【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年６月８日
【事業年度】	自　2017年１月１日　至　2017年12月31日
【会社名】	ビー・ピー・シー・イー・エス・エー (BPCE S.A.)
【代表者の役職氏名】	ローランド・シャボンネル （Roland Charbonnel） 資金調達・投資家向け広報部門　取締役 (Director of Group Funding and Investor Relations Department)
【本店の所在の場所】	フランス国パリ市75013ピエール・マンデス＝フランス通り50番地 (50 avenue Pierre Mendès-France 75013 Paris, France)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士　　梅　津　　立
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目１番１号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03(6775)1000
【事務連絡者氏名】	弁護士　　永　井　　亮 同　　山　田　智　己 同　　石　川　皓　一 同　　中　川　祥　汰
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目１番１号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03(6775)1000
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

注１　本書では、「日本円」および「円」は日本通貨を、「ユーロ」または「€」は欧州共同体の設立条約の補正に従って経済通貨同盟の第三段階開始時に導入された通貨を指す。本書を読みやすいように、一部のユーロ金額は2018年５月16日時点の東京の三菱UFJ銀行の対顧客電信売買直物相場の仲値（１ユーロ＝130.54円）を使用し日本円に換算されている。

２　当行の会計年度は、１月１日から12月31日までの１年間である。特定の「会計年度」への参照はかかる年の12月31日に終了する当行が定めている会計年度である。

３　本書の表の計数は四捨五入されており、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

４　本書では、以下の用語は本文中で説明がない限り、以下の意味を持つ。

「**ポピュレール銀行**」は12の地方銀行、CASDENバンク・ポピュレールおよびクレディ・コオペラティフから成る14のポピュレール銀行を指す。

「**BFBP**」は、以前のポピュレール銀行グループの中央機関であるフランスの企業であったポピュレール連邦銀行（同銀行は、2009年７月31日に、2009年にBPCEに譲渡されなかったすべてのポピュレール銀行ネットワークの持分の持分会社として、BPパルティシパシヨンに名前を変更し、2010年８月５日にBPCEに吸収されて合併している。）を指す。

「**BPCE**」、「**BPCE S.A.**」、「**発行会社**」または「**当行**」はフランスの企業であるBPCE S.A.を指す。

「**BPCE法**」とは、2009年６月18日に制定されたフランス法第2009-715号を指す。

「**BPCE S.A.グループ**」、「**当グループ**」または「**当行グループ**」とは、BPCEおよびその連結子会社ならびに連携事業体を指す。

「**ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）**」とは、16のケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンスを指す。

「**CNCE**」とは、以前のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）グループの中央機関であるフランスの企業であったケス・ナショナル・デ・ケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンス（同銀行は、2009年７月31日に、2009年にBPCEに譲渡されなかったすべてのCNCEの持分および事業に係る持分会社として、CEパルティシパシヨンに名前を変更し、2010年８月５日にBPCEに吸収されて合併している。）を指す。

「**合併取引**」とは、いずれも2009年７月31日付けで行われた、BPCEに対するCNCEおよびBFBPによる一定の資産および事業の譲渡ならびに一定の関連取引を指す。

「**ポピュレール銀行グループ**」とは、合併取引以前の、BFBP、その連結子会社および連携事業体、ポピュレール銀行ならびに一定の関連事業体により形成されていた、かつての連結グループを指す。

「**グループBPCE**」または「**拡大当行グループ**」とは、BPCE S.A. グループ、ポピュレール銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）および一定の関連事業体を指す。

「ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）グループ」とは、合併取引以前の、CNCE、その連結子会社および連携事業体、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ならびに一定の関連事業体により形成されていた、かつての連結グループを指す。

5　本書で言及されまたは参照により組み込まれている多くの記述は、将来予測に関する記述であり、歴史的事実に基づいたり、将来の結果を保証したりするものではない。本書に含まれる将来予測に関する記述の多くは、例えば「信じる」「期待する」「予測する」「すべきである」「計画された」「推定する」および「見込みがある」等のような予見的な単語が使われている事により特定が可能である。

将来予測に関する記述はリスクおよび不確定要素を含むため、将来予測に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と実際との間で、大きく異なる結果が生じる可能性のある重大な要素が存在する。これらの要素は以下のものを含む。

- **グループBPCEが、公表された戦略的計画の目標を実現できないリスク、**
- **信用リスク、マーケットおよび流動性リスク、オペレーショナル・リスクならびに保険リスクを含むグループBPCEの業務および銀行セクターに関するリスク、**
- **厳しい世界経済状況および市況によるリスク、**
- **フランスまたは世界の政府および規制当局により取られた法的措置およびその他の対策により、フランスの、および国際的な金融機関に重大な影響がもたらされる可能性があるというリスク、**
- **グループBPCEの貸付金および債権のポートフォリオに関して、新規の資産の減損損失が大幅に増加し、または前年度に計上された資産の減損損失の水準に不足がある場合、グループBPCEの経営成績および財政状態に不利な影響を与える可能性があること、**
- **BPCEが経済的な利害関係を持たない事業体を含む、財政連帯メカニズムの一部が財政難に直面した場合に、資金を提供する事を要求され得るリスク、**
- **第３「事業の状況」４「事業等のリスク」に記載のその他の要因。**

これらの記載は将来の業績を保証するものではなく、予測の難しい特定のリスク、不確実要素および仮定に左右される。そのため、将来予測に関する記載に明示的に示されたまたは予想された内容と、BPCEおよびグループBPCEの実際の業績は、本書第３「事業の状況」４「事業等のリスク」に記載のものを含む様々な要因により、大きく異なる可能性がある。投資家は、第３「事業の状況」４「事業等のリスク」を注意深く検討すべきである。

BPCE、またはその代理として行為する者についての全ての将来予測に関する記述は、この注意書きによって全体的に明確に制限されている。BPCEは、将来予測に関する記述の当初の公表日以降、新たな情報、後発事象、将来の出来事、または他のいかなる理由であっても、将来予測に関する記述を公的に更新または訂正する義務を一切負わない。

6　本書において参照されているウェブサイトに掲載される情報または当該ウェブサイトを通じて取得可能な情報は、本書の一部を構成するものではない。本書に記載される全てのウェブサイトへの参照は、文字情報としての参照に過ぎない。

第１【本国における法制等の概要】

１【会社制度等の概要】

（１）【提出会社の属する国・州等における会社制度】

有限責任を持つフランス企業（société anonyme）として、当行はフランス商法第二編L.225-1条および次条に従う。当行を規制する法的枠組みは、このように、主にフランス商法（その後の随時の改正を含み、以下「会社法」という。）および同法施行規則からなる。

フランスの有限責任会社には主として株式会社（société anonyme）、有限責任会社（société à responsabilité limitée (SARL)）または単純型株式会社（société par actions simplifiée (SAS)）の形態がある。

以下は、当行を含む非上場の株式会社（以下「株式会社」という。）に適用がある会社法の主要規定の概略である。

株式会社の設立

公募によらない株式会社の設立の場合には、株主が定款（以下「定款」という。）に署名しなければならない。定款は株式会社が登録される商事裁判所書記官室に提出される必要がある。株式会社の法人格は、商事裁判所書記官による登録が完了して初めて取得することができる。

定款は株式会社の根本規則を定めた文書である。定款には会社の商号および形態、存続期間、登録事務所の所在地、その目的ならびに株式資本の額を定めることを要する。

また定款にはとりわけ次の事項を定めなければならない。

(a) 会社の設立時に発行する株式の数、種類および各種類に付された特定の権利の内容
(b) 会社の株式の形式（記名式または無記名式）
(c) 株式の譲渡性についての制限の有無
(d) 会社の設立時に現物出資をする者の氏名、出資額およびかかる出資の対価としてその者に発行される株式数

株主

株式会社は２名以上のフランスまたは外国の個人または法人である株主を有することを要する。

株式資本

株式会社の最低株式資本は37,000ユーロである。１株当たりの額面金額について法律上の制約はない。株式会社の株式資本は普通株式または優先株式からなる。2004年６月24日付の会社法改正以降、株式会社は新しい投資証券（certificats d'investissement、以下「CI」という。）を同数の議決権証書（certificats de droit de vote、以下「議決権証書」という。）とともに発行することができなくなった。

優先株式は、特定または不特定の期間における特定の権利とともに、一定期間停止される可能性のある議決権を付して、またはかかる議決権を付することなく発行される。議決権のない優先株式は非公開会社の株式資本の半分を超えることはできない。

株式の形式、所有および譲渡

従来の意味における無記名式株式の制度、すなわち会社がその無記名式株券を発行し、同株券の所有者はかかる株券を引渡すことにより第三者に当該株式を譲渡することができ、またかかる株券を発行会社に呈示することにより株券に表章された権利を会社に対して行使することができるという制度は、フランスではもはや存在しない。記名式または無記名式株式の所有権はもはや株券によっては証明されず、記名式株式（nominatif pur）の場合、会社が保有する各株主の口座への記帳によって、また無記名式株式（au porteur）または登録済記名式株式（nominatif administré）の場合、金融仲介機関における株主の個々の株式口座への記帳によってそれぞれ証明される。

所有権または所有権の移転は、記名式株式については株式会社、登録済記名式株式および無記名株式については金融仲介機関のいずれかによって発行されたステイトメントにより証明される。

株式を譲渡するためには、株主は会社または場合により金融仲介機関に譲渡指図を出さなければならない。非公開会社の定款は、第三者またはその他の株主に対する株式の譲渡の前に、正式な承認（通常は取締役会の承認）を要する旨を規定していることがある。かかる規定および/または優先交渉権条項が定款に存在しない場合、（株主間の契約の特定条項（もしあれば）に従い、）株式は自由に譲渡することができる。

非上場の株式会社は、定時株主総会（以下に定義される。）の事前承認に基づき、(a)株式消却のため（資本がマイナスにならない減資が臨時株主総会（以下に定義される。）により承認された場合）、(b)従業員持株制度のためにする場合、(c)外部成長、合併、会社分割もしくは出資を行う際に、（支払いとしてかまたは交換の一部としてかにかかわらず）報酬として分配する場合または(d)会社自体が設けた売り付けの際に、売り付けを要請していた自社の株主に対して分配する場合に限り自己株式を取得することが認められている。非上場株式会社は、定時株主総会の事前の承認を条件として、その株式資本の10%まで（その目的が会社の外部成長、合併、分割または出資のための資金調達である場合には、５%まで）、自己株式の売買ができる。いかなる場合にも、株式会社は、直接にまたは株式会社の代理人として行為する者を通して、自社の株式をその総数の10%を超えて保有することができない。会社が直接にまたはその支配する会社を通じて間接に自己株式の一部を保有している場合は、かかる株式はすべて議決権を失う。

さらに、会社法は次のような株式の会社間の相互保有を制限している。すなわち、ある株式会社が他の会社を10%を超えて直接所有している場合は、当該他の会社は前者の会社の株式資本を所有することができない。

株主の責任は所有株式の額面金額を限度とする。

株式資本出資形態

株式は金銭または現物出資により発行される。

払込金は、銀行、公証人または政府機関（Caisse des Dépôts et Consignations）に引受人の名簿とともに、その受領から８日以内に預託されなければならない。かかる預託金は、当該株式会社が登録番号を受領するまで引き出すことができない。

株式会社の当初資本のため発行される株式が金銭により引き受けられる場合、最低金銭払込額は発行株式の額面金額の50%（事後の増資による株式については25%である。）である。残りの50%は取締役会または役員会（以下に定義される。）の払込要求により最長５年以内に払い込まれなければならない。

限定的な例外（すなわち、規制市場に上場されている証券以外の資産で、予定されている出資の履行の６ヶ月以内（上場証券以外の資産の場合）に独立の鑑定士による評価を受けたものに関する現物出資の場合）を除いて、株式が現物出資（有形または無形資産）を対価として発行される場合は、株主全員の決議によって

（それがない場合には商事裁判所所長によって）選任される独立鑑定人（commissaire aux apports）により、現物出資の額について意見が出される必要がある。

株式がプレミアム付で発行されるときは、かかるプレミアムは発行時に全額払い込まれることを要する。

社債（債務）の発行は、資本金が払い込まれるまで禁止される。ただし、一定の限られた場合について法律はかかる原則の例外を設けている。株主が当初２会計年度以上について財務書類を承認していない会社の場合、社債の発行には特別鑑定人による財務状況の事前監査を要する。

増資および減資

株式会社の資本金は、追加金銭もしくは現物出資または臨時株主総会の決議による利益剰余金の資本組入れにより増加することができる。臨時株主総会は一定の期間および金額の範囲内で増資を決定する権限を取締役会または役員会に委任するかまたは取締役会または役員会に決定を実行することを委任することができる。増資は新株式の発行または既存株式の額面金額の引上げにより行われる。株主はその株式資本出資を増加させる義務を負うものではない。

減資のためには、臨時株主総会を開催することを要し、株式を消却するかまたは額面金額を切り下げることを決議する必要がある。影響を受けるすべての株主が別段の同意をしない限り、株式の各クラスの所有者は平等に扱われなければならない。

増資または減資は商事裁判所書記官に届け出ることを要し、また官報及び民事商事公告公報（Bulletin officiel des annonces civiles et commerciales）で公告しなければならない。

株式連動証券の発行

臨時株主総会は株式資本につながる証券の発行を決定し、またはその決定もしくは実行の権限を取締役会または役員会に委任することができる。いかなる株式に関連する証券の保有者も、社債権者の「集合体」に関する規定と同じ規定が適用される「集合体」によって代表される。

管理および経営

会社法は株式会社の株主に２種類の運営制度について選択権を認めている。すなわち、取締役会および執行役員による運営または役員会および監査役会による運営(BPCEの場合)である。

(a) 取締役会および執行役員
取締役会（conseil d'administration）は３名以上18名以内のメンバー（以下「取締役」という。）からなる。２株式会社間の合併または統合の場合には、取締役の最大人数は一時的に24名に増加可能である（その期間は３年を超えてはならない。）。従業員を代表する取締役は、取締役の人数の制限には含まれない。取締役はフランスもしくは外国の個人または法人がなることができる。法人が任命された場合はその常任代表者として個人を指定しなければならない。

取締役会は、そのメンバーの中から、取締役会の業務の組織化を担当する会長（président du conseil d'administration）を選任する。

取締役は、2009年１月１日以降は株主である必要はなく（定款に別段の定めがある場合を除く。）、６年を最長任期として定時株主総会において選任される。しかしながら、定款に別段の定めがある場合を除き、無期限に再任され得る。取締役は株主により事前の通知、理由または補償なしに解任されることがある。取締役は、権利の濫用によりまたは自身を防御する機会を与えられることなく解任されるべきでないという制限

のみが存在する。会社法の下では、株主でもある取締役は、自身の選任および解任に関する定時株主総会の決議においても、投票を行うことができ、定足数にも計算される。

2011年１月27日以来、会社法は従業員250人以上かつ貸借対照表上の純収益50百万ユーロ以上の株式会社について、その取締役会における女性の最低限の起用比率を定めている。取締役会は、2017年１月１日以降、その40%に女性を起用することが求められている。

それに加え、株式会社の取締役会における従業員を代表する取締役の最低人数が、フランスの会社法によって制定された。当該法律に従い、取締役会は（12名以下の取締役会においては）１名、ないし（12名超の取締役会においては）２名の、従業員を代表する取締役を含めることが求められることとなる。当該法律は、２会計年度続けて従業員を雇用しており、自社の直接または間接の、フランスに本店を有する関係会社と合わせて1,000人以上の正社員を雇用しているか、直接または間接を問わず、またその事業所がフランス国内か国外かを問わず、全関係会社の従業員を合わせて5,000人以上の正社員を雇用している株式会社に適用される。

取締役会は会社の方針を決定しその実施を確保する。株主総会に明示的に与えられた権限に服し、かつ会社の目的に規定された範囲内において、取締役会は会社の運営に関わるすべての事項を検討し、その決定により会社に関わる事項について決議し処理する。

定款（特定多数）に特段の定めがない限り、取締役会の決議は出席取締役または委任により代理された取締役の多数決により決せられる。可否同数の場合は定款に別段の定めがない限り会長が決定権を有する。有効な決議の定足数は取締役の総数の少なくとも半数である（委任状による出席を除く。）。

2001年の改革以来、経営権は最高経営責任者（CEO、directeur général）にある。CEOは取締役会によって選任され、取締役会のメンバーとなることもできる（会長の地位も兼任することができる。）。CEOは第三者との関係で会社を代表し、経営について責任を負う。会社の目的の範囲内で、法律上株主総会および取締役会により、明示的に与えられた権限に従い、会社の名義で行為する広汎な権限を有している。取締役会および定款はCEOの権限の制限が可能であるが、この制限は第三者に対効力を有するものではない。CEOは、取締役会によって何時でも解雇され得る。

CEOの主導により取締役会は５名を上限として、１名または複数のデピュティCEO（*Directeurs généraux délégués*）を任命し、第三者との関係ではCEOと同様の権限を持つとみなされる者を任命することができる。

取締役会会長、CEOおよびデピュティCEOは個人でなければならない。

(b) 役員会および監査役会
本制度の下で会社は監査役会（conseil de surveillance）の監督下にある役員会（directoire）により経営される。

監査役会は３名以上18名以内（株式会社の合併の場合は24名以内）の監査役から構成され、フランスまたは外国の個人または法人が監査役になることができ、６年を任期（2012年３月22日より前に公募以外の方法で設立された会社の定款において選任された場合は３年)として定時株主総会により選任される。定款に別段の定めがある場合を除き、無期限に再任され得る。

監査役は株主総会で理由を示されることなく解任されることがある。監査役は、権利の濫用によりまたは自身を防御する機会を与えられることなく解任されるべきではないという制限のみが存在する。法人が監査役会のメンバーである場合は、その法人は個人をその常任代表者として指名しなければならない。監査役会のメンバーは株主であることを要さない（定款に別段の定めがある場合を除く。）。監査役会に関係する規定

の大部分は、特に女性の起用と従業員の代表については、取締役会に適用されるものと同様であるが、監査役会は役員会を単に監督するのに対して取締役会は経営機能を有する点が異なる。従業員は定款に定めがあれば、監査役会のメンバーを選任することができる。

役員会は２名以上５名以内のメンバーからなり、そのメンバーは個人でなければならない。役員会のメンバーは監査役会により選任され、株主である必要はない。登録資本金が15万ユーロ未満の株式会社は１名による役員会を有することができる。この場合、この役員会のメンバーは単独執行役と呼ばれる。

役員会のメンバーの任期は、定款に定めがあれば最短２年から最長６年の間であり、定めがないときは４年である。役員会の権限は広汎で、会社の目的および法律上、株主総会および監査役会に留保された決定権による制約を受けるのみである。役員会のメンバーから１名が会社を代表する者として監査役会により指名される。このように選任された者は「役員会の会長」の肩書きを有する。役員会の会長は、第三者との関係で会社を代表する。監査役会はまた、会社を代表する権限を役員会のメンバーに与えることができるが、その場合は、その者は「一般執行役」の肩書きを有する。会社は、会社の目的外の役員会の会長および一般執行役員の行為、または一般執行役員の場合には、上記に記載された定款に定める制限外の行為に拘束される。役員会の意思決定手続は定款に定められる。役員会は合議制の経営機関である。

役員会は、四半期毎の経営報告書を監査役会に提出しなければならない。役員会のメンバーは監査役会のメンバーを兼ねることができない。役員会のメンバーは、定時株主総会または定款の定めがあるときは監査役会が解任することができる。役員会のメンバーが合理的な理由なく解任された場合には、損害賠償請求を行う権利が認められている。

関連当事者間取引

フランス法に基づき、利害関係を有する当事者（すなわち、役員会メンバー、監査役会メンバーならびに株式会社の株式資本および／または議決権の10%超を保有する株主など（これらに限られない。））は、直接または間接を問わず、その関連企業と会社との間で締結が提案される契約（以下「関連当事者間取引」という。）を認識したら、直ちに監査役会に通知しなければならない。(i)通常の業務内で締結されるアームズ・レングス取引と(ii)１社が直接または間接的に他方の株式資本の100%を保有する２社間における取引（2014年７月31日付け条例番号2014-863に基づくもの）（以下「除外取引」という。）を除き、かかる関連当事者間取引は「conventions réglementées」と呼ばれ、会社の取引の利害関係に基づき、かつ、特に当該取引の財務状況に関して（2014年７月31日付け条例番号2014-863に基づくもの）、監査役会の事前承諾を得ることが条件となる。利害関係を有する当事者は、当該取引を承認または裁可（場合による。）するために監査役会または年次株主総会（以下に定義される。）で提案される決議に対して議決権を持たない。利害関係を有する当事者は、フランス裁判所の最終的な権限のもと、関連当事者間取引がアームズ・レングスの条件で、通常の業務内で行われているか否かを判断する責任を負う。

フランス法では、監査役会により承認され行われた関連当事者間取引（convention réglementée）（除外取引を除く）は、法定監査人による当該関連当事者間取引に関する特別報告書を提出の上、年次株主総会（またはこの件のために開催されたその他定時株主総会）において本人または代理人が出席する株主の過半数により最終的に承認しなければならない。過年度について既に承認されて前会計期間中に有効であった関連当事者間取引については、毎年監査役会に提出され、法定監査人の特別報告書に記載される。利害関係を有する当事者は、当該決議には参加することができず、その株式は当該決議に関する定足数または過半数の計算には考慮されない。しかしながら、フランス法に基づき、当該関連当事者取引は監査役会の承認により有効となる。監査役会の事前承認がない場合、会社にとって有害な契約は、次回の定時株主総会で裁可されない限り、無効であると宣告される。また、利害関係を有する当事者は民事責任も負う。監査役会に適式に認められたら、関連当事者間取引は効力を維持し、次回の年次株主総会で承認されない場合であっても第三者に対する効力を引き続き創出する（不正行為により取り消された場合を除く。）。この場合、利害関係を有す

る当事者および（適切であれば）監査役会のその他メンバーは、取引により会社に生じた損失について責任を負う。

フランス法に基づき、法人以外の役員会メンバーおよび監査役会メンバーは、直接または間接を問わず、ローン、準ローン、保証またはその他会社が行う与信拡大により個人的に利益を得ることは禁止されている（ただし、アームズ・レングスの条件により通常の商業取引内で行われるものを除く。）。

これらの規則は、取締役会の事前承認のために提出された関連当事者間取引について、取締役、CEOおよびデピュティCEOに対しても準用される。

株式上の権利

(a) 株主総会
株主（上記の法令前に発行され、存在する議決権証書についてはその所有者を含む。）は株主総会を通じて会社に対する支配権を行使する。総会には定時（以下「定時株主総会」という。）および臨時（以下「臨時株主総会」という。）の２種類がある。

株主総会開催日の２営業日前のパリ時間深夜０時（定款に他の定めがない限り、非上場会社においては株主総会時であり、当行についても同じ）において株主たる地位を証明することのできる株主のみが当該株主総会に参加することができる。

株主は出席し、遠隔的に議決権を行使し、またはその配偶者、連帯市民協約上の配偶者（PACS）、その他の株主に白紙委任状（当該白紙委任状は、取締役会または役員会によって提案された議案について賛成し、他の議案について反対するものとみなされる。）または委任状を与えることができる。郵送（または法定の場合は電子的方法）により議決権を行使する株主は、会社が定める投票用紙を提出し、かつ各議題の議案に対して賛否を明示する。かかる用紙は定款が定める期間内（総会日の最長３日前または電子的方法による場合は前日の午後３時まで）に会社に返送されなければならない。

株主総会開催日の４日前のパリ時間深夜０時に先立つ株式処分の場合、会社は事前の議決権行使または提出された委任状を適宜調整する。

少なくとも毎年１回、財務書類を承認するために、会計年度末から６ヶ月以内に定時株主総会を開かれなければならない（以下「年次株主総会」という。）。法律によりまたは定款に従い株主の承認を要する、取締役の選任、監査役の選任または配当の決定などの会社の経営に関するいかなる事項（特に定款変更のような臨時株主総会の専属管轄である事項を除く。）についても必要に応じて他の定時株主総会を開くことができる。定時株主総会の第１回招集の場合の定足数は、少なくとも議決権付株式の５分の１を有する株主が出席または代理人により出席することにより満たされる。第２回招集については定足数の要件はない。非上場会社の定款は、より高い比率の定足数を規定することができる。可決のためには出席または代理人により出席する株主が有する議決権のいわゆる「単純」過半数（50%超）を要する。

臨時株主総会においてのみ定款を変更することができる。利益剰余金、準備金または株式発行プレミアムの資本組入れは、定時株主総会に適用される定足数および多数決要件に従い臨時株主総会で可決することができる。臨時株主総会の他の決議については、定足数は、第１回招集で少なくとも議決権付株式の４分の１、第２回招集で５分の１を有する株主が出席または代理出席することにより満たされる。非上場の株式会社の定款はより高い比率の定足数を規定することができる。可決のためには出席または代理人により出席する株主が有する議決権の３分の２の多数を要する。

定款により数種の株式が定められている場合は、臨時株主総会の承認がなければこれらの種類の株式の権利内容に変更を加えることができない。さらに、関係する種類の株主の臨時株主総会により当該決議が承認さ

れなければならない。株主の全員一致の承認がなければ、臨時株主総会においても定時株主総会においても既存株主の財政的責任を拡大することはできない。

(b) 議決権

議決権行使に関する契約は一般に法的に強制できない（ただし、会社の利益に反しない限り、一定の条件の下で締結されることがある。）。

原則として１株当たりの議決権の数は、所有する株式資本の割合に比例しなければならない。１株は少なくとも１個の議決権を有しなければならない。これらの原則には例外がある。株主１人当たりの議決権の数を制限することは可能だが（上述のとおり議決権を持たない優先株式の発行を含む。）、かかる制限は種類に関わらず全株式に適用されなければならない。定款により、同一の株主が最低２年間または定款に定めがある場合はより長い期間、全額払込済の記名式株式を所有する場合に限り、２倍の議決権を定めることができる。

(c) 配当

配当および利益の分配は定時株主総会により承認されなければならない。定款に記載がなければ配当金の支払金額について制限はないが、準備金控除後の剰余利益を上回ることができない。さらに、各年、純利益の最低５％は、法定準備金が発行済株式資本の10%に達するまで同準備金に組み入れることを要する。定款により第１次配当（全額払込済かつ払い戻されていない株式の額面価額の比率と等価の配当金）を設けることができる。法定監査人が意見を述べた最終または中間貸借対照表において利益が、減価償却、準備金および必要な場合は繰越損失による調整後の中間配当の額以上である場合には、株式会社は中間配当を支払うことができる。取締役会（または役員会）は、中間配当の分配、その金額および支払日について決定する。いずれの場合も、配当の支払いは前年度末から９ヶ月経過後に行うことはできない。また、配当について普通株式に優先する優先株式を発行することも可能である。

(d) 法定監査人

会社の財務書類は、広範な調査権限を持つ１名または複数名の法定監査人の監査を受ける。法定監査人は、定時株主総会において株主が任命し、６事業年度の任期後に更新される。法定監査人は、会社と共同で利害関係を持つことはできない。

2016年６月17日以降、適用される経過規定に従い、信用機関の法定監査人の初回の委任と更新された委任とを合わせた期間は最大10年間を超えないものとされる。ただし、法令に定める特例に従うことを前提とし、特に複数名の監査人に対して同時に委任が行われている場合、最大委任期間は24年間まで延長できる。

(e) 清算

会社の清算の場合は、全負債および清算費用の支払い後の残存資金は株主（議決権証書所持人を除く。）およびCI所持人の間で、その持分に応じて比例分配される。また、清算の際の剰余金について普通株式に優先する優先株式を発行することも可能である。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

一般的事項

BPCEは、取締役会および監査役会を設置する株式会社であり、効力を有する法令および規則、ならびに、とりわけフランス商法典の商事会社に係る規定、フランス通貨金融法典の信用機関に係る規定（特に同法第V款、第１章）、等の各種規定およびBPCEの定款に準拠している。

定款には、当行の株式は１株の額面金額５ユーロの全額払込済のカテゴリーA株式およびカテゴリーB株式（当行のその時々の発行済株式を以下「本株式」、および本株式の株主を「株主」という。）により表章されると定められている。

カテゴリーA株式は、フランス商法典第228条の11に従い、当行が発行し、カテゴリーA株主、すなわちケス・デパーニュ（貯蓄銀行）によって保有されている。また、カテゴリーB株式は、フランス商法典同条に従い発行され、カテゴリーB株主、すなわちポピュレール銀行および少数株主によって保有されている。

なお、信用機関（金融機関としての当行を含む。）は、他の会社の場合よりもより厳格な規制に服する。特に金融規制委員会（Comité de la Réglementation Bancaire et Financière）が定めた1996年12月20日付修正後規則第96-16号によれば、とりわけ、持分を取得、放棄、増加もしくは減少させることにより10%、20%、33%および50%の議決権水準を超えて共同で行為する株主は、かかる水準を超えるに先立って、フランス当局の健全性監督局（ACPR）に通知しなければならない。これらいずれかの水準に到達しまたは超過した場合には、上記の株主または共同で行為する株主はACPRから事前に認可を得なければならない。また、監査役会の構成の変更はACPRに報告しなければならない。

会社の目的

当行の目的は、以下のとおりである。

１－フランス通貨金融法典に従い、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークにおける、また、ポピュレール銀行のネットワーク（当行を含め、以下「ネットワーク」という。）および関連信用機関における中央機関（以下「関連機関」という。）となること。この地位の下で、また、フランス通貨金融法典第L.511-31条以下および第L.512-107条に基づき、当行は、特に以下について責任を負う。

- 拡大当行グループの方針および戦略的方向性ならびに拡大当行グループを構成する各ネットワークの方針および戦略的方向性を定めること

- かかる各ネットワークの営業方針を調整すること、また、特に戦略的持分を取得しまたは所有することにより、グループの発展に向けたあらゆる有益な措置を講ずること

- 特に市場組織とともに拡大当行グループおよび各ネットワークの共通の権利および利益を守るために拡大当行グループおよび各ネットワークを代表すること、また、国の協定および国際的な協定について交渉し、これらを締結すること

- 拡大当行グループおよび各ネットワークの権利および共通の利益を守るために、また、拡大当行グループおよび各ネットワークの代わりに共同支店契約について交渉し、これらを締結するために雇用事業者として拡大当行グループおよび各ネットワークを代表すること

- 特に拡大当行グループを構成する諸機関の現金性資産の投資および運用に関する原則および手続きならびに当該諸機関が他の信用機関または投資会社と事業を営む際の条件を定め、証券化業務を実施しまたは金融商品を発行し、流動資産の運用に必要なあらゆる金融業務を営むことにより、拡大当行グループの流動資産および各ネットワークの流動資産を保証するために必要なあらゆる措置を講ずること、また、この目的のために拡大当行グループの流動資産運用に関する規則を決定すること

- 拡大当行グループ内部の適切な内部保証・互助制度を実施することにより、また、フランス通貨金融法典第L.512-12条および第L.512-86-1 条に定める基金ならびに当該基金の予算およびその再構築のための関連機関による拠出を補完する２つのネットワークに共通の保証基金（当行は、当該保証基金に

関する運用規則、利用手続きを決定する。）を設立することにより、拡大当行グループの支払能力および各ネットワークの支払能力を保証するために必要なあらゆる措置を講ずること

－ 拡大当行グループの内部管理体制および各ネットワークの内部管理体制に係る組織の原則および条件を定めること、また、特にフランス通貨金融法典第L.511-31条第４項に定義する介入の範囲内の実地監査を通じて関連機関の組織、運営および財政状態を監督すること

－ 拡大当行グループおよび各ネットワークのリスクおよびリスクの上限値の管理に関する方針および原則を定めること、また、連結ベースでのそれらの継続的監督に対し必要な処置を施すこと

－ 関連機関および地方貯蓄機関の定款ならびに当該定款につき行われる変更を承認すること

－ 関連機関の活動の方向性を効率的に決定するためにフランス通貨金融法典第L.511-13条に基づき招聘される者を承認すること

－ 中央機関としての使命を果たすために必要な拠出を募ること

－ ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）がフランス通貨金融法典第L.512-85条に定める使命に専念することに対し監督すること

２－銀行として承認される信用機関となること。この地位の下で、当行は、フランスおよび外国の双方において、フランス通貨金融法典に基づき銀行に付与される権限を行使し、上記法典第L.321-1条および第L.321-2条に定める投資サービスを提供する。当行は、ネットワークのための中央銀行、また、より一般的には拡大当行グループのための中央銀行として行為する。

３－有効な規則に基づき保険仲介人となること

４－有効な規則に基づき不動産取引の仲介人としての活動を追求すること

５－フランスまたは外国のすべての会社、上記の目的または拡大当行グループの発展に寄与するすべての集合体または組合の持分をフランスおよび外国の双方において購入すること、また、より一般的に言えばかかる目的に直接または間接的に関係するあらゆる種類のすべての業務を実施し、またはかかる目的の発展または達成を促す責任を負うこと

株式の権利

当行の定款および会社法に基づく本株式の主な特徴を以下に記載する。当行の本株式は、記名式で保有しなければならならず、当行により直接または承認仲介機関（管理登録株式）により登録される。

議決権

カテゴリーA株主およびカテゴリーB株主のみが株主総会において議決権を行使する資格を有する。かかる株主の参加は、株主総会の３営業日前のパリ時間午前零時時点までに、当行によって維持されている登録株式名簿に株主として登録されていることを条件とする。

第１回目の通知によって招集される定時株主総会は、出席または代理出席した株主が議決権株式の少なくとも５分の１を所有する場合、有効に審議される。第２回目の通知によって招集される定時株主総会は、出席または代理出席した株主の数にかかわらず、有効に審議される。定時株主総会の決議は、欠席投票を行った株主を含み、出席または代理出席した株主の過半数の決議をもって採択される。

第１回目の通知によって招集される臨時株主総会は、出席または代理出席した株主が議決権株式の少なくとも４分の１を所有する場合のみ、有効に審議される。第２回目の通知によって招集される臨時株主総会は、出席または代理出席した株主が議決権株式の少なくとも５分の１を所有する場合のみ、有効に審議される。臨時株主総会の決議は、欠席投票を行った株主を含み、出席または代理出席した株主の３分の２の決議をもって採択される。定時および臨時株主総会は、効力を有する規則に従い、それぞれの権限を行使する。

配当請求権

当行の事業年度は、毎年１月１日から12月31日までとする。取締役会は、各事業年度終了時に、当該時点で存在している各種資産および負債の目録を作成する。取締役会はまた、効力を有する法令および規則に従い、損益計算書、貸借対照表、および財務書類の注記を作成し、過去の事業年度における当行の財政状態および事業に関する報告書を発行する。

分配可能額は、年間の利益から前年の損失および法定準備金として要求される計上を差し引き、利益剰余金を加えて得た額とする。分配可能額の合計は、分配可能額に当行の裁量によって準備金を加えて得た額とする。定時株主総会は、取締役会の提言により、それが適切であると思料されるところに従い計上した全額を翌年度に繰り越すか、または一つ以上の臨時もしくは特別準備金として割り当てる権利を有する。かかる準備金は、取締役会の提言により定時株主総会によって決定された割当てを受けることが可能である。当該株主総会は、取締役会の提言により、定款に定める条項に従い分配可能額のすべてまたは一部から配当を分配することができる。分配される配当のすべてもしくはその一部につき、定時株主総会は、取締役会の提案により、各株主に対して配当を現金または株式で支払うオプションを付与する権利を有する。かかるオプションは、中間配当の支払の場合についても付与することができる。

配当は、株主間で保有比率に応じて分配することができる。

定時株主総会はまた、利用可能な準備金から配当を行う旨決議することができる。

法律上、未請求配当金に係る権利は支払可能日より５年で消滅する。

直接当行に登録されている本株式に関する配当については、当行はその保有者（フランスの非居住者である者も含む。）に直接通知する。保有（記名式によると無記名式によるとを問わない。）が承認仲介機関に登録されている場合には、当行は、配当の支払いがユーロクリア フランスを通じて行われるよう然るべき措置をとり、ユーロクリア フランスはこれらについて承認仲介機関に通知する。当該承認仲介機関は当行から支払金を受領し、また当該本株式の実質的所有者に通知する責任を負う。

資本の増加および減少

株式資本は、臨時株主総会の決定により増加または減少することができる。

当行の資本の増加は、既存株式とは異なる種類の株式を含む新株式の発行または既存株式の額面金額の引上げにより行われる。新株式に対する払込みは、現金、金銭債務の相殺、準備金、利益もしくは株式発行プレミアムの資本組入れ、現物出資または社債の転換のいずれかにより行われなければならない。

増資には、臨時株主総会に本人または代理により出席した議決権を有する株主の３分の２以上に当たる賛成多数による承認を要する（ただし、準備金、利益または株式発行プレミアムの資本組入れによる増資の場合は過半数による承認で足り、また準備金、利益または株式発行プレミアムの資本組入れ以外の方法による本株式の額面金額の引上げによる増資の場合には、全員一致の承認を必要とする。）。株主は臨時株主総会に

おいて、取締役会に対し、法律で定める期間内に、１回以上にわたって資本の増加を決定しまたは実施し、また発行価格（株主総会の指示に従ったもの）およびその支払条件、発行時期ならびに必要な定款の改正について決定するための必要な権限を委任することができる。

新株式の引受けが現金支払いによる場合、既存株主は当該本株式および当行の株式資本を直接的に増加させる有価証券、またはかかる有価証券の引受権が付されたその他の有価証券の優先的引受権を所有割合に応じて有する。当行の定款は、カテゴリーA株式およびカテゴリーB株式の優先出資引受権について、それぞれ異なる手続を定めている。株主は、臨時株主総会において、取締役会および当行法定監査人からの報告に基づいて、かつ各シリーズの転換社債（もしあれば）の所有者の特別株主総会の承認を条件に、優先的引受権を放棄することができる。かかる放棄がなされた場合は、法律で定める期間内に発行を完了しなければならず、臨時株主総会は、既存株主に対し、限定された期間中、譲渡不能の優先的引受権を提供することを決定し、または取締役会がかかる決定を行うことを承認することができる。

損失を理由とする資本の減少は、株主の株式資本の持分比率に応じて株主が負担するものとする。

本株式の形式および譲渡

株式の保有

株券および株主名簿を用いる方式を株式口座への記入方式に変更することに関するフランスにおける諸規則に基づき、当行は、本株式の譲渡を記録する各所有者の口座を管理する（記名株式の場合に限る。）。その結果、本株式については当行によりまたは当行を代理して株券が発行されることはない。

当行の定款に基づき、当行の本有価証券（カテゴリーA株式およびカテゴリーB株式、ならびに、即時または将来的に、直接的または間接的に、転換、交換、償還、返済、ワラントの提示もしくは行使、またはその他方法により、当行の株式資本もしくは議決権の一部、またはその利益の一部を表章する株式または有価証券を入手可能とし、または入手可能とする可能性のある単一または複合の株式または有価証券と定義される。）は、記名式の有価証券とする。本有価証券は名簿内の勘定に記入され、株式勘定は当行または承認を受けた代理人が保管する（具体的には、フランスのブローカー、銀行、またはその他の承認された金融機関）。

管理された記名式による本株式の場合には、当行はユーロクリア フランスに口座を設けている。記名式による本株式はその所有者の名義で直接当行に登録されるか、または当該所有者の請求により、仲介機関を通じて登録される。当行の口座には、所有者の氏名およびその持分ならびに仲介機関を通じて登録されている株式の場合にはその旨が記載される。

当行は請求があった場合、当行の口座に登録されている本株式について、その登録名義人に登録証明書を発行する。ただし、かかる証明書は権原証書を構成するものではない。

本有価証券の譲渡

本有価証券の譲渡は、当行の定款で、直接間接を問わず、所有権、空所有権、受益所有権または当行が発行する本件有価証券の占有の譲渡を目的または結果とするあらゆる法的業務（特に、販売、交換、寄付、賃貸、清算、指定を受けた者の新株予約権の放棄、共有財産ならびに相続財産の分割、寄付ならびに送金、合併、スピンオフ、事業の一部譲渡ならびにすべての同等の業務、競売による任意売買ならびに競売処分、または全ての保証ならびにその他の物権の設定をいうが、これらに限定されない。）と定義される。

本有価証券の譲渡は、譲渡人またはその代理人が署名する振替指図書を用いることにより行われる。本有価証券が全額払込済みでない場合、振替指図書には譲受人またはその代理人の署名も付される。

当行の定款によれば、譲渡不可期間（2009年７月31日から2019年７月31日）は、同種カテゴリーの株主間での本有価証券の譲渡として定義される自由譲渡以外の方法による本有価証券の譲渡を不可とする。

本有価証券の譲渡（自由譲渡も含む。）に関するいかなる通知も、譲渡人（以下「潜在的譲渡人」という。）から当行に提供され、その写しは監査役会の会長に提供されなければならない（以下「譲渡通知」という。）。

本有価証券の譲渡については、(i)自由譲渡の場合、(ii)財産の分割もしくは婚姻関係の清算後に継承人および譲受人に株式を割り当てる場合、または(iii)配偶者か、直系尊属もしくは直系卑属の親戚のいずれかに譲渡する場合以外は、当行の監査役会の承認を得ることを条件とする。監査役会は、承認の判断を下すべきものとし、譲渡通知の受領後６ヶ月以内に潜在譲渡人に対し決定を通知する。当該目的において、監査役会の会長は、前項に記載の６ヶ月以内に相当する期間内に監査役会を開催し、承認要求に基づき投票を行った監査役会会議の終了時に潜在的譲渡人に監査役会の決定につき通知する。監査役会は、３か月（以下「先買期間」という。）の満了前に承認の決定を行うことはできない。譲渡通知を送付することにより先買権を行使する株主（以下「先買受益者」という。）が先買の準備が整った旨を提示したすべての本有価証券が、譲渡対象有価証券の数を上回るか同数である場合、計画された譲渡の承認は不要とされる。ただし、譲渡対象有価証券が、先買受益者による先買の放棄により最終的に先買が行われなかった場合はこの限りではない。承認要求の通知後６ヶ月以内に潜在的譲渡人に監査役会の決定を通知しない場合は、承認されたことを意味する。監査役会は、自らの決定を正当化する必要はない。

上記の手続は、2019年８月１日からのみ適用される。同じネットワーク内の自由譲渡は依然として可能である予定であり、自由譲渡以外の譲渡（具体的には、別の種類の株主または第三者への譲渡）も可能になる予定である。株式の譲渡は、同じ種類の株主によって行使され得る先買権の行使が条件となる。先買権の行使によってなされない株式の譲渡については、監査役会の19人中13人のメンバーによる特定多数決審議による事前の承認を得る必要がある。承認が得られない場合は、取締役会が、法律に基づき譲渡対象となっている当該株式について買戻しを行うか検討する。

配当および株主割当発行

直接当行に登録されている本株式に関する配当および株主割当発行については、当行はその保有者（フランスの非居住者である者も含む。）に直接通知する。保有が承認仲介機関に登録されている限り、当行は、配当の支払いまたは株主割当発行がユーロクリア フランスを通じて行われるよう然るべき措置をとり、ユーロクリア フランスはこれらについて承認仲介機関に通知する。

当該承認仲介機関は当行から支払金を受領し、また当該本株式の実質的所有者に通知する責任を負う。

財務書類および株主に対するその他の通知

株主総会に関し、当行は株主から要求がある場合には当行の年次報告書および最近５会計年度の業績の概要を含む書類一式を提供しなければならない。当行の最近３会計年度についてのより詳細な情報は、当行の登録事務所において株主が常時閲覧することができる。

株主総会

定時株主総会および臨時株主総会は、全株主により構成される。

当行は株主総会の招集通知を、当行に直接登録している記名式株主のうち、かかる様式で１ヶ月以上本株式を保有している者に対し行う。当行はこの他にかかる通知を行わない。株主総会の招集は法律の定めるところにより（法定刊行物を通じて行う場合を含む。）公告される。

当行もしくは株主総会の決定は、カテゴリーA株式（それぞれカテゴリーB株式）の権利についての修正に関係する場合、カテゴリーA株主（それぞれカテゴリーB株主）の特別会議によって承認を受けた後にのみ最終的なものであるとみなされる。

当行の経営

役員会

定款に従って当行は、役員会によって経営される。役員会のメンバーの年齢は、65歳を上限とする。当該メンバーが年齢制限に達した場合、次回の監査役会会議の日付において自動的に辞任したものとみなされ、後任が任命される。役員会のメンバーは、株主の地位にある者以外から選出される。

役員会のメンバーの任期は４年間とし、役員会の会長の提案に基づき監査役会により任命される。欠員が生じた場合は、監査役会は、翌会議中、必ず３ヶ月以内に、かかる欠員の補充をしなければならない。後任は、役員会の更新まで残っている期間を任期として任命される。

上記ができなかった場合、略式判決を通じて役員会の暫定メンバーを任命するよう、商業裁判所の裁判長に対し請求をすることができる。役員会のメンバーは再任命される資格を有する。役員会のメンバーは、株主総会により解任される。メンバーが正当な理由なく解任された場合は、損害賠償が行われる場合がある。監査役会は役員会の会長を解任することができるが、当該会長は役員会のメンバーの地位にとどまるものとする。

役員会の権限

役員会は、一切の事項について当行の代表として行為する、最も広範な権限を有する。役員会は、かかる権限を当行の目的の範囲内において、かつ、監査役会および株主総会の事前承認を要する決定に従って行使する。役員会は、特に、以下の行為を行う。

－本書に規定されるように、場合により監査役会の事前承認を得た後、法律によって規定される当行の中心的特権を行使すること。
－バンキング業務、財務、運営および技術に関するすべての権限を行使すること。
－当行の主要子会社（直接または間接を問わない。）の経営責任者の任命を承認すること。
－通貨金融法典第L.512-108条に記載される、監査役会により決定された解雇の際において、関連機関の暫定運営および監督義務を遂行する責任者を任命すること。
－緊急の場合、関連機関に責任を有する１名または複数名の重役に対する予防停職を決定すること。
－両ネットワークおよびグループBPCEの保証・連帯基金の賦課を主として、グループBPCEの内部連帯構造を機能させること。
－関連機関およびローカル・セービング・カンパニーの定款ならびにその修正を承認すること。
－関連機関に対して責任を有する重役の報酬、および役職を離脱した際またはそれ以降の報酬、給与、手当に関する事項を統括するルールを確立すること。
－より全体的には、通貨金融法典第L.511-31条に規定される目的を達成することを視野に関連機関に課された総合社内勧告を発行すること。

役員会の会長の選任

監査役会は役員会の会長を任命する。

役員会メンバーの報酬

監査役会は、役員会の各メンバーに対する報酬につき、その支払方法および金額を決定することができる。報酬は固定もしくは比例、または両者の併用となる可能性がある。

監査役会

合併の場合に規定される法的例外に服することを条件に、監査役会は定時株主総会により任命された10名以上19名以下のメンバーで構成される。統合期間中、以下の区分からなるメンバーによって運営される。

(i) カテゴリーA株主によって提案された候補者の中から任命された７名のメンバー
(ii) カテゴリーB株主によって提案された候補者の中から任命された７名のメンバー
(iii) アソシアシォン・フランセーズ・デ・ザントレプリーズ・プリベ（Association Française des Entreprises Privées）およびムヴマン・デ・ザントレプリーズ・ドゥ・フランス（Mouvement des Entreprises de France）により公表された上場企業を対象とするコーポレート・ガバナンス・コードの意義の範囲内で無所属である３名のメンバー

また、監査役会には、BPCEの従業員ならびに登録事務所がフランスにあるBPCEの直接子会社および間接子会社の従業員を代表するメンバー２名が含まれている。これらのメンバーは、フランス労働法L.2122-1条およびL.2122-4条に定められている第一次投票において多数票を獲得した２つの労働組合によりそれぞれ指名されている。

監査役会は、当行の利益のためならびに法律および規則の条項に従うために必要とされるときにはいつでも、かつ取締役会によって作成された四半期報告書を検査するために四半期に最低１回は、当行の本社または通知に記載されたその他の場所において、会長もしくは副会長からの通知、または過半数の監査役会メンバーからの通知によって招集される。

監査役会の使命

監査役会は、法律に基づき付与された特権を行使する。年度中のいつでも、その任務を遂行するために、適切であると考えられる検査および監査を遂行し、また監査役会がその使命を達成する上で有用と考える文書の送付請求をすることができる。当該目的のために、監査役会は、以下に掲げる職務を遂行する。

－四半期毎に、当行の事業の進展に関する報告書を取締役会から受領すること。
－取締役会によって作成され貸借対照表日から３ヶ月以内に提示された、前会計年度における当行およびその子会社の状況およびそれらの事業活動に関する報告書と併せて、同取締役会が提示した当行の単体および連結財務書類を監査すること。
－株主総会に対し、取締役会による報告書および年次財務書類に関する検査結果を提示すること。

法律に従い、取締役会は、自ら出席するメンバー、または代理メンバーの単純過半数にしたがって採択された監査役会による事前承認を経た後に限って、以下の業務を遂行することができる。

－不動産の権利譲渡および所有財産の全部または部分的権利譲渡
－会社の財産を担保に供することの取決め

監査役会は、その承認を必要としない限度を毎年確立または誓約することができる。

監査役会の権限

監査役会は以下に掲げる権限を有する。

(i)　取締役会の会長を指名する権限。
(ii) 役員会の会長の提案に基づき取締役会の他のメンバーを指名する権限。
(iii)取締役会の各メンバーに支払われる報酬の支払方法および金額を決定する権限。
(iv) 取締役会の会長の提案に基づき、１名以上の取締役会メンバーに対して、最高経営責任者の地位を付与する権限、および当該メンバーからかかる地位を剥奪する権限。
(v)　定時株主総会において、法定監査人の指名を提案する権限。
(vi) ある部門内の登録事務所を隣接部門に移転する権限（ただし、次回の定時株主総会で、当該決定が追認されることを条件とする。）。

単純過半数による監査役会の決定

以下に挙げられる事項に関する決定（以下「重要決定事項」という。）は、出席するメンバー、または代理人メンバーの単純過半数によって採択された監査役会の事前承認を要件とする。しかし、取締役会の提言により、当行が、当該第三者が以下の事項について事前承認が必要なことを知っていたこと、または状況により知り得ないはずはなかったことを証明しない限り、かかる規定は第三者を拘束しない。重要決定事項リストには以下が含まれる。

(i)　グループBPCEおよび各ネットワークの方針および戦略ガイドラインの承認。
(ii)　以下の事業の承認。
　－100百万ユーロを超える金額に係る計画的な事業。
　－金額に関わらず、当行が行う計画的な事業で、かつBPCEの戦略プランに合致しない事業。
(iii) 当行の年間予算の承認および関連機関が負担する拠出金の算出に対するルールの確立。
(iv)　フランス商法典が定める関連当事者取引の認可。
(v)　グループBPCEの内部の互助メカニズムの承認。
(vi)　各ネットワーク全体に関する国内外における契約の承認。
(vii) 最高経営責任者および取締役会のメンバーは年齢が65歳を超えてはならず、役員会、取締役会および監査役会の会長は70歳を超えてはならないという年齢制限を含む、関連機関が運営上充足すべき、承認を得る必要がある総合的基準に対する承認。
(viii)通貨金融法典第L.512-108条に記載されている関連機関の運営に関する承認またはその撤回および取消し。
(ix)　ポピュレール銀行またはケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンスの設立と廃止の承認、とりわけ２またはそれ以上のポピュレール銀行または２またはそれ以上のケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンスの合併の承認。
(x)　取締役会によって定義される、グループBPCEおよび各ネットワークに妥当する主要なリスクの制限に対する検査および承認、グループBPCEのリスク・エクスポージャーおよびその進展に関する定期的な検査・監査、およびそれらの制御のため計画された対策および手順、ならびにグループBPCEの一般検査部により実施される監査の主要な結果に対する定期的な検査・監査。
(xi)　ナティクシスの取締役会に対するBPCEの代表の任命。そのうち、ケス・デパーニュグループの代表およびポピュレール銀行グループの代表は(i)同数とし(ii)合わせてメンバーの総数の少なくとも過半数を占めるものとする。

さらに、監査役会は取締役会の規定を承認する。

当行が、当ネットワークの中央組織として特権を行使することに関係のある監査役会の決定は、ナティクシスとの協議がこれに先行する。この協議を手配する時間をとるため、監査役会の会長は、監査役会の会議の開催予定日に先立って、監査役会のメンバーに送信した一切の情報とともに、決議の草稿をナティクシスに転送する。場合により、監査役会の会長の判断の下、会議の日付の前にナティクシスの監視を監査役会のメ

ンバーに対して広めることができる。ナティクシスにより提出された意見に監査役会が従わなかった場合、ナティクシスは、監査役会の会議の日付から３日以内に、当該決定を第２回目の決議に服するよう請求することができる。この第２回目の決議は、第１回目の決議の採択から15日後以降に実施される。

条件付過半数による監査役会の決定

取締役会の提言により、以下に挙げられる項目に関する決定（「主要決定事項」）は、監査役会の事前の承認を必要とし、自ら出席し、または代理されている19名のメンバーのうち、少なくとも13名の投票により採択される。

(i) 当行もしくはその他の事業体によって発行された有価証券もしくはいかなる性質の権利についても、直接的または間接的に当行にとって１十億ユーロを上回る金額の投資または資産となる場合において、あらゆる方法（当行への出資を含む。）により、引受または買収（または引受もしくは買収を視野に入れ、当行を拘束する契約を締結）することの決定。
(ii) 当行によって保有される有価証券もしくはいかなる性質の権利について、当行にとって１十億ユーロを上回る金額の負の投資となる場合において、方法を問わず、譲渡（または譲渡を視野に入れて、当行を拘束する契約を締結）することの決定。
(iii) 株主の先買引受権を削減して、当行の資本に対して即座にもしくは将来的にアクセスする株式資本または有価証券を当行が発行する決定。
(iv) 株主総会に対する当行の定款を修正する提案およびガバナンスの取決めを変更する決定。
(v) 合併、株式分割、資産の一部出資等の当行に関連する決定。
(vi) 取締役会の会長の任命もしくは会長から当該職務を剥奪することを企図した決定。
(vii) 規制市場における取引に対する、当行の株式または当行の主要子会社の１社（直接または間接を問わない。）の株式の管理に関する決定。
(viii) 本株式の譲渡の承認

本項に挙げられた規定は、第三者がその規定を知っていたかまたは一定の状況で知らなかったはずがないことを当行が証明し、当行の定款の公示がそのような証明を構成するのに十分であることが明示されない限り、当該第三者に対抗力を有するものではない。

議決権のない取締役

６名の議決権のない取締役（以下「議決権のない取締役」という。）が存在する。監査役会のメンバーになることができないフェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュおよびフェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレールの会長は、当然に議決権のない取締役となる。カテゴリーA株主によって提案された候補者の中から２名の議決権のない取締役、すなわちケス・デパーニュ・エ・ドゥ・プレボワヤンスの取締役会の会長が任命され、カテゴリーB株主によって提案された候補者の中から２名のオブザーバー、すなわちポピュレール銀行の最高経営責任者が任命される。

オブザーバーは、監査役会の会議に招集され、顧問の資格として議事に参加できる。なお、かかる議決権のない取締役の欠席により議事が妨げられるものではない。

法定監査人

当行の財務書類の監査は、法律に従い、資格について要求される法的条件を満たす２名以上の法定監査人によって遂行される。

各法定監査人は、当行の事業を管轄する特別規則に従い、定時株主総会によって任命される。定時株主総会は、現職の法定監査人の拒否、障害、辞職もしくは死亡の場合、後任として招集される２名の代理法定監査人を任命する。

２【外国為替管理制度】

本書の提出日において、フランス通貨金融法典第L.151-1条に基づき、原則としてフランスおよび外国との自由な為替取引が認められている。但し、フランス政府は、フランス通貨金融法典第L.151-2条に基づき、国家の利益を守ることが特に必要な場合には、経済大臣の報告書に基づく命令により、海外からのフランスへの投資に対する事前の承認または管理、構成および清算を事前に通知することができる。

３【課税上の取扱い】

(1)フランスにおける課税上の取扱い

以下は、発行会社により発行されうる当行の社債（以下「本社債」という。）の保有者であり、(i)フランスの課税上フランス居住者ではない者、（ii）発行会社の株式を保有していない者に関連しうる源泉課税上の留意点に限られた要約である。当該要約は、本書提出時点でフランスの税務当局による有効かつ適用可能なフランス税法および規則に基づいており、全ては変更および/または異なる解釈（遡及効果を有する可能性がある）に依拠する。当該要約は、一般的な情報のみであり、全てのそれぞれ特有の状況における本社債の特定の保有者の本社債の購入、保有または処分の決定に関連するフランスの課税上の留意点ではない。

発行会社による本社債に関する支払い（利息収益およびその他の収益）は、フランス税法238-0Aの範囲内でフランス国外の非協定の国または地域（以下「非協定地域」という。）で支払がなされない限り、フランス税法125A条３項に定める源泉徴収の対象とはならない。その場合は、一定の例外および二重課税条約により、より適切な条項がある場合はそれに従い、フランス税法125A条３項に基づき75%の源泉徴収が適用される。

さらに、フランス税法の238A条に従い、当該本社債に関する利息収益やその他の収益は、仮にこれらの支払が非協定地域に居住または定住している人に対して支払われ、渡された場合、または非協定地域内の金融機関の口座に支払われた場合には、発行者の課税所得からの控除の対象にはならない（以下「控除対象除外」という。）。一定の状況下においては、いかなる非控除の利息収益およびその他の収益は、フランス税法109条以下に基づいて、みなし配当と再分類される場合がある。この場合、かかる非控除の利息収益およびその他の収益には、(i)課税上のフランス居住者ではない個人が得る支払いについては12.8%、(ii)課税上のフランス居住者ではない法人が得る支払いについては30%（2020年１月１日以降に開始する事業年度については、フランス一般租税法第219条Iに規定される標準法人税率と合致する。）、または(iii)フランス国外の非協定地域における支払いについては75%の税率で、フランス税法119bis2条によって規定される源泉徴収税が課される場合がある。（ただし、一定の例外や二重課税条約においてより適切な条項があればそれに従い課せられる。）

上述した内容に関わらず、発行者が本社債の発行の主たる目的および効果が非協定地域において利息収益およびその他の収益についての支払いが行われることを許容したものではなかったことを証明することができる場合には、フランス税法125A条３項に規定される75%の源泉徴収税も、（利息収益やその他の収益が純粋な取引に関連するものであってかつ標準から逸脱しまたは誇張された額でもないことを条件として）控除対象除外（および控除対象除外の結果賦課され得うるフランス税法の119bis2条に規定される源泉徴収税）も、本社債の発行には適用されない（以下「例外」という。）。

ただし、*Direction Générale des Finances Publiques* (BOI-INT-DG-20-50-20140211、BOI-RPPM-RCM-30-10-20-40-20140211およびBOI-IR-DOMIC-10-20-20-60-20150320)の行政ガイドライン（*Bulletin Officiel des Finances Publiques-Impôts*）の下では、本社債の発行は発行会社が本社債発行の主たる目的と効果について証明することなく、当該本社債が以下の場合には、例外の利益を享受できる。

(i) フランス通貨金融法典（*Code monétaire et financier*）第L.411-１条の範囲内における公募によって売り出された場合、または、非協定地域以外の国において類似の売出しに基づく公募によって売り出された場合。なお、この場合における「類似の売出し」とは、海外の証券市場当局に対して募集のための書類を登録や提出する必要がある売出しを意味する。または、

(ii) 規制対象の市場やフランスのまたは外国の多国間の証券取引システムにおいて取引することが認められている（ただし、当該市場やシステムが非協定地域に所在していない場合に限る）場合、そして、当該市場の管理が市場管理者または、投資サービスプロバイダー、もしくは、類似の海外の団体によって運用されている場合（ただし、当該市場管理者、投資サービスプロバイダー、団体が非協定地域に所在していない場合に限る。）。または、

(iii)発行の段階において、フランス通貨金融法典（*Code monétaire et financier*）第L.561-2の範囲内において、中央信託機関もしくは証券デリバリー・支払システム管理者、または海外の類似の預託機構もしくは管理者（ただし、当該機構や管理者が非協定地域に所在していない場合に限る。）に取扱いが認められている場合。

(2)日本における課税上の取扱い

日本国の居住者である個人および内国法人が支払を受ける当行の本社債の利息および本社債を譲渡しまたは償還を受けたことにより生ずる所得は、日本国の租税に関する現行法令の定めるところにより一般的に課税対象となる。なお、日本国の居住者である個人が支払を受ける本社債の利息は、それが国内における支払の取扱者を通じて支払われる場合には、日本国の租税に関する現行法令の定めるところにより源泉所得税を課される。さらに、日本国の居住者である個人は、申告不要制度または申告分離課税を選択することができる。日本国の内国法人が支払を受ける本社債の利息は、それが国内における支払の取扱者を通じて支払われる場合には、日本国の租税に関する現行法令の定めるところにより源泉所得税を課される。当該利息は当該法人の課税所得に含められる。ただし、当該法人は当該源泉所得税額を、一定の制限の下で、日本国の所得に関する租税から控除することができる。日本国の居住者である個人が支払いを受ける本社債を譲渡しまたは償還を受けたことにより生ずる所得については、原則として、申告分離課税の対象となる。内国法人が支払いを受ける本社債を譲渡しまたは償還を受けたことにより生ずる所得については、一般的に課税所得に加えられる。
日本に恒久的施設を有しない日本国の非居住者および外国法人が支払を受ける本社債の利息および本社債を譲渡しまたは償還を受けたことにより生ずる所得については、一般的に日本国の租税は課されない。ただし、かかる日本国の非居住者または外国法人の納税義務は、適用される租税条約の規定により、さらに限定または免除されることがある。

４【法律意見】

当行の法律顧問であるAllen & Overy LLPにより、下記の趣旨の法律意見書が作成されている。

(1) **会社の存在：**当行は、付属定款（status）、Extrait K-Bis（extrait K-bis）および支払能力等証明に基づき、行為能力を有する有限責任会社（société anonyme）であり、法的手段を採ることができ、フランスで有効に設立され、パリの商取引登記所（Registre du commerce et des sociétés）に登記されている。

(2) **中心機関（organe central）：**当行は、当行の付属定款（statuts）、フランス通貨金融法典（Code monétaire et financier）第L.511-30条、L.512-106条ないしL.512-108条の一連ならびに2009年６月18

日付改正後フランス法第2009-715号に基づくケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびポピュレール銀行のネットワークの中心機関（organe central）である。

(3) 本有価証券報告書の記載：本有価証券報告書の「会社制度等の概要」、「外国為替管理制度」および「フランスにおける課税上の取扱い」に記載のフランス法に関する事項についての記載は、かかる記載が当該箇所で述べられているフランスの法規制の特定の規定を要約しているとされる場合に限り、すべての重要な点において真実かつ正確である。

(4) 提出：日本の関東財務局長への本有価証券報告書の提出はフランス法に違反しておらず、今後も違反するものではない。

第２【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

BPCE S.A.グループ

BPCE S.A.グループにおける要約および統合された過去の連結貸借対照表データ

単位：百万ユーロ	2013年12月31日 現在	2014年12月31日 現在	2015年12月31日 現在	2016年12月31日 現在	2017年12月31日 現在
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 …	211,282	234,393	176,721	171,163	167,016
売却可能金融資産 ……	44,232	49,446	58,462	60,920	65,161
金融機関に対する貸付金および債権 ……	134,129	126,119	119,897	123,323	121,585
顧客に対する貸付金および債権 ……	210,126	232,458	219,927	247,770	241,331
満期保有目的金融資産 ……	4,751	4,295	3,716	3,035	2,126
その他の資産 ……	111,931	157,099	145,387	158,858	162,402
資産合計 ……	**716,451**	**803,810**	**724,110**	**765,069**	**759,621**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 …	180,820	205,086	147,720	136,490	138,498
金融機関に対する債務 ……	123,767	119,865	114,277	113,698	122,098
顧客に対する債務 ……	79,778	79,619	83,439	103,897	115,974
負債証券 ……	203,899	239,079	214,071	223,713	205,884
保険会社の保険契約準備金 ……	45,694	50,754	53,021	68,844	76,644
引当金 ……	2,373	2,712	2,641	3,032	2,825
その他の負債 ……	42,352	62,259	63,103	67,256	54,773
劣後債務 ……	10,749	15,916	18,374	20,364	17,025
非支配持分……	5,770	7,299	7,467	7,565	7,018
親会社の持分所有者に帰属する持分……	21,249	21,221	19,997	20,210	18,882
負債および資本の合計 ……	**716,451**	**803,810**	**724,110**	**765,069**	**759,621**

BPCE S.A.グループにおける要約および統合された過去の連結損益計算書データ

単位：百万ユーロ	2013年12月31日 終了事業年度	2014年12月31日 終了事業年度	2015年12月31日 終了事業年度	2016年12月31日 終了事業年度	2017年12月31日 終了事業年度
銀行業務純収益……	**8,425**	**8,779**	**9,923**	**10,781**	**10,499**
営業総利益……	**1,829**	**2,119**	**2,728**	**3,076**	**2,358**
リスクコスト……	(793)	(453)	(593)	(508)	(511)
営業収益……	**1,036**	**1,666**	**2,135**	**2,568**	**1,847**
関連会社の純利益に対する持分…	197	55	226	202	241
非支配持分……	(646)	(408)	(548)	(494)	(670)
親会社の持分所有者に帰属する当期純利益……	**1,555**	**724**	**803**	**1,664**	**845**

BPCE S.A.

BPCE貸借対照表の変動

単位：十億ユーロ	2017/12/31	2016/12/31	2015/12/31	2014/12/31	2013/12/31
銀行に対する債権	226.7	209.9	231.0	227.0	227.2

顧客に対する債権	0.4	0.7	0.7	0.8	1.3
証券取引	78.8	77.9	62.8	68.7	54.2
関連会社、資本持分および長期投資	23.8	22.6	23.3	20.5	19.4
その他の資産	3.8	3.7	5.7	4.5	6.1
BPCEの資産合計	**333.6**	**314.8**	**323.5**	**321.5**	**308.3**
銀行に対する債務	143.4	122.2	153.9	150.9	161.3
負債証券および劣後債務	96.8	99.6	96.1	96.3	77.8
その他の負債	77.0	76.9	57.6	60.5	56.2
株主持分および一般銀行業務リスク準備金	16.4	16.1	15.9	13.8	13.0
BPCEの負債および資本の合計	**333.6**	**314.8**	**323.5**	**321.5**	**308.3**

BPCE損益計算書

単位：百万ユーロ	**2017**	**2016**	**2015**	**2014**	**2013**
銀行業務純収益	384	281	(12)	(121)	(247)
営業費用	(140)	(205)	(130)	(117)	(104)
営業総利益	**244**	**76**	**(142)**	**(238)**	**(351)**
リスクコスト	(1)	4	17	(28)	(30)
長期投資の正味利得または損失	262	134	2,324	1,141	(585)
税引前利益／（損失）	**505**	**214**	**2,199**	**875**	**(966)**
法人所得税	224	247	292	271	361
一般銀行業務リスクに対する準備金および法定引当金の繰入／戻入	-	-	-	-	-
純利益	**729**	**461**	**2,491**	**1,146**	**(605)**

グループBPCE

グループBPCEにおける要約および統合された過去の連結貸借対照表データ

単位：百万ユーロ	**2013年12月31日 現在**	**2014年12月31日 現在**	**2015年12月31日 現在**	**2016年12月31日 現在**	**2017年12月31日 現在**
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産…	206,072	229,300	174,412	173,161	169,768
売却可能金融資産……	79,374	86,984	95,984	100,157	104,669
金融機関に対する貸付金および債権……	108,038	103,744	96,208	96,664	92,061
顧客に対する貸付金および債権……	578,419	610,967	617,465	666,898	693,128
満期保有目的金融資産……	11,567	11,195	10,665	9,483	7,834
その他の資産……	140,050	181,108	171,801	188,877	192,390
資産合計 ……	**1,123,520**	**1,223,298**	**1,166,535**	**1,235,240**	**1,259,850**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債…	179,832	198,598	142,904	133,436	135,917
金融機関に対する債務……	88,814	85,701	77,040	87,192	92,145

顧客に対する債務	458,189	473,540	499,711	531,778	569,879
負債証券	214,654	250,165	223,413	232,351	216,957
保険会社の保険契約準備金	51,573	57,111	59,562	75,816	83,711
引当金	5,251	5,608	5,665	6,499	6,392
その他の負債	56,660	74,291	74,908	78,911	66,238
劣後債務	10,375	15,606	18,139	20,121	17,410
非支配持分	6,833	7,388	7,561	7,674	7,172
親会社の持分所有者に帰属する持分	51,339	55,290	57,632	61,462	64,029
負債および資本の合計	**1,123,520**	**1,223,298**	**1,166,535**	**1,235,240**	**1,259,850**

グループBPCEにおける要約および統合された過去の連結損益計算書データ

単位：百万ユーロ	2013年12月31日 終了事業年度	2014年12月31日 終了事業年度	2015年12月31日 終了事業年度	2016年12月31日 終了事業年度	2017年12月31日 終了事業年度
銀行業務純収益	**22,826**	**23,257**	**23,868**	**24,158**	**23,720**
営業総利益	**6,691**	**6,927**	**7,620**	**7,485**	**6,621**
リスクコスト	(2,042)	(1,776)	(1,832)	(1,423)	(1,384)
営業収益	**4,649**	**5,151**	**5,788**	**6,062**	**5,237**
非支配持分	(321)	(459)	(558)	(500)	(681)
親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	**2,669**	**2,907**	**3,242**	**3,988**	**3,024**

２【沿革】

(1) 発行会社の沿革

BPCEは2007年１月22日に設立され、当時の会社名は「GCE NAO」であった。BPCEがグループBPCEの中央機関として設立されるまで、GCE NAOは業務に携わらなかった。

グループBPCE

グループ BPCEは、ポピュレール銀行ネットワーク、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク、BPCEの中央機関およびその子会社から構成されている。

二つの銀行業務ネットワーク：ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）

グループ BPCEは協同組合のグループであり、当該協同組合グループの株主が二つの地場リテール銀行業務ネットワーク、すなわち14のポピュレール銀行および16のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）を所有している。両ネットワークは、それぞれ均等持分により当グループの中央機関であるBPCEを所有する。

ポピュレール銀行ネットワークは、ポピュレール銀行および共同保証会社から構成される。後者は前者に対して専ら前者を受益者とする保証を発行する。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークは、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびローカル・セービング・カンパニー（LSC）から構成される。

ポピュレール銀行傘下銀行は、協同組合株主により完全所有される。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の資本金は、LSCにより完全所有される。LSCは、オープンエンド型資本金が組合員出資者により所有されている協同組合組織である。LSCは、当該LSCと系列関係にある各ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が定める一般目的の枠組に沿って、協同組合株主と協働する任務を負う。LSCは銀行業務を営むことができない。

BPCE

BPCEは、フランス銀行法に定義される中央機関であるとともに銀行としての営業を認可された金融機関であり、2009年６月18日付法律第2009-715号により設立された。BPCEは、役員会および監査役会が統治するフランスの有限責任会社として設立され、その株式資本は14のポピュレール銀行および16のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）により共同かつ均等に所有される。

BPCEの企業使命が体現するのは、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の基礎となる協同組合原則の継続である。

具体的には、BPCEは、監督当局との折衝において様々な系列企業の利益を代弁し、これらの企業の提供商品・サービスの範囲を決め、預金者を保護し、主要な会社の取締役の選任を承認し、当グループの組織の円滑な運営を監督する。

持株会社としてBPCEは当グループの代表企業であり、二つの共同支配企業を所有することにより、リテール銀行業務および保険業務、コーポレート銀行業務および財務サービス、各種商品をネットワークを通じて提供している。またBPCEは当グループの企業戦略および成長・拡大方針を策定する。

当該ネットワークおよびBPCEの主要子会社（71.02%をBPCEが所有する上場企業であるナティクシスを含む。）は、以下の三つの主要な事業部門を中心に編成されている。

- **「リテール銀行業務・保険業務」事業部門：同事業部門にはポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の業務、ナティクシスにより提供される専門的金融サービス業務および保険業務ならびにその他のネットワーク（クレディ・フォンシエ、バンク・パラティーヌおよびBPCE アンテルナシヨナル）の業務が含まれる。**

- **「アセット＆ウェルス・マネージメント」事業部門**

- **「コーポレート＆投資銀行業務」事業部門**

当グループの金融機能についてBPCEが特に責任を負っているのは、余剰資金の集中管理、当グループの業務展開および資金調達上必要な金融取引の執行および当グループ全体の利益に係る取引における最適なカウンターパーティーの選択などである。BPCEは、当グループの他の企業に対するバンキング・サービスも提供している。

(2) グループBPCE の沿革

ポピュレール銀行傘下銀行

1878年 最初のポピュレール銀行傘下銀行は、起業家により、起業家のためにアンジェで設立され、その目的は自らのプロジェクトに出資することができるよう資金を貯めることにあった。

1917年 協同組合の地位を得て、ポピュレール銀行傘下銀行はその地域経済において専門技術者、小規模小売業者および中小企業(SME)のサービスに資し、すぐに主要な事業者となった。

1962年 ポピュレール銀行傘下銀行は個人顧客向けのサービスを開始した。

1998年 ナティクシスの買収が、ポピュレール銀行グループの上場をもたらした。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）

1818年 最初のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、大衆貯蓄の促進、回収および管理のため、パリで設立された。

1835年 ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、「公益事業である個人企業」として認識された。

1895年 ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、公共利益のための業務を行う。

1950年 ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、信用機関としての地位につき表彰を受けた。

1999年 ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、協同組合銀行となり、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）グループが展開および事業買収を行うことで複数ブランド戦略（これには、同年に行ったクレディ・フォンシエの買収が含まれ、これによりケス・デパーニュ（貯蓄銀行）グループは不動産業務のさらなる展開が可能となった。）の開始を促進した。

2004年 イクシスの買戻しにより、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）グループは投資銀行業務を開始できるようになった。

2006年 共同保有子会社であるナティクシスの設立により、ポピュレール銀行グループとケス・デパーニュ（貯蓄銀行）グループは事業統合に向けた最初の一歩を踏み出した。

グループBPCE

2009年 2009年７月31日、ポピュレール銀行グループとケス・デパーニュ（貯蓄銀行）グループの統合により、グループBPCEを設立した。

2010年 「トゥゲザー（Together）」と呼ばれる2010～2013年のグループBPCEの戦略計画により、グループ会社すべてがフランス国民または会社における望ましい銀行業務機関になるという目標に集結している。

2013年 ポピュレール銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）によるナティクシスが有する協同組合出資証書（CICs）の買戻しとその後行った消却により、2013年８月６日にグループBPCEの組織構造の簡略化が完了した。ポピュレール銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は現在、その協同組合の株主が完全所有している。「アナザーウェイトゥーグロー（Another way to grow）」という2014～2017年の戦略計画を開始した。これは、協同組合銀行組織としてのグループBPCEの特異点を確固たるものにしていく一方で、発展と変化に焦点を当て、顧客の期待とニーズに一層応えるため継続的に努力をするという目標に重点を置いている。

2014年 2014年11月４日、グループBPCEとCNPアシュアランシズは2016年１月１日をもってパートナーシップを更改するため、その実施条件を定めた覚書を締結した。

2015年 2015年５月22日の株主総会において、グループBPCEとCNPとの間の枠組みプロトコル契約および同契約内に規定される個別契約（「新パートナーシップ契約」）が承認された。
新契約は、CNPアシュアランシズとグループBPCEとの間の既存の販売契約が2015年12月31日をもって終了するため、また、グループBPCEが、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークが販売するすべての貯蓄および年金基金の企画および運営を2016年１月１日付けでナティクシス・アシュアランシズに委託する旨の決定により、必要であった。

2016年 ３つの地方銀行の合併手続きが完了または開始された。

・2016年11月22日、バンク・ポピュレール・コート・ダジュール、バンク・ポピュレール・プロバンサル・エ・コルスおよびバンク・シェが合併し、バンク・ポピュレール・メディテラネが設立された。

・2016年12月７日、バンク・ポピュレール・デザルプ、バンク・ポピュレール・ロワール・エ・リヨネおよびバンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラルが合併してバンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプが設立された。

・2016年２月、ケス・デパーニュ・ピカルディーとケス・デパーニュ・ノール・フランス・ウーロップは、2017年４月までにケス・デパーニュ・オー・ド・フランスを設立することを目指し、合併手続きを開始した。

2017年 2017年11月、グループBPCEは、2018年～2020年に適用される戦略プラン「TEC 2020」を発表した。
TEC 2020は、現在進行中の技術革新がもたらす機会を捉えるためのデジタル変革、グループBPCEの顧客、従業員および協同組合の株主に対する取組み、ならびにすべての中核事業の成長を組み合わせたものに焦点を当てる。
同年度において、グループBPCEは、地方銀行の合併を追加で実施した。

・2017年５月１日、ケス・デパーニュ・ピカルディーとケス・デパーニュ・ノール・フランス・ウーロップは合併し、ケス・デパーニュ・オー・ド・フランスが設立された。

・2017年12月５日、バンク・ポピュレール・アトランティックとバンク・ポピュレール・デルウエストが合併し、バンク・ポピュレール・グラン・ウエストが設立された。

・2017年５月、ケス・デパーニュ・ドゥ・アルザスとケス・デパーニュ・ロレーヌ・シャンパーニュ・アルデンヌは、2018年４月に予定される合併案の計画に着手した。

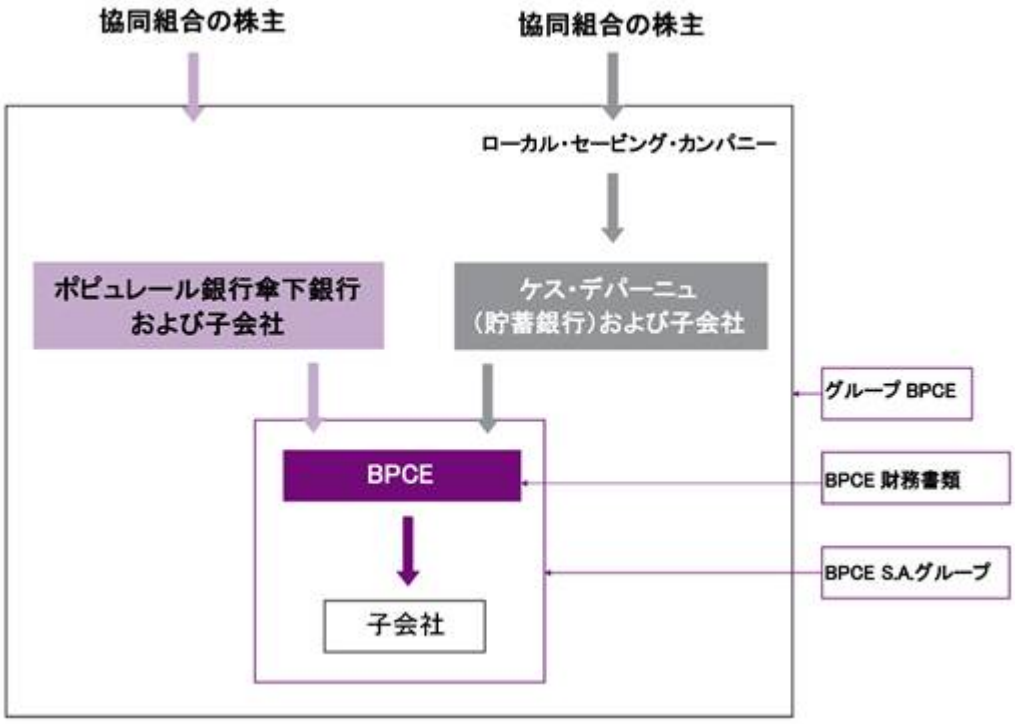
３【事業の内容】

(1)グループBPCEおよびBPCE S.A.グループの連結範囲

中央機関を中心として構築された２つのグループの連結範囲は、下図に記載のとおりである。

BPCE S.A.グループを除いて、グループBPCEは、ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびこれらの各子会社から成る。

BPCE S.A.グループは、BPCEとその子会社が含まれる。主な違いは、親会社はBPCE S.Aグループの業績に寄与しないことである。



(2)BPCE：グループBPCEの中央機関

2009年６月18日付の法令に基づき設立されたBPCEは、協同組合銀行グループであるグループBPCEの中央機関である。そのため、系列の金融機関を代表する。

フランス通貨金融法典第L.511-31条の意味の範囲内で、系列機関は以下のとおりである。

- 14のポピュレール銀行傘下銀行と、ポピュレール銀行傘下銀行が発行する貸付金の保証という唯一の目的を有する44の共同保証会社。
- 16のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）（その株式資本は228のローカル・セービング・カンパニー（「LSC」）が保有する）。
- ナティクシス、２のケス・レジョナル・ドゥ・クレディ・マリティーム・ミューテュエル、バンクBCP SAS（フランス）、バンク・ドゥ・タヒティ、バンク・ドゥ・ヌーベル=カレドニ、バンク・パラティーヌ、クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス、コンパニー・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエ、LOCINDUS、シコベイ、ソシエテ・サントラル・プール・ル・フィナンスマン・ドゥ・イモビリエ（「SOCFIM」）、BPCEアンテルナショナル、バティマップ、BATIROCブルターニュ・ペイ・ドゥ・ロワール、キャピタル・フィナンス・トフェンソー、コントワール・フィナンシエ・ドゥ・ガラン

ティー、オセオール・リース・ヌメア、オセオール・リース・レユニオン、オセオール・リース・タヒチ、スュッド=ウエスト・ベル。

事業活動

当行の役割は、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク、ポピュレール銀行ネットワーク、その系列企業および、より一般的には、その管理下にあるその他企業で構成される協同組合銀行グループの事業および拡大を導き、促進することである。

当行の目的は、以下のとおりである。

- フランス通貨金融法典に規定のとおり、ポピュレール銀行ネットワーク、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークおよびその系列企業の中央機関となること。フランス通貨金融法典第L.511-31条およびそれに続く条文ならびに第L.512-107条に基づき、下記に対する責任を負う。

  －グループBPCEおよびグループBPCEを構成する各ネットワークの方針および戦略ガイドラインの策定。

  －各ネットワークの販売方針を調整し、戦略的資本持分の取得または保有を含め、グループBPCEの発展に必要なあらゆる措置を講じること。

  －特に銀行セクター機関に対して、共有する権利および持分の行使に際し、グループBPCEおよびその各ネットワークを代理し、国内外の契約につき交渉および締結を行うこと。

  －共有する権利および持分の行使に際し、雇用者としてグループBPCEおよびその各ネットワークを代理し、集団の業界規模の契約につき交渉および締結を行うこと。

  －グループBPCEおよびその各ネットワークの流動性を保証するためにあらゆる措置を講じ、そのためにグループBPCEを構成する事業体の投資およびキャッシュ・フローの管理に関する原則および条件ならびに同事業体が他の信用機関または投資会社との取引、証券化取引の実施または金融商品の発行を行うことのできる条件を定めること、流動性管理のために必要な金融取引を実行することを含め、グループBPCEの流動性管理を目的とした規則を決定すること。

  －グループBPCEの適切な内部融資構造を実施し、第L.512-12条および第L.512-86-1条に定める基金に加えて両ネットワークで共有される共同保証基金を設置し、その営業規則および使用条件ならびに当初割当および再構成につき系列会社による拠出金を決定することを含め、グループBPCEおよびその各ネットワークの支払能力を保証するために必要なあらゆる措置を講じること。

  －グループBPCEおよびその各ネットワークの内部統制制度を策定する原則および条件を定め、第L.511-31条第４項に定義する範囲内での立入検査によるものを含め、系列企業の組織、管理および財務ポジションの質につき、その管理を行うこと。

  －グループBPCEおよびその各ネットワークのリスク管理方針とその原則および制限を定め、連結ベースでその恒久的なリスクの監督を確保すること。

  －関連企業およびローカル・セービング・カンパニーの会社定款を承認し、その変更を承認すること。

  －第L.511-13条に従い、関連企業の効果的な事業の方向性を決定するために招集する者を承認すること。

  －中央機関としての任務遂行に必要となる出資を要求すること。

－ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が第L.512-85条に定める任務を適式に履行することを確保すること。

- 銀行として営業することを正式に承認された金融機関になること。これに基づき、フランス通貨金融法典の下で銀行に付与される権限をフランス国内外において行使し、同法典第L.321-1条および第L.321-2条に記載の投資サービスを提供する。また、中央銀行業務、ネットワークの金融・専門組織、またグループBPCE全体の監督を行うこと。
- 効力を有する規則に従い、保険仲介業、特に保険ブローカー業を行うこと。
- 効力を有する規則に従い、不動産取引の仲介業を行うこと。
- フランス国内外において、上記に準ずる目的またはグループBPCEの拡大を目的として、フランスまたは海外の会社、グループBPCEまたは組合の株式を取得すること。また、より一般的には、これらの目的に直接または間接に関連し、当行の目的またはその拡大の実現を促進する可能性のある取引を行うこと。

保証の仕組

フランス通貨金融法典第L.512-107-6条に基づき、当グループおよびその関連会社の流動性および適正自己資本を確保し、またポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の両ネットワークに対する財務的支援を整備するために保証および相互連帯制度が構築されている。

BPCEは、当グループおよび両ネットワークの適正自己資本を保証するために必要なあらゆる措置を講ずる任務を負う。これには当グループ内での適切な資金調達の仕組の実施および両ネットワークに共通の共同保証基金の設定が含まれる。BPCEはこれらの運営規則、両ネットワークの既存基金に対する財務的支援の供与条件ならびに共同保証基金の当初基本財産および追加拠出に対する関連会社の分担を決定する。

BPCEは、ポピュレール銀行ネットワーク基金およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金を管理しているが、これらに加えて共同保証基金を設定している。

ポピュレール銀行ネットワーク基金は、傘下庶民銀行からの450百万ユーロの預託金により設定され、無期限に書換え可能の期間10年の定期勘定としてBPCEに記帳されている。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金に傘下貯蓄銀行が預け入れた450百万ユーロの預託金は、無期限に書換え可能の期間10年の定期勘定としてBPCEに記帳されている。

共同保証基金は、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が預け入れた預託金により形成されている。当該預託金は、無期限に書換え可能の期間10年の定期勘定としてBPCEに記帳されている。2017年12月31日現在のネットワークによる当該預託金額は181百万ユーロである。

ポピュレール銀行ネットワーク基金、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金および共同保証基金に関連してBPCEに預け入れる預託金の合計金額は、当グループのリスク加重資産合計の0.15%を下回ってはならず、また0.3%を上回ってはならない。

保証および相互連帯制度に参加する各組織勘定の預託金が記帳されるのに対応して、同額が資本項目内で該当する勘定科目に計上される。

共同保証会社（ポピュレール銀行が行った貸付金に保証を与えることを唯一の目的とする会社）は、フランス通貨金融法典第R.515-1条に基づき共同認可された当該ポピュレール銀行による流動性および適正自己資本の保証適用対象となる。

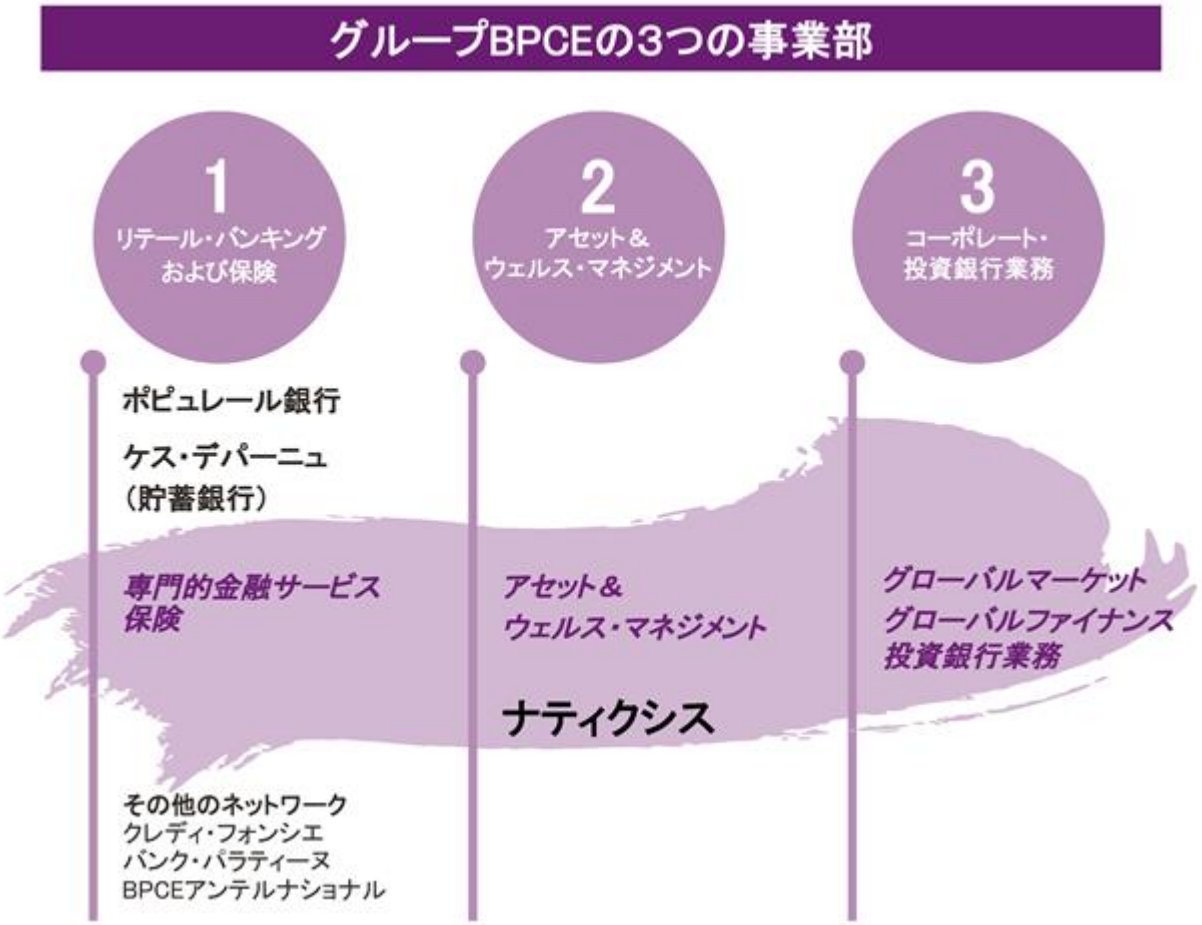
ケス・ドゥ・クレディ・マリティーム・ミュテュエルの流動性および適正自己資本については、傘下の各信用金庫の中核株主であり、技術面・業務面の支援提供者でもあるそれぞれのパートナー先のポピュレール銀行により保証されている。

各LSCの流動性および適正自己資本は、まず個々のLSCのレベルで当該LSCの株主であるケス・デパーニュ（貯蓄銀行）により保証される。

BPCEの役員会は、出資者によるBPCEへの事前の授権に基づき、様々な出資者からの資源を、合意された順序に従い、遅滞なく動員するために必要なすべての権限を有する。

(3) グループBPCEの事業

グループBPCEが事業を行う経済環境および規制環境については、本書第３「事業の状況」４「事業等のリスク」および７「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載する。



3(3)．1　リテール・バンキングおよび保険事業

ポピュレール銀行傘下銀行

ポピュレール銀行傘下銀行は、140年前に、起業家により、起業家のために作られたものである。ポピュレール銀行は、SME(1)およびフランチャイズ経営者(2)にとって首位の銀行、専門技術者および小規模小売業者(3)にとっては第２位の銀行である。ポピュレール銀行傘下銀行は、12のポピュレール地方銀行と、公共セクターの労働者向けサービスを提供するCASDENバンク・ポピュレールと、社会経済および連帯経済における主要事業者であるクレディ・コオペラティフとで、フランスで４番目の規模の銀行ネットワークを形成している(4)。

主要な数字

14のポピュレール銀行傘下銀行

4.3百万人の協同組合の株主

9.2百万人の顧客

31,400人の従業員

3,263の支店

預金および貯蓄は257.6十億ユーロ

貸付金残高は196.1十億ユーロ

銀行業務純収益は6.3十億ユーロ

---

(1) 2017年の*Kantar TNS*調査。

(2) 2017年CSA、第14回年次フランチャイズ調査。

(3) CSAペピットの2016年の調査。

(4) 2016年データに基づく内部分析。

2017年度

- バンク・ポピュレール・アトランティック、バンク・ポピュレール・デルウエスト、クレディ・マリティーム・アトランティックおよびクレディ・マリティーム・ブルターニュ=ノルマンディの合併によりバンク・ポピュレール・ドゥ・グラン・ウエストが設立された。バンク・ポピュレール・ドゥ・グラン・ウエストは、310,000人の協同組合の株主を含む840,000人の顧客にサービスを提供している。
- 2017年度中、ポピュレール銀行傘下銀行は、売上を強固なものとし、デジタル変革を強化し、および顧客との間でさらに緊密な関係性を構築した。
- 貸付金残高は7.7%増加し、預金および貯蓄は７%増加した。保険加入者の個人顧客数は８%増となった。

個人顧客

2017年度中、ポピュレール銀行は、86,000人以上の25歳以上の新規個人顧客の主要銀行となり、これは2016年度比2.5%増であった。

ポピュレール銀行は、*Apple Pay*と並行して総合モバイル決済サービスの*Paylib*を導入し、デビットカードを使用せずに現金を引き出すソリューションである*Smart'retrait*や、友人同士の債務を管理し、かつ清算するための一般公開されている送金アプリである*Moneyfriends*を開始した。

新規の住宅ローンが15.8%増加し、消費者ローン（現在オンラインで申込可能）が9.7%増加した結果、貸付金残高がそれぞれ9.3%および11.4%増加した。

損害保険、共済保険および健康保険契約のポートフォリオは、８%近く拡大した。

新規貸付は14.9%増加して32.5十億ユーロ

貸付金残高は9.4%増加して120十億ユーロ

預金および貯蓄は５％増加して150.8十億ユーロ

損害保険の新規契約数は337,200件

共済保険および健康保険の新規契約数は172,000件

CASDENバンク・ポピュレール

すべての公共セクターの労働者向けにサービスを提供する協同組合銀行であるCASDENバンク・ポピュレールは、2017年度末現在、1.6百万人以上の協同組合の株主を擁していた。

同行は、公共機関との間のパートナーシップと、公共セクターの労働者を顧客として獲得および維持するイニシアチブを通じてサービスの提供を最適化した。*casden.fr*において入手可能な新規のオンラインシミュレーションおよびアプリケーションサービスのほか、*Ma Belle Tribu*と称する寄付金ベースの団体向けプロジェクトファイナンスのプラットフォームによって、公務員にとって好ましい銀行となるためにデジタル変革を加速させた。

過去２年間で、325,000人の協同組合の株主が新規加入し、このうち30%は教育省の職員であり、残りの70%はその他の公共機関の職員であった。

協同組合の株主は1.6百万人

プライベート・バンキング

プライベート・バンキングでは引き続き、新規顧客の誘致に成功し（6.5%増）、運用資産を増加させており（7.9%増）、裕福な顧客とのモメンタムを強固なものにしている。

ポピュレール銀行のプライベート・バンキングは、金融工学ならびにCEOおよび会社取締役の資産運用に関する堅実な専門性を駆使して、当該顧客層に対し、各自の特徴に適合した商品サービスを提供している。

2017年度中、運用資産は73.4十億ユーロとなった。2017年度において、ナティクシスの投資商品における総流入額は1.1十億ユーロに上り、これはナティクシス・インベストメント・マネージャーズが運用する新規の*Sélectiz*、*Sélectiz Plus*および*Sélectiz PEA*ファンドの成功によって急成長を遂げたことによる。

新規の生命保険に係る流入額は合計2.5十億ユーロとなり、このうちユニット・リンク資産は33.9%を占めていた。

顧客は6.5%増加して376,400名

運用資産は7.9%増加して73.4十億ユーロ

専門家顧客

ポピュレール銀行は、専門家顧客に対し、日常的に最大限のサポートを行うために融資とデジタルサービスおよびツールを組み合わせた事業パートナーとしての手法を採用しており、100万人を超える専門家顧客を有している。アラカルト式会計契約である*Rhythméo Pro*が2017年度中に開始された。

・融資

新規の中長期貸付は15.9%増加して総額8.4十億ユーロである。ポピュレール銀行傘下銀行、*Fédération Nationale des SOCOMA*(1)および欧州投資ファンド（EIF）は、2017年～2018年について10億ユーロに上る新規貸付保証契約を締結した。当該契約に基づき、かかる当事者は、個別担保を差し入れることなく、または少ない担保によって貸付を行うことができる。2017年度中、早期に契約可能であり、簡便、無担保かつ単一レートのローン（期間を問わない。）である*Pro digital*が新たに開始された。

・新規サービス

小規模小売業者、専門技術者および農家向けの新サービス*Direct & Proche*は、展示用または小売用ウェブサイトの創設、Google Adworksのマーケティングソリューションおよび販売イベントの調整を組み合わせたものである。

経済情報および金融情報オンラインサービスである*AVIZ&Plus*は、専門家顧客およびVSEが販売パートナーの動向を追跡して自らの事業発展を確保するために、かかる専門家顧客らを援助している。このほか、完全デジタル化ソリューションである*Easiris*を通じて、従業員持株制度の実施がさらに容易となった。

・パートナーシップおよびプロモーション

ポピュレール銀行は、事業主を援助するために、国内の起業ネットワークのBGEとの間でパートナーシップを締結した。

ポピュレール銀行は、法人向け法律顧問協会および新規口座を開設するたびに寄付金を受領するLawyers Without Borders France（フランスの国境なき弁護士団）との間でもパートナーシップ契約を締結した。

ポピュレール銀行は、看護専門職および看護職員である顧客の献身に重点を置いたデジタルキャンペーンも実施した。

専門家顧客は1.1百万人

専門技術者および小規模小売業者は405,800人

自営業の専門家は148,000人

農家は66,150人

貸付金残高は4.5%増加して50.4十億ユーロ

クレディ・コオペラティフ

社会経済や連帯経済および社会に貢献する市民向けの銀行であるクレディ・コオペラティフは、強い社会的価値に根付いた経済を築くために銀行および顧客が協力することができると確信している。

クレディ・コオペラティフは、連帯貯蓄および金融商品のリーダーであり、2017年度中には53の組合に対し、合計３百万ユーロの寄付金を分配したほか、外国為替取引１件毎の一部分を、Fondation Simplonの*Refugeeks*プログラムに対して自主的に供与した。

新規サービスおよび融資ソリューションについて、クレディ・コオペラティフは、企業、地方公営企業（LPE）および団体に対し、補助金付レートで省エネ対策に関する取組みを実施可能とさせる*Prêt Agir pour l'Efficacité Énergétique*ローンを開始した。

クレディ・コオペラティフは、社会経済や連帯経済において組織が拡大する場合には資金を必要とする旨を理解した上で、人道的医療支援団体であるAlimaのために２百万ユーロ相当のチャリティー・ボンドを発行した。

クレディ・コオペラティフは、ネットワークの近代化対策も継続し、10棟のビジネスセンターの改修工事を行い、またボルドーで２店目の電子支店を設置した。

さらに同行は、社会経済や連帯経済に関する最新のニュースを提供し、また利害関係者同士が情報交換するフォーラムを提供するオンラインハブとして*Agir & Co*を創設した。

協同組合の株主は105,200人

顧客は342,200人

連帯商品から53の組合への寄付：３百万ユーロ

---

(1) ポピュレール銀行が専属パートナーを務める小規模事業共同保証会社。

法人・機関顧客

ポピュレール銀行傘下銀行は、SMEにとっての主要銀行である(1)ため、当該顧客のために、1,000名近くの専門性を持つ従業員が配備されている。

同行は、CEOに快適さを与えることを企図するサービスを提供する。例えば、*SuiteEntreprise.com*は、あらゆる画面サイズに適した競争力を有する独自のツールであり、複数の会社、口座、銀行および通貨に係る銀行業務フローを容易に管理するために用いられる。

ポピュレール銀行傘下銀行は、法人顧客の発展を推進するために必要なサポート業務および専門性を提供する。

・革新

*Innov&Plus*中期ローンは、EIFのおかげで魅力的な条件下で革新を推進する。ポピュレール銀行は、2014年に当該ローンの提供を開始した最初の商業銀行であるだけでなく、革新的ローンの貸付金額の面でも同業者において主位的立場を有する。2016年度の終わりに開始された*NEXT INNOV*は、スタートアップ企業や革新的企業を支援する上位バンキング・ネットワークの１つであり、フランスの複数の地域において、50以上の認定ビジネスセンター、100人超の特殊専門アドバイザーおよび複数のパートナーシップを有している。

・国際化

2017年度に開始された*NEXT INTERNATIONAL*は、国際取引に特化した60人近くのビジネスマネジャーから構成されるチームおよび46ヶ国における16行の銀行の事業提携である*Connector*を通じて、企業に対し日常的なサポートを提供する特に包括的な総合プログラムである。

*NEXT INTERNATIONAL*は、MEDEFの開発した*Stratexio*プログラムへのアクセスを与え、SMEおよびISEの国際的な展開を推進する。

ポピュレール銀行はまた、国際営業所および取引の実施を目指すSMEおよびISE向けのフランスの主要コンサルタントでありかつSME外国子会社のトップ・マネジャーであるプラメックス・アンテルナシヨナル(2)とともに、事業の海外展開を促進する。

・外部成長

ポピュレール銀行の金融工学担当は、銀行のアドバイザーをバックアップするために、ポピュレール銀行のネットワークとその子会社、並びにナティクシスを網羅する特殊専門分野を活用しており、M&A、資本増強およびストラクチャード・ファイナンスにおいて複数の企業を支援する。

法人顧客は139,400社

組合顧客および機関顧客は263,800社

SMEにとって首位の銀行で、浸透率は41%(1)

中長期貸付金残高は11%増加して26.7十億ユーロ

クレディ・マリティーム

1906年に設立されたクレディ・マリティームは、漁業・養殖業界の主要な債権者としての地位を維持してきた。海岸沿いに所在するポピュレール銀行傘下銀行に支えられながら、クレディ・マリティームは、海洋経済におけるすべての「ブルーエコノミー」分野を取り扱っている。

---

(1) *Kantar TNS*の2017年の調査。２年間で3.3ポイントの上昇。

(2) BPCEアンテルナショナルの子会社であるプラメックス・アンテルナショナルは、欧州、北南米およびアジアにおける約15ヶ国で事業を展開している。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）

2018年にケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、創業200周年を迎える。創業当初から、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、その共通目的を見失うことなく、顧客一人ひとりに対してサービスを提供することを使命としてきた。ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のスローガンである「*Être utile*」（役立つこと）は、今日までも続くこのコミットメントを裏打ちしている。この豊かな歴史を活用し、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）を主要パートナーとみなす個人顧客、専門家顧客、事業顧客および確立された地域経済のすべてのプレイヤーから構成される顧客が、個人目標および業務上の目標を実現するためにはじめから終わりまで最善のサポートを確実に受けることができるために、絶え間なく革新に努めている。

主要な数字
16のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）
4.8百万人の協同組合の株主
20.2百万人の顧客
36,100名の従業員
4,080の支店
預金および貯蓄は412.4十億ユーロ
貸付金残高は253.3十億ユーロ
銀行業務純収益は7.1十億ユーロ

2017年度

- **ケス・デパーニュ・ピカルディーとケス・デパーニュ・ノール・フランス・ウーロップの合併により、大手地方銀行のケス・デパーニュ・オー・ドゥ・フランスが新設された。同行は、450,000人の協同組合の株主を含む2.5百万人の顧客にサービスを提供している。**
- **こうしてケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、銀行業務および保険における顧客獲得戦略を順調に進めており、すべての市場におけるポジションを強固にし、デジタル変革を強化している。**
- **2017年度中、貸付金残高は7.3%増加し、預金および貯蓄は3.2%増加した。**

個人顧客

2017年度、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、135,000人以上の25歳以上の新規個人顧客の主要銀行となり、これは対前年同期比2.5%増であった。

2017年度中、住宅ローン、消費者ローンおよび保険は大幅な増益を計上した。１百万件を超える損害保険、共済保険および健康保険契約を取得した。流入額も好調なモメンタムを維持し、特に当座預金では13.8%増となった。

新規サービスとして、モバイルアプリの*Banxo*にデジタル認証機能が追加された。*Pay1ib*は、モバイル決済の利用範囲をアンドロイドのスマホユーザーへと拡大し、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のプラットフォームによる*Communauté*は、簡便な設定で情報交換および金融問題に関する知識を得ることを目的とした顧客向けのフォーラムを設置した。

貸付金残高は８%増加して147.1十億ユーロ

新規の住宅ローンは21%増加して33.8十億ユーロ

新規の個人ローンは11.8%増加して８十億ユーロ

預金および貯蓄は1.3%増加して332.1十億ユーロ

生命保険の流入額は11.7十億ユーロ

損害保険契約ポートフォリオは５百万件

専門家顧客

稼働専門家顧客の数は、堅調な販売モメンタムに牽引されて対前年同期比5.7%増となった。

2017年度は、融資活動が好調に推移し、2016年度と比して18.5%増加した。

10,000件の新規プロ向け損害保険契約を取得した。

投資ローン、従業員貯蓄制度、およびオペレーティングリースによる社用車の融資はすべて、オンライン上で利用可能となった。

起業家を支援するため、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、事業主向けの無利子ローンである*Prêt déco1lage pro*を開始し、また、2020年までに起業家の中に占める女性の割合を40%以上にすることを目指し、フランスの男女協同参画局との間でフレームワーク契約を締結した。

専門家顧客は367,000人

新規の中長期貸付は18.5%増加して3.1十億ユーロ(1)

貸付金残高は7.7%増加して11.1十億ユーロ

---

(1) リースを含む。

プライベート・バンキング

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、プライベート・バンキングの顧客の様々なプロファイルおよび期待に応じた幅広い商品サービスを開発してきた。

支店では1,550人の資産管理アドバイザーが働いており、700人の専門ビジネスマネジャーがフランス国内の各地で営業している。最高所得層の顧客との間の対応は、60人のプライベート・バンカー、35人の資産管理エンジニアおよび20人のポートフォリオ管理者が監督している。

範囲は拡大し続けている。新規の*Sélectiz*ファンドは、1.7十億ユーロの運用資産を計上し、またユニット・リンク生命保険の流入額は2017年度中において倍増した。デジタル通信および双方向通信も拡大し、政府の租税政策に関する会議がウェブ会議として初めて開催され、成功裏に終わった。

フランス国内で第２位(1)

資産管理顧客は3.5%増の1.2百万人

そのうち、プライベート・バンキング顧客は4.7%増加して430,000人

運用資産は8.2%増加して119十億ユーロ

法人顧客

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、増加の一途をたどる法人顧客を支援し、これに融資を行っており、2017年度末現在、その顧客数は対前年同期比15.5%増の合計26,500社であった。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、フランスにおける将来の地域の業界リーダーを応援するためにArts et Métiers Accélérationと協力した。

開始からわずか１年後、*Néo Business*プログラムが全国規模で展開され、これは２年間で1,000社の革新的企業および新規事業を支援することを目標として掲げている。

新規貸付は31%増加し、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は本年度においても金融工学への投資を継続した。具体的には、事業売却および譲渡に関するアドバイザリーサービス、2017年度中に100件超の取決め委託が締結されたストラクチャード・ファイナンス、15の地域プライベート・エクイティ企業、プライベート・エクイティ企業であるケス・デパーニュ・デブロプマン（2017年度において20百万ユーロを投資）、およびセベンチャー・パートナーズのファンドの*Digital Opportunities*との間のプライベート・エクイティ業務を実施した。

新規の法人顧客は3,550社増加

プライベート・エクイティ企業は16社

貸付金残高は19.7%増加

支払処理の流入額が12.9%増加

不動産専門家

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、あらゆる種類のプロジェクトに融資を提供し、契約を締結した。また、現地の不動産デベロッパーと協力して特別目的事業体を通じた資本投資を行っている。

2017年度は最高の業績を達成し、短期貸付の残高は10.5%増の2.2十億ユーロとなり、中長期貸付の残高は11.7%増の5.4十億ユーロとなった。

新規の短期貸付は15.1%増加して3.2十億ユーロ

新規の中長期貸付は23%増加して1.8十億ユーロ

公共セクター

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、地方当局および公共医療提供機関の確固たる主要パートナーであり、継続的に各種の融資ソリューション（短期の信用枠、ブリッジローン、投資ローン）を提供し、また大手顧客から小規模のコミュニティまでに至るすべての政府当局セグメントを対象としている。

欧州がサポートするプロジェクトに補助金付融資を提供するため、EIB(2)から資金を受け取っており、支払い、リース、金融工学および官民パートナーシップソリューションの提供にあたっては、ナティクシスに依存している。

慎重な姿勢が強く見られる現在の環境は、投資に全く適していないものの、NOTRe(3)法に基づき設立された新規事業体を支援することと、意思決定者を補助するためのデジタル情報およびシミュレーションツールを改良することに主に重点を置いている。

貸付金残高は48.2十億ユーロ

新規貸付は3.3十億ユーロ

---

(1) 2017年６月の*Xerfi/Precepta*の調査。

(2) 欧州投資銀行。

(3) *Nouvelle organisation territoriale de la République*（フランスの地域組織改革）。

公営住宅および準公共団体

公営住宅運営会社の87%と関係を築く(1)公営住宅組織の長年にわたるパートナーとして、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、このセグメントの需要（日常的な銀行業務から融資および投資ソリューションまで）に応えることに精通している。

また、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、事業者でもあり、アビタ・アン・レジオングループおよびその公営住宅会社10社は、163,000棟の住宅を管理する。アビタ・アン・レジオン経済持分グループ（21社から構成される。）は、フランス第２位の公営住宅件数に相当する256,000棟の住宅を担当する。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、地方公共セクター事業体(2)の62%の主要銀行でもあり、地方当局とともに再生可能エネルギー、上下水道処理、輸送、デジタルインフラおよび主要旅行プロジェクトに投資を行っている。

新規貸付は13%増加して4.3十億ユーロ

貸付金残高は７%増加して9.6十億ユーロ

預金通帳貯蓄口座*Livret A*の預金は6.3十億ユーロ

被保護者

３人に１人以上の被保護者は、被保護者が独立して銀行業務を享受できるように尽力するケス・デパーニュ（貯蓄銀行）を自分の取引銀行に挙げている。これは、テレビコマーシャルの中で強調されている同行の長年のコミットメントである。ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、法定被後見人または被監督者に対し、綿密なサポートを提供しており、150人の特殊専門アドバイザーを配備して家族代表者、法定後見人および後見人組合に対し専門サービスを提供している。

法定被後見人または被監督者にとって首位の銀行(3)

運用する預金および貯蓄は8.7十億ユーロ

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の顧客である被保護者は325,500人

社会経済および連帯経済

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、社会経済および連帯経済の20,000社近くの会社および組織をサポートしている。

2017年度中、新規中長期貸付は27.2%増加し、支払処理の流入額は21%超増加した。

社会起業者セグメントは、新しい世代の有能な個人が集まってきており、当該個人の多くは非常に革新的なプロジェクトを提案している。ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、社会に好影響をもたらす事業へのサポートを強化することに焦点を当てた動向およびインキュベーターとの結び付きを強化している。

社会経済および連帯経済の首位のレンダーで、マーケットシェアは18.4%(4)

新規中長期貸付は983百万ユーロ

---

(1) 内部分析（2016年）。

(2) *Fédération des EPL*（2016年）。

(3) フランス法務省（2016年12月）。

(4) フランス銀行／ISBLMの範囲（2017年９月）。

その他のネットワーク

クレディ・フォンシエ

1852年に設立されたクレディ・フォンシエは、フランスで不動産の融資およびサービスを専門に行う。その目標は、すべての不動産プロジェクトを可能とすることである。

主要な数字

2,273人の従業員

233の支店

7,000の専門不動産パートナー

新規貸付は11.8十億ユーロ

貸付金残高は85.8十億ユーロ(1)

2017年度

- **クレディ・フォンシエは、急成長する不動産市場において、個人顧客、投資家、不動産専門家および地方当局のすべての事業ラインにおいて、堅調な販売業績を達成した。**

個人顧客

2017年度、力強い環境下において、補助金付融資、共有不動産向けローン、投資家ローン等の事業において堅調な業績を上げた。2017年度、フランスの金融センターにおいてクレディ・フォンシエが単独で提供するシニア向けの新規リバース・モーゲージである*Prêt Viager Hypothécaire*が開始された。

新規貸付は25%増加して8.8十億ユーロ

貸付金残高は45.7十億ユーロ

専門家顧客、投資家および地方当局

2017年度、すべての事業セグメントは、市場モメンタムにより好調な業績を達成した。具体的には、子会社である*SOCFIM*との間の不動産開発融資、長期融資、公営住宅ローンならびにプロジェクトファイナンスおよびインフラ融資である。クレディ・フォンシエは、アミアンに今後建設予定の水泳センター、サン=テティエンヌの小売センター、およびパリのリヴ・ゴーシュのオフィスビルを含む大規模な民間取引への融資を実施した。

新規貸付は22%増加して2.9十億ユーロ

貸付金残高は40.1十億ユーロ

不動産サービス

クレディ・フォンシエの不動産サービス子会社であるクレディ・フォンシエ・イモビリエは、すべての事業ライン、すなわちアドバイザリーおよび監査、住宅販売、一括販売ならびに鑑定において、優良な業績を上げた。不動産鑑定においてフランスの市場を先導しているクレディ・フォンシエ・イモビリエは、*Sécur'financement*および*Sécur'achèvement*の２つの不動産専門家向けの新規サービスのほか、訴訟時に使用する即座に利用可能で費用効率の高い見積ソリューションである*Valeur Spot+*を開始した。

金融取引

クレディ・フォンシエ・グループは、コンパニー・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエによる6.1十億ユーロのカバードボンドの発行を通じて資金を確保した。当該発行は、公共および民間セクターの様式により非常に有利な条件で実施された。2017年12月31日現在、コンパニー・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエのカバードボンドの発行残高は63.4十億ユーロであった（支払義務が発生した関連金額を含む。）。

---

(1) **有価証券および債権総額－IFRS 7に基づく年度末の経営データ。**

バンク・パラティーヌ

バンク・パラティーヌは、230年以上にわたりISE(1)およびその経営をサポートしている。付加価値の高いアドバイザリーサービスおよびソリューションに根ざした関係性を、顧客一人一人と築いている。

主要な数字
12,000社の法人顧客
66,000人のプライベート・バンキングの顧客
1,173人の従業員
50の支店
預金および貯蓄は16.5十億ユーロ
貸付金残高は8.7十億ユーロ
運用資産は4.3十億ユーロ

2017年度

- **バンク・パラティーヌは、３ヶ年戦略プランの*Impulsions 2014年～2017年*（2014年～2017年の達成事項）を終了した。実施した49件のプロジェクトのうち、36件が終了し、10件が現在継続中である。**
- **提供サービスのデジタル化を継続し、内部ソーシャルネットワークを導入し、最高データ責任者という役職を設置した。**
- **証券管理業務がナティクシス・ウーロ・ティートルの基盤へ移動したことにより、新規のグループ内のシナジーが成長した。**
- **生命保険の手続きと記録に基づいた信用販売の一部がデジタル化された。**
- **バンク・パラティーヌは、AFNORから専門職における男女平等認定を受け、中間所得層の家庭または優先地域出身の新卒者の採用を推進することを目指すSciences-Po「conventions d’éducation prioritaire」プログラムへのサポートを継続した。**

法人顧客

バンク・パラティーヌは、法人顧客向け事業を拡大させ、数年間連続で４ポイント増の15百万ユーロ超の収益を計上し、10.7%の浸透率を達成したが、これは、ターゲットを絞ったコミュニケーション・キャンペーンに牽引された。

2017年度、新規の中長期貸付、ならびに融資ソリューションの取決めおよび販売では堅調な収益を計上した。これは、ISEに適切な開発ソリューションを提供する役割を担うストラクチャード・ファイナンス部門の設置により支えられた。

デジタルサービスの提供が拡大され、法人顧客向けのモバイルアプリの*ePalatine mobile entreprises*が含まれるようになった。海外で事業を展開する法人は、新しい*ePalatine Trade*アプリに高い満足を示した。

バンク・パラティーヌは、不動産管理会社にとっての主要銀行の地位へと昇格し、映画およびテレビ業界における自らの地位を強化している。

プライベート・バンキングの顧客

バンク・パラティーヌは、プライベート・バンキングのセグメントの顧客獲得を加速したが、特にこれはバンク・パラティーヌも自分の個人銀行として利用しているCEOの間で顕著であった。2017年度中、オフバラン

ス・シートの預金および貯蓄流入額、新規の住宅ローンならびにグループBPCE全体のシナジーが大幅に増加した。

資産管理

パラティーヌ・アセット・マネジメントは、その業績が定期的に認定されている、信念に基づくポートフォリオ管理戦略を適用している。2017年度中、*L'Agefi*は、５年間にわたるバランスの取れたリスク・リターンについてパラティーヌ・イモビリエを表彰し、そのうち*Palatine Actions Défensives Euro, Palatine Or Bleu*および新規ファンドの*Palatine Entreprises Familiales ISR*という３つのファンドが３年間有効なSRI認定を取得した。

---

(1) 中規模企業。

BPCEアンテルナシヨナル

国際的なリテール・バンキング業務は主に、BPCEアンテルナシヨナルならびにアフリカ、インド洋、ベトナム、ニューカレドニアおよびタヒチで営業するその子会社によって発展した。

主要な数字
3,002人の従業員
155の支店
預金および貯蓄は5.1十億ユーロ
貸付金残高は5.3十億ユーロ

2017年度

- BPCEアンテルナシヨナルは、グループBPCEの国際的なリテール・バンキング業務に関する戦略的な精査を実施した。BPCE監査役会は、その後、アフリカおよびインド洋に所在するBPCEアンテルナシヨナルネットワークにおける５つの銀行のパートナーを探し始めた。
- 当該銀行の中間所得層および高所得層の個人顧客向けならびに現地の大手法人顧客または国際グループの子会社向けに、さらに特化した手法を開発するために、ネットワーク全体において、グループ全体で適用されるツールが使用された。
- ニューカレドニアでは、２ヶ所の太陽光発電所の建設および運営に融資するために、バンク・ドゥ・ヌーベル=カレドニ（ニューカレドニア銀行）およびBPCEアンテルナシヨナルが協力した。両社は、バンク・ドゥ・タヒティの支援を得ながら風力発電所にも融資した。

アンジェパール

ストラクチャード・ファイナンスに特化するアンジェパールにとって、輸送および不動産業界において非常に堅調な１年となり、また、太平洋地域における事業を拡大した。バンク・ドゥ・ヌーベル=カレドニおよびバンク・ドゥ・タヒティとの間の商業上のパートナーシップを築き、パピエテに営業所を開設した。

プラメックス・アンテルナシヨナル

プラメックス・アンテルナシヨナルは、中規模および中間事業体の国際事業の設立および買収に関するフランス国内のリーダーであり、毎年約1,000社に上るフランス企業を支援している。2017年度、革新的企業向けに特別に設計されたサポートプログラムを開始するために、プレメックス・アンテルナシヨナルは、ポピュレール銀行傘下銀行および*NEXT INTERNATIONAL*と提携した。

BPCEアンテルナシヨナルの事業分野、子会社および資本持分

アフリカ、インド洋：バンク・デ・マスカレーニュ（モーリシャス）、BMOI（マダガスカル）、BTK（チュニジア）、BICEC（カメルーン）、BCI（コンゴ）、BNDA(1)（マリ）、BCP(1)（モロッコ）

アジア・太平洋：ホーチミンシティ支店（ベトナム）、バンク・ドゥ・ヌーベル=カレドニ、バンク・ドゥ・タヒティ（フランス領ポリネシア）

欧州：フランサバンク・フランス(1)、プロパルコ(1)（フランス）

専門子会社：アンジェパール（金融工学）、プラメックス・アンテルナシヨナル（国際開発アドバイザリーサービス）

---

(1) 非支配持分。

3(3).2 ナティクシス

ナティクシス

ナティクシスは、大企業、金融機関および機関投資家に国際融資、資産運用、保険および金融サービスを提供している。グループBPCEのリテール・バンキング・ネットワークと専門性を共有し、市場の主要な基準に従い顧客に商品とソリューションを展開している。

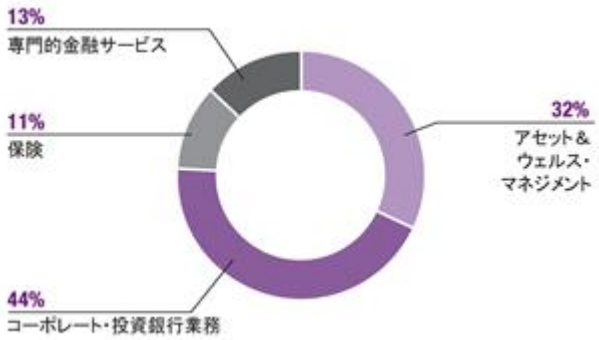
主要な数字
17,000人を超える従業員
38ヶ国で営業
銀行業務純収益は９％増加して9.5十億ユーロ
ユーロネクスト・パリのCACネクスト20に上場
事業ラインのNBIは10%増加して8.8十億ユーロ
事業ラインの税引前収益は16%増加して2.9十億ユーロ

2017年度

- **ナティクシスは、2014～2017年の戦略プランである「新たなフロンティア」を成功裏に完了した。2017年度中、全体の収益が増加し、世界各地の全事業ラインで計上された優良な販売モメンタムおよび業界トップの業績を浮き彫りにした。2017年12月31日現在のバーゼル３ CET1比率は10.65%であった(1)ナティクシスは、堅調かつ強化されたバランス・シートを有する。**

- **ナティクシスは、コーポレート・投資銀行業務部において、顧客だけのために高い付加価値のあるソリューションの創出に注力する手法を発展させた。当該戦略の一例は、わずかな資源を利用した報酬ベースのOTDモデルである02Dの積極的な活用や、グローバルマーケットの事業ラインの発展である。**
- **ナティクシスは、国際的な展開を強化し、現在では事業の50%近くを国際事業が占めている。資産運用、支払サービスおよび保険業界において買収を行うことによって専門性を拡大させた。また、ナティクシスは、グループBPCEネットワークとの間で複数のシナジーを発展させた。**
- **最後に、ナティクシスは、持続可能な価値創造を目指す、2018年～2020年の新規戦略プランである「新しいディメンション」を実施した。かかる新開発プランは、「新たなフロンティア」の戦略プランに基づき導入することに成功した事業モデルをさらに発展させること、チーム内で強固で評判の高い専門性を発展させた分野でナティクシスが主要プレイヤーとなるために、デジタル転換および差別化の取組みを強化すること、ならびにグループBPCEネットワークとのシナジーや異なるナティクシスの事業ライン間のシナジーを加速させることに基づいている。**

－2017年度の税引前収益に対する事業ラインの貢献度



(1)　段階的な導入措置なし。

アセット＆ウェルス・マネジメント

アセット＆ウェルス・マネジメント部は、ナティクシスおよびグループBPCEネットワークの個人顧客、プライベート・バンキングの顧客および機関顧客に応じたソリューションを提供する。その大きな目標は、自らの規模、収益力および革新力に依拠して活発な投資戦略における世界的なリーダーとなることである。

アセット・マネジメント

ナティクシス・インベストメント・マネージャー（「IM」）は、運用資産ベースで世界第15位の資産運用会社(1)である。すべての主要資産クラスで自らの投資戦略を実施する20社を超える資産運用関連会社から構成され、また、グローバルな販売プラットフォームを有する。その事業は、フランスおよび米国間で均等に配分され、アジアにおける大規模な開発が予定されている。

2017年度中、事業は大西洋を挟む両大陸において回復基調が続いたが、これには高い付加価値の長期商品の売上増加に支えられた純流入額の増加が含まれていた。

ナティクシスIMは、投資家が自らのポートフォリオを分散させ、かつ市場リスクおよび変動性を最適に管理するための支援として、持続可能なポートフォリオの構築基盤をさらに拡大させた。

オーストラリアのインベスターズ・ミューチュアル・リミテッドの買収により、アジア太平洋地域における自らの地位も拡大し、運用資産合計額は９十億オーストラリア・ドルに上った。シドニーにおけるナティクシスIMの販売担当チームとの販売シナジーが生まれる見込みである。

世界第15位の資産運用会社(1)

運用資産は831十億ユーロ

フランス子会社のオストラム・アセット・マネジメント(2)は、ポートフォリオ・マネジャーおよび投資家に対してブロックチェーン技術を提供する*FundsDLT*プラットフォームの試験に成功した。これによって、ファンドを低価格および短い期日で確実に販売することができる。オストラム・アセット・マネジメントは、当該技術を利用する最初の資産運用会社である。

責任型投資子会社であるミロヴァは、アルテリア・エコスフィアに対する51%の持分を取得した。ミロヴァは、生態学的に強い好影響をもたらす投資ソリューションの提供を通じて、自然環境に関する資本投資分野における欧州のリーダーとなることを目指している。

ウェルス・マネジメント

独自のフランス国内および国際的な顧客基盤ならびにグループBPCEネットワークにサービスを提供するナティクシス・ウェルス・マネジメントは、大手の民間投資家、起業家およびその家族向けに適合した資産管理および財務ソリューションを行っている。

財務管理に係る範囲は、集合投資、ポートフォリオ一任管理、アドバイザリーサービスおよびファンド選択の各事業に従事するヴェガ・インベストメント・マネジャーズに依拠している。

2017年度中、ナティクシス・ウェルス・マネジメントは、1.4十億ユーロ以上の純流入額を計上した。

運用資産は９％増加して31.6十億ユーロ

コーポレート・投資銀行業務

コーポレート・投資銀行業務は、顧客に適合した革新的なソリューションを開発しており、投資銀行業およびM&A、資本市場、ストラクチャード・ファイナンスならびに取引銀行業サービスに関するあらゆる専門性を活用している。

コーポレート・投資銀行業務は、エネルギーおよび天然資源、航空、インフラならびに不動産および接客の４つのセクターにおける専門性への出資によって、投資銀行業務およびM&A事業をさらに発展させる予定である。

2017年度中、コーポレート・投資銀行業務は、顧客との間の戦略的コミュニケーションの拡大を目指して、投資銀行業務およびM&Aに関する専門性を強化した。また、特に資本市場において高い付加価値を有する総合ソリューションを提供する潜在能力も強化した。さらに、専門性およびソリューションに関するグローバルなビジネス間のプラットフォームを発行体および投資家に提供する*Green & Sustainable*ハブを設置することで、グリーンで持続可能な融資を実行したいという自らの意思を再度表明した。

３つの国際的なプラットフォーム（EMEA、北南米、アジア太平洋）は、引き続き成長し、サービスの提供および対象地域範囲の拡大（台北支店を新設）によって認知度を向上させたほか、顧客のためにプラットフォーム内の協力を強化した。

最後に、コーポレート・投資銀行業務は、グループBPCEネットワークとのシナジーを増強した。これは、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）向け商品サービス（債券および外国為替関連商品を含む。）の発展、独自のインデックスおよび投資ソリューション（エクイティ・デリバティブ）の創出、ならびにローン・シンジゲートへの参加を通じて行った。

2017年度のエクイティ・デリバティブにおける最も革新的な投資銀行(3)

2017年度のアジア太平洋におけるストラクチャード商品の取扱金融機関オブ・ザ・イヤー(4)

2017年度のコモディティ調査機関オブ・ザ・イヤー(5)

2017年度のフランス国内の最優良エクイティ調査(6)、および４分野（カバードボンド、小売・消費者商品、超国家間・機関および公共事業体）における最優良な信用調査(7)

---

(1) 2016年度末の運用資産に基づくチェルーリ・アソシエーツによるグローバルマーケット2017年報告書による。

(2) オストラム・アセット・マネジメントは、ナティクシス・アセット・マネジメントの新商号。

(3) バンカー・インベストメント・バンキング・アワード2017年を２年連続で受賞。

(4) アジア・リスク。

(5) エネルギー・リスク・アワード（2017年）。

(6) トムソン・ロイター・アナリスト・アワード（2017年）。

(7) ユーロマネー債券リサーチ調査（2017年）。

M&Aアドバイザリー

ナティクシスは、フィントラックスにとってアジアでの最初のM&A取引（韓国企業Cub Refundに係る49%の持分を取得）に助言した。

米国では、PJ SOLOMONが、貸付金残高および不動産保有持分の最適化のためにケネスコールを支援した。

フランスでは、ナティクシス・パートナーズが、Partners Group PSPへのセルバ・ヘルスケアの売却取引についてPAIに助言した。

スペインでは、ナティクシス・パートナーズ・スペインが、コンパニア・ロジスティカ・デ・イドロカルブロス（「CLH」）に係る25%の持分の取得に関してCVCキャピタルに助言した。

投資銀行業務

フランスでは、ナティクシスは、LVMH-クリスチャン・ディオール・グループの再編計画への融資（8.9十億ユーロの株式公開買付および4.5十億ユーロの債券発行）ならびに米国におけるブランド・エナジー・アンド・インフラストラクチャー・サービスによるサフウェイの買収（４十億ドル）のための融資のアレンジを行った。

融資

2017年度、不動産およびインフラ融資活動の業績は非常に好調であった。例えば、ナティクシスは、アブダビにおいて世界最大の太陽光発電公園への融資を行い、EMEAの不動産融資における欧州第１位の債権者としての地位を確固たるものとした(1)。

資本市場

ナティクシスは、数々の受賞歴からも明らかなとおり、顧客に適合した幅広い革新的ソリューションを強調し、資本市場において成長し続けた。債券チームの構築およびエクイティ・デリバティブ・ソリューションの提供範囲の分散化を通じて海外事業を拡大した。その例としては、韓国および米国における２つのパートナーシップの構築が挙げられる（韓国証券取引所とのパートナーシップを通じたKospi 3インデックスの創出、およびナスダック100 Target 25 Excess Returnインデックスの創出）。

2017年度は、責任あるグリーンファイナンスにとって最高の１年であった。アジャンス・フランス・トレゾワのために最初のグリーンソブリン債（発行額：７十億ユーロ、満期：22年）と、アジア企業のチャイナ・スリー・ゴージェスのために最初のユーロ建てグリーン債（発行額：650百万ユーロ、満期：５年）を発行し、さらにBPCEのために日本市場初のソーシャルボンド・サムライ債（円建ての社会貢献債）を発行した（58.1十億円）。

取引銀行業務

ナティクシスは、顧客のトラフィグラおよびIBMとともに、米国における原油取引処理のために最初の商業取引ブロックチェーンを構築するという革新を成し遂げた。透明性および効率性におけるかかる進歩は、今後、すべての商業取引へと適用が拡大される可能性がある。

保険

ナティクシス・アシュアランシズは、グループネットワークおよびその顧客のために、総合的な個人向け保険商品（生命保険、死亡保険金、扶養家族保険、年金基金、支払補償保険）および損害保険商品（自動車、マルチリスク住宅、マルメメディア機器、補完的な健康保険、法的保護、ノンバンク保険、専門職保険）を設計し、管理する。その大きな目標は、フランスにおける一流の保険会社としての地位を確立することである。

オンライン上の保険加入、電子署名、モバイルアプリ等、ナティクシス・アシュアランシズは、新しい顧客の選好に適合した商品サービスを開発および提供し、そのすべてのサービスの質にこだわっている。2017年度、自動車、マルチリスク住宅、法的保護および個人向け健康保険契約は、プライベート・バンキングの生命保険とともに、*Les Dossiers de l'Epargne*から「*Label d'Excellence*」の認定を受けた。

保険料収入総額(2)は、好調な生命保険および損害保険の両事業に牽引されただけでなく、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークの個人向け保険の開始の成功と併せて、対前年同期比で46%改善した。

フランス第３位のバンカシュアランス(3)

顧客満足度は95%（損害保険）

---

(1) 2017年６月30日現在。ディアロジック。

(2) CNPアシュアランシズとの再保険協定を除く。

(3) 2016年度収益に基づく。*Argus de l'Assurance*による。

損害保険

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークにおいて新規のアラカルト式自動車保険サービスが開始され、また、ポピュレール銀行ネットワークでは専門家顧客および農家向けの新規の共済保険契約が開始された。

2017年度、請求管理ツールの全面的な見直しが開始された。３つ目の顧客窓口及び関連サイトがディジョンに開設され、コールセンターでは新規の共同業務方法が試験運用されている。かかる取組みは、顧客満足度をさらに向上させる見込みである。

ナティクシス・アシュアランシズは、MacifおよびMAIFが保有していたBPCEアシュアランシズに対する40%の持分を取得し、BPCEアシュアランシズの単独株主となった(1)。BPCEアシュアランシズは、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークで損害保険契約を販売し、またケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびポピュレール銀行傘下銀行ネットワークで健康保険契約を販売している。

個人向け保険

2017年度、個人向け保険契約に関する保険料収入は、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークにおける商品サービスの開始に伴い、倍増した。ユニット・リンク商品は、2016年度から16ポイント増加して純流入額（直接事業）の49%を占めていた。運用資産は、対前年同期比15%増の55十億ユーロであった（直接事業）。

ナティクシス・アシュアランシズは、ターゲットを絞った責任ある投資法を適用しており、本年度において初めて特別報告にまとめられた。

ナティクシス・アシュアランシズは、グループ後継管理プラットフォームを構築するためのプロジェクトを開始した。

チームワークおよび機敏性の促進を目指す近代的な職場を整備するために、パリオフィスのレイアウトが再設計された。

専門的金融サービス

専門的金融サービス部は、グループネットワークとのシナジーを強化し、効率的な業務および顧客満足度の向上を目標とする革新的戦略およびデジタル変革の戦略を推進した。その大きな目標は、2020年までにすべての事業をデジタル化し、欧州における支払セクターの純粋なプレイヤーとなることである。

支払い

すべてのグループBPCEの支払活動は、ナティクシス・ペイメント・ソリューションズを中心に再編された。すなわち、ナティクシス・アンテルティートル（サービスバウチャー）、S-money、Le Pot Commun（オンライン上のマネーポット）、E-Cotiz（オンライン上の非営利団体向け手数料管理ソリューション）、Depopass（保証付きピアツーピア払い）である。

2017年度、グループBPCEによるモバイル支払サービス（*Apple Pay*、*Paylib*／アンドロイド）に牽引されて無人支払サービスが開始された。

次世代支払ソリューションである*SmartPos*の開始、ならびに２件の新規の買収により、小規模小売業者向けサービスが拡大された。*PayPlug*は、小規模小売業者およびVSEに対し、特別な支払ターミナルを必要とせずにオンラインかつモバイル上のデビットカード決済システムを提供しており、また、*Dalenys*は大手の小売業者および電子小売業者に対し、オンライン上のクロスボーダー支払ソリューションを提供する。

フランスの決済市場で第３位(2)

処理した大量取引件数は7.4十億件

カード決済取引数は4.6十億件

財務サービス

ナティクシス・アントレパーニュは、フランスの３百万人近くの従業員貯蓄口座を管理し、オフバランス・シート上の貯蓄および預金の総額は27.2十億ユーロである。2017年に開発されたデジタルツールである*Amplus*は、顧客会社の従業員に対し、長期的な貯蓄を築くための個人年金基金戦略を最終的に提供している。

ウーロ・ティートルは、フランスにおいて、3.3百万近くの小売業者およびプライベート・バンキング機関の証券口座を管理する保管機関である。

2017年度中、ケス・デ・デポおよびDGFIPの税務当局は、パートナーシップをさらに10年間延長する為に更新し、またHSBCフランスは、自らのリテール・バンキング・ネットワークの支援業者としてナティクシス・アントレパーニュを選任した。

従業員貯蓄口座の管理ではフランスで首位(3)

リテール・バンキングおよびプライベート・バンキング機関向け保管業務サービスプロバイダーとしてフランスで首位(2)

---

(1) ACPRの承認の取得を前提条件とする取引。

(2) 内部分析。

(3) 2017年６月30日現在のAFG（フランス資産運用協会）。

専門的金融

ナティクシス・フィナンスマンは、リボルビング・ローンのソリューションを構築し、消費者ローンの管理を行う。新規の貸付は対前年同期比９％増の11.3十億ユーロとなり、貸付金残高は合計22.7十億ユーロであった。

ナティクシス・リースは、子会社であるナティクシス・エネルジュコを通じて、不動産以外のリースや不動産リース、オペレーティングリース（取得オプションの有無を問わない。）、ITリースおよび再生可能エネルギー融資といったあらゆる種類を提供している。

クレディ・コオペレティフのリース会社であるBati LeaseおよびInter-Coopは、ナティクシス・リースに売却された。両社を併せると、133,000件以上のリースを有し、そのリース残高は12.9十億ユーロに上った。

ナティクシス・ファクターは、あらゆる規模の企業向けにファクタリング・ソリューションを提供する。ファクタリングされた債権は対前年同期比で18%増加して53十億ユーロに上った。2017年度中に開始された*Activ' Tréso*のデジタルサービスは、SMEに対し、SME自身の債権管理ソリューションに関するリアルタイムな個別の分析評価結果や、キャッシュ・フローの最適化に関する勧告を提供する。

コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・コション（CEGC）は、個人向け住宅ローン147.3十億ユーロ（2016年度から15%増加）、不動産管理会社向けでは合計7.1十億ユーロ（11%増加）の保証を行っている。2017年度中、90,000を超える保証を提供した。

CEGCは、2017年度中、欧州内の11ヶ国で保証を提供するために必要な認可を取得した。

ナティクシス・コフィシネは、あらゆる種類のオーディオビジュアル業者に資金を提供している。2017年度中、合計580百万ユーロの新規貸付を行った。17ヶ国で営業する中、特に2017年度にカナダおよび米国で制作されたテレビシリーズおよび映画に融資した。ナティクシス・コフィシネは、欧州第１位 (1)に位置する。

不動産リースでフランス第１位(1)

住宅ローン保証でフランス第２位(1)

消費者ファイナンス(1)およびファクタリングでフランス第３位(1)

映画およびオーディオビジュアル向け融資で欧州第１位(1)

---

(1) 内部分析

４【関係会社の状況】

（1）株主

グループBPCEの紹介

グループBPCEは、ポピュレール銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）という２つの主要なブランドを持つ、フランスで第２の規模を有する銀行グループ(1)である。グループBPCEの106,500人の従業員が31百万人の顧客（そのうち９百万人が協同組合の株主）にサービスを提供している。グループBPCEの会社は、個人や地域の需要に可能な限り近づけるよう、その銀行業務を対応させている。

14のポピュレール銀行傘下銀行、16のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）、ナティクシス、クレディ・フォンシエ、バンク・パラティーヌおよびBPCEアンテルナシヨナルにより、グループBPCEは、貯蓄、入金処理、現金管理、融資、保険および投資のソリューションを含め、顧客に幅広い商品とサービスを提供している。協調的構造に沿ったうえで、グループBPCEは顧客との長期的関係を築いて顧客の目標実現を助けており、フランス経済の20%超の融資を行っている。
グループBPCEのフルサービス銀行業務モデルは、３層構造に基づくものである。

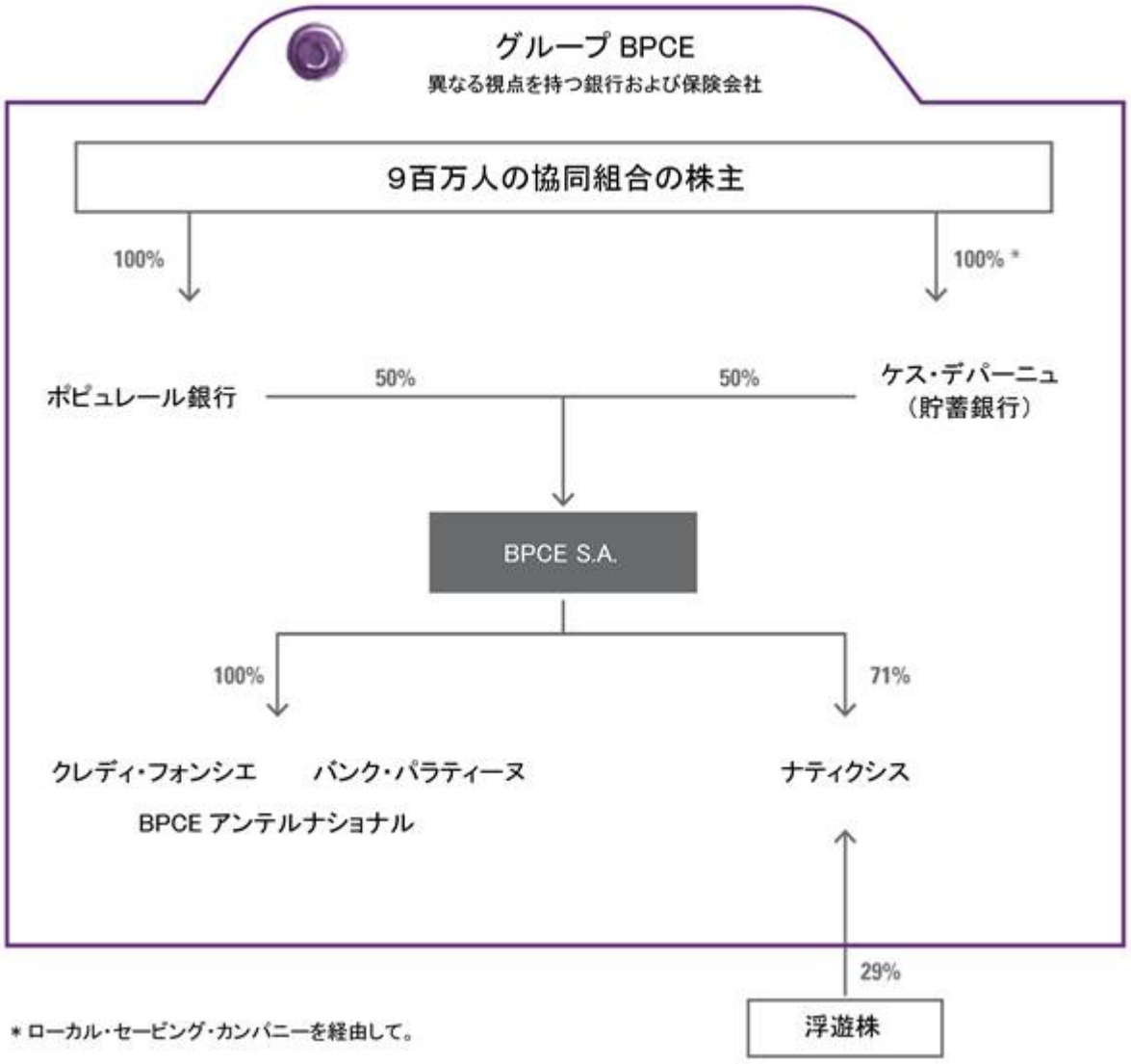
- **それぞれの関連地域における中心プレイヤーであるポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）という２つの協同組合ネットワーク。**
- **グループBPCEの戦略、統制および調整に責任を有する中心機関であるBPCE。**
- **ナティクシス、クレディ・フォンシエ、バンク・パラティーヌ、BPCEアンテルナシヨナルを含むBPCEの子会社。**

また、BPCE系列の金融機関はすべて、保証および共同支援制度の対象である。

系列会社の範囲は主に、ポピュレール銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の両ネットワーク、およびナティクシスで構成されている。

---

(1) マーケットシェア：オン・バランスシートの顧客預金および貯蓄は21.6%、顧客貸付は21.1%（出典：2017年度第３四半期のフランス銀行、いずれも非金融顧客をあわせたもの）。



(2) 子会社の状況

第６「経理の状況」１「財務書類」(1)BPCE S.A.グループの2017年12月31日終了事業年度のIFRS連結財務書類の注記17を参照のこと。

５【従業員の状況】

(1) BPCE S.A.グループ

下記(2)のグループBPCEの人数表を参照のこと。かかる表の「中央機関」とは、BPCE S.A.を意味する。BPCE S.A.グループの従業員の総数は、中央機関およびナティクシスの従業員の合計数である。

また、第６「経理の状況」１「財務書類」(1)BPCE S.A.グループの2017年12月31日終了事業年度のIFRS連結財務書類の注記9.1を参照のこと。

(2) グループBPCE

グループBPCEに関する定量的な人材指標

雇用

拡大当行グループ合計従業員数

グループBPCEの2017年12月31日現在の合計従業員数は106,463名で、90%がフランス国内で勤務している。

ポピュレール銀行傘下銀行は拡大当行グループの従業員数の29%を占め、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）傘下銀行は従業員数の34%を占めた。

合計従業員数は、2016年と比較して1.6%減少した。

従業員数	2017	2016	2015	変動
ポピュレール銀行傘下銀行	31,404	31,582	31,331	(0.6%)
ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）	36,112	36,102	36,280	0.0%
子会社およびその他の銀行	8,487	9,972	10,320	(14.9%)
ナティクシス	22,790	22,905	22,793	(0.5%)
不動産	1,811	1,898	1,943	(4.6%)
中央機関	1,559	1,552	1,520	0.5%
ITおよびその他事業	4,300	4,166	4,169	3.2%
グループBPCE合計	**106,463**	**108,177**	**108,356**	**(1.6%)**
12月31日時点の正社員および期間契約社員（ワークスタディ契約による者を除く。）				

従業員数の地理的内訳

グループBPCEの従業員のうち10%はフランス国外に所在している。

フランス国外の従業員数

	ナティクシス	その他の子会社	不動産	合計	
	人数	人数	人数	人数	%
欧州	3,287	269	155	3,711	3.5%
南北アメリカ	3,199			3,199	2.1%
アフリカ	1,330	2,130		3,460	0.5%
アジア	1,120	58		1,178	7.4%

拡大当行グループ合計	**8,936**	**2,457**	**155**	**11,548**	**2.5%**

2017年12月31日時点の正社員および期間契約社員（ワークスタディ契約による者を除く。）



人的データの範囲

以下で検討する範囲は、グループBPCEのフランスにおける合計従業員数の90%に相当する。

これには、ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）、バンク・ドゥ・サボワ、バンク・デュプイ、ドゥ・パルスバル、バンク・マルズ、ケス・ドゥ・クレディ・マリティーム、クレディ・コオペラティフの子会社、SBE、PRIAM、i-BP、IT-CEおよびBPCE-ITの各組織、BPCEアンテルナショナル、BPCE SAグループの中央機関およびナティクシスSA、ナティクシス・リース、ナティクシス・ファクター、ナティクシス・アントレパーニュ、バンク・プリベ1818、ナティクシス・フィナンスマン、ナティクシス・ペイメント・ソリューションズを含む。

契約、職位、性別から見た従業員数の内訳

	2017		2016		2015	
正社員 + 期間契約社員	**人数**	**%**	**人数**	**%**	**人数**	**%**
正社員（ワークスタディ契約を含む。）	79,527	93.1%	80,832	93.2%	80,715	93.6%
期間契約社員（ワークスタディ契約を含む。）	5,877	6.9%	5,930	6.8%	5,531	6.4%
合計	**85,404**	**100%**	**86,762**	**100%**	**86,246**	**100%**

12月31日現在において在籍している正社員および期間契約社員（2015年の試算データ）

	2017		2016		2015	
非管理職/管理職従業員	**人数**	**%**	**人数**	**%**	**人数**	**%**
正社員、非管理職	44,681	56.2%	46,715	57.8%	47,289	58.6%
正社員、管理職	34,846	43.8%	34,117	42.2%	33,426	41.4%
合計	**79,527**	**100%**	**80,832**	**100%**	**80,715**	**100%**

12月31日現在において在籍している正社員（ワークスタディ契約を含む。）（2015年の試算データ）

	2017		2016		2015	
性別別の従業員数	**人数**	**%**	**人数**	**%**	**人数**	**%**
正社員、女性	44,680	56.2%	45,184	55.9%	44,779	55.5%
正社員、男性	34,847	43.8%	35,648	44.1%	35,936	44.5%
合計	**79,527**	**100%**	**80,832**	**100%**	**80,715**	**100%**

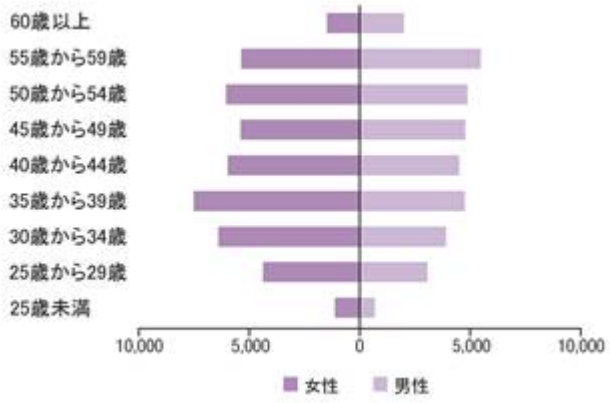
12月31日現在において在籍している正社員（ワークスタディ契約を含む。）（2015年の試算データ）

従業員の90%超は正社員契約を結んでいる。女性は多数派で、正社員契約による従業員の56%に相当する。管理職の占める割合は43%超で、この割合は毎年着実に増加している。

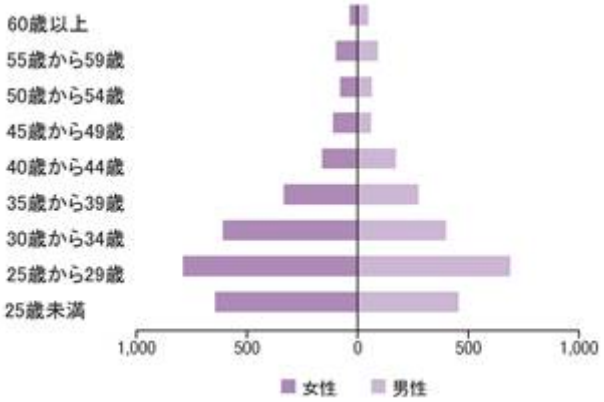
年齢グループから見た従業員数および雇用人数

35歳以下の従業員の割合が高く、正社員の25%を占めている。これは、数年の間に退職する55歳以上の従業員（正社員の18%）から、段階的に引き継ぎをする事で年齢ピラミッド全体の均衡を保つ助けとなる。

2017 年 年齢ピラミッド：従業員（正社員契約）



2017 年 年齢ピラミッド：新規採用者（正社員契約）



契約、職位、性別から見た新規採用者の内訳

	2017		2016		2015	
正社員 + 期間契約 新規採用者	**人数**	**%**	**人数**	**%**	**人数**	**%**
正社員（ワークスタディ契約を含む。）	4,669	33.7%	4,860	34.6%	4,565	33.0%
期間契約社員（ワークスタディ契約を含む。）	9,201	66.3%	9,182	65.4%	9,275	67.0%
合計	**13,870**	**100%**	**14,042**	**100%**	**13,840**	**100%**

12月31日現在において在籍している正社員および期間契約社員（2015年の試算データ）。BPCE ITの設立による影響は2015年に解消された。

	2017		2016		2015	
非管理職/管理職 新規採用者	**人数**	**%**	**人数**	**%**	**人数**	**%**
正社員、非管理職	3,185	68.2%	3,348	68.9%	3,349	73.4%
正社員、管理職	1,484	31.8%	1,512	31.1%	1,216	26.6%
合計	**4,669**	**100%**	**4,860**	**100%**	**4,565**	**100%**

12月31日現在において在籍している正社員（ワークスタディ契約を含む。）（2015年の試算データ）。BPCE ITの設立による影響は2015年に解消された。

	2017		2016		2015	
性別別の新規採用者	**人数**	**%**	**人数**	**%**	**人数**	**%**
女性	2,525	54.1%	2,704	55.6%	2,477	54.3%
男性	2,144	45.6%	2,156	44.4%	2,088	45.7%
合計	**4,669**	**100%**	**4,860**	**100%**	**4,565**	**100%**

12月31日現在において在籍している正社員（ワークスタディ契約を含む。）（2015年の試算データ）。BPCE ITの設立による影響は2015年に解消された。

正社員契約の従業員の離職（理由および性別による）

2017年度の従業員の辞職は、正社員契約の従業員の全離職の33%であった。この数値は、2016年と比べて5.5ポイント上昇した。退職は、2017年度の正社員の２％相当であった。

	2017				2016		2015	
離職、	女性	男性		合計		合計		合計
正社員	人数	人数	人数	%	人数	%	人数	%
辞職	986	833	1,819	33.1%	1,516	27.6%	1,298	22.7%
解雇	320	342	662	12.0%	612	11.1%	485	8.5%
移籍	281	266	547	10.0%	594	10.8%	555	9.7%
退職	754	876	1,630	29.7%	1,592	29.0%	1,560	27.3%
合意に基づく契約終了	275	236	511	9.3%	429	7.8%	435	7.6%
試用期間内の離職	226	199	425	7.7%	353	6.4%	336	5.9%
その他の事由	364	327	691	12.6%	401	7.3%	1,051	18.4%
合計	**3,206**	**3,079**	**6,285**	**100%**	**5,497**	**100%**	**5,720**	**100%**

正社員（ワークスタディ契約を含む。）（2015年の試算データ）

報酬

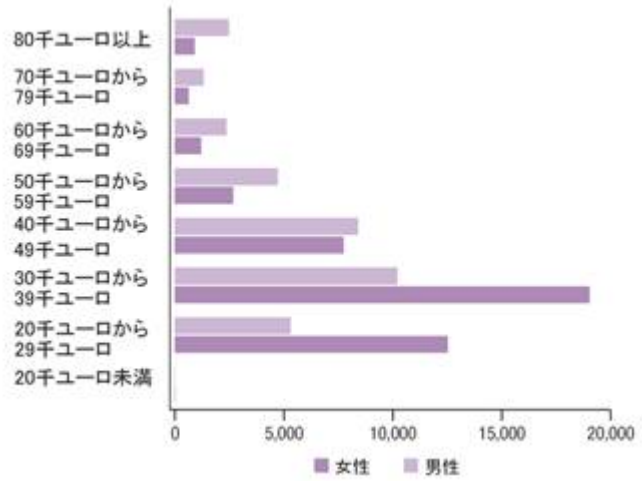
毎年、拡大当行グループ各社は、従業員と共有される成績目標を踏まえて各人の給与水準を分析および改訂している。

性別および職位から見た正社員の平均基本給

	平均				
平均基本給	2017	2016	2015	変動	男女差率
女性	34,453	34,100	33,665	1.0%	-
女性、非管理職	31,100	30,874	30,550	0.7%	-
女性、管理職	46,183	45,949	45,691	0.5%	-
男性	41,988	41,556	41,000	1.0%	-
男性、非管理職	31,983	31,854	31,604	0.4%	-
男性、管理職	50,903	50,607	50,164	0.6%	-
非管理職	31,359	31,170	30,887	0.6%	28.6%
管理職	48,775	48,566	48,288	0.4%	(19.5%)
合計	**37,086**	**36,855**	**36,373**	**0.6%**	**12.7%**

12月31日現在において在籍している正社員（ワークスタディ契約を除く。）（2015年の試算データ）

2017年12月31日現在において在籍している正社員（正規ワークスタディ契約を除く）の給与区分から見た内訳



就労形態、労働時間

拡大当行グループ内では、労働時間は拡大当行グループ各社の個別の契約により管理されている。週単位の平均年間労働時間は、従業員に与えられる追加の休日等の補償制度を含め、35時間から39時間の間である。

一般的に、労使交渉によって決められた勤務計画に沿って働く従業員は時間給で働く事を選択できる。

2017年には、正社員の約12%が非常勤で勤務した。それらの非常勤勤務者の10%が女性であった。

性別および職位から見た非常勤で働く正社員

	2017			2016			2015		
非常勤	**女性**	**男性**	**合計**	**女性**	**男性**	**合計**	**女性**	**男性**	**合計**
非管理職	6,397	527	6,924	6,526	526	7,052	6,691	484	7,175
管理職	2,097	357	2,454	2,034	326	2,360	1,962	306	2,268
合計	**8,494**	**884**	**9,378**	**8,560**	**852**	**9,412**	**8,653**	**790**	**9,443**

12月31日現在において在籍している正社員（ワークスタディ契約を含む。）（2015年の試算データ）

労働時間から見た非常勤で働く正社員の内訳

	2017			2016			2015		
非常勤	**女性**	**男性**	**合計**	**女性**	**男性**	**合計**	**女性**	**男性**	**合計**
50%未満	254	54	308	275	51	326	246	37	283
50%	343	80	423	348	78	426	374	74	448
50%から80%	2,503	285	2,788	2,551	269	2,820	2,665	243	2,908
80%	2,445	208	2,653	2,529	208	2,737	2,598	203	2,801
80%超	2,949	257	3,206	2,857	246	3,103	2,770	233	3,003
合計	**8,494**	**884**	**9,378**	**8,560**	**852**	**9,412**	**8,653**	**790**	**9,443**

12月31日現在において在籍している正社員（ワークスタディ契約を含む。）（2015年の試算データ）

研修

以下で検討する範囲は、人材データがカバーする正社員（ワークスタディ契約を含む）の87%に相当する。

これには、ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびそれらのIT子会社であるi-BP、IT-CEおよびBPCE ITならびにBPCEの中央機関を含む。

性別および職位から見た研修を受けた正社員

2017年に研修に費やされた総時間－2,193,000時間超－は、自社の従業員が、要求が多く絶えず変化する銀行業界において業務を遂行できるよう訓練するための拡大当行グループ全社の努力の証である。

調査した範囲では、研修を受けた従業員数は前年比で比較的安定していた。
研修の取組みのうち、90%が職業のスキルに費やされ、労働市場における従業員の価値を維持している。

	2017			2016			2015		
研修を受けた従業員	**女性**	**男性**	**合計**	**女性**	**男性**	**合計**	**女性**	**男性**	**合計**
非管理職	27,581	13,855	41,436	26,975	13,974	40,949	27,301	14,577	41,878
管理職	10,948	15,637	26,585	10,053	14,624	24,677	9,617	14,795	24,412
合計	**38,529**	**29,492**	**68,021**	**37,028**	**28,598**	**65,626**	**36,918**	**29,372**	**66,290**

12月31日現在において在籍している正社員（ワークスタディ契約を含む。）（2015年の試算データ）

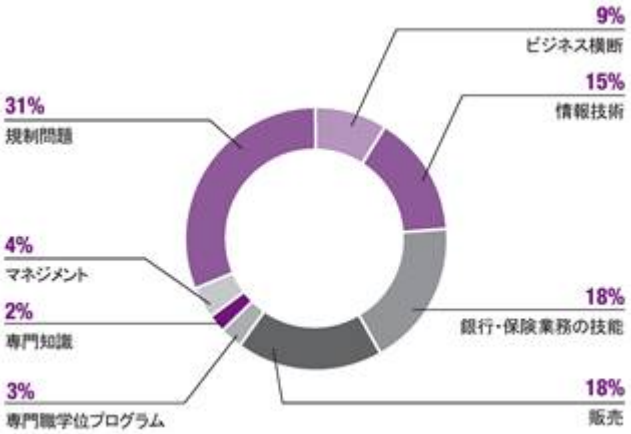
性別および職位から見た研修時間の内訳

	2017			2016			2015		
	女性	**男性**	**合計**	**女性**	**男性**	**合計**	**女性**	**男性**	**合計**
非管理職	894,728	524,166	1,418,894	929,593	579,871	1,509,464	799,067	522,445	1,321,512
管理職	322,871	451,023	773,894	317,623	443,364	760,987	313,679	459,132	772,811
合計	**1,217,599**	**975,189**	**2,192,788**	**1,247,216**	**1,023,235**	**2,270,451**	**1,112,746**	**981,577**	**2,094,324**

12月31日現在において在籍している正社員（ワークスタディ契約を含む。）（2015年の試算データ）

研修を受けた正社員の研修分野ごとの内訳

**今日の規制強化傾向にある銀行業界において、研修の主眼は規制問題に置かれている。
二番目は、バンカアシュアランス業務の技能および技術に関する研修コースである。**



第３【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1)BPCE S.A.グループ

「第３－７ 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2)グループBPCE

「第３－７ 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

２【生産、受注および販売の状況】

該当事項なし。

３【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

TEC 2020戦略プラン

グループBPCEの初の戦略プランである「トゥゲザー（Together）」は、2010年から2013年までの期間における新しくなった拡大当行グループの回復と構築に重点を置いたものであった。グループBPCEは現在、銀行業務および保険業務において顧客への全面的な献身を行う大手協同組合銀行グループであり、事業者の役に立っている。

2014～2017年の戦略プランである「アナザーウェイトゥーグロー（Another way to grow）」は、発展に焦点を当てていた。具体的には、貸付市場におけるシェアの拡大、（特にプライベート・バンキングおよび資産運用における）預金および貯蓄の増大、統合された保険プラットフォームの構築、（特にコーポレート・投資銀行業務における）国際市場でのナティクシスの地位の拡大、ならびに初めて実施される拡大当行グループのデジタル変革の強化をいう。

2017年２月、戦略プランの導入前に、現地のリテール・バンキング活動の変革を目的とした別のプランが開始された。当該プランは、次のとおり３つの構造構築プログラムを基礎としていた。すなわち、店頭及び訪問先の両方でより多くのアドバイスとより上質なサービスを提供しながら個人向け銀行業務におけるリレーションを緊密にするという約束を再確認することを目指す、リレーションシップ・バンキングモデルに関するプログラム、拡大当行グループの構造、ITおよびプロセスに関する蓄積と合理化を目的とした業務優良化プラン、ならびに拡大当行グループの顧客、協力者およびコミュニティパートナーにとっての「簡便性を確保すること（keeping it simple）」に重点を置いた意欲的なデジタル化プランをいう。

2017年11月、グループBPCEは、2018年～2020年の戦略プラン「TEC 2020（TRANSFORMATION DIGITALE ENGAGEMENT CROISSANCE）」を開始した。TEC 2020は、進行中の技術革新がもたらす機会を捉えるためのデジタル変革、拡大当行グループの顧客、従業員および協同組合の株主に対する取組み、ならびにすべての中核事業における成長を融合させることに重点的に取り組むものである。

グループBPCEにおけるデジタル変革の加速化

拡大当行グループのデジタル変革は、デジタル作業部会を中心とした組織を2017年初旬に導入したことを背景として加速される予定であり、89C3ファクトリーによって開発された５つのマルチブランドのプラットフォームによって支えられる。その目的は、拡大当行グループのデジタル・ネットプロモータースコア（NPS）を専属プレーヤーが有する水準と同じ水準へと引き上げることであり、2020年のプラン完了時には、

90%の稼動顧客が拡大当行グループのデジタルサービスを利用すること、および10%の商品・サービスがデジタル経路を介して購入されることを目指す。

当該目標の達成のため、拡大当行グループは以下を行う予定である。

- 顧客が最高水準の経験を確実に享受できるように、すべてのブランドについて共通のインターフェースを開発すること。
- ソリューションをカスタマイズするため、特定のリスクをより高精度に測定するため、CRMを向上するため、および人工知能ツールを構築するためにデータ分析に多額の投資を行うこと。
- クラウド機能を駆使してITをさらに活用すること。
- 事業ライン別の運用、プラットフォームの共有（貸付管理、拡大当行グループのミドルオフィス等）、ならびにプロセスのデジタル化およびロボット化を通じて、オペレーションモデルを継続的に最適化すること。

デジタル変革向けの投資額は、年間600百万ユーロへと増額される（2020年の目標）。

顧客、従業員および協同組合の株主に対する確約

グループBPCEは、すべての顧客に対し、以下のとおりさらに高い専門性とより多くのソリューションを提供する旨を確約する。

- リテール・バンキングおよび保険：プロセスのデジタル化を推進して販売員に対しアドバイザリー業務に注力させること、専門アドバイザーの数を50%以上増加させること、新たな顧客の期待および優先事項に適合するためにより広範囲でグローバルなソリューションを導入すること、ならびに顧客満足度を継続的に監視すること。
- アセット・アンド・ウェルス・マネジメント：カスタマイズされた革新的で積極的な投資ソリューションおよび戦略を提供すること。
- コーポレート・投資銀行業務：融資関係を越えた顧客との関係性を拡大するために、世界的に認められた４つの分野（エネルギー・自然資源、インフラ、航空、不動産・接客業）における拡大当行グループの専門性を最大限活用すること。

グループBPCEは、従業員に対し、以下のとおり当該従業員に拡大当行グループの変革プロセスにおける活発なプレーヤーとなってもらう旨を確約する。

- 研修への積極的な投資（10百万時間に及ぶ研修時間）を通じて雇用可能性を向上すること、および専用ポータルを通じて拡大当行グループ内の流動性を向上すること。
- 従業員にデジタルツールを提供すること（プラン完了時に従業員全員への提供完了を目指す）。
- 拡大当行グループの雇用者イメージを向上させ、最も優秀な人材を誘致し、雇用すること（ITおよびデジタル分野において800名の有能な従業員を採用）。

グループBPCEは協同組合の株主に対し、拡大当行グループの協同組合としてのルーツを強化する旨を確約する。

- あらゆる人のための銀行となること（障害者または被保護者等、弱い立場にある顧客向けのバンキングサービス、少額ローンその他の提供）。
- 現地のニーズに対応する銀行（拡大当行グループ会社による現地の事業およびエコシステムへの貢献）
- 責任をもって事業を遂行すること（倫理規程の導入、過剰債務の防止）。
- グリーン成長を優先することと、エネルギー転換ローン用に10十億ユーロ超を付与する、責任ある投資ソリューションのために預金および貯蓄である35十億ユーロ超を投資する、２件のグリーン債を発

行する、ならびに拡大当行グループの炭素排出量を10%削減する旨を内容とする2020年までの目標値を設定すること。

すべての事業ラインにおける意欲的な成長目標

長期間にわたって低金利が続いているにもかかわらず、グループBPCEの変革に向けた相当額の投資予定額は、以下の拡大当行グループにおけるすべての事業ラインに関する意欲的な成長目標に反映されている。

- ポピュレール銀行傘下銀行：厳選された顧客分類の成長に焦点を当てること（2020年までに：新規の稼動状態の主要顧客を200,000人追加、稼動状態のプロの顧客を40,000人追加、法人・機関顧客を5,500社追加）。
- ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）：顧客プロファイルに合わせて商取引の組織および手法を調整すること（2020年までに：新規の稼動状態の主要顧客を430,000人追加、稼動状態のプロの顧客を30,000人追加、法人・機関顧客を4,000社追加）。
- クレディ・フォンシエ：同行の活動を拡大当行グループに組み込むことを推進すること。
- バンク・パラティーヌ：二重銀行関係に焦点を当てた高所得者向けサービスを提供すること。
- フィドール：主にドイツ、英国およびフランスにおける銀行業の成長、ならびに欧州全体の市場ソリューションの成長を目的とするとともにB2Bソリューションの提供者として、標準的な欧州銀行業務コミュニティを設立すること。
- 専門的金融サービス：年間６％の収益増という共通目標を掲げて、支払専門プレーヤーとなること、すべての事業ラインをデジタル化すること、ならびにナティクシスと２つのネットワーク間のシナジーを増加させること。
- 保険：2020年までにフランス国内における上位５社の生命保険および個人補償保険会社となること。年間７％の収益増を目標値とする。
- リテール・バンキングおよび保険：年間２％の収益増の目標を達成すること。
- アセット・アンド・ウェルス・マネジメント：年間６％の収益増という共通目標を掲げて、拡大当行グループのグローバル販売能力を強化すること、拡大当行グループとの収益シナジーを強化すること、急成長の資産区分を開拓すること、アジア太平洋地域における拡大当行グループの地位を拡大すること。
- コーポレート・投資銀行業務：年間３％の収益増という共通目標を掲げて、４つの主要業界において標準となること、国際的な展開を推進すること、「組成から販売まで」のモデルを強化すること、ならびに保険会社および投資ファンドとの取引を拡大すること。

この成長は、拡大当行グループの財務上の原則を厳守した上で達成される。すなわち、年間４十億～５十億ユーロの非上位優先債を発行すること、ならびに未払残高に関するリスク費用を20～30ベーシス・ポイントの間に維持することによって、2019年初め以降CET1比率を15.5%超に維持し、TLAC比率を21.5%超（上位優先債を除く。）に維持する。グループBPCEは、2020年までにNBIを25十億ユーロ超とすることを目標としている。費用／収益比率の目標値は、リテール・バンキングおよび保険については約64%、アセット・アンド・ウェルス・マネジメントについては68%、そしてコーポレート・投資銀行業務については60%である。

これらの目標達成のために、拡大当行グループは、ナティクシス、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）間の追加の収益シナジー（750百万ユーロ超）、ならびに2020年までに年間１十億ユーロの費用削減を実現する予定の費用削減プログラムに依拠できる。

TEC 2020戦略プランに関する全貌については、www.groupebpce.frを参照のこと。

経営方針および経営環境については、「第３－４ 事業等のリスク」および「第３－７ 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

４【事業等のリスク】

(1)発行会社に関するリスク

リスク・ファクター

グループBPCEが事業を営む銀行業および金融業にかかる環境は、多数のリスクにさらされており、これらのリスクを管理するため、グループBPCEはより要求の高い、厳格な方針を実施することを余儀なくされている。

グループBPCEがさらされているリスクの一部は以下のとおりである。但し、これは、グループBPCEが事業を行う際または事業を行う環境を検討する際に負うすべてのリスクの包括的な一覧ではない。以下に記載されているリスク、および現在判明していないまたはグループBPCEが重大と判断していないその他のリスクは、その事業、財政状態および／または業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

マクロ経済状況、金融危機およびより厳格な規制上の要件に関連するリスク

過去10年にわたり、欧州の経済金融情勢がグループBPCEとその活動市場に影響を及ぼしてきており、また将来的にもそのような影響が継続するおそれがある。

欧州市場は過去10年の間、とりわけ2008年の金融危機において、経済成長に影響するような大規模な混乱を経験した。一部のユーロ圏国家の債務借換え能力に対する懸念に端を発し、この混乱は、EUに属する国々の短期的な経済見通しやEUにおけるソブリン債発行体の債券の質をさらに不確実なものとする結果となった。また、欧州をはじめとする世界各地の金融市場に対する間接的な影響も生じた。

グループBPCE内のソブリン債を保有する企業への影響は、限定的なものにとどまっているものの、グループBPCEは、拡大当行グループの従来からの国内市場であるフランスを含む、ユーロ圏内のほとんどの国に広まっている危機の結果による影響を間接的に受けた。近年、一部の信用格付機関によってフランスのソブリン債の格付が格下げされた結果、同格付機関によるグループBPCE企業を含むフランスの商業銀行が発行した優先債および劣後債の格付けもまた必然的に格下げされることとなった。こうした危機を受け、反緊縮的風潮が多くの欧州の企業において政治不安をもたらすなか、金融および銀行市場は、欧州中央銀行(「ECB」)が世界のその他の中央銀行とともに策定した多くの斬新な経済刺激策を含むその他の要因による影響を受けた。金融市場はまた、様々な事象（原油価格およびコモディティ価格の低下、新興国経済の低迷および株式市場の混乱が含まれるがこれらに限定されない。）の発生に伴う大幅なボラティリティの影響を受けた。

フランスまたは欧州のその他の国の経済情勢や市況がさらに悪化すれば、グループBPCEの参入市場はさらに激しく混乱する可能性もあり、その事業、業績および財政状態に悪影響が及ぶことになりかねない。

欧州連合からの離脱を決定づけた英国の国民投票は、グループBPCEの一部の子会社に再編費用を課す等、グループBPCEとその活動市場に悪影響を及ぼす可能性がある。

2016年６月23日、英国は、国民投票を実施し、その結果、投票者の過半数が欧州連合離脱（ブレグジット）を選択した。国民投票は、欧州連合を離脱するための義務ではないが、英国は、ブレグジットの実施に向け適切な措置を講じる可能性が極めて高い。2017年３月29日、英国政府は、離脱に関連する欧州連合基本条約50条（「リスボン条約」）を発動した。特に商業上、金融上および法的な合意の観点から、英国と欧州連合との将来の関係を決定する交渉が開始した。潜在的なブレグジットの性質、予定および経済的、政治的影響は、依然として極めて不透明であり、英国と欧州連合との間の交渉結果に依存している。ブレグジットは、グループBPCEの格付け、事業活動、業績および財政状態を潜在的に損なう可能性をはらみながら、欧州市場ひいては全世界の経済および金融市場の不透明性、ボラティリティおよび大規模な混乱に拍車をかけ、また将来的にもそのような状態を継続するだろう。

長期化する低金利の環境は、グループBPCEの収益性および財政状態に悪影響を及ぼすおそれがある。

世界の市場は近年、低金利の影響を受けており、近い将来においてこの状況は変化しない模様である。低金利の状況下では、信用スプレッドは縮小する傾向があるため、グループBPCEは、市場金利が低下する状況下でのローンの発行に伴う収益の減少を相殺するために、預金に支払う金利を十分に引き下げることができない可能性がある。預金コストを削減するためのグループBPCEの努力は、とりわけフランス市場（特に現在の市場金利を上回る利息を稼得しているLivret A 通帳普通預金口座およびPEL住宅貯蓄制度を含む。）においては、多額の規制商品によって制限される可能性がある。また、顧客は借入れコスト低下の機会を利用しようとするため、グループBPCEは、個人向けおよび法人向けの住宅ローンおよびその他の固定金利ローンに係る繰上返済および再交渉の増加を余儀なくされる可能性がある。市場に低金利が蔓延する中での新規ローンの発行と相まって、グループBPCEは、融資帳簿の平均金利において全体的な減少を計上する可能性がある。かかる減少に起因する信用スプレッドの縮小およびリテール・バンキング収益の低下は、リテール・バンキングの事業活動の収益性およびグループBPCEの全体的な財政状態を損なう可能性がある。さらに、市場相場が再び上昇し、グループBPCEのヘッジ戦略が効果のないものであるまたは単に価格変動を部分的に相殺するだけのものである旨判明した場合、収益性は影響を受ける可能性がある。長期化する低金利の環境はまた、市場利回りの曲線を、より全体的に平坦化する可能性がある。これにより、グループBPCEの金融活動が創出したプレミアムは減少し、同グループの収益性および財政状態は悪影響を受ける可能性がある。市場利回り曲線の平坦化は、金融機関に対して、目標水準のリターンを獲得しようとしてリスクのより高い事業活動の実施を促す可能性もあり、その結果、市場のリスクおよびボラティリティは上昇する可能性がある。米国と欧州の経済サイクルの違いを考慮すると、金利の上昇は、ユーロに先駆けて米ドルに影響するものと見込まれ、グループBPCEは、米ドルと比較してユーロの金利上昇により一層大きな影響を受ける可能性がある。

世界的な金融危機に対する立法および規制措置は、グループBPCEとその活動の場である金融環境および経済環境に重大な影響を及ぼすおそれがある。

近年、世界的な金融環境に多くの変化（永続的な変化を含む。）をもたらすための法律や規制が施行または提案されてきた。これらの新たな方策は世界的な金融危機の再発を回避することを目的としているが、かかる新しい方策の影響は、グループBPCEをはじめとする金融機関が営業を行う環境を大幅に変化させるおそれがあり、また今後もこうした変化が継続する可能性がある。

過去に採用されたかまたは今後採用される可能性のある方策としては、グループBPCEをはじめ国際的な金融機関またはグループに対するより厳しい自己資本要件や流動性要件、金融取引に対する課税、特定の水準を超える従業員変動報酬に対する制限または課税、商業銀行が引受けることのできる業務の種類（特に自己勘定取引ならびにプライベート・エクイティ・ファンドおよびヘッジ・ファンドに対する投資およびその所有）に対する制限、一部の業務に関する新たな制限要件、スワップ取引を行うことのできる企業の種類に対する制限、デリバティブのような一定の金融活動または商品に対する制限、一定の負債性金融商品の強制的評価減または資本持分への転換等、破綻処理および再生メカニズムの強化、新たなリスク加重手法（特に保険事業）、定期的なストレス・テストならびに新たな規制機関の設立または既存の規制機関が使用する資源の補強（ECBに対する一定の監督機能の移譲を含む。）等が挙げられる。これらの新しい方策の中には、特に各国の規制当局が各国の枠組みに適用させることができるよう現在まだ審議が続けられており今後も改訂および解釈の対象となる提案もある。

これらの方策の結果としてグループBPCEは、新たな要件に準拠するため一部の業務の規模を縮小し、また今後もさらに縮小する可能性がある。また、これらの方策は、規制対応コストを増加させる傾向があり、それによって、該当の事業ラインにおける収益および連結利益の減少、一部の事業および資産ポートフォリオにおける売上の減少ならびに資産の減損費用につながる可能性もある。

これらの方策の中には、グループBPCEの資金調達コストを増加させる可能性があるものもある。例えば、2015年11月９日、金融安定化理事会は、システム上重要な銀行に対して（法律、契約または構造によって）巨額の貸付金が特定の担保付営業負債（保証または付保された預金等）に劣後するように維持することを求める国際基準を確定した。「TLAC」（「総損失吸収力」）比率に関連したかかる要件の目的は、株主または

債権者（担保付営業負債に関する債権者を除く。）により損失が吸収されることで、公的資金に依拠しないようにさせるためである。

2017年11月21日、金融安定理事会（「FSB」）は、バーゼル銀行監督委員会および国内当局と協議の上、グローバルなシステム上重要な銀行（「G-SIBs」）の2017年リストを公表した。グループBPCEは、このリストから除外されたため、FSBの評価枠組みの下でG-SIBに分類されない。しかしながら、グループBPCEは、グローバルな金融システム上重要な金融機関（「G-SIIs」）のリストにも掲載されており、かかるリストからの除外は2019年１月１日から有効となる。しかしながら、グループBPCEは、自己資本およびベイルインバッファー要件を管理する方法を変更する意思はない。

2016年11月23日、欧州委員会は、CRD IV指令、CRD IV規則、BRRDおよび単一破綻処理メカニズム規則（以下に定義するとおり）を含む欧州の多くの主要な銀行指令および規則の修正を提言する数件の法制に関する立案を公表した。採用された場合、これらの法制に関する立案は、とりわけ、FSBのTLACのタームシートを実施し、「自己資本および適格債務の最低基準」（MREL）に適用される要件を修正する。現在の文章および新規の立案ならびにそれらがグループBPCEに適用されることまたはそれに基づき何らかの行動をすることは、現段階では不確実である。

2016年12月11日に施行された2016年12月９日付法令第2016-1691号により、金融機関が発行し、通常の劣後証券に優先する上位優先証券（上位優先債等）と非上位優先証券（非上位優先債等）の優先順位がついた。

またさらに、一般的な政治環境が銀行や金融業界にとって好ましくない方向に展開し、その結果、これらの方策が貸付業務、その他の金融活動および経済全般に有害な影響を及ぼす可能性があるにもかかわらず、より厳しい規制措置を講じるよう立法機関や規制機関にさらに圧力が加えられた。新たな立法措置および規制措置は常に不透明感を伴うため、グループBPCEにどのような影響が及ぶかを予測することは不可能である。

グループBPCEがフランスおよびその活動の場である世界中の幾つかの国々において重要な規則の適用を受けること／規制措置およびその変更が、グループBPCEの事業や業績に悪影響を及ぼすおそれがある。

グループBPCE企業は、その営業活動を行う法域における監督・規制制度の適用を受けており、これらに従わない場合には、規制当局による相当の干渉、罰金、一般大衆からの非難、風評被害、休業などの対象となることがあるほか、極端な場合には、営業許可を取り消される可能性もある。金融サービス業界が種々の規制機関から受ける厳しい審査は年々増え続けており、また規制当局によって罰科金が科されることも増えてきていることから、現在の金融環境における動向は今後上向きになる可能性もある。拡大当行グループの事業と業績は、フランス国内のあらゆる規制当局ならびにEUのその他の政府、米国、外国政府および国際機関の方針や措置により重大な影響を受ける可能性がある。またこの制約によりグループBPCEの企業が自らの事業を拡大する能力や一定の業務を遂行する能力が制限されることも考えられる。かかる方針や規制措置の将来における変更がどのような内容であり、またそれによってどのような影響が生じるかを予測することは不可能であり、グループBPCEの力の及ぶ範囲を超えている。かかる変更には以下のようなものがある（但し、これらに限定されない。）。

- **金融や金利その他に関する中央銀行および規制当局の方針**
- **特にグループBPCEが事業活動を行う市場において投資家の決定に大きな影響を与え得る政府方針または規制方針の一般的変更**
- **特に、適正自己資本に関する健全性規則を含む規制上の要件ならびに再生および破綻処理メカニズムの一般的変更**
- **内部統制に係る規則および手続の変更**
- **競争環境および価格の変更**
- **財務報告ルールの変更**
- **収用、国有化、価格統制、外国為替管理、財産の没収、および外国所有権に関する法律の変更**
- **グループBPCEが提供する商品およびサービスに対する需要に影響を与え得るような社会不安または法的状況をもたらす、政治環境、軍事環境または外交環境における不利な変更**

グループBPCEの2018年から2020年の戦略プランに関連するリスク

グループBPCEは、2018年から2020年の期間において、（ｉ）継続中の技術革命がもたらした機会を捉えるためのデジタル変換、（ii）顧客、従業員および出資者への献身、および（iii）拡大当行グループの中核事業の成長の融合に焦点を当てた戦略プランを実行する意向である。本書には、将来予測に関する記述が含まれており、それらは必然的に不確実性を伴う。とりわけ、2018年から2020年の戦略プランに関連して、グループBPCEは、一定の財務目標（ナティクシス、バンク・ポピュレールおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク間の収益の相乗効果およびコスト削減目標を含む。）を発表した。さらに、グループBPCEは、自己資本率およびTLAC比率ならびに戦略的イニシアチブおよび優先事項に加え、貸付残高のリスクに係るコスト管理の目標を公表した。財務目標は、主にプランニングおよび資源の分配を目的として設定されるが、多くの仮定に基づくものであり、決して予想される結果についての予測または見通しを構成するものではない。本項に記載する単独または複数のリスク・ファクターの具体化を含めた多数の理由により、グループBPCEの実際の業績は、当該目標とは異なる可能性が高い。グループBPCEが目標を達成しなかった場合、その財政状況および金融商品の価値に悪影響を及ぼす場合がある。

グループBPCEの構造に関連するリスク

BPCEは、財政連帯構造の一部である事業体（BPCEが経済的利益を有していない事業体を含む。）が財政難に直面した際には、これを援助しなければならない可能性がある。

グループBPCEの中央機関として、BPCEは、各地方銀行（ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）)と、フランスの規制対象の金融機関である関連グループに所属するその他のメンバーの流動性および支払能力を保証する責任を負っている。関連グループには、ナティクシス、クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランスおよびバンク・パラティーヌといったBPCEの関連企業が含まれる。各地方銀行および関連グループのその他のメンバーは、類似のサポートをBPCEに対して提供するよう求められるものの、BPCEに関する財政連帯構造の恩恵がそのコストを上回る保証はない。

流動性および支払能力に係るリスクを保証するために設立された３つの保証ファンドは、2017年12月31日現在、総額約1.3十億ユーロとなった。地方銀行および関連グループに所属する事業体は、将来の利益に係る保証ファンドに追加の拠出を行うよう求められる。保証ファンドは、財政連帯構造に対して資金を提供する巨額の資金源であるものの、かかる資金源が十分である保証はない。保証ファンドが不十分であると判明した場合、BPCEは中央機関としての立場において、不足分を補填するよう求められる。

グループBPCEの業務および銀行セクターに関連するリスク

グループBPCEは、銀行業務に関連する様々なリスクにさらされている。

グループBPCEの業務に内在する主要なリスク・カテゴリーは、以下のとおりである。

- **信用リスク**
- **市場リスク**
- **金利リスク**
- **流動性リスク**
- **オペレーショナル・リスク（非コンプライアンス・リスクを含む。）**
- **保険リスク**

BPCEは、収益性および業務への影響を避けるため高い信用格付を維持しなければならない。

信用格付は、BPCEおよび金融市場で活動するその関連企業（ナティクシスを含む。）の流動性に重大な影響を与える。格付が引き下げられた場合、BPCEまたはナティクシスの流動性および競争ポジションに影響が生じ、借入コストが増大し、金融市場への参入が制限され、または一部の売買契約、デリバティブ契約および担保付資金調達契約に適用される特定の二者間契約に基づく義務の履行を発生させるおそれがある。BPCEおよびナティクシスの長期無担保融資のコストは、それぞれの信用スプレッド（債券投資家に支払われる満期日が同じ政府発行債の利回りを上回る利回りのスプレッド）に直接関係している一方で、その大部分が、その信用格付に依拠している。信用スプレッドの増加により、BPCEまたはナティクシスの資金調達コストが大幅に増加する可能性がある。信用スプレッドの変動は市場と相関があり、ときに予測不可能かつ非常に不安定な変動の影響を受けることがある。信用スプレッドは、発行体の支払能力の市場認識にも左右される。さらに、信用スプレッドは、BPCEまたはナティクシスの一定の債券により担保されたクレジット・デフォルト・スワップの価格の変動によって引き起こされる可能性もある。この価格は、当該債券の信用の質と、BPCEおよびナティクシスの支配が及ばない多数のその他の市場要因との双方の影響を受ける。

グループBPCEの貸付残高および債権に関して計上された資産の減損費用の大幅な増加は、グループBPCEの業績および財政状態を強く圧迫する可能性がある。

貸付事業において、グループBPCEは、貸付金および債権のポートフォリオにおける実際のまたは潜在的な損失を（必要に応じて）反映するために、定期的に資産の減損に関する費用を認識する。かかる減損は、損益計算書に「リスクコスト」として計上される。グループBPCEの資産減損に関する費用合計額は、過去のローンに関する損失、実施されたローンの金額および種類、業界の基準、後払いのローン、市況および様々な種類のローンの回収可能性に係るその他の要因についての拡大当行グループの測定に基づいている。グループBPCEは、十分な水準の資産減損に関する費用の引当金を確保するべくあらゆる努力を尽くしているものの、延滞貸付金または市況の悪化もしくは特定の国々に影響する要因といったその他の理由により、グループBPCEの貸付事業は、将来において貸付損失の費用の増加を余儀なくされる可能性がある。貸付損失の費用の大幅な増加または延滞貸付金ではないローンのポートフォリオに関するグループBPCEによる損失リスクの見積の重大な変化、またはこの点において過去の費用を上回る貸付損失は、グループBPCEの業績および財政状態に悪影響を及ぼすおそれがある。

グループBPCEのデリバティブ証券および商品のポートフォリオならびに負債に係る公正価値の変化は、かかる資産および負債の簿価、ひいてはグループBPCEの純利益および株主資本に影響を与える傾向がある。

グループBPCEのデリバティブ証券・商品およびその他の種類の資産ならびに負債は、新たな財務書類の各日付において（バランスシートレベルで）調整される。かかる調整は主に、会計期間における資産および負債の公正価値における変化（すなわち、損益計算書において認識されるかまたは株主資本に直接記録される変化）に基づいている。損益計算書において計上され、その他の資産の公正価値に対応する変化によって相殺されなかった変化は、銀行業務純収益、さらには純利益にも影響を及ぼす。全ての公正価値の調整は、株主資本に影響を与え、ひいてはグループBPCEの自己資本比率に影響を与える。ある会計期間にわたり公正価値による調整が計上されたからといって、後続の期間における追加的調整が不要であるとは限らない。

グループBPCEに能力のある従業員を引きつけ維持する能力は、グループBPCEの事業の成功にとって重要であり、その失敗は業績に影響をきたす可能性がある。

グループBPCEの事業体の従業員は、グループBPCEの最も重要な資産である。金融サービス産業の多くの分野において、適格な従業員を引きつける競争は激しい。グループBPCEの業績は、グループBPCEが新たな従業員を引きつけ、既存の従業員を維持し動機付ける能力にかかっている。経済環境の変化（特に、銀行セクターの従業員の賃金を制限することを目的とした課税およびその他の措置。）は、グループBPCEがその従業員をユニット間で異動すること、または特定の事業分野の従業員数を低減することを余儀なくさせる。これらの異動は、従業員が新たな職務に適応するために必要な時間による一時的な混乱を引き起こし、経済環境の改

善からの恩恵を受けるグループBPCEの能力を制限する可能性がある。これは、グループBPCEが販売または効率に関する潜在的な機会を利用することを妨げる可能性がある。

将来の事象は、グループBPCEの財務書類の作成にあたり経営陣に使用される仮定とは異なる可能性があり、そのためグループBPCEが想定外の損失を被るおそれがある。

現行のIFRS基準および解釈指針に従い、グループBPCEは、財務書類を、特に延滞貸付金および債権に対する貸倒引当金、将来の支払保険金および訴訟に対する引当金、特定の資産および負債の公正価値など、特定の見積に依拠させなければならない。グループBPCEの見積にあたり使用された価格が、特に重大なおよび／または想定外の市場動向が原因で大幅に誤っていると判明した場合、またはかかる価値を決定した方法が将来のIFRS基準およびその解釈において変更される場合、グループBPCEは想定外の損失を計上するおそれがある。

市場の変動およびボラティリティは、グループBPCE、特にナティクシスを、売買活動および投資活動における損失にさらす可能性がある。

ナティクシスは、売買活動および投資活動に関し、債券市場、通貨市場、商品市場および株式市場、ならびに非上場証券、不動産およびその他の資産クラスにおいてポジションを保有している（程度は少ないものの、他のグループBPCE企業についても同様である。）。これらのポジションは、市場（特に金融市場）のボラティリティ（対象とする市場の水準に関わらず、任意の市場における任意の期間中の価格変動の程度）によって影響を受ける可能性がある。ボラティリティは、ナティクシスにより利用されている、スワップ、先物、オプションおよび仕組商品を含む、幅広いその他のトレーディングおよびヘッジ商品において、価格または価格の変動がナティクシスの予想よりも低いまたは高い場合には、損失を招く可能性もある。

ナティクシスは、これらの市場において資産を保有しているか、純ロングポジションを保有しているため、いかなる市場の調整も、これらの純ロングポジションの価値の低下による損失につながる可能性がある。反対に、ナティクシスは、これらの市場において保有していない資産、または純ショートポジションを保有していた資産を売却したため、かかる市場の反発は、高騰する市況において購入することによりこれらの純ショートポジションをヘッジする措置に起因する損失にさらす可能性がある。ナティクシスは、時折、双方の資産の相対的価値の変化において純利益を生むことを目的として、ある資産のロングポジションおよびもう一方の資産のショートポジションに関連する取引戦略を実施する。但し、双方の資産の相対的価値が同じ方向に変化する場合、またはナティクシスが予想しない範囲である場合、またはそれにヘッジ取引が設定されていない場合には、ナティクシスは、裁定取引ポジションにおいて損失を計上する可能性がある。これらの損失は、重大なものである場合には、ナティクシスの取引業績および財政状態、ひいてはグループBPCEの業績および財政状態を圧迫する可能性がある。

市場が低迷した場合、グループBPCEの仲介事業ならびに報酬および手数料収入に関連するその他の事業による収入は減少する可能性がある。

市場が低迷しているときは、グループBPCEの事業体が顧客のために行う取引の量は減少し、ゆえにマーケット・メーカーとしての、これらの活動による銀行業務純収益は減少する傾向がある。さらに、グループBPCEの事業体が顧客に請求する資産運用手数料は、一般的に、かかるポートフォリオの価値またはパフォーマンスに基づいているため、かかるポートフォリオの価値の低下または償還の増加を生み出す市場の低迷は、ミューチュアル・ファンドまたはその他の投資商品の販売（ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびポピュレール銀行傘下銀行の場合）または資産運用業務（ナティクシスの場合）を通じて、かかる事業体が稼得する収入の減少をもたらすことになる場合がある。

市場の低迷が生じない場合でも、ミューチュアル・ファンドおよびその他のグループBPCE商品が市場平均を下回った場合、結果として、償還の増加および流入額の減少が発生する可能性があり、これに付随する潜在的影響が拡大当行グループの資産運用事業からの収益にもたらされる可能性がある。

長期に及ぶ市場の下落は市場の流動性を低下させ、特定の資産の売却を困難にし、重大な損失を引き起こすおそれがある。

グループBPCEの一部の事業においては、長期に及ぶ市場の傾向（特に資産価格の低迷）は、市場における事業または流動性の水準を低下させる可能性がある。こうした傾向は、グループBPCEが価値の低下しているポジションを必要に応じて解消できない場合、重大な損失につながる可能性がある。これは例えば、グループBPCEが市場で保有する本質的に非流動的な傾向がある資産に関して当てはまる。証券取引所またはその他の公的市場において取引されていない資産（銀行間のデリバティブ契約等）の評価は、公式の市場価格ではなくモデルを使用して決定される。かかる資産の価格の低下を監視するのは困難であり、ゆえにグループBPCEは予期せぬ損失を被るリスクを抱えている。

金利の大幅な変動は、グループBPCEの銀行業務純収益または収益性に悪影響を及ぼすおそれがある。

グループBPCEが任意の期間中に得る純受取利息は、かかる期間における銀行業務純収益および収益性に重大な影響を及ぼす。加えて、信用スプレッドの大幅な変動は、グループBPCEの利益に影響を及ぼす可能性がある。金利は、グループBPCEの支配の及ばない多数の要因に対して極めて敏感である。利付資産に適用される金利に対して市場金利の変動が及ぼす影響は、利付負債につき支払う金利に及ぼす影響と異なる場合がある。利回り曲線に不利な変動があった場合には、貸付業務による純受取利息が減少する可能性がある。さらに、短期資金調達を行う際に利用できる金利の上昇および満期のミスマッチは、グループBPCEの収益性に悪影響を及ぼすおそれがある。金利の上昇または高金利・低金利および／または信用スプレッドの拡大は、特にこうした変化が急速に起こった場合および／またはしばらく継続する場合には、一部の銀行業務について不利な環境をもたらす可能性がある。

為替レートの変動はグループBPCEの銀行業務純収益または純利益に重大な影響を及ぼす可能性がある。

グループBPCE企業は、事業の相当部分をユーロ以外の通貨、中でもとりわけ米ドルにて行っており、為替レートの変動は、銀行業務純収益および業績に影響を及ぼす可能性がある。グループBPCEがユーロ以外の通貨にて費用を計上するという事実は、為替レートの変動が銀行業務純収益に及ぼす影響の一部しか相殺しない。ナティクシスは、特にユーロと米ドルの変動による影響を受けやすく、これは、ナティクシスの銀行業務純収益および営業収益の大部分が米国にて生じているためである。リスク管理方針の一環として、グループBPCEおよびその子会社は、為替レートリスクに対するエクスポージャーをヘッジするために取引を締結する。しかしながら、これらの取引は不利な為替レートが営業収益に及ぼす悪影響を完全に相殺する効果がない可能性がある。場合によっては、その影響を増幅する可能性さえある。

グループBPCEまたは第三者の情報システムの障害または故障は、売上の喪失を含む損失につながる可能性がある。

グループBPCEは、業務を行うにあたり、複雑性を増す取引を多数処理しなければならないため、他の多くの競合他社と同様に、通信および情報システムに大きく依存している。かかるシステムの障害または故障は、顧客口座、総勘定元帳、預金、取引および／または貸付手続の管理を行うために利用されるシステムのエラーまたは障害を引き起こすおそれがある。例えば、グループBPCEの情報システムが短時間であっても故障した場合、影響を受けた事業体は顧客のニーズに適時に応えることができず、取引機会を失うこととなるおそれがある。同様に、バックアップ・システムおよび非常事態計画にもかかわらず、グループBPCEの情報システムの一時的な故障が発生した場合には、多額の情報復旧および検証の費用を発生させる可能性があり、例えばかかる故障がヘッジ取引の実行中に起こった場合には、自己勘定事業の減少まで引き起こすおそれがある。グループBPCEのシステムが、増加する取引量に対応できない場合は、グループBPCEの事業拡大能力が制約される可能性がある。

また、グループBPCEは、証券取引の実行または促進のために利用する清算代理人、外国為替市場、清算機関、預託機関またはその他の金融仲介機関もしくは社外サービス業者の誤作動または運用上の支障に関するリスクに直面している。顧客とのインターコネクティビティが増すにつれ、グループBPCEは、顧客の情報シ

ステムの運用停止に関するリスクにもますます直面することとなる可能性がある。グループBPCEの連絡および情報システム、ならびに顧客、サービスプロバイダおよびカウンターパーティーの連絡および情報システムもまた、サイバー犯罪またはサイバーテロの行為に起因する障害または中断の対象となる可能性がある。グループBPCEは、自社システムまたは第三者のシステムの誤作動や障害が発生しないと保証することはできず、また発生した場合、これが適切に解消されると保証することもできない。

予期せぬ出来事によりグループBPCEの事業が中断され、損失と追加費用を被る可能性がある。

深刻な自然災害、伝染病、攻撃その他の非常事態をはじめとする予期せぬ出来事が生じた場合には、グループBPCE企業の事業活動が突如中断されることがあり、全くまたは十分に保険でカバーされていない場合は、相当な損失が生じるおそれがある。かかる損失は、有形資産、金融資産、市場ポジション、または主要従業員に関連し得る。加えて、かかる出来事はさらにグループBPCEまたはグループBPCEが業務提携する第三者のインフラに支障をきたす場合があり、また、追加費用（特に影響を受けた従業員の移転費用等）またはグループBPCEの費用（保険料等）の増加を引き起こす場合もある。かかる出来事により、一定のリスクに対する保険が無効となり、グループBPCE全体のリスクレベルの増加につながる可能性がある。

グループBPCEは、同グループが事業を行う国々に特有の政治的、マクロ経済的および金融環境または状況による影響を受けやすい場合がある。

グループBPCEの一部の企業は、カントリーリスク（外国における経済状況、財政状況、政治状況または社会的状況が、かかる企業の経済的利害に影響を及ぼすリスク）を負っている。ナティクシスは、世界中（新興市場として一般に知られている世界中の発展途上地域を含む。）で事業を行っている。これまで、多くの新興国が、通貨の切り下げ、為替および資本規制、ならびに経済の低成長またはマイナス成長を含む深刻な経済および財政不安を経験してきている。グループBPCEの欧州連合および米国以外における事業、ならびに欧州連合および米国以外において行われる業務および取引より生じた収益は限られているものの、不利な政治的、経済的および法的な事態（特に為替変動、社会不安、政府政策または中央銀行の政策の変更、収用、国有化、資産の没収および財産権に関する法律の改正）による損失を被るリスクを負っている。

グループBPCEのリスク管理方針、手続および戦略の不備または不全は、グループBPCEを未確認または不測のリスクにさらし、損失につながるおそれがある。

グループBPCEのリスク管理手法および戦略は、拡大当行グループが特定または予測できないリスクを含むすべての市場環境またはあらゆるリスクに対するエクスポージャーを効果的に制限できない可能性がある。また、グループBPCEが採用しているリスク管理手法および戦略は、リスクへのエクスポージャーを効果的に制限できない可能性があり、全ての市場環境におけるリスクを実際に低減することを保証するものではない。これらの手法および戦略は、特定のリスク（特にグループBPCEが特定または予測していないリスク）に対して効果的でないことが判明する可能性がある。グループBPCEがリスク管理に使用する一部の指標および定性的な方法は、観測された過去の市場実績に基づいている。リスクへのエクスポージャーを測定するため、リスク管理部門の責任者は、これらの観測の統計的分析を行う。これらのツールまたは指標が、リスクに対する将来のエクスポージャーを予想できる保証はない。例えば、リスクに対する当該エクスポージャーは、グループBPCEが予測しなかった、もしくは統計モデルにおいて正確に評価できなかった要因、または突発的もしくは前例のない市場の動きといった要因による可能性がある。これらはグループBPCEのリスク管理能力を制限するおそれがある。そのため、グループBPCEに生じる損失は、歴史的な測定値に基づき予想されるものより大きくなる可能性がある。その上、グループBPCEの定量的モデルは全てのリスクを考慮に入れることはできない。リスクの一部は、不十分であると判明する可能性のある、より定性的な分析の対象とされ、グループBPCEを不測の重大な損失にさらす可能性がある。加えて、今日までに重要な問題は認識されていないものの、リスク管理制度は、不正を含む運用上の不具合によるリスクにさらされている。

グループBPCEが実施しているヘッジ戦略は損失リスクのすべてを排除するものではない。

様々なリスクへのエクスポージャーをヘッジするためにグループBPCEが使用している商品または戦略が効果を発揮しないことが判明した場合、グループBPCEは損失を被るおそれがある。戦略の多くは、過去の市場における傾向および相関関係に基づいている。例えば、グループBPCEが資産をロングポジションで保有していた場合、歴史的にロングポジションの価値の変動を相殺するような動きをする資産をショートポジションで保有することによりそのリスクをヘッジする可能性がある。しかしながら、グループBPCEは、部分的なヘッジしか有しない可能性があり、または、かかる戦略が、すべての市場構造における総リスク・エクスポージャーを効果的に軽減しないもしくは全種類の将来のリスクに対して有効でない可能性がある。また、予期せぬ市場の傾向はいずれも、グループBPCEのヘッジ戦略の有効性を低減させる可能性がある。その上、無効なヘッジのもたらした利得および損失の会計上の認識は、グループBPCEにより報告された業績のボラティリティの増加を招くおそれがある。

グループBPCEが買収またはジョイント・ベンチャーに係る政策に適応し、これを実行および統合することが困難であるおそれがある。

買収は、グループBPCEの現行の戦略の主軸ではないが、グループBPCEは、将来において買収またはパートナーシップの機会を考慮する可能性がある。グループBPCEは、潜在的な買収またはジョイント・ベンチャー案件を綿密に審査するものの、すべての面において包括的な審査を行うことは通常実現可能ではない。その結果、グループBPCEは、当初に予期しなかった債務を管理しなければならない可能性がある。同様に、買収先企業またはジョイント・ベンチャーが期待したほどの業績をあげない、予定されていたシナジーが全てもしくは一部が実現しない、または取引により費用が予想以上にかかるおそれがある。また、グループBPCEは、新企業との統合において困難に直面する可能性もある。発表された買収の失敗、もしくは新企業またはジョイント・ベンチャーの統合の失敗は、グループBPCEの収益性に重大な負担をかける可能性がある。かかる悪影響は、主力従業員の離脱につながる可能性がある。グループBPCEが主力従業員引止めのための奨励金を提供せざるを得なくなった場合には、費用増加および収益性の低下を引き起こすおそれがある。ジョイント・ベンチャーは、グループBPCEの支配下にないシステム、統制および社員に依拠する可能性があり、この観点から、負債、損失またはレピュテーション被害を受ける可能性があり、グループBPCEに付加的リスクや不確実性をもたらすおそれがある。加えて、グループBPCEとジョイント・ベンチャーのパートナーとの間における対立および不一致は、ジョイント・ベンチャーにより達成することを目的としている利益に悪影響を及ぼすおそれがある。

フランス（グループBPCEの主要な市場）または海外における激しい競争は、純利益および収益性を減少させるおそれがある。

グループBPCEの主要な事業分野は、フランスおよび主な事業を行うその他の国々において非常に競争の激しい環境の下で事業活動を行っている。この競争は、合併および買収または提携および協定のいずれかによる統合により激化している。統合は、グループBPCEのように、保険、貸付および預金から仲介、投資銀行業務および資産運用にわたる、幅広い商品およびサービスを提供する能力がある多くの企業を創り出した。グループBPCEは、取引の執行、提供する商品およびサービス、革新性、評判ならびに価格を含む様々な要因において、その他の企業と競合している。グループBPCEが、魅力的かつ収益性のある商品およびサービスの提供によってフランスおよびその他の主要市場において競争力を維持することができない場合、特定の事業の主要分野のマーケットシェアを失う、または一部もしくは全ての業務において損失を被るおそれがある。その上、世界経済またはグループBPCEの主要市場の経済状況の減速は、競争圧力を増加するおそれがあり、とりわけ、グループBPCEおよびライバル企業への価格圧力の増加および取引量の減少といったことが挙げられる。自己資本比率に関する別途のもしくはより柔軟な規制またはその他の要件の対象である、より競争力のある新たなライバル企業が市場に参入する可能性もある。かかる新規市場参入者はより競争力のある商品およびサービスを提供できる可能性がある。技術的進歩およびeコマースの拡大により、非証券保管機関が従来は銀行商品であった商品およびサービスを提供できるようになり、金融機関およびその他の会社は電子的かつインターネットをベースとした金融ソリューション（電子証券取引を含む。）を提供できるようになった。このような新規市場参加者がグループBPCEの商品およびサービスに価格引き下げの圧力をかけ、あるい

はグループBPCEのマーケットシェアに影響を及ぼすおそれがある。技術の進歩は、グループBPCEの活動市場における急速かつ予期せぬ変化に繋がる可能性がある。グループBPCEの優位な地位および業績は、万が一、かかる変化に業務または戦略を十分に適応させることができないと判明した場合には、悪影響を受ける可能性がある。

他の金融機関および市場参加者の財務の堅実性および業績により、グループBPCEに悪影響が生じるおそれがある。

グループBCPEが取引を行う能力は、他の金融機関および市場参加者の財務の堅実性の影響を受ける可能性がある。金融機関は、取引、決済、カウンターパーティーおよび融資業務によって相互に密接に関係している。セクター参加者による債務不履行、またはひとつもしくは複数の金融機関あるいは金融業界一般に関する単純な風評や懸念ですら、市場の流動性の一般的な縮小を招く可能性があり、のちに将来における損失またはさらなる債務不履行を招くおそれがある。グループBPCEは、多数の金融カウンターパーティー（投資サービスプロバイダー、商業銀行または投資銀行、清算機関およびCCP、ミューチュアル・ファンドならびにヘッジ・ファンドなど）や定期的に取引を行うその他の機関投資家顧客と接している。したがってグループBPCEは、一もしくは複数のカウンターパーティーまたは顧客が義務を履行しない場合にリスクにさらされる可能性がある。このリスクは、グループBPCEが担保として保有する資産が売却できない場合またはその売却価格が不履行状態にある貸付もしくはデリバティブに関するグループBPCEのエクスポージャーすべてをカバーできない場合に悪化し得る。加えて、金融セクター参加者による不正行為または不正流用があった場合、金融市場で営業する企業の相互連携の性質が起因となり金融機関に極めて重大な悪影響が生じるおそれがある。

フランスおよびグループBPCEが営業活動を行う国の税法およびその適用は、グループBPCEの利益に影響をもたらす可能性が高い。

大規模で複雑な国際取引を実行する多国籍銀行グループとして、グループBPCE（特にナティクシス）は、世界の多くの国々で税制の影響を受け、その法人税実効税率を最適化するため、事業活動をグローバルに構築する。世界の国々の監督当局による税制の変更は、グループBPCEの利益に重大な影響を与える可能性がある。グループBPCEは、異なる構成企業の相乗効果および営業力から価値を創造するために業務を管理する。グループBPCEはまた、顧客に販売される金融商品を顧客の税務上の便益を最大化することを目的として構築するよう努めている。グループBPCEのグループ内取引およびグループ企業によって販売される金融商品の構造は、適用される税法および規則のグループBPCEによる解釈に基づくが、これは一般的に独立した税務専門家の見解および必要な範囲での監督税務当局による判断または特定の解釈に左右される。税務当局が将来かかる解釈に異議を申し立てる可能性がある。その場合は、グループBPCEの企業は税額の更正の対象になる可能性がある。

風評リスクおよび法律上のリスクは、グループBPCEの収益性および商業上の展望に不利な影響を及ぼすおそれがある。

グループBPCEの評判は、顧客を獲得し、かつ維持するという点で最も重要である。グループBPCEの評判は、拡大当行グループの商品およびサービスの不適切な促進・販売手段の利用、潜在的な利益相反の不十分な管理、法律および規制上の要件、倫理問題、マネーロンダリング関連法、経済制裁、情報セキュリティに関する方針ならびに販売・取引慣行によって悪影響を被るおそれがある。グループBPCEの評判はまた、従業員の不当な行為、グループBPCEがエクスポージャーを有する金融セクターの参加者が犯した詐欺、不当支出またはその他の違法行為、財務成績の悪化、再表示もしくは修正、または潜在的に不利な結果を招く法律・規制上の措置によっても損なわれる場合がある。グループBPCEの評判が損なわれた場合には事業が縮小し、業績や財政状態を圧迫するおそれがある。
これらの問題の管理が不十分である場合にもグループBPCEの法律上のリスク、グループBPCEに対し提起される法的措置件数および請求される賠償額が増加するおそれがあり、または、グループBPCEが規制当局により課される制裁に晒されるおそれがある。

BPCEの証券に対する投資家は、BPCEが破綻処理手続の対象となった場合、損失を被る可能性がある。

欧州連合の銀行再生・破綻処理指令（以下「BRRD」という。）および単一破綻処理メカニズム(以下において定義する。)は、2015年８月20日付政令（*ordonnance no. 2015-1024 du 20 août 2015 portant diverses dispositions d'adapation de la législation au droit del'Union européenne en matière financière*）によって国内法制化され、破綻処理当局に対して、BPCEの証券を減額するか、または債務証券の場合にはこれを株式に転換する権限を与えている。

破綻処理当局は、発行機関またはそれが所属するグループが破綻しつつあるもしくは破綻するおそれがある場合(および他の手段により破綻を合理的な期間内に回避できるという合理的な見込みが無い場合)、存続不能になった場合、または臨時の公的支援が必要である場合（一定の例外あり。）、資金調達商品（例えばBPCEのTier-2劣後債）の減額または転換を行うことができる。破綻処理当局は、破綻処理手続を開始する前か、または破綻処理手続を開始することが金融機関の存続可能性を維持するために必須である場合には、資金調達商品を減額または転換しなければならない。資金調達商品の減額または転換は、債券の優先順位（まずは普通株式等Tier-1金融商品が減額され、次にその他Tier-1金融商品が減額または株式転換され、その次にTier-2金融商品が減額または株式転換される。）に従って実行されなければならない。

破綻処理手続が開始されると、破綻処理当局は、残りの資金調達商品（破綻処理前における資金調達商品の転換に際して発行されたものを含む。)の減額または転換を行う権限（「ベイルイン権限」として知られる。）を付与される。資金調達商品の減額または転換が、当該機関の金融の健全性を回復するのに十分ではない場合、ベイルイン権限が適格債務（BPCEの非上位優先債および上位優先債等）の減額または転換のために適用される可能性がある。適格債務に係るベイルイン権限は、非上位優先債務が上位優先債務より先に減額または転換されるように、清算手続の順位と同様の順番に従って、まずTier-2商品を除く劣後債務商品、次に上位債務商品を対象とした減額または転換に適用される。

破綻処理手続は、(i)当該機関またはその所属するグループが破綻しているかまたは破綻するおそれがあり、(ii)合理的な期間内に当該機関またはそのグループの破綻を他の手段により回避することができる合理的な見込みがなく、(iii)破綻処理の目的を達成するために、破綻処理手続が必要である場合には、BPCEをはじめとする金融機関に対して開始できる。かかる破綻処理の目的とは、(a)重要な機能の継続を確実とすること、(b)金融システムにおける重大な悪影響を回避すること、(c)臨時の公的資金援助への依存を最小限に留めることで公的資金を保護すること、および(d)顧客（特に預金者）の資金および資産を保護することである。金融機関の破綻とは、継続的な認可に係る要件を遵守していない場合、支払日が到来した際に、負債またはその他の債務が支払えない場合、臨時の公的資金援助（限定的な例外あり。）が必要である場合、または保有する負債の価値が資産の価値を上回っている場合をいう。

ベイルイン権限に加えて、破綻処理当局は、破綻している金融機関に関して、または一定の状況下においてはこれが所属するグループに関して、その他の破綻処理手続を実行する広範な権限を付与される。この権限には、当該機関の事業の全部または一部の第三者または継承機関に対する売却、資産の分別、債務商品に関する債務者としての当該機関の代替または交代、債務商品の条件についての修正（満期および／もしくは支払利息の変更ならびに／または支払の一時停止を課すことを含む。）、金融商品の上場廃止および取引に関する許可の停止、経営者の解雇または一時的な管理者(*administrateur spécial*)の任命、および新規の株式またはファンドの発行が含まれるが、これらに限定されない。

破綻処理当局は、現在、単一破綻処理メカニズムおよび単一破綻処理基金（以下「単一破綻処理メカニズム」という。）の枠組みにおいて金融機関および一定の投資会社に係る破綻処理に関する統一規則および統一手続を定める2014年７月15日付の欧州議会および欧州理事会規則(EU)第806/2014号に基づき設立された、金融健全性規制・破綻処理機構（*Autorité de contrôle prudentiel et de résolution*）（以下「ACPR」という。）および単一破綻処理委員会である。単一破綻処理メカニズムにおいて、ACPRは、単一破綻処理委員会の指示に従い、破綻処理計画を実施する責任を負っている。

破綻処理当局による上記の権限の行使は、BPCEが発行した資金調達商品および債務商品の一部または全部の減額または株式への転換をもたらすか、BPCEがかかる商品に関する支払に利用可能な原資の額に重大な影響を与える可能性がある。さらに、一定の市況下においては、かかる権限の存在は、BPCEが発行した資金調達商品および債務商品の市場価格を、その権限が存在しないと仮定した場合と比べてより急速に低下させる可能性がある。

(2)リスク・マネジメント

4(2).1 資本の管理および適正自己資本

4(2).1.1 規制の枠組み

金融機関の資本の規制上の監視は、バーゼル委員会により定められた規制に基づく。

バーゼルIIIが導入されたことで同規則は強化され、規制目的上の自己資本要件水準の上昇と新たなリスク分類の導入をもたらした。

バーゼルIIIの提案は、欧州議会・理事会のEU指令2013/36/EU（資本要件指令（CRD IV））および規則第575/2013号（資本要件規則（CRR））に組み込まれている。2014年１月１日現在、EUのすべての金融機関は、これらに規定される健全性要件に従うことを要する。

CRDおよびCRRの適用対象である金融機関は、継続的に以下を遵守しなければならない。

- 普通株式等Tier-1比率（CET1）
- Tier-1比率、すなわちCET1にその他Tier-1資本（AT1)を加えたもの
- 合計自己資本比率、すなわちTier-1とTier-2資本を加算したもの
- 2016年１月１日現在における資本バッファー（ストレス状態となった場合に、損失の吸収に使用される。）。かかるバッファーには、以下が含まれる。
  - 普通株式等Tier-1により構成され、深刻な経済的ストレス時における損失の吸収を目的とする資本保全バッファー。
  - 与信増加の合計が過剰となる期間から銀行セクターを保護することを目的としているカウンターシクリカル・バッファー。この普通株式サーチャージは、与信増加が通常の傾向を上回っている期間中においては自己資本要件を増加させ、後退期においては自己資本要件を緩和させるよう自ずと調整されるものと想定されている。
  - 規制の対象範囲外であるシステミック・リスク(グループBPCEにとって寡少)の予防および緩和を目的とした、各加盟国に関するシステミック・リスク・バッファー。
  - システム上重要な金融機関の破綻リスクを軽減することを目的としている、様々なシステミック・リスク・バッファー。かかるバッファーは、各銀行に固有のものである。グループBPCEは、その他のシステム上重要な金融機関（O-SII）およびグローバルなシステム上重要な銀行（G-SIB）の一覧に含まれている。これらのバッファーは累積的ではないため、最大のバッファーが適用される。

資本と以下の合計額との関係において比率が均等でなければならない。

- 信用および減額リスク加重資産
- 市場リスクおよびオペレーショナル・リスクの健全性監督に係る資本要件に12.5を乗じた数

これには、バーゼル2.5からバーゼルIIIへの漸次移行を目的とする段階的計算が適用される。かかる段階的実施の取決めには主に以下のものが含まれる。

- バッファー考慮前資本比率の変更：2015年以降の普通株式等Tier-1比率の最小値は4.5%であり、Tier-1資本比率の最小値は６％であり、合計自己資本比率の最小値は８％であった。
- 資本バッファーの変更：2016年度から2019年度にかけて漸次適用される。
  - 普通株式等Tier-1によって構成される資本保全バッファーは、2019年においてリスク・エクスポージャーの合計の2.5%に設定されている（2016年１月１日は0.625%であり、その後は2019年まで毎年0.625%が上乗せされる。）。
  - グループBPCEのカウンターシクリカル・バッファーは、拡大当行グループの事業を行う各国々に関して定義されたバッファーのEAD加重平均である。2016年１月１日以降のグループBPCEの最大のカウンターシクリカル・バッファーの割合は、0.625%である。グループBPCEのエクスポージャーの大部分は、カウンターシクリカル・バッファーが０％に設定されている国々に所在しているため、拡大当行グループは、かかる比率について極めて０％に近くなるものと考えている。
  - G-SIBのバッファーは現在、拡大当行グループにおいて2019年までに１％として設定されている（2016年１月１日は0.25%、その後は2019年まで毎年0.25%ずつ追加で上乗せされる。）。
- バーゼルIII規定の漸進的な取り込み
  - 新規則により、特に持分金融商品および売却可能負債証券の未実現キャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロスに関する健全性フィルターの多くが撤廃された。この撤廃は徐々に実施され、毎年20%ずつ普通株式等Tier-1資本が増加する。したがって、2017年現在、未実現キャピタル・ゲインの80%が含まれている。なお、未実現のキャピタル・ロスは、2014年以降含まれている。
  - 2016年３月14日付ECB規則(EU)第2016/445号第14条および第15条に従い、ソブリン債の未実現キャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロスは、2016年10月１日付現在、もはや適用除外の対象ではない。2017年においては、未実現キャピタル・ゲインの80%が含まれた。
  - 制限または除外された非支配持分割合は、2014年以降毎年漸次20%ずつ各資本階層から控除されており、2017年には合計で80%となった。
  - 将来の利益に依存する、税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、2015年以降漸次10%ずつ控除されている。2016年３月14日付ECB規則(EU)第2016/445号第19条に従い、繰延税金資産は、2017年には60%控除され、2019年には全額控除される。
  - 将来の課税所得に依存する、一時差異に係る繰延税金資産は、10%超の資本持分に係る共通積立額を超える部分につき、2014年以降漸次20%ずつ控除されている（2017年には80%控除された。）。2017年は、残りの20%は依然CRD IIIに従って計上されており、かかる積立額により補填された項目は250%で加重された。
  - 10%超の資本持分において保有される普通株式等Tier-1証券は漸次控除される。前段落で言及した繰延税金資産に適用される、積立額を超える部分の残額は、前段落と同じ方法で控除される。2017年には、残りの20%は依然CRD IIIに従って計上されており（50%はTier-1から、50%はTier-2から控除された。）、かかる積立額により補填された項目は250%で加重された。
  - バーゼルIIの下で資本に含めることができたが新規則の下ではそれができない複合型負債性金融商品は、一定の条件を満たせば既得権条項の適用対象となり得る。同条項に従い、複合型負債性金融商品は認識の割合を毎年10%ずつ減少させながら８年間かけて控除される。2017年には2013年12月31日に計上された全ての当該金融商品の50%が認識され、2018年には40%、以後同様に認識が行われる。未認識の部分は、一定の基準を満たせばより低い階層の資本に含めることができる。

金融機関は、不可分な三本の柱に基づく健全性要件を遵守しなければならない。

第１の柱

第１の柱は、自己資本の最低要件を定めている。その目的は、銀行が、その信用リスク、市場リスク、およびオペレーショナル・リスクに最低限対応するために十分な資本を保有することを確実にすることである。銀行は、その自己資本要件を算出するにあたり、標準的手法または先進的手法を使用することができる。

第１の柱に基づく自己資本要件の最小値の検討

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年以降
規制目的上の自己資本要件の最小値						
普通株式等Tier-1(CET1)	4.0%	4.5%	4.5%	4.5%	4.5%	4.5%
Tier-1資本合計(T1 = CET1 + AT1)	5.5%	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%
規制目的上の自己資本(T1 + T2)	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%
追加的要件						
資本保全バッファー			0.625%	1.250%	1.875%	2.5%
グループBPCEに適用されるG-SIBバッファー(1)			0.25%	0.50%	0.75%	1.0%
グループBPCEに適用されるカウンターシクリカル・バッファーの最大値(2)			0.625%	1.250%	1.875%	2.5%
グループBPCEに関する合計自己資本要件の最大値						
普通株式等Tier-1(CET1)	4.0%	4.5%	6.0%	7.5%	9.0%	10.5%
Tier-1資本合計(T1 = CET1 + AT1)	5.5%	6.0%	7.5%	9.0%	10.5%	12.0%
規制目的上の自己資本(T1 + T2)	8.0%	8.0%	9.5%	11.0%	12.5%	14.0%

(1) G-SIBバッファーとは、グローバルなシステム上重要な銀行に適用されるバッファーをいう。G-SIBバッファーは、2017年末にグループBPCEがG-SIBのリストから除外された後も継続した。その結果、グループBPCEは2019年１月１日からG-SIBバッファーの対象外となるが、引き続き同等のD-SIBバッファーを遵守する。

(2) カウンターシクリカル・バッファーは、四半期ごとに算出される。グループBPCEの活動は主にフランスまたはカウンターシクリカル・バッファーが０%に設定されている国々で行われたため、2017年においてカウンターシクリカル・バッファーは事実上０であった。

第２の柱

第２の柱は、第１の柱を補足し、強化する健全性の監督のプロセスを定める。
これは、以下により構成される。

- **銀行による、その全てのリスクの分析（第１の柱により既に対象とされている事項を含む。）。**
- **銀行による、それらのリスクに対する自己資本要件の見積り。**
- **適宜、健全性対策についての自らの選択を適応させるための、銀行のリスク内容についての銀行監督者自身の分析と、銀行による分析との、銀行監督者による比較（これは、最低要件を超える自己資本要件の形式または他のあらゆる適切な方法をとる可能性がある。）。**

2017年度において、第２の柱に基づきグループBPCEに適用される合計自己資本比率は、資本保全バッファーおよびG-SIBバッファーを除き9.5%であった。2018年において、この比率は横ばいであった。

第３の柱

第３の柱の目的は、様々な情報開示要件を通じた市場規律を制定することである。これらの要件は、定性的かつ定量的であり、リスク・エクスポージャーの評価、リスク評価の手順および適正自己資本についての評価における、財務の透明性を改善することを目的としている。

4(2).1.2　適用範囲

規制の適用範囲

グループBPCEは、ユーロ圏の銀行の監督機関である欧州中央銀行（ECB）に対して、規制に基づく連結報告書を提出するよう求められている。そのため、第３の柱は連結ベースで作成されている。

規制の連結範囲は、法定連結範囲に基づき定められている。２つの範囲の主な違いは、保険会社の連結方法である（法定の連結方法に関わらず、規制の範囲における持分法が適用される。）。

下記の保険会社は、規制の連結範囲内で持分法が適用される。

- **スラスール**
- **ムラセフ**
- **コファス**
- **ナティクシス・アシュアランシズ**
- **コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・ドゥ・コション**
- **プレパール・ヴィー**
- **プレパール・アイエーアールディー**
- **ネクスジェン・リインシュアランス・リミテッド**

以下の保険会社については、法定上の連結範囲および規制上の連結範囲の双方において、持分法が適用される。

- CNPアシュアランシズ
- **ケス・ドゥ・ギャランティ・イモビリエ・デュ・バティマン**
- **パルナス・ギャランティー**

会計上の連結範囲と規制上の連結範囲との差

以下の表は、2017年12月31日時点のグループBPCEの会計上の貸借対照表から規制上の貸借対照表への移行を示している。

2017年12月31日時点の資産 *百万ユーロ*	**BPCE法定の範囲**	**健全性に基づく再表示**	**BPCE健全性の範囲**
現金および中央銀行への預け金	94,702	63	94,765
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	169,768	(23,949)	145,820
・／証券ポートフォリオ	77,843	(21,729)	56,115
・／貸付金勘定	10,262	(2,011)	8,251
・／レポ取引	34,504	0	34,504
・／デリバティブ金融商品	47,159	(209)	46,950
ヘッジ目的デリバティブ	9,809	(1)	9,807
売却可能金融資産	104,669	(51,197)	53,472
金融機関に対する貸付金および債権	92,061	(1,535)	90,526
顧客に対する貸付金および債権	693,128	(7,518)	685,610
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	5,805	0	5,805
満期保有目的金融資産	7,834	(2,655)	5,179
当期税金資産および繰延税金資産	4,551	(163)	4,387

未収収益およびその他の資産	60,290	(13,367)	46,922
売却目的で保有する資産	1,195	(698)	498
繰延利益分配	0	0	0
関連会社に対する投資	4,112	3,582	7,694
投資不動産	1,994	(1,204)	790
有形固定資産	4,461	(49)	4,413
無形資産	1,167	(216)	951
のれん	4,304	(331)	3,972
合計	**1,259,850**	**(99,239)**	**1,160,611**

2017年12月31日時点の負債 *百万ユーロ*	**BPCE法定の範囲**	**健全性に基づく再表示**	**BPCE健全性の範囲**
中央銀行からの預金	0	0	0
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	135,917	(2,175)	133,742
・／売買目的保有証券ポートフォリオ	26,947	0	26,947
・／貸付金およびレポ取引	42	0	42
・／時価オプションに基づき測定されるポートフォリオ	61,257	(1,996)	59,261
・／デリバティブ金融商品	47,670	(179)	47,491
ヘッジ目的デリバティブ	14,725	0	14,725
金融機関に対する債務	92,145	(3,415)	88,729
顧客に対する債務	569,879	1,554	571,433
負債証券	216,957	1,098	218,055
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	367	0	367
当期税金負債および繰延税金負債	998	(382)	616
未払費用およびその他の負債	49,431	(9,963)	39,468
売却目的で保有する非流動資産に関連する負債	717	(698)	19
保険会社の保険契約準備金	83,711	(83,711)	0
引当金	6,392	(154)	6,237
劣後債務	17,410	(603)	16,807
親会社の持分所有者への帰属分	**64,029**	**11**	**64,039**
株式資本および資本剰余金	*22,722*	*0*	*22,722*
利益剰余金	*36,884*	*10*	*36,894*
その他の包括利益において直接認識された損益	*1,399*	*0*	*1,400*
当期純利益	*3,024*	*0*	*3,024*
非支配持分	7,172	(799)	6,373
合計	**1,259,850**	**(99,239)**	**1,160,611**

法定上および規制上の連結範囲に関するデータとの差は、規制上の連結範囲から除外された子会社の再表示（下記規制上の連結範囲の記載を参照。）と、かかる子会社に関連するグループ内取引の再統合に起因する。

4(2).1.3　規制目的上の自己資本の構成

規制目的上の自己資本

規制目的上の自己資本は、金融機関および投資会社の健全性要件に関する2013年６月26日付の欧州議会・理事会規則第575/2013号に従って決定される。

これは、普通株式等Tier-1、その他Tier-1資本およびTier-2資本の３つのカテゴリーに分類される。これらのカテゴリーから控除が行われる。

これらのカテゴリーは、健全性および安定性、従属の期間および度合いの低減により分類される。

段階的実施による規制目的上の自己資本

百万ユーロ	2017年12月31日（バーゼルIIIの段階的実施による）(1)	2016年12月31日（バーゼルIIIの段階的実施による）(1)
株式資本および資本剰余金	22,722	21,947
利益剰余金	36,894	33,796
利益	3,024	3,987
資本に直接認識される利得および損失	1,400	1,726
親会社の持分所有者に帰属する連結持分	**64,039**	**61,456**
資本に分類された永久超劣後債	(683)	(1,629)
資本に分類された永久超劣後債を除く、親会社の持分所有者に帰属する連結持分	**63,356**	**59,827**
非支配持分	4,569	4,550
・／健全性フィルター	229	461
控除	(4,912)	(4,719)
・／のれん	(3,962)	(3,875)
・／無形資産	(951)	(844)
健全性に基づく再表示	(3,971)	(4,355)
・／予想損失に対する信用リスク調整不足分	(1,285)	(1,232)
・／健全性評価	(409)	(414)
普通株式等Tier-1(2)	**59,042**	**55,303**
その他Tier-1資本	448	1,304
Tier-1資本	**59,490**	**56,607**
Tier-2資本	14,557	15,693
規制目的上の自己資本合計	**74,047**	**72,300**

(1)段階的実施措置を考慮して再表示している。
(2)普通株式等Tier-1には、2017年12月31日および2016年12月31日において、それぞれ22,477百万ユーロおよび21,036百万ユーロの協同組合株式が含まれた。

普通株式等Tier-1（CET1）

コア資本および控除

普通株式等Tier-1は、以下により構成される。

- 株式資本
- 再評価差額および資本に直接認識される利得または損失を含む準備金
- 資本剰余金または合併プレミアム
- 利益剰余金
- 親会社の持分所有者に帰属する当期純利益
- 資本として直接認識される未実現損益
- CET1の適格性キャップを考慮した後の資本持分に対する銀行子会社またはこれに関連する子会社の非支配持分

以下の控除が行われる。

- 帳簿価額で保有および測定される自己株式
- セットアップコストおよびのれんを含む無形資産
- 将来の課税所得に依存する繰延税金資産および負債
- CRRの第32条、第33条、第34条および第35条から生じる健全性フィルター：　キャッシュ・フロー・ヘッジによる損益、証券化資産の売買益、自己の信用リスク
- 引当金と期待損失との比較により生じた負の金額（その計算に際しては正常債権と不良債権を明確に分離することとする）
- 適格な銀行、金融機関および保険機関に対する株式持分（但し、かかる持分の保有積立金に関する規則および段階的実施期間に従うこととする）
- 評価調整の控除後における健全性手法に従った公正価値で測定された資産および負債の健全性評価により生じた評価調整

CET1資本の変動

百万ユーロ	**CET1資本**
2016年12月31日	**55,303**
協同組合株式の発行	1,645
予定配当支払額控除後利益	2,621
その他の項目	(527)
2017年12月31日	**59,042**

非支配持分（少数株主持分）の内訳

百万ユーロ	**非支配持分**
帳簿価額（規制上の範囲）－2017年12月31日現在	**6,373**
非支配持分に分類された永久超劣後債	(430)

不適格非支配持分	(434)
予定配当支払額	(336)
適格非支配持分の上限	(487)
その他の項目	(117)
健全性要件の反映後の金額－2017年12月31日現在	**4,569**

その他Tier-1（AT1）資本

その他Tier-1資本には以下のものが含まれる。

- CRR第52条に規定される規制適格要件に従って発行される劣後証券。
- これらの証券に関する資本剰余金。

なお、以下の控除が行われる。

- 適格な銀行、金融機関および保険機関に対する株式持分（但し、かかる持分の保有積立金に関する規則および段階的実施期間に従うこととする）。

その他Tier-1資本はその大部分が非革新的または革新的な資金調達商品から成り、革新的資金調達商品については累進的な配当利回りとなる。

AT1資本の変動

百万ユーロ	**AT1資本**
2016年12月31日	**1,304**
償還	(1,063)
発行	-
外国為替の影響	43
段階的実施調整	164
2017年12月31日	**448**

Tier-2資本

Tier-2資本は、以下のものから成る。

- CRR第63条に規定される制限的適格要件に従って発行される劣後証券。
- Tier-2項目に関する資本剰余金。
- 期待損失を超過した引当金の設定により生じた金額（その計算に際しては正常債権と不良債権を明確に分離することとする）。

以下の控除が行われる。

- 適格な銀行、金融機関および保険機関に対する株式持分（但し、かかる持分の保有積立金に関する規則および段階的実施期間に従うこととする）。

Tier-2資本の変動

百万ユーロ	**Tier-2資本**
2016年12月31日	**15,693**

劣後債の償還	(29)
健全性の観点からのヘアカット	(335)
新たな劣後債の発行	0
段階的控除および調整	161
外国為替の影響	(933)
2017年12月31日	**14,557**

4(2).1.4　規制目的上の自己資本要件およびリスク加重資産

欧州議会規則第575/2013号に従い、信用リスク・エクスポージャーは、以下の２つの手法により測定することができる。

- バーゼルのエクスポージャー区分に従った、外部信用格付および特定のリスクウェイトに基づく「標準的」手法。
- 金融機関の内部格付制度に基づく「内部格付」（IRB）手法は、以下の２つの区分に分類される。
  - 銀行が、自行による債務不履行発生率の予測のみを使用する「基本IRB」手法。
  - 銀行が、内部要素（即ち、債務不履行発生率、デフォルト時損失率、デフォルト時エクスポージャーおよび満期）の予測のすべてを使用する「先進的IRB」手法。

IRB手法に適用される手法は、4(2).3「信用リスク」に詳述されている。

市場取引におけるカウンターパーティー・リスク関連の要件に加え、2013年６月26日付の指令では、取引先の信用状態に関連する損失リスクをヘッジするための追加費用の計算について規定されている。CVA（信用評価調整）に係る自己資本要件の決定には標準的手法が用いられる。

RWAの概観

下記の表は、CVA調整前およびリスク削減手法適用後の信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクの資本要件を表すCRR様式に準拠する。

	2017年12月31日		2016年12月31日
百万ユーロ	RWA額	自己資本要件	RWA
信用リスク（カウンターパーティー信用リスク（CCR）を除く）	**313,064**	**25,045**	**305,239**
・／ 標準的手法（SA）	126,916	10,153	121,639
・／ 内部格付（IRB）手法	51,357	4,109	45,343
・／ 先進的計測手法	94,978	7,598	99,866
・／ 簡易リスク加重手法または内部モデル手法に基づく株式IRB	39,813	3,185	38,391
カウンターパーティー信用リスク	**10,281**	**822**	**14,518**
・／ 時価評価	8,096	648	9,224
・／ 原エクスポージャー	0	0	0
・／ カウンターパーティー信用リスクの標準的手法	0	0	0
・／ CCR／内部モデル手法（IMM）	0	0	0
・／ CCPの債務不履行ファンドへの拠出金に係るリスク・エクスポージャー額	337	27	339

・ ／ CVA	1,848	148	4,955
決済リスク	**10**	**1**	**27**
銀行勘定の証券化エクスポージャー	**5,310**	**425**	**9,320**
・ ／ 内部格付手法（RBA）	1,392	111	1,980
・ ／ IRB指定関数方式（SFA）	0		0
・ ／ 標準的手法（SA）	3,918	313	7,340
市場リスク	**10,700**	**856**	**12,205**
・ ／ 標準的手法（SA）	6,471	518	6,768
・ ／ 内部モデル手法（IM）	4,229	338	5,437
オペレーショナル・リスク	**38,055**	**3,044**	**37,669**
・ ／ 基礎的指標手法	0		0
・ ／ 標準的手法	38,055	3,044	37,669
・ ／ 先進的計測手法	0		0
控除基準未満の金額（250%のリスク加重適用対象）	**8,911**	**713**	**12,003**
調整	0		0
合計	**386,331**	**30,906**	**390,981**

注：リスク加重資産（RWA）およびカウンターパーティー・リスクの資本要件は、EBAが2016年12月14日付の最終報告書において推奨するモデルに従って表される（カウンターパーティー・リスクを除き、債務不履行ファンドへの拠出金に係るCVAおよびリスクを含む。）。

リスクの種類別および事業ライン別のRWA

グループBPCEは、2017年11月29日付で発表されたTEC 2020年戦略計画において事業ラインを再定義した。現在、拡大当行グループは、リテール・バンキングおよび保険、アセット・アンド・ウェルス・マネジメントならびにコーポレート・投資銀行業務の３つの主要事業ラインを有する。
それにより、グループBPCEの情報を報告するセグメントは、過去の調査報告期間について再表示された。

		バーゼルIIIの段階的実施による				
百万ユーロ		信用リスク(1)	CVA	市場リスク	オペレーショナル・リスク	合計
リテール・バンキングおよび保険(2)	2016年12月31日	243,704	1,014	1,094	26,696	272,508
	2017年12月31日	**250,837**	**393**	**962**	**26,266**	**278,458**
アセット・アンド・ウェルス・マネジメント(2)	2016年12月31日	13,747	1	-	4,026	17,774
	2017年12月31日	**6,935**	**0**	**0**	**4,424**	**11,359**
コーポレート・投資銀行業務	2016年12月31日	46,977	3,539	8,999	6,171	65,686
	2017年12月31日	**42,930**	**1,162**	**7,577**	**6,866**	**58,535**
その他	2016年12月31日	31,724	401	2,112	776	35,013
	2017年12月31日	**35,026**	**293**	**2,161**	**499**	**37,979**

	2016年12月31日	336,152	4,955	12,205	37,669	390,981
リスク加重資産合計	**2017年12月31日**	**335,728**	**1,848**	**10,700**	**38,055**	**386,331**

(1) 決済・受渡リスクを含む。

(2) 情報を報告するセグメントには、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のリテール・バンキング・ネットワーク、ナティクシスの専門的金融サービス部ならびにその他ネットワーク（クレディ・フォンシエ、バンク・パラティーヌおよびBPCEエンテルナショナル）を含むリテール・バンキングおよび保険部が作成され、2017年３月31日付で修正された。上記の数値は推定値であり、旧CBA部およびSFS部の合計に相当する。さらに、2017年12月31日現在、新戦略プラン「TEC 2020」に基づく事業ラインの発表に従い、以前は投資ソリューション部に含まれていたナティクシスの保険事業ライン（生命保険、共済保険、支払保障保険および損害保険）は、現在はリテール・バンキングおよび保険部の一部となっている。投資ソリューション部は、現在はアセット・アンド・ウェルス・マネジメント部である。

4(2).1.5 適正自己資本の管理

グループBPCEによりリスク加重資産を算出するために使用される手法は、4(2).1.4「規制目的上の自己資本要件およびリスク加重資産」に記載されている。

規制目的上の自己資本および自己資本比率

規制目的上の自己資本および段間的実施によるバーゼルIII自己資本比率

百万ユーロ	**2017年12月31日（バーゼルIIIの段階的実施による）**	**2016年12月31日（バーゼルIIIの段階的実施による）**
普通株式等Tier-1（CET1）	59,042	55,303
その他Tier-1（AT1）資本	448	1,304
Tier-1資本（T1）合計	**59,490**	**56,607**
Tier-2（T2）資本	14,557	15,693
規制目的上の自己資本合計	**74,047**	**72,300**
信用リスク・エクスポージャー	335,718	336,125
決済／受渡リスク・エクスポージャー	10	27
CVAリスク・エクスポージャー	1,848	4,955
市場リスク・エクスポージャー	10,700	12,205
オペレーショナル・リスク・エクスポージャー	38,055	37,669
リスク・エクスポージャー合計	**386,331**	**390,981**
自己資本比率		
普通株式等Tier-1比率	15.3%	14.1%
Tier-1比率	15.4%	14.5%
自己資本比率合計	19.2%	18.5%

2017年におけるグループBPCEの適正自己資本の変動

グループBPCEの適正自己資本は2017度中に強化された。CRR/CRD IVに規定された段階的実施措置を考慮した普通株式等Tier-1比率は2017年12月31日時点で15.3%となり、2016年12月31日時点の比率であった14.1%を上回った。

2017年度中に普通株式等Tier-1比率が120ベーシス・ポイント上昇したのは以下の経緯による。

- 利益剰余金に牽引され、普通株式等Tier-1資本が3.7十億ユーロ上昇したこと。
- リスク加重資産がその厳格な管理により、2017年12月31日時点で2016年12月31日と比べて4.6十億ユーロ減の合計386十億ユーロとなったこと。

さらに、ナティクシスが行った買収が2017年の拡大当行グループの比率に与えた影響は、インベスターズ・ミューチュアル・リミテッドの取得については普通株式等Tier-1比率に約４ベーシス・ポイント減、ダルニースの60%取得については約３ベーシス・ポイント減と限定的なものであった。

Tier-1比率は、2016年12月31日から増加し、2017年12月31日時点で15.4%に到達した。

最終的に自己資本比率の合計は2017年12月31日時点で19.2%に到達したが、これは当該年度中にTier-2証券の発行が行われなかったことによるものであった。

CRR/CRD IVに基づく段階的実施措置を考慮しない場合、普通株式等Tier-1比率は、2016年12月31日時点の14.2%に対して、2017年12月31日時点においては15.4%となった。

グループBPCE適正自己資本管理方針

資本および総損失吸収力（TLAC）目標は、健全性要件に従って、グループBPCEの目標格付により決定される。

そのため、適正自己資本管理は、適正自己資本比率の健全性要件をはるかに上回るだけでなく、最大分配額の要件をはるかに下回る高精度管理バッファーの対象となる。

したがって、資本およびTLAC管理は健全性の変動の影響を受けにくい（例えば、G-SIBの分類に左右されない。）。その結果、拡大当行グループは、主にCET1により、また加えてTLAC適格債務（主にTier-2資本および非上位優先債）により総損失吸収力を構築する。さらに、BPCEは、シングル・ポイント・オブ・エントリー（SPE）手法により、TLAC適格債務を発行する。

最後に、TLACに加えて、グループBPCEはベイルイン適格債務を有しており、監査当局が活性化能力があると見なした場合には、その大半をMRELの算出に含めることができる。その定義によると、グループBPCEはMREL要件を満たす可能性を残しているため、BPCEが発行した上位優先債は、「ベイルイン可能な」債務証書をもって、総損失吸収力を超えてMRELの対象となる。

資本配分策および適正自己資本の監視

拡大当行グループは、特に、そのネットワークおよび子会社が適正自己資本を確保できるようにするための行動計画を2017年度中に実施した。例えば、BPCEは、CASDENバンク・ポピュレールおよびバンク・パラティーヌに対して、それぞれ140百万ユーロおよび50百万ユーロの償還可能劣後ローン貸付を行い、ナティクシスの発行した２つの永久超劣後債を購入した（各500百万ドル）。

レバレッジ比率

レバレッジ比率の主な目的は、規制目的上の自己資本要件を決定するにあたり追加的なリスクの尺度を提供することである。レバレッジ比率の算出方法を規定するCRR第429条は、2014年10月10日付欧州委員会委任規則（EU）第2015/62条によって改訂された。

レバレッジ比率は、2015年１月１日以降、義務的開示の対象とされ、徐々に実施される予定である。当該比率は、2014年から監査当局のレビュー対象となっており、CRR IIが施行されるまで、すなわち2019年以前には公式に実施されない。

レバレッジ比率は、Tier-1資本をエクスポージャー（資産およびデリバティブ、レポ取引および資本から控除された項目を会計処理するため修正再表示したオフ・バランスシートの項目で構成される。）で除して決定される。

レバレッジ比率要件の最小値は、現在３％に設定されている。

グループBPCEのレバレッジ比率（2014年10月10日付欧州委員会委任規則第2015/62条の規定に基づき算出された。）は、段階的に実施されるTier-1資本に基づき、2017年12月31日現在で5.1%となった。

規制上の貸借対照表からレバレッジ比率エクスポージャーへの移行

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
財務諸表において開示された連結資産合計	**1,259,850**	**1,235,240**
規制上の連結の範囲外において会計の目的上連結される、銀行、金融、保険または商業に関連する事業体への投資に関する調整	(99,239)	(88,774)
運営上の会計の枠組みに従い貸借対照表上において認識されるがレバレッジ比率エクスポージャーの手法から除外される受託資産に関する調整	―	―
デリバティブ金融商品に関する調整	(36,598)	(59,513)
有価証券資金調達取引に関する調整（即ち、レポ取引および類似の担保付貸付）	(13,400)	(7,332)
オフバランス・シートの項目に関する調整（即ち、オフバランス・シートのエクスポージャーの同等のクレジットへの転換）	73,177	74,010
その他の調整	(6,377)	(7,520)
レバレッジ比率エクスポージャー合計	**1,177,414**	**1,146,111**

段階的実施方策を適用することなく、また不適格となった劣後債務を含むことなく、グループBPCEのレバレッジ比率は、2016年12月31日現在の4.9%に対し、2017年12月31日現在においては5.1%となった。

金融コングロマリット比率

銀行および保険業務を執り行う金融機関として、グループBPCEは金融コングロマリット比率を遵守することも求められる。この比率は、銀行および保険業務に関する規制目的上の自己資本要件の合計に対する金融コングロマリットの総資本の比較により決定される。

金融コングロマリット比率は、金融機関の健全な資本について、ソルベンシー１に基づき設定された支払余力に基づき、銀行業務（CRR準拠）および保険業務に対する規制目的上の自己資本要件の合計を十分カバーしていることの指標である。

余剰資本の計算は、法令上の範囲に基づく。持分手法の価額を加重することで銀行業務に係る自己資本比率に関して決定される、保険会社の資本要件は、支払余力に基づく資本要件に置き換えられる。銀行業務の範囲内における自己資本要件は、リスク加重の資産に第２の柱に基づく有効な比率（2016年12月31日現在の9.75%に対して2017年12月31日現在では11.25%）を乗じて決定される。

2017年12月31日現在、グループBPCEの余剰資本は、27十億ユーロであった。

監督上の検討および評価手順

SREP-ICAAP手順

第２の柱に基づく監督当局として、ECBは、金融機関に対する年次の査定を実行する。かかる査定は、監督上の検証・評価プロセス（「SREP」）と称され、主に次に記載する事項に基づいている。

- 健全性報告書から抜粋した情報に基づく評価
- 各金融機関によって作成された書類（特に内部自己資本充実度評価プロセス（「ICAAP」）および内部流動性充実度評価プロセス（「ILAAP」）を含む。）
- 各金融機関のガバナンス、ビジネスモデルおよび情報システムの評価

2017年にECBにより実行されたSREPの結論に基づき、グループBPCEは、2018年１月１日以降、以下の条件を含め、段階的実施による連結普通株式等Tier-1比率8.625%を維持しなければならない。

- 第２の柱要件に関して1.5%（第２の柱ガイダンスを除く。）
- 資本保全バッファーに関して1.875%
- グローバルなシステム上重要な銀行のバッファー（G-SIB buffer）に関して0.75%

資本要件の合計は、12.125%（第２の柱ガイダンスを除く。）に設定されている。

グループBPCEは、（段階的実施により）2017年末現在、15.3%の普通株式等Tier-1比率を有しており、欧州中央銀行が設定した具体的な自己資本要件を上回っていた。

第２の柱に基づく社内の自己資本要件の評価に関し、2017年２月にECBが発表したICAAP／ILAAPガイドラインで定義された原則は、今年付でグループBPCEのICAAPに適用された。これにより、当該評価は２つの異なる手法を使用して実施される。

- ３年間の当初の第１の柱に基づく規制上の立場の範囲内で内部のストレス・テストの影響を測定することを目的とした「規範的」手法
- 短期的（１年）に内部資本を使用し、また内部の手段を使用してリスクを特定し、数値化し、分散することを目的とした「経済的」手法。グループBPCEが開発した手法により、既に第１の柱の対象であるリスクの評価がより良いものとなり、また第１の柱の対象でないリスクの評価が追加される。

かかる２つの手法を使用して得られた結果により、拡大当行グループの財務健全性および既存の規制バッファーに加えて資本バッファーは必要ないことが確認された。

見通し

2018年、グループBPCEは、全体として、そのCET1比率の組織的成長目標（協同組合株式のインフローを除く。）に対し引き続き焦点を当てる。かかる成長目標として、2018年から2020年の戦略プランの終了までに、プラス50ベーシス・ポイント以上、および2019年比で21.5%超の目標TLAC比率が設定されている。

この観点から、グループBPCEの2017年のG-SIBのリストからの除外は、同グループが規制上の最低要件を上回る目標TLAC比率を維持しており、同グループのD-SIB（国内のシステム上重要な銀行）に係るステータスに起因して、同様の健全性に関する制限が適用可能であるため、 何らの影響もない。

MREL - TLAC

銀行破綻処理およびベイルインに関する規制上の枠組みは、2015年において安定化した。適正自己資本およびレバレッジ比率に関する新たな補完的指標は、自己資本および適格債務の最低基準（「MREL」）や総損失吸収力（「TLAC」）を介して導入される。グループBPCEは、既にこれらの指標の内部監視体制を創設している。

MREL(自己資本および適格債務の最低基準)比率は、BRRDによって導入された。満期１年超の上位無担保債および拡大当行グループの自己資本は、MREL比率において分子を構成する。2015年11月、単一破綻処理委員会

は、現在の規制上の枠組みにおいて、MREL要件を設定する暫定的手法を公表した。この手法は、バッファーを含む必要自己資本の合計の２倍から、125ベーシス・ポイントを差し引いた額に相当するリスク加重資産に基づきMREL要件を設定する。MRELの算出に必要とされるデータは、単一破綻処理委員会の後援のもと、MRELの決定を明確にし、グループBPCEが現在設定されている要件を遵守していることを確実とすることを目的として、現在収集されている。

欧州におけるMRELの規制上の枠組みおよびTLAC比率の導入に関する変更案

2016年11月におけるCRR/BRRD/CRD IVの諸規制に関する変更案において、G-SIIに対するMREL要件の詳細は現在、以下の通りである。

- 総損失吸収力（TLAC）要件に相当する第１の柱MREL要件（金融安定化理事会が原則を2015年11月に設定した。）
- 第２の柱MREL要件
- その他第２の柱MRELガイダンス・トランシェ

これらの３つの構成要素の主な特徴については、以下に記載される。

第１の柱MREL（TLAC）

この要件は、G-SIIのみを対象とするものである。この要件は、2019年に発効した場合、リスク加重資産の16%（バッファーを除く。なお、レバレッジ比率の分母比では６%以上）に設定され、2022年以降はリスク加重資産の18%（レバレッジ比率の分母比では6.75%以上）に増加させる。

ほぼ全てのTLAC適格債務は今後、（契約上、法令上および構造上の）劣後基準を充足しなければならない。

分子適格債務の新たなカテゴリーが、フランス法によって導入され、一般に「非上位優先債」と呼ばれている。清算にあたり、これらの債務は、自己資本とその他の「上位優先」債務との間に順位付けられる。同債務が第１の柱MRELに適格となるためには、満期までの残余期間が１年超である必要がある。

2017年11月21日、単一破綻処理委員会は、リスク加重資産に資本バッファーを加算した額の12%がTLACに適格であるとするMREL要件は、O-SIIに対して設定され、G-SIIに対して設定された要件は、リスク加重資産の13.5%となると公表した。

拡大当行グループは、既に新たな非上位優先債を発行するプログラムを開始している。

CRR/CRD IV段階的導入手法を除き、グループBPCEのTLAC 比率は、2017年12月31日現在で20.8%となった。

第２の柱MREL要件

参考公式によると、第２の柱MREL要件は、2×（第１の柱＋第2Rの柱資本要件）＋資本バッファー（但し、単一破綻処理委員会による変更に従う。）となる。さらに広範な規模の債務が分子に適格となり（第１の柱MREL と比較した場合）、満期までの残余期間が１年超の上位優先債務もこれに含まれる可能性がある。

第２の柱MRELガイダンス

単一破綻処理委員会は、資本バッファーと第2Gの柱資本要件の合計として設定された上限値に従い、第２の柱MRELガイダンスと呼ばれる債務の追加のトランシェを定義することが見込まれている。金融機関は、当該トランシェを第２の柱MREL要件を上回るように設定することを推奨される可能性があるが、そうしないことで規制要件の違反とはみなされない。

次へ

4(2).2　ガバナンス及びリスク管理システム

4(2).2.1　リスク管理のガバナンス

役員会の会長を委員長とする拡大当行グループのリスク管理委員会は、2017年度中に6回会合を開いた。会合においては、グループBPCEのリスク監視メカニズムの妥当性について見直しを行い、拡大当行グループのリスク方針および制限の年次レビューの正当性を確認した。

委員会は、信用リスク、金融リスクおよびオペレーショナル・リスクについては、BPCE役員会および監査役会によって有効とされ、本書第３「事業の状況」３「対処すべき課題」に記載の拡大当行グループの戦略に厳密に関連している、4(2).1.6の「リスク選好」の項に記載の拡大当行グループのリスク選好の枠組みに沿って、十分にカバーされていることを確認した。より全体的な観点から考察すれば、本システムは、内部統制に関する2014年11月３日付省令において言及されている全てのリスクをカバーしている。

リスク・コンプライアンス永久統制部門は、その管理制度を通じて、リスク基準（特に健全性規制に関する基準）の効果的な適用を定期的に確認する。例えば、リスク管理部門は、健全性の影響に関する新たな規制の通知を受け、自己資本比率の計算を担当する部門と情報を共有する。

リスクの査定および報告システムの性質については、拡大当行グループは、規制上の報告書およびグループBPCEに固有の報告書を利用している。さらに、拡大当行グループは、定期的にアップデートされるリスクマップを使用する。これらはリスク・ポートフォリオおよびリスクの異なる種類（例えば、オペレーショナル・リスクまたはノンコンプライアンス・リスク）をカバーする。こうした製作物は全て、拡大当行グループの委員会において提示される。

グループBPCEのリスク・コンプライアンス永久統制部門

グループBPCEのリスク・コンプライアンス永久統制部門（DRCCP）は、2014年11月３日の内部統制に関する省令に基づいて、リスク（ノンコンプライアンス・リスクを含む。）の測定、モニタリングおよび管理を行う。

また、同部門は、リスク管理システムが効率的かつ完全で一貫していること、ならびにリスクの引受けが、業務のガイドライン（とりわけ、リスク管理およびコンプライアンス機能、またはレベル２永久統制に寄与する機能を含む、拡大当行グループおよびその金融機関の目標および資源に関するもの）と一致することを徹底する。

執行委員会のメンバーであるグループBPCEのリスク管理、コンプライアンスおよび永久統制責任者兼副最高経営責任者は、拡大当行グループ企業のリスク管理およびコンプライアンス責任者との間に業務上の深いつながりを有している。この戦略的な位置づけは、グループ企業内の各事業機能がリスクおよびコンプライアンス機能から独立していることにより、リスク統制が客観的に行われることを可能にしている。また、リスク管理・コンプライアンスの文化および共通のリスク管理基準の適用を促し、拡大当行グループのリスク・エクスポージャーおよびそのリスク・プロファイルの悪化の可能性に関する独立的、客観的および詳細な情報を管理者に与えることを保証する。

グループBPCEは、グループBPCEが事業を行う、すべての事業分野、融資事業、顧客セグメント、市場および地域に適用される、すべてのグループ企業にわたるリスク・マネジメントの効率的な組織に重点を置いている。ガバナンス構造は、DRCCPが調整した、一連のリスクおよびコンプライアンス委員会を基盤としている。

拡大当行グループ機関に関するリスク・ガバナンスの標準的構造



(1) フランス通貨金融法典第L.511-13条の意味における経営幹部とは、会社の経営に関して責任を有する者をいう。

リスク・コンプライアンス永久統制部門は、その権限の範囲内で、また、その範囲全体にわたり、以下の活動に従事する。

- **拡大当行グループのリスク選好の枠組みを役員会および監査役会に提示し、主要各社におけるその実施および展開を確保すること**
- **連結ベースによるリスク方針の策定を補助すること、全体的なリスク限界値を調査すること、資本配分に関する協議に参加すること、ならびにポートフォリオが、上記の限界値および配分に従って管理されるよう徹底すること**
- **グループBPCEの役員会が、新興リスク、リスクの集中、およびその他の分散する展開を特定することを補助すること、戦略を立案し、リスク選好を調整すること、ならびにリスクの分野、および事前に定められた種々のショックシナリオの下での拡大当行グループの弾力性を見極める目的で、ストレス・テストを実施すること**
- **連結ベースのリスク測定、リスク・マッピング、リスクの引受けに対する承認、リスクの制御および報告、ならびに法令遵守に関する基準および方法を決定し、それらを実施すること**
- **拡大当行グループ全体のリスクの水準を評価および制御すること**
- **永久的な監督（限界値の違反を発見および解決することを含む。）、ならびに中央集中型で、かつ将来を見据えた、連結ベースによるリスクの報告を行うこと**
- **拡大当行グループ各社の運営および内部手続きが銀行業務、金融業務および保険業務に適用される法的基準、専門的基準または内部基準を満たすようにするための統制を実施すること**
- **財務情報を作成するために用いられる特定プロセスにつきレベル２の統制を実施すること、および拡大当行グループのレベル２の永久リスク統制システムを実行すること**

- **リスクの測定、制御、報告および管理に適用される基準を定める一方で、IT部門と緊密に連携しつつ、リスク情報システムを管理すること**

- **現地のリスク管理委員会の業務に参画し、または当該業務の結果を受け取ること、各部門を調整すること、また、国または地域別の会合中に関係するマネージャーおよび／またはチームとの面談により新たなリスク管理責任者、コンプライアンス責任者またはリスクおよびコンプライアンス責任者の全員の選解任を承認することによって、リスク機能およびコンプライアンス機能との強固な機能リンクを維持すること**

- **拡大当行グループ全体におけるリスクおよびコンプライアンスに関する意識の普及ならびにベストプラクティスの共有の促進に寄与すること**

- **全体のリスク方針、リスク選好および年次の永久統制計画を考慮に入れ、年次のマクロレベルのリスク・マッピングの訓練を実行すること。**

次へ

リスク・コンプライアンス機能

グループBPCEのリスク・コンプライアンス永久統制部門（DRCCP）は、信用リスク、金融リスク、オペレーショナル・リスクおよびノンコンプライアンス・リスクの管理に焦点をあて、事業継続性および金融監査機能まで範囲を拡大し、情報システムセキュリティと、拡大当行グループのリスク管理・コンプライアンスおよび永久統制機能を監督する。また、DRCCPは、拡大当行グループの関連会社および子会社のリスク方針がグループBPCEのリスク方針に適合するよう徹底する。

ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のリスク管理・コンプライアンス部門は、グループBPCEのリスク管理部門との間で緊密な部門間連携を維持している。かかる子会社には、ナティクシス、クレディ・フォンシエ、バンク・パラティーヌおよびBPCEアンテルナショナルなどが含まれ、これらもまた、緊密な機能間の連携によりつながっている。銀行監督規制の枠組みの対象から外れる子会社のリスク管理・コンプライアンス部門は、グループBPCEのDRCCPとの間で部門間の報告上の連携を有している。

拡大当行グループの機関は、自身のリスク基準およびリスク方針に従いつつ、自らのリスク水準を見極め、監視しかつ管理するとともに中央機関のDRCCPに提出する報告書およびデータを準備する責任を負うほか、連結ベースで全社的にリスクを管理・監視するために用いるデータの質、信頼性および完全性を保証する責任を負う。

拡大当行グループの機関は、種々のプロジェクトを実行するにあたり拡大当行グループのリスク・コンプライアンス永久統制憲章に準拠している。同憲章には、各機関の統制組織および執行組織は自身の組織のあらゆる階層でリスク管理文化を促進すべきことが明記されている。

ガバナンスおよび調整

組織

強固な機能リンクにより、リスク・コンプライアンス永久統制部門（DRCCP）は、グループBPCEのリスク機能およびコンプライアンス機能を調整する。リスク・コンプライアンス永久統制憲章は、DRCCPに対して、自らの発起により、役員会の社長または最高経営責任者に協議のうえ、永久統制機能（特にリスクおよび／またはコンプライアンス）の責任者に関する年次の業績評価に関与することを求めている。

具体的には、事業体横断型のプロジェクトを調整するにあたり、DRCCPはそのガバナンスおよび調整部門に依存している。当該部門はまた、システム全体について日常的な調整を扱っており、かかる調整は、機関のリスク管理・コンプライアンス部門とグループBPCEのリスク・コンプライアンス永久統制部門との間の緊密な部門間連携によって支えられており、主に以下の事項を通じて、拡大当行グループに係るリスクの全体的な監視に寄与している。

- **重要なリスクおよびコンプライアンス機能の文書（憲章および基準書等）の監督および更新。**
- **ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびそれらの子会社の執行リスク委員会の分析。**
- **一連のナショナル・リスク・マネジメント・アンド・コンプライアンス期間におけるリスク管理およびコンプライアンス機能に係るイベントの調整（リスクおよびコンプライアンス関連問題に関する討論および意見交換、当該機能により実行された成果の発表、すべての拡大当行グループの金融機関の間における信用、金融、オペレーショナルおよびコンプライアンス分野に係るベスト・プラクティスの研修および共有を含む。）。リスク・マネジメント・アンド・コンプライアンス期間は、最近絶えず変化している規制環境の下において、リスク管理および／またはコンプライアンス業務についてのグループ全体の連帯を強化する機会も提供する。加えて、電話会議および地域会議には、最近の話題や出来事について話し合うため、ネットワークおよび子会社のリスク管理・コンプライアンス責任者が参加する。**
- **リスク・コンプライアンス永久統制機能に特化した文書のライブラリー。**

- **運用効率性業務（人数に応じた指標基準、リスク・コンプライアンスに関する半期毎の報告、リスク選好の枠組みおよび金融機関のマクロ・リスク・マップ)**
- **特別プログラムを通じて、グループBPCEに所属する金融機関の新任のリスク管理および／またはコンプライアンスの責任者を支援する。**
- **リスク管理および／またはコンプライアンスの責任者とそのチームとの会合を目的としたポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のリスク・コンプライアンス部門に対する頻繁な訪問。**
- **拡大当行グループのDRCCPが出席するオペレーショナル委員会の会議に加え、拡大当行グループのDRCCPの責任者による包括的な検討のため、BPCEの主な子会社 （ナティクシス、クレディ・フォンシエ、バンク・パラティーヌおよびBPCEアンテルナショナル）と共に総会も開催される。**
- **拡大当行グループの金融機関の責任者および様々な部門（販売部門を含む。）の責任者向けのニュースレター（「アワ・ネットワーク（“*Our Network*”）」）が４ヶ月ごとに発行される。また、最新の規制の進展を要約したレターが、より頻繁に送付される。**
- **拡大当行グループの人事部と共同して、全てのリスク・コンプライアンス部門に従事する従業員に対して年次の研修プログラムが提供される。加えて、パリ・ドフィーヌ大学で、「金融機関における内部統制およびリスク管理」に関する大学の研修課程が行われる。参加者は、課程を成功裡に終えた場合、学位を取得する。**
- **総じて、拡大当行グループ全体で、リスクおよびコンプライアンス認識の実践、ならびにベスト・プラクティスの共有を行う。これらは特に、デジタルのドキュメント・ライブラリー、およびリスク・コンプライアンス機能に対する新たなスローガン（「長期的な発展こそ当社の仕事。共に前進。（*"long-term development is our job, let's move together"*）」）の導入を通じて行われる。**

規制部門は、DRCCPの領域について規制に基づく監視を行い、規制要素を含む拡大当行グループの各プロジェクトを支援する。規制部門は、拡大当行グループの他の規制部門と連携して業界規模の取組みに参加する。当該部門はまた、規制上の問題に関して、拡大当行グループの従業員向けに研修を実施し、啓蒙活動を計画する。

監督部門は、拡大当行グループの一般検査部門と緊密に連携しつつ、監督機関とのすべてのやり取りを調整する役割を負っている。

これは、グループBPCEの継続的な監督を担当する欧州中央銀行および合同監督チーム、ならびにACPRその他のフランスの監督当局（AMF）または規制当局（フランス銀行、国庫局）、および外国当局（米国連邦準備制度理事会等）との関係に主として関連するものである。

当該チームは、リスクおよびコンプライアンスの範囲内ですべての監督会議に出席する。同チームはまた、監査機関が実施する重要な実地監査および当該監査に伴う勧告に適切に対応する。最終的に、チームは、中央機関がECBまたはACPRから受けた特別な要求や一時的な要求をすべて調整する。
調整の目的上、DRCCPは、現地のシステムの様々な構成要素が適切に実施され、十分な条件（特に金融規制および拡大当行グループの各憲章に関するもの）の下で機能することを目指して各機関が作成する半期報告書に依存する。上記の報告書で判明した事実によって、グループBPCE全体で業務効率が改善し、ベストプラクティスが最適化される。

ラガルド・レポートに特に重点を置いた活動は、拡大当行グループの金融機関とともに監視されている。

2017年の活動

DRCCPは、特に以下をはじめとしたリスクおよびコンプライアンスに関する監視・調整システムを強化するプロジェクトを2017年に実施した。

- **拡大当行グループのリスク選好システムおよび当該システムと単一のリスク・マッピング・システムとの相互作用についての年１回の検討、ならびに内部統制に関する2014年11月３日付省令第98条の実施。リスク選好システムは、拡大当行グループのシステムとの一貫性を維持するようにするために、四半期ごとに検査が行われる。**
- **機能に関する規制上の報告ならびにDRCCPがポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）および子会社に関して取締役およびリスク管理責任者に提出する半期報告書の充実化。**
- **ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークに属する各機関への訪問時における議論に備えて行われる、当該各機関のすべての執行リスク委員会により作成された半年ごとのサマリーの分析強化の実施（ベストプラクティスの共有および潜在的なリスク分野の特定を目的としている。）。**
- **規制上の報告書（ラガルド・レポート、内部統制に関する2014年11月３日付省令、監査役会宛ての役員会四半期報告書等）の作成に際しての調整および監視の改善。**
- **拡大当行グループの一般検査部門または監督・統制当局が公表するすべての報告書の要約（動向を把握するために用いられ、リスク・マネジメント・アンド・コンプライアンス・デーの期間中にすべての機能と共有される。）の作成。**
- **拡大当行グループに所属する機関のリスク評価に寄与すること。**
- **１年をかけて、実質上全ての拡大当行グループに所属する機関を訪問すること。**
- **リスク管理・コンプライアンスの新たな責任者に特別な研修過程を課すことで職務に順応させること。**
- **ベスト・プラクティスを交換するための地域別プラットフォームを組織し、リスク・コンプライアンス機能に関する集団としての効率性の問題に対応すること。**
- **執行リスク管理委員会のために、ベスト・プラクティスに基づく標準的な様式を確定すること。**
- **リスク・コンプライアンス永久統制部門の全ての従業員に適用されるベンチマークとなる基準を確定すること。**

リスク管理・コンプライアンス文化

厳格なリスク管理は、リスク管理および統制文化を常に最優先事項として掲げてきたBPCEの基本原理に含まれている。拡大当行グループの事業活動の拡大に寄与するため、BPCEは、そのリスク選好に従い、あらゆる段階におけるリスクおよびコンプライアンス文化の促進および強化を目的として、追加的原資の分配を決定した。

当該目標に向けて、ガバナンスおよび調整部門のリスク・コンプライアンス文化部は、次の通りの役割を担っている。

- **拡大当行グループのあらゆる段階における、リスク・コンプライアンス研修ならびに意識向上プログラムを開発すること。**
- **当該機関およびBPCE SAグループのマクロ・レベルでのリスク・マッピングを監視すること。**
- **業務におけるリスク・コンプライアンスに関する変更について、（ベスト・プラクティス、新たな手続および構成等を共有しながら）機関を支援すること。**
- **従業員のキャリアマネジメントおよび異動といった人事管理プロセスに、リスク・コンプライアンス文化を盛り込むこと。**

- **グループBPCEの年次報告書および第３の柱報告書のリスク・コンプライアンスのセクションを作成するにあたり、DRCCPのために調整を行うこと。**
- **拡大当行グループの信用部門を調整すること。**
- **新商品委員会に関与することで、リスクの専門知識のベネフィットを販売部門に提供すること。**

2017年の活動

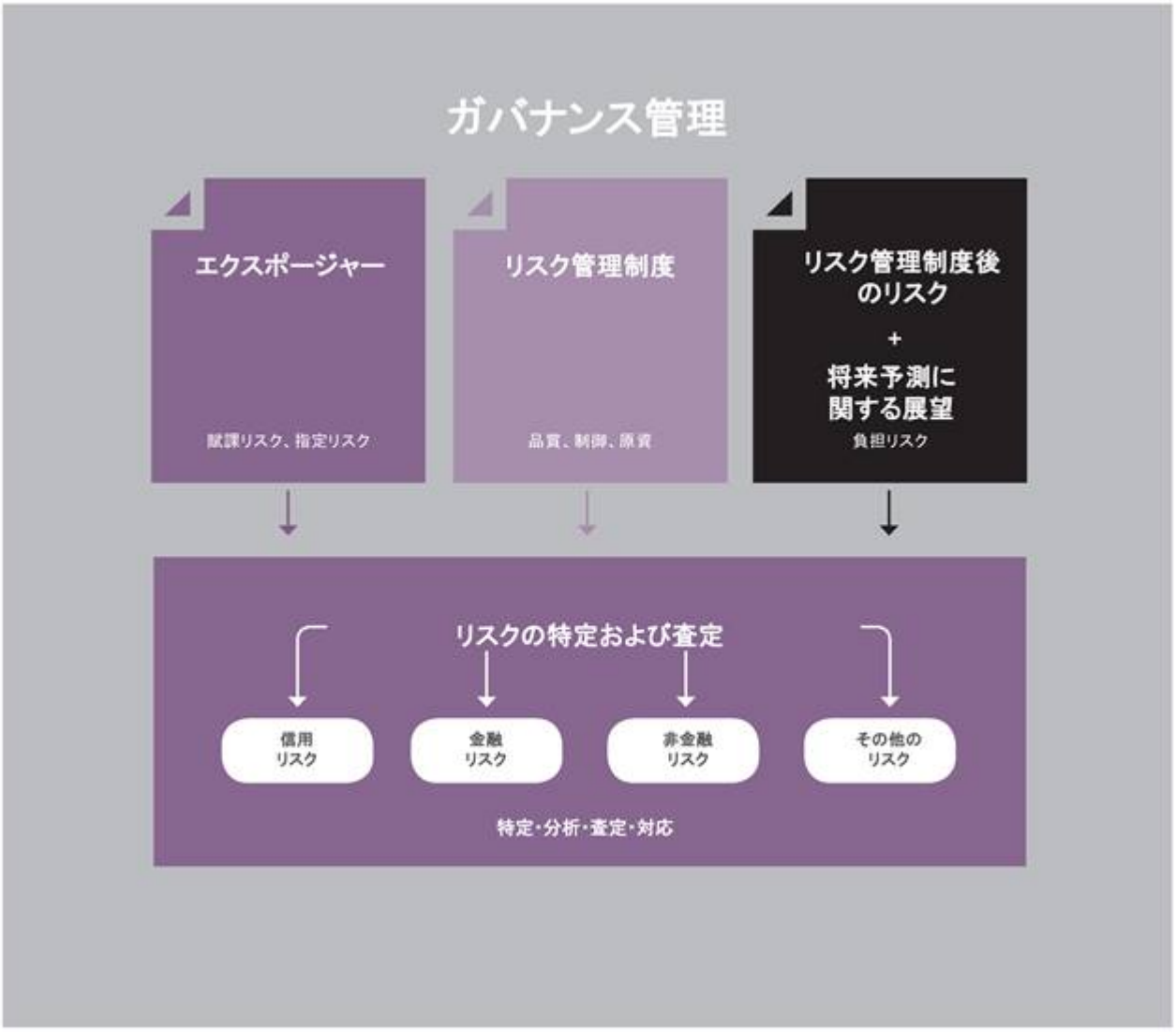
拡大当行グループの機関におけるマクロ・レベルでのリスク・マッピングの開始

拡大当行グループの機関が実施するマクロ・レベルでのリスクのマッピングは、規制を遵守しており、とりわけ内部統制に関する2014年11月３日付省令（「内的要因および外的要因に起因して被ったリスクを特定および査定するリスク・マッピング制度」の要件について第100条、第101条および第102条に規定されている。）を遵守している。拡大当行グループは、「マクロ・レベルでのリスク・マッピング」制度により当該義務を充足している。

この制度の目的は、機関の運用を確保し、長期的な財政上の収益性および成長性を助長することである。リスクを特定および格付けすることにより、各拡大当行グループの機関は、自己のリスク・プロファイルおよび優先リスクを設定する。このリスクベースの手法は、リスク管理制度の格付けに基づいており、目標とする行動計画の実施およびフォロー・アップのための基礎となるものである。

マクロ・レベルでのリスク・マッピングは、機関の全体的なリスク管理制度において中心的な役割を果たす。

- **機関のリスク・プロファイルを設定し、優先リスクを決定することにより、リスク選好制度に綿密に連携している。**
- **リスク管理・監査の見地から、主なリスクを特定することで、拡大当行グループのSREP（監査、検討および評価プロセス）に役立っている。**
- **特に内部統制制度（永続的および一時的な統制）の成果を査定することによって、リスク管理制度を評価する。リスクの潜在的な分野を特定することで、内部統制制度の強化を助け、必要な部分に統制の原資を分配する。**
- **内部統制に関する年次報告書、ICAAP報告書、JST会議に関するドキュメンテーション等を含む、多様な書類の情報源として役立つ。**



研修プログラムの開発

- **拡大当行グループのリスク・コンプライアンス機能に関する年次の研修プラン:リスク・コンプライアンス・アカデミー**
- **販売およびリスクの観点において、企業の営業担当者および支店に駐在する企業顧客相談役を対象とした、企業顧客の年次のレビューに関する優先度についてのビデオ・ラーニング・モジュール**
- **銀行リスクに対する注意喚起を目的としたクイズ。これは「リスクの追求」と呼ばれ、ゲームの態様で設計されており、タブレット型端末を含む多様なデバイスで利用可能である。**

調整の増加およびベスト・プラクティスの交換

- **2017年以降における、ポピュレール銀行ネットワークの信用エクスポージャーのマネージャーによる調整。**
- **事業ライン（例えば、信用手続におけるAQRの変更後）と連携した経営の計画の変更に関する監視（2016年の計画は、年次の検討、監査、個人向け担保の差押えであった。2017年の計画は、シンジケーション、引当、住宅ローン指針である。）。**

4(2).2.2　グループBPCEのリスク管理システム

ノンコンプライアンス・リスクを含む、全ての信用リスク、金融リスクおよび非金融リスクは、グループBPCEのリスク選好およびリスク戦略に連動したリスク管理システムの充足を確実とするために役務提供している中央および地方機構によってカバーされている。

グループBPCEの監査役会は、2015年６月19日に開催された会議において、グループBPCEのリスク選好の枠組みを全会一致で承認した。また、グループBPCEの監査役会は、2015年６月30日に開催された会議において、グループBPCEのリスク選好および関連するガバナンスの枠組みに使用される量的指標を全会一致で承認し、各指標の回復力の制限についても承認した。拡大当行グループのリスク選好に関する直近の年次レビューは、2017年12月21日に開催されたグループBPCEの監査役会によって実施され、全会一致で承認された。

リスク選好

分権的かつ連合した協同グループとして、グループBPCEは、事業体への資源配分を最適化するよう、主に現地の金融機関によって保有されている株式資本および集中化された市場での資金調達に関連する業務を構築している。

- **グループBPCEは、協力的な性質を活用して、顧客に対して最高のサービスを提供することにより、協同組合株主および投資家に対して経常的および弾力的な利益を創出することに強くコミットしている。**
- **グループBPCEは、中央機関として負うべき義務として、連結リスク、リスク方針および共有ツールの監督を通じて、拡大当行グループの各事業体の支払能力、流動性および評判を保持しなければならない。**
- **グループBPCEは、拡大当行グループおよびその子会社の資産を保有する地域の事業体および銀行によって構成される。また、通常の管理業務に加え、危機的状況下においては、拡大当行グループの事業体間における連帯メカニズムが、資本の循環を保証し、事業体または中央機関が債務不履行に陥ることを回避する。**
- **グループBPCEは、フランスにおいて主要なリテール・バンキングの構成要素とともに、総合サービスの銀行業務モデルの構造的リスクに焦点を当て、他方で上質なサービスを全ての顧客に提供するために必要なその他の事業ラインを組み込む。**
- **グループBPCEは、戦略プランに従い、特定の事業活動を進展させることで、エクスポージャーを分散させる。**
  - **バンカシュアランスおよび資産運用業務の進展**
  - **国際的な進展（主にコーポレート・投資銀行業務およびリテール・バンキング顧客により特化した資産運用業務）**

リスク・プロファイルの観点では、グループBPCEは、本質的にリテール・バンキングおよびコーポレート・投資銀行業務に関連したリスクを負っている。

リスク・プロファイル

下記は、事業モデルに起因して拡大当行グループが負っているリスクである。

- **拡大当行グループの主要な貸付業務（個人および法人顧客に対する貸付）によって生じる信用リスク（拡大当行グループの事業体の全てに適用されるリスク方針、カウンターパーティ、国家およびセクターにより定義される集中制限、そして最後に貸付帳簿の広範な監視に基づき、管理される。）**
- **構造上の金利リスク（主に固定金利住宅ローンおよび規制上の債務に連動するもの。）グループ全体の基準および各事業体に設定された制限に基づき管理される。**
- **流動性リスク（事業体によって調達された顧客預金を締めるため、予算に基づき決定した流動性を割り当てることで、中央で管理される。）**
- **拡大当行グループ全体の基準に基づき管理されている非金融リスク。これらの基準は、ノンコンプライアンス・リスク、詐称リスク、情報システム・セキュリティ・リスクおよび違法行為リスクならびに次に掲げるようなその他のオペレーショナル・リスクを対象としている。**

- オペレーショナル・リスクは、拡大当行グループの全ての事業体に適用されるグループ全体のデータ収集基準、オペレーショナル・リスクの年次の策定と、損失および事象（生じた場合）に伴う報告に使用されるツール、主要なリスクの監視、ならびに特定のリスクに焦点を当てた行動監視計画の対象である。
- ノンコンプライアンス・リスクは、共有の基準に基づく永久統制、拡大当行グループのレベルにデータを連結するために使用されるソフトウェア・ツール、コンプライアンスに特化したガバナンス、およびこれらのリスクの軽減を目的としたグループ全体の原則により統制される。

最後に、個人顧客（拡大当行グループの株式資本を構成する資金を出資する協同組合株主）およびクレジット投資家の要求事項の調整には、レピュテーション・リスクを極限まで回避することが求められる。

次に記載するリスクは、特定の範囲の活動に集中している。

- 市場リスク
- 新興国リスク
- 証券化取引に関するリスク

拡大当行グループの事業モデルの変化により、特に資産運用および国際事業展開といった一部の種類のリスクに対するエクスポージャーは拡大する。

グループBPCEは、付随するリスクを厳格に制御することができないビジネスには従事せず、自己勘定取引も行わない。高いリスク・リターン特性を有する業務は、厳格に制限される。

全ての業務、事業体および事業地域において、拡大当行グループは、倫理、行動、最良執行および取引の安全性に関する最高の基準を充足することを約束する。

グループBPCEのリスク選好は、支払能力を維持しながら、収益性の向上という目的のため許容するリスクの水準として定義される。リスク選好は、顧客の利益を組み込みつつ、金融機関の営業環境、戦略および事業モデルに適合しなければならない。リスク選好の決定にあたり、グループBPCEは、主要なリスクの集中を回避し、資本配分を最適化する意向である。

リスク選好の枠組み

グループBPCEの全体的なリスク選好の枠組みは、2017年の年次レビューにおいて、BPCE監査委員会により有効と認められた。これは、リスク管理アンブレラ型委員会を含むリスク・ガバナンス体制全体に適用される「TEC2020」戦略プランと一貫している。

より具体的には、この全体的な枠組みは、拡大当行グループが負担する意思のあるリスクの定性的および定量的な記載の双方を含む、枠組みに関する文書に依拠している。また、同枠組みには、グループBPCEにおいて現在有効なガバナンスおよびオペレーショナルに係る原則も記載される。

オペレーショナル・リスク選好の枠組みは、複数の指標に基づいており、その指標は主要なリスク・カテゴリーによって分類される。分類には６つの主要なリスクのカテゴリーがあり、それは支払能力リスク、信用リスク（信用およびカウンターパーティ・リスク、集中リスク）、非金融リスク、金融リスク（市場リスクおよび証券化リスク）、流動性リスクおよび金利リスクの６つである。こうした６つのカテゴリーが、拡大当行グループのガバナンスに関する最高レベルの指標の対象となる。

グループBPCEは、高度な流動性および支払能力の水準を有している。

- 支払能力に関して、拡大当行グループは、必要な場合、事業体またはグループレベルでリスクの発生を吸収できる。
- 流動性に関して、拡大当行グループは、同グループによる規制要件の充足、ストレス・テスト項目の充足および中央銀行の新規資金調達メカニズムへのアクセスを可能とする、現金および有価証券で構

成された巨額の準備金を有している。同グループはまた、市場のファンディング・メカニズムおよびECBによるファンディング・メカニズム案に適格な良質の資産も有している。

拡大当行グループは、定期的に包括的なストレス・テストを実施することで、当該システムの安定性を約束する。当該テストは、重大な危機における拡大当行グループの回復力を実証するよう設計されている。

リスク選好の枠組みの実施については、(i)グループ全体の基準の定義、(ii)規制によって定義された基準と合致した一連の制限の存在、(iii)事業体と中央機関との間の専門知識および責任の分担、および(iv)拡大当行グループおよび別の事業体の間における内部統制プロセスの運営という、４つの構成要素を中心としており、リスク選好の枠組みの効率的および弾力的な適用が可能となっている。

拡大当行グループのリスク選好の枠組みは、特に年次レビューにおいて定期的に更新され、個別の各権限レベルに関連する、一連の連続した制限を中心としている。具体的には以下のとおりである。

- 制限：違反した場合、BPCEの役員会のメンバーは、当該違反を是正するよう求めるか、または例外的な措置としてかかる取引の遂行を認めるかのいずれかを決定しなければならない。
- 回復の制限：当該制限に違反した場合は、拡大当行グループに係る潜在的な事業の継続性および／または安定性はリスクにさらされる。かかる違反はいずれもBPCEの監査委員会に報告されなければならず、同監査委員会が承認した特定の行動計画が適用される。
- 拡大当行グループの破綻処理および再建計画のメカニズムと連動した究極の制限：違反した場合、拡大当行グループの存続自体を危険にさらす可能性がある。この究極の制限は、拡大当行グループのリスク選好に関して採択された特定の指標に関係している。

四半期のダッシュボードは、全てのリスクの指標を定期的にかつ広範に監視し監査当局および／またはその委員会に報告することを目的として、拡大当行グループのリスク・コンプライアンス永久統制部門により作成される。

リスク選好の枠組みは、事業体に採用され、グループ全体で一貫して履行されている。

ストレス・テストのシステム

2011年、グループBPCEは、EBAからの要請に応じ、かつ拡大当行グループの戦略的分析を目的として、ストレス・テストのシステムを開発した。

拡大当行グループのストレス・テストは、対象範囲とするポートフォリオおよびリスクの種類という観点において徐々に拡大している。拡大当行グループのストレス・テストのシステムは当初、信用リスク、カウンターパーティ・リスク、証券化リスクおよび市場リスクを対象とする包括的な手法に基づいていた。その後、当該システムは拡大し、2014年には純受取利息を含むようになった。

- 信用リスク: リスク費用およびリスク加重資産の変化
- 証券化ポートフォリオおよびカウンターパーティ・リスク: 減損およびリスク加重資産の変化
- 市場リスク: マーケット・ショック、証券ポートフォリオおよびリスク加重資産の変化

当該手法は、それぞれの具体的な特徴を考慮のうえ、全ての拡大当行グループの事業体に適用される。内部ストレス・テストは、2015年における第一の柱のリスクに関しても実施された。

事業体横断型のリスク分析

組織

個別に、またリスク類型ごとに行うリスクの監視に加え、グループBPCEのリスク・コンプライアンス永久統制部門（DRCCP）も拡大当行グループのリスクを統合したり、信用リスク加重資産を拡大当行グループレベルで計算・統合したり、規制上の報告書（特に貸付、大口エクスポージャー等に関するCOREPステートメント）や内部のダッシュボードを作成している。特に、DRCCPは、拡大当行グループが定めるリスク選好を監視するために、また、拡大当行グループの各分野におけるリスク・プロファイル（リスク加重資産、顧客セグメン

トごとの信用リスクおよびカウンターパーティ・リスク、市場リスク、構造的なALMリスク、オペレーショナル・リスクおよび保険業務に関するリスクのマッピング）の分析に基づきリスクを総合的に監視するために用いられる連結リスク・ダッシュボードを作成する。

また、DRCCPは、拡大当行グループの（また、必要であれば各社の）主要なポートフォリオまたは活動に関して事業体横断型のリスク分析を実施し、その調整を行う。なお、DRCCPは、（国内外および地域において、周知され出現しつつある）経済的リスク要因、状況的脅威（規制等）およびそれらが拡大当行グループに及ぼす潜在的な影響を把握することを目的とした、半年ごとに将来を予測するリスク分析も開発した。こうした将来の分析は、拡大当行グループ監査役会のリスク管理委員会の会議において提示される。

DRCCPは、ポートフォリオに基づくリスク対策（統計に基づく一括引当金等）の他、顧客であるカウンターパーティおよび与信決定に用いられる取引を対象とした内部の信用リスク対策を策定し、かかるリスク対策は監督機関の承認を得た場合には信用リスク加重資産の計算に用いられる。また、DRCCPは、内部で開発されたリスクモデルを検証し、それを認可する。最終的に、DRCCPは、影響をリスクコストの観点から判断することにより、一連のリスク要因に対する拡大当行グループの感応度および、大きなショックを受けた際の拡大当行グループの弾力性の測定を目的とした自己資本要件および内外における支払能力のストレス・テストを定める取組みに寄与する。

2017年の活動

連結リスク監視制度の一環として、リスク・コンプライアンス永久統制部門は、各種委員会（アンブレラ型委員会、監査役会のリスク管理委員会、監査役会）に関して複数の事業間の分析を行ってきた。

- グループBPCEのリスク選好に関する年次検討を実行することにより連結リスク管理を強化し、拡大当行グループの連結リスク・ダッシュボードを介して運用上追跡される指標および制限に適切なシステムを開発すること。事業間のリスク特定および重要度決定制度は、拡大当行グループの連結リスク監視制度に加えられている。
- 重要なリスク監督ツールである拡大当行グループのリスク・ダッシュボードは、リスク分析の範囲および精度の改善を意図した包括的なレビューの対象であった。追加的な毎月の監視も導入された。
- ２つの将来予測に関するリスク分析、貸付帳簿に関する複数の徹底的かつ多様なリスク分析（監視手順のマッピング、ならびにSME、金融機関および不動産専門家の貸付帳簿の分析）。
- 内部のソルベンシー・ストレス・テスト（特にリスクコストの見積に関するもの）に寄与すること。

リスク・コンプライアンス永久統制部門は、特に、３百万ユーロから10百万ユーロの収益を創出している企業顧客に対して新たなモデルを公表することにより、信用リスク・モデルを使用可能な状態に維持した。最後に、2017年は、監査機関による目標検討内部モデル（「TRIM」）監査が開始された。

拡大当行グループはまた、特にフェーズ２（「減損」）に焦点を当て、2017年においてもIFRS第９号への移行を継続した。同グループはまた、特に規制変更の可能性に関する影響の調査を経て、バーゼルIII/バーゼルIVの規制要件を引き続き定めた。

永久統制の調整

組織

DRCCP:

- DRCCPは、財務情報を作成するために使用される一定のプロセスのレベル２の統制に対する責任を負っており、ガバナンス、リスク、組織、リスク管理およびコンプライアンス機能の業務、ならびに基準、規範および憲章の実施に関する事項を対象とする拡大当行グループのレベル２の永久リスク統制制度を実施する。永久統制調整部門の主な役割は、拡大当行グループの永久統制制度を調整することである。

- 拡大当行グループの機関と綿密に協力して、拡大当行グループレベルでの永久統制ツール（Pilcop）を運用する。
- リスク・コンプライアンス永久統制部門により実施されているレベル２の永久統制を実行、集中化および利用するために本ツールを使用する。多様なレベル１の永久統制基準は、引き続き更新および向上されている。

2017年における活動

2017年において、DRCCPは、拡大当行グループの永久統制制度を強化することを目的とした複数の構造建築計画を実行した。

永久統制調整部門の構造は、機関および事業ラインと類似するよう適用され、永久統制調整の基準および分析部門は、こうした背景から創設された。

永久統制基準の観点から、拡大当行グループの永久統制制度の枠組みに関する文書（内部統制憲章の運営上の派生物）は、有効とされた。加えて、サンプリングの基準が導入され、無作為かつ典型的となるように、永久統制において使用されるサンプルが求められた。

ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）を単一統制の枠組みに収束させ、統制により対象とされる数々の事項を最適化することを目的として、主なPilcopにおける永久統制様式のソフトウェア・ツールは更新された。DRCCPはまた、年次の統制計画およびリスクベースの手法に取り組んだ。

4(2).2.3　再生計画

BPCEの監査役会は、2018年の拡大当行グループの再生計画を承認した。

同計画は、銀行および投資会社の再生・破綻処理に関する欧州の規制上の施策、ならびにフランス通貨金融法典の規定と合致している。

再生計画の目的は、拡大当行グループの財政的堅実性が大幅に悪化した場合に、これを回復する施策を特定することである。

この計画は、危機管理制度を創設するために、拡大当行グループが利用可能なオプションを提示している。同計画は、様々な危機的状況下における多様なオプションの妥当性と、実施に対して利用可能な方法および資源を評価する。

再生計画は、主に下記に基づいている。

・拡大当行グループの組織およびその協同組合の地位に関する特定の関連事項

・拡大当行グループの重大な責任の特定

・資本および流動性の管理制度

・財政危機のシナリオの分析

・適正自己資本、流動性および収益力の観点からの、主な事業体のマッピングおよびその寄与の分析

・拡大当行グループの財務状況の回復に重大な影響をもたらすオプションの特定

・財務状況および経済状況を牽引する指標の予防的な監視

・再生を実施するために必要とされる組織的な構造の創設

この制度は、BPCEの永久事務局によって監視および調整されている。

再生計画は、こうした目的のため、リスク管理委員会の援助のもと、監査役会により最新の状態に維持され、承認される。

再生計画は、一年ごとに更新される。

4(2).3 信用リスク

4(2).3.1 信用リスク管理組織

信用リスクガバナンス

信用リスク測定は、各顧客および取引カテゴリーごとに適用される格付制度に依拠している。リスク・コンプライアンス永久統制部門（DRCCP）は、これらの格付制度の遂行を決定し統制する責任を負う。

信用リスクを監督する目的で、グループBPCEは、以下のリスクを管理する。

- 定期的にかつ綿密に、グループBPCEの主要なポートフォリオまたは事業活動（住宅ローン、消費者金融、専門家顧客、SME/ISE）に係る信用の質を、拡大当行グループレベルで監視すること。これにより、リスク方針またはリスク管理手順の策定および／または改訂につながる可能性があり、その結果、特別な方針、制限、セクターに基づく監督等による当行のリスクの対応範囲が更新される。
- 主要な取引相手（企業、銀行、政府）および国別に制限を設定することによる集中リスク。
- 取引相手（オンバランス・シートおよびオフバランス・シートを問わず、非リテール顧客ならびに最低水準を上回る顧客）別の貸付残高の連結金額およびこれらの残高の変化を監視すること。
- 事業体別および資産クラス別の平均リスク加重資産。
- 多様な規制上の手法を通じた、拡大当行グループレベルの連結アプローチを使用したカウンターパーティ・リスク（特に、CVA、EEPEおよびIRC）。

こうした運営上の計画の結果は、拡大当行グループのリスク・コンプライアンス委員会、拡大当行グループの信用カウンターパーティ委員会および拡大当行グループの信用リスク永久統制委員会に対して提示される。

さらに、対象のセクターまたは資産クラスの信用の質について連結の観点を得るために、また必要な場合には、リスク方針または該当する管理手順の変更の提案を可能とするために、特別な検討、特にセクターおよびポートフォリオに基づく検討が、拡大当行グループレベルで実施される（「監視下の」セクター）。

拡大当行グループレベルでの意思決定は、以下の要素で構成されるシステムの中で行われる。

- 各拡大当行グループの機関において策定、採用または周知されたリスク方針。
- 現地で採用されている拡大当行グループのセクターの方針。
- 規制上の上限、拡大当行グループ内部の上限、バンク・ポピュレールおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークの機関に関する内部の上限。
- 現地の制限システムによって必要に応じて拡大される、リテールを除く主な資産クラスに関連する、連結ベースでの取引相手方（親会社およびその子会社で構成される企業）の主要なカテゴリーに関する拡大当行グループの内部制限システム。
- 拡大当行グループの各機関において、拒否権が付帯されたリスク管理機能に関連するカウンター・アナリシス。かかる権利の使用は、信用委員会のさらなる高度化、または正当に承認された委任に繋がる可能性がある。グループBPCEの各事業体における意思決定は、承認プロセスの枠組みの範囲内で実行される。なお、拒否権は、対象の事業体の責任者によってのみ撤廃されうる。
- これらのシステムおよび手順が施行されることを確実とする現在更新中の永久統制システム。1993年12月21日付規則第93-05に従い、DRCCPは、拡大当行グループのリスク管理委員会のために、拡大当行グループレベルでの規制上の上限の遵守を監視する。拡大当行グループ内部の上限および制限の遵守を監視することは、拡大当行グループのリスク管理執行委員会および監査役会の監査リスク

委員会により定期的に検査されている。各機関は、内部の制限の遵守を確認する責任を負っている。

最後に、DRCCPは、特に毎月の電話会議および国の信用リスク期間を利用して、またはテーマに基づく作業部会を通じて、信用リスクのプロセスを調整する。DRCCPはまた、地域レベルでの拡大当行グループルールの運営上の適用を確実にするため、および拡大当行グループの機関内における慣行を調和させるため、基準に関する変化の管理も監督する。

2017年の活動

リスク方針および制限

2014年の資産の質に関する検討においてECBによって用いられた方法に基づき、企業顧客のオフバランスシートのコミットメントに関する引当の方針が導入された。担保の評価方法は定義され、2018年に公表される。

個別のリスク方針および制限は、検討および更新された。この制度は、再生可能エネルギー、農業、飲食物、ならびに電気および機械の建設分野に関する方針を含む範囲にまで拡大された。

企業顧客に関する拡大当行グループの制限を設定するために用いられてきた方法もまた検討され、拡大当行グループの制限案の客観性も向上した。

最後に、拡大当行グループの信用リスク選好指標も更新された。

格付け

2017年末、３百万ユーロから10百万ユーロまでの収益を生み出す企業に関する新たな格付けモデルが公表された。このモデルは、リスク分類の観点から、当該収益のブラケットに関し、内部の企業格付けモデルよりも一層保守的である。 プロ顧客と企業顧客との一線を画している収益のラインは、拡大当行グループの機関全てに対して、３百万ユーロで標準化される。

不動産の専門家により実行される信用取引に関する格付けツールは、2016年においてネットワーク上で公表された。初の完全な格付け試験は、2017年に実施された。これにより、当該取引に関する格付けの規則が、拡大当行グループ全体にわたり一貫したものとなった。

プロジェクト・ファイナンスの格付けツールもまた公表された。スタッフは、2018年の初頭に、新たなツールの使用法について研修を受け、プロジェクト・ファイナンスについて、拡大当行グループ全体にわたって格付けが完全に一貫したものとなることを確実とする。

プロジェクトは、特に信用承認プロセスに焦点を当て、BPCEの89C3デジタル・ファクトリーと共に実行される。

基準

セクターの分類の基準は、不動産専門家のセクターにおいてより明確な区別をするために検討された。その基準は現在、不動産リースのセグメントと不動産サービスのセグメントにはっきりと分類されている。

LBOおよびレバレッジ取引の基準は、確定され展開され始めた。LBO取引の報告は更新され、現在の更にリスクの高度化する市場環境の中で、公表の頻度は増加した。レバレッジ取引に関する拡大当行グループの報告は、2018年上半期中に導入される。

ウォッチリストの基準は、検討および強化された。シャドー・バンキングの基準が作成され、現在公表されている。

役員の信用度の規則は、代表役員の採用に適用するよう拡大された。

シンジケートローンは、リード・アレンジャーおよびグループBPCEの参加企業の権利と義務とを明確に区別する、リスク方針に準拠している。シンジケートローン憲章は、リード・アレンジャーの開示義務を増大させる。

住宅ローン指標の定義は見直され、当該指標は各機関の情報システムに一貫して展開された。

最後に、リスク部門は、不良債権に関するEBAガイダンスを拡大当行グループのリスク管理制度に組み込む試みを開始した。

統制

事後の統制を選択する方法は、設定され検証された。この方法は、事後の統制の対象となる事項が選択される方法を説明するものである。

レベル１およびレベル２の永久統制に関する拡大当行グループの全体の検討は、2017年に開始され、2018年においても継続される。検討の過程において、各機関の永久統制基準の性質および内容は検査される。

公共事業および不動産専門家セクターに関するECBの不良債権計画は、当該セクターにおける主なエクスポージャーの徹底的な検討に繋がった。さらに、ウォッチリスト内のカウンターパーティに関する包括的な検討は、本会計年度においてほぼ完了間近となった。

変更管理および情報交換

主要な変更管理の計画は、住宅ローンの指標、シンジケーションおよび分配された引当に関して、拡大当行グループの機関全てとの綿密な調整を行うなかで実行された。

ポピュレール銀行のネットワークのコミットメント監視ツールは、全ての金融トリガーを含むよう更新され、新たなコミットメント監視ツールは、ケス・デパーニュのネットワークに関して公表される。

信用リスクの概要は、会社役員に既に提供されていた情報に追加して導入された。

信用方針

全体的なリスク方針は、特に、監査役会およびリスク選好指標により確立されたリスクのレベルの定義が組み込まれているリスク選好制度に準拠している。

収益性とリスク許容性とのバランスは、グループBPCEのリスク・プロファイルに反映されており、拡大当行グループのリスク管理方針に記載されている。

グループBPCEは、付随するリスクを厳密に制御することができない活動には従事せず、自己勘定取引も行わない。高リスクの報酬プロファイルを有する活動は、厳格に制限されている。

構造的な観点において、グループBPCEのビジネスモデルは、フランス市場において平均を下回るリスクコストを有する。

信用リスクの監視および監督制度

権限の範囲内およびその全範囲において、リスク・コンプライアンス永久統制部門は、以下の事項を行う。

- **役員会および監査役会に拡大当行グループのリスク選好の枠組みを提示し、主要な各事業体における実施および発表を確実にすること。**
- **連結ベースでのリスク方針の作成を支援し、全体的なリスク制限を検査し、資本の分配に関する検討に関与し、かかる制限および配分に基づき、ポートフォリオが管理されていることを確実とすること。**
- **新興市場リスク、集中リスクおよびその他のマイナスの発展の特定、戦略の考案、リスク選好の調整について、グループBPCEの役員会を支援すること。様々な所定のショックシナリオにおけるリスク分野および拡大当行グループの回復力を特定することを目標に掲げ、ストレス・テストを実行すること。**
- **連結リスク測定、リスクマッピング、リスクテイク承認、リスク管理およびリスク報告ならびに法令遵守に関連して、リスクの取り方を決定および実施し、基準および手法を管理すること。**
- **拡大当行グループにおけるリスクの水準の測定および管理を行うこと。**
- **連結ベースにおける、制限の違反および集中型の将来予測に基づくリスク報告の検出および解決を含む、恒久的な監督を行うこと。**
- **拡大当行グループの企業のオペレーションおよび内部手続が、銀行、金融および保険業務に適用される法的、専門的、または内部的基準に準拠していることを検証するための管理を行うこと、または当該制御を行う子会社を通じて上記の立証を確実とすること。**
- **財務情報の準備に使用される特定のプロセスのレベル２の管理を実行し、拡大当行グループのレベル２の恒久的なリスク管理システムを実施すること。**
- **信用リスクの測定、制御、報告および管理に適用される基準を決定しつつ、IT部門と綿密に協働し、年次のITの計画に従い、リスク情報システムを管理すること。**

グループBPCEにおける異なる水準の管理は、DRCCPの監督下において行われている。DRCCPはまた、多様な意思決定機関および委員会（特に拡大当行グループのウォッチリスト委員会および引当金委員会）に対する要約連結報告を行う責任を負っている。

リスク監督の目的は、以下のとおりである。

- **悪化するかまたは支払不能に陥る可能性のあるストレス状況または今後そうなるおそれのある様々な程度の状況の特定を改善すること。顧客口座における事象（支払期限の過ぎた支払い、変則的支払い等）または外部の事象（拒絶された社債、外部格付、顧客のライフイベント）の特定に使用される一連の指標は、当該監督制度に役立つ。**
- **高品質のエクスポージャーを追及することに加えて、データ品質監督および漸次の改善システムを通じて、顧客データの質を改善すること。**

グループBPCEのリスク回避および監視は、規制BCBS239（グループBPCEのEDGARプログラム)の要件に基づく重大な懸案事項である情報の質に焦点を当てており、これは適切なリスク評価ならびに負担されたリスクの量およびこれらのリスクの変化に必須である。

監査チームは、高リスクとして特定される活動のセクターに焦点を当てることにより、セクターに基づく監視を最新の状態にすることを確実とすること、およびリスクの主な集中を特定する一助となるよう、ポートフォリオを分析することに対する責任を負っている。このシステムは、一連の事業に基づく制限によって強化される。

高リスクのローンおよびカウンターパーティ（ウォッチリスト上のもの）ならびに複数の事業体（ナティクシスを含む。）によって共有される主要リスクに対する引当金計上方針は、拡大当行グループのウォッチリスト委員会および引当金委員会によって定期的に検査される。

格付方針

信用リスク手法は、顧客および取引の各カテゴリーに適用された内部の格付制度に依拠している。リスク・コンプライアンス永久統制部門は、当該格付制度の運営の決定および管理を行う責任を負っている。

グループBPCEは、個人および専門家のリテール顧客に加えて、企業顧客、「不動産専門家」、「中央銀行およびその他のソブリン・エクスポージャー」、「中央政府」「公的セクターおよび類似の債務」および「金融機関」のセグメントに関して、ネットワークおよび主要な子会社（各顧客セグメントに限定されている。）の双方により共有される内部格付手法を適用している。

上限および制限

拡大当行グループで使用されている内部上限システムは、規制上の上限未満の水準であり、拡大当行グループの全ての事業体に適用される。

同様に、機関によって使用されている内部上限システムはまた、拡大当行グループの内部上限未満の水準であり、バンク・ポピュレールおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークの全ての事業体に適用される。

グループ全体の一連の制限は、主要な資産クラス、各資産クラスの主要なカウンターパーティ・グループ、ならびに国家および業界へのエクスポージャーのレベルに関しても設定されている。かかる制限は、全ての拡大当行グループの機関に適用される。

リスク監督機能は、拡大当行グループに関する全体的な信用リスク方針およびコーポレートに特化したリスク方針の追加を通じて、2016年末に強化された。

最終的に、リスクの監督は各セクターに適用され、すべての拡大当行グループの金融機関により共有される月次のセクターベースの監視に従って構成されるため、危険とみなされるセクターにある金融機関に対する勧告に重点をおいた手続となる。

拡大当行グループのリスク管理・コンプライアンス委員会を代理して、DRCCPは、リスク監督システム（個別的および局所的制限）が、各機関において正常に運用されているかについての測定および証明を行う。

拡大当行グループの監査役会は、リスク選好の枠組みに従い、拡大当行グループの内部制限が監視されているか、および制限の違反が特定されたかについて、継続して報告を受ける。

貸付残高の品質評価および減損の方針

システム・ガバナンス

規制上の観点において、内部統制に関する2014年11月３日付省令第118条は、「少なくとも各四半期に一度、監査対象の企業は、金融コミットメントの質における変化の分析を行う。特に、この検討において、重要な取引に関し、内部リスク・信用リスク測定カテゴリーにおける再分類が必要か、また必要な場合には、不良債権への適切な割当ておよび引当金を計上するか決定されるべきである。」と明記している。

カウンターパーティが、現地のウォッチリスト（WL）または拡大当行グループのWLのいずれかに列挙された場合、当該カウンターパーティの監督は、強化されるか、または適切な引当金を計上するための決定が下される。

拡大当行グループの基本原則に基づき、リテールおよび企業のエクスポージャーに適用される統計上の引当金は、ネットワークに関して拡大当行グループレベルで計算される。子会社は、自社のエクスポージャーに関する適切な水準を決定する。

オンバランス・シートおよびオフバランス・シートの取引の相殺

信用取引に関して、グループBPCEは、オンバランス・シートおよびオフバランス・シートの取引の相殺を実行することを要求されない。

引当金計上手法

IAS第39号は、貸付・売掛債権の減損の計算および認識に関する手法を定義している。一般に、IAS第39号に従い償却原価で測定される貸付・売掛債権は、信用リスクに起因する価値の損失により減損される可能性がある。

IAS第39号に基づき、将来の事象に関する損失ではなく、発生した損失のみに引当金が計上される。

価格調整の決定に使用される手法は、一貫したリスク特性を有する各資産グループに関して、まずは個別ベース（具体的リスク）、次に総合ベース（総合的リスク）という順番で、各会計年度末に決まって適用される。

伝染の原則:グループBPCEは、当該原則を適用している。当該原則により、伝染は、ある単一のグループ内での事業体相互の繋がりにおいて、苦境にある企業に関し、その苦境が他の企業の義務の遂行を難航させると予想できる場合に必ず認識される。当該原則は、顧客カウンターパーティのグループに関するKYCデータが回収された際に、当該グループを結ぶ繋がりを通じて、プロセスの初期段階で適用される。

そのため、ローンは、以下の２つの条件の双方が充足された場合に減損される。

- 個別またはポートフォリオベースで、減損の客観的証拠があること。すなわち、「トリガー・イベント」（通常の支払期限日にローンの返済をしないこと、破産手続、顧客が支払を受け取れなかったこと、機器取替への投資のために資金調達ができないこと等）、または当該ローンの当初認識後に、カウンターパーティ・リスクの発生を特定する「ロス・イベント」が生じていること。
- かかる事象が、見積上の将来のキャッシュ・フローにおいて当該貸付に起因した発生損失または将来的損失を創出しており、当該損失が確実に測定されていなければならない。

減損は、償却原価と、回収可能価額との差（即ち、担保の影響を考慮した、見積上の将来の回収可能キャッシュ・フローにおける実効金利(EIR)を使用した現在価値）として決定される。

短期資産（満期１年未満）は、将来のキャッシュ・フローにおける割引がない。減損は、利息と元本とを区別することなく、総合的に決定される。

オフバランス・シートのコミットメントから生じる予想損失は、バランスシートの負債側において認識される引当金を通じて考慮される。

いずれの個別引当金計上機能を使用するかを指定するために、また2014年の資産品質検査において適切であるとみなされ採用された手法を組み込むために、企業に対する特別な拡大当行グループの引当金計上方針が

創設された。保証の査定の観点からすると、同指針は、専門家の意見に基づき、ローンの減損の算出に関する基盤を構築し、個別の減損を決定する手法を定義している。

同方針はまた、概念（IFRSおよびフランスGAAPに基づく信用リスク測定、顧客受取金の減損に関する会計原則）ならびに、不良債権ローンまたは係争中のローンの査定を含むデータ、および引当金計上の記録を含む必須事項を定義している。

専門家の意見に基づき個別の減損を決定する手法のセクションにおいて、減損のアプローチは、以下の通り定義されている。

- **継続企業（当該企業は、事業活動の継続が可能であり、通常は既存の債務の再編が必要とされる返済のフローを現在創出している。）**
- **非継続企業（当該企業は、営業を停止しており、ローンの返済は、保有する担保の価値に依存している。）**
- **複合型アプローチ（当該企業は、将来、大幅に事業活動を縮小する。銀行は、金銭の回収を目的として、営業上のキャッシュ・フローに基づく回収戦略と、担保の回収を含む戦略とを組み合わせなければならない。）**

最後に、当該方針は、回収フローの算出に影響を与えるその他の項目を定義し、特別な状況下での不動産専門業者に対するローンを対象に入れている。

IFRS第９号に基づく減損

新たなIFRS第９号の「金融商品」が、2016年11月22日に欧州委員会によって採択され、2018年１月１日以降遡及的に適用される（但し、グループBPCEが2016年１月１日以降の財務書類において早期に適用した純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に関する条項は除く。）。

IFRS第９号は、金融資産および負債を分類および測定するための新たな規則、金融資産に関する信用リスクに対する新たな減損手法、およびヘッジ会計（マクロ・ヘッジを除く。）を規定する。これらは現在、個別のドラフト基準において、IASB による精査を受けている。

以下の会計上の取扱の方法は、2018年１月１日に開始する会計年度に適用され、現在金融商品を認識するために使用されている会計基準と差し替えられる。

当初の認識では、金融資産は、金融商品の種類（債務または株式）、契約上のキャッシュ・フローの特徴（「元本および利息の支払いのみ」（SPPI））、および事業体による金融商品の管理方法（ビジネスモデル）により、償却原価で測定、その他の包括利益を通じて公正価値で測定、または純損益を通じて公正価値で測定、のいずれかの形となる。

償却原価またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分の金融資産として分類される債務証券、純損益を通じて公正価値で測定されない融資コミットメントおよび財務保証、ならびにリース債権およびトレード債権は、体系的に減損されるか、または予想信用損失（ECL）に対する引当金により担保される。

減損は、個別にECLの対象とされなかった金融資産に関し、観察された過去の損失だけでなく、合理的かつ信頼できるDCFの予測に基づき計上される。この更なる将来予測に関する信用リスクの手法は、IAS第39号に従い、類似する金融資産のポートフォリオに関する集合的引当が認識された際に、既に部分的に考慮されている。これらの金融資産は、当初認識されてから観察された信用リスクの漸次の増加によって、３つのカテゴリーに区分される。減損は、各カテゴリーの残高において、次の通り認識される。

- **ステージ１：**

- 信用リスクにおいて大幅な増加が見られない。
- 信用リスクの減損は、12ヶ月の予想信用損失額において計上される。
- 受取利息は、減損処理前の帳簿価額総額に適用される実効金利の手法を使用して、損益を通じて認識される。

・ ステージ２：

- 信用リスクが当初認識されてから大幅に増加した場合、金融資産は、当該カテゴリーに移管される。
- 信用リスクの減損は、金融商品の残存期間における予想信用損失額に基づき決定される。
- 受取利息は、減損処理前の帳簿価額総額に適用される実効金利の手法を使用して、損益を通じて認識される。

・ ステージ３：

- 対象となる資産について、その当初の認識後に生じたカウンターパーティ・リスクを示す事象による減損の客観的な証拠がある。このカテゴリーは、個別的にIAS第39号に基づく減損資産に相当する。
- 信用リスクの減損は、引き続き金融商品の残存期間における予想信用損失額に基づき計算される。
- 受取利息は、減損処理後の資産の正味帳簿価額に適用される実行金利の手法を使用して、損益を通じて認識される。

実施

統制

2015年以降、IFRS第９号に関するプランは、リスクおよび経済部門の双方を対象とした戦略プラン委員会によって監視されてきた。委員会は、年間で４回会合し、メンバーの大部分は、BPCEの役員会にも出席する。戦略プラン委員会は、ガイドラインを定義し、決定を下し、当該プランに関する予算を実施および連結するスケジュールを確定する。指揮委員会はまた、IFRS第９号プランを目的として、年間で５回会合する。同委員会は、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびポピュレール銀行傘下銀行ならびにこれらの主要な子会社（クレディ・フォンシェ、ナティクシス）の取締役または会社役員によって構成される。指揮委員会は、IFRS第９号の施行に関連するガイドラインおよび運用上の判断を決定する。同委員会はまた、６週間に１回会合するファイナンス・リスク・ISおよび変化管理委員会による業務の進捗状況について報告する。

IFRS第９号の実施に関する完全な検討（進捗、ガイドラインおよび選ばれるオプション）は、BPCEの監査委員会の会合で提示および議論された。IFRS第９号はまた、次回の監査委員会の会合でプログラムの進捗状況に関する情報を更新するために議題に挙げられる。IFRS第９号によって生じる利害および課題は、BPCEおよびその主要な子会社の監査役会のメンバーに対して10月に説明される。

2017年の下半期は主に、様々なプロジェクトに関するユーザー試験（総合ユーザー試験）の確定化、公開貸借対照表の作成（初の適用）、最終的なモデルの検定の実施、第３四半期に対する引当の影響の測定、ドキュメンテーションの完了、および管理変更計画に基づくプロセスの適用に費やされた。

分類および測定

現在まで完了済みの「分類および測定」の業務により、IAS第39号に基づく償却原価で測定される多くの金融資産は、IFRS第９号に基づく償却原価での測定に関する条件に引き続き合致すると結論づけられた。同様

に、IAS第39号に基づき公正価値で測定される多くの金融資産（売却可能金融資産および純損益を通じて公正価値で測定する金融資産）は、引き続きIFRS第９号に基づく公正価値で測定される。

減損

上記に示したように、信用リスクに関する減損は、信用リスクにおける増加のレベルにより、当初の認識（ステージ１またはステージ２の資産）から起算して12ヶ月の予想信用損失または将来予想信用損失に等しくなる。一連の定性的および定量的基準は、信用リスクの増加を査定するために使用される。

信用リスクの大幅な増加は、合理的かつ信頼性のある情報に基づき、クロージング日における金融商品に関するデフォルト・リスクと、初認識日における金融商品に関するデフォルト・リスクとを比較することによって、個別に測定される。信用リスクにおける大幅な増加は、取引が減損される（ステージ３）段階の前に認識される。

信用リスクの大幅な増加を評価するために、拡大当行グループは、全ての拡大当行グループの事業体に適用される規則および基準に基づきプロセスを適用する。個人の顧客、専門家顧客およびSME貸付帳簿に関しては、定量的基準は、当初認識から起算して12ヶ月間のデフォルト可能性（周期の平均として測定されるデフォルト可能性）における変化の測定に基づいている。大企業、銀行および専門的金融の貸付帳簿に関しては、同基準は、当初認識の格付けの変化に基づいている。かかる定量的基準は、支払期限を30日超過した既存の支払い、契約のリスクとしての分類、条件緩和エクスポージャーの特定、またはポートフォリオのウォッチリストへの追加を含む、一連の定性的基準に付随する。大企業、銀行および専門的金融のソフトウェア・ツールにより格付けを付与されたエクスポージャーはまた、セクターの格付けおよびカントリー・リスクのレベルによって、ステージ２に格下げされる。

カウンターパーティ・リスクを示し、かつ当初認識後に生じた事象による減損の客観的な証拠がある金融資産は、減損したとみなされ、ステージ３として分類される。減損資産の認識基準は、IAS第39号に基づく基準と類似しており、デフォルト基準と連携している。

IFRS第９号は、再交渉か、または別の方法により修正が行われたものの（財政的苦境の結果であるか否かを問わない。）、後に認識の中止が生じない修正後の契約上のキャッシュ・フローが、特定されることを求めている。いかなる損益も、修正後の損益として認識される。金融資産の簿価の総額は、金融資産の本来の実効金利によって減額された再交渉後または修正後の契約上のキャッシュ・フローとして、現在価値で再計算される。修正の重要性は、事例毎に分析される。

経済的苦境に起因する条件緩和ローンの認識は、IAS第39号と合致する。

ステージ１およびステージ２の資産に関して、予想信用損失は、以下の３つのデータを利用して算出される。

- デフォルト確率（PD）
- デフォルト時損失率（LGD）
- デフォルト時エクスポージャー(EAD) ― 契約上のキャッシュ・フロー、契約上の実効金利および予想期限前返済率に依存している。

拡大当行グループは、これらのデータを確定するために、既存のコンセプトおよびメカニズム（特に規制上の資本要件を算出するために開発された内部モデルおよびストレス・テストに使用される予測モデル）を利用する。具体的な調整は、現状および将来予測に関するマクロ経済的な予測を考慮するために行われる。

- IFRS第９号のパラメータは、ゆえに、会計における引当の目的上、損失に関する正確な見積を提供することを企図している。一方、健全性のパラメータは、規制上の枠組みという目的により一層傾注している。こうした複数の安全性のバッファーは、再計算される。
- IFRS第９号のパラメータは、将来予測される信用損失の見積もりを容認する必要がある。一方で、健全性のパラメータは、12ヶ月の予想信用損失を見積もることを明示している。12ヶ月のパラメータは、ゆえに、長期をかけて予測される。
- IFRS第９号のパラメータは、将来予測に関するものでなくてはならず、見積期間にわたる将来の経済状況予測を反映していなくてはならない。一方で、健全性のパラメータは、（PDに関しては）周期平均または（LGDおよびEADに関しては）周期トラフの見積により構成されている。健全性のパラメータは、ゆえに将来の経済状況の予測を反映するために調整される。

このように、パラメータは、全ての比率のエクスポージャーに関する予想信用損失が測定されることを明示している。なおこれは、言及する事業体が、RWAを決定するために、IRB手法または標準的手法を用いることを許容されているか否かを問わないことを前提とする。保守的なデフォルト・ルールは、格付けを付与されていないエクスポージャーに適用される。

パラメータは、発生の可能性と予想平均信用損失の計算に加えて、合理的かつ信頼できる経済的シナリオを決定することにより、経済状況に応じて調整される。この調整は、IFRS第９号のパラメータを一連の経済的変数と連携させるモデルの定義を提唱する。これらのモデルは、ストレス・テストのために開発されたモデルに基づいている。予測はまた、予算のプロセスに基づいている。可能性と共に、３つの経済的シナリオ（予算のシナリオ、ならびに楽観的および悲観的な観点による予算のシナリオ）は、予想経済損失を見積もるために、３年間をかけて決定される。このシナリオおよび計測は、ナティクシスの経済リサーチ部門および経営陣の専門的判断によって作成された分析を利用して確定される。

大部分のパラメータが、BPCEおよびナティクシスのリスク部門によって作成されるが、その他の事業体（ナティクシス・フィナンスマン、BPCEアンテルナシヨナルおよび当該会社の子会社に関する一部の地域機関を含む。）もまた、拡大当行グループのIFRS第９号の引当制度に寄与している。さらに、地域機関は、拡大当行グループのために決定された引当が、同機関の貸出帳簿の地域およびセクターが有する指標と一致するかについて評価すること、および追加のセクターの引当を確定すること（必要な場合）について責任を負っている。

IFRS第９号の引当を有効にするメカニズムは、拡大当行グループの既存のモデルの有効化プロセスに完全に連携している。パラメータは、独立した内部モデルの有効化ユニットによって検討される。このユニットの業務は、拡大当行グループのモデリング委員会によって検討される。最後に、有効化ユニットによって発行された勧告は、事後調査される。このプロセスは、IFRS第９号の初回適用の前に、主なパラメータが検討されることを確実とすることが予定されている。

要するに、新たなIFRS第９号の引当モデルは、償却原価または再利用できないOCIを通じた公正価値で測定されるローンおよび有価証券、オフ・バランスシート・コミットメント、ならびにリース債権およびトレード債権の減損金額の増加を強く示唆している。

検定および立証のプロセスは、現在進行中であり、現在のところ財務書類において開示することはできない。

条件緩和、正常債権および不良債権

機関は、2013年10月21日に欧州銀行監督局（EBA）が公表した技術基準の目的上、「条件緩和」および「不良債権」（NPE）の概念を特定するよう求められた。

同基準は、2014年12月31日付のFINREP財務報告書に含まれる必要のある追加の財務開示を概説する。同基準は、EBAにより作成された実施技術基準(ITS)に定める「条件緩和」および「不良債権（ノンパフォーミング・エクスポージャー）」の概念を明示することを目的としており、当該開示は、本質的に会計上および規制上いずれでもない旨を示している。

条件緩和は、譲歩および経済的苦境の組み合わせに起因している。

条件緩和は、正常債権ローンまたは不良債権ローンに関連している。

ローンの再編（条件緩和正常債権）の際には、以下の２つの種類の譲歩が可能である。

- 契約上の変更（追加条項または免責条項によって正式なものとされる。）
- リファイナンシング（別のローン契約と同時にまたはその全部もしくは一部の支払日前から７日以内に新たなローン契約を設定することにより正式なものとされる。）

一方で、経済的苦境とは、以下に該当する場合にみられる。

- 支払について、支払期眼から30日超を経過して未払いの状態である場合（技術的理由による未払いを除く。)。
- 追加条項またはリファイナンシング・オペレーション前の３ヶ月以内において、当座借越の認可が60日を超過した場合。
- ローンがリスク格付けを付与されている場合。

「条件緩和正常債権」から「条件緩和不良債権」のカテゴリーへローンの格下げを決定することは、債務不履行に関する規則と異なる一定の規則(新たな譲歩または支払期日を30日超過ぎた支払)に従っており、「条件緩和」のカテゴリーからローンを移行する決定は、猶予期間の対象となる。

強制再編、過剰債務手続、または拡大当行グループの基準により定義されたあらゆる債務不履行（上記において定義した条件緩和の手法に関与する。）は、条件緩和不良債権として分類される結果になる。

2016年に開始された新たな審理手続に基づき、不良債権とバーゼルの初期設定との基準における差については、更なる分析が必要とされる。不動産によって担保されたエクスポージャーに関する180日のオプションの中断により、会計上および規制上のアプローチに基づく債務不履行およびNPEの概念は、収束している。バーゼル委員会は、この課題（「問題資産の慎重な取扱い－不良債権と条件緩和の定義」－2016年４月開始の市中協議)に取り組んでおり、ECBによる類似の業務（「不良債権ローンに関する銀行に対するガイダンスに係る協議」－2016年９月開始)もまた、これらの概念の収束に向けての道を開いている。

不動産によって担保されたエクスポージャーに関する180日のオプションの非継続、不良債権エクスポージャーおよび条件緩和の定義の健全な扱いに関するバーゼル委員会の2017年４月４日付内部統制ガイドライン、欧州議会・理事会規則575/2013第178条に基づく債務不履行の定義の適用に関する2016年９月公表のEBAガイドライン、ならびに不良債権ローンのガイドラインに関する2017年３月におけるECBによる公表は、不良債権エクスポージャーおよびバーゼルの債務不履行のコンセプトの収束に向けての道を開いている。

リテール顧客の条件緩和エクスポージャーの識別は、自動化されている。加えて、特に非リテール・カウンターパーティの短期、中期および長期のローンに対する条件緩和エクスポージャーを識別するための専門家の意見利用に関する指針がある。

「条件緩和、正常債権および不良債権」に関する開示は、債務不履行および減損に関して既に提供されている開示に追加されている。

次へ

4(2).3.2　内部格付およびリスク測定

当期中に生じた損失に影響を与えた要因

2017年度中、ドル安は新世代の石油資産にほとんど影響を及ぼさなかった。また、石油価格が着実に上昇したことから、事業者および低迷しているものの未だ再編には至っていない事業については、その財政状態に改善がみられた。

企業のデフォルトの減少は、リスクコストの影響を大幅に低減する効果があった。デフォルトの基礎となる最も一般的な経常的要因は、過去と同様、顧客未払金額、顧客支払期間および会社側の管理上の過誤であった。

現行の状況

グループBPCEは、監督当局により以下のIRB手法を使用することを認められている。

拡大当行グループが使用する標準的手法およびIRB手法の範囲

顧客セグメント	ポピュレール銀行のネットワーク	ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク	クレディ・フォンシエ／バンク・パラティーヌ／BPCEアンテルナショナル	ナティクシス	BPCE S.A.グループ
中央銀行およびその他のソブリン・エクスポージャー	F-IRB	標準的手法	標準的手法	A-IRB	F-IRB
中央政府	F-IRB	標準的手法	標準的手法	A-IRB	F-IRB
公的機関およびこれに類する事業体	標準的手法	標準的手法	標準的手法	標準的手法	標準的手法
金融機関	F-IRB	標準的手法	標準的手法	A-IRB／標準的手法	F-IRB
法人（収益＞３百万ユーロ）	F-IRB／標準的手法	標準的手法	標準的手法	A-IRB	標準的手法
リテール顧客	A-IRB	A-IRB	標準的手法	標準的手法	

主な顧客区分にかかる手法別のEADの内訳

	2017年12月31日			2016年12月31日		
	EAD			EAD		
内訳：%	標準的手法	F-IRB	A-IRB	標準的手法	F-IRB	A-IRB
中央銀行およびその他のソブリン・エクスポージャー	30%	45%	25%	35%	46%	19%
中央政府	53%	27%	20%	56%	26%	17%
公的機関およびこれに類する事業体	99%	0%	1%	100%	0%	0%
金融機関	37%	24%	39%	45%	11%	44%
法人	37%	24%	39%	35%	22%	43%
リテール顧客	15%	0%	85%	16%	0%	84%

格付システム

IFRS第７号に関して提供された情報

内部格付システムのモデルは、実際の債務不履行および損失の実績データに基づいて展開される。格付システムのモデルは、グループBPCEがさらされる信用リスクの測定に利用され、取引の特徴に応じて１年間の債務不履行発生率（PD）、デフォルト時損失（LGD）および与信相当掛目（CCF）として表わされる。モデルは、一般に、可能な限り遡った内部の実績データに基づき、健全性および代表性の制約（影響を受けるポートフォリオおよび経済状況）に従って構築および検証されている。

これらの内部格付システムは、リスク監督、承認システム、カウンターパーティーに関する内部制限等にも適用され、統計上のプロビジョニングをはじめその他のプロセスの基礎としての機能を果たす場合もある。

得られたリスク指標は、規制上の要件を遵守していることが監督者から認められた場合、自己資本要件の算出に使用される。

内部格付システムの管理

格付システムの内部管理は、これらのシステムの開発、検証、監視および変更に重点を置いている。DRCCPは、信用リスク、カウンターパーティー・リスクおよび構造的ALMリスクおよび市場リスクのモデルにつきパフォーマンスおよび充足性の評価を実施するにあたり、拡大当行グループのその他（ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク、ナティクシス、クレディ・フォンシエおよびその他の子会社）から完全に独立している。DRCCPに割り当てられたこの役割は、モデル正当性憲章において定義されるガバナンスおよび拡大当行グループ内で用いられるモデルのマップに基づいている。

拡大当行グループのモデルに関する正当性憲章は、すべての種類の定量的モデルを網羅しており、モデルのライフサイクルを通じた関係者の責務および責任を定義し規定している。また、同憲章は、特定の範囲内で、DRCCPの検証チーム以外の別の企業に検証を委任する際の条件を規定している。なお、当該企業は、必要な専門知識を有し、モデルを開発するチームから独立しており、かつ、適切な検証ガバナンスを有していなければならない。これらの規則に基づき、一部の特定のPDおよびLGDモデル、カウンターパーティー・リスクに関するIMMモデル、市場リスクに関するIMAおよび標準モデルならびに慎重評価モデルの検証は、ナティクシスの独立した検証チームに委任されている。

新モデルまたは既存モデルの変更のための内部検証プロセスは、３つの段階に分けられる。

- **モデルの開発に取り組んできた事業体とは独立して実施される、モデルの精査およびその充足性の検討**
- **定量の専門家（モデリング専門家および検証者）およびモデルに関する技術的意見を公表する事業ライン専門家により構成される、拡大当行グループのモデリング委員会による検討。**
- **必要な変更の実施（特に手続きおよび運用上の適応に関するもの）を決定する拡大当行グループのモデリング委員会により公表された技術的意見に基づき、DRCCPの基準および手法委員会による検証。これらの変更は、自己資本要件の決定にあたり使用される内部格付手法の変更に関する委員会委任規則第529/2014号に従って、必要に応じ欧州監督当局に提出され、その事前承認を得る。**

この管理プロセスを経た後、内部統制報告書および決定内容陳述書が拡大当行グループの経営陣（および自己資本要件の決定に用いられる内部モデルの監督機関）に提出される。毎年、内部モデルのパフォーマンスおよび充足性の概要が、拡大当行グループの監査委員会のリスク管理委員会に提示される。

モデルの開発

DRCCPは、新たなモデルの開発にあたってとるべき主な手順を説明した形式化されたプロセスに依拠している。この文書は、文書作成および検証プロセスの全てに関する手引きとしての機能を果たしており、下記の事項に基づいている。

- **適用の範囲（カウンターパーティーの種類、商品の種類、事業ライン等）、根拠としている主な推定、および対象外の範囲を示す、モデルに関する一般的な記述**
- **最終的に選択されたモデルがいかに機能するかについて要約した説明的略図（多くのインプット、プロセスおよびアウトプットを示す。）**
- **モデリングの手順および手法の詳細な記載**
  - **作業環境の設定**
  - **モデルのサンプルの設計**
  - **サンプルの作成、サンプル不適合テスト、時期不適合テスト（該当する場合）**
  - **モデル案の比較（該当する場合）**
  - **モデルの選択についての正当性の証明（専門家の意見、識別性の水準、安定性、一貫性、頑健性等）**
- **モデルの主なリスク要因に関する記述**

開発された内部モデルは、リスク識別性および品質に関する厳しい基準を充足しなければならない。

内部格付モデルの検討

DRCCPは、新たなモデルが開発された場合または既存のモデルが変更された場合には随時、拡大当行グループの内部モデルを精査する責任を負っている。DRCCPはまた、信用リスク、市場リスクおよびALMリスクのモデルのバックテストについて、年次の検査を遂行する。

検証チームは、モデリングを行う事業体とのやりとりならびに精査の手順について言及する憲章および手引書に準拠して、独立した分析を遂行する。この精査は、一連の定性的および定量的基準に基づいており、主に以下の項目に対応する。

- **書類作成**
- **方法論（推定の正当性の証明を含む。）**
- **パフォーマンス**
- **頑健性**
- **規制の遵守**

精査の細密さの程度については、検査対象である業務の種類によって調整される。いかなる場合においても、少なくとも格付けシステムの定量的側面に重点を置いた書類精査が含まれなければならない。新たなモデルの場合または既存のモデルの主要な変更の場合には、当該検証に加えて、コンピューターのコードが確認され、追加の検査（比較計算）が行われる。

検証部の関与の範囲は、データの質、システムの運用およびオペレーションの統合に係る調査の前後に拡大する可能性がある。

結論として、当該精査は、信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクに関連するモデルおよびこれに付随するインプットの有効性、ならびに自己資本要件の決定にあたり使用が認められたモデルの有効性に関する意見を公表する。同精査はまた、健全性規則の遵守に関する意見を公表する。必要な場合、精査には勧告が含まれる。

モデル・マッピング

DRCCPは、拡大当行グループの内部格付モデルのマップを最新の状態に維持しており、そのマップは拡大当行グループのセグメントおよび事業体という観点から、その範囲および主な特徴（各モデルのパフォーマンス

および新規性（開発の期間および年）を特徴づける毎年のモデルの精査に由来する全体的なスコアを含む。）を明示している。

次の表は、リスク管理と、（監督者により授権された場合には）ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク、ナティクシスおよびその子会社、クレディ・フォンシエ、ならびにバンク・パラティーヌの自己資本要件の決定を目的として使用される拡大当行グループの内部信用モデルを列挙している。

2016年以降、一部の業務範囲に関する特性が適切に反映されるよう、システムに新モデルが追加されている。特に、2017年10月には、小規模企業（３百万ユーロ＜収益＜10百万ユーロ）を対象とする２つの格付モデルが導入された。これらのモデルでは、口座行動変数および企業の財務データを活用する。別途、コモディティ取引に関する融資契約および上場株式による資金調達を対象としたLGDモデルも導入されている。

PD（債務不履行発生率）モデル

エクスポージャーの種類	ポートフォリオ	モデルの数	説明／方法
ソブリン、中央政府および中央銀行	ソブリンおよび系列企業	1	定量的および定性的変数／経済的および記述的変数を含む専門家基準 債務不履行リスクの低いポートフォリオ
	多国間開発銀行	1	専門家基準 債務不履行リスクの低いポートフォリオ
公的機関	自治体（コミューン）、都道府県、地域、社会保障住宅、病院等	10 (NS*)	専門家基準／統計的モデリング（ロジスティック回帰） 債務不履行リスクの低いポートフォリオ
金融機関	OECDの銀行またはOECD以外の銀行ブローカー／ディーラー	3	専門家基準 債務不履行リスクの低いポートフォリオ
法人	大企業 (収益＞１十億ユーロ)	5	事業セクターに応じた 定量的および定性的変数を含む専門家基準 債務不履行リスクの低いポートフォリオ
	SME (収益＞３百万ユーロ)	11 (／4 NS)	事業セクターおよび銀行業に関する行動／実績に応じ 主に貸借対照表のデータに基づき、 親会社のまたは連結の財務書類を公表している 企業に関する 統計的モデル（ロジスティック回帰）またはフラット・スコア
	非利益および保険会社	2	定量的および定性的変数を含む専門家基準 債務不履行リスクの低いポートフォリオ
	専門的金融 （不動産、資産のプール、航空機等）	8 (／1 NS)	資金調達を受けた物品／プロジェクトの特徴に基づく 専門家基準 債務不履行リスクの低いポートフォリオ
リテール顧客	個人顧客	7	顧客のプロファイルにより変化する行動および社会経済変数を含む、統計的モデル（ロジスティック回帰）
	専門家顧客 （一部のセクターにより変動する社会経済カテゴリー）	10	貸借対照表および行動変数を含む 統計的モデル（ロジスティック回帰）
	住宅用不動産	5 (／2 NS)	顧客のプロファイルにより変動する行動変数および社会経済変数、またはプロジェクト記述変数（定数等）を含む 統計的モデル（ロジスティック回帰）
	リボルビング・ローン	1	行動および社会経済変数を含む、 統計的モデル（ロジスティック回帰）

** NSとは、自己資本要件の決定にあたり使用される非標準的モデルをいう。*

LGD（デフォルト時損失）モデル

エクスポージャーの種類	ポートフォリオ	モデルの数	説明／方法
ソブリン、中央政府および中央銀行	ソブリンおよび系列企業	1	定量的および定性的変数を含む専門家基準
金融機関	銀行	1	定量的および定性的変数を含む専門家基準

	専門的金融（航空機、不動産等）	5	売戻条件付資産または将来のキャッシュフローの見積りに基づくモデル
	その他の契約（一般、輸出前資金調達、不動産投資会社等）	8（／3 NS*）	契約および保証の種類または専門家基準によって分類される見積上の損失に基づくモデル
法人	リース・ファイナンシング	1	資金調達された資産の種類によって分類される売戻条件付資産の見積りに基づくモデル
	住宅用不動産	3（／1 NS）	契約および保証の種類によって分類される見積上の損失に基づくモデル
	その他の個人および専門家顧客	2	契約および保証の種類によって分類される見積上の損失に基づくモデル
	リース・ファイナンシング	2	資金調達された資産の種類によって分類される売戻条件付資産の見積りに基づくモデル
リテール顧客	リボルビング・ローン	1	契約の種類によって分類される見積上の損失に基づくモデル

*　*NSとは、自己資本要件の決定にあたり使用される非標準的モデルをいう。*

CCF/EAD（デフォルト時エクスポージャー）モデル

エクスポージャーの種類	ポートフォリオ	モデルの数	説明／方法
ソブリン、中央政府および中央銀行	ソブリンおよび系列企業	1	規制上のインプットの適用
金融機関	銀行	1	規制上のインプットの適用
法人	全企業	2（／1 NS*）	契約の種類によって分類される転換要因
	住宅用不動産	3（／1 NS）	契約の種類によって分類される転換要因
	その他の個人および専門家顧客	2	契約の種類によって分類される転換要因および定額価額
リテール顧客	リボルビング・ローン	1	契約の種類によって分類される転換要因

*　*NSとは、自己資本要件の決定にあたり使用される非標準的モデルをいう。*

内部格付（IRB）手法 －リテール顧客

リテール顧客については、グループBPCEは、その貸付勘定の信用の質を評価し、より適切にリスクを監督するために用いる、標準的な内部格付方法および集中型の格付の適用を確立している。これらは、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク内において、先進的IRB手法に従って自己資本要件を判断する際にも使用される。

DRCCPによって、主にカウンターパーティーの銀行業に関する行動に基づき、リテール顧客の債務不履行発生率がモデル化される。モデルは、顧客の種類別に、個人顧客とプロフェッショナル顧客（オン・バランスシートであるかオフ・バランスシートであるかを問わない）とを区分した上で、所有する商品に従ってセグメント化される。各セグメントのカウンターパーティーは、統計モデル（通常はロジスティック回帰モデル）を用いて、類似してはいるが統計的に異なるリスク区分に自動的に分類される。債務不履行発生率は、可能な限りで最長の期間における平均デフォルト率の実測値に基づき、上記のクラスそれぞれについて推定される。この推定値は、その不確実性に係る安全バッファーを考慮して、組織的に調整される。過去の内部データが景気サイクル全体をカバーしていない場合、TTC（景気サイクル期間）手法を維持するために追加の安全バッファーが決定される。比較のために、内部格付と格付機関による格付との間でリスク調整を行っている。

デフォルト時損失（LGD）とは、取引に内在するすべての要因および回収プロセス中に生ずる費用を組み入れた上で測定される経済的損失である。リテール顧客用のLGD推定モデルは、特に各ネットワークに対し適用される。LGD値は、まず商品毎に、かつ担保差入れの有無に基づき、推定される。その他の要因については、損失の程度を統計的に区別するために利用可能である場合、二次的に考慮されることもある。採用された推定方法は、顧客の債務不履行の継続期間に応じた限界回収率の実測値に基づいている。本手法の利点は、正常

債権に適用されるLGD率および債務不履行となっている残高に適用されるELBE[(1)]率の推定に直接使用することができることにある。推定値は、長期間にわたるデフォルト時エクスポージャーに係る内部回収実績に基づく。その後２つの安全バッファーが組織的に追加される。１つ目は推定値の不確実性を担保するものであり、２つ目は景気減速の効果を軽減するものである。

グループBPCEは、EADを推定するために３つのモデルを使用する。１つ目は、オフ・バランスシートのエクスポージャーに係る与信換算掛目（CCF）を推定するものである。このモデルは、商品の種類に応じて、オフ・バランスシート残高がゼロ以外である場合に、自動的に適用される。乗率は、オン・バランスシート残高がゼロ以外であるが、オフ・バランスシート残高がゼロとなる場合に、勘定貸越に係るオン・バランスシートに特に適用される。また、貸方残高はあるが貸越残高（承認の有無を問わない）のない勘定については、標準的EADが適用される。

(1) *予想損失最良推定値*

内部格付手法 －リテール以外の顧客

グループBPCEは、ネットワークおよび顧客セグメントに応じて、基礎的IRBまたは先進的IRB手法のいずれかを用いて、リテール以外の顧客のリスクを測定するための包括的なシステムを有している。これらのシステムは、その貸付勘定の信用の質を評価し、より適切にリスクを監督するために用いることもできる。

格付システムは、各カウンターパーティーにスコアを割り当てることで構成される。拡大当行グループの企業構造では、役員のネットワークが、拡大当行グループの顧客の格付を決定するにあたって、独自のスコアの使用に責任を負う。カウンターパーティーに割り当てられるスコアは、通常、モデルにより提案され、その後個別の分析を実施しリスク機能専門家により調整および検証される。カウンターパーティー格付モデルは、主にカウンターパーティーの種類（法人、金融機関、公的機関等）およびその規模（年間収益により測定）に応じて構築される。取引量が十分（SME、ISE等）である場合、顧客の債務不履行についてのモデルは、定性的質問票を組み合わせた統計モデル（ロジスティック回帰モデル）に依拠する。それ以外の場合には、財務データから算出される量的要因（財務比率、支払能力等）ならびに顧客の経済的および戦略的構成要素を評価した質的要因により構成される専門家基準を使用する。カントリーリスクについては、格付システムは、ソブリン格付および非ソブリンのカウンターパーティーに付与される格付を制限する国別格付に基づく。 リテール以外の格付尺度は、格付機関によるリスク評価と直接比較することができるよう、過去のスタンダード・アンド・プアーズの格付を用いて構築されている。

LGDモデル（リテール顧客を除く）は、主に、カウンターパーティーの種類別、資産の種類別、および担保差入れの有無別に適用される。その後、特に回収、手続きおよび環境の種類との関係において、類似のリスク区分が定義される。LGD推定値は、債務不履行発生数が（法人顧客の資産クラス等について）十分多い場合、統計的に評価される。可能な限りの最長期間を対象とした回収に関する過去の内部データが使用される。債務不履行発生数が十分多くない場合、（銀行およびソブリンに係る）専門家基準を決定するために、外部のデータベースおよびベンチマークを使用する。最後に、回収未済の貸付金の場合、一定の数値は確率モデルに基づく。景気後退を勘案したLGDが確認され、必要に応じ安全バッファーが追加される。

グループBPCEは、企業のEADを推定するために３つのモデルを使用する。１つ目は、オフ・バランスシートのエクスポージャーに係る与信換算掛目（CCF）を推定するものである。このモデルは、オフ・バランスシート残高がゼロ以外である場合、商品の種類に応じて自動的に適用される。乗率は、オン・バランスシート残高がゼロ以外であるが、オフ・バランスシート残高がゼロとなる場合に、勘定貸越に係るオン・バランスシートに特に適用される。その他、貸方残高はあるが貸越残高（承認の有無を問わない）のない勘定については、標準的EADが適用される。

標準的手法

拡大当行グループが自己資本要件の判断に使用することのできる内部モデルを有していない場合には、標準的手法によって対応する入力情報に基づき自己資本要件を見積もらなければならない。特にこれらの入力情報は、グループBPCEについてムーディーズ、スタンダード・アンド・プアーズ、フィッチ・レーティングスおよびフランス銀行をはじめとするECAI（外部信用評価機関）の要求事項を満たしていると監督機関が認めた格付機関が見積もった信用評価（格付）に基づいている。

金融機関および投資会社の健全性要件に関する規則（資本要件規則またはCRR）第575/2013号の第138条に従い、カウンターパーティーが複数の格付機関から格付を受けている場合、同カウンターパーティーの格付は、２番目に高い格付を基準に決定される。

特定のエクスポージャーに対し直接適用される外部の信用格付が発行会社または特定の発行プログラムについて求められ、かつこれが存在する場合には、ウェイトを決定する手順が、CRR第139条に基づいて適用される。

確定利付証券（債券）に関しては、債券に対する短期の外部格付が、発行会社に対する外部格付に優先する。債券に対して外部格付が存在しない場合には、金融機関に対するエクスポージャーが当該金融機関の設立国ソブリンの信用度の格付からウェイトが導き出されるという特定の場合を除き、優先債務についてのみ発行会社の長期外部格付が考慮される。

検証

信用リスクを負っているすべてのカウンターパーティーに対する拡大当行グループのエクスポージャーについては、その測定に使用する情報がすべて保存される。また、債務不履行状態にあるカウンターパーティーについては、期間中のすべての情報（回収、劣化、償却等）が記録される。これらの各内部見積入力情報につき、年に１度、妥当性検査が行われる。

信用リスクに関する３つの入力情報のすべてが、格付システムの実績を確認するために毎年検証を受ける。すなわち、検証は、特にモデルの識別力がモデル期間において大幅に低下しないよう、使用されるモデル全体の実績の測定を目的としている。各モデルに利用可能な情報を用いて、推定値と実測値の平均が数年間にわたり計算される。その後それぞれの格付において、実際のデフォルト率と推定デフォルト率が比較される。格付は、景気循環サイクルを通して適用され、確認される。具体的には、デフォルト率の低いポートフォリオ（大企業、銀行、ソブリンおよび特定融資）について、損失規模の差、機関格付の調整および債務不履行前の格付の変動等の追加指標を用いた詳細な分析が行われる。また、より定性的な分析も行われる。

デフォルト時損失値の範囲は、実測値と一致し、もっぱらデフォルト時エクスポージャーにのみ限定される。したがって、推定値とポートフォリオ残高において測定されるLGDの値とを直接比較することはできない。各モデルに利用可能な情報を用いて、推定値と実測値の平均が数年間にわたり計算される。実際の回収額と推定の回収額が比較され、また景気後退期を勘案したLGDの確認も行われる。

検証の結果から、システムの健全性または有効性が十分ではないとみなされる場合、行動計画の実施が必要となる場合がある。検証の結果および関連する行動計画は、拡大当行グループのモデリング委員会がこれを検討した後、拡大当行グループのDRCCP基準および手法委員会による検討が行われる（「内部格付システムの管理」を参照）。

これらの実行に基づき、格付システムは、効果的なリスク管理という点で、全体として満足できるものとみなされている。実測リスクについての水準調整は保守的なもので、実測デフォルト率は全サイクルおよび直近の期間について予想されていたデフォルト率を下回っている。デフォルト時の実測資産損失は予想されていた損失を下回っている。

4(2).3.3　信用リスク軽減方法

IFRS第７号に関して提供された情報

信用リスクの軽減方法は、拡大当行グループ内で広く用いられており、物的保証および個人保証に分けられる。

一定の場合、特に、利用されている手法が効果的でないまたは存在しない場合に、拡大当行グループの諸機関は、問題のある貸付金を処分する機会を自らの利用するリスク軽減方法に加えることを選択する。

信用デリバティブは、リスク低減の目的にも使用され、ほぼ法人顧客の資産クラスにのみ適用される。

連帯保証の定義

物的保証とは、債務者または第三者に帰属する一または複数の動産または不動産を伴うものである。この保証は、債権者に当該資産に関する物権（抵当権、不動産質権、質権、第三者保証等）を付与するものである。この担保の効果は、以下を目的とする。

- カウンターパーティーに影響を及ぼす債務不履行またはその他の特定の事由が発生した場合に、エクスポージャーにさらされる機関の権利を考慮し、エクスポージャーについて発生する信用リスクを低減すること
- 特定の金額または資産の所有権の譲渡を受けること

個人保証とは、カウンターパーティーの債務不履行またはその他の特定の事由が発生した場合に、特定の金額を支払うという第三者によるコミットメントに依拠する、エクスポージャーに対する信用リスクを低減する担保である。

標準的手法またはIRB手法を用いた会計処理方法

標準的手法においては、エクスポージャーの保証部分の強化されたウェイトを使用することにより、利用可能性に応じて個人保証および物的保証が考慮される。現金または流動性のある担保等の物的保証は、総エクスポージャーから控除される。

IRB手法においては、リテール顧客を除いて、取引に適用されるデフォルト時損失を低減することにより、利用可能性に応じて物的保証が考慮される。個人保証は、第三者のPDを保証人のPDと代替することにより、利用可能性に応じて考慮される。

リテール顧客に対するA-IRB手法においては、該当する取引に適用されるデフォルト時損失を低減することにより、利用可能性に応じて個人保証および物的保証が考慮される。

連帯保証の組込みへの条件

資本要件規則（CRR）第575/2013号の第207条から第210条までは、連帯保証を組込むための条件について、特に以下のとおり規定している。

- 債務者の信用の質と金融商品の価値との間に著しい正の相関関係が存在しないこと。債務者により発行された負債証券は対象外である。
- 連帯保証が正式に文書化されており、負債の迅速な回収を認める厳格な手続きを伴っていること。
- 銀行が実施されている手続きを正式に文書化しており、利用されている様々な種類および金額の金融商品に適用されていること。
- 銀行が金融商品の市場価格を設定し、特に市場価格が大幅に下落した場合などにおいて、必要に応じて修正すること。

リスク分散

リスクの分散は、信用リスクを軽減するための一つの方法である。実務においては、個別または主題別の制限が定義されており、これにより、重大な事象が生じた場合に、個別であるか業界規模であるかを問わず、過剰とみなされるリスクに対する銀行の感応度を低減する。

連帯保証人

ポピュレール銀行ネットワークは、利用されている物的保証に加えて、その貸付について、従来から、専門家および共同保証会社（職人用貸付の保証会社であるSOCAMA等）を利用してきた。

また、ポピュレール銀行は、個人顧客向けの貸付について、CASDENポピュレール銀行に、フランスの全国教育制度であるクレディ・ロジュマンおよび増加傾向にあるコンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・ドゥ・コション（CEGC、ナティクシスの子会社）の公務員に対する貸付金の担保を依頼する。

住宅ローンについては、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）・ネットワークは、CEGC、フォン・ドゥ・ギャランティ・ア・ラセシオン・ソシアル・ア・ラ・プロプリエテ（FGAS）を主に利用し、より少ない程度で、クレディ・ロジュマン（金融機関であり、主要なフランス銀行ネットワークのほぼすべての子会社である。）のサービスを利用する。

FGASは、担保付貸付に対するフランス政府からの保証を提供する。FGASの保証が2006年12月31日以前に付与された貸付金は、０％のウェイトが付され、当該日付以降に保証を付与された貸付金は、15%のリスクウェイトが付されている。

クレディ・ロジュマンは、ムーディーズによるAa3の長期格付（安定的な見通し）を有している。

住宅ローンについては、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークは、MGEN、ミュテュエル・ドゥ・ラ・ジャンダルムリー等さらに複数の共同保証会社を利用する。

専門家および法人については、信用リスクを大幅に低減するために、欧州投資ファンドまたは欧州投資銀行に保証パッケージを求める一方で、拡大当行グループ全体で引き続きバンク・ピュブリック・ダンヴェスティスマンを利用している。一定の場合、財政難の折に、すでになされたコミットメントに対する担保として在庫を押収し、その所有権を銀行に移転するために、オキシガ等の組織が利用される。

最後に、ナティクシスは、クレジット・デフォルト・スワップ（CDSs）も利用しながら、随時、一定の取引についてかつ一定の状況において、民間（SCOR）のまたは公的（コファス、エルメス、その他ソブリン機関）な再保険会社から信用保険を購入している。

物的保証を構成する金融商品の評価および管理

グループBPCEは、そのすべてのネットワークにおいて利用可能な不動産関連保証に対する自動評価ツールを有している。

ポピュレール銀行ネットワークにおいて、不動産保証に加えて、評価ツールでは、車両、材料および機器担保、娯楽船ならびに事業資産への担保についても考慮している。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）・ネットワークは、全てのリスク・セグメントにおいて評価ツールを利用している。

拡大当行グループ内では、監督当局からの抵当保証に相当する効果を有する連帯保証の提供者と認められる共同保証会社からの保証については、保険種別の評価が適用される。

一定の金額を超える保証を測定するために、より強化された拡大当行グループの評価プロセスが定められた。この点に関し、CFFの子会社であるクレディ・フォンシエ・エクスペルティーズが取得した証書は、拡大当行グループのシナジーを強化するものである。

拡大当行グループは、その様々な機関において引き続き貸付金保証の強化に努めていく。主にリテール顧客セグメントについては既に実現していることから、このセグメント内における保証の認識および評価の一貫性を改善するために、リテール以外の顧客に焦点を当てていく。

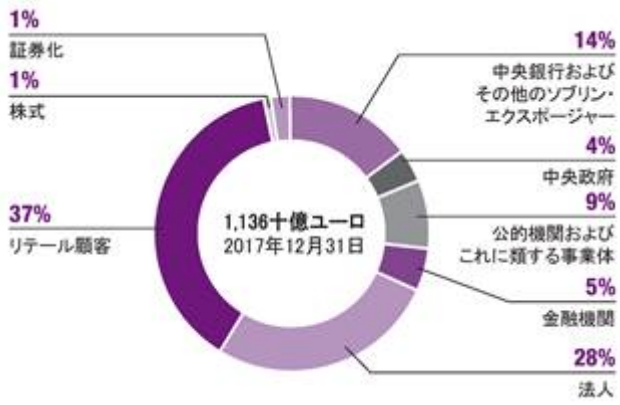
4(2).3.4　量的開示

信用およびカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャー

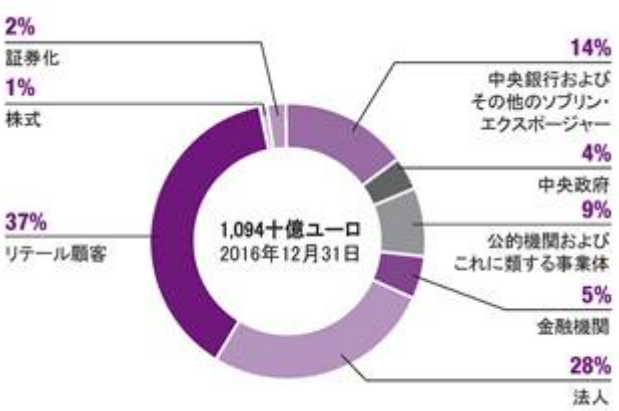
エクスポージャー・クラス（その他の資産を除く。）別のポートフォリオ内訳

IFRS第７号に関して提供された情報

2017年12月31日



2016年12月31日

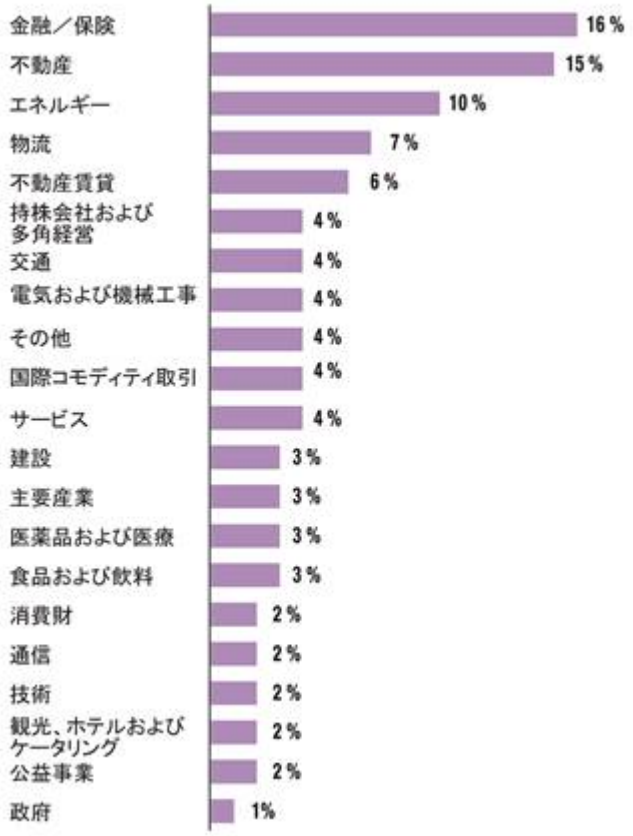


2017年12月31日時点のグループBPCEの総エクスポージャー合計は、42十億ユーロ増の1,136十億ユーロ超であった。

経済部門別の法人顧客区分における総エクスポージャーの内訳

IFRS第７号に関して提供された情報

2017年12月31日



上位三部門は金融／保険、不動産およびエネルギーである。上位三部門の集中は引き続き緩やかである。

総エクスポージャーの地理的内訳

IFRS第７号に関して提供された情報

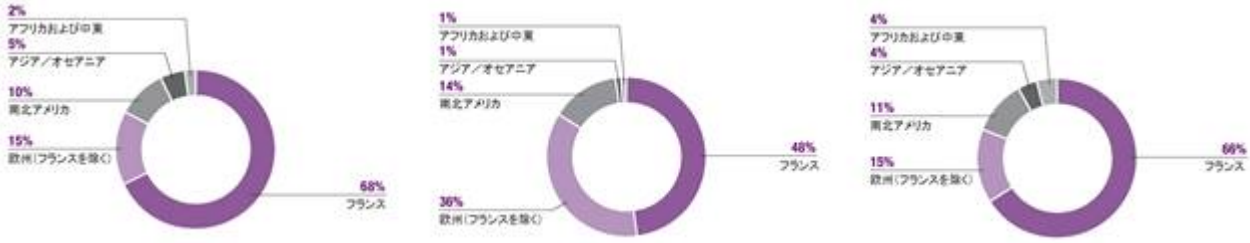
2017年12月31日

機関　　中央政府／中央銀行およびその他のソブリン・エクスポージャー　　法人



2016年12月31日

機関　　中央政府／中央銀行およびその他のソブリン・エクスポージャー　　法人



総エクスポージャーは、すべての資産クラスについて、その大部分が欧州、特にフランス（法人の67%）におけるものである。

集中

債務者別集中状況

IFRS第７号に関して提供された情報

	2017年12月31日		2016年12月31日	
	内訳		内訳	
債務者別集中状況	最大リスク合計に対する総額(1)	資本に対するウェイト総額／資本(2)	最大リスク合計に対する総額(1)	資本に対するウェイト総額／資本(2)
最大債務者	4.2%	8.6%	3.5%	7.8%
上位10債務者	21.5%	43.9%	19.4%	43.6%
上位50債務者	55.7%	113.8%	53.4%	120.3%
上位100債務者	76.3%	155.9%	74.5%	167.9%

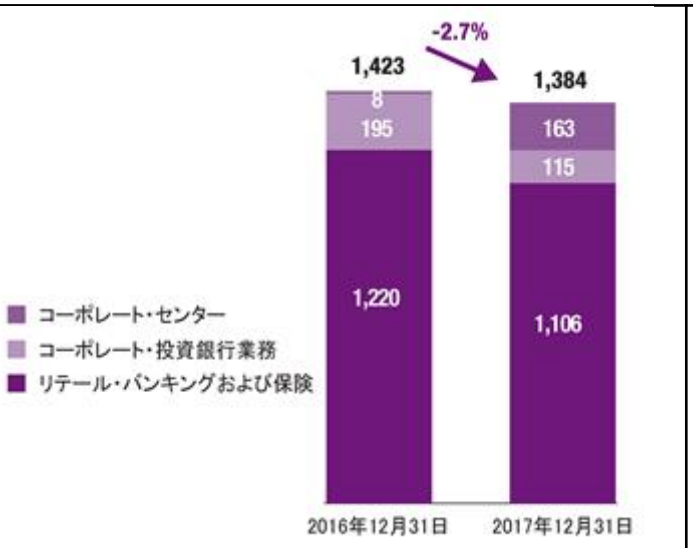
(1) *グループBPCEのソブリン・エクスポージャーを除く最大リスク合計（2017年12月31日現在151.4十億ユーロ）。*

(2) *グループBPCEの規制目的上の自己資本（2017年12月31日現在のCorep 11行　CA4）：74十億ユーロ。*

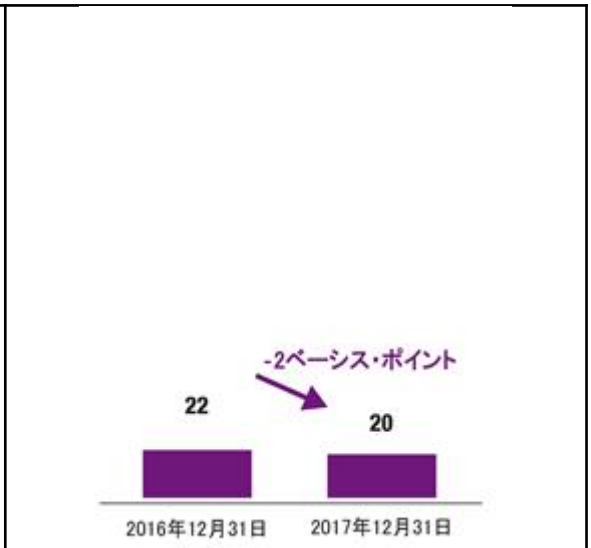
上位100債務者の割合は2017年度中にわずかに増加したが、特定の集中を示すものではなかった。

引当金および減損

グループのリスクコストの変動（*百万ユーロ*）



ベーシス・ポイント表示のリスクコスト（グループBPCE）



2017年度のグループBPCEのリスクコストは1.4十億ユーロであり、2016年度と比べわずかに減少（2.7%）した。2017年度の平均年間リスクコスト（期首現在の顧客貸付金残高総額に対するベーシス・ポイントで表示）は、2016年度から２ベーシス・ポイント減少し、過去最低の20ベーシス・ポイントを記録した。

リテール・バンキングおよび保険では、リスクコストは対前年同期比で９%超減少した。ポピュレール銀行傘下銀行の平均年間リスクコストは23ベーシス・ポイント（2016年度と比べ５ベーシス・ポイント減）であった。これに対し、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は15ベーシス・ポイント（こちらも2016年度から３ベーシス・ポイント減）であった。両ネットワークのこの変動は、個別引当金が減少したことを反映したものである。

コーポレート・投資銀行業務では、平均年間リスクコストは2016年度から14ベーシス・ポイント減少し、20ベーシス・ポイントであった。これには、石油およびガスセクターに対する引当金積立努力が含まれていた。

不良債権のカバレッジ

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日	2015年12月31日
顧客貸付金残高総額	704,905	679,176	629,775
うち不良債権	22,918	23,427	23,098
不良債権／貸付金総額	3.3%	3.4%	3.7%
減損	11,777	12,278	12,310
減損／不良債権	51.4%	52.4%	53.3%

減損していないが期日が経過している貸付金残高

期日経過資産とは支払事故が記録されている正常金融資産をいう。

以下はその具体例である。

- 債券発行体が利息の支払を行なっていない場合、当該負債性金融商品は期日が経過しているとみなされる。
- 支払または分割返済が履行されず、帳簿にそれが記録されている場合、当該貸付金は期日が経過しているとみなされる。
- 当座貸越の期間または承認極度額を貸借対照表日時点で超えている場合には、「貸付金および債権」に計上されている当座勘定の貸越額は期日が経過しているとみなされる。

下表に開示されている金額は、決済期日と認識日との間の時間差に伴う期日が経過した金額を含まない。

期日が経過している貸付金および債権（貸付金の場合には期日が経過している元本および未収利息ならびに当座勘定の場合には貸越残高合計額）の期日別の内訳は次のとおりである。

減損していないが期日が経過している貸付金残高の内訳

	減損していないが期日が経過している貸付金残高				減損している残高（純額）	
百万ユーロ	90 日以内	90 日超 180日以内	180日超 1 年以内	1 年超		残高合計
負債性金融商品	-	-	-	-	66	66
貸付金および融資	8,905	323	65	36	11,751	21,080
その他の金融資産	-	-	-	-	-	-
2017年12月31日現在の合計	**8,905**	**323**	**65**	**36**	**11,817**	**21,146**

	減損していないが期日が経過している残高				減損している残高（純額）	
百万ユーロ	90 日以内	90 日超 180日以内	180日超 1 年以内	1 年超		残高合計
負債性金融商品	-	-	-	-	73	73
貸付金および融資	8,663	382	58	21	12,335	21,459
その他の金融資産	-	-	2	2	-	4
2016年12月31日現在の合計	**8,663**	**382**	**60**	**23**	**12,408**	**21,536**

条件緩和貸付金

IFRS第７号に関して提供された情報

財政難による調整

	2017年12月31日			2016年12月31日		
百万ユーロ	貸付金および債権	オフ・バランスシート・コミットメント	合計	貸付金および債権	オフ・バランスシート・コミットメント	合計
条件緩和減損貸付金	6,625	93	6,718	7,101	222	7,323
条件緩和正常貸付金	2,542	73	2,615	2,759	36	2,795
条件緩和貸付金合計	**9,167**	**166**	**9,333**	**9,860**	**258**	**10,118**
減損	**(1,976)**	**2**	**(1,974)**	**(2,015)**		**(2,015)**
供与を受けている保証	**5,341**	**23**	**5,364**	**5,642**	**3**	**5,645**

貸付金残高総額の内訳

	2017年12月31日			2016年12月31日		
百万ユーロ	貸付金および債権	オフ・バランスシート・コミットメント	合計	貸付金および債権	オフ・バランスシート・コミットメント	合計

再編：条件変更	5,848	113	5,961	6,852	225	7,077
再編：リファイナンス	3,319	53	3,372	3,008	33	3,041
条件緩和貸付金合計	**9,167**	**166**	**9,333**	**9,860**	**258**	**10,118**

地域別カウンターパーティー

	2017年12月31日			2016年12月31日		
百万ユーロ	貸付金および債権	オフ・バランスシート・コミットメント	合計	貸付金および債権	オフ・バランスシート・コミットメント	合計
フランス	7,189	139	7,328	7,100	79	7,179
その他の国	1,978	27	2,005	2,760	179	2,939
条件緩和貸付金合計	**9,167**	**166**	**9,333**	**9,860**	**258**	**10,118**

4(2).4　カウンターパーティー・リスク

4(2).4.1　カウンターパーティー・リスク管理

IFRS第７号に関して提供された情報

カウンターパーティー・リスクは、市場、投資および／または決済取引において生ずる信用リスクである。これは、カウンターパーティーが拡大当行グループの金融機関に対する債務を履行することができないリスクである。

カウンターパーティー・リスクは、カウンターパーティーが債務不履行となった場合に、デリバティブを変更する費用とも連動している。債務不履行が発生した場合の市場リスクに類似するものである。

カウンターパーティー・リスクは、顧客向けの現金管理および市場業務ならびに清算機関または外部の清算代理人による清算業務において生じる。

カウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャーは、内部格付手法および標準的手法を用いて測定される。BPCE S.A.グループは、カウンターパーティー・リスクにつき、バニラ取引の性質を考慮し、標準的手法を用いて日々管理している。

カウンターパーティー・リスク測定

IFRS第７号に関して提供された情報

経済的観点から、グループBPCEおよびその子会社は、ナティクシスについてはIRB手法を、その他の機関については時価評価法を使用してデリバティブ商品（スワップまたは仕組商品等）のカウンターパーティー・リスクを測定する。デリバティブに内在する現在および潜在的リスクの経済的測定を遂行するために、グループBPCE全体で、現在、一貫した経済的測定に基づく追跡メカニズムの導入が進められている。

ナティクシスは、自社のカウンターパーティー・リスクを測定および管理するために、内部モデルを使用する。主なリスク要因に関しモンテカルロ法のシミュレーションを使用するこのモデルは、ネッティングおよび担保設定基準を考慮し、各カウンターパーティーについてエクスポージャーの全ライフスパンに係るポジションを測定する。

このように、同モデルは、EPE（正の期待エクスポージャー）プロファイルおよびPFE（将来の潜在的エクスポージャー）プロファイルを決定する。後者は、ナティクシスがカウンターパーティー・リスクのエクスポージャーを評価する際に使用している主要指標である。この指標は、各カウンターパーティーのエクスポージャー分布の97.7%のパーセンタイル値として算出される。

拡大当行グループの他の企業については、市場取引のカウンターパーティー・リスク基準は、時価評価を使用して算出される。

カウンターパーティー・リスク軽減方法

IFRS第７号に関して提供された情報

カウンターパーティー・リスクには、拡大当行グループ全体の上限および制限が適用される。この上限および制限は、拡大当行グループのカウンターパーティー・信用委員会が検証を行う。

清算機関および先物契約（ISDA契約等に基づく日々のマージン・コール等）の利用により、主たる顧客（主にナティクシス）との関係を規制する。従って、拡大当行グループは、EMIRの要件を実施している。

カウンターパーティー・リスク管理の原則は、以下に基づく。

- 当該商品の種類、取引の期間、ネッティング契約および担保設定契約の有無に従って決定されるリスク測定
- カウンターパーティー・リスクの制限および配分手続
- カウンターパーティー・リスクに係る価格調整：CVA（信用評価調整）は、カウンターパーティーの債務不履行リスクに係る市場価額を示すものである（下記「CVA」の項を参照）。
- 一定の誤方向リスクの組込み：誤方向リスクとは、あるカウンターパーティーのエクスポージャーが同カウンターパーティーの債務不履行の可能性と強い相関関係にあるリスクをいう。

規制の観点から、このリスクは以下によって表される。

- 特定の誤方向リスク、すなわちカウンターパーティーとの取引の性質により、その信用の質とエクスポージャーの額との間に直接的なつながりがある場合に生じるリスク
- 一般的な誤方向リスク、すなわちカウンターパーティーの信用の質と一般的な市場要因との間に相関関係がある場合に生じるリスク

ナティクシスは、誤方向リスク（WWR）の報告義務を含む、2013年６月26日付欧州規則第291.6条を遵守する。同条の定めは以下のとおりである。「機関は、特定の誤方向リスクおよび一般的な誤方向リスクの両者ならびに当該リスクを管理するために講じる措置について、上級経営陣および経営機関の適切な委員会に定期報告を行うものとする。」

特定の誤方向リスクには特定の自己資本要件（金融機関および投資会社の健全性要件に関する2013年６月26日付欧州規則第291.5条）が適用される。一方、一般的な誤方向リスクは各資産クラスについて定義されたWWRストレス・シナリオを使用して評価される。

当行の外部信用格付が引下げられた場合、当行は、格付維持条項を含む契約に基づき、投資家に対する追加担保の提供を求められる場合がある。特に、流動性カバレッジ比率（LCR）を算出する際には、これらの追加キャッシュアウトフローおよび追加保証要件の金額が測定される。これらの金額は、信用格付が３ノッチ以上引下げられた場合には、銀行が30暦日以内に行わなければならない支払で構成される。

CVA

資本市場における事業（主にナティクシス）およびALM管理業務にあたり、グループBPCEが外部のカウンターパーティーとの間で店頭取引を行う金融商品の評価には、信用評価調整（CVA）が含まれる。CVAは、カウンターパーティーの信用リスクを織り込むことを目的とした、取引勘定の評価に対する調整である。このた

め、CVAは、契約の潜在的な肯定的評価、カウンターパーティーの債務不履行発生率および推定回収率に起因する、既存のカウンターパーティー・エクスポージャーに係る損失予想の公正価値を反映するものとなる。

CVAの水準は、債務不履行発生率の判断に使用するCDSスプレッドの変動を引き起こす、既存のカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャーおよびカウンターパーティーの信用格付の変動に応じて変化する。

4(2).4.2 量的開示

資産クラス（その他の資産を除く。）および手法別のカウンターパーティー・リスクごとの総エクスポージャーの内訳

IFRS第７号に関して提供された情報

	2017年12月31日							2016年12月31日		
	標準的手法			IRB			合計	合計		
百万ユーロ	エクスポージャー	EAD	RWA	エクスポージャー	EAD	RWA	エクスポージャー	エクスポージャー	EAD	RWA
中央銀行およびその他のソブリン・エクスポージャー	-	-	-	4,086	4,086	91	4,086	2,860	2,860	182
中央政府	138	138	-	2,145	2,110	13	2,283	2,296	2,260	13
公的機関およびこれに類する事業体	904	904	199	146	146	1	1,050	1,249	1,249	237
金融機関	21,394	19,828	1,073	20,165	20,165	3,386	41,559	35,218	34,150	7,399
法人	3,452	760	549	14,546	14,505	4,379	17,998	17,072	17,070	6,103
リテール顧客	4	4	5	3	3	1	7	12	12	12
株式	-	-	-				-	-	-	-
証券化	0	0	0	1,489	1,489	285	1,489	2,517	2,517	388
合計	**25,892**	**21,634**	**1,827**	**42,579**	**42,503**	**8,156**	**68,471**	**61,224**	**60,118**	**14,333**

カウンターパーティー・リスクの過半数（エクスポージャーの61%）は「金融機関」の資産クラスが占めている。

信用評価調整（CVA）に係るリスク加重資産のエクスポージャー・クラス別の内訳

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
中央銀行およびその他のソブリン・エクスポージャー	-	-
中央政府	-	-
公的機関およびこれに類する事業体	-	-
金融機関	1,418	3,881
法人	430	1,033
リテール顧客	-	-
株式	-	-
証券化	-	41
その他の資産	-	-
合計	**1,848**	**4,955**

デリバティブおよび買戻契約のエクスポージャーに係るカウンターパーティー・リスク

	2017年12月31日			2016年12月31日		
百万ユーロ	標準的手法	IRB	合計	標準的手法	IRB	合計
デリバティブ						

中央銀行およびその他のソブリン・エクスポージャー	-	342	342	-	335	335
中央政府	8	1,335	1,343	1,046	589	1,635
公的機関およびこれに類する事業体	827	146	973	1,160	59	1,218
金融機関	17,518	6,141	23,659	14,468	8,187	22,655
法人	401	7,524	7,926	634	9,285	9,919
リテール顧客	4	3	7	9	3	12
証券化	0	1,489	1,489	426	2,091	2,517
合計	**18,759**	**16,980**	**35,739**	**17,743**	**20,549**	**38,291**
買戻契約						
中央銀行およびその他のソブリン・エクスポージャー	-	3,743	3,743	-	2,525	2,525
中央政府	130	810	940	35	626	661
公的機関およびこれに類する事業体	77	-	77	22	9	31
金融機関	3,875	14,024	17,900	2,846	9,647	12,493
法人	3,051	7,021	10,072	165	6,988	7,153
リテール顧客						
証券化						
合計	**7,133**	**25,599**	**32,732**	**3,068**	**19,794**	**22,863**

4(2).5　証券化取引

4(2).5.1　規制の枠組みおよび会計処理方法

規制の枠組み

以下では、CRR第５章に規定される適用される定義および取扱いに従い、グループBPCEの証券化業務に関する情報を提示する。

証券化ポジションに関する健全性要件は、欧州規則第575/2013号（資本要件規則－CRR）の第242条から第266条までに規定されており、一般的な貸付とは区別されている。拡大当行グループは、証券化リスクに対するエクスポージャーの測定に、標準的手法および特定の加重分類を伴う内部格付に基づく手法という２つの方法を用いている。

CRRは、証券化について、エクスポージャーまたはエクスポージャーの集合体に内在する信用リスクが複数のトランシェに分散される取引またはメカニズムであり、以下の特性を有するものと定義している。

- 取引の組成時に重大なリスクが移転される。
- 取引またはメカニズムに基づきなされる支払が、エクスポージャーまたは原資産のエクスポージャーの集合体のパフォーマンスに左右される。
- 一部のトランシェの劣後関係により、取引またはリスク移転メカニズムの期間における損失の分配が決まる。

2017年12月28日、証券化に係る新たな一般的枠組みを定義し、かつ、シンプルで、透明性の高い、標準化された（STS）証券化商品に関する明確な基準一式を構築した欧州規則および関連するCRRの変更が、2019年１月を効力発生日として、欧州連合官報において公表された。

2014年末のバーゼル委員会の刊行物に従って、欧州委員会は、2008年の金融危機以前に犯した過ちを繰り返すことなく、優良な証券化市場の回復を目指している。STS市場の導入は、資本市場同盟（CMU）の主要な要素である。資本市場同盟は、異なる種類の証券化商品（シンプルで、透明性の高い、標準化された証券化商品と複雑で、透明性の低い、リスクの高い商品との間）の識別を容易にし、よりリスク感応的な健全性枠組みの適用を図るために、金融危機を受けて導入された法的枠組みを強化する意向である。

会計処理方法

グループBPCEが投資家となる証券化取引（すなわち当行拡大グループが流動性のある証券化ポジションに直接投資し、デリバティブのエクスポージャーまたは保証の相手方となるもの）は、連結財務書類の注記の「会計原則および測定方法」に記載された、拡大当行グループの会計原則に従って認識される。

証券化ポジションは主に「貸付金および債権」および「売却可能金融資産」に計上される。

「貸付金および債権」に分類される証券化ポジションは、実効金利法を用いて償却原価で当初認識した上で、必要に応じ、リスクコストに計上される減損を適用して測定される。

「売却可能金融資産」に分類される証券化ポジションは、決算日の公正価値で再測定される。負債性金融商品に発生または受領した受取利息は、銀行業務純収益（NBI）の「受取利息または類似収益」に実効金利に基づく利益として認識される。一方、公正価値（収益を除く。）の変動は、「その他の包括利益に直接認識される利得または損失」の項目の独立した勘定科目である株主持分に計上される。

売却可能金融資産の公正価値の減少が直接「その他の包括利益に直接認識される利得または損失」の項目の独立した勘定科目である株主持分に認識されていて、事後に当該資産が減損している客観的証拠が生じた場合、拡大当行グループは、それまで株主資本に認識されていた累積未実現損失を、損益計算書の「リスクコスト」（負債性金融商品の場合）、または、NBIの「売却可能資産の正味利得または損失」（持分金融証券の場合）に振り替える。

資産が売却された場合、拡大当行グループは、損益計算書の「売却可能金融資産の正味利得または損失」に利得または損失を認識する。

「損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類される証券化ポジションは、当初認識時および報告日の両時点において公正価値で測定される。証券化ポジションに関する公正価値の期中における変動、利息、売却による利得または損失は、「損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」に認識される。

クレジット・デフォルト・スワップの形をとる合成証券化取引は、連結財務書類の注記の「会計方針および測定の方法」に記載されている、売買目的デリバティブに固有の会計規則に従う。

IAS第39号に従い、証券化資産は、グループBPCEが資産の所有に係るリスクおよび経済価値の実質的にすべてを移転した時点で認識が中止される。

拡大当行グループが金融資産のキャッシュフローを移転するが、金融資産の所有に係るリスクおよび経済価値の実質的にすべてを移転も留保もせず、かつ金融資産の支配も留保していない場合、拡大当行グループは、同金融資産の認識を中止し、その後、移転により設定または保有された権利および義務については必要に応じ別途資産または負債として認識する。拡大当行グループが金融資産の支配を留保している場合、拡大当行グループの継続的な関与の範囲内で、同金融資産の認識を継続する。

ある金融資産の全額について認識を中止した場合、同資産の帳簿価額と受領対価の差額を反映した処分損益が損益計算書に認識される。なお、過去に直接持分に認識すべきであった未実現損益がある場合には、必要に応じ修正を加える。

問題となる資産の価額が相対的に低く、かつ証券化取引の頻度が比較的少ない場合、証券化前の資産は、当初のポートフォリオにおいて引き続き認識される。特に、当初の区分が「貸付金および債権」である場合には、当初のポートフォリオの同項目に引き続き認識される。

合成証券化取引については、機関が資産の支配を留保している限り、同資産の認識は中止されない。同資産は、当初の分類および評価方法に従って引き続き認識される。当該資産の減損は、リスクが移転された場合に検討される。

証券化ビークルの連結または非連結は、機関と同ビークルとの関係に基づき、IFRS第10号に従って分析される。これらの原則は、連結財務書類の注記３「連結の原則および方法」に記載されている。

専門用語

従来型証券化：投資家に対するローンまたは債権等の金融資産の譲渡、および特別目的媒体を通じた当該ローンの資本市場で発行される金融証券への転換で構成される。

合成証券化：合成取引において、資産の所有権は譲渡されないが、金融商品すなわちクレジット・デリバティブを通じてリスクが譲渡されることをいう。

再証券化：原資産のポートフォリオに関連する信用リスクがトランシェに分散される証券化および原資産エクスポージャーの少なくともひとつが証券化ポジションである証券化。

トランシェ：契約に定める信用リスクの一部であり、一または複数のエクスポージャーに随伴する。

証券化ポジション：証券化取引または取決めに対するエクスポージャーをいう。

流動性枠：投資家に対し厳格な支払いのフローを約することを目的に、融資契約により生じた証券化ポジションをいう。

オリジネーター：自社もしくは関連企業を通じて直接もしくは間接に、債務者もしくは潜在的債務者の義務を創出し、証券化取引もしくは取決めを生ぜしめた当初契約に関与していた事業体、または第三者のオン・バランスシートのエクスポージャーを購入し、これを証券化する事業体をいう。

スポンサー：資産担保コマーシャル・ペーパー・プログラム、または第三者である事業体から購入したエクスポージャーを証券化するその他の証券化業務もしくは取決めを設定・管理するオリジネーター以外の事業体をいう。

投資家：投資はしているが、オリジネーターまたはスポンサーとして行為しない証券化ポジションを有している場合における、拡大当行グループの立場をいう。主に、外部の銀行が開始または管理するプログラムにおいて取得されるトランシェで構成される。

4(2).5.2　グループBPCEにおける証券化の管理

グループBPCEにおける証券化の管理

2017年12月31日時点の銀行勘定によるEADは14.2十億ユーロ（対前年同期比4.2十億ユーロ減）であった。

そのポジションは、ナティクシス（9.9十億ユーロ）およびBPCE（2014年９月にクレディ・フォンシエから住宅資金貸付および公的資産の証券化に係るポートフォリオの譲渡を受けたことにより発生したポジションである4.5十億ユーロ）が主に占めていた。

このEADの減少は主に、BPCE S.A.（マイナス1.4十億ユーロ）およびナティクシス（マイナス0.8十億ユーロ）におけるワークアウト・ポートフォリオ業務によるものであった。

ポジションが徐々に償却される一方で、許容可能な価格条件に基づき積極的にポジションを減少させることにより拡大当行グループの利益を保護するために引き続き管理（処分を含む。）することにより、コーポレート・投資銀行業務部（従前のGAPC－ワークアウト・ポートフォリオ管理）のワークアウト・ポートフォリオを構成する残高はラン・オフ法により管理される。

注記：

・ 堅実な信用度を誇るクレディ・フォンシエの証券化ポジションは時価でBPCEに売却されたが、拡大当行グループの連結財務書類には何ら影響がなかった（証券化ポートフォリオの90%超が2014年９月25日にBPCEに譲渡された。）。これらのエクスポージャーは貸付金および債権（L&R）として認識され、売却の完了時に大規模な損失リスクは発生しなかったことが、譲渡の時点で行われた外部監査により確認された。この監査により、実施された四半期内部ストレス・テストの頑健性と、その大部分が投資適格の欧州RMBSである証券化ポートフォリオの信用力が確認された。

・ ナティクシスのワークアウト・ポートフォリオ管理に係る残存ポジションは、2014年６月末にコーポレート・投資銀行業務部に譲渡され、ラン・オフベースで管理されている。

・ BREDは、1.2十億ユーロの負債証券の形で、グループBPCEの外部の証券化ビークルにも投資しているが、その大半は投資対象連結管理（GCI）の事業ラインに対するものである。このポートフォリオの投資目的は、継続的収益または未実現資本を生むことである。NJRは、中央銀行リファイナンスに適格な証券化資産および不動産に主に投資するGCIの子会社である。

様々な関連ポートフォリオは、企業および子会社ならびに中央機関による特別な監視を受けている。関連する範囲に応じて、専任の経営者または運営委員会は、定期的に主要ポジションおよび管理戦略を査定する。

中央機関のDRCCPは、証券化エクスポージャー（四半期マッピング）、ポートフォリオ構成の変更、リスク加重資産および潜在損失を定期的に検討する。潜在損失の定期的な査定は、統括的委員会で議論され、損失が処分される機会となる。

同時に、潜在損失およびリスク加重資産の変動について、内部ストレス・シナリオ（処分完了時のリスク加重資産および損失）により、チームが特定目的調査を行う。

リスク加重資産は、格付機関による格付方法調整に伴う格付の変動および影響に従って監視される。また、格付けの変動および信用リスクを予測するために、パフォーマンスの監視も行われる。RWAは、拡大当行グループの投資対象に格付を付与する公認格付機関が発行する格付に基づき、算出される。

最終的に、DRCCPは、格下げの特定およびエクスポージャーの変化の監視（査定、詳細分析）により、危険な証券化ポジションに関連するリスクの統制を行う。重大なエクスポージャーは、適切な水準の引当てを決定するため、体系的な形で四半期毎に拡大当行グループのウォッチリスト委員会および引当金委員会に提出される。

4(2).5.3　量的開示

エクスポージャーおよびリスク加重資産の内訳

証券化種類別のエクスポージャーの内訳

	2017年12月31日		2016年12月31日	
百万ユーロ	残高	EAD	残高	EAD
銀行勘定	**15,710**	**14,180**	**18,563**	**18,443**
従来型証券化	13,388	11,984	16,865	16,833
合成証券化	2,322	2,195	1,698	1,610
売買目的保有勘定	**663**	**663**	**248**	**248**
合計	**16,373**	**14,843**	**18,811**	**18,690**

注記：保証前のエクスポージャー。

ポートフォリオ種類別のEADおよびRWAの内訳

	2017年12月31日		2016年12月31日		変動	
百万ユーロ	EAD	RWA	EAD	RWA	EAD	RWA
銀行勘定	**14,180**	**5,310**	**18,443**	**9,604**	**(4,263)**	**(4,294)**
投資家	7,048	3,485	12,102	8,743	(5,054)	(5,258)
オリジネーター	2,421	324	1,787	192	634	132
スポンサー	4,711	1,501	4,554	669	157	832
売買目的保有勘定	**663**	**259**	**248**	**79**	**415**	**180**
投資家	663	259	248	79	415	180
スポンサー	0	0	0	0	(0)	(0)

合計	**14,843**	**5,569**	**18,691**	**9,683**	**(3,848)**	**(4,114)**

注記：保証前のエクスポージャー。

格付別の内訳

格付別の銀行勘定における投資家の証券化エクスポージャーの内訳

	2017年12月31日		2016年12月31日	
	格付換算		格付換算	
単位：%	スタンダード・アンド・プアーズ	銀行勘定	スタンダード・アンド・プアーズ	銀行勘定
	AAA	19%	AAA	16%
	AA+	2%	AA+	7%
	AA	22%	AA	29%
	AA-	8%	AA-	3%
	A+	11%	A+	5%
	A	11%	A	11%
	A-	13%	A-	7%
	BBB+	9%	BBB+	6%
	BBB	0%	BBB	5%
投資適格	BBB-	0%	BBB-	1%
	BB+	0%	BB+	1%
	BB	1%	BB	4%
	BB-	0%	BB-	0%
	B+	0%	B+	0%
	B	0%	B	0%
	B-	0%	B-	0%
	CCC+	0%	CCC+	0%
	CCC	0%	CCC	1%
	CCC-	0%	CCC-	0%
	CC	0%	CC	0%
投資不適格	C	0%	C	0%
格付未取得	格付未取得	4%	格付未取得	3%
債務不履行	D	0%	D	0%
合計		**100%**		**100%**

売買目的保有勘定における投資家およびスポンサーの証券化エクスポージャーの内訳

	2017年12月31日		2016年12月31日	
	格付換算		格付換算	
単位：%	スタンダード・アンド・プアーズ	売買目的保有勘定	スタンダード・アンド・プアーズ	売買目的保有勘定

	AAA	64%	AAA	44%
	AA+	4%	AA+	6%
	AA	17%	AA	23%
	AA-	1%	AA-	2%
	A+	2%	A+	1%
	A	1%	A	8%
	A-	1%	A-	12%
	BBB+	2%	BBB+	3%
	BBB	3%	BBB	0%
投資適格	BBB-	1%	BBB-	1%
	BB+	1%	BB+	1%
	BB	2%	BB	0%
	BB-	0%	BB-	0%
	B+	0%	B+	0%
	B	0%	B	0%
	B-	0%	B-	0%
	CCC+	0%	CCC+	0%
	CCC	0%	CCC	0%
	CCC-	0%	CCC-	0%
	CC	0%	CC	0%
投資不適格	C	0%	C	0%
格付未取得	格付未取得	0%	格付未取得	0%
債務不履行	D	0%	D	0%
合計		**100%**		**100%**

4(2).6　市場リスク

4(2).6.1　市場リスク方針

市場取引に適用されるリスク方針は、取引業務を有する諸機関のリスク管理部によって定義される。これらの方針は、定性的かつ将来的な視点に基づいている。

銀行勘定の業務については、市場リスクが存在するグループの諸機関のために、グループレベルの投資方針が一元的に定義される。本業務に関するリスク管理の枠組みは、投資方針に従って定義され、毎年見直しが行われる。

4(2).6.2　市場リスク管理

組織

リスク・コンプライアンス永久統制部門（DRCCP）は、リスクの測定、限界値の設定および監視、ならびに市場リスクの監視の分野において活動しており、下記の任務を負っている：

- リスクの測定：
- 市場リスクの測定の原則を確立すること（確立された原則は、その後、種々の適切なリスク管理委員会によって認可される。）

- 連結ベースでリスクを測定するために必要なツールを実施すること
- リスクの測定（市場の運営上の限界値に対応する測定を含む。）を実施すること、およびかかる測定が、リスク管理プロセスの一環として実施されるよう徹底すること
- 価額の調整に関する方針を決定すること、または関係機関のリスク管理部にかかる方針を委任すること、および情報を集約すること
- 経営成績および現金評価方法に関するレベル２の検証を行うこと
- 限界値の設定および監視：
- 包括的なリスク管理プロセスの一環として、限界値の枠組みを調査すること、および種々の適切なリスク管理委員会が採用する限界値（世界共通の上限値、および（必要な場合）運営上の限界値）を設定すること
- 関係機関の認可商品の一覧表、および遵守すべき条件を調査すること、ならびに承認を得るため、当該一覧表を適切な市場リスク委員会に提出すること
- 金融商品、または資本市場における新たな商品もしくは活動に対する投資の要求であって、関係金融機関が新市場商品委員会を通して行う要求を調査すること
- ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークにおける帳簿上の配分および中長期のポートフォリオを管理するために用いられるプロセス（モニタリング指標・指標の制限の定義、監視および監督プロセスならびに報告基準）を調和させること
- 市場リスクの監視：
- 拡大当行グループの市場リスクを連結ベースでマッピングすること
- 割り当てられた限界値（総合的な限界値および運営上の限界値）および確立された弾力性の基準値に関して、ポジションおよびリスクの日常的な監視を実施または監督すること、限界値の違反に関して、意思決定の枠組みを構築すること、ならびに限界値の違反およびその解決策の永久的な監視を実施または監督すること
- 多様な意思決定機関のために統合的なダッシュボードを作成すること

また、DRCCPは、全国市場リスクデーを通じて、またはテーマに基づいた作業部会を通じて市場リスク管理プロセスを調整する。

2017年の活動

規制環境の変化する2017年度において、DRCCPは、拡大当行グループのために、以下の体制構築プロジェクトを実施した。

- 銀行業務の分離および規制に関するフランス法（「SRAB」）を目的とした、資本市場業務ならびにポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークに係る権限のマッピング
- （すべての機関に2017年12月31日までに展開することを目標とした）EMIR要件の遵守状況の確定および管理計画の作成
- ICAAPに関する内部ストレス・テストおよび破綻処理の計画策定。これら２つのプロセスの他、ストレス・テストの質および効率の向上を図るために、ストレス・テストのプロセス改善プロジェクトが2017年に開始された。
- 特に作成・報告プロセスを改善および自動化することにより、市場リスクの範囲を網羅したBCBS 239のコンプライアンス・イニシアチブに参加

リスク監視

IFRS第７号に関して提供された情報

リスク・コンプライアンス永久統制部門（DRCCP）は、拡大当行グループの市場リスク委員会からの定期的な調査の対象となっている、グループBPCE全体の市場業務の永久統制に対して責任を有している。

売買目的保有勘定においては、市場リスクは、拡大当行グループのバリュー・アット・リスク（VaR）を測定し、グローバルおよび過去のストレス・テストを利用することにより常に監視されている。ナティクシスにより開発された、自己勘定のVaR計算システムは、拡大当行グループにより利用されている。このシステムは、連結レベルでケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびポピュレール銀行のネットワーク内の各社ならびにBPCEの子会社の市場リスクの測定、監視および統制のためのツールを提供し、様々なポートフォリオ間の相関を考慮している。グループBPCE内には、考慮しなければならない以下の一定の独特な特性がある。

- **ナティクシスについては、資本市場での業務の重要性を考慮して、ナティクシスのリスク管理システムがかかる企業に特に適用される。**
- **ポピュレール銀行傘下銀行については、BREDポピュレール銀行のみが資本市場事業を有している。BREDポピュレール銀行は、VaR（信頼水準99%、保有期間１日）、感応度、取引量およびストレス・シナリオ指標を用い、ポピュレール銀行のネットワーク内の取引窓口および財務部の実行する金融取引を日々監視する。**
- **バンク・パラティーヌについては、売買目的保有勘定業務の日々の監視は、DRCCPのVaR（信頼水準99%、保有期間１日）、ストレス・テストおよび規制制限の遵守による監督に基づいている。**

全ての制限（事業指標、VaR、およびストレス・テスト)は、各機関のリスク管理部により日々監視されている。制限への違反はすべて報告されなければならず、該当する場合には、問題となっているポジションに関する役員会の決定を要する（解約、ヘッジ、保持等。）。

これらの監視メカニズムにおいても、拡大当行グループのトレーディング業務のリスク選好度を判断する事業制限および回復力値が整備されている。

銀行勘定リスクは資産分野別（債券、証券化、プライベート・エクイティおよびUCITS）に監視される。債券ポートフォリオの監視は、信用リスク（１発行体当たりの制限）および市場リスク（ストレス・テストに関する制限）の監督を通して毎月行われる。

拡大当行グループの財務・中央銀行担保管理一元化プールは、主に銀行勘定に関連するそのすべての業務においてリスクおよび経済効果の日々の監視の対象である。特に、モンテカルロ法VaR（信頼水準99%、保有期間１日）は、リスク要因別に計算され、分析される。金利への感応度（総合的およびタイムバケットの双方に基づくもの）およびカウンターパーティーに関する事業制限の遵守は、日々監視されている。この業務の監督には、特定のストレス・シナリオおよび各運営担当者のエクスポージャー制限（個人および１日に処理される累積取引に対するもの。）が含まれる。

4(2).6.3　市場リスク測定手法

市場リスク監視システムは、以下のより直接的に識別可能な基準に焦点を当てるとともに、業務の管理に利用される３つの指標（全体的ベースおよび共通の業務毎。）に依拠している。

- **原資産価格の変動、ボラティリティまたは相関関係の変動、名目価額、多様化指標に対する感応度。これらの定性的かつ定量的事業指標に対応する制限は、VaR制限およびストレス・テストを補完する。**
- **VaR（信頼水準99%、保有期間１日）によるグローバルな市場リスク測定の日々の評価。**

・ 過酷な市場環境のポートフォリオによる潜在的損失を測定するためのストレス・テスト。グループBPCEのシステムは、包括的なストレス・テストおよび各業務に特定のストレス・テストに依拠している。

各事業ラインに関する特別な報告が、関係する運営担当者および管理者に日々送付される。DRCCPは、拡大当行グループの市場リスクを要約し、ナティクシス、BREDポピュレール銀行およびバンク・パラティーヌの詳細な内訳を伴う、週間報告書の提供も行う。

さらに、ナティクシスについては、BPCEの保証分野をカバーするグローバルな市場リスク報告書が中央機関に対して日々提出される。

重大な変動が検知された場合には、ナティクシスは詳細な管理および適切な根拠をDRCCPに送付する。

最終的に、VaRの計算ならびに仮想および過去のストレス・シナリオに関する、グループBPCEの市場リスクの連結審査は、会社向けに作成されるリスク報告書に加えて、拡大当行グループの市場リスク委員会に提示される。

感応度

各機関のリスク管理部は、感応度制限の遵守状況を日々監視および検証している。制限の違反が発生した場合、事業制限内に戻すために必要な対策を決定するための警告手順が始動される。

バリュー・アット・リスク（VaR）

市場リスクは、特定の信頼水準（99%）および特定の保有期間（１日）における各事業ラインによって生ずる潜在的損失を決定する、総合的なVaR計算を通じても監視および評価される。計算上、ポートフォリオの価値を決定するために使用する市場入力情報の変動は、統計データを利用してモデル化される。

内部計算ツールを利用した、リスク・ファクターに関連する全ての決定は、全ての関係する参加者(DRCCP、フロント・オフィスおよび経営成績部)を含む委員会により定期的に修正される。リスク・ファクターの関連性を測定するために、定量的および客観的ツールも利用される。

VaRは、異なるリスク・ファクターに基づく非線形ポートフォリオの予想収益率を考慮するモンテカルロ法を用いた数値シミュレーションに基づいている。VaRは、拡大当行グループの売買目的保有勘定の全てについて日々計算および監視され、VaR制限は、グローバルレベルおよび各事業ラインにおいて定義される。計算ツールは、十分な精度を提供する10,000のシナリオを生み出す。売買目的保有勘定のシェアの少量を占める特定の複雑な商品については、VaRへの算入は、感応度を用いることにより得られる。VaRのバックテストは、承認された範囲に実施され、用いられたモデルの安定性が確認される。VaRに含まれない究極のリスクは、拡大当行グループ全体を対象としたストレス・テストを用いて会計処理される。

ナティクシスにより使用されるこの内部VaRモデルは、2009年１月にACPRにより承認された。そのため、ナティクシスは、承認された範囲で市場リスクに係る自己資本要件の計算にVaRを利用する。

ストレス・テスト

ストレス・テストは、ポートフォリオ管理目的に沿った、重大性および発生水準に従って測定される。

・ 取引勘定のストレス・テストは、10日の期間および10年の発生確率で測定される。同ストレス・テストは以下に基づいている。

  -過去の危機において認識された市場環境の変化と、それが現ポジションおよび損益計算書に及ぼす影響の再現を行うヒストリカル・シナリオ。これらは、既知のシナリオに対する拡大当行グループの業務のエクスポージャーを評価するために使用することができる。2010年以来、11件のヒストリカル・ストレス・テストが行われている。

  - 初期のショックの伝播に関する妥当な想定に基づく、全ての業務における市場環境の変化のシミュレーションにより構成される仮想シナリオ。これらのショックは、経済的基準（不動産危機、経済危

機等）、地政学的な判断（欧州におけるテロ攻撃、中東における政権の崩壊等）またはその他の要因（鳥インフルエンザ等）にしたがって定義されたシナリオに基づいている。拡大当行グループは、2010年以来、６件の理論上のストレス・テストを実施している。

・ 銀行勘定のストレス・テストは、銀行勘定の管理期間に従って、より長い期間（３ヶ月）で測定される。

- （2011年の危機に類似した）欧州のソブリン債に対するストレスを再現した、仮想および過去の混成手法を用いて測定される債券のストレス・テスト。
- （2008年の危機に類似した）企業に対するストレスを再現した、仮想および過去の混成手法を用いて測定される債券のストレス・テスト。
- 流動性準備金を目的とした株式投資に適用される、過去の2011年の期間と比較して測定される株式のストレス・テスト。

様々なストレス・テストについて、機関ごとに設定された制限が適用され、定期的な制限管理システムを通じて監視され、かつ定期的な報告が行われる。

ワークアウト・ポートフォリオの監督

ワークアウト・ポートフォリオ業務の範囲はさらに縮小している。SONICのポートフォリオ（CFFからBPCE SAグループに譲渡された証券化ポートフォリオ）は、再び縮小した。2017年12月31日現在、SONICのポートフォリオに係る残高は4.8十億ユーロ、RWAは2.4十億ユーロであった。

4(2).6.4　量的開示

グループBPCEのVaR

リスクのクラス別の内訳

	モンテカルロ法VaR（信頼水準99%、保有期間１日）				
百万ユーロ	**2017年12月31日**	**2017年平均**	**2017年最小**	**2017年最大**	**2016年12月31日**
金利リスク	2.8	3.8	0.0	6.5	4.9
信用リスク	2.1	2.9	0.0	5.1	2.5
株式リスク	3.5	5.3	0.0	9.3	7.3
為替リスク	1.3	2.0	0.8	8.6	2
商品リスク	0.4	0.5	0.0	5.0	0.7
合計	**10.1**				**17.4**
相殺	(4.8)				(7.6)
連結VaR	**5.3**	**7.7**	**5.3**	**11.7**	**9.7**

変動　*単位：百万ユーロ*



グループBPCEのトレーディング業務の連結VaR（モンテカルロ法VaR（信頼水準99%、保有期間１日））は、当年度において4.4百万ユーロ減少し、2017年12月31日時点で5.3百万ユーロとなった。当年度におけるグループのVaR変動幅は、5.3百万ユーロから11.7百万ユーロであった。

ストレス・テストの結果

主要な仮想ストレス・テスト

	2017年12月31日					
百万ユーロ	株式市場指数の低下	金利の上昇	銀行による債務不履行	商品	新興市場危機	影響力を有する企業による債務不履行
ナティクシスの売買目的保有勘定	180.0	11.0	120.0	27.0	10.0	41.0
BREDの売買目的保有勘定	(8.4)	1.0	(17.7)	(6.4)	(0.4)	(4.5)
BPCEの子会社の売買目的保有勘定	0	0	0	0	0	0
売買目的保有勘定全体	171.6	12.0	102.3	20.6	9.6	36.5

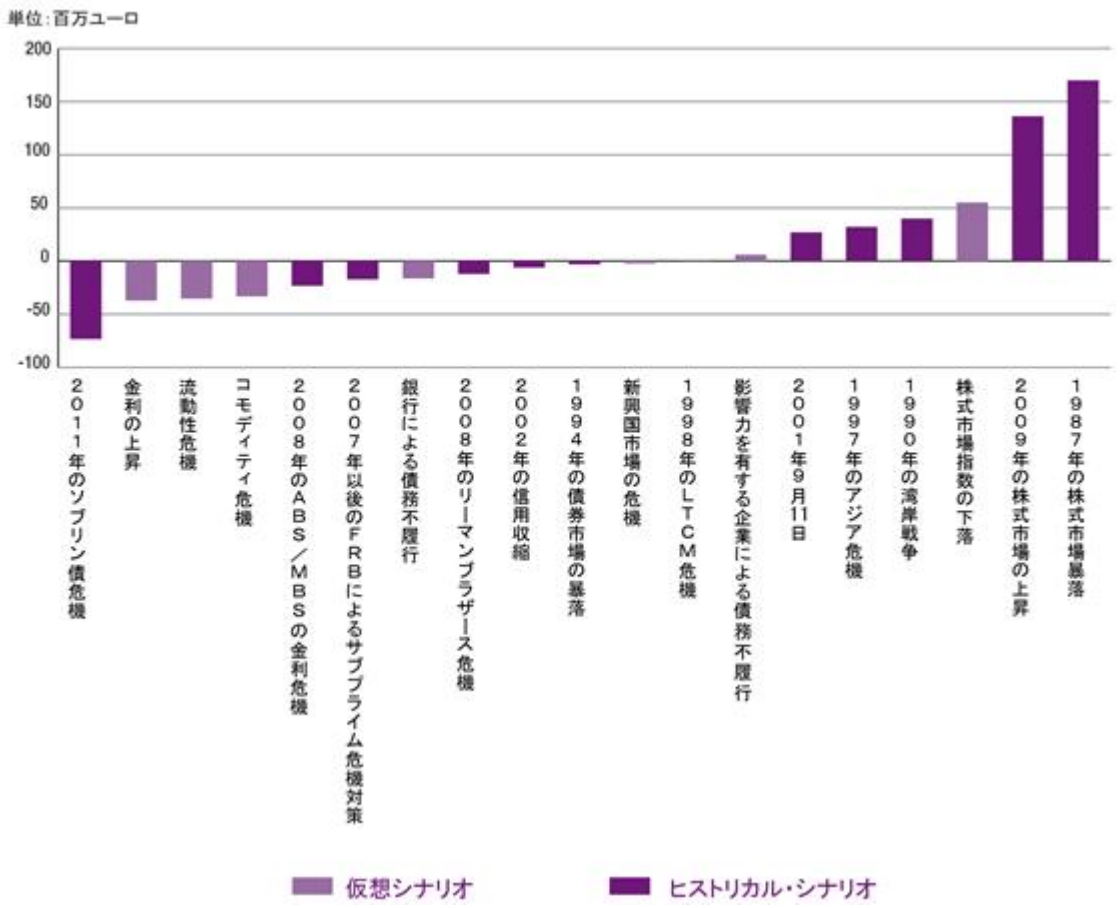
最も影響が大きい仮想ストレスは、金利の上昇シナリオである。

主要なヒストリカル・ストレス・テスト

	2017年12月31日			
百万ユーロ	2011年のソブリン債危機	2008年の企業ABS／MBSの金利危機	2007年以後の連邦準備制度理事会によるサブプライム危機対策	2002年の信用収縮
ナティクシスの売買目的保有勘定	(64)	(6)	2	(3)
BREDの売買目的保有勘定	(2.6)	(12.5)	(16.2)	2.9
BPCEの子会社の売買目的保有勘定	0	0	0	0
売買目的保有勘定全体	(66.6)	(18.5)	(14.2)	(0.1)

最も影響が大きいヒストリカル・ストレス・テストは、主にナティクシスのCIB分野における2011年のソブリン債危機であった。

当グループの2017年度中のストレス・テスト平均



リスク加重資産および自己資本要件

リスクの種類別のRWAおよび自己資本要件

	2017年12月31日		2016年12月31日	
百万ユーロ	RWA	自己資本要件	RWA	自己資本要件
金利リスク	2,150	172	2,287	183
持分証券リスク	443	35	438	35
UCIポジションのリスク	46	4	47	4
外国為替リスク	2,853	228	3,209	257
商品リスク	720	58	709	57
決済／受渡リスク	10	1	27	2
主要な売買目的保有勘定リスク	-	-	-	-
証券化ポジションに係る特定のリスク	259	21	79	6
IMLリスク	4,229	338	5,437	435
合計	**10,710**	**856**	**12,233**	**979**

効果別のリスク加重資産の変動

十億ユーロ	
市場リスク－2016年12月31日	**12.2**
VaRの効果	(1.21)
金利リスク	0.02
為替リスク	(0.33)
その他	(0.03)
市場リスク－2017年12月31日	**10.7**

次へ

4(2).7　流動性、金利および為替リスク

4(2).7.1　ガバナンスおよび構造

IFRS第７号に関して提供された情報

すべての金融機関と同様に、グループBPCEは構造的な流動性リスク、金利リスクおよび為替リスクを負っている。現時点および将来において収益を確保し、貸借対照表の均衡を確実とし、かつ拡大当行グループの発展を促進するため、これらのリスクは拡大当行グループおよびその各機関により緊密に監視される。

グループBPCEの監査委員会および監査役会は、ALM方針一般について助言を行い、流動性、金利および外国為替リスクの管理に関して行われる重要な決定について通知を受けている。採用された方針の実施は、拡大当行グループの資産負債管理委員会に委託される。

グループBPCEの監査役会は毎年、ALM方針の主要ライン（すなわち、市場リスク測定の原則や、許容リスクの程度）の検証を行う。また、リスク制限システムについても毎年検討を行う。

グループBPCEの監査委員会は、毎四半期、主要なリスク指標について記載される経営報告書により、拡大当行グループのポジションに関する通知を受ける。

拡大当行グループの資産負債管理委員会は、BPCE役員会会長が委員長を務めており、既定の方針に基づく業務遂行、リスク管理システムの構造および運用の管理を確保している。同委員会は、とりわけ、連結レベルおよび各機関に適用する３つの主要リスク・カテゴリーの管理に関する規則および制限を設定するだけでなく、資金調達方針、流動性の各事業ラインへの割当およびリスク指標の管理に関する主要ガイドラインも設けている。同委員会は、リスク指標および拡大当行グループとその主要機関の主要な構造的貸借対照表の総計における変動について定期的に監視している。

構造的な流動性、金利および為替のリスク管理方針も、資産・負債管理機能（資金調達計画の実施監督、流動性準備金の管理、現金管理、各種リスク指標の計算・監視）とリスク管理機能（統制枠組みの検証、モデル・契約の検証、規則・制限の遵守の管理）が共同で実施している。拡大当行グループの財務部および拡大当行グループのリスク管理部は、各自の機能にこの枠組みを適応する責任を担っている。

各機関内における営業管理枠組みの適応は、取締役会、運営委員会および／または監査役会の確認を得ることが条件となる。各機関内の専門営業委員会は、拡大当行グループにおけるグループレベルで設定された規則および制限に従い、資金調達戦略、資産負債管理および当該機関の流動性リスク、金利リスクおよび為替リスクの管理の実施について監督する。ポピュレール銀行ネットワークおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークは、共有される資産・負債管理ツールを利用したリスク管理システムを実施している。

4(2).7.2　流動性リスク管理方針

IFRS第７号に関して提供された情報

構造的な流動性リスクは、拡大当行グループが、特定期間中の市況を理由として合理的な費用で約定を履行し、またはポジションを解消もしくは相殺するに十分な資金を有さないリスクと定義される。これは、例えば顧客預金の多額の引き出しがあった場合や、全体として市場の信頼性に危機が生じた場合にも発生しうるものである。

目的および方針

拡大当行グループの流動性リスク管理システムの主な目的は、費用を抑え、事業ラインのバランスのよい発展を促し、施行されている規則を遵守しながら、長期化し、緊張度の高い流動性危機に対処するポジションに常にあることである。

このために、拡大当行グループは３つのメカニズムに依拠している。

- **各事業ラインの流動性消費を、主に、信用セグメントの成長と顧客預金の流入額との間のバランスを維持することで監督すること。**
- **主に短期資金調達の利用を監督し、中長期資金の満期日を引き延ばし、流動性の源泉を多様化することを目的とした集中型の資金調達管理。**
- **流動性準備金の構築。**

これらの措置に加え、一連の一貫した指標、制限および管理規則が集中型の基準および規則の枠組み内で統合されている。これらの指標および規則により、流動性リスクの測定および統合管理が可能となる。

営業上の管理

営業上の流動性リスク管理

流動性リスクは、拡大当行グループにおけるグループレベルおよび各企業レベルで管理されている。流動性リスクは、短期、中期および長期についてそれぞれ異なる方法で評価される。

- **短期の場合、危機に耐える各機関の能力を評価する。**
- **中期の場合、現金需要の観点から流動性を測定する。**
- **長期の場合、その機関の満期変化レベルを監視する。**

そのため、BPCEは一連の指標および制限を定めている。

- **１日および１週間単位の流動性ギャップ指標により、拡大当行グループの超短期の資金調達需要を測定する。これらのギャップは拡大当行グループにおけるグループレベルと各機関内の双方で制限の対象となる。**
- **ストレス・シナリオにより、拡大当行グループが、短期の資金調達の金額、中長期の負債の満期および流動性準備金に応じて、危機的な期間中に約定を履行し、通常の商業活動を継続する能力を測定する。これには、規制上求められる１ヶ月の範囲を超えた短期的な流動性の保証の確保を目的とした内部ストレス・テスト指標が含まれる。銀行および／または市場に固有のシナリオに基づくこのストレス・テストは、拡大当行グループの流動性ポジションに与える影響を予測するため、さまざまな段階のストレスに分類される。流動性ストレスに関する規則を全事業ラインに適応させるにあたり、各活動固有の前提が考慮される。**
- **顧客預貸比率は、拡大当行グループの金融市場に関する自主性の相対測定である。**
- **拡大当行グループの市場勢力は、現時点までの債券市場および金融市場からの資金に対する全体的な依存度を測定するものである。このカバー率に対する各機関の寄与度は、流動性予算システムにより管理される。これらの予算は年に一度見直され、拡大当行グループの予算プロセスに従い、各機関の最大流動性消費を管理する。**
- **流動性ギャップは、10年間にわたる残余負債額と残余資産とを比較したものであり、これにより拡大当行グループは中長期の負債の満期を管理し、資金調達需要を予測することができる。これは、拡大当行グループにおけるグループレベルおよび各機関内の制限により管理される。**
- **資金源の多様性を測定し、拡大当行グループが単一の債権者に過度に依拠するのを回避できるようにする。**
- **流動性の供給実行を確実にする価格設定方針。**

これらの指標の定義および関連する制限は、拡大当行グループおよびその各機関の意思決定機関に審査され、検証された統合基準の本体に組み込まれている。

集中型の資金調達管理

拡大当行グループの財務部は、グループBPCEの市場での資金調達を計画、調整および監督する。

グループBPCEの短期資金調達は、BPCEとナティクシスの現金管理チームの併合後に創設された財務・中央銀行担保管理一元化チームにより実施されている。この統合財務チームは、特に信用危機が生じた期間中において拡大当行グループの現金ポジションをより効率的に管理する能力を備えている。拡大当行グループは、短期の市場資金調達を利用することができ、主要発行会社であるBPCEとその子会社ナティクシスの２社を通じて行われている。

中長期（１年超）の資金調達需要については、主な調達源であるポピュレール銀行ネットワークおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークにおける顧客預り金のほか、拡大当行グループでは、以下の主たる２社の事業者を通じて社債も発行している。

・ BPCE（BPCEとして直接に、または、フランス法に基づき担保される一種の担保付債券である適法カバードボンド（オブリガシオン・ドゥ・フィナンスマン・ドゥ・ラビタ（*obligations de financement de l'habitat*）、「OH」）を発行するBPCE SFHを通じて。）

・ クレディ・フォンシエの子会社であり、上記と同様にフランス法に基づき担保されるオブリガシオン・フォンシエ（OF）として知られるカバード・ボンドを発行するコンパニー・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエ。

ただしBPCEは、現在は市場で定期的に社債を発行していないナティクシス、およびクレディ・フォンシエの中長期資金調達活動についても責任を負っている旨、留意されるべきである。

またBPCEは、短期資金調達プログラム（譲渡性預金証書プログラム、ユーロ・コマーシャル・ペーパー・プログラムおよび米国コマーシャル・ペーパー・プログラム）ならびに中・長期資金調達プログラム（ミディアム・ターム・ノート（MTN）プログラム、ユーロ・ミディアム・ターム・ノート（EMTN）プログラム、US MTN、AUD MTNならびにポピュレール銀行ネットワークおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークの住宅ローンによって保証される担保付き債券プログラム）を有している。

拡大当行グループの資産および負債はすべて内部流動性価格設定の対象となり、そのガイドラインは拡大当行グループの資産負債管理委員会が決定し、市場流動性費用の変化および資産負債の整合を考慮することを目的としている。

集中型の担保管理

担保管理は、拡大当行グループの流動性管理システムにおける主要要素の一つである。この管理は、以下の原則に基づいている。

・ 中央機関が担保管理の指標を決定する。かかる指標は、拡大当行グループのALM委員会が監視する。

・ 投資および管理に関連する決定は、中央機関が定める規則に従い事業体および子会社が行う。

・ 事業体の担保は、担保管理の監督および運用性の向上を目的として中央機関にプールされる。

3Gプールを有する事業体（ナティクシス、SCF、BRED、クレディ・コオペラティフ、バンク・パラティーヌ）については、各事業体が自社の担保について責任を負う。ただし、これらの事業体は中央機関の事前承認がなければECBリファイナンス業務に直接参加することはできない。

4(2).7.3 定量的開示

流動性準備金

流動性準備金には、中央銀行への預け金、中央銀行からの資金調達が可能な証券および債権が含まれる。中央銀行預け金と最も流動性の高い資産から成る流動性準備金を管理することで、当行は、現金ポジションを調整することができる。流動性の低い資産を流動性のあるまたは利用可能な証券へと転換させるローンの証券化は、流動性準備金を強化するためのもう一つの方法である。

下表は、流動性準備金の変化を示したものである。

（単位：十億ユーロ）	2017年12月31日	2016年12月31日
中央銀行預け金	83	71
LCR証券	58	66
中央銀行資金調達適格資産	73	93
合計	**214**	**230**

2017年12月31日現在、流動性準備金は拡大当行グループの短期資金調達および中長期債のうち短期の満期であるものの174%をカバーしていた（2016年12月31日は146十億ユーロであったのが、2017年12月31日では123十億ユーロ）。2016年12月31日現在のカバレッジ率は158%であった。

流動性ギャップ

拡大当行グループの流動性ギャップ（負債－資産）は、内部で設定される制限に従う。

（単位：十億ユーロ）	2018年１月１日から2018年12月31日	2019年１月１日から2021年12月31日	2022年１月１日から2025年12月31日
流動性ギャップ	22.1	20.8	16.1

顧客の預貸率

2017年12月31日現在、拡大当行グループの顧客の預貸率[(1)]は120%（2016年12月31日は120%）であった。

満期時期別の資金源および資金用途

（単位：百万ユーロ）	１ヶ月未満	1～3ヶ月	3ヶ月～1年	1～5年	5年超	満期の定めなし	2017年12月31日現在合計
現金および中央銀行への預け金	94,696	6	-	-	-	-	94,702
損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的保有勘定	-	-	-	-	-	104,665	104,665
損益を通じて公正価値で測定する金融資産－公正価値オプション	12,506	9,875	7,272	4,953	7,718	22,779	65,103

ヘッジ目的デリバティブ	-	-	-	-	-	9,809	9,809
売却可能金融資産	2,866	2,095	7,773	33,687	36,173	22,075	104,669
金融機関に対する貸付金および債権	69,500	12,604	3,757	2,996	851	2,353	92,061
顧客に対する貸付金および債権	72,293	32,036	52,771	196,646	316,987	22,395	693,128
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	-	-	-	-	-	5,805	5,805
満期保有目的金融資産	145	122	750	3,353	3,464	0	7,834
満期別金融資産	**252,006**	**56,738**	**72,323**	**241,635**	**365,193**	**189,881**	**1,177,776**
中央銀行に対する債務	-	-	-	-	-	-	-
損益を通じて公正価値で測定する金融負債－売買目的保有勘定	-	-	-	-	-	74,660	74,660
損益を通じて公正価値で測定する金融負債－公正価値オプション	22,362	11,415	2,247	7,313	14,363	3,557	61,257
ヘッジ目的デリバティブ	-	-	-	-	-	14,725	14,725
金融機関に対する債務	27,527	9,080	6,894	34,461	13,719	464	92,145
顧客に対する債務	447,660	20,987	28,334	52,832	19,004	1,062	569,879
劣後債務	409	24	197	589	15,670	521	17,410
負債証券	20,303	26,054	50,286	61,544	53,758	5,012	216,957
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	-	-	-	-	-	367	367
満期別金融負債	**518,261**	**67,560**	**87,958**	**156,739**	**116,514**	**100,368**	**1,047,400**
金融機関に供与している貸付コミットメント	549	23	128	532	-	1	1,233

顧客に供与している貸付コミットメント	28,511	5,907	15,141	46,773	18,126	1,454	115,912
供与している貸付コミットメント合計	**29,060**	**5,930**	**15,269**	**47,305**	**18,126**	**1,455**	**117,145**
金融機関に供与している保証コミットメント	333	507	715	613	3,975	713	6,856
顧客に供与している保証コミットメント	3,092	3,025	5,503	14,136	7,019	5,375	38,150
供与している保証コミットメント合計	**3,425**	**3,532**	**6,218**	**14,749**	**10,994**	**6,088**	**45,006**

注記：約定満期日別の会計上の貸借対照表

金融商品のうち、損益計算書で時価評価され売買目的保有勘定で保有されるもの、変動利付売却可能金融資産、不良債権、ヘッジ目的デリバティブおよび金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再測定調整額は、「満期の定めなし」の欄に表示される。これらの金融商品は、以下のいずれかとなる。

・売却目的で保有されるか、契約上の満期日より前に償還される。

・売却目的で保有されるか、合意されていない日に償還される（特に契約上の満期日が存在しない場合）。

・再評価の影響を受けた金額につき、貸借対照表上で測定される。

期日の到来していない経過利息は「１ヶ月未満」の欄に表示される。

表示される金額は、予想される利息を除いた契約上の金額である。

保険会社の保険契約引当金は大部分が要求払預金であるが、上表には表示されていない。

(1) SCF（拡大当行グループのソシエテ・ドゥ・クレディ・フォンシエ（フランスのカバード・ボンド発行体）であるコンパニー・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエ）を除く。

2017年度の資金調達の戦略および条件

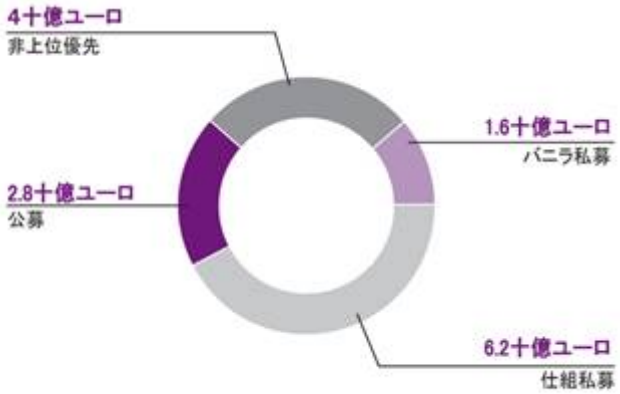
市場での中長期資金調達に関し、拡大当行グループでは、投資家の種別、媒体、地理的地域および通貨の点で資金調達源が適切に分散されることを優先事項の一つとしている。

このほかの優先事項は、グループBPCEの資金調達構造の強化を支援するため、負債の平均満期期間を延長することである。

近年、グループBPCEは、無担保債を保有する債権者を保護するため、担保付き資産の割合を制御するために策定された方針も実施している。その結果、担保付きカテゴリーの中長期資金調達は、調達された中長期資金全体の約３分の１に限定されている。

2017年度の中長期資金調達プランに基づき、グループBPCEは、2016年度末に2017年度の資金需要額を事前に調達した発行を含め、総額23十億ユーロの資金を調達した。この金額のうち、公募が55%、私募が45%であった。

無担保債セグメント



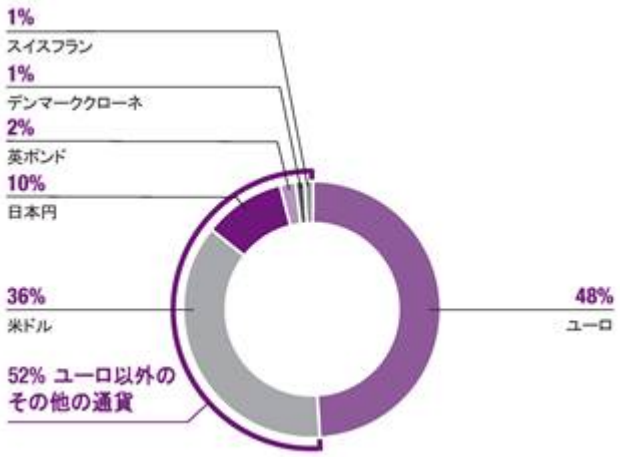
カバード・ボンド・セグメント



2017年度中、無担保債セグメントで調達した資金は14.7十億ユーロであり、このうち10.7十億ユーロが上位優先債務であり、４十億ユーロが非上位優先債務であった。カバード・ボンドセグメントで調達した資金は8.4十億ユーロであった。

無担保債の通貨別内訳は、拡大当行グループの中長期の資金調達源の多様性を示す良い指標である。全体では、この発行のうち52%がユーロ以外の通貨によるもの（多かった２つは、米ドル（36%）と日本円（10%））であった。2017年度に実施された発行の通貨別内訳は、以下のとおりであった。

投資家基盤の多様性



グループBPCE全体では、2016年度の平均満期期間は7.2年であったのに対し、2017年度の発行時の平均満期期間は7.1年であった。

無担保債セグメント（上位優先＋非上位優先）は調達した資金の64%（14.7十億ユーロ）を占め、カバード・ボンドセグメントは36%（8.4十億ユーロ）を占めた。そのため、グループBPCEは、2017年初頭に市場に提供した指針を満たした（75%が無担保、25%がカバード・ボンド）。

2017年度中に調達された中長期資金の大半は固定金利であった。通常、拡大当行グループの金利リスク管理方針に従い、固定金利のものは変動金利へとスワップされる。

4(2).7.4　構造上の金利リスクの管理

目的および方針

構造上の金利リスク（または全体的な金利リスク）は、オン・バランスシートおよびオフ・バランスシートにおけるすべての取引（該当する場合は、市場リスクの影響を受ける取引を除く。）に起因して金利の変動が生じた場合に発生するリスクと定義される。このリスクは、事業および金融機関の収益性固有の要素である。

拡大当行グループの金利リスク管理構造の目的は、拡大当行グループおよび事業ラインの成長に寄与するため、各機関における金利変動の程度を監視しながら、拡大当行グループの銀行帳簿および将来的な収益の価値に生じる不利な金利変動による影響を均一とすることである。

金利リスクの監視および管理システム

構造上の金利リスクは、拡大当行グループの資産負債管理委員会が定義する指標および制限のシステムによって統制される。これは、各種の独立したリスク（売買目的、自己勘定等）を除き、貸借対照表上の構造上のリスクを測定する。使用する指標は、設定日現在のオン・バランスシートおよびオフ・バランスシートのポジションのみを考慮する静的アプローチと、商業および財務の予想を含めた動的アプローチという２つのアプローチに分けられる。これらは、２つに分類される。

- 同じ金利指標で、異なる満期時期により負債エクスポージャーの金額と資産エクスポージャーの金額とを比較するギャップ指標。これらの指標は、実現した財務成績の持続可能性を確保するため、主要な貸借対照表の総計を検証するために使用するものである。ギャップは、契約上の債務スケジュールならびに様々な指数および固定金利の通常の行動モデルの結果に基づき計算される。
- 感応度指標は、市場における金利変動と拡大当行グループのエコノミストが四半期ベースで決定する中心シナリオとの間で差異がある場合に、ポートフォリオの正味現在価値または予想純受取利息の変動を測定

する。±200ベーシス・ポイントの金利ショックに対する貸借対照表の正味現在価値の感応度に関するバーゼルⅡ規制指標に加え、拡大当行グループは、その商業銀行業務のすべての事業の純受取利息に関する感応度指標を導入した。これらの指標は、各機関の金利の不確実性、事業予測（新規事業および顧客行動）ならびに販売マージンに対する感応度を予想することを目的としている。

このリスクのヘッジが認められるのは、（仕組商品でない）完全なバニラ商品とされるが、オプションの売却および拡大当行グループの連結ベースの業績に影響を与えない、有利な会計上の取扱いについてはこの限りでない。

また、グループBPCEは銀行勘定の金利リスクの監視を改善し、かかるリスクの管理に一層適したダイナミックなマルチシナリオ・アプローチを確保した。現在は、かかるリスクに関する今後の規制の変更点も管理システムに追加されている。

定量的開示

金利ギャップ

拡大当行グループ内の金利ギャップの大半は、リテール・バンキングおよび保険業務により主にネットワークに関連して保有されている。このギャップは比較的長期安定型であり、内部で設定される制限に従う。

（単位：十億ユーロ）	2018年１月１日から 2018年12月31日	2019年１月１日から 2021年12月31日	2022年１月１日から 2025年12月31日
金利ギャップ（固定金利）＊	35.3	19.1	(5.2)

＊ 指標は、次回の金利調整日までのすべての資産負債ポジションと変動金利ポジションを考慮したものである。

感応度指標

±200bpの金利変動に対する拡大当行グループの貸借対照表の正味現在価値の感応度は、規制上の制限値である20%を大きく下回っている。グループBPCEの金利引き上げに対する感応度は、2017年12月31日現在では-1.9%であった。

中心的なシナリオと比較した５つのシナリオ（金利上昇、金利下落、イールドカーブのスティープ化、イールドカーブの平坦化、ゆるやかな回復）に基づいて計算された拡大当行グループの１年の純受取利息予測における変動は、2017年９月30日現在、金利下落が対前年同期比196百万ユーロの推計損失を伴う最悪のシナリオであることを示した。

4(2).7.5　構造上の為替リスクの管理

構造上の為替リスクは、外国為替相場の不利な変動による実現損失または未実現損失のリスクと定義づけられる。管理システムでは、構造上の為替リスク方針とオペレーショナル為替リスク管理とを区別する。

為替リスクの監視および管理システム

グループBPCE（ナティクシスを除く。）に関して、為替リスクは規制指標（企業ごとの該当する自己資本要件の測定）を用いて監視される。外貨建て資産および負債の事実上すべてが同一通貨で調達され合致するため、拡大当行グループ（ナティクシスを除く。）が保有する外貨ポジションの残余部分は重大なものとはなっていない。

国際的な取引の資金調達に関しては、リスク・テークは、通貨転換が企業の情報システムにより技術的に実施可能であることを条件に、自由に兌換可能な通貨の発行国における取引相手方に限定されなければならない。

為替先渡取引の購入により調達された外貨建オペレーション上の純投資に対するナティクシスの構造上の為替ポジションは、ナティクシスの資産負債管理委員会が感応度および支払能力の観点から四半期ごとに追跡する。結果として得られたリスク指標は四半期ごとにグループBPCEの資産負債管理委員会に提出される。

定量的開示

2017年12月31日に終了した期間中、グループBPCEは、為替リスクに関する規制目的上の自己資本要件に従って、その為替ポジションが2,792百万ユーロ（2016年度末は2,993百万ユーロ）（うち為替リスクは228百万ユーロ（2016年度末は257百万ユーロ））に減少した。この為替ポジションは主にナティクシスが保有している。

4(2).8　法律上のリスク

2017年12月31日現在、拡大当行グループの資産に悪影響を及ぼすおそれのある法的リスクは、拡大当行グループが入手可能な情報に基づく可能な限り正確な予想に基づく条件に従ったものであった。

現在までに、拡大当行グループが知る限り、当社または拡大当行グループの財政状態または収益性に重大な影響を及ぼすおそれがあり、または過去12ヶ月間において影響を及ぼしていたおそれのある行政手続、訴訟手続または仲裁手続は他には存在しない。

4(2).8.1　訴訟・仲裁手続－BPCE

小切手処理電子化（*ÉCHANGE IMAGE CHÈQUES*）の手数料

当初はバンク・ポピュレール・パルティシパシヨン（BPパルティシパシヨン）とケス・デパーニュ・パルティシパシヨン（CEパルティシパシヨン）が関与しており、BPCEによるBPパルティシパシヨンとCEパルティシパシヨンの吸収合併後はBPCEも関与する業界の反トラスト関連訴訟

2008年３月18日、業界の他の銀行と同様に、BFBPとCNCEはフランス独占禁止当局から抗議書を受領した。銀行は、小切手処理電子化の手数料と関連する小切手の手数料の額の設定に際し相互に合意を結んだ罪に問われた。

独占禁止当局は2010年９月20日に判決を下し、有罪となった銀行に対して制裁金を科した（BPCEは90.9百万ユーロ）。同行ら（フランス銀行を除く）は控訴した。

2012年２月23日、パリ控訴裁判所は独占禁止当局の決定を却下し、BPCEが支払った90.9百万ユーロの制裁金は返金された。

2012年３月23日、独占禁止当局は控訴裁判所の判決に抗告した。

2015年４月14日に行われた独占禁止当局の付託において、破棄院は、控訴裁判所による2012年の判決を手続違反により覆した。銀行らは再度罰金の支払いを求められた。

BPCEは、有罪判決を受けた他の銀行と共に、この判決をパリ控訴裁判所に提起し、この手続違反を撤回し最終的にBPCEに返金されることを確保するために、2012年の判決を支持するよう求めた。

第二控訴裁判所は2017年12月21日に判決を下し、2010年の独占禁止当局による分析を確認し、2012年のパリ控訴裁判所による最初の判決を覆した。

裁判所は、小切手処理電子化の手数料およびCSCの導入はその性質上反競争的慣行にあたると判断し、ADLCが決定した制裁金を支払う旨の判決を確認した。ただし、裁判所は、交渉において中心的役割を果たしたことを理由にADLCが一部の銀行に対して課した制裁金の10%上乗せ分を取り消すことにより、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の制裁金の額を4.07百万ユーロ減額した。CEパルティシパシヨンの権利を承継したBPCEは、この4.07百万ユーロを財務省から取り戻すであろう。

2018年１月22日、銀行らは破棄院に上訴した。

4(2).8.2　訴訟・仲裁手続－ナティクシス

他の銀行グループと同様に、ナティクシスとその連結子会社は裁判所での訴訟に関与しており、規制当局の調査を受けることがある。

2017年12月31日現在に査定された訴訟による財政面への影響のうち、ナティクシスの財務状況および／またはナティクシスとその連結子会社全体の財務状況、その収益性または事業に影響を与える可能性が高いものまたは近年影響を与えたものは、ナティクシスの連結財務書類に記載されている。

重要性の高い紛争は以下に記載するとおりである。リストに記載されていることが、必ずしもナティクシスおよび／またはその連結子会社に影響を与えることを示すものではない。その他の紛争は、ナティクシスの財務状況もしくは収益性ならびに／またはナティクスおよびその連結子会社全体の財務状況もしくは収益性に重大な影響を及ぼす可能性は低いとみなされているか、かかる影響があるかどうかを判断できる段階に達していないものである。

マドフの不正行為

2017年12月31日現在、保険資産を差引き後のマドフの推定資産残高は388.8百万ユーロであり、現時点で全額に対し引当金が積まれている。このエクスポージャーに実質的にどのような影響があるかは、ナティクシス名義で投資された資産の回収の範囲、および当行の講じる（主に法的な）対応策の結果の双方に左右される。これを念頭に、ナティクシスは、かかる回収努力を支援する法律事務所を指名した。また2011年には、本件における専門家の責任に（保険会社と相次ぎ締結していた総額123百万ユーロの）保険約款を適用するかをめぐって紛争が生じた。2016年11月、パリ控訴裁判所は（以前の商業裁判所と同様に）、マドフの不正行為によりナティクシスが被った損失について保険でカバーされた金額について最初の保険会社の責任を認めた。全保険会社によるこの判決の履行は進行中である。2017年１月および２月に、最初の保険会社はいずれも破棄院に控訴を行った。2018年１月31日に審理が行われた。

バーナード・Ｌ・マドフ・インベストメント・セキュリティーズLLC（「BMIS」）の裁判所指名受託人であるアーヴィング・Ｈ・ピカールは、ニューヨーク州南部地区米国連邦破産裁判所において、金融機関数社を相手取って提訴することで、不正行為の発見以前に受領した清算金に関する賠償請求を行った（これには、ナティクシスに対する400百万米ドルの請求も含まれた。）。ナティクシスは、自らに対して行われる主張を否定し、自身の立場を弁護し、権利を守るために必要な措置を講じている。ナティクシスは、請求を事前段階で棄却するか本件の判決が出される前に棄却することを求めた棄却の申立および一部の案件を米国地方裁判所に移行する照会の却下申立を含め、控訴を行った。これらの手続は多数の判決および控訴に従うことが前提となり、現在も係属中である。破産裁判所による2016年11月の判決では、管轄外を理由に、受託人が提起した多数の賠償請求を却下した。本件は現在も係属中である。

さらに、フェアフィールド・センチュリー・リミテッドおよびフェアフィールド・シグマ・リミテッドの清算の管財人は、従前に株式の償還にかかる同ファンドから支払いを受領した投資家に対し多数の手続を開始した（200件を超える手続がニューヨークで提訴されている）。ナティクシスの企業の一部は、かかる手続のいくつかに被告として挙げられている。ナティクシスは、これらの訴訟は全く根拠のないものであると考えており、自らの立場を積極的に防御する構えである。これらの手続は何年かにわたり中断しており、2016年10月、破産裁判所は受託人に対し、当初の請求を変更する権限を付与した。被告は2017年５月および６月に共同で対応しており、審理日の公表を待っている。

ADAMによって調整された刑事告訴

2009年３月、パリ検事局（Parquet de Paris）は、ナティクシスの少数株主により提起されフランスの少数株主の組合組織であるADAM（Association de Défense des Actionnaires Minoritaires）によって調整された訴訟について、事前調査を開始した。原告らが民事訴訟を開始し、司法調査は2010年に開始された。

2017年２月14日、ナティクシスはサブプライム危機が始まったばかりの2007年度下半期に送信された２通の声明につき調査を受けた。

司法調査は現在も行われている。

ナティクシス・アセット・マネジメント（旧CDCジェスティヨン）－利益分配

2012年、CDCジェスティヨン（現ナティクシス・アセット・マネジメント）の元従業員187名が、ナティクシス・アセット・マネジメントをパリ第一審裁判所に提訴した。かかる提訴の目的は、1989年から2001年までの間のコモン・ロー上の利益分配計画に対する権利を法律的に確認することである。

フランス労働法の条項の解釈についてナティクシス・アセット・マネジメントが取り上げた、行政的合憲性の発表に関する優先性を有する予備的判決の適用後、2013年８月１日、憲法評議会は2005年12月30日の法律第2004-1484号の施行前のバージョンのフランス労働法L.442-9条の第一段落が違憲であると宣言し、またその株式資本の大半が公共団体によって保有されている会社の従業員は、かかる違憲性を指摘された規定が有効である期間中は、自らへの利益分配計画の適用を要求することはできないとの判決を下した。

2014年９月、パリ地方裁判所はナティクシス・アセット・マネジメントを勝訴とする判決を下し、従業員によるすべての訴訟を棄却した。従業員は、パリ控訴裁判所に対しこの判決を控訴している。2016年５月９日、控訴裁判所は判決を支持し、原告らによる控訴を棄却した。従業員は集団で破棄院に控訴状を提出した。2018年２月28日付判決において、破棄院は、従業員の控訴を棄却した。

MMRの請求

2007年、イクシス・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（ナティクシスの前身）は、バーナード・マドフ・インベストメント・セキュリティーズのファンドに出資した資金をインデックスとしたEMT債（Euro Medium Term Notes）を発行した。レンストーン・インベストメンツ・リミテッド（MMRインベストメント・リミテッドの法定推定上の前身）は、この社債のうち50百万米ドルを割当代理人である金融仲介業者を通じて引き受けたとされている。

2012年４月、MMRインベストメント・リミテッドは、パリ商業裁判所において、ナティクシスと金融仲介業者に共同請求を申し立て、引受価額を金融仲介業者に支払ったが社債を受け取ってはいないと主張した。本請求は主に社債の引受価額の返還に関連し、このほかには、同意の不備を理由とした引受の無効に関連する。2017年２月６日、パリ商業裁判所は、MMRインベストメント・リミテッドの請求をすべて棄却した。

2017年３月27日、MMRインベストメント・リミテッドは上訴した。本件は現在も係属中である。

ユニヨン・ミュテュアリスト・ルトレット

2013年６月、ユニヨン・ミュテュアリスト・ルトレットは、2006年から2008年までの間にドイツで行われた２つの不動産ポートフォリオの取得および管理について、AEWヨーロッパに対し３件の訴えを起こした。ユニヨン・ミュテュアリスト・ルトレットが請求した賠償額は総額139百万ユーロである。

申立人の訴訟が認められると宣言した2015年７月１日の商業裁判所の判決に反対して申し立てられた無効のための控訴（appel-nullité）について、2016年１月19日、パリ商業裁判所は、本件の手続停止を命令し、2015年７月初めにAEWヨーロッパが要求したとおり、パリ控訴裁判所の最終決定を中断した。2017年７月17日付判決において、パリ控訴裁判所は、AEMヨーロッパのための無効は認められないと判示した。

2016年10月25日、パリ商業裁判所は、関連する２つの保険制度に対し、AEWヨーロッパについて、訴訟に関連してUMRを支持する判決がなされた保険約款において補償される制裁を尊重し、AEWヨーロッパが負担した防御費用を支払うよう命じた。該当する保険会社のうち１社は、2016年12月７日にこの決定に控訴した。

本件は現在も継続している。

米国における証券化取引

2012年以降、ニューヨーク最高裁判所において、2001年から2007年半ばまでの間に行われた住宅ローン担保証券（RMBS）取引に関する５件の独立した訴訟手続がナティクシス・リアル・エステート・ホールディングスLLCに対して開始された。

これらの手続のうち２件は不正行為を告発するものである。１件は2015年に時効により棄却された。第２の手続に関する一部の請求も時効により棄却された。この案件は残りの請求について現在ディスカバリーの段階にあり、ナティクシスは、実体上の抗弁を有すると考えている。

これらの手続のうち３件は、一部の証券化における欠陥のある住宅ローンをナティクシスが買い戻さなかったと主張し、証書保有者を代理するものとして、ナティクシスに対してなされている。ナティクシスは、これらの請求は出訴期限法上の時効にかかっている、また、申立人は訴訟を提起する法的地位を有さないという理由等の複数の理由から酌むべき点がないと考えており、積極的に抗弁するつもりである。

ナティクシス・リアル・エステート・ホールディングスLLCおよびその複数の子会社に対しては、RMBS業務における虚偽請求取締法の違反があったとして、米国連邦裁判所において別の訴訟も提起されている。2017年１月、ナティクシスは本件の却下の申立てを行った。2017年９月にナティクシスの要求が認められたため、現時点では紛争は終結している。

EDA－セルコディ

2013年６月18日、セルコディおよびEDAは、２通の訴状により、コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・コションがEDAに対する保証の供与を拒否したことで両者の取引関係が突然終了したことについて、パリ商業裁判所においてコンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・コションに対し訴えを提起した。

2013年11月20日に新たに提出した２通の訴状により、セルコディおよびEDAは、パリ商業裁判所において、ナティクシス、BREDおよびCEGCに対し、かかる行為によりCEGCがEDAに対する保証の供与を拒否し、BREDにより各種ローンが終了するに至ったとして、違法契約に関する訴訟を提起した。

セルコディは、裁判所の命令により行われたそのEDA子会社の清算の結果被ったとされる損失の賠償および被告らに損害と利息の支払い（金額は32百万ユーロと査定）を命じることを求めている。EDA側は、被告らに、資産不足額の全額負担（その金額は裁判所が指名する管財人が計算する。）を命じることを求めている。

ナティクシスおよびCEGCは、これらの請求はすべて根拠がないと考えている。

これら２件（EDA－セルコディ）は現在も続いている。

MPSファンデーション

2014年６月、イタリア財団であるMPSファンデーション（*Fondazione Monte dei Paschi di Siena*）は、元役員の要求により2011年に同社に対して融資を行ったナティクシスを含む11の銀行に対して訴えを起こした。これは、同社はその貸借対照表全体の20%を超える負債を保有することはできないという同社の会社定款に違反して融資が行われたことを理由としたものである。MPSファンデーションが上記銀行およびその元役員に対して求める損害賠償は、総額285百万ユーロである。

ナティクシスは、これらの訴えは事実無根であると考えている。

管轄権に関する異議申立を行った後、シエナ裁判所は2016年２月23日に本件をフィレンツェ裁判所に付託した。本件はフィレンツェ裁判所にて現在も係属中である。

フォーミュラ・ファンド

2015年２月にAMF（フランス金融市場当局）がナティクシス・アセット・マネジメントの専門的義務（特にフォーミュラ・ファンドの管理）の遵守状況に関する調査を行ったのに続き、2017年７月25日、AMFの執行委員会は、警告を発するとともに35百万ユーロの制裁金を課す旨の決定を下した。執行委員会は、ファンドに請求された償還費用および組成マージンに関するいくつかの問題点を認めた。

ナティクシス・アセット・マネジメントはこの決定に対して激しい抗弁を始めており、フランス国務院に上訴した。また、消費者の権利に関する非営利組織としての地位にあるUFC ク・ショワジールは、問題となっているフォーミュラ・ファンドの保有者が被った金銭的損失に対する補償を得るために、2018年３月５日に資産運用会社を相手取りパリ地方裁判所に訴えを提起した。

ソシエテ･ワロンヌ・デュ・ロジュマン

2013年５月17日、ソシエテ･ワロンヌ・デュ・ロジュマン（SWL）は、シャルルロワ商業裁判所（ベルギー）において、2006年３月にSWLとナティクシスの間で締結されたスワップ契約の適法性に異議を唱え、これを無効とするため、ナティクシスに対する訴えを起こした。

SWLの請求はすべてシャルルロワ商業裁判所による2014年11月28日の判決で棄却された。SWLは2015年３月２日にこの判決をモンス控訴裁判所に控訴した。2016年９月12日、モンス控訴裁判所は当該スワップ契約を無効とし、ナティクシスに対し、SWLがスワップ契約の一環で支払った金額からナティクシスが同契約に基づきSWLに支払った金額および従前のスワップ契約が終了しなかった場合に支払われるはずであった金額を差し引いた額をSWLに返金するよう命じた。

ナティクシスは2017年１月18日に、破棄院に控訴した。

また、ナティクシスは、控訴審判決のフランス国内での法的強制力に異議を唱えて2017年３月16日にパリ控訴裁判所に上訴したほか、2017年８月３日には上記スワップ契約の一部としての履行保証の効力をめぐりナミュール第一審裁判所に出廷するようワロン地方当局を呼び出した。

4(2).8.3　従属

BPCEは、いかなる特定の親会社、ライセンス、製品調達契約、商業契約または財務契約にも依存していない。

4(2).9　ノンコンプライアンス・リスク、セキュリティ・リスクおよびオペレーショナル・リスク

コンプライアンス、セキュリティおよびオペレーショナル・リスク部門は、この部門が協力している運営部および他の内部統制部から独立して職務を遂行する。この部門は、以下の３つの主要な部を含む。

- 銀行業務のコンプライアンス、投資サービスおよび金融セキュリティ（BPCEのTracfin担当役員を含む。）の３つの分野をカバーするコンプライアンス部
- すべての分野（人員および財産のセキュリティ、事業継続性、情報システム・セキュリティおよびサイバーセキュリティ、不正行為の監視ならびに新たなDPO（データ保護担当役員）機能の調整）をカバーするセキュリティ部
- オペレーショナル・リスク管理部

コンプライアンス、セキュリティおよびオペレーショナル・リスク部門は、事業ラインの運営の枠組みの範囲内でその職責を果たす。この目的のため、コンプライアンス、セキュリティおよびオペレーショナル・リスク部門は、関係会社および子会社のコンプライアンス、セキュリティおよびオペレーショナル・リスク・チャンネルの責任者に対する指導および動機付けを補助する。種々の関係会社（ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびポピュレール銀行の親会社を含む。）ならびに銀行監督および金融監督に関する規制システムの対象である直接子会社によって指名されるコンプライアンスオフィサーは、DCSGとの間で強固な機能リンクを有している。

コンプライアンス、セキュリティおよびオペレーショナル・リスク部門は、グループBPCE全域にわたりコンプライアンス、セキュリティおよびオペレーショナル・リスクの管理を強化する上で必要な一切の戦略を実

施する。そのため、この部門は、基準を策定し、ベストプラクティスを共有するとともに、部門の代表者から成る作業部会を調整する。

リスク管理の文化を促進すること、および顧客の正当な利益を考慮することは、従業員向けの研修を通じても達成される。

したがって、コンプライアンス、セキュリティおよびオペレーショナル・リスク部門は、以下に掲げる事項を実施する。

- 主にコンプライアンス機能が使用する研修教材を編纂することおよび拡大当行グループの人事部との相互連絡を管理すること
- 主に年次の専門セミナーを開催するなどの方法で、コンプライアンスの職員の教育を補佐すること（金融セキュリティ、倫理およびコンプライアンス、銀行業務のコンプライアンス、ならびに永久コンプライアンス統制の調整、サイバーセキュリティ等）
- 専用のシステムおよび適切な研修課程によるコンプライアンスオフィサーへの教育を取りまとめること
- 全国オペレーショナル・リスクデーおよびテーマ別の作業部会を通じてコンプライアンス、セキュリティおよびオペレーショナル・リスクの手続を調整すること

また、BPCEのコーポレート・コンプライアンスおよび拡大当行グループの保険事業のコンプライアンスを扱うのは、DRCCPの事務局に所属する専門チームである。

4(2).9.1　銀行業務のコンプライアンスおよび顧客の保護

組織

銀行業務のコンプライアンス

この領域には、銀行業務および顧客確認手続（KYC）の範囲内での法律、規制または職業上の基準の分野におけるノンコンプライアンス・リスクの防止が含まれる。このため、この領域は、運営部門が規制の変更点を遵守する際の支援、基準（ACPRの勧告およびEBAのガイドラインを含む。）の公表、新たな商品や販売手続を承認するためのコンプライアンスに関する専門知識、文書および異議申し立ての承認手続の監視、ならびに拡大当行グループの委託重要サービスの監視を網羅する。また、苦情分析の監視、コンプライアンス統制の運用ならびに銀行業務のコンプライアンスおよび顧客確認手続（KYC）の範囲内でグループBPCEの各機関から報告されたリスク・マッピングの諸要素を通じてノンコンプライアンス・リスクの管理を強化する。

顧客の保護

拡大当行グループが販売する商品とサービスが規制に則っており、かつ拡大当行グループが提供する情報が信頼できるものであれば、拡大当行グループの評判と顧客の信頼は強固なものになる。この信頼を保つべく、コンプライアンス部は、顧客の保護を最優先事項とする。

商品ガバナンス

新たな商品およびサービス（それらの流通経路を問わない。）ならびに販売資料のうちコンプライアンス部門の専門分野に該当するものは、すべてコンプライアンスから事前の承認を受ける。このようにして、適用される規制要件が守られることと、対象顧客（ひいては、一般の人々全体）が明確かつ公正な情報を受け取ることを、コンプライアンス部は徹底している。

また、コンプライアンス部門は、国内の販売課題に対する承認を調整し、利害の対立が適切に管理されるよう徹底し、かつ顧客の利益が常に最優先されることを保証している。

研修体制

グループBPCEのコンプライアンス機能にとって、顧客の保護は、優先事項として不変のものである。

拡大当行グループの従業員は、顧客サービスの質を必要な水準に保つために、顧客の保護に関する事項について、定期的に研修を受ける。この研修は、何よりも新入社員および／または営業チームの従業員の間で法令遵守および顧客保護の意識を高めることを目指したものである。また、拡大当行グループの全従業員を対象とした「職業倫理の基礎」と題する倫理・法令遵守研修が設けられている。

2017年の活動

2017年はいくつかの規制関連プロジェクトが実施された（休眠口座に関するエッカート法の実施、新たな金融モビリティ要件（マクロン法）を実施する際の営業部門への支援、支払口座指令に基づく預金口座へのアクセスの改善、初期能力の取り込みおよびモーゲージ信用指令の制定に際しての継続的な研修）。

同時に、以下に特に焦点が当てられた。

- ノンコンプライアンス・リスクをかかるリスクのマッピングを変更することにより管理すること、および顧客の苦情からより多くの情報を引き出すこと
- 各機関の通信ガイドラインを厳格化した上で、ソーシャルメディアを営業目的で利用すること

4(2).9.2　投資サービスのコンプライアンス

組織

この分野には、金融業務（AMFの一般規則の定義による。）のコンプライアンスおよび倫理に関する側面が含まれる。より広範囲には、利益相反を防止して顧客の利益の優先性を確保すること、ならびに銀行・金融セクターにおける市場規則および職業上の基準、さらにはビジネス倫理に関する規則および内部基準を遵守することが含まれる。また、投資部門の監督、および投資サービス担当コンプライアンスオフィサー（RCSIs）の職務執行手続が含まれる。

2016年の終わりから、この分野にはSRAB上の義務（銀行業務の分離および規制）－*ボルカーオフィス*－も含まれる。

2017年の活動

フランスの金融センターが行う作業および議論に依存するBPCEは、金融商品市場指令および金融商品市場規則、保険販売指令ならびにPRIIPsに基づく義務の影響を反映させるために、金融貯蓄商品に関する販売手続を変更した。

これらの規則は、市場の透明性および投資家保護を改善する。また、これらの規則は金融商品の販売会社としての役割を担う拡大当行グループに影響を及ぼし、金融貯蓄商品および保険商品に関する新たなカスタマー・エクスペリエンスについて以下の変更を要求する。

- 顧客および顧客確認手続（KYC）に関するデータの収集を変更する（顧客のプロフィール、目的、リスクおよび投資期間の点での顧客の計画の特徴）、また、適切なアドバイザリーサービスの提供を確保するために金融投資に関する顧客の知識や経験についての質問票を更新する。
- 販売される金融サービスおよび金融商品に関する提案を変更する。
- 顧客へのアドバイス（適切性に関する報告）および顧客によるかかるアドバイス（必要に応じて顧客への注意喚起）の受入れを定型化する。
- 適用される新たな規制要件に従うために開発会社と販売会社との関係を調整する。

- 手数料および料金の透明性に関する規定を要求される詳細度合いに応じて追加する。
- 顧客のために付加価値レポートを作成する、また、顧客対応およびアドバイスのために会話を録音する。
- 規制機関への取引報告書（特に最良執行および最良選択に関する各種要件）を開示する。
- こうした新たな規定に関する従業員研修および変更管理プログラムの開発に参加する。

市場濫用指令および市場濫用規制の制定を受けて、拡大当行グループは、市場濫用に関する警告分析・報告ツールを利用している。このツールは、ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびこれらの子会社を対象とする。各機関の協力の下、BPCEは市場濫用を検出するためのツールの設定を見直した。

同時に、市場濫用の警戒に関する規制およびITの枠組みを検討するために、中央機関が所管する基準および手続が改定された。

協同組合株式の売却に関しては、各機関による資本の希薄化および支配に関する規制機関の要求事項ならびに一般の人々への協同組合株式の売却に関する規則（特にある機関が決議を行った場合の情報に関するもの）を反映させるために、標準的な枠組みが変更された。

拡大当行グループの投資サービス・コンプライアンス部門が関与する作業部会の支援を得て、インサイダーリストを維持するための拡大当行グループの倫理ツールの創出に関する機会調査が行われた。

以下のために、2014年11月３日付省令に基づき投資サービスに関するノンコンプライアンス・リスクの分析、測定、監視および管理が行われた。

- かかるリスクおよびかかるリスクを防止または軽減するために実施されるシステムの永久的な監視（マッピングのアップデートを含む。）を確保する。
- 必要に応じて、最も大きなリスクを、かかるリスクのより効率的な監視を目指した統制および行動計画の対象とするようにする。

ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク上でのSRAB法の実施については、拡大当行グループの各機関の内部ユニットのマッピングに基づき運用・リスク指針の業務上の実施が2017年上半期に完了した。

また、拡大当行グループは、拡大当行グループの一般検査部が実施した独立性検査およびボルカー担当ユニットに関して実施した統制について記載している上級経営陣の報告書に基づき、2017年３月に「ボルカー・ルール」に関する認定を受けた。

最後に、SRAB担当ユニットおよびボルカー担当ユニットならびに各種指標に関する手法が集約された。これらの２つの規則の監視および遵守は、拡大当行グループのコンプライアンス部が委員長を務めるSRABボルカー統括委員会宛ての報告書の中で取り上げられた。

4(2).9.3　銀行業務の分離及び規制に関するフランス法（SRAB）

グループBPCEは、市場業務のマッピングを定期的に更新している。それを行う中で、グループBPCEは、銀行業務の分離および規制に関する2013年７月26日付法律（2013年第672号）にいう免除の対象となる内部ユニットを創設する必要があると判断した。

2015年５月以降、拡大当行グループは、2015年９月９日付省令第６条に定める所定の指標を四半期ごとに算出するために市場業務のマッピングを利用している。拡大当行グループは、文書を提出するためのその他の年間指標および内部ユニットの経済的NBIやVaR等の定量的指標も算出している。

拡大当行グループが行った作業に基づくと、リングフェンスされた子会社を設立する必要はなく、各種業務を処理するための指針が各機関において実施されている。

2017年７月、AMFおよびACPRは、フランス市場の金融機関の算出方法の統一を目指したマーケットメーキング指標に関する指令を公表した。2017年末現在、グループBPCEは、かかる勧告の80%超を考慮していた。

また、2017年６月30日にはポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）がSRABシステムを公表した。

同法に基づき行われた算出等の作業に関連して、強化されたコンプライアンス・プログラムがBPCE SAおよびその子会社の範囲内でボルカー・ルール（米国ドッド・フランク法の一部分）に応じて2015年７月から採用および実施された。フランスの銀行業務の分離および規制に関する法律のアプローチよりも幅広いアプローチを採るこのプログラムは、特にボルカー・ルールにより課せられる２つの重要な禁止事項（自己勘定取引の禁止および対象ファンドに関する一定の活動の禁止）の遵守を確保するために、BPCE SAグループのすべての金融活動および商業活動を詳細に示すことを目指している。

2017年３月、拡大当行グループは、2015年７月以降毎年行っているように、ボルカー・ルールを遵守している旨を米国の規制機関とともに証明した。2017年初め、グループBPCEは、銀行業務の分離方法の安全性について責任を負うSRAB・ボルカー担当役員を任命した。

4(2).9.4　金融セキュリティ

組織

金融セキュリティには、マネーロンダリングおよびテロリストに対する資金供与の防止（AML-TF）のための対策、ならびに人、企業または国を対象とした国際的な制裁の遵守が含まれる。

マネーロンダリングおよびテロリストに対する資金供与の防止へのBPCEの関与

グループBPCEは、以下を通じてマネーロンダリングとテロリストに対する資金供与の防止に取り組んでいる。

企業文化

この文化は、当行のあらゆるレベルで推進されているもので、以下の事柄を基礎に置いている。

- 顧客との関係を規律する原則であって、各機関において、リスクを回避し、顧客確認手続（KYC）を文書化するもの
- 拡大当行グループの従業員向けに半年ごとに実施される統一的な研修プログラム（この体制は、金融セキュリティ機能に関する特別研修が実施されることで過去数年間に拡充された。）
- マネーロンダリングとテロリストに対する資金供与のリスクに関する職員向けの定期的な情報提供および調整

組織構造

グループBPCEの憲章に則り、各機関には、金融セキュリティに関する独自の部またはユニットが置かれている。DRCCPは、AML-TFに関するプロセスを調整し、拡大当行グループ全体の金融セキュリティ方針を定め、各種の基準やガイドラインを制定し、各プロジェクトに関してなされた決定すべての一貫性を確保する専門の部を有する。また、上記の部は、規制上の監視を実施し、関連取引の監督を行うとともに、BPCEが新たな商品やサービスを承認する際に、マネーロンダリングとテロリストに対する資金供与のリスクが考慮されるよう徹底する。

専門的なプロセス

金融機関と投資会社における内部統制の組織に関する規制に従い、各機関は、そのリスク分類に特有の異常な取引を探知する方法を備えている。この方法は、より詳細な分析を行うための他、必要な報告書を可及的速やかにTracfin（フランスのAML-TF担当機関）に提出するためにも、必要であれば用いることができる。拡大当行グループのリスク分類システムは、「高リスク」国（テロ組織等が支配する地域を担当するFATF、税の透明性および情報交換に関するOECDグローバルフォーラム、トランスペアレンシー・インターナショナル、フランス財務省長官により列挙される。）を考慮している。

2013年以降、電子プロファイリング・ツールが、二大ネットワーク（ポピュレール銀行とケス・デパーニュ（貯蓄銀行））を通じて統一されている。国際的な制裁に関する規制措置を守ることについて、拡大当行グループの各機関は、BPCEのグループ金融セキュリティ部から逐一情報の提供を受けるとともに、顧客（特定の個人または法人の資産凍結）と国際流通（資産凍結や、欧州および/または米国の通商禁止措置の対象国）に関して、警告を発するスクリーニング・ツールを備えている。

運営状況の監督

マネーロンダリングとテロリストに対する資金供与の防止に関する内部報告書は、中央機関に加え、当行取締役および統治機関にも提出されている。

また、DRCCPの金融セキュリティ部は、この分野における各機関の活動を、定期的な会議を通じて細かくモニタリングしている。

2017年の活動

テロリストに対する資金供与の防止のための検出ツールについて、目標としていた改善が行われた。このシステムにより、グループBPCEは、腐敗（透明性、腐敗の防止および経済の近代化に関する2016年12月９日付法律（2016年第1691号）（「サピンII」）第17条第４項に定義されている。）に関する顧客の状況を評価するための手続を定めるという要件も満たしている。政治的に影響力のある人物と認識された顧客には高いリスク水準が割り当てられ、（特にその資産の源泉を特定することにより）特別警戒の下で対応しなければならない。なお、トランスペアレンシー・インターナショナルの顧客居住国ランキングが考慮される。

腐敗の防止に関する拡大当行グループの取り組み

腐敗（ある者が他者の権限の範囲内にある行為と引換えにその者に不当な報酬を申し出るまたは提供する行為として定義される。）は、刑事・行政上の厳しい制裁が課せられる詐欺的かつ非倫理的な行動である。

グループBPCEは、あらゆる形態およびあらゆる状況下の腐敗も非難する。そのため、グループBPCEは、「企業は、強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである」と第10原則に定める国連グローバル・コンパクトの署名者である。

腐敗防止措置

拡大当行グループは、その活動の金融セキュリティを保証するために、特に以下の方法等により腐敗の防止に努めている。

- マネーロンダリングおよびテロリストに対する資金供与を防止する措置、不正行為を防止する措置を講じ、「政治的に影響力のある人物」を監視し、禁輸措置を遵守すること。
- 利益相反、贈答品のやり取り、便宜および招待、秘密保持ならびに職業上の秘密に関する方針を適用することで従業員によるコンプライアンスおよび倫理に関する職業規則の遵守を確保すること。拡大当行グループ各社が行う業務に関する職業規則を尊重しない場合の懲戒処分が定められた。
- 政治運動または政府機関に対する献金、寄付、後援および支援ならびにロビー活動を行う場合には警戒すること。
- 相互の役務および義務ならびに契約で定める報酬条件を記載したグループ規模で標準化された契約を通じて仲介機関および企業紹介者との関係を監視すること。

内部通報制度は従業員が利用可能であり、内部規則に定められている。従業員は、内部通報手続も利用できる。

透明性、腐敗の防止および経済の近代化に関する2016年12月９日付法律（「サピンII法」）を実施するために、グループBPCEは、現行の措置を分析および拡大する施策に着手した。

そうした施策には、以下がある。

- 拡大当行グループの全機関の活動および関連するリスク管理システムの分析に基づき、拡大当行グループのリスク・エクスポージャーが詳細に示され、全機関に配分された。

- 以下の変更点を組み込むために、各機関が採択した内部規則が従業員代表機関とともに改訂されている。

  ― 現行の内部通報制度が腐敗や違法な口利きの報告まで適用を拡大するとともに、内部通報者を保護するための規定を含むよう拡充された。

  ― 現在、コンプライアンス綱領や倫理綱領には腐敗や違法な口利きの実例が記載されている。

拡大当行グループは、顧客の分類や監視に用いられる顧客確認手続（KYC）に関する基準および手続ならびにデューディリジェンス手続も定めた。内部統制システムを構築する上で、内部通報／検出ツールおよび永久統制計画は、かかるシステムの安全性の向上に役立つ。

BPCEは、職業基準に沿った会計方針および会計手続も整備している。拡大当行グループの会計情報に関する内部統制システムの目的は、特に内部統制に関する2014年11月３日付省令にいう監査証跡の存在を確認することにより、かかる情報が評価、記録、保存および公表される状況を調べることである。かかる統制システムは、不正行為、腐敗および違法な口利きの防止および検出に関する計画の一部である。

より一般的な観点から見ると、これらのシステムは、拡大当行グループの内部統制の構造に関する包括的な憲章ならびにリスク、コンプライアンスおよび永久統制憲章の中で正式に定められ、詳述されている。親会社の関連会社およびBPCEのすべての子会社は、これらの憲章を採用している。

4(2).9.5　事業継続性

事業中断リスクの管理は、事業体横断的な視点で処理される。これには、拡大当行グループの重要な主要事業ライン（特に流動性、支払手段、有価証券、個人および法人向け貸付ならびに受託業務）の分析が含まれる。

組織

2017年９月１日現在、拡大当行グループの事業継続部を担当する拡大当行グループの事業継続責任者は、セキュリティ部に直属しており、セキュリティ部は、階層上はコンプライアンス、セキュリティおよびオペレーショナル・リスク部門に、また機能上は変革およびオペレーショナル・エクセレンス部門に直属する。

拡大当行グループの事業継続部は、運営部とは独立して業務を実施する。かかる業務には、以下のものが含まれる。
・拡大当行グループの事業継続性を管理し、拡大当行グループの事業継続部門を調整すること
・拡大当行グループの危機管理を調整すること
・拡大当行グループの緊急時対応計画および事業継続計画（CBCP）の実施を管理すること、およびかかる計画を運用し続けること
・事業継続性について規律する規制上の規定の遵守を徹底すること
・グループBPCEの内部および外部の機関に参加すること

2017年の活動
銀行の業務におけるデジタル技術の重要性およびサイバー犯罪のリスクの高まりにより、緊急事態の管理およびサイバー攻撃が行われた場合の事業継続性に関する具体的対応策（問題となっている部門と共同で策定される。）の整備が必要となっている。サイバー緊急時対応計画および事業継続計画（CBCP）の整備は、2017年に開始された。

拡大当行グループのいくつかの会社またはその仕入先が関係するインシデントについて調整が進んでいる拡大当行グループの危機管理体制は、インシデントを協調して処理することができる総合的な監視ユニットを有する。深刻なインシデントに関する拡大当行グループの管理手続は、2017年に完成した。

中央機関が実施する新たな仕入先追跡システムは、2017年６月に採用された。これは事業ラインの運営能力および知識を利用するために事業ラインの貢献に依存する一方で、一貫性を確保するために拡大当行グループ規模のアプローチを採る分散型モデルがベースとなっている。

継続性に関する体制は、拡大当行グループのCBCP運営委員会に定期的に提示される。

4(2).9.6　ITシステム・セキュリティ（ISS）

組織

2017年９月１日に創設された拡大当行グループのセキュリティ部（DS-G）は、拡大当行グループのITシステムセキュリティ方針を制定および変更する。DS-Gは、情報システム・セキュリティの継続的かつ統合的な監視を技術上・規制上の監視とともに行う。DS-Gは、この分野におけるリスクの軽減を目的とする拡大当行グループのプロジェクトを開始し、調整する。

DS-Gは、その権限の範囲内において、銀行業界団体および官公庁について、グループBPCEを代表する。

永久統制システムへの貢献者としての拡大当行グループのセキュリティ責任者は、コンプライアンス、セキュリティおよびオペレーショナル・リスク部に直属する。拡大当行グループのISS部は、中央機関内では拡大当行グループの一般検査部とも定期的に連絡をとる。

グループBPCEは、グループ規模の情報システム・セキュリティ部門を創設した。かかる部門には、機能の調整を行う拡大当行グループのITシステム・セキュリティ（RSSI-G）の責任者、およびすべての会社におけるITシステム・セキュリティの責任者が含まれる。

親会社の関係会社、直接子会社およびEIGにおけるITシステム・セキュリティの責任者は、RSSI-Gと機能間リンクを有している。かかる機能間リンクは、統制された活動を通して達成される。これは、以下の事柄を意味する。

- **RSSI-Gは、ITシステム・セキュリティの責任者の任命について通知を受けること**
- **拡大当行グループのITシステム・セキュリティ方針が各社で採用されること、また、各社による拡大当行グループのITシステム・セキュリティ方針の適用方法は、経営幹部による承認および取締役会または役員会への提示の前に、拡大当行グループのITシステム・セキュリティの責任者に確認のため通知すべきこと**
- **拡大当行グループのITシステム・セキュリティ方針、永久統制、リスク水準、主なインシデントおよび措置の各機関による遵守に関する報告書を拡大当行グループのITシステム・セキュリティの責任者に提出すること**

2017年の活動

拡大当行グループのITシステム・セキュリティ方針（PSSI-G）には、拡大当行グループのセキュリティ要件が盛り込まれている。PSSI-Gは、拡大当行グループのリスク、コンプライアンスおよび永久統制憲章に関係するITシステム・セキュリティの枠組み、19のカテゴリーに分割される430の規則、および３点の組織指示文書(1)で構成されている。PSSI-Gは、継続的な改善プロセスによって、毎年改訂される。2017年のPSSI-Gの見直しでは、法令の動向（フランス軍事支出法、決済サービスに関する新たな指令、欧州データ保護規制）ならびにグループの体制およびガバナンスの変更について検討した。

---

(1) グループBPCEのITシステム・セキュリティ部門の運営手続、情報システム・セキュリティの永久統制、感応度の高いIS資産の分類

また、情報システム・セキュリティの永久統制に関する拡大当行グループの基準も全面的に改訂され、2018年には全社に公表される。

2017年、ITシステム・セキュリティに関するリスク・マッピングは、以下を含むように拡大された。

- **グループのアーチャーITシステム・セキュリティ・リスク・マッピング・プラットフォームのグループ各社における業務上の利用**
- **ITシステム・セキュリティ機能における基準の集約**
- **オペレーショナル・リスクとの調整**

拡大当行グループのセキュリティ部は、欧州データ保護規制（EDPR）の要件のグループ規模での実施を監視する責務も引き受けた。この関係上、12のプロジェクトが特定された（組織および基準全般、一貫したデータ処理レジスタの作成、プロジェクト、研修および意識向上に関するEDPR要件の組み入れ等）。

拡大当行グループのデジタル変革の一環として、特に迅速な開発サイクルに適合したデジタルプロジェクトのためのITシステム・セキュリティ・サポートシステムが導入された。

サイバー犯罪防止メカニズム

デジタル変革に伴い、拡大当行グループの情報システムは外部（クラウドコンピューティング、ビッグデータ等）に対してますますオープンになっており、プロセスは次第にデジタル化されつつある。従業員や顧客も、インターネットおよびタブレット、スマートフォンならびにタブレットおよびモバイルデバイスのアプリケーション等の相互接続技術を一段と活用している。

その結果、拡大当行グループの資産は常により多くのサイバー攻撃の脅威に晒されている。こうした攻撃のターゲットは、情報システムのみよりもはるかに幅広い。攻撃は、顧客、従業員、事業プロセス、情報システムならびに拡大当行グループの建物およびデータセンターにおけるセキュリティ体制の潜在的な脆弱性および弱点を利用しようと狙っている。

2016年、ECBは、リスク、サイバーセキュリティおよび情報技術に関するガバナンスについて、グループBPCEのサイバーセキュリティ監査（ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のオンラインバンキングのセキュリティに特に重点が置かれた。）を実施した。2017年夏にグループBPCEに対する勧告が行われた。

サイバー犯罪防止メカニズムの強化を目指したいくつかの施策は、2017年も継続された。

アプリケーションのアクセス・コントロールの強化

2015年に立ち上げられ、諸機関に付与されている事業体横断型の情報システムへアクセスする権利の見直しに（ナティクシスとBPCEで）用いられるシステムを、拡大当行グループは、ナティクシスと共同で強化した。検討範囲にあるアプリケーションの数は、2017年に29個に増加した。

情報システムにおける異常なフローやイベントの検出（サイバー攻撃の検出）の強化

- 不正行為を直接防止するとともに、セキュリティ・オペレーションズ・センター（SOC）が対応する検出シナリオの策定に用いられる情報を提供する顧客データが危険に晒されるのを検出するためのシステムの実施
- 監視を拡大し、インシデント、不正行為および不正行為の試みに関する情報共有を改善するためのグループBPCEのCERT（コンピュータ非常時対応チーム）の創設

2014年に構築されVIGIEと称される拡大当行グループのサイバーセキュリティ警戒システムは、拡大当行グループの全機関のうち70社超に拡大された。2017年、VIGIEはワナクライやペトヤのサイバー攻撃に対する有効な防衛手段であることが判明した。

サイバーセキュリティに対する従業員の意識向上

CIGREF（フランスの大手企業のためのIT組織）が開発し、拡大当行グループの各機関が中継したシリアスゲームを通じて、ISSに対する従業員の意識向上に向けた拡大当行グループ規模の取組みが、2016年に拡大された。意識向上のための２本の映画（１本は高度な攻撃に関するものであり、もう１本はフィッシングに関するもの）も作成された。

BPCEの業務範囲内では、2010年に決定された大規模なユーザー認証プロジェクトが継続された。2017年には、115個のアプリケーションの権利およびユーザー認証管理手続が見直された。

さらに、従業員の意識向上を図る新たなキャンペーンが実施された。

- シリアスゲーム－ITセキュリティに関する研修キャンペーン
- フィッシングテストおよびフィッシングに関する意識向上を図るキャンペーン
- 新従業員適応会議への参加

4(2).9.7 オペレーショナル・リスク

組織

グループBPCEのリスク・コンプライアンス永久統制部（DRCCP）は、オペレーショナル・リスクの管理方針に寄与する。この目的のため、DRCCPは、以下を行う。

- 拡大当行グループのすべての機関に適用されるオペレーショナル・リスクに関する基準を策定し、更新する。
- 拡大当行グループ全体に適用される均一的な評価基準に基づくリスク・マッピングを実施し、更新する。
- オペレーショナル・リスクのモニタリングおよび管理に関するシステムの実施を公表し、検証する
- インシデント、指標、リスクおよび是正措置に関するデータの収集ツールを管理する、ならびにかかるツールの使用方法を各機関に教える。
- 重要なインシデント（とりわけ、内部統制に関する2014年11月３日付省令第98条）を拡大当行グループの経営機関に上申するよう徹底する。
- 重大なインシデントおよび過大と考えられるリスクに関する改善措置を各事業ラインおよびサポート機能と共同で構築し、監視する。
- 種々の機関に提出される統合的な概要報告書を作成することで、リスクの恒久的な監視に寄与する。

2017年の活動

当事業年度は、規則を明確にする新規および改訂後の基準、手続および作業方法ならびに先進的なオペレーショナル・リスク管理方法のほか、オシリスクと称する新たなツールが拡大当行グループの全機関で配備された。このツールは、データ統合およびリスクに対するエクスポージャーの先進的な管理を提供する。

企業のリスク・エクスポージャーをより効率的に測定するために、オペレーショナル・リスクのマッピングの範囲および方法が改められた。この新たな方法は、拡大当行グループの永久統制システムの一部であり、オペレーショナル・リスク、コンプライアンス、情報システム・セキュリティ、人員および財産の安全性ならびに永久統制機能を含む。

リスク・エクスポージャーの測定は、リスクシナリオを定量化および分類する先進的なモデルをベースとしており、リスク選好を定めるために必要な要素を非金融リスク委員会に提供する。

その仕組みは、先進的なリスク指標を見直すことで2017年末に完成した。かかる指標は、非金融リスクマップで特定された主要なリスクから生み出される。

最後に、リスク・エクスポージャーおよびリスクコストの統一的な測定法を拡大当行グループ全体に提供することを目指した報告書を作成することにより、リスクの監督および監視が改善された。

2018年現在、各機能に提供される説明書に基づき、オペレーショナル・リスクに係るシステムの永久統制が一元的に実施されている。統制の一元化は、行動計画の監視を改善し、データの質の向上を確保することを目指している。

オペレーショナル・リスクの監督

拡大当行グループにおけるオペレーショナル・リスクの監督は、２段階で調整されている。

・ 拡大当行グループの各企業レベルでは、オペレーショナル・リスクを担当する委員会（オペレーショナル・リスク機能が準備する。）はノンコンプライアンス・リスク管理委員会と結合し、コンプライアンス・オペレーショナル・リスク管理委員会を組成することができるほか、その事業体の裁量で執行リスク管理委員会に統合することも可能である。

委員会は、リスク管理方針を変更し、オペレーショナル・リスク管理システムの妥当性および有効性を確保する責任を負う。委員会は、内部報告書を通じてリスクの水準および主なインシデントを監視する。委員会は、重大で繰り返し発生するインシデントを検討し、現地のリスク・マッピングを検証し、是正措置を決定する。

委員会は、主要リスク指標（KRI）の違反を審査し、是正措置を決定する。委員会は、オペレーショナル・リスク機能が行う永久統制（特に是正措置の実施の過度の遅れ）の調査を担当する。委員会は、オペレーショナル・リスク担当役員のネットワークの組織体制を定め、意識向上を目指す措置および研修を監視する。少なくとも年２回、委員会は、保険適用後の純残余損失を示すために、保険金請求を生じさせやすいインシデントを調査（オペレーショナル・リスク・インシデント・データベースと現地およびグループの保険金請求に関するデータベースとの間の調整）し、現地の保険証券の必要な変更について言及する。委員会は、四半期に一度会合を開く。

・ グループBPCEのレベルでは、四半期ごとの非金融リスク管理委員会は、レベル２の永久統制に貢献する異なる機能の事業横断的な関係および調整について責任を負う。これらには、オペレーショナル・リスク、コンプライアンス、情報システム・セキュリティ、人員および財産の安全性、緊急時対応計画および事業継続計画ならびに財務監査が含まれる。その主たる責務は次のとおりである。

  - 拡大当行グループのオペレーショナル・リスクに関する方針および基準を定める、ならびに拡大当行グループの企業全体でのそれらの配備を確保する。

  - オペレーショナル・リスク機能に配分されるリソースの水準を評価する。

  - その権限の範囲内で重大なインシデントを検討し、損失、インシデントおよび警告に関する連結ベースの報告を作成する。

  - 拡大当行グループレベルでのオペレーショナル・リスクの集合マップを検証し、拡大当行グループの全事業における重大なリスク・ポジション（ノンコンプライアンス、金融監査、人員および財産の安全性、緊急時対応計画および事業継続計画、金融セキュリティおよび情報システム・セキュリティ（ISS）に関するリスクを含む。）を監視する。

  - 非金融リスクに関する拡大当行グループのリスク選好指標およびその限度値を検証する。

  - 拡大当行グループに影響を及ぼす是正措置全般の実施を決定し、その進捗を監視する。

インシデントおよび損失に関するデータの収集

インシデント・データは、リスクコストに関する知識を構築し、管理システムを継続的に改善し、規制上の目的を達成するために収集される。

インシデント・ログ（インシデント・データベース）は、以下を目的として作成された。

・ リスク分析の拡大ならびに行動計画の調整およびその関連度評価に必要な知識の獲得

・ COREP規制に関する半期オペレーショナル・リスク説明書の作成

・ 執行・管理機関および経営陣以外の人員に対する報告書の作成

・ オペレーショナル・リスクのモデリングに使用することのできる記録の確立

インシデントが発生した場合、検知され次第速やかに拡大当行グループの手続に従って報告される。

オペレーショナル・リスクの監視

マッピング

オペレーショナル・リスクの管理システムは、拡大当行グループの全企業が毎年更新するマッピング・プロセスに依拠している。

マッピングにより、リスクの高いプロセスの（専門家の意見を用いた、また、外部事象から採用されるシナリオを含む定量分析と組み合わせた）先進的な特定および測定が可能となる。一定の範囲について、マッピングにより、拡大当行グループは翌年のリスクに対するエクスポージャーを測定することができる。次に、エクスポージャーの軽減を目指した行動計画を立ち上げるために、このエクスポージャーは関係する委員会により評価および検証される。マッピングの範囲には、新興リスク、ISリスク（サイバーリスクを含む。）およびノンコンプライアンス・リスクが含まれる。

この同じマッピングの仕組みは、拡大当行グループの主要なオペレーショナル・リスクを特定および測定するための拡大当行グループのICAAPの一部として利用される。オペレーショナル・リスク・マップは、制度的リスクのマクロレベルのマッピングの基礎にもなる。

行動計画および是正措置の監視

是正措置は、オペレーショナル・リスクの頻度、影響や広がりを抑えるために実施される。是正措置は、リスク・マッピング、リスク指標の限度値の違反または一定のインシデントの後に導入される可能性がある。

主要な行動の進捗については、各企業のオペレーショナル・リスク管理委員会が監視を行う。

拡大当行グループレベルでは、主たるリスク領域に関する行動計画の進捗については、非金融リスク管理委員会も特に監視を行う。

インシデントに関する警告手続

深刻なインシデントに関する警告手続は、グループBPCEの全範囲に拡大されている。本システムは、拡大当行グループ全体での損失データ回収システムの増進および強化を目的としている。

オペレーショナル・リスクに関するインシデントは、検知された時点の潜在的な財務上の影響が300,000ユーロを超える場合、または、ナティクシスについては１百万ユーロを超える場合、深刻であるとみなされる。拡大当行グループやその子会社の印象および評判に重大な影響を及ぼすオペレーショナル・リスクに関するインシデントも、深刻であるとみなされる。

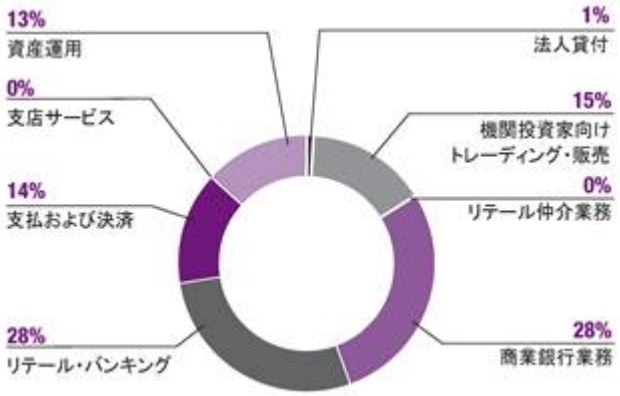
また、2014年11月３日付省令の第98条にいう重大なオペレーショナル・リスクに対処する手続も整備されており、その下限は普通株式等Tier-1の0.5%に設定されている。

オペレーショナル・リスクの測定

グループBPCEは、その自己資本要件を算出するために標準的手法を適用している。また、内部統制の各要素は、拡大当行グループのリスク・エクスポージャー純額の評価において考慮される。

損失の内訳

バーゼルに基づく事業ライン別の損失総額の内訳

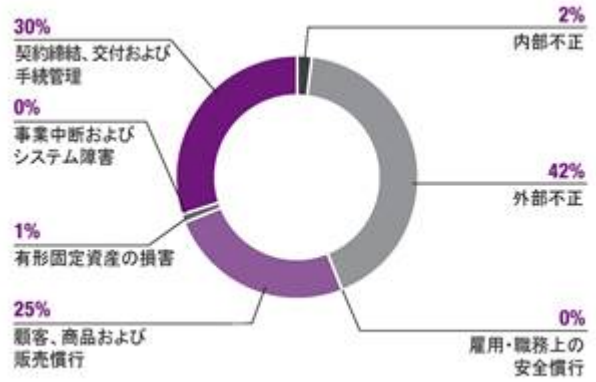


グループBPCEの損失の56%が以下の２事業ラインにより生じた。

・リテール・バンキング（28%）

・商業銀行業務（28%）

バーゼルに基づく分類別の損失総額の内訳



損失総額は、主に、バーゼルに基づく以下の分類において生じている：「不正行為」、「契約締結、交付および手続管理」ならびに「顧客、商品および販売慣行」。

次へ

オペレーショナル・リスクの軽減方法

保険については、各ネットワークおよび子会社は、大手保険会社と締結した団体保険契約に基づく保険可能なオペレーショナル・リスクの補償による恩恵を受けている。拡大当行グループはまた、自らの自社専用保険会社を設立している。

保険可能リスクの補償範囲

2017年１月１日現在、

- BPCE SAおよびその子会社（下記Aのa）に記載する保険の補償範囲についてはナティクシスを除く。なお、ナティクシスも年間最大で15百万ユーロの支払額を補償する類似の保険に加入している。）、
- ならびにポピュレール銀行ネットワークおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークのうち、
- ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプに関する
  - 下記Aのa)に記載の保険の補償範囲のうち「不正行為」部分
  - 下記Aのb)に記載の「国際的銀行業務」に対する保険の補償範囲
  - 下記Aのd)に記載の保険の補償範囲のうち「国際的銀行業務」部分
  - 下記Eに記載の「登録上の事務所およびこれに類するもの」およびそこに所在する物（IT機器を含む。）への「物的損害」ならびに連続したバンキング業務における損失に対する保険の補償範囲、ならびに
- ケス・デパーニュ・イル・ド・フランスに関する
  - 下記Aのa)に記載の保険の補償範囲のうち「不正行為」部分
  - 下記Aのb)に記載の「国際的銀行業務」に対する保険の補償範囲
  - 下記Aのd)に記載の保険の補償範囲のうち「国際的銀行業務」部分

を除くものにつき、保険可能なオペレーショナル・リスクをカバーし自らの貸借対照表と損益計算書を保護するために、下記の主要な保険契約を締結していた。

A. 「国際的銀行業務（貴重品への損害・不正行為）」と「専門職民事責任」とを統合した約款は、保険加入中、年間最大で合計178百万ユーロの支払額を補償する。その内訳は以下の通りである。

a) 統合された「不正行為／専門職民事責任」保険は、下記b)および／またはc)および／またはd)に定める保証額より低い、年間30百万ユーロを補償する（なお、ナティクシスも年間最大で15百万ユーロの支払額を補償する類似の保険に加入している。）。

b) 「国際的銀行業務」リスクのみに対して、一回の請求につき、年間で38百万ユーロを補償する。

c) 「専門職民事責任」リスクのみに対して、一回の請求につき、年間で25百万ユーロを補償する。

d) 「国際的銀行業務／専門職民事責任」統合保険は、上記b)および／またはc)に定める保証額に追加して、もしくはその使用後、一回の請求につき、年間70百万ユーロを補償する。

本取決めにおいて一回の請求について支払われる最高額は、適用される控除免責額を差し引いて、「専門職民事責任」補償に基づく場合は109.75百万ユーロ、「不正行為」補償に基づく場合は109.75百万ユーロである。

B. 「規制対象仲介責任」（財務的介入、保険に関する介入、不動産取引／管理の３つの分野）は一回の請求につき、年間で合計10百万ユーロを最高支払額とする。

C. 「操業に関する民事責任」は一回の請求につき100百万ユーロを保証し、「子会社所有会社民事責任」／「引渡し・受領後の民事責任」拡大保証は、保険加入中、一回の請求につき、年間で30百万ユーロを上限として補償する。

D. 「会社取締役民事責任」は、保険加入中、一回の請求につき、年間で200百万ユーロを上限として補償する。

E. 「登録上の事務所およびこれに類するもの」およびそこに所在する物（IT機器を含む。）への「物的損害」ならびに連続した「バンキング業務における損失」に対しては、一回の請求につき、300百万ユーロを上限として補償する。

F. 「サイバーリスクからのデジタル資産の保護」および連続した「バンキング業務における損失」に対しては、保険加入中、一回の請求につき、年間で100百万ユーロを上限として補償する。

この補償内容の対象は、初期リスクまたは包括的リスクに関しては全世界であるが、主に、米国（米国はナティクシスの米国業務によって現地でカバーされる）に所在する常設機関に保証が及ばない「専門職民事責任」の点においては例外が存在する。

以上の保険約款はいずれも、定評と信頼のある保険会社と契約され、控除免責額とグループBPCEのリスク保持能力を超えるものである。

4(2).9.8 保険リスク

組織

リスク・コンプライアンス永久統制部（DRCCP）における３つのレベル２の統制を組み合わせることにより、保険、リスクおよびコンプライアンスに関する専門知識が蓄積された。

DRCCPは、拡大当行グループが主要株主となる主要保険会社（すなわち、ナティクシス・アシュアランシズ（その子会社であるBPCEアシュアランシズを含む。）、コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・ドゥ・コション（CEGC）、プレパール・ビーおよびコファス）の内部での保険リスク（引受リスクを含む。）モニタリング・プロセスが効果的に実施および運営されるよう、保険部と協力して徹底する。保険リスク監視委員会が会社ごとに正式に設置されており、四半期に一度会合を開いている。拡大当行グループが少数株主であるCNPアシュアランシズも、その重要性のゆえに専門の体制（CNPに関する別の監督委員会）を通じてDRCCPの監督に服する。

これに関連して、補完性原理が適用される。具体的には、最初に保険会社によって管理が実行され、次にその親会社（ナティクシスおよびBREDバンク・ポピュレール）のリスク部のレベルで管理が実行され、その後に、グループBPCEのDRCCP（６ヶ月ごとに拡大当行グループのリスク・コンプライアンス委員会に報告する。）によって管理が実行される。

保険業務コンプライアンスの目的は、保険商品の販売が適用のあるすべての法律、規制およびACPRの推奨するベストプラクティスに従うよう確保することである。保険仲介人として事業を営むことが認められた金融機関は、仲介に関する法律の適用を受け、完全な遵守が求められる。このため、基準が公表された上で情報システムに適用され、拡大当行グループが販売する新商品に関する承認プロセスが実施され、販売プロセスおよび職業倫理が監視され、研修モジュールが検討および改良され、最後にネットワークおよび研修活動用のコンテンツ、広告および文書が検証される。

金融コングロマリットの追加的監督

グループBPCEは、その金融・保険事業の絶対的・相対的規模により、ACPR／ECBから金融コングロマリットとしての認定を受けている。単一監督メカニズム（SSM）の発足以来、ECBは、銀行業務に特に重点を置いた金融コングロマリットの監督を統括している。

コングロマリットに対する規制は、連結範囲全体（銀行、保険、資産運用および非金融セクター）についての理解および以下の追加的監督を必要とする。
・「金融コングロマリット」の適正自己資本
・コングロマリットの異なる会社間のグループ内取引
・リスクの集中の監視
・リスク管理および内部統制システム

リスクの監視について
・金融コングロマリットに対するアプローチは、銀行および保険のセクター別の指標（特に必要自己資本）の統合を目指している。
・追加的監督は、主として金融システム全体および拡大当行グループの保険リスク機能を基本とする。

拡大当行グループの適正自己資本に関する将来的な見通しを金融コングロマリットの観点から提供するために、自己資本管理機能は、資本剰余金に関する複数年に及ぶ予測を明らかにする。コングロマリットの資本剰余金は、拡大当行グループのRAF（リスク選好フレームワーク）から導き出されるレベル１の指標を用いて追跡される。

システムの３つの側面（保険、銀行および金融コングロマリット）はすべてECB／ACPRの合同監督チーム（JST）に提示され、JSTと議論される。１年にわたりBPCEの経営幹部に提供された主要な経営報告や経営分析と同じように、ガバナンスについて検討が行われる。

2017年の活動

2017年にかかる機能とともに実施された主なプロジェクトは、ソルベンシーII、バーゼルIIIおよび金融コングロマリット指令に基づくストレス・テストおよび予測の拡充ならびにガバナンスの強化を目指していた。
- **保険ストレス・テスト（特に2017年ORSA（リスクとソルベンシーの自己評価）に対する拡大当行グループのアプローチを調整したこと**
- **各社により共有される詳細な財務上の前提（ORSA）を策定したことならびに結果および推奨事項を分析したこと**
- **主要リスクおよび伝播メカニズムをモニタリングしたこと**
- **規制の相互作用（バーゼルIII、ソルベンシーII(1)、金融コングロマリット指令）を分析したこと**
- **2016年ICAAP（適正自己資本の内部評価プロセス）の規定に従い、拡大当行グループの保険会社を銀行ISTs（内部ストレステスト）に組み入れた後、下記事項を含めるためにモデルが拡充された。**
  -保険会社からリテール・ネットワークに支払われる手数料および拡大当行グループの資産運用会社に支払われる報酬
  -（ORSAに基づく）ストレス下にある保険に関する情報、ならびに拡大当行グループが用いる経済情報および金融情報
  - ストレス下での資本要件を文書に記載するためのICAAPシナリオに基づくSCR比率およびMCR SIIセクター比率のシミュレーション
  - 別の監督委員会が設置されたことに伴う拡大当行グループのICAAPアプローチへのCNPアシュアランシズの組み入れ

---

(1) DRCCPはソルベンシーIIの変更について留意している。ソルベンシーIIは、標準フォーミュラに従い、2018年12月に検証される予定である。

保険業務コンプライアンスについては、投資サービス・コンプライアンス機能とともに2017年に規制関連プロジェクトが開始されており、2018年に完了する予定である。このプロジェクトは、IDD、PRIIPsおよびMiFID 2に関係する。BPCEのコンプライアンス部門は、拡大当行グループ全体におけるこれらの指令の業務上の適用について監視する責任を負う。

MiFID 2、IDDおよびPRIIPsに関係するプロジェクトに加えて、保険販売指令の以下の５つの柱を取扱う開発会社／販売会社の作業部会が特別に設けられた。

- 第１の柱*「商品ガバナンスおよび販売ルール」*：この柱は、商品のリスクの水準、対象市場および販売戦略の間における整合性を確保する。
- 第２の柱*「顧客情報および利益相反の防止」*：この柱の目的は、保険商品および投資商品に関する顧客情報を改善することである。
- 第３の柱*「助言および長期的な顧客サービス」*：この柱は、顧客の生存中および取引関係がある期間中における助言義務および助言のアップデートについて扱っている。
- 第４の柱*「価格の透明性」*：この柱の目的は、保険販売会社の請求価格および保険商品（生命保険および損害保険）の払戻金についての顧客のための完全な透明性である。
- 第５の柱*「継続的な研修」*：この柱の目的は、規制動向およびベストプラクティスの双方を勘案した営業チームの継続的な研修を確保することである。

4(2).9.9　テクニカル保険リスク

保険リスクとは、予想請求額と実際の請求額との差によるリスクである。保険商品ごとに、リスクは、マクロ経済の変化、顧客行動の変化、公共医療方針の変化、世界的流行病、事故や自然災害（地震、労働災害、テロ行為、戦争行為等）によって変動する。信用保険業務も信用リスクに晒される。

保険リスクの管理は、保険会社と保険契約者への責任を果たすために、テクニカル保険リスクを確実に理解することを必要とする。コミットメントを補強するために保有されている資産から生まれる財務リスクに対しても特別の注意を払わなければならない。

保険会社の貸借対照表と損益計算書を保護することに加え、保険会社の支払能力と流動性を保証することが目的である。

この目的のため、グループBPCEの会社は、リスクの測定、報告および監視を目的として効果的な手続を策定している。重要な準備段階によりシステムの実施が確保され、拡大当行グループは、ソルベンシーII（第１の柱：定量的ソルベンシー要件、第２の柱：ガバナンスおよびORSA、第３の柱：健全性報告および公開情報）の適用に伴い2016年１月１日に施行された新たな規制要件を遵守することができる。

拡大当行グループは、2011年に保険リスク機能を設置した。この機能は、部を越えた拡大当行グループの保険リスク監視システムにより、金融コングロマリット指針（FICOD）（2011/89）および金融コングロマリットの追加監督に関する2014年11月３日付け省令によりフランス法に移行されたものの要件を満たしている。

ナティクシス・アシュアランシズ

ナティクシス・アシュアランシズとは、ナティクシス・グループにおける保険部であり、２つの事業に分割される。

- 投資用および退職用の生命保険契約および養老保険のポートフォリオ、ならびに共済保険のポートフォリオの構築を主に行っている個人保険事業。

・ 自動車保険、マルチリスク住宅保険、個人傷害保険、法的保護、医療、財産および災害保険のポートフォリオ構築を主に行っている損害保険事業。

投資ソリューション事業が優勢であることを考慮すると、ナティクシス・アシュアランシズが晒されている主なリスクは財務的なものである。また、同社は保険引受リスク（生命保険および損害保険分野）ならびにカウンターパーティ・リスクにも晒されている。

市場リスク

市場リスクは、主として、元本および利回りを保証するコミットメントを裏付ける金融資産（ユーロ建て保険契約：主要ファンドの貸借対照表で48.5十億ユーロ）について子会社BPCEビーが負担する。また、同社は資産減損リスク（株式市場もしくは不動産市場の低迷、スプレッドの拡大または金利上昇）ならびに保証した元本および利回りを実現するには不足する収益をもたらす金利下落のリスクに晒されている。これらのリスクに対処するために、BPCEビーは近年、最低保証利回りのある保険契約のみを販売してきた。保険契約の90%超は最低保証収益率がゼロのものである。なお、最低保証収益率の平均値は0.15%である。

市場リスクを管理するために収益源を分散した。具体的には、新資産クラス（経済への融資、変動の少ない株式等）である。この分散は規制による制約や保険契約者に対するコミットメントおよび業務上の要件を考慮して毎年決定される戦略的配分のもと管理されている。

信用リスク

信用リスクは、ナティクシス・アシュアランシズの基準および内部規制に沿って監視され、管理されている。2017年12月31日現在、確定利付ポートフォリオの61%は、A-を上回る格付けが付与された有価証券に投資されている。

生命保険引受リスク

生命保険引受業務が晒されている主なリスクは、投資ソリューション事業に関連するものである。特に低金利環境において、有価証券への再投資が主要ファンドの投資収益を希薄化させるため、最大リスクは、償還の減少および／またはユーロ建てビークルの過剰な流入額である。ユニット・リンク保険契約の流入額を優先させるために、ユニット・リンク商品の設置、コミュニケーションキャンペーン、ならびに顧客およびネットワークを対象としたコミュニケーションキャンペーンを行うなどの措置を講じてきた。

損害保険引受リスク

ナティクシス・アシュアランシズが晒されている一般保険引受リスクは、子会社であるBPCEアシュアランシズが負担する。

・ 保険料リスク：保険契約者により支払われた保険料が移転リスクと釣り合うことを保証するために、BPCEアシュアランシズは過去３年間の記録に基づき保険契約ごとに点数化するポートフォリオ監視方針を実施した。考慮するのは、請求の種別、請求の件数、費用およびその他当該事業固有の変動要因（例えば、自動車保険における過失割合および配当金／違約金の水準）である。こうした監視方針は、高額の保険金請求により生じる潜在的リスクの把握や適正な再保険の付保を手配するのにも役立っている。

・ 損失リスク：保険契約確認時には毎回、同業者により広く認識されており、規制当局により要求される手法に基づき支払準備金の保険数理的評価を行う。

・ 大災害リスク：大災害リスクは、多数の保険金請求が発生する甚大な事象（嵐、民事責任リスク等）に対するエクスポージャーである。そのため、このリスクは、例えば自然災害や攻撃の場合は政府を通じて、

とりわけ嵐や民事賠償請求の場合には民間保険会社を通じて、または再保険プールを通じて再保険される。

カウンターパーティ・リスク

ナティクシス・アシュアランシズが晒されているカウンターパーティ・リスクは、主に再保険のカウンターパーティーに関連するものである。このリスクを管理するための主要な要素は、再保険会社の選別である。

- **ナティクシス・アシュアランシズは、少なくとも国際的に認知されている格付会社三社のうちの一社より、財務格付けを得ており、スタンダード・アンド・プアーズの基準のA-もしくはそれ以上に相当する格付けを得ている再保険会社と取引を行っている。**
- **複数の再保険会社を使用することでカウンターパーティーの分散を確保し、カウンターパーティ・リスクを制限する。**

コファス

コファスは、その活動を通じ５種類のリスクに晒される。これらは、戦略リスク、信用リスク、財務リスク、オペレーショナル・リスクおよびノンコンプライアンス・リスクならびに再保険リスクである。そのうちの主な２つのリスクは、信用リスクと財務リスクである。

信用リスク

信用リスクとは、債務者が拡大当行グループの保険契約者に対する債務を弁済しないことによる損失リスクとして定義される。コファスは多数の手続により信用リスクを管理しており、この範囲には、商品、価格決定、信用リスク・ヘッジの監視およびポートフォリオの多様化に関連した保険契約の条件の承認が含まれる。信用リスクは、エクスポージャー（国、セクター、債務者等）の集中により悪化する可能性があり、保険料リスク、準備金リスクおよび災害リスクとしてモデル化される。従来、コファスは発生頻度リスクとイベントリスクを区別している。

- **発生頻度リスクとは、多数の債務者による支払遅延が突然大きく増加するリスクをいう。このリスクは、瞬間損失率(1)およびDRA(2)により国内信用／輸出信用の変動を分析する毎月の指標、ならびにDRA基準上の受入れ率または商品群（預金、シングルリスク）ごとの事業セクターを監視することによって、各地域および国ごとに測定される。エクスポージャーおよびポートフォリオの監視について、拡大当行グループは、セクター／国別の内訳に基づくリスクの厳密な管理を定めている。したがって、支払遅延の分析は、上級管理委員会により週単位で、またコファスの引受委員会により月単位で行われる。このリスクは、コファス・リの再保険により軽減される。異なる引受分野の損失率もコファスにおいて連結レベルで監視される。**
- **イベントリスクとは、同一の債務者または債務者グループに関して記録される異常に高い損失のリスクまたは同一国に関する累積損失のリスクをいう。イベントリスクはコファス・リの再保険によりカバーされる。**

各地域および国の週単位および月単位の監視に加えて、コファスは以下に基づくシステムを実行している。

- **債務者１人あたりの一定金額を超える保険給付のための準備金の集中化（後に情報、引受けおよび回収業務の能率を高めるために事後分析される。）**
- **DRAに基づく一定水準の残高リスクを超えてコファスの引受部門による総予算の承認および設定をもたらす、リスク引受けレベルにおける監視**
- **すべての債務者を対象としたDRAに基づくリスク査定システム**

(1) 瞬間損失率は、損失率の変動を再現する週単位の指標である。これは、各地域および各国で監視され、特に引受会社がポートフォリオ内の変動を監視し、また出来るだけ早期に改善措置を導入するために悪化を発見できるよう、コファスにより毎週報告される。

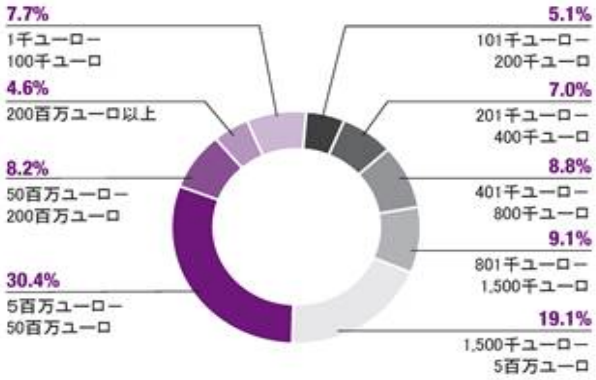
(2) 債務者リスク評価：拡大当行グループ規模のグリッドを用いた債務者の評価

信用リスクポートフォリオの分散

コファスは、債務者による債務不履行、ある業務分野の低迷または一部の国における不利な事象がその保険金請求費用全体に不均衡な影響を及ぼすリスクを最小化するために、分散された信用リスクポートフォリオを維持している。また、保険契約には、契約期間中の信用限度の変更を認める条項も含まれる。さらに、コファスのリスクの大部分が短期のものであるという事実（未払保険金総額の95%）により、コファスは、比較的速やかに債務者または債務者グループに関してカバーされるリスクを軽減し、支払能力の低下を認識することができる。

グループBPCEの信用リスク基準の遵守を確保するためにレベル２の規制が設けられている。

下記のグラフは、2017年12月31日現在、コファスが負担した総信用リスクエクスポージャーを債務者ごとにその内訳を分析したものである。



財務リスク

コファスは、戦略的配分、保険会社を律する規制および自身の負債管理に関する制限を明確にして財務リスクの管理を組み込んだ投資方針を実施している。そのため、財務リスクの管理は基準と統制の厳格なシステムに基づいて行われ、これは定期的に見直されている。

- **金利リスクと信用リスク：コファスの割当の大部分は、安定的かつ経常的収益を保証する確定利付商品である。2017年12月31日現在、債券ポートフォリオの全体的な最大感応度は意図的に４が上限とされ、3.6であった。コファスはポルトガルおよびギリシャのソブリン債にまだ晒されていない。拡大当行グループは、高利回りの恩恵を受けるとともに様々な金利上昇に対処するために、2017年も引き続き国際分散投資（特に北米の先進国）を増やした。金利ヘッジは、欧州のソブリン債に対するエクスポージャーの一部に適用された。**
- **為替リスク： コファスの投資対象の大部分はユーロ建てである。その他の通貨を使用している子会社および支店は、同じ適合原則に従わなければならない。2017年度中、米ドル、英ポンド、加ドルおよび豪ドル建て債券への投資を保護するため、コファスは自社の欧州企業を結合して、ポートフォリオ内のユーロに対し体系的にヘッジを設けた。**
- **株式リスク：エクスポージャーはポートフォリオの10%未満に抑制されており、その中核事業と関連して、ユーロ圏に集中している。2017年12月31日現在、上場株式は投資ポートフォリオの7.5%を占めた。これらの投資は、ユーロ・ストックス指数プット・オプションを購入することで投資ポートフォリオの30%がヘッジされた。このヘッジは、投資対象や保有株式の未実現キャピタルゲインまたは未実現キャピタルロスの金額に従って調整される可能性がある。**
- **カウンターパーティ・リスク：カウンターパーティーに対する最大エクスポージャーは、運用資産の５%に設定されており、短期エクスポージャーについては例外的に除外される。89%を超える債券が投資適格債券であり、したがって最低でもBBB-相当の中間格付けを有している。**
- **流動性リスク：2017年12月31日現在、債券ポートフォリオの52%が、満期まで３年未満であった。ポートフォリオの大部分は、OECD市場に上場されており、現在のところ、これに付帯する流動性リスクは低いと考えられる。**

コファスの投資方針を遵守するレベル２の規制もまた実施されている。

CEGC

コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・コションは、拡大当行グループの複数の事業分野の担保および保証プラットフォームである。CEGCは引受リスク、市場リスク、再保険会社の債務不履行リスクおよびオペレーショナル・リスクに晒されている。

2017年度中、引受リスクは、保険金請求のレベルが既経過保険料の26%であったことから、効果的に管理されていた。貸借対照表上の新たなコミット・リスクのうち、特にリファイナンスされた住宅ローンに関するものはリスクプロファイルが優良であった。

2016年１月１日に施行されたソルベンシーIIに基づく監督制度の一環として、CEGCは、リテール顧客向けの住宅ローン保証の引受けリスクに関する内部評価モデルの認定申請書を提出した。ACPR（銀行・保険部門に関するフランス金融健全性監督機構）は、2017年３月にこのモデルを承認した。したがって、CEGCの一部の内部モデルは、住宅ローンに関するフランスの金融システムの健全性を向上させることを目指した住宅ローン保証者に適用される一定の要件を満たしている。

CEGCは、ソルベンシーII規制により義務づけられる新たな年次定量的ステートメント、ならびに定性・定量的報告書（監督機関向け（RSR）および一般向け（SFCR））を提出した。

引受リスク

引受リスクは、CEGCが負う主要なリスクである。これは本質的にはカウンターパーティ・リスクであり、CEGCによって保証の受益者に供与されるコミットメントは、引受人に直接的なエクスポージャーをもたらす。これらの規制対象コミットメントは、貸借対照表上では負債として計上され、その金額は2017年12月31日現在で1.85十億ユーロに達した（2016年度末と比較して15.7%増加）。この増加は2016年度と一致しており、主に個人顧客向けの住宅ローン保証によるものである。

[2] **CEGCの残高（単位：百万ユーロ）**

CEGCの活動	2017年12月	変動（2017年12月対2016年12月）
個人顧客	1,658	16.3%
一戸建て住宅建築業者	20	17.6%
不動産管理業者－不動産業者	11	22.2%
企業	29	38.1%
不動産開発業者	15	(16.7%)
専門家顧客	70	7.7%
社会経済および公営住宅	42	23.5%
残余業務	5	(37.5%)
合計	**1,849**	**15.7%**

市場リスク

CEGCは、2017年12月31日現在、引受引当金をヘッジする約1.92十億ユーロ（2016年末から13.62%増）の投資ポートフォリオを貸借対照表上に有している。2017年、CEGCは、不動産セグメントへの投資プログラム（割当目標は10%）を立ち上げた。投資ポートフォリオの市場リスクは、CEGCによる投資の選択に限定された。

同社のリスク制限は、ナティクシス・アセット・マネジメントをもって規定されたポートフォリオ管理指令に定められる。コミットメントの時点で保証保険の保険金を回収することで、CEGCが資金調達を行う必要はない。また、投資ポートフォリオは資本および技術的準備金により完全に担保されるため、CEGCは転換リスクを負わない。

	2017年12月31日			2016年12月31日		
（単位：百万ユーロ）	貸借対照表価額合計（引当金を除く。）	割合(%)	時価	貸借対照表価額（引当金を除く。）	割合(%)	時価
株式	137	7.2%	164	130	7.7%	155
債券	1,338	69.8%	1,476	1,244	73.5%	1,387
分散	131	6.8%	137	111	6.6%	115
現金	124	6.5%	124	119	7.0%	119
不動産	169	8.8%	174	63	4.2%	99
FCPR	14	0.7%	19	18	1.0%	22
その他	3	0.2%	2	1	0.1%	1
合計	1,915	100%	2,096	1,686	100%	1,899

再保険リスク

CEGCは、その債務ポートフォリオを、その活動に適合した再保険プログラムでヘッジしている。

融資保証において再保険は、経済不況により担保付貸付金残高の２%までの損失が発生した場合において、保証受益者を保護することによって規制上の自己資本を管理する手段として使用される。

コーポレート・セグメントにおいてこのプログラムは、高リスクをヘッジしCEGCの資本を保護する目的で使用される。これは、コーポレート・セグメントの損益計算書に重大な影響を及ぼす可能性のある３つの個別損失事由（カウンターパーティーまたはカウンターパーティーグループに関連する損失）から保護するために測定されている。

再保険プログラム（再保険会社、価格設定、ストラクチャー）に変更があった場合、取締役が委員長を務める資本およびソルベンシー管理委員会の検証を受ける。

再保険会社の債務不履行リスクは、カウンターパーティーの集中度および格付けの制限により統括される。CEGCの再保険プログラムは、スタンダード・アンド・プアーズの格付けでA以上の評価を得ている国際的な再保険会社により構成された委員会によって引き受けられている。

4(2).10　気候リスク

4(2).10.1 組織

二酸化炭素排出量の少ない経済を推進する責務を意識しているグループBPCEは、気候リスクを取り込み、かかるリスクを軽減する措置を実施するために献身的な行動を行っている。拡大当行グループは、業務上生じるその他すべてのリスクについて行うように気候変動リスクを特定および管理することに努めており、2018-2020年戦略計画にかかるリスクを含めている。

すべてのフランス銀行グループと同様に、グループBPCEは、グリーン成長のためのエネルギー転換に関するフランス法第173条第Ⅴ項に基づきACPRの取組みに参加している。

2016年以来、一般信用リスク方針には気候リスクが含まれており、企業の社会的責任が主要なリスク開発の優先事項として組み込まれた。気候リスクは、拡大当行グループの各機関が被るリスクのマクロレベルのマッピングにおいても扱われる。

拡大当行グループのCSRアプローチ（環境への直接的および間接的な影響を軽減することを含む。）は、執行管理委員会により正式に確立され、承認された。これには、直接的および間接的な環境への影響を削減することが含まれている。次に、グループBPCEは、業務のあらゆる面でこれらのリスクを軽減することを目指した措置を公表した。

間接的な影響には、以下を含む。

- **影響を受けた各経済セクターの特定および評価、グリーン成長市場における拡大当行グループ各行の現在の位置付けおよびパフォーマンスの分析、ならびに拡大当行グループ各行の事業発展の可能性の評価を通じてグリーン成長市場を検討する。**
- **内部のCSR方針が策定され、最もリスクの高い分野（防衛、原子力、エネルギー／鉱業およびパーム油）を扱うナティクシスの事業ラインのリスク方針に組み込まれた。2015年10月15日、ナティクシスは現在の技術水準を踏まえて、その場所を問わず、石炭火力発電所や熱石炭鉱山への融資を行わないことを表明した。**
- **拡大当行グループのすべての主要販売ネットワークを通じて再生可能エネルギーや断熱改修に融資する。**
- **様々なグリーン貯蓄および借入商品を顧客に提供する。**

直接的な影響には、以下を含む。

- **拡大当行グループ全社のエネルギー、移動、不動産および調達に起因する二酸化炭素排出量を毎年測定する。**
- **オフィスビルのエネルギー効率を改善し、従業員の移動の影響を軽減すること等を目指した行動計画を策定する。**

4(2).10.2　2017年の活動および戦略ガイドライン

グループBPCEは、ESG基準（環境、社会およびコーポレートガバナンス）も取り入れた、透明性のあるセクター・リスク方針を目指すことで自らのコミットメントを確認した。

したがって、

- **拡大当行グループは、2018-2020年戦略計画の中で、これを「責任ある経済への資金提供」プロジェクトの目標の一つとした。**
- **リスク機能およびコンプライアンス機能のために気候リスクおよびグリーン・ファイナンスに関する１日限りのイベントが催され、ACPR、フランス銀行、欧州委員会のハイレベル専門家グループ（HLEG）の**

メンバーやファイナンス・フォー・トゥモロー（パリ・ユーロプレイス）をはじめこの分野の有名な専門家が参加した。

- **以下の諸問題に関する行動計画を策定するために、リスク・コンプライアンス永久統制部（DRCCP）の専門家および拡大当行グループの様々な機関のCSR専門家を結び付ける４つの作業部会が創設された。**
  - **気象の極端現象**
  - **信用方針へのESGリスクの取り込み**
  - **グリーン資産の特定および監視**
  - **拡大当行グループの各機関を通じた気候リスクのグローバル・ガバナンス**

こうした取り組みは、監視義務およびサピンII法を中心としたリスク分析に及ぶ。

2017年12月11日、ナティクシスは、環境および気候のための新たなコミットメントを公表した。2018年、ナティクシスは、自らの資金提供プログラム、パリ協定の目的および低炭素経済への移行に対する自らの貢献の整合性を図るために、内部的なグリーン・インセンティブ・メカニズムを実施する。

ナティクシスは、オイルサンドから抽出された石油および主としてオイルサンドから得られる石油の生産を業務の基礎に据える会社には今後資金提供しないことも約束している。

また、ナティクシスは、北極地方での石油の探査および生産には今後資金提供しないことも約束している。

ナティクシス・アシュアランシズは、2017年12月７日にフランス保険協会（FFA）が公表した地球温暖化対策を支援する諸施策に携わっている。

５【経営上の重要な契約等】

本財務情報の公表日現在、以下に言及する契約（規制対象契約）を除き、BPCEは通常の業務において締結したもの以外に重要な契約を締結していない。

(1)　関連当事者間契約およびコミットメントに関する法定監査人の特別報告書

2017年12月31日に終了した事業年度の財務書類の承認のため、株主総会が招集された。

BPCE

登録事務所：パリ市、75013、ピエール・マンデス＝フランス通り50番地
株式資本：155,742,320ユーロ

株主各位

貴行の法定監査人としての権限において、関連当事者契約およびコミットメントに関する報告を行う。

弊職らは、弊職らの任務遂行の過程で弊職らに提示され、または弊職らが発見した契約およびコミットメントの重要な特徴、条件および目的を、弊職らに提供された情報に基づき、株主らに報告する必要がある。これらの報告事項が有益なものか否かについてコメントすること、または上記以外の契約やコミットメントが存在するか否かを確認することは、弊職らの役割の範囲を超える。フランス商法典（Code de commerce）第R.225-58条の規定に基づき、上記の契約およびコミットメントが承認される前に、それらから生じる利益を評価するのは株主らの責任である。

また、弊職らは、定時株主総会で既に承認された契約およびコミットメントのうち、当年度中に締結されたものについても、フランス商法典第R.225-58条に基づき、株主らに報告する必要がある。

弊職らは、上記の職務に関して、フランスの会計監査役全国協会（Compagnie Nationale des Commissaires aux Comptes（CNCC））の職業規約を遵守するために必要と弊職らが考えた手続を履践した。弊職らの業務には、弊職らに提供された情報が、その引用元たる根拠文書と一貫していることの確認が含まれる。

本報告書の目的において、

- **「BPCE」とは、2009年７月31日から、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）とポピュレール銀行のネットワークが結合して生じた役員会と監査役会を有するフランスの株式会社（*société anonyme*）である中央機関である。**
- **「CEパルティシパシヨン」とは、役員会と監査役会を有するフランスの株式会社（*société anonyme*）である従前のケス・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ（CNCE）が2009年７月31日に、取締役会を有するフランスの株式会社（*société anonyme*）の形態に変更し、CEパルティシパシヨンに改名したもので、同社は、2009年にBPCEに譲渡されていないケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークの資本持分すべての持株会社であり、2010年８月５日にBPCEに吸収合併された。**
- **「BPパルティシパシヨン」とは、取締役会を有するフランスの株式会社（*société anonyme*）である従前のバンク・フェデラル・デ・バンク・ポピュレール（BFBP）が2009年７月31日にBPパルティシパシヨンに改名したもので、同社は2009年にBPCEに譲渡されていないポピュレール銀行ネットワークの資本持分すべての持株会社であり、2010年８月５日にBPCEに吸収合併された。**

5(1).1　定時株主総会の承認のため提出される契約およびコミットメント

当年度に認可および締結された契約およびコミットメント

フランス商法典第L.225-88条に従い、弊職らは、以下の契約およびコミットメントが監査役会によって承認されたとの報告を受けた。

役員会メンバーの地位の終了または変更によって、満了しまたは満了する可能性のあるコミットメント

該当日において関与する取締役：フランソワ・リアイ

監査役会は、2017年12月21日の会議で、

- マルグリット・ベラール＝アンドリューが、2018年１月１日付で管理機関のグループ財務、戦略、法務および会社秘書役担当役員会メンバーを辞任することを承認した。
- 役員会会長の提案により、フランソワ・リアイを、2018年１月1日付で、2019年12月31日終了年度の財務書類の承認を目的として招集される定時株主総会閉会時までのマルグリット・ベラール＝アンドリューの残任期間について、管理機関のグループ財務、戦略、法務および会社秘書役担当役員会メンバー兼CEOに任命した。

監査役会は、フランソワ・リアイが、他の役員会メンバーと同じ給付を受けることを決定した。それらは、以下のとおりである。

- 自己都合ではない任期の終了に対する退職手当：計算において使用されたベンチマーク報酬の月額は、前暦年の労務に関して支払われる固定報酬および過去３暦年の労務に関して支払われる変動報酬の平均額に相当する額である。
- 退職金：計算において使用されたベンチマーク報酬の月額は、前暦年の労務に関して支払われる固定報酬および過去３暦年の労務に関して支払われる変動報酬の平均額に相当する額である。
- 補完年金制度
- 雇用契約の不存在または雇用契約の停止－会社の役職の喪失に係る保険
- 一時的に就業不能な場合において、12ヶ月間報酬を受け取る権利の維持に適用される規則
- 従業員全員に適用される社会保障制度

事業年度末以降に認可および締結された契約

弊職らは、事業年度末以降、以下の契約およびコミットメントが監査役会によって承認されたとの報告を受けた。

BPCEおよび役員会メンバー3名との間で締結された雇用契約

該当日において関与する取締役：BPCEの役員会メンバーである、カトリーヌ・ハルバーシュタット、フランソワ・リアイおよびローラン・ルーバン

規制枠組みが強化され、より複雑で一層デジタル化された環境におけるプロジェクトの実施に必要な技術的スキルの育成を求めるグループBPCEのTEC 2020戦略計画の開始との関連において、かつこれらの契約に課された金融上の条件を考慮して、役員会メンバー3名との間で雇用契約を締結することがBPCEのために最善であると判断された。

2018年２月13日の会議で、監査役会は、雇用契約の主要な規定（報酬、団体交渉契約において規定された手順の適格性、医療休暇を取得した場合の12ヶ月間にわたる報酬の継続的支払、グループBPCEにおける勤続年数の継続、定時株主総会による報酬に関する新たな方針承認後の契約の発効）を精査した上で、BPCEがカト

リーヌ・ハルバーシュタット、フランソワ・リアイおよびローラン・ルーバンとの間でそれぞれ雇用契約を締結することを承認および認可した。

また、監査役会は、グループの保健、給付金および年金制度（フランス一般税法典第83条および第39条）の規則に従い、これらのグループの給付金の計算に使用された報酬は、社会保障費（雇用契約に基づきかつ役職を有することにより受領する。）の対象となるものである。

最後に、BPCEの2017年の関連当事者契約に記載された繰り延べられたコミットメントは、フランス商法典第L.225-90-1条に従い、次回の監査役会の会議においてこの報酬体系の変更に合わせる修正がなされる。

5(1).2　定時株主総会で既に承認された契約およびコミットメント

前年度に承認された契約およびコミットメント

フランス商法典第R.225-57条に従い、弊職らは、これまでに既に定時株主総会において承認済である以下の契約およびコミットメントの履行が2017年も継続されたとの報告を受けた。

役員会メンバーの地位の終了または変更によって、満了しまたは満了する可能性のあるコミットメント

該当日（2012年４月４日）において関与する取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長）、オリビエ・クラン、ニコラ・デュアメル、フィリップ・クイーユおよびアンヌ・メルシエ＝ガレ（BPCE役員会のメンバー）。

該当日（2015年11月16日）において関与する取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長）、ジャン＝イヴ・フォレル、ダニエル・キャリオティス、カトリーヌ・ハルバーシュタットおよびローラン・ミニョン（BPCE役員会のメンバー）。

該当日（2016年４月22日）において関与する取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長）、マルグリット・ベラール＝アンドリュー、カトリーヌ・ハルバーシュタット、ローラン・ルーバンおよびローラン・ミニョン（BPCE役員会のメンバー）。

コミットメントは、BPCEの取締役に魅力的かつ安定した地位を提供するために、フランス商法典第L.225-90-1条に基づく明確性および透明性を視野に入れて作成された。

自己都合ではない任期の終了に対する退職手当

監査役会は、重大な違法行為、グループBPCE内での地位の変更または退職以外の理由で、BPCEの役員会メンバーの任期が（意思決定機関によって）強制的に終了した場合、当該メンバーには、拡大当行グループでの勤続年数が少なくとも12年以上であることを条件として、12ヶ月分以上かつ24ヶ月分以下の固定給および変動給に相当する補償金が支払われることを決定した。

自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の支払を受ける者は、特定の補足的な年金制度（フランス社会保障法典第L.137-11条に基づき規定される退職時に当行により雇用されていることを条件とする確定給付型年金制度）または退職金に関して、これらの者が主張する可能性がある一切の権利を失う。

雇用契約に基づきグループBPCE内の別のポジションに異動した者については、かかる雇用契約の終了が、これらの者が強制的に会社の役職を解任されてから12ヶ月経過後に通知された場合、重過失または故意がない限り、適用ある団体交渉契約で定められた退職手当の支払いを受ける権利がこれらの者に付与される。逆に、上記の雇用契約の終了が、これらの者が強制的に会社の役職を解任されてから12ヶ月以内に通知された場合、重過失または故意がない限り、当該雇用契約の終了に関して支払われる補償金が控除された上で、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の支払いを受ける権利がこれらの者に付与される。

自己都合ではない任期の終了に対する退職手当が支払われるのは、該当する会社の役職を解任される前に、拡大当行グループが生み出したプラスの純利益が、直前の事業年度を上回った場合のみである。

上記の計算において使用されるベンチマーク報酬の月額は、前暦年の労務に関して付与される固定報酬（給付金を除く。）の総額の１/12に、過去３暦年の労務に関して（即時にまたは繰り延べられて）支払われる変動報酬の平均額を加算した金額と同額である。

ベンチマーク報酬の計算は、該当する会社の役職に関して支払われた金額に基づいている。

補償金の金額は、ベンチマーク報酬の月額×（12ヶ月+拡大当行グループ内での勤続年数１年につき１ヶ月）の計算式で算出される値と同額である。勤続年数は１年に満たない端数を含めて計算される。

自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の上限額は、ベンチマーク報酬の月額の24倍とし、拡大当行グループ内での勤続年数が12年である場合に相当する。

継続中の役職から遡って過去３年間（または、（任期が更新された場合は、更新前の任期を加えた）既往の任期）を通じて、平均で最大変動部分の50%以上が付与された場合、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当は全額支払われる。

変動部分に関して支払われた金額が、同期間を通じて、最大変動部分の33.33%に満たない場合、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当は支払われない。支払われた金額が、最大変動部分の33.33%以上50%以下である場合、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の金額は、会社の管理機関の裁量によって、定額ベースで計算される。

いずれの場合にも、雇用契約に終了に伴って支払われる補償金は自己都合ではない任期の終了に対する退職手当から控除される。

BPCEの役員会のメンバーは、自身の任期が更新されなかった場合に、補償金の支払いを自動的に受ける権利を有さないことも決定された。ただし、指名・報酬委員会が発する意見に基づいて行為する監査役会は、任期が更新されなかった事情、および任期が更新されない取締役の拡大当行グループ内での過去の経歴を考慮した上で、取締役解任補償金を支払うことを決定することができる。取締役の任期が更新されないことをもって、当該取締役が退職し、またはグループBPCE内の別のポジションへの異動が行われることはない。

上記の補償金の金額は、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の金額を超えてはならない。

退職金

役員会メンバーのうち勤続年数が10年以上の者は、監査役会の決定により、拡大当行グループ内で会議への出席最低条件を課されることなく、給与の６ヶ月分以上12ヶ月分以下に相当する退職金の給付を受けることができる。

退職金の支払いは自己都合ではない任期の終了に対する退職手当に適用される条件と同じ条件に準拠する。すなわち、退職金の支払いは、任期が終了する直前の事業年度に拡大当行グループが達成する純利益に依拠するという条件と、現行の任期から遡って過去３年間における変動部分の平均最低率で補償金が支払われるという条件である。

退職金の支払いは、社会保障年金が受給された場合にのみ、受給時に受益者が対象範囲に該当するという条件でなされる。

退職金は、指名・報酬委員会により検討された後に監査役会の裁量で支払われる。

自己都合ではない任期の終了に対する退職手当、または任期が更新されない場合の補償金を受領する場合、会社取締役は、確定給付年金制度に関する権利であって、自身が主張する可能性のある権利を失い、また退職金の給付を受けることができない。

退職金の計算において使用されるベンチマーク報酬の月額は、昨暦年の労務に関して付与される固定報酬（給付金を除く。）の総額の１/12に、過去３暦年の労務に関して（即時にまたは繰り延べられて）支払われる変動報酬の平均額を加算した金額と同額である。

ベンチマーク報酬の計算は、該当する会社の役職に関して支払われた金額に基づいている。

退職金の金額は、ベンチマーク報酬の月額×（６+0.6A）の計算式で算出される値と同額である。この場合、Aは、該当する範囲内で会社の役職の在職期間に相当する年数（場合によっては端数）を表す。補償金の上限額は、ベンチマーク報酬の月額の12倍とし、拡大当行グループ内での合計の任期が10年である場合に相当する。

いずれの場合にも、雇用契約に関して支払われる補償金は、退職金から控除される。

退職金を受ける取締役が受益者となる確定給付年金制度に関して支払われる年金の計算基準から、上記の退職金は除外される。

上記のコミットメントの結果、BPCEの2017年度財務書類に3,035,790.00ユーロの費用が計上された。

補完年金制度

BPCEの従業員全員に適用される確定拠出年金制度（CGP）と、取締役向けの補完確定拠出年金制度（IPRICAS）は拡大当行グループの従業員と同じ条件で、BPCEの役員会メンバーにも適用されることが、監査役会によって決定された。なお、これらの制度の資金は、会社が負担する3.5%の掛け金でまかなわれる。

2017年度において、役員会のメンバーのために、BPCEが、CGPおよびIPRICASの下で支払った掛け金の金額は、以下のとおりである。

- フランソワ・ペロール（2017年１月１日から2017年12月31日まで）：98,607.46ユーロ
- カトリーヌ・ハルバーシュタット（2017年１月１日から2017年12月31日まで）：47,996.58ユーロ
- マルグリット・ベラール＝アンドリュー（2017年１月１日から2017年12月31日まで）：47,966.06ユーロ
- ローラン・ルーバン（2017年１月１日から2017年12月31日まで）：43,815.89ユーロ

ローラン・ミニョンは当該制度の受益者ではない。

確定給付型年金制度

監査役会は、マルグリット・ベラール＝アンドリューがフランス社会保障法典第L.137-11条で言及される基準を満たす年金制度に加入しないと述べた。

監査役会は、カトリーヌ・ハルバーシュタットおよびローラン・ルーバンのために、2014年７月１日付グループBPCEの会社取締役向け年金制度規則の下で定められたグループBPCEの会社取締役のための年金制度に基づく給付を維持することを認可し、同制度が定める条件付権利に係るローラン・ルーバンの利益をグループBPCEによる該当期間におけるプラスの純利益の達成を条件とすることを決定した。

監査役会は、上記の提供がフランス商法典第L.225-90-1条第８項（条件付権利は前年比で制度に基づく給付額の計算に係る年間ベンチマーク報酬の３％を超える額分増加してはならない旨規定する。）を適切に遵守

している旨の通知を受けた。これは、ローラン・ルーバンが利益を受けるグループBPCEの会社取締役のための年金制度の下、ベンチマーク報酬の15%に相当する年金を受けることが可能である（年金加入期間が少なくとも７年間であることを前提とする。）からである。

雇用契約の不存在、または雇用契約の停止－失業保険

BPCEの役員会メンバーは、事業体が同氏らの掛け金の一部を負担する民間の失業保険制度（GSC）と提携することができることが、監査役会によって決定された。

一時的に就業不能な場合において、12ヶ月間報酬を受け取る権利の維持に適用される規則

BPCEの役員会メンバーは、一時的に就業不能な場合において、12ヶ月間報酬を受け取る権利が維持されるという利益を享受することが、監査役会によって決定された。

従業員全員に適用される社会保障制度

BPCEの役員会メンバーは、BPCE内で従業員全員のために適用される社会保障制度の実施による利益を、拡大当行グループの従業員と同じ条件で享受できることが、監査役会によって決定された。それらの社会保障制度とは、すなわち、IPBP追加給付金制度（トランシェCを上限とする。）、BPCEミュチュエル医療費償還制度、およびトランシェDの報酬（2017年度は313,824.00ユーロ超）を対象とする死亡積立制度(この制度は、該当する補完制度を補足するものである。また、CNPを保険者とする同制度の資金は、事業者による1.30%の掛け金によって調達され、そのうち0.39%は従業員または役員会のメンバーによって負担される。)である。

フランス一般税法典第82条に基づく団体保険契約を通じた年金制度

拡大当行グループの執行取締役が加入していた補足的執行取締役年金制度は、2014年７月１日をもって統合され、新任取締役は加入できないこととなった。

拡大当行グループの補足的執行取締役年金制度に加入していなかった取締役が代わりの制度に加入できるよう、取締役の固定給（および、その結果として、変動給の基準）を20%増額することが提案された。これは、取締役がこの固定給の要素における増額分を「第82条」年金制度（当初税制優遇措置の対象とならず、または従業員給付が付されない、退職時に一時金としてまたは年金として支払われ、生命保険として課税されるが、退職前に解約される可能性のない団体保険）に納めることに同意したことによる。

2017年２月９日の会議において、監査役会は、BPCEがフランス一般税法典第82条に基づく団体保険契約を通じて同年金制度に加入することを承認した。同保険契約の資金は専ら、加入を決めた取締役による自発的支払いを通じて調達されることから、同制度には、「グループBPCEの会社取締役向け年金制度」又は「ナティクシス年金保証」年金制度から給付を受けないグループBPCEの取締役が加入できる。

上記の契約は、BPCEの2017年度財務書類に何の影響も及ぼさなかった。

株主との契約

BPCEと、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）との間の担保報酬契約の黙示的更新

該当日の時点で関与する取締役：イヴ・トゥーブラン（CNCE監査役会会長ならびにCEローヌ・アルプ運営および監査役会会長）、ジャン・アロンデル（CNCE監査役会メンバーならびにCEロワール－サントル運営および監査役会会長）、ジャン－シャルル・ブーランジェ（CNCE監査役会メンバーならびにCEアキテーヌ・ポワトゥー＝シャラント運営および監査役会会長）、ジャン－クロード・セット（CNCE監査役会メンバーならびにCEプロヴァンス・アルプ・コルス運営および監査役会会長）、フランシス・ヘンリー（CNCE監査役会メンバーならびにCEロレーヌ・シャンパーニュ・アルデンヌ運営および監査役会会長）、フィリップ・ランブラン（CNCE監査役会メンバーならびにCEノール・フランス・ウーロップ運営および監査役会会長）、ピエール・マツキエヴィッチ（CNCE監査役会メンバーならびにCEコート・ダジュール運営および監査役会会長）、ベルナール・ルー（CNCE監査役会メンバーならびにCEミディ・ピレネ運営および監査役会会長）、ピエール・バランタン（CEラングドック・ルシヨン監査役会メンバーならびに運営および監査役会会長）、モーリス・ブリゴー（CNCE監査役会メンバーおよびCEドーベルニュ・エ・デュ・リムザン役員会会長）、ジョエル・シャサール（CNCE監査役会メンバーおよびCEノルマンディ役員会会長）、ベルナール・コモレ（CNCE監査役会副会長およびCEイル・ド・フランス役員会会長）、アラン・ドゥニゾ（CNCE監査役会メンバーおよびCEピカルディー役員会会長）、ジャン－ピエール・ドゥラムクール（CNCE監査役会メンバーおよびCEダルザス役員会会長）、アラン・メール（CNCE監査役会メンバーおよびCEブルゴーニュ・フランシュ・コンテ役員会会長）、フィリップ・モネタ（CNCE監査役会メンバーおよびCEロワール・ドローム・アルデーシュ会長）、そしてディディエ・パト（CNCE監査役会メンバーおよびCEブルターニュ・ペイ・ドゥ・ロワール会長）。

CNCEおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、フランス銀行との間で、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）に帰属する資産の直接または間接的な利用を伴うGCEグループリファイナンス契約を履行し、将来も引き続き履行する可能性がある。

この担保報酬契約の目的は、欧州中央銀行（ECB）の金融政策運営に適しており特に有価証券貸付またはレポ取引の特別報酬には適していない資産を移転することと引換えにケス・デパーニュ（貯蓄銀行）がCNCEから支払いを受けるにあたっての計算および支払いの基準を定めることである。

この契約は、３年間有効であり、中途解約されない限りさらに３年間自動更新される。

CNCE監査役会は、2009年６月24日の会議において、各ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）とのこの契約の締結を承認した。

上記の取引の結果、BPCEの2017年度財務書類に3,452.596.03ユーロの費用が計上された。

BPCEとポピュレール銀行傘下銀行の間の担保報酬契約

該当日の時点で関与する取締役：ジェラール・ベルモン（BPCE監査役会メンバーおよびバンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス会長）、ティエリー・カーン（BPCE監査役会メンバーおよびバンク・ポピュレール・ダルザス取締役会会長）、ピエール・デベルニュ（BPCE監査役会メンバーおよびCASDENバンク・ポピュレール取締役会会長）、スティーブ・ジャンティリ（BPCE監査役会メンバーおよびBRED取締役会会長）、ジャン・クリトン（BPCE監査役会メンバーおよびバンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ最高経営責任

者）、そしてベルナール・ジャナン（BPCE監査役会メンバーおよびバンク・ポピュレール・ブルゴーニュ・フランシュ・コンテ最高経営責任者）。

BPCEおよびポピュレール銀行傘下銀行は、フランス銀行との間で、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）に帰属する資産の直接または間接的な利用を伴うグループBPCEリファイナンス契約を履行し、将来も引き続き履行する可能性がある。

BPCEおよびポピュレール銀行傘下銀行は、ポピュレール銀行傘下銀行が欧州中央銀行の金融政策運営に適しており特に有価証券貸付またはレポ取引の特別報酬には適していない資産を移転することと引き換えに最低限の手数料を受領する条項を定めることを希望した。

この担保報酬契約の目的は、欧州中央銀行（ECB）の金融政策運営に適した資産を直接または間接的に移転することと引換えにポピュレール銀行傘下銀行がBPCEから支払いを受けるにあたっての計算および支払いの基準を定めることである。

BPCE監査役会は、2010年２月24日の会議において、各ポピュレール銀行傘下銀行とのこの契約の締結を承認し、この契約は、期間の定めなく2010年７月15日に締結された。

上記の取引の結果、BPCEの2017年度財務書類に1,430,902.08ユーロの費用が計上された。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）からトリトン（旧GCE SRD）とBPCEに（保護メカニズムとして）与えられた保証

該当日の時点で関与する取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長、CEパルティシパシヨン最高経営責任者および取締役会メンバー）、ニコラ・デュアメル（BPCE役員会メンバーおよびCEパルティシパシヨン副経営責任者）、イヴ・トゥーブラン（BPCE監査役会副会長、ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ運営および監査役会会長ならびにCEパルティシパシヨン取締役会会長）、カトリーヌ・アマン＝ギャルド（BPCE監査役会メンバー、ケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュ運営および監査役会会長ならびにCEパルティシパシヨン取締役会メンバー）、ベルナール・コモレ（BPCE監査役会メンバー、ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス役員会会長およびCEパルティシパシヨン取締役会メンバー）、フランシス・ヘンリー（BPCE監査役会メンバー、ケス・デパーニュ・ロレーヌ・シャンパーニュ・アルデンヌ運営および監査役会会長ならびにCEパルティシパシヨン取締役会メンバー）、ピエール・マツキエヴィッチ（BPCE監査役会メンバー、ケス・デパーニュ・コート・ダジュール運営および監査役会会長ならびにCEパルティシパシヨン取締役会メンバー）、ディディエ・パト（BPCE監査役会メンバー、ケス・デパーニュ・ブルターニュ・ペイ・ドゥ・ロワール役員会会長およびCEパルティシパシヨン取締役会メンバー）、そしてピエール・バランタン（BPCE監査役会メンバー、ケス・デパーニュ・ラングドック・ルシヨン運営および監査役会会長ならびにCEパルティシパシヨン取締役会メンバー）。

CEパルティシパシヨンが314本の独立したスワップにより行う自己勘定のワークアウト・ポートフォリオ（中長期における、上場・非上場のポートフォリオの委託運用）の管理活動に対する経済的エクスポージャーをケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のレベルで防御する保護の仕組みが設けられた。

この保護の仕組みは、以下の取引を通じて設けられた。

- BPCEおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）がCEパルティシパシヨンに対する持分に比例してCEパルティシパシヨンから行うGCE SRD 007（現トリトン）のすべての株式資本の買付け、およびその後の現金増資
- CEパルティシパシヨンおよびGCE SRD 007による先物取引に関するFBFマスター契約、マスター・コンファメーション契約の締結、GCE SRD 007およびBPCEによるサービス契約の締結、ならびにGCE SRD 007の株主としての地位にあるケス・デパーニュ（貯蓄銀行）がスワップ契約、サービス契約および2010年１月１日より保護の仕組みによりカバーされる自己勘定取引業務の暫定的取引に関する契約に基づくコミットメントを履行するために必要な資金をGCE SRD 007に提供するための融資契約の締結

また、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）、CEパルティシパシヨンおよびBPCEは保証契約を締結した。この契約に基づき、GCE SRD 007の株主としての地位にあるケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、スワップ契約に基づくGCE SRD 007の債務およびコミットメントならびにサービス契約に基づき支払うべき金員の保証人として、CEパルティシパシヨンおよびBPCEに対する非連帯保証を行った。

監査役会は、2010年６月３日の会議において、BPCE、CEパルティシパシヨンおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）間の保証契約の締結を認可した。

上記の契約によって、BPCEの2017年度財務書類に何の影響もなかった。

ポピュレール銀行傘下銀行２行とBPCEの間における、期日の定めのある劣後ローン契約

該当日の時点で関与する取締役：ジャン・クロシェ（バンク・フェデラル・デ・バンク・ポピュレールの取締役およびバンク・ポピュレール・デザルプの取締役会会長）、そしてフランソワ・グザヴィエ・ドゥ・フォルネル（バンク・フェデラル・デ・バンク・ポピュレールの取締役およびバンク・ポピュレール・プロバンサル・エ・コルスの最高経営責任者）。

これらの契約は、地方銀行（旧HSBC）の資本を、一部のポピュレール銀行傘下銀行に向けて再分類する一環として、BPCE、バンク・ポピュレール・プロバンサル・エ・コルスおよびバンク・ポピュレール・デザルプの間で2009年６月24日に締結されたものである。かかる契約は、以下の特徴を有している。

- バンク・ポピュレール・プロバンサル・エ・コルスに対して、３ヶ月Euribor＋1.55%で100,000,000ユーロの元本金額の貸付（同契約に基づき、BPCE SAグループの2017年度財務諸表には、281,077.78ユーロの収益が計上された。）
- バンク・ポピュレール・デザルプに対して、３ヶ月Euribor＋1.55%で80,000,000ユーロの元本金額の貸付（同契約に基づき、BPCE SAグループの2017年度財務諸表には、479,706.66ユーロの収益が計上された。）

子会社との契約

BPCEの米国MTNプログラム第３条(a)(２)に関する変更契約

該当日の時点で関与する取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長およびナティクシス取締役会会長）、ダニエル・キャリオティス（BPCE役員会メンバーおよびBPCEからの常任代表（ナティクシス取締役会メンバー））、アラン・コンダミナ（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ティエリー・カーン（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、カトリーヌ・ハルバーシュタット（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ディディエ・パト（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、そしてピエール・バランタン（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）。

2013年４月９日、BPCEは、1933年証券法第３条(a)(２)に定められるスキームの枠組み内において、米国で中期債プログラム（「プログラム第３条(a)(２)」）を策定した。当プログラムの額面価額の上限は、総額で10十億米ドルとされる。

よって、上記の保証に関する契約の上限額を以下のとおり変更する案が提起された。

- 「プログラム第３条(a)(２)」の下で発行される債券の額面価額の総額は、年間で６十億米ドルを超えてはならない。

・ 上記の６十億米ドルのうちの３十億米ドルは、BPCEからナティクシスに貸し出すことができない。（ただし、場合により、発行済みの債券からの手取金を、ナティクシスの資金需要に応じて、当該債券より短い満期でBPCEからナティクシスに貸し出すことができる。）

2014年２月19日開催の監査役会で、上記契約の変更契約（同契約の第４条で要求されるサブリミット額の変更を趣旨とするもの）の締結が承認された。さらに、ナティクシスに貸し出された発行済みの債券からの手取金は、ナティクシスの資金需要に応じて、当該債券の満期よりも短い期間だけBPCEが利用できることとなった。

上記の取引の結果、BPCEの2017年度財務書類に2,464,356.03ユーロの費用が計上された。

ナティクシスとの提携に関する請求契約

該当日の時点で関与する取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長およびナティクシス取締役会会長）、ジャン・クリトン（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、スティーブ・ジャンティリ（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ベルナール・ジャナン（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ディディエ・パト（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、オリビエ・クラン（BPCE役員会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、フィリップ・クイーユ（BPCE役員会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、そしてニコラ・デュアメル（BPCE役員会メンバーおよびBPCEからの常任代表（ナティクシス取締役会メンバー））。

旧ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）グループの中央機関であるCNCE、および旧ポピュレール銀行グループの中央機関であるBFBPは、ナティクシスと、CNCEおよびBFBPとの間の提携を認可した。かかる提携において、CNCEおよびBFBPは、上記の中央機関として、ナティクシスの円滑な機能を徹底することに責任を負っており、また2007年５月31日に締結された請求契約に従って計算された報酬を、対価として受け取った。

BPCEが、2009年７月31日付で、CNCEおよびBFBPに代わって中央機関となったこと、ならびにBPCEが、ナティクシスとの提携に関連してBPCEが提供したサービスに対する報酬のための拠出金額の改定を決定したことに伴い、2010年12月21日に追加契約が締結された。同契約は、年間の固定額22,000,000ユーロ全額について、2011年から効力を有する物価スライド条項（indexation clause）を規定する。かかる契約が締結された結果、2007年に締結された請求契約は（2010年３月31日まで事実上存続したうえで）2010年４月１日付で終了した。

2012年度の予算を作成する際に、総合的な事情を勘定するべく、BPCEがナティクシスのために実施した政策割当事業にかかる実費に基づく拠出金額を改訂することが決定された。

この目的のため、当事者らは新たな請求契約を締結することを決定し、この契約は2010年12月21日付の契約に完全に取って代わった。上記の新たな契約は、2012年１月１日に効力を生じた。

監査役会は、2012年２月22日の会議で、ナティクシスとの新たな契約の条件を承認し、同契約の締結を認可した。

上記の契約の結果、BPCEの2017年度財務書類に40,000,000.00ユーロの収益が計上された。

ナティクシスの有価証券の買付けならびに永久超劣後債の発行および買付け

該当日の時点で関与する取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長およびナティクシス取締役会会長）、スティーブ・ジャンティリ（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、フランシス・ヘンリー（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ベルナール・ジャナン

（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、そしてディディエ・パト（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）。

この取引の趣旨は、ナティクシス、NBPキャピタル・トラスト・ワンおよびNBPキャピタル・トラスト・スリーが発行した旧来のTier-1金融商品と引き替えに、新たなTier-1金融商品を発行することである。そのため、ナティクシスのTier-1投資家は、自身の有価証券と、BPCEが発行する新たなTier-1有価証券を交換する選択肢を与えられた。

上記の交換によってBPCEが回収したナティクシスの有価証券は、その後、取引から生じた一切の利益と併せてナティクシスに移転した。そして、ナティクシスは、それらの有価証券を消却した。この取引により、ナティクシスはTier-1のステータスを維持することができた。

この契約の条件の下で以下のことが行われた。

- ナティクシス、NBPキャピタル・トラスト・ワンおよびNBPキャピタル・トラスト・スリーが発行した債券その他の有価証券のうち、BPCEが申し出た交換のために拠出されたものすべてを、ナティクシスはBPCEから買い取った。この申出に応じて供された有価証券はBPCEが取得し、それと引き替えに、BPCEは自社が発行した新たな債券を交付した。
- BPCEは、ナティクシスが発行する永久超劣後債を引き受けた。この引受けにおける額面金額の合計は、上記の申出に応じて供された有価証券をBPCEが取得した際の価格と同額であった。

2009年７月31日開催のBPCEの監査役会で、ナティクシスの有価証券に関する売買契約の締結が承認された他、BPCEがナティクシスが発行する超劣後債を引き受けることが承認された。

上記の取引の結果、BPCEの2017年度財務書類に95,563,553.10ユーロの費用が計上された。

ワークアウト・ポートフォリオに含まれる資産の一部に関して、ナティクシスを保護するための制度

該当日の時点で関与する取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長およびナティクシス取締役会会長）、アラン・ルメール（BPCE役員会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、イヴァン・ドゥ・ラ・ポルト・デュ・テイユ（BPCE役員会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ニコラ・デュアメル（BPCE役員会メンバーおよびBPCEからの常任代表（ナティクシス取締役会メンバー））、スティーブ・ジャンティリ（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、フランシス・ヘンリー（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ベルナール・ジャナン（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、そしてディディエ・パト（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）。

BPCEおよびナティクシスは、ワークアウト・ポートフォリオの資産から生じる将来の損失および収益変動からナティクシスを保護する仕組みを構築することに合意した。

2009年11月12日、BPCE監査役会は、ワークアウト・ポートフォリオに含まれる資産の一部の保証に関する以下の契約を承認した。

- BPCEがナティクシスに与えた金融保証（リスクプーリング）およびその第１ライダー
- ２本のトータル・リターン・スワップ－ユーロ建ての資産に関するものと米ドル建ての資産に関するもの－ならびに当該スワップの当事者間の関係を規定するISDAマスター契約（およびその別紙）
- BPCEがナティクシスに与えたコールオプション

上記の取引の結果、BPCEの2017年度財務書類に31,831,262.25ユーロの収益が計上された。

2011年５月11日、BPCEの監査役会は、ナティクシスによるサハラが従前保有していたシャペルの資産の購入（ワークアウト・ポートフォリオに含まれる）と平行して、シャペルの資本に関するトータル・リターン・スワップの締結を承認した。

ナティクシスが従前にサハラを通じて利益を有していたネプチューンによる保証に相当するものを再設定するために、ナティクシスによるシャペルの資産の購入に平行して、シャペル資本の85%のBPCEに対する一株当たり81.10ユーロでの売却に概ね相当するトータル・リターン・スワップによってBPCEがシャペルの資本を保証すること（ナティクシスが資産調達のコストを全額負担する。）が提案された。

この契約は、BPCEの2017年度財務書類に何の影響も及ぼさなかった。

CNCEおよびナティクシス間の連帯保証契約

該当日の時点で関与する取締役：シャルル・ミロー（CNCE役員会会長）、ニコラ・メランドル（CNCE役員会メンバー）、アントニー・オルザテッリ（CNCE役員会メンバー）、ピエール・セルヴァン（CNCE役員会メンバー）、そしてフランシス・メイエ（CNCE監査役会メンバー（CDCを代表））。

2004年10月１日、CNCEおよびCDCイクシス・キャピタル・マーケッツは、CNCEがCDCイクシス・キャピタル・マーケッツの第三者に対する債務につき連帯保証を行う旨の契約を締結した。

この保証は期限の定めなく与えられた。CNCEは、解除の効力が生ずる６ヶ月前に意思表明することを条件として、この契約を一方的に解除することができる。

同契約は、2004年９月30日開催の監査役会で事前に承認された。

イクシス・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクとナティクシスとの合併に伴い、この保証契約はナティクシスのために更新された。

上記の契約の結果、BPCEの2017年度財務書類に77,092.06ユーロの収益が計上された。

2017年12月31日現在、保証債務は1,363,369,000.00ユーロに上る。

特別目的ビークル（SPV）を設立するために（2004年12月31日のRefondationプロジェクトに伴いCDCイクシスの権利を代表する）CNCEがナティクシス・ストラクチャード・プロダクツに与えた新たな保証の範囲内で締結された２本の契約

これらの契約は、ナティクシス・キャピタル・マーケッツ（旧イクシス・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク）が流通市場で取引を行えるようにするためのラブシェール銀行の売却後に、また、特に日本については10十億ユーロのEMTNプログラムの一環として締結されたものである。ジャージー島に所在するこのSPVの設立は、以下の保証を要した。

- CNCEおよびナティクシス・キャピタル・マーケッツが2003年５月28日に締結したコミットメントレターの変更（かかるSPVを当該レターの範囲に含めるため。）
- CNCEおよびナティクシス・ストラクチャード・プロダクツ間の連帯保証（CNCEが与える保証がナティクシス・ストラクチャード・プロダクツに移転されるようにするもの）

この契約は、BPCEの2017年度財務書類に何の影響も及ぼさなかった。

クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランスとの提携に関する請求契約

該当日の時点で関与する取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長およびクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス取締役会会長）、ニコラ・デュアメル（BPCE役員会メンバーおよびBPCEからの常任代表（ク

レディ・フォンシエ・ドゥ・フランス取締役会メンバー））、オリビエ・クラン（BPCE役員会メンバーおよびクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス取締役会メンバー）、ピエール・デベルニュ（BPCE監査役会メンバーおよびクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス取締役会メンバー）、そしてフランシス・ヘンリー（BPCE監査役会メンバーおよびクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス取締役会メンバー）。

旧ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）グループの中央機関であるCNCEは、クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランスと、CNCEとの間の提携を認可した。かかる提携において、CNCEは、上記の中央機関としての立場で、自社の子会社の円滑な機能を徹底することに責任を負っており、また2007年12月11日に締結された請求契約に従って計算された報酬を、対価として受け取った。

BPCEが、2009年７月31日付で、CNCEに代わって中央機関となったこと、およびBPCEが、クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランスとの提携に関連してCNCEが供給したサービスに対する報酬のための拠出金額の改定を決定したことに伴い、2011年８月５日に追加契約（2011年１月１日付で遡及的に発効する。）が締結された。発効する同契約には、年間の固定額6,700,000ユーロ全額について、2012年発効の物価スライド条項が盛り込まれる。

2012年度の予算を作成する際に、総合的な事情を勘定するべく、BPCEがクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランスのために実施した公共政策上割当事業にかかる実費に基づく拠出金額を改訂することが決定された。

この目的のため、当事者らは新たな請求契約を締結することを決定し、この契約は2011年８月５日付の契約に完全に取って代わった。新たな契約は、2012年１月１日に効力を生じた。

監査役会は、2012年２月22日の会議で、ナティクシスとの新たな請求契約の条件を承認し、同契約の締結を認可した。

上記の契約の結果、BPCEの2017年度財務書類に10,500,000.00ユーロの収益が計上された。

MiFID契約の変更契約

該当日の時点で関与する取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長およびナティクシス取締役会会長）、アラン・ルメール（BPCE役員会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、イヴァン・ドゥ・ラ・ポルト・デュ・テイユ（BPCE役員会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、スティーブ・ジャンティリ（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、フランシス・ヘンリー（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ベルナール・ジャナン（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ディディエ・パト（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、そしてジャン＝マルク・カルセル（CNCE監査役会メンバーおよびクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス取締役会メンバー）。

2005年に運営されていたCNCE貸付業務は、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）グループの様々な子会社に売却された。この目的のために、CNCEは、2005年11月18日、事業用資産の一部譲渡によりフランスにおける中長期的な地方公共セクター向け金融業務をイクシス・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（イクシスCIB）に売却した。

2006年12月14日の監査役会の承認に基づき、イクシスCIBからクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランスへの地方公共セクター向け貸付金残高の譲渡に関するCNCE、イクシスCIBおよびクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス間の覚書は、2007年２月19日に締結された。

2009年11月20日、（CNCEの権利を承継する）BPCE、（イクシスCIBの権利を承継する）ナティクシスおよびクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランスは、デリバティブ業務に関するMiFIDに基づく義務ならびにナティクシスのカウンターパーティーの分類およびその分類の通知に関する義務を規定した契約の変更契約を締結した。

上記の契約は、BPCEの2017年度財務書類に何の影響も及ぼさなかった。

クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランスとの間の「PLSパッケージ－PLIパッケージ」契約の変更契約

該当日の時点で関与する取締役：アラン・ルメール（CNCE役員会メンバーおよびクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス取締役会メンバー）、ギー・コトレ（CNCE役員会メンバーおよびクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス取締役会メンバー）、そしてジャン＝マルク・カルセル（CNCE監査役会メンバーおよびクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス取締役会メンバー）。

CNCEとクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランスは、規制対象貸付の販売に関する新戦略を実施するために、2005年12月14日に「PLSパッケージ（政府管掌の賃借人向け家賃補助貸付）およびPLIパッケージ（賃貸用家屋融資）」パートナーシップ契約を締結した。４年間の試行の後、貸付販売ネットワークの報酬の基準を簡略化させ、追加資金をクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランスの貸借対照表に計上することが可能であるとみられることに鑑みて、同契約を金融市場の発展に対応して簡略化することが望ましいとされた。

そのため、この契約は2009年７月31日をもって変更され、規制対象の貸付けの範囲は、報酬計算規則と同様、新規フローや類似の取引を対象とするPLS、PLI、PSLA（社会リース保有貸付）およびオープンエンド型の貸付にも及ぶこととなった。

上記の契約は、BPCEの2017年度財務書類に何の影響も及ぼさなかった。

現地の当局および機関を対象とした金融仲介契約

該当日の時点で関与する取締役：アラン・ルメール（CNCE役員会メンバーおよびクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス取締役会メンバー）、ギー・コトレ（CNCE役員会メンバーおよびクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス取締役会メンバー）、そしてジャン＝マルク・カルセル（CNCE監査役会メンバーおよびクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス取締役会メンバー）。

2008年６月19日、CNCE、クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランスおよびコンパニー・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエは、現地の当局および機関を対象とした金融仲介契約を締結した。この契約は2007年１月１日に発効した。この契約の主な目的は、現地当局および機関投資家顧客向け貸付を貸借対照表で有するグループ・クレディ・フォンシエのために金融仲介人としての役割を担うケス・デパーニュ（貯蓄銀行）に支払われる報酬や手数料の条件を定めることであった。

2008年９月をもって、中長期債券の発行に係る市場基準がなくなる銀行業および財務の状況に鑑みて、当事者は報酬および手数料への影響を評価するために会合を開催した。

当事者間の経済的バランスの回復のため、かつ当事者相互の利益のため、2008年に支払われるべき新規フローに関する金融仲介人への主要な報酬および手数料のみにつき例外的な免除が認められた。

変更契約は2011年度に締結された。

上記の契約は、BPCEの2017年度財務書類に何の影響も及ぼさなかった。

CNPおよびBPCEグループ間の新しいパートナーシップ協定に関する枠組み契約および個別契約

2013年８月６日開催の監査役会では、ナティクシスレベルで保険部門を創設する権限の他、拡大当行グループの将来の生命保険事業の責任をナティクシス・アシュアランシズに割り当てるめにCNPアシュアランシズと交渉を行う権限が、フランソワ・ペロールに委譲された。

2013年10月から2014年７月までの間にCNPと交渉がなされた結果、BPCE、ナティクシスおよびCNPの間で将来的に組成されるパートナーシップに適用される基本原則が定められた。この基本原則は、2014年７月31日開催の監査役会で適式に承認された。

CNPとの間で継続的に協議が行われ、その最初の成果として、CNPアシュアランシズ、BPCEおよびナティクシスの間で原則に関する合意がなされた。この合意は2014年11月４日の監査役会で承認されている。さらに、この合意の結果として、個別適用契約で補完される最終枠組み契約（「新パートナーシップ関連契約」）が

締結されており、この契約は2015年２月18日の監査役会で承認され、2015年５月22日開催の定時株主総会で承認された。

CNPアシュアランシズとのこの新たなパートナーシップ関連契約は、BPCEの主要な戦略的開発が拡大当行グループの銀行保険販売業務モデル全体に完全に統合されたことを意味している一方、同時に顧客の利益、移行期間中の報酬および手数料の水準およびサービスの質を保持する。

最終枠組み契約および添付書類

該当日の時点で関与する取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長、CNP取締役会メンバーおよびナティクシス取締役会会長）、ジャン＝イヴ・フォレル（BPCE役員会メンバーおよびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）、ローラン・ミニョン（BPCE役員会のメンバーおよびナティクシス最高経営責任者）、ピエール・バランタン（ナティクシス取締役会メンバーおよびBPCE監査役会メンバー）、ディディエ・パト（ナティクシス取締役会メンバーおよびBPCE監査役会メンバー）、ティエリー・カーン（ナティクシス取締役会メンバーおよびBPCE監査役会メンバー）、カトリーヌ・ハルバーシュタット（ナティクシス取締役会メンバーおよびBPCE監査役会メンバー）、アラン・コンダミナ（ナティクシス取締役会メンバーおよびBPCE監査役会メンバー）、そしてジェラール・ベルモン（ナティクシス・アシュアランシズ取締役会メンバーおよびBPCE監査役会メンバー）。

最終枠組み契約は、CNPアシュアランシズ（CNPアシュアランシズの名においてCNPアシュアランシズを代理しておよび子会社の名において子会社を代理して行為する。）、BPCE（BPCEの名においてBPCEを代理してならびに／または（場合に応じ）ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークの中央機関としてケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークのメンバーの名においておよび代理してならびにポピュレ-ル銀行のネットワークの中央機関としてポピュレール銀行のネットワークのメンバーの名においておよび代理してならびに／または子会社の名においておよび代理して行為する。）、ナティクシス（ナティクシスの名においてナティクシスを代理しておよび／または場合により子会社の名において子会社を代理して行為する。）、ナティクシス・アシュアランシズ、ABPビーおよびABPプレボワイヤンス間で締結された。

この最終枠組み契約は、以下のことを目的とする。

- 現行の契約を更新しない旨記載すること
- 新パートナーシップ関連契約によって形成される合意の全体を定め、まとめ、適用範囲を設定すること（最終枠組み契約は、新パートナーシップ関連契約の包括契約である。）
- 新パートナーシップ関連契約の存続期間を、2016年１月１日から７年間と定めること（この７年間の終了時において、BPCEは、新パートナーシップ関連契約を2023年１月１日からさらに３年間延長するか、またはCNPの保険資産の目録を取得することができる。また、BPCEは、2020年12月31日時点で現存するポートフォリオを取得することを選択でき、CNPは、2020年および2022年において、かかる売却のための協議開始を希望する旨をBPCEに通知することを選択できる。）
- パートナーシップ委員会および同委員会が後に設置する小委員会の機能について定め、まとめること
- より一般的には、更新後のパートナーシップの目的上、当事者間の関係をまとめ、監視すること

2015年12月30日、2015年12月31日までに締結済みでない、一部の新パートナーシップ関連契約について新たな締結期限を定めるため、BPCE、CNPアシュアランシズおよびナティクシス間で最終枠組み契約の添付書類が締結された。

添付書類は、一部の契約について規制上および営業上の動向（一部の別紙の修正を要するもの）を反映させる変更を行うことも目的としており、また、パートナーシップ委員会の設立を2016年１月１日まで延期することについて規定している。

CNPアシュアランシズ、BPCE、ナティクシスおよびABPビー（ナティクシス・アシュアランシズの子会社）の間の契約

該当日の時点で関与する取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長、ナティクシス取締役会会長およびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）、ジャン＝イヴ・フォレル（BPCE役員会メンバーおよびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）、ダニエル・キャリオティス（BPCE役員会メンバーおよびBPCEからのナティクシス常任代表）、アラン・コンダミナ（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、カトリーヌ・ハルバーシュタット（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ディディエ・パト（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ティエリー・カーン（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、ピエール・バランタン（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス取締役会メンバー）、そしてジェラール・ベルモン（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス・アシュアランシズ取締役会メンバー）。

- BPCEおよびナティクシスの立会いの下、ABPビーとCNPアシュアランシズの間で締結されたトランシェ２新事業再保険特約（CNPアシュアランシズが、旧CNPの顧客との新たな事業に関して付保する出再割合90%の比例再保険）
- ナティクシスの立会いの下、ABPビー、CNPアシュアランシズおよびBPCEの間で締結されたトランシェ２再保険管理契約（同契約の目的は、以下の管理について定めることである。）
  - ― 金利または市場動向に関するショックが観測された際に、BPCEが、同契約に定められる周期とその他の規定に従い、被保険顧客のリストをCNPアシュアランシズに提供すること
  - ― 同契約に定められる手続き（情報交換を含む。）が正常に機能するよう徹底させるのに必要な試験を実施すること
- ナティクシスの立会いの下、CNPアシュアランシズ、BPCEおよびABPビーの間で締結されたユーロ・クロワサンス管理契約（同契約の目的は、トランシェ２再保険管理契約に適用されるものと同様の基準で管理取決めを定めることである。）

上記の契約は、BPCEの2017年度財務書類に何の影響も及ぼさなかった。

BPCEの立会いの下、CNPアシュアランシズとABPビーの間で締結されたユーロ・クロワサンス契約

該当日の時点で関与する取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長、ナティクシス取締役会会長およびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）、そしてジャン＝イヴ・フォレル（BPCE役員会メンバーおよびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）。

ユーロ・クロワサンス契約は、ナティクシスの立会いの下、CNPアシュアランシズ（CNPアシュアランシズの名においてCNPアシュアランシズを代理しておよび子会社の名において子会社を代理して行為する。）、BPCE（BPCEの名においてBPCEを代理してならびに／または、場合により、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークの中央機関としてケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークのメンバーの名においておよび代理してならびにポピュレール銀行の中央機関としてポピュレール銀行のネットワークのメンバーの名においておよび代理してならびに／または子会社の名においておよび代理して行為する。）ならびにABPビー間で締結された。

ユーロ・クロワサンス契約では、被保険顧客がユーロ・クロワサンス・ファンド（多角化のための技術引当金の設定に提供を行う投資ビークル）に支払いを行った場合に、その支払いの結果発生する技術コミットメントに対する報酬について定められている。なお、この場合の支払いは、該当する保険証券がABPビーに申し込まれた日とは無関係に、市場で金利または行動に関するショックが観測された暦年の１月１日をもってなされたものとする。

上記の契約は、BPCEの2017年度財務書類に何の影響も及ぼさなかった。

CNPアシュアランシズとBPCEの間の年金貯蓄契約

該当日の時点で関与する取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長、ナティクシス取締役会会長およびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）、そしてジャン＝イヴ・フォレル（BPCE役員会メンバーおよびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）。

- CNPアシュアランシズとBPCEの間で締結された**退職貯蓄制度パートナーシップ契約**（同契約は、とりわけ、2016年１月１日付のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークによるCNPアシュアランシズの生命保険と資本商品の販売終了について言及する。）（契約で定められる一定の例外がある。）この契約は、CNPアシュアランシズ（CNPアシュアランシズの名においてCNPアシュアランシズを代理しておよび子会社の名において子会社を代理して行為する。）およびBPCE（BPCEの名においてBPCEを代理してならびに中央機関としてケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークのメンバーの名においておよび代理してならびにバンク・パラティーヌ、バンクBCP、バンク・デザンティーユ・フランセーズ、バンク・ドゥ・ラ・レユニヨン、バンク・ドゥ・ヌーベルカレドニー、バンク・ドゥ・サン・ピエール・エ・ミクロンおよびバンク・ドゥ・タイチの名においておよび代理して行為する。）間で締結された。
- 二つの契約の下、CNPアシュアランシズとBPCEの間で**貯蓄メカニズム**を実施すること（これらの契約のうちの一つは、CNPアシュアランシズのために安定したポートフォリオの水準を保証するものであり、予定される金額に比して、過度に償還がなされたり、後に支払われる金額が減少したりする場合に適用され、もう一つは、BPCEのアウトパフォーマンスに対する報酬について規定する契約であり、これは上記の保証と逆の場合に適用される。CNPアシュアランシズが発行する退職貯蓄制度生命保険および資本性商品の証券全てに対して、両契約が適用される。両契約は、金利または市場動向に関するショックがあった場合には停止し、その後に再交渉がなされる。BPCEは、CNPアシュアランシズの財政上の安定性を意図した貯蓄メカニズムによって追加で生じる納税義務についてCNPアシュアランシズを保証している。）
- **退職貯蓄制度生命保険に関する代理店委託契約の添付書類**（この添付書類の目的は、CNPアシュアランシズが発行する最新の保険証券の満期日まで代理店委託契約を延長することである。販売代理店の報酬は、流入金と未決済金に適用される契約上の料率（該当保険契約の種類に基づき最終的に増加する。）に基づいている。）。
  この契約は、CNPアシュアランシズおよびBPCE（中央機関としてケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークのメンバーの名においておよび代理してならびにバンク・パラティーヌ、バンクBCP、バンク・デザンティーユ・フランセーズ、バンク・ドゥ・ラ・レユニヨン、バンク・ドゥ・ヌーベルカレドニー、バンク・ドゥ・サン・ピエール・エ・ミクロンおよびバンク・ドゥ・タイチの名においておよび代理して行為する。）間で締結された。

上記の契約は、BPCEの2017年度財務書類に何の影響も及ぼさなかった。

借入保証保険、共済保険に関する契約

該当日の時点で関与する取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長、ナティクシス取締役会会長およびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）、そしてジャン＝イヴ・フォレル（BPCE役員会メンバーおよびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）。

個人共済保険については以下のとおりである。

- CNPアシュアランシズとBPCE（BPCEの名においておよびBPCEを代理してケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークの中央機関としてケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークのメンバーの名においておよび代理してならびにバンク・パラティーヌ、バンクBCP、バンク・デザンティーユ・フランセーズ、バンク・ドゥ・ラ・レユニヨン、バンク・ドゥ・ヌーベルカレドニー、バンク・ドゥ・サン・ピエール・エ・ミクロンおよびバンク・ドゥ・タイチを代理して行為する。）の間の**個人共済保険代理店委託契約**（販売代理店の報酬は、契約の種類に応じて、保険契約者が支払う保険料または各代理店の技術的成果に基づいている。）

債務返済補償保険については以下のとおりである。

- CNPアシュアランシズ、BPCE、ABPビーおよびABPプレボワイヤンスの間における７年間の**排他的なパートナーシップ**（同契約は、CNPアシュアランシズとナティクシス・アシュアランシズの子会社２

社（ABPビーおよびABPプレボワイヤンス）による共同保険によるものであり、両者の分担割合はそれぞれ66%と34%である。この契約は、ポピュレール銀行のネットワーク（BRED、クレディ・コオペラティフおよびCASDENを除く。）、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）、バンク・パラティーヌならびにクレディ・フォンシエが販売するすべての保険証券に適用される。同契約が更新された場合、CNPアシュアランシズとナティクシス・アシュアランシズの子会社２社による共同保険の分担割合は均等（50%ずつ）となるよう調整される。）

- CNPアシュアランシズとBPCEの間の**管理・サービス品質保証契約**（同契約には、保険金受取人（ポピュレール銀行のネットワーク（BRED、クレディ・コオペラティフおよびCASDENを除く。）、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）、バンク・パラティーヌならびにクレディ・フォンシエ）と、保険会社（CNPアシュアランシズ）の間の関係が定められており、保険の申込み、保険金請求および関連する資金フローを管理するうえでの各当事者の義務が明記されている。適用される金銭的条件は、契約の種類ごと、かつ企業ごとに定められる。）
- BPCE、CNPアシュアランシズ（CNPアシュアランシズの名においておよびCNP IAMの名においてCNP IAMを代理して行為する。）、ABPビーおよびABPプレボワイヤンスの間の**報酬契約**（同契約には、2016年１月１日付で債務返済補償保険証券を交付するにあたっておよび契約期間について、保険会社と貸付金融機関（ポピュレール銀行のネットワーク（BRED、クレディ・コオペラティフおよびCASDENを除く。）、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）、バンク・パラティーヌならびにクレディ・フォンシエ）の間での金銭的条件が定められている。適用される金銭的条件は、契約の種類ごと、かつ企業ごとに定められる。）

上記の契約は、BPCEの2017年度財務書類に何の影響も及ぼさなかった。

エキュルイユ・ビー・デブロプマン（「EVD」）に関して、エキュルイユ・ビー・デブロプマンの立会いの下、CNPアシュアランシズ、ナティクシス・アシュアランシズおよびBPCEの間で締結された株主間契約

該当日の時点で関与する取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長、ナティクシス取締役会会長およびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）、ジャン＝イヴ・フォレル（BPCE役員会メンバーおよびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）、そしてジェラール・ベルモン（BPCE監査役会メンバーおよびナティクシス・アシュアランシズ取締役会メンバー）。

エキュルイユ・ビー・デブロプマン（EVD）に関する株主間契約が、エキュルイユ・ビー・デブロプマンの立会いの下、CNPアシュアランシズ、ナティクシス・アシュアランシズおよびBPCE間で締結された。

EVDの目的は、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク、ナティクシス・アシュアランシズおよびCNP間の適切なインターフェースを提供することである。

2015年３月23日（ただし、2016年１月１日に効力が生じた。）、CNPは、EVDの資本と同社における議決権の２%をナティクシス・アシュアランシズに売却し、その結果、EVDに対するナティクシス・アシュアランシズの持分が51%になった。この際、売却代金は１株あたり48ユーロに設定されており、株式資本の２%にあたる74株が総額3,552ユーロで売却された。

これらの契約は、BPCEの2017年度財務書類に何の影響も及ぼさなかった。

CNPアシュアランシズ株主間契約の第六変更契約

該当日の時点で関与する取締役：フランソワ・ペロール（BPCE役員会会長およびCNPアシュアランシズ取締役会メンバー）。

合わせてCNPアシュアランシズの株式および議決権の過半数を所有する株主としてのフランス政府、ケス・デ・デポ・エ・コンシナショヨン、CNCEおよびラ・バンク・ポスタルは、1998年９月２日に株主間契約を締結した。

同契約は、フランス政府によるCNPアシュアランシズのフランス政府が保有する株式の過半数の売却計画、CNPアシュアランシズの株式資本の民間部門への一部譲渡およびCNPアシュアランシズの株式公開の枠組みにおいて締結された。当事者は、引き続き長期的に出資を行い、かつ当事者間の株式譲渡に関する一定の規則を定める意向を示すとともに、フランスおよび海外におけるCNPの事業展開を強化するという共通の意向を表明することを希望した。

2017年２月８日、当事者は同株主間契約の第六変更契約を締結した。同変更契約は、その後当事者の希望に従い修正されたが、一点目は従業員を代表する取締役２名の任命に関する法的規定に従うことによって従業員株主のために取締役１名を任命する権限を排除すること、二点目は取締役会の運営において柔軟性をいくらか保つことおよび議決権のない取締役３名を解任することを目的としていた。

CNPアシュアランシズとの株主間契約の第六変更契約は、後日（2017年２月８日に）締結され、2017年５月19日の定時株主総会において承認された。

株主間契約は、初めに1998年９月２日に締結され、当事者が定めた手順に従って（すなわち次回の満了日である2019年12月31日まで）黙示的に２年間更新された。

上記の契約は、BPCEの2017年度財務書類に何の影響も及ぼさなかった。

パリ・ラ・デファンスおよびヌイイ＝スュール＝セーヌ（2017年３月28日）

法定監査人

デロイト・アンド・アソシエ	プライスウォーターハウス クーパース オーディット	マザー
ジャン－マルク・ミックレー シルヴィー・ブルギニョン	アグネス・フシェール ニコラ・モンティヨ	ミッシェル・バルベ＝マサン シャルル・ド・ボワズリウ

６【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項においては、BPCE S.A.グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析に加え、グループBPCEの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析が記載されている。2017年12月31日現在のグループBPCEのIFRS連結財務書類は、第一部　第６「経理の状況」３「その他」に記載されている。

本項において、将来に関する事項は本書提出日現在において判断したものである。

7(1).1　2017年度の重要な事象

7(1).1.1　経済および金融環境

フランスの成長の好転

2017年度は、ますますシンクロするグローバルな成長の年となり、先進国および新興国経済の双方によって光明をもたらす結果となり、最終的に景気を減速させがちなインフレ圧力は引き起こされなかった。また、ユーロ圏のすべての加盟国（特に、フランス）が、回復への道を進み、緩やかなユーロ高傾向にもかかわらず、国債危機からの巻き返しを図り始めた。一連の出来事が相まって、経済活動を刺激した。第一に、原油価格は、2016年11月に調印された減産合意を2018年末まで延長するとのOPECの決定に先立ち、６月に反騰を開始したが、１バレルあたり54.2ドル（北海ブレント）の比較的低い平均値で安定し、インフレも抑制された。第二に、国債の利回りは、フランスの大統領選挙の結果として、大西洋の両側で低下したが、これは、インフレ期待の逆説的な上昇がエネルギー価格および賃金に影響を与えたことを大きな要因とするものであった。最後に、ビットコイン価格の急激な上昇とともに、大半の株式市場は、低ボラティリティの中、堅調なパフォーマンスを見せた。CAC40は3年連続の上昇となり、9.26%高で年度を終え、12月29日現在で5,312.56ポイントとなった。
その結果として、世界のGDPは2017年度に少なくとも3.7%成長し、例外的な金融政策の延長、相対的に拡張主義的な財政政策の再出現および低インフレによる2013年から2015年までの成長（前年比３%）よりも高い成長となった。これにより、ロシアおよびブラジルの景気後退の終了から、中国の経済的な弾力性や、米国および欧州経済のエネルギーの爆発まで、様々な経済地域がかろうじて徐々に経済のシンクロ状態に戻ることとなった。英国は、2016年のブレグジット後、例外として顕著である。

フランスは2017年度にユーロ圏の成長率に追いつき始め、フランスのGDPは、2014年度から2016年度までは年率１%の成長であったのに対して、1.9%成長した。このパフォーマンスは、主として輸出の回復が支援材料となったが、これは2015年および2016年のテロ攻撃後の観光産業の一新を大きな要因とするものであったが、世界の需要の強さをまだ完全には活用できていない。追加の寄与要因には、投資の確実な弾力性、消費者支出の回復および在庫の好影響が含まれていた。特に、事業投資は、政府による追加の減価償却措置が４月に終了した後であっても勢いを維持した。家計消費は下半期に若干改善したが、これは比較的低いインフレ率、賃金のわずかな上昇および労働市場の状況改善によるものであった。物価は2017年度にわずかに１%上昇した。フランスの失業率は、夏にわずかに上昇したものの、0.5ポイント低下して9.3%となったが、おそらく中小企業のための雇用支援メカニズムの終了によるものであった。最後に、公共財政赤字は、2016年度における対GDP比3.4%から、2017年度には2.8%まで低下したが、公的債務は対GDP比で97.7%に達し、同64.7%まで低下したドイツとは対照的であった。

連邦準備制度理事会と欧州中央銀行の金融政策の格差は、2017年度にさらに拡大した。連邦準備制度理事会は、慎重かつ段階的な金融引締めプロセスを堅持し、2017年10月にそのバランスシートの規模縮小を開始した。同時に、同理事会は、３度の利下げで主要政策金利を25ベーシス・ポイント引き下げ、12月半ばには1.25%から1.5%までの範囲に設定した。反対に、欧州中央銀行は、メッセージの語調は変えたものの、超金融緩和政策を維持した。2017年10月26日、同行は、一方で、2018年１月から９月までに月次の資産買入純額

を60十億ユーロから30十億ユーロまで段階的に縮小し、他方で、3つの主要金利は債券買入プログラム終了後の延長期間において変更せず、満期が到来した債券の大半は金融市場において再投資されることを発表した。国債の利回りは大西洋の両側で再び低下したが、これは主として、インフレ期待の再燃、および金融正常化の緩慢なペースによるものであった。フランス大統領選挙後、10年物フランス国債はこのトレンドに沿って、２月には1.1%であったのに対し、５月から12月までは0.5%と0.8%の間を推移した。

7(1).1.2　当年度の重大な事象

このような背景において、グループBPCEは、そのデジタル戦略を実施し、事業ラインのポジションを統合し、2017年２月に現地の銀行業務の変容に関するフォーカス・グループにおいて当初発表され、2017年11月に全容が発表された新戦略計画を策定した。

デジタル・アクション・プランの下、「89C3」と呼ばれる新たなデジタル・エコシステムが、将来の商品およびサービスをグループ全体で展開する前に迅速に開発することを目的として、2017年に導入された。新システムは、季節的なアプローチをとっており、各シーズンを６ヶ月のスパンとしている。89C3の目標は、当行の顧客、従業員およびパートナーのためにシンプルさを保つことである。

シーズン１は2017年２月に開始され、2017年９月に終了した。顧客、従業員およびパートナーをターゲットにした20の具体的なプロジェクトが開始され、生み出された。シーズン１の成功のすぐ後に続いて、シーズン２が2017年10月に開始されたが、法人顧客のオファーのデジタル化、データ分析およびエンプロイー・エクスペリエンスの改善に主な焦点を当てる予定である。

デジタル・センターは、これらのプロジェクトのために、すでにエクス＝アン＝プロヴァンス、トゥルーズ、ナント、メスおよびパリにおいて開業している。当該センターは、すべての必要な調整、専門技術および生産能力をすべて一か所に有している。また、これらの施設は、拡大当行グループを当該分野における革新のまさに中心に位置づけるために、外部のデジタル・エコシステム（フィンテック、インシュアテック等）に対し提供されている。

また、この新たなエコシステムは、各グループ機関内において、変革の舵取りの責任を負う40のデジタル・チャンピョンに依存している。500名を超える従業員が現在かかる目標に向けて働いており、2020年までにさらに500名を迎える予定である。

グループBPCEのネットワークの顧客向けに設計された新たなデジタル・サービスは、当年度全体を通じて開始された。

- グループBPCEは、2016年にアップル・ペイを提供したフランスで最初の銀行グループとしての主張を行ったのに続き、アンドロイド・スマートフォンを使ったポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の顧客向けのペイリブの非接触型の決済ソリューションを展開した。
- 2017年７月以降毎月、顧客の独立性および顧客の携帯電話での日常的な銀行取引の管理の改善を目的として、新たなサービスが提供されている（取引サーチ、銀行口座明細書、忘れてしまったパスワードまたはなくしてしまった識別名の管理、タッチIDの一般的利用可能性等）。
- ポピュレール銀行の顧客は、現在、簡素化・現代化されたプロセス（ローン契約の電子署名を含む。）によりオンラインで消費者ローンの申込みを行うことができる。
- 問題発見、苦情解決、当行サービスの継続的改善および当行のデジタル・ネット・プロモーター・スコアの判定を目的として、顧客によるフィードバック・システムが設置された。
- ポピュレール銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびナティクシス・カー・リースは、プロ顧客に市場におけるカー・モデルの選択を提供する革新的なデジタル・オペレーティング・リース・ソリューションであるマイカーリース・ウェブサイト、および革新的な車両認識アプリであるLookarの提供を始めた。

- ポピュレール銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は早くて簡単な完全にデジタル化された従業員貯蓄ソリューションを公開した。
- ポピュレール銀行は、友人間での債務の監視および清算を目的として設計された送金アプリ（アンドロイドおよびiOS）であるマネー・フレンズの提供を開始した。
- ナティクシス・アシュアランシズは、保険金請求の管理を改善するための2つのフルデジタルのイノベーション、すなわちWeProovおよびオキュラス・リフトを発表した。WeProovは、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびポピュレール銀行のネットワークの顧客向けのセルフケアの請求提出アプリである一方、オキュラス・リフトは、請求管理プロセスにおける様々なステップを追跡するのに役立つものである。

グループBPCEは、そのパートナーのために、透明性ポリシーを採用したフランスで最初の商業銀行であり、当該ポリシーに基づき、パートナーは、必要な場合に使用するために構造化されたデータへのオープン・アクセスを提供されている。60近いデータの集合が12月末にはすでに入手可能となっている。拡大当行グループは、オープン・バンキング・アプローチを完全に受け入れており、2018年にAPI[(1)]ポータルの提供を開始するべく準備を進めている。

---

(1) *アプリケーション・プログラミング・インターフェース*

また、グループBPCEは、500以上の新興企業とともに協働しており、かかるエコシステムとより効率的に協働するための迅速かつ容易な契約手続きを始めた。かかる手続きは、「スタートアップ・パス」として知られており、新興企業の知的財産を尊重し日々の協力を促進する一方で、運用段階の開始を迅速化することにより、新興企業とグループBPCEとの関係を簡略化するものである。

最後に、グループBPCEは、フランスおよびヨーロッパにおける10ないし15人の将来のフィンテックおよびインシュアテックのリーダーの創造、支援および融資を目的とした機関投資家のためのファンドであるトリュフ・ファイナンシャル・イノベーション・ファンドの申込契約を締結した。

また、デジタル・トランスフォーメーションにより、すべてのグループBPCEの従業員にとって日常業務が容易になっている。例えば、野心的なデジタル順応プログラム（B’digit）および内部的ソーシャル・ネットワーク（Yammer）は、すでに40,000名以上のメンバーを有しているが、ともに2017年に設立された。

グループBPCEは、さらに、リテール・バンキングおよび保険業務における自らのポジションも統合し、貸付金残高ならびにバランスシート上の預金および貯蓄は、2017年にそれぞれ5.1%および4.4%増加した。ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークは引き続き、その顧客基盤を拡大し、約250,000名の新規の主要活動顧客を獲得し、商品およびサービスの所有比率を高めた。ナティクシスの中核事業ラインとポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の顧客との関係が進展した。2017年12月31日現在、2014年初頭以降の収益シナジーは、「アナザー・ウェイ・トゥ・グロー（Another way to grow）」の戦略計画において設定された目標に世界規模で沿って、810百万ユーロを記録した。拡大当行グループの戦略の重要な構成要素である保険事業は、2017年も堅調なモメンタムを維持し、年率12%のNBIの増加を計上した。生命保険の運用資産は、14%増の54.7十億ユーロ（CNPとの再保険特約を除く。）となった。純流入額は、5.9十億ユーロであり、ユニット関連資産の49%を構成する結果となった。損害保険のポートフォリオは8.5%拡大し、拡大当行グループは現在5.7百万件を超える保険を運用している。

ナティクシスの事業ラインは、卓越したパフォーマンスをもたらした。資産運用の利鞘が改善したが、これは（主として長期的な付加価値商品に集中していた）24十億ユーロのプラスの純流入額を大きな要因とするものであった。アセット・アンド・ウェルス・マネジメントは、銀行業務純収益の14.5%増を計上した。2017年のコーポレート・投資銀行業務の収益は、卓越した上半期に続き、年度末にも好調を維持して9.5%を超える増加となったが、これはグローバル市場、投資銀行業務およびM&A業務の非常に好調な業績によるものであった。

グループBPCEは、2017年にそのバンカシュアランス戦略を強力に推し進めた。ナティクシス・アシュアランシズは、Macif（25%）およびMaif（15%）からBPCEアシュアランシズの株式合計のうち40%を買収後、同社の単独株主となった。かかる買収は、当該部門におけるグループBPCEの野望を達成することに重点を置いたナティクシスに単一の保険部門を設立することにより、保険の価値連鎖を統合する戦略を強化することに役立った。

グループBPCEは引き続き、ナティクシス・ペイメント・ホールディングへのS-マネーおよびその子会社の売却、ならびにBPCE S.A.によるMFCプル・アンベスティスマン株式49%分のクレディ・フォンシエの間接的持分の買収により、その構造を最適化した。

決済事業において、グループBPCEは現在、効率性および競争力を獲得するために、ナティクシス・ペイメント・ソリューションズにそのすべての専門技術を結集している（ナティクシス・インテルティートル（証券サービス）、S-マネー、ル・ポ・コマン（オンライン・マネー・ポット）、E-コティス（団体への決済）およびデポパス（安全なピアツーピア決済））。この新しい体制は、商業的な発展および優先順位の高い目標を推進するために設計されており、商業的な重点、技術的なアプローチおよび起業家精神を組み合わせている。同時に、外部成長方針が策定され、小売りサービスの範囲を拡大させるために複数の新興企業を仲間に迎えた。

- ペイプラグは、小規模小売店およびVSEに対し、特別な決済端末を要求せずに、オンラインのモバイル・デビットカード決済システムを提供している。
- ダレニスは、大型店舗および電子小売業者をターゲットにした決済ソリューションについて、ナティクシスによる欧州市場への浸透を強化している。

さらに、12月、BPCE S.A.は、フランスの銀行５行、すなわちBNPパリバ、ソシエテ・ジェネラル、クレディ・ミュチュエル・アルケア、クレディ・アグリコルおよびラ・バンク・ポスタルの間における決済サービスに関する合弁会社であるペイリブ・サービシスの16.66%の持分を買収した。

ナティクシスは、決済および保険事業ラインに梃入れするのに加えて、その中核事業を変革する努力を推進した。

専門的金融サービス部は、グループBPCEのネットワークとの関係を強化し、ますますデジタル化する世界における販売および顧客ニーズの変化に合わせて設計された新たな商品・サービスや新たなツールを展開した。

資産運用事業ラインは、大きな変化を受けた。ナティクシス・グローバル・アセット・マネジメント（NGAM）は、依然として開発するために働いているマルチ・アフィリエート・モデルを強調するために、その名称をナティクシス・インベストメント・マネージャーズに変更した。インベスターズ・ミューチャル・リミテッド（IML）の過半数の持分（51.9%）の買収により、オーストラリアにおける個人顧客および年金基金市場へのドアが開かれ、また９月末におけるミロヴァによるアルテリア・エコスフィア（Althelia Ecosphere）の51%持分の買収により、自然資本投資に専念するヨーロッパのプラットフォームを創設することができた。

一方で、コーポレート・投資銀行業務は、その専門技術分野を拡大し、その可視性を促進することにより、３つの国際的なプラットフォームを拡大した。

2017年、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークにおいて、多数の合理化プロジェクトが開始または確定された。2017年５月、ケス・デパーニュ・オー＝ド＝フランスが設立され、ケス・デパーニュ・ピカルディーとケス・デパーニュ・ノール・フランス・ウーロップが掲げた、オー＝ド＝フランス地方における顧客にサービスを提供する大手銀行になるために協力するという互いの目標を実現させた。新銀行は、オー＝ド＝フランス地方を完全にカバーしており、同地域のプロジェクト、経済事業者および住民を支援するのに最適となっている。

2017年９月、ケス・デパーニュ・アルザルおよびケス・デパーニュ・ロレーヌ・シャンパーニュ・アルデンヌ双方の運営・監査委員会は、この２つの銀行機関の合併を開始するための基本合意に調印し、法的合併は2018年４月に予定されている。

2017年12月、バンク・ポピュレール・アトランティック、バンク・ポピュレール・デルウエスト、クレディ・マリティム・アトランティックおよびクレディ・マリティム・ブルターニュ＝ノルマンディの協同組合の株主310,000名が、ブルターニュ地域圏およびペイ・ド・ラ・ロワール地域圏ならびにノルマンディ地域圏のマンシュ県およびオルヌ県をカバーする強力な地方協同組合銀行であるバンク・ポピュレール・グラン・ウェストを設立するために、これら４機関すべての合併を批准した。

グループBPCEは、業務卓越計画に基づき、調達部門の再構築を行った。2017年９月１日現在、BPCE調達部門は、構造全体を簡略化する一方でパフォーマンス向上を生じることを目標として、BPCE-IT、i-BP、IT-CEおよびナティクシスの調達機能を組み合わせている。BPCE調達部門は、主としてパリおよびナントを拠点とした88名の従業員の統一化されたチームで構成され、(i)新たなシナジーのための方法を開拓することにより当該機能の効率性を最適化し、(ii)調達機能の費用を最適化し、拡大当行グループのすべての企業に利益をもたらすという２つの目標を有している。

(2)　BPCE S.A.グループ

BPCE S.A.グループの財務データ

7(2).1　BPCE S.A.グループの経営成績

BPCE S.A.グループの純利益は、連結対象外企業の寄与を修正再表示した上で計算される。

2017年度におけるグループBPCEの純利益からBPCE S.A.グループの純利益への移行は、次のとおり分類することができる。

百万ユーロ	**2017年度**
グループBPCEの純利益	**3,024**
連結対象外企業または異なる方法のもとでの連結対象企業(1)	(2,198)
その他の項目	19
BPCE S.A.グループの純利益	**845**

(1) *ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびこれらの連結子会社を含む。*

拡大当行グループは、2017年度は2016年度（試算）と比べて819百万ユーロ減（2016年6月21日付のVISAによるVISA・ヨーロッパの買収と関連する797百万ユーロ増が比較の基礎に含まれている）の845百万ユーロの親会社の持分所有者に帰属する純利益を計上した。

	リテール・バンキングおよび保険*		**アセット・アンド・ウェルス・マネジメント**		**コーポレート・投資銀行業務**		**コーポレート・センター**		**BPCE S.A.グループ**	
百万ユーロ	**2017年度**	**2016年度試算**	**2017年度**	**2016年度試算**	**2017年度**	**2016年度試算**	**2017年度**	**2016年度試算**	**2017年度**	**2016年度**
銀行業務純収益	3,303	3,448	3,113	2,718	3,581	3,270	501	1,344	10,499	10,781
営業費用	(2,284)	(2,199)	(2,178)	(1,981)	(2,194)	(2,046)	(1,485)	(1,479)	(8,141)	(7,705)
営業総利益	**1,019**	**1,249**	**936**	**737**	**1,387**	**1,224**	**(984)**	**(135)**	**2,358**	**3,076**
費用/収益比率	69.1%	63.8%	69.9%	72.9%	61.3%	62.6%	ns	ns	77.5%	71.5%
リスクコスト	(292)	(294)	0	1	(115)	(195)	(104)	(20)	(511)	(508)
関連会社の純利益に対する持分	14	16	1	(9)	10	14	216	181	241	202

その他の資産の利得または損失	(15)	35	13	30	18	0	89	105	104	170
のれんの評価額変動							(66)	(117)	(66)	(117)
税引前利益	**725**	**1,006**	**950**	**759**	**1,300**	**1,043**	**(849)**	**15**	**2,126**	**2,823**
法人所得税	(231)	(355)	(329)	(261)	(380)	(322)	329	274	(611)	(665)
非支配持分	(130)	(159)	(276)	(187)	(269)	(207)	6	59	(670)	(494)
親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	**364**	**492**	**345**	**310**	**651**	**513**	**(514)**	**348**	**845**	**1,664**

リテール・バンキングおよび保険においては、クレディ・フォンシエおよびBPCEアンテルナシヨナルにおける事業低迷を反映して、親会社の持分所有者に帰属する当期純利益が2016年度試算と比べて129百万ユーロ減少した。

アセット・アンド・ウェルス・マネジメントにおいては、345百万ユーロの利益を計上し、試算ベースで前年比11.1%増となったが、これは、当該期間における運用資産平均残高の増加および委託手数料率の上昇による運用資産に係る報酬の増加、欧州の資産運用会社により請求される成功報酬の増加、ならびに受取利息の増加によるものであった。

コーポレート・投資銀行業務においては、すべての事業ラインにおける好ましい市況および好調な業績に牽引され、2016年度試算比26.8%増となる651百万ユーロの利益を計上した。

コーポレート・センターに係る親会社の持分所有者に帰属する当期純利益には、拡大当行グループの中央機関であるBPCE S.A.およびナティクシスの出資に加えて、単一破綻処理基金への拠出（マイナス150百万ユーロ）、海外ワークアウト・ポートフォリオ資産の処分（マイナス60百万ユーロ）および資産の減損（マイナス66百万ユーロ）が含まれていた。

7(2).2　BPCE S.A.グループの連結貸借対照表の分析

	2017年12月31日	2016年12月31日	変動	
十億ユーロ			十億ユーロ	%
現金および中央銀行への預け金	82.7	72.0	10.7	14.8%
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	167.0	171.2	(4.1)	(2.4%)
ヘッジ目的デリバティブ	8.6	13.2	(4.6)	(34.8%)
売却可能金融資産	65.2	60.9	4.2	7.0%
金融機関に対する貸付金および債権	121.6	123.3	(1.7)	(1.4%)
顧客に対する貸付金および債権	241.3	247.8	(6.4)	(2.6%)
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	5.1	6.7	(1.6)	(24.0%)
満期保有目的金融資産	2.1	3.0	(0.9)	(30.0%)
当期税金資産および繰延税金資産ならびにその他の資産	59.1	60.1	(0.9)	(1.5%)
固定資産	3.1	3.1	0.1	1.8%
のれん	3.7	3.8	(0.1)	(2.0%)
資産	**759.6**	**765.1**	**(5.4)**	**(0.7%)**
中央銀行に対する債務	0.0	0.0	0.0	ns
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	138.5	136.5	2.0	1.5%
ヘッジ目的デリバティブ	10.0	13.8	(3.8)	(27.5%)
金融機関に対する債務	122.1	113.7	8.4	7.4%
顧客に対する債務	116.0	103.9	12.1	11.6%

負債証券	205.9	223.7	(17.8)	(8.0%)
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	0.3	0.5	(0.2)	(43.3%)
当期税金負債および繰延税金負債ならびにその他の負債	44.5	52.9	(8.5)	(16.0%)
保険会社の保険契約準備金	76.6	68.8	7.8	11.3%
引当金	2.8	3.0	(0.2)	(6.8%)
劣後債務	17.0	20.4	(3.3)	(16.4%)
親会社の持分所有者に帰属する持分	**18.9**	**20.2**	**(1.3)**	**(6.6%)**
非支配持分	7.0	7.6	(0.5)	(7.2%)
負債	**759.6**	**765.1**	**(5.4)**	**(0.7%)**

2017年12月31日現在におけるBPCE S.A.グループの連結貸借対照表の合計額は、2016年12月31日と比べて0.7%減の759.6十億ユーロとなった。

貸借対照表は、前年度比で横ばいとなり、現金および中央銀行への預け金の増加（プラス10.7十億ユーロ）ならびに売却可能金融資産の増加（プラス4.2十億ユーロ）と、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の減少（マイナス4.1十億ユーロ）、ヘッジ目的デリバティブの減少（マイナス4.6十億ユーロ）ならびに顧客に対する貸付金および債権の減少（マイナス6.4十億ユーロ）とが相殺された。

親会社の持分所有者に帰属する持分は、2017年12月31日現在18.9十億ユーロであり、2016年12月31日と比べて減少した。期中の変動には、特に当年度の純利益（0.8十億ユーロ増）が含まれていた。

7(2).3　BPCE S.A.

第６「経理の状況」１財務書類（2）「BPCEの個別財務書類2017年12月31日現在」を参照のこと。

次へ

(3) グループBPCE

グループBPCEの財務データ

7(3).1 グループBPCEの経営成績

グループBPCEは、再び堅調な収益を上げ、そのフルサービス銀行業務モデルの底堅さを確認した。

	グループBPCE		変動	
百万ユーロ	2017年度	2016年度	百万ユーロ	%
銀行業務純収益	23,720	24,158	(438)	(1.8%)
営業費用	(17,099)	(16,673)	(426)	2.6%
営業総利益	**6,621**	**7,485**	**(864)**	**(11.5%)**
費用/収益比率	72.1%	69.0%	--	3.1 pts
リスクコスト	(1,384)	(1,423)	39	(2.7%)
関連会社の純利益に対する持分	276	259	17	6.6%
その他の資産の利得または損失	88	203	(115)	(56.7%)
のれんの評価額変動	(85)	(154)	69	(44.8%)
税引前利益	**5,516**	**6,370**	**(854)**	**(13.4%)**
法人所得税	(1,811)	(1,882)	71	(3.8%)
非支配持分	(681)	(500)	(181)	36.2%
親会社の持分所有者に帰属する持分	**3,024**	**3,988**	**(964)**	**(24.2%)**

銀行業務純収益

2017年12月31日現在のグループBPCEの銀行業務純収益は、2016年度比1.8%減の23.7十億ユーロとなったが、2016年度には、VISA・ヨーロッパの株式売却により831百万ユーロのキャピタル・ゲインが認識されていた。このキャピタル・ゲインを除くと、銀行業務純収益は、低金利環境にもかかわらず、拡大当行グループの事業ラインの活動が好調で底堅かったことを反映して、1.7%増となっていた。

リテール・バンキングおよび保険は、2017年度にダイナミックな販売業績を計上した。

リテール・バンキングは、2017年12月31日現在、543十億ユーロの貸付金残高を計上し、対前年度比5.1%増となった。住宅資金貸付は対前年度比4.8%増、設備資金貸付は5.4%増、消費者貸付は9.8%増となった。リテール・バンキングは引き続き、経済の資金調達に積極的に寄与した。新規貸付の取引高は、すべてのセグメントで増加し、2016年度の101十億ユーロに対して、2017年度は125十億ユーロを超える記録的な高値を計上した。

リテール・バンキングの預金および貯蓄は、2017年12月31日現在、692十億ユーロとなり、2016年12月31日から4.4%増となった。オン・バランスシートの預金および貯蓄（規制対象の集約型預金および貯蓄を除く。）は、対前年度比で25十億ユーロを超え、主として要求払預金から構成された（15.6%増）。

決済および保険等の成長要因は、2017年度も好調なモメンタムを維持した。ユニット・リンク資産の総インフローは84%増加した（総インフローにおけるユニット・リンク資産の割合：対前年度比12.4ポイント増）。損害保険ポートフォリオは対前年度比8.5%増となり、積立保険契約および医療保険契約の6.8%増、ならびに損害保険契約の10.6%増を計上した。

これらの改善により、金利環境によるリテール・バンキングおよび保険の収益に対する大幅な悪影響が限定された（1.6%減）。この収益減少は、（資産運用会社により稼得された運用資産手数料およびインセンティブ・フィーの増加による）アセット・アンド・ウェルス・マネジメントの収益の非常に安定した成長（14.5%増）、およびコーポレート・投資銀行業務の堅調（9.5%の収益増）により相殺された。

営業費用

営業費用は、拡大当行グループの構造を簡素化し、相乗効果を生み出すことを目的として、拡大当行グループの変革・リストラクチャリング計画を強化する取組みによる影響を受けて、2016年度比で2.6%増の17.1十億ユーロとなった。その結果としての費用（合併、既存のITプラットフォームへの移行、ナティクシスの変革およびオペレーショナル・エクセレンス計画）は、2016年度の176百万ユーロに対し、2017年度には297百万ユーロとなった。これらの項目に関して修正再表示した後の営業費用は、1.8%という微増を計上した。

リテール・バンキングおよび保険部門に関する営業費用（変革・リストラクチャリング費用を除く。）はわずか0.4%増加した。この増加の大部分は、アセット・アンド・ウェルス・マネジメントおよびコーポレート・投資銀行業務の各事業ラインの活動の発展に起因したものである。

拡大当行グループの従業員数は、対前年度比1.6%減となり、2017年12月31日現在で106,463人であった。

2017年度の営業総利益は、2016年度比11.5%減の6.6十億ユーロとなった。費用／収益比率は2016年度比で3.1ポイント上昇し、72.1%となった（2017年度の変革・リストラクチャリング費用に関して修正再表示すると70.8%）。

税引前利益

グループBPCEのリスクコストは1.4十億ユーロであり、2016年度と比べて2.7%の減少となった。顧客貸付金残高で除したグループBPCEのリスクコスト（ベーシス・ポイント単位）[(1)(2)]は、20ベーシス・ポイントという低い年間平均値（2016年度は22ベーシス・ポイントであった。）を記録した。2017年12月31日現在の不良債権は、総貸付金残高の3.3%を占め、対前年度比でわずかに減少した。不良債権に対するカバレッジ率（減損貸付金残高に対する担保を含む。）は、2016年12月31日現在の83.5%に対し、2017年度12月31日現在では82.0%となった。

リテール・バンキングおよび保険部のリスクコストは、急激に減少した（9.4%減）。ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークのリスクコストは減少したが、これは、フランスの景気回復の中にあって個別引当金が減少傾向にあるためである。

コーポレート・投資銀行業務のリスクコストは、（石油・ガス部門に対する引当金の増強が含まれていた）2016年度と比較して大幅に減少し、20ベーシス・ポイント[(2)]となった（2016年度は34ベーシス・ポイント、2015年度は36ベーシス・ポイント）。

関連会社の利益に対する持分は、17百万ユーロ増加したが、これは主にCNPの利益改善（14百万ユーロ増）によるものである。

「その他の資産の利得または損失」は、115百万ユーロ減少した。2017年度においては、当該項目に主にパーク・アベニュー・ビルの売却によるキャピタル・ゲイン84百万ユーロ、ナティクシスによる事業体売却32百万ユーロ、およびネクスジェン・ファイナンシャル・ホールディングの清算18百万ユーロが含まれた。これらのキャピタル・ゲインは証券の引当金と相殺された。

のれんの評価額の変動は、2017年度に85百万ユーロ減となったが、これは、バンク・パラティーヌ（53百万ユーロ減）、バンク・ド・サボワ（17百万ユーロ減）およびバンク・ド・タヒチ（14百万ユーロ減）ののれんの減損を反映したものである。

---

(1) 期首現在の顧客貸付金残高総額に対するベーシス・ポイント（年換算値）単位でのリスクコスト

(2) ベーシス・ポイント（１ベーシス・ポイント＝0.01%）

親会社の持分所有者に帰属する当期純利益

グループBPCEの法人所得税は、2016年度比3.8%減の1,811百万ユーロとなった。

親会社の持分所有者に帰属する当期純利益は、対前年度比24.2%減の3.0十億ユーロとなった。2016年度におけるビザ・ヨーロッパ株式の売却によるベーシス効果に関して修正再表示すると、当該当期純利益は、リテール・バンキングおよび保険の減益と一致して、また好調な販売活動にもかかわらず低金利の悪影響を受けて、5.2%減少した。2017年度は、保険および決済の各事業ラインにとって引き続き堅調な展開の年となり、リテール・バンキングおよび保険部にとって重要な成長要因としてポジションを強固なものにした。資産運用およびコーポレート・投資銀行業務も2017年度に非常に好調なパフォーマンスを残した。

2017年度において、グループBPCEは、年度中に続いた困難な環境にもかかわらず、その変革を推進し、フルサービス銀行業務モデルに起因する好調な利益を再び計上した。

グループBPCEのROEは、2016年度より2.1ポイント低下して4.8%となった。

支払能力

グループBPCEのCET1比率[3]は、2017年度も引き続き改善し、2016年12月31日現在の14.2%に対し、15.4%で年度を終えた（120ベーシス・ポイントの上昇）。このCET1比率の上昇は、主として留保利益（2016年12月31日以降プラス67ベーシス・ポイント）および協同組合株式の発行（2016年12月31日以降プラス38ベーシス・ポイント）を要因とする普通株式等Tier-1の継続的な創出を反映したものであった。

2017年12月31日現在におけるグループBPCEの段階的に実施されているCET1比率は15.3%であり、2017年度の監督上の検証・評価プロセス（SREP）において設定されたECBの最低要件を大幅に上回った。ECBにより設定されたCET1比率の要件（PillarⅡ要件（P2R）の構成要素を含む。）は、2018年１月１日現在で8.63%であった。これに加えて、1.38%の規制AT1要件は、CET1により満たされ、CET1要件は10.01%となった。グループBPCEは、この要件を529ベーシス・ポイント上回った。

2017年12月31日現在における段階的に実施されている総資本比率は19.2%であり、ECBの要件（12.13%）を707ベーシス・ポイント上回った（CET1は529ベーシス・ポイント、Tier-2は178ベーシス・ポイント）。

2017年12月末におけるTLAC（総損失吸収能力）[4]は、80.2十億ユーロとなった。TLAC比率[5]は、2016年12月31日現在で19.3%であったが、2017年12月31日現在で推定20.8%まで上昇しており、TEC2020年戦略計画に基づき、2019年初頭には21.5%を目標としている。

レバレッジ比率は[6]、2016年12月31日現在で4.9%であったのに対し、2017年12月31日現在で5.1%となった（試算）。

流動性

グループBPCEの流動性準備合計は、2017年12月31日現在で214十億ユーロとなった（中央銀行からの資金調達が可能な利用可能資産73十億ユーロ、LCR適格資産58十億ユーロおよび中央銀行に預け入れた流動資産83十億ユーロを含む。）。

短期資金調達は、2016年12月31日現在の119十億ユーロから、2017年12月31日現在で101十億ユーロまで減少したが、これは流動性準備の減少に起因するものであった。

2017年12月31日現在、グループBPCEの流動性準備合計は、すべての短期資金調達および期限の短いMLT債務の174%をカバーしていた（対して2016年度末は158%）。

流動性カバレッジ比率（LCR）は、2017年12月31日現在で再び110%を上回った。

---

(3) 段階的実施措置を除外したCRR/CRD IV。追加Tier1資本には、有効な段階的廃止率を上限とする、不適格となった劣後社債発行残高が含まれた。

(4) 総損失吸収能力に関する2015年11月９日付の金融安定理事会タームシートの意味による。

(5) 2017年１月における非上位優先債（1.6十億ユーロ）の発行を含む。

(6) 2014年10月10日付欧州委員会委任規則2015/62の規則に基づく。

7(3).2 グループBPCEの中核事業

グループBPCEは、2017年11月29日に発表されたTEC2020年戦略計画において、その事業ラインを再定義し、特に投資ソリューション、コーポレート・投資銀行業務および専門的金融サービスの各部を分割する決定を行った。投資ソリューションの下位部門である保険事業ラインおよび専門的金融サービスの下位部門は、リテール・バンキングおよび保険部に移転された。

拡大当行グループは、現在では３つの中核事業部を有している。

以下を含むリテール・バンキングおよび保険

- 14のポピュレール銀行傘下銀行およびそれらの子会社、クレディ・マリティーム・ミューテュエルならびに共同保証会社で構成されるポピュレール銀行のネットワーク
- 16のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）で構成されるケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク
- 専門的な金融活動（ファクタリング、リース、消費者信用、保証および金融保証）、決済および金融サービスを含むナティクシスの事業ラインである専門的金融サービス（SFS）
- グループBPCEのネットワークおよびそれらの顧客に対しサービスを提供するナティクシスの事業ラインである保険
- クレディ・フォンシエ・グループ、BPCEアンテルナシヨナル（BPCE I）およびバンク・パラティーヌから構成されるその他ネットワーク

以下から構成されるナティクシスの事業ラインであるアセット・アンド・ウェルス・マネジメント

- 投資運用および販売の専門技術を組み合わせて、複数の国際市場において活動するアセット・マネジメント
- 大口の民間部門の投資家向けのウェルス・マネジメントおよび金融ソリューションを提供する、ナティクシス・ウェルス・マネジメントを擁するウェルス・マネジメント

ナティクシスの一部門であるコーポレート・投資銀行業務

- 法人、機関投資家、保険会社、銀行および公共部門機関に助言およびサポートを提供するコーポレート・投資銀行業務

主として以下を含むコーポレート・センターは

- 拡大当行グループの中央機関および持株会社
- ナティクシスが有するコファス、コーポレート・データ・ソリューションズ、ナティクシス・アルジェリーおよびナティクシス・プライベート・エクイティの資本持分
- 非上場投資および事業横断活動
- のれんの減損および評価差額金の償却に関する項目（拡大当行グループによる資本持分の買収戦略に関連している。）
- 単一破綻処理基金および預金保証基金への拠出

2017年度の年次業績の発表時点において、事業部の表示は、ナティクシスにより適用される資本配分基準の変更（バーゼルIII平均RWAは、従前の10%に対し、10.5%へ上昇した。）および株主資本利益率の変更（従前の３%から２%へ低下）に加えて、これらのセグメント報告の変更を反映している。

グループBPCEのセグメント情報は、従前の報告期間についてしかるべく修正再表示されている。

7(3).3　分野別の損益計算書(1)

	リテール・バンキングおよび保険		アセット・アンド・ウェルス・マネジメント		コーポレート・投資銀行業務		コーポレート・センター		グループBPCE	
百万ユーロ	2017年度	2016年度試算	2017年度	2016年度試算	2017年度	2016年度試算	2017年度	2016年度試算	2017年度	2016年度試算
銀行業務純収益	16,673	16,948	3,113	2,718	3,581	3,270	352	1,222	23,720	24,158
営業費用	(11,491)	(11,360)	(2,178)	(1,981)	(2,194)	(2,046)	(1,236)	(1,286)	(17,099)	(16,673)
営業総利益	**5,183**	**5,588**	**936**	**737**	**1,387**	**1,224**	**(884)**	**(64)**	**6,621**	**7,485**
費用/収益比率	68.9%	67.0%	69.9%	72.9%	61.3%	62.6%	ns	ns	72.1%	69.0%
リスクコスト	(1,106)	(1,220)	0	1	(115)	(195)	(163)	(8)	(1,384)	(1,423)
関連会社の純利益に対する持分	49	48	1	(9)	10	14	216	206	276	259
その他の資産の利得または損失	(29)	68	13	30	18	0	86	105	88	203
のれんの評価額変動							(85)	(154)	(85)	(154)
税引前利益	**4,096**	**4,484**	**950**	**759**	**1,300**	**1,043**	**(831)**	**85**	**5,516**	**6,370**
法人所得税	(1,334)	(1,453)	(329)	(261)	(380)	(322)	232	154	(1,811)	(1,882)
非支配持分	(136)	(165)	(276)	(187)	(269)	(207)	1	59	(681)	(500)
親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	**2,626**	**2,867**	**345**	**310**	**651**	**513**	**(598)**	**298**	**3,024**	**3,988**

拡大当行グループの３つの主要事業部の銀行業務純収益は、低金利環境にもかかわらずアセット・マネジメントおよびコーポレート・投資銀行業務による堅調な業績、ならびにリテール・バンキングおよび保険による堅調な利益を反映して、2016年度比でわずかに1.9%増加した。拡大当行グループの各事業ラインの寄与と比較した、銀行業務純収益に対するリテール・バンキングおよび保険の相対的な寄与は71.4%であったが、これに対し、アセット・アンド・ウェルス・マネジメントは13.3%、コーポレート・投資銀行業務は15.3%であった。

(1) 過去の期間についてのBPCE S.A.グループのセグメント別報告は、新たな部門内訳ならびに各事業ラインに対する資本配分および株主資本利益率に関してナティクシスが実施した修正に沿って再表示されている。

次へ

7(3).4　リテール・バンキングおよび保険

	ポピュレール銀行傘下銀行		ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）		専門的金融サービス		保険（ナティクシス）		その他ネットワーク		リテール・バンキングおよび保険		変動	
百万ユーロ	2017年度	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度	2016年度試算	2017年度	2016年度試算	2017年度	2016年度	2017年度	2016年度	百万ユーロ	%
銀行業務純収益	6,284	6,295	7,086	7,216	1,382	1,352	734	655	1,187	1,431	16,673	16,948	(274)	(1.6%)
営業費用	(4,418)	(4,363)	(4,788)	(4,800)	(939)	(885)	(439)	(378)	(907)	(933)	(11,491)	(11,360)	(131)	1.2%
営業総利益	**1,866**	**1,932**	**2,298**	**2,415**	**443**	**466**	**295**	**277**	**280**	**497**	**5,183**	**5,588**	**(405)**	**(7.2%)**
費用/収益比率	70.3%	69.3%	67.6%	66.5%	67.9%	65.5%	59.8%	57.6%	76.4%	65.2%	68.9%	67.0%	--	1.9 pt
リスクコスト	(449)	(508)	(365)	(419)	(73)	(57)	0	0	(220)	(236)	(1,106)	(1,220)	114	(9.4%)
関連会社の純利益に対する持分	35	37	0	1	0	0	13	9	1	2	49	48	1	1.4%
その他の資産の利得または損失	(9)	36	(4)	(5)	0	31	0	0	(17)	6	(29)	68	(97)	ns
税引前利益	**1,443**	**1,497**	**1,930**	**1,992**	**371**	**440**	**308**	**287**	**44**	**268**	**4,096**	**4,484**	**(387)**	**(8.6%)**

リテール・バンキングおよび保険部の税引前利益は、報酬および手数料の増加ならびに2017年度上半期における違約金としての期限前返済手数料による強力な寄与により部分的に相殺されたものの、支えとならない金利環境の中で純受取利息が減少したことから、2016年度比8.6%増となった。営業費用は、変革・リストラクチャリング費用を除き抑制され、2016年度比でわずか0.4%増となった。2017年度のリスクコストは、2016年度比9.4%減となり、平均すると20ベーシス・ポイントとなった。

ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークは、この部の2017年度の税引前利益の82%を占めた。

ポピュレール銀行傘下銀行

ポピュレール銀行のネットワークは、その顧客基盤の拡大および顧客基盤に対する継続した商品販売を利用して、経済情勢が2017年度に改善する中で堅調な販売活動を維持した。ポピュレール銀行傘下銀行は、その個人顧客基盤の2.7%増（または銀行サービスを利用する顧客の3.7%増）、およびプロ顧客基盤の1.1%増を計上した。

好調な販売モメンタムに牽引されたオン・バランスシートの預金および貯蓄：8.5%増（集約型貯蓄を除く。）

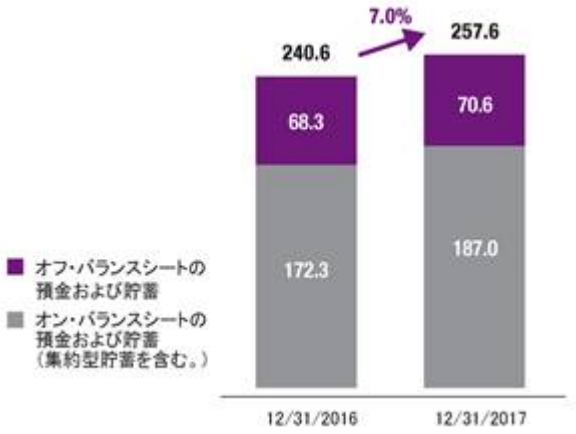
ポピュレール銀行傘下銀行は、引き続き非常に競争が激しい市場において全体的にみると多額の流入を計上した。オン・バランスシートの預金および貯蓄（集約型貯蓄を除く。）は、8.5%増の177.1十億ユーロとなった。オフ・バランスシートの預金および貯蓄は、主に生命保険の好調な業績（運用資産は3.3%増の47.6十億ユーロ）により促進されて、2017年度末現在70.6十億ユーロ（3.3%増）となった。

すべての市場および主要な顧客セグメントにおいてビジネスが好調であった。預金残高は個人顧客セグメントにおいて5.0%増加し、プロ顧客、法人顧客および機関投資家顧客の各セグメントでは9.3%増加した。

リスク回避のため、個人顧客の投資はオン・バランスシートの預金および貯蓄に向かった。増加は、主として要求払預金（2017年度末現在10.1%増の25.7十億ユーロ）および住宅貯蓄（5.9%増の20.2十億ユーロ）により牽引された。通帳貯蓄口座は、世界で7.5%増、すなわち対前年度比3.4十億ユーロ増となったが、これは普通通帳貯蓄口座の預金が2017年度に11.3%増の23.4十億ユーロとなり、*Livret A*およびLDD通帳貯蓄口座の残高が2017年度末時点でそれぞれ10.5%増および3.4%増の11.4十億ユーロおよび8.6十億ユーロとなったことを要因とするものであった。その一方で、定期預金は、23.6%減の2.4十億ユーロとなった。

プロ顧客、法人顧客および機関投資家顧客もオン・バランスシートの預金および貯蓄の増加に大きく寄与したが、主として要求払預金（2017年度末現在21.8%増（すなわち10.1十億ユーロ増）の56.3十億ユーロ）に関するものであった一方で、定期預金は10.6%減、すなわち2.8十億ユーロ減となった。

顧客の預金および貯蓄　*（十億ユーロ）*



改善する経済環境の中で貸付金残高7.7%増

ポピュレール銀行傘下銀行は、経済への資金供給にあたっての自らの積極的な役割を強固なものとした。貸付金残高は年7.7%増加し、2017年度末現在で196.1十億ユーロとなった。

個人顧客市場の貸付金残高は、低金利により需要が喚起されたことに加えて、既存の貸付けの条件変更や競合他社からの貸付けの買取りの結果として、住宅資金貸付の堅調な伸び（9.3%増の110.7十億ユーロ）により増加した。消費者貸付も総残高の増加に寄与した。消費者貸付の残高は11.6%増という２桁成長を記録し、2017年度末現在9.2十億ユーロとなった。

プロ顧客、法人顧客および機関投資家顧客の各セグメントにおける貸付金残高（リースを含む。）も5.1%改善し、短期信用供与（13.7%増）および設備資金貸付（活発な新規貸付活動を背景に2017年度に再び増加し始めて、8.2%増の55.7十億ユーロ）のモメンタムの回復により牽引されて、2017年度末には75.7十億ユーロ近くにまで達した。

貸付金残高　*（十億ユーロ）*



財務成績

ポピュレール銀行のネットワークの2017年度の銀行業務純収益は、2016年度と比べて比較的増減なしの6.3十億ユーロとなった。

			変動	
百万ユーロ	**2017年度**	**2016年度**	**百万ユーロ**	**%**
純受取利息	3,804	3,910	(106)	(2.7%)
報酬および手数料	2,609	2,453	156	6.4%
その他の収益および費用	(129)	(68)	(61)	89.7%
銀行業務純収益	**6,284**	**6,295**	**(11)**	**(0.2%)**

純受取利息[(1)]は、対前年度比106百万ユーロ減の3.8十億ユーロとなった。プラスの数量効果は、仲介マージンの縮小を相殺するほど強くはなく、貸付金利は貯蓄金利と比較して低下した。

報酬および手数料は、すべての区分によって牽引されて、2016年度比6.4%増（156百万ユーロ増）という大幅な増加を計上した。貸付手数料は、主として違約金としての期限前返済手数料（2016年度比30百万ユーロ増、すなわち25.8%増。ただし、下半期には減速した。）を要因として73百万ユーロ増加した。オフ・バランスシートの預金および貯蓄に関する手数料は、56百万ユーロ増、すなわち16.9%増となり、そのうち10.7%増は、生命保険事業に起因するものである。支払手段に関する手数料は大幅に増加した（38百万ユーロ増、すなわち10.8%増）が、これは銀行浸透率が上昇したためである。口座管理手数料は、顧客基盤の拡大に伴い、改善した（20百万ユーロ増、すなわち1.9%増）。

その他の収益および費用は、プレパール・ヴィ（BREDの生命保険事業）の開発により、61百万ユーロ減少した。

営業費用は、2016年度比でわずかに増加し（55百万ユーロ増、すなわち1.3%増）4.4十億ユーロとなった。変革・リストラクチャリング費用について修正再表示した後の営業費用は、2016年度比0.7%増の4.3十億ユーロとなった。変革費用は、主としてバンク・ポピュレール・アトランティック、バンク・ポピュレール・ウェストおよびそれらの子会社の合併によるバンク・ポピュレール・グラン・ウェストの創立に起因するものであった。

経常外項目について修正再表示すると、2017年度の営業総利益は、0.1%減の２十億ユーロであり、費用／収益比率は0.2ポイント上昇し、68.0%となった。

リスクコストは2016年度比11.6%減の0.4十億ユーロとなった。貸付残高で除したリスクコストは、2017年度は23ベーシス・ポイントであり、2016年度と比べて4.8ベーシス・ポイント低下した。

ポピュレール銀行傘下銀行は、リテール・バンキングおよび保険部の税引前利益（2016年度比で3.6 %減）に対して1.4十億ユーロ寄与した。

---

(1) 集約型貯蓄に関する報酬および手数料は純受取利息のために修正再表示されており、受取報酬および手数料に含まれている。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、2017年度を通して活発な事業活動を維持し、フランス経済への資金供給に引き続き大いに関与した（貸付実行額58.5十億ユーロ）。ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の戦略は、個人顧客向けのさらなるバンキング商品・サービスの提供、ならびに新規の法人顧客およびプロ顧客の獲得に基づくものである。2017年度において、主要稼働顧客の数は2.2%増加し、プロ稼動顧客は5.7%増加し、法人稼動顧客は15.5%増加した。

オン・バランスシートの預金および貯蓄が5.6%増（集約型預金および貯蓄を除く。）

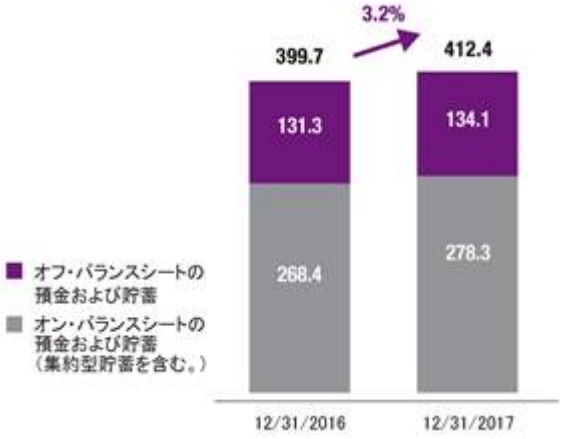
競争が激しい貯蓄市場にもかかわらず、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のオン・バランスシートの預金および貯蓄（集約型貯蓄を除く。）は、2016年度比5.6%増（すなわち11.8十億ユーロ増）の223.5十億ユーロとなった。

オン・バランスシートの預金および貯蓄の増加は、主として要求払預金によるものであった（15.4%増、すなわち9.2十億ユーロ増）。通帳貯蓄口座の預金は、市場による様々な影響があって、2.0%増の122.7十億ユーロとなった。個人顧客市場は、2017年度においてマイナス１十億ユーロの純流出額（1.0%減）を計上したのに対して、プロ顧客、法人顧客および機関投資家顧客市場においてはプラス3.3十億ユーロの純流入額を計上した（19.5%増）。

超低金利にあって、一部の商品は引き続き増加し、特に住宅貯蓄が依然として投資家により好まれ2.5%増を記録した（1.4十億ユーロ増）。

オフ・バランスシートの預金および貯蓄は2.1%増の134.1十億ユーロとなったが、これは2017年度の生命保険商品の成長（2.1%増、すなわち2.6十億ユーロ増）により牽引されたものである。

顧客の預金および貯蓄（十億ユーロ）



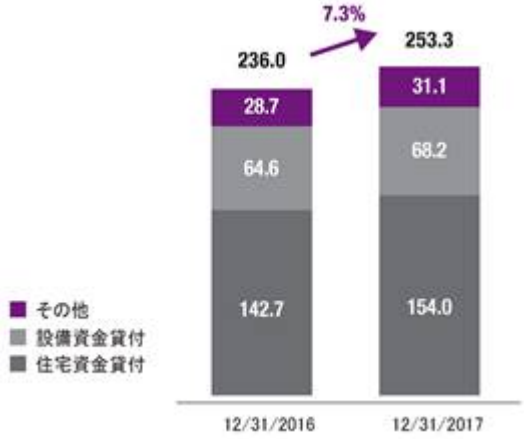
2017年度：貸付業務が再び好調な年度

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークは、経済および各地域への資金供給にあたっての自らの役割をこれまで同様に果たした。貸付金残高は253.3十億ユーロと、堅調な伸びを示した（2016年度比で7.3%増）。

個人顧客向けの貸付金残高は、住宅資金貸付の好転（8.3%増、すなわち10.0十億ユーロ増）（低金利を受けて2017年度も当該残高（131.1十億ユーロ）が好調となり、業務を後押しした。）により2016年度比8.0%増の147.1十億ユーロとなった。

プロ顧客、法人顧客および機関投資家顧客向けの貸付金は、6.3%増の106.3十億ユーロとなったが、その大部分は設備資金貸付で構成された（5.5%増の68.2十億ユーロ）。

貸付金残高（*十億ユーロ*）



財務成績

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークは2017年度に7.1十億ユーロの銀行業務純収益を計上し、2016年度比1.8%減となった。

			変動	
百万ユーロ	2017年度	2016年度	百万ユーロ	%
純受取利息	4,052	4,200	(148)	(3.5%)
報酬および手数料	3,088	2,990	98	3.3%
その他の収益および費用	(54)	26	(80)	ns
銀行業務純収益	**7,086**	**7,216**	**(130)**	**(1.8%)**

純受取利息[(1)]は、仲介マージンの減少（低金利、ならびに2017年度を通して条件変更や競合他社から買い付けた貸付けが大量であったことによる悪影響を受けた。）により3.5%減少した。貯蓄高および貸付高の増加は、仲介マージンの減少を相殺するのに十分ではなかった。

報酬および手数料は、新たなバンキング商品・サービス（主として支払手段（41百万ユーロ増、すなわち10.7%増）ならびにオフ・バランスシートの預金および貯蓄（生命保険11.4百万ユーロ増、すなわち1.8%増））の販売に関する報酬におけるプラスのモメンタムにより、対前年度比3.3%増となった。貸付手数料は、主として、非常に活発な貸付活動に牽引された、違約金としての期限前返済手数料（23.0百万ユーロ増、すなわち12.3%増）および支払保証保険手数料（26.6百万ユーロ増、すなわち7.7%増）の複合的効果により、63百万ユーロ（9.2%）増加した。

営業費用は、わずか0.3%減少して4.8十億ユーロとなった。変革・リストラクチャリング費用について修正再表示すると、営業費用は2016年度比1.1%減の4.7十億ユーロとなった。変革費用は、ケス・デパーニュ・ノール・フランス・ウーロップとケス・デパーニュ・ピカルディーとの合併によるケス・デパーニュ・オー・ド・フランスの創立費用、ならびに（程度は小さいが）ケス・デパーニュ・プロヴァンス・アルプ・コルスによる海外銀行の連結費用、およびケス・デパーニュ・ロレーヌ・シャンパーニュ・アルデンヌとケス・デパーニュ・アルザスとの来たるべき合併に関してすでに計上された合併費用から構成されていた。

その結果として、2017年度の営業総利益（経常外項目を除く。）は、2016年度比1.2%減の2.4十億ユーロとなった。費用／収益比率は65.8%となった。

2017年度において、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のリスクコストは、13.0%減の0.4十億ユーロとなり、貸付金残高で除すと、15ベーシス・ポイントという低い値をとった（2016年度は18ベーシス・ポイント）。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、2017年度のリテール・バンキングおよび保険部の税引前利益に対して1.9十億ユーロ寄与した（2016年度比3.1%減）。

(1) 集約型貯蓄に関する報酬および手数料は純受取利息のために修正再表示されており、報酬および手数料収入に含まれている。

専門的金融サービス（SFS）

専門的金融は、2017年度に総じて好調なモメンタムを計上した。

フランスにおけるファクタリングの収益は17%増の54.9十億ユーロとなり、ファクタリング事業ラインは、2017年９月30日現在で18.5%の市場シェアを占めた。

リースは、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークとの事業を発展させた。新規事業（その半分は設備リース）は、対前年度比４％増となった。

消費者金融は、対前年度比９％増の記録的な売上高を達成し、そのうち10%は個人向けローンであり、リボルビングローンは実質的に増減なしとなった。

連帯保証および保証は、２年間好調な業績を上げた後、低金利環境の中、特に上半期において、リテール顧客向けの非常に活発な融資保証市場において、好調な取引高を維持した。

支払関連業務は、特に電子決済システムおよびサービス・バウチャーにおいて好調であった。電子決済システムは、特に清算取引（10%増）において、引き続き好調であった。フローおよびサービス業務は、より対照的であり、国内の小切手処理は減少し、マス・トランザクション処理は増加した。サービス・バウチャーは2017年度も引き続き活発な取引を行った。加盟店管理業務の収益は、ダルニースおよびペイプラグの連結により、2016年度比64%もの大幅増となった。

金融サービス業務は、引き続き好調を維持した。

従業員給付制度における運用資産は引き続き増加し、年率11%増を計上した。

証券関連業務は、2017年度に取引件数が２%増加した。ネットワーク向けのサービス商品は、引き続き拡大した。

2017年度のSFSの事業ライン別銀行業務純収益の内訳



2017年度の銀行業務純収益は、２%増の1,382百万ユーロとなった。専門的金融の収益は３%増となった。連帯保証および保証は、銀行業務純収益が５%増加した。消費者金融およびリースは、銀行業務純収益がそれぞれ対前年度比３%増および２%増となった。支払関連業務による収益は、好調を維持したエレクトロニック・バンキングおよびサービス・バウチャーの各事業ラインに牽引されて、２%増となった。金融サービス（支払関連業務を除く。）による収益は、従業員給付制度に関する銀行業務純収益が３%増となったため、１%増となった。

SFS費用は、主として支払関連業務およびリースの各事業ラインの範囲変更により、2016年度比６%増の939百万ユーロとなった。

全体としてみると、営業総利益は５%減の443百万ユーロとなった。

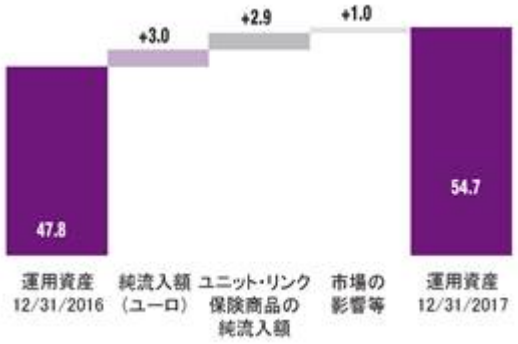
リスクコストは、主として一括引当金により、73百万ユーロまで増加した。

保険

ビジネスの水準については、2017年度はすべての保険セグメントが特にダイナミックなものとなった。

元受保険料が9.5十億ユーロであったため、生命保険の流入額は2016年度比59%増となったが、これは、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークにおける生命保険および積立保険の販売が初めて通年で行われたことによるものであった。2017年度の流入額は、ユニット・リンク資産により多く向かったが、これは新たなセレクティス（Sélectiz）シリーズの発売によるものであった。ユニット・リンク資産の保険料は、総額3.3十億ユーロ（160%増）となり、総流入額合計の35%を占め、対前年度比14ポイント増、市場レート比７ポイント高となった（11月下旬のデータ）。

生命保険運用資産の推移（*単位：十億ユーロ*）



積立保険および支払保証保険の保険料（820百万ユーロ）は、引き続き堅調に増加した（８%増）。デジタル革新により決定された競争的かつ進化する市場において、損害保険は、ネットワークに対するハモン法および不動産金融の増加の好影響により、急速に成長した。ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、自動車保険（３%増）、マルチリスク住宅保険（６%増）および傷害保険（15%増）における堅調なモメンタムにより、2017年度に1.3百万ユーロの損害保険を販売した（2016年度比2.4%増）。保有保険件数は、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークにおいて５%増の5.6百万ユーロとなった。既経過保険料は、８%増の1,386百万ユーロとなった。

2017年度の保険事業ラインに係る銀行業務純収益は、下記を要因として、2016年度比12.0%増の734百万ユーロとなった。

- ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークにおける商品展開に後押しされた運用資産の大幅な増加（15%増）により牽引された、生命保険に係る銀行業務純収益の堅調な増加。2017年度も引き続き低金利環境であったにもかかわらず、債券利回りの低下は、資金調達源の多様化（私募または直接的な資金調達）を通じて相殺された。
- 積立保険および支払保証保険に係る銀行業務純収益は、2016年度と比較して不利な保険金請求により増益が相殺されたため、増減なしとなった。
- 2016年度と比較した2017年度における極端な天候事由に係る費用の減少に起因する損害保険に係る銀行業務純収益の増加（13%増）、過去の保険金請求の改善および巨額の保険金請求の減少。合算比率は、2016年度比でわずかに改善して92.1%となった。

営業費用は、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）における生命保険の新シリーズの展開、戦略的損害保険プロジェクトの発足（保険金請求情報システムの徹底的見直し）ならびにアシュレマン＃2016、アンピュルスおよびパリ・デジトーの各プログラムの償却等、事業展開が進み戦略的野心が軌道に乗ったため、16.2%増の439百万ユーロとなった。

営業総利益は6.4%増の295百万ユーロとなった。

その他ネットワーク

クレディ・フォンシエ・グループ

不動産市場は、2017年度に非常に堅調な成長を遂げ、一部の指標は記録的な年を示唆した。かかる業績は、住宅不動産市場（初回住宅購入および賃貸投資）および商業用不動産市場（オフィス、店舗等）に起因するものであった。急速に成長する市場において、クレディ・フォンシエは、すべての事業ラインおよびすべての顧客基盤（個人顧客、投資家、不動産専門家および現地当局）を横断して、非常に堅調な販売業績を計上した。クレディ・フォンシエの2017年度の新規貸付の総額は、個人顧客セグメントの8.8十億ユーロを含め11.8十億ユーロとなった。

クレディ・フォンシエ・グループは、銀行業務純収益の対前年度比31.0%減を計上したが、これは主として低金利に促進されて期限前返済が行われたためである。

営業費用は、対前年度比8.7%減の451百万ユーロとなり、特に人件費削減を目的とした拡大当行グループの継続的な費用管理の取組みを証明した。

リスクコストは、2016年度比32.4%減の81百万ユーロとなったが、これは主として、2011年度以降貸借対照表上に計上されている貸付金の発生に関連するリスクの改善によるものであった。かかる改善には、保証の再評価に関する好影響、および2017年７月における不良債権ポートフォリオの売却に起因するリスクコスト低減の影響が含まれていることに留意すべきである。

BPCEアンテルナショナルおよびバンク・パラティーヌ

BPCEアンテルナショナル（BPCE I）の営業総利益は、国際事業の低迷ならびにバンク・デ・マスカレーニュ、BMマダガスカルおよびスカイ・エリート・ツアーの売却により生じた経常外費用を反映して、2016年度比12.9%減の72百万ユーロとなった。当該部の純利益への同社の寄与は、海外子会社に関するリスクコストの増加による重大な悪影響およびバンク・デ・マスカレーニュの株式の売却による予想損失（マイナス19百万ユーロ）により、2016年度のマイナス４百万ユーロに対してマイナス67百万ユーロとなった。

なお、バンク・パラティーヌによる当該部の純利益への寄与は、NBIのわずか0.3%の増加（プラス１百万ユーロ）およびリスクコストの14.3%の改善（プラス７百万ユーロ）が営業費用の3.2%増（マイナス６百万ユーロ）を相殺したことにより、増減なしの49百万ユーロとなった。

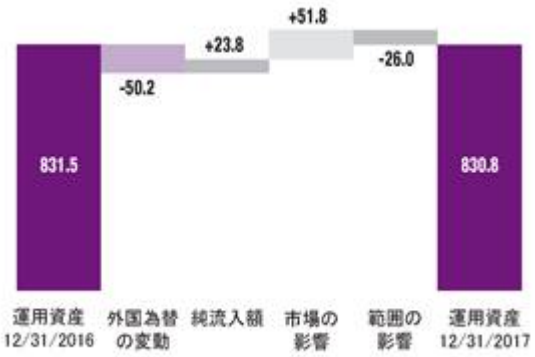
7(3).5　アセット・アンド・ウェルス・マネジメント

	アセット・アンド・ウェルス・マネジメント		変動	
百万ユーロ	2017年度	2016年度試算	百万ユーロ	%
銀行業務純収益	3,113	2,718	395	14.5%
営業費用	(2,178)	(1,981)	(196)	9.9%
営業総利益	**936**	**737**	**198**	**26.9%**
費用/収益比率	69.9%	72.9%		(2.9 pts)
リスクコスト	0	1	0	(60.3%)
関連会社の純利益に対する持分	1	(9)	10	NS
その他の資産の利得または損失	13	30	(17)	(56.4%)
税引前利益	**950**	**759**	**191**	**25.1%**

アセット・マネジメント

2017年12月末現在の運用資産は、実勢為替レートでは2016年12月31日と比べて増減なし（恒常為替レートでは６%増）の830.8十億ユーロとなったが、これは流入額および非常に好ましい市場の影響によるものである。

運用資産の対前年度比の推移（*単位：十億ユーロ*）



当該事業ラインは、当期に23.8十億ユーロの純流入額を計上し、そのうち27.2十億ユーロが長期商品によるものであり、各地域を横断してプラスの純流入額となった。

- 米国における純流入額は13.9十億ユーロとなったが、これは株式商品についてハリス・アソシエーツ、債券商品についてルーミスおよび（程度は小さいが）オルタナティブ商品についてアルファ・シンプレックスによるものであった。
- ヨーロッパにおける純流入額は、生命保険および短期金融市場商品（NAM）の流出額により部分的に相殺されたものの、多様化された商品（NAM、H2O、DNCAおよびミロヴァ）、株式（DNCA、ミロヴァおよびドーヴァル）および債券（H2OおよびDNCA）により、9.0十億となった。

平均運用資産は820.1十億ユーロであり、2017年度は（恒常為替レートでは）2016年度比で5.9%増となった。

運用資産の平均利回りは、恒常為替レートで、2016年12月31日と比較して4.5%高（1.3ベーシス・ポイント高）の29.5ベーシス・ポイントとなった。2017年12月31日現在、運用資産の構成は、第一に債券商品（28.4%）、次いで株式商品（25.4%）および生命保険（21.5%）となっている。

2017年12月31日現在の銀行業務純収益は、当期における平均運用資産の増加および手数料率の上昇、欧州の資産運用会社が請求するインセンティブフィーの上昇、ならびに金融収益の増加による地域を横断した運用資産手数料の増加を受け、対前年度比15%増の2,972百万ユーロとなった。

費用は、2016年12月31日と比較して10%増（恒常為替レートでは12%増）の2,034百万ユーロとなったが、この増加は主として、大部分が欧州および米国の資産運用会社の変動報酬費用、ならびに（程度は小さいが）平均従業員数の増加および賃金上昇に連動した固定人件費に起因するものであった。

ウェルス・マネジメント

ウェルス・マネジメントは、ネットワークが提供する海外ウェルス・マネジメント業務およびプライベート・バンキング業務の好調さにより実質上牽引されて、2017年12月31日現在1.4十億ユーロの純流入額を計上した。運用資産は、対前年度比9.0%増の31.6十億ユーロとなった。

2017年度のウェルス・マネジメントに係る銀行業務純収益は、2016年度比６百万ユーロ増の142百万ユーロ（４%増）となり、範囲効果および経常外項目を除くと19.2百万ユーロ増（15%増）となった。かかる銀行業務純収益の増加は、2017年度における高水準のインセンティブフィー（2016年度に計上されたフィーはゼロであった。）、ストラクチャード商品キャンペーンの成功およびその他の要因、ならびに当該事業に関連する資産に係る手数料の増加によるものであった。

7(3).6　コーポレート・投資銀行業務

	コーポレート・投資銀行業務		変動	
百万ユーロ	2017年度	2016年度試算	百万ユーロ	%
銀行業務純収益	3,581	3,270	311	9.5%
営業費用	(2,194)	(2,046)	(148)	7.3%
営業総利益	**1,387**	**1,224**	**163**	**13.3%**
費用/収益比率	61.3%	62.6%		(1.3 pt)
リスクコスト	(115)	(195)	80	(41.1%)
関連会社の純利益に対する持分	10	14	(3)	(24.5%)
その他の資産の利得または損失	18	0	18	ns
税引前利益	**1,300**	**1,043**	**258**	**24.7%**

注記：コーポレート・投資銀行業務に関する本セクションには、現金および担保の管理が含まれる。

2017年度のコーポレート・投資銀行業務の銀行業務純収益は、恒常為替レートで2016年度比9.5%増の3,581百万ユーロとなった。

2017年度の資本市場事業ラインの収益（現金を除く。）は、恒常為替レートで2016年度比6.0%増の1.781百万ユーロとなった。債券、外国為替、信用およびコモディティ業務の収益は、2016年度比4.2%増の1,177百万ユーロとなった。各セグメントにおいて、下記の変化が観察された。

- 債券および外国為替業務の収益は、2.4%減の487百万ユーロとなり、債券業務は特にアジアにおける非常に好調な販売モメンタムにより7.1%増の371百万ユーロとなる一方で、外国為替業務は24.1%減の116百万ユーロとなった。ブレグジットや年度末における米国の選挙を巡る根深い不安に満ちた2016年度と比較して、2017年度の為替ボラティリティが低いため、フローの量が減少した。
- 信用業務の収益は、2016年度比10.2%増の297百万ユーロとなった。欧州および米国の両方において、証券化業務が継続的成長を遂げ、当該業務のアジアでの展開が継続された。
- レポ業務の収益は、2016年度比19.1%増の218百万ユーロとなったが、これは、フランス・米国両国における好調な業績に牽引され、またソリューションの範囲による収益の増加を考慮したものであった。

買収・戦略ファイナンスの収益は、レバレッジ・ファイナンスおよびスポンサー・ファイナンスの各セクターにおける好調な市況により増加を遂げた。

株式業務の収益は、恒常為替レートで対前年度比18.0%増の599百万ユーロとなったが、これは、株式デリバティブおよびソリューション業務がその海外でのオファリング（エクイティ・ファイナンスを含む。）を展開したことによるものであった。

グローバル・ファイナンス（GTB（グローバル取引銀行業務）を含む。）の収益は、恒常為替レートで2016年度比4.9%増の1,328百万ユーロとなった。

オリジネーション業務においては、新規事業が2016年度比4.0%増となり、ストラクチャード・ファイナンス、特に米国における不動産金融において、特にダイナミックなものとなった。オリジネーション業務の収益は、インフラ、航空機および不動産金融の各セグメントにおいて、当期に多額の報酬および手数料を計上したことから、2016年度比で増加した。2017年度のコモディティ・トレード・ファイナンスは、2016年度と比較してより好調な原油価格市況にあって、貸付実行額の増加に後押しされて、好調を維持した。

投資銀行業務（M&A業務を含む。）の収益は、恒常為替レートで2016年度比27.9%増となり、累積収益は362百万ユーロとなった。米国子会社であるピーター・J・ソロモン・カンパニー（PJSC）の収益の2016年度第２四半期末以降の連結に関する範囲効果を除くと、当期の収益は18.8%増となった。また、投資銀行事業ライ

ンは、買収・戦略ファイナンスの堅調な増加（収益の50%は投資銀行業務として認識されている。）、欧州の銀行が複数の増資を実施した2017年度上半期の株式資本市場における活発な取引、ならびにナティクシス・パートナーズ・フランスおよびスペインにより牽引された活発なM&A事業の恩恵を受けた。

2017年度のコーポレート・投資銀行業務の費用は、恒常為替レートでは2016年度比7.3%増の2,194百万ユーロであった。

営業総利益は、2016年度比13.3%増の1,387百万ユーロとなった。2017年度の費用／収益比率は、2016年度（62.6%）比1.3ポイント増の61.3%であった。

リスクコストは、2016年度（2016年初頭まで続いた１バレル当たりの価格の暴落による石油部門のエクスポージャーに関する引当金の増加を計上した。）比41.1%減の115百万ユーロとなった。

7(3).7　コーポレート・センター

	コーポレート・センター		変動	
百万ユーロ	2017年度	2016年度試算	百万ユーロ	%
銀行業務純収益	352	1,222	(870)	(71.2%)
営業費用	(1,236)	(1,286)	50	(3.9%)
営業総利益	**(884)**	**(64)**	**(820)**	**ns**
費用/収益比率	ns	ns	--	
リスクコスト	(163)	(8)	(155)	ns
関連会社の純利益に対する持分	216	206	10	4.9%
その他の資産の利得または損失	86	105	(19)	(17.9%)
税引前利益	**(831)**	**85**	**(915)**	**ns**

コーポレート・センターは、2016年度の85百万ユーロ（ビザ・ヨーロッパ株式の売却による831百万ユーロのキャピタル・ゲインが含まれた。）に対して2017年度はマイナス831百万ユーロの税引前利益を計上した。かかる数値には、2017年度における以下の活動および項目が含まれた。

- ナティクシスの資本持分（主としてコファスを含む。）。コーポレート・センターの年間収益は、取引信用保険の４%減およびファクタリングの２%増により、2016年度比４%減の1.4十億ユーロとなった。コファスの再保険考慮後の損失率は、2016年度の65.5%に対し、51.4%となり、すなわち保険金請求費用の管理計画の効率性および経済環境の改善により14.1ポイント改善した。また、ナティクシス・プライベート・エクイティが撤退戦略を継続したこと、およびコーポレート・データ・ソリューションズの事業体の処分が2017年半ばに完了したことに留意すべきである。
- 2017年度第４四半期におけるナティクシスによるカセの持分の売却（74百万ユーロのキャピタル・ゲインを計上）。
- CNPアシュアランシズによる207百万ユーロの出資（対前年度比7.1%増、すなわち14百万ユーロ増）
- 単一破綻処理基金および預金保証基金への拠出（営業費用260百万ユーロ、すなわち2016年度比30百万ユーロ増）
- 税引前利益に対する海外ワークアウト・ポートフォリオ資産の処分および資産の減損（マイナス85百万ユーロ）によるマイナス91百万ユーロの影響

- 最後に、コーポレート・センターには、拡大当行グループの中央機関であるBPCE S.A.グループおよびナティクシスによる拠出、プライベート・エクイティ業務およびその他の各種投資会社、中央のリソースまたはサポート会社および財産管理会社からの収益が含まれていた。

7(3).8 グループBPCEの連結貸借対照表の分析

	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在	変動	
十億ユーロ			十億ユーロ	%
現金および中央銀行への預け金	94.7	83.9	10.8	12.8%
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	169.8	173.2	(3.4)	(2.0%)
ヘッジ目的デリバティブ	9.8	14.8	(5.0)	(33.9%)
売却可能金融資産	104.7	100.2	4.5	4.5%
金融機関に対する貸付金および債権	92.1	96.7	(4.6)	(4.8%)
顧客に対する貸付金および債権	693.1	666.9	26.2	3.9%
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	5.8	7.9	(2.1)	(26.7%)
満期保有目的金融資産	7.8	9.5	(1.6)	(17.4%)
当期税金資産および繰延税金資産ならびにその他の資産	70.1	70.2	(0.1)	(0.1%)
固定資産	7.6	7.6	0.1	0.8%
のれん	4.3	4.4	(0.1)	(2.1%)
資産	**1,259.9**	**1,235.2**	**24.6**	**2.0%**
中央銀行に対する債務	0.0	0.0	0.0	ns
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	135.9	133.4	2.5	1.9%
ヘッジ目的デリバティブ	14.7	19.8	(5.1)	(25.6%)
金融機関に対する債務	92.1	87.2	5.0	5.7%
顧客に対する債務	569.9	531.8	38.1	7.2%
負債証券	217.0	232.4	(15.4)	(6.6%)
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金	0.4	0.7	(0.3)	(44.0%)
当期税金負債および繰延税金負債ならびにその他の負債	51.1	58.5	(7.3)	(12.5%)
保険会社の保険契約準備金	83.7	75.8	7.9	10.4%
引当金	6.4	6.5	(0.1)	(1.6%)
劣後債務	17.4	20.1	(2.7)	(13.5%)
親会社の持分所有者に帰属する持分	**64.0**	**61.5**	**2.6**	**4.2%**
非支配持分	7.2	7.7	(0.5)	(6.5%)
負債	**1,259.9**	**1,235.2**	**24.6**	**2.0%**

2017年12月31日現在におけるグループBPCEの連結貸借対照表の合計額は、2016年12月31日と比べて2.0%増の1,259.9十億ユーロであった。2017年度の総資産利益率は、29ベーシス・ポイントであった。

重要な資産項目の変動

主な資産項目は、顧客に対する貸付金および債権（2017年12月31日現在における資産合計の55.0%）、金融機関に対する貸付金および債権（7.3%）、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（13.5%）、ならびに売却可能金融資産（8.3%）である。これらの項目を合わせると、拡大当行グループの資産の84.1%近くを占める。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

これらの金融資産は、売買目的保有証券（デリバティブを含む。）、ならびに一定の資産および負債のうち拡大当行グループがIAS第39号のもとで取得可能なオプションに基づき純損益を通じて公正価値で計上することを選択したもので構成される。

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の合計は、以下の要因により、2016年12月31日と比べて3.4十億ユーロ減少した。

- 変動利付証券ポートフォリオの増加（9.8十億ユーロ増）
- 売戻条件付買入有価証券の減少（5.9十億ユーロ減）および売買目的デリバティブの減少（5.7十億ユーロ減）
- （程度は小さいが）主として銀行間市場有価証券の減少（1.3十億ユーロ減）による確定利付証券ポートフォリオの減少（1.0十億ユーロ減）

売却可能金融資産

売却可能金融資産は、債券、株式および財務省短期証券ならびにその他の資産区分に該当しない同等の有価証券で構成される。このポートフォリオは、2016年末時点の100.2十億ユーロに対して、2017年12月31日現在104.7十億ユーロであった。この4.5十億ユーロの増加は、確定利付証券の増加（3.2十億ユーロ増）に起因するものであった。

売却可能金融資産に関する引当金は、わずかに減少した（2016年12月31日現在の1.3十億ユーロに対して、2017年12月31日現在で1.2十億ユーロ）。

金融機関に対する貸付金および債権

2017年12月31日現在、金融機関に対する貸付金および債権（引当金控除後）は、2016年12月31日から4.6十億ユーロ減の92.1十億ユーロとなった。金融機関に対する貸付金および債権は、当座勘定、金融機関に対する貸付金およびレポ取引で構成される。不良債権残高および計上された減損は、当期は比較的横ばいであった。

顧客に対する貸付金および債権

顧客に対する貸付金および債権は、当座貸し越しが可能な当座預金、顧客貸付金、レポ取引およびファイナンス・リースで構成される。

拡大当行グループの各事業ライン、特にリテール・バンキングおよび保険の堅調等により対前年度比26.2十億ユーロ増加（3.9%増）し、693.1十億ユーロとなった。かかる業績のうち、15.6十億ユーロはケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク、11.4十億ユーロはバンク・ポピューレールのネットワークに起因するものであった。

このモメンタムは、主として住宅資金貸付（19.8十億ユーロ増、すなわち6.5%増）とともに、、設備資金貸付（4.7十億ユーロ増）および短期信用供与（4.3十億ユーロ増）によるものであった。商業活動のモメンタムは、拡大当行グループの特定の活動からの撤退による影響をほとんど受けなかった。貸付金および債権として分類される有価証券は、6.4十億ユーロ減となったが、これは主として、BPCE S.A.（1.5十億ユーロ減）（RMBSポートフォリオの処分および償却による。）、クレディ・フォンシエ（1.4十億ユーロ減）（海外ポートフォリオの縮小による。）および最後にナティクシス（3.3十億ユーロ減）により計上された。

不良債権は、2017年12月31日現在の貸付金残高合計の3.3%であり、2016年12月31日と比べてわずかに減少した。一方、計上された減損（資産グループの減損を含む。）は11.8十億ユーロとなった。

重要な負債および資本項目の変動

2017年12月31日現在における貸借対照表上の総負債の約85.6%は、以下で構成されていた。

- 顧客に対する債務（45.2%）および金融機関に対する債務（7.3%）
- 負債証券（17.2%）
- 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（10.8%）
- 親会社の持分所有者に帰属する持分（5.1%）

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

負債側にあるこのポートフォリオは、報告日の公正価値で計上される（損益計算書に計上することで相殺される）負債性金融商品で構成される。2017年12月31日現在におけるこれらの負債は、期中に2.5十億ユーロ増加（1.9%増）し、135.9十億ユーロとなった。この変動は、売建有価証券の増加（3.1十億ユーロ増）、負債証券の増加（1.7十億ユーロ増）およびその他の金融負債の増加（1.8十億ユーロ増）によるものであった。逆に、かかる増加は、売買目的デリバティブ（3.0十億ユーロ減）の減少（主に先渡取引（8.3十億ユーロ減）において計上された。）により相殺された。

金融機関に対する債務

「金融機関に対する債務」は、主として、借入金および（程度は小さいが）当座勘定およびレポ取引で構成される。金融機関に対する債務は、対前年度比5.7%（5.0十億ユーロ）増（金融機関による要求払預金の減少（2.5十億ユーロ減）により部分的に相殺された借入金の7.0十億ユーロ増を含む。）の92.1十億ユーロとなった。

顧客に対する債務

顧客に対する債務は、主として、貸方残高のある当座勘定、定期勘定、貯蓄口座およびレポ取引で構成される。当該ラインは、主として以下を要因として、2016年12月31日と比べて38.1十億ユーロ増加し、2017年12月31日現在569.9十億ユーロであった。

- 貸方残高のある当座勘定の急増（21.5十億ユーロ増）
- 当座勘定および定期勘定の減少（2.3十億ユーロ減）
- 規制対象貯蓄口座への投資の増加（8.4十億ユーロ増）（住宅貯蓄プランの好調な業績（2.6十億ユーロ増）および通帳貯蓄口座の流入（6.0十億ユーロ増）が牽引した。）
- 買戻条件付売却有価証券の増加（10.5十億ユーロ増）

負債証券

負債証券は、主として譲渡可能負債証券および債券で構成され、2017年12月31日現在で217.0十億ユーロとなった。当期のかかる15.4十億ユーロの減少は、政策金利に対する上昇圧力の悪影響を受けた債券（16.9十億ユーロ減）が原因であると考えられる。

株主持分

親会社の持分所有者に帰属する資本は、2016年12月31日現在の61.5十億ユーロに対して、2017年12月31日現在64.0十億ユーロであった。この増加は、以下によるものであった。

- 当期純利益：プラス3.0十億ユーロ
- 資本金の変動：発行（ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の協同組合株式の償還考慮後）に関するプラス1.6十億ユーロ

次へ

グループBPCEの見通し

2018年度の予測：フランスは引き続きめざましい経済成長を果たすものとみられる

2018年度の世界の経済成長率は、対前年度比3.7%と再び適度に活発になるため、起こりうる経済活動の減速は2019年度にずれ込むものとみられる。中国経済が急激に減速する可能性が引き続きあることに加えて、生産要素に対する圧力および大量のグローバル流動性に起因して（特に米国において）2018年度に物価および賃金コストに影響する緊張が再燃するという予期せぬリスクが増大していることも潜在的な原因の１つである。しかしながら、一般に受け入れられているシナリオでは、世界の主要な経済地域の間で景気回復が同時進行し、相互の経済支援が2017年度から継続されて2018年度にはよりいっそう強固なものとなることから、原則として現実のインフレ進行は起こらないものとみられる。かかる改善は、引き続き好ましい企業財務状態に牽引された、米国およびユーロ圏における事業投資サイクルから多大な恩恵を受けるものとみられる。また、(1)景気刺激策の延長により、大西洋の両側において金融正常化が引き続き非常に段階的かつ慎重となるものとみられることから、予期せぬ物価高騰が抑止されること、(2)結果として相対的なインフレ効果をもってサイクルのピークにおいて開始されるように設定されたものの、米国における税制改革は発表されたものほどには大がかりでなかったこと、および(3)主要なユーロ圏諸国において中立的から緩和的な財政政策が実施されていることが支援材料となろう。

また、原油価格は、年初来高値まで上昇した後、下半期には１バレル当たり約60ドル（ブレント原油）に落ち着くものと予想される。地政学的なサプライズを除き、埋蔵力が（減少してはいるものの）引き続き多いところ、2018年６月までに急増するものとみられる米国の異例のシェール・オイル生産によって価格上昇圧力は抑制されることとなろう。

フランスの景況指数は2000年および2007年の高水準まで回復し、フランスはこの全体的に好ましいトレンドに完全に沿うものとみられ、減速する前に、2017年度とほぼ同程度のGDP成長率（対前年度比約1.8%）を維持するものとみられる。旺盛な世界的需要や、より重要なものとしては引き続き底堅い事業投資により経済成長が促進されることとなろう。結局のところ、経済活動は生産能力の限度および供給の問題の壁に突き当たる可能性が高く、そのような問題が景気回復を阻害する原因となる。消費は、貯蓄率の相対的低下により、2017年度と比較して景気をやや下支えすることが予想される。2018年度において、購買力は、冬期における税制による不利なカレンダー効果および（穏やかではあるが）インフレ率の上昇（1.3%）のために、2017年度（1.4%）と比較して弱い上昇（対前年度比1.1%）とならざるを得ない。失業率は、2017年度の9.3%に対して、2018年度は平均9.1%になるものとみられる。今後、政府は依然として多くの課題に直面することとなり、より健全な公共財政および競争力の回復を要求している。

連邦準備制度理事会および欧州中央銀行は、主として機関投資家および公共財政に不利になることを避けるために、債券市場を不安定化することを依然として恐れている。連邦準備制度理事会は、今のところは穏やかなインフレ率の上昇、失業率の低下およびトランプ政権によるより寛容な財政政策の採用を考慮すれば、そのバランスシートの規模を縮小し、少なくとも３回、フェデラル・ファンド金利を四半期ごとに25ベーシス・ポイント引き上げる一方で、すでに進行中の金融正常化プロセスを慎重に進めることが予想される。同様に、欧州中央銀行は、現在のところ物価上昇（1.6%）が２%の目標を下回っているため、2019年までその政策金利を引き締めることなく、2018年１月から少なくとも同年９月末まで債券買入れを段階的に縮小する予定である。賃金上昇の明確な兆候は見られず、長期金利は、非常に段階的な金融引締めおよび経済活動の改善と歩調を合わせて、再び緩やかに上昇することとなろう。米国の利回りの影響に誘発されるボラティリティ・リスクの可能性は別として、10年物フランス国債の利回りは、2017年度の年間平均0.8%に対して、2018年度末までに1.2%を超える高水準に達する可能性がある。

拡大当行グループおよびその事業ラインの見通し

拡大当行グループは2018年度も引き続き、2017年11月29日に発表されたTEC 2020戦略的計画に加えて、2017年２月に発表された変革計画を実施するが、３つの優先事項は以下のとおりである。

- 銀行の商品、サービスおよびツールを単純化し個人のニーズに合わせ、顧客をより独立志向にし、新たな収益を創出し、効率性を獲得するために、デジタル変革により提示される機会を獲得すること。
- 以下の確約を実行すること。
  - 顧客に対して：長期にわたり拡大当行グループを差別化し、その最も強みのある分野における事業横断的専門知識の導入を通じて顧客にとっての価値を創造すること。
  - 協同組合の株主に対して：信頼できる貯蓄の流入の展開、エネルギーの変遷に関する資金調達および拡大当行グループのカーボンフットプリントの削減に反映される責任およびグリーン成長の精神を尊重して、社会へのコミットメントを推進し、フランス経済に資金提供を行うこと。
  - 従業員に対して：最高の人材を引きつけ雇用することにより、雇用可能性を発展させ、エンプロイー・エクスペリエンスを簡素化し、多様性を促進するという雇用者としての約束を守ること。
- 当行の各事業ラインについて、野心的な成長目標を設定すること。
  - ポピュレール銀行：特に民間サービス部門において、アフィニティ・モデルを開発すること。
  - ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）：すべての顧客セグメントに対しサービスを提供する一方で、顧客のプロフィールに適合するように販売アプローチを調整すること。
  - クレディ・フォンシエ：その業務を拡大当行グループにさらに統合すること。
  - バンク・パラティーヌ：プライベート・バンキング業務を開発する一方で、共有ITプラットフォームに移行すること。
  - フィドール：新たに創設された欧州銀行共同体を発足すること。
  - 専門的金融サービス：すべての事業ラインにおいて市場シェアを拡大させること。
  - 保険：フランスにおける一流保険会社としての当行の地位を確固としたものにすること。
  - アセット・アンド・ウェルス・マネジメント：当行の規模、収益性および革新能力のため、アクティブ投資戦略における世界的リーダーとして当行の地位を確認すること。
  - コーポレート・投資銀行業務：エネルギーおよびコモディティ、インフラ、航空機、不動産およびホスピタリティの４つの重要分野におけるリーディング・バンクとなること。

メソドロジーの定義および分類

試算による2016年度のセグメント別の報告

セグメント別の報告は、2018年から2020年の戦略的計画における各事業ラインの表示に従って、2017年度に修正された。

現在では、リテール・バンキングおよび保険には、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の各ネットワーク、ナティクシスの専門的金融サービス部および保険事業ライン（生命保険、積立保険、支払保証保険および損害保険）ならびにその他のネットワーク（クレディ・フォンシエ、バンク・パラティーヌおよびBPCEアンテルナショナル）が含まれている。ナティクシスの保険事業ラインは以前、投資ソリューション部の一部であった。SFS部には、専門的金融（ファクタリング、連帯保証および金融保証、消費者金融）および金融サービス（支払い、従業員給付制度および証券サービス）が含まれており、それらは拡大当行グループの各ネットワークの発展に役立ち、またその中心に位置している。

投資ソリューション部は、現在ではアセット・アンド・ウェルス・マネジメント部である。

持分法を用いて連結されたCNPアシュアランシズの非支配持分は以前、商業銀行業務および保険部に属していたが、コーポレート・センターに移転された。

銀行業務純収益

住宅貯蓄を除く銀行業務純収益は、顧客との取引から得た利息（集約型預金および貯蓄（*Livret A*、LDD、LEL）の純利息および住宅貯蓄引当金の変動を除く。）に基づき計算されている。集約型預金および貯蓄の純利息は、報酬および手数料として計上されている。

営業費用

営業費用は、年次報告書（グループBPCEの連結財務書類に対する注記6.6）に表示されている営業費用と、「有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損」との合計である。

リスクコスト

リスクコストは、ベーシス・ポイント単位で表示され、貸付金残高に対する割合として事業部門別のリスク水準を測定したものである。当期の信用リスクに関する正味引当金を、期首現在の顧客貸付金残高総額で除することにより計算される。

ROE

グループBPCEの帳簿上のROEは、

- 資本に計上される超劣後債の支払利息ならびに非経済的項目および非継続的項目について修正再表示した後の親会社の持分所有者に帰属する当期純利益を、
- 資本に計上される超劣後債および未実現損益について修正再表示した後の親会社の持分所有者に帰属する資本で除したものである。

貸付金残高、顧客貯蓄および預金

自己資本から貸付金残高ならびに顧客貯蓄および預金への移行について、以下の修正再表示が行われた。

- 顧客貯蓄および預金：残高から負債証券（譲渡性預金証書および貯蓄債券）が除外されている。
- 貸付金残高：残高から顧客に対する貸付金および債権の同等物ならびにその他の金融活動の同等物が除外されている。

支払能力

普通株式等Tier-1は、適用されるCRR/CRD IV規則に基づき決定されている。非段階的実施資本は、段階的実施措置を適用せずに表示されている。

その他Tier-1資本には、有効な段階的廃止率を上限とする、繰延税金資産として不適格となった劣後社債発行残高が含まれている。

レバレッジ比率は、欧州委員会が2014年10月10日付けで発表した委任規則を用いて、段階的実施措置を適用することなく計算されている。決済機関との間で実行される証券金融業務は、満期および通貨の基準を考慮することなく、IAS第32号に定める基準に基づき相殺されている。ケス・デ・デポ・エ・コンシニアシオンに集約された預金は、2016年度第１四半期現在のレバレッジ・エクスポージャーの合計に含まれていた。

総損失吸収能力

TLAC分子として適格な負債額は、2015年11月９日に公表されたFSBタームシート「G-SIBsの破綻時における損失吸収能力および資本再編能力に関する原則」に対する当行の解釈に従い決定される。

当該額には、以下の４項目が含まれている。

- 適用あるCRR/CRD IV規則に基づく、普通株式等Tier-1資本。
- 適用あるCRR/CRD IV規則に基づく、その他Tier-1資本。
- 適用あるCRR/CRD IV規則に基づく、Tier-2資本。

・　上記の区分として認識されない劣後債であって、残存期間が１年を超えるもの。すなわち、資本として認識されない（すなわち段階的廃止の対象である）AT1証券の持分、残存期間が１年を超えるTier-2証券のプルデンシャル・ディスカウントの持分、満期が１年を超える非上位優先債の額面金額。適格金額は、ソルベンシー比率の分子に含まれる金額とは若干異なる。これらの適格金額は、2015年11月９日付のFSBタームシートの原則に従って決定される。

流動性

流動性準備金合計には、以下のものが含まれている。

・　中央銀行適格資産：（ECBによる削減後の）ECBによる評価額で解釈される

LCR不適格のECB適格証券、（ECBによる削減後の）ECBによる評価額で解釈されるECB適格の利用可能な保有証券（証券化およびカバード・ボンド）、および中央銀行（ECBおよび連邦準備銀行）からの資金調達が可能かつ適格な民間債務（中央銀行からの資金調達を控除後）。

・　LCR評価額で解釈される拡大当行グループのLCR準備金から構成されるLCR適格資産。

・　中央銀行（ECBおよび連邦準備銀行）に預け入れている流動資産（米国MMF（マネー・マーケット・ファンド）残高控除後、不換紙幣を加えたもの。）。

短期資金調達は、当初満期が１年以内の資金調達で構成され、短期満期の中期／長期債務は、当初満期が１年を超える債務であって、今後12ヵ月以内に満期到来する債務で構成される。

第４【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

該当事項なし。

２【主要な設備の状況】

第６「経理の状況」１「財務書類」（1）BPCE S.A.グループのIFRS連結財務書類2017年12月31日現在の注記5.13を参照のこと。

３【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第５【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

(2017年12月31日現在)

授権株数（株）	発行済株式総数	未発行株式数
31,148,464	31,148,464	該当なし

②【発行済株式】

(2017年12月31日現在)

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式 額面価格5ユーロ	カテゴリーA株	15,574,232	―	カテゴリーA株は議決権株式である。詳細については、注記及び定款を参照。
記名式 額面価格5ユーロ	カテゴリーB株	15,574,232	―	カテゴリーB株は議決権株式である。詳細については、注記及び定款を参照。
計	―	31,148,464	―	―

2017年12月31日現在の株式資本

株式資本は155,742,320ユーロに達している。これは、額面価額５ユーロの全額払込済み株式31,148,464株に分配され、それぞれ２つのカテゴリーに分割される。

- 15,574,232株のカテゴリーA株
- 15,574,232株のカテゴリーB株

規則（EC）第809/2004号は、株式のカテゴリーごとに以下の開示を義務付けている。

15,574,232株のカテゴリーA株が授権されており、全額払込み済みであり、１株あたり５ユーロの額面価額で発行された。また、期首および期末時点において発行済みのカテゴリーA株式の数に関する調整は行われなかった。

15,574,232株のカテゴリーB株が授権されており、全額払込み済みであり、１株あたり５ユーロの額面価額で発行された。また、期首および期末時点において発行済みのカテゴリーB株式の数に関する調整は行われなかった。

資本を表章しない株式はなく、BPCEにより自己株式として保有されている株式はなく、転換可能証券、交換可能証券および新株引受権付証券はない。

BPCEの株式は上場しておらず、市場での取引もされていない。

当行は、2017年度中に自らの株式に質権を設定しなかった。

フランス商法典第R.225-138条の範囲内でのBPCEストックオプションプランは存在せず、また、フランス商法典第R.228-90条および第R.228-91 条にいう株式買戻取引は存在しないため、当該条項に基づき行われる開示はBPCEに適用されない。

同様に、ストック・オプションおよび特別配当株が付与されていないため、フランス商法典第L.225-185条および第L.225-197-1条の規定はBPCEに適用されない。

2010年12月16日の定時株主総会による決定の後、BPCEは、*ソシエテ・ドゥ・プリーズ・ドゥ・パルティシパシヨン・ドゥ・レタ*（SPPE）から買い戻した3,860,000株のカテゴリーＣ自己株式を2011年１月５日まで保有していたが、同日に当該株式を消却して株式資本を505,831,755ユーロに減少させたことに留意すべきである。

取締役会は、2011年３月14日の会議において、SPPEが保有する最後の株式、すなわち2,573,653株のカテゴリーＣ株の総額1,220,208,723.54ユーロでの買戻しを記録した。これらの株式はBPCEが2011年４月18日まで自己株式として保有していたが、BPCEは同日に当該株式を消却して株式資本を467,226,960ユーロに減少させた。この同じ期間中、BPCEは、SPPEが保有する超劣後債も総額1,072,070,137ユーロで償還した。

これらの取引の後、BPCEのカテゴリーＣ株は失効し、当行の株式資本は引き続きケス・デパーニュ（貯蓄銀行）（カテゴリーＡ株）とポピュレール銀行傘下銀行（カテゴリーＢ株）との間で平等に分配されている。

2012年９月28日、バンク・ポピュレール・ロレーヌ・シャンパーニュは、スジムロールが保有するカテゴリーＢ BPCE株9,431株を買い戻した。

拡大当行グループの体制を簡素化する際の方策の一つは、2013年度においては、BPCEの減資および「資本剰余金」から控除される現金配当の特別実施によりポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）に対するBPCEの持分を２十億ユーロ増加させることであった。

こうした持分の増加は、2013年７月11日に開催されたBPCE臨時株主総会の決定による承認を経なければならなかった。この決定の実施は、一定の前提条件、すなわち全ての協同組合出資証書（CICs）の永久的な買戻しおよびその後の消却ならびにこれに対応するポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のそれぞれの株式資本の減少を条件とするものであった。

BPCE取締役会は、2013年８月６日の会議において、複数の前提条件が充足されている旨を正式に宣言したうえで、当行株式の額面価額を15ユーロから５ユーロに減少させ、減資の額、すなわち保有する株式１株あたり10ユーロからなる311,484,640ユーロの配当金を支払うことにより311,484,640ユーロの減資を実施することを決定した。

以上により、取締役会は、当行の資本を額面金額311,484,640ユーロだけ永久的に減少させて467,226,960ユーロから155,742,320ユーロに引き下げることを正式に宣言するとともに、「資本剰余金」から控除される総額1,688,515,360ユーロの特別現金配当を当行への出資額に応じて株主に支払うことも決定した。

2013年11月28日、BREDバンク・ポピュレールは、コフィブレッドが保有するカテゴリーＢ BPCE株15,812株を買い戻した。

2014年11月27日、バンク・ポピュレール・ロレーヌ・シャンパーニュは、バンク・ポピュレール・ダルザスを吸収し、バンク・ポピュレール・アルザス・ロレーヌ・シャンパーニュという新たな名称を採用した。

2015年11月20日、バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリは、ザ・ドワットー・エスタットが保有するカテゴリーＢ BPCE株23株を買い戻した。

2015年12月３日、バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリは、クロード・ラフタンが保有するカテゴリーＢ BPCE株８株を買い戻した。

2016年３月18日、バンク・ポピュレール・アルザス・ロレーヌ・シャンパーニュは、ロベール・アルノーが保有するカテゴリーＢ BPCE株７株を買い戻した。

2016年11月22日、バンク・ポピュレール・プロバンサル・エ・コルスは、バンク・ポピュレール・コート・ダジュールを吸収し、バンク・ポピュレール・メディテラネという新たな名称を採用した。

2016年12月７日、バンク・ポピュレール・デザルプは、バンク・ポピュレール・ロワール・エ・リオネおよびバンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラルを吸収し、バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプという名称を採用した。

2016年12月22日、CASDENは、カテゴリーＢ BPCE株合計402,373株と引き換えに、カテゴリーＢ株178,833株をバンク・ポピュレール・アキテーヌ・サントル・アトランティックに、カテゴリーＢ株89,416株をバンク・ポピュレール・ブルゴーニュ・フランシュ・コンテおよびバンク・ポピュレール・デュ・スュッドに、カテゴリーＢ株44,708株をBREDに譲渡した。

2017年５月１日、ケス・デパーニュ・ピカルディーは、ケス・デパーニュ・ノール・フランス・ウーロップを吸収し、ケス・デパーニュ・オー・ド・フランスという新たな名称を採用した。

2017年７月28日、CASDENは、カテゴリーＢBPCE株合計199,416株と引き換えに、カテゴリーＢ株110,000株をバンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプに、カテゴリーＢ株89,416株をバンク・ポピュレール・デュ・スュッドに譲渡した。

2017年12月７日、バンク・ポピュレール・アトランティックは、バンク・ポピュレール・デルウエスト、ケス・レジョナル・デュ・クレディ・マリティム・ミュチュエル・アトランティックおよびケス・レジョナル・デュ・クレディ・マリティム・ミュチュエル・ブルターニュ・ノルマンディを吸収し、バンク・ポピュレール・グラン・ウエストという新たな名称を採用した。

規則(EC)第809/2004号に基づき、BPCEの定款は、資本の変動について法律により要求される規定よりも厳格に定めた具体的な規定を置いていないことに留意されたい。

カテゴリーＡ株およびカテゴリーＢ株

定義

カテゴリーＡ株とは、フランス商法典第L.228-11条以下に基づき会社が発行し、カテゴリーＡ株株主（ケス・デパーニュ（貯蓄銀行））が保有する株式をいう。

カテゴリーＢ株とは、フランス商法典の上記条項に基づき発行され、カテゴリーＢ株株主（ポピュレール銀行傘下銀行および少数株主）が保有する株式をいう。

証券口座における登録の形式および方法

会社が発行する株式は、記名式でのみ保有することができる。この株式は名簿に登録され、株主の口座は会社または承認を受けた仲介機関のいずれかにより維持される。

カテゴリーＡ株およびカテゴリーＢ株の権利

カテゴリーＡ株およびカテゴリーＢ株は、会社の基本定款に定める合併期間中に付与される特別な権利を除き、同一の権利を有する。

この特別な権利は各株式区分に付され、定時株主総会において行使可能である。

特別な権利は合併期間の終了時に失効する。したがって、当該期間の終了時に、カテゴリーＡ株およびカテゴリーＢ株は同等の権利を有する普通株に自動的に転換される。

カテゴリーＡ株およびカテゴリーＢ株はそれぞれ、その保有者に対し、定時株主総会において１個の議決権を付与する。

適用のある法律に基づき、カテゴリーＡ株株主およびカテゴリーＢ株株主の権利は、これを変更するために特別に招集される定時株主総会の承認なしに変更することはできない。

合併期間

BPCEが設立された2009年７月31日当初、５年間の合併期間中にBPCEを所有する２社の株主の平等性を保証するため、CNCE株主を対象とするカテゴリーと、BFBP株主を対象とするカテゴリーの２種類の株式カテゴリーが個別に創設された。合併期間は、定時株主総会により延長される可能性があった。合併期間後、カテゴリーＡおよびカテゴリーＢの株式は、そのまま普通株式に転換された。

合併期間の終了まで、カテゴリーＡまたはカテゴリーＢの一部株主が新株引受権の全てを行使していない場合において、新株優先引受権の現金資本金が増加したとき、他のカテゴリーＡまたはカテゴリーＢの株式保有者（場合による。）は、他の株主に先立って、自らの新株引受権を超過した未行使の新株引受権を行使できた。

加えて、カテゴリーＡおよびカテゴリーＢの株式は、合併期間中に譲渡することはできなかった。ただし、同じカテゴリーの他の株主が有する新株引受権に従うことを条件として、カテゴリーＡ株主間およびカテゴリーＢ株主間における譲渡は可能であった。

合併期間中、当行の監査役会のうち７名は、カテゴリーＡ株主が提案した候補者の中から任命され、当行の監査役会のうち７名は、カテゴリーＢ株主が提案した候補者の中から任命された。監査役会は、カテゴリーＡ株主が提案した候補者のうちの少なくとも２名と、カテゴリーＢ株主が提案した候補者のうちの少なくとも２名の出席をもって、有効に審議を行うことができた。

当行の2012年12月20日の株主総会において合併期間の廃止が決定され、2015年５月における定時株主総会の開催日をもって終了する予定であった。

定時株主総会は、BPCEの株式資本の平等な所有体制を維持すること、ならびにカテゴリーＡ株主によって提案された７名、カテゴリーＢ株主によって提案された７名、および社外メンバー４名という現在の監査役会の構成を維持することを決定した。

議決権のない取締役（カテゴリーＡ株主が提案する候補者から選任される３名、カテゴリーＢ株主が提案する候補者から選任される３名および法律上当然に議決権のない取締役であるナティクシス）の選任にあたっては、平等な配分も維持される。

2013年７月11日の統合株主総会は、カテゴリーＡ株主およびカテゴリーＢ株主が提案する無議決権取締役の数を２名に減少させるとともに、監査役会のメンバーとなることができないフェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュの会長およびフェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレールの会長を当然に無議決権取締役とすることを決定した。

また2012年12月20日の定時株主総会は、2009年７月31日から2019年７月31日までの10年間を譲渡不可期間として導入することを決定した。この期間中は、同じネットワーク内での自由譲渡のみが可能となる。

新しい定款では既に、2019年８月１日より開始する本システムが明確化されている。同一のネットワーク内での株式の自由譲渡は引き続き可能であり、さらに自由譲渡以外の譲渡（すなわち、別のカテゴリーまたは第三者に対する譲渡）も可能となる。

株式譲渡は、同一のカテゴリーに属する株主によって行使される先買権に従うものとする。先買権の対象外である株式譲渡は、特定多数決（18名のうち12名）で審議される監査役会の事前承認が求められる。承認が得られなかった場合、取締役会は、解決策を見つけなければならない。

定時株主総会は、カバレッジに基づく優先順位の変更（ネットワーク・ファンドおよび相互保証ファンドを、容量ベースの出資より上位にした。）によって、BPCEグループの結束構造をさらに大きな資源のプールに移行することも決定した。

さらに、定時株主総会では、株主当局が当グループの目標達成に貢献するよう促す賞与およびネッティング・システムを創設することで、当グループの支払サポート・メカニズムを改善することを決定した。

（２）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

（３）【発行済株式総数及び資本金の推移】

カテゴリーA株

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高	資本金増減額	資本金残高
2013年12月31日	0	15,574,232	0	77,871,160ユーロ
2014年12月31日	0	15,574,232	0	77,871,160ユーロ
2015年12月31日	0	15,574,232	0	77,871,160ユーロ
2016年12月31日	0	15,574,232	0	77,871,160ユーロ
2017年12月31日	0	15,574,232	0	77,871,160ユーロ

カテゴリーB株

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高	資本金増減額	資本金残高
2013年12月31日	0	15,574,232	0	77,871,160ユーロ
2014年12月31日	0	15,574,232	0	77,871,160ユーロ
2015年12月31日	0	15,574,232	0	77,871,160ユーロ
2016年12月31日	0	15,574,232	0	77,871,160ユーロ
2017年12月31日	0	15,574,232	0	77,871,160ユーロ

過去３年間の株主構成

	2017年12月31日現在の株式資本			2016年12月31日現在の株式資本			2015年12月31日現在の株式資本		
株主	株式数	株式資本%	議決権%	株式数	株式資本%	議決権%	株式数	株式資本%	議決権%
CEアルザス	401,759	1.29%	1.29%	401,759	1.29%	1.29%	401,759	1.29%	1.29%
CEアキテーヌ・ポワトゥー＝シャラント	1,176,510	3.78%	3.78%	1,176,510	3.78%	3.78%	1,176,510	3.78%	3.78%
CEドーベルニュ・エ・デュ・リムザン	612,154	1.97%	1.97%	612,154	1.97%	1.97%	612,154	1.97%	1.97%
CEドゥ・ブルゴーニュ・フランシュ・コンテ	814,658	2.62%	2.62%	814,658	2.62%	2.62%	814,658	2.62%	2.62%
CEブルターニュ・ペイ・ドゥ・ロワール	1,084,672	3.48%	3.48%	1,084,672	3.48%	3.48%	1,084,672	3.48%	3.48%
CEコート・ダジュール	625,348	2.01%	2.01%	625,348	2.01%	2.01%	625,348	2.01%	2.01%
CEオー・ド・フランス	1,754,804	5.64%	5.64%	－	－	－	－	－	－
CEイル・ド・フランス	2,167,033	6.96%	6.96%	2,167,033	6.96%	6.96%	2,167,033	6.96%	6.96%
CEラングドック・ルシヨン	663,993	2.13%	2.13%	663,993	2.13%	2.13%	663,993	2.13%	2.13%
CEロワール＝サントル	722,595	2.32%	2.32%	722,595	2.32%	2.32%	722,595	2.32%	2.32%
CEロワール・ドローム・アルデーシュ	496,094	1.59%	1.59%	496,094	1.59%	1.59%	496,094	1.59%	1.59%
CEロレーヌ・シャンパーニュ・アルデンヌ	1,034,535	3.32%	3.32%	1,034,535	3.32%	3.32%	1,034,535	3.32%	3.32%
CEドゥ・ミディ・ピレネ	756,562	2.43%	2.43%	756,562	2.43%	2.43%	756,562	2.43%	2.43%
CEノール・フランス・ウーロップ	－	－	－	1,207,197	3.88%	3.88%	1,207,197	3.88%	3.88%
CEノルマンディー	787,783	2.53%	2.53%	787,783	2.53%	2.53%	787,783	2.53%	2.53%

CEピカルディー	－	－	－	547,607	1.76%	1.76%	547,607	1.76%	1.76%
CEプロバンス＝アルプ＝コルス	1,198,712	3.85%	3.85%	1,198,712	3.85%	3.85%	1,198,712	3.85%	3.85%
CEローヌ・アルプ	1,277,020	4.10%	4.10%	1,277,020	4.10%	4.10%	1,277,020	4.10%	4.10%
カテゴリーA株式合計	**15,574,232**	**50.00%**	**50.00%**	**15,574,232**	**50.00%**	**50.00%**	**15,574,232**	**50.00%**	**50.00%**
BPデザルプ	－	－	－	－	－	－	632,493	2.03%	2.03%
BPアルザス・ロレーヌ・シャンパーニュ	1,748,773	5.61%	5.61%	1,748,773	5.61%	5.61%	1,748,766	5.61%	5.61%
BPアキテーヌ・サントル・アトランティック	980,743	3.15%	3.15%	980,743	3.15%	3.15%	801,910	2.57%	2.57%
BPアトランティック	－	－	－	681,543	2.19%	2.19%	681,543	2.19%	2.19%
BPオーベルニュ・ローヌ・アルプ	1,727,490	5.55%	5.55%	1,617,490	5.19%	5.19%	－	－	－
BPブルゴーニュ・フランシュ・コンテ	1,079,095	3.46%	3.46%	1,079,095	3.46%	3.46%	989,679	3.18%	3.18%
BREDバンク・ポピュレール	1,540,578	4.95%	4.95%	1,540,578	4.95%	4.95%	1,495,870	4.80%	4.80%
BPコート・ダジュール	－	－	－	－	－	－	388,172	1.25%	1.25%
BPグラン・ウエスト	1,433,048	4.60%	4.60%	－	－	－	－	－	－
BPロワール・エ・リオネ	－	－	－	－	－	－	553,183	1.78%	1.78%
BPデュ・マッシフ・サントラル	－	－	－	－	－	－	431,814	1.39%	1.39%
BPメディテラネ	630,629	2.02%	2.02%	630,629	2.02%	2.02%	－	－	－
BPデュ・ノール	435,113	1.40%	1.40%	435,113	1.40%	1.40%	435,113	1.40%	1.40%
BPオクシタンヌ	1,240,395	3.98%	3.98%	1,240,395	3.98%	3.98%	1,240,395	3.98%	3.98%
BPドゥ・ルウェスト	－	－	－	751,505	2.41%	2.41%	751,505	2.41%	2.41%
BPプロバンサル・エ・コルス	－	－	－	－	－	－	242,457	0.78%	0.78%
BPリーブ・ドゥ・パリ	1,391,300	4.47%	4.47%	1,391,300	4.47%	4.47%	1,391,300	4.47%	4.47%
BPデュ・スュッド	818,950	2.63%	2.63%	729,534	2.34%	2.34%	640,118	2.06%	2.06%
BPバル・ドゥ・フランス	1,342,454	4.31%	4.31%	1,342,454	4.31%	4.31%	1,342,454	4.31%	4.31%
CASDEN バンク・ポピュレール	891,621	2.86%	2.86%	1,091,037	3.50%	3.50%	1,493,410	4.79%	4.79%
クレディ・コオペラティフ	313,964	1.01%	1.01%	313,964	1.01%	1.01%	313,964	1.01%	1.01%
ギ・ブルーノ氏	55	0.00%	0.00%	55	0.00%	0.00%	55	0.00%	0.00%
ジャック・ガリーグ氏	17	0.00%	0.00%	17	0.00%	0.00%	17	0.00%	0.00%
ロベール・アルノー氏	－	－	－	－	－	－	7	0.00%	0.00%
ジャン＝ミシェル・ラティ氏	6	0.00%	0.00%	6	0.00%	0.00%	6	0.00%	0.00%
未割当株式	1	0.00%	0.00%	1	0.00%	0.00%	1	0.00%	0.00%
カテゴリーB株式合計	**15,574,232**	**50.00%**	**50.00%**	**15,574,232**	**50.00%**	**50.00%**	**15,574,232**	**50.00%**	**50.00%**
合計	**31,148,464**	**100.00%**	**100.00%**	**31,148,464**	**100.00%**	**100.00%**	**31,148,464**	**100.00%**	**100.00%**

BPCEの株式資本の変動は上記（１）「株式の総数等」に記載している。

（４）【所有者別状況】

５%を超過する株式資本または議決権を有する株主

株主	株式数	株式資本の割合	議決権の割合
CEイル・ド・フランス	2,167,033	6.96%	6.96%
CEオー・ド・フランス	1,754,804	5.64%	5.64%
BPアルザス・ロレーヌ・シャンパーニュ	1,748,773	5.61%	5.61%
BPオーベルニュ・ローヌ・アルプ	1,727,490	5.55%	5.55%

現在のところ、BPCEは従業員株式所有契約を締結していない。

上記（３）「発行済株式総数及び資本金の推移」を参照のこと。

BPCEの主要な株主はすべて、協同組合である。

（５）【大株主の状況】

上記（４）「所有者別状況」を参照のこと。

２【配当政策】

配当政策

2017年度

2017年５月19日付BPCEの定時株主総会は、2016年度に関してカテゴリーＡ株主およびカテゴリーＢ株主に383,499,888.77ユーロ（１株当たり12.312ユーロ）の配当が支払われることを決議した。

2017年12月21日付の会議において、BPCEの役員会は、2017年度に関して、BPCEの株式資本を構成する31,148,464株のカテゴリーＡ株およびカテゴリーＢ株に総額201,502,528.46ユーロ（１株当たり6.4691ユーロ）の中間配当を支払うことを決議した。監査役会は、2017年12月21日付の会議において、この支払いを原則として承認していた。

カテゴリーＡ株およびカテゴリーＢ株の分類については、第５「提出会社の状況」１「株式等の状況」(1)「株式の総数等」②「発行済株式」を参照のこと。

2016年度

2016年５月27日付BPCEの定時株主総会は、2015年度に関してカテゴリーＡ株主およびカテゴリーＢ株主に349,996,600.88ユーロ（１株当たり11.2364ユーロ）の配当が支払われることを決議した。

2016年12月19日付の会議において、BPCEの役員会は、2016年度に関して、BPCEの株式資本を構成する31,148,464株のカテゴリーＡ株およびカテゴリーＢ株に総額174,998,300.44ユーロ（１株当たり5.6182ユーロ）の中間配当を支払うことを決議した。監査役会は、2016年12月14日付の会議において、この支払いを原則として承認していた。

2015年度

2015年５月22日付BPCEの定時株主総会は、2014年度に関してカテゴリーＡ株主およびカテゴリーＢ株主に174,998,300.44ユーロ（１株当たり5.6182ユーロ）の配当が支払われることを決議した。

2015年12月21日付の会議において、BPCEの役員会は、2015年度に関して、BPCEの株式資本を構成する31,148,464株のカテゴリーＡ株およびカテゴリーＢ株に総額174,998,300.44ユーロ（１株当たり5.6182ユーロ）の中間配当を支払うことを決議した。監査役会は、2015年12月16日付の会議において、この支払いを原則として承認していた。

３【株価の推移】

該当事項なし。

４【役員の状況】

(1) 役員会

ガイドライン

役員会は２名以上５名以下で構成され、株主の地位またはそれ以外から選出されうる。

役員会のメンバーの年齢は、65歳を上限とする。当該メンバーが年齢制限に達した場合、次回の監査役会会議の日付において辞任したものとみなされ、後任が任命される。

監査役会は役員会の会長を任命し、役員会の会長は監査役会に対し、役員会に任命されるその他のメンバーを推薦する。

メンバー

監査役会は、2017年12月21日の会議において、以下の決議を行った。
・2018年１月１日付で、マルグリット・ベラール＝アンドリューの管理機関のグループ財務、戦略、法務および会社秘書役担当役員会メンバーの辞任を承認すること。
・役員会会長の推薦により、2018年１月１日付で、2019年12月31日終了年度の財務書類を承認するために招集される定時株主総会終了時に満了するマルグリット・ベラール＝アンドリューの任期の残存期間中、フランソワ・リアイを役員会メンバーならびに管理機関のグループ財務、戦略、法務および会社秘書役担当CEOに任命すること。

2017年１月１日から2017年12月31日まで

フランソワ・ペロール、役員会会長
マルグリット・ベラール＝アンドリュー、BPCE管理機関のグループ財務、戦略、法務および会社秘書役担当役員会メンバー
カトリーヌ・ハルバーシュタット、BPCE人事、社内コミュニケーションおよび会社秘書役担当役員会メンバー
ローラン・ミニョン、役員会メンバー、ナティクシス最高経営責任者
ローラン・ルーバン、リテール・バンキングおよび保険業務担当役員会メンバー

2018年１月１日現在

フランソワ・ペロール、役員会会長
フランソワ・リアイ、BPCE管理機関のグループ財務、戦略、法務および会社秘書役担当役員会メンバー
カトリーヌ・ハルバーシュタット、BPCE人事、社内コミュニケーションおよび会社秘書役担当役員会メンバー
ローラン・ミニョン、役員会メンバー、ナティクシス最高経営責任者
ローラン・ルーバン、リテール・バンキングおよび保険業務担当役員会メンバー

BPCEの経営体

経営管理委員会

フランソワ・ペロール、役員会会長

フランソワ・リアイ、最高経営責任者(1)－BPCE管理機関のグループ財務、戦略、法務および会社秘書役担当

カトリーヌ・ハルバーシュタット、最高経営責任者(1)－BPCE人事、社内コミュニケーションおよび会社秘書役担当

ローラン・ミニョン、ナティクシス最高経営責任者

ローラン・ルーバン、最高経営責任者(1)－リテール・バンキングおよび保険業務担当

ジャック・ベイサード、副最高経営責任者－リスク、コンプライアンスおよび永久統制担当

ジャン＝イヴ・フォレル、最高経営責任者(1)－変革およびオペレーショナル・エクセレンス担当

イヴ・ティロード、最高デジタル責任者(1)

経営執行委員会

経営管理委員会のメンバーに加えて、経営執行委員会のメンバーには以下の者が含まれる。

ジェロー・ブラック・ドゥ・ラ・ペリエール、グループ総合監査責任者

フレデリック・シュノ、リテール・バンキングおよび保険業務部責任者－事業ラインおよびリソース

ブノワ・カテル(2)、クレディ・フォンシエ最高経営責任者

ピエール＝イヴ・ドリン、バンク・パラティーヌ最高経営責任者

ニコラ・デュアメル、役員会会長顧問、公務責任者

ピエール・フークリ、財務計画および戦略責任者

セリーヌ・エ＝キウジ、法務責任者およびグループ監査役会会社秘書役

オリヴィエ・イリッソン、グループ最高財務責任者

ジャン＝ピエール・ルヴェイエ、BPCEアンテルナショナル最高経営責任者

イヴ・メサロヴィッチ(3)、グループ・コミュニケーション責任者

セドリック・ミニョン、リテール・バンキングおよび保険業務部責任者－アドバイザー

パスカル・パルケ、リスク、コンプライアンスおよび永久統制部門会社秘書役

---

(1) *最高経営責任者の役職は、フランス商法典第225-66に準拠していない。*

(2) *クレディ・フォンシエの取締役会は、2017年12月12日付の会議にて、2018年１月１日付で、ブルーノ・デレーテの後任としてブノワ・カテルをクレディ・フォンシエの最高経営責任者に任命した。*

(3) *ブノワ・ゴスロンは、2018年３月26日付でイヴ・メサロヴィッチの後任となる。*

役員会

2018年１月１日時点の男性の役員会メンバーの数：４名、女性の役員会メンバーの数：１名（役員会メンバーのうち女性の比率：20%）

フランソワ・ペロール
1963年11月６日生まれ

HECビジネス・スクールおよびパリのアンスティトゥ・デテュ・ポリティクス卒業生、ならびにエコル・ナショナル・デアドミニストラションの卒業生。1990年からフランス財務省の総括監察官（インスペクション・ジェネラル・デ・フィナンス）として職務を開始。1994年に産業再編に関するフランス省庁間委員会（CIRI）の事務次長に就任。1996年、フランス財務省の金融市場部門責任者として任命された。
1999年から2001年まで、パリクラブの事務総長として国際債務交渉を担当。2001年には財務省のコーポレート・ファイナンスおよび開発の副長官を務め、2002年にはフォンシス・メー経済・財政・産業省大臣の下で副長官に任命され、その後2004年にはニコラ・サルコジ内務相および経済・財政・産業省大臣の下で副長官に任命された。
2005年、ロスチャイルド・アンド・キーのマネージング・パートナーに就任。
2007年５月、フランス共和国の事務局次長に任命された。
2009年３月２日から７月31日まで、ケス・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ役員会会長およびバンク・フェデラル・デ・バンク・ポピュレール最高経営責任者。
2009年７月31日にグループBPCE役員会会長に就任。2012年11月21日および2015年11月16日付の会議で再任された。現在、ナティクシス*およびクレディ・フォンシエの取締役会会長も兼務している。

2017年12月31日現在の役職

BPCE役員会会長
取締役会会長：ナティクシス*、クレディ・フォンシエ
SAS会長：CEオルディン・パルティシパシヨン（旧CEオルディン・プロモシオン）
取締役：CNPアシュアランシズ*/**、ソパスュール、ナティクシス*、クレディ・フォンシエ、CEオルディン・パルティシパシヨン（旧CEオルディン・プロモシオン）
BPCE常任代表、ジェネラル・パートナー：SCA エキュフォンシエ
BPCEマロク常任代表、取締役：バンク・サントラル・ポピュレール*

2017年任期満了

―

過年度における12月31日現在の役職

2016年	2015年	2014年	2013年
BPCE役員会会長 **取締役会会長**：ナティクシス*、クレディ・フォンシエ **SAS会長**：CEオルディン・パルティシパシヨン（旧CEオルディン・プロモシオン） **取締役**：CNPアシュアランシズ*/**、ソパスュール、ナティクシス*、クレディ・フォンシエ、CEオルディン・パルティシパシヨン（旧CEオルディン・プロモシオン） **BPCE常任代表、ジェネラル・パートナー**：SCA エキュフォンシエ **BPCEマロク常任代表、取締役**：バンク・サントラル・ポピュレール*	**BPCE役員会会長** **取締役会会長**：ナティクシス*、クレディ・フォンシエ **会社会長**：CEオルディン・プロモシオン **取締役**：CNPアシュアランシズ*/**、ソパスュール、ナティクシス*、クレディ・フォンシエ、CEオルディン・プロモシオン **BPCE常任代表、ジェネラル・パートナー**：SCA エキュフォンシエ **BPCEマロク常任代表、取締役**：バンク・サントラル・ポピュレール*	**BPCE役員会会長** **取締役会会長**：ナティクシス*、クレディ・フォンシエ **会社会長**：CEオルディン・プロモシオン **協会会長**：グループマン・ウーロペアン・デ・ケス・デパーニュ、フェデラシオン・バンケール・フランセーズ**(FBF) **取締役**：CNPアシュアランシズ*/**、ソパスュール、ナティクシス*、クレディ・フォンシエ、CEオルディン・プロモシオン **BPCE常任代表、会長**：バンク・ポピュレール・クレアシオン **BPCE常任代表、ジェネラル・パートナー**：SCA エキュフォンシエ **BPCEマロク常任代表、取締役**：バンク・サントラル・ポピュレール*	**BPCE役員会会長** **取締役会会長**：ナティクシス*、クレディ・フォンシエ **会長**：CEオルディン・プロモシオン、グループマン・ウーロペアン・デ・ケス・デパーニュ **副会長**：フェデラシオン・バンケール・フランセーズ** **取締役**：CNPアシュアランシズ*/**、ソパスュール、ナティクシス*、クレディ・フォンシエ、CEオルディン・プロモシオン、ミュゼ・ドルセー**（2013年９月21日まで） **BPCE常任代表、会長**：バンク・ポピュレール・クレアシオン **BPCE常任代表、法務責任者**：SCIポナン＋ **BPCE常任代表、ジェネラル・パートナー**：SCA エキュフォンシエ **BPCEマロク常任代表、取締役**：バンク・サントラル・ポピュレール*

** 上場会社*

*** 拡大当行グループ外の会社*

SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）

FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ

FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

マルグリット・ベラール＝アンドリュー
1977年12月31日生まれ

パリのアンスティトゥ・デテュ・ポリティクスおよびプリンストン大学の卒業生、ならびにエコル・ナショナル・デアドミニストラションの卒業生。2004年にフランス財務省の総括監察官（インスペクション・ジェネラル・デ・フィナンス）としてキャリアを開始。2007年から2010年にかけて、フランス共和国大統領の技術顧問、後に雇用および社会保障問題を担当する顧問を務めた。2010年11月から2012年５月にかけてフランス政府の厚生労働大臣を務めた。2012年７月より、経営管理委員会メンバーとなり、戦略、法務、会社秘書役およびコンプライアンスの責任者となった。
2016年５月から2017年12月31日まで、管理機関のグループ財務、戦略、法務および会社秘書役担当BPCE役員会メンバーであった。

2017年12月31日現在の役職

管理機関のグループ財務、戦略、法務および会社秘書役担当BPCE役員会メンバー
副最高経営責任者：CEオルディン・パルティシパシヨン（旧CEオルディン・プロモシオン）
取締役：SCOR*/**、アバス*/**
BPCE常任代表、取締役：クレディ・フォンシエ、ナティクシス*
BPCE常任代表、会長：CEオルディン・パルティシパシヨン（旧CEオルディン・プロモシオン）

2017年任期満了

取締役および取締役会会長：S－マネー（2017年２月９日まで）
BPCE常任代表、取締役：コファスSA*（2017年２月８日まで）

過年度における12月31日現在の役職

2016年	2015年	2014年	2013年
管理機関のグループ財務、戦略、法務および会社秘書役担当BPCE役員会メンバー **取締役会会長：**S－マネー **副最高経営責任者：**CEオルディン・パルティシパシヨン（旧CEオルディン・プロモシオン）（2016年５月３日から） **取締役：**SCOR*/**、アバス*/**（2016年５月10日から） **BPCE常任代表、取締役：**コファスSA*、クレディ・フォンシエ（2016年５月１日から）、ナティクシス*（2016年５月１日から） **BPCE常任代表、会長：**CEオルディン・パルティシパシヨン（旧CEオルディン・プロモシオン）（2016年５月３日から）	**BPCE戦略、法務、会社秘書役およびコンプライアンス担当副最高経営責任者***ならびに経営管理委員会メンバー** **取締役会会長：**S－マネー、イソリア **会長：**イソリア **取締役：**BPCEアンテルナショナル、ナティクシス・コフィシネ、メゾン・フランス・コンフォール*/**、SCOR*/** **BPCE常任代表、取締役：**コファスSA*、バンク・パラティーヌ	**BPCE戦略、法務、会社秘書役およびコンプライアンス担当副最高経営責任者***ならびに経営管理委員会メンバー** **取締役会会長：**S－マネー、イソリア **会長：**イソリア、イソリア・インターナショナル・トレーディング、S－マネー **取締役：**BPCEアンテルナショナル、ナティクシス・コフィシネ、メゾン・フランス・コンフォール*/** **BPCE常任代表、取締役：**コファスSA*、バンク・パラティーヌ **CEオルディン・プロモシオン常任代表、取締役：**ネクシティ*	**BPCE戦略、法務、会社秘書役およびコンプライアンス担当副最高経営責任者***ならびに経営管理委員会メンバー** **取締役会会長：**S－マネー、BPCEドメーヌ **会長：**イソリア、イソリア・インターナショナル・トレーディング、S－マネー、BPCEドメーヌ **取締役：**BPCE IOM、ナティクシス・コフィシネ、メゾン・フランス・コンフォール*/** **BPCE常任代表、取締役：**コファスSA*（旧SASコファス・オルディン） **BPCE常任代表、監査役会メンバー：**バンク・パラティーヌ **CEオルディン・プロモシオン常任代表、取締役：**ネクシティ*

** 上場会社*
*** 拡大当行グループ外の会社*
****最高経営責任者の役職は、フランス商法典第225-66に準拠していない。*
SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

カトリーヌ・ハルバーシュタット
1958年10月９日生まれ

会計学の大学院の学位と、エコル・スペリオール・デ・コメンス・デ・クレアモ＝フェランドにて取得したビジネス、経営学および金融の学位を有する。1982年、バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラルに入社し、人事責任者、最高財務責任者、最高執行責任者、および2000年には副最高経営責任者を歴任した。2008年には、ナティクシス・ファクターの最高経営責任者となった。
2010年９月１日から2016年３月25日までの間、バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル最高経営責任者であった。
2016年１月１日からBPCE人事、社内コミュニケーションおよび会社秘書役担当BPCE役員会メンバーに任命された。

2017年12月31日現在の役職

BPCE人事、社内コミュニケーションおよび会社秘書役担当BPCE役員会メンバー
取締役：クレディ・フォンシエ、BPIフランス・フィナンスマン**

2017年任期満了

-

過年度における12月31日現在の役職

2016年	2015年	2014年	2013年
BPCE人事、社内コミュニケーションおよび会社秘書役担当BPCE役員会メンバー（2016年１月１日から） **取締役**：クレディ・フォンシエ、BPIフランス・フィナンスマン**	**バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル最高経営責任者** **取締役**：クレディ・フォンシエ、BPIフランス・フィナンスマン** **バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル常任代表、会長**： SASソシエタリアBPMC **バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル常任代表、取締役**：i-BP、アソシアシオン・デ・バンク・ポピュレール・プール・ラ・クレアシオン・ダントルプリーズ **バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル常任代表、メンバー**：コミティ・デ・バンク・ドーベルニュ	**BPCE監査役会および監査・リスク委員会メンバー** **バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル最高経営責任者** **取締役**：ナティクシス*、クレディ・フォンシエ、BPIフランス・フィナンスマン**（旧OSEO） **バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル常任代表、会長**： SASソシエタリアBPMC **バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル常任代表、取締役**：i-BP、アソシアシオン・デ・バンク・ポピュレール・プール・ラ・クレアシオン・ダントルプリーズ **バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル常任代表、メンバー**：コミティ・デ・バンク・ドーベルニュ	**BPCE監査役会および監査・リスク委員会メンバー** **バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル最高経営責任者** **取締役**：ナティクシス*、クレディ・フォンシエ、BPIフランス・フィナンスマン**（旧OSEO） **バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル常任代表、会長**： SASソシエタリアBPMC **バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル常任代表、取締役**：i-BP、アソシアシオン・デ・バンク・ポピュレール・プール・ラ・クレアシオン・ダントルプリーズ **バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル常任代表、メンバー**：コミティ・デ・バンク・ドーベルニュ

** 上場会社*
*** 拡大当行グループ外の会社*
SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

ローラン・ミニョン
1963年12月28日生まれ

HECビジネス・スクールおよびスタンフォード大学エグゼクティブプログラムの卒業生。10年以上にわたりバンク・インドスエズにて勤務、トレーディング業務や投資銀行業務に関する役職をはじめ複数部門を歴任。1996年にロンドンのシュローダーに入社、のち1997年には最高財務責任者としてAGFに入社し、1998年執行委員会メンバーに就任。2002年、AGF銀行、AGFアセット・マネジメントおよびAGFイモビリエの投資責任者に連続して任命され、2003年には生命保険・金融サービス部門および信用保険の責任者となった。2007年９月から2009年５月にかけて、オッド・エ・シのマネージング・パートナーを務めた。

2017年12月31日現在の役職

BPCE役員会メンバー
ナティクシス*最高経営責任者
取締役会会長：ナティクシス・グローバル・アセット・マネジメント、コファスSA*、ナティクシス・アシュアランシズ（2017年３月23日から）
取締役：アルケマ*/**、ピーターJソロモン・カンパニーLLC、AROP（アソシアシオン・プール・ル・レイヨヌマン・ドゥ・ロペラ・ドゥ・パリ）

2017年任期満了

-

過年度における12月31日現在の役職

2016年	2015年	2014年	2013年
BPCE役員会メンバー **ナティクシス*最高経営責任者** **取締役会会長**：ナティクシス・グローバル・アセット・マネジメント、コファスSA* **取締役**：アルケマ*/**、ピーターJソロモン・カンパニーLLC（2016年６月８日から）、AROP（アソシアシオン・プール・ル・レイヨヌマン・ドゥ・ロペラ・ドゥ・パリ）	**BPCE役員会メンバー** **ナティクシス*最高経営責任者** **取締役会会長**：ナティクシス・グローバル・アセット・マネジメント、コファスSA* **取締役**：アルケマ*/**、ラザード・リミテッド*/**、AROP（アソシアシオン・プール・ル・レイヨヌマン・ドゥ・ロペラ・ドゥ・パリ）	**BPCE役員会メンバー** **ナティクシス*最高経営責任者** **取締役会会長**：ナティクシス・グローバル・アセット・マネジメント、コファスSA* **取締役**：アルケマ*/**、ラザード・リミテッド*/**	**BPCE役員会メンバー** **ナティクシス*最高経営責任者** **取締役会会長**：ナティクシス・グローバル・アセット・マネジメント、コファスSA（旧SASコファス・オルディン） **取締役**：アルケマ*/**、ラザード・リミテッド*/**

** 上場会社*
*** 拡大当行グループ外の会社*
SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

フランソワ・リアイ
1973年４月８日生まれ

エコール・サントラル・パリ、パリ政治学院およびスタンフォード大学の卒業生、ENA卒業生および会計監査人である。2009年３月にグループBPCEに入社し、グループ戦略担当副最高経営責任者の役職を務め、その後ナティクシスのコーポレートおよび投資銀行業務のアジア・パシフィック・プラットフォームの責任者となった。
2016年から、ナティクシスの経営管理委員会メンバーを務めており、コーポレートおよび投資銀行業務の共同責任者を務めている。2018年１月１日から、管理機関のグループ財務、戦略、法務および会社秘書役担当BPCE役員会メンバーを務めている。

2017年12月31日現在の役職

管理機関のグループ財務、戦略、法務および会社秘書役担当BPCE役員会メンバー
監査役会会長：ナティクシス・ファンドブリーフバンクAG
取締役：ナティクシス・ノース・アメリカLLC、ナティクシス・ジャパン・セキュリティーズ・カンパニー・リミテッド
ナティクシス常任代表、取締役：ナティクシス・コフィシネ、ナティクシスUS CIB LLC

2017年任期満了

取締役：ナティクシス・アシュアランシズ（2017年12月31日まで）

過年度における12月31日現在の役職

2016年	2015年	2014年	2013年
監査役会会長：ナティクシス・ファンドブリーフバンクAG **取締役：**ナティクシス・ジャパン・セキュリティーズ・カンパニー・リミテッド、ナティクシス・ノース・アメリカLLC	**取締役：**ナティクシス・アジア・リミテッド、 ナティクシス・オーストラリアPTYリミテッド、ナティクシス・ジャパン・セキュリティーズ・カンパニー・リミテッド	**取締役：**ナティクシス・アジア・リミテッド、 ナティクシス・オーストラリアPTYリミテッド、ナティクシス・ジャパン・セキュリティーズ・カンパニー・リミテッド	**取締役：**ナティクシス・アジア・リミテッド、 ナティクシス・オーストラリアPTYリミテッド、ナティクシス・ジャパン・セキュリティーズ・カンパニー・リミテッド

** 上場会社*
*** 拡大当行グループ外の会社*
****最高経営責任者の役職は、フランス商法典第225-66に準拠していない。*
SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

ローラン・ルーバン
1969年11月２日生まれ

エコール・サントラル・パリ工学研究科およびスタンフォード大学エグゼクティブプログラム卒業生であり、パリ・ドフィーヌ大学の大学院の学位（DESS）を有する。1992年にグループ・コンパニー・バンケールにて、当初は同グループの親会社、その後セテレム・スペインのリスク管理部門でキャリアを開始。1996年プライスウォーターハウスクーパース・マネジメント・コンサルタンツの銀行および金融機関部門に入社し、2000年に同部門の部長となった。2002年にケス・デパーニュ・デュ・パ・ド・カレーの役員会メンバーに任命され、金融およびリスク責任者となった。2005年には、イクシス・アセット・マネジメントに入社し、ナティクシス・アセット・マネジメントの最高執行責任者となる。2008年に、ケス・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュに入社し、ケス・デパーニュの大口企業および法人顧客への展開をまとめた。2009年に、BPCEにおいてケス・デパーニュの商業的開発の責任者となった。2011年から、ケス・デパーニュ・ピカルディー役員会会長を務める。
2016年５月から、リテール・バンキングおよび保険業務担当BPCE役員会メンバーである。

2017年12月31日現在の役職

リテール・バンキングおよび保険業務担当BPCE役員会メンバー
取締役会会長：バンク・パラティーヌ、BPCEアンテルナシヨナル
取締役：クレディ・フォンシエ
BPCE常任代表、議決権のない取締役：エリリア
FIDORバンクAG監査役会メンバー（2017年３月23日から）

2017年任期満了

-

過年度における12月31日現在の役職

2016年	2015年	2014年	2013年
リテール・バンキングおよび保険業務担当BPCE役員会メンバー **取締役会会長：**バンク・パラティーヌ（2016年５月24日から）、BPCEアンテルナシヨナル（2016年５月25日から） **取締役：**クレディ・フォンシエ（2016年７月26日から） **BPCE常任代表、議決権のない取締役：**エリリア（2016年６月３日から）	**ケス・デパーニュ・ピカルディー役員会会長** **会長：**トリトン、ピカルディー・フォンシエ、NSAVADE、ピカルディ・メザニーヌ **監査役会会長：**CEキャピタル、 ケス・デパーニュ・デブロプマン **監査役会メンバー：**パラティーヌ・アセット・マネジメント、SIAアビタ、セベンチャー・パートナーズ、アリアンス・アントルプランドル **取締役：**バンク・プリベ1818、コファスSA*、FNCE **ケス・デパーニュ・ピカルディー常任代表、監査役会メンバー:** IT-CE **ケス・デパーニュ・ピカルディー常任代表、取締役：**BPCE-IT	**ケス・デパーニュ・ピカルディー役員会会長** **会長：**トリトン、ピカルディー・フォンシエ（旧スピックアンベスティマン）、NSAVADE、CEキャピタル （旧GCEキャピタル） **監査役会会長：**アリアンス・アントルプランドル **監査役会メンバー：**パラティーヌ・アセット・マネジメント、SIAアビタ、セベンチャー・パートナーズ **取締役:** バンク・プリベ1818、コファスSA*、FNCE **ケス・デパーニュ・ピカルディー常任代表、監査役会メンバー：**IT-CE	**ケス・デパーニュ・ピカルディー役員会会長** **会長：**トリトン、スピックアンベスティマン、NSAVADE **監査役会会長:** アリアンス・アントルプランドル **監査役会メンバー：**パラティーヌ・アセット・マネジメント、SIAアビタ、セベンチャー・パートナーズ **取締役:** バンク・プリベ1818、コファスSA*、FNCE、GCEキャピタル **ケス・デパーニュ・ピカルディー常任代表、監査役会メンバー：**IT-CE

** 上場会社*
*** 拡大当行グループ外の会社*
SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ

FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

(2) 監査役会

監査役会

BPCE監査役会メンバーの任期は、2015年５月22日付の定時株主総会において新たに６年間更新された。

フランス商法典第L.225-79-2条に従い、2015年４月28日および30日付で、フランス労働法典第L.2122-1条およびL.2122-4条に定める最初の選挙において最多得票を得た２つの組合組織、すなわちフェデラシオン CFDT デ・バンク・エ・アシュアランシズおよびフェデラシオン・ドゥ・ラ・フィナンス・エ・ドゥ・ラ・バンク CFE-CGC のそれぞれにより２名の従業員代表メンバーが任命された。

ガイドライン

2014年12月17日付の臨時株主総会において修正された定款第21条に従い、BPCEの監査役会は、カテゴリーA株主（ケス・デパーニュ（貯蓄銀行））の代表者７名、カテゴリーB株主（ポピュレール銀行傘下銀行）の代表者７名、３名の社外メンバー（AFEP-MEDEFコードにおいて定める意味による。）[(1)]ならびに２名のBPCEおよびフランスに本社を有するその直接または間接子会社の従業員代表者メンバーからなる10名から19名のメンバーによって構成されている。

(1) 株主のカテゴリーに関する完全な記述は、本書第５「提出会社の状況」１「株式等の状況」(1)「株式の総数等」②「発行済株式」「カテゴリーA株およびカテゴリーB株」に記載する。

監査役会には、顧問の立場で行為する、議決権のない取締役が６名含まれる。

議決権のない取締役の中で、フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュの会長と、フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレールの会長は、監査役会のメンバーに就任できないため、BPCE定款第28.1条に従い、当然の結果として議決権を有さない取締役である。

BPCE定款第31.9条に従い、その他に、議決権のない取締役４名が定時株主総会で指名される。カテゴリーA株主が推薦した候補者の中から２名指名され、カテゴリーB株主が推薦した候補者の中から２名指名される。

フランス労働法第L.2323-62条に従い、定款は、当行の労使協議会から選出される議決権のない代表者の存在を定めている。

監査役会は、会長、副会長、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）役員会会長およびポピュレール銀行傘下銀行最高経営責任者から構成される委員会を含む。監査役会の委員会は、重要な事項について、監査役会に提示される前の意見交換および議論の場としての役割を担う。委員会は、意思決定機関ではない。

指名

BPCEの定款第21条の定めに従い、監査役会メンバーは、カテゴリーA株主またはカテゴリーB株主（該当するカテゴリーによる）の発議により、当行の存続期間中、定時株主総会において株主によって選挙を経ずに指名される。

社外メンバーは、指名委員会によって監査役会に推薦され、監査役会は役員会に対して、推薦された当該社外メンバーの指名を定時株主総会で決議に付するよう要求する。

BPCEおよびその子会社の従業員を代表する２名のメンバーが、フランス労働法典第L.2122-1条およびL.2122-4条に定める最初の選挙において最多得票を得た２つの組合組織のそれぞれにより任命される。

監査役会メンバーの任期は６年とする。監査役会メンバーの責務は、前事業年度の財務書類に関する事項を決定する目的で招集され、かつ当該メンバーの任期が終了する年度に開催される定時株主総会の終結のときに終了する。したがって、現在のBPCEの監査役会メンバーの責務は、2020年12月31日終了事業年度の財務書類に関する決議のため2021年度に開催される定時株主総会の終結をもって終了する。

監査役会メンバーは、BPCE定款第21条に従い、定款が定める年齢制限（70歳）を除き、何ら制限なく再選されうる。ただし、定款第21条に定められた責任を果たさなくなった場合は、自動的に辞職したとみなされる。さらに、指名を受けた日付から前述した年齢制限に到達する前までに、各自の任期の少なくとも半分を終えられない場合には、監査役会メンバーとして指名されない。

男女平等性

2017年12月31日の時点で、BPCEの監査役会は、全18名のメンバーのうち女性は６名（全体の37.50%超）であった。フランス商法典第L.225-79条に従い、BPCEおよびフランスに本社を有するその直接または間接子会社の従業員を代表するメンバーはこの計算に含まれていない。2017年12月31日現在、BPCEは、監査役会メンバーにおける男女平等性要件（各ジェンダーにつき最低40%）を満たしていないため、フランス商法典第L.225-69-1条の規定を遵守していない。その結果、2017年度中、取締役会に対して出席報酬は支払われなかった。しかし、最低40%の要件は、次の取締役会メンバーが任命されると満たされる。かかるメンバー（女性）は、辞職したスティーブ・ジャンティリ氏を後継する。

独立性

2009年７月31日に採用され、2015年12月16日に修正された、監査役会の内部規則に記載されるコーポレート・ガバナンスのガイドライン、および最善の慣行を遵守する上で、以下のとおり定める。

- 監査役会メンバーは、あらゆる場合において、自身の判断、決定および行為の独立性を維持する。また、監査役会メンバーは、当行の利益に相反するあらゆる事柄によって、かかる判断、決定および行為が影響されるのを避ける。なお、かかる独立性を守ることが、監査役会メンバーの職務である。
- 監査役会メンバーは、自身の道徳および重要な利益と、当行のそれとが相反するのを避ける。また、監査役会メンバーは、自身に影響を及ぼす利益相反行為を監査役会に報告する。かかる場合、監査役会メンバーは、関連する事項に関するあらゆる協議および決定への関与を差し控える。

また、監査役会およびその各委員会には、選挙を経て、または選挙を経ずに選出された社外メンバーが含まれる。以下の定義は、AFEP-MEDEFコードの勧告に基づいている。ただし、BPCEは、監査役会およびその委員会の社外取締役の割合に関しては、AFEP-MEDEFコードの勧告に準拠していない。すなわち、グループBPCEは協同組合としての構造を有するため、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークを代表する取締役の割合は、AFEP-MEDEFコードで定められる社外取締役の割合（数にして３名）よりも大きい。

メンバーの独立性を判断するために指定される基準は、以下に記載されるとおりである。基本原則は、「あるメンバーが会社、当該会社が属するグループ、またはその経営との間で、当該メンバーの判断の自由を害するようないかなる類の関係も有していない場合に、当該メンバーは、当該会社から独立しているといえる。」

以下に該当する者は、社外取締役になることはできない。

- 現在、および過去５年間に、当行またはグループBPCEの従業員もしくは会社役員、または当行のいずれかの株主の従業員もしくは取締役である者

- **政府の代表者、公務員、国家資金参加会社（SPPE）、または政府が直接もしくは間接に支配持分を有するその他の機関の従業員**
- **当行が直接もしくは間接に取締役を務める会社の会社役員、または当行の指定従業員もしくは会社役員が（現在もしくは過去５年間に）取締役を務める会社の会社役員**
- **顧客（もしくは顧客の直接的もしくは間接的な関係者）、仕入先、投資銀行の行員、またはリテール・バンキングの行員であって、当行との間で、当該メンバーの判断の自由を害するような関係を有する者**
- **当行またはそのグループの会社役員と、近い親戚関係にある者**
- **直近過去５年間に、当行またはグループBPCEの会社の監査人、会計士、または常任もしくは代理の法定監査人であった者**
- **当行の会社役員として12年を超える経験を有する者**
- **現在または過去に、当行またはグループBPCEから相当額の追加報酬（出席報酬を除き、ストック・オプション制度またはその他の成功報酬に関する制度への参加を含む。）を取得する者または取得した者**

「会社役員」とは、当行またはグループBPCEのあらゆる会社において、経営管理の職務を担う者（すなわち、当行またはグループBPCEのあらゆる会社の会長、取締役会もしくは役員会の会長、役員会のメンバー、CEOもしくはデピュティCEO）をいう。ただし、取締役会または監査役会のメンバーのうち、当行またはグループBPCEのあらゆる会社から、当行が支払う出席報酬または監査役会の会長もしくは副会長としての報酬以外のいかなる形の報酬も収受していない者は、会社役員に含まれない。

監査役会は、メンバーが上記の基準を満たしている場合でも、その個人もしくは会社の株式の所有状況についてまたはその他の理由に関する独立性の状況を考慮して、独立性を有すると分類しないものとすることができる。

指名委員会は、2017年９月28日付の監査役会会議において、監査役会の内部規則3.2 条に従い、内部規則に定義される基準に基づき、マリーズ・オラニョン、マルワン・ラウーおよびマリー＝クリスティーヌ・ロンバールの独立性を見直した。

メンバー

下表は、2017年12月31日現在での監査役会メンバーを掲載している(1)。

会長に関する事項：

- **2017年５月19日、監査役会は、2019年５月に開催される予定の定時株主総会（2018年度財務書類の承認を目的として招集される。）までの２年間を任期として、ミシェル・グラスを会長として、ニコラ・プラントルを副会長として任命した。**

メンバーに関する事項：

- **2017年７月11日付の会議において、監査役会は、2017年６月30日付でスティーブ・ジャンティリのBPCE監査役会メンバーからの辞職を承認した。**

(1) 監査役会メンバーの経歴については、本書第５「提出会社の状況」４「役員の状況」(2)「監査役会」に記載する。

2017年12月31日現在

役職	任命日／更新日	任期 終了年	勤務先住所
監査役会会長	2017年５月19日	2019年	

ミシェル・グラス バンク・ポピュレール・ブルゴーニュ・フランシュコンテ取締役会会長	2015年５月22日	2021年	バンク・ポピュレール・ブルゴーニュ・フランシュコンテ 21802　クウェッティニー　セデックス、私書箱63、ブルゴーニュ通り５
監査役会副会長	**2017年５月19日**	**2019年**	
ニコラ・プラントル ケス・デパーニュ・ノルマンディ運営および監査役会会長	2015年５月22日	2021年	ケス・デパーニュ・ノルマンディ 76230　ボワ・ギヨーム、ユエルゼン通り151
ポピュレール銀行代表			
ティエリー・カーン バンク・ポピュレール・アルザス・ロレーヌ・シャンパーニュ取締役会会長	2015年５月22日	2021年	バンク・ポピュレール・アルザス・ロレーヌ・シャンパーニュ 57000　メス、フランソワ・ドゥ・キュレル通り３
アラン・コンダミナ バンク・ポピュレール・オクシタンヌ最高経営責任者	2015年12月16日	2021年	バンク・ポピュレール・オクシタンヌ 31130　バルマ、 ジョルジュ・ポンピドゥー通り33-43
ピエール・デベルニュ CASDENバンク・ポピュレール会長兼取締役	2015年５月22日	2021年	CASDENバンク・ポピュレール 77424　マルヌ・ラ・ヴァレ　セデックス２、 ノワジエル、ロシュ広場91
イヴ・ジュヴァン バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ最高経営責任者	2015年５月22日	2021年	バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ 75204　パリ、セデックス13　フランス通り76-78 イムーブル・シリウス
アンドレ・ジョフル バンク・ポピュレール・デュ・スュッド取締役会会長	2015年５月22日	2021年	バンク・ポピュレール・デュ・スュッド 66966　ペルピニャン　セデックス09、ジョルジュ・クレマンソー通り38
ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）代表			
カトリーヌ・アマン＝ギャルド ケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュ運営および監査役会会長	2015年５月22日	2021年	ケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュ 42012　サンテティエンヌ　セデックス02 エスパス・フォリエル、P et D・ポンシャルディエ通り17、BP147
アストリッド・ブース ケス・デパーニュ・アルザス運営および監査役会会長	2015年５月22日	2021年	ケス・デパーニュ・アルザス 67925　ストラスブール　セデックス９、 ラアン通り１
フランソワーズ・ルマル ケス・デパーニュ・コート・ダジュール運営および監査役会会長	2015年５月22日	2021年	ケス・デパーニュ・コート・ダジュール 06205　ニース　セデックス03 プロムナード・デ・ザングレ455、私書箱3297
ステファニー・ペ ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ役員会会長	2015年５月22日	2021年	ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ 69404　リヨン　セデックス３ ウージェーン・ドゥルエル通り42、私書箱3276
ディディエ・パト ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス役員会会長	2015年５月22日	2021年	ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス 75013　パリ、ヌーヴ・トルビアック通り26,28
ピエール・バランタン ケス・デパーニュ・ラングドック・ルシヨン運営および監査役会会長	2015年５月22日	2021年	ケス・デパーニュ・ラングドック・ルシヨン 34184　モンペリエ　セデックス４、 ミッシェル・トゥレ通り254、私書箱7330
社外メンバー			
マリーズ・オラニョン アフィーヌ・グループ取締役会会長	2015年５月22日	2021年	アフィーヌ 75008　パリ、ワシントン通り39

マルワン・ラウー IDEMIA監査役会メンバー	2015年５月22日	2021年	IDEMIA 92130　イシー・レ・ムリノー、 ガリエニ通り11
マリー＝クリスティーヌ・ロンバール ジェオディス役員会会長	2015年５月22日	2021年	ジェオディス 92309　ルヴァロワ　セデックス、ミシュレ通り26
BPCEおよびその子会社の従業員代表者メンバー			
ヴァンサン・ゴンティエ フェデラシオン CFDT デ・バンク・エ・アシュアランシズ	2015年４月28日	2021年	ナティクシス 75013　パリ、アウスターリッツ通り47
フレデリック・アセーヌ フェデラシオン・ドゥ・ラ・フィナンス・エ・ドゥ・ラ・バンク CFE-CGC	2015年４月30日	2021年	ナティクシス 75012　パリ、ラペ通り68-76
議決権を有さない取締役			
ジャン・アロンデル(1) フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ会長	2015年５月６日	2021年	フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ 75007　パリ、マスラン通り５
ドミニク・マルティニ(1) フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール会長	2014年３月12日	2018年	フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール 75013　パリ、フランス通り76
ピエール・カルリ ケス・デパーニュ・ミディ・ピレネ役員会会長	2015年５月22日	2021年	ケス・デパーニュ・ミディ・ピレネ 31023　トゥールーズ　セデックス１、マクスウェル通り10、私書箱22306
ダニエル・キャリオティス バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ ローヌ・アルプ最高経営責任者	2016年11月８日	2021年	バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプ 69003 リヨン、ウージェーン・ドゥルエル通り４
アラン・ラクロワ ケス・デパーニュ・プロヴァンス・アルプ・コルス役員会会長	2015年５月22日	2021年	ケス・デパーニュ・プロヴァンス・アルプ・コルス 13254　マルセイユ　セデックス06 プラス・エストランジャン・パストレ
ドミニク・ガルニエ(2) バンク・ポピュレール・アキテーヌ・サントル・アトランティック最高経営責任者	2017年５月９日	2021年	バンク・ポピュレール・アキテーヌ・サントル・アトランティック 33072 ボルドー　セデックス、ケリー通り10
(1) 当然の結果として議決権を有さない取締役 *(2) 2017年５月９日付監査役会会議にて、バンク・ポピュレール・アキテーヌ・サントル・アトランティック最高経営責任者であるドミニク・ガルニエは、監査役会の議決権を有さない取締役に任命された（辞任したゴンザーグ・ドゥ・ヴィレールの後継）。*			

付属委員会の構成

監査委員会

監査委員会は、2015年５月22日から、社外監査役会メンバー、およびIDEMIA（旧OTモルフォ）監査役会会長であるマルワン・ラウー氏が会長を務めている。

また、監査委員会の他のメンバーには、会計、財務および内部統制に関する専門知識を有する者として、以下に掲げる者が指名された。

- ティエリー・カーン氏（バンク・ポピュレール・アルザス・ロレーヌ・シャンパーニュ取締役会会長）
- イヴ・ジュヴァン氏（バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ最高経営責任者）
- マリー＝クリスティーヌ・ロンバール女史（社外メンバー、ジェオディス役員会会長）
- ディディエ・パト氏（ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス役員会会長）
- ピエール・バランタン氏（ケス・デパーニュ・ラングドック・ルシヨン運営および監査役会会長）

監査役会の会長および副会長は、監査委員会の常任客員会員である。

グループ総合監査、リスクマネジメント、コンプライアンスおよび永久統制の責任者は、監査委員会会議に議決権を有さない参加者として招待される。

監査委員会メンバーの経歴については、本書第５「提出会社の状況」４「役員の状況」に記載する。

リスク委員会

リスク委員会は、2015年５月22日から、社外監査役会メンバーおよびジェオディス役員会会長であるマリー＝クリスティーヌ・ロンバール氏が会長を務めている。

リスク委員会のその他のメンバーには、企業戦略およびリスクマネジメントに関する知見、スキルおよび専門知識を理由として、以下に掲げる者が選出された。

- アラン・コンダミナ氏（バンク・ポピュレール・オクシタンヌ最高経営責任者）
- アンドレ・ジョフル氏（バンク・ポピュレール・デュ・スュッド取締役会会長）
- マルワン・ラウー氏（社外メンバー、IDEMIA（旧OTモルフォ）監査役会会長）
- フランソワーズ・ルマル氏（ケス・デパーニュ・コート・ダジュール運営および監査役会会長）
- ステファニー・ペ氏（ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ役員会会長）

監査役会会長および副会長は、リスク委員会の常任客員会員である。

グループ総合監査、リスクマネジメント、コンプライアンスおよび永久統制部門の責任者は、議決権のない参加者としてリスク委員会会議に招待される。

リスク委員会メンバーの経歴については、本書第５「提出会社の状況」４「役員の状況」に記載する。

指名委員会

指名委員会は、2015年５月22日から、社外監査役会メンバーおよびアフィーヌの取締役会会長であるマリーズ・オラニョン女史が会長を務めている。

指名委員会の他のメンバーには、専門知識および職業経験に基づき以下に掲げる者が選出された。

- カトリーヌ・アマン＝ギャルド女史（ケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュ運営および監査役会会長）
- アストリッド・ブース氏（ケス・デパーニュ・アルザス運営および監査役会会長）
- ピエール・デベルニュ氏（CASDENバンク・ポピュレール取締役会会長）
- イヴ・ジュヴァン氏（バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ最高経営責任者）
- アンドレ・ジョフル氏（バンク・ポピュレール・デュ・スュッド取締役会会長）
- ディディエ・パト氏（ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス役員会会長）

監査役会会長および副会長は、指名委員会の常任客員会員である。

グループ人事機能の責任者は、指名委員会会長により指名委員会会議に招待された場合、議決権を有さない参加者として出席する。

指名委員会メンバーの経歴については、本書第５「提出会社の状況」４「役員の状況」に記載する。

報酬委員会

報酬委員会は、2015年５月22日から、社外監査役会メンバーおよびアフィーヌの取締役会会長であるマリーズ・オラニョン女史が会長を務めている。

報酬委員会の他のメンバーは、専門知識および職業経験に基づき以下に掲げる者が選出された。

- **カトリーヌ・アマン＝ギャルド氏（ケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュ運営および監査役会会長）**
- **アストリッド・ブース氏（ケス・デパーニュ・アルザス運営および監査役会会長）**
- **ピエール・デベルニュ氏（CASDENバンク・ポピュレール取締役会会長）**
- **イヴ・ジュヴァン氏（バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ最高経営責任者）**
- **ヴァンサン・ゴンティエ氏（従業員代表者）**
- **アンドレ・ジョフル氏（バンク・ポピュレール・デュ・スュッド取締役会会長）**
- **ディディエ・パト氏（ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス役員会会長）**

監査役会の会長および副会長は、報酬委員会の常任客員会員である。

グループ人事機能の責任者は、報酬委員会会長により指名委員会会議に招待された場合、議決権を有さない参加者として出席する。

報酬委員会メンバーの経歴については、本書第５「提出会社の状況」４「役員の状況」に記載する。

協力・CSR委員会

協力・CSR委員会は、2015年７月30日から、FNBP会長であり、当然の結果として議決権を有さない取締役であるドミニク・マルティニ氏が会長を務めている。

協力・CSR委員会の他のメンバーは、専門知識および職業経験に基づき以下に掲げる者が選出された。

- **ジャン・アロンデル氏（FNCE会長および当然の結果として議決権を有さない取締役）**
- **ミシェル・グラス氏（BPCE監査役会会長、バンク・ポピュレール・ブルゴーニュ・フランシュコンテ取締役会会長）**
- **イヴ・ジュヴァン氏（バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ最高経営責任者）**
- **ディディエ・パト氏（ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス役員会会長）**
- **ニコラ・プラントル氏（BPCE監査役会副会長ならびにケス・デパーニュ・ノルマンディ運営および監査役会会長）**

協力・CSR委員会メンバーの経歴については、本書第５「提出会社の状況」４「役員の状況」に記載する。

監査役会

2017年12月31日現在、監査役会は以下のように構成されていた。

監査役会

＊ 2017年12月31日時点の男性の監査役会メンバーの数：12名、女性の監査役会メンバーの数：６名（監査役会メンバーのうち女性の比率：37.50%）（BPCEおよびフランスに本社を有するその直接または間接子会社の従業員を代表するメンバーはこの計算に含まれていない。上記「男女平等性」も参照のこと。）

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）・ネットワーク

ニコラ・プラントル
1949年12月14日生まれ

ビジネス・スクールの学位および私法の修士号を有しており、長年にわたり幅広い職務を遂行。監査法人プライス・ウォーターハウスに入社し、その後、会社法専門の法律事務所および監査法人を運営した（ルーアンの弁護士資格を保有。）。地方および国家公共団体における複数の役職を経て専門知識を獲得し、その専門知識はアンスティテュ・フランセ・デ・ザドミニストラトゥールの認定を受けている。同氏は認定を受けた会社取締役である。
現在、ケス・デパーニュ・ノルマンディの運営および監査役会会長ならびにBPCE監査役会副会長である。

2017年12月31日現在の役職

BPCE監査役会副会長（2017年５月19日から）**およびBPCE協力・CSR委員会メンバー**（2017年６月21日から）
ケス・デパーニュ・ノルマンディ運営および監査役会会長
取締役会会長：SLE ルーアン・エルブフ・イブト
財団会長：フォンダシオン・ベレム
監査役会副会長：CHU シャルル・ニコル**
取締役：クレディ・フォンシエ、CEオルディン・パルティシパシヨン（旧CEオルディン・プロモシオン）、FNCE
取締役会副会長：フォンダシオン・フィル・セーヌ

2017年任期満了

BPCE監査委員会メンバー（2017年６月21日まで）

過年度における12月31日現在の役職

2016年	2015年	2014年	2013年
BPCE監査役会および監査委員会メンバー **ケス・デパーニュ・ノルマンディの運営および監査役会会長** **取締役会会長：**SLE ルーアン・エルブフ・イブト **財団会長：**フォンダシオン・ベレム **監査役会副会長：**CHU シャルル・ニコル** **取締役：**クレディ・フォンシエ、CEオルディン・パルティシパシヨン（旧CEオルディン・プロモシオン）、FNCE、フィル・セーヌ	**BPCE監査役会および監査委員会メンバー** **ケス・デパーニュ・ノルマンディの運営および監査役会会長** **取締役会会長：**SLE ルーアン・エルブフ・イブト **財団会長：**フォンダシオン・ベレム **監査役会副会長：**CHU シャルル・ニコル** **取締役：**バンク・プリベ1818、クレディ・フォンシエ、CEオルディン・プロモシオン、FNCE、フィル・セーヌ	**ケス・デパーニュ・ノルマンディの運営および監査役会会長** **取締役会会長：**SLE ルーアン・エルブフ・イブト **財団会長：**フォンダシオン・ベレム **監査役会副会長：**CHU シャルル・ニコル** **取締役：**FNCE、バンク・プリベ1818、クレディ・フォンシエ、フィル・セーヌ **法務責任者：**キャビネ・プラントル・ドゥ・ラ・ブルニエール・エ・アソシエSELARL**	**ケス・デパーニュ・ノルマンディの運営および監査役会会長** **取締役会会長：**SLE ルーアン・エルブフ・イブト **財団会長：**フォンダシオン・ベレム **監査役会副会長：**CHU シャルル・ニコル** **取締役：**FNCE、コファスSA、バンク・プリベ1818、フィル・セーヌ **法務責任者：**キャビネ・プラントル・ドゥ・ラ・ブルニエール・エ・アソシエSELARL**、SCPP Sarl**、CMAオディット Sarl**

** 上場会社*
*** 拡大当行グループ外の会社*
SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

カトリーヌ・アマン＝ギャルド
1955年３月８日生まれ

歴史および欧州研究の上級学位を有する。1984年にケス・デパーニュ・グループに入社。
現在、ケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュ運営および監査役会会長。

2017年12月31日現在の役職

BPCE監査役会、指名委員会および報酬委員会メンバー
ケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュ運営および監査役会会長
取締役会会長：SLEドローム・プロバンサル・サントル、ソリデール・ア・フォン－ケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュのチャリティーファンド
取締役：FNCE、CEオルディン・パルティシパシヨン（旧CEオルディン・プロモシオン）、ナティクシス・アントレパーニュ

2017年任期満了

-

過年度における12月31日現在の役職

2016年	2015年	2014年	2013年
BPCE監査役会、指名委員会および報酬委員会メンバー **ケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュ運営および監査役会会長** **取締役会会長：**SLEドローム・プロバンサル・サントル、ソリデール・ア・フォン－ケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュのチャリティーファンド **取締役：**FNCE、CEオルディン・パルティシパシヨン（旧CEオルディン・プロモシオン）、ナティクシス・アントレパーニュ	**BPCE監査役会、指名委員会および報酬委員会メンバー** **ケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュ運営および監査役会会長** **取締役会会長：**SLEドローム・プロバンサル・サントル**会長：**フォンダシオン・ロワール・ドローム・アルデーシュ **取締役：**FNCE、CEオルディン・プロモシオン、ナティクシス・アントレパーニュ	**BPCE監査役会および指名・報酬委員会メンバー** **ケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュ運営および監査役会会長** **取締役会会長：**SLEドローム・プロバンサル・サントル**会長：**フォンダシオン・ロワール・ドローム・アルデーシュ **取締役：**FNCE、CEオルディン・プロモシオン、ナティクシス・アントレパーニュ	**BPCE監査役会および指名・報酬委員会メンバー** **ケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・アルデーシュ運営および監査役会会長** **取締役会会長：**SLEドローム・プロバンサル・サントル**会長：**フォンダシオン・ロワール・ドローム・アルデーシュ **取締役：**FNCE、CEオルディン・プロモシオン、ナティクシス・アントレパーニュ

** 上場会社*
*** 拡大当行グループ外の会社*
SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

アストリッド・ブース
1953年11月14日生まれ

1988年より公認会計士。コミセール・オ・コント・ダルザスの監査役として登録。1991年からは公認会計士および監査役としてブーセクスペルティーズ・コンターブル・エ・オディット（BEC)**に勤務。地域奉仕活動の一環として、2007年からアルザスのメゾン・ドゥ・サンテ・アムレソ・ベテルの会長を務めている。

2017年12月31日現在の役職

BPCE監査役会、指名委員会および報酬委員会メンバー
ケス・デパーニュ・アルザス運営および監査役会会長
取締役会会長：SLE ストラスブール・ウエスト、およびメゾン・ドゥ・サンテ・アムレソ・ベテル**
会長：ブーセクスペルティーズ・コンターブル・エ・オディット（BEC)**
共同会長：フォンダシオンCEソリダリテ**傘下のフォンダシオン・ソリダリテ・レナン
取締役会メンバー： バンク・プリベ1818
取締役：ケス・ダロカシオン・ファミリヤル・デュ・バ・ラン**（意思決定委員会）、メゾン・デ・タナール**、FNCE、CEオルディン・パルティシパシヨン（旧CEオルディン・プロモシオン）

2017年任期満了

-

過年度における12月31日現在の役職

2016年	2015年	2014年	2013年
BPCE監査役会、指名委員会および報酬委員会メンバー **ケス・デパーニュ・アルザス運営および監査役会会長** **取締役会会長：**SLE ストラスブール・ウエスト、メゾン・ドゥ・サンテ・アムレソ・ベテル** **会長：**ブーセクスペルティーズ・コンターブル・エ・オディット（BEC)** **共同会長：**フォンダシオン・ソリダリテ・レナン（フォンダシオンCEソリダリテ**の傘下） **取締役会メンバー：** バンク・プリベ1818 **取締役：**ケス・ダロカシオン・ファミリヤル・デュ・バ・ラン**（意思決定委員会）、メゾン・デ・タナール**、FNCE、CEオルディン・パルティシパシヨン（旧CEオルディン・プロモシオン）	**BPCE監査役会、指名委員会および報酬委員会メンバー** **ケス・デパーニュ・アルザス運営および監査役会会長** **取締役会会長：**SLE ストラスブール・ウエスト、メゾン・ドゥ・サンテ・アムレソ・ベテル** **法務責任者：**ブーセクスペルティーズ・コンターブル・エ・オディット（BEC)** **共同会長：**フォンダシオン・ソリダリテ・レナン（フォンダシオンCEソリダリテ**の傘下） **取締役会メンバー：** バンク・プリベ1818 **取締役：**ケス・ダロカシオン・ファミリヤル・デュ・バ・ラン**（意思決定委員会）、メゾン・デ・タナール**、FNCE、CEオルディン・プロモシオン	**ケス・デパーニュ・アルザス運営および監査役会会長** **取締役会会長：**SLE ストラスブール・ウエスト、フォンダシオンCEソリダリテ、メゾン・ドゥ・サンテ・アムレソ・ベテル** **法務責任者：**ブーセクスペルティーズ・コンターブル・エ・オディット（BEC)** **共同会長：**フォンダシオン・ソリダリテ・レナン** **取締役会メンバー：** バンク・プリベ1818 **取締役：**ケス・ダロカシオン・ファミリヤル・デュ・バ・ラン**（意思決定委員会）、メゾン・デ・タナール**、FNCE	**ケス・デパーニュ・アルザス運営および監査役会会長** **取締役会会長：**フォンダシオンCEソリダリテ、メゾン・ドゥ・サンテ・アムレソ・ベテル** **法務責任者：**ブーセクスペルティーズ・コンターブル・エ・オディット（BEC)** **取締役：**バンク・プリベ1818、ケス・ダロカシオン・ファミリヤル・デュ・バ・ラン**（意思決定委員会）、メゾン・デ・タナール**、FNCE

** 上場会社*

*** 拡大当行グループ外の会社*

SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）

FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ

FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

フランソワーズ・ルマル
1965年１月15日生まれ

1991年から公認会計士（同年、PACA地域で最年少の公認会計士として登録）。1993年にコンパニ・デ・コミセール・オ・コントに登録。ムージャンにおいて従業員20名の会計監査法人を経営。小規模小売店、職人および専門職自営業者を対象に、マネジメント・センター等において定期的に研修を実施。
1999年にカンヌ地方貯蓄会社（SLE）を設立し取締役に就任。2009年に同社会長に選任される。当初、運営および監査役会の無議決権取締役に就任し、2009年からLSC会長。同年より監査委員会に加入。
2013年より、IMF クレア・ソル取締役および同監査委員会メンバーを兼任。**

2017年12月31日現在の役職

BPCE監査役会およびリスク委員会メンバー
ケス・デパーニュ・コート・ダジュール運営および監査役会会長
取締役会会長：SLE CECAZ（SLEウエスト・デ・ザルプ・マリティーム）
最高経営責任者：ルマル・アレ-エクスペール**
取締役：IMF クレア・ソル**、ナティクシス*、CEオルディン・パルティシパシヨン（旧CEオルディン・プロモシオン）
ケス・デパーニュ・コート・ダジュール代表、取締役：FNCE
会計責任者：アソシアシオン・バンジャマン・ドゥルセール

2017年任期満了

-

過年度における12月31日現在の役職

2016年	2015年	2014年	2013年
BPCE監査役会およびリスク委員会メンバー **ケス・デパーニュ・コート・ダジュール運営および監査役会会長** **取締役会会長：**SLE CECAZ（SLEウエスト・デ・ザルプ・マリティーム） **最高経営責任者：**ルマル・アレ-エクスペール** **取締役：**IMF クレア・ソル**、ナティクシス*、CEオルディン・パルティシパシヨン（旧CEオルディン・プロモシオン） **ケス・デパーニュ・コート・ダジュール代表、取締役：**FNCE **会計責任者：**アソシアシオン・バンジャマン・ドゥルセール	**BPCE監査役会およびリスク委員会メンバー** **ケス・デパーニュ・コート・ダジュール運営および監査役会会長** **取締役会会長：**SLE CECAZ（SLEウエスト・デ・ザルプ・マリティーム） **最高経営責任者：**ルマル・アレ-エクスペール** **取締役：**IMF クレア・ソル**、ナティクシス*、CEオルディン・プロモシオン **ケス・デパーニュ・コート・ダジュール代表、取締役：**FNCE **会計責任者：**アソシアシオン・バンジャマン・ドゥルセール	**ケス・デパーニュ・コート・ダジュール運営および監査役会メンバー** **取締役会会長：**SLE CECAZ（SLEウエスト・デ・ザルプ・マリティーム） **最高経営責任者：**ルマル・アレ-エクスペール** **取締役：**IMF クレア・ソル**	**ケス・デパーニュ・コート・ダジュール運営および監査役会メンバー** **取締役会会長：**SLE CECAZ（SLEウエスト・デ・ザルプ・マリティーム） **最高経営責任者：**ルマル・アレ-エクスペール** **取締役：**IMF クレア・ソル**

** 上場会社*
*** 拡大当行グループ外の会社*
SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

ステファニー・ペ
1965年３月16日生まれ

パリ政治学院で同学院およびIFAのコーポレート・ガバナンスの学位を取得し卒業。1988年にBPCEグループに入社。
バンク・フェデラル・デ・バンク・ポピュレールで監査役および監査部長（1988年から1994年まで）を務めた後、バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリに地域担当取締役として入社し、その後、組成・一般組織主任（1994年から2002年まで）。2002年からナティクシス・バンク・ポピュレールにて取引管理担当取締役および資金管理・取引担当取締役を歴任（2002年から2005年まで）。2006年よりナティクシス・ファクター最高経営責任者、その後バンク・ポピュレール・アトランティック最高経営責任者（2008年から2011年まで）。
2011年末よりケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ役員会会長。

2017年12月31日現在の役職

BPCE監査役会およびリスク委員会メンバー
ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ役員会会長
監査役会会長：ローヌ・アルプPMEジェスティオン*
取締役会会長：バンク・デュ・レマン（スイス）、ローヌ・アルプ・シネマ
バンク・ドゥ・ローヌ・アルプ地域委員会会長（2017年９月13日から）
取締役：ナティクシス*、シパレックス・アソシエ**、CEオルディン・パルティシパシヨン（旧CEオルディン・プロモシオン）
ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ代表、監査役会メンバー：IT-CE
ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ代表、取締役：GIE BPCE-IT、ERILIA、フォンダシオン・ダントルプリーズCERA、FNCE、アビタ・アン・レジオン、ル・クラブ・デュ・ミュゼ・サン・ピエール、フォンダシオン・アントルプルヌール・ドゥ・ラ・シテ
ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ常任代表、法務責任者：SCI ダン・ラ・ヴィル、SCIガリバルディ・オフィス、SCI ラファイエット・ビュロー、SCI ル・シエル、SCI ル・ルレ
ソシエテ・デ・トロワ・バレの**議決権のない取締役**

2017年任期満了

ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ代表、財務部長：フォンダシオン・ベレム（2017年３月１日まで）

過年度における12月31日現在の役職

2016年	2015年	2014年	2013年
BPCE監査役会およびリスク委員会メンバー **ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ役員会会長** **監査役会会長：**ローヌ・アルプPMEジェスティオン* **取締役会会長：**バンク・デュ・レマン（スイス）、ローヌ・アルプ・シネマ **取締役：**ナティクシス*、シパレックス・アソシエ**、CEオルディン・パルティシパシヨン（旧CEオルディン・プロモシオン） **ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ代表、監査役会メンバー：**IT-CE **ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ代表、** **取締役：**GIE BPCE-IT、エリリア、フォンダシオン・ダントルプリーズCERA、FNCE、アビタ・アン・レジオン、ル・クラブ・デュ・ミュゼ・サン・ピエール、フォンダシオン・アントルプルヌール・ドゥ・ラ・シテ **ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ代表、** **財務部長：**フォンダシオン・ベレム **ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ常任代表、** **法務責任者：**SCI ダン・ラ・ヴィル、SCIガリバルディ・オフィス、SCI ラファイエット・ビュロー、SCI ル・シエル、SCI ル・ルレ ソシエテ・デ・トロワ・バレの**議決権のない取締役**	**BPCE監査役会およびリスク委員会メンバー** **ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ役員会会長** **監査役会会長：**ローヌ・アルプPMEジェスティオン** **取締役会会長：**バンク・デュ・レマン（スイス） **取締役：**ナティクシス*、シパレックス・アソシエ**、クレディ・フォンシエ、CEオルディン・プロモシオン **ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ代表、監査役会メンバー：**IT-CE **ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ代表、** **取締役：**GIE BPCE-IT、フォンダシオン・ダントルプリーズCERA、FNCE、アビタ・アン・レジオン、ル・クラブ・デュ・ミュゼ・サン・ピエール、フォンダシオン・アントルプルヌール・ドゥ・ラ・シテ **ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ代表、** **財務部長：**フォンダシオン・ベレム **ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ常任代表、** **法務責任者：**SCI ダン・ラ・ヴィル、SCIガリバルディ・オフィス、SCI ラファイエット・ビュロー、SCI ル・シエル、SCI ル・ルレ ソシエテ・デ・トロワ・バレの**議決権のない取締役**	**ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ役員会会長** **会長：**アジャンス・リュシー** **監査役会会長：**ローヌ・アルプPMEジェスティオン** **取締役会会長：**バンク・デュ・レマン(スイス) **取締役：**ナティクシス*、シパレックス・アソシエ**、クレディ・フォンシエ **ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ代表、** **監査役会メンバー：**IT-CE **ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ代表、** **取締役：**コンパニー・デザルプ**、フォンダシオン・ダントルプリーズCERA、FNCE、アビタ・アン・レジオン、ル・クラブ・デュ・ミュゼ・サン・ピエール、フォンダシオン・アントルプルヌール・ドゥ・ラ・シテ **ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ代表、** **財務部長：**フォンダシオン・ベレム **ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ常任代表、** **法務責任者：**SCI ダン・ラ・ヴィル、SCIガリバルディ・オフィス、SCI ラファイエット・ビュロー、SCI ル・シエル、SCI ル・ルレ ソシエテ・デ・トロワ・バレの**議決権のない取締役**	**ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ役員会会長** **取締役会会長：**バンク・デュ・レマン(スイス) **会長：**アジャンス・リュシー** **監査役会会長：**ローヌ・アルプPMEジェスティオン** **取締役：**ナティクシス*、シパレックス・アソシエ**、クレディ・フォンシエ **ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ代表、** **監査役会メンバー：**IT-CE **ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ代表、** **取締役：**コンパニー・デザルプ**、フォンダシオン・ダントルプリーズCERA、FNCE、アビタ・アン・レジオン、ル・クラブ・デュ・ミュゼ・サン・ピエール、フォンダシオン・アントルプルヌール・ドゥ・ラ・シテ **ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ代表、** **財務部長：**フォンダシオン・ベレム ソシエテ・デ・トロワ・バレの**議決権のない取締役**

** 上場会社*

*** 拡大当行グループ外の会社*

SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）

FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ

FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

ディディエ・パト
1961年２月22日生まれ

2013年以降ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス役員会会長、BPCE監査役会のメンバーも兼務。エコル・ポリティクニックおよびエコレ・ナチョナル・ドゥ・スタティック・エ・デ・ラドミニストラション・エコノミク（ENSAE）の卒業生。ケス・デ・デポ・エ・コンシニアシオンに入社後、1992年以降はBPCEグループにて勤務。
1992年から1999年までケス・デパーニュ・デ・ペイ・ドゥ・エノーにて複数の金融・営業の役職を歴任後、1999年、金融業務責任者としてケス・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュに入社し、地域市場におけるグループ開発戦略責任者となった。
2000年、ケス・デパーニュ・デ・ペイ・ドゥ・エノー役員会会長に就任、ケス・デパーニュ・ペイ・ドゥ・ラ・ロワール役員会会長（2004年から2008年まで）、ケス・デパーニュ・ブルターニュ・ペイ・ドゥ・ロワール役員会会長（2008年から2013年まで）を歴任。

2017年12月31日現在の役職

BPCE監査役会、監査委員会、指名委員会、報酬委員会および協力・CSR委員会メンバー
ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス（CEIDF）役員会会長
監査役会会長：バンクBCP（フランス）
取締役：ナティクシス・コフィシネ、CEオルディン・パルティシパシヨン（旧CEオルディン・プロモシオン）
適格者としての取締役（CEIDF）：パリ・アビタ－OPH
CEIDF常任代表、取締役： アビタ・アン・レジオン（アソシアシオン）、FNCE、フォンダシオン・ドゥ・フランス
CEIDF常任代表、監査役会メンバー：IT-CE
CEIDF常任代表、会長：ビサンテネール・ケス・デパーニュ（アソシアシオン）
CEIDF法定代理人、会長：SASイモビリエ・トイナール・イル・ド・フランス

2017年任期満了

-

過年度における12月31日現在の役職

2016年	2015年	2014年	2013年
BPCE監査役会、監査委員会、指名委員会、報酬委員会および協力・CSR委員会メンバー **ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス（CEIDF）役員会会長** **監査役会会長**：バンクBCP（フランス） **取締役**：ナティクシス・コフィシネ、CEオルディン・パルティシパシヨン（旧CEオルディン・プロモシオン） **適格者としての取締役（CEIDF）**：パリ・アビター0PH **CEIDF常任代表、取締役**：アビタ・アン・レジオン（アソシアシオン）、FNCE、フォンダシオン・ドゥ・フランス **CEIDF常任代表、監査役会メンバー**：IT-CE **CEIDF常任代表、会長**：ビサントネール・ケス・デパーニュ（アソシアシオン） **CEIDF法定代理人、会長**：SASイモビリエ・トイナール・イル・ド・フランス	**BPCE監査役会、監査委員会、指名委員会、報酬委員会および協力・CSR委員会メンバー** **ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス（CEIDF）役員会会長** **監査役会会長**：バンクBCP（フランス） **取締役**：ナティクシス・コフィシネ、CEオルディン・プロモシオン **適格者としての取締役（CEIDF）**：パリ・アビター0PH **CEIDF常任代表、取締役**：アビタ・アン・レジオン（アソシアシオン）、イモビリエ3F**、FNCE **CEIDF常任代表、監査役会メンバー**：IT-CE **CEIDF常任代表、会長**：ビサントネール・ケス・デパーニュ（アソシアシオン）	**BPCE監査役会メンバー** **ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス（CEIDF）役員会会長** **監査役会会長**：バンクBCP（フランス） **取締役**：ナティクシス*、ナティクシス・コフィシネ、CEオルディン・プロモシオン **適格者としての取締役（CEIDF）**：パリ・アビター0PH **CEIDF常任代表、取締役**：アビタ・アン・レジオン（アソシアシオン）、イモビリエ3F**、FNCE **CEIDF常任代表、監査役会メンバー**：IT-CE	**BPCE監査役会メンバー** **ケス・デパーニュ・イル・ド・フランス（CEIDF）役員会会長** **監査役会会長**：バンクBCP（フランス） **監査役会メンバー**：GCEキャピタル **取締役**：ナティクシス*、ナティクシス・コフィシネ、CEオルディン・プロモシオン **適格者としての取締役（CEIDF）**：パリ・アビター0PH **CEIDF常任代表、取締役**：アビタ・アン・レジオン（アソシアシオン）、イモビリエ3F**、FNCE **CEIDF常任代表、監査役会メンバー**：IT-CE

** 上場会社*

*** 拡大当行グループ外の会社*

SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）

FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ

FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

ピエール・バランタン
1953年２月６日生まれ

私法の学位およびアンスティトゥ・ドゥ・アシュアランシズ・デ・マルセ大学院の学位を有する。企業家であり、1978年にはリヨンのミューチュエル・デ・アシュアランシズ・デュ・バティモ・エ・デ・タブ・パブリクに入社。1979年には、ソシエテ・バランタン・イモビリエを設立。まもなくケス・デパーニュ・ネットワークへの長期的な貢献を開始。1984年、ケス・デパーニュ・ダレの顧問に就任。1991年には、ケス・デパーニュ・ラングドック・ルシヨンの顧問に就任。2000年、地方貯蓄会社であるバレ・デ・ガルドンの会長に任命された。2000年から、ケス・デパーニュ・ラングドック・ルシヨンの運営および監査役会メンバーであり、2003年から2006年まで監査委員会の会長。2006年にケス・デパーニュ・ラングドック・ルシヨンの運営および監査役会会長に任命され、2009年および2015年に再任された。
2008年からFNCEの取締役会に在任し、グループのガバナンスに積極的に参加してきた。また、2008年から2013年にかけてバンク・パラティーヌの取締役、監査委員会会長および監査役会副会長を務め、2013年から2015年まで上場企業であるナティクシスの取締役を務めた。
2009年からBPCE監査役会メンバー、2013年から2015年まで監査・リスク委員会メンバーである同氏は、2015年５月22日から2017年５月19日までBPCE監査役会会長に選出された。2017年６月21日付で監査委員会メンバーに任命された。

2017年12月31日現在の役職

BPCE監査役会および監査委員会メンバー（2017年６月21日から）
ケス・デパーニュ・ラングドック・ルシヨン（CELR）運営および監査役会会長
取締役会会長：SLEバレ・デ・ガルドン
取締役：CEオルディン・パルティシパシヨン（旧CEオルディン・プロモシオン）、FNCE、アソシアシオン・メゾン・ドゥ・サンテ・プロテスタント・ダレ**
法務責任者：SCIレ・トロワ・シプレ**

2017年任期満了

BPCE監査役会会長（2017年５月19日まで）**および協力・CSR委員会メンバー**（2017年６月21日まで）

過年度における12月31日現在の役職

2016年	2015年	2014年	2013年
BPCE監査役会会長および協力・CSR委員会メンバー **ケス・デパーニュ・ラングドック・ルシヨン（CELR）運営および監査役会会長** **取締役会会長**：SLEバレ・デ・ガルドン **取締役**：CEオルディン・パルティシパシヨン（旧CEオルディン・プロモシオン）、FNCE、アソシアシオン・メゾン・ドゥ・サンテ・プロテスタント・ダレ** **法務責任者**：SCIレ・トロワ・シプレ**	**BPCE監査役会会長および協力・CSR委員会メンバー** **ケス・デパーニュ・ラングドック・ルシヨン（CELR）運営および監査役会会長** **取締役会会長**：SLEバレ・デ・ガルドン **取締役**：CEオルディン・プロモシオン、FNCE、アソシアシオン・メゾン・ドゥ・サンテ・プロテスタント・ダレ** **法務責任者**：SCIレ・トロワ・シプレ**	**BPCE監査役会および監査・リスク委員会メンバー** **ケス・デパーニュ・ラングドック・ルシヨン（CELR）運営および監査役会会長** **取締役会会長**：SLEバレ・デ・ガルドン **取締役**：CEオルディン・プロモシオン、FNCE、ナティクシス*、アソシアシオン・メゾン・ドゥ・サンテ・プロテスタント・ダレ** **法務責任者**：SCIレ・トロワ・シプレ**、SCIレ・アマンディエ**	**BPCE監査役会および監査・リスク委員会メンバー** **ケス・デパーニュ・ラングドック・ルシヨン（CELR）運営および監査役会会長** **取締役会会長**：SLEバレ・デ・ガルドン **取締役**：CEオルディン・プロモシオン、アソシアシオン・メゾン・ドゥ・サンテ・プロテスタント・ダレ**、ピエール・エ・リーズ・イモビリエ**、FNCE、ナティクシス* **法務責任者**：SCIレ・トロワ・シプレ**、SCIレ・アマンディエ**

** 上場会社*
*** 拡大当行グループ外の会社*
SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

ポピュレール銀行ネットワーク

ミシェル・グラス
1957年11月12日生まれ

パリ第１大学の経営学の修士号を有する。1983年、サンスのヘルスケア部門のクリニック・ディレクターとして勤務を開始。1987年から2010年まで、地域の小さな個人診療所グループを設立し、運営していた。2000年、バンク・ポピュレール・デ・ブルゴーニュの取締役に就任し、2009年から商事裁判所裁判官として勤務している。
2010年からバンク・ポピュレール・ブルゴーニュ・フランシュコンテの会長に就任。
2017年５月19日から、BPCE監査役会会長を務める。

2017年12月31日現在の役職

BPCE監査役会会長（2017年５月19日から）**および協力・CSR委員会メンバー**（2017年６月21日から）
バンク・ポピュレール・ブルゴーニュ・フランシュコンテの取締役会会長
取締役：SA HLM ブレンヌス・アビタ**

2017年任期満了

BPCEリスク委員会メンバー（2017年６月21日まで）
取締役：ナティクシス*（2017年５月24日まで）

過年度における12月31日現在の役職

2016年	2015年	2014年	2013年
BPCE監査役会およびリスク委員会メンバー **バンク・ポピュレール・ブルゴーニュ・フランシュコンテ取締役会会長** **取締役：**ナティクシス*、SA HLM ブレンヌス・アビタ**	**BPCE監査役会およびリスク委員会メンバー** **バンク・ポピュレール・ブルゴーニュ・フランシュコンテ取締役会会長** **取締役：**ナティクシス*、ナティクシス・グローバル・アセット・マネジメント、バンク・パラティーヌ、SA HLM ブレンヌス・アビタ** **副市長：**サンス市 **副会長：**コミュノテ・ドゥ・コミュンヌ・デュ・セノネ **協会会員：**ヨンヌ商工会議所	**バンク・ポピュレール・ブルゴーニュ・フランシュコンテ取締役会会長** **副会長：**FNBP、コミュノテ・ドゥ・コミュンヌ・デュ・セノネ **取締役：**ナティクシス*、NGAM、バンク・パラティーヌ **副市長：**サンス市 **協会会員：**ヨンヌ商工会議所 サンス**商事裁判所裁判官** **秘書役：**バンク・ポピュレール会長会議	**バンク・ポピュレール・ブルゴーニュ・フランシュコンテ取締役会会長** **副会長：**FNBP **監査役会メンバー：**バンク・パラティーヌ **取締役：**ナティクシス*、NGAM サンス**商事裁判所裁判官** **協会会員：**ヨンヌ商工会議所 **秘書役：**バンク・ポピュレール会長会議

** 上場会社*
*** 拡大当行グループ外の会社*
SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

ティエリー・カーン
1956年９月25日生まれ

2008年以降、バンク・ポピュレール・グループの中央機関であるバンク・フェデラル・デ・バンク・ポピュレールの取締役会メンバーを務めており、2009年７月から2010年８月までバンク・ポピュレール・パルティシパシヨンの取締役会メンバー、2009年７月からBPCE監査役会のメンバーを務める。コルマール控訴裁判所の弁護士であり、コンフェデレション・ナショナル・デ・アヴォカ（CNA－フランス国家弁護士連盟）の名誉会長、弁護士会の元会長。2013年１月以降ナティクシス取締役会メンバー、2003年よりバンク・ポピュレール・ダルザス（2014年11月27日以降、バンク・ポピュレール・アルザス・ロレーヌ・シャンパーニュとなった。）取締役会会長。

2017年12月31日現在の役職

BPCE監査役会および監査委員会メンバー
バンク・ポピュレール・アルザス・ロレーヌ・シャンパーニュ取締役会会長
取締役会メンバー：ナティクシス*

2017年任期満了

-

過年度における12月31日現在の役職

2016年	2015年	2014年	2013年
BPCE監査役会および監査委員会メンバー **バンク・ポピュレール・アルザス・ロレーヌ・シャンパーニュ取締役会会長** **取締役会メンバー：**ナティクシス*	**BPCE監査役会および監査委員会メンバー** **バンク・ポピュレール・アルザス・ロレーヌ・シャンパーニュ取締役会会長** **取締役会メンバー：**ナティクシス*	**BPCE監査役会および監査・リスク委員会メンバー** **バンク・ポピュレール・アルザス・ロレーヌ・シャンパーニュ取締役会会長** **取締役会メンバー：**ナティクシス*	**BPCE監査役会および監査・リスク委員会メンバー** **バンク・ポピュレール・ダルザス取締役会会長** **取締役会メンバー：**ナティクシス*

** 上場会社*
*** 拡大当行グループ外の会社*
SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

アラン・コンダミナ
1957年４月６日生まれ

経済学の修士および金融及び銀行技術の大学院の学位を有する。1984年にバンク・ポピュレール・グループに入社。1992年、人事部を監督する組織の責任者としてバンク・ポピュレール・トゥールーズ・ピレネに入社、のちに最高執行責任者を務める。2001年、バンク・ポピュレール・クエルシー＝アグネの最高経営責任者。2003年にバンク・ポピュレール・デュ・ターン・エ・ドゥ・ラベイロンとの合併、2006年に現在のバンク・ポピュレール・オクシタンヌが創設されるに至るバンク・ポピュレール・トゥールーズ・ピレネとの第二次合併を監督した。現在、バンク・ポピュレール・オクシタンヌ最高経営責任者。

2017年12月31日現在の役職

BPCE監査役会およびリスク委員会メンバー
バンク・ポピュレール・オクシタンヌ最高経営責任者
取締役：ナティクシス*、ナティクシス・アセット・マネジメント、ケス・オトノム・デ・ルトレット・デ・バンク・ポピュレール（CAR-BP）、アンスティトゥシオン・ドゥ・プレボワイヤンス・デ・バンク・ポピュレール（IPBP）
会長：フォンダシオン・ダントルプリーズ・BP・オクシタンヌ
バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表、取締役：i-BP
バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表：IRDI**
バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表、監査役会メンバー：IRDIジェスティオン**
バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表、監査役会メンバー：ソテル**
バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表、投資委員会メンバー：ムルティクロワッサンス
バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表、法務責任者：SNCイモカルソ
法務責任者：SCIドゥ・レルス

2017年任期満了

―

過年度における12月31日現在の役職

2016年	2015年	2014年	2013年
BPCE監査役会およびリスク委員会メンバー **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ最高経営責任者** **取締役**：ナティクシス*、ナティクシス・アセット・マネジメント、ケス・オトノム・デ・ルトレット・デ・バンク・ポピュレール（CAR-BP）（2016年６月３日から）、アンスティトゥシオン・ドゥ・プレボワイヤンス・デ・バンク・ポピュレール（IPBP）（2016年６月３日から） **会長**：フォンダシオン・ダントルプリーズ・BP・オクシタンヌ **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表、** **取締役**：i-BP **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表**：IRDI** **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表、監査役会メンバー**：IRDIジェスティオン** **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表、** **監査役会メンバー**：ソテル** **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表、** **投資委員会メンバー**：ムルティクロワッサンス **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表、法務責任者**：SNCイモカルソ **法務責任者**：SCIドゥ・レルス	**BPCE監査役会およびリスク委員会メンバー** **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ最高経営責任者** **取締役**：ナティクシス*、ナティクシス・アセット・マネジメント **会長**：フォンダシオン・ダントルプリーズ・BP・オクシタンヌ **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表、** **取締役**：i-BP **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表**：IRDI** **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表、監査役会メンバー**：IRDIジェスティオン** **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表、** **監査役会メンバー**：ソテル** **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表、** **投資委員会メンバー**：ムルティクロワッサンス **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表、法務責任者**：SNCイモカルソ **法務責任者**：SCIドゥ・レルス	**BPCE監査役会メンバー** **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ最高経営責任者** **取締役**：ナティクシス*、ナティクシス・アセット・マネジメント **会長**：フォンダシオン・ダントルプリーズ・BP・オクシタンヌ **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表、** **取締役**：i-BP **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表**：IRDI** **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表、** **監査役会メンバー**：ソテル** **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表、** **投資委員会メンバー**：ムルティクロワッサンス **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表、法務責任者**：SNCイモカルソ **法務責任者**：SCIドゥ・レルス	**BPCE監査役会メンバー** **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ最高経営責任者** **取締役**：ナティクシス*、ナティクシス・アセット・マネジメント **会長**：フォンダシオン・ダントルプリーズ・BP・オクシタンヌ **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表、** **取締役会副会長**：CELAD SA** **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表、** **取締役**：i-BP **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表**：IRDI** **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表、** **監査役会メンバー**：ソテル** **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表、** **投資委員会メンバー**：ムルティクロワッサンス **バンク・ポピュレール・オクシタンヌ常任代表、法務責任者**：SNCイモカルソ **法務責任者**：SCIドゥ・レルス

** 上場会社*

*** 拡大当行グループ外の会社*

SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）

FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ

FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

ピエール・デベルニュ
1950年11月23日生まれ

大学では文学を専攻、1975年にダマリ＝レ＝リ（セーヌ＝エ＝マル）の高校の理事に任命された。1982年には中等教育および高等教育の顧問に就任、モー地方のリシ・アンリ＝モワサン高校の経理担当責任者を務めた。1990年、ミシェル・ゲリの特別顧問に就任、その後クリスティアン・エブラールの下で副校長を務めた。2002年から2015年までの期間、CASDENバンク・ポピュレールの会長を経て会長兼最高経営責任者を務めた。現在、CASDENバンク・ポピュレールの取締役会会長を務めている。
ESPERの副会長であり、2004年から2009年までバンク・ポピュレール・グループの中央機関であるバンク・フェデラル・デ・バンク・ポピュレールの取締役、2009年から2010年までバンク・ポピュレール・パルティシパシヨンの取締役を務めた。

2017年12月31日現在の役職

BPCE監査役会、指名委員会および報酬委員会メンバー
CASDENバンク・ポピュレール取締役会会長
取締役：クレディ・フォンシエ、パルナスMAIF SA、アール・エ・ヴィ・アソシアシオン**
CASDENバンク・ポピュレール常任代表、会長：SASフィナンス
法務責任者：アンテル・プロモ

2017年任期満了

取締役会会長：パルナス・フィナンス（2017年10月３日まで）
取締役：ビューロー・ドゥ・マナジュマン・フィナンシエール(BMF)（2017年10月20日まで）

過年度における12月31日現在の役職

2016年	2015年	2014年	2013年
BPCE監査役会、指名委員会および報酬委員会メンバー **CASDENバンク・ポピュレール取締役会会長** **取締役会会長：**パルナス・フィナンス **取締役：**クレディ・フォンシエ、ビューロー・ドゥ・マナジュマン・フィナンシエール(BMF)、パルナスMAIF SA、アール・エ・ヴィ・アソシアシオン** **CASDENバンク・ポピュレール常任代表、会長：**SASフィナンス **法務責任者：**アンテル・プロモ	**BPCE監査役会、指名委員会および報酬委員会メンバー** **CASDENバンク・ポピュレール取締役会会長（2015年５月27日から）** **取締役会会長：**パルナス・フィナンス **取締役：**クレディ・フォンシエ、ビューロー・ドゥ・マナジュマン・フィナンシエール(BMF)（旧バンク・モネテール・フィナンシエール）、パルナスMAIF SA、ユニオン・ミュテュアリスト・ルトレット（UMR）**、アール・エ・ヴィ・アソシアシオン** **CASDENバンク・ポピュレール常任代表、会長：**SASフィナンス **CASDENバンク・ポピュレール常任代表、取締役：**パルナス・セルビス **法務責任者：**アンテル・プロモ	**BPCE監査役会および指名・報酬委員会メンバー** **CASDENバンク・ポピュレール会長兼最高経営責任者** **取締役会会長：**パルナス・フィナンス **取締役：**クレディ・フォンシエ、バンク・モネテール・フィナンシエール、パルナスMAIF SA、ユニオン・ミュテュアリスト・ルトレット（UMR）**、アール・エ・ヴィ・アソシアシオン** **CASDENバンク・ポピュレール常任代表、会長：**SASフィナンス **CASDENバンク・ポピュレール常任代表、取締役：**パルナス・セルビス **法務責任者：**アンテル・プロモ	**BPCE監査役会および指名・報酬委員会メンバー** **CASDENバンク・ポピュレール会長兼最高経営責任者** **取締役会会長：**パルナス・フィナンス **取締役：**クレディ・フォンシエ、バンク・モネテール・フィナンシエール、パルナスMAIF SA、ユニオン・ミュテュアリスト・ルトレット（UMR）** **CASDENバンク・ポピュレール常任代表、会長：**SASフィナンス **CASDENバンク・ポピュレール常任代表、取締役：**パルナス・セルビス **法務責任者：**アンテル・プロモ

** 上場会社*

*** 拡大当行グループ外の会社*

SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）

FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ

FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

スティーブ・ジャンティリ（2017年６月30日まで）
1949年６月５日生まれ

1998年からBREDバンク・ポピュレールの会長。2004年まで、大手の農業関連会社の最高経営責任者。
ラジャンス・バンク・ポピュレール・ドゥ・フランス・プール・ラ・コオペラシオン・エ・ル・デブロプマン（ABPCD－連携および開発に関するバンク・ポピュレール機関）の会長およびフランス語圏である国々の首脳陣による経済組織の総裁。

2017年12月31日現在の役職

BREDバンク・ポピュレール取締役会会長
取締役会会長：バンク・インテルナシヨナル・ドゥ・コメルス－ブレッド、コフィブレッド、ナティクシス・アンスティトゥーシオン・ジュール、プラメックス・アンテルナシヨナル
取締役：BCIメール・ルージュ、プレパールIARD、プロムパール・ジェスティオン、BICEC、ブレッド・コフィリース、SPIG、ブレッド・ジェスティオン
監査役会メンバー:プレパール・ビー
ブレッド常任代表、取締役会会長：NJR インベスト

2017年任期満了

BPCE監査役会副会長（2017年５月19日まで）**および協力・CSR委員会メンバー**（2017年６月21日まで）
BPCE監査役会メンバー（2017年６月30日まで）

過年度における12月31日現在の役職

2016年	2015年	2014年	2013年
BPCE監査役会副会長および協力・CSR委員会メンバー **BREDバンク・ポピュレール取締役会会長** **取締役会会長**：バンク・インテルナシヨナル・ドゥ・コメルス－ブレッド、コフィブレッド、ナティクシス・アンスティトゥーシオン・ジュール、プラメックス・アンテルナシヨナル **取締役**:BCIメール・ルージュ、プレパールIARD、プロムパール・ジェスティオン、BICEC、ブレッド・コフィリース、SPIG、ブレッド・ジェスティオン **監査役会メンバー**：プレパール・ビー **BRED常任代表、取締役会会長**：NJRインベスト	**BPCE監査役会副会長および協力・CSR委員会メンバー** **BREDバンク・ポピュレール取締役会会長** **取締役会会長**：バンク・インテルナシヨナル・ドゥ・コメルス－ブレッド、ブレッド・コフィリース、ブレッド・ジェスティオン、コフィブレッド、SPIG、ナティクシス・アンスティトゥーシオン・ジュール、プラメックス・アンテルナシヨナル（旧ナティクシス・プラメックス・アンテルナシヨナル・ミラン） **取締役**:ナティクシス・アルジェリー、BCIメール・ルージュ、プレパールIARD、プロムパール・ジェスティオン、BICEC、ソシエテ・デ・ゾー・デュ・テュケ・パリ・プラージュ・エ・エクスタンスィヨン** **監査役会メンバー**：プレパール・ビー **BRED常任代表、取締役会会長**：NJRインベスト	**BPCE監査役会会長** **BREDバンク・ポピュレール取締役会会長** **取締役会会長**：バンク・インテルナシヨナル・ドゥ・コメルス－ブレッド、ブレッド・コフィリース、ブレッド・ジェスティオン、コフィブレッド、SPIG、ナティクシス・アンスティトゥーシオン・ジュール **取締役**：ナティクシス・アルジェリー、ナティクシス・プラメックス・アンテルナシヨナル・ミラン、BCIメール・ルージュ、プレパールIARD、プロムパール・ジェスティオン、BICEC、ヴェオリア**、ソシエテ・デ・ゾー・デュ・テュケ・パリ・プラージュ・エ・エクスタンスィヨン** **監査役会メンバー**：プレパール・ビー **BRED常任代表、取締役会会長**：NJRインベスト	**BPCE監査役会副会長** **BREDバンク・ポピュレール取締役会会長** **取締役会会長**：バンク・インテルナシヨナル・ドゥ・コメルス－ブレッド、ブレッド・コフィリース、ブレッド・ジェスティオン、コフィブレッド、SPIG、ナティクシス・アンスティトゥーシオン・ジュール **取締役**：ナティクシス*、ナティクシス・アルジェリー、ナティクシス・プラメックス・アンテルナシヨナル・ミラン、BCIメール・ルージュ、ベルシー・ジェスティオン・フィナンス+**、タル**、プレパールIARD、プロムパール・ジェスティオン、BICEC、ヴェオリア**、ソシエテ・デ・ゾー・デュ・テュケ・パリ・プラージュ・エ・エクスタンスィヨン** **監査役会メンバー**：プレパール・ビー **BRED常任代表、取締役会会長**：NJRインベスト

** 上場会社*

*** 拡大当行グループ外の会社*

SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）

FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ

FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

イヴ・ジュヴァン
1958年９月２日生まれ

1981年、リヨンのアンスティテュ・ナシヨナル・デ・シアンス・ザプリケ（INSA）の工学の学位を取得。1982年にエミリヨン・ビジネス・スクール（CESMA）にて取得したMBAも有する。1987年にバンク・ポピュレール・グループに入社。バンク・ポピュレール・フランシュコンテ・マコネ・エ・アンに入社し、組織・情報技術担当責任者として従事、1995年から副最高経営責任者に就任。1998年、バンク・ポピュレール・アンジュー・ヴァンデの最高経営責任者に任命された。2002年には、バンク・ポピュレール・アンジュー・ヴァンデおよびバンク・ポピュレール・ブルターニュ・アトランティックの合併を指揮し、同銀行はバンク・ポピュレール・アトランティックとなった。2008年、フォンシア・グループ役員会会長に任命された。2012年から、バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリの最高経営責任者となった。

2017年12月31日現在の役職

BPCE監査役会、監査委員会、指名委員会、報酬委員会および協力・CSR委員会メンバー
バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ最高経営責任者
取締役会会長：ターボSA
SAS会長：リーブ・クロワサンス
監査役会メンバー:ナクシキャップ・パートナーズ
取締役：コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・コション（CEGC）、フォンダシオン・ダントルプリーズ・バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ、フォンダシオン・ダントルプリーズ・バンク・ポピュレール
バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ常任代表、取締役：i-BP、BPデブロプマン
法務責任者：エキノックス

2017年任期満了

―

過年度における12月31日現在の役職

2016年	2015年	2014年	2013年
BPCE監査役会、監査委員会、指名委員会、報酬委員会および協力・CSR委員会メンバー **バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ最高経営責任者** **取締役会会長**：ターボSA **SAS会長**：リーブ・クロワサンス **監査役会メンバー:**ナクシキャップ・パートナーズ **取締役**：コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・コション（CEGC）、フォンダシオン・ダントルプリーズ・バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ、フォンダシオン・ダントルプリーズ・バンク・ポピュレール（2016年６月14日から） **バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ常任代表、取締役**：i-BP、BPデブロプマン **法務責任者**：エキノックス（2016年７月24日から）	**BPCE監査役会、監査委員会、指名委員会、報酬委員会および協力・CSR委員会メンバー** **バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ最高経営責任者** **取締役会会長**：ターボSA、リーブ・クロワサンス（旧スュッド・パルティシパシヨン） **監査役会メンバー:**ナクシキャップ・パートナーズ **取締役**：コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・コション（CEGC）、フォンダシオン・ダントルプリーズ・バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ **バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ常任代表、取締役**：i-BP、BPデブロプマン	**議決権を有さないBPCE監査役会取締役** **バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ最高経営責任者** **会長兼最高経営責任者**：スュッド・パルティシパシヨン **取締役会会長**：ターボSA **監査役会メンバー:**ナクシキャップ・パートナーズ **取締役**：コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・コション（CEGC） **バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ常任代表、会長**：ソシエタリア・バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ **バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ常任代表、取締役**：i-BP、BPデブロプマン	**議決権を有さないBPCE監査役会取締役** **バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ最高経営責任者** **会長兼最高経営責任者**：スュッド・パルティシパシヨン **会長**：ソシエタリア・バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ **監査役会メンバー:**ナクシキャップ・パートナーズ **取締役**：コンパニー・ウーロペエンヌ・ドゥ・ギャランティー・エ・コション（CEGC）、ナティクシス・プライベート・エクイティ **バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ常任代表、取締役**：i-BP

** 上場会社*

*** 拡大当行グループ外の会社*

SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）

FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ

FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

アンドレ・ジョフル
1953年12月31日生まれ

数学および技術の学士号を取得後、機械工学およびエネルギー工学の準修士（DEA）を得たのち、アール・エ・メティエ工科大学にて理工学修士号を取得。
25年前、太陽光を専門とするフランスのエンジニアリングのリーディングカンパニーの１つであるテクソルを設立し、現在は会長兼最高経営責任者を務めている。DERBI（再生可能エネルギー開発）競争力クラスターの会長およびカリタンネール（再生可能エネルギー分野の専門家認定）会長も兼任。

2017年12月31日現在の役職

BPCE監査役会、指名委員会、報酬委員会およびリスク委員会メンバー（2017年６月21日から）
バンク・ポピュレール・デュ・スュッド取締役会会長
会長兼最高経営責任者：テクソル**
副会長：バンク・デュプイ、ドゥ・パルスバル、バンク・マルズ
取締役：ナティクシス・ファクター
法務責任者：テクソル・プレッス**
バンク・ポピュレール・デュ・スュッド常任代表、取締役：ケス・レジョナル・デュ・クレディ・マリティム・ラ・メディテラネ

2017年任期満了

-

過年度における12月31日現在の役職

2016年	2015年	2014年	2013年
BPCE監査役会、指名委員会および報酬委員会メンバー	**BPCE監査役会、指名委員会および報酬委員会メンバー**	**バンク・ポピュレール・デュ・スュッド取締役会会長**	**バンク・ポピュレール・デュ・スュッド取締役会会長**
バンク・ポピュレール・デュ・スュッド取締役会会長	**バンク・ポピュレール・デュ・スュッド取締役会会長**	**会長兼最高経営責任者：**テクソル**	**会長兼最高経営責任者：**テクソル**
会長兼最高経営責任者：テクソル**	**会長兼最高経営責任者：**テクソル**	**副会長：**バンク・デュプイ、ドゥ・パルスバル、バンク・マルズ	**副会長：**バンク・デュプイ、ドゥ・パルスバル、バンク・マルズ
副会長：バンク・デュプイ、ドゥ・パルスバル、バンク・マルズ	**副会長：**バンク・デュプイ、ドゥ・パルスバル、バンク・マルズ	**取締役：**バンク・プリベ1818、ナティクシス・ファクター、FNBP	**取締役：**バンク・プリベ1818、ナティクシス・ファクター、FNBP
取締役：ナティクシス・ファクター	**取締役：**バンク・プリベ1818、ナティクシス・ファクター	**バンク・ポピュレール・デュ・スュッド常任代表、会長：**SASソシエタリア	**バンク・ポピュレール・デュ・スュッド常任代表、会長：**SASソシエタリア
法務責任者：テクソル・プレッス**	**法務責任者：**テクソル・プレッス**	**バンク・ポピュレール・デュ・スュッド常任代表、取締役：**ケス・レジョナル・デュ・クレディ・マリティム・ラ・メディテラネ	**バンク・ポピュレール・デュ・スュッド常任代表、取締役：**ケス・レジョナル・デュ・クレディ・マリティム・ラ・メディテラネ
バンク・ポピュレール・デュ・スュッド常任代表、取締役：ケス・レジョナル・デュ・クレディ・マリティム・ラ・メディテラネ	**バンク・ポピュレール・デュ・スュッド常任代表、取締役：**ケス・レジョナル・デュ・クレディ・マリティム・ラ・メディテラネ	**法務責任者：**テクソル・プレッス**	**法務責任者：**テクソル・プレッス**

** 上場会社*
*** 拡大当行グループ外の会社*
SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

従業員代表者

ヴァンサン・ゴンティエ
1954年７月29日生まれ

取得・処分関連法人にて短期間勤務後、HECビジネス・スクールを卒業。EDF-GDFグループの金融サービスおよび経済モデル部門において８年間にわたり勤務。その後クレディ・アグリコルグループに入社し、債券商品（社債、トレジャリー、先渡・オプション取引）担当トレーディング・デスク副責任者、のち証券会社であるバートランド・マイケルSA最高経営責任者を歴任。1991年、クレディ・ナショナル（フランス産業開発金融公庫、後のナティクシス）に入社、同社の資産運用分野における多様な役職（アルフィ・ジェスティオン最高経営責任者、資産運用一任子会社の会社秘書役、アントレパーニュ最高経営責任者）に加え、キャピタル・マーケット事業においても多様な役職（キャピタル・マーケット事業責任者、エクイティ・デリバティブ責任者）を歴任。現在はナティクシスにて、規制戦略および定量的研究チーム勤務。

2017年12月31日現在の役職

BPCEの監査役会および報酬委員会メンバー－従業員代表

2017年任期満了

－

過年度における12月31日現在の役職

2016年	2015年	2014年	2013年
BPCEの監査役会および報酬委員会メンバー－従業員代表	BPCEの監査役会および報酬委員会メンバー－従業員代表	なし	なし

フレデリック・アセーヌ
1966年５月22日生まれ

トゥールーズ・ビジネス・スクールを卒業し、税法ならびに会計学および金融学の修士号を取得。アーサー・アンダーセンにて監査人としてキャリアを開始し、後に租税専門家として法律事務所で勤務。1998年にBNPパリバにおいて主任監査員となり、ビジネス・エンジニアリングの分野に従事した。大企業の会計および金融エンジニア部の始動および発展のために2001年にソシエテ・ジェネラル、その後2004年にIXIS CIB（現ナティクシス）に加わった。

2017年12月31日現在の役職

BPCE監査役会メンバー－従業員代表

2017年任期満了

-

過年度における12月31日現在の役職

2016年	2015年	2014年	2013年
監査役会メンバー－従業員代表	監査役会メンバー－従業員代表	なし	なし

** 上場会社*

*** 拡大当行グループ外の会社*

SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）

FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ

FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

社外メンバー

マリーズ・オラニョン
1949年４月19日生まれ

エコル・ナショナル・デアドミニストラションおよびアンスティトゥ・デテュ・ポリティクスの卒業生であり、経済学の大学院の学位を有する。米国のフランス大使館および予算および産業関連のフランス省庁において様々な役職を歴任。のちにCGEグループ（現在のアルカテル）の国際開発責任者およびユリの最高経営責任者などを務めた。
1990年から、自らが設立したグループであるアフィーヌの会長兼最高経営責任者。2017年１月１日付で取締役会会長。
フランスの国策議会の名誉顧問ならびにエール・フランスKLMおよびヴェオリア・エンバイロメントの取締役会のメンバー。

2017年12月31日現在の役職

BPCE監査役会メンバー、指名委員会および報酬委員会会長－社外メンバー
役員会会長：アフィーヌR.E.*/**（2017年１月１日から）、ジェスフィモSA**
会長兼最高経営責任者：MAB-フィナンス**
取締役：エール・フランスKLM*/**、ヴェオリア・エンバイロンメント*/**、オルダフィーヌ**
アフィーヌR.E.*/常任代表、非業務執行会長：**バニモ*/**、バニモ・フランス*/**、プロマフィーヌ**、ユルビスマール**
アフィーヌR.E.*/常任代表、法務責任者：**ネベール・コルベール**、ATIT**、レ・ジャルダン・デ・ケ**、アフィーヌ・スュッド**（旧ブルティニー）
プロマフィーヌ常任代表、法務責任者：リュス・パルク・ルクレルク**、ナンテール・テラス12**、パリ29コペルニック**
ATIT常任代表、清算人：2/4オスマン**
ATIT常任代表、法務責任者：パビ・リル**
MAB-フィナンス常任代表、経営執行委員会メンバー：ターゲット・リアル・エステート**、サン・テティエンヌ・モリナ**、カプシーヌ・アンベスティスマン**、レ・セット・コリーヌ**

2017年任期満了

-

過年度における12月31日現在の役職

2016年	2015年	2014年	2013年
BPCE監査役会メンバー、指名委員会および報酬委員会会長ー社外メンバー **会長兼最高経営責任者：**アフィーヌR.E.*/**、ジェスフィモSA** **会長兼最高経営責任者:**MAB-フィナンス**（2016年６月30日から） **取締役：**エール・フランスKLM*/**、ヴェオリア・エンバイロメント*/**、オルダフィーヌ** **アフィーヌR.E.*/**常任代表、非常勤会長：**バニモ*/**、バニモ・フランス*/**、プロマフィーヌ**、ユルビスマール** **アフィーヌR.E.*/**常任代表、法務責任者：** ネベール・コルベール**、ATIT**、レ・ジャルダン・デ・ケ**、アフィーヌ・スュッド**（旧ブルティニー） **プロマフィーヌ常任代表、法務責任者：**リュス・パルク・ルクレルク**、ナンテール・テラス12**、パリ29コペルニック** **ATIT常任代表、清算人：**2/4オスマン** **ATIT常任代表、法務責任者：**パビ・リル** **MAB-フィナンス常任代表、経営執行委員会メンバー：**ターゲット・リアル・エステート**、サン・テティエンヌ・モリナ**、カプシーヌ・アンベスティスマン**、レ・セット・コリーヌ**	**BPCE監査役会メンバー、指名委員会および報酬委員会会長ー社外メンバー** **会長兼最高経営責任者：**アフィーヌR.E.*/** **役員会会長:**MAB-フィナンス** **取締役会会長：**ジェスフィモSA** **取締役：**エール・フランスKLM*/**、ヴェオリア・エンバイロメント*/**、オルダフィーヌ** **アフィーヌR.E.*/**常任代表、会長：**バニモ*/**、バニモ・フランス*/**、プロマフィーヌ**、ユルビスマール** **アフィーヌR.E.*/**常任代表、法務責任者：** ネベール・コルベール**、ATIT**、レ・ジャルダン・デ・ケ**、アフィーヌ・スュッド**（旧ブルティニー） **プロマフィーヌ常任代表、法務責任者：**リュス・パルク・ルクレルク**、ナンテール・テラス12**、パリ29コペルニック** **ATIT常任代表、清算人：**2/4オスマン** **ATIT常任代表、法務責任者：**パビ・リル** **MAB-フィナンス常任代表、経営執行委員会メンバー：**ターゲット・リアル・エステート**、サン・テティエンヌ・モリナ**、カプシーヌ・アンベスティスマン**、レ・セット・コリーヌ**	**BPCE監査役会メンバー兼指名・報酬委員会メンバーー社外メンバー** **会長兼最高経営責任者：**アフィーヌR.E.*/** **役員会会長:**MAB-フィナンス** **取締役会会長：**ジェスフィモSA** **取締役：**エール・フランスKLM*/**、ヴェオリア・エンバイロメント*/**、オルダフィーヌ** **執行委員会メンバー：**ユルビスマール** **アフィーヌR.E.*/**常任代表、会長：**バニモ*/**、カプシーヌ・アンベスティスマン**、レ・セット・コリーヌ**、プロマフィーヌ** **アフィーヌR.E.*/**常任代表、** **法務責任者：**ネベール・コルベール**、ATIT**、レ・ジャルダン・デ・ケ**、アフィーヌ・スュッド**（旧ブルティニー） **プロマフィーヌ常任代表、法務責任者：**リュス・パルク・ルクレルク**、ナンテール・テラス12**、パリ29コペルニック** **ATIT常任代表、清算人：**2/4オスマン** **ATIT常任代表、法務責任者：**パビ・リル**	**BPCE監査役会および指名・報酬委員会メンバーー社外メンバー** **会長兼最高経営責任者：**アフィーヌR.E.*/** **役員会会長：**MAB-フィナンス** **取締役会会長：**ジェスフィモSA** **取締役：**エール・フランスKLM*/**、ヴェオリア・エンバイロメント*/**、オルダフィーヌ** **アフィーヌ常任代表、会長：**バニモ*/**、カプシーヌ・アンベスティスマン**、レ・セット・コリーヌ**、プロマフィーヌ** **アフィーヌ常任代表、法務責任者：** ネベール・コルベール**、ATIT**、レ・ジャルダン・デ・ケ**、アフィーヌ・スュッド**（旧ブルティニー） **プロマフィーヌ常任代表、法務責任者：**リュス・パルク・ルクレルク**、ナンテール・テラス12**、パリ29コペルニック** **ATIT常任代表、清算人：**2/4オスマン** **ATIT常任代表、法務責任者：**パビ・リル** **MAB-フィナンス常任代表、執行委員会メンバー：**コンセルト・デブロプマン**

** 上場会社*

*** 拡大当行グループ外の会社*

SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）

FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ

FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

マルワン・ラウー
1966年３月６日生まれ

エコル・ポリテクニックの元生徒、エコル・ナショナル・スペリオール・デ・レアロノティック・エ・デ・レスパスの卒業生。MBDAの元会長兼最高経営責任者で、エロスパシアルとマトラの合併およびEADSの設立時にエロスパシアルに勤務。EADS（2014年にエアバス・グループに改称された。）では、合併・買収担当の上級副社長として勤務。
2007年６月から2017年２月まで、会社戦略およびマーケティング担当の最高経営責任者代理およびエアバス・グループの執行委員会メンバー。
2017年５月31日付で、IDEMIA（旧OTモルフォ）監査役会会長に任命された。

2017年12月31日現在の役職

BPCE監査役会メンバー、監査委員会会長およびリスク委員会メンバー－社外メンバー
監査役会会長：IDEMIA（2017年５月31日から）
取締役会会長：IHES**（アンスティテュ・デ・オート・ゼチュード・シアンティフィックの財団法人）
取締役会メンバー：エコル・ポリテクニック**
取締役：ウロトラディア・アンテルナシヨナル**

2017年任期満了

執行委員会メンバー：エアバス・グループ*/**（2017年２月28日まで）
会長：エアバス・グループSAS*/**（2017年２月28日まで）
会長：GIFAS**（グルプマン・デ・ザンデュストリ・フランセ・アエロノティック・エ・スパシアル）（2017年６月８日まで）

過年度における12月31日現在の役職

2016年	2015年	2014年	2013年
BPCE監査役会メンバー、BPCE監査委員会会長およびリスク委員会メンバー－社外メンバー **執行委員会メンバー：**エアバス・グループ*/** **会長：**エアバス・グループSAS*/** **会長：**GIFAS**（グルプマン・デ・ザンデュストリ・フランセ・アエロノティック・エ・スパシアル） **取締役会会長：**IHES**（アンスティテュ・デ・オート・ゼチュード・シアンティフィックの財団法人） **取締役会メンバー：**エコル・ポリテクニック** **取締役：**ウロトラディア・アンテルナシヨナル**	**BPCE監査役会メンバー、BPCE監査委員会会長およびリスク委員会メンバー－社外メンバー** **執行委員会メンバー：**エアバス・グループ*/** **会長：**エアバス・グループSAS*/** **会長：**GIFAS**（グルプマン・デ・ザンデュストリ・フランセ・アエロノティック・エ・スパシアル）、CIDEF** **取締役会会長：**IHES**（アンスティテュ・デ・オート・ゼチュード・シアンティフィックの財団法人） **取締役会メンバー：**エコル・ポリテクニック** **取締役：**ウロトラディア・アンテルナシヨナル**	**BPCE監査役会メンバー兼BPCE監査・リスク委員会会長－社外メンバー** **執行委員会メンバー：**エアバス・グループ*/**（旧EADS*/**） **会長：**エアバス・グループSAS*/**（旧EADSフランス*/**） **会長：**GIFAS**（グルプマン・デ・ザンデュストリ・フランセ・アエロノティック・エ・スパシアル）、CIDEF** **取締役会会長：**IHES**（アンスティテュ・デ・オート・ゼチュード・シアンティフィックの財団法人） **取締役会メンバー：**エコル・ポリテクニック** **取締役：**ウロトラディア・アンテルナシヨナル**	**BPCE監査役会メンバー兼BPCE監査・リスク委員会会長－社外メンバー** **執行委員会メンバー：**EADS*/** **会長：**EADSフランス*/** **取締役：**ウロトラディア・アンテルナシヨナル**

** 上場会社*
*** 拡大当行グループ外の会社*
SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

マリー＝クリスティーヌ・ロンバール
1958年12月６日生まれ

エセックの卒業生。銀行業界、特にケミカル・バンクならびにニューヨーク、パリおよびリヨンのバリバにおいて様々な役職を歴任した。
1993年に、フランス航空サービスの最高財務責任者としてエクスプレス貨物運送業界に入り、1997年に最高経営責任者に就任。1999年にTNTに買収されるまで、最高経営責任者を務めた。TNTエクスプレスフランスの会長に任命され、同社をTNTグループ内で一流の業績を誇る子会社に成長させた。2004年、TNTのエクスプレス部門全体の会長兼最高経営責任者。TNTエクスプレスが独立した上場会社となった2011年５月、最高経営責任者に就任した。
2012年10月24日からジェオディスの最高経営責任者で、2013年12月17日、役員会会長に就任。グレーター・リヨン地域における事業の設立、買収および譲渡を支援するネットワークであるリヨン・ヴイル・デ・レントレプレノールの会長を兼任。

2017年12月31日現在の役職

BPCE監査役会、リスク委員会会長および監査委員会メンバー－社外メンバー
役員会会長：ジェオディスSA**
取締役会メンバー：VINCI**、BMヴィロール**、エコル・ポリテクニック****
取締役および運営委員会メンバー：ユニオンTLF****

2017年任期満了

-

過年度における12月31日現在の役職

2016年	2015年	2014年	2013年
BPCE監査役会メンバー、リスク委員会会長、監査委員会メンバー-社外メンバー **役員会会長：**ジェオディスSA** **取締役会メンバー：** VINCI**、BMヴィロール** **取締役および運営委員会メンバー：**ユニオンTLF**	**BPCE監査役会メンバー、リスク委員会会長、監査委員会メンバー-社外メンバー** **役員会会長：**ジェオディスSA** **取締役会メンバー：** VINCI**、BMヴィロール** **取締役および運営委員会メンバー：**ユニオンTLF**	**BPCE監査役会、リスク委員会および監査委員会メンバー－社外メンバー** **役員会会長:**ジェオディスSA** **取締役会メンバー：** VINCI**、BMヴィロール** **取締役および運営委員会メンバー：**ユニオンTLF**	**BPCE監査役会および監査・リスク委員会メンバー－社外メンバー** **役員会会長:**ジェオディスSA** **監査役会メンバー：**グループ・ケオリSAS** **取締役会メンバー：**BMヴィロール** **執行委員会メンバー：**フォンダシオン・エミリヨン・アントルプルヌール・プール・ル・モンド** **取締役および運営委員会メンバー：**ユニオンTLF**

** 上場会社*
*** 拡大当行グループ外の会社*
SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

議決権を有さない取締役

ジャン・アロンデル
1950年４月12日生まれ

2017年12月31日現在の役職

議決権のないBPCE監査役会取締役および協力・CSR委員会メンバー
ケス・デパーニュ・ロワール・サントル運営・監査役会会長
フェデラシオン・ナショナル・デ・ケス・デパーニュ（FNCE）取締役会会長
取締役会会長:SLE ペイ・シャルトラン・エ・ドゥルエ
アソシアシオン・プール・リストワール・デ・CEP会長
副会長：ワールド・セービングス・バンクス・インスティチュート（WSBI）
共同法務責任者：SNC エキュルイユ 5 リュー・マスラン
取締役：CEオルディン・パルティシパシヨン（旧CEオルディン・プロモシオン）
オブザーバー（代理）：ヨーロピアン・セービングス・バンクス・グループ(ESBG)の年次株主総会および取締役会
取締役:コファスSA*

2017年任期満了

-

過年度における12月31日現在の役職

2016年	2015年	2014年	2013年
議決権のないBPCE監査役会取締役および協力・CSR委員会メンバー **ケス・デパーニュ・ロワール・サントル運営・監査役会会長** **フェデラシオン・ナショナル・デ・ケス・デパーニュ（FNCE）取締役会会長** **取締役会会長:**SLEペイ・シャルトラン・エ・ドゥルエ **アソシアシオン・プール・リストワール・デ・CEP会長**（2016年３月７日から） **副会長：**ワールド・セービングス・バンクス・インスティチュート（WSBI） **共同法務責任者：**SNC エキュルイユ 5 リュー・マスラン **取締役：**CEオルディン・パルティシパシヨン（旧CEオルディン・プロモシオン）、コファスSA* **オブザーバー：**ヨーロピアン・セービングス・バンクス・グループ(ESBG)の年次株主総会および取締役会	**議決権のないBPCE監査役会取締役および協力・CSR委員会メンバー** **ケス・デパーニュ・ロワール・サントル運営・監査役会会長** **フェデラシオン・ナショナル・デ・ケス・デパーニュ（FNCE）取締役会会長** **取締役会会長:**SLEペイ・シャルトラン・エ・ドゥルエ **会長:**フォンダシオン・ケス・デパーニュ・ロワール・サントル、フォン・ドゥ・ドタシオン・デュ・レゾー・デ・ケス・デパーニュ **副会長：**ワールド・セービングス・バンクス・インスティチュート（WSBI） **共同法務責任者：**SNC エキュルイユ 5 リュー・マスラン **取締役：**CEオルディン・プロモシオン、コファスSA* **オブザーバー：**ヨーロピアン・セービングス・バンクス・グループ(ESBG)の年次株主総会および取締役会 **ケス・デパーニュ・ロワール・サントル常任代表、取締役:**ナティクシス・リース	**ケス・デパーニュ・ロワール・サントル運営・監査役会会長** **取締役会会長:**SLEペイ・シャルトラン・エ・ドゥルエ **会長:**フォンダシオン・ケス・デパーニュ・ロワール・サントル **ケス・デパーニュ・ロワール・サントル常任代表、取締役:**ナティクシス・リース、FNCE **取締役：**コファスSA*	**ケス・デパーニュ・ロワール・サントル運営・監査役会会長** **取締役会会長:**SLEペイ・シャルトラン・エ・ドゥルエ **会長:**フォンダシオン・ケス・デパーニュ・ロワール・サントル **ケス・デパーニュ・ロワール・サントル常任代表、取締役:**ナティクシス・リース、FNCE **取締役：**コファスSA*（旧SASコファス・オルディン）

**** 上場会社***

***** 拡大当行グループ外の会社***

SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）

FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ

FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

ピエール・カルリ

1955年８月21日生まれ

2017年12月31日現在の役職

議決権を有さないBPCE監査役会取締役

ケス・デパーニュ・ミディ・ピレネ（CEMP）役員会会長

監査役会会長：キャピタル・フィナンス＝トフェンソー、ミディ2I、ソテル**

取締役会会長：ミディ・フォンシエ、IDEIアソシアシオン**、ミディ・エパーニュ、エルキュイル・イモ、フォンダシオン・ダントルプリーズ・エスパス・エルキュイル

会長：ソルパールSAS、フェデラシオン・バンケール・フランセーズ**地域委員会（ミディ・ピレネ）

取締役会副会長：IRDI**

監査役会副会長：プロモロジ**

取締役：FNCE、BPCEアシャ、グループ・プロモ・ミディ、CEオルディン・パルティシパシヨン（旧CEオルディン・プロモシオン）、トゥールーズ・スクール・オブ・マネジメント**（2017年10月６日から）

監査役会メンバー：エキュルイユ・セルビスSAS

CEMP常任代表、監査役会メンバー：CEサンディカシオン・リスク、IT-CE、トフェンソー・アンベスティスマン、IRDIジェスティオン**

CEMP常任代表、取締役会メンバー：フォンダシオン・ダントルプリーズ・デュ・トゥールーズ・フットボール・クラブ**

議決権を有さない取締役：SEMECCEL**

ミディ・フォンシエ常任代表：サン・エグジュペリー・モントドラン**

SOREPAR常任代表、取締役会メンバー：SEM オピデア**

CEMP常任代表、取締役：アソシアシオン・アビタ・アン・レジオン

2017年任期満了

CEMP常任代表、取締役メンバー：アソシアシオンEDENIS**（旧プロモ・アクイユ）（2017年９月20日まで）

過年度における12月31日現在の役職

2016年	2015年	2014年	2013年
議決権を有さないBPCE監査役会取締役 **ケス・デパーニュ・ミディ・ピレネ（CEMP）役員会会長** **監査役会会長**：キャピタル・フィナンス・トフェンソー、ミディ2I、ソテル** **取締役会会長**：ミディ・フォンシエ、IDEIアソシアシオン**、ミディ・エパーニュ、エルキュイル・イモ、フォンダシオン・ダントルプリーズ・エスパス・エキュルイユ **会長**：ソルパールSAS、コミテ・レジオナル・フェデラシオン・バンケール・ドゥ・ミディ・ピレネ** **取締役会副会長**：IRDI** **監査役会副会長**： プロモロジ** **取締役**：FNCE、BPCEアシャ、グループ・プロモ・ミディ、CEオルディン・パルティシパシヨン（旧CEオルディン・プロモシオン） **監査役会メンバー**：エキュルイユ・セルビスSAS **CEMP常任代表、監査役会メンバー**：CEサンディカシオン・リスク、IT-CE、トフェンソー・アンベスティスマン、IRDIジェスティオン** **CEMP常任代表、取締役会メンバー**:アソシアシオンEDENIS**（旧プロモ・アクイユ）、フォンダシオン・ダントルプリーズ・デュ・トゥールーズ・フットボール・クラブ** **議決権を有さない取締役**： SEMECCEL** **ミディ・フォンシエ常任代表**：サン＝エグジュペリー・モントドラン** **ソルパール常任代表、取締役会メンバー**：SEMオピデア** **CEMP常任代表、取締役**：アソシアシオン・アビタ・アン・レジオン	**議決権を有さないBPCE監査役会取締役** **ケス・デパーニュ・ミディ・ピレネ（CEMP）役員会会長** **監査役会会長**：キャピタル・フィナンス・トフェンソー、ミディ2I、ソテル** **取締役会会長**：ミディ・フォンシエ、IDEIアソシアシオン**、ミディ・エパーニュ、エルキュイル・イモ、フォンダシオン・ダントルプリーズ・エスパス・エキュルイユ **会長**：ソルパールSAS、コミテ・レジオナル・フェデラシオン・バンケール・ドゥ・ミディ・ピレネ** **取締役会副会長**：IRDI** **監査役会副会長**： プロモロジ** **取締役**：FNCE、ミディ・キャピタル、BPCEアシャ、グループ・プロモ・ミディ、CEオルディン・プロモシオン **監査役会メンバー**：エキュルイユ・セルビスSAS **取締役会メンバー**：フォンダシオン・ケス・デパーニュ・プール・ラ・ソリダリテ **CEMP常任代表、監査役会メンバー**：CEサンディカシオン・リスク、IT-CE、トフェンソー・アンベスティスマン、IRDIジェスティオン** **CEMP常任代表、取締役会メンバー**:アソシアシオンEDENIS**（旧プロモ・アクイユ）、フォンダシオン・ダントルプリーズ・デュ・トゥールーズ・フットボール・クラブ** **議決権を有さない取締役**： SEMECCEL** **ミディ・フォンシエ常任代表**：サン＝エグジュペリー・モントドラン** **ソルパール常任代表、取締役会メンバー**：SEMオピデア** **CEMP常任代表、取締役**：アソシアシオン・アビタ・アン・レジオン、SEMトゥーリズム**	**議決権を有さないBPCE監査役会取締役** **ケス・デパーニュ・ミディ・ピレネ（CEMP）役員会会長** **監査役会会長**：キャピタル・フィナンス・トフェンソー、ミディ2I、ソテル** **取締役会会長**：ミディ・フォンシエ、IDEIアソシアシオン**、ミディ・エパーニュ、エルキュイル・イモ、フォンダシオン・ダントルプリーズ・エスパス・エキュルイユ **会長**：ソルパールSAS **取締役会副会長**：IRDI** **監査役会副会長**：プロモロジ** **副会長**：コミテ・レジオナル・フェデラシオン・バンケール・ドゥ・ミディ・ピレネ** **取締役**：FNCE、ミディ・キャピタル、BPCEアシャ、グループ・プロモ・ミディ、CEオルディン・プロモシオン **監査役会メンバー**：エキュルイユ・セルビスSAS **取締役会メンバー**：フォンダシオン・ケス・デパーニュ・プール・ラ・ソリダリテ **CEMP常任代表、監査役会メンバー**：CEサンディカシオン・リスク、IT-CE、トフェンソー・アンベスティスマン **CEMP常任代表、取締役会メンバー**:アソシアシオンEDENIS**（旧プロモ・アクイユ）、フォンダシオン・ダントルプリーズ・デュ・トゥールーズ・フットボール・クラブ** **議決権を有さない取締役**： SEMECCEL** **ミディ・フォンシエ常任代表**：サン＝エグジュペリー・モントドラン** **ソルパール常任代表、取締役会メンバー**：SEMオピデア** **CEMP常任代表、取締役**：アソシアシオン・アビタ・アン・レジオン、SEMトゥーリズム**	**議決権を有さないBPCE監査役会取締役** **ケス・デパーニュ・ミディ・ピレネ（CEMP）役員会会長** **監査役会会長**：キャピタル・フィナンス・トフェンソー、ミディ2I**、ソテル** **取締役会会長**：ミディ・フォンシエ、IDEIアソシアシオン**、ミディ・エパーニュ、エルキュイル・イモ、フォンダシオン・ダントルプリーズ・エスパス・エキュルイユ **会長**：ソルパール **取締役会副会長**：IRDI** **監査役会副会長**：プロモロジ **取締役**：FNCE、ミディ・キャピタル、BPCEアシャ、グループ・プロモ・ミディ、 CEオルディン・プロモシオン **監査役会メンバー**：エキュルイユ・セルビスSAS **CEMP常任代表、監査役会メンバー**：CEサンディカシオン・リスク、IT-CE、トフェンソー・アンベスティスマン **CEMP常任代表、取締役会メンバー**:アソシアシオンEDENIS**（旧プロモ・アクイユ）、フォンダシオン・ダントルプリーズ・デュ・トゥールーズ・フットボール・クラブ** **議決権を有さない取締役**： SEMトゥーリズム**、SEMECCEL** **ミディ・フォンシエ常任代表**：サン＝エグジュペリー・モントドラン** **ソルパール常任代表、取締役会メンバー**：SEMオピデア

ドミニク・ガルニエ（2017年５月９日から）
1961年６月20日生まれ

2017年12月31日現在の役職

議決権のないBPCE監査役会取締役（2017年５月９日から）
バンク・ポピュレール・アキテーヌ・サントル・アトランティック最高経営責任者
取締役：クレディ・フォンシエ、コンパニー・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエ、ナティクシス・ファクター、ナティクシス・コフィシネ、アンスティチュ・ダドミニストラシオン・デザントルプリーズ・ドゥ・ボルドー
副会長：バンク・ポピュレール・コーポレート・ファンデーション
BPACA最高経営責任者としての当然の権利による取締役会メンバー：ケス・レジョナル・ドゥ・クレディ・マリティム・ミュチュエル・デュ・リトラル・デュ・スュッド・ウエスト
BPACA常任代表、監査役会会長：ウエスト・クロワサンス・ジェスティオン
BPACA常任代表、取締役：GIE BPCE-IT/ALBIAN-IT、i-BP
BPACA常任代表、戦略的運営理事会メンバー：ウエスト・クロワサンス
会計責任者：コミテ・レジオナル・デ・バンク・ダキテーヌ・ドゥ・ラ・フェデラシオン・バンケール・フランセーズ

2017年７月30日任期満了

-

過年度における12月31日現在の役職

2016年	2015年	2014年	2013年
バンク・ポピュレール・アキテーヌ・サントル・アトランティック最高経営責任者	**バンク・ポピュレール・アキテーヌ・サントル・アトランティック最高経営責任者**	**バンク・ポピュレール・アキテーヌ・サントル・アトランティック最高経営責任者**	**バンク・ポピュレール・アキテーヌ・サントル・アトランティック最高経営責任者**
取締役: クレディ・フォンシエ、コンパニー・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエ、ナティクシス・ファクター、ナティクシス・コフィシネ、アンスティチュ・ダドミニストラシオン・デザントルプリーズ・ドゥ・ボルドー	**取締役:** クレディ・フォンシエ、コンパニー・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエ、ナティクシス・ファクター、ナティクシス・コフィシネ、アンスティチュ・ダドミニストラシオン・デザントルプリーズ・ドゥ・ボルドー	**取締役:** クレディ・フォンシエ、コンパニー・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエ、ナティクシス・ファクター、ナティクシス・コフィシネ、アンスティチュ・ダドミニストラシオン・デザントルプリーズ・ドゥ・ボルドー	**取締役:** クレディ・フォンシエ、ナティクシス・ファクター、ナティクシス・コフィシネ
副会長：バンク・ポピュレール・コーポレート・ファンデーション	**BPACA最高経営責任者としての当然の権利による取締役会メンバー：**ケス・レジョナル・ドゥ・クレディ・マリティム・ミュチュエル・デュ・リトラル・デュ・スュッド・ウエスト	**BPACA最高経営責任者としての当然の権利による取締役会メンバー：**ケス・レジョナル・ドゥ・クレディ・マリティム・ミュチュエル・デュ・リトラル・デュ・スュッド・ウエスト	**BPACA最高経営責任者としての当然の権利による取締役会メンバー：**ケス・レジョナル・ドゥ・クレディ・マリティム・ミュチュエル・デュ・リトラル・デュ・スュッド・ウエスト
BPACA最高経営責任者としての当然の権利による取締役会メンバー：ケス・レジョナル・ドゥ・クレディ・マリティム・ミュチュエル・デュ・リトラル・デュ・スュッド・ウエスト	**BPACA常任代表、監査役会会長：**ウエスト・クロワサンス・ジェスティオン	**BPACA常任代表、監査役会会長：**ウエスト・クロワサンス・ジェスティオン	**BPACA常任代表、監査役会会長：**ウエスト・クロワサンス・ジェスティオン
BPACA常任代表、監査役会会長：ウエスト・クロワサンス・ジェスティオン	**BPACA常任代表、取締役:** GIE BPCE-IT/ALBIAN-IT、i-BP	**BPACA常任代表、副会長：**クレディ・コメルシアル・デュ・スュッド・ウエスト	**BPACA常任代表、副会長：**クレディ・コメルシアル・デュ・スュッド・ウエスト
BPACA常任代表、取締役: GIE BPCE-IT/ALBIAN-IT、i-BP	**BPACA常任代表、戦略的運営理事会メンバー：**ウエスト・クロワサンス	**BPACA常任代表、取締役:** i-BP	**BPACA常任代表、取締役：**i-BP、 BPCEドメーヌ
BPACA常任代表、戦略的運営理事会メンバー：ウエスト・クロワサンス	**会計責任者：**コミテ・レジオナル・デ・バンク・ダキテーヌ・ドゥ・ラ・フェデラシオン・バンケール・フランセーズ	**BPACA常任代表、戦略的運営理事会メンバー：**ウエスト・クロワサンス	**BPACA常任代表、戦略的運営理事会メンバー：**ウエスト・クロワサンス
会計責任者：コミテ・レジオナル・デ・バンク・ダキテーヌ・ドゥ・ラ・フェデラシオン・バンケール・フランセーズ		**ウエスト・クロワサンス常任代表、取締役:** BPデベロプマン	**ウエスト・クロワサンス常任代表、取締役:** BPデベロプマン

ダニエル・キャリオティス
1961年２月９日生まれ

2017年12月31日現在の役職

議決権のないBPCE監査役会取締役
バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプ最高経営責任者
取締役会会長：バンク・ドゥ・サボワ（2017年５月10日から）
取締役：コファスSA*（2017年２月８日から）
バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプ常任代表、取締役：i-BP、プラメックス・アンテルナショナル

2017年任期満了

バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプ常任代表、副会長：バンク・ドゥ・サボワ
バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプ常任代表、取締役：コンパニー・デザルプ*/**

過年度における12月31日現在の役職

2016年	2015年	2014年	2013年
議決権のないBPCE監査役会取締役（2016年11月８日から） **バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプ最高経営責任者** **バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプ常任代表、副会長：**バンク・ドゥ・サボワ **バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプ常任代表、取締役：**i-BP、コンパニー・デザルプ*/**、プラメックス・アンテルナショナル **バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプ常任代表、副会長：**バンク・ドゥ・サボワ	**BPCE役員会メンバー、財務・リスクおよびオペレーション担当CEO** **副最高経営責任者：**CEオルディン・プロモシオン **BPCE常任代表、取締役:** ナティクシス*、クレディ・フォンシエ、CEオルディン・プロモシオン	**BPCE役員会メンバー－財務・リスクおよびオペレーション副最高経営責任者：**CEオルディン・プロモシオン **取締役会メンバー：**ネクシティ* **BPCE常任代表、取締役：**ナティクシス*、クレディ・フォンシエ、CEオルディン・プロモシオン	**BPCE役員会メンバー－財務・リスクおよびオペレーション副最高経営責任者：**CEオルディン・プロモシオン **取締役会メンバー：**ネクシティ* **BPCE常任代表、取締役：**ナティクシス*、クレディ・フォンシエ、CEオルディン・プロモシオン

** 上場会社*
*** 拡大当行グループ外の会社*
SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

アラン・ラクロワ
1953年３月25日生まれ

2017年12月31日現在の役職

BPCE監査役会の議決権のない取締役
ケス・デパーニュCEPAC（旧ケス・デパーニュ・プロヴァンス・アルプ・コルス）役員会会長
監査役会会長:ソジマ
取締役会会長：ロジレム
役員会メンバー:プロクシパカ・フィナンス
取締役:ナティクシス・グローバル・アセット・マネジメント、ナティクシス・アセット・マネジメント、FNCE、CEオルディン・パルティシパシヨン（旧CEオルディン・プロモシオン）、ベルシャス**
次期会長：CCI PACA**
次期メンバー：CCIMP**
CEPAC常任代表、会長：ナヴィルBR1、MJ1**（アソシアシオン）
CEPAC常任代表、取締役会副会長：フィナンス・エ・コンセイユ・メディテラネ
CEPAC常任代表、役員会会長：CEPACアンヴェスティスマン・エ・デヴロプマン
CEPAC常任代表、戦略委員会正会員：アヴェロ・フィナンス**
CEPAC常任代表、役員会メンバー：プリマヴェリ
CEPAC常任代表、取締役：SAMENAR、PROENCIA、エリリア、IT-CE

2017年任期満了

CEPAC常任代表、会長：クラブ・トップ20マルセイユ・プロヴァンス**（2017年７月７日まで）
CEPAC常任代表、取締役会会長：BPCEトレード（2017年５月12日まで）
クラブ・トップ20常任代表、メンバー（2017年７月７日まで）：マルセイユ・プロヴァンス・キュルチュール2018**

過年度における12月31日現在の役職

2016年	2015年	2014年	2013年
議決権のないBPCE監査役会取締役 **ケス・デパーニュCEPAC（旧ケス・デパーニュ・プロヴァンス・アルプ・コルス）役員会会長** **監査役会会長:**ソジマ **取締役会会長：**ロジレム、MJ1**（アソシアシオン） **役員会メンバー：**プロクシパカ・フィナンス **取締役：**ナティクシス・グローバル・アセット・マネジメント、ナティクシス・アセット・マネジメント、FNCE、アビタ・アン・レジヨン**(アソシアシオン)、CEオルディン・パルティシパシヨン（旧CEオルディン・プロモシオン）、ベルシャス** **次期会長：**CCI PACA **次期メンバー：**CCIMP** **CEPAC常任代表、取締役会会長：**BPCEトレード **CEPAC常任代表、会長：**ナヴィルBR1、クラブ・トップ20マルセイユ・プロヴァンス **CEPAC常任代表、取締役会副会長：**フィナンス・エ・コンセイユ・メディテラネ **CEPAC常任代表、役員会会長：**CEPACアンヴェスティスマン・エ・デヴロプマン **CEPAC常任代表、戦略委員会正会員：**アヴェロ・フィナンス** **CEPAC常任代表、役員会メンバー：**プリマヴェリ **CEPAC常任代表、取締役：**SAMENAR、PROENCIA、エリリア（2016年６月３日から）	**議決権のないBPCE監査役会取締役** **ケス・デパーニュ・プロヴァンス・アルプ・コルス（CEPAC）役員会会長** **監査役会会長:**ソジマ、ロジレム **役員会メンバー：**プロクシパカ・フィナンス **取締役：**エリリア、エリクセル、ナティクシス・グローバル・アセット・マネジメント、ナティクシス・アセット・マネジメント、 FNCE、アビタ・アン・レジヨン**(アソシアシオン)、CEオルディン・プロモシオン **戦略委員会正会員：**アヴェロ** **監査役会メンバー：**CEキャピタル **選出メンバー：**CCIMP** **CEPAC常任代表、取締役会会長：**BPCEトレード、CEFIM、バンク・ドゥ・ラ・レユニオン、バンク・デザンティーユ・フランセーズ、バンク・ドゥ・サン・ピエール・エ・ミクロン **CEPAC常任代表、取締役会副会長：**フィナンス・エ・コンセイユ・メディテラネ **CEPAC常任代表、会長：**クラブ・トップ20マルセイユ・プロヴァンス **CEPAC常任代表、役員会会長：**CEPACアンヴェスティスマン・エ・デヴロプマン **CEPAC常任代表、監査役会メンバー：**IT-CE **CEPAC常任代表、役員会メンバー：**プリマヴェリ **CEPAC常任代表、取締役：**SAMENAR、PROENCIA **クラブ・トップ20常任代表、常設集会メンバー：**UPE13**	**議決権のないBPCE監査役会取締役** **ケス・デパーニュ・プロヴァンス・アルプ・コルス（CEPAC）役員会会長** **監査役会会長:**ソジマ、ロジレム **役員会メンバー：**プロクシパカ・フィナンス **取締役：**エリリア、エリクセル、ナティクシス・グローバル・アセット・マネジメント、ナティクシス・アセット・マネジメント、 FNCE、アビタ・アン・レジヨン**(アソシアシオン)、CEオルディン・プロモシオン **戦略委員会正会員：**アヴェロ** **監査役会メンバー：**CEキャピタル **執行委員会メンバー：**UPE 13 **選出メンバー：**CCIMP** **CEPAC常任代表、取締役会会長：**BPCEトレード **CEPAC常任代表、役員会会長：**CEPACアンヴェスティスマン・エ・デヴロプマン **CEPAC常任代表、監査役会メンバー：**IT-CE **CEPAC常任代表、役員会メンバー：**プリマヴェリ **CEPAC常任代表、取締役：**SAMENAR、PROENCIA	**議決権のないBPCE監査役会取締役** **ケス・デパーニュ・プロヴァンス・アルプ・コルス（CEPAC）役員会会長** **監査役会会長:**ソジマ、ロジレム **役員会メンバー：**プロクシパカ・フィナンス **取締役：**エリリア、エリクセル、ナティクシス・グローバル・アセット・マネジメント、ナティクシス・アセット・マネジメント、FNCE、アビタ・アン・レジヨン**(アソシアシオン)、CEオルディン・プロモシオン **戦略委員会正会員：**アヴェロ** **監査役会メンバー：**CEキャピタル（旧GCEキャピタル） **執行委員会メンバー：**UPE 13 **選出メンバー：**CCIMP** **CEPAC常任代表、取締役会会長：**BPCEトレード **CEPAC常任代表、役員会会長：**CEPACアンヴェスティスマン・エ・デヴロプマン **CEPAC常任代表、監査役会メンバー：**IT-CE、GCEサンディカシオン・リスク **CEPAC常任代表、役員会メンバー：**プリマヴェリ **CEPAC常任代表、取締役：**SAMENAR、PROENCIA

** 上場会社*

*** 拡大当行グループ外の会社*

SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）

FNCE：**フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ**
FNBP：**フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール**

ドミニク・マルティニ
1947年12月19日生まれ

2017年12月31日現在の役職

議決権のないBPCE監査役会取締役および協力・CSR委員会会長
バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプ取締役会会長
フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール（FNBP）取締役会会長
取締役会会長：BCI（CONGO）
会長：BENAC（SAS）
会長兼業務執行取締役：ウーロフタ（SAM）（2017年９月27日から）
副会長：THEA（SAS）、CIBP（コンフェデラシオン・アンテルナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール）
取締役：BPCEアンテルナシヨナル、BPデブロプマン（SA）、アンスティテュ・フランセ・ドゥ・メカニック・アヴァンセ

2017年任期満了

取締役：ナティクシス・アシュアランシズ（2017年３月23日まで）
取締役：ウーロフタ（SAM）（2017年９月27日から）

過年度における12月31日現在の役職

2016年	2015年	2014年	2013年
議決権のないBPCE監査役会取締役および協力・CSR委員会会長 **バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプ取締役会会長**（2016年12月７日から） **フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール（FNBP）取締役会会長** **取締役会会長：**BCI（CONGO） **会長：**BENAC(SAS) **副会長：**THEA（SAS）、CIBP（コンフェデラシオン・アンテルナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール） **取締役：**ナティクシス・アシュアランシズ、BPCEアンテルナシヨナル、BPデブロプマン（SA）、アンスティテュ・フランセ・ドゥ・メカニック・アヴァンセ、ウーロフタ（SAM）	**議決権のないBPCE監査役会取締役および協力・CSR委員会会長** **バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル取締役会会長** **フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール（FNBP）取締役会会長** **取締役会会長：**BCI（CONGO） **会長：**BENAC(SAS) **副会長：**THEA（SAS）、CIBP（コンフェデラシオン・アンテルナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール） **取締役：**ナティクシス・アシュアランシズ、BPCEアンテルナシヨナル、BPデブロプマン（SA）、アンスティテュ・フランセ・ドゥ・メカニック・アヴァンセ、ウーロフタ（SAM）、ユニベルシテ・ドーベルニュ（フォンダシオン）	**議決権のないBPCE監査役会取締役** **バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル取締役会会長** **フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール（FNBP）取締役会会長** **取締役会会長：**BCI（CONGO） **会長：**BENAC（SAS） **副会長：**THEA（SAS） **取締役：**ナティクシス・アシュアランシズ、BPCEアンテルナシヨナル、BPデブロプマン（SA）、アンスティテュ・フランセ・ドゥ・メカニック・アヴァンセ、ユニベルシテ・ドーベルニュ（フォンダシオン）	**バンク・ポピュレール・デュ・マッシフ・サントラル取締役会会長** **フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール（FNBP）取締役会会長** **取締役会会長：**BCI（CONGO） **会長：**バンク・ポピュレール企業財団、BENAC（SAS） **副会長：**THEA（SA） **取締役：**ナティクシス・アシュアランシズ、ナティクシス・プライベート・エクイティ、BPCE IOM、BPデブロプマン（SA）、アンスティテュ・フランセ・ドゥ・メカニック・アヴァンセ、ユニベルシテ・ドーベルニュ（フォンダシオン）

** 上場会社*
*** 拡大当行グループ外の会社*
SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

ゴンザーグ・ドゥ・ヴィレール（2017年５月９日まで）
1953年１月23日生まれ

2017年12月31日現在の役職

取締役：バンク・テュニゾ・コウェイティエンヌ

2017年任期満了

議決権のないBPCE監査役会取締役（2017年５月９日まで）
バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス最高経営責任者（2017年４月27日まで）
会長：ソシエタリア・バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス（2017年４月27日まで）、バル・ドゥ・フランス・トランサクションズ（2017年４月27日まで）
監査役会会長: ウエスト・クロワッサンス・ジェスティオン（2017年４月27日まで）
取締役：バンク・プリベ1818（2017年４月27日まで）、i-BP（2017年４月27日まで）、BPCE-IT（2017年４月27日まで）
BPVF常任代表、会長：ウエスト・アンジェニリー・フィナンシエール（2017年４月27日まで）
BPVF常任代表、メンバー：ウエスト・クロワッサンス・ジェスティオン（2017年４月27日まで）
監査役会メンバー：パトリモワンヌ・エ・コメルス**（2017年11月３日まで）

過年度における12月31日現在の役職

2016年	2015年	2014年	2013年
議決権のないBPCE監査役会取締役 **バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス最高経営責任者** **会長：**ソシエタリア・バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス、バル・ドゥ・フランス・トランサクションズ **監査役会会長:**ウエスト・クロワッサンス・ジェスティオン **監査役会メンバー：**パトリモワンヌ・エ・コメルス** **取締役：**バンク・プリベ1818、i-BP、BPCE IT、バンク・テュニゾ・コウェイティエンヌ **BPVF常任代表、会長：**ウエスト・アンジェニリー・フィナンシエール **BPVF常任代表、メンバー：**ウエスト・クロワッサンス・ジェスティオン	**議決権のないBPCE監査役会取締役** **バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス最高経営責任者** **会長：**ソシエタリア・バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス、バル・ドゥ・フランス・トランサクションズ **監査役会会長:**ウエスト・クロワッサンス・ジェスティオン **監査役会メンバー：**バンク・パラティーヌ、パトリモワンヌ・エ・コメルス** **取締役：**バンク・プリベ1818、i-BP、BPCE IT、バンク・テュニゾ・コウェイティエンヌ **BPVF常任代表、会長：**ウエスト・アンジェニリー・フィナンシエール **BPVF常任代表、メンバー：**ウエスト・クロワッサンス・ジェスティオン	**バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス最高経営責任者** **会長：**ソシエタリア・バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス、バル・ドゥ・フランス・トランサクションズ **監査役会会長:**ウエスト・クロワッサンス・ジェスティオン **監査役会メンバー：**バンク・パラティーヌ、パトリモワンヌ・エ・コメルス**、ウエスト・クロワッサンス **取締役：**バンク・プリベ1818、i-BP、バンク・テュニゾ・コウェイティエンヌ **上級副会長：**FNBP **BPVF常任代表、メンバー：**ウエスト・クロワッサンス・ジェスティオン	**バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス最高経営責任者** **会長：**ソシエタリア・バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス、バル・ドゥ・フランス・トランサクションズ **監査役会会長:**ウエスト・クロワッサンス・ジェスティオン **監査役会メンバー：**バンク・パラティーヌ、パトリモワンヌ・エ・コメルス** **取締役：**バンク・プリベ1818、i-BP、バンク・テュニゾ・コウェイティエンヌ **上級副会長：**FNBP **BPVF常任代表、メンバー：**ウエスト・クロワッサンス・ジェスティオン

** 上場会社*
*** 拡大当行グループ外の会社*
SLE：ソシエテ・ロカル・デパーニュ（地方貯蓄会社）
FNCE：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・ケス・デパーニュ
FNBP：フェデラシオン・ナシヨナル・デ・バンク・ポピュレール

プレス・リリースおよび2018年３月28日（2017年度年次報告書の公表日）以後に発生した出来事

2018年４月26日付プレス・リリース

ローラン・ミニョンをグループBPCEの役員会会長に選任

2018年４月26日、パリ

グループBPCEの監査役会は、ミシェル・グラスを議長とする本日の会議において、2018年６月１日付けでフランソワ・ペロールの後任としてローラン・ミニョンをグループBPCEの役員会会長に選任することを、指名委員会の意見に従い全会一致で可決した。

この決議に先立ち、フランソワ・ペロールは、グループBPCEの創設、発展および成長にほぼ10年を費やしてきたこと、また、拡大当行グループのトップの円滑な交代を可能にするすべての要素が揃っていると判断したことから、他の専門プロジェクトに従事する意向を監査役会に伝えていた。

監査役会は、2009年以降のフランソワ・ペロールの並外れた貢献ならびに拡大当行グループ、その協同組合の株主および顧客ならびに全従業員への奉仕について同氏に敬意を表したいと考えている。同氏の勢いと影響力によりBPCEが2008年から2009年の危機をうまく乗り越えた結果、拡大当行グループは現在フランス第２位の銀行・保険会社グループに、また、欧州トップ10の一角に位置づけられており、高い支払能力および安定した収益性を示している。

グループBPCEの監査役会会長であるミシェル・グラスは、「*ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の９百万名の協同組合の株主ならびに拡大当行グループの31百万名の顧客および106,500名の従業員のために拡大当行グループのトップの承継がこれだけ見事に行われることを大変嬉しく思います。過去10年程の間にフランソワ・ペロールが見せた決断力と貢献がなければ、拡大当行グループは今日の姿にはならなかったでしょう。監査役会のメンバー全員とともに、彼にふさわしい敬意を表したいと思います。ナティクシスの変革に成功したローラン・ミニョンは拡大当行グループを実によく知っており、そのプロ意識のために皆から認められており、これまでに成し遂げた仕事を基礎として拡大当行グループおよびその構成会社が今後も拡大を続けるようにしてくれるでしょう。*」と述べた。

グループBPCEの役員会会長であるフランソワ・ペロールは、「*2009年の金融危機の最中に経営権を引き継ぎ、私の力の及ぶ限りすべてのものをグループBPCEの創設とその後の成長に注ぎ込んだのでグループBPCEを去るという感情的な決断を致しました。拡大当行グループの106,500名の従業員に心より深く感謝申し上げたいと思います。従業員のそばにいて従業員の今後の大成功を祈ることを誇りとしてきました。本日こうした決断を行えたのは、拡大当行グループが依然として堅実かつ果敢であり、その価値観に忠実であると確信しているからです。また、ローラン・ミニョンが今の勢いを利用するのに必要な人間的資質およびプロとしての資質をすべて兼ね備えていることは確かです。*」と述べた。

ナティクシスの最高経営責任者であるローラン・ミニョンは、「*私に信頼と信用を置いて頂いた監査役会に感謝申し上げたいと思います。フランソワ・ペロールの後継者となり、フランス第２位の銀行・保険会社グループの運営を引き継ぐことで負う責任については十分に認識しています。ナティクシスの立て直し、そして発展にほぼ10年を費やしましたので、拡大当行グループがいずれの事業ラインについても進化し続けるようにしたいです。また、拡大当行グループのすべてのブランド－そのうち最も重要であるのはポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）－を展開するとともに、拡大当行グループのチームを率い、それらが拡大当行グループの31百万名の顧客のために一丸となって働くようにしたいです。*」と述べた。

ローラン・ミニョン（ナティクシスの最高経営責任者）の経歴

ローラン・ミニョン（54歳）は、2009年５月からナティクシスの最高経営責任者を務めている。2009年からグループBPCEの総合運営委員会のメンバーであり、2013年からグループBPCEの役員会のメンバーである。コファスおよびナティクシス・インベストメント・マネージャーズの会長ならびにニューヨークにあるピーター・J・ソロモン・カンパニーのリードディレクターを務めており、アルケマの取締役会にも属している。

1986年にHECを卒業し、さらにスタンフォード大学エグゼクティブプログラムを卒業した後、バンク・インドスエズ（最初はキャピタル・マーケッツ部門、その後はコーポレート・アンド・インベストメント・バンキング部門）に10年以上勤務した。1996年にロンドンにあるバンク・シュローダーズに入社し、その後1997年に最高財務責任者としてAGF（アシュアランシズ・ジェネラルズ・ドゥ・フランス）に入社した。1998年にAGF執行委員会の委員に選任され、次いで2002年にバンクAGF、AGFアセット・マネジメントおよびAGFイモビリエを担当する副最高経営責任者に選任され、その後2003年に生命保険・金融サービス部門および信用保険部門を担当する最高執行責任者に選任された。2006年には最高経営責任者兼執行委員会委員長に選任された。2007年から2009年までオド・エ・シーのマネージング・パートナーを務めた。

2018年５月17日付プレス・リリース

ニコラス・ナミアスをグループBPCEの役員会のメンバー（財務・戦略・法務担当）および監査役会事務局長に選任

2018年５月17日、パリ

グループBPCEの監査役会は、本日、ニコラス・ナミアス－ナティクシスの現最高財務責任者－をグループBPCEの役員会のメンバー（財務・戦略・法務担当）および監査役会事務局長に選任することを承認した。

フランソワ・リアイがナティクシスの最高経営責任者に選任されることに伴い、ニコラス・ナミアスは、フランソワ・リアイの後任として、2018年６月１日に新たな役職に就任する。

ナティクシスは、近日中に完了する予定であるニコラス・ナミアスの承継手続を既に開始している。ナティクシスの上級経営委員会のメンバーは、新次元（New Dimension）プランに記載されている戦略的コミットメントを、それぞれの専門分野において引き続き推し進めていく。ニコラス・ナミアスによる承継は、2017年11月20日にナティクシスが示した戦略・財務目標の実施を強化するとともに、さらに勢いづけることを目的としている。

2018年６月１日付けでグループBPCEの役員会会長となるローラン・ミニョンは、「*戦略事項および財務事項に関する習熟性と卓越性、拡大当行グループ全体で認められている管理能力とリーダーシップ能力、さらにはエネルギーとコミットメントにより、ニコラス・ナミアスは役員会において2020年までの戦略目標の実施に効果的に貢献してくれるでしょう。*」と述べた。

ニコラス・ナミアスは、2004年にフランス経済・財務省資金局においてキャリアを開始した。初めにG8・G20国際金融サミットの準備を任され、その後、フランスの金融市場規制当局であるAMFの政府副長官に任命された。2008年にグループBPCE（財務部門）に入社し、後に拡大当行グループの商業銀行業務および保険事業運営責任者を務めた。2012年には、経済・企業への資金提供および国際的な経済問題に関する首相の専門アドバイザーに任命された。2014年にグループBPCEに復帰するにあたり、ナティクシスの戦略責任者および同社執行委員会のメンバーに就任した。こうした地位の下で、とりわけナティクシスが2014年以降に行ったすべてのM&A業務のコーディネート等を行った。2017年には、ナティクシスの最高財務責任者および同社上級経営委員会のメンバーに選任された。

ニコラス・ナミアス（42歳）は、フランス国立行政学院の元学院生であり、スタンフォード大学経営大学院（エグゼクティブプログラム）、エセック・ビジネススクールおよびパリ政治学院の卒業生である。

(3) BPCE取締役および役員に対する報酬および利益

4(3).1 報酬および利益の決定に関するルールおよび原則

4(3).1.1 BPCE会社役員が受領した報酬基準、報酬の構成、現物給付、ローン、保証および出席報酬(1)

監査役会メンバー

2017年５月19日に開催された合同定時株主総会にて、BPCEが支払う出席報酬の合計金額が、700,000ユーロと設定された。かかる報酬の詳細は、BPCEの社外取締役が受領した出席報酬およびその他の報酬に関する計算書に記載されている。

2017年５月19日の会議において、監査役会は、監査役会会長および副会長の報酬ならびに監査役会メンバー間における出席報酬の配分条件を設定した。

年間固定給が支払われる会長を除き、監査役会のメンバーは出席報酬の形態にて支払いを受ける。

ピエール・バランタン氏（2017年１月１日から2017年５月19日まで監査役会会長）およびミシェル・グラス氏（2017年５月19日から監査役会会長）の報酬

- 年間固定給：400,000ユーロ
- 出席報酬：０ユーロ

---

(1) 本章で表示する数値は、総額である。

監査役会メンバーに支払われる出席報酬

スティーブ・ジャンティリ氏（2017年１月１日から2017年５月19日まで監査役会副会長）およびニコラ・プラントル氏（2017年５月19日から監査役会副会長）の報酬

- 年間固定出席報酬：80,000ユーロ
- 出席した会議１回（１事業年度につき最大９回まで）につき支払われる出席報酬：1,500ユーロ

他の監査役会メンバー

- 年間固定出席報酬：8,200ユーロ
- 出席した会議１回（１事業年度につき最大９回まで）につき支払われる出席報酬：1,200ユーロ

監査役会メンバーの追加報酬

マルワン・ラウー氏（監査委員会委員長）

- 年間固定出席報酬：23,900ユーロ
- 出席した会議１回（１事業年度につき最大４回まで）につき支払われる出席報酬：2,400ユーロ

監査委員会の他のメンバー

- 年間固定出席報酬：750ユーロ
- 出席した会議１回（１事業年度につき最大４回まで）につき支払われる出席報酬：875ユーロ

マリー＝クリスティーヌ・ロンバール女史（リスク委員会委員長）

- 年間固定出席報酬：23,900ユーロ
- 出席した会議１回（１事業年度につき最大６回まで）につき支払われる出席報酬：2,400ユーロ

リスク委員会の他のメンバー

- 年間固定出席報酬：750ユーロ

- **出席した会議１回（１事業年度につき最大６回まで）につき支払われる出席報酬：875ユーロ**

マリーズ・オラニョン女史（指名委員会委員長）

- **年間固定出席報酬：13,100ユーロ**
- **出席した会議１回（１事業年度につき最大３回まで）につき支払われる出席報酬：1,650ユーロ**

指名委員会の他のメンバー

- **年間固定出席報酬：750ユーロ**
- **出席した会議１回（１事業年度につき最大３回まで）につき支払われる出席報酬：600ユーロ**

マリーズ・オラニョン女史（報酬委員会委員長）

- **年間固定出席報酬：13,100ユーロ**
- **出席した会議１回（１事業年度につき最大５回まで）につき支払われる出席報酬：1,650ユーロ**

報酬委員会の他のメンバー

- **年間固定出席報酬：750ユーロ**
- **出席した会議１回（１事業年度につき最大５回まで）につき支払われる出席報酬：600ユーロ**

ドミニク・マルティニ氏（協力・CSR委員会会長）

- **年間固定出席報酬：13,100ユーロ**
- **出席した会議１回（１事業年度につき最大２回まで）につき支払われる出席報酬：1,650ユーロ**

報酬委員会の他のメンバー

- **年間固定出席報酬：750ユーロ**
- **出席した会議１回（１事業年度につき最大２回まで）につき支払われる出席報酬：600ユーロ**

議決権のない取締役の報酬

定款第28.3条に従い、監査役会は、定時株主総会で監査役会メンバーに配当される出席報酬から控除する方法により、議決権のない取締役に報酬を付与することを決定した。
議決権のない取締役は、以下の報酬を受け取る。

- **年間固定出席報酬：4,000ユーロ**
- **出席した会議１回（１事業年度につき最大９回まで）につき支払われる出席報酬：600ユーロ**

役員会メンバー

2017年度中、役員会の会長およびメンバーが受領する報酬は、以下のとおりであった。

フランソワ・ペロール氏

- **固定給：550,000ユーロ**
- **変動給：達成された予算の150%が目標（最大200%）**
- **年間住宅手当：フランソワ・ペロール氏は、かかる住宅手当を放棄した。**

カトリーヌ・ハルバーシュタット氏

- **固定給：500,000ユーロ**
- **変動給：達成された予算の80%が目標（最大100%）**
- **年間住宅手当：40,000ユーロ**

マルグリット・ベラール＝アンドリュー（2016年５月２日から2017年12月31日まで役員会メンバー）

- **固定給：2017年２月９日付のBPCE SA監査役会の決議に従い、2017年１月１日から600,000ユーロ（フランス一般税法典第82条による特別年金制度の増額を含む。）**
- **変動給：達成された予算の80%が目標（最大100%）**

ローラン・ルーバン（2016年５月17日から役員会メンバー）

- **固定給：500,000ユーロ**
- **変動給：達成された予算の80%が目標（最大100%）**
- **年間住宅手当：40,000ユーロ**

ローラン・ミニョン氏

ローラン・ミニョン氏には、BPCE役員会のメンバーとしての職務に対する報酬は支払われない。同氏は、ナティクシスの最高経営責任者としての職務に関する報酬を受領する。

2017年度中の変動給を決定するために使用された基準は、以下のとおりである。

- **変動給が支払われる基準は、拡大当行グループのバーゼルIII普通株式等Tier-1比率（COREP規制の見解、段階的基準を使用）の特定の目標を達成することである。すなわち、当該比率は、2017年12月31日時点で、ECBが2016年11月25日付のレターにおいて設定したレベル(1)を上回らなければならない。この基準が満たされない場合、変動給は一切支払われない。この基準は2017年12月31日付で検証され、達成された。**
- **量的基準の割合は、変動給の60%を占める。かかる量的基準は、以下の方法で決定される。**
  - **親会社の持分所有者に帰属する純利益が、変動給の30%を占める。監査役会が定めたかかる基準の目標が達成された場合、役員会メンバーは、上記の30%全てを受け取る権利を有する(2)。**
  - **拡大当行グループのコスト/収益比が、変動給の20%を占める。監査役会が定めたかかる基準の目標が達成された場合、役員会メンバーは、上記の20%全てを受け取る権利を有する(2)。**
  - **拡大当行グループの銀行業務純収益が、変動給の10%を占める。監査役会が定めたかかる基準の目標が達成された場合、役員会メンバーは、上記の10%全てを受け取る権利を有する(2)。**
- **質的基準の割合は、変動給の40%を占める。かかる基準は、以下の職務によって構成される。**
  - **販売開発：プロモーション**
  - **人事**
  - **金融／戦略**
  - **ガバナンス**
  - **銀行および情報システムのデジタル変革**

(1) 「Piller IIガイダンス」要素を含むECBが設定した総普通株式等Tier-1比率要件は、開示の対象ではない。

(2) 監査役会は、かかる量的な目標を達成する上で期待される正確な水準を定めているが、同水準は、機密上の理由から公表されていない。

これらの量的基準は、2018年度の報酬基準の一部として変更中であり、2017年度財務書類の承認を目的として招集される定時株主総会において決議される予定である。

2013年度の変動給に関する支払条件は、以下のとおりである。

- **フランソワ・ペロール氏の変動給は、60%が、2015年度、2016年度および2017年度（各年度につき20%ずつ）に繰り延べられる。**
- **繰り延べ金額（自己負債の再評価による影響を相殺後の金額）は、親会社の持分所有者に帰属する純利益（配当年度および支払年度の直前３暦年を通じた移動平均として評価される。）の変化と連動する。**
- **繰り延べ金額は、支払期日到来前の会計年度中における拡大当行グループの事業ラインの標準ROEの達成数値が少なくとも４％であることを条件に支払われる。**

2014年度の変動給に関する支払条件は、以下のとおりである。

- **フランソワ・ペロール氏の変動給は、60%が、2016年度、2017年度および2018年度（各年度につき20%ずつ）に繰り延べられる。**
- **繰り延べ金額（自己負債の再評価による影響を相殺後の金額）は、親会社の持分所有者に帰属する純利益（配当年度および支払年度の直前３暦年を通じた移動平均として評価される。）の変化と連動する。**
- **繰り延べ金額は、支払期日到来前の会計年度中における拡大当行グループの事業ラインの標準ROEの達成数値が少なくとも４％であることを条件に支払われる。**

2015年度の変動給に関する支払条件は、以下のとおりである。

- **フランソワ・ペロール氏の変動給は60%が、2017年度、2018年度および2019年度（各年度につき20%）に繰り延べられる。**
- **繰り延べ金額（自己負債の再評価による影響を相殺後の金額）は、親会社の持分所有者に帰属する純利益（配当年度および支払年度の直前３暦年を通じた移動平均として評価される。）の変化と連動する。**
- **繰り延べ金額は、支払期日到来前の会計年度中における拡大当行グループの中核事業の標準ROEの達成数値が少なくとも４％であることを条件に支払われる。**

2016年度の変動給に関する支払条件は、以下のとおりである。

- **フランソワ・ペロール氏の変動給は60%が、2018年度、2019年度および2020年度（各年度につき20%）に繰り延べられる。**
- **カトリーヌ・ハルバーシュタット氏、マルグリット・ベラール＝アンドリュー氏およびローラン・ルーバン氏の変動給は50%が、2018年度、2019年度および2020年度（各年度につき16.66%）に繰り延べられる。**
- **繰り延べ金額（自己負債の再評価による影響を相殺後の金額）は、親会社の持分所有者に帰属する純利益（配当年度および支払年度の直前３暦年を通じた移動平均として評価される。）の変化と連動する。**
- **繰り延べ金額は、支払期日到来前の会計年度中における拡大当行グループの事業ラインの標準ROEの達成数値が少なくとも４％であることを条件に支払われる。**

2017年度の変動給に関する支払条件は、以下のとおりである。

- **フランソワ・ペロール氏の変動給は60%が、2019年度、2020年度および2021年度（各年度につき20%）に繰り延べられる。**
- **カトリーヌ・ハルバーシュタット氏、マルグリット・ベラール＝アンドリュー氏およびローラン・ルーバン氏の変動給は50%が、2019年度、2020年度および2021年度（各年度につき16.66%）に繰り延べられる。**
- **繰り延べ金額（自己負債の再評価による影響を相殺後の金額）は、親会社の持分所有者に帰属する純利益（配当年度および支払年度の直前３暦年を通じた移動平均として評価される。）の変化と連動する。**

・ 繰り延べ金額は、支払期日到来前の会計年度中における拡大当行グループの中核事業の標準ROEの達成数値が少なくとも４％であることを条件に支払われる。

2017年の変動給に関する支払いの条件は、2018年２月13日の監査役会会議において承認された。

フランス通貨金融法典第L.511-73条の定めに従い、2018年のBPCE定時株主総会では、職務上の活動が当行または拡大当行グループのリスクプロフィールに重大な影響を及ぼす役員会メンバーおよびその他のBPCEの従業員に対し前年度に支払われた、各種報酬全ての予算に関する検討が行われる。

AFEP-MEDEFに基づく勧告に従い、2018年のBPCE定時株主総会では、各取締役に対して、終了した会計年度に関して支払期限が到来するかまたは付与される報酬の構成についての検討が行われる。

フランス通貨金融法典第L.511-78条の定めに従い、役員会会長に対する変動給（2018年は、固定給の100%を超える可能性がある。）を支払うために、2018年のBPCE定時株主総会において承認を得る必要がある。

フランス商法典第L.225-82-2条に従い、2018年度に管理委員会メンバーおよび監査役会メンバーに対して職務の遂行の対価として支払われるあらゆる報酬および利益の合計を構成する、固定、変動および非経常損益項目の決定、分配および付与のための原則および基準は、2018年のBPCE定時株主総会の承認のために提出される決議案にて取り上げられる。

以下の計数は、BPCE監査役会が採用し、2017年度定時株主総会において承認された、報酬および給付を決定する規則および指針に適合している。

2017年１月１日から2017年12月31日までに各取締役に対して付与された報酬、ストック・オプションおよび株式（表１）

単位：ユーロ		期間相当報酬合計（固定および変動）（表２）	期間受領報酬合計（固定および変動）（表２）	年内に受領された複数年の変動給の価格 (1)	年内に配分されたストック・オプションの価格（表４）	年内に付与された業績株式の価格（表６）
フランソワ・ペロール氏	2016年	1,247,125	1,405,160	0	0	0
役員会会長	**2017年**	**1,477,300**	**1,461,621**	**0**	**0**	**0**
カトリーヌ・ハルバーシュタット氏						
役員会メンバー、最高経営責任者ーBPCE人事、社内コミュニケーションおよび会社秘書役	2016年	882,080	544,080	0	0	0
	2017年	**993,680**	**713,080**	**0**	**0**	**0**
マルグリット・ベラール＝アンドリュー氏						
役員会メンバーー管理機関のグループ財務、戦略、法務および会社秘書役（2016年５月２日時点）	2016年	557,322	331,989	0	0	0
	2017年	**1,139,520**	**712,667**	**0**	**0**	**0**

ローラン・ルーバン氏 役員会メンバー―リテール・バンキングおよび保険業務（2016年５月17日時点）	2016年	548,255	336,774	0	0	0
	2017年	**994,904**	**651,045**	**0**	**0**	**0**
ローラン・ミニョン氏 役員会メンバー、ナティクシス最高経営責任者(2)	2016年	1,914,761	1,787,082	0	0	0
	2017年	**2,815,242**	**2,088,305**	**0**	**0**	**99,305**

(1) 2016年度および2017年度中に、複数年の変動給または賞与株式制度は付与されなかった。ただし、ローラン・ミニョン氏は、ナティクシスの最高経営責任者としての職務に対して、ナティクシスから報酬を受領した。

(2) ローラン・ミニョン氏は、BPCEが支配する会社（フランス商法典第L.233-16条で定められる意味による。）であるナティクシスから、ナティクシスの最高経営責任者としての職務に対して報酬を受領する。2017年５月23日、同氏は、公正価額が99,305ユーロであり、付与日時点で192,000ユーロ（総額）に相当する業績株式29,911株を受領し、2016年７月28日には、160,000ユーロ相当の業績株式47,463株を受領した。

BPCE取締役の報酬に関する概要（表２）

2016年相当額(1)：支払日にかかわらず、2016年中に行われた業務に関して比例ベースで付与されるすべての報酬

2016年支払額(2)：各期間中に行われた業務について2016年中に実際に支払われ受領されたすべての報酬（2012年相当額のうち2016年支払額＋2013年相当額のうち2016年支払額＋2014年相当額のうち2016年支払額＋2015年相当額のうち2016年支払額＋2016年相当額のうち2016年支払額）

2017年相当額(1)：支払日にかかわらず、2017年中に行われた業務に関して比例ベースで付与されるすべての報酬

2017年支払額(2)：各期間中に行われた業務について2017年中に実際に支払われ受領されたすべての報酬（2013年相当額のうち2017年支払額＋2014年相当額のうち2017年支払額＋2015年相当額のうち2017年支払額＋2016年相当額のうち2017年支払額＋2017年相当額のうち2017年支払額）

報酬概要：フランソワ・ペロール氏

役員会会長 単位：ユーロ	**2016年度**		**2017年度**	
	相当額(1)	**支払額(2)**	**相当額(1)**	**支払額(2)**
基本給	550,000	550,000	550,000	550,000
変動給	697,125(a)	855,160(b)	927,300(c)	911,621(d)
複数年変動給	0	0	0	0
特別給	0	0	0	0
現物給付（社用車、住宅(e)、およびその他の給付）	0	0	0	0
出席報酬	0	0	0	0
その他の報酬	-	-	-	-
合計	**1,247,125**	**1,405,160**	**1,477,300**	**1,461,621**

(a)2016年に関する変動給のうち、278,850ユーロ（40%）は2017年に支払われ、その残高（60%）は139,425ユーロずつ３年間にわたって繰り延べされた。

(b)2015年に関する変動給、2014年に関する変動給の繰延分、2013年に関する変動給の繰延分、および2012年に関する変動給の繰延分につき2016年に支払われた金額（それぞれ、330,983ユーロ、189,470ユーロ、212,146ユーロ、および122,561ユーロ）。

(c)2017年に関する変動給のうち、370,920ユーロ（40%）は2018年に支払われ、その残高(60%)は185,460ユーロ相当の株式として３年間繰り延べされた。

(d) 2016年に関する変動給、2015年に関する変動給の繰延分、2014年に関する変動給の繰延分、および2013年に関する変動給の繰延分につき2017年に支払われた金額（それぞれ、278,850ユーロ、184,655ユーロ、211,414ユーロ、および236,701ユーロ）。

(e)フランソワ・ペロール氏は、2010年以降年次住宅手当を受ける権利を放棄している。

報酬概要:カトリーヌ・ハルバーシュタット氏

役員会メンバー、最高経営責任者－BPCE人事、社内コミュニケーションおよび会社秘書役 単位：ユーロ	2016年度		2017年度	
	相当額(1)	支払額(2)	相当額(1)	支払額(2)
基本給	500,000	500,000	500,000	500,000
変動給	338,000(a)	0	449,600(c)	169,000(d)
複数年変動給	0	0	0	0
特別給	0	0	0	0
現物給付（社用車、住宅、およびその他の給付）	44,080(b)	44,080(b)	44,080(b)	44,080(b)
出席報酬	0	0	0	0
その他の報酬	-	-	-	-
合計	**882,080**	**544,080**	**993,680**	**713,080**

(a)2016年に関する変動給のうち、169,000ユーロ（50%）は2017年に支払われ、その残高（50%）は56,333ユーロ相当の株式として３年間繰り延べされた。

(b)このうち40,000ユーロは住宅手当で、4,080ユーロが「車」手当。

(c)2017年に関する変動給のうち、224,800ユーロ（50%）は2018年に支払われ、その残高(50%)は74,933ユーロ相当の株式として３年間繰り延べされた。

(d)2016年に関する変動給につき2017年に支払われた金額（169,000ユーロ）。

報酬概要: マルグリット・ベラール＝アンドリュー氏

役員会メンバー、最高経営責任者－管理機関のグループ財務、戦略、法務および会社秘書役（2016年５月２日から） 単位：ユーロ	2016年度		2017年度	
	相当額(1)	支払額(2)	相当額(1)	支払額(2)
基本給	331,989	331,989	600,000	600,000
変動給	225,333(a)	0	539,520(b)	112,667(c)
複数年変動給	0	0	0	0
特別給	0	0	0	0
現物給付（社用車、住宅、およびその他の給付）	0	0	0	0
出席報酬	0	0	0	0
その他の報酬	-	-	-	-
合計	**557,322**	**331,989**	**1,139,520**	**712,667**

(a)2016年に関する変動給のうち、112,667ユーロ（50%）は2017年に支払われ、その残高（50%）は37,556ユーロ相当の株式として３年間繰り延べされた。辞職したマルグリット・ベラール＝アンドリュー氏は、2017年２月９日付で監査役会によって授与された、繰り延べされた2016年度の変動給を受領しない。

(b)2017年度の変動給215,808ユーロ（40%）は2018年に支払われた。マルグリット・ベラール＝アンドリュー氏が2017年の変動給の繰り延べされた部分を受領する権利を放棄したことは、留意すべきである。

(c)2016年に関する支払われるべき変動部分につき2017年に支払われた金額（112,667ユーロ）。

報酬概要：ローラン・ルーバン氏

役員会メンバー－リテール・バンキングおよび保険業務（2016年５月17日から） 単位：ユーロ	2016年度		2017年度	
	相当額(1)	支払額(2)	相当額(1)	支払額(2)
基本給	311,828	311,828	500,000	500,000
変動給	211,481(a)	0	449,600(c)	105,740(d)
複数年変動給	0	0	0	0
特別給	0	0	0	0
現物給付（社用車、住宅、およびその他の給付）	24,946(b)	24,946(b)	45,304(b)	45,304(b)
出席報酬	0	0	0	0
その他の報酬	-	-	-	-
合計	**548,255**	**336,774**	**994,904**	**651,044**

(a)2016年に関する変動給のうち、105,740ユーロ（50%）は2017年に支払われ、その残高（50%）は35,247ユーロ相当の株式として３年間繰り延べされた。

(b)このうち40,000ユーロは住宅手当で、5,304ユーロが「車」手当。

(c)2017年に関する変動給のうち、224,800ユーロ（50%）は2018年に支払われ、その残高（50%）は74,933ユーロ相当の株式として３年間繰り延べされた。

(d)2016年に関する支払われるべき変動部分につき2017年に支払われた金額（105,740ユーロ）。

報酬概要：ローラン・ミニョン氏(a)

役員会メンバー－ナティクシス最高経営責任者 単位：ユーロ	2016年度		2017年度	
	相当額(1)	支払額(2)	相当額(1)	支払額(2)
基本給	NA	NA	-	NA
変動給	NA	NA	NA	NA
複数年変動給(b)	NA	NA	NA	NA
特別給	NA	NA	NA	NA
現物給付（社用車、住宅、およびその他の給付）	NA	NA	NA	NA
出席報酬	NA	NA	NA	NA
その他の報酬(c)	1,914,761	1,787,082	2,815,242	2,088,305
合計(c)	**1,914,761**	**1,787,082**	**2,815,242**	**2,088,305**

(a) ローラン・ミニョン氏は、BPCE役員会のメンバーとしての職務に関する支払いを受けない。

(b) 2016年度および2017年度中に、BPCE役員会のメンバーとしての複数年変動給または賞与株式制度に該当する金額は付与されなかった。

(c) ローラン・ミニョン氏は、BPCEが支配する会社（フランス商法典第L.233-16条で定められる意味による。）であるナティクシスから、ナティクシスの最高経営責任者としての職務に対して報酬を受領する。ローラン・ミニョン氏は、2016年７月28日に当時160,000ユーロ相当の業績株式47,463株を、2017年５月23日には当時192,000ユーロ相当の業績株式29,911株を受領した。

2017年１月１日から2017年12月31日までにBPCEの非執行取締役に支払われた出席報酬およびその他の報酬（表３）

出席報酬の支給に関する基準

2017年度中に支払われた金額に関して、
2013年フランス財政法第６条の定めにより、フランスの有限責任会社（ソシエテ・アノニム）の取締役および監査役会メンバーが2013年１月１日以降に受領する出席報酬に課される法人所得税および社会保障費について、その算定手法が変更された。

2013年１月１日以降に受領される出席報酬は、従前に引き続き累進課税制度が適用されるが、現在では以下も適用される。

- 法人所得税としての役割を果たす、強制的に徴収される定率の源泉徴収税：21%
  この徴収により、出席報酬を受領した年度の累進課税率を使用して算出された法人所得税に適用される税額控除を受ける権利を得る。
- 課税日に適用されるレートによる源泉控除社会保障費
  （なお、2013年１月１日以降は、支払年度の課税所得から控除される5.1%のCSG（一般社会拠出金）を含め、15.5%であった。）

表中に表示されている金額には、かかる源泉徴収税は含まれていない。

2018年度中に支払われた金額に関して、
2018年フランス財政法の定めにより、フランスの有限責任会社（ソシエテ・アノニム）の取締役および監査役会メンバーが2018年１月１日以降に受領する出席報酬について、その算定方法が変更された。

2018年１月１日以降に受領した出席報酬は、グローバル・レートの30%の強制的に徴収される単一の源泉徴収税（定率の12.8%の所得税およびグローバル・レートの17.2%の社会保障拠出金から成る。）の適用を受ける。

納税者は、希望する場合、納税申告書を提出する際に、定率の12.8%ではなく累進課税制度を選択することができる。この選択肢は、全額に対して使用することができる。ただし、単一の定率の源泉徴収税の範囲内にあたる、税に関する一世帯のすべてのメンバーによって１年間で受領または獲得されたすべての収益に適用される。

以下の課税条件が適用される。

・源泉徴収：
－法人所得税としての役割を果たす、12.8%の免除されない定率の源泉徴収税。この税により、納税者は、納税者の選択に従い、定率または累進課税率を使用して計算された出席報酬を受領した年の税に適用される税額控除を受ける権利を得る。納税者は、法律によって定められた税金収益基準値が満たされていることの宣誓陳述書を出席報酬が支払われた年の前年の11月30日までに出席報酬を分配する会社に提示した場合、この源泉徴収の免除を求めることができる。

－徴収日時点で適用される比率の社会保障費（2018年１月１日より、納税者が累進課税率を選択した場合、支払年度の課税所得から控除される6.8%のCSG（一般社会拠出金）を含む17.2%。）

・様式2042の所得税申請書における出席報酬の申告および定率の12.8%、または任意で累進課税率を使用した課税。免除されない定率の源泉徴収税に帰する税額控除は、このようにして決定される。

その他の報酬

その他の報酬は、該当期間中、グループ会社の役員会における職務に関して会社役員が受領した出席報酬の総額を構成している。

各出席報酬給与は、会社役員の役員会への出席に関連しており、各会社の定時株主総会によって設定された予算の合計に基づいて算出される。

	2016年度		2017年度	
単位：ユーロ	相当額(1)	支払額(2)	相当額(3)	支払額(4)
ピエール・バランタン氏 （2017年５月19日まで監査役会会長）				
年間固定給	399,999.96	399,999.96	155,555.54	155,555.54
BPCE取締役出席報酬	NA	NA	16,494.00	0
その他の報酬	3,000.00	3,600.00	2,400	2,400
ミシェル・グラス氏 （2017年５月19日から監査役会会長）				
年間固定給	NA	NA	244,444.42	244,444.42
BPCE取締役出席報酬	24,125.00	24,125.00	9,768.00	0
その他の報酬	27,600.00	27,600.00	13,731.50	13,731.50
ニコラ・プラントル氏 （2017年５月19日から監査役会副会長）				
BPCE取締役出席報酬	23,250.00	23,250.00	66,719.00	0
その他の報酬	18,000.00	15,600.00	13,900.00	13,900.00
スティーブ・ジャンティリ氏 （2017年５月19日まで監査役会副会長）				
年間固定給	80,000.04	80,000.04	31,111.13	31,111.13
BPCE取締役出席報酬	13,500.00	13,500.00	8,339.00	0
その他の報酬	NA	NA	NA	NA
ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）代表				
カトリーヌ・アマン＝ギャルド女史				
BPCE取締役出席報酬	24,700.00	24,700.00	24,700.00	0
その他の報酬	6,600.00	6,600.00	5,100.00	5,100.00
アストリッド・ブース氏				
BPCE取締役出席報酬	21,700.00	21,700.00	24,100.00	0
その他の報酬	7,800.00	8,400.00	5,700.00	5,700.00
フランソワーズ・ルマル氏				
BPCE取締役出席報酬	22,050.00	22,050.00	25,000.00	0
その他の報酬	26,400.00	27,000.00	31,479.45	31,479.45
ステファニー・ペ氏				
BPCE取締役出席報酬	23,250.00	23,250.00	25,000.00	0

その他の報酬	45,300.00	51,300.00	38,906.84	38,906.84
ディディエ・パト氏				
BPCE取締役出席報酬	29,550.00	29,550.00	30,900.00	0
その他の報酬	3,900.00	4,500.00	3,300.00	2,400.00
ポピュレール銀行代表				
ティエリー・カーン氏				
BPCE取締役出席報酬	22,050.00	22,050.00	22,050.00	0
その他の報酬	24,000.00	24,000.00	26,786.30	26,786.30
アラン・コンダミナ氏				
BPCE取締役出席報酬	23,250.00	23,250.00	25,000.00	0
その他の報酬	38,800.00	38,800.00	33,813.69	30,213.69
ピエール・デベルニュ氏				
BPCE取締役出席報酬	24,700.00	24,700.00	24,700.00	0
その他の報酬	7,500.00	7,500.00	7,500.00	7,500.00
イヴ・ジュヴァン氏				
BPCE取締役出席報酬	29,550.00	29,550.00	30,900.00	0
その他の報酬	2,400.00	2,400.00	2,400.00	0
アンドレ・ジョフル氏				
BPCE取締役出席報酬	24,100.00	24,100.00	28,596.00	0
その他の報酬	7,200.00	7,200.00	4,500.00	0
社外メンバー				
マリーズ・オラニョン女史				
BPCE取締役出席報酬	51,950.00	51,950.00	55,550.00	0
マルワン・ラウー氏				
BPCE取締役出席報酬	51,950.00	51,950.00	57,300.00	0
マリー＝クリスティーヌ・ロンバール女史				
BPCE取締役出席報酬	57,950.00	57,950.00	57,950.00	0
従業員代表者メンバー				
ヴァンサン・ゴンティエ氏(5)				
BPCE取締役出席報酬	22,150.00	22,150.00	22,750.00	0
フレデリック・アセーヌ氏(5)				
BPCE取締役出席報酬	19,000.00	19,000.00	19,000.00	0
議決権を有さない取締役				
ジャン・アロンデル氏（FNCE）				
BPCE取締役出席報酬	10,000.00	10,000.00	11,350.00	0
その他の報酬	86,374.56	86,374.56	84,799.58	84,799.58
ピエール・カルリ氏				
BPCE取締役出席報酬	8,800.00	8,800.00	9,400.00	0
その他の報酬	3,000.00	19,600.00	1,800.00	13,800.00
ダニエル・キャリオティス氏				

BPCE取締役出席報酬	1,266.67	1,266.67	9,400.00	0
その他の報酬	NA	NA	17,333.00	17,333.00
アラン・ラクロワ氏				
BPCE取締役出席報酬	8,800.00	8,800.00	9,400.00	0
その他の報酬	9,000.00	9,600.00	10,800.00	1,200.00
ドミニク・マルティニ氏（FNBP）				
BPCE取締役出席報酬	11,050.00	11,050.00	25,800.00	0
その他の報酬	4,500.00	10,500.00	0	10,490.93
ゴンザーグ・ドゥ・ヴィレール氏（2017年５月９日まで）				
BPCE取締役出席報酬	9,400.00	9,400.00	2,644.00	0
その他の報酬	6,000.00	6,000.00	0	3,792.00
ドミニク・ガルニエ氏（2017年５月９日から）				
BPCE取締役出席報酬	NA	NA	6,756.00	0
その他の報酬	NA	NA	27,300.00	23,250.00
報酬合計	**1,399,533.56**	**1,428,733.56**	**1,412,227.45**	**763,894.38**

(1) 2016年相当額：支払日を問わず、2016年に関して支払われるべきすべての金額 。

(2) 2016年支払額： 2016年に支払および受領が行われた金額（2015年相当額のうち2016年に支払われた金額および2016年相当額のうち2016年に支払われた金額）から、源泉徴収税を除いた金額（メンバーが実際に受領した金額には、源泉徴収税が含まれている。）。

(3) 2017年相当額：支払日を問わず、2017年に関して支払われるべきすべての金額 。

(4) 2017年支払額： 2017年に支払および受領が行われたすべての金額（2016年相当額のうち2017年に支払われた金額および2017年相当額のうち2017年に支払われた金額）から、源泉徴収税を除いた金額（メンバーが実際に受領した金額には、源泉徴収税が含まれている。）。

(5) 従業員代表の両名は、いずれも組合の利益のために出席報酬を放棄している。

NA: 該当無し。

4(3).1.2 ストック・オプション

（表４）

2017年度中に当行取締役に対して配分されたストック・オプション

当行取締役名	付与日	オプションの種類	オプションの価格	付与されたオプション数	行使価格	行使期間
2017年度中にストック・オプションは付与されなかった。						

（表５）

2017年度中に当行取締役によって行使されたストック・オプション

当行取締役名	制度の番号および日付	年度中の行使オプション数	行使価格
2017年度中にストック・オプションは行使されなかった。			

（表６）

2017年度中に当行取締役に対して授与された特別配当株

2017年度中にナティクシス年次株主総会において発行体および拡大当行グループ内の各会社によって各会社役員に対して授与された特別配当株

当行取締役名	制度の日付	2017年度中に授与された株式数	連結財務書類に用いられた方法に基づく株式の価格	授与日	ロック・アップ期間の終了(2)	業績の条件
ローラン・ミニョン氏(1)	2017年５月23日	29,911	99,305ユーロ	2021年５月23日	2021年５月23日	有
	2017年４月10日	17,947(3)	101,581ユーロ(4)	2019年３月１日	2019年10月１日	有
	2017年４月10日	35,894(3)	203,163ユーロ(4)	2020年３月１日	2020年10月１日	有

(1)ローラン・ミニョン氏は、ナティクシスの最高経営責任者としての職務に関し、ナティクシスおよびナティクシスのグループ会社から業績株式を付与された。
(2)ナティクシス最高経営責任者またはナティクシス経営管理委員会メンバーを含むその他のナティクシスの指導的地位の任期終了まで付与された株式の30%を保有する義務。
(3)繰り越された2016年度の変動給制度に基づき付与された株式。
(4)付与日時点での価額に相当する。

（表７）

2017年度中に各会社取締役に権利が認められ、かつ付与された特別配当株

各会社役員に権利が認められ、かつ付与された特別配当株	制度の番号および日付	付与された株式数	付与の条件
ローラン・ミニョン氏	NA	0	NA
合計	NA	0	NA

2017年度中、ローラン・ミニョン氏が権利を認められ、かつ付与された特別配当株はなかった。

（表８）

2017年度中のストック・オプションおよび特別配当株の過去の付与

当行取締役名	付与日	オプションの種類	付与されたオプション数	調整後行使価格	オプション行使期間開始	失効日

2017年度中にストック・オプションまたは特別配当株は付与されなかった。

（表９）

2017年度中に最多のオプションを行使した非執行取締役従業員10名によって行使されたストック・オプション

非執行取締役従業員名	制度の番号および日付	2016年度中に付与および行使されたオプション数	加重平均価格

2017年度中にBPCE従業員によってストック・オプションは付与されず、また行使されなかった。

（表10）

会社取締役に割り当てられた過去の特別配当株

当行取締役名	ナティクシス株主総会開催日	ナティクシス取締役会開催日	付与された賞与株式合計	権利確定日	保有期間終了日(2)	株式数	期間終了時点で残存又は失効株式総数	取消または失効する特別配当株
ローラン・ミニョン氏(1)	2013年５月21日	2013年11月６日	90	2016年３月１日	2018年３月１日(2)	90	0	90

ローラン・ミニョン氏[1]	2013年5月21日	2014年7月31日	31,955	2018年8月１日	2018年8月１日[3]	31,955	0	31,955
ローラン・ミニョン氏[1]	2013年5月21日	2015年2月18日	27,321	2019年2月18日	2019年2月18日[3]	27,321	0	27,321
ローラン・ミニョン氏[1]	2016年5月24日	2016年7月28日	47,463	2020年7月28日	2020年7月28日[3]	47,463	0	47,463
ローラン・ミニョン氏[1]	2016年5月24日	2016年7月28日	28,755[4]	2018年3月１日	2018年10月１日[3]	28,755[4]	0	28,755[4]
ローラン・ミニョン氏[1]	2016年5月24日	2016年7月28日	57,510[4]	2019年3月１日	2019年10月１日[3]	57,510[4]	0	57,510[4]
ローラン・ミニョン氏[1]	2016年5月24日	2017年4月10日	17,947[4]	2019年3月１日	2019年10月１日[3]	17,947[4]	0	17,947[4]
ローラン・ミニョン氏[1]	2016年5月24日	2017年4月10日	35,894[4]	2020年3月１日	2020年10月１日[3]	35,894[4]	0	35,894[4]
ローラン・ミニョン氏[1]	2016年5月24日	2017年5月23日	29,911	2021年5月23日	2021年5月23日[3]	29,911	0	29,911

(1) ナティクシスの最高経営責任者としての職務に関し、ナティクシスおよびナティクシスのグループ会社からローラン・ミニョン氏に対して過去に付与された業績株式。2013年に付与された90株のみが、業績条件の対象ではない。
(2) ナティクシスの最高経営責任者としての任期終了まで付与された株式のすべてを保有する義務。
(3) ナティクシス最高経営責任者またはナティクシス経営管理委員会メンバーを含むその他のナティクシスの指導的地位の任期終了まで付与された株式の30%を保有する義務。
(4)繰り越された2015年度および2016年度の変動給制度に基づき付与された株式。

4(3).1.3 雇用後の給付：当行取締役

（表11）

	任期						
当行取締役名	開始（または再任）	終了	雇用契約	補足年金制度	職務の終了または変更により支払われるまたはその可能性がある報酬または給付	競業避止条項に関連する報酬	
フランソワ・ペロール							
役員会会長	2015年11月16日	2020年	無	CGP、IPRICAS	有	無	
カトリーヌ・ハルバーシュタット							
役員会メンバー、最高経営責任者－BPCE人事、社内コミュニケーションおよび会社秘書役	2016年１月１日	2020年	無	CGP、IPRICAS、グループBPCE執行取締役年金制度	有	無	

マルグリット・ベラール＝アンドリュー 役員会メンバー グループ財務、戦略、法務および管理機関会社秘書役	2016年５月２日	2020年	無	CGP、 IPRICAS、グループシステム第82条	有	無
ローラン・ルーバン 役員会メンバー リテール・バンキングおよび保険業務	2016年５月17日	2020年	無	CGP、 IPRICAS、 グループBPCE執行取締役年金制度	有	無
ローラン・ミニョン(1) 役員会メンバー ナティクシス最高経営責任者	2015年11月16日	2020年	無	グループシステム第82条	無(2)	無(2)

(1) ローラン・ミニョンはBPCE役員会メンバーとして給付を受けていない。

(2)ローラン・ミニョンは、ナティクシスの最高経営責任者の役職により、2014年５月20日付のナティクシスの定時株主総会（第５回決議）において承認された変更に従うことを最後の条件として、退職金および非競争的な給与を受領する。かかる更新は2015年２月18日付でナティクシスの取締役会によって承認された。

補足年金制度に関する解説

CGP：全てのBPCEの従業員および当行の取締役までが対象である義務的な共同補足確定拠出年金制度
拠出率は、ブラケットAが６％、ブラケットAを上回る給与の年金受給対象部分が４％である。当該拠出金の70%が当行により支払われ、30%が従業員によって支払われている。
役員会メンバーは、当該制度に基づき、以前のグループの従業員または会社取締役としての職務の中で、給付金を付与することもできた。

IPRICAS：全てのBPCEの上級経営幹部(AFB契約)および当行の取締役までが対象である義務的な共同補足確定拠出年金制度
拠出率は、年金受給対象給与の総額の3.5%である。かかる拠出金は当行によって全額支払われる。
役員会メンバーは、当該制度に基づき、以前の拡大当行グループの従業員または会社取締役の職務の中で給付金を付与することもできた。

グループBPCE執行取締役年金：フランス社会保障法典第L.137-11条に準拠した年金制度。

これにより、2014年６月30日まで、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の役員会会長、旧CNCEの役員会メンバーならびにクレディ・フォンシエ、バンク・パラティーヌおよびBPCEアンテルナショナルの最高経営責任者が、各自の給与を基礎として退職後に追加の収益を受領できる補足確定給付年金制度の恩典を受けることができた。

2014年６月30日まで、ポピュレール銀行の最高経営責任者は、変動確定給付年金制度の恩典を受けることができた。

2014年７月１日以降、かかる２つの年金制度は、単一の補足年金制度に統一された。この制度は、現在新規加入者を受け入れておらず、下記の主な特徴を有する。

受益者は、本制度の受給資格を得るために、離職日において以下の基準をすべて充足しなければならない。

・グループBPCEにおいて職歴を終了しなければならない。この条件は、自己都合による退職後における社会保障年金が支払われる前日において受益者が拡大当行グループの従業員である場合に充足される。
・社会保障年金の支払日現在、少なくとも必要最低限の期間（７年間）、経営管理の地位を有していなければならない。

上記の条件を充足する受益者は、社会保障年金の支払日前の５暦年間において最も高額であった３年の平均年間報酬に相当する標準報酬の15%に等しい年金を受ける権利を有する。

年間報酬とは、対象の年度に関して受領した以下に記載する種類の報酬の総額をいう。
・　固定給（現物給付または職務に関する賞与を除く。）
・　変動給（固定給の100%を上回らず、かつ数年間にわたり繰り延べられた金額および出席・業績要件に従い給付される金額を含む、金融機関による変動給に関する規制に従って支払われる変動給の総額として定義される。）

当該年金は、社会保証制度に基づく年金の年間上限額の４倍を上限とする。

この補足年金制度は、支払われた場合、配偶者または再婚していない元配偶者に対して、60%の比率で支払われうる。

本制度は、拡大当行グループによって全額が資金供給され、資産の80%、年金受給者の100%の債務補償率を目標として、保険会社のカトレムおよびアリアンツとの間で締結した２つの保険契約に付されている。

当行によって支払われた費用は、保険会社が受益者に対して支払った年金額の32%の負担分からなる。

カトリーヌ・ハルバーシュタット氏に関して、2017年12月31日に報告された潜在的な権利により生じる年金の推定年額は、103,813ユーロである。

ローラン・ルーバン(1)氏に関して、2017年12月31日に報告された潜在的な権利により生じる年金の推定年額は、96,732ユーロである。

フランス一般税法典第82条に基づく**グループ保険契約を通じた年金制度**

拡大当行グループの役員補足年金制度に加入していない役員会メンバーは、フランス一般税法典第82条に基づく**グループ保険契約を通じた年金制度**に加入する権利を有する。本保険契約は、加入を決定した会社取締役による任意の支払いによってのみ資金供給されているため、「グループBPCEの会社取締役のための年金制度」による恩典を得ないグループBPCEの会社取締役が加入することができる。

本保険契約により影響を受ける役員会メンバーはマルグリット・ベラール＝アンドリュー(2)氏であり、よって、同氏は固定給の20%に相当する特別補足給付金を受領する。

(1)2017年12月31日現在、ローラン・ルーバン氏は、同制度により定められている最低７年間の勤務年数に達していなかった。ローラン・ルーバン氏の年金は、フランス商法典第D.225-101-1に従い、勤務年数の条件を考慮に入れることなく推定された。
(2)ローラン・ミニョン氏は、ナティクシスでの職務に関しても、本保険契約の恩典を得ている。

補足

フランス社会保障法典第L.137-11条の対象である、グループBPCE会社取締役のための補足年金制度は、AFEP-MEDEF法典23.2.6章の規定に準拠する。これらは受益者の資格、基本給の全体的な設定、年功条件、勤続年数に応じた潜在的権利の漸進的増大、給付算出に使用される参照期間、および報酬の人為的な暴騰の回避を統制する原則に準拠している。

これらの制度は、条件付き給付の受給権に関する業績条件および条件付き給付の年間増加率の３％の上限の適用に関するフランス商法典第L.225-90-1条の規定に従う。

カトリーヌ・ハルバーシュタット氏およびローラン・ルーバン氏については、条件付き給付の年間の受給権は、グループBPCEが該当期間中に純利益を生むことを条件とする。

職務の終了もしくは変更に起因して支払われる又は支払われる可能性のある報酬・給付

BPCE役員会のメンバーは、以下を受領することができる。

- **自己都合ではない任期の終了に対する退職手当**：深刻な過失、グループBPCE内での役職の変更または退職以外の理由で任期が強制的に終了した場合、BPCE役員会のメンバーは、拡大当行グループ内で最低12年間勤続したことを条件に、固定給および変動報酬の12カ月分以上24カ月分以下に相当する補償金を受領することができる。

支払いは、以下の条件に従って行われる。

<u>自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の受領に関する条件</u>
この補償金は、深刻な過失またはグループBPCE内での役職の変更以外の理由で任期が強制的に終了した場合にのみ支払われる。会社取締役の主導により拡大当行グループを離職する場合、同退職手当は支払われない。

自己都合ではない任期の終了に対する退職手当を受領する者は、特定の補足年金制度（フランス社会保障法典第L.137-11条に規定する、退職時の会社による雇用を条件とする確定給付制度）に基づく権利または請求しうるすべての退職金に対する権利を失う。

雇用契約に基づきグループBPCEの別の役職に転任する者については、強制的に解任されてから12ヶ月以上経過して通知を受けた場合、重過失または故意の違法行為がなければ、前述の雇用契約の終了により、適用される団体協約で定められた退職手当を受領する権利を得る。逆に、強制的に解任されてから12ヶ月未満のうちに通知を受けて雇用契約が終了した場合、重過失または故意の違法行為がなければ、雇用契約の終了に関して支払われるべき補償金を差し引いた、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当を受領する権利を有する。

<u>自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の決定</u>
自己都合ではない任期の終了に対する退職手当は、拡大当行グループが任期の終了に先立つ最後の会計年度中にプラスの純利益を生んだ場合にのみ支払われる。

計算に用いられる標準月給は、昨暦年の労務に対して支払われる固定給（給付金を除く。）の総額の12分の１および直前３暦年の労務に対して支払われる変動給(即時支払又は繰延を問わない。)の平均に相当する。

標準報酬の計算は、関連する会社の役職に関して支払われた金額に基づく。

自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の金額は、以下に相当する。
標準月給×（12ヶ月＋拡大当行グループでの勤務年数１年につき１ヶ月）
勤務年数は、整数および端数で計算される。
自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の金額の上限は標準月給の24倍とし、拡大当行グループでの勤務年数が12年である場合に相当する。

平均の支払金額が、直近の任期の過去３年間（または任期が更新された場合は更新前の任期を加えた既往の任期）を通じて、最大変動部分の50%以上である場合、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当は、全額支払われる。

当該期間中、平均で最大変動部分の少なくとも33.33%が付与されなかった場合は、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当は付与されない。33.33%から50%の場合、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の金額は、当行の管理機関の判断により定額法によって計算される。

いずれの場合も、雇用契約の終了に関して支払われる補償金は、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の金額から差し引かれる。

- **任期が更新されなかった場合の補償：支払は自動的に行われることはない。ただし、報酬委員会の意見に基づき行為する監査役会は、任期が更新されなかった状況および拡大当行グループ内における会社取締役としての職歴を考慮して、補償金の給付を決定することができる。なお、退職またはグループBPCE内における異なる役職への任命を理由として任期が更新されない場合は、この対象ではない。当該補償金の金額は、自己都合ではない任期の終了の場合の補償金を上回ることができない。**

- **退職金：BPCE役員会のメンバーは、監査役会の決定に基づき、最低10年間勤続したことを条件に、出席に係る最低条件を課されることなく、月給の６カ月分以上12カ月分以下に相当する退職金を受領することができる。**

支払は以下の条件に従う。
退職金の受取条件
退職金の支払は、以下の自己都合ではない任期の終了に対する退職手当に適用される条件と同じ条件に従う。
- 拡大当行グループは、任期の終了に先立つ会計年度中にプラスの純利益を生んでいなければならない。かつ、
- 受益者は、現行の任期における過去３年間平均で変動給の最低率を付与されていなければならない。

退職金は、社会保障年金を受給した場合にのみ支払われる。但し、年金を受ける際に、受益者が適用される範囲に含まれる場合に限る。

退職金は、指名・報酬委員会との協議の上で、監査役会の判断により支払われる。

以下の場合、経営幹部は、 確定給付年金制度への権利および退職金を受領する資格を失う。
- 自己都合ではない任期の終了に対する退職手当を受領した場合

- 任期が更新されなかった場合の補償を受領した場合

退職金の金額

計算に用いられる標準月給は、昨暦年の労務に対する固定給(給付金を除く。)の総額の12分の１および直前３暦年の労務に関する変動給（即時支払又は繰延を問わない。)の平均に相当する。

標準報酬の計算は、関連する会社の役職に関して支払われた金額に基づく。

退職金の金額は、以下に相当する。
標準月給×（６＋ 0.6A）
この場合、Aは、関連する範囲内の会社の役職に在職していた年数（場合によっては端数。）である。

退職金の上限額は標準月給の12倍であり、合計の任期が10年間である場合に相当する。

いずれの場合も、雇用契約の終了に関して支払われる補償金は、退職金の金額から差し引かれる。

退職金は、確定給付年金の金額の算定根拠から除外される。

2018年６月、退職金の支払条件は、当社の報酬基準の改正の一部として変更される予定である。2017年12月31日に終了した会計年度の財務書類を承認するために招集される定時株主総会において、フランス商法典第L.225-86（およびそれ以下）に準拠する関連当事者契約手続に基づき決議される予定である。

次へ

4(3).1.4　2018年度報酬基準

以下に記載の報酬基準は、報酬委員会の提案に基づき2018年２月13日付で監査役会によって定められた。

この基準は、定時株主総会において投票の対象となる。この基準の更新は、2017年度の財務書類を承認するために招集される定時株主総会において承認された時点で効力が生じる。

役員会メンバー（カトリーヌ・ハルバーシュタット氏、ローラン・ルーバン氏、フランソワ・リアイ氏）は、 最高経営責任者－人事、社内コミュニケーションおよび会社秘書役、最高経営責任者－商業銀行および保険業務ならびに最高経営責任者－管理機関のグループ財務、戦略、法務および会社秘書役としての役職および各々の職務に関して報酬が支払われる。ローラン・ミニョンは、ナティクシスの最高経営責任者としての職務を考慮し、ナティクシスにおける役職に関してのみ報酬が支払われる。このため、同氏はBPCEから報酬を受領していない。

役員会会長は、その役職に関してのみ報酬が支払われる。

役職および雇用契約に関して付与される報酬およびその他の恩典を決定するための原則および規則は、報酬委員会の提案に基づき監査役会によって承認される。

役員会会長に適用される報酬基準

報酬の構成要素	採用された原則および基準
年間固定給	BPCEの定款第19条に従い、また報酬委員会の提案に基づき、監査役会は、その他の役員会メンバーと比較した役員会会長の独自の責任を考慮し、役員会会長に支払われる報酬を設定する。 この報酬は主に、当該役職に関連する職業経験およびその責任を反映し、市場慣習との比較によって決定される。2018年１月１日から、年間固定給には、第82条の補足年金制度に関して固定給の20%に相当する特別増額が含まれる。

年間変動給	役員会会長に関して、変動給は当該年度中の固定給の150%に相当する目標報酬額に基づき決定され、200%を上限とする。2018年度から、変動給は当該年度中の固定給（特別増額を含む。）の100%に相当する目標報酬額に基づき決定され、120%を上限とする。 変動給は、監査役会によって予め認められた量的基準および質的基準に基づき決定される。 年間変動給は、特に拡大当行グループのバーゼルIII普通株式等Tier-1比率に関連する、変動給が支払われる基準が満たされた場合に支払われる。2017年度、このレベルは、ECBが2017年12月19日付のレターにおいて設定した最低普通株式等Tier-1レベルならびにP2R、P2Gおよび段階的複合的バッファーに対応する。この基準が満たされない場合、変動給は一切支払われない(1)。 **量的基準**の割合は、変動給の60%を占め、拡大当行グループの多数の財政に関する基礎的条件がどれだけ満たされているかを反映する量的要素に基づき決定される。これらの基準は監査役会によって定められ、以下を考慮に入れている(2)。 －親会社の持分所有者に帰属する純利益（30%）：監査役会が定めたかかる基準の目標が達成された場合、役員会メンバーは、上記の30%全てを受け取る権利を有する。 －拡大当行グループのコスト/収益比（20%）：監査役会が定めたかかる基準の目標が達成された場合、役員会メンバーは、上記の20%全てを受け取る権利を有する。 －拡大当行グループの銀行業務純収益（10%）：監査役会が定めたかかる基準の目標が達成された場合、役員会メンバーは、上記の10%全てを受け取る権利を有する。 各基準について、監査役会が定めた目標が達成された場合、役員会メンバーは、定率のすべてを受け取る権利を有する。 2018年度に関しては、**質的基準**の割合は変動給の40%を占め、以下に関する主要なターゲットに基づき決定される。 －リテール・バンキングおよび保険業務 －人事およびBPCE SAの会社秘書役 －金融および戦略 －監査－管理－ガバナンス －デジタルおよび情報システム 卓越した業績を決定する上で、量的基準のみ使用することができる。 変動給の50%から70%は、変動給の金額に応じて、３年間均等払いで繰り延べされる。 繰り延べ金額は、親会社の持分所有者に帰属する純利益（配当年度および支払年度の直前３暦年を通じた移動平均として評価される。）の変化と連動する。 繰り延べ金額は、支払期日到来前の会計年度中における拡大当行グループの中核事業の標準ROEの達成数値が少なくとも４%であることを条件に支払われる。 フランソワ・ペロール氏に支払われるべき変動給の支払条件に関して、 －2014年度分については、60%が、2016年度、2017年度および2018年度（各年度につき20%ずつ）に繰り延べられる。 －2015年度分については、60%が、2017年度、2018年度および2019年度（各年度につき20%）に繰り延べられる。 －2016年度分については、60%が、2018年度、2019年度および2020年度（各年度につき20%）に繰り延べられる。 －2017年度分については、60%が、2019年度、2020年度および2021年度（各年度につき20%）に繰り延べられる。 －2018年度分については、変動給の金額に応じて50%から70%が、2020年度、2021年度および2022年度に繰り延べられる。 繰り延べ金額（自己負債の再評価による影響を相殺後の金額）は、親会社の持分所有者に帰属する純利益(3)（配当年度および支払年度の直前３暦年を通じた移動平均として評価される。）の変化と連動する。

	2018年に関して支払義務の生じた変動給の支払は、2018年度の財務書類を承認するために招集される2019年度の定時株主総会の事後投票に提出される。
複数年の変動給	**役員会会長は、複数年の変動給を受領しない。**
特別給	**役員会会長は、特別給を受領しない。**
ストック・オプション／優先株の授与	**役員会会長は、ストック・オプションまたは優先株を受領しない。**
特別配当株の授与	**役員会会長は、特別配当株を受領しない。**
出席報酬	**役員会会長は、出席報酬を受領しない。**
入社時の賞与	**役員会会長は、入社時の賞与を受領しない。**

(1) 「ピラーIIガイダンス」要素を含むECBが設定した総普通株式等Tier-1比率要件は、開示の対象ではない。
(2) 監査役会は、かかる量的な目標を達成する上で期待される正確な水準を定めているが、同水準は、機密上の理由から公表されていない。
(3) 2016年度以前の年度については、繰り延べされた変動給は、自己負債の再評価による影響の相殺後、親会社の持分保有者に帰属する純利益の変化と連動する。

報酬の構成要素	**採用された原則および基準**

自己都合ではない任期の終了に対する退職手当および退職金	役員会会長は、特定の条件下で、任期が終了する際に退職手当または退職金を受領する。役員会会長は、特定の条件下で、自己都合ではない任期の終了に関して、少なくとも12ヶ月分および最大24ヶ月分の報酬（固定給および変動給）に相当し、拡大当行グループにおける12年間の勤務に対して支払われる退職手当を受領する。 支払いは以下の条件に従う。 **－自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の受取条件** 深刻な過失またはグループBPCE内での役職の変更を理由とする場合を除く、自己都合ではない任期の終了（定時株主総会による解任、承認の撤回、自らが希望しない辞任または監査役会による非再任による自己都合ではない任期の終了）でない限り、退職手当を支払うことができない。会社取締役の主導により拡大当行グループを離職する場合、同退職手当は支払われない。 自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の支払いにより、元取締役は、別の方法で請求していた可能性のある退職金への権利を失う（確定給付年金制度の恩典を受けないことが規定される。）。 雇用契約に基づきグループBPCEの別の役職に転任する者については、強制的に解任されてから12ヶ月以上経過して通知を受けた場合、重過失または故意の違法行為がなければ、前述の雇用契約の終了により、適用される団体協約で定められた退職手当を受領する権利を得る。逆に、強制的に解任されてから12ヶ月未満のうちに通知を受けて雇用契約が終了した場合、重過失または故意の違法行為がなければ、雇用契約の終了に関して支払われるべき賠償金を差し引いた、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当を受領する権利を有する。 最後に、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当は、拡大当行グループが任期終了の前年度中にプラスの純利益を生み出している場合に限り支払われる。 **－自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の決定** 計算に用いられる標準月給は、昨暦年の労務に対して支払われた固定給（特別増額および給付金を除く。）の総額の12分の１および直前３暦年の労務に対して支払われた変動給(即時支払又は繰延を問わない。)の平均に相当する。関連する役職に関して支払われた金額が考慮に入れられる。 自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の金額は、以下に相当する。 標準月給×（12ヶ月＋拡大当行グループでの勤務年数１年につき１ヶ月) 勤務年数は、整数および端数で計算される。 自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の金額の上限は標準月給の24倍とし、拡大当行グループでの勤務年数が12年である場合に相当する。 平均の支払金額が、最新の任期の過去３年間（または任期が更新された場合は更新前の任期を加えた既往の任期）を通じて、最大変動部分の50%以上である場合、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当は、全額支払われる。 当該期間中、平均で最大変動部分の少なくとも33.33%が付与されなかった場合は、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当は付与されない。33.33%から50%の場合、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の金額は、当行の管理機関の判断により定額法によって計算される。いずれの場合も、雇用契約の終了に関して支払われる補償金は、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の金額から差し引かれる。 役員会会長は、監査役会の決定に基づき、最低10年間勤続したことを条件に、出席に係る最低条件を課されることなく、月給の６カ月分以上12カ月分以下に相当する**退職金**を受領することができる。 支払は以下の条件に従う。 **－退職金の受取条件** 退職金の支払は、以下の自己都合ではない任期の終了に対する退職手当に適用される条件と同じ条件に従う。すなわち、 －拡大当行グループは、任期の終了に先立つ会計年度中にプラスの純利益を生んでいなければならない。かつ、

	―受益者は、現行の任期における過去３年間平均で変動給の最低率を付与されていなければならない。 退職金は、社会保障年金を受給した場合にのみ支払われる。但し、年金を受ける際に、受益者が適用される範囲（以下に定義される。）に含まれる場合に限る。 退職金は、指名・報酬委員会との協議の上で、監査役会の判断により支払われる。 自己都合ではない任期の終了に対する退職手当が支払われた場合、会社取締役は退職金を受領する資格を失う。 **―退職金の金額** 計算に用いられる標準月給は、昨暦年の労務に対する固定給(給付金および特別増額を除く。)の総額の12分の１および直前３暦年の労務に関する変動給（即時支払又は繰延を問わない。)の平均に相当する。 退職金の金額は、以下に相当する。 標準月給×（６＋ 0.6A） この場合、Aは、関連する範囲内の会社の役職に在職していた年数（場合によっては端数。）である（すなわち、ポピュレール銀行傘下銀行の最高経営責任者、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の役員会会長、CFFの最高経営責任者、BPCEアンテルナショナルの最高経営責任者、バンク・パラティーヌ役員会会長およびBPCE SAの役員会メンバーとして在職した期間。）。 退職金の上限額は標準月給の12倍であり、合計の任期が10年間である場合に相当する。 いずれの場合も、雇用契約の終了に関して支払われる補償金は、退職金の金額から差し引かれる。
補足年金制度	役員会会長は、以下を受領する権利を有する。 ―全てのBPCEの従業員およびBPCEの取締役までが対象である義務的なCGP共同補足確定拠出年金制度 拠出率は、ブラケットAが６％、ブラケットAを上回る給与の年金受給対象部分が４％である。当該拠出金の70%が当行により支払われ、30%が従業員によって支払われている。 ―全てのBPCEの上級経営幹部(AFB契約)および当行の取締役までが対象である義務的なIPRICAS共同補足確定拠出年金制度 拠出率は、年金受給対象給与の総額の3.5%である。かかる拠出金は当行によって全額支払われる。 役員会メンバーが、拡大当行グループ会社の従業員または取締役として、経歴の中で授与してきた可能性のあるこれらいずれの制度への権利は、必要に応じて考慮に入れられる。 役員会会長は、拡大当行グループの役員補足年金制度に加入していない場合、フランス一般税法典第82条に基づく**グループ保険契約を通して年金制度**に加入する権利を有する。本保険契約は、加入を決定した会社取締役による任意の支払いによってのみ資金供給されているため、「グループBPCEの会社取締役のための年金制度」による恩典を得ないグループBPCEの会社取締役が加入することができる。2017年２月８日、監査役会は、BPCEにこの「第82条」の保険契約に加入する権限を与えた。 そのため、2018年１月１日より、役員会会長は固定給の20%に相当する特別増額を受領し、この契約に加入する。
現物給付	報酬委員会の提案に基づき、監査役会は役員会会長に対して年間住宅手当を付与することを決定することができる。

役員会メンバーに適用される報酬基準

報酬の構成要素	採用された原則および基準

固定給	報酬委員会の提案に基づき、監査役会は役員会メンバーに支払われる報酬を設定する。 固定給は主に、当該役職に関連する職業経験およびその責任を反映し、市場慣習との比較によって決定される。
年間変動給	役員会メンバーに関して、変動給は当該年度中の固定給（該当する場合は、特別増額を含む）の80%に相当する目標報酬額に基づき決定され、100%を上限とする。 変動給は、監査役会によって予め認められた量的基準および質的基準に基づき決定される。 年間変動給は、特に拡大当行グループのバーゼルIIICET1比率に関連する、変動給が支払われる基準が満たされた場合に支払われる。このレベルは、ECBが2017年12月19日付のレターにおいて設定した最低普通株式等Tier-1レベルならびにP2R、P2Gおよび段階的複合的バッファーに対応する。この基準が満たされない場合、変動給は支払われない(1)。 **量的基準**の割合は、変動給の60%を占め、拡大当行グループの多数の財政に関する基礎的条件がどれだけ満たされているかを反映する量的要素に基づき決定される。これらの基準は監査役会によって定められ、以下を考慮に入れている(2)。 －親会社の持分所有者に帰属する純利益, －拡大当行グループのコスト/収益比 －拡大当行グループの銀行業務純収益 各基準について、監査役会が定めた目標が達成された場合、役員会メンバーは、定率のすべてを受け取る権利を有する。 2018年度に関しては、**質的基準**の割合は変動給の40%を占め、以下に関する主要なターゲットに基づき決定される。 －リテール・バンキングおよび保険業務 －人事およびBPCE SAの会社秘書役 －金融および戦略 －監査－管理－ガバナンス －デジタルおよび情報システム 卓越した業績を決定する上で、量的基準のみ使用することができる。 変動給の50%から70%は、変動給の金額に応じて、３年間均等払いで繰り延べされる。 繰り延べ金額は、親会社の持分所有者に帰属する純利益(3)（配当年度および支払年度の直前３暦年を通じた移動平均として評価される。）の変化と連動する。 繰り延べ金額は、支払期日到来前の会計年度中における拡大当行グループの中核事業の標準ROEの達成数値が少なくとも４%であることを条件に支払われる。 カトリーヌ・ハルバーシュタット氏およびローラン・ルーバン氏に支払われるべき変動給の支払条件に関して、 －2016年度分については、50%が、2018年度、2019年度および2020年度（各年度につき16.66%）に繰り延べられる。 －2017年度分については、50%が、2019年度、2020年度および2021年度（各年度につき16.66%）に繰り延べられる。 －2018年度分については、50%が、2020年度、2021年度および2022年度（各年度につき16.66%）に繰り延べられる。 繰り延べ金額（自己負債の再評価による影響を相殺後の金額）は、親会社の持分所有者に帰属する純利益（配当年度および支払年度の直前３暦年を通じた移動平均として評価される。）の変化と連動する。 2018年に関して支払義務の生じた変動給の支払は、2018年度の財務書類を承認するために招集される2019年度の定時株主総会の事後投票に提出される。
複数年の変動給	役員会メンバーは、複数年の変動給を受領しない。

特別給	**役員会メンバーは、特別給を受領しない。**
ストック・オプション／優先株の授与	**役員会メンバーは、ストック・オプションまたは優先株を受領しない。**
特別配当株の授与	**役職の性質に関連する場合を除き、役員会メンバーは、特別配当株を受領しない。**
出席報酬	**役員会メンバーは、出席報酬を受領しない。**
入社時の賞与	**役員会メンバーは、入社時の賞与を受領しない。**

(1) 「ピラーIIガイダンス」要素を含むECBが設定した総普通株式等Tier-1比率要件は、開示の対象ではない。
(2) 監査役会は、かかる量的な目標を達成する上で期待される正確な水準を定めているが、同水準は、機密上の理由から公表されていない。
(3) 2016年度以前の年度については、繰り延べされた変動給は、自己負債の再評価による影響の相殺後、親会社の持分保有者に帰属する純利益の変化と連動する。

報酬の構成要素	**採用された原則および基準**

自己都合ではない任期の終了に対する退職手当および退職金	役員会メンバーは、特定の条件下で、任期が終了する際に退職手当または退職金を受領する。 役員会メンバーは、自己都合ではない任期の終了に関して、少なくとも12ヶ月分および最大24ヶ月分の報酬（固定給および変動給）に相当し、拡大当行グループにおける12年間の勤務に対して支払われる退職手当を受け取る権利を有する。 支払いは以下の条件に従う。 **－自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の受取条件** 深刻な過失またはグループBPCE内での役職の変更を理由とする場合を除く、自己都合ではない任期の終了（定時株主総会による解任、承認の撤回、自らが希望しない辞任または監査役会による非再任による自己都合ではない任期の終了）でない限り、退職手当を支払うことができない。会社取締役が自らの主導により拡大当行グループを離職する場合、同退職手当は支払われない。 自己都合ではない任期の終了に対する退職手当を受領する者は、退職時に当社に雇用されていることを条件として、フランス社会保障法典第L.137-11条に基づき規定される確定給付年金制度に基づく権利、および／またはかかる者が要求することができる退職金への権利を失う。 雇用契約に基づきグループBPCEの別の役職に転任する者については、強制的に解任されてから12ヶ月以上経過して通知を受けた場合、重過失または故意の違法行為がなければ、前述の雇用契約の終了により、適用される団体協約で定められた退職手当を受領する権利を得る。逆に、強制的に解任されてから12ヶ月未満のうちに通知を受けて雇用契約が終了した場合、重過失または故意の違法行為がなければ、雇用契約の終了に関して支払われるべき賠償金を差し引いた、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当を受領する権利を有する。 最後に、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当は、拡大当行グループが任期終了の前年度中にプラスの純利益を生み出している場合に限り支払われる。 **－自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の決定** 計算に用いられる標準月給は、昨暦年の労務に対して支払われた固定給（特別増額および給付金を除く。）の総額の12分の１および直前３暦年の労務に対して支払われた変動給(即時支払又は繰延を問わない。)の平均に相当する。関連する役職および雇用契約に関して支払われた金額が考慮に入れられる。 自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の金額は、以下に相当する。 標準月給×（12ヶ月＋拡大当行グループでの勤務年数１年につき１ヶ月) 勤務年数は、整数および端数で計算される。 自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の金額の上限は標準月給の24倍とし、拡大当行グループでの勤務年数が12年である場合に相当する。 平均の支払金額が、最新の任期の過去３年間（または任期が更新された場合は更新前の任期を加えた既往の任期）を通じて、最大変動部分の50%以上である場合、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当は、全額支払われる。 当該期間中、平均で最大変動部分の少なくとも33.33%が付与されなかった場合は、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当は付与されない。33.33%から50%の場合、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の金額は、当行の管理機関の判断により定額法によって計算される。いずれの場合も、雇用契約の終了に関して支払われる補償金は、自己都合ではない任期の終了に対する退職手当の金額から差し引かれる。 役員会メンバーは、監査役会の決定に基づき、最低10年間勤続したことを条件に、出席に係る最低条件を課されることなく、月給の６カ月分以上12カ月分以下に相当する**退職金**を受領することができる。 支払は以下の条件に従う。 **－退職金の受取条件** 退職金の支払は、以下の自己都合ではない任期の終了に対する退職手当に適用される条件と同じ条件に従う。すなわち、

－拡大当行グループは、任期の終了に先立つ会計年度中にプラスの純利益を生んでいなければならない。かつ、
－受益者は、現行の任期における過去３年間平均で変動給の最低率を付与されていなければならない。
退職金は、社会保障年金を受給した場合にのみ支払われる。但し、年金を受ける際に、受益者が適用される範囲（以下に定義される。）に含まれる場合に限る。
退職金は、指名・報酬委員会との協議の上で、監査役会の判断により支払われる。
自己都合ではない任期の終了に対する退職手当が支払われた場合、会社取締役は退職金を受領する資格を失う。

－退職金の金額

計算に用いられる標準月給は、昨暦年の労務に対する固定給(給付金および特別増額を除く。)の総額の12分の１および直前３暦年の労務に関する変動給（即時支払又は繰延を問わない。)の平均に相当する。
退職金の金額は、以下に相当する。
標準月給×（６＋ 0.6A）
この場合、Aは、関連する範囲内の会社の役職に在職していた年数（場合によっては端数。）である（すなわち、ポピュレール銀行傘下銀行の最高経営責任者、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の役員会会長、CFFの最高経営責任者、BPCEアンテルナショナルの最高経営責任者、バンク・パラティーヌ役員会会長およびBPCE SAの役員会メンバーとして在職した期間。）。
退職金の上限額は標準月給の12倍であり、合計の任期が10年間である場合に相当する。
いずれの場合も、雇用契約の終了に関して支払われる補償金は、退職賞与の金額から差し引かれる。

補足年金制度	役員会メンバーは、以下を受領する。 －全てのBPCEの従業員およびBPCEの取締役までが対象である義務的なCGP共同補足確定拠出年金制度 拠出率は、ブラケットAが６％、ブラケットAを上回る給与の年金受給対象部分が４％である。当該拠出金の70%が当行により支払われ、30%が従業員によって支払われている。 －全てのBPCEの上級経営幹部(AFB契約)および当行の取締役までが対象である義務的なIPRICAS共同補足確定拠出年金制度 拠出率は、年金受給対象給与の総額の3.5%である。かかる拠出金は当行によって全額支払われる。 役員会メンバーが、拡大当行グループ会社の従業員または取締役として、経歴の中で授与してきた可能性のあるこれらいずれの制度への権利は、必要に応じて考慮に入れられる。 役員会メンバーは、当該制度に基づき、以前のグループの従業員または会社取締役としての職務の中で、給付金を付与することもできた。 さらに、以下のとおり、役員会メンバーに対してその拡大当行グループにおける職歴に基づき提供されるその他の補足年金制度が存在する。 **グループBPCE会社取締役年金**：フランス社会保障法典第L.137-11条に準拠した年金制度。 －2014年６月30日まで、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の役員会会長、旧CNCEの役員会メンバーならびにクレディ・フォンシエ、バンク・パラティーヌおよびBPCEアンテルナショナルの最高経営責任者が、各自の給与を基礎として退職後に追加の収益を受領できる補足確定給付年金制度の恩典を受けることができた。 －2014年６月30日まで、ポピュレール銀行の最高経営責任者は、変動確定給付年金制度の恩典を受けることができた。 2014年７月１日以降、かかる２つの年金制度は、単一の補足年金制度に統一された。この制度は、現在新規加入者を受け入れておらず、以下の条件の適用を受ける。 －グループBPCEにおいて職歴を終了しなければならない。この条件は、自己都合による退職後における社会保障年金が支払われる前日において受益者が拡大当行グループの従業員である場合に充足される。 －社会保障年金の支払日現在、少なくとも必要最低限の期間（７年間）、経営管理の地位を有していなければならない。 上記の条件を充足する受益者は、社会保障年金の支払日前の５暦年間において最も高額であった３年の平均年間報酬に相当する標準報酬の15%に等しい、社会保障制度に基づく年金の年間上限額の４倍を上限とする年金を受ける権利を有する。 年間報酬とは、対象の年度に関して受領した以下に記載する種類の報酬の総額をいう。 －固定給（現物給付または職務に関する賞与を除く。） －変動給（固定給の100%を上回らず、かつ数年間にわたり繰り延べられた金額および出席・業績要件に従い給付される金額を含む、金融機関による変動給に関する規制に従って支払われる変動給の総額として定義される。） この補足年金制度は、支払われた場合、配偶者または再婚していない元配偶者に対して、60%の比率で支払われうる。 本制度は、拡大当行グループによって全額が資金供給され、資産の80%、年金受給者の100%の債務補償率を目標として、保険会社のカトレムおよびアリアンツとの間で締結した２つの保険契約に付されている。 当行によって支払われた費用は、保険会社が受益者に対して支払った年金額の32%の負担分からなる。フランス社会保障法典第L.137-11条の対象である、BPCE会社取締役のための補足年金制度は、AFEP-MEDEF法典23.2.6章の規定に準拠する。これらは受益者の資格、基本給の全体的な設定、年功条件、勤続年数に応じた潜在的権利の漸進的

	増大、給付算出に使用される参照期間、および報酬の人為的な暴騰の回避を統制する原則に準拠している。 これらの制度は、条件付き給付の受給権に関する業績条件および条件付き給付の年間増加率の３％の上限の適用に関するフランス商法典第L.225-90-1条の規定に従う。 カトリーヌ・ハルバーシュタット氏およびローラン・ルーバン氏については、条件付き給付の年間の受給権は、グループBPCEが該当期間中に純利益を生むことを条件とする。 拡大当行グループの役員補足年金制度に加入していない役員会メンバーは、フランス一般税法典第82条に基づく**グループ保険契約を通して年金制度**に加入する権利を有する。本保険契約は、加入を決定した会社取締役による任意の支払いによってのみ資金供給されているため、「グループBPCEの会社取締役のための年金制度」による恩典を得ないグループBPCEの会社取締役が加入することができる。 本保険契約により影響を受ける役員会メンバーは、フランソワ・リアイ（2018年１月１日から）であり、よって、同氏は固定給の20%に相当する特別補足給付金を受領する。
現物給付	報酬委員会の提案に基づき、監査役会は役員会メンバーに対して年間住宅手当を付与することを決定することができる。

(1) 監査役会は、かかる量的な目標を達成する上で期待される正確な水準を定めているが、同水準は、機密上の理由から公表されていない。
(2) ローラン・ミニョン氏は、ナティクシスでの職務に関しても、本保険契約の恩典を得ている。

監査役会会長およびメンバーに適用される報酬基準

報酬の構成要素	採用された原則および基準
出席報酬（固定給）	分配可能なBPCEの出席報酬の総額は、定時株主総会にて設定される。監査役会は、報酬委員会の提言に基づき、監査役会メンバーの間で出席報酬を分配するための条件を設定する。 年間固定給を受領する会長を除き、監査役会メンバーは、出席報酬の形で支払いを受ける。 **監査役会メンバーに支払われる出席報酬** 会長を除く監査役会メンバーは、年額を受領する。 **付属委員会メンバーに付与される追加の報酬** 監査委員会、リスク委員会、報酬委員会、指名委員会および協力・CSR委員会のメンバーおよび会長はまた、追加の出席報酬の年額を受領する。 **議決権のない取締役に付与される報酬** 定款の第28.3条に従い、監査役会は、監査役会メンバーに割り当てられた出席報酬から控除を行うことにより、議決権のない取締役に対して補償を行うことを定時株主総会にて決議した。 議決権のない取締役は、年額を受領する。

出席報酬（変動給）	**監査役会メンバーに支払われる出席報酬** 年額に加え、会長を除く監査役会メンバーは、１年度につき９回を上限として、出席した各会議につき報酬を受領する。副会長を除き、この変動給の補足分は、年額よりも高額である。 **付属委員会メンバーに対して付与される追加の報酬** 年額に加え、付属委員会メンバー（会長を含む）は、出席した各会議につき報酬を受領する。 －監査委員会については、１年度につき４回を上限とする。 －リスク委員会については、１年度につき６回を上限とする。 －指名委員会については、１年度につき３回を上限とする。 －報酬委員会については、１年度につき５回を上限とする。 －協力・CSR委員会については、１年度につき２回を上限とする。 委員会会長については、その独自の責任を考慮し、受領する年額は変動給の補足分よりも高額である。 **議決権のない取締役に付与される報酬** 年額に加え、議決権のない取締役は、１年度につき９回を上限として、出席した各会議につき報酬を受領する。
現物給付	監査役会および付属委員会の会長およびメンバーは、現物給付を受けない。

4(3).1.5　フランス通貨金融法典第L.511-71条から第L.511-88条によって対象とされる報酬に関する方針および慣行の施行に対する手順

職務活動がコーポレート・リスク・プロファイルに重大な影響をおよぼす経営執行機関のメンバーおよび人物への報酬に関係する方針および慣行についての情報は、本国届出書に適用されるものと同一の条件に従い、定時株主総会に先立ちBPCEウェブサイトに公表される報告書の対象となる。

５【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 序論

株主の皆様、

管理報告書に加えて、およびフランス商法典第L．225-68条の定めに従い、監査役会による本報告書は、以下についての情報を含みます。

・監査役会の構成および男女均衡の原則の実施
・2017年12月31日終了年度中の監査役会の職務の準備および組織を管理する条件
・会社役員に付与される全ての種類の報酬および恩典の決定を管理する原則および規則

本報告書は、2018年２月８日に報酬委員会によって検討され、2018年２月13日付の監査役会会議にて監査役会によって承認されました。社外監査役は、その年次財務書類についての報告書に添付される、その他の法律によってコーポレート・ガバナンスについての報告書において要求される情報（フランス商法典第L.225-235条）の提供を裏付ける特定の報告書を発表します。

(2) コーポレート・ガナバンス・コード

本報告書を作成するにあたり、BPCEは、フランス商法典第L.225-68条の定めに従い、アソシアシォン・フランセーズ・デ・ザントレプリーズ・プリベ（AFEP－フランス私企業協会）およびムヴマン・デ・ザントレプリーズ・ドゥ・フランス（MEDEF－フランス企業連盟）が2008年12月に発行し、2016年11月に更新した、上場企業に関するコーポレート・ガバナンス・コード（2008年10月付の役員給与に関する勧告書を含み、以下「AFEP-MEDEFコード」という。）を参照した。

AFEP-MEDEFコードには、共同組合会社である拡大当行グループの中央機関としてのBPCEの運営手続、ならびに取締役会の構成にも反映されているポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークの対等な所有に関して適用されない規定が含まれるため、特定の規定は遵守されていない。かかる規定は、取締役会メンバーの任期および任期延長の場合における期差任期制、相当数の株式に対する取締役会メンバーの所有権、ならびに監査役会およびその委員会における社外取締役の割合に関するものである。

任期に関して、AFEP-MEDEFコードは最長で４年の任期を推奨しているが、BPCEの監査役会メンバーの法定任期は６年、すなわち法的に認められる最長期間である。４年の任期の利点は、AFEP-MEDEFコードに記載のとおり、株主に取締役会メンバーの実績についての意見を示すのに十分な頻度の機会を与える点である。しかし、BPCEの株主はポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）に限られており、監査役会で投票権を有するまたは有しないメンバーとしてすでに十分に代表されているため、この利点はBPCEには不必要である。従って、より短い任期によっても、監査役会の構成は大きな変化を受けない。

同様に、グループBPCEの双方のネットワーク（ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行））をある程度安定させ、また双方の支配割合を均衡させる必要性のために、BPCEの取締役会メンバーが任期を延長する場合において、期差任期制はまだ採用されていない。

また、取締役会メンバーの指名に関する指名委員会による推薦が、グループBPCE外のメンバーのみに関係している理由は、グループBPCEが協同組合としての組織構造を有することからも説明される。

相当数の株式に対する監査役会メンバーの所有権に関して、2008年８月４日法律第2008-776号に従い、BPCEの定款において、監査役会メンバーは、当行の株式をもはや保有する必要がないことが考慮されている。そ

の結果、BPCEの監査役会メンバーは、個人の立場では、相当数の株式を保有しない。ただし、２つのカテゴリーの株主が監査役会メンバーの指名により代表者となっているため、これにより、当行の利益が尊重される。

取締役会およびその委員会における社外取締役の割合に関して、BPCEは、フランス商法典L.233-3条に定義される非支配会社の取締役会メンバーの半数は社外取締役でなければならないというAFEP-MEDEFコードの勧告に従っていない。実際、この勧告は、フランス通貨金融法典第L.512-106条と一致しない。同条は、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の運営・監査委員会の委員長およびポピュレール銀行傘下銀行の取締役会の会長によって推薦された共同組合の株主の代表者が、BPCEの監査役会の過半数を占めるものと規定している。この法規定に加え、グッドガバナンス・ルールは、勢力の均衡のみならずポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークの代表権の均衡を維持しなければならないというグループBPCEの独自の構造に由来する。しかし、この組織構造は、AFEP-MEDEFコードの勧告の目的である取締役会の機能および議論の質を損なうものではない。

また、BPCEは、役員給与に関するAFEP-MEDEFコードの勧告を正式に遵守し、それを実施している。

AFEP-MEDEFコード勧告遵守一覧(1)

取締役会：管理機関	勧告実施
取締役会と市場	勧告実施
取締役会会長と最高経営責任者との役職の分離	該当無し
取締役会および戦略	勧告実施
取締役会および定時株主総会	勧告実施
取締役会の構成：ガイドライン	勧告実施
従業員代表権	勧告実施
少数株主	該当無し
社外取締役	勧告一部実施 （取締役会における社外取締役の比率には従っていない。）
取締役会の評価	勧告実施
取締役会および委員会の会議	勧告実施
取締役の情報へのアクセス	勧告実施
取締役の研修	勧告実施
取締役の任期	勧告実施無し （任期６年、期差任期無し、株式の過半数の所有無し）
取締役会の委員会	勧告実施
監査委員会	勧告一部実施 （委員会における社外取締役の比率には従っていない。）
指名および任命担当委員会	勧告一部実施 （委員会における社外取締役の比率には従っていない。）
報酬担当委員会	勧告一部実施 （委員会における社外取締役の比率には従っていない。）
当行取締役および取締役の任期	勧告実施
取締役の倫理および法令遵守	勧告実施
取締役の報酬	勧告実施
会社役員の雇用契約の終了	勧告実施

当行取締役の報酬	**勧告実施**
当行取締役の報酬の透明性	**勧告実施**
勧告の実施	**勧告実施**

(1)　BPCEは、AFEP-MEDEFコードの規定を実施し、役員会／監査役会のガバナンス・モデルとして採用している。

次へ

(3) 管理組織の役割および運営規則

① 監査役会

職務および権限

監査役会は、法律上課せられた職務を遂行する。監査役会は、適当とみなす一切の監査を実施するとともに、監査役会がその使命を達成する上で有用と考える文書を請求することができる。

監査役会は、以下に掲げる職務を遂行する。

- **四半期ごとに、当行の事業活動に関する報告書を役員会から受領すること**
- **会計年度の終了から３ヶ月以内に、前年度における当行およびその子会社の状況および活動に関する報告書と併せて、役員会が作成および提示した当行の親会社および連結ベースの財務書類を検査および監査すること**
- **定時株主総会において、役員会の報告書および当該年度の財務書類に対して意見を述べること**

法律に従い、役員会は、監査役会（出席するメンバーまたは代理人の単純過半数に従って行為する。）から事前に認可を得ずに、以下に掲げる取引を行うことができない。

- **建物を種類別に処分すること、または株式の全部もしくは一部を処分すること（なお、監査役会は、種類別の建物の上限処分金額を年間100百万ユーロまで、株式の全部または一部の処分価格を年間100百万ユーロまでに設定していることが了解されている。かかる上限金額を超過しない限り、かかる取引に関して監査役会の認可は要求されない。）**
- **会社の財産を担保に供すること**

上記の権限に加え、監査役会は、以下に掲げる権限を有する。

独自の権限

- **役員会の会長を指名する権限**
- **会長の動議に基づき、役員会の他のメンバーを指名する権限**
- **各役員会メンバーが受け取る報酬の支払方法および金額を決定する権限**
- **役員会の会長の動議に基づき、１名以上の役員会メンバーに対して、最高経営責任者の地位を付与する権限、および該当する場合にかかる地位を剥奪する権限**
- **定時株主総会において、法定監査人の指名を提案する権限**
- **登録事務所を同部門内の別の場所もしくは隣接部門に移転する権限（ただし、次回の定時株主総会で、当該決定が追認されることを条件とする。）**

単純過半数による決定事項

役員会が以下のいずれかの活動を発案した場合、その案は、事前に監査役会の認可を受けなければならない。この場合の認可は、監査役会に出席するメンバーまたは代理人の単純過半数による。

- **グループBPCEおよび各ネットワークの方針および戦略ガイドラインの承認**
- **100百万ユーロを超える取引 (1) の認可**
- **BPCEが発案した取引であって、BPCEの戦略プランの一部を構成しない取引の案（取引価格の多寡を問わない。） (2) の承認**
- **当行の年次予算を承認すること、および関係機関が支払うべき出資金の計算規則を策定すること**

- **フランス商法典が定める関連当事者間契約の認可**
- **グループBPCE内部の互助メカニズムの承認**
- **各ネットワークおよびグループBPCE全体に関する国内外の契約を承認すること**
- **グループBPCEの関係機関の取締役が満たすべき、下記の年齢を超えてはならないという年齢制限を含む一般的な基準の承認**
  - **最高経営責任者または役員会メンバーについては65歳**
  - **取締役会会長および運営・監査委員会の委員長については70歳（なお、ある者が、取締役会会長または運営・監査委員会の委員長に初めて任命される日から、上記の年齢に達するまでの期間が、上記の役職の任期の半分に満たない場合、当該者は、取締役会会長または運営・監査委員会の委員長に任命されないことに留意のこと。ただし、本セクションに定められる年齢制限が承認された監査役会の会議の開催日の時点で上記の役職に就いている者の年齢制限は、引き続き68歳とされる。）**
- **関係機関の取締役の承認および解任、その他、フランス通貨金融法典第L.512-108条に従って、あらゆる形で関係機関の取締役を解職すること**
- **ポピュレール銀行傘下銀行またはケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の会社の新設または廃止（ポピュレール銀行傘下銀行２行以上、またはケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の会社２社以上での合併を含む。）の承認**
- **グループBPCEおよび各ネットワーク（役員会の定義による。）に関係する主たるリスク・リミットを調査および承認すること、グループBPCEのリスク、当該リスクの変化、ならびに当該リスクを管理するために使用されるシステムおよび手続を定期的に調査および検査すること、そして内部統制部門が遂行した活動および業績や、拡大当行グループの一般監査部が実施した監査の主たる結論を調査すること**
- **BPCEの代表者をナティクシスの取締役会に指名すること（なお、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）から指名される代表者と、ポピュレール銀行傘下銀行から指名される代表者は同数とし、両側の代表者併せて、議席の過半数を構成する。）**

---

(1) 当行またはその子会社による投資案もしくは投資の撤収案、出資、合併、分社化、組織再編、ジョイントベンチャー、またはパートナーシップ、ならびにケス・デパーニュ（貯蓄銀行）、ポピュレール銀行傘下銀行、および関連会社を代理してあらゆる国内の契約または国際的な契約の交渉または署名を行うこと（なお、上記のいずれの活動についても、それに関連または付帯する取引を含む。）

(2) 同上

条件付過半数による決定事項（19名中13名以上）

役員会が以下のいずれかの活動を発案した場合、その案は、事前に監査役会の認可を受けなければならない。この場合の認可は、監査役会に出席するメンバー本人または代理人19名のうち、13名以上の賛成票による。

- **当行またはその他の企業が発行するあらゆる種類の有価証券または権利であって、直接または間接に表章する投資価額または出資価額が１十億ユーロを超えるものをあらゆる方法（当行への資産の譲渡を含む。）で引き受けまたは取得すること（あるいは、当行を拘束する契約を締結すること）の決定**
- **当行が保有するあらゆる種類の有価証券または権利であって、当行につき表章するダイベストメントの価額が１十億ユーロを超えるものをあらゆる方法で譲渡すること（あるいは、当行を拘束する契約を締結すること）の決定**
- **新株予約権を付さずに、当行の資本を即時または最終的に利用できる持分証券または株式を発行することの当行による決定**
- **当行の定款の変更のうち、ガバナンスの条件を変更する案を定時株主総会において提出することの決定**

- **合併、分割、分社化、または当行にかかわる関連決定事項**
- **当行の役員会の会長を指名したり、その解任を決定したりすること**
- **規制対象市場における、当行またはその直接子会社もしくは間接子会社の株式の取引許可に関する決定**
- **有価証券の処分を承認することの決定**

内部規則

2009年７月31日の監査役会会議で採用され、2015年12月16日に改正された監査役会の内部規則とは、監査役会のガバナンス憲章のことをいう。かかる憲章では、統制機関による効率的な意思疎通と、同機関の円滑な運営を徹底することを主目的とした、監査役会の内部運営手続を定めている。

かかる内部規則は、コーポレート・ガバナンスの原則、ならびに倫理および効率化に資する最善の慣行を促進することで、監査役会メンバーによる業務の質を向上させる。

また、かかる内部規則は、主に以下に掲げる方法で定款を補完することを目的とする。

- **監査役会の委員会による会議における審議の規則に加えて、かかる会議の招集手続を明記すること**
- **法律の定めに基づく監査役会の一般的および特定の権限（当行の定款第27.1条および第27.2条に記載される。）を明記すること**
- **重大な取引に関する決定であって、監査役会から事前に承認を得る必要があるもの（当行の定款第27.3条および第27.4条に記載される。）（「重要決定事項」または「主要決定事項」）を明記すること**
- **監査役会の報告に関する規則を明記すること**
- **内部規則として規定される各種委員会の責務を明記すること**
- **監査役会およびその委員会のメンバーを拘束する職業上の守秘義務および秘密保持義務を明記すること**
- **監査委員会またはその委員会のメンバーが自身の義務を遵守しない場合に適用される罰則を定めること**

倫理コンプライアンス憲章

BPCEの監査役会は、2016年６月22日の会議において監査役会メンバー向けの倫理コンプライアンス憲章を採択した。倫理コンプライアンス憲章は、幾つかの法令を繰り返し参照する他、グッド・ガバナンスの原則を規定する4つの主な章で構成される。

第１章は、様々な方法で表した監査役会メンバーのプロ意識を扱っている。

- **監査役会メンバーが務めている役職の総数および利用可能性（会議の準備および問題の検討に費やした時間）**
- **能力、すなわち職務の遂行において使用する可能性のある知識と情報の理解を統合させること**
- **勤勉性および有効性（積極的な参加）**
- **介入および警告の義務、すなわち見解を表明し、議論に参加すること**
- **企業責任および信義則の尊重**

第２章は、以下の項目で表される倫理を扱っている。

- **法令および当行の定款の尊重**
- **誠実性（犯罪歴、一定の職務との不適合性がないこと。）**

・良好なクレジット履歴。当該履歴は、BPCEのリスク管理部門の指揮下にある、当該メンバーが兼務する機関またはネットワークのリスク管理部門の検査を受ける（自己のクレジット履歴がその主な勤務先企業の内部あるいは外部の評価を使用した検査を受ける独立メンバーを除く。）。
・利益（直接または間接的利益の勧誘または受領は禁じられている。）

第３章は、秘密保持を扱っている。
・銀行業務の秘密性および注意義務
・（メンバー全員がパーマネント・インサイダーのリストに含まれるという理解に基づく）内部情報の管理
・BPCEおよびグループBPCEの会社が発行する金融商品取引（１暦年当たり5,000ユーロを超える場合）の報告
・グループBPCEの会社が発行する金融商品に関する停止期間の遵守

第４章は、利益相反を扱っている。
・判断の独立性
・他の投資銀行またはグループBPCE外の投資会社において自己のために行った職務との不適合（BPCEの役員会が明示的に承認した場合を除く。）
・取引関係におけるデュー・ディリジェンス

活動

定款第25.1条に従い、監査役会は、役員会の四半期報告書を精査する目的で、当行の利益上、法律上および規制上要求される頻度、かつ少なくとも四半期に１回の頻度で、会議を開催する。監査役会の会議は、その議長、副議長、またはメンバーの半数以上によって招集され、登録事務所または招集通知に記載される他の場所で開催される。

フランス商法典第L.823-17条に従い、通年および半期の財務書類を精査する目的で、法定監査人が監査役会に招集されている。

BPCEの監査役会は、2017年１月１日から同年12月31日までの期間に、会議を10回開催した。2017年における、監査役会メンバーの平均出席率は、92.95%だった。定期的に協議された問題（役員会による四半期毎の報告書、関連当事者間契約、当行の取締役の承認、および参照目的で提示された種々の事項を含む。）に加えて、監査役会の会議で取り扱われた主な問題は、以下のとおりである。

ガバナンス－監査役会の内部運営手続

・ 監査役会会長の報告書の承認
・ 2016年の役員会メンバーの変動給与の決定ならびに2017年の役員会メンバーの固定給与の設定および変動給与の決定に係る基準（額、要因、定性的基準および定量的基準）の策定
・ 銀行セクター会社における内部統制に関する2014年11月３日付省令第266条に従い、BPCE及びグループBPCEの金融機関の中で「規制対象者」に属する者に適用される報酬に関する方針のガイドラインに係る拡大当行グループの修正基準の採用
・2017年５月19日の会議において、ミシェル・グラスを、任期が満了したピエール・バランタンに代わる監査役会の会長として、ならびに、ニコラ・プラントルを、任期が満了したスティーブ・ジャンティリに代わる監査役会副会長として、2019年５月に予定される2018年の財務書類の承認を目的として招集される定時株主総会閉会時に終了する２年間の任期で任命したこと
・ 2017年７月11日の会議における、スティーブ・ジャンティリの監査役会のメンバーの辞任の承認
・ 2016年12月31日終了年度の財務書類の承認を目的として招集された定時株主総会において追認された、2017年５月９日開催の監査役会の会議における、ゴンザーグ・ドゥ・ヴィレールの監査役会メンバー兼議決権のない取締役の辞任およびドミニク・ガルニエの任命の承認

- 2017年12月21日の会議において、マルグリット・ベラール＝アンドリューの2018年１月１日付での管理機関のグループ財務、戦略、法務および会社秘書役担当役員会メンバーの辞任を承認したこと、ならびに、2019年12月31日に終了する事業年度の財務書類の承認を目的として招集される定時株主総会閉会時までのアンドリュー氏の残任期間について、フランソワ・リアイを役員会の会長の動議に基づき2018年１月1日付で管理機関のグループ財務、戦略、法務および会社秘書役担当役員会メンバーに任命したこと
- 2018年１月１日現在の役員会会長の固定給与および変動給与の決定に係る基準（水準、要因、定量的基準および定性的基準）の見直し
- 指名委員会委員長が行う監査役会の無作為に選ばれたメンバーとの数回の面談に加えて、監査役会のメンバーおよび議決権のない取締役が記入したアンケートに基づく監査役会の自己評価プロセスの監視。
- 雇用および賃金の公平性に関するポリシーのモニタリング
- 役員会メンバーの研修プログラムのフォローアップ

戦略的運営

- TEC 2020（TECは、*Transformation digitale, Engagement, Croissance*または「デジタルトランスフォーメーション、エンゲージメントおよびグロース」の略である。）と称する2018年－2020年戦略計画ならびに同戦略計画により定められる拡大当行グループならびにポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワークのための方針および戦略的指針の承認
- ナティクシスが、同社の100%子会社であるナティクシス・ベルジック・アンベスティスマンを通じて支払セクターで営業を行うベルギーの公開会社であるダレニスの50.4%の持分を獲得することの認可
- ナティクシスが、オーストラリアの資産運用会社であるインベスターズ・ミューチュアル・リミテッドの55%の持分を獲得することの認可
- ナティクシス・アシュアランシズが、BPCEアシュアランシズの40%の持分をマシフおよびマイフから獲得することの認可
- ケス・デパーニュ・ロレーヌ・シャンパーニュ・アルデンヌがケス・デパーニュ・アルザスを吸収合併することの認可
- 2014年－2017年「アナザー・ウェイー・トゥー・グロウ」戦略計画の指標の監視および事後見直し

財務

- 2016年12月31日に終了した事業年度に関するBPCEの年次財務書類の提示
- BPCEの2017年度四半期および半期の財務書類の提示
- 2018年度の予算の承認
- IFRS９の実施およびIFRS９に関する金融上のコミュニケーション計画のフォローアップ
- グループBPCEの支払能力比率および流動性比率の見直しおよびフォローアップ

監査－コンプライアンス－リスク

- フランスの金融健全性監督破綻処理機構（ACPR－フランスの健全性監督破綻処理機構）および欧州中央銀行（ECB）からの報告および調査のフォローアップ
- リスク・モニタリング（連結ベースのリスクのモニタリング、欧州の状況が拡大当行グループに及ぼす影響の精査、将来を考慮したリスク管理に対するアプローチ、拡大当行グループの市場および信用限度のモニタリング、リスクガバナンスのモニタリングならびにグループBPCEのリスク選好の年次評価および再検討）

- 銀行セクター会社における内部統制に関する2014年11月３日付省令第258条に従って作成された内部統制に関する報告書、および銀行セクター会社における内部統制に関する2014年11月３日付省令第262条に従って作成されたリスクの測定および監視に関する報告書、一般監査部によって行われる業務、年次コンプライアンス報告書（投資サービス・コンプライアンス責任者（RCSI）による年次報告書、年次監査プログラムに関する報告書、および信用リスクに関する報告書）、ならびに会計リスクに関する最新情報の精査
- 法定監査人の独立性および報酬の検査
- 2017年のグループBPCE予防的再生計画の採択
- 2017年のICAAP（自己資本充実度に関する評価プロセス）、同枠組み内で使用される方法および2017年の数値の決定に使用された内部ストレス・テストの結果のフォローアップ
- 監督上の検証・評価プロセス（SREP）のフォローアップ
- ボルカールールに従い設定された改善されたコンプライアンス制度のフォローアップ、役員会（上級経営陣）によって作成され、2013年７月26日の銀行業務の分離および規制に関する法律（SRAB）の遵守を徹底するシステムの評価を含むべく拡大された改善された制度の有効性に係る上級経営陣の報告の見直し

監査役会に提出された事項の種類に応じて、監査役会の関連委員会が提示した報告書に基づき、協議がなされ、決定が下された。

② 専門の委員会

監査役会は、監査役会の決定事項の作成、および勧告を担当する専門の委員会を５つ設立した。かかる委員会の職務、財源、運営手続および構成は、監査役会の内部規則に定められている。

監査役会の協議事項のうち、監査役会が創設した委員会の権限の範囲内のものは、可能な限り、かつ該当する状況に応じて、当該委員会に当該事項を付託した上で協議され、また、当該委員会が勧告または動議を発した後でなければ、当該事項に対する決定を下すことはできない。

上記の協議事項を委員会に付託する目的は、法律または定款により監査役会に割り当てられた権限を当該委員会に委譲することではなく、役員会の権限を減縮または制限することでもない。

上記の協議事項を委員会に付託する必要がある場合、当該委員会の委員長は、当該委員会が、監査役会の今後の議題に関して、業務を実施する上で、かつその意見、勧告事項および動議事項を策定する上で必要なあらゆる品目および文書を、（状況を考慮した上で）相当の期間内に、役員会から受領する。

委員会のメンバーは、監査役会の会長の動議に基づき、監査役会が、そのメンバーの中から選定する。また、監査役会は、委員会のメンバーを解任することができる。

監査役会の委員会のメンバーの任期は、監査役会メンバーの任期と同一である。監査役会メンバーおよびその委員会のメンバーの任期は、同時に更新することができる。

各委員会は、報酬委員会を除き、３名以上７名以下で構成される。報酬委員会は、フランス商法典第L.225-79-2条の規定に従い従業員代表１名を含む８名で構成される。

また、監査役会は、グループBPCEの外部の者、またはそのいずれかの委員会における議決権のない取締役を指名することができる。協力・CSR委員会には、同委員会のメンバーのうち、当然に議決権のない取締役も含まれる。

監査役会の各委員会の委員長は、当該委員会の業務の編成を担当する。各委員会の委員長は、監査役会によって指名される。

監査委員会

職務

監査役会が財務書類、および当行の業務に関する役員会の報告書を検証および精査するうえで、監査委員会は監査役会を補助する。

監査委員会は、財務情報の作成、法定監査人による年次・連結財務書類の法定監査およびその独立性に関する手続きの監督を担う。

従って、監査委員会は、株主に提供された情報の質を保証する。また、より一般的に、監査委員会は、フランス商法典に定められる職務を遂行する。

監査委員会は、以下に掲げる事項を監督する。

財務情報の作成

この点につき、上記の職務には以下に掲げる事項が含まれる。

- **当行の親会社の年次財務書類、ならびに当行およびグループBPCEの四半期、半期および連結ベースの年次財務書類であって、役員会が、監査役会が精査する前に提示したものを精査すること**
- **提供された情報の明確性を確認すること**
- **連結会社の範囲、および当該範囲の傍証を精査すること**
- **当行の単体ベースの財務書類、ならびに当行およびグループBPCEの連結ベースの財務書類を作成する上で採用される会計処理方法の適切性を評価すること**
- **会計情報および財務情報の作成および処理に関する内部統制手続およびリスク管理手続に関する、監査役会の会長の報告書の草案を精査すること**
- **当行またはグループBPCEによる重要な買収が及ぼす注意すべき会計上の影響を見直すこと**

法定監査人の独立性および年次・連結財務書類に対する法定監査

この点につき、上記の職務には以下に掲げる事項が含まれる。

- **2012年６月27日付でグループBPCEの監査役会に承認され、かつグループBPCEの会社の法定監査人の独立性を保証するための規則および原則を定めた「グループBPCEにおける法定監査人の任命に関する枠組み」が、確実に遵守および更新されるようにすること**
- **法定監査人の選任手続の監視を確実にすること、および定時株主総会で指名が提案される法定監査人に関する意見を述べること**
- **適用ある規則に従い、拡大当行グループの法定監査人が提供するサービス（財務書類の証明を除く。）を許可すること。**
- **とりわけ、法定監査人および法定監査人が属する可能性のあるネットワークにグループの会社が支払う報酬を精査すること、ならびに法定監査の確固たる枠組み内に収まらない業務を四半期毎に監視することにより、法定監査人の独立性を確実にすること**
- **法定監査人の業務スケジュール、監査および勧告の結果、ならびにフォローアップを見直すこと**

活動

監査委員会は、2017年１月１日から同年12月31日までの期間に、会議を５回開催した。かかる会議の平均出席率は、93.33%だった。

監査委員会の会議で取り扱われた主な問題は、以下のとおりである。

- **2016年12月31日に終了した事業年度に関するBPCEの年次財務書類の提示および2018年度の予算の検討**
- **BPCEの2017年度四半期および半期の財務書類の提示**
- **内部統制およびリスク管理に関する監査役会会長の報告の分析およびフォローアップ**
- **監査改革（以下「バルニエ改革」という。）の実施およびその影響のフォローアップ**
- **監査改革に基づく監査役の任命の枠組みに対する変更の検証**
- **IFRS９およびIFRSに関する金融上のコミュニケーション計画の実施のフォローアップ**
- **拡大当行グループの金融機関の合併のフォローアップ**
- **グループBPCEの支払能力比率および流動性比率の見直しおよび検査**
- **グループBPCE間の自己資本比率に関する要件の管理の監督**
- **クレディ・フォンシエの収益に関する定期的な報告**
- **BPCEアンテルナショナルおよび子会社の収益に関する定期的な報告**
- **法定監査人が遂行する業務のフォローアップ、ならびにかかる法定監査人の独立性および報酬の精査**

リスク委員会

職務

リスク委員会は、BPCEの全般的戦略およびリスク選好に関し、現在および将来において、また監査役会が同戦略の実施を見直す際に、監査役会を支援する。従って、リスク委員会は、内部統制およびリスク管理システムの有効性の評価を担っており、また、より一般的に、フランス通貨金融法典第L.511-92条以下および銀行セクター会社における内部統制に関する2014年11月３日付省令に規定する職務を遂行する。

この点につき、上記の職務には以下に掲げる事項が含まれる。

- **銀行セクター会社における内部統制に関する2014年11月３日付省令第148条で言及された戦略、方針、手続き、システム、ツールおよび制限ならびに基礎となる前提について定期的な見直しを行うこと、ならびに見直しの結果を監査役会と共有すること**
- **関連報告書に基づき、当行およびグループBPCEの活動の合算リスク・エクスポージャーを見直すこと**
- **現在および将来の当行の全般的戦略およびリスク選好について監査役会に助言すること**
- **監査役会が役員会およびリスク管理の責任者による上記戦略の実施を見直す際に監査役会を支援すること**
- **銀行セクター会社における内部統制に関する2014年11月３日付省令の規定を遵守するために設定された方針の定期的な見直しにおいて監査役会を支援すること、これらの方針、同目的で実施される規定および手続きならびに不履行の際にとられる是正措置の有効性を評価すること**
- **リスクの測定および監視ならびに拡大当行グループ全体における内部統制の実行の条件に関する年次報告を見直すこと**
- **銀行セクター会社における内部統制に関する2014年11月３日付省令第98条で言及される重要性の基準および閾値（監査役会に指摘すべき事柄を特定するために使用される基準および閾値をいう。）に関して、監査役会に提案を行うこと**
- **グループBPCEの一般監査部が独立しており、職務を問題なく完遂するために必要なあらゆる品目、システムまたは情報を請求したり閲覧したりする権限を有するよう徹底すること**
- **拡大当行グループの一般監査部門の年間スケジュールを見直すこと**

- ACPRおよび／またはECBならびに拡大当行グループの一般監査部門が実施した監査によって認定された、当行およびグループBPCEの会社に関する事実であって、その概要が監査・リスク委員会に開示されたものが処理されるよう徹底すること
- ACPRおよび／またはECBが送付したフォローアップのためのレターを精査すること、および当該レターの返信の草案に関して意見を述べること
- 顧客に提供される商品およびサービス（フランス通貨金融法典第II編および第III編で言及された、金融商品、貯蓄商品、銀行取引、投資サービス等）の価格が当行のリスク戦略と適合するか否かを自己の権限に従い判断し、適合しない場合は、是正措置案を監査役会に提示すること
- 当行の支払いの慣行および方針によって与えられるインセンティブが、当行が負うリスク、当行の資本、流動性ならびに期待される利益が付与される可能性および時の経過に伴い調整される利益の付与に適合しているか否かを判断すること

活動

リスク委員会は、2017年１月１日から同年12月31日までの期間に、会議を８回開催した。かかる会議の平均出席率は、93.75%だった。

リスク委員会の会議で取り扱われた主な問題は、以下のとおりである。

- 金融健全性監督破綻処理機構（ACPR－フランス金融健全性監督破綻処理機構）および欧州中央銀行（ECB）からの報告および調査ならびに拡大当行グループの一般監査部による勧告のフォローアップ
- 内部統制およびリスク管理に関して監査役会会長が提出した報告書の分析およびフォローアップ
- 銀行セクター会社における内部統制に関する2014年11月３日付省令第258条に従って作成された内部統制の運営に関する報告書、および銀行セクター会社における内部統制に関する2014年11月３日付省令第262条に従って作成されたリスクの測定および監視に関する報告書（一般監査部が実施した業務、年次コンプライアンス報告書（投資サービスのコンプライアンス責任者（RCSI）による年次報告書、年次監査プログラムに関する報告書、および信用リスクに関する報告書）、ならびに会計リスクに関する最新情報）の見直し
- リスク、コンプライアンスおよび永久統制部門が行うコンプライアンス業務の見直し
- 一般監査の業務の見直しおよび2018年監査計画の提示
- リスク、コンプライアンスおよび永久統制部門が行うリスクの管理および測定業務の見直し（とりわけ、拡大当行グループのリスク監督メカニズム（連結ベースのリスクの監視、欧州の状況が拡大当行グループに及ぼす影響の精査、将来を考慮したリスク管理に対するアプローチ、拡大当行グループの市場および信用限度の監視）の精査）
- 拡大当行グループのリスク測定および定量化システムの分析ならびにこれらの実績の見直し
- ALMリスクの限度の基準の精査（銀行セクター会社における内部統制に関する2014年11月３日付省令第98条）
- マネーロンダリング防止制度の見直し
- グループBPCEのリスクガバナンスの見直し
- グループBPCEのリスク選好の年次評価および再検討
- 金利リスクおよび流動性リスクのモニタリングに使用される体系およびツールの見直し
- 危機シナリオの代案の結果および流動性についてとられる手法の見直し
- グループBPCE全体の信用リスク方針の見直し
- クレディ・フォンシエならびにBPCEアンテルナショナルおよび子会社の各種エクスポージャーの定期的な分析
- EBAストレス・テスト法の分析および一定の極端なシナリオにおけるBPCEの回復力を評価するために行われた2017年内部ストレス・テスト（とりわけ、具体的な支払能力への影響に基づくシナリオを定めることを目的とする「リバース・ストレステスト」）の手法および結果の見直し

- エッカート法の実施のフォローアップ
- 自己資本を分析するための年次ICAAP（自己資本充実度に関する評価プロセス）の手法および結果の見直し
- フランス通貨金融法典第L.511-94条に基づく、取引の経済的実行可能性およびグループBPCEの銀行の信用リスクの見直し
- 内部的上限ならびに拡大当行グループの限度（信用リスク、市場リスク、金利リスクおよび流動性リスク）のモニタリング
- リスク選好に関する回復力の閾値に対する変更の見直し
- ボルカールールに基づき設定された改善されたコンプライアンス・プログラム、および役員会（上級経営陣）によって作成され、2013年７月26日のSRAB法の遵守を徹底するシステムの評価を含むべく拡大された、同プログラムの有効性に関する上級経営陣の報告の見直し
- 緊急事態対応および事業継続計画（CBCP）の見直し
- データの質、リスクデータの集約およびリスク報告に関する規制条項BCBS 239の実施のフォローアップ
- グループBPCE全体のサイバー・セキュリティーの見直し
- グループBPCE再生計画（RP）の更新

指名委員会

職務

指名委員会は、以下に掲げる事項につき、監査役会に動議を発する責任を負う。

- 監査役会メンバーおよび議決権のない取締役（グループBPCE外からの者）の選出。当行の定款およびフランス通貨金融法典第L.512-106条に従い、グループBPCE内からの監査役会メンバーが指名される。
- 役員会会長の任命。

さらに、指名委員会は、以下に掲げる職務を行う。

- 監査役会のメンバーが個別におよび共同で保有する知識、技能および経験のバランスおよび多様性を評価すること
- 監査役会における地位に必要な職務および資格を特定すること、ならびに監査役会の職務に費やすべき時間を評価すること
- 監査役会におけるバランスのとれた男女割合に関する目標を設定し、同目標を達成するための方針をたてること
- 以下の事項について少なくとも年に一度定期的に評価すること
  －監査役会に割り当てられた任務に関する監査役会の構造、規模、構成および有効性。また、すべての有用な勧告を監査役会に提出すること
  －監査役会のメンバーが個別におよび共同で保有する知識、技能および経験。また、かかる評価を監査役会に報告すること
- 役員会のメンバーおよびリスク管理責任者の選任および任命を統制する監査役会の方針を定期的に見直し、適切な勧告を行うこと
- 監査役会が当行の利益を害する状況の下で一人の者または少人数のグループによって支配されていないようにすること
- 監査役会によるコーポレート・ガバナンスに関する報告書のドラフトを精査すること

活動

指名委員会は、2017年１月１日から同年12月31日までの期間に、会議を２回開催した。かかる会議の平均出席率は、92.85%だった。

指名委員会が取り扱った主な問題は、以下のとおりである。

- **監査役会のメンバーおよび議決権のない取締役が記入したアンケートに基づく、監査役会の業績の自己評価**
- **監査役会の独立メンバーの状況の年次評価**

報酬委員会

職務

報酬委員会は、以下に掲げる事項につき、監査員会に対して動議を発する。

- **当行の役員会メンバーに付与される報酬、補償ならびにあらゆる種類の給付（現物給付、共済保険および年金制度を含む。）の額および条件**
- **監査役会会長および（適切な場合は）副会長に付与される報酬**
- **監査役会およびその委員会のメンバーに対する出席報酬の配当、ならびに当行の定時株主総会の承認を得るために同会議に提出される、当該出席報酬の合計金額**

さらに、報酬委員会は、以下に掲げる職務を遂行する。

- **以下の事項を毎年見直すこと**
  －当行が掲げる報酬に関する方針の原則
  －当行の執行役員に付与される報酬、補償およびあらゆる種類の給付
  －役員会メンバー、リスクテイカー、統制の職務を遂行する者、および報酬総額に基づき同じ報酬区分に属するあらゆる従業員であって専門的活動が当行または拡大当行グループのリスク内容に重大な影響を及ぼすものを含む職員の報酬に関する方針
- **フランス通貨金融法典第L.511-64条で言及されたリスク管理責任者および（適切な場合は）コンプライアンス責任者に付与される報酬を直接統制すること**
- **同委員会の業務について監査役会に定期的に報告すること**
- **会長によるコーポレート・ガバナンスに関する報告書のドラフトを精査すること**
- **ストック・オプションまたは同様の有価証券の付与に関する方針、およびそれらの受益者の一覧表に関して、監査役会に意見を述べること**
- **グループBPCEが掲げる報酬に関する方針（とりわけ、関連機関の主要な取締役に関する方針）について報告を受けること**
- **当行の取締役の責任を保証する、当行が付保している保険を検討し、意見を述べること**
- **年次報告書のうち、報酬委員会の権限の範囲内の問題を扱う項目に関して、監査役会に意見を述べること**

活動

報酬委員会は、2017年１月１日から同年12月31日までの期間に、会議を６回開催した。かかる会議の平均出席率は、97.92%だった。

報酬委員会が取り扱った主な問題は、以下のとおりである。

- 2016年の役員会メンバーに対する変動給ならびに2017年の役員会メンバーに対する固定報酬および変動給の額および条件（繰り延べ金額に関する条件の策定、ならびに定量的基準および定性的基準の策定）
- 新たな役員会メンバーに2017年について付与される固定給与および変動給与の決定に係る基準（額、要因、定性的基準および定量的基準）、新たな役員会メンバーの職務の停止または変更に起因して負うかまたは負う可能性のある支払義務（会社都合退職に係る手当、退職金、補足年金制度および確定給付型年金債務）およびその他新たな役員会メンバーの報酬（失業保険、一時的勤務不能の際に補償を受ける権利の保持、および社会保障制度に基づく給付）
- 2018年１月１日現在の役員会会長の固定給与および変動給与の決定に係る基準（水準、要因、定量的基準および定性的基準）の見直し
- BPCEおよびグループBPCEの金融機関において「規制対象者」に属する者に対する報酬に関する方針（リスクテイカーに係る拡大当行グループの基準の見直し、2016年のBPCEのリスクテイカーの確認、可変要素が受け入れられるために満たす必要のある最低資本基準値の設定、財政状態に基づく罰則の設定、2016年の不品行に対する罰則制度の見直し、報酬に関する方針のSRABの規制およびボルカールールの遵守状況の見直し）
- BPCE SAのリスクおよびコンプライアンスの職務に係る報酬の見直し
- 協力・CSR委員会の委員長およびメンバーに対する出席報酬の支払を可能にするための、役員会および委員会のメンバー間での出席報酬の分配に対する変更の見直し
- 執行機関のメンバーの他、自身の専門的活動が当行のリスク内容に重大な影響を及ぼす者に2016年に関して付与された報酬に適用される方針および慣習に関するグループBPCEの金融機関の内部統制に関する報告書（銀行セクター会社における内部統制に関する2014年11月３日付省令第266条に基づくものをいう。）の見直し
- 監査役会会長による内部統制に関する報告書（報酬委員会の権限の範囲内の問題を扱うもの）の見直しおよびフォローアップ

協力・CSR委員会

職務

協力・CSR委員会は、長期的コミットメントならびに職業および対人倫理の共同的および社会的価値の促進を目的とする動議を発し、および勧告を行う責任を担っている。また、同委員会は、拡大当行グループおよびネットワーク業務がこれらの価値を示すことを確保することによって、拡大当行グループおよび各ネットワークの共同銀行業務モデルを強化する。

そのため、協力・CSR委員会はポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）による協同組合株式の販売および配当の慣行、これらの株式資本の変更ならびに協同組合の株主間の公正な分配をモニターしている。

活動

協力・CSR委員会は、2017年１月１日から同年12月31日までの期間に、会議を２回開催した。かかる会議の平均出席率は、91.66%だった。

協力・CSR委員会が取り扱った主な問題は、以下のとおりである。

- 協同組合株式の見直し
- 拡大当行グループの戦略計画に基づく社会参加計画の見直し
- 各組合の戦略的CSR・共同プロジェクトの現在までの進捗のフォローアップ

- FNBPの「協同的差異ハイライト計画」の見直し
- FNCEが設定した2018年－2020年CSR・共同プロジェクトに係る指針の見直し
- グループBPCEのESG格付の見直し
- 拡大当行グループの2014年－2017年戦略計画に基づく共同銀行業務モデル計画に関する事後報告の見直し

③　監査役会および専門委員会の会議への出席

	監査役会	専門の委員会	合計	
監査役会メンバー	**出席回数／会議数**			**個人の出席率**
ピエール・バランタン、監査役会会長（2017年５月19日まで）	10/10	3/3	13/13	100%
ミシェル・グラス、監査役会会長（2017年５月19日から）	10/10	5/5	15/15	100%
スティーブ・ジャンティリ[(1)]、監査役会副会長（2017年５月19日まで）	5/5	該当なし	5/5	100%
ニコラ・プラントル、監査役会副会長（2017年５月19日まで）	10/10	3/4	13/14	92.86%
ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の代表者				
カトリーヌ・アマン＝ギャルド	10/10	8/8	18/18	100%
ディディエ・パト	10/10	15/15	25/25	100%
アストリッド・ブース	9/10	6/8	15/18	83.33%
フランソワーズ・ルマル	10/10	7/8	17/18	94.44%
ステファニー・ペ	9/10	8/8	17/18	94.44%
ポピュレール銀行傘下銀行の代表者				
ティエリー・カーン	8/10	4/5	12/15	80%
アラン・コンダミナ	10/10	8/8	18/18	100%
ピエール・デベルニュ	9/10	8/8	17/18	94.44%
イヴ・ジュヴァン	10/10	15/15	25/25	100%
アンドレ・ジョフル	10/10	12/12	22/22	100%
独立メンバー				
マルワン・ラウー	8/10	13/13	21/23	91.30%
マリーズ・オラニョン	8/10	8/8	16/18	88.88%
マリー＝クリスティーヌ・ロンバール	6/10	10/13	16/23	69.56%
従業員の代表者				
ヴァンサン・ゴンティエ	10/10	6/6	16/16	100%
フレデリック・アセーヌ	10/10	該当なし	10/10	100%
議決権のない取締役				
ジャン・アロンデル（FNCE）	該当なし	2/2	2/2	100%
ドミニク・マルティニ（FNBP）	該当なし	2/2	2/2	100%
ピエール・カルリ	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

ダニエル・キャリオティス	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
アラン・ラクロワ	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
ドミニク・ガルニエ(2)（2017年５月９日から）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
ゴンザーグ・ドゥ・ヴィレール(2)（2017年５月４日まで）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
平均	**92.95%**	**93.90%**		**94.73%**

(1) 2017年７月11日の会議において、監査役会は、スティーブ・ジャンティリが2017年６月30日付でBPCEの監査役会のメンバーを辞任したことを承認した。

(2) 2017年５月９日の会議において、監査役会は、ゴンザーグ・ドゥ・ヴィレールが2017年５月４日付で議決権のない取締役を辞任したことを承認し、代わりにドミニク・ガルニエを、ドゥ・ヴィレール氏の残任期間つまり2020年12月31日終了の年度の計算書類を承認する目的で招集される定時株主総会までを任期として、議決権のない取締役に任命したことを承認した。

④ 役員会

BPCE定款の第18条に従い、役員会は、あらゆる状況の下で、当行の名で活動を行うための権限を最大限に有する。この権限の行使にあたり、役員会は、当行の目的に沿い、監査役会および定時株主総会により事前に認可された決定を受けるとともに、法令および定款に従うものとする。

役員会は、具体的に、以下の権限を行使する。

- 当行の定款に規定されるように、必要に応じて監査役会の事前承認を得た後、法律によって規定される当行の中心的特権を行使する権限。
- バンキング業務、財務、運営および技術に関するすべての権限を行使する権限。
- 当行の主要子会社（直接または間接を問わない）の経営責任者の任命を承認する権限。
- フランス通貨金融法典第L.512-108条に記載されるあらゆる者について、監査役会により決定された解雇の際において、関連機関の暫定運営および監督機能を担う責任者を任命する権限。
- 緊急の場合、関連機関の１名または複数名の執行役員に対する予防停職を決定する権限。
- 両ネットワークおよび拡大当行グループの保証・連帯基金の積立てを呼びかけることを中心に、拡大当行グループの内部連帯構造を機能させる権限。
- 関連機関およびローカル・セービング・カンパニーの定款ならびにその修正を承認する権限。
- 関連機関の執行役員に付与される報酬（当該執行役員の退職時もしくは退職後に付与された成功報酬および手当を含む。）に適用される規則を決定する権限。
- フランス通貨金融法典第L.511-31条に規定される目的を含む、関連機関への総合社内勧告を行う権限。

役員会は、監査役会の職務を定めるBPCE定款の第27.1条、第27.2条、第27.3条、および第27.4条に定められた権限の制限を遵守しなければならない。

役員会の会長は、第三者との取引において当行を代表するものとする。

役員会の会長の提案により、監査役会は同様の代理権限を１名または複数名のその他の役員会のメンバーに付与することができ、かかるメンバーは経営責任者としての地位を有する。役員会の会長および最高経営責任者または経営責任者は、必要であれば、特別な代理人を自ら任命でき、当該代理人に対し特権の一部を付与することができる。

監査役会の承認があった場合、役員会のメンバーは、役員会の会長の提案により運営職務を分担することができる。ただし、この分担は、役員会の合議体として当行の経営の中心であるという性質を奪うものであってはならない。

３ヶ月に１度、役員会は会社の業績について、監査役会に対し書面による報告書を提示する。会計年度の終了後３ヶ月以内に、役員会は、検証および監査のため、当行の親会社の財務書類を作成し監査役会に提示する。また役員会は、会計年度の終了後３ヶ月以内に、連結財務書類を監査役会に提出する。

⑤　定時株主総会

株主による定時株主総会の参加に関する規定（BPCEの定款第30条）は以下のとおりである。

１．定時株主総会は、実施されている規則に記載される条件に従って招集および開催される。

定時株主総会は、登録事務所または招集通知に記載される他の場所で開催される。

終了した事業年度に関する年次財務書類を承認するために招集される定時株主総会は、当該事業年度の末日から５ヶ月以内に招集される。

２．定時株主総会に参加できるのは、カテゴリーＡ株式、カテゴリーＢ株式、および普通株式の株主のみである。

定時株主総会に参加するために、株主は、当該定時株主総会の開催日の３営業日前の深夜12時（パリ時間）までに、当行が保管する株主名簿上で名義書換をしなければならない。

３．定時株主総会に自ら参加できない株主は、以下の３つの方法のうち、いずれか１つを選択することができる。

- 他の株主（または株主が自然人である場合、当該株主の配偶者）に議決権を代理行使させる方法
- 不在者投票によって投票する方法
- 代理人を指名せずに、委任状を当行に送付する方法

４．定時株主総会の議長は、監査役会の会長が務め、会長が不在の場合は、副会長が務める。双方が不在の場合、定時株主総会の議長は、監査役会メンバーのうち、監査役会が議長として特別に指名した者が務める。かかる指名がなされない場合、当該定時株主総会において、その議長を選出する。

定時株主総会において、当該会議の役員を指名する。

開票検査官の業務は、最も多くの株式数を保有する株主２名が自らまたは代理人を通じて代表することに同意することによって遂行される。定時株主総会における役員は、秘書役（株主以外の者より選任される可能性がある。）を指名する。

出席簿は、施行されている規則に従って保管される。

５．１回目の招集通知に基づき招集される定時株主総会は、自ら、または代理人を通じて当該会議に出席する株主が有する議決権付き株式数が全体の５分の１以上である場合、有効に開催することができる。また、２回目の招集通知に基づき招集される定時株主総会は、自ら、または代理人を通じて当該会議に出席する株主数にかかわらず有効に開催することができる。

定時株主総会での決議は、自ら、または代理人を通じて当該会議に出席する株主（不在者投票によって投票した株主を含む。）による過半数の投票で行われる。

直前の事業年度の財務書類を承認するために招集された定時株主総会では、当該事業年度に役員会の会長とメンバーに支払われ、または付与された報酬の中身に関する事項が付議される。

また、上記の定時株主総会では、当行の執行役員の他、フランス通貨金融法典第L.511-71条に記載されるカテゴリーに属する職員（自身の専門的活動が当行または拡大当行グループのリスク内容に重大な影響を及ぼす者）に、当該事業年度中に支払われた各種報酬の総予算に関する事項が付議される。

フランス通貨金融法典第L.511-78条に従ったうえで、定時株主総会では、フランス通貨金融法典第L.511-71条に記載されるカテゴリーに属する職員（自身の専門的活動が当行または拡大当行グループのリスク内容に重大な影響を及ぼす者）に加え、当行の執行役員に支払われる変動給与額を、固定給与額を超えて（かつ、当該固定給与額の倍額を上限として）増額することを決議できる。この決議は、本人自らまたは代理人を通じて出席する株主が投じた票（不在者投票によるものを含む。）の３分の２以上をもって行う。本人自らまたは代理人を通じて出席する株主の数が半数に満たない定時株主総会については、出席する株主の４分の３以上の多数をもって決議を行う。

６．１回目の招集通知に基づき招集される臨時株主総会は、自ら、または代理人を通じて当該会議に出席する株主が有する議決権付き株式数が全体の４分の１以上である場合、有効に開催することができる。

２回目の招集通知に基づき招集される臨時株主総会は、自ら、または代理人を通じて当該会議に出席する株主が有する議決権付き株式数が全体の５分の１以上である場合、有効に開催することができる。

臨時株主総会での決議は、自ら、または代理人を通じて当該会議に出席する株主（不在者投票によって投票した株主を含む。）による３分の２以上の投票で、行われる。

７．定時株主総会の議事録の写しまたは抜粋は、監査役会の会長もしくは副会長、役員会メンバー、または定時株主総会の秘書役によって、正式に証明される。

８．定時株主総会および臨時株主総会は、施行されている規則に従って各権限を行使する。

次へ

(4) グループBPCEの内部統制システムの一般的な構造

拡大当行グループの統制システムは、BPCEの役員会が承認した規定に従って統合的な統制プロセスを策定することに加え、銀行規制および健全な経営慣行に則って３段階の統制（すなわち、２段階の永久統制、および１段階の定期統制）に依拠している。

① 統制システムに関与する組織

ライン管理者による永久統制（レベル１）

レベル１の永久統制は、内部統制における一次的なリンクであり、ライン管理者の監督の下で、主として運営部門または支援部門によって実施される。

これらの部門は、以下の責任を負う。
- **正式に承認され、文書化された報告義務のある自主検査を実施すること**
- **関係者の責任および実施される検査の種類を詳しく定めた取引処理手続の遵守状況を文書化し、検証すること**
- **取引の遵守状況を検証すること**
- **レベル２の統制機能がレベル１の統制システムに関して立案した勧告を実施すること**
- **レベル２の統制機能に報告し、レベル２の統制機能について注意喚起すること**

上記のレベル１の統制は、状況および活動内容に応じて、特別目的ミドルオフィス型統制ユニットもしくは会計統制組織、運営担当従業員自身またはライン責任者によって、（場合によっては共同で）実施される。

レベル１の統制の正式な報告は、永久統制に関連する部または機能に対して行われる。

専門組織による永久統制（レベル２）

レベル２の永久統制（内部統制に関する2014年11月３日付省令Ａ第13条で定められる意味による。）は、拡大当行グループのリスク・コンプライアンス永久統制部内の専らこの職務に特化した組織によって実施される。

その他の中央機能は、永久統制システム（法務部、運営部（情報システム・セキュリティを担当）、および拡大当行グループの人事部（給与方針に影響を及ぼす特定の問題を担当））にも寄与している。

定期統制（レベル３）

定期統制（内部統制に関する2014年11月３日付省令Ａ第17条で定められる意味による。）は、拡大当行グループの一般検査部が実施しており、あらゆる事業体および活動（永久統制を含む。）を対象に監査機能により行われる。

② 永久統制部門および定期統制部門

統合された永久統制部門および定期統制部門がグループBPCE全体にわたって設けられており、永久統制および定期統制を実施する２つの部が中央機関の権限の下に中央機関内に設置されている：永久統制については、拡大当行グループのリスク・コンプライアンス永久統制部、そして定期統制については、拡大当行グループの一般検査部。銀行監督の下にある関係会社および子会社に設置された永久統制機能および定期統制

機能は、連結した統制部門として、BPCE内の対応する中央統制部と機能の上で強固にリンクしているとともに、自社の経営執行機関とも階層的にリンクしている。かかるリンクには、関係会社および直接子会社における永久統制または定期統制、報告義務、開示義務および警告義務、中央機関が実施する基準であって、当該基準に定められているもの、ならびに統制計画の決定または承認を担当する管理者の選任および解任の承認が含まれる。上記のリンクは、各部門に適用される憲章の中で正式に定められている。

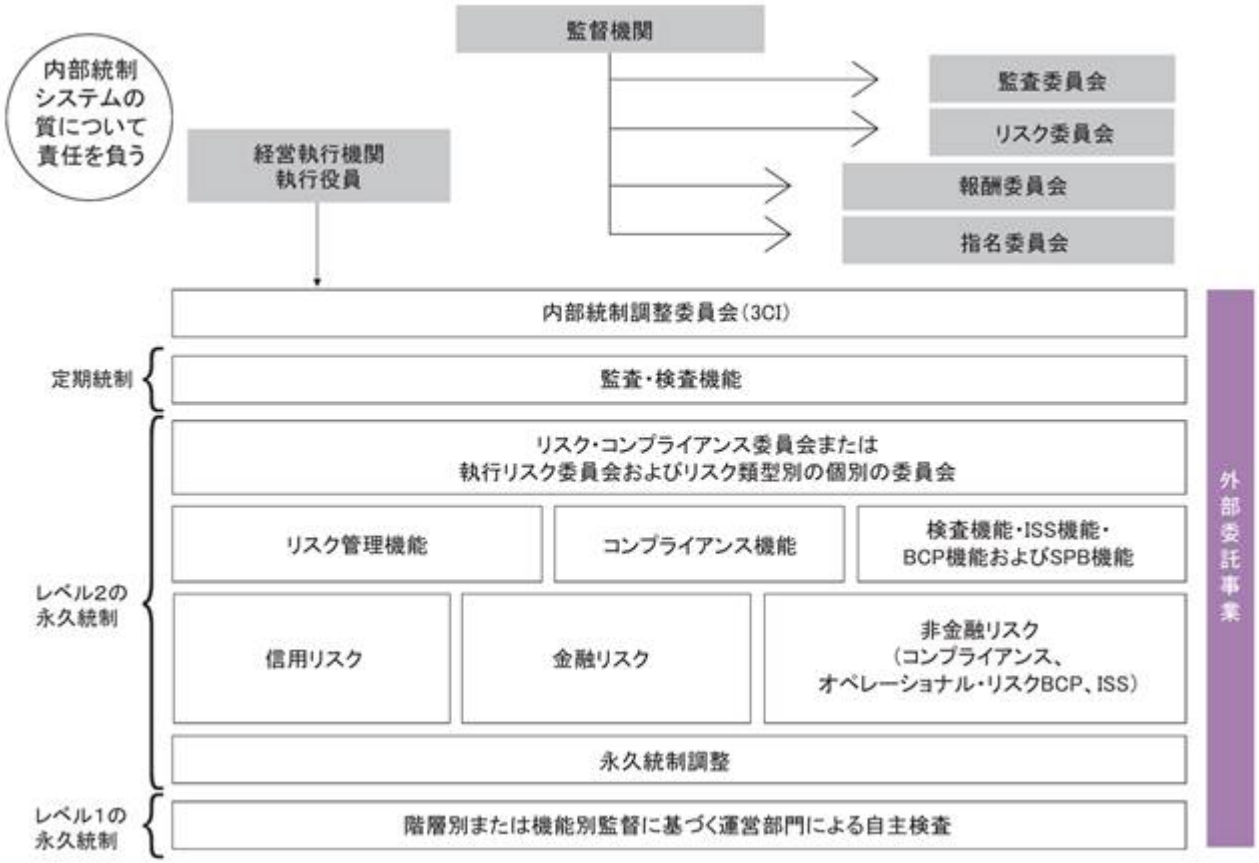
全体のシステムは、2009年12月７日の役員会で承認され、2009年12月16日の監査委員会に提示された。また、かかるシステムは、BPCEの監査役会にも提示された。リスク憲章は、2017年初めに見直された。また、基準は、全業務をカバーする拡大当行グループの以下の３つの憲章で現在構成されている。

・　拡大当行グループの内部統制憲章：以下の２つの独立した憲章に基づく包括的な憲章
　－内部監査憲章
　－リスク・コンプライアンス永久統制憲章

また、上述のとおり、同システムには、ITシステム・セキュリティ部門の他、（一定の範囲では）人事部門および法務部門も含まれる。

③　グループBPCEの内部統制システムの構造

グループBPCEの内部統制システムの構成



内部統制調整委員会

中央機関の役員会の議長は、内部統制システムの一貫性および有効性を徹底することに責任を負う。

拡大当行グループの内部統制調整委員会（CCCIG）は、役員会の議長またはその代理人が委員長を務め、定期的に会議を開く。

当該委員会は、リスク管理および内部統制業務ならびにフォローアップ業務の結果に加え、拡大当行グループの内部統制システムの一貫性および有効性に関連するあらゆる問題を処理することに責任を負う。

委員会の主な責任には、以下に掲げるものが含まれる。

- **拡大当行グループの内部統制憲章、リスク・コンプライアンス永久統制憲章およびグループ監査憲章を検証すること**
- **グループの統制の結果に関するダッシュボードおよび報告を検討すること、ならびに永久統制の調整に関する施策および結果を提示すること**
- **一貫性があり効率的なグループの永久統制システムを実現するために実施される行動計画を検証すること、ならびに拡大当行グループの一般検査部、国または欧州の監督当局および永久統制機能による勧告の後に採用された是正措置の進捗を評価すること**
- **拡大当行グループの内部統制システムを見直すこと、欠陥を特定すること、ならびに各機関および拡大当行グループをさらに安全にするために適切な解決策を提案すること**
- **発生したリスクについてリソースの配分を見直すこと**
- **各機関の統制やベンチマークの結果を提示すること**
- **拡大当行グループの内部統制システムの強化を目指した事業横断的な施策や措置を決定すること**
- **永久統制を強化するために採られる措置とマクロレベルの連結リスク・マッピングの実施中に特定されるリスク領域との整合性を保証すること**

当該委員会のメンバーには、リスク、コンプライアンスおよび永久統制を担当する執行経営委員会のメンバー、ならびに拡大当行グループの経営委員会のメンバーである拡大当行グループの内部監査責任者が含まれる。リテール・バンキング業務および保険業務を担当する役員会のメンバーは、常任のメンバーである。また、当該委員会は、（妥当な場合）内部統制機関および外部統制機関による勧告事項を適用するために運営管理者がとる措置に関して、当該運営管理者から報告を受けることができる。

拡大当行グループのリスク管理委員会：統括委員会

リスク管理委員会の対象範囲は、拡大当行グループ全体（中央機関、ネットワークおよびあらゆる子会社）に及ぶ。

リスク管理委員会は、広範囲なリスク方針を定めること、グループBPCEおよび各機関に適用される世界共通の上限値および限界値を決定すること、他の委員会の承認限度を認可すること、グループBPCEおよび各機関における主たるリスク領域を調査すること、連結ベースのリスク報告書を精査すること、リスクの測定、監督および管理に関するリスク対応計画ならびにグループBPCEの主たるリスク基準およびリスクに関する手続を承認する。また、とりわけ、全体の限界値に達するおそれがある場合（内部統制に関する2014年11月３日付省令第229条）、リスク管理委員会は、限界値をモニタリングする（内部統制に関する2014年11月３日付省令第226条）。

全体のリスク限界値は、少なくとも年に１回の頻度で見直され、拡大当行グループのリスク管理委員会に提示される（内部統制に関する2014年11月３日付省令第224条）。統括委員会は、監査機関に指摘すべき事象を特定するための基準および閾値の提案を監査役会のリスク管理委員会に対して行う（内部統制に関する2014年11月３日付省令第98条および第244条）。統括委員会は、定められた限界値を遵守する上での条件を年２回拡大当行グループのリスク管理委員会に通知する（内部統制に関する2014年11月３日付省令第252条）。

同時に、いくつかの委員会は、拡大当行グループ全体のあらゆるリスクの測定、管理、報告および統合に関する共通の方法基準を定め、またはITの構成要素に関するリスク・プロジェクトについての決定を下す責任を負う。

各部門に特化した委員会

信用リスク/コミットメント委員会

拡大当行グループ全域にわたる信用リスクを管理するための数種類の委員会が設置されている。かかる委員会は、その役割(事後的な分析、または意思決定上の分析)、および権限の範囲に応じて、様々な頻度で会議を開催する。

金融リスク委員会

また、拡大当行グループは、市場リスクおよびALMリスクの双方についても、意思決定および監督のための委員会を設置している。かかる委員会の会議の開催頻度は、組織および拡大当行グループのニーズに合わせて調整される。

非金融リスク委員会

本委員会は、四半期ごとに会議を開催する。また、本委員会には、ITシステム・セキュリティ、事業継続性および会計検査に関する諸問題を受け入れる一方でノンコンプライアンス・リスクおよびオペレーショナル・リスクの影響を受けるグループBPCEの種々の事業ラインが含まれている。本委員会の目的は、拡大当行グループレベルでのノンコンプライアンス・リスクおよびオペレーショナル・リスクのマップならびに関連する行動計画を検証すること、ならびに損失、事象および警告（非金融リスクに関する2014年11月３日付省令Ａ第98条に従って、金融健全性監督破綻処理機構（ACPR）に対して行われる報告を含む。）の連結ベースでの監督を実施することである。

定期統制
拡大当行グループの一般検査部の構成および役割
職務
中央機関の責務に従い、また、連帯責任の原則により、拡大当行グループの一般検査部は、拡大当行グループの機関がすべて正しく運営されていることを定期的に検査するとともに、それらの財務力に関する合理的な保証を会社役員に提供する役割を担っている。

拡大当行グループの一般検査部は、上記の立場において、当該機関の永久統制の枠組みの質、有効性、一貫性および適切な運営ならびに当該機関のリスクの管理を確保している。拡大当行グループの一般検査部の担当範囲は、すべてのリスク、機関および業務（外部委託されるものを含む。）を網羅している。

同部の主要な目的は、以下の事項について評価を行い、グループBPCEおよび会社の執行・管理機関に報告を行うことである。

- **財政状態の質**
- **発生するリスクの実際の水準**
- **組織および管理の質**
- **リスク測定および管理に関するシステムの一貫性、適切性および有効性**
- **会計情報および経営情報の信頼性および整合性**
- **グループBPCEまたは各社に適用される法律、規則および規程の遵守**
- **過去の監査の後に、また規制当局により行われた推奨の効果的な実施**

拡大当行グループの一般検査部は、役員会議長に直属し、運営部および永久統制部から独立して業務を行う。

ガバナンス機関および拡大当行グループのリスク管理委員会における代表

拡大当行グループの内部監査の責任者は、その役割を果たし、リスク統制の文化の推進に効果的に貢献するために、議決権のない取締役としてリスク管理に関する中央機関の主要な委員会に参加する。

内部監査の責任者は、拡大当行グループの内部統制調整委員会のメンバーであり、BPCEの監査・リスク委員会ならびにナティクシスおよびグループBPCEの主要な子会社（BPCEアンテルナショナル、クレディ・フォンシエおよびバンク・パラティーヌ）の監査・リスク委員会の常任メンバーである。

業務範囲

拡大当行グループの一般検査部は、その役割を果たすため、拡大当行グループの各機関の内部監査チームと協力して定める拡大当行グループの最新の監査範囲の表を設定・維持している。

拡大当行グループの一般検査部は、すべての機関、業務および関連するリスクを対象に、各機関または各活動に伴う全体的なリスクの水準に従って定められた頻度（銀行業務については少なくとも４年に一度）で完全な監査が行われることを徹底している。

この関係で、拡大当行グループの一般検査部は、自らの監査のみならず、監督当局および内部監査部によって行われた監査も考慮に入れている。

拡大当行グループの一般検査部の年間監査プログラムは、役員会議長の承認を受ける。同プログラムは拡大当行グループのリスク管理委員会による検査も受ける。同委員会は、監査プログラムが数年間にわたる拡大当行グループの監査範囲に十分に対応していることを保証し、この目的のための措置を推奨することがある。同委員会は、その業務についてBPCEの監査役会に報告する。

報告

拡大当行グループの一般検査部が完了した任務により、重要度順に優先順位が付された推奨事項が定められる。これらは、少なくとも６ヶ月に１度の頻度で定期的に監視される。

一般検査部は、検査対象会社の会社役員およびその監査機関に対し、調査結果を報告する。同部は、BPCEの役員会議長、BPCEのグループリスク管理委員会およびBPCEの監査役会に対しても報告を行う。同部は、これらの機関に対し、同部の主要な推奨事項および金融健全性監督破綻処理機構（ACPR）の推奨事項の実行について報告する。同部は、内部統制に関する2014年11月３日付省令第26条に従い内部統制システムの一環として定められた救済措置が合理的な期間内に行われることを確保し、かかる措置がとられない場合は監査役会のリスク管理委員会に問題を照会することがある。

同部は、規制報告書の作成スケジュールを調整する。

中央機関の永久統制部との関係

拡大当行グループの内部監査の責任者は、中央機関の内部で定期的に協議を行い、その監査範囲内においてユニットの責任者、具体的にはレベル２の統制の責任を担う部と情報交換を行う。

部の責任者は、自身が認識した不履行または重大な事象について内部監査の責任者に適切な方法で通知しなければならない。内部監査の責任者は、拡大当行グループのリスク部ならびにコンプライアンスおよび永久統制部の責任者と共同して、監督当局が開始した監査または懲戒の手続について、または（より一般的には）自身が認識した外部監査について、速やかに相互に報告しなければならない。

2017年の活動

平均で４年かけて実施する調査の全サイクルの一環として、また機関ごとに定期的に更新しているリスク評価を利用して、拡大当行グループの一般検査部は、監査計画に元来記載されており実施中の企業組織再編策および規制上の優先事項について若干調整を行った上で、当該監査計画を概ね予定通りに完了した。また、同部は、自らの推奨事項ならびに金融健全性監督破綻処理機構（ACPR）および単一監督メカニズム（SSM）の推奨事項の実施について、半年ごとのフォローアップを実施した。これらの推奨事項の実施の著しい遅延についてリスク管理委員会に通知するために、内部統制に関する2014年11月３日付省令Ａ第26条に基づき、拡大当行グループの一般検査部の警告メカニズムが用いられる。

監査部門

監査部門の構造

グループBPCEの一般検査部は、すべての監査過程を監督する。同部の運営手続は、リソースの連結ベースでの監督および最適な利用を目的としており、2009年12月７日にBPCEの役員会により承認された憲章に記載されている。この憲章は、2016年６月に改訂された。

この構造の目的は、各社の内部監査部との効果的な調整を実現することに加えて、拡大当行グループのすべての運営ユニットまたは支援ユニットが最短期間で網羅されるようにすることである。

関係会社および直接子会社の内部監査部は、拡大当行グループの一般検査部との間で強固な機能間リンクを、そして自社の経営執行機関との間で階層的リンクを有している。

この強固な機能間のリンクは、以下の規則を通じて実現する。

- **関係会社または直接子会社の内部監査担当取締役の任命または解任については、拡大当行グループの内部監査の責任者の事前承認を条件とする。**
- **グループBPCEをすべてカバーする単一のグループ監査憲章が存在する。同憲章は、内部統制システム全体における内部監査プロセスの目的、権能、責任および全般的構成を記載しており、連結ベースで監視されるすべての拡大当行グループの会社に適用される。憲章の内容は、テーマごと（監査資源、販売ネットワークの監査、監査、推奨事項のフォローアップ等）に分類されている。**
- **拡大当行グループの一般検査部は、拡大当行グループ各社の内部監査部がその職務を履行するために必要なリソースを有していること、ならびにこれらの部の予算および人員の水準が拡大当行グループの一般検査部とともに関係会社および子会社の業務執行機関によって定められていることを保証する。**
- **内部監査部が、拡大当行グループの一般検査部が定める監査方法であって、当該内部監査部と協議の上策定されたものを使用する。**
- **内部監査部が実施する複数年および年次の監査プログラムは、拡大当行グループの一般検査部の承認を受けて創設されており、一般検査部がその後かかるプログラムを統合する。拡大当行グループの一般検査部は、それらのプログラムの実施状況や、範囲の変更について定期的に報告を受ける。**

- 各機関の内部監査報告は、発表された際に拡大当行グループの一般検査部に送付される。
- 各社に関する規制当局からの監査報告、関連する追跡書面およびかかる追跡書面に対する回答ならびに制裁措置は、機関に直接送付される場合は、受領または発表の時に拡大当行グループの一般検査部に送付される。
- 拡大当行グループの一般検査部は、規制機関が会社および子会社に対して行う監査の開始およびこれらに対する手続について可及的速やかに通知を受ける。
- 内部統制に関する2014年11月３日付省令Ａ第258条ないし第264条に基づき作成された会社の年次報告書は、拡大当行グループの一般検査部に送付され、同部はこれを監督当局に転送する。

このような類型の構造は、親会社の子会社および関係会社においても再現される。

ナティクシスと中央機関との間で内部監査事業ラインの管理方法について定めている規則は、グループBPCEの監査プロセスの一部である。

監査機能の業務の範囲および性質を考慮して、拡大当行グループの一般検査部およびナティクシスの一般検査部は、監査範囲の対象を共有する。これらの部はそれぞれ監査を行う。調整委員会は定期的に会合を開き、双方の一般検査部が関与する。同委員会は、中央機関とナティクシス・グループの間の内部監査の運営に関するすべての事項に対する責任を担う。

2017年の活動

BPCEの一般検査部は、ベストプラクティスに基づき監査基準および監査方法を定期的に更新している。監査対象として最も一般的な分野を網羅している最新の統一ガイドラインを維持する目的で、監査ガイドの作成および更新が継続された。2017年、同部は、金融セキュリティおよび顧客確認手続（KYC）、ALMならびに会計に関するガイドの更新方法に重点を置いた。販売ネットワークの監査ガイドを更新するための作業部会も創設された。調達機能については別の監査ガイドが作成された。添付物および補足書類によって補完される上記の監査ガイドは、主に、拡大当行グループの監査機能のイントラネットおよび／または拡大当行グループの一般検査部の共有サーバーを通じて閲覧することができる。信用リスク、コンプライアンス・リスク（AML-TF、不正行為、投資サービスの監視）、金融リスク（ALM、キャッシュ・マネジメント、取引制限）、会計、金融規制、協力的な株主層およびリスクテイカーについては、最優先の監査項目も定められた。

拡大当行グループの一般検査部とナティクシスの一般検査部は、格付けを統一し、推奨事項のフォローアップを評価する点で、また監査可能なユニットの共有範囲についてそれぞれのマクロの年間スケジュールを同時進行させる点で両者の緊密な連携を続けた。両者は、共通のリスク評価アプローチを用い、監査計画を共同で作成し、調査分野および／または監査基準に対して一般的なアプローチを採っている。2017年は、共同手法プロジェクトにより市場リスク、保険、ストラクチャード・ファイナンスおよび資産運用に関する共通の監査ガイドが作成された。

最後に、拡大当行グループ全社が2014年の終わりから共有している推奨事項のフォローアップ・ツールの機能が監査人のために絶えず拡充されており、同様に監査されている。

次へ

(5) 会計報告および財務報告の質の統制

① 会計情報および財務情報の作成および処理に関する役割および責任

グループBPCEにおける責任に関する一般原則

会計情報および財務情報の作成、ならびにかかる情報の信頼性を確保するための統制は、拡大当行グループの連結範囲に含まれる各社の財務機能により実施される。
各社では、会計データと財務データの質を確保するための方策として、とりわけ（場合に応じて）現行法令および適用ある拡大当行グループの諸基準が適切に実施されていることを確認するとともに会計上の数値と経営成績との突き合わせを確実に行う。
各社は、拡大当行グループの財務・戦略部門のための報告書類と併せて、地域レベルで要求される財務書類および規制上の情報を毎月または四半期ごとに作成する。
グループBPCEでは、会計情報および財務情報の作成および処理は財務機能が管轄する。中央機関では、この機能は、以下で構成される拡大当行グループの財務・戦略部門（グループ財務部門、グループ戦略部門、会社事務局および法務部門内にまたがる。）によって統括される。

- **拡大当行グループの財務部門**
- **拡大当行グループの運営・戦略部門**
- **拡大当行グループの会計部門**
- **拡大当行グループの税務部門**

拡大当行グループの財務・戦略部門は、拡大当行グループの連結範囲に含まれる会社が作成した会計情報および財務情報を収集する。また、同部門は、拡大当行グループの運営および第三者（統制機関、投資家等）への情報提供の目的で使用できるように、当該データの連結および統制について責任を負う。
会計情報および財務情報の連結に加えて、拡大当行グループの財務・戦略部門は、以下に掲げる広範な統制の職務を担う。

- **ALMに関する拡大当行グループの規則および基準を定め、かつ、それらの適切な適用を確保することにより、資産・負債を管理を総合的に管理する。**
- **グループBPCEの貸借対照表比率および構造リスクを管理および統制する。**
- **グループBPCEに適用される会計基準および原則を定め、それらの適切な適用を確保する。**
- **戦略プランの目標に沿って、拡大当行グループの財務成績の舵取りおよび報告を統括管理する。**
- **拡大当行グループ内で、第２の柱のアプローチおよび関連事項を主導する。**
- **拡大当行グループ各社の財務計画および資本取引を監視する。**
- **グループBPCEの外部に発信される会計情報および財務情報の信頼性を確保する。**
- **計画立案および戦略的な業務運営の舵取りにあたる。**

中央機関において、会計データおよび財務データの作成および情報提供に寄与する主な機能、ならびにその責任

会計情報および財務情報の作成および公表に関与する主な機能は、会計、財務コントロールおよびインベスター・リレーションズである。

会計

会計機能は、単体ベースおよび連結ベース（グループBPCEおよびBPCE S.A.グループ）の財務書類ならびに関連する規制上の報告書（特にCOREPおよびFINREP）の作成について責任を負う。

拡大当行グループ内においては、各社の会計機能は、単体ベースの財務書類、連結ベースの財務書類（必要とされる場合）、規制上の報告書および中央機関への情報開示について責任を負う。
BPCE内では、この役割は、拡大当行グループの会計部門に割り当てられており、その責任者は、拡大当行グループの財務、戦略、法務および監査役会事務局担当の最高経営責任者に直属する。
当該分野における主な職務は、以下のとおりである。

- **グループBPCEおよびBPCE S.A.グループの連結財務書類を作成すること、規制上の比率を算出すること、および関係する報告書を作成すること**
- **拡大当行グループ内における会計プロセスを調整すること**
- **法人株主、BPCEの子会社および法定監査人と協調して、グループBPCEが適用するフランスの会計基準および国際財務報告基準（IFRS）に準拠しているかの監視を確実に実施すること**
- **フランス通貨金融法典第L.512-107条に従って、規制当局（欧州中央銀行および金融健全性監督破綻処理機構（ACPR））と系列機関との間を調整役として機能すること、ならびに系列機関がとりわけ規制上の基準および経営上の比率を遵守するよう監視すること**
- **業界団体（フランス国家会計審議会、欧州銀行連盟等）への対応に関して、拡大当行グループを代表すること**
- **BPCE S.A.グループおよびその支配下にある会社のために会計業務を行い、規制上の報告書を作成すること**

これ以外に拡大当行グループの会計部門は、財務情報システムに関するプロジェクトを管理するにあたって、拡大当行グループの財務・戦略部門の事業ラインと協働する。また、拡大当行グループの会計部門は、拡大当行グループの財務・戦略部門のあらゆる機能、および法人株主に関して、単体および共同体としての財務基準を保全することに寄与する。

財務コントロール

財務コントロール機能は、経営情報の作成に責任を負う。
グループBPCE内においては、各社の財務コントロール機能は、運営上の調整を担当し、当該会社および中央機関のために、経営情報を作成する責任を負う。
BPCE内では、この役割は、拡大当行グループの運営・戦略部門によって実施され、その責任者は、拡大当行グループの財務、戦略、法務および監査役会事務局担当の最高経営責任者に直属する。当該分野における主な職務は、以下のとおりである。

- **財務計画、予算および複数年にわたる予測更新プロセスの運用について調整を行うこと**
- **商業銀行業務・保険部門のサポートとして営業実績の運用を調整すること**
- **支払能力に関する事項（適正自己資本、レバレッジ比率、TLAC、MREL等）および拡大当行グループ内における第２の柱のアプローチ（ストレス・テスト、ICAAP、支払能力に関する事項、事業モデル評価）を調整すること**
- **拡大当行グループ内の稀少な経営資源の管理（費用効率性、資本／支払能力、流動性）を調整・監視すること**
- **（とりわけ、各四半期の経営成績の発表にあたって）グループBPCE、その事業ラインおよび各社の業績を分析すること**
- **拡大当行グループの財務比率を防衛するために子会社の財務成績の舵取りと助言にあたること**
- **競業他社の業績および戦略方針のベンチマーキングおよびモニタリングを実施すること**
- **拡大当行グループの営業費用を分析するためのアプローチを調整し、運営すること**
- **拡大当行グループの戦略プランおよび財務計画の作成を支援すること**
- **グループBPCE内における財務コントロール・プロセスを調整すること**

インベスター・リレーションズ

インベスター・リレーションズ機能は、BPCEのウェブサイト上で財務アナリストおよび機関投資家に提示する方法によって公表される情報、ならびにフランス金融市場庁（AMF）に届け出され、かつBPCEのウェブサイト上でも閲覧可能な届出書類および当該届出書類の更新版に対して責任を負う。
BPCE内において、当該機能は、（拡大当行グループの財務部門内の）拡大当行グループの資金調達・インベスター・リレーションズ部門によって実施され、その責任者は、最高財務責任者に直属する。資金調達・インベスター・リレーションズ部門がインベスター・リレーションズ分野において担う職務は以下のとおりである。

- **グループBPCEの財務力、収益性および見通しに関して第三者が見解を形成することができるように、グループBPCEの四半期ごとの経営成績、財務構造および事業展開に関する提示書類を調整および作成すること**
- **BPCEの他のオフィスからの寄与を取り入れた上で、フランス金融市場庁（AMF）に届け出された規制対象の財務情報（届出書類および四半期毎の更新版）に関する提示書類を調整および作成すること**
- **格付けされている他のグループBPCE企業と協調して格付け機関との関係を構築すること**
- **BPCEまたはナティクシスが発行した（短期・中期または長期の）債券を保有し、および／または取得する可能性のある債券保有者との関係を構築および維持すること**

② 会計データおよび財務データの作成プロセス

連結ベースの会計データおよび財務データの一般的枠組みと作成

中央機関はグループBPCEの連結財務書類および各社の個別財務書類を作成する。また、中央機関はグループBPCEの連結ベースの比率の管理と作成を監視するとともに規制上の報告を通じて系列機関の比率についても監視する。
中央機関は、グループBPCEの系列機関による会計規則および健全性規則の適切な適用も確保する。
拡大当行グループの財務・戦略部門は、以下に依拠して業務プロセスの信頼性を確保する。

- **採用されている会計方針の拡大当行グループ全社への配布**
- **整合的な処理および分析を保証するための統一化された連結ITシステム**
- **内部統制に関する2014年11月３日付省令第３条e)、第11条e)、第255条および第256条が定める要求事項に沿った総合的内部統制文書**
- **後出(5)③に仕組みが記述される会計データおよび財務データの統一管理メカニズム**

IFRSに基づいて連結財務書類を公表するグループBPCE機関は、ポピュレール銀行傘下銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のすべてならびに拡大当行グループの主要子会社のナティクシス、クレディ・フォンシエ、バンク・パラティンヌおよびBPCEアンテルナショナルである。

会計方針

会計規則および健全性規則の適正な適用を監視する一環として、拡大当行グループの財務・戦略部門は、以下に基づいて会計方針を編纂し、配備した。

- **拡大当行グループで適用される会計基準の明確化および普及化（フランス版GAAPおよび国際財務報告基準（IFRS）の両方について）**
- **会計、税務、健全性の連結ベースでのデータ収集プロセスの信頼性を確保することを目指した連結基準の実施**
- **会計方針には、一定期間中に公表された新たな文書の分析および解釈も組み込まれる。当該方針は、特に以下を通じて定期的に通達される。**

- 系列機関に宛てた拡大当行グループの指示：会計、税務および健全性管理に関連する共通規則（連結範囲の変更、報告期限遵守を支えるための各種作業のスケジュール、情報システムの変更、会計および健全性に関する規制変更への注意喚起など）を提示
- 報告書の作成プロセスに適用される拡大当行グループの手続および作業方法
- 系列機関および拡大当行グループの会計、健全性および財務関連作業に影響を与える規制上の変更などの詳細を示す会計・税務カレンダーの提示
- 特に連結会社の会計担当チームを対象とした研修および活動

統一化されたITシステム

データの連結は、拡大当行グループの各社の財務書類に基づき、四半期ごとに実施される。各企業のデータは中央のデータベースに入力された後に連結調整される。
連結システムの統合は、拡大当行グループの事業ラインにおける混合的ソリューションを基礎になされる。

- 拡大当行グループの大部分、特にケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびポピュレール銀行傘下銀行については、グループBPCEの財務書類および財務比率への各社の寄与について仔細な概観が得られるように単体ベースで情報が通知される。当該システムは該当各社およびすべての下位レベルでの連結結果に適した単一の連結ツールに基礎を置く。これにより対象範囲、会計処理および分析について内部的整合性が確保される。
- ナティクシス・サブグループについては、ナティクシスは連結ベースの財務書類および比率の作成が可能な連結ツールを有する。これによりデータの整合性が保証され、その子会社について透明性のある概観が確保される。拡大当行グループの財務書類の作成のために、ナティクシスは財務書類および比率を連結して一つのパッケージとして提出する。

中央の連結ツールは、連結データベースの日々のバックアップを含めてデータベースの保管およびセキュリティ手続を備えている。システムの復元テストは定期的に実施される。

内部統制文書

会計情報および財務情報の作成プロセスの信頼性を確保するために、中央機関は、内部統制に関する2014年11月３日付省令第３条e)、第11条e)、第255条および第256条が定める要求事項に沿った総合的な内部統制文書を編纂し、配備した。
当該内部統制文書は主として以下を集大成する。

- マクロ・プロセスおよび／または当事者とツールを特定することによりエンド・ツー・エンドの作業について記述したプロセス
- 業務プロセスを実行する一連のプロセス・フローを文書化した手続
- 日常業務において事業ラインが用いる作業手順。手順書は当該事業ラインの責任下での業務の詳細、自己点検、または実行される必要のあるレベル１の業務統制（階層的統制を含む。）の詳細を定める。

2017事業年度中のメカニズムの変更

2017事業年度に拡大当行グループは引き続き、連結会計データおよび連結財務データの作成に関する会計処理の標準化および作業方法の合理化に取り組むとともに、特に以下について、これらを社内および規制上の変更に適合させることに取り組んだ。

- 2018年１月１日からのIFRS第９号「金融商品」の適用開始に備えて情報システムおよび拡大当行グループの業務プロセスを適合させること。金融商品は同会計基準に従って分類、評価、減損処理が行われることになる。なお拡大当行グループは、IFRS第17号「保険契約」の実施まで拡大当行グループの保険業務にIAS第39号を引き続き適用する選択を行った。

- 2013年１月９日にバーゼル銀行監督委員会により公表された規制上の要件（BCBS第239号）－実効性のあるリスクデータの集約とリスク報告の原則－に拡大当行グループを適合させるための複数年プログラム（2016年から2018年）（EDGAR：データの正確性ガバナンス－分析と報告）に参加すること。具体的には次のとおり。
  －すべての規制上の報告書が作成される基礎となる単一情報源の確立
  －拡大当行グループのデータ字引書の作成
  －データ・ガバナンスおよびデータ・クオリティに係る手続の整備
  －BCBS第239号の要求事項により影響を受ける物理的実体のリストの明確化
  －重要報告書の特定および重要報告書の作成プロセスの文書化：中央機関が公表する重要報告書を網羅するドキュメント・ライブラリーの構築。ドキュメント・ライブラリーは多数の関係者（従業員、管理者、社内外の統制担当者、サービス・プロバイダー等）が利用可能であり、主要報告書のマッピング、各報告書のIDシートおよび特定の重要報告書の作成プロセスについての文書化をカバーする。

- クレディ・フォンシエ情報システムのケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のITプラットフォーム（ITCE）への移行プロジェクトの継続（2018年５月に移行予定）
- グループBPCEのグループ企業（ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびポピュレール銀行のネットワーク、BPCE S.A.グループ、CASDEN、クレディ・コオペラティフおよびクレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス）の金融取引を処理する技術プラットフォームおよびサービス・センター構築の完成。目標は拡大当行グループ内の金融取引の処理および金融取引に係る情報の質を標準化し、金融取引の統制の改善とグループBPCEの管理および連結に係る問題を扱うプラットフォームを提供することである。
- 各事業セグメントおよびすべての拡大当行グループ企業に対してグループBPCEの希少資源を流動性、自己資本および収益性に応じて運営・配分するシステムを財務コントロール部に導入することを目指すプログラム「ビジネス・ライン・ビュー」の継続。2017事業年度に実施した作業は、拡大当行グループで共有されている管理基準の一つであるAnaplanツール向けのデータベースの構築、拡大当行グループ全社を対象にした予行演習プロセスの展開、および新しいツールでの2017年12月31日決算の実施準備に集中した。新しいメカニズムは各地の情報システムおよび中央の計算装置（ソルベンシー、流動性、ALM、会計）に接続される。革新的な技術プラットフォームを基盤にした新たな枠組みは、財務コントロール部による舵取りに強力なツールになると見られる。

③　会計データおよび財務データの統制プロセス

システム全般

グループBPCEの内部統制システムは、あらゆる種類のリスクの管理に寄与し、会計情報および財務情報の質を向上させる。
かかる内部統制システムは、法律上および規制上の要件（内部統制に関する2014年11月３日付省令およびBPCEを規律する文書に起因する要件を含む。）に従って構築される。かかる内部統制システムは、連結ベースでモニターされる拡大当行グループの全社に関係する。
当該システムは、拡大当行グループ内の内部統制組織を統治する基本憲章により管理される。基本憲章は、各社および拡大当行グループの内部統制システムの適切な運用を確保するために、主要原則を打ち立て、適用範囲を定義し、関係する全ての当事者とその役割をリスト化する。
拡大当行グループの内部統制組織に適用される基本原則は以下により補足される。
- 定期的統制の部署に適用される原則
- 恒常的統制の各部署に適用される「リスク、コンプライアンスおよび恒常的統制」原則
- 会計情報および財務情報の質の統制システムに適用される枠組みおよび基準ならびにその他の枠組みおよび基準

会計データおよび財務データに関する統制の枠組みの適用

会計報告および財務報告の質の統制は、「執行役員または監査機関のいずれかに提示される情報、監督当局や統制当局に提出される情報、あるいは公表を予定している文書に掲載される情報に関する会計報告および財務報告の質を検証すること」を要求する内部統制に関する2014年11月３日付省令（とりわけ、第11条c)）の要件に基づき定められている。
中央機関内において、リスク、コンプライアンスおよび恒常的統制部門（DRCCP）は、事業運営上の点検プロセスの一環として、会計報告および財務報告に関する恒常的統制システムを構築する。かかる恒常的統制システムの規則は、2016年６月９日に拡大当行グループの内部統制調整委員会の承認を受けた「会計情報および財務情報に関する品質管理の枠組み」に記載されている。
同枠組みは、内部統制に関する2014年11月３日付省令（とりわけ、第11条c)および第III章）に定められた規制上の義務に準拠して内部統制システムのレベル１、レベル２の相互作用および拡大当行グループにおけるメカニズムの管理について定義し、また規制上の関連規定の変更点および拡大当行グループの内部統制システムが導入されて以降の変更点を取り入れている。
唯一の枠組みとして、連結ベースで監視されるグループBPCE全社にこの枠組みが適用される。該当企業はこの枠組みにより導入された新たな原則を2017年12月31日までに実施することが要求された。
この枠組みに加えて、統制システムは以下による影響も受ける。

- レベル１では、上記(5)②に記載した会計方針、統一化された情報連結システムおよび内部統制文書。
- レベル２では、拡大当行グループの検査基準（枠組みの運用バージョンを構成する。）ならびに拡大当行グループの検査ガイドライン（会計情報および財務情報の統制に関して各社が実行可能な実施方法に関する情報および評価基準を定める。）。全機関の統制への取り組みはこれが基礎となっており、その検査結果は中央機関に報告される。

各社における統制

分散型構造のグループBPCEの性格を反映して、内部統制手続は各連結会社の組織に合わせられる。それぞれの手続には、以下の３つのレベルによる統制が含まれる。

- 基本レベルである「レベル１の統制」（統制）は、運営部門に関連し、会計処理手続に統合される。
- 中間レベルである「レベル２の統制」（検査）は、会計データおよび財務データに関するレベル２の統制に特化した監査機能によりグループ各社において編成および実施される（検査）。かかる機能は、会計処理の信頼性および網羅性を確認するために他の恒常的統制機能と連携して独自の統制を実施する。
- 高位レベルである「レベル３の統制」（監査）に含まれるのは、地方の内部監査部門もしくは拡大当行グループの一般検査部の権限の下で編成される定期統制、またはグループBPCEの外部の者（とりわけ、法定監査人、金融健全性監督破綻処理機構、欧州中央銀行等）により実施される統制。

中央機関における統制

監督機能および「検査」機能の関係

事業運営上の検査プロセスは、リスク、コンプライアンスおよび恒常的統制部門において財務検査部門によって調整される。拡大当行グループの恒常的統制調整の責任者に直属する財務検査部門の責任者は、拡大当行グループの内部統制調整委員会の常任メンバーであり、検査プロセスに関する基準を定める権限が付与されている。
財務検査部門は、拡大当行グループの会計報告および財務報告の質が保証されるように、拡大当行グループの法人株主および子会社と連携して、拡大当行グループの各機関内のオフィスと中央機関のオフィスとの間の強固な機能上のリンクを維持する。
財務検査部門の主な職務は、以下のとおりである。

- 特別目的の委員会（監査人の委員会）および作業部会においてベストプラクティスの共有が図られるよう促すこと
- 検査プロセスの基準・資料のデータ集の作成および配布の手はずを整えること
- 会計情報および財務情報の作成および統制のための各社のシステムを評価できるように中央機関への各社の報告システムを調整すること
- 他社のシステムに劣後するシステムの会社を臨検すること

中央機関における会計情報および財務情報の作成システムに対する統制

検査プロセスの監視および調整に加え、財務検査部門は以下の事項も担当する。

- 会計業務、とりわけ拡大当行グループの財務・戦略部門の責任の下で公表される財務書類および規制上の書類に対するレベル２の統制を行うこと
- 中央機関で作成される主要な報告書および／または主要な運営指標の恒常的統制メカニズムを調整すること。これには、一方において当該報告書および指標についてドキュメント・ライブラリーの編纂および更新（報告書のマッピング、主要な運営指標、主要報告書のハンドブック）、他方においてメカニズムについて実施される統制の定義および実施が含まれる。
- 法定監査のプロセスを理解すること、また監査委員会に代わり法定監査人の業務を把握し、法定監査人の報酬を公表すること（監査委員会および届出文書）

単体ベースまたは連結ベースの財務書類を作成する責任を負う会社において実施される自己検査および外部検査の手続に加えて、会計および財務の統制の質は、以下によって検証される。

- 拡大当行グループの会計部門：会計情報と財務情報を作成するシステムを調整する。この目的のために同部門は以下を行う。
  －フランスおよびIFRSの会計基準に合わせた単体ベースおよび連結ベースの財務書類を作成するとともに国内または国際的な監督・規制当局宛ての規制上の報告書を作成するために、拡大当行グループレベルの会計基準および健全性基準を定める。
  －会計機能を調整し、レベル１の統制システムの質を高める。
  －法定財務諸表および規制上の連結財務書類の作成の一環として受領する会計データおよび規制上のデータを扱う報告書を、拡大当行グループの連結範囲企業から送付された連結書類一式で受領したデータを用いて多角的統制を実施することにより考査する。
  －フランス通貨金融法典第L.511-31条に該当する中央機関の職務の一環として、関係会社の規制上の報告書を、それらが金融健全性監督破綻処理機構（ACPR）に送付される前に、また当該機関との間で合意される規則に基づき定期的に調査する（複数回に及ぶ整合性の確認および分析）。
  －協同組合組織金融機関グループのための連結納税制度（フランス一般税法典第223条Ａ以下）の一環として、当該制度の範囲に該当する会社から中央機関に送付される連結納税に係る書類一式を確認する。

- 拡大当行グループの法定監査人：複数名の関与によるパネル形式で活動する。また、拡大当行グループの法定監査人は自身の監査意見の根拠として、とりわけ、BPCEが定める拡大当行グループの基準に対する遵守に関して、各連結会社の法定監査人が下した結論に一部依拠しており、また各子会社の内部統制手続の有効性に一部依拠している。監査証明プロセスを可能な限り効率的にする目的で、連結範囲に含まれる各社が、自社のパネルにおいて、当社グループの法定監査人の代表者を最低１名置くことが「グループBPCEにおける法定監査人の業務のフレームワーク」によって推奨されている。
- グループBPCEにおける各機関への割当て業務の一環としての、グループBPCEの一般検査部門

最後に、内部統制に関する2014年11月３日付省令に従って、グループBPCEの一般検査部門は、拡大当行グループの内部統制が概括された年次報告書を監査委員会および監査役会に提示する。詳細な質問票に基づき、同報告書は特に会計および財務分野に関する内部統制手続を評価する。

2017事業年度中のメカニズムの変更

会計情報および財務情報の統制システムならびに検査機能の監督の強化を意図した施策は、2017事業年度中も以下により継続した。

- 各機関向けに報告メカニズムの主要指標を利用した監督・警告手続きを導入。同手続により会計情報および財務情報の質の統制システムに係るリスクを各機関自らが評価すること（定量的リスク評価）が可能になる。当該手続は監督について３つのレベル（標準的、やや高い、高い）を定義し、検査システムが他の機関のそれに劣後する機関に適用される是正措置を特定し、また必要に応じて臨検または診断を実施するのに有用である。
- 分析およびレベル２の統制の結果についての報告（速報）の強化（中央機関には以下を送付）：
  －四半期ごとに期間中に識別した重要事項および重大な違反ならびに今後の要注意点を把握するために各社の検査機能により送付される概括メモ。
  －各機関の検査機能により規制上の報告書（初めはソルベンシー比率）について拡大当行グループの恒常的統制ツール（PILCOP）（同ツールは過年度からの既存の一群の報告書を報告日現在の会計上の規制の正しい適用で補完する。）を介して実施したレベル２の統制結果。
- 透明性、腐敗行為防止および経済的近代化についてのサピンII法の８つの柱のうちの１つの柱に係る作業部会の設置。当該柱は「帳簿、記録および口座が腐敗行為またはインサイダー取引の隠蔽に使用されないことの確保を目的とした会計の内部統制および外部検査」を扱う。同部会の作業は、フランス腐敗行為防止規制当局が定める指示に従って2018年中に完了させなければならないため、当該柱の実現に向けて運用上の対応措置の提示を目指している。
- IFRS第９号の実施とともに、金融商品の分類、測定および減損に適用される手続の効率性および信頼性を確保するための内部統制システムに係るプロジェクトを実施。
- 拡大当行グループの連結ツールに基づく自動統制および分析的検査ツール（DCS－データ統制システム）の配備により自動化される可能性のある任務の組織化および遂行面においてレベル２の統制を支援するISソリューションの開発。
- 拡大当行グループの法定監査システムを欧州監査改革の新要件に適合させること。欧州委員会により2014年６月17日に採用された当該新要件は、省令第2016-315号によりフランス法として施行され、2016年６月17日以降適用されている。これらの新要件を充足するためにBPCEの監査役会は2017年11月７日に「グループBPCEにおける法定監査人の業務のフレームワーク」の改訂を承認した。

会計情報および財務情報に関する監査役会の役割

BPCEの役員会は、四半期ごとに１回、連結ベースの財務書類を完成させ、検証および統制の目的で、当該財務書類を監査役会に提示する。
単体ベースの財務書類は、有効な規則に従って、年１回作成される。
BPCEの監査役会は、BPCEの役員会が作成した単体ベースおよび連結ベースの財務書類の検証および統制を実施し、定時株主総会において当該事業年度の財務書類に関する所見を提示する。その目的のために監査役会は決定の準備および勧告を策定を担当する専門家による委員会（監査委員会）を設置した。
監査委員会の職務（会計情報および財務情報の作成プロセス、年次連結財務書類の法定監査および法定監査人の独立性についてのモニタリングを含む。）の詳細は、本書第５「提出会社の状況」４「役員の状況」および５「コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載されている。
財務委員会は、二つのネットワークのそれぞれからの執行役で構成され、株主共同体に関連するすべての財務事項をレビューする任務を担う。同委員会は当該分野を扱う拡大当行グループの各委員会と協調して財務事項について考査し、助言的意見を提示する。
また、BPCEの役員会は、財務機能の監督機関を通じて、財務分野および会計分野に関する決定を調整、開示および形成するプロセスを取りまとめる業務を拡大当行グループの財務・戦略部門に委任する。かかる監督機関は、以下の３種類の機関を中心に組織される。

- 常設機関（または委員会）

- **調整および報告に関する機関：当該機関は、財務機能からの主要管理者または財務を任務とする各事業ライン部門（財務コントロール、会計、キャッシュ・マネジメント、資産負債管理および税務）からの主要管理者で構成される。**
- **明確な期限内にプロジェクトを管理および調整する臨時的な機関**

システムの透明性およびセキュリティを確保するために、上記の機関は、各委員会の運営、組織、構成および役割を定める規則ならびに当該委員会によって行われる協議の報告に関する規則により正式に統治される。グループBPCEの財務・戦略部門の委員会には、常に法人株主および（場合により）拡大当行グループの子会社からの代表者が含まれる。
拡大当行グループの運営・会計基準・会計処理委員会の委員長は、拡大当行グループの財務、戦略、法務および監査役会事務局を担当する最高経営責任者が務める。同委員会の主な職務は、以下の事項を確認することである。

- **拡大当行グループの監督に必要な規制上の枠組みおよび管理基準**
- **拡大当行グループの会計上の戦略的ガイドラインならびにグループBPCEの会計基準の枠組み（特に文書により選択肢が与えられている場合におけるグループBPCEの選択）**

(6) 財務書類の監査の責任者

① 法定監査システム

拡大当行グループ内において、法定監査システムを統治し、グループBPCE各社における法定監査人の独立性の保証を目的とする主な規則は、「グループBPCEにおける法定監査人の業務のフレームワーク」（以下「フレームワーク」）に定義される。
フレームワークは主に以下について定義を与える（拡大当行グループの全事業に適用される。）。

- 拡大当行グループおよびグループ各社の法定監査人の選任を統治する規定
- 法定監査人（またはそのネットワーク）が提供可能な業務を統治する規定
- 当該システムの監視に関する監査委員会の役割

フレームワークは欧州監査改革（EU指令第2014/56号およびEU規則第537/2014号）の影響を組み込むために2017年に採用された。BPCEの監査役会は2017年11月７日に当該採用を有効と認めた。フレームワークは明確化のために以下を定める。

- 拡大当行グループの法定監査人の任命について：新規則に沿って、拡大当行グループは、拡大当行グループ内で利用可能な一貫性のある統一的な財務監査システムがあることを確保するために、グループ各社がBPCEの連結ベースおよび個別ベースの財務書類に監査証明を与える少なくとも一つの法定監査人ネットワークを引き続き指定することを推奨する。ただし、当社の監査委員会は、当社の定時株主総会の承認を前提として、法定監査人を選任する権限を有する。
- 財務書類の監査証明以外の業務についての事前承認について：2017年７月26日に会計監査役高等評議会（H3C）から提出された意見書に沿って、BPCEの監査委員会は財務書類の監査証明以外の業務の範疇の網羅的リストに掲示された業務について１年間の事前承認手続きを導入した。当該規定は2017年11月３日にBPCEの監査委員会により承認された「フレームワーク」別表に記載されている。
- 当該システムの統制について：各社の監査委員会は以下を行う。
  －法定監査人が提供した業務の確認において比較的大きな役割を果たす。フレームワークに明示された規定に従って財務書類の監査証明以外の業務についての事前承認のほかに、監査委員会は各社の損益計算書に計上された業務の報酬および種類について確認する。
  －「フレームワーク」に記載された原則、つまり、法定監査人のローテーションおよび監査報告書に署名するパートナーのローテーション、ならびに監査法人の任期満了時の法定監査人選任手続きの実施について統治する規則の遵守を確保する。
  －上記取組みにあたり、監査委員会は会計情報および財務情報の質を統制する機能（検査機能）に依拠する。法定監査人の独立性に係る拡大当行グループ基準の一つには、当該分野の機能および法定監査人が実施しなければならない主な手続きが明示されている。このフレームワークの中で実施される作業は、各社の監査委員会に提出され、連結ベースでは拡大当行グループの監査委員会に提出される。

② BPCEの法定監査人

BPCEの法定監査人は、BPCEの単体の財務書類とグループBPCEおよびBPCE S.A.グループの連結財務書類の監査に責任を有する。2017年12月31日現在の法定監査人は、以下のとおりである。

プライスウォーターハウスクーパース　オーディット	デロイト・エ・アソシエ	マザー
63、ドゥ・ビリエ通り 92208ヌイイ＝シュル＝セーヌ　セデックス	185、シャルル＝ド＝ゴール大通り 92524ヌイイ＝シュル＝セーヌ　セデックス	61,アンリ＝ルニョー通り 92075パリ＝ラ・デファンス　セデックス

会計監査人ベルサイユ地域会のメンバーであるプライスウォーターハウスクーパース　オーディット（商業登記番号672006483）、デロイト・エ・アソシエ（商業登記番号572028041）およびマザー（商業登記番号784824153）が法定監査人として登録されており、会計監査役高等評議会の監督下にある。

プライスウォーターハウスクーパース　オーディット

2015年５月22日のBPCEの年次株主総会は、６事業年度（すなわち、2020年12月31日に終了する年度の財務書類を承認するために招集される2021年開催の定時株主総会まで）の期間につきプライスウォーターハウスクーパース　オーディットの任期を更新することを定時株主総会に適用される定足数および過半数の要件に基づく議決権行使により決議した。
プライスウォーターハウスクーパース・オーディットの代表者は、アニェス・ウシェールおよび二コラ・モンティヨである。
代行者：６事業年度（すなわち、2020年12月31日に終了する年度の財務書類を承認するために招集される2021年開催の定時株主総会まで）の期間につき、63、ドゥ・ビリエ通り 92208 ヌイイ＝シュル＝セーヌ　セデックスに所在するジャン＝バプティスト・ドゥシュリベール

デロイト・エ・アソシエ

2015年５月22日のBPCEの年次株主総会は、６事業年度（すなわち、2020年12月31日に終了する年度の財務書類を承認するために招集される2021年開催の定時株主総会まで）の期間につきデロイト・エ・アソシエを任命することを定時株主総会に適用される定足数および過半数の要件に基づく議決権行使により決議した。
デロイト・エ・アソシエの代表者は、ジャン＝マルク・ミックレーおよびシルビー・ブルギニョンである。
代行者：６事業年度（すなわち、2020年12月31日に終了する年度の財務書類を承認するために招集される2021年開催の定時株主総会まで）の期間につき、195、シャルル＝ド＝ゴール大通り 92524 ヌイイ＝シュル＝セーヌ　セデックスに所在し、ミレイユ・ベルトロが代表を務める会計事務所BEAS

マザー

2013年５月24日のBPCEの年次株主総会は、６事業年度（すなわち、2018年12月31日に終了する年度の財務書類を承認するために招集される2019年開催の定時株主総会まで）の期間につきマザーを任命することを定時株主総会に適用される定足数および過半数の要件に基づく議決権行使により決議した。
マザーの代表者は、ミシェル・バルベ＝マサンである。
代行者：６事業年度（すなわち、2018年12月31日に終了する年度の財務書類を承認するために招集される2019年開催の定時株主総会まで）の期間につき、61，アンリ＝ルニョー通り 92075 パリ＝ラ・デファンス セデックスに所在するアンヌ・ボート

③　法定監査人の報酬

第６「経理の状況」１「財務書類」(1) BPCE S.A.グループのIFRS連結財務書類2017年12月31日現在の注記18および第６「経理の状況」３「その他」(1) グループBPCEのIFRS連結財務書類2017年12月31日現在の注記19を参照のこと。

第６【経理の状況】

1. 本書記載の当行グループおよび拡大当行グループの連結財務書類は、欧州連合が採用し、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成された。また、本書記載の当行の個別財務書類は、フランスの金融機関に適用されている会計原則に準拠して作成された。当行グループ、当行および拡大当行グループが採用した会計原則、会計慣行および表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められているそれらとの間の主な相違点に関しては、「４　フランスと日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に説明されている。

本書記載の当行グループおよび拡大当行グループの連結財務書類ならびに当行の個別財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第131条第１項の適用を受けるものである。

2. 本書記載の当行グループおよび拡大当行グループの連結財務書類ならびに当行の個別財務書類は、独立公認会計士であり、かつ外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号。その後の改正を含む。）第１条の３第７項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるデロイト・エ・アソシエ、プライスウォーターハウスクーパース オーディットおよびマザー（以下「会計監査人」と総称する。）から監査を受けている。2017年12月31日終了事業年度の当行グループおよび拡大当行グループの連結財務書類ならびに当行の個別財務書類について会計監査人が行う監査は、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号。その後の改正を含む。）第193条の２第１項第１号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明となっており、監査報告書は本書に添付されている。

3. 本書記載の当行グループおよび拡大当行グループの原文の連結財務書類（仏語）ならびに当行の原文の個別財務書類（仏語）は、フランスにおいて開示されたものと同一のものであり、日本語版はその翻訳である。

4. 本書記載の当行グループおよび拡大当行グループの原文の連結財務書類（仏語）ならびに当行の原文の個別財務書類（仏語）はユーロおよび米ドルで表示されている。「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき「円」で表示されている金額は、2018年５月16日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物売買相場の仲値、１ユーロ＝130.54円および１米ドル＝110.33円の為替レートで換算された金額である。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。なお、円換算額は単に便宜上表示されたものであり、ユーロ額および米ドル額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

5. 円換算額および「２　主な資産・負債及び収支の内容」から「４　フランスと日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」までの記載事項は、当行グループおよび拡大当行グループの原文の連結財務書類ならびに当行の原文の個別財務書類には含まれておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、上記2. の会計監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

(1) BPCE S.A.グループのIFRS連結財務書類2017年12月31日現在

5.3 BPCE S.A.グループのIFRS連結財務書類 2017年12月31日現在

5.3.1 連結貸借対照表

資産

		2017年12月31日		2016年12月31日	
	注記	*百万ユーロ*	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
現金および中央銀行への預け金	*5.1*	82,721	10,798,399	72,036	9,403,579
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	*5.2.1*	167,016	21,802,269	171,163	22,343,618
ヘッジ目的デリバティブ	*5.3*	8,606	1,123,427	13,205	1,723,781
売却可能金融資産	*5.4*	65,161	8,506,117	60,920	7,952,497
金融機関に対する貸付金および債権	*5.6.1*	121,585	15,871,706	123,323	16,098,584
顧客に対する貸付金および債権	*5.6.2*	241,331	31,503,349	247,770	32,343,896
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金		5,096	665,232	6,707	875,532
満期保有目的金融資産	*5.7*	2,126	277,528	3,035	396,189
当期税金資産		1,421	185,497	502	65,531
繰延税金資産	*5.9*	1,698	221,657	2,496	325,828
未収収益およびその他の資産	*5.10*	51,206	6,684,431	52,666	6,875,020
売却目的で保有する非流動資産	*5.11*	1,195	155,995	947	123,621
関連会社に対する投資	*8.1*	3,625	473,208	3,445	449,710
投資不動産	*5.12*	1,111	145,030	1,122	146,466
有形固定資産	*5.13*	1,111	145,030	1,110	144,899
無形資産	*5.13*	884	115,397	819	106,912
のれん	*5.14*	3,728	486,653	3,803	496,444
資産合計		**759,621**	**99,160,925**	**765,069**	**99,872,107**

負債および株主持分

		2017年12月31日		2016年12月31日	
	注記	*百万ユーロ*	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	*5.2.2*	138,498	18,079,529	136,490	17,817,405
ヘッジ目的デリバティブ	*5.3*	10,000	1,305,400	13,795	1,800,799
金融機関に対する債務	*5.15.1*	122,098	15,938,673	113,698	14,842,137
顧客に対する債務	*5.15.2*	115,974	15,139,246	103,897	13,562,714
負債証券	*5.16*	205,884	26,876,097	223,713	29,203,495
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金		307	40,076	541	70,622
当期税金負債		712	92,944	568	74,147
繰延税金負債	*5.9*	663	86,548	725	94,642
未払費用およびその他の負債	*5.17*	42,374	5,531,502	50,814	6,633,260
売却目的で保有する非流動資産に関連する負債	*5.11*	717	93,597	813	106,129
保険会社の保険契約準備金	*5.18*	76,644	10,005,108	68,844	8,986,896
引当金	*5.19*	2,825	368,776	3,032	395,797
劣後債務	*5.20*	17,025	2,222,444	20,364	2,658,317
株主持分		**25,900**	**3,380,986**	**27,775**	**3,625,749**
親会社の持分所有者に帰属する持分		**18,882**	**2,464,856**	**20,210**	**2,638,213**
株式資本および資本剰余金	*5.21*	12,582	1,642,454	12,582	1,642,454
利益剰余金		4,694	612,755	4,827	630,117
その他の包括利益に直接認識される利得および損失		761	99,341	1,137	148,424
当期純利益		845	110,306	1,664	217,219
非支配持分	*5.22*	7,018	916,130	7,565	987,535
負債および株主持分の合計		**759,621**	**99,160,925**	**765,069**	**99,872,107**

5.3.2 連結損益計算書

		2017事業年度		2016事業年度	
	注記	*百万ユーロ*	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
受取利息および類似収益	*6.1*	13,325	1,739,446	13,491	1,761,115
支払利息および類似費用	*6.1*	(10,503)	(1,371,062)	(10,495)	(1,370,017)
受取手数料	*6.2*	6,263	817,572	5,621	733,765
支払手数料	*6.2*	(2,290)	(298,937)	(2,049)	(267,476)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失	*6.3*	2,800	365,512	2,216	289,277
売却可能金融資産の正味利得または損失	*6.4*	417	54,435	1,035	135,109
その他の活動からの収益	*6.5*	12,051	1,573,138	21,325	2,783,766
その他の活動の費用	*6.5*	(11,564)	(1,509,565)	(20,363)	(2,658,186)
銀行業務純収益		**10,499**	**1,370,539**	**10,781**	**1,407,352**
営業費用	*6.6*	(7,802)	(1,018,473)	(7,389)	(964,560)
有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損		(339)	(44,253)	(316)	(41,251)
営業総利益		**2,358**	**307,813**	**3,076**	**401,541**
リスクコスト	*6.7*	(511)	(66,706)	(508)	(66,314)
営業収益		**1,847**	**241,107**	**2,568**	**335,227**
関連会社の純利益に対する持分	*8.2*	241	31,460	202	26,369
その他の資産の利得または損失	*6.8*	104	13,576	170	22,192
のれんの評価額の変動	*5.14*	(66)	(8,616)	(117)	(15,273)
税引前利益		**2,126**	**277,528**	**2,823**	**368,514**
法人所得税	*6.9*	(611)	(79,760)	(665)	(86,809)
当期純利益		**1,515**	**197,768**	**2,158**	**281,705**
非支配持分	*5.22*	(670)	(87,462)	(494)	(64,487)
親会社の持分所有者に帰属する当期純利益		**845**	**110,306**	**1,664**	**217,219**

5.3.3 包括利益

	2017事業年度		2016事業年度	
	百万ユーロ	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
当期純利益	**1,515**	**197,768**	**2,158**	**281,705**
確定給付年金制度の再評価差額金	14	1,828	(73)	(9,529)
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金(1)	(198)	(25,847)	(142)	(18,537)
法人所得税(2)	31	4,047	72	9,399
関連会社のその他の包括利益に直接認識される利得および損失に対する持分のうち純損益に振り替えられることのないもの	(1)	(131)	(1)	(131)
純損益に再分類されることのない項目	**(154)**	**(20,103)**	**(144)**	**(18,798)**
為替換算調整額	(700)	(91,378)	121	15,795
売却可能金融資産の価額変動	95	12,401	(358)	(46,733)
ヘッジ目的デリバティブの価額変動	105	13,707	19	2,480
法人所得税(2)	27	3,525	(84)	(10,965)
関連会社のその他の包括利益に直接認識される利得および損失に対する持分のうち純損益に振り替えられる可能性のあるもの	9	1,175	110	14,359
純損益に再分類される可能性のある項目	**(464)**	**(60,571)**	**(192)**	**(25,064)**
その他の包括利益に直接認識される利得および損失（法人所得税考慮後）	**(618)**	**(80,674)**	**(336)**	**(43,861)**
包括利益	**897**	**117,094**	**1,822**	**237,844**
親会社の持分所有者帰属分	464	60,571	1,255	163,828
非支配持分	433	56,524	567	74,016

(1) 金融負債に関するIFRS第９号「金融商品」の規定の早期適用（2016年１月１日付）は、「純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金」の項目に認識されている。純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクに起因する2017事業年度の公正価値の変動（資本に計上）は、マイナス198百万ユーロ（マイナス25,847百万円）（税引後マイナス148百万ユーロ（マイナス19,320百万円））（2016事業年度：マイナス142百万ユーロ（マイナス18,537百万円）（税引後マイナス93百万ユーロ（マイナス12,140百万円））であった。当事業年度における有価証券の期限前償還に伴い発生した自己の信用リスクに起因する公正価値の利得および損失３百万ユーロ（392百万円）（2016事業年度：８百万ユーロ（1,044百万円））が利益剰余金に振り替えられた。

(2) 2017事業年度に、2018年度フランス財政法および米国の財政改革により税率がそれぞれ引き下げられた。これを受けてBPCE S.A.グループは繰延税金の純額ポジションの再評価を行った（注記5.9参照）。

次へ

5.3.4 持分変動計算書

	株式資本および資本剰余金					その他の包括利益に直接認識される利得および損失								
									金融商品の公正価値の変動					
百万ユーロ	株式資本	資本剰余金	優先株式	永久超劣後債	利益剰余金	為替換算調整額	従業員給付再評価差額金	純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金[8]	売却可能金融資産	ヘッジ目的デリバティブ	親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	親会社の持分所有者に帰属する持分合計	非支配持分	連結持分合計
2016年１月１日現在株主持分	**156**	**12,426**		**1,395**	**4,473**	**504**	**(83)**	**8**	**1,481**	**(363)**		**19,997**	**7,467**	**27,464**
支払配当金					(351)							(351)	(433)	(784)
増資					5							5	1	6
超劣後債の償還				(165)	(185)							(350)		(350)
超劣後債の利息					(99)							(99)		(99)
非支配持分の取得および処分の影響[1]					(147)							(147)	(26)	(173)
株主との取引から生じた変動合計				(165)	(777)							(942)	(458)	(1,400)
その他の包括利益に直接認識される利得および損失[2]						121	(36)	(66)	(411)	(18)		(409)	73	(336)
当期純利益											1,664	1,664	494	2,158
包括利益						121	(36)	(66)	(411)	(18)	1,664	1,255	567	1,822
その他の変動[3]					(100)							(100)	(11)	(111)
2016年12月31日現在株主持分	**156**	**12,426**		**1,230**	**3,596**	**625**	**(119)**	**(58)**	**1,070**	**(381)**	**1,664**	**20,210**	**7,565**	**27,775**
2016事業年度の純利益処分					1,664						(1,664)			
2017年１月１日現在株主持分	**156**	**12,426**		**1,230**	**5,260**	**625**	**(119)**	**(58)**	**1,070**	**(381)**		**20,210**	**7,565**	**27,775**
支払配当金					(410)							(410)	(403)	(813)
増資													16	16
超劣後債の償還[4]				(547)	(505)							(1,052)	(301)	(1,353)
超劣後債の利息					(75)							(75)		(75)
非支配持分の取得および処分の影響[5]					(215)	5						(210)	(295)	(505)
株主との取引から生じた変動合計				(547)	(1,205)	5						(1,747)	(983)	(2,730)
その他の包括利益に直接認識される利得および損失[6]						(524)	(3)	(109)	221	33		(382)	(237)	(619)
当期純利益											845	845	670	1,515
包括利益						(524)	(3)	(109)	221	33	845	463	433	896
その他の変動[7]					(44)							(44)	3	(41)
2017年12月31日現在株主持分	**156**	**12,426**		**683**	**4,011**	**106**	**(122)**	**(167)**	**1,291**	**(348)**	**845**	**18,882**	**7,018**	**25,900**

(1) 取得の影響およびその他の変動に起因する利益剰余金の減少マイナス173百万ユーロ（マイナス147百万ユーロが親会社の持分所有者に帰属、マイナス26百万ユーロが非支配持分に帰属）を含む。当該減少の主因は以下のとおりである。

- *ピーター J. ソロモン・カンパニー（PJSC）の少数株主に付与したストック・オプションについてのマイナス73百万ユーロ（マイナス52百万ユーロが親会社の持分所有者に帰属、マイナス21百ユーロが非支配持分に帰属）。*
- *Ciloger の少数株主に付与したストック・オプションについてのマイナス24百万ユーロ（マイナス17百万ユーロが親会社の持分所有者に帰属、マイナス７百万ユーロが非支配持分に帰属）。*
- *DNCA フランスの少数株主に付与したストック・オプションの公正価値の変動についてのマイナス65百万ユーロ（マイナス46百万ユーロが親会社の持分所有者に帰属、マイナス19百万ユーロが非支配持分に帰属）。*
- *AEW ヨーロッパに対する40%の持分取得についてのマイナス18百万ユーロ（マイナス13百万ユーロが親会社の持分所有者に帰属、マイナス５百万ユーロが非支配持分に帰属）。*
- *従業員向けナティクシス増資についてのプラス26百万ユーロ（非支配持分に帰属）。*

(2) ナティクシスのニューヨーク支店による利益剰余金の払戻し400百万米ドルに伴う為替換算差額の変動マイナス44百万ユーロ（マイナス31百万ユーロが親会社の持分所有者に帰属、マイナス13百万ユーロが非支配持分に帰属）を含む。

(3) その他の変動には特に非支配持分が引受けた永久超劣後債の利息が含まれる。

(4) 当事業年度中の永久超劣後債の償還額は、以下のとおりである。

- *BPCE S.A.グループ発行の990百万ユーロ：この償還に伴い、資本に計上していたキャピタル・ゲインについて443百万ユーロの戻入を行った（注記5.21参照）*
- *2007年に発行され、非支配持分により全額が引受けられた永久超劣後債のナティクシスによる償還276百万ユーロ。この償還に伴い、資本に計上していたキャピタル・ゲインについて87百万ユーロの戻入（62百万ユーロが親会社の持分所有者に帰属、25百万ユーロが非支配持分に帰属）を行った。*

(5) 取得の影響およびその他の変動に起因する利益剰余金の減少510百万ユーロおよび為替換算差額の増加５百万ユーロ（マイナス210百万ユーロが親会社の持分所有者に帰属、マイナス295百万ユーロが非支配持分に帰属）を含む。この減少は主に以下に起因する。

- *少数株主からのBPCE アシュアランシズに対する40%の持分の購入についてのマイナス292百万ユーロ（マイナス80百万ユーロが親会社の持分所有者に帰属、マイナス212百万ユーロが非支配持分に帰属）。*
- *オーストラリア企業のインベスターズ・ミューチュアル・リミテッド（IML）およびペイプラグの少数株主に対するストック・オプションの付与ならびに2017年12月に実施したダレニス・グループの少数株主保有株の公開買付についてのマイナス122百万ユーロ（マイナス87百万ユーロが親会社の持分所有者に帰属、マイナス35百万ユーロが非支配持分に帰属）。*
- *次の各社の少数株主に付与したストック・オプションの公正価値の変動についてのマイナス96百万ユーロ（マイナス68百万ユーロが親会社の持分所有者に帰属、マイナス28百万ユーロが非支配持分に帰属）。*
  - *DNCA フランス（マイナス45百万ユーロが親会社の持分所有者に帰属、マイナス18百万ユーロが非支配持分に帰属）。*
  - *Ciloger（マイナス11百万ユーロが親会社の持分所有者に帰属、マイナス５百万ユーロが非支配持分に帰属）。*
  - *Dorval （マイナス21百万ユーロが親会社の持分所有者に帰属、マイナス８百万ユーロが非支配持分に帰属）。*
  - *Darius （マイナス５百万ユーロが親会社の持分所有者に帰属、マイナス２百万ユーロが非支配持分に帰属）。*
  - *Lakooz （プラス３百万ユーロが親会社の持分所有者に帰属、プラス１百万ユーロが非支配持分に帰属）。*
  - *クレディ・コオペラティフによりバティ・リース、バティ・リース・インベストおよびInter-Coopがナティクシスに売却された結果、これら各社が連結範囲に加わったことによりプラス18百万ユーロ（プラス13百万ユーロが親会社の持分所有者に帰属、プラス５百万ユーロが非支配持分に帰属）*

(6) ナティクシスのグループ企業２社（カスピヤン１AおよびカスピヤンⅠB）の売却ならびにネックスジェン・フィナンシャル・ホールディングの清算による再分類に伴う為替換算差額の変動マイナス22百万ユーロ（マイナス16百万ユーロが親会社の持分所有者に帰属、マイナス６百万ユーロが非支配持分に帰属）を含む。

(7) その他の変動には非支配持分が引受けた永久超劣後債の利息も含まれる。

(8) 「純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金」に認識されるIFRS第９号「金融商品」の金融負債に関する規定の早期適用の影響として、2016年１月１日現在の期首株主持分にプラス17百万ユーロ（プラス８百万ユーロが親会社の持分所有者に帰属）が計上された。純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクに起因する公正価値の変動額（資本に計上）は、税引後で以下のとおりであった。

- *2016事業年度：マイナス93百万ユーロ（マイナス66百万ユーロが親会社の持分所有者に帰属）。2016事業年度に資本勘定に認識した期限前償還に関する調整額は、税引後でプラス８百万ユーロであった。*
- *2017事業年度：マイナス148百万ユーロ（マイナス109百万ユーロが親会社の持分所有者に帰属）。2017事業年度に資本勘定に認識した期限前償還に関する調整額は、税引後でプラス３百万ユーロであった。*

	株式資本および資本剰余金					その他の包括利益に直接認識される利得および損失								
									金融商品の公正価値の変動					
百万円	株式資本	資本剰余金	優先株式	永久超劣後債	利益剰余金	為替換算調整額	従業員給付再評価差額金	純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金[8]	売却可能金融資産	ヘッジ目的デリバティブ	親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	親会社の持分所有者に帰属する持分合計	非支配持分	連結持分合計
2016年１月１日現在株主持分	**20,364**	**1,622,090**		**182,103**	**583,905**	**65,792**	**(10,835)**	**1,044**	**193,330**	**(47,386)**		**2,610,408**	**974,742**	**3,585,151**
支払配当金					(45,820)							(45,820)	(56,524)	(102,343)
増資					653							653	131	783
超劣後債の償還				(21,539)	(24,150)							(45,689)		(45,689)
超劣後債の利息					(12,923)							(12,923)		(12,923)
非支配持分の取得および処分の影響[1]					(19,189)							(19,189)	(3,394)	(22,583)
株主との取引から生じた変動合計				(21,539)	(101,430)							(122,969)	(59,787)	(182,756)
その他の包括利益に直接認識される利得および損失[2]						15,795	(4,699)	(8,616)	(53,652)	(2,350)		(53,391)	9,529	(43,861)
当期純利益											217,219	217,219	64,487	281,705
包括利益						15,795	(4,699)	(8,616)	(53,652)	(2,350)	217,219	163,828	74,016	237,844
その他の変動[3]					(13,054)							(13,054)	(1,436)	(14,490)
2016年12月31日現在株主持分	**20,364**	**1,622,090**		**160,564**	**469,422**	**81,588**	**(15,534)**	**(7,571)**	**139,678**	**(49,736)**	**217,219**	**2,638,213**	**987,535**	**3,625,749**
2016事業年度の純利益処分					217,219						(217,219)			
2017年１月１日現在株主持分	**20,364**	**1,622,090**		**160,564**	**686,640**	**81,588**	**(15,534)**	**(7,571)**	**139,678**	**(49,736)**		**2,638,213**	**987,535**	**3,625,749**
支払配当金					(53,521)							(53,521)	(52,608)	(106,129)
増資													2,089	2,089
超劣後債の償還[4]				(71,405)	(65,923)							(137,328)	(39,293)	(176,621)
超劣後債の利息					(9,791)							(9,791)		(9,791)
非支配持分の取得および処分の影響[5]					(28,066)	653						(27,413)	(38,509)	(65,923)
株主との取引から生じた変動合計				(71,405)	(157,301)	653						(228,053)	(128,321)	(356,374)
その他の包括利益に直接認識される利得および損失[6]						(68,403)	(392)	(14,229)	28,849	4,308		(49,866)	(30,938)	(80,804)
当期純利益											110,306	110,306	87,462	197,768
包括利益						(68,403)	(392)	(14,229)	28,849	4,308	110,306	60,440	56,524	116,964
その他の変動[7]					(5,744)							(5,744)	392	(5,352)
2017年12月31日現在株主持分	**20,364**	**1,622,090**		**89,159**	**523,596**	**13,837**	**(15,926)**	**(21,800)**	**168,527**	**(45,428)**	**110,306**	**2,464,856**	**916,130**	**3,380,986**

(1) 取得の影響およびその他の変動に起因する利益剰余金の減少マイナス22,583百万円（マイナス19,189百万円が親会社の持分所有者に帰属、マイナス3,394百万円が非支配持分に帰属）を含む。当該減少の主因は以下のとおりである。

- *ピーター J. ソロモン・カンパニー（PJSC）の少数株主に付与したストック・オプションについてのマイナス9,529百万円（マイナス6,788百万円が親会社の持分所有者に帰属、マイナス2,741百万円が非支配持分に帰属）。*
- *Cilogerの少数株主に付与したストック・オプションについてのマイナス3,133百万円（マイナス2,219百万円が親会社の持分所有者に帰属、マイナス914百万円が非支配持分に帰属）。*
- *DNCA フランスの少数株主に付与したストック・オプションの公正価値の変動についてのマイナス8,485百万円（マイナス6,005百万円が親会社の持分所有者に帰属、マイナス2,480百万円が非支配持分に帰属）。*
- *AEW ヨーロッパに対する40%の持分取得についてのマイナス2,350百万円（マイナス1,697百万円が親会社の持分所有者に帰属、マイナス653百万円が非支配持分に帰属）。*
- *従業員向けナティクシス増資についてのプラス3,394百万円（非支配持分に帰属）。*

(2) ナティクシスのニューヨーク支店による利益剰余金の払戻し400百万米ドル（44,132百万円）に伴う為替換算差額の変動マイナス5,744百万円（マイナス4,047百万円が親会社の持分所有者に帰属、マイナス1,697百万円が非支配持分に帰属）を含む。

(3) その他の変動には特に非支配持分が引受けた永久超劣後債の利息が含まれる。

(4) 当事業年度中の永久超劣後債の償還額は、以下のとおりである。

- *BPCE S.A.グループ発行の129,235百万円：この償還に伴い、資本に計上していたキャピタル・ゲインについて57,829百万円の戻入を行った（注記5.21参照）*
- *2007年に発行され、非支配持分により全額が引受けられた永久超劣後債のナティクシスによる償還36,029百万円。この償還に伴い、資本に計上していたキャピタル・ゲインについて11,357百万円の戻入（8,093百万円が親会社の持分所有者に帰属、3,264百万円が非支配持分に帰属）を行った。*

(5) 取得の影響およびその他の変動に起因する利益剰余金の減少66,575百万円および為替換算差額の増加653百万円（マイナス27,413百万円が親会社の持分所有者に帰属、マイナス38,509百万円が非支配持分に帰属）を含む。この減少は主に以下に起因する。

- *少数株主からのBPCEアシュアランシズに対する40%の持分の購入についてのマイナス38,118百万円（マイナス10,443百万円が親会社の持分所有者に帰属、マイナス27,674百万円が非支配持分に帰属）。*
- *オーストラリア企業のインベスターズ・ミューチュアル・リミテッド（IML）およびペイプラグの少数株主に対するストック・オプションの付与ならびに2017年12月に実施したダレニス・グループの少数株主保有株の公開買付についてのマイナス15,926百万円（マイナス11,357百万円が親会社の持分所有者に帰属、マイナス4,569百万円が非支配持分に帰属）。*
- *次の各社の少数株主に付与したストック・オプションの公正価値の変動についてのマイナス12,532百万円（マイナス8,877百万円が親会社の持分所有者に帰属、マイナス3,655百万円が非支配持分に帰属）。*
  - *DNCAフランス（マイナス5,874百万円が親会社の持分所有者に帰属、マイナス2,350百万円が非支配持分に帰属）。*
  - *Ciloger（マイナス1,436百万円が親会社の持分所有者に帰属、マイナス653百万円が非支配持分に帰属）。*
  - *Dorval （マイナス2,741百万円が親会社の持分所有者に帰属、マイナス1,044百万円が非支配持分に帰属）。*
  - *Darius （マイナス653百万円が親会社の持分所有者に帰属、マイナス261百万円が非支配持分に帰属）。*
  - *Lakooz （プラス392百万円が親会社の持分所有者に帰属、プラス131百万円が非支配持分に帰属）。*
  - *クレディ・コオペラティフによりバティ・リース、バティ・リース・インベストおよびInter-Coopがナティクシスに売却された結果、これら各社が連結範囲に加わったことによりプラス2,350百万円（プラス1,697百万円が親会社の持分所有者に帰属、プラス653百万円が非支配持分に帰属）*

(6) ナティクシスのグループ企業２社（カスピヤン１Aおよびカスピヤン１B）の売却ならびにネックスジェン・フィナンシャル・ホールディングの清算による再分類に伴う為替換算差額の変動マイナス2,872百万円（マイナス2,089百万円が親会社の持分所有者に帰属、マイナス783百万円が非支配持分に帰属）を含む。

(7) その他の変動には非支配持分が引受けた永久超劣後債の利息も含まれる。

(8) 「純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金」に認識されるIFRS第９号「金融商品」の金融負債に関する規定の早期適用の影響として、2016年１月１日現在の期首株主持分にプラス2,219百万円（プラス1,044百万円が親会社の持分所有者に帰属）が計上された。純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクに起因する公正価値の変動額（資本に計上）は、税引後で以下のとおりであった。

- *2016事業年度：マイナス12,140百万円（マイナス8,616百万円が親会社の持分所有者に帰属）。2016事業年度に資本勘定に認識した期限前償還に関する調整額は、税引後でプラス1,044百万円であった。*
- *2017事業年度：マイナス19,320百万円（マイナス14,229百万円が親会社の持分所有者に帰属）。2017事業年度に資本勘定に認識した期限前償還に関する調整額は、税引後でプラス392百万円であった。*

次へ

5.3.5 連結キャッシュ・フロー計算書

	2017事業年度		2016事業年度	
	百万ユーロ	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
税引前利益	**2,126**	**277,528**	**2,823**	**368,514**
有形固定資産および無形資産の減価償却費および償却費の純額	418	54,566	384	50,127
のれんの減損	61	7,963	117	15,273
引当金および減損引当金(保険会社の保険契約準備金を含む。)の純繰入額	7,366	961,558	4,584	598,395
関連会社の純利益に対する持分	(149)	(19,450)	(110)	(14,359)
投資活動の正味利得／損失	(453)	(59135)	(1,488)	(194,244)
財務活動の収益／費用	87	11,357	139	18,145
その他の変動	(1,862)	(243,065)	(4,436)	(579,075)
税引前純利益に含まれる非貨幣性項目合計	***5,468***	***713,793***	***(810)***	***(105,737)***
金融機関との取引から生じる純増減額	5,634	735,462	2,651	346,062
顧客との取引から生じる純増減額	20,452	2,669,804	1,923	251,028
金融資産および負債を伴う取引から生じる純増減額	(13,694)	(1,787,615)	6,633	865,872
非金融資産および負債を伴う取引から生じる純増減額	(7,137)	(931,664)	(430)	(56,132)
支払済税金	51	6,658	416	54,305
営業活動によりもたらされる資産および負債の純増加額(減少額)	***5,306***	***692,645***	***11,193***	***1,461,134***
営業活動による正味キャッシュ・フロー(A)	**12,900**	**1,683,966**	**13,206**	**1,723,911**
金融資産および持分投資に関連する純増減額	937	122,316	1,980	258,469
投資不動産に関連する純増減額	136	17,753	146	19,059
有形固定資産および無形資産に関連する純増減額	(311)	(40,598)	(145)	(18,928)
投資活動による正味キャッシュ・フロー(B)	**762**	**99,471**	**1,981**	**258,600**
株主との取引から生じる純増減額[1]	(2,063)	(269,304)	(1,261)	(164,611)
財務活動によるその他の増減額[2]	(2,258)	(294,759)	1,361	177,665
財務活動による正味キャッシュ・フロー(C)	**(4,321)**	**(564,063)**	**100**	**13,054**
為替レート変動の影響額(D)	**(2,168)**	**(283,011)**	**633**	**82,632**
正味キャッシュ・フロー合計(A+B+C+D)	**7,173**	**936,363**	**15,920**	**2,078,197**
現金および中央銀行への預け金正味残高				
現金および中央銀行への預け金正味残高(資産)	72,036	9,403,579	62,745	8,190,732
金融機関との要求払取引の正味残高				
当座勘定貸越残高[3]	8,022	1,047,192	6,992	912,736
要求払勘定および貸付金残高	737	96,208	255	33,288
要求払勘定貸方残高	(20,429)	(2,666,802)	(28,244)	(3,686,972)
要求払レポ取引残高	(5,007)	(653,614)	(2,309)	(301,417)
現金および現金同等物の期首残高	**55,359**	**7,226,564**	**39,439**	**5,148,367**
現金および中央銀行への預け金正味残高				
現金および中央銀行への預け金正味残高(資産)	82,721	10,798,399	72,036	9,403,579
金融機関との要求払取引の正味残高				
当座勘定貸越残高[3]	6,441	840,808	8,022	1,047,192
要求払勘定および貸付金残高	372	48,561	737	96,208
要求払勘定貸方残高	(22,244)	(2,903,732)	(20,429)	(2,666,802)
要求払レポ取引残高	(4,758)	(621,109)	(5,007)	(653,614)
現金および現金同等物の期末残高	**62,532**	**8,162,927**	**55,359**	**7,226,564**
現金および現金同等物の純変動額	**7,173**	**936,363**	**15,920**	**2,078,197**

(1) 株主との取引に係るキャッシュ・フローには主に以下が含まれる。

- *資本に計上される超劣後債の償還による流出1,353百万ユーロ（176,621百万円）（2016事業年度：流出350百万ユーロ（45,689百万円））*
- *資本に計上される超劣後債の利息支払による流出75百万ユーロ（9,791百万円）（2016事業年度：流出151百万ユーロ（19,712百万円））*
- *配当金支払による流出813百万ユーロ（106,129百万円）（2016事業年度：流出784百万ユーロ（102,343百万円））*

(2) 財務活動によるキャッシュ・フローに主に含まれるのは、劣後債および劣後ローンの償還の影響による流出2,214百万ユーロ（289,016百万円）（2016事業年度：流出1,695百万ユーロ（221,265百万円）であった。2016事業年度の本項目には、劣後債および劣後ローンの発行の影響による流入3,023百万ユーロ（394,622百万円）が含まれた。2017事業年度に新規発行は行われなかった。

(3) 当座勘定貸越残高にはフランス預金供託公庫において資金を集中管理しているLivret A、LDDおよびLEPの各貯蓄口座は含まれない。

5.3.6 BPCE S.A.グループの財務書類に対する注記

注記１　一般的背景

1.1 グループ BPCE

グループ BPCEは、ポピュレール銀行ネットワーク、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク、BPCEの中央機関およびその子会社から構成されている。

二つの銀行業務ネットワーク：ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）

グループ BPCEは協同組合のグループであり、当該協同組合グループの株主が二つの地場リテール銀行業務ネットワーク、すなわち14のポピュレール銀行および16のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）を所有している。両ネットワークは、それぞれ均等持分により当グループの中央機関であるBPCEを所有する。

ポピュレール銀行ネットワークは、ポピュレール銀行および共同保証会社から構成される。後者は前者に対して専ら前者を受益者とする保証を発行する。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークは、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびローカル・セービング・カンパニー（LSC）から構成される。

ポピュレール銀行傘下銀行は、協同組合株主により完全所有される。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の資本金は、LSCにより完全所有される。LSCは、オープンエンド型資本金が組合員出資者により所有されている協同組合組織である。LSCは、当該LSCと系列関係にある各ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が定める一般目的の枠組に沿って、協同組合株主と協働する任務を負う。LSCは銀行業務を営むことができない。

BPCE

BPCEは、フランス銀行法に定義される中央機関であるとともに銀行としての営業を認可された金融機関であり、2009年６月18日付法律第2009-715号により設立された。BPCEは、役員会および監査役会が統治するフランスの有限責任会社として設立され、その株式資本は14のポピュレール銀行および16のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）により共同かつ均等に所有される。

BPCEの企業使命が体現するのは、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の基礎となる協同組合原則の継続である。

具体的には、BPCEは、監督当局との折衝において様々な系列企業の利益を代弁し、これらの企業の提供商品・サービスの範囲を決め、預金者を保護し、主要な会社の取締役の選任を承認し、当グループの組織の円滑な運営を監督する。

持株会社としてBPCEは当グループの代表企業であり、二つの共同支配企業を所有することにより、リテール銀行業務および保険業務、コーポレート銀行業務および財務サービス、各種商品をネットワークを通じて提供している。またBPCEは当グループの企業戦略および成長・拡大方針を策定する。

当該ネットワークおよびBPCEの主要子会社（71.02%をBPCEが所有する上場企業であるナティクシスを含む。）は、以下の三つの主要な事業部門を中心に編成されている。

- 「リテール銀行業務・保険業務」事業部門：同事業部門にはナティクシスにより提供される専門的金融サービス業務および保険業務ならびにその他のネットワーク（クレディ・フォンシエ、バンク・パラティーヌおよびBPCE アンテルナショナル）の業務が含まれる。
- 「アセット＆ウェルス・マネージメント」事業部門
- 「コーポレート＆投資銀行業務」事業部門

当グループの金融機能についてBPCEが特に責任を負っているのは、余剰資金の集中管理、当グループの業務展開および資金調達上必要な金融取引の執行および当グループ全体の利益に係る取引における最適なカウンターパーティーの選択などである。BPCEは、当グループの他の企業に対するバンキング・サービスも提供している。

1.2 保証の仕組

フランス通貨金融法典第L.512-107-6条に基づき、当グループおよびその関連会社の流動性および適正自己資本を確保し、またポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の両ネットワークに対する財務的支援を整備するために保証および相互連帯制度が構築されている。

BPCEは、当グループおよび両ネットワークの適正自己資本を保証するために必要なあらゆる措置を講ずる任務を負う。これには当グループ内での適切な資金調達の仕組の実施および両ネットワークに共通の共同保証基金の設定が含まれる。BPCEはこれらの運営規則、両ネットワークの既存基金に対する財務的支援の供与条件ならびに共同保証基金の当初基本財産および追加拠出に対する関連会社の分担を決定する。

BPCEは、ポピュレール銀行ネットワーク基金およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金を管理しているが、これらに加えて共同保証基金を設定している。

ポピュレール銀行ネットワーク基金は、傘下庶民銀行からの450百万ユーロの預託金により設定され、無期限に書換え可能の期間10年の定期勘定としてBPCEに記帳されている。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金に傘下貯蓄銀行が預け入れた450百万ユーロの預託金は、無期限に書換え可能の期間10年の定期勘定としてBPCEに記帳されている。

共同保証基金は、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が預け入れた預託金により形成されている。当該預託金は、無期限に書換え可能の期間10年の定期勘定としてBPCEに記帳されている。2017年12月31日現在のネットワークによる当該預託金額は181百万ユーロである。

ポピュレール銀行ネットワーク基金、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金および共同保証基金に関連してBPCEに預け入れる預託金の合計金額は、当グループのリスク加重資産合計の0.15%を下回ってはならず、また0.3%を上回ってはならない。

保証および相互連帯制度に参加する各組織勘定の預託金が記帳されるのに対応して、同額が資本項目内で該当する勘定科目に計上される。

共同保証会社（ポピュレール銀行が行った貸付金に保証を与えることを唯一の目的とする会社）は、フランス通貨金融法典第R.515-1条に基づき共同認可された当該ポピュレール銀行による流動性および適正自己資本の保証適用対象となる。

ケス・ドゥ・クレディ・マリティーム・ミュテュエルの流動性および適正自己資本については、傘下の各信用金庫の中核株主であり、技術面・業務面の支援提供者でもあるそれぞれのパートナー先のポピュレール銀行により保証されている。

各LSCの流動性および適正自己資本は、まず個々のLSCのレベルで当該LSCの株主であるケス・デパーニュ（貯蓄銀行）により保証される。

BPCEの役員会は、出資者によるBPCEへの事前の授権に基づき、様々な出資者からの資源を、合意された順序に従い、遅滞なく動員するために必要なすべての権限を有する。

1.3　重要な事象

ナティクシスによるペイプラグの取得完了

2017事業年度に、ナティクシスはSMEおよびVSE向けのオンライン決済ソリューションに特化したフィンテック企業であるペイプラグの取得を完了した。

取得直後に実施した増資によってナティクシスは2017年12月31日現在でペイプラグの資本の78.54%を保有している。

同社の経営陣は、ナティクシスとともに株式保有を続けるが、エグジット条項が定められており、もし行使されればナティクシスは残りのすべての資本を取得することができる。

ナティクシスによるダレニスの取得

2017年第４四半期にナティクシスは、子会社の一つを通じて、ダレニスの主要株主から持分の54.3%（議決権の61.3%に相当）を取得する取引を完了した。

当該取得後、残りの流通しているダレニス株式を対象に義務づけられている公開買付（2017年12月11日から2018年１月22日までが第一回引受期間）が実施された。

ダレニスはリテール顧客および電子商取引向けに決済ソリューションを提供している。

ナティクシスによるアルテリア・エコスフェールの取得

ナティクシスは、子会社の一つを通じて、自然資本へのインパクト投資（地球温暖化問題、地域・生物の多様性・地上資源・海洋資源の保護）に特化した資産運用会社であるアルテリア・エコスフェールの51%を取得する取引を完了した。

ナティクシスによるインベスターズ・ミューチュアル・リミテッド（IML）の取得

2017事業年度にナティクシスは、子会社の一つを通じて、オーストラリアの投資管理会社であるインベスターズ・ミューチュアル・リミテッド（IML）の過半数（51.9%）の株式を取得した。

当該取得によりナティクシスは、オーストラリアにおける個人顧客市場と退職貯蓄市場への参入および販売プラットフォームの強化が可能になる。

同社の経営陣は、ナティクシスとともに株式保有を続けるが、エグジット条項が定められており、もし行使されればナティクシスは残りのすべての株式を取得することができる。

ナティクシスによるMacifおよびMaifからのBPCE アシュアランシズに対する40%の持分取得

ナティクシスは、ナティクシス・アシュアランシズを通じて、BPCE アシュアランシズに対する40%の持分を、Macif（25%）およびMaif（15%）から取得する取引を完了した。当該取引後、ナティクシス・アシュアランシズは、BPCE アシュアランシズの単独株主となった。

バンク・デ・マスカレーニュの売却

2017年12月15日にバンク・サントラル・ポピュレール（BCP マロク）およびシプロマ・グループからなるコンソーシアムは、BPCE アンテルナショナル・エ・ウトゥル＝メールとの間でバンク・デ・マスカレーニュのすべての資本および議決権を購入する最終正式契約を締結した。

連結範囲からの同行の除外に伴い、2017年12月31日に20百万ユーロのキャピタル・ロスが計上された（注記6.8参照）。

1.4　後発事象

2018年２月20日に当グループは、バンク・デ・マスカレーニュの全資本をバンク・サントラル・ポピュレールおよびシプロマ・グループに売却する契約を締結したことを公表した。

当該契約は、BPCEアンテルナショナルがバンク・デ・マスカレーニュ（モーリシャス所在の銀行）とマダガスカル所在の同行子会社（バンク・デ・マスカレーニュ・マダガスカール）を、モロッコの協同組合グループであるバンク・サントラル・ポピュレールおよび

当該地域におけるその戦略的パートナーである在マダガスカル複合企業のシプロマ（前述マダガスカル子会社の長年にわたる株主でもある。）に対して売却することを内容とする。

当該売却の完了は、この種の取引の通例の前提条件（特にモーリシャス、マダガスカルおよびモロッコの規制当局の承認）を満たす必要があるが、2018年上半期中には完了するものと見込まれる。

本件売却は当グループの戦略である優先分野と地域に重点的に取り組むための対応策の一つである。

注記２　適用する会計基準および比較可能性

2.1　規制の枠組

当グループは、国際会計基準の適用に関する2002年７月19日付EC規則第1606/2002号に従い、2017年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類を、欧州連合により使用が採用され、かつ当該日時点で適用されていた国際財務報告基準（IFRS）に基づき作成した。したがってヘッジ会計に関するIAS第39号の一部規定は除かれている。[(1)]

(1) これらの基準については以下のアドレスの欧州委員会のホームページで閲覧可能である。
https://ec.europa.eu/info/business-economy-euro/company-reporting-and-auditing/company-reporting/financial-reporting_fr

2.2　会計基準

2016年12月31日現在の年次財務書類において用いられ、記載されている会計基準および解釈指針は、2017年１月１日以降に開始する会計期間について強制適用される以下の会計基準、修正および解釈指針により補足されている。

BPCE S.A.グループの2016年12月31日現在の財務書類に明記されているように、2016年11月22日にIFRS第９号が欧州連合により使用が採用されたのを受けて、当グループは、IFRS第９号第7.1.2項により認められるオプションに従い、純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクについての会計処理を定めるIFRS第９号の第5.7.1(c)項、第5.7.7項から第5.7.9項、第7.2.14項および第B5.7.5項から第B5.7-20項のみを、他のIFRS第９号の規定を適用することなく、2016年12月31日終了事業年度から早期適用することを選択した。

欧州連合により使用が採用されているその他の会計基準、修正および解釈指針は、当グループの財務書類に重要な影響を与えなかった。

公表済みであるが未適用の新会計基準

IFRS第９号

新IFRS第９号「金融商品」は、2016年11月22日に欧州委員会により使用が採用され、BPCE S.A.グループが2016年１月１日からの財務書類で早期適用した純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に関する規定を除き、2018年１月１日から遡及適用される。

IFRS第９号は、金融資産および負債の分類および測定についての新規則、金融資産の信用リスクに関する新減損規則ならびにヘッジ取引の会計処理（ただし目下IASBが検討を進めている別個の会計基準が適用されることになるマクロヘッジは除かれる。）を定める。

金融商品の認識に現在用いられている会計基準を置き換えて、以下の会計処理が2018年１月１日以降に開始する事業年度から適用される。

分類および測定

当初認識時に金融資産は、金融資産の種類（負債性または資本性）、契約上のキャッシュ・フローの特性、および企業による当該金融商品の管理方法（事業モデル）に応じて、償却原価区分、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される。

事業モデル

企業の事業モデルは、キャッシュ・フローを発生させる金融資産を企業が管理する方法を示す。企業は事業モデルを評価するために判断が必要となる。

事業モデルの選択に際しては、キャッシュ・フローが過去に生成された態様に関するあらゆる情報を他の関連情報とともに斟酌しなければならない。

例えば、

- 金融資産のパフォーマンスが評価される方法および主要な会社役員に提出される方法
- 事業モデルのパフォーマンスに影響を与えるリスク、特に当該リスクの管理方法
- 会社役員への報酬の支払い方法（例えば、支払いが管理下にある資産の公正価値に基づいて行われるのか、それとも受領する契約上のキャッシュ・フローに基づいて行われるのか）
- 売却を行う頻度、金額および動機

また、事業モデルの選択は、金融資産グループが特定の経済的目的を達成するために集合的に管理される方法を反映するレベルで行わなければならない。したがって、事業モデルは金融商品ごとに決定されるのではなく、より高位の集合レベルであるポートフォリオごとに決定される。

IFRS第９号では三つの事業モデルを定めている。

- 契約上のキャッシュ・フローを回収する目的で金融資産が保有されている事業モデル（回収目的保有モデル）
- 契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却の両方を目的として資産が管理されている混合事業モデル（回収および売却目的保有モデル）

● 金融資産の売却からのキャッシュ・フローの回収を目的とする事業モデル（売買目的保有）

契約上のキャッシュ・フローの種類：SPPI（元本および利息の支払いのみ）テスト

金融資産から生じるキャッシュ・フローが特定の日の期日の到来した元本返済および利息支払いのみからなる場合、当該資産は元本および利息の支払いのみを発生させる金融資産として分類される。

元本金額は、取得日時点における当該金融資産の公正価値として定義される。利息は、貨幣の時間的価値、元本金額について発生する信用リスク、流動性リスクなどのその他のリスク、事務処理コスト、利鞘などについての対価である。

金融商品の契約条件は、契約上のキャッシュ・フローが元本および利息の支払いのみから構成されるかどうかを評価するために考慮されなければならない。貨幣の時間的価値だけが反映されているかどうかに疑義を生じさせる可能性のあるすべての要素は分析されなければならない。例えば以下のような要素についてである。

● キャッシュ・フローの金額および時期を変更する可能性のある事象

● 適用金利の特徴

● 期限前償還および期限延長の条件

金融資産の会計処理のルール

負債性金融商品（貸付金、債権またはその他負債証券）は、償却原価、またはその他の包括利益を通じて公正価値、または純損益を通じて公正価値のいずれかで評価される。

負債性金融商品が次の二つの条件をともに充足する場合は、当該金融商品は償却原価で評価される。

● 当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収を目的とする事業モデルの中で保有されている。

● 当該金融資産の契約条件が会計基準上の意義の範囲内におけるSPPIとして当該資産を定義している。

負債性金融商品が次の二つの条件を充足する場合は、当該金融商品はその他の包括利益を通じて公正価値で評価される。

● 当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方を目的とする事業モデルの中で保有されている。

● 当該金融資産の契約条件が会計基準上の意義の範囲内におけるSPPIとして当該金融資産を定義している。

資本性金融商品は、当該金融商品がその他の包括利益を通じて公正価値で評価しその後において純損益に振り替えないことについての取消不能のオプションに適格な場合（ただし、当該金融商品が売買目的保有でそのため純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の区分に該当するものでないことが条件）を除いて、原則的には純損益を通じて公正価値で計上される。なお、その他の包括利益を通じて公正価値で評価する区分が選択されている場合においても配当金は純損益に認識される。

他のすべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で計上される。これらの金融資産に含まれるものは、売買目的保有の金融資産、純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産および非SPPI資産である。金融資産についてオプションにより純損益を通じて公正価値で認識することが適用されるのは、会計上のミスマッチを消去または大幅に削減する場合に限られる。当該オプションにより同じ戦略のもとで管理されている金融商品に対して異なる評価方式を適用することから発生する会計上のミスマッチを解消することが可能になる。

組込デリバティブは、主契約が金融資産である場合には、もはや主契約から区分されて認識されず、複合金融商品は全体として純損益を通じて公正価値で計上される。

金融負債については、IAS第39号に定める分類および測定に関する規則は、そのままIFRS第９号に引き継がれる。ただし、純損益を通じて公正価値で計上することを企業が選択する金融負債（公正価値オプション）に適用される規則は除かれる。すなわち、自己の信用リスクの変動に関連する再評価差額金は、資本に直接認識する利得および損失に計上され、その後において純損益に振り替えられない。

金融資産および負債の認識の中止に関するIAS第39号の規定は、そのままIFRS第９号に引き継がれる。

減損

償却原価またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分の金融資産に分類される負債性金融商品、純損益を通じて公正価値で計上されない金融コミットメントおよび金融保証契約、ならびにリース債権および事業貸付金は、予想信用損失（ECL）について体系的に減損処理または引当金（貸倒引当金）処理が行われる。

個別に減損の客観的な証拠のない金融商品であっても、観察された過去の損失だけでなく合理的かつ正当と認められる割引キャッシュ・フロー予測に基づき、予想信用損失について減損または引当金が計上される。信用リスクに対するこのような予測型アプローチは、IAS第39号に基づき類似の金融資産ポートフォリオに対して一括引当金を計上する場合において既に織り込まれている。これらの金融資産は、それぞれの当初認識以降に観察された信用リスクの悪化状況に応じて三つのカテゴリーに区分される。減損は以下の各カテゴリーの残高について認識される。

ステージ１

● 信用リスクに重要な悪化が存在しない。

● 信用リスクに係る減損または引当金は、12ヵ月の予想信用損失の金額について計上される。

● 受取利息は、実効金利法を用いて当該資産の減損前の帳簿価額総額に適用して純損益に認識する。

ステージ２

● 当初認識以降、信用リスクが著しく増加した場合、当該金融資産はこのカテゴリーに移される。

● 信用リスクに係る減損または引当金は、当該金融商品の残存期間にわたる予想信用損失を基礎に決定される。

● 受取利息は、実効金利法を用いて当該資産の減損前の帳簿価額総額に適用して純損益に認識する。

ステージ３

● 当該資産の当初認識後にカウンターパーティー・リスクが発生したことを示す事象により減損している客観的な証拠が存在する。この区分はIAS第39号の下での個別ベースで減損が評価される残高に相当する。

● 信用リスクに係る減損または引当金は、引き続き当該金融商品の残存期間にわたる予想信用損失を基礎に計算される。

● 受取利息は、実効金利法に基づき当該資産の減損控除後の正味帳簿価額に適用して純損益に認識する。

また、IFRS第９号は、購入または組成した信用減損のある（POCI）金融資産を区別して扱う。購入または組成した金融資産であって当初認識時に信用リスクによる減損のある金融資産がこれにあたる。当初認識時に、見積回収可能キャッシュ・フローを織り込んだ調整実効金利が計算される。その後の減損は、見積回収可能キャッシュ・フローが見直され、実効金利が修正再設定されて、計算される。見直した見積キャッシュ・フローが回収可能キャッシュ・フローを上回る場合には純損益に認識する。

ヘッジ会計

IFRS第９号は、ヘッジ会計をリスク管理とより整合させる目的でヘッジ会計モデルの改訂を導入している。

導入準備作業

2015事業年度以降、IFRS第９号の導入計画がリスク部と財務部をまたがる横断的な戦略委員会を中心に進められている。同委員会は、年４回開催され、そのメンバーの大半はBPCEの執行管理委員会のメンバーでもある。戦略委員会は、指針を定め、決定を行い、導入計画の実施および統合のためのスケジュールを確定する。IFRS第９号の導入計画には、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびポピュレール銀行ならびに主要子会社（クレディ・フォンシエ、ナティクシス）の会社役員から構成され、年５回開催される運営委員会も関与する。運営委員会はIFRS第９号の導入に関連する指針と運営上の決定について判断を下す。運営委員会は、作業の進行状況を、６週間ごとに開催される財務部、リスク部、情報システム部、変更管理部の各委員会に報告する。

並行してIFRS第９号の導入状況（進捗具合、ガイドラインおよびオプションの選択）についての全件レビュー結果がBPCEの監査委員会に提出され、議論が交わされた。同会計基準に関連する課題もBPCEおよび主要子会社の監査役会に提示された。

2017事業年度下半期の準備作業において主に集中したのは、各プロジェクトについての機能テスト、全体テストの仕上げ、期首バランスシートの作成（初度適用）、各モデルの最終調整、減損の影響の測定、文書化完成および変更管理プログラムのもとでの業務プロセスの適応作業であった。

分類および測定

これまでに終了した「分類および測定」作業において、IAS第39号に基づき償却原価で測定された金融資産の大部分は、IFRS第９号のもとで償却原価で測定されるための条件を引き続き充足するとの結論を得た。同じようにIAS第39号に基づき公正価値で測定された金融資産（売却可能金融資産および純損益を通じて公正価値で測定する金融資産）の大部分は、引き続きIFRS第９号のもとで公正価値で測定される。

今日までに終了した準備作業により以下の再分類が行われることになる。

● リテール銀行業務の貸付金ポートフォリオについては、影響は限定的であり、IAS第39号に基づき償却原価で測定され、貸付金および債権として分類されていた特定の金融商品に主に関係する。しかしながら、これらの金融商品は契約上のキャッシュ・フローが元本および元本残高に対する利息の支払いのみから構成されないためIFRS第９号のもとでは純損益を通じて公正価値で認識されることになる。

● その他の貸付金ポートフォリオについて：

- IAS第39号に基づき純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産（公正価値オプション）として分類される一方で、IFRS第９号のもとではトレーディングの事業モデルの一部とみなされるレポ取引は、売買目的保有で純損益を通じて公正価値で認識される金融資産に再分類されることになる。

- IAS第39号に基づき貸付金および債権として分類され償却原価で測定される一方で、IFRS第９号のもとではトレーディングの事業モデルの一部とみなされるレポ取引は、売買目的保有で純損益を通じて公正価値で認識される金融資産に再分類されることになる。

- 金融およびリース債権は、そのほとんどが引き続き償却原価で測定に分類されることになる。

BPCE S.A.グループは、貸付金ポートフォリオの一部に対称的償還特約の付された固定金利の貸付金を保有する。2017年10月に公表されたIFRS第９号の修正において、IASBは、期限前償還に伴う負の補償支払いは、それ自体でSPPIの概念と両立しないものではない旨言明した。この修正は2019年１月１日付で強制適用されるが、早期適用が可能である。BPCE S.A.グループは、当該文書が欧州委員会によって採用され次第、2018年１月１日付で当該修正を早期適用する方針である。

● 証券ポートフォリオについて：

- IAS第39号のもとでは、流動性確保の目的で保有する証券は、当該証券の特性、管理方法および金利リスクに対してヘッジされていたか否かに応じて、「貸付金および債権」もしくは満期保有目的金融資産として分類され償却原価で計上されていたか、または売却可能証券として分類され公正価値で測定されていたかのいずれかであった。これら証券の分類は、IFRS第９号では変更される可能性があり、当該証券がキャッシュ・フローの回収を目的に管理されているのか、またはキャッシュ・フローの回収と当該資産の売却の両方を目的に管理されているのかに応じて、償却原価で測定またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定の選択が行われる。

- IAS第39号のもとで資本性金融商品として適格で売却可能金融資産に分類されるUCITSユニットおよびプライベート・エクイティ・ファンドは、IFRS第９号が定義する負債性金融商品とみなされること、および当該契約上のキャッシュ・フローが元本および元本残高に対する利息の支払いのみから構成されないためIFRS第９号では純損益を通じて公正価値で測定されることになる。

- IAS第39号のもとで売却可能金融資産に分類される関連会社に対する投資証券は、IFRS第９号のもとでは原則的には純損益を通じて公正価値で計上されることになる。ただし、BPCE S.A.グループの関連各社が取消不能のオプションを個別に行った場合には、証券の公正価値のその後の変動をその他の包括利益に表示することができる。

- IAS第39号のもとで償却原価で測定され貸付金および債権に分類される証券化ファンド・ユニットは、（ｉ）当該契約上のキャッシュ・フローが元本および元本残高に対する利息の支払いのみから構成されない場合には、IFRS第９号では純損益を通じて公正価値で測定され、（ii）当該ユニットがキャッシュ・フローの回収と当該資産の売却の両方を目的とする事業モデルの中で管理される場合には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定され、および（iii）その他の場合には、引き続き償却原価で認識される。

償却原価で測定される金融資産と公正価値で測定される金融資産の間の再分類は、当該資産に適用される計算方法が異なること、および会計基準が遡及的に適用されることから、BPCE S.A.グループの連結持分に純額ベースで影響を与える可能性がある。しかしながら、

該当する再分類が少ないこと、また特に関連する取引の残存期間により公正価値と取得価額に著しい差異のない資産に影響を及ぼすことから、当該再分類がBPCE S.A.グループの2018年１月１日現在の期首株主持分の金額に重要な影響を与えることは見込まれていない。

なお、当グループは、上述のとおり、IFRS第９号に許容されているところに従い、2016事業年度より、早期適用を選択して純損益を通じて公正価値で測定する負債に係る自己の信用リスクの変動に関する再評価調整額をその他の包括利益に認識した。

減損

上述したように、信用リスクに係る減損は、当該信用を引き受けた時点以降のリスクの悪化レベルに応じて、12ヵ月の予想信用損失または残存期間にわたる予想損失に等しい（ステージ１資産またはステージ２資産）。当該リスクの悪化を評価するために一連の定性的および定量的な指標が用いられる。

信用リスクの著しい悪化は、合理的かつ正当と認められるあらゆる情報を勘案するとともに事業年度末時点における当該金融商品の債務不履行リスクを当該金融商品の当初認識時点における債務不履行リスクと比較することにより個別ベースで評価される。この悪化が認識されるのは、当該取引について個別ベースで減損が発生（ステージ３）する前である。

著しい悪化の評価にあたり、当グループは、すべての当グループ企業に共通の規則および基準に基づいた手続を適用する。すなわち、すべての個人顧客、専門家顧客および中小企業顧客のポートフォリオについての悪化状況の測定は、12ヵ月間のデフォルト確率（一定の景気循環中の平均デフォルト確率）が当該信用を引き受けて以降、どう変化しているかを基礎とする定量的指標を用いる。大企業、金融機関および専門的金融サービスのポートフォリオについての悪化状況の測定は、当該信用を引き受けて以降の格付けの変化に基づく。これらの定量的指標に付随して、30日超の延滞の有無、アット・リスク契約の分類状況、条件緩和エクスポージャーの識別、監視リストへのポートフォリオの組み入れ状況などを含む定性的指標も用いられる。大企業、金融機関および専門的金融サービスのポートフォリオ用の評価ツールの対象となるエクスポージャーは、産業セクターの格付け、およびカントリー・リスクのレベルに応じてステージ２への格下げが行われる。

IFRS第９号は、金融商品の信用リスクは、当該リスクが該当の事業年度末時点において低いと見なされる場合には、当初認識以降に著しい悪化はなかったとすることを許容する。当該規定は一定の投資適格の負債証券に限定的に適用することが可能である。

当初認識後にカウンターパーティー・リスクを示す事象により減損の客観的な証拠がある金融商品は、減損があるとみなされ、ステージ３に区分される。減損金融商品の識別基準はIAS第39号の下での基準と同様であり、また健全性の観点の債務不履行の基準に合わせている。

IFRS第９号は、財政難を理由とするか否かを問わず、再交渉、条件緩和、または調整された金融資産に係る変更後の契約は、認識を中止する対象に該当しない限り、識別されることを要求する。変更時に、すべての利益または損失は、損益計算書に認識しなければならない。当該金融資産の帳簿価額総額は、それが再交渉または変更された契約上のキャッシュフローの現在価値（当初の実効金利を適用）に等しくなるように再計算されなければならない。変更内容の実体的性格についての分析をケース・バイ・ケースで行うことが必要となる。

財政難を理由とする条件緩和の手続は、IAS第39号の下での手続と同様である。

ステージ１およびステージ２の資産については、予想信用損失（ECL）は、以下の３つのインプットの計算結果として算出される。

- デフォルト確率（PD）
- デフォルト時損失率（LGD）
- デフォルト時エクスポージャー（EAD）－契約上のキャッシュ・フロー、契約に適用される実効金利および予想期限前返済率に左右される。

これらのインプットを決定するために当グループは、規制上の資本要件を算出するために開発した現行社内モデルに用いられている概念およびメカニズム、ならびにストレステストに用いる予測モデルを利用している。現在の状況およびマクロ経済に関する将来予測を織り込むために以下の特定の調整が加えられている。

- IFRS第９号のパラメーターは、引当金計上のために発生し得る損失の正確な見積りを目的としているのに対して、健全性のパラメーターは、規制の枠組みを重視している。そのため安全バッファーについて修正が加えられている。
- IFRS第９号のパラメーターは、契約上の満期日までの損失を見積るのに対して、健全性のパラメーターは12ヵ月の損失の見積りに限定されている。そのため12ヵ月のパラメーターが長期タイムスケール用に予測されている。
- IFRS第９号のパラメーターは、将来予測的であり、予測期間にわたる経済状態の予想を考慮しなければならないに対して、健全性のパラメーターは、景気循環中の平均見積（PD）または景気循環の底見積（LGDおよびEAD）に対応している。そのため健全性のパラメーターは経済状態の予想に基づき調整されている。

このように定義されたパラメーターにより、エクスポージャーが内部モデルの使用が認められる対象先かどうか、またはリスク加重資産を計算するための標準的技法により処理されるかどうかを問わず、格付けされているすべてのエクスポージャーの信用損失を評価することが可能になる。格付けされていないエクスポージャーに対しては、慎重な債務不履行ルールが適用される。当該エクスポージャーの金額は、当グループにとって重要性はない。

経済的状況に対するパラメーターの調整は、合理的かつ正当と認められる経済的シナリオを確定し、これに発生確率および予想される平均信用損失を組み合わせて行われる。当該調整メカニズムが機能するためには、IFRS第９号のパラメーターを一連の経済的変数と結び付けるいくつかのモデルを確定させる必要がある。これらのモデルはストレステストのために開発されたモデルが基本になる。予測メカニズムは予算策定プロセスも利用する。すなわち今後３年間について三つの経済的シナリオ（予算用基本シナリオ、楽観的シナリオおよび悲観的シナリオ）および発生確率が確定され、見込まれる経済的損失の評価を行う。当該シナリオとその加重は、ナティクシスの経済リサーチ部の分析と経営陣の熟達した判断により確定される。

パラメーターの大部分はBPCEおよびナティクシスの各リスク部により策定されるが、ナティクシス・フィナンスマン、BPCE アンテルナショヨナルおよび両社の子会社に代表される各地域の一部事業体を含む他の事業体も当グループにおけるIFRS第９号の引当金のメカニズムに貢献している。また、各地域の事業体には、当グループとして決定される引当金が当該地域およびセクターのポートフォリオの特性と整合しているかを評価し、必要に応じてセクター向けの追加引当金を確定する責任がある。

IFRS第９号のパラメーターを認証するメカニズムは、当グループ内の既存の各モデルを認証するメカニズムの中に完全に統合されている。パラメーターの認証は、独立部署である社内モデルの認証ユニットによるレビュー・プロセス、同ユニットによる作業についての当グループのモデル委員会によるレビュー、さらに認証ユニットから発出された勧告のモニタリングを経て行われる。認証作業は、主要な計算パラメーターがIFRS第９号の初度適用より前の段階でレビューされるように構築されている。

概括すると、新IFRS第９号の引当金設定のモデルでは、償却原価または振替可能なOCIを通じて公正価値で計上される貸付金および有価証券に係る減損金額ならびにオフバランス・シートのコミットメント、リース債権および事業貸付金に係る減損金額が増加する見込みである。

調整および認証作業は進行中であり、財務書類に開示できる段階には未だない。

ヘッジ会計

BPCE S.A.グループは、ヘッジ会計に関連するIFRS第９号の会計基準の規定を現段階では適用せずに、当該取引の認識については引き続きIAS第39号を適用するとのIFRS第９号において利用可能なオプションを選択した。再分類の対象資産量が限定的であることを考慮するとIAS第39号に基づくヘッジ会計を用いて認識する大部分の取引は、2018年１月１日以降も引き続き同様の方法で開示される予定である。

ただし、注記に提示する情報は、IFRS第９号により修正されたIFRS第７号の規定を遵守する予定である。

保険事業に対するIFRS第９号の適用

2017年11月３日に欧州委員会はIFRS第４号「保険契約」の修正を採用し、金融コングロマリットのための特定規定のもとにIFRS第９号「金融商品」をIFRS第４号とともに2018年１月１日付で適用することとした。当該欧州規制によって欧州の金融コングロマリットの保険部門は、以下を条件として2021年１月１日（新IFRS第17号「保険契約」の効力発生日）までIFRS第９号の適用を延期することが可能になる。

- 金融商品を当該コングロマリットの保険部門と他の部門との間で移転させないこと（ただし、当該移転により影響を受ける二つの部門において純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融商品は除く。）。
- IAS第39号を適用する保険企業を通知すること。
- 特定の追加情報を財務書類に対する注記に開示すること。

金融コングロマリットであるBPCE S.A.グループは、IAS第39号を引き続き適用する当グループの保険事業に当該規定を適用する予定である。この措置によって影響を受ける主な対象企業は、CEGC、コファスの保険子会社、ナティクシス・アシュアランシズ、BPCE ビーおよびその連結ファンド、ナティクシス・ライフ、ADIR、BPCE プレボワイヤンス、BPCE アシュアランシズ、BPCE IARD、ミューラセフ、スラスール、プレパル・ビーおよびプレパル IARDである。

経過措置

IFRS第９号で利用可能なオプションの適用により当グループは財務書類の比較情報として前年度の修正再表示は行わない。

IFRS第９号の導入が自己資本に与える影響の軽減および特定の公的部門に対する大口エクスポージャーの取扱いについての経過措置に関する2017年12月12日付EU規則第2017/2395号が2017年12月27日のEU官報に公表された。BPCE S.A.グループとしては、IFRS第９号の適用による影響が限定的と見込まれることから、IFRS第９号への移行の影響を控え目な水準に緩和するオプションを選択しない決定を行った。

IFRS第15号

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」は、収益認識に関する現行の会計基準および解釈指針を置き換えるものである。欧州連合によるIFRS第15号の採用は、2016年10月29日付の官報で公表された。新会計基準は2018年１月１日付で遡及適用される。

2016年４月12日にIASBが公表した修正「IFRS第15号の明確化」は、欧州委員会により2017年10月31日に採用された。当該修正は2018年１月１日付で遡及的に適用される。

IFRS第15号では、通常の活動から認識する収益は、顧客に約束した財またはサービスの移転を、当該財またはサービスと交換に企業が受領すると見込んでいる対価に対応する金額で反映しなければならない。IFRS第15号は、このように収益の認識について新たに５つのステップによる一般的アプローチを導入している。

- 顧客との契約を識別する。
- 別個に認識される特定の履行義務（または要素）を識別する。
- 取引価格を算定する。
- 取引価格を各履行義務に配分する。
- 履行義務が充足された時に収益を認識する。

IFRS第15号は、リース契約（IAS第17号が適用される。）、保険契約（IFRS第４号が適用される。）および金融商品（IFRS第９号が適用される。）を除いて、企業が顧客と締結する契約に適用される。他の会計基準に収益または契約コストに関して個別に規定が定められている場合は、当該個別の規定が優先して適用される。

当グループは、この新会計基準の適用に伴う影響についての分析を2016事業年度に開始した。とりわけ、いくつかの実験的な機関または子会社により自己評価を実施させ、次いで当グループの主要な金融機関および子会社において試験的に自己評価を行わせた。この作業を通じて、特に当グループに関連する可能性のある以下のような主要な問題点をいくつか識別した。

- 受取報酬および手数料、特に銀行業務に関連するもののうち当該収益が実効金利に含まれていないもの、および資産管理または金融エンジニアリングに関連するもの。
- その他の活動からの収益、特にリースに含まれているサービスについての収益。

また、この作業により、当グループが、不動産開発、ロイヤルティ・プログラムおよびテレフォニーといったIFRS第15号の初度適用の問題点により受ける影響がわずかであるか、まったくないことが確認された。

実施された作業に基づき、IFRS第15号の適用は、2018年１月１日現在の期首株主持分にも2018事業年度の収益・費用にも重要な影響を与えないと当グループは見込んでいる。

IFRS第15号で利用可能なオプションの適用により当グループは財務書類の比較情報の公表は行わない。

IFRS第16号

IFRS第16号「リース」は、IAS第17号「リース」およびリース契約の会計処理に関連する解釈指針を置き換えるものである。当該会計基準は欧州連合によって2017年10月31日に採用された。同会計基準は2019年１月１日付で適用される。

IFRS第16号で定義されるようにリース契約では、資産が特定され、当該資産を使用する権利が一定期間にわたり移転される。貸手については、現行のIAS第17号と比べて規定に実質的な変更はなく、影響は限定的と見込まれる。

現行IAS第17号の下では、オペレーティング・リースは貸借対照表に認識されず、対応する賃貸料だけが収益に計上される。

他方、IFRS第16号は、借手に対してリース契約を貸借対照表上にリース資産の使用権として有形固定資産または投資不動産（場合に応じて）の項目に計上し、同時にリース負債を計上することを要求する。リース負債は未払いのリース料の割引価値に相当する。当グループは、短期リース（12ヵ月未満）または原資産が少額である場合のリースについて会計処理を変更しないことを認めるIFRS第16号に規定される例外措置のオプションを行使する決定をした。リース資産の使用権は、定額法で減価償却され、リース負債はリース契約期間にわたり利息法で計算される。

リース負債の費用は、銀行業務純収益の受取利息に含められ、リース資産の使用権の償却費用は営業費用に認識される。

当グループは、2016事業年度の初めに新会計基準がIASBにより公表されたのを受けて、その適用の影響について分析を開始した。分析作業は、2017事業年度中も継続し、組織面および情報システム面において取られるべき体制上の選択を分析する段階に入った。

BPCE S.A.グループの諸活動については、IFRS第16号の導入は、オフィス・スペースおよび販売拠点などの営業用リース不動産資産に主に影響を与える。したがって、重要な影響を受けることが見込まれるのは「有形固定資産」であるが、有形固定資産が資産合計に占める割合は引き続き重要でないと予想されている。

IFRS第16号の初度適用については、当グループは修正遡及方式を選択することとした。同方式では、2018事業年度との比較数値を示すことなく累積的影響額を2019年１月１日時点で認識するとともに当該財務書類の各項目への当会計基準の適用の影響を注記に記載する。

2.3　見積の使用

経営陣は、財務書類の作成に際して、不確定な将来の事象に関し一定の分野で見積および仮定を行う必要がある。

これらの見積は当該財務書類の作成担当者の判断および貸借対照表日時点で入手可能な情報に基づく。

将来の実際の結果は、これらの見積と異なる可能性がある。

具体的には2017年12月31日終了事業年度の財務書類について、仮定を伴う会計上の見積を主に以下の測定のために用いた。

- 評価モデルに基づき決定される金融商品の公正価値（注記4.1.6）
- 金融資産の減損金額、より具体的には、個別ベースまたはポートフォリオ・ベースで計算する、売却可能資産の減損損失償却ならびに貸付金および債権に適用される減損損失（注記4.1.7）
- 貸借対照表の負債に計上される引当金、より具体的には、規制対象住宅貯蓄関連商品に対する引当金（注記4.5）および保険契約に対する引当金（注記4.13）
- 年金および将来の従業員給付費用に関連する計算（注記4.10）
- 繰延税金資産および負債（注記4.12）
- のれんの減損テスト（注記5.14）

2.4　連結財務書類の表示および貸借対照表日

IFRSでは特定の様式は要求されていないため要約書類について当グループが採用する表示は、フランス国家会計基準庁(ANC）が2013年11月７日に公表した勧告第2013-04号に従っている。

連結財務書類は、連結範囲に含まれる各企業の2017年12月31日現在の財務書類を基礎にしている。2017年12月31日に終了した事業年度の当グループの連結財務書類は、2018年２月５日の役員会により承認された。これらは2018年５月25日の定時株主総会に提出される。

注記３　連結の原則および方法

3.1　連結範囲 － 連結および評価方法

当グループの財務書類は、当グループが支配または重要な影響力を行使している企業であって、連結により当該財務書類に重要な影響を与えるすべての企業の財務書類を含む。

BPCE S.A.グループにより連結される企業の範囲は注記17「連結範囲」に記載されている。

3.1.1　当グループにより支配される企業

BPCE S.A.グループにより支配される子会社はすべて連結される。

支配の定義

当グループが企業に関連する活動を支配するパワーを有している場合であって、当グループが当該企業への関与により生じる変動リターンにさらされ、または変動リターンに対する権利を有しており、かつ当グループが受け取るリターン金額に影響を及ぼすパワーを当該企業に対して行使できる能力を有している場合に支配が存在する。

行使される支配の判定に際しては、現在、行使可能または転換可能な潜在的議決権の存在および影響が考慮される。これらの潜在的議決権は、例えば、市場で取引される株式コール・オプション、普通株式に転換可能な負債性または資本性金融商品あるいはその他の金融商品に付随するエクイティ・ワラントに由来する。ただし、潜在的議決権は持分比率の計算にはカウントされない。

当グループが直接、間接を問わず当該子会社の議決権の過半数を保有する場合、または少なくとも企業の議決権の半分を所有しかつ経営体の過半数を占める場合、あるいは重要な影響力を行使できる場合に排他的支配を行っていると推定される。

組成された企業の特殊ケース

組成された企業として記述される企業とは、誰が企業を支配しているのかを決定する際に、議決権が重要な判断基準とはならないように組成された企業をいう。これが特にあてはまるのは、議決権が管理業務のみに関係しており、その関連性のある活動が契約上の取決めによって運営される場合などである。

組成された企業は、次の特徴の一部または全部を有していることが多い。

(a) 限定された活動

(b) 特定の目的（例えば、税務上有利なリースの実行、研究開発活動の実施、企業への資金源もしくは資金の提供、または組成された企業の資産に関連するリスクおよび経済価値を投資者に移転させることによる投資者への投資機会の提供など）

(c) 組成された企業が劣後的な財務的支援なしに活動資金を調達するには不十分な資本

(d) 信用リスクまたはその他のリスクの集中（「トランシェ」）を生み出す、投資者への複数の契約上関連した金融商品の発行による資金調達

したがって当グループは、フランス通貨金融法典上の意義の範囲内における集団投資ビークルおよび外国法の適用を受ける同等の組織体などを組成された企業として利用している。

全部連結法

当グループの連結財務書類における子会社の全部連結は、当該子会社の支配を当グループが取得した時点で開始し、当該支配を喪失した時点で終了する。

直接間接を問わず、当グループに帰属しない部分の持分は非支配持分に相当する。

損益およびその他の包括利益のすべての構成要素（その他の包括利益に直接認識される利得および損失）は、当グループおよび非支配持分の間で分割される。子会社の包括利益は、分割により非支配持分へ損失が配分される場合も含め、当グループおよび非支配持分の間で分割される。

支配の変更をもたらさない子会社に対する持分比率の変動は、資本取引として認識される。当該取引の効果は、税効果考慮後の金額で資本の部に計上されるため、親会社の持分所有者に帰属する連結利益に影響を与えない。

連結範囲からの除外

重要性のない被支配企業は、注記17.5に記載の原則に従って連結範囲から除外される。

従業員年金基金および補完医療保険制度は、IAS第19号「従業員給付」の適用を受ける退職後給付基金またはその他の長期従業員給付制度のいずれに対してもIFRS第10号が適用されない限りにおいて連結範囲から除外される。

短期間で処分する目的で取得した持分も売却可能として計上され、IFRS第５号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」の規定に従い認識される。

3.1.2　関連会社および共同支配企業に対する投資

定義

関連会社とはある企業に対して当グループが重要な影響力を有する企業をいう。重要な影響力とは、ある企業の財務および営業方針の決定に参加するパワーであって当該方針に対する支配もしくは共同支配の行使がないものをいう。直接間接を問わず、当グループがある企業の議決権を20%以上保有する場合には重要な影響力の存在が推定される。

共同支配企業とは、ある企業に対して共同支配を行使する当事者が当該企業の純資産に対して権利を有する共同支配の取決めをいう。

共同支配とは、ある企業に対する契約上合意された支配の共有であって、戦略の意思決定に、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする場合にのみ存在するものをいう。

持分法

関連会社および共同支配企業に対する投資の損益、資産および負債は、持分法を用いて当グループの連結財務書類に計上される。

関連会社または共同支配企業に対する投資は、当初、取得原価で認識され、その後において関連会社または共同支配企業の損益およびその他の包括利益に対する当グループの持分について調整される。

持分法は、当該企業が関連会社または共同支配企業となった日から適用される。関連会社または共同支配企業を取得した場合、投資費用と当該企業の識別可能な資産および負債の公正価値純額に対する当グループの持分との差額がのれんとして認識される。当該企業の識別可能な資産および負債の公正価値純額が投資費用より高い場合は、当該差額は損益に認識される。

持分法に基づき計上された企業の純損益に対する持分は、当グループの連結損益に含まれる。

あるグループ企業がグループのある共同支配企業または関連会社との間で取引を行った場合、当該取引から発生する損益は、当該関連会社または共同支配企業に対して第三者が保有する持分に認識される。

IAS第39号「金融商品：認識および測定」の規定は、減損テストが関連会社または共同支配企業に対する投資について必要とされるかどうかの決定に適用される。必要な場合、IAS第36号「資産の減損」の規定に従い、投資（のれんを含む。）の帳簿価額合計は減損テストの対象となる。

持分法に対する例外

投資が、ベンチャー・キャピタル企業、投資ファンド、変動株式資本を有する投資企業、または保険資産投資ファンドのような類似の事業体により保有される場合、投資者は、当該投資を持分法を用いて計上しないという選択が可能である。かかる場合改訂IAS第28号「関連会社および共同支配企業に対する投資」において、投資者は当該投資をIAS第39号に従い公正価値で認識（公正価値の変動は損益で認識）することが認められる。

したがって、これらの投資は「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」として認識される。

ナティクシス・グループのプライベート・エクイティ子会社は、この評価方法が投資者に適切な情報を提供すると考え、該当する投資先の測定にこの方法を採用している。

3.1.3 共同支配事業に対する投資

定義

共同支配事業とは、ある事業体に対する共同支配を有する複数の当事者が当該事業体の資産に対する直接の権利および負債についての直接の義務を有する共同支配の取決めをいう。

共同支配事業の会計処理

共同支配事業に対する投資は、当該共同支配事業に対して保有するすべての持分（すなわち資産、負債および包括利益のそれぞれの項目の持分）について認識することにより会計処理を行う。これらの持分は、各内容により連結貸借対照表、連結損益計算書ならびに当期純利益およびその他の包括利益に直接認識される利得／損失計算書に配分される。

3.2 連結の原則

連結財務書類は類似の状況における同様の取引の報告については統一会計方針を用いて作成される。重要な場合には、連結会社により採用されている測定方法の整合性を確保するための連結調整を行っている。

3.2.1 外貨換算

連結財務書類はユーロで表示されている。

機能通貨がユーロではない在外子会社または支店の貸借対照表項目は、貸借対照表日現在の実勢為替レートを用いて換算される。収益および費用項目は期中の平均為替レート（大幅な変動がなければ取引価格の近似値）で換算される。

換算差額は以下の差異から発生する。

- 平均為替レートおよび終値でそれぞれ換算した当期純利益
- 取得時の為替レートおよび年度末為替レートでそれぞれ換算した資本（当期純利益は除外される）

親会社の持分所有者に帰属する部分は資本の「為替換算調整額」の項目に計上され、少数株主に帰属する部分は「非支配持分」に計上される。

3.2.2 グループ会社間取引の消去

連結貸借対照表および連結損益計算書に対するグループ会社間取引の影響は消去されている。配当金およびグループ会社間の資産売却に係る損益も消去されている。資産を処分したことによって生じた資産売却減損勘定は、必要に応じて消去していない。

3.2.3 企業結合

改訂IFRS第３号「企業結合」およびIAS第27号「個別財務諸表」に従い以下のように会計処理される。

- 相互保険会社間の結合は、IFRS第３号の適用対象に含める。
- 企業結合に直接関連する費用は、当期純損益に認識する。
- 未払の条件付対価は、仮にそれが潜在的であるとしても、企業の支配持分の取得日時点の公正価値で取得原価に含める。移転した対価は、決済方式に応じて、
  - 資本に認識し、事後の価格変更は計上しないか、または
  - 負債に認識し、事後の調整は純損益に認識（金融負債）するか、もしくは適合する基準（IAS第39号の適用対象外のその他の負債）に従って計上する。
- 企業の取得日に非支配持分は次のいずれかで評価することができる。
  - 公正価値（非支配持分に対して比例持分額に応じてのれんを分配することになる方法）、または
  - 被取得企業の識別可能な資産および負債の公正価値に対する比例持分額（2009年12月31日以前の取引に適用されたものと類似の方法）

二方式のいずれとするかは企業結合ごとに選択する必要がある。

取得した際に選択した方式を問わず、支配権を既に有する企業に対する持分比率の増加は、以下の区分により体系的に資本に計上する。

- ある企業が取得された場合、当グループが従来保有していた株式は、純損益を通じて公正価値で再評価しなければならない。したがって段階取得の場合、のれんは取得日現在の公正価値を参照して決定される。
- 当グループが連結会社の支配を喪失する場合、当グループが従来保有していた株式は、純損益を通じて公正価値で再評価する必要がある。

IFRS第３号およびIAS第27号の改訂より前に発生したすべての企業結合はパーチェス法を用いて会計処理される。ただし、二つ以上の相互保険会社または共同支配下の企業が関係する企業結合については、当該取引はその適用範囲から明示的に除外されていたのでこの限りでない。

3.2.4 全部連結子会社の少数株主との間の買取コミットメント

当グループは、当グループの一部の全部連結子会社の少数株主との間で保有株式の買取コミットメントを締結している。これらの買取コミットメントは、オプション取引のコミットメント（プットオプションの売り）である。当該オプションの行使価格は、約定された固定金額の場合もあれば、当該子会社の証券取得時に子会社の将来の活動を考慮して予め決定された計算式により確定する場合もあれば、または当該オプションの行使日における当該子会社の証券の公正価値で認識して決定される場合もある。

これらのコミットメントは、会計処理上、以下のとおり取り扱われる。

- **IAS第32号の規定により、当グループは、全部連結企業の少数株主に対する売建プットオプションについて金融負債を認識する。当該負債は、当初、当該プットオプションの行使価格の現在価値で「その他の負債」に認識する。**
- **当該プットオプションが行使されていないにもかかわらず負債として計上することを義務づけているのは、整合上、非支配持分に関する取引と同様の会計処理を行う必要があるためである。結果、当該負債の見合い分が当該オプションの基礎をなす非支配持分から控除され、残額（訳者注：当該プットオプションの現在価値（すなわち当該負債）が当該非支配持分を超過している額）は「親会社の持分所有者に帰属する利益剰余金」から控除される。**
- **当該オプションの見積行使価格の変動に関連する当該負債および非支配持分の帳簿価額のその後の変動は、全額が「親会社の持分所有者に帰属する利益剰余金」に計上される。**
- **買取が行われた場合、当該負債は当該子会社の少数株主持分の取得に関連する現金支払により決済される。これに対して当該コミットメントの満期到来時に当該買取が発生しない場合は、当該負債は非支配持分および「親会社の持分所有者に帰属する利益剰余金」を見合いに減額される。**
- **当該オプションが行使されない限り、プットオプションの対象となる非支配持分に帰属する当期純利益は、連結損益計算書の「非支配持分」の項目に表示される。**

3.2.5　連結対象企業の貸借対照表日

連結範囲に含まれる企業の決算日は12月31日である。

注記４　会計方針および測定の方法

4.1　金融資産および負債

4.1.1　貸付金および債権

金融機関および顧客に対する債権ならびに活発な市場での公表価格がない一部の投資は、通常「貸付金および債権」に計上される（注記4.1.2参照）。

貸付金および債権は、公正価値に直接関連する実行費用を加算の上、取引実行に直接帰属する収益を控除して当初認識する。その後の貸借対照表日にこれらは実効金利法を用いて償却原価で測定される。

実効金利とは、見積将来キャッシュ・フロー（支払額または受取額）が貸付金の当初の公正価値と等価になるような割引率をいう。当該利率には市場金利を下回って実行された貸付金に係わる割引きおよび貸付金実行に直接関連する外部取引による収益または費用が含まれる（これらは貸付金の実効利回りの調整として扱われる。）。社内費用は償却原価の計算に含まれない。

貸付金が市場条件より不利な条件で実行された場合は、当該貸付金の額面価額と、市場金利で割引いた将来キャッシュ・フローの総額との差額相当分は、当該貸付金の額面価額から控除する。市場金利とは、類似の特徴を有する金融商品およびカウンターパーティーについて任意の時点において市場の大部分の金融機関により適用される利率をいう。

IAS第39号に定義される損失事象を受けて条件が緩和された貸付金に対しては、当初の約定キャッシュ・フローの現在価値と条件緩和後の予想元利払いの現在価値との差額を反映させるために割引が適用される。使用される割引率は当初の実効金利である。当該割引額は、損益計算書の「リスクコスト」に費用計上され、対応する貸借対照表上の残高と相殺される。当該費用は、年金利回り法に基づき貸付期間にわたり損益計算書の純受取利息に戻入が行われる。条件緩和貸付金は、専門家の意見に基づき当該支払人の履行能力に不確実性がなくなる時点で正常貸付金に再分類される。

外部費用は、貸付金の手配に関連する第三者への支払手数料から主に構成される。これは主に事業の提携先に支払った手数料からなる。

新規に実行した貸付金に直接帰属する収益は、主に顧客に賦課する案件組成報酬、付替え費用およびコミットメント手数料（貸付実行の可能性が高い場合）である。実行に至る可能性の低い金融コミットメントについて受領したコミットメント手数料は、定額法でコミットメント期間にわたり償却される。

当初時点で１年未満の期間の貸付金について発生する費用および収益は、実効金利の再計算を行うことなく期間按分して繰延べる。変動金利の貸付金については、実効金利は各金利再設定日に調整される。

4.1.2　証券

資産に計上される証券はIAS第39号に定義される次の４種類に分類される。

- 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産
- 満期保有目的金融資産
- 貸付金および債権
- 売却可能金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

この資産区分には以下が含まれる。

- 売買目的保有金融資産、すなわち主として短期間に売却する目的で取得または発行した有価証券
- 金融資産のうち当グループがIAS第39号のもとで許容される公正価値オプションを利用して純損益を通じて公正価値で認識することを当初から選択したもの

上記オプションを適用する場合の適格基準は、注記4.1.4「純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産および負債」に記述している。

これらの資産は、当初認識日および各貸借対照表日に公正価値で測定される。これらの金融商品の公正価値の期中の変動、利息、配当金、売却による利得または損失は「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」に計上される。

満期保有目的金融資産

満期保有目的（HTM）金融資産は、固定または確定可能な支払金額と固定満期を有する有価証券のうち当グループが満期まで保有する意図と能力を有するものをいう。

IAS第39号は、一定の特別の状況を除きこれらの有価証券の満期前の売却または譲渡を許容しない。当該有価証券が満期前に売却された場合、すべての満期保有目的資産は当グループ全体で再分類を行う必要があり、当期中およびそれに続く２年間にわたり満期保有目的の区分を使用できない。このルールの例外が適用されるのは以下の場合である。

- 発行体の信用の質の重大な悪化
- 満期保有目的投資に係る稼得利息に対する免税扱の撤廃ないし大幅な縮減をもたらす税法令の変更
- 大規模な企業結合あるいは重要な事業撤退（例えば部門売却)のために金利リスク方針および信用リスク方針に係る企業の現状を維持する上で満期保有目的投資の売却または譲渡が企業にとって必要となる場合
- 適格投資の定義または一定の投資種類に対する上限金額を大幅に改変する法令の変更により満期保有目的資産を処分する必要が企業に生じる場合
- 自己資本要件の大幅な増加のために満期保有目的資産の売却による事業再編を企業が迫られている場合
- 自己資本比率規制における満期保有目的資産のリスク・ウェイトの大幅な引上げ

上記の例外的状況における売却損益は「売却可能金融資産の正味利得または損失」に計上する。

これらの有価証券を金利リスクに対してヘッジすることは許容されない。ただし、一部の満期保有目的金融資産についての為替レート・リスクまたはインフレ・リスクに対するヘッジ取引は許容される。

満期保有目的金融資産は、直接取引費用を含めて当初時点に公正価値で計上される。その後は、重要度に応じて、プレミアム、ディスカウントおよび取得手数料を含めて実効金利法を用いて償却原価で測定される。

貸付金および債権

「貸付金および債権」ポートフォリオは、活発な市場での公表価格がない、固定または確定可能な支払金額を有する非デリバティブの金融資産から構成される。またこれらの資産は信用の質の悪化とは無関係の重大な損失リスクにさらされてはならない。

活発な市場での公表価格がない一部の有価証券は、このポートフォリオ区分への分類が可能である。これらは当初、公正価値に取引費用を加算し、取引に伴う収益を控除した額で計上される。この区分に分類される有価証券は、貸付金および債権に適用される認識、測定および減損に関する規則に従う。

貸付金および債権に計上されている金融資産が満期前に売却された場合、当該売却損益は「売却可能金融資産の正味利得または損失」の項目に計上される。

売却可能金融資産

売却可能金融資産は、前出の三つの区分に分類されないすべての有価証券をいう。

売却可能金融資産は、当初、公正価値に取引費用を加算した額で計上される。

貸借対照表日にこれらは公正価値で計上され、公正価値の変動は「その他の包括利益に直接認識される利得または損失」の項目に計上される（外貨要素に係る公正価値の変動が純損益に影響を与える外貨建の短期金融市場資産を除く。）。公正価値の決定に用いる原則は注記4.1.6に記述されている。

これらが売却された場合には、当該公正価値の変動部分は純損益に計上される。

固定利付証券に発生または受領した受取利息は「受取利息および類似収益」の項目に計上される。変動利付証券に発生または受領した受取利息は「売却可能金融資産の正味利得または損失」の項目に計上される。

認識日

有価証券は決済日／交付日に貸借対照表に計上される。

有価証券を一時的に譲渡した場合も決済日／交付日に計上する。レポ取引またはリバース・レポ取引に関しては、当該取引が「貸付金および債権」または「負債」に計上される場合、供与している金融コミットメントまたは供与を受けている金融コミットメントは、当該取引日から決済／交付日までの期間について計上される。当該取引が「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債」に計上される場合、当該コミットメントは金利デリバティブとして計上される。

部分的売却に対して適用されるルール

有価証券の部分的売却には、特殊な場合を除いて先入先出法（FIF0）が適用される。

4.1.3　負債性金融商品および資本性金融商品

当グループが発行した金融商品は、当該発行体が当該金融商品の保有者に現金もしくは他の金融資産を引き渡す契約上の義務を有しているか否か、また当該金融商品を当グループにとって潜在的に不利な条件で交換する契約上の義務を有しているか否かにより負債性金融商品または資本性金融商品に該当する。当該義務は、単に経済的制約からだけでなく具体的な契約条件から生じるものでなければならない。

さらに、ある金融商品が資本として適格である場合、

- 当該金融商品の報酬は配当金として扱われるため、当該報酬に関連する税金とともに資本の部に影響を与え、
- 当該金融商品はヘッジ会計に適格な対象にはなり得ず、
- 発行が外国通貨建ての場合には、当該金融商品は資本に振替えられた当初日にユーロへ換算した取得価額で固定される。

また当該金融商品が子会社により発行された場合、「非支配持分」に計上される。その報酬支払が累積型である場合、「親会社の持分所有者に帰属する純利益」に費用計上され、「非支配持分」の純利益が増加する。一方で当該報酬支払が累積型ではない場合、「親会社の持分所有者に帰属する」利益剰余金から控除される。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

これらは、売買目的保有の金融負債またはIAS第39号により利用可能な公正価値オプションを任意選択することで当初認識時点に当該区分に分類される金融負債である。当該オプションを適用する場合の適格基準は注記4.1.4「純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産および負債」に記載されている。

これらの負債は、当初認識時点および各貸借対照表日の公正価値で測定される。当該金融商品の期間中の公正価値の変動、利息、利得または損失は「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」で認識される。ただし、自己の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動はこの限りでなく、これは2016年１月１日以降（注記2.2参照）、「資本に直接認識される利得および損失」の「純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金」に計上されている。期限前償還の場合、自己の信用リスクに帰属する公正価値の利得または損失は、資本の部の利益剰余金に直接振り替えられる。

負債証券

負債証券（純損益または資本を通じて公正価値で測定する金融負債に分類されていないもの）の発行は、当初、公正価値から取引費用を控除した額で計上される。その後これらは各貸借対照表日に実効金利法を用いて償却原価で測定される。

これらの金融商品は貸借対照表の「金融機関に対する債務」、「顧客に対する債務」または「負債証券」の項目に計上している。

劣後債務

劣後債務は、その返済がすべての上位の無担保債権者の後に限られる一方で利益参加型の貸付金および有価証券ならびに超劣後債より前に返済を受けるという点においてその他の債務および債券とは異なる。

発行体が返済義務を負う劣後債務は負債に分類され、当初、公正価値から取引費用を控除した額で計上される。その後これらは各貸借対照表日に実効金利法を用いて償却原価で測定される。

4.1.4　純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産および負債

2005年11月15日に欧州連合が採用したIAS第39号に対する修正は、企業が金融資産および負債を当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定することを許容している。しかしながら、企業は、いったん金融資産または負債を純損益を通じて公正価値で測定すると決定した場合、当該決定を覆すことはできない。

同基準の定める基準への適合状況は、公正価値オプションを利用する金融商品の認識前に確認する必要がある。

実務上、本オプションが適用できるのは下記の特定の状況に限られる。

測定上または認識上の不整合性（会計上のミスマッチ）の消去または大幅な削減

このオプションを選択することにより、同一の運用戦略下にある金融商品に対する異なった評価ルールの適用から発生する会計上のミスマッチを避けることが可能になる。この会計処理は特に地方公共団体に供与される特定の仕組ローンに適用される。

会計処理、業績管理および測定の調和

このオプションは公正価値で管理・測定される資産および／または負債グループに適用される。ただし当該オプションが正式に文書化されたリスク管理または投資戦略に基づき、かつ当グループに関する情報が公正価値ベースで社内的に報告されていることが条件になる。

かかる状況は主にナティクシスの資本市場業務に関連して発生する。

一つ以上の組込デリバティブを含む複合金融商品

組込デリバティブとは、デリバティブとみなされる金融または非金融複合（合成）商品の構成要素をいう。複合金融商品が純損益を通じて公正価値で測定されず、かつ当該組込デリバティブに付随する経済的特性およびリスクが主契約の経済的特性およびリスクと密接に関連していない場合には、組込デリバティブは主契約から分離し、デリバティブとして会計処理を行う必要がある。

公正価値オプションは、組込デリバティブが主契約のキャッシュ・フローを著しく変更し、かつ当該組込デリバティブを分離して認識することがIAS第39号により特に禁止されていない場合には（例：負債性金融商品に組込まれた原価での早期償還オプション）、適用可能である。当該オプションにより金融商品全体を公正価値で測定することが可能になり、組込デリバティブを抽出し、認識し、別途測定する必要性を回避できる。

この会計処理は、重要な組込デリバティブを含む一部の仕組債の発行時において特に適用される。

4.1.5　デリバティブ金融商品およびヘッジ会計

デリバティブとは次の三つのすべての特性を有する金融商品またはその他契約をいう。

- 当該価値が、特定の金利、金融商品の価格、コモディティ価格、為替レート、価格もしくはレートの指数、信用格付もしくは信用指数、またはその他の変数の変動に反応して変化すること。ただし非金融変数の場合には、当該変数は契約の一方の当事者に固有のものであってはならない。
- 初期正味投資額を必要としないか、必要であっても市場要因の変動に同様の反応が見込まれる他形式の契約の場合より少額で済むこと。
- 決済が今後到来する日に行われること。

すべてのデリバティブ金融商品は、取引日に貸借対照表に計上され、当初公正価値で測定される。これらは取得が売買目的かヘッジ目的かを問わず各貸借対照表日に公正価値で測定される。

デリバティブの公正価値の変動は、会計上キャッシュ・フロー・ヘッジまたは外国通貨の純投資ヘッジの要件を満たすデリバティブを除き当期純損益に認識する。

デリバティブ金融商品は、次の二つの区分に分類される。

売買目的デリバティブ

売買目的で保有するデリバティブは、貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」または「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」の項目に計上される。売買目的で保有するデリバティブの実現および未実現の利得および損失は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」の勘定科目で純損益に計上する。

ヘッジ目的デリバティブ

ヘッジ開始時においてヘッジ関係に関する公式文書が存在し、その文書がヘッジ戦略、ヘッジされるリスク、ヘッジの対象項目の指定と特性およびヘッジ手段を識別している場合には、当該ヘッジ関係はヘッジ会計の要件を満たす。加えて開始時にヘッジの有効性を立証し、開始後も確認をする必要がある。

ヘッジ関係の一部として契約するデリバティブはヘッジ目的に応じて指定を受ける。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジは、貸借対照表に計上されている資産もしくは負債または確定したコミットメント契約（特に固定金利の資産もしくは負債の金利リスク）の公正価値の変動に対するエクスポージャーの削減を意図している。

ヘッジ手段の再評価に係る利得または損失は、ヘッジされるリスクが帰属するヘッジ対象の利得または損失と同じように純損益に認識する。ヘッジの非有効部分があれば、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」の項目に計上する。

ヘッジ手段の未収利息は、ヘッジ対象の未収利息と同じように純損益に計上する。

識別済の資産または負債がヘッジされた場合、ヘッジ部分の再評価は貸借対照表上のヘッジ対象と同じ項目に計上される。

ヘッジの有効性を算定する際には、デュアル曲線で担保付デリバティブを評価したときの非有効部分が考慮される。

ヘッジ関係が終了する場合（投資決定、有効性要件の未充足、ヘッジ対象の期日前売却）、ヘッジ手段は売買目的保有勘定に振替えられる。貸借対照表に計上された当該ヘッジ対象の再評価差額金は、当初ヘッジの残存期間にわたり償却される。ヘッジ対象が期日前に売却されるか、早期に償還される場合、再評価の利得または損失の累積額は当期純損益に認識する。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジの目的は、既に認識済の資産もしくは負債、または将来の取引に関連する特定のリスクに起因するキャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーをヘッジすることにある（変動金利の資産もしくは負債に係る金利リスクのヘッジ、将来の固定金利、将来の価格、為替レートのような将来の取引に関連する諸条件のヘッジ）。

有効ヘッジとみなされるヘッジ手段の利得または損失部分は、「その他の包括利益に直接認識される利得または損失」の独立した勘定科目に計上される。ヘッジ手段の非有効部分の利得または損失は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」に計上される。

ヘッジ手段の未収利息は、ヘッジ対象の未収利息と同じように受取利息として純損益に計上する。

ヘッジ対象は、当該特定資産区分に適用される取扱いで会計処理を行う。

ヘッジ関係が終了する場合（ヘッジが有効性要件をもはや満たしていない、デリバティブの売却、ヘッジ対象が存在しないなど）、資本に認識されていた累積額はヘッジ対象が損益に影響を与える時点で（ヘッジ対象が存在しなくなる場合には直ちに）損益計算書に振替える。

ポートフォリオ・ヘッジ（マクロヘッジ）の個別事例

キャッシュ・フロー・ヘッジとしての文書化

当グループに所属する金融機関のうち数社は、キャッシュ・フローを対象としたマクロヘッジ（貸付金または借入金ポートフォリオのヘッジ）について文書化を行っている。

この場合、ヘッジ対象とすることが可能な資産または負債のポートフォリオは、支払時期到来スケジュール帯ごとに次のとおりである。

- 変動金利の資産および負債：将来の金利水準を予め知り得ないため企業は変動利付資産または負債から生じる将来キャッシュ・フローについて変動可能性リスクを負う。
- 可能性が高いとみなされる将来の取引（予定取引）：取引の合計残高を一定と仮定すると企業は将来の固定金利貸付金の将来キャッシュ・フローについて、供与される貸付金の金利を知りえない限りにおいて、変動可能性のリスクにさらされる。同様に当グループは市場で手当する必要のある資金調達の将来キャッシュ・フローについて変動可能性のリスクにさらされる可能性がある。

IAS第39号のもとでは支払時期到来スケジュール帯の純額ポジションをヘッジすることは、ヘッジ会計の要件を満たさない。そこでヘッジ対象を変動利付商品の一つまたは複数のポートフォリオの一部分（変動金利の預金または貸付金の残高の一部）に見立てるものとする。当該ヘッジの有効性は、支払時期到来スケジュール帯ごとに仮想の金融商品を創出し、ヘッジ開始以後の当該公正価値の変動額とヘッジ手段として文書化されたデリバティブの公正価値の変動額を比較して測定される。

仮想の金融商品の特性はヘッジ対象の特性を原型としている。ヘッジの有効性の検証は、当該仮想金融商品と実際のヘッジ手段のそれぞれの公正価値の変動額を比較することにより行われる。この手法を用いるためにはまず支払時期到来スケジュール帯を作成する必要がある。

ヘッジの有効性は事前的および事後的に示される必要がある。

対象となる各支払時期到来スケジュール帯についてヘッジ対象の額面金額がヘッジ手段の想定元本より多ければ、ヘッジは事前的に有効である。

事後的検証では実施したヘッジの事後的な有効性について各報告日に計算を行う。

各貸借対照表日にヘッジ手段の公正価値の変動額（未収利息を除く）を仮想の金融商品の公正価値の変動額と比較する。両者の変動額の比率は80%から125%であることを要する。

ヘッジ対象が売却されるか、将来の取引の可能性がもはや高くない場合は、資本に認識された未実現累積利得または損失は直ちに純損益に振替える。

ヘッジ関係が終了する場合に、ヘッジ対象が依然貸借対照表に計上されているか、またはその可能性が依然高いときは、未実現累積利得または損失は定額法により資本に認識する。デリバティブをキャンセルしない場合、当該デリバティブは売買目的デリバティブに再分類され、公正価値の変動を純損益に認識する。

公正価値ヘッジとしての文書化

当グループのいくつかの金融機関では、欧州連合が採用したIAS第39号に対するいわゆるカーブアウト措置の適用によりマクロヘッジを公正価値ヘッジとして文書化している。

欧州連合が使用するために採用したバージョンのIAS第39号では、金利リスクに対するエクスポージャー全体を削減する目的で欧州の銀行が実施している戦略と両立できないと見られるヘッジ会計の一部規定を外している。特にこの「カーブアウト」の適用により、当グループは固定金利の顧客取引（貸付金、貯蓄預金および要求払預金）について銀行間金利リスクとのヘッジ会計の利用が可能になる。当グループが主に利用しているのはプレーンバニラの金利スワップであり、固定金利の預金または貸付金についての公正価値ヘッジとして開始時に指定している。

マクロヘッジのデリバティブは、特定取引の公正価値のヘッジ（ミクロヘッジ）に用いられるデリバティブと同様に会計処理を行う。

マクロヘッジ関係にある場合、ヘッジ対象の再評価に係る利得および損失は「金利リスクヘッジ対象ポートフォリオに係る再評価差額金」（金融資産ポートフォリオのヘッジについては貸借対照表の資産側、金融負債ポートフォリオのヘッジについては貸借対照表の負債側）に計上される。

ヘッジは当該デリバティブが固定金利の対象原取引のポートフォリオに係る金利リスクを相殺していれば有効とみなされる。この場合、デュアル曲線で担保付デリバティブを評価したときの非有効部分が考慮される。

有効性は以下の二つの方法で検証される。

- 資産ベーステスト：開始時にヘッジ手段として指定されたプレーンバニラのスワップについては、当グループは過剰なヘッジではないことを当該金融商品がヘッジとして指定される日に事前に検証し、各貸借対照表日に事後的に検証する。
- 量的テスト：他のスワップについては、実際のスワップの公正価値の変動がヘッジ対象をそのまま反映する仮想金融商品の公正価値の変動を相殺していなければならない。この検証は当該金融商品がヘッジとして指定される日に事前に行われ、各貸借対照表日に事後的に行われる。

ヘッジ関係が終了する場合において、ヘッジ対象の認識が中止されないときは、再評価調整額は当初ヘッジの残存期間にわたり定額法で償却され、ヘッジ対象が貸借対照表にもはや計上されないときは、再評価調整額は純損益に直接計上する。特にマクロヘッジ目的で用いられたデリバティブは、ヘッジ対象の想定元本額がヘッジ手段の額面金額を下回る場合（例えば貸付金の期限前返済または預金払戻し）、ヘッジ会計上不適格になる可能性がある。

在外営業活動体の純投資ヘッジ

在外営業活動体の純投資とは、在外営業活動体の純資産について連結親会社が保有する投資金額をいう。

外国通貨の純投資ヘッジの目的は、連結親会社の財務書類の表示通貨と異なる機能通貨の事業体に対する投資の連結親会社にとっての為替の影響を最小化することにある。純投資ヘッジの会計処理は、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様に行う。

当初、資本に認識した未実現利得および損失は、純投資の全部もしくは一部が売却された時点（または支配の喪失を伴って一部売却された時点）で純損益に計上する。

4.1.6 公正価値の決定

一般原則

金融商品の公正価値とは、測定日時点で、市場参加者間の標準的な独立第三者取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格をいう。

すなわち公正価値は出口価格を用いて決定される。

当初認識時点では、公正価値は取引価格であるのが通常であることから、当該資産を購入するために支払う金額、または当該負債を引き受けるために受領する価格が公正価値となる。

その後の測定においては、当該資産または負債の見積公正価値は、当該公正価値の計算に用いられるすべてのインプットが市場参加者の用いる取引価格と一致するように、第一義的には観察可能な市場データに基づいていなければならない。

この場合、公正価値は、ミッド・マーケット・プライスならびに当該金融商品およびそれに付随するリスクに応じて決定される追加的評価調整から構成される。

ミッド・マーケット・プライスは以下を用いて得られる。

- 金融商品が活発な市場において値付けされている場合における当該金融商品の公表価格。ある金融商品の価格が活発な市場において値付けされているとみなされるのは、公表価格が取引所、ディーラー、ブローカー、業界団体、価格サービス提供業者または規制当局から容易かつ定期的に入手可能であり、かつ当該価格が独立第三者間取引として主要な市場（そうでなければ最も有利な市場）で経常的に発生する実際の取引を表している場合である。
- 金融商品の市場が活発でない場合、公正価値は評価技法を用いて決定される。用いられる評価技法は、適切な観察可能な入力データを最大限使用し、観察不能な入力データの使用を最小限に抑えなければならない。評価技法においては、直近取引からの観察可能なデータ、類似金融商品の公正価値、割引キャッシュ・フロー分析、オプション価格設定モデルを参照することができる。複合金融商品の場合には社内評価モデルを、価格設定データまたは市場データが利用不能な場合には、観察不能なデータを参照することができる。

追加的評価調整に含まれるのは、評価における不確実性に関連する諸要因（市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクなど）であり、主要市場での売却に伴う発生費用を考慮するための調整である。同様に、無担保または担保が部分的にとどまるデリバティブの将来キャッシュ・フローの資金調達コストを認識するための仮定を用いた調整（資金調達評価調整-FVA）も考慮される。

主な追加的評価調整は、以下のとおりである。

買呼値／売呼値の調整-流動性リスク

当該調整は売呼値と買呼値の差額をいい、売却費用にあたる。すなわち当該調整は、一方の市場参加者が他方の市場参加者により提示されている価格でポジションを取得または売却するリスクについて当該一方の市場参加者により要求されているコストを反映したものである。

モデルの不確実性についての調整

当該調整は使用する評価技法の不完全性、特に観察可能な市場インプットが入手可能な場合でも考慮されていないリスク要因を勘案する。これが該当するのは、当該金融商品固有のリスクが同商品の評価決定に用いた観察可能な市場データに顕現したリスクと異なる場合である。

インプットの不確実性についての調整

評価技法に用いられる価格またはインプットのなかには、売却価格を決定する上で、観察が困難であるか、あるいは当該価格またはインプットが頻繁に入手不能になる場合がある。このような状況下、当該金融商品の公正価値の評価に際して市場参加者が同一のインプットに異なる価額を採用する可能性があることを反映するための調整が必要な場合がある。

信用評価調整（CVA）

当該調整は、カウンターパーティーの信用の質を考慮していない評価に適用される。これはカウンターパーティーの債務不履行リスクに係る損失リスクに相当し、当グループが取引時価の全額を回収できない場合を考慮するための調整である。

CVAの算定手法は、市場実務で専門家が用いる市場インプットに主に基づいており、計算対象先である全セグメントのカウンターパーティーについてあてはまる。流動性のある市場のインプットがない場合、同手法はカウンターパーティーの類型、格付けおよび地域に応じて代理インプットを利用している。

債務評価調整（DVA）および資金調達評価調整（FVA）

DVAはCVAと対称をなし、デリバティブ金融商品の負債評価に関してカウンターパーティーにとっての損失リスクに相当する。DVAは当グループの信用の質が当該金融商品の評価に対して与える影響を示す。DVA調整額は、当グループの「信用」に関する市場インプットを観察することにより査定される。そのため当グループの主要部分を占めるナティクシスでは、期間中のナティクシスのCDSスプレッドの流動性を勘案しつつ同等のサンプル金融機関の信用スプレッドを観察することが必要になる。DVA調整は資金調達評価調整（FVA）を考慮した後に行う。

市場が活発であるか否かは次の基準を用いて決定する。

- 市場活動水準および動向（発行市場の活動水準を含む）
- 類似の市場取引について観察された過去の価格データの蓄積期間の長さ
- サービス提供業者からの価格情報のカバー状況
- 買呼値と売呼値の値幅の大小
- 価格ボラティリティの変化の大小（時間の経過に伴う変化、または異なる市場参加者間における変化）

ナティクシスの統制システム（当グループにおいて公正価値で測定されるバランスシート項目の主要部分はナティクシスが占めている。）

公正価値の決定は統制手続の適用を受ける。同手続が目指すのは、公正価値が独立機能部署により決定され認証されているのを検証することである。

外部の公表価格または市場インプットを参照して決定される公正価値は、独立部署（市場データ統制部）により認証される。レベル２の統制はリスク部が遂行する。

流動性が低い市場については、その他の市場情報（第一義的には観察可能なデータ）が金融商品の公正価値を認証するために用いられる。

勘案される項目は以下を含む。

- 外部データの情報提供元（株価表示ページ、コンテンツ提供サービス等）
- 情報提供元間のデータの整合性
- データの提供頻度
- 直近の市場取引に基づくインプットを表していること

評価モデルを用いて決定される公正価値についての統制システムは、モデルの仕組とモデルの構成要素であるインプットについての独立した認証から成る。

当該認証はリスク部の責任のもとで行われる。

認証においては、モデルが意図する機能（価格設定、評価、範囲、リスク測定および管理）ならびに適用対象商品と整合しており、かつ関連していることを以下に基づいて検証することが含まれる。

- 理論的アプローチ：使用モデルの金融および数学的根拠
- 使用モデルの応用：リスクを発生させ収益データを得るために用いる価格モデル
- パラメーターにストレスを与えた場合のモデルの安定性
- 採用する数値解析手法の安定性および一貫性の評価
- アルゴリズム検証の一環としてのモデルの独立的再実施
- モデルのパラメーターの調整の比較分析
- 使用モデルとペイオフが適切であることを確保するための、使用モデルと他の評価モデルとの比較分析を中心とするモデリング・リスクの検討（当該商品の満期日に付随する正または負のキャッシュ・フローの算式）
- モデルまたはその調整に不備がある可能性を考慮したモデリング・リスクの調整
- 使用モデルの情報システムへの統合

公正価値の決定手法は、インプット観察可能性委員会、評価委員会、減損委員会およびモデル検証委員会を含むいくつかの組織により監視される。これらの委員会は、リスク部、財務部および市場データ統制・評価部の各代表から構成される。

公正価値ヒエラルキー

IFRS第13号は、財務報告上、金融および非金融商品に適用される公正価値の測定を次の三つのいずれかのレベルに分類することを要求する。

レベル１：流動性の高い市場における公表価格を用いる評価

レベル１は、活発な市場で公表され、直接的に使用可能な価格に基づき公正価値が決定される金融商品から構成される。

これに主に含まれるのは、証券取引所に上場されているか、または他の活発な市場において継続的に売買されている有価証券、組織化された市場で売買されるデリバティブ（先物、オプション等）のうち流動性が立証されているもの、およびNAV（純資産価値）が日次ベースで決定・公表されるUCITS受益証券である。

レベル２：観察可能な市場インプットを用いる評価

公正価値のレベル２は、公正価値のレベル１で言及した金融商品以外の金融商品であって、かつ満期日まで直接的に観察可能なインプット（価格）または間接的に観察可能なインプット（価格デリバティブ）のいずれかを組み込んだ評価技法を用いて測定する金融商品から構成される。これに主に含まれるのは以下のものである。

標準金融商品

ほとんどの店頭デリバティブ、スワップ、信用デリバティブ、金利先渡契約、キャップ、フロアーおよび単純なオプションは、活発な市場（すなわち売買が経常的に発生する流動性の高い市場）で売買されている。

これらの金融商品は、公認されたモデル（割引キャッシュ・フロー手法、ブラック＝ショールズ・モデル、補間法）を用いて、直接的に観察可能なインプットに基づき評価される。

これらの金融商品は、モデルが用いられる範囲およびインプットの観察可能性について文書化している。

レベル２のインプットを用いて測定する金融商品には以下も含まれる。

- レベル１に分類される有価証券より流動性が低い有価証券であって、相応数の活発なマーケット・メーカーにより対外的に発表される価格に基づいて公正価値が決定される有価証券。当該価格は経常的に観察可能であれば必ずしもその価格で取引が執行可能であることを要しない（価格は主に情報サービス業者による提供または市場コンセンサスのデータベース）。これらの基準を充足しない場合は、当該有価証券は公正価値のレベル３に分類される。
- 活発な市場における相場価格がない有価証券であって、その公正価値が観察可能な市場データ（例：上場されている同業他社の市場データの使用、または市場において広く用いられる技法に基づく利益マルチプル法）に基づいて決定されるもの。
- 市場価格の買呼値／売呼値のスプレッド幅の広さに照らして公正価値がレベル２に分類されているギリシャ国債。
- NAVが日次ベースで決定・公表されていないが、経常的に報告がなされるか直近取引に基づく観察可能なデータが提示されるUCITS受益証券。
- 主としてナティクシス（従としてクレディ・フォンシエ）により公正価値で測定すると指定された負債証券。公正価値で測定すると指定された証券の「発行体信用リスク」の構成要素を評価するためにナティクシスにより用いられている方法は、直接的に観察可能なインプット（イールドカーブ、再評価差額金など）を使用した将来キャッシュ・フロー割引に基づいている。当該評価が証券ごとに示すのは、想定元本残高と感応度との積であり、コールの有無および再評価スプレッド（過去の決算日の場合と同じように2017年12月31日現在のBPCE現物売呼値カーブに基づく）と発行スプレッドの平均との差額を勘案している。自己の信用リスクの変動は、当初の満期が１年未満の発行負債証券については通常僅少である。

複雑な金融商品

一部のハイブリッドおよび／または長期金融商品は、公認されたモデルを使用し、イールド・カーブ、オプションのインプライド・ボラティリティ階層、市場コンセンサス・データまたは活発な店頭市場取引などの観察可能なデータから得られる市場インプットに基づき測定される。

これらの金融商品の公正価値を決定するために用いられる主要モデルを商品の種類別に以下に記載する。

- **エクイティ型商品**：複合型商品は以下を用いて評価される。

  - 市場データ

  - ペイオフ、すなわち当該商品に付随する満期時の正または負のキャッシュ・フローの数式

  - 対象基礎資産の変動についてのモデル

  これらの金融商品には、対象原取引が単一の場合、複数の場合、またはハイブリッド型（例：固定利付債券／エクイティ）の場合がある。

  エクイティ型商品について用いられる主要モデルは、ローカル・ボラティリティ・モデル、ハル・アンド・ホワイト単因子（H&W1F）と組み合わせたローカル・ボラティリティ・モデル、Ｔスキュー（Ｔ歪度）モデルおよびＰスキュー（Ｐ歪度）モデルである。

  ローカル・ボラティリティ・モデルは、ボラティリティを時間と原資産価格の関数として扱い、その主たる特性は、市場データから導かれるオプションのインプライド・ボラティリティを行使価格との関連で考察する点にある。

  H&W1Fモデルと組み合わせたローカル・ボラティリティ・ハイブリッド・モデルは、上述したローカル・ボラティリティ・モデルと後述するハル・アンド・ホワイト単因子型固定利付モデル（固定利付商品の項を参照）との合成である。

  Ｔスキュー・モデルは、単一または複数の原資産を対象とするオプションの評価モデルであり、原理は満期時の原資産の価格分布を標準的オプション価格に調整することである。

  Ｐスキュー・モデルは、Ｔスキュー・モデルに類似している。Ｐスキュー・モデルは、特にキャップまたはフロアー型ラチェット商品などの単純ラチェット・エクイティ商品に用いられる。

- **固定利付商品**：通常、固定利付商品は、その特性により選択するモデルが決まる。ペイオフに関連する内在的リスクが考慮される。

  固定利付商品の評価および管理に用いられる主なモデルは、ハル・アンド・ホワイト・モデル（単因子モデル、２因子モデルまたはハル・アンド・ホワイト単因子確率ボラティリティ・モデル）、ハント・ケネディ・モデルおよび「スマイルド」BGM（SBGM）モデルである。

  ハル・アンド・ホワイト・モデルは、標準固定利付商品のための簡易価格設定モデルであり、容易に調整が可能である。これらのモデルを用いて価格が決定された商品は、通常、バミューダ・タイプ・キャンセレーション・オプションを含む（すなわち、契約開始時に設定した日にオプションの行使が可能である）。

  SBGMモデルおよびハント・ケネディ・モデルは、ボラティリティ・スマイル（行使価格に対するインプライド・ボラティリティの変化）および自己相関（すなわち金利間の相関関係）に感応度の高い固定利付商品の評価に用いられる。

- **為替商品**：通常、為替商品は、その特性により選択するモデルが決まる。

  為替商品の評価および管理に用いられる主なモデルは、ローカル・ボラティリティ・モデルおよび確率ボラティリティ・モデルならびに為替を対象基礎資産とするモデルと固定利付商品の因子確認目的用の二つのハル・アンド・ホワイト単因子モデルとの組合せの複合モデルである。

上述したレベル２のすべての金融商品に関連するインプットは、観察可能であることが立証され、文書化されている。方法論的にはインプットの観察可能性は相互に不可分の以下の四つの基準に基づいている。

- インプットは外部の情報源（主に公認された情報提供元）に由来すること。

● 定期的に更新されること。

● 直近の取引を表していること。

● インプットの特性が関連取引の特性と同じであること。必要に応じて代替データを使用できる。ただし、かかる取決めの妥当性が立証され、かつ文書化されている場合に限られる。

評価モデルを用いて得られた金融商品の公正価値は、流動性リスク（買呼値‐売呼値）、カウンターパーティー・リスク、無担保または部分担保デリバティブの金融コストに関連するリスク、自社の信用リスク（デリバティブの負債ポジションの測定）、モデリング・リスクおよびインプット・リスクを考慮して調整される。

これらの金融商品の取引により稼得された利益は、直ちに純損益に認識する。

レベル３：観察不能の市場インプットを用いる評価

レベル３は、評価に重要な影響を与える可能性のある、非公認モデルおよび／または観察不能な市場データに基づくモデルを用いて測定された金融商品から構成される。これには主として以下が含まれる。

● 公正価値を観察可能なインプットを用いて決定することができない非上場株式。

● 活発な市場に上場されていないプライベート・エクイティ証券であって、国際プライベート・エクイティ・バリュエーション（IPEV）基準に準拠して市場参加者が通常用いるモデルにより公正価値で評価されるが、市場の変動に敏感であり、その公正価値の決定に判断の行使を要するもの。

● 保険業務部門により保有される、仕組債または私募の有価証券。● レベル２に分類されないハイブリッド金利および為替デリバティブならびに信用デリバティブ。

● デイ・ワン損益（訳者注：当初認識時の利得または損失）が繰延べられる金融商品。

● UCITS受益証券のうち、ファンドが評価日に直近のNAVを公表していないか、売却禁止期間を設けているか、または当該受益証券について観察される流動性の低さの点で利用可能な市場価格（NAV等）に大幅な調整を要求されるなどの制約があるもの。

● 貸借対照表に公正価値で計上されている金融商品であって、金融危機により取引が凍結されたためにデータの入手ができなくなっているもののうち、2008年10月13日公表のIAS第39号およびIFRS第７号の修正（後出参照）に基づいて「貸付金および債権」に再分類されなかった金融商品。

市場の取引水準が大幅に減少した場合、入手可能な関連データのみに基づいて評価モデルが使用される。

金融機関および投資会社に適用される2007年２月20日付省令（2011年11月23日付省令により改正）およびバーゼルⅢ要件に関する2013年６月26日付EU資本要求規則（CRR）に従い、各社が使用するモデルについて適用される金融危機シミュレーションに関する説明は、本国届出書類第３章「リスク管理」（訳者注：本書の第３の４「事業等のリスク」）に記載されている。

IAS第39号のもとでは、デイ・ワン利益は、市場参加者が値付けにおいて考慮する要素の変動によって発生した場合においてのみ（すなわち評価に使用するモデルおよびインプットが観察可能な場合に限り）認識されるものとしている。

選択された評価モデルが現在の市場慣行で公認されていない場合、または用いたインプットのどれか一つでも観察可能ではなく、かつそれが金融商品の評価に重大な影響を与える場合、取引日の売買利益を直ちに損益計算書に認識することはできない。取引期間全体にわたり、または当該インプットが観察可能になるまで定額法で純損益に計上する。ただし取引日に発生した損失は直ちに純損益に認識する。

2017年12月31日現在、デイ・ワン利益／損失の認識が繰延べられている金融商品は主に以下を含む。

● 複数の対象原取引を有する仕組エクイティ商品およびインデックス商品

● シンセティック・ローン

● ファンドに係るオプション（マルチアセットおよびミューチュアル・ファンド）

● 仕組固定利付商品

● 証券化スワップ

これらの金融商品のほとんどすべてはナティクシスが扱っている。

次表は主要な観察不能のインプットと該当金融商品における価額の値域を示す。

金融商品の種類	レベル３の金融商品種類を構成する主要な商品タイプ	使用される評価技法	主要な観察不能なデータ	当該レベル３商品における観察不能データの価額の値域
信用デリバティブ	CDO、インデックス・トランシェ部分	所与の相関関係と回収モデリングのもとでデフォルトを見積る技法	CDOの対象原ポートフォリオに固有の相関曲線	５％－95％*
	個人向けのCDS（証券化資産に係るCDSを除く）	想定回収額を基礎とする価格からの外挿法	回収率	60％－100％
	証券化スワップ	期限前償還の仮定に基づく対象原ポートフォリオの割引予想キャッシュ・フロー	期限前償還率	２％－17％
	スティッキーCMS/ボラティリティ・ボンド	金利オプション評価モデル	平均回帰インプット	１％－５％
	コーラブル・スプレッド・オプションおよびコリドー・コーラブル・スプレッド・オプション	複数イールド・カーブ因子の代表モデル	平均回帰スプレッド	０％－30％
	スプレッド・ロック・スワップおよびスプレッド・ロック・オプション	スプレッド・ロック・オプションならびにCMSおよびTEC先物の複製の時間的価値を測定する二変量正規モデル	スプレッド・ロック・カーブ、TEC先物ボラティリティおよびTEC-CMS 相関関係	スプレッド・ロック：-2.288bp，+29.94bp TECボラティリティ:50bp/70bp TEC/CMS 相関関係:70%/95%
金利デリバティブ	ボラティリティのキャップ／フロアー	ブラック＝ショールズ・モデル	Totemから入手不能または長期の外国通貨金利ボラティリティ	金利ボラティリティ：4.69％－101.36％
為替デリバティブ	ヨーロピアン・バリア・コールオプション アジアン・コールオプション バニラ・デジタル・コールオプション ヨーロピアン・コールオプション	スキュー・モデル ローカル・ボラティリティ・モデルブラック＝ショールズ・モデル	Totemから入手不能または長期の通貨ペアについての金利ボラティリティ	ATMボラティリティ：0.84％－22.25％
	銘柄不特定株式バスケットに連動したTRSおよびレポ取引	対象の銘柄不特定バスケットについてのシンセティック・モデリング（レポの見積りを含む）およびTRSについての数理的評価、またはTRSオートコールに関する標準的株式／金利ハイブリッド・モデルの利用	銘柄不特定バスケットのレポ曲線	銘柄不特定レポ：-0.84%/+0.5%
ヘルベティックス・デリバティブ	長期オプションのストリップ、クォント・オプションのストリップ、デジタル・オプションのストリップ	ブラック＝ショールズ・モデル	為替/為替 相関関係	EUR/CHF 相関関係：36.7%；40.9% 長期ボラティリティ：９％－16％ USD/CHF 相関関係：-69.10%；-78.80%
	オプション・スプレッドおよびデジタル・オプション・スプレッド	ガウス型コピュラ	USD/CHF ＆ EUR/CHFの長期ボラティリティ	長期ボラティリティ：９％－15％
ファンド型デリバティブ	ペイオフ・アズ・ターゲット・ボラティリティ・ストラテジーおよびCPPIオン・ミューチュアル・ファンド	使用するアプローチはローカル・ボラティリティ型マルチ・アンダーライング・エクイティ・モデルと単因子型ヒース＝ジャロー＝モートン（HJM1F）金利モデルを結合したハイブリッド・モデル	ファンドのデータ	ファンド相関関係－金利：-40％－25％
ハイブリッド金利/為替デリバティブ	長期PRDC/PRDKO/TARN	ハイブリッド為替/金利オプション評価モデル	為替と金利間の相関関係および長期ボラティリティ水準	AUD/JPYおよびUSD/JPY相関関係：15％－50％

ハイブリッド株式/金利/為替デリバティブ	複数種類の資産(株式+為替+金利)を原資産とする長期コーラブル・アクルーアル債(15年)	株式、為替および金利ディフュージョンと連動するハイブリッド・モデル	相関関係インプット(株式-為替、株式-金利、金利-為替)	EQ/FX＝20%、50% EQ/IR＝30%、50% FX/IR＝20%、30%
ハイブリッド金利/信用デリバティブ	長期金利および信用コーラブル・アクルーアル債(15年)（デフォルト事象）	金利ディフュージョンおよび信用ディフュージョンと連動するハイブリッド・モデル	相関関係インプット（金利-信用およびボラティリティ-信用）	金利/信用 相関関係：-13%、３% 信用ボラティリティ；期間別構造[２年、200%]、[５年、 60%]、[10年、 50%]
株式デリバティブ	長期満期マルチ・アンダーライング・ペイオフ	資産間の相関関係を組み入れたボラティリティ・オプション評価モデル	相関関係インプット	株式/株式 相関関係18.4%－92.13%

** この種別のデータを含めてすべての取引は完全にバック・トゥ・バックの取引であり、レベル３に分類される当該インプットはすべてヘッジされている。*

公正価値ヒエラルキーの振替に関する方針

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、様々な機能、特に財務、リスクおよび事業ラインの代表者からなるナティクシスの特別目的委員会によりレビューされ、認証を受ける。同委員会は、一般原則で説明したように、市場の状況および流動性に関する様々な指標を考慮に入れる。

当該基準を満たさなくなった金融商品または当該基準を再度満たすようになった金融商品については検討が行われる。レベル３との間の振替は事前検証の対象となる。

この手続に従い、2017年12月31日現在でいくつかの外国通貨オプションがボラティリティのキャップ／フロアとともに、原資産通貨に基づき決定された流動性の程度に応じて、公正価値ヒエラルキーのレベル３に振り替えられた（注記5.5.3参照）。

同手続に従い、2016事業年度においては、複数株式を原資産とする４年から５年の残存期間のエクイティ商品が公正価値のレベル３に振り替えられた（注記5.5.3参照）。

金融危機により影響を受けた金融商品

金融危機により影響を受けた金融商品であって貸借対照表に公正価値で計上するものは基本的にはナティクシスが保有している。同社は当該公正価値を下記のモデルを用いて計算している。

信用補完者（モノライン保険会社およびCDPC）と締結したCDS

モノライン保険会社と締結したCDSの評価減の測定に2015年12月31日以降使用している評価モデルは、カウンターパーティー・リスクに用いる「信用評価調整（CVA）」に類似している。当該モデルでは、エクスポージャーの予想償却および市場データに内包されるカウンターパーティー・スプレッドも斟酌する。

CDPC（信用デリバティブ商品会社）との契約に対する引当金の算定方法では、トランシェの満期時のPDおよびLGDとともにデフォルト時のエクスポージャー見積りに基づく透明性のある手法が原資産に適用された。27%の回収率に基づき、原資産について決定されたデフォルト確率に対して1.2のストレス・ファクターが適用された。算出された損失が充当可能なCDPCの純資産を超過する場合は常にカウンターパーティーにデフォルトの可能性が伴った。

CDPCの残高の満期が2017事業年度中に到来したことから、過年度において上記算出方法により計上していた減損引当金（個別および一括引当金）を全額戻し入れた。

米国住宅市場関連リスクにさらされていないその他の金融商品であってナティクシスにより評価モデルを用いて測定されたもの

以下の項目では市場価格が特定できないため評価モデルを用いて測定される証券化取引に伴う資産を評価する際の基本原則を記述している。

CLO

2017年12月31日現在、ナティクシスは、スコアリング・モデルを用いて評価するCLO残高をもはや一切保有していない。特定のストラクチャーに付随するリスク水準を確定する当該スコアリング・モデルは、一連の基準に基づいて適用された。

トラスト型優先証券（TruPS）CDO

評価モデルは、予想将来キャッシュ・フローおよび財務比率に基づく銀行のデフォルト確率を推定する統計的アプローチに従って決定されるデフォルト率を基礎にしている。その他のセクターについては、デフォルト率は資産の現行の資産格付を考慮して見積もられている。

プライベート・ファイナンス・イニシアティブCDS（PFI CDS）

プライベート・ファイナンス・イニシアティブ（PFI）CDSのために使用されている評価モデルは、原資産のPFI債券の市場価格および一律の回収率の適用により調整されたアプローチに基づいている。

貸借対照表に公正価値で計上されていない金融商品

IFRS第13号は、貸付金を含む償却原価で計上されるすべての金融商品の公正価値および関連する公正価値ヒエラルキーを財務書類に対する注記に開示するよう要求している。財務書類に対する注記に開示される公正価値を決定する評価方法を以下に記載する。

ナティクシスの事業ライン、キャッシュ・マネージメント・プール、BPCEおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の金融ポートフォリオの資産および負債

「貸付金および債権」に分類された与信および貸付金ならびにファイナンス・リースの支払債務

これらの金融商品の公正価値は、将来キャッシュ・フローを割引くことにより得られる。所与の貸付金に適用される割引利率は、報告日時点において当グループが類似の特徴を持つ貸付金を類似のカウンターパーティに供与する場合の金利である。利率およびカウンターパーティー・リスクの構成要素は再評価される。

レポ取引の公正価値は、予想キャッシュ・フローを決算日の市場金利に流動性スプレッドを加算したもので割引くことにより計算する。

IFRS第13号の基準を充足する公表価格が存在する場合は当該公表価格が用いられる。

当初の期間が１年以内の貸付金の公正価値は、通常、その帳簿価額であるとみなされる。また、期間が１年以内の金融資産および当座勘定についても、通常これがあてはまる。同様の条件の債権は、公正価値のレベル２に分類される。子会社に供与された貸付金および債権もレベル２に分類される。

借入金および貯蓄商品

ナティクシスでは、借入金および負債証券の公正価値の評価は、対象基礎証券の金利カーブおよびナティクシスの貸付金金利と借入金金利のスプレッドなどの報告日時点におけるインプットを用いた割引将来キャッシュ・フロー法に基づく。

１年以内に満期が到来する債務の公正価値は、その帳簿価額であるとみなされ、公正価値ヒエラルキーのレベル２に分類される。関連会社に対する債務についても同様である。

金融機関および顧客に対する１年超の期間のその他の債務の公正価値は、貸借対照表日現在に観測された利率にBPCE S.A.グループの信用スプレッドを加算したもので割引いた将来キャッシュ・フローの現在価値に等しいとみなされる。

取得原価で認識される投資不動産

投資不動産（保険会社が保有する投資不動産を除く。）の公正価値は、不動産業界で広く用いられる方法である賃料収益を資本還元した結果を参照して決定する。不動産に適用される資本還元率は、不動産の所在地、質、建物の種類、使用目的、所有形態、賃借人の質、賃貸借の特徴、利率および不動産市場の競争状態など多数の要因に左右される。

リテール銀行業務の金融商品

貸借対照表上で公正価値で測定されない金融商品については、公正価値の計算は参考情報の目的で提供されており、単なる見積として解釈されなければならない。

ほとんどの場合について示されている価額が実現する可能性は低く、一般的には実際に実現することはない。

すなわち当該公正価値は、財務書類への注記の参考情報として算定されているにとどまり、リテール銀行業務を管理する目的の指標ではない。同業務の管理モデルは主に約定キャッシュ・フローの回収に基づく。

このため以下の簡素化された仮定が用いられた。

特定の場合には資産・負債の帳簿価額が公正価値とみなされている。

これらには次のものが含まれる。

- **短期金融資産および負債（当初の期間が１年以内）であって、金利および信用リスクに対する感応度が期間中重要でないもの**
- **要求払負債**
- **変動金利の貸付金および借入金**
- **規制市場における取引（特に規制対象貯蓄商品）であって価格が当局により設定されるもの。**

リテール顧客向け貸付金の公正価値

貸付金の公正価値は、残存期間中の元本および金利の将来支払額を割引く内部評価モデルに基づき決定される。特別な場合を除いて利率要素のみが再測定される。これは、信用マージンは当初設定時に確定しその後には再測定されないためである。期限前返済オプションは、貸付金の返済スケジュールの調整を通じてモデルに組み込まれる。

大企業、地方公共団体および金融機関向け貸付金の公正価値

貸付金の公正価値は、残存期間中の元本および金利の将来支払額を割引く内部評価モデルに基づき決定される。利率要素は再測定される。信用リスク要素も（それが顧客関係責任者が使用する観察可能なデータを構成している場合には）再測定される。そうでない場合には、リテール顧客に対する貸付金と同様、信用リスク要素は当初設定時に確定しその後には再測定されない。期限前返済オプションは、貸付金の返済スケジュールの調整を通じてモデルに組み込まれる。

債務の公正価値

金融機関および顧客に対する１年超の固定利付債務の公正価値は、貸借対照表日時点で観察された利率で割引いた将来キャッシュ・フローの現在価値に等しいとみなされる。自己の信用リスクは通常考慮しない。

「証券」の法的性格を有する「貸付金および債権」に再分類された金融商品

「貸付金および債権」に分類される要件である当該金融商品の流動性の低下の評価は再分類日時点で行われた。

再分類後、金融商品によっては流動性が回復し、レベル１の公正価値で測定されるようになる。

さらに場合によっては、貸借対照表に公正価値で測定される金融商品について前述したモデルと同じモデルを用いて公正価値が測定される本項該当の金融商品もある。

4.1.7　金融資産の減損

有価証券の減損

資産の当初認識後に生じた一つまたは複数の損失事象の結果として減損の客観的証拠が存在する場合は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に区分された有価証券を除き、個々の有価証券について減損損失が認識される。

資本性金融商品および負債性金融商品の減損についてはそれぞれ異なるルールが用いられる。

資本性金融商品については、持続的または大幅な価値の下落が減価の客観的な兆候となる。

すなわち、取得原価との比較において有価証券の価値の下落が50%を超え、または36ヵ月を超えて継続している場合には、恒久的減損の客観的な兆候とされ、減損損失が純損益に計上される。

さらに減損基準には追補があり、取得原価との比較において下落が30%超または６ヵ月を超えて続いている資産、あるいは大幅または長期の下落につながる事象が生じた場合には１件ずつレビューを実施する。資産価値の全面的回復が難しいと当グループが決定した場合は、減損費用を損益計算書に計上する。

非上場の資本性金融商品については、定性分析が行なわれる。

資本性金融商品について認識した減損損失を戻入れてはならず、また純損益への戻入もしてはならない。損失は「売却可能金融資産の正味利得または損失」に計上される。その後の価値の増加は当該証券を処分するまで「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に計上する。

債券または証券化取引（ABS、CMBS、RMBS、現物CDO）などの負債性金融商品についてカウンターパーティー・リスクが確認された場合は、減損損失を認識する。

負債証券について当グループは、当該債務の最終的なポートフォリオの指定区分を問わず、貸付金および債権の減損リスクを個別ベースで評価する際の尺度と同じ減損尺度を用いる。永久超劣後債については、特定の状況において発行体が利札の支払ができない可能性があるかどうか、一旦予定していた返済予定日を超えて発行を継続するかどうかについても特に注意を払う。

発行体の財政状態が改善した場合は、負債性金融商品について計上した減損損失は、損益計算書に戻入れることができる。減損損失および戻入は、「リスクコスト」に計上する。

貸付金および債権の減損

IAS第39号は貸付金の減損の計算方法および認識について定義している。

貸付金または債権は、次の二つの条件が満たされた場合には減損が生じたものとみなされる。

- 個別ベースまたはポートフォリオ・ベースにおいて減損の客観的な証拠が存在すること。対象となる貸付金の当初認識後にカウンターパーティー・リスクの発生を示す「トリガー事象」または「損失事象」が存在すること。個別レベルにおいて信用リスクが悪化したか否かを決定する尺度には、３ヵ月超の支払延滞（不動産貸付については最大６ヵ月の支払延滞、地方公共団体に対する貸付金については９ヵ月の支払延滞）の有無および支払延滞にかかわりなく信用リスクの悪化の有無や法的手続の有無が含まれる。なお当グループの大部分の事業組織にとって信用リスクの可能性は、金融機関に適用される健全性要件に関する2013年６月26日付欧州規則第575-2013号第178条に定義されるデフォルト事象から発生する。
- 上記事象が損失発生につながる可能性が高いこと。

減損は償却原価と債権の回収可能価額（すなわち担保要因を勘案した回収可能な見積将来キャッシュ・フローの現在価値）との差額として算定される。短期資産（１年未満の満期）については、将来キャッシュ・フローの割引はしない。減損は全体として算定され、利息と元本の区別はしない。オフバランスシート・コミットメントから発生する可能性のある損失は、貸借対照表の負債側に計上する引当金を通じて計上される。

２種類の減損が「リスクコスト」の項目に計上される。

- 個別ベースの減損
- ポートフォリオ・ベースの減損

個別ベースの減損

債権のカテゴリーごとの回収実績に基づき決定される償還スケジュールを基礎に各債権の個別の減損が計算される。減損金額を決定する際に担保が斟酌され、担保が不履行リスクを全額カバーしている場合には当該債権についての減損はない。

ポートフォリオ・ベースの減損

ポートフォリオ・ベースの減損は、個別ベースでは減損していない残高を対象にする。IAS第39号に基づき、これらの残高は類似の信用リスク特性を有するポートフォリオにグループ分けされ、集団的に減損テストを受ける。

ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の貸付残高は、当グループの内部格付制度に基づき、リスク感応度の観点から類似の貸付金ごとにまとめられる。減損テストを受けるポートフォリオは、格付付与後に著しく格付が引下げられリスク感応度が、したがって高いとみなされるカウンターパーティーに関連するポートフォリオである。これらの貸付金は、ポートフォリオを構成する様々なカウンターパーティーに対して個々に信用リスクを割り振ることはできないが、貸付金全体として減損の客観的な証拠を示している以上、集団減損テストを受けることになる。

減損金額は、満期時のデフォルト確率の実績データおよび予想損失額を踏まえつつ、貸借対照表日の状況を勘案するための調整を必要に応じて加え、決定される。

上記の方法は、対象の貸付金および債権に内在する様々な経済的要因を斟酌しつつ、専門家の意見に基づき産業セクター別または地域別の分析により補完されることもある。ポートフォリオ・ベースの減損は、対象母集団全体の満期時の予想損失額に基づき計算される。

4.1.8　金融資産の再分類

いくつかの場合について再分類が認められている。

2008年10月15日に欧州連合により採用されたIAS第39号およびIFRS第７号の各修正より前に認められていた再分類

これらの主たる例は「売却可能金融資産」から「満期保有目的金融資産」への再分類である。

確定期日の固定利付証券のうち「満期保有目的金融資産」の定義を充足するものは、当グループが経営戦略を変更し満期まで当該証券を保有すると決定した場合には再分類することができる。また当グループは当該金融商品を満期まで保有する能力を有する必要がある。

2008年10月15日に欧州連合により採用されたIAS第39号およびIFRS第７号の各修正以降認められた再分類

これらの基準は、公正価値で計上される非デリバティブ金融資産（純損益を通じて公正価値で測定すると当初指定された金融資産を除く。）を他の区分に再分類するための以下の条件を規定する。

● 「売買目的保有金融資産」の「売却可能金融資産」または「満期保有目的金融資産」への再分類

非デリバティブ金融資産は、当グループが再分類につながる「稀な状況」の存在を立証できる場合には、再分類することができる。IASBが2008年下半期の金融危機を「稀な状況」と位置付けていたことには留意する必要がある。

固定または確定可能な支払金額を有する金融商品のみが「満期保有目的金融資産」として再分類することができる。保有機関は当該金融商品を満期まで保有する意図と能力を有する必要がある。この区分に含める金融商品を対象に金利リスクをヘッジしてはならない。

● 「売買目的保有金融資産」または「売却可能金融資産」の「貸付金および債権」への再分類

「貸付金および債権」の定義を充足する非デリバティブの金融資産（特に、活発な市場での公表価格がない固定利付金融商品）は、当グループが経営戦略を変更し当該金融商品を予見可能な将来あるいは満期まで保有すると決定した場合には、貸付金および債権に再分類することができる。また当グループは当該金融商品を中長期的に保有する能力を有する必要がある。

再分類は再分類日現在の公正価値で実行され、当該価額が償却原価で測定される区分に振替えられた金融商品の新たな償却原価となる。

この新たな償却原価が償還価額と等しくなるように実効金利が再分類日時点で新たに計算される。すなわち当該金融商品は割引かれて再分類されたことになる。

売却可能金融資産として従来計上されていた金融商品について、当該金融商品の残存期間にわたる新しい割引の償却は、再分類日時点でその他の包括利益に直接認識される利得および損失として認識され年金利回り法に基づき損益計算書に振替えられる未実現損失の償却で通常相殺される。

売却可能金融資産として従来計上されていた金融商品について再分類日以後に減損が生じた場合、再分類日時点でその他の包括利益に直接認識される利得および損失として認識され年金利回り法に基づき損益計算書に振替えられる未実現損失は、直ちに純損益に戻入れる。

4.1.9　金融資産および負債の認識の中止

金融資産（または類似する金融資産のグループ）は、当該資産の将来キャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅したか、または当該権利とともに、資産を所有することによって保有するリスクおよび経済価値の実質的にすべてを第三者に移転させた時点で認識を中止する。かかる場合、移転の結果として設定または保有された権利および義務は、金融資産および負債において独立項目として計上される。

ある金融資産の全額について認識を中止した場合、処分損益（当該資産の帳簿価額と受領対価の差額を反映）が損益計算書に計上される。

当グループが、実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もしていないが資産に対する支配を留保している場合は、当グループの継続的関与の程度に応じて当該資産は引続き貸借対照表に認識される。

当グループが、実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もせず、かつ資産に対する支配を留保していない場合は、当該資産の認識は中止され、移転の結果として設定または保有された権利および義務は、金融資産および負債において独立項目として計上される。

金融資産について認識の中止のためのすべての条件が充足されていない場合、当グループは当該資産を貸借対照表上に引続き計上する一方で、当該資産の移転から発生する債務部分について負債を計上する。

当グループでは金融負債（またはその一部）が消滅する場合（例：契約で特定された義務が履行され、解除され、または消滅した場合）にのみ認識を中止している。

レポ取引

買戻し条件付売却有価証券は、売手の勘定での認識は中止されない。受領した資金の返還を確約する負債は、「買戻し条件付売却有価証券」として識別され、計上される。同負債は、償却原価または公正価値（当該負債が「公正価値で測定すると指定」に区分されている場合）で計上される金融負債である。

受領資産は買手の帳簿では認識されず、売手に対する貸付資金に係る債権が計上される。当該資産に係る貸出額は、「売戻条件付買入有価証券」に計上される。当該有価証券は、その後の貸借対照表日にも引続き売手により当初の分類区分に適用される規則に従い会計処理が行われる。当該債権は、区分に応じて個々の方法で評価される。すなわち「貸付金および債権」に区分される場合は償却原価で評価され、「公正価値で測定すると指定」に区分される場合は公正価値で評価される。

アウトライトの有価証券貸付取引

アウトライトの有価証券貸付取引により貸し出された有価証券は、貸出人の会計帳簿上、認識は中止されない。当該有価証券は、当初の会計区分のもとで引続き認識され、それに応じて測定される。借入人側は、借り入れた有価証券について認識を行わない。

金融資産に重要な変更をもたらす取引

資産に重要な変更が加えられる場合（特に財政難に起因する条件再交渉または再構築に伴う重要な変更）、当初のキャッシュ・フローに対する権利が本質的に消滅した時点で認識を中止する。当グループは以下がこれに該当すると考える。

● カウンターパーティーの変更をもたらす変更、特に新たなカウンターパーティーと従来のカウンターパーティーの信用の質が大きく異なる場合。

● 綿密に仕組んだインデックス資産を単純なインデックス資産に代えることを意図する変更（両資産がさらされるリスクは異なるため）。

金融負債に重要な変更をもたらす取引

貸出条件に対する重要な変更は、従来債務の消滅および新規債務による代替として計上する必要がある。IAS第39号は、変更が重要かどうかを評価する尺度の一つとして、発生見込みの諸費用および手数料を加算した割引キャッシュ・フローで10%の基準を設けている。すなわち変更前と後との差が10%以上の場合は、発生した諸費用および手数料のすべては旧債務の消滅時に純損益に計上する。

当グループは上記以外に発行体の変更（同一グループ間であっても）や通貨の変更も重要な変更と考える。

4.1.10　金融資産と金融負債の相殺

当グループは、IAS第32号に従い、金融資産と金融負債を相殺し、純額を貸借対照表に表示している。ただし、計上されている金額を相殺する法的強制力のある権利を有しており、かつ純額で決済するか、資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を当グループが有している場合に限られる。

清算機構との間で実行されるデリバティブ取引およびレポ取引のうち、その取引形態が上記の二基準を充足するものは貸借対照表で相殺される（注記5.24参照）。

4.2 投資不動産

IAS第40号に基づき、投資不動産は賃貸収益もしくは資本増価またはその両方を目的に保有する不動産をいう。

投資不動産の会計処理は、すべての当グループ企業が用いる有形固定資産の会計処理（注記4.3参照）と同様である。ただし、いくつかの保険会社は除かれ、これらの保険会社では保険契約に関連して投資として保有する不動産を公正価値で認識し、公正価値への調整を純損益に計上する。公正価値は複数基準アプローチを用いて計算する。すなわち賃料収益を市場金利で資本還元する方法と、市場の類似取引事例と比較する方法の組み合わせである。

当グループの投資不動産の公正価値は、当該資産の価値に重大な影響を与える特殊な事例を除き、専門家による定期的な鑑定評価に基づく。

オペレーティング・リースにより賃貸する投資不動産に残存価値がある場合には、当該資産の償却可能価額は減少することになる。

投資不動産の処分損益は、純損益の「その他の活動からの正味収益または費用」に計上される。

4.3 有形固定資産および無形資産

この項目には、事業上所有しかつ使用している不動産、オペレーティング・リースにより取得した設備、ファイナンス・リースにより取得した不動産および一時的に借手はないがファイナンス・リースにより保有している資産が含まれる。営業活動を行わない不動産会社（SCI）に対する持分は、有形固定資産として会計処理される。

IAS第16号およびIAS第38号に基づき、有形固定資産および無形資産は、次の条件を満たす場合にのみ資産として認識する。

- 企業が当該資産に関連する将来の経済的便益を享受する可能性が高いこと。
- 当該資産の取得原価が信頼性をもって測定できること。

事業用の有形固定資産および無形資産は、取得原価に直接的帰属取得費用を加算して当初認識される。非流動資産としての認識基準を満たす社内開発のソフトウェアは、制作費用で認識し、外部費用および当該プロジェクトに直接従事した従業員の人件費が含まれる。

すべての建物には部分積み上げ方式が適用される。

当初認識後、有形固定資産および無形資産は、取得原価から累計の減価償却費、償却費および減損を控除して測定される。資産の償却可能価額は、残存価値が重要かつ信頼性をもって測定可能な場合はこれを考慮する。

有形固定資産および無形資産は、当該資産について予想される将来の経済的便益の企業による費消パターン（通常は当該資産の耐用年数に一致）を反映するように減価償却もしくは償却される。利用または経済的便益のパターンが異なる数々の構成要素からなる資産の場合、各構成要素は別個に認識され、当該構成要素の耐用年数を反映する期間にわたり減価償却される。

当グループが用いる減価償却および償却の各期間は次のとおりである。

- 建物：20年から60年
- 造作および付属物：５年から20年
- 家具および特殊設備：４年から10年
- コンピューター機器：３年から５年
- ソフトウェア：５年以下

その他の有形固定資産は、見積耐用年数（通常５年から10年）にわたり減価償却される。

有形固定資産および無形資産は、貸借対照表日現在で減損の可能性を示す証拠がある場合に減損テストを受ける。この場合、修正後の回収可能価額を帳簿価額と比較する。資産の修正後の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合は、減損損失を純損益に認識する。

当該損失は、見積回収可能価額が変更された場合または減損の証拠がもはや存在しない場合には戻入れる。

事業用有形固定資産および無形資産のうちファイナンス・リースで調達されているものの会計処理は注記4.9に記載している。

オペレーティング・リースにより賃貸している設備（当グループが賃貸者）は、貸借対照表の有形固定資産の項目に計上される。

4.4 売却目的で保有する資産および関連する負債

非流動資産の売却が決定され、12ヵ月以内に売却する可能性が高い場合は、当該資産は貸借対照表の「売却目的で保有する非流動資産」の勘定科目に独立して表示する。同資産に関連する負債も「売却目的で保有する非流動資産に関連する負債」の勘定科目に独立して表示する。

上記区分に分類された非流動資産は、減価償却／償却されなくなり、帳簿価額または公正価値から売却費用を控除した価額のいずれか低い方で測定される。金融商品は引続きIAS第39号に従い測定される。

4.5 引当金

従業員給付債務、規制対象住宅貯蓄関連商品、オフバランスシート・コミットメントおよび保険契約に関連する引当金以外の引当金は、主としてリストラクチャリング、請求および訴訟、罰金、違約金、税金などのリスクに対する引当金から構成される。

引当金とは、時期または金額が不確実であるが信頼性をもって見積ることができる負債である。これらの負債は過去の事象から発生した現在の債務（法的または黙示的）であり、その決済により資源の流出が必要となることが予想されるものをいう。

引当金に認識されている金額は、貸借対照表日に現在の債務を消失させるために必要とされる費用についての最善の見積である。

引当金は、割引の影響が重要な場合には割引かれている。

引当金の変動は、引当金が積み立てられた将来の費用の種類に対応する損益計算書の勘定科目に認識する。

規制対象住宅貯蓄関連商品の引当金

規制対象住宅貯蓄口座（CEL)および規制対象住宅貯蓄プラン（PEL）はフランスで取扱われているリテール商品であり、住宅貯蓄プランおよび口座に関する法津（1965年）ならびにその後の施行令の適用を受ける。

規制対象住宅貯蓄関連商品により当グループは２種類の義務を負う。

- 契約開始時設定利率（PEL商品について）または貯蓄段階に応じた利率（CEL商品について）で顧客に貸付金を将来提供する義務
- 無期限に契約開始時設定利率（PEL商品について）または法定の指数算定式により半年ごとに設定される利率（CEL商品について）で預金金利を将来支払う義務

当グループに潜在的に不利な結果を招くこれらの義務については、規制対象住宅貯蓄プランは契約開始時期ごとに、規制対象住宅貯蓄口座は一括して測定を行う。

アット・リスク残高から得られる将来の潜在的収益を割引くことにより関連するリスクについての引当金を計上する。

- アット・リスク貯蓄は、引当金の計算時点で存在する不確実なプラン貯蓄の将来水準に対応する。引当金は、投資者の過去の行動パターンを考慮しつつ将来の各期間について統計的基礎に基づき見積られ、推定残高と最低予想貯蓄残高との差額に対応する。
- アット・リスク貸付金は、供与済であるが計算時点において期日未到来の貸付金残高に、顧客の過去の行動パターンに基づき統計的に予想される貸付金残高ならびに規制対象住宅貯蓄口座および同プランに関連して過去に蓄積した権利と今後獲得する権利を加算した金額に対応する。

将来期間における貯蓄段階からの収益は、契約開始時期ごとに付利される規制金利と市場において類似貯蓄商品に付利される予想金利との差額として見積られる。

将来期間における融資段階からの収益は、PEL契約については契約締結時に合意された固定金利（CEL契約については貯蓄段階に応じた金利）と非規制部門での住宅貸付に付利される予想金利との差額として見積られる。

契約開始時期ごとの貯蓄および融資段階についての当グループの見積将来債務の代数和が当グループにとり潜在的に不利であることを示す場合は、異なる契約開始時期の間での相殺を行うことなく引当金を計上する。当該債務は、将来の金利動向の不確実性およびそれが顧客行動モデルとアット・リスク残高に与える影響を反映させるためにモンテカルロ方式を用いて見積られる。

これらの引当金は貸借対照表の負債に計上され、その変動は純受取利息に計上される。

4.6　受取利息および支払利息

受取利息および支払利息は、償却原価で測定されるすべての金融商品について実効金利法を用いて計上される。売却可能金融資産および金融コミットメントに関連する受取利息および支払利息ならびにヘッジ目的デリバティブの発生利息についても同様である。

実効金利とは、金融商品の予想残存期間を通じての将来の現金支払額または受取額の見積額を、当該金融資産もしくは金融負債の正味帳簿価額まで正確に割引く利率をいう。

実効金利を計算するに際しては、授受されたすべての取引報酬ならびにプレミアムおよびディスカウントを含める。当該契約の実効金利と不可分に授受された取引報酬（金融取引相手先に支払われた案件組成報酬および手数料など）は追加的利息として扱われる。

当グループはマイナス金利の会計処理では以下を選択している。

- 負債性金融商品の金融資産からの収益がマイナスの場合、当該マイナス収益は損益計算書の受取利息から控除される。
- 負債性金融商品の金融負債からの収益がプラスの場合、当該プラス収益は損益計算書の支払利息から控除される。

4.7　サービス手数料

手数料は、関連する金融商品の認識方法に従って提供したサービスの種類ごとに損益計算書に計上される。

- 継続的サービスの未払手数料は、当該サービスの提供期間にわたり繰延べられる（支払処理手数料、証券保管料など）。
- 非継続的サービスの未払手数料は、当該サービスの提供時に全額を純損益に認識する（資金振込、違約金支払など）。
- 重要な取引の執行に係る未払手数料は、当該取引の完了時に全額を純損益に認識する。

供与した金融コミットメントまたは貸付金組成報酬など金融商品の実効金利と不可分の報酬および手数料は、当該貸付金の見積期間にわたり実効金利の調整として認識され、償却される。当該報酬および手数料は「受取報酬および手数料」ではなく、「受取利息」として計上される。

受託報酬・手数料および類似報酬・手数料は、個人顧客、年金制度またはその他の機関のために保有または投資する資産に関連している。信託受託サービスは、主に第三者のための資産運用業務および証券管理サービスを対象とする。

4.8　外貨取引

当グループによる外貨取引の資産負債の会計方法は、当該資産または負債が貨幣性項目、非貨幣性項目のいずれに分類されるかに左右される。

外貨建の貨幣性資産および負債は、それらが貸借対照表に計上される当グループ企業の機能通貨に、貸借対照表日現在の実勢為替レートを用いて換算する。結果として生じる外国為替のすべての利得および損失は、次の二つの場合を除き純損益に認識する。

- 売却可能金融資産の償却原価に基づき計算した外国為替の利得および損失の部分のみを純損益に認識し、このほかの利得および損失がある場合には「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に認識する。

● キャッシュ・フロー・ヘッジとして、または在外営業活動体の純投資の一部として、指定された貨幣性項目について生じる外国為替の利得および損失は、「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に認識する。

取得原価で計上される非貨幣性資産は、取引日の実勢為替レートを用いて換算する。公正価値で計上された非貨幣性資産は、公正価値の算定日の実勢為替レートを用いて換算する。非貨幣性項目の外国為替に係る利得および損失は、当該項目自体の利得および損失を純損益に認識する場合には純損益に計上し、当該項目自体の利得および損失を「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に計上する場合には「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に計上する。

4.9　ファイナンス・リースおよび類似取引

リースが実質および経済的実態面でファイナンス・リースなのかオペレーティング・リースなのかを決定するために分析が行なわれる。

4.9.1　ファイナンス・リース

ファイナンス・リースとは、資産の所有に伴うリスクおよび経済価値を実質的にすべて借手に移転するリースをいう。ファイナンス・リースは、ある資産の購入に金融をつけるために貸手が借手に供与した貸付金として扱われる。

IAS第17号は、ファイナンス・リースに区分されることになる状況を五つ例示している。

● 当該リースにより、リース期間の終了までに資産の所有権が借手に移転する。

● 当該リースにより、借手が、選択権の行使可能日の公正価値よりも十分に低いと予想される価格で当該資産の購入選択権を与えられており、リース開始日に当該選択権の行使が合理的に確実視されている。

● 当該資産の所有権の移転がない場合であっても、リース期間が当該資産の経済的耐用年数の大部分を占める。

● リースの開始時において、最低リース料総額の現在価値が、当該リース資産の公正価値と少なくともほぼ等しい。

● リース資産が特殊な性質のものであり、その借手のみが大きな変更なしで使用できる。

さらに、IAS第17号は、リースがファイナンス・リースに区分される可能性を個々に、または全体として示す三つの指標を記載する。

● 借手が当該リースを解約できても、その解約に関連する貸手の損失は借手が負担する。

● 残存価値の公正価値の変動による利得または損失が借手に発生する。

● 借手が市場の賃借料相場より十分に低い賃借料で次期のリースを継続することができる。

契約開始時にファイナンス・リース債権は、貸手の貸借対照表に当該リースの正味投資額をもって計上される。正味投資額は、借手に対する最低リース料総額債権を当該リースの計算利子率で割引いた金額と貸手に発生する無保証残存価値の合計額と一致する。

IAS第17号は無保証残存価値の定期的見直しを要求する。見積保証残存価値が減少する場合には、リース期間にわたる収益の期間按分が改訂され（新支払表の計算）、既に計上済みの金融収益を補正するために費用が計上される。

ファイナンス・リースの減損費用は、貸付金および債権について記載した方法と同様の方法により算定する。

金利に対応する金融収益は、損益計算書の「受取利息および類似収益」に認識される。金融収益は、リースの計算利子率を用いてファイナンス・リースの正味投資額に対する一定の期間収益率を反映するような態様で計上される。リースの計算利子率とは次の二つの項目を等しくさせる割引率をいう。

● 貸手が受領する最低リース料総額と無保証残存価値の合計の現在価値

● 資産の当初価額、すなわちリース開始時の公正価値とリースの直接初期費用（専らリース開始のために貸手が負担した経費から構成される）の合計額。

買取オプションのあるリース・ファイナンス契約は、借手の財務書類では借入金で資金調達した資産購入として扱われる。

4.9.2　オペレーティング・リース

ファイナンス・リースに該当しないリースは、自動的にオペレーティング・リースとして分類される。

オペレーティング・リース契約で提供された資産は、貸借対照表では、設備リースの場合には有形固定資産または無形固定資産に計上され、不動産リースの場合には投資不動産に計上される。オペレーティング・リースからのリース収益は、リース期間にわたり損益計算書の「その他の活動からの収益または費用」の科目に定額法で認識される。

4.10　従業員給付

従業員給付は以下に記載する四つの区分に分けられる。

4.10.1　短期従業員給付

短期従業員給付に含まれる主なものは、従業員が勤務を提供した期間の末日から12ヵ月以内に支払いが見込まれる賃金、給与、年次有給休暇、報奨制度、利益分配および賞与である。これらは貸借対照表日現在の未払残高も含め当該期間の費用として計上される。

4.10.2　長期従業員給付

長期従業員給付は、通常、現役従業員に発生する永年勤続報奨に関係し、関連する勤務を提供した期間の末日から12ヵ月以後に支払われる。その主たる例が従業員に対する永年勤続報奨である。

これらの債務の貸借対照表日現在の価額について引当金が積立てられる。

当該債務は年金利回り法により評価する。年金利回り法は、年齢、勤務年数、退職時に当グループに雇用されている可能性および割引率など人口統計と財務面の計算基礎を勘案する。評価に際しては、費用は各従業員の勤務提供期間にわたり配分される（予測単位積増方式）。

年金数理計算上の差異（例：金利の仮定の変化に関連する損益）および過去勤務費用は損益計算書に直ちに認識され、引当金に繰り入れられる。

4.10.3　解雇給付

解雇給付は、当グループが雇用契約を終了させる決定を行った結果として、あるいは従業員が解雇手当と引き換えに雇用契約を終了させる決定を行なった結果として、通常の退職日より前に雇用契約が終了する場合に給付が行われる。解雇給付のために引当金が計上されている。貸借対照表日から12ヵ月以内に支払いが見込まれない解雇給付は現在価値に割引かれる。

4.10.4　退職後給付

退職後給付には、一時払い退職金、年金およびその他の退職後給付が含まれる。

退職後給付は長期従業員給付と同じように測定される。

これらの債務の測定に際しては制度資産の価値を斟酌する。

年金数理上の仮定の変化および過去の実績に係る調整に関連する退職後給付再評価差額金は、資本（その他の包括利益）に認識され、その後は純損益に振り替えられない。

確定給付制度について計上した年間費用には、当期勤務費用、給付債務の純額に係る純利息費用および過去勤務費用が含まれる。

貸借対照表の負債に計上される引当金の金額は、当該債務の合計（純額）に一致する。

退職後給付制度は確定拠出年金制度と確定給付年金制度に分けられる。

確定拠出年金制度

雇用主は保険事業者または外部の事業者に対してあらかじめ決められた拠出金の支払いのみを確約している。従業員に支給される給付金は、支払った拠出金と当該拠出金を使って行った投資の運用益で決まる。雇用主は、年金基金が従業員の期待する給付金を支払うのに十分でない場合であっても補填する義務を負わない。年金数理上のリスク（給付金が予想を下回るリスク）および投資リスク（投資資産が期待されている給付金の支払に足りないこと）は従業員が負っている。

確定拠出年金制度は、短期従業員給付として認識される。費用は当該事業年度に支払うべき拠出金に等しい。評価を行う義務は負っていない。

確定給付年金制度

確定給付年金制度においては、年金数理上のリスクおよび投資リスクは会社が負っている。会社の債務は、会社が支払を確約している拠出金の金額だけにとどまらない。これは特に、従業員が受け取る給付金の額が、当該給付金に利用可能な基金の額ではなく、一定の算式を用いて確定される場合に当てはまる。またこれは、会社が拠出金に特定の利回りを直接間接を問わず保証している場合または支払われる給付金の再評価を会社が明示黙示を問わず確約している場合にも当てはまる。

従業員が対応する勤務を提供してから数年後に給付金の支払が行われることになるため、会社にとっての費用と債務は、現在価値に割引いて評価する必要がある。

4.11　株式報酬

株式報酬は当グループにより発行された株式を基礎とする報酬であり、取引の決済形式が持分なのか現金なのかは問わない。その価値は株価と連動して変動する。

当グループにとっての費用は、一部の子会社が付与する株式の購入または引受オプションの付与日における公正価値を基礎に計算される。制度全体の費用は、交付を受けた者が当グループにより引続き雇用される可能性の程度および制度に影響を与える可能性のある非市場関連業績条件を考慮に入れた上で、当該オプションの単価に権利確定期間の終了時点で交付される予定の見積オプション個数を乗じて決定される。

当グループにとっての費用は、権利確定条件（もしあれば）の充足を待たずに（例えばその後の承認プロセスの場合）、また受益者のオプション行使を待たずに、当該計画について従業員が通知を受けた時点から純損益に認識する。

持分決済型報酬制度への費用計上に対応する調整は資本の増加である。

当グループは現金決済型報酬制度について負債を計上する。関連費用は権利確定期間にわたり純損益に計上し、対応する公正価値の調整は負債勘定に計上する。

4.12　繰延税金資産および負債

繰延税金資産および負債は、当該税金がいつ回収または決済される見込があるかを問わず、貸借対照表上の資産負債の帳簿価額と税務基準額との間に一時差異が発生するときに認識する。

繰延税金資産および負債は、貸借対照表日現在で制定されまたは実質的に制定されている税率（および税法）に基づき、資産が実現されまたは負債が決済される期間に適用されると予想される税率を用いて測定される。

繰延税金負債および資産は、各納税主体レベルで相殺される。納税主体は、単体企業または連結納税グループのいずれとすることも可能である。繰延税金資産は、当該主体が予見可能な将来において当該繰延資産を回収する可能性が高い限りにおいてのみ認識される。

繰延税金資産および負債は以下の場合を除き損益計算書で税務便益または費用として認識される。

- 退職後給付再評価差額金
- 売却可能資産の未実現利得または損失
- キャッシュ・フロー・ヘッジに用いられたデリバティブの公正価値の変動

これらについては対応する繰延税金資産および負債が未実現利得および損失としてその他の包括利益に直接認識される。

繰延税金資産および負債は現在価値に割引かれない。

4.13　保険業務

保険業務における金融資産および負債は、IAS第39号の規定に従い認識される。これらの資産・負債は同基準で定義される区分に分類される。同基準は測定および会計処理について固有の方法を要求している。

IFRS第４号の修正待ちの間、保険負債は引続きフランスGAAPに概ね沿って測定される。

IFRS第４号のフェーズⅠに従い、保険契約は次の三つの区分に分類される。

- 保険者がIFRS第４号の意義の範囲内において重要な保険リスクにさらされる契約：この区分に包含されるのは、共済保険、年金、損害保険および最低保証付ユニット型貯蓄保険を対象とする保険契約である。これらの契約は、フランスGAAPが保険契約準備金の測定について定める規則に基づき引続き測定される。
- 保険者が重要な保険リスクにさらされない貯蓄型プランのような金融契約は、裁量権のある利益分配特性を含む場合には、IFRS第４号に従い認識され、かつフランスGAAPが保険契約準備金の測定について定める規則に基づき引続き測定される。
- 裁量権のある利益分配特性を含まない金融契約（専らユニット勘定に投資される最低保証のない契約など)は、IAS第39号に従い会計処理される。

当グループ企業が発行する大部分の金融契約は、裁量権のある利益分配特性を含む。

裁量権のある利益分配特性は、生命保険契約者に保証済の便益に加え、発生した財務収益に対する取り分を受領する権限を与える。これらの契約については、IFRS第４号が定義するシャドウ・アカウンティング原則に従い、据置利益分配金準備金は、IAS第39号の適用のもと公正価値で測定する金融商品の未実現のキャピタル・ゲインまたはロスに対する保険契約者の取り分が含まれるように調整される。当該ゲインまたはロスに対する保険契約者の取り分は、当該ゲインまたはロスが発生する可能性が高い契約の性質に基づき決定される。

据置利益分配金の変動は、それが売却可能金融資産の価値の変動により生じた場合には資本に計上し、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の価値の変動により生じた場合には純損益に計上する。

各貸借対照表日に当グループは、認識した保険負債が十分か否かについて保険契約および裁量権のある利益分配特性を含む保険契約および投資契約の見積将来キャッシュ・フローの現在価値に基づき評価を行う。負債十分性テストは、確率論的分析から得られる平均値に対応する負債の経済価値を示す。解約払戻金と据置利益分配金の合計が保険契約準備金の公正価値を下回る場合には不足分を純損益に認識する。

4.14　不動産開発

事業年度末時点で進行中の不動産開発プロジェクトは、最新の実行予算に沿って、工事進行ベースで計上される。

プロジェクトの成果が信頼性をもって見積ることができない場合は、収益は発生した原価のうち回収される可能性の高い範囲でのみ認識する。

全不動産開発取引の営業収益には以下のプロジェクト関連のすべての原価が含まれる。

- 土地取得費
- 整地および建設
- 都市計画税
- 予備調査（完成確率の高い場合にのみ計上）
- プロジェクト管理社内報酬
- プロジェクト関連マーケティング費用（社内外の販売手数料、宣伝費、現地販促事務所経費など）
- 取引に帰属する財務費用

棚卸資産および未成工事の構成項目は、取得原価で測定した土地、未成工事（整地および工事費）、帰属営業費（社内外の販売手数料および販売キャンペーン経費など）および直接原価で測定した成果物である。借入費用は棚卸資産に含まれない。

開発前の段階で発注した予備調査は、当該プロジェクトが実際に進行する確率が高い場合にのみ棚卸資産に含める。それ以外のものは期間費用として計上する。

棚卸資産および未成工事の正味実現可能価額が当該原価を下回る場合は、減損損失の引当金を計上する。

4.15　銀行破綻処理メカニズムへの拠出金

2015年10月27日付省令により預金および破綻処理の保証基金の資金調達手続が変更された。預金保証基金については、預金、担保および有価証券の保証メカニズムのために当グループが同基金に拠出した累積額は18百万ユーロとなった。うち認可を受けている業務から自主的に撤退する場合に返還されない拠出金は３百万ユーロである。共同出資証書もしくは組合証書および現金供託金の形式で払い込まれた拠出金合計15百万ユーロは、貸借対照表上に資産として計上されている。

銀行・投資会社の再生および破綻処理の枠組みを構築する指令2014/59/EU（BRRD‐銀行再生・破綻処理指令）ならびに欧州規則第806/2014号（SRM規則）により破綻処理基金が2015年に創設された。2016年に同基金は「単一監督メカニズム」（SSM）加盟国のための「単一破綻処理基金」（SRF）となった。SRFは破綻処理当局（単一破綻処理委員会）が利用可能な破綻処理のための資金調達メカニズムであり、当局は破綻処理手続の実行時に同基金を使うことができる。

銀行破綻処理のための資金調達メカニズムへの事前拠出金に関するBRRDを補足する委任規則第2015/63号および実施規則第2015/81号に従い、単一破綻処理委員会は、2017年度の単一破綻処理基金への拠出水準を定めた。当該事業年度の当グループの拠出額は、合計234百万ユーロであり、うち199百万ユーロが費用計上され、現金供託金35百万ユーロが貸借対照表の資産として計上されている（払込請求額の15%が現金供託金）。貸借対照表に資産として計上されている累積供出額は2017年12月31日時点で92百万ユーロとなった。

次へ

注記５　貸借対照表に対する注記

5.1 現金および中央銀行への預け金

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
現金	136	125
中央銀行への預け金	82,585	71,911
現金および中央銀行への預け金合計	**82,721**	**72,036**

5.2　純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債は、デリバティブを含む売買目的保有金融商品ならびに当グループがIAS第39号のもとで利用可能な公正価値オプションを用いて公正価値で認識することを取得日または発行日に選択した一部の資産および負債から構成される。

5.2.1　純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

トレーディング勘定に含まれる金融資産は主に、自己勘定の証券取引、レポ取引および当グループがそのリスク・エクスポージャーを管理するために契約したデリバティブ金融商品である。

	2017年12月31日			2016年12月31日		
百万ユーロ	売買目的保有	公正価値オプション	合計	売買目的保有	公正価値オプション	合計
財務省証券および類似証券	10,080	106	10,186	7,991	118	8,109
債券およびその他の固定利付証券	2,851	2,520	5,371	4,258	2,123	6,381
固定利付証券	**12,931**	**2,626**	**15,557**	**12,249**	**2,241**	**14,490**
株式およびその他の変動利付証券	**37,348**	**16,848**	**54,196**	**33,815**	**12,640**	**46,455**
金融機関に対する貸付金	1,254	172	1,426	1,521	204	1,725
顧客に対する貸付金	1,752	6,805	8,557	1,350	7,167	8,517
貸付金	**3,006**	**6,977**	**9,983**	**2,871**	**7,371**	**10,242**
レポ取引*		**36,086**	**36,086**		**42,377**	**42,377**
売買目的デリバティブ*	**51,194**	///	**51,194**	**57,599**	///	**57,599**
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	**104,479**	**62,537**	**167,016**	**106,534**	**64,629**	**171,163**

** 当該情報はIAS第32号に従ってネッティング効果を勘案して表示している（注記5.24参照）。*

BPCE S.A.グループにより支配される保険会社が保有する純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、2017年12月31日現在で22,405百万ユーロ（2016年12月31日：16,588百万ユーロ）であった。

公正価値で測定する金融資産に指定するための条件

金融資産を純損益を通じて公正価値で測定すると指定できるのは、その選択により情報がより適切に提供される場合または当該金融商品が一つまたは複数の重要かつ分離可能な組込デリバティブを含んでいる場合である（注記4.1.4参照）。

公正価値オプションの利用は以下の二つの状況において、より適切な情報を提供するとみなされている。

- 経済的に連動する資産および負債間に会計上のミスマッチが存在する場合。特に公正価値オプションが用いられるのは、ヘッジ会計の条件が充足されないときである。この場合、ヘッジ対象の公正価値の変動が経済的にヘッジ効果を持つデリバティブの公正価値の変動を自動的に相殺する。
- 文書化された資産・負債管理方針の一環として金融資産および負債のポートフォリオが公正価値で管理され認識されている場合。

当グループレベルでは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は主としてナティクシスにより保有されている。これらは、株式バスケットに連動する長期仕組レポ取引（当該リスクはグローバルかつダイナミックに管理されている。）および保険事業におけるユニット型保険契約見合いの金融資産から主に構成され、これらより少ない程度ではあるが、分離の原則が適用されていない組込デリバティブを含む資産から構成されている。

ナティクシスを除いて、公正価値オプションに基づき会計処理をしている金融資産には、ヘッジ手段の指定を受けていないデリバティブによってヘッジされている地方公共団体向け仕組ローンおよび仕組債に係る特定の契約、組込デリバティブを含む資産ならびに信用リスクに連動する固定利付金融商品も含まれる。

百万ユーロ	会計上のミスマッチ	公正価値の測定	組込デリバティブ	公正価値で測定すると指定された金融資産
固定利付証券	968	104	1,554	2,626
株式およびその他の変動利付証券	14,836	2,012		16,848
貸付金およびレポ取引	5,953	34,532	2,578	43,063
合計	**21,757**	**36,648**	**4,132**	**62,537**

純損益を通じて公正価値で測定すると指定された貸付金および債権ならびに信用リスク

信用リスクに対するエクスポージャーは、純損益を通じて公正価値で測定すると指定された貸付金および債権の貸借対照表上の公正価値の相当部分を占める可能性がある。かかる貸付金の実行に際してプロテクションが購入されている時は、関連する信用デリバティブの公正価値を表示する。

2016年12月31日および2017年12月31日現在、当グループは純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に区分された貸付金および債権に付随する信用リスクをヘッジするためのプロテクションを購入していない。

5.2.2 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

トレーディング勘定に含まれる金融負債には、空売り取引、レポ取引およびデリバティブ金融商品から生じる負債が含まれる。

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
証券空売り取引	26,093	23,151
その他の金融負債	57	349
売買目的保有金融負債	**26,150**	**23,500**
売買目的デリバティブ*	**51,050**	**54,272**
銀行間定期勘定および借入金	178	216
顧客定期勘定および借入金	9	2
負債証券	22,690	20,959
劣後債務	103	95
レポ取引*	34,966	35,945
その他の金融負債	3,352	1,501
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債	**61,298**	**58,718**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計	**138,498**	**136,490**

** 当該情報はIAS第32号に従ってネッティング効果を勘案して表示している（注記5.24参照）。*

これらの負債は、報告日の公正価値で計上され、その変動は利札を含めて損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」の科目に計上される。ただし、純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクに起因する変動は除かれる。IFRS第９号の早期適用により、当該変動はその他の包括利益の「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金」に認識する。

BPCE S.A.グループが支配する保険会社が保有する純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、2017年12月31日現在で2,176百万ユーロ（2016年12月31日：466百万ユーロ）であった。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に指定するための条件

金融負債を純損益を通じて公正価値で測定すると指定できるのは、その選択により情報がより適切に提供される場合または当該金融商品が一つまたは複数の重要かつ分離可能な組込デリバティブを含んでいる場合である（注記4.1.4参照）。

公正価値オプションの利用は以下の二つの状況において、より適切な情報を提供するとみなされている。

- 経済的に連動する資産および負債間に会計上のミスマッチが存在する場合。特に公正価値オプションが用いられるのは、ヘッジ会計の条件が充足されないときである。この場合、ヘッジ対象の公正価値の変動が経済的にヘッジ効果を持つデリバティブの公正価値の変動を自動的に相殺する。
- 文書化された資産・負債管理方針の一環として金融資産および負債のポートフォリオが公正価値で管理され認識されている場合。

当グループレベルでは、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は主にナティクシスにより保有されており、主として株式バスケットに連動する長期仕組レポ取引（当該リスクはグローバルかつダイナミックに管理されている。）ならびに顧客向けに組成した発行済仕組債（当該リスクおよびヘッジは集合的に管理されている。）から構成される。これらの発行には重要な組込デリバティブが含まれ、その価値の変動はヘッジ手段であるデリバティブ商品の価値の変動により相殺される。

ナティクシスを除いて、公正価値オプションに基づき会計処理をしている金融負債は、主に組込デリバティブを含む発行済仕組債および仕組預金（例：仕組ミディアム・ターム・ノートおよび個人貯蓄向け持分商品）である。

百万ユーロ	会計上のミスマッチ	公正価値の測定	組込デリバティブ	公正価値で測定すると指定された金融負債
銀行間定期勘定および借入金	107		71	178
顧客定期勘定および借入金			9	9
負債証券	16,488		6,202	22,690
劣後債務			103	103
レポ取引およびその他の金融負債	4,449	33,869		38,318
合計	**21,044**	**33,869**	**6,385**	**61,298**

純損益を通じて公正価値で認識された一部の発行済負債には保証が付されている。当該保証の効果は当該負債の公正価値に反映されている。

純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債および信用リスク

	2017年12月31日			2016年12月31日		
百万ユーロ	公正価値	契約上の満期日に支払うべき金額	差額	公正価値	契約上の満期日に支払うべき金額	差額
銀行間定期勘定および借入金	178	161	17	216	194	22
顧客定期勘定および借入金	9	10	(1)	2	2	
負債証券	22,690	22,217	473	20,959	20,642	317
劣後債務	103	100	3	95	100	(5)
レポ取引	38,318	38,250	68	37,446	37,370	76
合計	**61,298**	**60,738**	**560**	**58,718**	**58,308**	**410**

契約上の満期日に借入金について支払うべき金額は、貸借対照表日現在の元本と支払期日の到来していない未払利息である。有価証券の場合は償還価額が通常用いられる。

自己の信用リスクに起因する再評価差額金（自己の信用リスクの評価）は、2017年12月31日現在で合計314百万ユーロであった。当該変動は、自己の信用リスクに関するIFRS第９号の修正の2016年１月１日からの早期適用により、その他の包括利益に直接認識する利得および損失に計上され、その後において純損益に振り替えられない。なお、2016年12月31日現在で認識されていた自己の信用リスクの金額は合計116百万ユーロであった（注記2.2および注記4.1.3参照）。

5.2.3 売買目的デリバティブ

デリバティブ金融商品の想定元本額は、当グループの金融商品業務の取扱量を示しているに過ぎず、これら金融商品に付随する市場リスクを反映していない。正または負の公正価値は当該金融商品の再調達価値を示す。当該公正価値は、市場パラメーターの変動に応じて大きく変動する可能性がある。

	2017年12月31日			2016年12月31日		
百万ユーロ	想定元本額	正の公正価値	負の公正価値	想定元本額	正の公正価値	負の公正価値
金利デリバティブ	3,983,145	32,171	31,827	4,079,684	29,912	26,060
為替デリバティブ	1,074,020	14,219	13,230	1,144,984	19,325	18,478
株式デリバティブ	219,197	3,569	4,848	175,616	6,504	8,054
信用デリバティブ	36,937	589	782	57,822	856	842
その他の契約	84,814	646	363	94,381	1,002	838
売買目的デリバティブ合計	**5,398,113**	**51,194**	**51,050**	**5,552,487**	**57,599**	**54,272**
うち組織化された市場	*774,282*	*1,088*	*1,895*	*922,654*	*3,193*	*3,623*
うち店頭取引	*4,623,831*	*50,106*	*49,155*	*4,629,833*	*54,406*	*50,649*
うち金融機関	*1,492,731*	*34,595*	*32,223*	*1,881,477*	*37,106*	*33,449*
うちその他の金融会社	*2,852,260*	*10,008*	*11,557*	*2,485,229*	*9,279*	*10,226*

5.3 ヘッジ目的デリバティブ

デリバティブはIAS第39号に規定される基準をヘッジ開始時およびヘッジの全期間を通して満たす場合に限りヘッジ指定することができる。これらの基準には、デリバティブ金融商品とヘッジ対象とのヘッジ関係が開始時および開始後ともに有効である旨を正式に文書化することが含まれる。

公正価値ヘッジは、市場金利の変動に起因する公正価値の変動に対して固定利付金融商品を保護する金利スワップから主に構成される。金利スワップにより固定利付の資産または負債は変動利付金融商品に転換される。主たる対象には、固定金利の貸付金、有価証券、預金および劣後債務が含まれる。

公正価値ヘッジは、全体の金利リスク・ポジションを管理するためにも用いられる。

キャッシュ・フロー・ヘッジは、変動利付金融商品から生じるキャッシュ・フローの変動を固定もしくは制御する。キャッシュ・フロー・ヘッジは、全体の金利リスク・ポジションを管理するためにも用いられる。

デリバティブ金融商品の想定元本額は、金融商品における当グループの業務量を単に示しているだけであり、当該金融商品に付随する市場リスクを反映するものではない。

	2017年12月31日			2016年12月31日		
百万ユーロ	想定元本額	正の公正価値	負の公正価値	想定元本額	正の公正価値	負の公正価値
金利デリバティブ	19,394	43	309	20,788	71	547
為替デリバティブ	1,703	317	536	2,696	857	541
株式デリバティブ	198			226		1
キャッシュ・フロー・ヘッジ	**21,295**	**360**	**845**	**23,710**	**928**	**1,089**
金利デリバティブ	554,118	7,477	6,994	753,948	10,400	9,370
為替デリバティブ	11,505	769	2,161	16,062	1,877	3,336
信用デリバティブ	128					
公正価値ヘッジ	**565,751**	**8,246**	**9,155**	**770,010**	**12,277**	**12,706**
ヘッジ目的デリバティブ合計	**587,046**	**8,606**	**10,000**	**793,720**	**13,205**	**13,795**

5.4 売却可能金融資産

これらは他の区分（「公正価値で測定する金融資産」、「満期保有目的金融資産」、「貸付金および債権」）に分類できない非デリバティブ金融資産である。

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
財務省証券および類似証券	22,993	23,373
債券およびその他の固定利付証券	32,426	29,286
減損有価証券	102	91
固定利付証券	**55,521**	**52,750**
持分証券およびその他の変動利付証券	**10,519**	**9,158**
金融機関に対する貸付金	7	7
顧客に対する貸付金	25	26
貸付金	**32**	**33**
売却可能金融資産の総額	**66,072**	**61,941**
固定利付証券および貸付金の減損	(59)	(51)
持分証券およびその他の変動利付証券の恒久的減損	(852)	(970)
売却可能金融資産合計	**65,161**	**60,920**
売却可能金融資産について資本に直接認識される利得および損失（税引前） *	**4,416**	**4,396**

** 非支配持分に帰属する部分を含む（2017年12月31日現在：1,289百万ユーロ（2016年12月31日現在：1,343百万ユーロ））。保険事業の子会社では、この未実現キャピタル・ゲインは、据置利益分配金準備金に対称的に反映され、2017年12月31日時点で3,249百万ユーロ（2016年12月31日時点：3,323百万ユーロ）であった（注記5.18参照）。*

BPCE S.A.グループにより支配される保険会社が保有する売却可能金融資産は、2017年12月31日現在で44,444百万ユーロ（2016年12月31日：41,048百万ユーロ）であった。

売却可能金融資産について投資を回収できない可能性があると当グループが認めたときは直ちに減損損失を認識する。活発な市場で価格が公表されている変動利付証券については、50%超または36ヵ月を越える期間の価格下落は減損の証拠となる。

5.5　金融資産および負債の公正価値

5.5.1　金融資産および負債の公正価値ヒエラルキー

価格および評価モデルの種類ごとの金融商品の内訳は次表のとおりである。

	2017年12月31日				2016年12月31日			
百万ユーロ	活発な市場における公表価格（レベル１）	観察可能なデータを用いる評価技法（レベル２）	観察不能なデータを用いる評価技法（レベル３）	合計	活発な市場における公表価格（レベル１）	観察可能なデータを用いる評価技法（レベル２）	観察不能なデータを用いる評価技法（レベル３）	合計
金融資産								
有価証券	45,654	4,471	154	50,279	39,655	6,144	265	46,064
固定利付証券	*11,205*	*1,572*	*154*	*12,931*	*9,034*	*2,950*	*265*	*12,249*
変動利付証券	*34,449*	*2,899*		*37,348*	*30,621*	*3,194*		*33,815*
デリバティブ	677	48,281	2,236	51,194	863	54,633	2,103	57,599
金利デリバティブ	*2*	*31,902*	*267*	*32,171*		*29,554*	*359*	*29,913*
株式デリバティブ	*533*	*2,475*	*561*	*3,569*	*738*	*4,762*	*1,004*	*6,504*
為替デリバティブ	*2*	*13,022*	*1,195*	*14,219*	*5*	*18,882*	*438*	*19,325*
信用デリバティブ		*389*	*200*	*589*		*573*	*283*	*856*
その他デリバティブ	*140*	*493*	*13*	*646*	*120*	*862*	*19*	*1,001*
その他の金融資産		1,344	1,662	3,006		1,527	1,344	2,871
売買目的保有金融資産	**46,331**	**54,096**	**4,052**	**104,479**	**40,518**	**62,304**	**3,712**	**106,534**
有価証券	15,701	1,238	2,535	19,474	12,375	226	2,280	14,881
固定利付証券	*725*	*90*	*1,811*	*2,626*	*642*	*75*	*1,524*	*2,241*
変動利付証券	*14,976*	*1,148*	*724*	*16,848*	*11,733*	*151*	*756*	*12,640*
その他の金融資産	22	40,793	2,248	43,063		47,366	2,382	49,748
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産	**15,723**	**42,031**	**4,783**	**62,537**	**12,375**	**47,592**	**4,662**	**64,629**
金利デリバティブ		7,520		7,520		10,471		10,471
為替デリバティブ		1,081	5	1,086		2,732	2	2,734
ヘッジ目的デリバティブ		**8,601**	**5**	**8,606**		**13,203**	**2**	**13,205**
関連会社に対する投資	100	187	1,750	2,037	98	210	1,884	2,192
その他の有価証券	55,517	4,068	3,503	63,088	51,583	3,547	3,564	58,694
固定利付証券	*49,655*	*2,738*	*3,067*	*55,460*	*46,863*	*2,395*	*3,438*	*52,696*
変動利付証券	*5,862*	*1,330*	*436*	*7,628*	*4,720*	*1,152*	*126*	*5,998*
その他の金融資産		7	29	36		18	16	34
売却可能金融資産	**55,617**	**4,262**	**5,282**	**65,161**	**51,681**	**3,775**	**5,464**	**60,920**
金融負債								
有価証券	25,750	343		26,093	22,113	1,038		23,151
デリバティブ	586	48,466	1,998	51,050	752	52,609	911	54,272
金利デリバティブ	*60*	*31,509*	*258*	*31,827*	*28*	*25,738*	*294*	*26,060*
株式デリバティブ	*395*	*4,202*	*251*	*4,848*	*523*	*7,377*	*154*	*8,054*
為替デリバティブ	*1*	*12,063*	*1,166*	*13,230*	*1*	*18,442*	*35*	*18,478*
信用デリバティブ		*467*	*315*	*782*		*419*	*423*	*842*
その他デリバティブ	*130*	*225*	*8*	*363*	*200*	*633*	*5*	*838*
その他の金融負債		57		57		349		349
売買目的保有金融負債	**26,336**	**48,866**	**1,998**	**77,200**	**22,865**	**53,996**	**911**	**77,772**
有価証券		22,413	372	22,785		19,542	93	19,635
その他の金融負債	2,908	34,409	1,196	38,513	1,170	37,029	884	39,083
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債	**2,908**	**56,822**	**1,568**	**61,298**	**1,170**	**56,571**	**977**	**58,718**
金利デリバティブ		*7,303*		*7,303*		*9,914*	*3*	*9,917*
株式デリバティブ							*1*	*1*
為替デリバティブ		*2,697*		*2,697*		*3,877*		*3,877*
ヘッジ目的デリバティブ		**10,000**		**10,000**		**13,791**	**4**	**13,795**

5.5.2 公正価値ヒエラルキーのレベル３に分類された資産および負債の状況

2017年12月31日現在

		当期中に認識された利得および損失			当期中に実行した取引		当期中に行った振替		
		損益計算書に計上[1]							
百万ユーロ	2017年1月1日	報告日時点において進行中の取引	報告日時点に貸借対照表から除かれた取引	資本	購入/発行	売却/買戻し	他の報告区分への振替	他のレベルとの振替[2]	その他の変動[3]	2017年12月31日
金融資産										
有価証券	265	(8)	(1)		95	(70)		(122)	(5)	154
固定利付証券	*265*	*(8)*	*(1)*		*95*	*(70)*		*(122)*	*(5)*	*154*
デリバティブ	2,103	180	(82)		160	(1,160)		1,070	(35)	2,236
金利デリバティブ	*359*	*29*	*(20)*		*3*	*(111)*		*20*	*(13)*	*267*
株式デリバティブ	*1,004*	*431*	*38*		*86*	*(1,007)*		*9*		*561*
為替デリバティブ	*438*	*(205)*	*(100)*		*70*	*(37)*		*1,045*	*(16)*	*1,195*
信用デリバティブ	*283*	*(73)*				*(5)*		*(4)*	*(1)*	*200*
その他デリバティブ	*19*	*(2)*			*1*				*(5)*	*13*
その他の金融資産	1,344	7	23		5,841	(5,485)			(68)	1,662
売買目的保有金融資産	**3,712**	**179**	**(60)**		**6,096**	**(6,715)**		**948**	**(108)**	**4,052**
有価証券	2,280	53	(5)		776	(574)			5	2,535
固定利付証券	*1,524*	*7*	*10*		*735*	*(467)*			*2*	*1,811*
変動利付証券	*756*	*46*	*(15)*		*41*	*(107)*			*3*	*724*
その他の金融資産	2,382	(208)	73		1,233	(1,181)			(51)	2,248
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産	**4,662**	**(155)**	**68**		**2,009**	**(1,755)**			**(46)**	**4,783**
金利デリバティブ		*(1)*							*1*	
為替デリバティブ	*2*	*5*							*(2)*	*5*
ヘッジ目的デリバティブ	**2**	**4**							**(1)**	**5**
関連会社に対する投資	1,884	(8)	148	113	50	(455)			18	1,750
その他の有価証券	3,564	5	(4)	206	290	(199)		(372)	13	3,503
固定利付証券	*3,438*	*(2)*	*(8)*	*203*	*93*	*(183)*		*(476)*	*2*	*3,067*
変動利付証券	*126*	*7*	*4*	*3*	*197*	*(16)*		*104*	*11*	*436*
その他の金融資産	16				5	(3)			11	29
売却可能金融資産	**5,464**	**(3)**	**144**	**319**	**345**	**(657)**		**(372)**	**42**	**5,282**
金融負債										
デリバティブ	911	(318)			368	(249)		1,280	6	1,998
金利デリバティブ	*294*	*49*	*(2)*		*5*	*(93)*		*3*	*2*	*258*
株式デリバティブ	*154*	*(106)*	*18*		*286*	*(101)*				*251*
為替デリバティブ	*35*	*(190)*	*(9)*		*77*	*(29)*		*1,278*	*4*	*1,166*
信用デリバティブ	*423*	*(74)*	*(7)*			*(26)*		*(1)*		*315*
その他デリバティブ	*5*	*3*								*8*
売買目的保有金融負債	**911**	**(318)**			**368**	**(249)**		**1,280**	**6**	**1,998**
有価証券	93	(6)			242	(8)		51		372
その他の金融負債	884	75	(83)		1,019	(699)				1,196
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債	**977**	**69**	**(83)**		**1,261**	**(707)**		**51**		**1,568**
金利デリバティブ	*3*								*(3)*	
株式デリバティブ	*1*		*(1)*							
ヘッジ目的デリバティブ	**4**		**(1)**						**(3)**	

(1) 損益計算書に認識された主な影響は注記6.3に記載している。

(2) レベル３との間の主な振替は注記4.1.6.に記載されている。2017年12月31日現在、レベル３に振り替えられた通貨オプションの貸借対照表に対する純額の影響は231百万ユーロの負債であった。損益計算書は影響を受けなかった。

(3) その他の変動には連結範囲の変更の影響および為替換算差額が含まれる。

2016年12月31日現在

		当期中に認識された利得および損失			当期中に実行した取引		当期中に行った振替			
		損益計算書に計上[1]								
百万ユーロ	2016年1月1日	報告日時点において進行中の取引	報告日時点に貸借対照表から除かれた取引	資本	購入/発行	売却/買戻し	他の報告区分への振替	他のレベルとの振替	その他の変動	2016年12月31日
金融資産										
有価証券	355	(3)	5		356	(450)		1	1	265
固定利付証券	*355*	*(3)*	*5*		*356*	*(450)*		*1*	*1*	*265*
デリバティブ	2,101	760	(352)		500	(488)	(240)	(180)	2	2,103
金利デリバティブ	*1,102*	*(119)*	*(155)*		*5*	*(146)*	*(135)*	*(180)*	*(13)*	*359*
株式デリバティブ	*343*	*559*	*(76)*		*467*	*(288)*			*(1)*	*1,004*
為替デリバティブ	*144*	*341*	*(30)*		*10*	*(42)*			*15*	*438*
信用デリバティブ	*507*	*(30)*	*(95)*		*18*	*(12)*	*(105)*			*283*
その他デリバティブ	*5*	*9*	*4*						*1*	*19*
その他の金融資産	735	5	3		1,623	(1,080)	46		12	1,344
売買目的保有金融資産	**3,191**	**762**	**(344)**		**2,479**	**(2,018)**	**(194)**	**(179)**	**15**	**3,712**
有価証券	2,348	(10)	16		442	(390)	(5)		(121)	2,280
固定利付証券	*1,409*	*(5)*	*2*		*359*	*(237)*	*(5)*		*1*	*1,524*
変動利付証券	*939*	*(5)*	*14*		*83*	*(153)*			*(122)*	*756*
その他の金融資産	3,173	(116)	32		1,688	(2,504)	(159)	135	133	2,382
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産	**5,521**	**(126)**	**48**		**2,130**	**(2,894)**	**(164)**	**135**	**12**	**4,662**
金利デリバティブ	7								(7)	
為替デリバティブ	4								(2)	2
ヘッジ目的デリバティブ	**11**								**(9)**	**2**
関連会社に対する投資[2]	2,277	(130)	(818)	273	410	(143)			15	1,884
その他の有価証券	2,926	8	4	(2)	1,182	(403)	(7)	(161)	17	3,564
固定利付証券	*2,776*	*8*	*1*	*1*	*1,171*	*(375)*	*(7)*	*(154)*	*17*	*3,438*
変動利付証券	*150*		*3*	*(3)*	*11*	*(28)*		*(7)*		*126*
その他の金融資産	19	1		(1)	2	(5)				16
売却可能金融資産	**5,222**	**(121)**	**(814)**	**270**	**1,594**	**(551)**	**(7)**	**(161)**	**32**	**5,464**
金融負債										
有価証券	24	(12)			13	(18)		(6)	(1)	
デリバティブ	1,582	(28)	(380)		95	(159)	(217)	11	7	911
金利デリバティブ	*778*	*(7)*	*(175)*		*37*	*(89)*	*(242)*	*(11)*	*3*	*294*
株式デリバティブ	*308*	*(23)*	*(115)*		*56*	*(43)*		*(28)*	*(1)*	*154*
為替デリバティブ	*14*	*19*			*2*	*(2)*			*2*	*35*
信用デリバティブ	*469*	*(17)*	*(82)*			*(25)*	*25*	*50*	*3*	*423*
その他デリバティブ	*13*		*(8)*							*5*
売買目的保有金融負債	**1,606**	**(40)**	**(380)**		**108**	**(177)**	**(217)**	**5**	**6**	**911**
有価証券	28	(6)	(1)		63	4			5	93
その他の金融負債	1,313	78	(56)		618	(1,072)		3		884
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債	**1,341**	**72**	**(57)**		**681**	**(1,068)**		**3**	**5**	**977**
金利デリバティブ	*101*	*2*				*(100)*				*3*
為替デリバティブ		*1*								*1*
ヘッジ目的デリバティブ	**101**	**3**				**(100)**				**4**

(1) 損益計算書に認識された主な影響は注記6.3に記載している。

(2) 2015年12月31日現在、ビザ・ヨーロッパ株式は関連会社に対する投資として606百万ユーロが計上されていた。同株式はビザインクとの間で締結した契約に従って2016事業年度上半期に売却された。この売却により831百万ユーロのキャピタル・ゲインが発生した。

5.5.3 公正価値ヒエラルキー間の振替状況

表示されている振替金額は、当該振替直前の評価額である。

	2017事業年度				
	～から	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3	レベル3
百万ユーロ	～へ	レベル2	レベル1	レベル3	レベル1	レベル2
金融資産						
有価証券		399	325	1		122
固定利付証券		*233*	*239*	*1*		*122*
変動利付証券		*166*	*86*			
デリバティブ		15	8	1,096		26
金利デリバティブ				*34*		*14*
株式デリバティブ		*10*	*7*	*14*		*5*
為替デリバティブ				*1,048*		*3*
信用デリバティブ						*4*
その他デリバティブ		*5*	*1*			
売買目的保有金融資産		**414**	**333**	**1,097**		**148**
有価証券			2			
固定利付証券			*2*			
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産			**2**			
関連会社に対する投資						
その他の有価証券		209	689	143	358	157
固定利付証券		*209*	*689*	*39*	*358*	*157*
変動利付証券				*104*		
その他の金融資産			6			
売却可能金融資産		**209**	**695**	**143**	**358**	**157**
金融負債						
有価証券		7	69			
デリバティブ		8	23	1,334		55
金利デリバティブ				*30*		*27*
株式デリバティブ		*6*	*23*	*25*		*25*
為替デリバティブ				*1,279*		*2*
信用デリバティブ						*1*
その他デリバティブ		*2*				
売買目的保有金融負債		**15**	**92**	**1,334**		**55**
有価証券				51		
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債				**51**		

表示されている振替金額は、当該振替直前の評価額である。

	2016事業年度				
	～から	レベル１	レベル２	レベル２	レベル３
百万ユーロ	～へ	レベル２	レベル１	レベル３	レベル２
金融資産					
有価証券		17	429	1	
固定利付証券		*17*	*56*	*1*	
変動利付証券			*373*		
デリバティブ				134	315
金利デリバティブ				*134*	*315*
売買目的保有金融資産		**17**	**429**	**135**	**315**
その他の金融資産				135	
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産				**135**	
その他の有価証券		312	702	46	207
固定利付証券		*291*	*699*	*46*	*200*
変動利付証券		*21*	*3*		*7*
売却可能金融資産		**312**	**702**	**46**	**207**
金融負債					
有価証券		5	2		6
デリバティブ				54	41
金利デリバティブ				*1*	*10*
株式デリバティブ					*28*
信用デリバティブ				*53*	*3*
売買目的保有金融負債		**5**	**2**	**54**	**47**
その他の金融負債				3	
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債				**3**	

5.5.4　主要な仮定の変化に対するレベル３で評価される金融資産および負債の感応度

2017年12月31日、ナティクシスは観察不能なインプットを用いて測定する金融商品の公正価値の感応度について計算した。可能性の高い仮定を利用した感応度を用いて不確実な経済状況における市場変動の影響を見積もった。当該見積は以下を用いて行われた。

- 固定利付金融商品、外国為替金融商品および資本性金融商品についての追加的評価調整の仮定に関連する観察不能なインプットの「標準的(1)」変動。算出された感応度は17百万ユーロであった。
- Trups CDOの予想キャッシュ・フローを割り引くために用いられるマージンに対する一定の変動（＋/－50ベーシス・ポイント）を適用。

感応度の影響としては、10百万ユーロの価値の増加（上記インプットが改善をした場合）または９百万ユーロの価値の減少（上記インプットが悪化した場合）であった。

(1)すなわち、 インプットの測定に用いるコンセンサス価格の標準偏差

5.6 貸付金および債権

貸付金および債権とは、活発な市場での公表価格がない、固定または確定可能な支払金額を有する非デリバティブ金融資産をいう。当グループが組成する貸付金の大部分はこの区分に分類される。信用リスクに関する情報は注記7.1に記載している。

5.6.1 金融機関に対する貸付金および債権

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
金融機関に対する貸付金および債権	121,654	123,394
個別減損	(61)	(63)
ポートフォリオ・ベースの減損	(8)	(8)
金融機関に対する貸付金および債権合計	**121,585**	**123,323**

金融機関に対する貸付金および債権の公正価値は注記15に記載している。

金融機関に対する貸付金および債権総額の内訳

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
当座勘定貸越残高	6,536	8,155
レポ取引	7,801	9,706
貸付金および融資	105,555	103,323
貸付金および債権に分類された証券	321	317
金融機関に対する他の貸付金および債権	1,378	1,822
減損貸付金および債権	63	71
金融機関に対する貸付金および債権総額の合計	**121,654**	**123,394**

ネットワークとの取引から発生した債権は2017年12月31日現在で103,288百万ユーロ（2016年12月31日現在で101,087百万ユーロ）であった。

5.6.2 顧客に対する貸付金および債権

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
顧客に対する貸付金および債権	244,872	251,642
個別減損	(3,035)	(3,275)
ポートフォリオ・ベースの減損	(506)	(597)
顧客に対する貸付金および債権合計	**241,331**	**247,770**

顧客に対する貸付金および債権の公正価値は注記15に記載している。

顧客に対する貸付金および債権総額の内訳

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
当座勘定貸越残高	**4,770**	**5,501**
金融部門の顧客に対する貸付金	5,892	3,725
短期信用供与	28,491	27,708
設備資金貸付金	26,767	29,959
住宅貸付金	55,717	56,774
輸出貸付金	2,867	3,398
レポ取引	48,712	43,996
ファイナンス・リース	11,393	10,741
劣後貸付金	186	194
再保険取決め引受のために預け入れた保証預託金*	10,258	10,825
その他貸付金	19,441	22,114
顧客に対するその他の信用供与	**209,724**	**209,434**
貸付金および債権として分類された証券	**13,479**	**19,721**
顧客に対するその他の貸付金および債権	**7,854**	**7,766**
減損貸付金および債権	**9,045**	**9,220**
顧客に対する貸付金および債権総額の合計	**244,872**	**251,642**

** 当該預託金は、2016年に再保険取決めに基づきCNP アシュアランシズに預け入れた預託金であり、CNP アシュアランシズの貯蓄性商品残高合計の10%に相当する。この預託金は、被保険者に対するコミットメントに見合って貸借対照表の負債に同額が当初認識された保険契約準備金に対応する（注記5.18参照）。*

ファイナンス・リースの内訳

	2017年12月31日			2016年12月31日		
百万ユーロ	不動産	不動産以外	合計	不動産	不動産以外	合計
正常貸付金	**6,429**	**4,964**	**11,393**	**6,139**	**4,602**	**10,741**
減損貸付金残高*	**441**	**159**	**600**	**99**	**60**	**159**
減損	(109)	(52)	(161)	(51)	(68)	(119)
ファイナンス・リースに係る貸付金残高合計	**6,761**	**5,071**	**11,832**	**6,187**	**4,594**	**10,781**

** 2017年12月31日現在の減損貸付金残高には、BPCE S.A.グループが契約対象の資産を所有している場合も含め、債務不履行に陥っているカウンターパーティーに対するすべての残高が含まれる。2016年12月31日現在の残高には、債務不履行に陥っているカウンターパーティーに係る未払金額だけが含まれる。*

5.7　満期保有目的金融資産

固定または確定可能な支払金額を有する非デリバティブ金融資産で当グループが満期まで保有する意図と能力を有するものをいう。

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
財務省証券および類似証券	1,083	1,582
債券およびその他の固定利付証券	1,045	1,455
満期保有目的金融資産総額	**2,128**	**3,037**
減損	(2)	(2)
満期保有目的金融資産合計	**2,126**	**3,035**

満期保有目的資産の公正価値は注記15に記載している。

BPCE S.A.グループにより支配されている保険会社が保有する満期保有目的資産は、2017年12月31日現在で1,885百万ユーロ（2016年12月31日現在：2,066百万ユーロ）であった。

5.8　金融資産の再分類

金融資産の再分類の内訳

IAS第39号およびIFRS第７号の改訂「金融資産の再分類」の適用により当グループは一部の金融資産を再分類した。

2016事業年度および2017事業年度中に実施した重要な再分類はなかった。

	帳簿価額		公正価値	
百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日	2017年12月31日	2016年12月31日
次の区分に再分類した資産：				
貸付金および債権	6,601	8,372	6,536	7,363
再分類した有価証券合計	**6,601**	**8,372**	**6,536**	**7,363**

当該有価証券が再分類されなかった場合に認識されたであろう公正価値の変動

百万ユーロ	2017事業年度	2016事業年度
公正価値の変動		
- 当該有価証券が再分類されなかった場合に純損益に認識したであろう金額	(2)	1
- 当該有価証券が再分類されなかった場合に資本に直接認識される利得および損失に認識したであろう金額	604	(93)

5.9 繰延税金資産および負債

一時差異に関する繰延税金資産および負債は、下表に掲げる項目について認識している（正の数値は繰延税金資産、括弧内の数値は繰延税金負債を示す。）。

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
UCITSの未実現キャピタル・ゲイン	19	30
経済的利益集団（EIG)に係る税務調整	(113)	(122)
従業員関連負債引当金	108	127
ポートフォリオ・ベースの減損	27	38
税務上損金に算入されないその他の引当金	286	461
資本に計上された金融商品の公正価値の変動	25	(27)
その他の事由による一時差異*	(494)	(158)
期間差異に関連する繰延税金	**(142)**	**349**
税務上の繰越欠損金計上に係る繰延税金	**2,331**	**2,478**
未認識の繰延税金資産および負債	**(1,154)**	**(1,056)**
正味繰延税金資産および負債	**1,035**	**1,771**
認識された繰延税金：		
- 貸借対照表上の資産として計上した金額	1,698	2,496
- 貸借対照表上の負債として計上した金額	(663)	(725)

** 米国において認識される特定ののれん項目（税務上15年にわたり償却される。）について、2017年12月31日現在で311百万ユーロの繰延税金負債が計上された（2016年12月31日：530百万ユーロ）。*

2017事業年度にBPCE S.A.グループは、2018年度フランス財政法および米国の財政改革を受けて繰延税金の純額ポジションの再評価を行った（注記6.9参照）

- フランス企業については、繰延税金は一時差異が解消する時に賦課される税率を適用して計算される。税率は、利益に賦課される社会保障拠出金も含めて、2022年までにかけて2018年の34.43%から2022年の25.83%へと段階的に引き下げられ、その後は課税所得に通常税率が課せられる。
- 2017年12月末に採択された米国の税制改革は、繰越可能な税務上の欠損金を制限する措置を含み、さらに法人所得税に類似した税源浸食税（Base Erosion Anti-Abuse Tax）を導入する。これらのいずれの変更も連邦税率の引き下げによりもたらされる収益に重要な影響を与えるとは見なされていない。

2017年12月31日現在、貸借対照表に繰延税金資産が認識されていない将来減算一時差異、繰越欠損金および繰越税額控除は合計4,506百万ユーロ（2016年12月31日現在：4,113百万ユーロ）であった。

5.10 未収収益およびその他の資産

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
取立勘定	229	2,738
前払費用	210	191
未収収益	465	1,128
その他未収金	2,017	2,859
未収収益および前払費用	**2,921**	**6,916**
保証金支払額*	19,061	20,849
証券取引決済口座借記残高	308	245
保険契約準備金のうち受再会社負担分	11,445	9,541
その他の保険関連資産	2,182	2,113
その他債権	15,289	13,002
その他の資産	**48,285**	**45,750**
未収収益およびその他の資産合計	**51,206**	**52,666**

**「保証金支払額」に含まれるのは、レポ取引およびデリバティブについて支払ったマージン・コールで2017年12月31日現在で10,769百万ユーロ（2016年12月31日現在：12,123百万ユーロ）である。*

5.11　売却目的で保有する非流動資産および関連負債

非流動資産（または資産グループ）の帳簿価額が売却取引により回収される場合、当該非流動資産は売却目的保有とされる。当該資産（または資産グループ）は即座に売却することが可能でなければならず、かつ当該売却が今後12ヵ月以内に完了する可能性が非常に高くなければならない。

2017年12月31日現在、「売却目的で保有する非流動資産」および「売却目的で保有する非流動資産に関連する負債」に特に含まれているのは、子会社のバンコ・プリムスの資産および負債である。

７月19日にクレディ・フォンシエは、在ポルトガル子会社であるバンコ・プリムスの売却条件を定める売買契約書を締結した。売却の完了は、ポルトガルの監督当局の承認が条件となるが、当該期限は2018年３月31日とされている。IFRS第５号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」に基づき、BPCE S.A.グループは以下を行った。

- 連結資産を457百万ユーロの分離資産項目と関連する19百万ユーロの負債項目に再分類。
- 資産の価値を当該帳簿価額と、売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額に調整し、これに基づく費用の純額17百万ユーロを「その他の資産の利得または損失」の項目に計上。

売却目的保有のその他の非流動資産および負債は主にナティクシスに関係している。

2016年12月31日現在、「売却目的で保有する非流動資産」および「売却目的で保有する非流動資産に関連する負債」は、売却目的で保有するナティクシスのグループ企業（投資ソリューション事業ラインのカスピヤンならびにコーポレート・データ・ソリューション部門のエリスフェールおよびIJCOF）に主に関係していた。当該資産には目下ナティクシス・グループにより売却が進められている生命保険業務ポートフォリオおよび生命保険コミットメントの関連証券も含まれる。

5.12　投資不動産

	2017年12月31日			2016年12月31日		
百万ユーロ	帳簿価額（総額）	減価償却累計額および減損	純額	帳簿価額（総額）	減価償却累計額および減損	純額
公正価値で認識された不動産*	///	///	1,100	///	///	947
取得原価で認識された不動産	249	(238)	11	406	(231)	175
投資不動産合計			**1,111**			**1,122**

** 保険会社の投資に含まれる建物。公正価値の変動は据置利益分配金準備金に対称的に反映される。2017年12月31日時点で平均して関連基準金額の89%（2016年12月31日時点：87%）に相当する（注記5.18参照）。*

2017年12月31日現在の投資不動産の公正価値は、1,198百万ユーロ（2016年12月31日現在：1,190百万ユーロ）であった。

投資不動産の公正価値（測定の原則は注記4.2に記載）は、IFRS第13号公正価値ヒエラルキーのレベル３に分類される。

5.13　有形固定資産および無形資産

	2017年12月31日			2016年12月31日		
百万ユーロ	帳簿価額（総額）	減価償却累計額および減損	純額	帳簿価額（総額）	減価償却累計額および減損	純額
有形固定資産						
土地および建物	530	(332)	198	683	(396)	287
リース不動産	481	(129)	352	410	(115)	295
設備、備品およびその他の有形固定資産	1,558	(997)	561	1,600	(1,072)	528
有形固定資産合計	**2,569**	**(1,458)**	**1,111**	**2,693**	**(1,583)**	**1,110**
無形資産						
賃借権	65	(23)	42	68	(21)	47
ソフトウェア	1,971	(1,462)	509	1,873	(1,384)	489
その他無形資産	607	(274)	333	538	(255)	283
無形資産合計	**2,643**	**(1,759)**	**884**	**2,479**	**(1,660)**	**819**

5.14　のれん

各事業年度の事業に関連するのれんは、連結範囲に関する注記の枠組みに沿って分析している。

百万ユーロ	**2017年12月31日**	**2016年12月31日**
期首純額	**3,803**	**3,725**
取得[1]	193	176
売却		(4)
減損[2]	(66)	(117)
再分類		(24)
為替換算調整	(202)	47
期末純額	**3,728**	**3,803**

(1) 当期中にのれんの認識につながった主な取引は次のとおりである。

- *IFRS第３号「企業結合」に準拠してフィドール・グループの取得に関する会計処理の分析を2017年に完了した。当該分析により金融資産ポートフォリオの減額についてマイナス52百万ユーロ（繰延税金資産および負債控除後）を認識、また技術基盤、ブランドおよび主要契約をカバーする無形資産についてプラス49百万ユーロ（繰延税金資産および負債控除後）を認識した。当該分析に加えて、2016事業年度末に暫定ベースで評価を行ったフィドール・グループののれんは、２百万ユーロのプラスの調整が加えられて82百万ユーロになった。*
- *ナティクシスによる、ペイプラグの取得（14百万ユーロ）、ダレニスの取得（72百万ユーロ）、インベスターズ・ミューチュアル・リミテッド（IML）の取得（100百万ユーロ）およびアルテリア・エコスフェールの取得（３百万ユーロ）。*

(2) 当期間中の損失は次の資金生成単位（CGU）に関係している。バンク・パラティーヌ（53百万ユーロ）およびBPCE アンテルナショナル（13百万ユーロ）。2016事業年度中に減損が計上されたのは、コファス（75百万ユーロ）およびバンク・パラティーヌ（42百万ユーロ）であった。

2017年12月31日現在ののれんの帳簿価額総額は4,247百万ユーロ、減損損失合計は519百万ユーロであった。

米国において認識される特定ののれん項目は税務上15年にわたり償却されるため、のれんの帳簿価額と税務基準額との間で差異が発生する。当該会計処理上の差異により、2017年12月31日現在で311百万ユーロ（2016年12月31日現在：530百万ユーロ）の繰延税金負債が計上された（注記5.9参照）。

のれんの内訳：

	帳簿価額	
百万ユーロ	**2017年12月31日**	**2016年12月31日[1]**
BPCE アンテルナショナル	28	43
フィドール AG	82	80
バンク・パラティーヌ		53
クレディ・フォンシエ	13	13
その他[2]	4	14
その他のネットワーク	**127**	**203**
専門的金融サービス[2]	**163**	**64**
保険業務[1]	**93**	**93**
資本持分（コファス）	**281**	**282**
リテール銀行業務・保険業務	**664**	**642**
アセット＆ウェルス・マネジメント[1]	**2,987**	**3,074**
コーポレート＆投資銀行	**77**	**87**
のれん合計	**3,728**	**3,803**

(1) 新戦略プラン「新次元」および保険業務ラインの創設を踏まえて「投資ソリューション」CGUは「アセット＆ウェルス・マネジメント」および「保険」の各CGUに分割された。2016年12月31日現在で「投資ソリューション」に計上されていた3,093百万ユーロののれんは、当該のれんが関係する事業体の属する２つの新CGUに再配分された（各事業体は１CGUのみに配分されるため）。

(2) 合計12百万ユーロのS-マネーに係るのれんは、2017事業年度に同社がナティクシス・グループに移管された後、「専門的金融サービス」に再配分された。

減損テスト

すべてののれんは、帰属する資金生成単位（CGU）の使用価値の評価に基づいて減損テストが実施された。

用いられた仮定は次のとおりである。

回収可能価額の決定のために用いられた主要な仮定

使用価値は、当グループの予算手続の一環として策定される中期事業計画におけるCGUの将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて決定される。

用いられた仮定は次のとおりである。

	割引率	長期成長率
リテール銀行業務・保険業務		
保険	11.5%	2.5%
専門的金融サービス	12.2%	2.5%
バンク・パラティーヌ	8.5%	2.0%
BPCE アンテルナショナル	8.9%－18.9%	1.9%－5.3%
アセット＆ウェルス・マネジメント	**9.7%**	**2.5%**
資本持分（コファス）	**10.8%**	**2.5%**
コーポレート・投資銀行業務	**11.4%**	**2.5%**

割引率は次のように決定された。

- アセット＆ウェルス・マネジメントCGU、保険CGU、専門的金融サービスCGUおよびコーポレート＆投資銀行業務CGUについては、地域のリスクフリー金利であるユーロ建てドイツ国債の過去10年間の平均利回りに、各CGUの代表的企業を基礎に算出したリスクプレミアムを加算。
- コファスCGUについては、用いられる指標金利は、保険業務およびファクタリング業務についての同等企業をサンプルに用いて、他のCGUに適用されるのと類似の方法により決定された。
- バンク・パラティーヌCGUについては、過去６年間のリスクフリー金利（10年物OAT）に基づき、類似の銀行業務を営む上場している欧州の銀行のサンプルに基づいて計算されたリスクプレミアムを加算し、かつ当該機関の特質を考慮して算定された。
- BPCE アンテルナショナルの子会社群については、入手可能な最新の市場情報。長期成長率は、各子会社が営業を営む各国の長期インフレ率に基づく。

これらのテストの結果、のれんの減損として66百万ユーロを2017事業年度に認識した。

回収可能価額の感応度

割引率の20ベーシス・ポイントの上昇と永続成長率の50ベーシス・ポイントの低下では各CGUの使用価値は次のように減少する。

- アセット＆ウェルス・マネジメントCGUについては7.1%の減少
- コーポレート＆投資銀行業務CGUについては3.3%の減少
- 保険業務CGUについては5.3%の減少
- 専門的金融サービスCGUについては3.6%の減少
- コファスCGUについては2.6%の減少

これらの変動によっては追加的減損損失を認識するには至らなかった。

同様に、各CGUの事業計画で予測されている将来キャッシュ・フローの主要な仮定の変化に対する感応度は、各CGUの回収可能価額に重要な影響を与えない。

- アセット＆ウェルス・マネジメントについては、株式市場の10%の低下は、同CGUの回収可能価額を８％減少させるが、減損損失の認識には至らない。
- コーポレート＆投資銀行業務については、ドルまたはCAC 40の変動に対する感応度は、銀行業務純収益に限定的な影響を与えるにとどまり、減損損失の認識には至らない。
- 保険業務については、生命保険の主たる感応度ファクターは金利であるが、その影響を軽減するために様々な措置が取られている（投資の多様化、準備金等）。したがって損益計算書への影響は限定的であり、当CGUの価額に重要な影響を及ぼさない。損害保険の主たる感応度ファクターは損害率であり、とりわけ合算比率により測定される。ナティクシスの戦略プラン「新次元」は、同比率を94%未満に設定している。当CGUの評価に用いられた前提条件との比較で2018年以後の毎年についてこれが１ポイント悪化した場合、当CGUの価額は３％低下するが、減損損失への影響はない。
- 専門的金融サービスについては、ファクタリング事業に適用される３ヵ月Euriborの１ポイントの増加およびリース事業における「2008/2009年」型危機の再発（新規事業の減少とリスクコストの増加）は、当CGUの回収可能価額を６％減少させるが、減損損失への影響はない。
- コファスについての主たる感応度ファクターは損害率である。2017事業年度の損害率の予測水準は、54%未満（出再控除後）である。DCF計算に用いられた前提条件との比較で2018年以降のすべての年度にわたりこれが１ポイント増加した場合、マルチ基準に基づく平均評価額への影響は５％の未満であり、当CGUについて減損損失の認識には至らない。なお2017事業年度中の最低評価額を使用しても様々な技法に基づく加重平均評価額への影響は限定的（マイナス２％）であった。

5.15　金融機関および顧客に対する債務

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類されないこれらの負債は、「金融機関に対する債務」または「顧客に対する債務」として償却原価で計上される。

5.15.1 金融機関に対する債務

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
要求払預金	22,365	20,515
レポ取引	4,841	5,305
未払利息	5	7
金融機関に対する債務－要求払いのもの	**27,211**	**25,827**
定期預金および借入金	80,313	76,325
レポ取引	14,466	11,215
未払利息	108	331
金融機関に対する債務－合意された満期日に支払われるべきもの	**94,887**	**87,871**
金融機関に対する債務合計	**122,098**	**113,698**

金融機関に対する債務の公正価値は注記15に記載している。

ネットワークとの取引から発生する負債合計は、2017年12月31日現在40,931百万ユーロ（2016年12月31日現在：38,099百万ユーロ）であった。

5.15.2 顧客に対する債務

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
貸方残高のある当座勘定	**23,516**	**23,508**
Livret A貯蓄口座	258	255
規制対象住宅貯蓄関連商品	269	299
その他規制対象貯蓄口座	1,745	1,616
未払利息	2	1
規制対象貯蓄口座	**2,274**	**2,171**
要求払預金および借入金	8,455	8,143
定期勘定および借入金	19,535	19,448
未払利息	87	103
その他の顧客勘定	**28,077**	**27,694**
要求払取引	22,348	11,872
定期取引	37,378	36,289
未払利息	35	28
レポ取引	**59,761**	**48,189**
顧客に対するその他の債務残高	**2,346**	**2,335**
顧客に対する債務合計	**115,974**	**103,897**

顧客に対する債務の公正価値は注記15に記載している。

5.16 負債証券

負債証券は、「劣後債務」に表示されている劣後債を除き、その特性に応じて以下に分類される。

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
債券	130,745	147,813
銀行間市場金融商品および譲渡可能負債証券	66,500	71,754
シニア非優先債務	4,832	
その他の負債証券	1,720	1,701
合計	**203,797**	**221,268**
未払利息	2,087	2,445
負債証券合計	**205,884**	**223,713**

TLAC（総損失吸収力）計算の分子に適格な新たな負債区分がフランス法のもとに導入された。一般に非上位優先債務として言及されるこれらの負債は、自己資本と「上位優先債務」の中間に位置づけられる。

負債証券の公正価値は注記15に記載している。

5.17　未払費用およびその他の負債

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
取立勘定	1,501	5,829
前受収益	304	272
未払勘定	1,177	1,095
その他未払金	3,104	3,813
未払費用およびその他の負債	**6,086**	**11,009**
証券取引決済口座貸方残高	310	286
保証金受取額*	13,489	19,927
その他支払債務	12,760	10,612
その他保険関連負債	9,729	8,980
その他の負債	**36,288**	**39,805**
未払費用およびその他の負債合計	**42,374**	**50,814**

** 「保証金受取額」にはレポ取引およびデリバティブに係る証拠金（2017年12月31日現在で9,890百万ユーロ（2016年12月31日現在：13,029百万ユーロ））が含まれる。*

5.18　保険会社の保険契約準備金

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
損害保険会社の保険契約準備金	**5,052**	**4,692**
生命保険会社のユーロ建保険契約準備金	54,087	50,515
生命保険会社のユニット型保険の保険契約準備金	14,199	10,500
生命保険会社の保険契約準備金	**68,286**	**61,015**
金融契約の保険契約準備金	**31**	**29**
据置利益分配金	**3,275**	**3,108**
保険会社の保険契約準備金合計	**76,644**	**68,844**

損害保険会社の保険契約準備金には未経過保険料準備金および未払保険金準備金が含まれる。

生命保険会社の保険契約準備金は、主に数理的責任準備金から構成され、通常契約の解約払戻金に相当する。

保険会社が発行する金融契約の保険契約準備金は、当該契約の対象資産に基づき測定した数理的責任準備金である。

据置利益分配金は、配当付保険契約の累積収益金額について保険契約者宛として配分されたが個々の保険契約者には未分配の部分である。

5.19　引当金

下表に引当金の詳細を示す。

百万ユーロ	2017年１月１日	繰入	目的使用	未使用分戻入	その他の変動(1)	2017年12月31日
従業員給付債務引当金(2)	1,096	124	(172)	(114)	(30)	904
リストラクチャリング費用引当金(3)	56	17	(19)	(9)		45
法務および税務リスク引当金(4)	1,073	267	(60)	(66)	(86)	1,128
貸付金および保証コミットメント引当金	110	41	(2)	(41)	(41)	67
規制対象住宅貯蓄関連商品引当金	4					4
その他の営業関連引当金	693	158	(90)	(99)	15	677
引当金合計	**3,032**	**607**	**(343)**	**(329)**	**(142)**	**2,825**

(1) その他の変動には、従業員給付の再評価差額金の変動（税引前マイナス７百万ユーロ）ならびに連結範囲の変更および為替レートの調整に関連する影響額（マイナス116百万ユーロ）が主に含まれる。

(2) うち824百万ユーロは退職後確定給付制度およびその他の長期従業員給付（注記9.2.1参照）。

(3) 2017年12月31日現在、リストラクチャリング費用引当金に特に含まれたのは以下のとおりである。

- *2015事業年度に終了したナティクシスの人員整理計画のための２百万ユーロ（2016年12月31日現在：６百万ユーロ）*
- *コファスのリストラクチャリング計画のための引当金31百万ユーロ（2016年12月31日現在：42百万ユーロ）*

(4) 法務および税務リスク引当金には、マドフ不正行為の保険エクスポージャー正味残高についての389百万ユーロが含まれた。この訴訟に関する紛争に対する保険金額は合計123百万ユーロである。2016年12月31日現在、マドフの正味残高に対する引当金は合計480百万ユーロであった。

5.20 劣後債務

劣後債務は、すべての上位および無担保のすべての債権者に対する返済が行われた後でのみ、ただし利益参加型の貸付金および証券ならびに超劣後債の返済が行われる前に、その返済がなされるという点において他の債務および債券と異なる。

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
定期劣後債務	15,902	19,027
永久劣後債務	312	312
劣後債務および類似債務	**16,214**	**19,339**
未払利息	322	367
ヘッジ部分再評価差額金	489	658
劣後債務合計	**17,025**	**20,364**

劣後債務の公正価値は注記15に記載している。

当事業年度中の劣後債務および類似債務の変動

百万ユーロ	2017年１月１日	発行[1]	償還[2]	その他の変動[3]	2017年12月31日
定期劣後債務	19,027		(2,214)	(911)	15,902
永久劣後債務	312				312
劣後債務および類似債務	**19,339**		**(2,214)**	**(911)**	**16,214**

(1) 2017事業年度中の新規発行はなかった。

(2) 劣後借入金および劣後証券の償還は特に以下を含む。

- *BPCEが発行した1,713百万ユーロの劣後証券の満期償還（2017年）*
- *ナティクシスが発行した500百万ユーロの劣後証券の満期償還（2017年）*

(3) その他の変動に含まれる主なものは、ヘッジ対象の債務の再評価、為替変動およびナティクシス・ファンディングが流通市場におけるナティクシス債務証券のマーケット・メークの目的で保有するグループ企業の有価証券の変動である。

資本性金融商品として適格な超劣後債は注記5.21に記載している。

5.21 発行済普通株式および資本性金融商品

発行体	発行日	通貨	金額（原通貨）	コールオプション行使日	金利引き上げ日	利率	額面残高（百万ユーロ）* 2017年12月31日	額面残高（百万ユーロ）* 2016年12月31日
BPCE	2004年７月30日	USD	200百万	2017年９月30日	なし	ミニマム(10-year CMAT +0.3%; 9%)		142
BPCE	2004年10月12日	EUR	80百万	2017年７月12日	なし	ミニマム(10-year CMS; 7%)		80
BPCE	2006年１月27日	USD	300百万	2017年７月27日	なし	6.75%		214
BPCE	2007年10月30日	EUR	509百万	2017年10月30日	2017年10月30日	6.12%		509
BPCE	2009年８月６日	EUR	374百万	2019年９月30日	2019年９月30日	12.50%	374	374
BPCE	2009年８月６日	USD	444百万	2019年９月30日	2019年９月30日	12.50%	309	309
合計							**683**	**1,628**

** ユーロへの名目金額の換算は、資本に分類した時点の実勢為替レートによる。*

2009年６月30日以前に発行された永久超劣後債は、当該日以降、償還条項により償還を任意に決定できることになったのを受けて資本性金融商品として認識されている。これらの永久超劣後債は、それ以前は劣後債務および類似債務として認識されていた。会計処理上、これらの負債性金融商品の資本性金融商品への変換は、債務の消滅として扱われる。

2009年６月30日より後に発行されたものは、償還を任意に決められるので常に資本に認識されている。

当期間中の償還（945百万ユーロ）により2009事業年度に計上したキャピタル・ゲインと同額の399百万ユーロの戻入を行った。当該戻入として2017事業年度の利益剰余金にマイナス443百万ユーロ（換算調整額44百万ユーロを含む。）を計上した。

5.22 非支配持分

連結対象の子会社および組成された企業（ストラクチャード・エンティティ）のうちこれらについての非支配持分の金額が当グループの持分合計の点から見て重要な先の情報は次表のとおりである。

百万ユーロ	2017事業年度							
	非支配持分			全資本持分についての財務情報の要約			
企業名	**非支配持分の比率**	**非支配持分の所有者に帰属する当期純利益**	**子会社の非支配持分の金額**	**非支配持分の所有者に支払われた配当金**	**資産**	**負債**	**親会社の持分所有者に帰属する純損益**	**親会社の持分所有者に帰属する包括利益**
ナティクシス・グループ	**28.98%**	**689**	**6,883**	**397**	**519,986**	**499,000**	**1,669**	**973**
うちコファス(1)	58.62%	33	1,082	12	7,360	5,554	83	76
うちH20(1)	49.99%	83	89	28	278	77	167	176
Locindus	**25.18%**	**2**	**64**	**2**	**709**	**455**	**8**	**8**
その他の企業		**(21)**	**71**	**4**				
2017年12月31日現在合計		**670**	**7,018**	**403**				

(1) ナティクシス・グループに対する非支配持分

百万ユーロ	2016事業年度							
	非支配持分			全資本持分についての財務情報の要約			
企業名	**非支配持分の比率**	**非支配持分の所有者に帰属する当期純利益**	**子会社の非支配持分の金額**	**非支配持分の所有者に支払われた配当金**	**資産**	**負債**	**親会社の持分所有者に帰属する純損益**	**親会社の持分所有者に帰属する包括利益**
ナティクシス・グループ	**28.97%**	**492**	**7,420**	**425**	**527,859**	**506,728**	**1,374**	**1,576**
うちコファス(1)	58.67%	8	1,082	44	7,061	5,301	42	58
うちBPCE アシュアランシズ(1)	40.00%	23	165	8	1,833	1,420	59	66
うちH20(1)(2)	49.99%	29	35	55	130	37	58	58
Locindus	**25.18%**	**1**	**64**	**3**	**724**	**471**	**6**	**6**
その他の企業		**1**	**81**	**5**				
2016年12月31日現在合計		**494**	**7,565**	**433**				

(1) ナティクシス・グループに対する非支配持分
(2) H20のデータは2016事業年度の開示以降に追加された。

5.23　その他の包括利益に直接認識される利得および損失の変動

	2017事業年度			2016事業年度		
百万ユーロ	総額	所得税	純額	総額	所得税	純額
確定給付年金制度の再評価差額金	14	(19)	(5)	(73)	23	(50)
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金(1)	(198)	50	(148)	(142)	49	(93)
関連会社のその他の包括利益に直接認識される利得および損失に対する持分のうち純損益に振り替えられることのないもの	///	///	(1)	///	///	(1)
純損益に振り替えられることのない項目			**(154)**			**(144)**
為替換算調整額	(700)	///	(700)	121	///	121
売却可能金融資産の価額変動(2)	95	68	163	(358)	(63)	(421)
ヘッジ目的デリバティブの価額変動(3)	105	(41)	64	19	(21)	(2)
関連会社のその他の包括利益に直接認識される利得および損失に対する持分のうち純損益に振り替えられる可能性のあるもの	///	///	9	///	///	110
純損益に振り替えられる可能性のある項目			**(464)**			**(192)**
その他の包括利益に直接認識される利得および損失（税効果考慮後）			**(618)**			**(336)**
親会社の持分所有者への帰属分			(381)			(409)
非支配持分			(237)			73

(1) 当グループは、純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクの認識に関するIFRS第９号の規定を2016年12月31日終了事業年度から早期適用することを決定した（注記2.2参照）。

(2) うちマイナス199百万ユーロ（税効果考慮前）が2017事業年度の純損益に振り替えられた（2016事業年度：マイナス681百万ユーロ）。2016事業年度中、ビザ・ヨーロッパ株式に係るキャピタル・ゲインは831百万ユーロに再測定され、当該株式のビザ・インクへの売却日に純損益に振り替えられた。

(3) うち81百万ユーロ（税効果考慮前）が2017事業年度の純損益に振り替えられた（2016事業年度：85百万ユーロ）。

5.24　金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債はIAS第32号に従い貸借対照表上で相殺されている。同基準のもとでは以下の場合に限り金融資産と金融負債は相殺され、純額が貸借対照表に計上される。

- 計上されている金額を当グループが相殺する法的に強制可能な権利を有しており、かつ
- 純額で決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している。

BPCE S.A.グループにおける相殺金額の大部分は、ナティクシスが清算機構との間で行うレポ取引およびデリバティブ取引によるものであり、以下のIAS第32号の要件を満たしている。

- OTCデリバティブ取引については、デリバティブ資産とデリバティブ負債の評価額の通貨ごとの相殺効果を示す。
- 名目金額が類似し、かつ満期日および通貨が同じアセット・スイッチ取引については、当グループは同一の金融資産または負債として表示する。
- 上場デリバティブについては、それぞれの資産および負債項目ごとに計上されるポジションは以下による。
  - 指数オプションおよび先物オプションは、満期日ごと、通貨ごとに相殺される。
  - 株式オプションは、ISINコードおよび満期日ごとに相殺される。
- レポ取引については、貸借対照表に計上される金額は、次の条件を満たすレポ取引およびリバース・レポ取引の純額と一致する。
  - 同一の清算機構との間で行われたこと
  - 満期日が同一であること
  - カストディアンが同一であること
  - 同一の通貨建であること

「貸借対照表で相殺されないネッティング契約上の」金融資産および金融負債は、ネッティング契約または類似の取決めに基づくが、IAS第32号が定める制限的な相殺の基準を満たしていない取引から構成される。典型的なケースはデリバティブ取引またはOTCレポ取引のマスター契約において純額で決済するまたは資産の実現と負債の決済を同時に実行することが明確にされていないか、または相殺権の実行が契約の一方当事者の債務不履行時、破綻時または倒産時に限定されている場合である。

これらの金融商品について、下表の欄の「関連金融資産および担保として差入れた金融商品」および「関連金融負債および担保として徴求した金融商品」に該当するのは特に次のものである。

- レポ取引については、
  - 同一のカウンターパーティーとの間のリバース・レポ取引から生じる貸付または借入、および担保として差し入れたまたは徴求した有価証券（当該有価証券の公正価値分）
  - 有価証券形態の証拠金（当該有価証券の公正価値分）
- デリバティブ取引については、同一のカウンターパーティーとの間のリバース取引（途転取引）の公正価値および有価証券形態の証拠金

現金により受領済みまたは支払済みの証拠金は、「受領済証拠金（現金担保）」または「支払済証拠金（現金担保）」の項目に示されている。

5.24.1 金融資産

貸借対照表で相殺されたネッティング契約上の金融資産

	2017年12月31日			2016年12月31日		
百万ユーロ	金融資産の総額	貸借対照表で相殺された金融負債の総額	貸借対照表に計上された金融資産の純額	金融資産の総額	貸借対照表で相殺された金融負債の総額	貸借対照表に計上された金融資産の純額
デリバティブ（売買目的およびヘッジ目的）	77,224	17,426	59,798	90,508	19,705	70,803
レポ取引	44,551	8,465	36,086	49,879	7,502	42,377
公正価値で測定する金融資産	**121,775**	**25,891**	**95,884**	**140,387**	**27,207**	**113,180**
レポ取引（貸付金および債権ポートフォリオ）	**62,972**	**6,459**	**56,513**	**66,274**	**12,572**	**53,702**
合計	**184,747**	**32,350**	**152,397**	**206,661**	**39,779**	**166,882**

貸借対照表で相殺されていないネッティング契約上の金融資産

	2017年12月31日				2016年12月31日			
百万ユーロ	貸借対照表に計上された金融資産の純額	関連金融負債および担保として徴求した金融商品	受領済証拠金（現金担保）	ネット・エクスポージャー	貸借対照表に計上された金融資産の純額	関連金融負債および担保として徴求した金融商品	受領済証拠金（現金担保）	ネット・エクスポージャー
デリバティブ（売買目的およびヘッジ目的）	59,798	31,468	9,878	18,452	70,803	33,251	12,985	24,567
レポ取引	92,599	86,504	12	6,083	96,079	80,614	44	15,421
合計	**152,397**	**117,972**	**9,890**	**24,535**	**166,882**	**113,865**	**13,029**	**39,988**

5.24.2 金融負債

貸借対照表で相殺されたネッティング契約上の金融負債

	2017年12月31日			2016年12月31日		
百万ユーロ	金融負債の総額	貸借対照表で相殺された金融資産の総額	貸借対照表に計上された金融負債の純額	金融負債の総額	貸借対照表で相殺された金融資産の総額	貸借対照表に計上された金融負債の純額
デリバティブ（売買目的およびヘッジ目的）	78,473	17,426	61,047	87,772	19,705	68,067
レポ取引	43,431	8,465	34,966	43,447	7,502	35,945
公正価値で測定する金融負債	**121,904**	**25,891**	**96,013**	**131,219**	**27,207**	**104,012**
レポ取引（負債ポートフォリオ）	**85,527**	**6,459**	**79,068**	**77,285**	**12,572**	**64,713**
合計	**207,431**	**32,350**	**175,081**	**208,504**	**39,779**	**168,725**

貸借対照表で相殺されていないネッティング契約上の金融負債

	2017年12月31日				2016年12月31日			
百万ユーロ	貸借対照表に計上された金融負債の純額	関連金融資産および担保として差入れた金融商品	支払済証拠金（現金担保）	ネット・エクスポージャー	貸借対照表に計上された金融負債の純額	関連金融資産および担保として差入れた金融商品	支払済証拠金（現金担保）	ネット・エクスポージャー
デリバティブ（売買目的およびヘッジ目的）	61,047	31,880	10,767	18,400	68,067	34,170	12,115	21,782
レポ取引	114,034	104,021	2	10,011	100,658	79,535	8	21,115
合計	**175,081**	**135,901**	**10,769**	**28,411**	**168,725**	**113,705**	**12,123**	**42,897**

注記６　損益計算書に対する注記

6.1　受取利息および類似収益ならびに支払利息および類似費用

この勘定科目は償却原価で測定される金融資産および負債（銀行間および対顧客項目、満期保有目的資産、負債証券ならびに劣後債務を含む。）について実効金利法を用いて計算した受取利息および支払利息から構成される。

同勘定科目は売却可能金融資産に分類される固定利付証券およびヘッジ目的デリバティブの未収利息も含む。なおキャッシュ・フロー・ヘッジ目的デリバティブの未収利息は、ヘッジ対象の未収利息と同様の方法により同じ期間に純損益に計上されている。

	2017事業年度			2016事業年度		
百万ユーロ	受取利息	支払利息	純額	受取利息	支払利息	純額
顧客に対する貸付金および債権	6,103	(1,644)	4,459	5,995	(1,033)	4,962
金融機関に対する貸付金および債権	1,432	(1,028)	404	1,449	(1,114)	335
ファイナンス・リース	339	///	339	359	///	359
負債証券および劣後債務	///	(4,303)	(4,303)	///	(4,674)	(4,674)
ヘッジ目的デリバティブ	4,208	(3,497)	711	4,373	(3,598)	775
売却可能金融資産	1,102	///	1,102	1,163	///	1,163
満期保有目的金融資産	122	///	122	139	///	139
減損金融資産	7	///	7	8	///	8
その他の受取利息および支払利息	12	(31)	(19)	5	(76)	(71)
受取利息および支払利息合計	**13,325**	**(10,503)**	**2,822**	**13,491**	**(10,495)**	**2,996**

6.2　受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料

報酬および手数料は提供サービスの種類および当該サービスが関連する金融商品の会計処理方法に基づき計上される。

この勘定科目には、継続的サービス（支払処理手数料、証券保管料など）および非継続的サービス（資金振込、違約金支払など）の受取報酬および手数料または支払報酬および手数料、重要な取引の執行に係る受取報酬および手数料または支払報酬および手数料、ならびに当グループの顧客のために管理している信託受託資産に係る受取報酬および手数料または支払報酬および手数料が含まれる。

ただし契約上の実効利回りと不可分の報酬および手数料は「純受取利息」に計上される。

	2017事業年度			2016事業年度		
百万ユーロ	受取	支払	純額	受取	支払	純額
現金および銀行間取引	5	(65)	(60)	3	(37)	(34)
顧客取引	944	(2)	942	857	(20)	837
財務サービス	484	(777)	(293)	398	(696)	(298)
生命保険商品の販売	178	///	178	187	///	187
支払処理サービス	395	(63)	332	392	(60)	332
証券取引	253	(179)	74	212	(150)	62
信託受託サービス	3,507	0	3,507	3,121		3,121
金融商品およびオフ・バランスシート取引	201	(155)	46	168	(159)	9
その他の報酬および手数料	296	(1,049)	(753)	283	(927)	(644)
受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料合計	**6,263**	**(2,290)**	**3,973**	**5,621**	**(2,049)**	**3,572**

6.3 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失

この項目には、売買目的保有として分類されたか、または純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産および負債の利得および損失（関連する利息を含む。）が含まれる。

「ヘッジ取引の利得および損失」には、公正価値ヘッジに用いられたデリバティブの再評価から生じる利得および損失ならびにヘッジ対象を同様に再評価することから生じる利得および損失、マクロヘッジ対象ポートフォリオの公正価値による再評価から生じる利得および損失、ならびにキャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分が含まれる。

百万ユーロ	2017事業年度	2016事業年度
売買目的保有金融商品の利得および損失 (1)	2,515	2,119
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融商品の利得および損失	426	(112)
ヘッジ取引の利得および損失	(123)	35
- 公正価値ヘッジの非有効部分	(130)	33
- キャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分	7	2
外国為替取引に係る利得および損失(2)	(18)	174
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失合計	**2,800**	**2,216**

(1) 2017事業年度の「売買目的保有金融商品の利得および損失」には以下が含まれる。

- *モノライン保険会社と締結したCDS（注記4.1.6参照）の公正価値について計上した減損の調整により2017事業年度の減損累計額が７百万ユーロ減少し（2016事業年度：19百万ユーロの減損累計額の減少）（ともに為替の影響を除く。）、2017年12月31日現在の減損累計額は63百万ユーロ（2016年12月31日現在：73百万ユーロ）となった。*
- *CDPC（クレジット・デリバティブ・プロダクト・カンパニー）に関連するエクスポージャーに計上したポートフォリオベースの引当金全額の戻入として2017事業年度に１百万ユーロを計上した。2016事業年度は４百万ユーロの戻入を実行し、これによりポートフォリオベースの引当金累計残高は１百万ユーロとなった。*
- *カウンターパーティー・リスクの減損の変動（信用評価調整 - CVA）によるデリバティブの公正価値の変動プラス79百万ユーロ、デリバティブ金融負債の評価における債務不履行リスク要因（債務評価調整 - DVA）によるマイナス55百万ユーロおよび資金調達コストの調整算入（資金調達評価調整 - FVA）によるプラス25百万ユーロ。*

(2) 一部グループ企業による外貨建資本または資本同等項目の払戻しにより発生した為替換算差益の純損益への組替調整に対応する利益47百万ユーロが2016事業年度に計上された。

Day １利益（初日利得）

百万ユーロ	2017事業年度	2016事業年度
期首Day １利益	74	82
新規取引の繰延利益	100	53
当年度中に純損益に認識した利益	(97)	(62)
期末Day１利益	**77**	**73**

6.4 売却可能金融資産の正味利得または損失

この項目には、変動利付証券の配当金、売却可能金融資産および公正価値で測定されないその他金融資産の売却による利得および損失、ならびに価値の減損により変動利付証券について認識した減損損失が含まれる。

百万ユーロ	2017事業年度	2016事業年度
売却による利得または損失	282	944
受取配当金	170	184
変動利付証券の減損損失	(35)	(93)
売却可能金融資産の正味利得または損失合計	**417**	**1,035**

2016事業年度の「売却による利得または損失」は、ビザ・ヨーロッパ株式売却に係るキャピタル・ゲインに関連する831百万ユーロを含む。

2017事業年度の変動利付証券の減損損失は35百万ユーロ（2016事業年度：93百万ユーロ）であった。これには保険ポートフォリオについての15百万ユーロ（2016年12月31日現在：40百万ユーロ）が含まれる。この影響額は据置利益分配金により相殺された。

2017事業年度の変動利付証券(1)の減損には、既に減損処理している証券の追加的減損損失18百万ユーロ（2016事業年度：55百万ユーロ）が含まれる。

注記4.1.7に記載の会計基準および方法に定める分析基準の適用にリンクした証券関連の新規減損引当金は９百万ユーロであり、主に保険ポートフォリオに関連する（2016事業年度も37百万ユーロが主に保険ポートフォリオ関連）。

(1) 保険ポートフォリオの証券は据置利益分配金に照らし除いている。

6.5 その他の活動からの収益および費用

この項目は主に以下から構成される。

- 投資不動産の収益および費用（賃貸料、賃借料、処分による利得または損失、減価償却費、償却費および減損損失）
- 当グループの保険事業から生じる収益および費用（特に保険料収入、給付金および保険金支払、ならびに保険会社の保険契約準備金の増減）
- オペレーティング・リースの収益および費用
- 不動産開発事業の収益および費用（収入、購入支出）

	2017事業年度			2016事業年度		
百万ユーロ	収益	費用	純額	収益	費用	純額
保険業務からの収益および費用(1)	**10,802**	**(10,928)**	**(126)**	**20,105**	**(19,694)**	**411**
リース取引からの収益および費用	**285**	**(275)**	**10**	**260**	**(257)**	**3**
投資不動産からの収益および費用	**123**	**(48)**	**75**	**111**	**(47)**	**64**
共同支配企業の持分	98	(82)	16	89	(84)	5
収益および費用の振替	12	(6)	6	9	(6)	3
その他の営業収益および費用	731	(277)	454	751	(191)	560
引当金の繰入および引当金からその他の営業収益および費用へ戻入		52	52		(84)	(84)
その他の銀行業務収益および費用	**841**	**(313)**	**528**	**849**	**(365)**	**484**
その他の活動からの収益および費用合計	**12,051**	**(11,564)**	**487**	**21,325**	**(20,363)**	**962**

(1) 2016事業年度については、再保険取決めに係る再保険取引から発生する債権に関するCNP アシュアランシズとのパートナーシップの実施は、「保険業務からの収益および費用」への11.9十億ユーロの計上により反映されている。

- *保険会社からの収益にはCNP アシュアランシズの保有貯蓄性商品残高の10%相当の再保険取決めの実施の影響が含まれる。*
- *費用には保険契約準備金の割当分が計上されている。*

保険業務の収益および費用

下表では連結範囲に含まれる保険会社の財務書類を、銀行に適用される表示方法に準拠したBPCE S.A.グループの財務書類へ組替える過程を示した。

財務書類を保険会社の様式に基づき表示している当グループの連結会社は、ナティクシス・アシュアランシズ、スラスール、CEGCおよびコファスである。

	銀行業フォーマット 2017事業年度					
百万ユーロ	銀行業務純収益*	営業費用	営業総利益	その他の項目	保険業フォーマット 2017事業年度	保険業フォーマット 2016事業年度
既経過保険料	13,289		13,289		13,289	21,616
その他の活動からの収入または収益	246		246		246	305
その他の営業収益	28	19	47		47	19
金融費用控除前の純金融収益	2,625	(12)	2,613	(24)	2,589	1,806
通常の活動からの収益合計	**16,188**	**7**	**16,195**	**(24)**	**16,171**	**23,746**
保険金および給付費用	(13,356)	(114)	(13,470)		(13,470)	(21,189)
その他の活動の費用		(14)	(14)	(4)	(18)	(17)
再保険資産処分による純利益	(35)		(35)		(35)	(55)
保険契約獲得費用	(735)	(218)	(953)	1	(952)	(923)
一般管理費	(369)	(385)	(754)	(1)	(755)	(681)
その他の営業収益および費用／(継続的なもの)	(75)	(243)	(318)	(2)	(320)	(215)
その他の継続的収益および費用合計	**(14,570)**	**(974)**	**(15,544)**	**(6)**	**(15,550)**	**(23,080)**
営業収益	**1,618**	**(967)**	**651**	**(30)**	**621**	**666**

** うちマイナス126百万ユーロは「保険業務からの収益および費用」に計上されている（注記6.5参照）。*

保険契約について認識した収益および費用は、銀行業務純収益の構成項目である「その他の活動からの収益」および「その他の活動の費用」に含まれる。

保険会社の営業収益のうち銀行業務の性質を有するその他の構成項目（利息および手数料）は、銀行業務純収益の各該当項目に再分類される。

再分類されたもののうち主たるものは、保険業務の表示では機能別に費用計上されている一般営業費用を性質別に費用計上したことに関連する。

6.6 営業費用

営業費用に含まれる主要なものは、人件費（付替え金額控除後の賃金および給与）、社会保障費、および年金費用などの従業員給付費用である。また営業費用には、一般管理費の全額およびその他の外部サービス費用も含まれる。

百万ユーロ	2017事業年度	2016事業年度
人件費	**(4,864)**	**(4,646)**
法人所得税以外の税金	(470)	(396)
外部サービス費用およびその他の営業費用	(2,468)	(2,347)
その他の管理費	**(2,938)**	**(2,743)**
営業費用合計	**(7,802)**	**(7,389)**

法人所得税以外の税金に含まれるのは、とりわけSRF（単一破綻処理基金）への拠出金として年間200百万ユーロ（2016事業年度：165百万ユーロ）および銀行システミックリスク税として年間39百万ユーロ（2016事業年度：47百万ユーロ）がある。

人件費の内訳は注記9.1に記載している。

6.7 リスクコスト

この項目では、減損が個別に計算されるか、類似の債権ポートフォリオに対して一括して計算されるかを問わず、信用リスクについての減損費用を純額で計上している。

既に判明しているカウンターパーティー・リスクがある場合、貸付金および債権ならびに固定利付証券の両方について減損損失が認識される。金融機関の債務不履行によって計上されるこれ以外の種類の金融商品（純損益を通じて公正価値で測定すると指定されたデリバティブまたは証券）に関連する損失もこの項目に含められる。

当期リスクコスト

百万ユーロ	2017事業年度	2016事業年度
引当金および減損引当金の純繰入額	(432)	(455)
償却済不良債権の回収	19	36
減損引当金によりカバーされない回収不能貸付金	(98)	(89)
リスクコスト合計	**(511)**	**(508)**

資産種類別リスクコスト

百万ユーロ	2017事業年度	2016事業年度
銀行間取引	(12)	4
顧客取引	(486)	(469)
その他の金融資産	(13)	(43)
リスクコスト合計	**(511)**	**(508)**

6.8 その他の資産の利得または損失

この項目には、有形固定資産および無形資産の処分に係る利得および損失ならびに連結対象の関連会社投資の処分に係る利得および損失が含まれる。

百万ユーロ	2017事業年度	2016事業年度
事業用有形固定資産および無形資産の処分に係る利得または損失	94	134
連結対象の投資の処分に係る利得または損失	10	36
その他の資産の利得または損失合計	**104**	**170**

2017事業年度の有形固定資産および無形資産の処分に係る利得または損失には、主にパーク・アベニューの建物売却に係る84百万ユーロのキャピタル・ゲインが含まれる。

連結対象の投資の処分に係る利得または損失は、主に、ナティクシスによるエリスフェールおよびIJCOFの処分（プラス22百万ユーロ）、カスピヤンのプライベート・エクイティ２社の処分（プラス10百万ユーロ）およびネクスジェン・フィナンシャル・ホールディングの清算（プラス18百万ユーロ）に関連している。これらの利得は、バンコ・プリムス（注記5.11参照）およびバンク・デ・マスカレーニュの処分に先立って計上した引当金（マイナス37百万ユーロ）により相殺された。バンク・デ・マスカレーニュの売却は2018年の早い時期に完了する見込みである(注記1.4参照)。

2016事業年度の有形固定資産および事業用無形資産の処分に係る利得または損失には、ナティクシスによる事業用不動産の売却益127百万ユーロ（うち30百万ユーロは専門的金融サービス事業ライン、97百万ユーロはコーポレート・センターによりもたらされた。）が含まれた。

連結対象の資本持分の処分に係る利得または損失は、主にナティクシスによるキャピタル・グロース・マネジメント各社の売却利得18百万ユーロ、ライヒ・アンド・タングの売却利得５百万ユーロおよびコーポレート・データ・ソリューション業務の処分に対応している。

6.9 法人所得税

百万ユーロ	2017事業年度	2016事業年度

当期法人所得税	286	29
繰延税金資産および負債*	(897)	(694)
法人所得税	**(611)**	**(665)**

** 2017事業年度の繰延税金資産および負債には、米国における税率変更の影響としてプラス105百万ユーロ、2018年度フランス財政法に盛り込まれているフランス法人税率の段階的引き下げの影響としてマイナス90百万ユーロ（計上される収益としては合計15百万ユーロ）が含まれる。*

財務書類上の税額と理論上の税額との調整

	2017事業年度		2016事業年度	
	百万ユーロ	税率	百万ユーロ	税率
親会社の持分所有者に帰属する純利益	845		1,664	
のれんの評価額の変動	66		117	
非支配持分	670		494	
関連会社の純利益に対する持分	(241)		(202)	
法人所得税	611		665	
法人税およびのれんの評価額の変動控除前の利益（A）	**1,951**		**2,738**	
フランス標準法人税率（B）		**34.43%**		**34.43%**
フランス標準法人税率による理論上の所得税費用（収益）（AxB）	**(672)**		**(943)**	
未認識の繰延税金資産および負債の変動の影響	(118)	6.0%	(80)	2.9%
永久差異の影響(1)	(142)	7.3%	136	(5.0%)
軽減税率適用または非課税業務	(12)	0.6%	(1)	0.0%
フランス国外における課税所得に対する適用税率との差	75	(3.8%)	15	(0.5%)
過年度分課税、税額控除、およびその他の税金(2)	203	(10.4%)	525	(19.2%)
その他の調整項目(3)	55	(2.8%)	(317)	11.7%
認識された法人所得税費用（収益）	**(611)**		**(665)**	
実効税率（法人所得税費用を課税所得で除した比率）		**31.3%**		**24.3%**

(1) 主な永久差異は、損金に算入されない費用のSRT（銀行システミックリスク税）およびSRF（単一破綻処理基金）への拠出金である（注記6.6参照）。このほか永久差異には、長期保有目的の関連会社に対する投資に係るキャピタル・ゲインへの課税（特に2016事業年度におけるビザ株式の売却に係るキャピタル・ゲイン）が含まれる。

(2) 過年度分課税等には、配当金支払に対する３%の課税の還付、税務調査結果、および税務上の紛争の解決などの影響額117百万ユーロが含まれる。

(3) その他の調整項目は、2017年度フランス財政法の改正により導入された臨時の追加的法人所得税費用の影響額マイナス51百万ユーロ、および2018年度フランス財政法により導入された法人所得税率の引き下げの影響額プラス15百万ユーロを含む。

注記７　リスク・エクスポージャー

資本管理および自己資本規制比率に関する情報は、「リスク管理」の項（訳者注：本書の第３の４「事業等のリスク」）に記載されている。

支払延滞の金融資産および財政難による条件緩和についての情報は、本国届出書類第３章「リスク管理」の「信用リスク」の項（訳者注：本書の第３の４「事業等のリスク」）に記載されている。

流動性リスクに関する情報（金融資産および負債ならびにコミットメントの約定満期日の到来状況）は、本国届出書類第３章「リスク管理」の「流動性、金利および為替リスク」の項（訳者注：本書の第３の４「事業等のリスク」）に記載されている。

7.1　信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク

IFRS第７号により要求されるリスク管理に関する一定の開示はリスク管理報告書（訳者注：本書第３の４「事業等のリスク」）でも提供している。これらは以下を含む。

- 総エクスポージャー区分別およびアプローチ別の貸付金ポートフォリオの内訳
- 区分別およびアプローチ別の総エクスポージャーの内訳（信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクの分離）
- 地域別総エクスポージャーの内訳
- 信用リスクの債務者別集中状況
- 信用格付別エクスポージャーの内訳

これらの情報は、法定監査人による監査対象の財務書類に不可欠な部分を構成する。

7.1.1　信用リスクの測定および管理

信用リスクはカウンターパーティーが支払義務に応じることができない時に生じ、これは信用の質の低下またはカウンターパーティーの債務不履行に起因する場合がある。

信用リスクにさらされるコミットメントは、既存の債権および潜在的債権で構成され、特に貸付金、負債証券、株式、パフォーマンス・スワップ、契約履行保証、確認済融資枠、未使用融資枠が含まれる。

信用リスク管理手続および評価方法、リスク集中状況、正常金融資産の質、残高状況の分析および内訳は、リスク管理報告書に記述されている。

7.1.2 信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャー合計

下表はBPCE S.A.グループの金融資産すべてについての信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクのエクスポージャーを示す。信用リスク（認識されていないネッティング契約や担保の取決めの効果を考慮することなく算定される。）およびカウンターパーティー・リスクのエクスポージャーは、金融資産の帳簿価額に基づく。

百万ユーロ	正常債権	不良債権	減損および引当金	正味残高 2017年12月31日現在	正味残高 2016年12月31日現在
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（*変動利付証券を除く*）	110,809			110,809	123,241
ヘッジ目的デリバティブ	8,606			8,606	13,205
売却可能金融資産（*変動利付証券を除く*）	55,349	102	(59)	55,392	52,732
金融機関に対する貸付金および債権	121,591	63	(69)	121,585	123,323
顧客に対する貸付金および債権*	225,637	9,045	(3,541)	231,141	236,897
満期保有目的金融資産	2,125	3	(2)	2,126	3,035
保険事業に関連する前払費用およびその他の資産	1,958	595	(371)	2,182	2,113
その他の債権	14,570	878	(159)	15,289	13,001
オンバランスシート・コミットメントに対するエクスポージャー	**540,645**	**10,686**	**(4,201)**	**547,130**	**567,547**
オフバランスシート・コミットメントに対するエクスポージャー	**99,716**	**330**	**(67)**	**99,979**	**108,603**
2017年12月31日現在の信用およびカウンターパーティー・リスクのエクスポージャー合計	**640,361**	**11,016**	**(4,268)**	**647,109**	**676,150**
2016年12月31日現在の信用およびカウンターパーティー・リスクのエクスポージャー合計	**669,162**	**11,552**	**(4,564)**	**676,150**	

* *再保険取決めに基づくCNPへの10,190百万ユーロの預託金を除く。*

7.1.3 減損および信用リスク引当金

百万ユーロ	2017年1月1日	繰入	戻入(1)	その他の変動(2)	2017年12月31日
売却可能金融資産	51	10	(3)	1	59
銀行間取引	71	7	(5)	(4)	69
顧客取引	3,872	969	(1,263)	(37)	3,541
満期保有目的金融資産	2				2
保険事業に関連するその他の資産	309	121	(58)	(1)	371
その他の債権	149	17	(14)	7	159
資産に対して認識した減損	**4,454**	**1,124**	**(1,343)**	**(34)**	**4,201**
貸付金および保証コミットメントに対する引当金	110	41	(43)	(41)	67
信用リスクに対するその他の引当金	693	81	(9)	(92)	673
負債性引当金	**803**	**122**	**(52)**	**(133)**	**740**
減損および信用リスク引当金合計	**5,257**	**1,246**	**(1,395)**	**(167)**	**4,941**

(1) 702百万ユーロの引当金の使用による戻入を含む。

(2) その他の変動は、主に為替レート変動の調整に関係している。

7.1.4 減損していないが期日が経過している金融資産

期日経過資産とは支払事故が報告された正常金融資産をいう。

以下はその例である。

- 債券発行体が利息の支払を行なっていない場合、当該負債性金融商品は期日が経過しているとみなされる。
- 支払または分割返済が履行されず、財務書類にそれが記録されている場合、当該貸付金は期日が経過しているとみなされる。
- 当座貸越の期間または承認極度額を貸借対照表日時点で超えている場合には、「貸付金および融資」に計上されている当座勘定は期日が経過しているとみなされる。

下表に開示されている金額は、決済期日と認識日との間の時間差に伴う期日が経過した金額を含まない。

期日が経過している貸付金および債権（貸付金の場合には期日経過の元本および未収利息ならびに当座勘定の場合には全貸越残高）の期日別の内訳は次のとおりである。

	減損していないが期日が経過している残高				減損している残高（純額）	
百万ユーロ	90日以内	90日超180日以内	180日超1年以内	1年超		残高合計
負債性金融商品					43	43
貸付金および融資	4,888	211	26	1	5,310	10,436
2017年12月31日現在の合計	**4,888**	**211**	**26**	**1**	**5,353**	**10,479**

	減損していないが期日が経過している残高				減損している残高（純額）	
百万ユーロ	90日以内	90日超180日以内	180日超1年以内	1年超		残高合計
負債性金融商品					39	39
貸付金および融資	4,602	300	21	2	5,597	10,522
2016年12月31日現在の合計	**4,602**	**300**	**21**	**2**	**5,636**	**10,561**

7.1.5 財政難による条件緩和

	2017年12月31日			2016年12月31日		
百万ユーロ	貸付金および債権	オフバランスシート・コミットメント	合計	貸付金および債権	オフバランスシート・コミットメント	合計
条件緩和減損貸付金	3,858	36	3,894	4,444	177	4,621
条件緩和正常貸付金	815	15	830	966	18	984
条件緩和貸付金合計	**4,673**	**51**	**4,724**	**5,410**	**195**	**5,605**
減損	**(881)**	**2**	**(879)**	**(1,043)**		**(1,043)**
供与を受けている保証	**2,846**	**23**	**2,869**	**3,356**	**3**	**3,359**

残高総額の内訳

	2017年12月31日			2016年12月31日		
百万ユーロ	貸付金および債権	オフバランスシート・コミットメント	合計	貸付金および債権	オフバランスシート・コミットメント	合計
再構築：条件変更	3,013	36	3,049	4,020	174	4,194
再構築：リファイナンス	1,660	15	1,675	1,390	21	1,411
条件緩和貸付金合計	**4,673**	**51**	**4,724**	**5,410**	**195**	**5,605**

カウンターパーティーの地域内訳

	2017事業年度			2016事業年度		
百万ユーロ	貸付金および債権	オフバランスシート・コミットメント	合計	貸付金および債権	オフバランスシート・コミットメント	合計
フランス	2,880	22	2,902	2,804	29	2,833
その他の国	1,793	29	1,822	2,606	166	2,772
条件緩和貸付金合計	**4,673**	**51**	**4,724**	**5,410**	**195**	**5,605**

7.1.6 信用リスク軽減の仕組：担保物件の占有による資産の取得

下表では、担保物件の占有または他の形式の信用補完により当期中に取得した資産（有価証券、建物等）の帳簿価額を種類別に示している。

百万ユーロ	2017事業年度	2016事業年度

投資不動産	
資本性金融商品および負債性金融商品	76
担保物件の占有により取得した資産合計	**76**

7.2　市場リスク

市場リスクとは市場動向による財務上の損失可能性をいい、以下を含む。

- 金利：金利リスクとは、金融商品の公正価値または将来キャッシュ・フローが市場金利の変化により変動するリスクをいう。
- 為替レート
- 価格：市場価格リスクとは、市場価格の変動に起因する潜在的損失リスクをいう。かかる変動をもたらすのが当該金融商品に固有の要因か、発行体に固有の要因か、市場で取引されるすべての金融商品に影響を与える要因かは問わない。変動利付証券、株式デリバティブおよびコモディティ・デリバティブがこの種類のリスクにさらされる。
- より一般的には、ポートフォリオ評価に関連するすべてのマーケット変数

市場リスクの測定および監視システムはリスク管理報告書に記載している。

IFRS第７号により要求されているリスク管理報告書で提供している情報および市場リスク管理に関する情報は以下から構成される。

- BPCE S.A.グループ全体のVaR
- グローバル・ストレステストの結果

7.3　金利リスクおよび為替レート・リスク

金利リスクとは、金利が不利に変動することにより当グループの事業年度の経営成績および純資産に悪影響を与えるリスクをいう。為替レート・リスクとは、為替レートの変動に起因する損失リスクをいう。

全般的な金利リスク管理および為替リスク管理に対する当グループの取組については、本国届出書類第３章「流動性、金利および為替リスク」（訳者注：本書の第３の４「事業等のリスク」）に記載されている。

7.4 流動性リスク

流動性リスクとは、当グループが期日到来時に支払債務を履行できず、また資金の払出を受けた際に再調達できないリスクをいう。

資金調達手続および流動性リスク管理取決めは、リスク管理報告書に開示している。

IFRS第７号で要求されている流動性リスクの管理に関する開示は、本国届出書類第３章「リスク管理－流動性、金利および為替リスク」（訳者注：本書の第３の４「事業等のリスク」）に記載されている。

下表は金融商品を約定満期日別に示している。

時価評価され、その評価差額が損益計算書に計上される、売買目的で保有される金融商品、売却可能な変動利付の金融資産、不良債権、ヘッジ目的デリバティブおよび金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金は「永久」の列の欄に記載される。これらの金融商品は、以下のいずれかの状況にある。

- 約定満期日前の売却目的のために保有されるか、もしくは約定満期日前に償還される。
- 確定不能な日に売却する目的のために保有されるか、もしくは確定不能な日に償還される（特に約定満期日がない場合）。
- 再評価した結果の影響額が貸借対照表上に計上される。

支払期日の到来していない未収利息は「１ヵ月未満」の列の欄に記載される。

金額は約定金額（利息見込額は除く）で示されている。

保険会社の保険契約準備金は、その大部分が要求払預金からなるが、下表には含まれていない。

百万ユーロ	１ヵ月未満	１ヵ月から３ヵ月	３ヵ月から１年	１年から５年	５年超	永久	2017年12月31日現在合計
現金および中央銀行への預け金	82,715	6					82,721
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－売買目的						104,478	104,478
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－公正価値オプション	12,827	10,168	8,021	4,756	6,767	19,999	62,538
ヘッジ目的デリバティブ						8,606	8,606
売却可能金融資産	936	1,747	2,946	20,777	25,476	13,279	65,161
金融機関に対する貸付金および債権	16,784	10,785	19,220	46,495	27,131	1,170	121,585
顧客に対する貸付金および債権	47,853	23,339	18,054	53,554	80,781	17,750	241,331
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金						5,096	5,096
満期保有目的金融資産	7	94	543	699	783		2,126
満期別金融資産	**161,122**	**46,139**	**48,784**	**126,281**	**140,938**	**170,378**	**693,642**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－売買目的						77,198	77,198
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債－公正価値オプション	22,060	11,436	2,314	7,605	14,358	3,527	61,300
ヘッジ目的デリバティブ						10,000	10,000
金融機関に対する債務	45,674	10,449	8,194	41,004	16,462	315	122,098
顧客に対する債務	86,803	14,533	9,467	2,095	2,248	828	115,974
劣後債務	364		3	551	15,606	501	17,025
負債証券	17,815	21,711	48,356	60,158	52,993	4,851	205,884
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金						307	307
満期別金融負債	**172,716**	**58,129**	**68,334**	**111,413**	**101,667**	**97,527**	**609,786**
金融機関に供与している金融コミットメント	547	21	16	342			926
顧客に供与している金融コミットメント	16,559	3,794	6,340	31,717	7,641	1,236	67,287
供与している金融コミットメント合計	**17,106**	**3,815**	**6,356**	**32,059**	**7,641**	**1,236**	**68,213**
金融機関に供与している保証コミットメント	323	475	729	639	3,994	2	6,162
顧客に供与している保証コミットメント	1,607	2,970	5,515	10,957	5,067	272	26,388
供与している保証コミットメント合計	**1,930**	**3,445**	**6,244**	**11,596**	**9,061**	**274**	**32,550**

注記８　パートナーシップおよび関連会社

8.1　関連会社に対する投資

8.1.1　パートナーシップおよびその他の関連会社

当グループの共同支配企業および関連会社に対する主要な投資は次のとおりである。

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
CNP アシュアランシズ（グループ）	2,657	2,540
ソクラム・バンク	76	76
EDF インベストメント・グループ（EIG）	521	524
その他	231	158
金融部門	**3,485**	**3,298**
非金融部門	**140**	**147**
関連会社に対する投資合計	**3,625**	**3,445**

8.1.2　主要な共同支配の取決めおよび関連会社の財務データ

下表は重要な影響力の下にある主要な共同支配企業の財務データの要約である（当該企業が公表する最新の入手可能なデータに基づく。）。

	関連会社		
百万ユーロ	CNPアシュアランシズ（グループ）	ソクラム・バンク	EDFインベストメント・グループ（EIG）
受取配当金	**88**	**2**	**11**
主要項目総額			
資産合計	**423,298**	**2,066**	**8,583**
負債合計	**405,040**	**1,839**	**57**
損益計算書			
営業収益または銀行業務純収益	2,519	56	247
法人所得税	(896)	(2)	(77)
当期純利益	1,623	5	170
関連会社に対する投資の帳簿価額			
関連会社の自己資本*	18,258	227	8,526
所有比率	16.11%	33.42%	6.11%
関連会社に対する投資額	**2,657**	**76**	**521**
うち、のれん			
関連会社に対する投資の時価	**2,129**	**///**	**///**

** BPCE S.A.グループがCNP アシュアランシズ（グループ）を持分法により連結するに際しては、当該自己資本は（超）劣後債に修正再表示される。*

BPCE S.A.グループは、連結財務書類に重要な影響を与える共同支配企業に対する持分を有していない。

2017年12月31日現在で重要な影響力の下にある重要性のない共同支配企業および企業の要約財務データは次のとおりである。

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
関連会社に対する投資額	**158**	**305**
下記項目についての持分合計額		
当期純利益	21	4
その他の包括利益に直接認識される利得および損失	1	(1)
包括利益	**22**	**3**

8.1.3　重大な制限の内容および範囲

BPCE S.A.グループは、関連会社および共同支配企業に対する持分に関連して重大な制限を受けていない。

8.2　関連会社の純利益に対する持分

百万ユーロ	2017事業年度	2016事業年度
CNP アシュアランシズ（グループ）	207	193
バンク BCP SAS*	0	(13)
EDF インベストメント・グループ	10	14
ソクラム・バンク	2	4
その他	16	(1)
金融部門	**235**	**197**
非金融部門	**6**	**5**
関連会社の純利益に対する持分合計	**241**	**202**

** バンク BCP SAS株式のケス・デパーニュ・イル＝ドゥ＝フランスへの売却に係るキャピタル・ロス18百万ユーロを含む。*

注記９　従業員給付

9.1　人件費

百万ユーロ	2017事業年度	2016事業年度
賃金および給与	(3,367)	(3,157)
確定拠出年金制度費用	(141)	(184)
その他の社会保障費および給与税	(1,139)	(1,108)
利益分配および報奨制度	(217)	(197)
人件費合計	**(4,864)**	**(4,646)**

競争力強化および雇用創出のための税額控除（CICE）は人件費から差し引かれている。2017事業年度の同税額控除は13百万ユーロ（2016事業年度：11百万ユーロ）であった。この税額控除の適用については本国届出書類の第６章「人、環境および社会に関する情報」（訳者注：本書には含まれていない）に記載されている。

9.2　従業員給付

BPCE S.A.グループは職員に対して様々な従業員給付を付与している。

- 年金およびその他の退職後給付（退職者に付与される退職金その他の給付など）
- その他の給付（永年勤続報奨やその他の長期従業員給付など）

9.2.1　貸借対照表に計上される資産および負債の状況

	確定給付年金制度に関連する退職後給付		その他の長期従業員給付			
百万ユーロ	補完企業年金給付およびその他	退職金	永年勤続報奨	その他	2017年12月31日	2016年12月31日
年金数理計算上の負債	969	366	76	138	1,549	1,608
制度資産の公正価値	(615)	(133)			(748)	(632)
求償権の公正価値	(183)	(43)			(226)	(215)
制度資産上限の影響	23				23	27
貸借対照表に計上される純額	**194**	**190**	**76**	**138**	**598**	**788**
貸借対照表に計上される従業員給付債務	377	233	76	138	824	1,003
貸借対照表に計上される制度資産	183	43			226	215

9.2.2 貸借対照表に計上される金額の変動

年金数理計算上の負債の変動

	確定給付年金制度に関連する退職後給付	その他の長期従業員給付				
百万ユーロ	補完企業年金給付およびその他	退職金	永年勤続報奨	その他	2017事業年度	2016事業年度
年金数理計算上の期首負債残高	**1,026**	**355**	**72**	**155**	**1,608**	**1,500**
勤務費用	17	21	6	46	90	81
過去勤務費用	(42)	2	2	(11)	(49)	(22)
利息費用	21	3	1		25	31
給付支払額	(35)	(18)	(4)	(48)	(105)	(85)
その他	(5)	1	(1)	(1)	(6)	1
純損益に計上される変動	**(44)**	**9**	**4**	**(14)**	**(45)**	**6**
再評価調整－人口動態の前提		5			5	7
再評価調整－財務の前提	27	(1)			26	105
再評価調整－過去の実績の影響	(8)	(1)			(9)	(10)
組替調整されることなく資本に直接認識される変動	**19**	**3**	**0**	**0**	**22**	**102**
為替換算調整額	**(33)**	**(1)**		**(3)**	**(37)**	**1**
その他	**1**				**1**	**(1)**
年金数理計算上の期末負債残高	**969**	**366**	**76**	**138**	**1,549**	**1,608**

制度資産の変動

	退職後確定給付制度			
百万ユーロ	補完企業年金給付およびその他	退職金	2017事業年度	2016事業年度
制度資産の期首公正価値	**764**	**83**	**847**	**810**
利息収益	17		17	22
制度加入者からの拠出金	46	95	141	27
給付支払額	(26)	(6)	(32)	(33)
その他	(2)		(2)	
純損益に計上される変動	**35**	**89**	**124**	**16**
再評価調整－制度資産からの運用収益	31	1	32	24
組替調整されることなく資本に直接認識される変動	**31**	**1**	**32**	**24**
為替換算調整額	**(29)**		**(29)**	**(1)**
その他	**(3)**	**3**		**(2)**
制度資産の期末公正価値*	**798**	**176**	**974**	**847**

** うち183百万ユーロの求償権は退職後給付に含まれ、43百万ユーロは退職金に含まれている。*

退職後給付に係る再評価差額金

百万ユーロ	補完企業年金給付およびその他	退職金	2017事業年度	2016事業年度
再評価差額金期首合計	**218**	**22**	**240**	**166**
当期中の再評価調整	(20)	2	(18)	79
資産上限に対する調整	(6)		(6)	(5)
再評価差額金期末合計	**192**	**24**	**216**	**240**

制度資産からの運用収益は、年金債務総額に適用される割引率と同じ割引率を用いて計算される。貸借対照表日現在の実際の運用収益と当該財務収益との差額は、退職後給付に係る再評価差額金であり、資本に計上される。

9.2.3 確定給付制度のもとでの年金数理計算上の費用

確定給付制度について認識した各費用項目は「人件費」に含まれる。

	退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付			
百万ユーロ	補完企業年金給付およびその他	退職金	永年勤続報奨	その他	2017事業年度	2016事業年度
勤務費用	(17)	(21)	(6)	(46)	(90)	(81)
過去勤務費用	42	(2)	(2)	11	49	22
利息費用	(21)	(3)	(1)		(25)	(31)
利息収益	17				17	22
給付支払額	9	12	4	48	73	52
制度加入者からの拠出金	46	95			141	27
その他（うち資産上限）	3	(1)	1	1	4	(2)
当事業年度費用合計*	**79**	**80**	**(4)**	**14**	**169**	**9**

** うち45百万ユーロが人件費に費用計上され、支払純額プラス214百万ユーロは給付金および拠出金に含まれた。*

9.3 株式報酬

株式の形式で決済される主な制度は以下に示すとおりである。

株式による精励／業績連動報酬制度

2010事業年度以降、法令遵守のもと毎事業年度にナティクシス・グループの特定業務分野の職員に対して株式報酬制度が提供されている。

2018年２月13日に承認された制度に関しては、貸借対照表日時点で配分が正式に完了していなかったため、費用の見積は、株価および配当金の両方について貸借対照表日時点の情報による最善の見積に基づいている。

ナティクシス株価連動の現金決済型長期報酬制度

これらの制度のもとでの支払には勤務および業績条件が適用される。

制度年度	付与日	当初付与単位数*	権利確定日	受益者による権利確定単位数	株式連動現金単位の評価日における公正価値（ユーロ）
			2015年10月	1,682,810	
			2016年10月	1,610,145	
2013年度制度	2014年２月19日	5,095,419	2017年10月	1,468,937	
			2016年10月	1,576,403	
			2017年10月	1,449,399	
2014年度制度	2015年２月18日	4,493,016	2018年10月	-	6.37
			2018年３月		
2015年度制度	2016年２月10日	6,084,435	2019年３月		6.11
			2019年３月		
2016年度制度	2017年４月10日	2,835,311	2020年３月		5.47
			2020年３月		
2017年度制度	2018年２月23日	2,660,487	2021年３月		5.34

＊ 権利確定日における予想単位数はエクイティ・スワップによりヘッジされている。

ナティクシス株価連動の現金決済型短期報酬制度

制度年度	付与日	権利確定日	株式連動現金単位の評価額（ユーロ）	株式連動現金単位の当初付与数	株式連動現金単位の権利確定日における予想数	株式連動現金単位の評価日における公正価値（ユーロ）
2017年度制度	2018年２月23日	2018年２月23日	7.06	5,313,272	5,313,272	7.06

勤務条件が充足される可能性を斟酌した上で見積を行い、短期報酬制度関連費用として42百万ユーロが2017事業年度の財務書類に全額計上されている（2016事業年度：38百万ユーロ）。

株式報酬制度

これらの制度のもとでの支払には、勤務および業績基準が適用される。

制度年度	付与日	当初付与数	権利確定日	受益者による権利確定単位数	特別配当株の付与日における株価（ユーロ）	特別配当株の評価日における公正価値（ユーロ）
2013年度制度	2014年７月31日	31,955	2018年７月		4.83	4.02
2014年度制度	2015年２月18日	95,144	2019年２月		6.18	3.45
2015年度制度	2016年７月28日	3,081,642	2018年３月 2019年３月		3.43	2.80
2016年度制度	2016年７月28日	151,283	2020年７月		3.43	1.62
2016年度制度	2017年４月10日	3,012,307	2019年３月 2020年３月		4.28	4.43
2017年度制度	2017年５月23日	79,369	2021年５月		6.44	3.32
2017年度制度	2018年２月23日	2,765,576	2020年３月 2021年３月		7.06	5.34

精励／業績連動報酬制度のための当期費用

	2017事業年度			
百万ユーロ	株式決済型制度	ナティクシス株式連動現金決済型制度	合計	2016事業年度
従来の精励制度	(9)	(22)	(31)	(15)
当事業年度からの精励制度		(6)	(6)	(7)
合計	**(9)**	**(28)**	**(37)**	**(22)**

上記制度に関連する費用を計算するために用いたインプット

	2017年12月31日	2016年12月31日
株価	6.60ユーロ	5.36ユーロ
リスクフリー金利	(0.67%)	0.00%
配当性向	6.57%	6.09%
失権率	3.90%	4.25%

現金で決済された精励／業績連動報酬制度

従業員によっては現金による後払いの精励／業績連動報酬の賞与が与えられる。当該賞与は勤務状況および業績を条件とする。会計処理上、これらは「その他の長期従業員給付」として扱われる。費用の見積額は、これらの条件が充足された場合の数理計算上の見積りとして会計処理される。費用の見積額は当該給付の権利確定期間にわたり計上される。2017事業年度に関して計上された各制度の金額は次のとおりである。

制度年度	付与日	権利確定日	2017事業年度（百万ユーロ）	2016事業年度（百万ユーロ）
2012年度制度	2013年２月17日	2014年３月 2015年３月 2016年３月		
2013年度制度	2014年２月19日	2015年３月 2016年３月 2017年３月		(3)
2014年度制度	2015年２月18日	2016年３月 2017年３月 2018年３月	(3)	(7)
2015年度制度	2016年２月10日	2017年３月 2018年３月	(6)	(16)
2016年度制度	2017年４月10日	2018年３月 2019年３月	(16)	(16)
2017年度制度	2018年２月23日	2019年３月 2020年３月	(20)	
合計			**(44)**	**(42)**

注記10　セグメント報告

BPCE S.A.グループは、2017年11月29日に提出されたTEC 2020戦略計画の一環として同グループの事業ラインを再編し、わけても投資ソリューション部門、コーポレート＆投資銀行業務部門および専門的金融サービス部門のそれぞれを分割する決定を行った。すなわち投資ソリューションのサブ部門である保険事業ラインおよび同じくサブ部門である専門的金融サービスを「リテール銀行業務・保険業務」事業部門に移管した。

今や当グループは、次の三つの中核的な事業部門で編成される。

「リテール銀行業務・保険業務」事業部門：同事業部門は以下を含む。

- 専門的金融サービス（SFS）：ナティクシスの事業ラインの一つであり、専門的金融サービス（ファクタリング、リース金融、消費者金融、引受、金融保証）、決済業務および財務サービスをカバーする。
- 保険：ナティクシスの事業ラインの一つであり、グループ BPCEのネットワークおよびその顧客にサービスを提供する。
- その他のネットワーク：クレディ・フォンシエ・グループ、BPCE アンテルナシヨナル（BPCE I）およびバンク・パラティーヌから構成される。

「アセット＆ウェルス・マネジメント」事業部門：ナティクシスの事業部門の一つであり以下から構成される。

- 資産管理：投資管理および商品販売のノウハウを結び付けて世界の各市場で業務を展開する。
- ウェルス・マネジメント：ナティクシス・ウェルス・マネージメントにおいてプライベート・セクターの大口投資家向けにウェルス・マネジメントおよび財務ソリューションを提供する。

「コーポレート＆投資銀行業務」事業部門：ナティクシスの一つの部門として以下の業務に従事する。

- コーポレート＆投資銀行業務は、企業、機関投資家、保険会社、銀行および公的セクターに助言および支援を提供する。

「コーポレート・センター」は主に以下を含む。

- 当グループの中央機関および持株会社
- コファス、コーポレート・データ・ソリューション、ナティクシス・アルジェリおよびナティクシス・プライベート・エクイティに対するナティクシスの資本持分
- 非上場の投資案件および組織横断的機能
- 当グループの買収および投資戦略の一環としての、のれんの減損および評価差額金の償却に係る事項
- 単一破綻処理基金および預金保証基金への拠出金

2017年度業績の発表時点で事業部門の表示はこれらのセグメント報告上の変更を反映している。また、同表示はナティクシスが適用する資本分配基準の変更（バーゼルⅢの平均RWAに対して従来の10%から10.5%に引き上げ）および資本利益率の変更（従来の３%から２%に引き下げ）も反映している。

BPCE S.A.グループの過年度のセグメント報告は上記に応じて修正再表示されている。

10.1 連結損益計算書のセグメント分析

事業部門別経営成績(1)

	リテール銀行業務・保険業務(*)		アセット&ウェルス・マネジメント		コーポレート&投資銀行		コーポレート・センター		BPCE S.A.グループ	
百万ユーロ	2017事業年度	2016事業年度試算	2017事業年度	2016事業年度試算	2017事業年度	2016事業年度試算	2017事業年度	2016事業年度試算	2017事業年度	2016事業年度
銀行業務純収益	3,303	3,448	3,113	2,718	3,581	3,270	501	1,344	10,499	10,781
営業費用	(2,284)	(2,199)	(2,178)	(1,981)	(2,194)	(2,046)	(1,485)	(1,479)	(8,141)	(7,705)
営業総利益	**1,019**	**1,249**	**936**	**737**	**1,387**	**1,224**	**(984)**	**(135)**	**2,358**	**3,076**
費用/収益比率	69.1%	63.8%	69.9%	72.9%	61.3%	62.6%	ns	ns	77.5%	71.5%
リスクコスト	(292)	(294)		1	(115)	(195)	(104)	(20)	(511)	(508)
持分法により会計処理をしている関連会社の純利益に対する持分	14	16	1	(9)	10	14	216	181	241	202
その他の資産の利得または損失	(15)	35	13	30	18		89	105	104	170
のれんの評価額の変動							(66)	(117)	(66)	(117)
税引前利益	**725**	**1,006**	**950**	**759**	**1,300**	**1,043**	**(849)**	**15**	**2,126**	**2,823**
法人所得税	(231)	(355)	(329)	(261)	(380)	(322)	329	274	(611)	(665)
非支配持分	(130)	(159)	(276)	(187)	(269)	(207)	6	59	(670)	(494)
親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	**364**	**492**	**345**	**310**	**651**	**513**	**(514)**	**348**	**845**	**1,664**

** ポピュレール銀行傘下銀行、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびこれらの連結子会社を除く。*

「リテール銀行業務・保険業務」事業部門の下位部門別経営成績の内訳

	ポピュレール銀行傘下銀行		ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）		専門的金融サービス		保険（ナティクシス）		その他のネットワーク		リテール銀行業務・保険業務	
百万ユーロ	2017事業年度	2016事業年度	2017事業年度	2016事業年度	2017事業年度	2016事業年度試算	2017事業年度	2016事業年度試算	2017事業年度	2016事業年度	2017事業年度	2016事業年度試算
銀行業務純収益					1,382	1,352	734	655	1,187	1,442	3,303	3,448
営業費用					(939)	(885)	(439)	(378)	(907)	(936)	(2,284)	(2,199)
営業総利益					**443**	**466**	**295**	**277**	**281**	**505**	**1,019**	**1,249**
費用/収益比率					67.9%	65.5%	59.8%	57.6%	76.4%	64.9%	69.1%	63.8%
リスクコスト					(73)	(57)		-	(220)	(236)	(292)	(294)
持分法により会計処理をしている関連会社の純利益に対する持分				5		-	13	9	1	2	14	16
その他の資産の利得または損失						31		-	(15)	4	(15)	35
税引前利益				**5**	**371**	**440**	**308**	**287**	**46**	**274**	**725**	**1,006**

10.2 連結貸借対照表のセグメント分析

	リテール銀行業務・保険業務		アセット&ウェルス・マネジメント		コーポレート&投資銀行		コーポレート・センター		BPCE S.A.グループ	
百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日	2017年12月31日	2016年12月31日	2017年12月31日	2016年12月31日	2017年12月31日	2016年12月31日	2017年12月31日	2016年12月31日
セグメント資産	234,154	233,116	4,684	5,286	284,599	308,807	236,184	217,860	759,621	765,069
セグメント負債*	189,480	188,069	4,196	4,786	260,451	281,137	221,953	191,328	676,081	665,321

** セグメント負債は、資本およびその他の負債（特に、税金負債およびその他の負債、ならびに引当金が含まれる。）について修正再表示した負債を示す。*

(1) BPCE S.A.グループの前年度のセグメント報告は、新しい事業部門の内訳およびナティクシスによって行われた事業ラインに対する資本分配および資本利益率に係る変更に一致させて修正再表示されている。

10.3　地域別セグメント報告

セグメント資産および業績の地域別分析は、事業活動が認識される場所に基づく。

銀行業務純収益

百万ユーロ	2017事業年度	2016事業年度
フランス	5,568	6,429
その他欧州	1,376	1,092
北米	2,640	2,510
その他の地域	915	750
合計	**10,499**	**10,781**

セグメント資産合計

百万ユーロ	2017事業年度	2016事業年度
フランス	644,831	627,781
その他欧州	21,967	31,857
北米	59,779	73,757
その他の地域	33,045	31,674
合計	**759,621**	**765,069**

注記11　コミットメント

表示の金額は授受されているコミットメントの額面価額を示す。

11.1　金融コミットメント

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
金融コミットメントを供与している先：		
金融機関	926	9,652
顧客	67,287	69,198
- 信用供与枠	*58,793*	*64,569*
- その他のコミットメント	*8,494*	*4,629*
供与している金融コミットメント合計	**68,213**	**78,850**
供与を受けている金融コミットメント：		
金融機関から	41,556	42,170
顧客から	6,182	4,209
供与を受けている金融コミットメント合計	**47,738**	**46,379**

11.2　保証コミットメント

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
保証コミットメントを供与している先：		
金融機関	6,162	5,337
顧客*	26,388	25,804
供与している保証コミットメント合計	**32,550**	**31,141**
供与を受けている保証コミットメント：		
金融機関から	17,379	15,651
顧客から	87,476	89,287
供与を受けている保証コミットメント合計	**104,855**	**104,938**

** CEGC（ナティクシスの子会社）が業務に関連して供与している保証は、IFRS第４号「保険契約」に従って会計上保険契約として扱われる。これらは貸借対照表の負債側に計上され、上表の顧客に供与している保証には含まれていない。*

保証コミットメントはオフバランスシート・コミットメントである。

「担保として差入れた有価証券」は注記13.1「全体が認識の中止となるわけではない譲渡金融資産および担保として差入れたその他の金融資産」に含められる。

「担保として徴求した有価証券」であって売却または再担保可能なものは、注記13.1.3「売却または再担保可能な担保として徴求した金融資産」に含められる。

次へ

注記12　関連当事者間取引

BPCE S.A.グループの関連当事者とみなされるのは、持分法適用会社を含むすべての連結会社および当グループの経営幹部である。

当グループが単独主要株主となっている公営住宅企業も対象となる。

12.1　連結会社との取引

全部連結会社との間で行なわれた期中のすべての会社間取引および期末残高は連結に際して完全に消去されている。

以下は会社間取引のうち各項目の該当企業との取引のみに関するデータである。

- 当グループが非消去部分について共同支配を行使する企業（共同支配事業）：該当区分との間に重要な取引はなかった。
- 当グループが重要な影響力を行使し持分法により会計処理をしている企業（関連会社）。識別された重要な取引はCNP アシュアランシズ・グループとの間で執行された以下の取引である。
  - 売買取引に基づき当グループは2017事業年度に974百万ユーロ（2016事業年度：956百万ユーロ）の手数料収入を受領した。
  - 当グループの年金制度の管理の一環で48百万ユーロの求償権が退職後給付をカバーするために計上された（注記9.2.2参照）。
  - 2016年１月１日に発効したパートナーシップ協定書に基づき11.8十億ユーロの預託金が「顧客に対する貸付金および債権」に計上されている（注記5.6.2参照）。当該預託金は、被保険者に対するコミットメントに見合って貸借対照表の負債に同額が認識された保険契約準備金に対応する。出再された保険契約に係る保険費用および収益は、「その他の活動からの収益および費用」に計上されている（注記6.5参照）。

全部連結子会社の一覧を注記17「連結範囲」に示している。

12.2　会社役員との取引

当グループの会社役員とは、BPCEの役員会および監査役会の各構成員をいう。BPCEの会社役員の短期給付、退職後給付、長期給付および解雇給付については、本国届出書類第２章「コーポレート・ガバナンス」の「BPCEの会社役員が受領した報酬、現物給付、貸付金、保証および出席手当」の項（訳者注：本書の第５の５「コーポレート・ガバナンスの状況等」）に記載している。

短期給付

2017事業年度に当グループの会社役員に支払われた短期給付は６百万ユーロ（2016事業年度：６百万ユーロ）であった。

当該支払には役員会および監査役会の各構成員に支払われた報酬、会社役員出席手当ならびに給付支払額が含まれる。

退職後給付債務、長期給付および解雇給付

当グループの会社役員の退職後給付債務、長期給付および解雇給付は、本国届出書類第２章「コーポレート・ガバナンス」第2.4項に記載されている。 BPCE S.A.が2017年12月31日に退職賞与引当金として引当てた金額は３百万ユーロ（2016年12月31日：同額）であった。

注記13　譲渡金融資産、担保として差入れたその他の金融資産および売却または再担保可能な担保として徴求した資産

13.1　全体が認識の中止となるわけではない譲渡金融資産および担保として差入れたその他の金融資産

	帳簿価額				
百万ユーロ	証券貸付取引	レポ取引	譲渡された資産または担保として差入れた資産	証券化資産	2017年12月31日
担保として差入れた金融資産					
売買目的保有金融資産	1,656	14,215		653	16,524
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産			12		12
売却可能金融資産			6,418		6,418
貸付金および債権		2	13,433	4,726	18,161
担保として差入れた金融資産合計	**1,656**	**14,217**	**19,863**	**5,379**	**41,115**
うち全体が認識の中止となるわけではない譲渡金融資産	***1,656***	***14,217***	***13,213***	***5,379***	***34,465***

2017年12月31日現在、レポ取引の担保として差入れた金融資産に関連する負債金額は13,561百万ユーロ（2016年12月31日現在：15,095百万ユーロ）であった。

2017年12月31日現在、非連結ではない証券化取引のために差し入れた金融資産の公正価値は5,379百万ユーロ（2016年12月31日現在：7,040百万ユーロ）であった。

なおフランス法ではカバード・ボンドの発行に付随する内在的保証は、供与している保証コミットメントとして認識されない。BPCE SFHおよびコンパニ・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエが発行するカバード・ボンドは、適格資産として法的に認められている。

	帳簿価額				
百万ユーロ	証券貸付取引	レポ取引	譲渡された資産または担保として差入れた資産	証券化資産	2016年12月31日
担保として差入れた金融資産					
売買目的保有金融資産	2,889	10,979	3,271	1,193	18,332
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産			15		15
売却可能金融資産		4,295	8,045		12,340
貸付金および債権		2	16,372	5,847	22,221
担保として差入れた金融資産合計	**2,889**	**15,276**	**27,703**	**7,040**	**52,908**
うち全体が認識の中止となるわけではない譲渡金融資産	***2,889***	***15,276***	***14,158***	***7,040***	***39,363***

13.1.1　譲渡金融資産についての注釈

有価証券の買戻しおよび貸付け

BPCE S.A.グループは、有価証券のレポ取引および貸付け取引を行っている。

契約条件に基づき、有価証券の買手（借手）は当該買戻しまたは貸付取引期間中に当該有価証券を売却することができる。ただし買手（借手）は当該取引期日に有価証券の売手（貸手）に有価証券を返還しなければならない。当該有価証券が生み出すキャッシュ・フローも有価証券の売手（貸手）に帰属する。

当グループは、買戻しまたは貸付の対象となる有価証券のリスクおよび経済的便益のほとんどすべてを当グループが留保していると考える。したがって当該有価証券について認識の中止は行わない。資金調達のための有価証券の買戻しまたは貸付については調達された資金が負債に計上される。

債権の売却

BPCE S.A.グループは、特に中央銀行との保証リファイナンス・オペレーションに基づく担保として債権を売却する（フランス通貨金融法典L 211-38条またはL 313-23条以下参照）。担保を目的とするこのタイプの売却処分は、付随する契約上の権利の法的譲渡を伴うことからIFRS第７号（修正）の下では「資産の譲渡」となる。しかしながら実質的にすべてのリスクと経済的便益を依然として当グループが有するため当該債権は引き続き貸借対照表に計上される。

外部投資家との合同による証券化取引

外部投資家との合同による証券化取引は、IFRS第７号（修正）に基づく資産譲渡に該当する。

当グループは、証券化ファンドに譲渡した資産（ただし当該資産はファンドの連結を通じて当グループの貸借対照表に計上されている。）からのキャッシュ・フローを外部投資家に移転させる間接的な契約債務を負っている。

透明性の点で、連結された証券化取引について以下とする。

● 売却された債権のうち外部投資家に帰属する部分は、当該第三者に担保として差入れているとみなされる。

- 売却された債権のうち当グループが引き受けた受益証券および債券に帰属する部分が連結に際して消去される場合は、これらの証券がグループ BPCEの財務・中央銀行担保管理一元プールに持ち出され、リファイナンスの一部に用いられる場合を除いて担保に差入れられているとは見なされない。

13.1.2 担保として差入れたが譲渡されていない金融資産についての注釈

譲渡ではない担保としての金融資産の提供は、一般的には担保の差入れである。この主な仕組みには、バンク・ポピュレール・カバード・ボンズ、CRH（ケス・ドゥ・ルフィナンスマン・ドゥ・ラビタ）およびECBリファイナンス・オペレーションの差入れ担保有価証券が含まれる。

なおフランス法ではカバード・ボンドの発行に付随する内在的保証は、供与している保証コミットメントとして認識されない。コンパニ・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエが発行するカバード・ボンドは、適格資産として法的に認められている。

13.1.3 売却または再担保可能な担保として徴求した金融資産

この項目に該当するのは、金融保証契約に従い担保として徴求した金融資産であって当該保証の所有者が債務不履行状態にない場合に当該金融資産を売却または再担保できる権利を有する有価証券である。

BPCE S.A.グループが売却または再担保可能な担保として徴求した金融資産の公正価値は、2017年12月31日現在で207十億ユーロ（2016年12月31日現在：197十億ユーロ）であった。

担保として徴求した金融資産で実際に売却または再担保に付した金融資産の公正価値は、2017年12月31日現在で136十億ユーロ（2016年12月31日現在：114十億ユーロ）であった。

13.2 全体について認識の中止を行うが当グループが継続してコミットメントを有している金融資産

全体について認識の中止を行うがBPCE S.A.グループが継続的に関与する金融資産の譲渡は、当グループが持分または債務を有する連結対象外の証券化目的ビークルへの資産の売却を含む。ただし当該売却資産の経済的便益およびリスクのほとんどすべてを疑いなく移転させている必要がある。

2017年12月31日現在、証券化目的ビークルに関連して当グループが留保している継続中のコミットメントは重要でない。

注記14 ファイナンス・リースおよびオペレーティング・リース

14.1 貸手としてのリース取引

	2017年12月31日				2016年12月31日			
	残存期間				残存期間			
百万ユーロ	1年未満	1年以上5年未満	5年超	合計	1年未満	1年以上5年未満	5年超	合計
ファイナンス・リース								
投資総額	2,557	6,697	4,202	13,456	2,308	6,202	4,110	12,620
最低リース料債権総額の現在価値	2,272	6,150	3,560	11,982	2,045	5,576	3,223	10,844
未収金融収益	177	556	704	1,437	187	650	769	1,606
オペレーティング・リース								
解約不能リース契約に係る最低リース料債権総額	37	96	63	196	35	103	2	140

無保証残存価値

	2017年12月31日			2016年12月31日		
百万ユーロ	不動産	動産	合計	不動産	動産	合計
ファイナンス・リース						
貸手に帰属する無保証残存価値	727	11	738	779	10	789

収益に計上された当期の変動リース料

百万ユーロ	2017事業年度	2016事業年度
ファイナンス・リース	1	1
オペレーティング・リース	10	6

14.2 借手としてのリース取引

カテゴリー別リース物件

	2017年12月31日			2016年12月31日		
百万ユーロ	不動産	動産	合計	不動産	動産	合計
ファイナンス・リース						

帳簿価額			51		51	54		54

将来最低支払リース料総額

	2017年12月31日				2016年12月31日			
	残存期間				残存期間			
百万ユーロ	1年未満	1年以上 5年未満	5年超	合計	1年未満	1年以上 5年未満	5年超	合計
オペレーティング・リース								
解約不能リース契約に係る将来最低リース料債務総額	287	959	592	1,838	249	887	288	1,424
解約不能サブリース契約に係る将来最低リース料債権総額	///	///	///	1	///	///	///	1

純収益に認識した金額

百万ユーロ	2017事業年度	2016事業年度
オペレーティング・リース		
最低支払リース料	(296)	(248)
当期費用に計上された変動リース料	(10)	(5)
サブリース業務からの収益	9	6

注記15　償却原価で測定される金融資産および負債の公正価値

貸借対照表において公正価値で測定されない金融商品について情報目的のために公正価値が提供されるが、あくまでも見積りとして解釈される必要がある。

ほとんどの場合について示されている価額が実現する可能性は低く、一般的に実際に実現しない。

すなわち当該公正価値は、財務書類への注記の参考情報として算定されているにとどまり、リテール銀行業務を管理する目的で用いられる指標ではない。同業務の管理モデルは主に予想キャッシュ・フローの回収に基づく。

償却原価で測定される金融商品の公正価値の測定に用いた前提条件の要約は注記4.1.6に記載している。

	2017年12月31日				2016年12月31日			
百万ユーロ	公正価値	活発な市場における公表価格（レベル1）	観察可能なデータを用いる評価技法（レベル2）	観察不能なデータを用いる評価技法（レベル3）	公正価値	活発な市場における公表価格（レベル1）	観察可能なデータを用いる評価技法（レベル2）	観察不能なデータを用いる評価技法（レベル3）
償却原価で測定される金融資産								
金融機関に対する貸付金および債権	124,608		120,582	4,026	125,175	23	113,022	12,130
顧客に対する貸付金および債権	243,114	1,536	101,990	139,588	249,809	544	86,999	162,266
満期保有目的金融資産	2,449	2,247	79	123	3,466	3,107	200	159
償却原価で測定される金融負債								
金融機関に対する債務	122,298		109,309	12,989	112,160		91,729	20,431
顧客に対する債務	116,014		110,367	5,647	103,962		60,731	43,231
負債証券	210,036	991	136,408	72,637	230,449		133,104	97,345
劣後債務	20,228		19,562	666	22,148		20,540	1,608

注記16　非連結の組成された企業への関与

16.1　非連結の組成された企業への関与の内容

非連結の組成された企業とは、支配されていないために全部連結の方法によって会計処理されない組成された企業をいう。よって組成された企業に区分される共同支配企業または関連会社に対する持分は、本注記の範囲に含まれる。

関与の程度が理由で連結対象にしていない支配する組成された企業についても同じことがあてはまる。

上記にはBPCE S.A.グループが持分を保有し、かつ次のいずれか一つ以上の立場で関与するすべての組成された企業が含まれる。

- オリジネーター／組成者／アレンジャー
- プレースメント・エージェント
- マネージャー
- 当該取引の組成もしくは運用に主要な影響力を有するその他の立場（例：資金の提供、保証、デリバティブの組成、税務上優遇措置を受ける特別目的事業に投資する投資家、主要投資家等）

企業に対する関与は、BPCE S.A.グループを当該企業の業績からのリターンの変動リスクにさらす契約上、非契約上のあらゆる関係を指す。他の企業に対する関与は、特に、資本性金融商品もしくは負債証券の保有および融資、短期信用枠、信用補完、保証供与またはデリバティブ組成などその他形式の取引関係等により裏付けることができる。

したがって、次に該当する組成された企業は本注記の範囲には含まれない。

- BPCE S.A.グループとの関係が経常的な取引だけの組成された企業。これが該当するのは当該組成された企業のリターンの変動に重要な影響を通常与えない非仕組みタイプの金融商品であり、BPCE S.A.グループは相手先が組成された企業であるか従来型の企業であるかを問わず当該商品について同じように取引を締結することができる。経常的取引の主な種類は次のとおりである。
  - プレーンバニラの固定利付証券、為替レートおよびその他の対象原資産のデリバティブならびに証券貸付取引／借入取引およびレポ取引
  - 不動産民事会社（SCI）または一定の企業に対して供与するプレーンバニラの保証および融資
- BPCE S.A.グループが単に投資者として行為するグループ外の組成された企業。

とりわけこれら企業には以下が含まれる。

- 当グループが管理を行わないグループ外UCITSへの投資（ただし当グループが受益証券のほとんどすべてを所有する場合を除く。）
- 証券化目的ビークルに対する限定的な所有持分（これらファンドに対するエクスポージャーは、本国届出書類の第３章「リスク管理－証券化」（訳者注：本書の第３の４「事業等のリスク」）で公表される情報に含まれている。）
- BPCE S.A.グループが単に少数投資者の一員として行為する不動産投資ファンドまたはグループ外のプライベート・エクイティ投資ファンドに対する所有持分

当グループが関係を有する組成された企業は四つのカテゴリーに区分することができる。すなわちアセット・マネージメントに関与する企業、証券化目的ビークル、仕組ファイナンスの一環として設立された企業、および他のタイプの取引目的のために設立された企業である。

アセット・マネージメント

金融資産運用（ポートフォリオ・マネージメントとしても知られる。）は、投資家により委託された資本または資金を株式、債券、投資信託、ヘッジファンド等に投資することにより運用することからなる。

組成された企業を利用するアセット・マネージメントの業態には、集団的投資運用または投資ファンド運用がある。より具体的には、フランス通貨金融法典上の集団投資ビークル（証券化目的の組成の場合を除く）および外国法の適用を受けるこれに相当する事業体などが含まれる。とりわけUCITS、不動産投資ファンドおよびプライベート・エクイティ投資ファンドなどの組成された企業が含まれる。

証券化

通常、証券化取引は組成された企業として設立され、信用リスクの対象である資産またはデリバティブはその組成された企業に隔離される。

これらの企業は、証券化対象の信用リスクを分散し、様々な劣後レベルのトランシェに分けて、受容するリスクの程度に応じて特定のリターンを求める投資者に各トランシェを販売することを一般的に目的としている。

これらのビークルが証券化により発行する当該ビークルの資産および負債は格付機関が格付けを行う。格付機関は販売される各トランシェのリスク水準が、付される格付に対応していることを監視する。

用いられる証券化取引の形態および当該形態が要求する組成された企業への関与の内容は次のとおりである。

- 当グループ（または子会社）が自己勘定で現物または合成の形式により資産ポートフォリオの一つに関連する信用リスクを専用ビークルに売却する取引。
- 第三者のために遂行される証券化取引。当該取引は、専用ビークル（通常、特別目的事業体（SPE））で受け入れた他社に帰属する資産から構成される。当該SPEは持分証券を発行し、場合に応じて投資者が直接引き受け、またはマルチセラー導管体が引き受ける。マルチセラー導管体は当該持分証券の取得を短期証券（コマーシャルペーパー）の発行によりリファイナンスする。

ストラクチャード・ファイナンス（資産）

ストラクチャード・ファイナンスは、高度なスキームを利用することによりリスクの軽減を図りつつ経済主体に対して資金を提供するための一連の活動および商品を取り扱う。これらには動産（航空機、船舶、陸上輸送機器、通信等）、不動産、および対象企業の取得（LBOファイナンス）のためのファイナンスを含む。

当グループは、顧客に代わり特定のファイナンス取引を行なうために組成された企業を設立する場合がある。当該企業は契約上の取決めに基づき組成された組織である。その種のファイナンスの特性は、リスク管理に関連しており、リミテッドリコース、遡及権放棄、

標準的および／または特約付き劣後条項の概念を活用し、また適格なビークル（特に供与した金融に対応する単一契約ファイナンス・リース取引用）を利用していることである。

その他の事業活動

これは残りのすべての事業活動を一括りしたものをいう。

16.2　非連結の組成された企業への関与に関連したリスクの内容

非連結の組成された企業への関与に関連する当グループの様々な貸借対照表項目に認識した資産および負債は、当該企業に関連するリスク内容の決定につながる。

貸借対照表の資産に計上されている金額に供与している金融および保証コミットメントを加えた金額から供与を受けている保証コミットメントと負債に計上している引当金を差し引いて最大損失リスク・エクスポージャーが評価される。

「デリバティブの想定元本」の項目は組成された企業に対して販売したオプションの想定元本額に対応する。

下表に示すのは組成された企業の事業区分に基づいて集計したデータである。

2017年12月31日現在

百万ユーロ	証券化	アセット・マネージメント	ストラクチャード・ファイナンス	その他の事業
純損益を通じて公正価値を測定する金融資産	**233**	**9,368**	**901**	**308**
売買目的デリバティブ	124	227	65	308
売買目的保有金融商品（デリバティブを除く）	88	4,077	623	
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融商品	21	5,064	213	
売却可能金融資産	**841**	**2,956**	**15**	**40**
貸付金および債権	**3,628**	**1,791**	**12,876**	**1,014**
その他の資産	**16**	**38**	**39**	**28**
資産合計	**4,718**	**14,153**	**13,831**	**1,390**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	**103**	**237**	**499**	**38**
引当金	**0**	**1**	**3**	**1**
負債合計	**103**	**238**	**502**	**39**
供与している金融コミットメント	**4,457**	**488**	**2,091**	**548**
供与している保証コミットメント	**167**	**5,881**	**2,057**	**34**
供与を受けている保証		**1**	**2,807**	**263**
デリバティブの想定元本	**1,235**	**286**	**2,380**	**922**
最大損失リスク・エクスポージャー	**10,577**	**20,806**	**17,549**	**2,630**
組成された企業の規模	**55,500**	**199,546**	**64,365**	**1,257**

2016年12月31日現在

百万ユーロ	証券化	アセット・マネージメント	ストラクチャード・ファイナンス	その他の事業
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	**453**	**9,380**	**718**	**150**
売買目的デリバティブ	255	422	98	108
売買目的保有金融商品（デリバティブを除く）	108	4,087	351	42
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融商品	90	4,871	269	
売却可能金融資産	**430**	**2,088**	**22**	**23**
貸付金および債権	**1,836**	**2,309**	**13,392**	**1,464**
その他の資産	**35**	**38**	**13**	**3**
資産合計	**2,754**	**13,815**	**14,145**	**1,640**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	**180**	**182**	**467**	**42**
引当金		**1**	**4**	**27**
負債合計	**180**	**183**	**471**	**69**
供与している金融コミットメント	**3,959**	**245**	**1,882**	**1,019**
供与している保証コミットメント	**211**	**7,151**	**1,430**	**27**
供与を受けている保証	**12**	**1**	**3,073**	**80**
デリバティブの想定元本	**4,223**	**116**	**2,716**	**726**
最大損失エクスポージャー	**11,135**	**21,325**	**17,096**	**3,305**
組成された企業の規模	**81,212**	**155,743**	**81,214**	**1,318**

BPCE S.A.グループが単に投資家にとどまる証券化取引は、本国届出書類「リスク管理－証券化」（訳者注：本書の第３の４「事業等のリスク」）に一覧表で掲載されている。

組成された企業の種類により使用する規模の基準は異なる。

- 証券化：負債側に計上される当該企業による発行金額の合計
- アセット・マネージメント：集団的投資ビークルの純資産（証券化目的を除く）
- ストラクチャード・ファイナンス：当該企業により支払われるべきファイナンス金額残高合計
- その他の事業活動：資産合計

16.3 スポンサーとなっている非連結の組成された企業に移転された資産からの収益および帳簿価額

以下の二つがともに充足される場合、組成された企業は当グループ企業からの支援を受けている。

- 当グループが組成された企業の創設および組成に関与していること。
- 資産の移転または関連性のある活動の管理により当グループが当該組成された企業の成功に寄与していること。

当グループ企業の役割がアドバイザー、アレンジャー、カストディアンまたはプレースメント・エージェントのいずれかに限定される場合、組成された企業は支援を受けているとは見なされない。

BPCE S.A.グループは以下においてスポンサーの役割を果たしている。

- BPCE S.A.グループに属する管理会社が設定した、ただしBPCE S.A.グループは投資またはその他の持分を有していないUCITS。報告利益にはBPCE S.A.グループ企業により請求される管理報酬および成功報酬ならびにこれらの投資ファンドとの通常業務からの損益が含まれる。
- ナティクシスのグループ企業と第三者より設立され、ただしナティクシスは持分を保有していない、証券化ビークルに対する米国住宅ローンのポートフォリオの組成および処分。報告利益には組成手数料および債権処分の利得または損失が含まれる。

当グループがスポンサーであるが持分を保有していない非連結の組成された企業についての財務書類への主な影響は次のとおりである。

2017事業年度

百万ユーロ	証券化	アセット・マネージメント
該当企業からの利益	**(36)**	**211**
正味受取利息		2
正味受取報酬および手数料純額	(7)	204
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失	(29)	5
当事業年度中に当該企業に移転された資産の帳簿価額	**2,365**	

2016事業年度

百万ユーロ	証券化	アセット・マネージメント
該当企業からの利益	**(19)**	**258**
正味受取利息		3
正味受取報酬および手数料純額	(3)	241
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失	(16)	14
当事業年度中に当該企業に移転された資産の帳簿価額	**1,797**	

注記17　連結範囲

17.1　2017事業年度中の連結範囲の変更

2017事業年度中の主要な連結範囲の変更は以下のとおりである。

2017年12月31日現在における子会社に対する持分比率の変更（支配に影響を及ぼさない変更）

当グループのナティクシスに対する持分比率の変更

当グループの株式の一連の取引を経て、ナティクシスに対する当グループの持分比率は、2017年12月31日現在で71.02%（2016年12月31日現在：71.03%）となった。当該変動が親会社の持分所有者に帰属する持分に与えた影響は重要ではなかった。

BPCE アシュアランシズの資本の40%の取得

ナティクシスは、ナティクシス・アシュアランシズを通じてBPCE アシュアランシズの40%の株式を、Macif（25%）およびMaif（15%）から取得する取引を完了させた。当該取引後、ナティクシス・アシュアランシズは、BPCE アシュアランシズの単独株主である。

当該取得は同社に対するナティクシスの支配に影響を与えないため、80百万ユーロののれんは親会社の持分所有者に帰属する持分に直接繰り入れられた

S-マネーおよびその子会社LakoozをBPCE S.A.グループからナティクシスへ譲渡

2017事業年度にナティクシスは、BPCE S.A.グループにより保有されていたS-マネーおよびその子会社であるLakoozの100%の株式を二段階に分けて（2017年上半期に51%および同年下半期に49%）取得した。これら２社は新方式によるオンライン決済に特化する。

当グループのこれら企業に対する持分は、2017年12月31日現在71.02%（2016年12月31日現在：100%）であった。当該譲渡は親会社の持分所有者に帰属する持分に影響を与えなかった。

クレディ・コオペラティフが所有するInter-CoopおよびBati Leaseのナティクシスへの譲渡

ナティクシスは2017年12月31日付でクレディ・コオペラティフが所有する保有持分の大部分を購入した。

当グループのInter-CoopおよびBati Leaseに対する持分は、2017年12月31日現在でそれぞれ71.02%および68.73%であった。当該取引が親会社の持分所有者に帰属する持分に与えた影響は重要ではなかった。

子会社に対する支配持分の取得

ペイプラグの取得

2017事業年度にナティクシスはペイプラグの取得を完了した。同社に対してナティクシスは2017年12月31日現在で78.54%の株式を保有し、レシプロカル・プット・アンド・コール・オプションを行使することにより残りの株式を購入する選択権を有する。

ナティクシスはIFRS第10号の意義の範囲内で同社を支配しており、したがって同社を全部連結している。

この取得により2017年12月31日現在で14百万ユーロののれん（部分のれん方式による算定）が発生した。

ダレニスの取得

2017年第４四半期にナティクシスは、子会社の一つを通じてダレニスの54.3%を取得する取引を完了した。

当該取得後、残余のすべてのダレニス株式を対象に義務付けられている公開買付（2017年12月11日から2018年１月22日までが第一回引受期間）が実施された。

ナティクシスは、子会社の一つを通じてIFRS第10号の意義の範囲内でダレニスを支配しており、したがって同社を全部連結している。

当該取引により2017年12月31日現在で72百万ユーロののれん（部分のれん方式による算定）が発生した。

アルテリア・エコスフェールの取得

2017事業年度にナティクシスは、アルテリア・エコスフェールの51%を取得する取引を完了した。2017年12月31日現在でナティクシスはIFRS第10号の意義の範囲内で同社を支配しており、したがって同社を全部連結している。

当該取引により2017年12月31日現在で３百万ユーロののれん（部分のれん方式による算定）が発生した。

インベスターズ・ミューチュアル・リミテッド（IML）の取得

2017事業年度にナティクシスは、子会社の一つを通じて、オーストラリアの投資管理会社であるインベスターズ・ミューチュアル・リミテッド（IML）の過半数（51.9%）の株式を取得した。ナティクシスは、レシプロカル・プット・アンド・コール・オプションを行使することにより残りの株式を購入する選択権を有する。

ナティクシスはIFRS第10号の意義の範囲内で同社を支配しており、したがって同社を全部連結している。

当該取引により2017年12月31日現在で100百万ユーロののれん（部分のれん方式による算定）が発生した。

連結範囲のその他の変更

エリスフェールおよびその子会社IJCOFコーポレートの売却

コーポレート・データ・ソリューションズ業務の一環として、ナティクシスは2017年上半期にエリスフェールおよびその子会社IJCOFを売却した。これらの会社は、その処分について2016年以来交渉を継続してきたことからIFRS第５号に基づいて取り扱われてきた。これらの会社を当グループ外に完全売却したことにより21百万ユーロのキャピタル・ゲイン（税金の影響を除く）が発生した。

スカイ・エリート・ツァーズ Sarlの売却

BPCE アンテルナショナルは2017年10月にスカイ・エリート・ツァーズ Sarlの持分を売却した。当該処分は純損益に重要な影響を与えなかった。

アル・マンスール・パラスの売却

2017年７月にBPCE アンテルナショナルはアル・マンスール・パラスの持分を売却した。当該処分は純損益に重要な影響を与えなかった。

GCE フォンシエ・コインベストの資産および負債のBPCE S.A.グループへの全部譲渡

GCE フォンシエ・コインベスト社に対するクレディ・フォンシエの持分が2017年第２四半期にBPCE S.A.グループにより買収されたのを受けて、同社は資産および負債の全部譲渡により2017年12月27日に吸収合併された。

17.2　証券化取引

証券化は貸借対照表の流動性を高めるための金融技術である。技術的には、証券化される資産は、付随する担保もしくは保証の質ごとにグループ分けされ、特別目的事業体に売却される。当該事業体は投資者が引受ける有価証券を発行することにより取得資金を調達する。

この目的のために特別に設立される事業体は、当グループが支配を及ぼす場合には連結される。支配権の有無はIFRS第10号に定める要件に従って評価される。

全部または一部認識の中止を伴って実行された非連結の証券化取引

参考として、クレディ・フォンシエは住宅担保ローンを裏付け資産とする２件の公募証券化取引（2014年５月にクレディ・フォンシエ・ホームローンズ No.１および2015年８月にクレディ・フォンシエ・ホームローンズNo.２）をまとめ上げた。

債権管理者としてのクレディ・フォンシエは、変動リターンに影響を与えるパワーを行使できない。したがってクレディ・フォンシエはIFRS第10号の意義の範囲内で当該証券化ファンドを支配しておらず、同ファンドは連結されない。

しかしながら、クレディ・フォンシエのCFHL-２との関係が存続するため、IAS第39号の下での資産の全額の認識を中止する要件を充足していない。結果として当該取引はIFRS第10号に従い連結から除外され、IAS第39号に従い一部認識が中止される。

譲渡資産は、クレディ・フォンシエの継続的関与の範囲内で貸借対照表において資産に認識され、その結果、当該ファンドへのそれぞれの継続的な関わり合い（スワップ、クリーンアップ・コール、管理費用）に応じて当該資産の最大損失額が認識される。

当該調整の結果、2017年12月31日現在の資産合計は92百万ユーロ、負債合計は49百万ユーロになった。

継続的関与の公正価値は各報告日に再評価される。

2017事業年度のCFHL-２取引の再評価による正味の影響額はマイナス35百万ユーロであった。これは当事業年度中の早期償還に関連している。

17.3　保証UCITS

保証UCITSは、金融市場の指標に基づく所定の計算式を適用することにより算出される一定金額を一定期間終了後に達成し、また必要に応じて同様の方法により決定される投資収益を分配するように設計されたファンドである。これらファンドのポートフォリオ運用ターゲットは、金融機関により保証されている。

IFRS第10号に照らして当該ファンドの内容を分析すると、当グループは関連活動を支配しておらず（管理上の柔軟な対応は制約されているため）、また変動リターンにさらされていない（強固なリスク監視体制が実施されているため）。したがって、これらのファンドを連結していない。

17.4　連結している子会社および組成された企業に対するその他の持分

重大な制限

BPCE S.A.グループは、組成されたか否かにかかわらず、子会社に対する投資持分に関して重大な制限は課されていない。

連結している組成された企業に対する支援

当グループは連結している組成された企業に対して財務的支援を行っていない。

17.5　2017年12月31日現在の連結範囲

寄与度が重要な企業に限り連結される。2013年６月26日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）575/2013号（CRR）が定める金融セクターの企業に該当する企業については、会計上の連結基準の閾値は、2017年12月31日から健全性規制上の連結範囲に適用される閾値に一致させることになった。CRR第19条は、閾値を貸借対照表の資産とオフ・バランスシート資産の合計が10百万ユーロと定める。金融セクター以外の企業については、重要性が被連結企業のレベルで評価される。重要度の昇順原則に基づき、下位の連結レベルにおいてある企業が連結対象に含まれた場合、仮に当該企業が上位連結レベルにおいて重要でないときもすべての上位連結レベルに含まれる。

持分比率は連結範囲の企業ごとに示している。持分比率は連結範囲の各社に対して当グループが直接または間接に保有する資本持分を表す。持分比率は保有会社の純資産に対する親会社の持分所有者に帰属する持分の算定に用いることができる。

会社名	事業	所在地[1]	持分比率	連結方法[2]
I) 連結会社				
BPCE S.A.	持株会社	FR	100%	FC
II) BPCE S.A.子会社				
３Ｆ ホールディング	持株会社	DE	98%	FC
アルビアン IT	ITシステムおよびソフトウェア・コンサルティング	FR	98%	FC
BP カバード・ボンズ	リファイナンス	FR	100%	FC
BPCE アシャ	サービス会社	FR	52%	FC
BPCE イモビリェ・エクスプロワタシヨン	不動産投資	FR	100%	FC
BPCE インフォジェランス&テクノロジ	ITサービス	FR	55%	FC
BPCE マスター・ホームローンズ FCT	フランス証券化ファンド(FCT)	FR	100%	FC
BPCE マスター・ホームローンズ DEMUT	フランス証券化ファンド(FCT)	FR	100%	FC
BPCE SFH	リファイナンス	FR	100%	FC
BPCE セルビス・フィナンシエール（旧CSF-GCE）	サービス会社	FR	39%	EQ
クリック・アンド・トラスト	データプロセス	FR	34%	EQ
DELESSERT FCP 2DEC REGPT	BPCE連帯保証基金	FR	100%	FC
DOCONE	サービス会社	FR	51%	FC
ESNI	証券化目的会社	FR	100%	FC
フィドール・バンク AG	デジタル・バンク	DE	97%	FC
フィドール・ソリューション AG	ITサービス	DE	97%	FC
GCE カピタル	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
GCE パルティシパシヨン	持株会社	FR	100%	FC
GIE CE シンディカシヨン・リスク	保証会社	FR	38%	EQ
GIE エキュルイユ・クレディ	サービス会社	FR	83%	FC
ナティクシス・グループ[3]		FR	71%	FC
インフォマティック・バンク・ポピュレール	ITサービス	FR	30%	EQ
IT-CE	ITサービス	FR	34%	EQ
MIFCOS	不動産投資	FR	100%	FC
NEFER	持株会社	FR	51%	FC
ソシエテ・デクスプロワタシヨン　MAB（SEMAB）	サービス会社	FR	100%	FC
ソクラム・バンク	銀行	FR	33%	EQ
シュラスール	再保険	LU	96%	FC
オラスール・グループ				
CNP アシュアランシズ（グループ）	保険	FR	16%	EQ
オラスール	持株会社	FR	100%	FC
ソパスール	持株会社	FR	50%	JO
BPCE アンテルナシヨナル・グループ				
アラブ・インターナショナル・リース	不動産リースおよび非不動産リース	TN	57%	FC
バンク・ドゥ・ヌーベル＝カレドニ	銀行	NC	97%	FC
バンク・ドゥ・タイティ	銀行	FP	97%	FC
バンク・デ・マスカレーニュ	銀行	MU	100%	FC
バンク・マルガッシュ・ドゥ・ロセアン・アンディヤン	銀行	MG	71%	FC
バンク・チュニジア・クウェート	銀行	TN	60%	FC
BCI バンク・コメルシアル・アンテルナシヨナル	銀行	CG	100%	FC
BICEC	銀行	CM	68%	FC
BM マダガスカル	銀行	MG	73%	FC
BPCE アンテルナシヨナル	専門金融機関	FR	100%	FC
BPCE アンテルナシヨナル・ホーチミン支店（ベトナム）	*専門金融機関*	*VN*	*100%*	*FC*
BPCE モロック	不動産開発	MA	100%	FC
BPCE モロック・イモビリェ	不動産開発	MA	100%	FC
フランサ・バンク	銀行	FR	21%	EQ

会社名	事業	所在地(1)	持分比率	連結方法(2)
エンジェパル	投資助言サービス	FR	100%	FC
MEDAI SA	不動産開発	TN	67%	FC
OCEORANE	投資助言サービス	MQ	100%	FC
プラメックス・インターナショナル	国際開発およびコンサルティング・サービス	FR	100%	FC
プラメックス・インターナショナル GMBH - フランクフルト	国際開発およびコンサルティング・サービス	DE	100%	FC
プラメックス・インターナショナル・ド・ブラジル・コンサルタリア LTDA - サンパウロ	国際開発およびコンサルティング・サービス	BR	100%	FC
プラメックス・インターナショナル AP LTD - 香港	国際開発およびコンサルティング・サービス	CN	100%	FC
プラメックス・インターナショナル SA マドリッド	国際開発およびコンサルティング・サービス	ES	100%	FC
プラメックス・インターナショナルLTD - ロンドン	国際開発およびコンサルティング・サービス	GB	100%	FC
プラメックス・インターナショナル・コンサルティング・プライベート LTD - ムンバイ	国際開発およびコンサルティング・サービス	IN	100%	FC
プラメックス・インターナショナル S.R.L. - ミラノ	国際開発およびコンサルティング・サービス	IT	97%	FC
プラメックス・インターナショナルAU - カサブランカ	国際開発およびコンサルティング・サービス	MA	100%	FC
プラメックス・インターナショナル SP Z.O.O. - ワルシャワ	国際開発およびコンサルティング・サービス	PL	100%	FC
プラメックス・インターナショナル SARL - チュニス	国際開発およびコンサルティング・サービス	TN	100%	FC
プラメックス・インターナショナル CORP - ニューヨーク	国際開発およびコンサルティング・サービス	US	100%	FC
プラメックス・インターナショナル PTE. LTD. - シンガポール	国際開発およびコンサルティング・サービス	SG	100%	FC
ソシエテ・ドゥ・コンセイユ・エ・ドゥ・ランテルメディアシヨン・フィナンシエール	投資助言サービス	TN	48%	FC
エル・イスティファ	債権回収	TN	60%	FC
ソシエテ・アブレーズ・カレドアンヌ	不動産管理	NC	90%	FC
ソシエテ・チュニジエンヌ・ドゥ・プロモシヨン・デ・ポール・イモビリェ・エ・エンドゥストゥリエル	不動産開発	TN	18%	EQ
チュニス・センター	不動産開発	TN	14%	FC
ユニバース・インベスト（SICAR）	プライベート・エクイティ	TN	52%	FC
ユニバース・パーティーシペーションズ（SICAF）	プライベート・エクイティ	TN	60%	FC
クレディ・フォンシエ・グループ				
バンコ・プリムス	銀行	PT	100%	FC
バンコ・プリムス・スペイン	銀行	ES	100%	FC
バンコ・プリムス・ハンガリー	銀行	HU	100%	FC
クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス	銀行	FR	*100%*	*FC*
クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス（日本支店）	*銀行*	*JP*	*100%*	*FC*
クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス（ベルギー支店）	*銀行*	*BE*	*100%*	*FC*
クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス（ドイツ支店）	*銀行*	*DE*	*100%*	*FC*
CFG コントワール・フィナンシエ・ドゥ・ガランティ	保証会社	FR	100%	FC
COFIMAB	不動産仲介	FR	100%	FC
コンパニュ・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエ	金融会社	FR	100%	FC
クレディ・フォンシエ・イモビリェ	不動産管理	FR	100%	FC
SCA エキュフォンシエ	金融会社	FR	100%	FC
クレディ・フォンシエ・エクスペルティズ	不動産評価	FR	100%	FC
LOCINDUS子会社（複数）	不動産リースおよび非不動産リース	FR	75%	FC
OXIANE	不動産リースおよび非不動産リース	FR	75%	FC
SCRIBE BAIL LOGIS SAS	不動産リースおよび非不動産リース	FR	75%	FC

会社名	事業	所在地[1]	持分比率	連結方法[2]
SCRIBEURO SAS	不動産リースおよび非不動産リース	FR	75%	FC
フォンシエ・パルティシパシヨン	持株会社	FR	100%	FC
フォンシエ・デブルー	不動産管理	FR	100%	FC
グラマ・バラール	不動産管理	FR	100%	FC
LOCINDUS	不動産リースおよび非不動産リース	FR	75%	FC
メゾン・フランス・コンフォール・プル・アンベスティスマン	不動産開発	FR	49%	EQ
SEREXIM	不動産評価	FR	100%	FC
ソシエテ・ダンベスティスマン・エ・ドゥ・パルティシパシヨン・イモビリェール（SIPARI）	持株会社	FR	100%	FC
SOCFIM	銀行	FR	100%	FC
SOCFIM パルティシパシヨン・イモビリェール	持株会社	FR	100%	FC
バンドーム・アンベスティスマン	持株会社	FR	100%	FC
バンク・パラティーヌ・グループ				
アリ・アシュランス	保険ブローカー	FR	100%	FC
バンク・パラティーヌ	銀行	FR	100%	FC
コンセルバトゥール・フィナンス	ファンド管理	FR	20%	EQ
パラティーヌ・アセット・マネージメント	アセット・マネージメント	FR	100%	FC

(1) 所在国

BE：ベルギー、BR:ブラジル、CG：コンゴ、CM：カメルーン、CN：中国、DE：ドイツ、ES:スペイン、FR：フランス、GB:英国、HU:ハンガリー、IN:インド、IT:イタリア、JP:日本、LU：ルクセンブルク、MA：モロッコ、MG：マダガスカル、MQ：マルティニク島、MU：モーリシャス、NC：ニューカレドニア、FP：仏領ポリネシア、PL：ポーランド、PT：ポルトガル、SG:シンガポール、TH：タイ、TN：チュニジア、US:米国、VN:ベトナム

(2) 連結法

FC ：全部連結

JO ：共同支配事業

EQ ：持分法

(3) ナティクシス・グループは329社の全部連結先および7社の持分法連結先から構成される。主要子会社は、コファス、バンク・プリベ 1818、ナティクシス・グローバル・アセット・マネージメント、ナティクシス・ノース・アメリカ LLC、ナティクシス・プライベート・エクイティおよびコンパニ・ウーロペエンヌ・ドゥ・ガランティ・エ・コシヨンである。

17.6　2017年12月31日現在の非連結企業

非連結事業体は以下から構成される。

● 連結範囲に該当しない重要な持分

● 重要性に欠ける理由で連結範囲から除外された会社

連結範囲に該当しない主な重要な持分および直接または間接に当グループが保有する資本の比率の詳細は以下のとおりである。

会社名	所在地	保有持分比率	連結されない理由	株主資本（百万ユーロ）*	利益（百万ユーロ）(1)
バンコ・フィナンティア	ポルトガル	11.00%	当グループが支配、共同支配または重要な影響力（税務構造面も含む）を有さないため持分は連結されない。	424	0
ユーロ・セキュアド・ノート・イッシュアー	フランス	16.67%	当グループが支配、共同支配または重要な影響力（税務構造面も含む）を有さないため持分は連結されない。	0	0
フランス・アクティブ・ガランティ	フランス	14.00%	当グループが支配、共同支配または重要な影響力（税務構造面も含む）を有さないため持分は連結されない。	26	1
システム・テクノ・エシャンジュ・エ・トレットマン	フランス	15.04%	当グループが支配、共同支配または重要な影響力（税務構造面も含む）を有さないため持分は連結されない。	94	8

** 決算日時点で判明している最新の事業年度の株主資本および利益である。各国において適用される会計基準に基づいている。*

重要性に欠ける理由で連結範囲から除外された会社についての情報は、グループ BPCEの次のアドレスのウェブサイトで入手可能である。https://www.groupebpce.fr/Investisseur/Information-reglementee

注記18　法定監査人の報酬

2016事業年度および2017事業年度のBPCEの財務書類およびそのネットワークの監査に責任を負う法定監査人に支払われた報酬は次のとおりである。

	PwC				マザー				デロイト				合計			
	金額		%		金額		%		金額		%		金額		%	
千ユーロ(1)	2017年度	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度	2016年度
財務書類の証明	**9,806**	**8,293**	**76%**	**64%**	**4,960**	**4,186**	**80%**	**63%**	**9,657**	**8,107**	**65%**	**54%**	**24,523**	**20,586**	**72%**	**59%**
発行会社	654	427			655	430			661	419			1,970	1,276		
子会社	9,252	7,866			4,305	3,756			8,996	7,688			22,553	19,310		
財務書類の証明以外の役務(2)	**3,187**	**4,651**	**24%**	**36%**	**1,270**	**2,509**	**20%**	**37%**	**5,193**	**7,018**	**35%**	**46%**	**9,651**	**14,178**	**28%**	**41%**
発行会社	341	455			159	413			951	851			1,451	1,719		
子会社	2,846	4,196			1,111	2,096			4,242	6,167			8,200	12,459		
合計	**13,094**	**12,944**	**100%**	**100%**	**6,230**	**6,695**	**100%**	**100%**	**14,850**	**15,125**	**100%**	**100%**	**34,174**	**34,764**	**100%**	**100%**
増減（%）		**1%**				**(7%)**				**(2%)**				**(2%)**		

(1) 提供された役務に関連する金額は、報告年度の損益計算書に記載される（特に還付対象外のVATを含む。）。

(2) 2017事業年度の「財務書類の証明以外の役務」に主に含まれたのは、BPCEの要請に応じて実施した任務（BCBSスタンダード239についての0.7百万ユーロを含むデロイトにより遂行された1.4百万ユーロ、債務発行に関連するコンフォート・レターに係る0.5百万ユーロ(同金額はBPCEの３法定監査人間で分割)およびPwCにより遂行されたコンサルテーションに係る0.2百万ユーロ）ならびにナティクシス SAおよびその子会社の要請に応じて実施した任務（7.5百万ユーロ）特にデロイトにより遂行されたBPCEビーにおけるムーブ#2018プロジェクト（0.7百万ユーロ）、マザーにより遂行されたナティクシス・パリにおけるFRTBプロジェクトに関連する任務（0.5百万ユーロ）、デロイトにより遂行されたナティクシス・パリにおけるBCBSスタンダード239プロジェクト（0.7百万ユーロ）、デロイトにより遂行されたナティクシス・パリにおける不良貸付ECB報告サポート（0.3百万ユーロ）、PwCにより遂行されたナティクシス・パリにおけるEMIRプロジェク(0.2百万ユーロ）および主にPwCにより遂行されたNIMのための税務関連の継続任務（0.6百万ユーロ）である。

次へ

(2) BPCEの個別財務書類2017年12月31日現在

5.5 BPCE経営報告書

2017事業年度の重要な事象

当グループのデジタル・トランスフォーメーションの一環として、BPCEはフィドール・バンク AG（2016年12月22日に取得を完了したドイツのデジタル・バンク）の増資（89百万ユーロ）を引き受けた。2017年12月31日現在、BPCEは子会社の3Fホールディングを通じてフィドール・バンク AGの98.48%の持分を所有する。

グループ BPCEは戦略計画に沿って、引き続き当グループの決済サービスをナティクシスに統合した。この展開は、成長と価値創造の両方の源泉の一つである戦略的事業ラインの決済サービル・ソリューションにおける当グループの大望を反映しており、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の競争力の強化を目的とする。2017事業年度にBPCEはS-マネーおよびその子会社（Lakooz、SerenipayおよびE-cotiz）に対する保有資本のすべてをナティクシス・ペイメント・ホールディングに売却し、21百万ユーロの処分によるキャピタル・ゲインを得た。

2017年11月、BPCEはトラッフル・フィナンシャル・イノベーション・ファンドに対する出資コミットメントを行った。当該機関投資家ファンドは、フランスおよび欧州で12社から15社の将来のフィンテック企業およびインシュアテック企業を創業し、支援し、資金の提供を行うことを目的としている。グループ BPCEにとっての当該パートナーシップの目的は以下のとおりである。

- ターゲット分野（人工知能、機械学習、データ、銀行・保険の新経済モデルおよびデジタル・マーケティング）における技術動向の積極的フォローアップ
- トラッフルにより創業もしくは共同創業され、ソースソフトウェアの提供を受け、またはグループ BPCEにより創業され、将来的に技術リーダーになると認められる会社（スピンオフ）に対する投資での高シェア取得
- グループ BPCEのデジタル専門家を動員してターゲットとなるスタートアップを識別・吟味し、また当該専門家をスタートアップ企業の発展に関与させること（例：取締役ポスト、関係スタートアップとのアドホックなパートナーシップ組成）。グループ BPCEの大望は、当該会社を支援し実用化のステージまで発展させることである。

2017年12月にBPCEは、ペイリブ・サービシズの留保資本の480,000ユーロの増資に参加し、他の銀行５社と均等に同社の16.66%を所有する。ペイリブ・サービシズは、オンライン決済、携帯電話によるリテール決済および個人間の資金振替を含む一連のサービス提供を目指す。

BPCEの持株会社事業ラインにとって最大の受取配当金は、ナティクシスからの779.5百万ユーロであった。

当グループの資本持分の合理化の一環として多数の主要な取引が実行された。

BPCEはGCE フォンシエ・コインベスト（MFC プル＝アンベスティスマンの持分を間接的に保有）に対するクレディ・フォンシエの持分を58.4百万ユーロで取得した。GCE フォンシエ・コインベストは、51%をBPCEが、49%をクレディ・フォンシエが所有する持株会社であった。当該取得後にBPCEは、資産および負債の全部譲渡を通じて重要な影響を受けることなくGCE フォンシエ・インベストを清算した。当該清算後にBPCEはMFC プル＝アンベスティスマンの資本の49%（当初価額は100百万ユーロ）を直接保有する。

さらに、BPCEはケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が保有するクレディ・ロジュマン株式を103百万ユーロで購入し、資本金の8.5%の持分を取得した。

BPCEは2017年１月31日にソシエテ・デクスプロワタシヨン MABに対するCOVEA持分（1,180,527株）を９百万ユーロ（１株当たり7.62ユーロ）で購入し、ソシエテ・デクスプロワタシヨン MABに対する保有持分を99.99%にした。

2017年２月にBPCEはBPCE アンテルナシヨナルがその子会社の活動に資金を供与できるよう同社増資（100百万ユーロ）を引受けた。

コーポレート・センター事業ラインにおいては、BPCEは撤退戦略を継続し、住宅ローンおよび公的セクター資産の証券化ポートフォリオ（額面金額１十億ユーロ）を売却またはリストラクチャーした。2017事業年度中、関係する事業ラインにおいてフランスの会計基準で、銀行業務純収益にプラス6.4百万ユーロ、「長期投資に係る利得または損失」にキャピタル・ロスのマイナス6.9百万ユーロおよびリスクコストのマイナス2.3百万ユーロの損益が発生した。

最後の貸し手事業ラインにおいては、BPCEは2017年７月、９月および10月に1,063百万ユーロの永久超劣後債を全額償還した。バーゼルIIIのもとで資本適格ではないこれらの発行債務はスケジュールどおりの期限前コール行使日に額面で償還された。BPCEは2017年２月および同年12月にナティクシスが発行した永久超劣後債（各発行とも500百万ユーロ）を引受けた。当該債券はバーゼルIIIのもとでその他Tier－1資本に適格である。

2017事業年度にBPCEは、満期が５年から15年の4.9十億ユーロのシニア非優先債券（1.7十億ユーロおよび2．3十億ドルを含む。）を発行した。これらのTier-3資本の発行は、TLAC基準に適格であることからグループ BPCEのバランスシートの強化につながる。

グループ BPCEは、新規の特別目的事業体２社（２件の証券化目的ファンド）を2017年６月30日付で連結した。これらはBPCE ホームローンズ FCT 2017＿5およびBPCE ホームローンズFCT 2017＿5 Demutであり、両社ともポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）によるグループ間の証券化取引のもとに2017年５月22日に設立された。

この取引では10.5十億ユーロの住宅ローンがBPCE ホームローンズ FCT 2017＿5に譲渡され、当該特別目的事業体が発行した有価証券を当該ローンを譲渡した金融機関が引き受けた。同取引により住宅ローンおよび消費者ローンの譲渡を基礎に2014年５月および2016年５月に実行され現在も存続中のBPCEマスター・ホームローンズ取引の裾野が拡がり、またグループ BPCEの集中キャッシュ・マネージメントの拡充が図られた。

従前の取引の場合と同じように、関連する有価証券はポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）からBPCEに貸し付けられた。これらの取引は、グループ BPCEがユーロシステムから資金調達する際の適格担保を高水準に維持しつつ、同時に同種オペレーションに利用可能な資産の多用化を確実に図るのに役立った。

法人所得税の二度にわたる追加的賦課（各15%）を導入した2017年度フランス財政法の初回改正により2017事業年度のBPCE連結納税グループの一般法人所得税率は44.43%になった。その影響は税金費用の64百万ユーロの増加である。

税金の費目には、関連の年度に税控除が全額までは認められなかった一部クレディ・フォンシエ取引の税務上の取扱いに対する調整として受けた当該過年度の税金還付395百万ユーロも計上された。287百万ユーロは既にクレディ・フォンシエおよびSCRに返還され、残額108百万ユーロは引当金に繰り入れられた。

2017事業年度の当社の状況および活動

BPCEの貸借対照表の変動

			増減2017年/2016年	
十億ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日	十億ユーロ	%
銀行に対する債権	226.7	209.9	+16.8	+8%
顧客に対する債権	0.4	0.7	(0.3)	(39%)
証券取引	78.8	77.9	+0.9	+1%
関連会社、資本持分および長期投資	23.8	22.6	+1.2	+5%
その他の資産	3.8	3.7	+0.1	+3%
BPCE資産合計	**333.6**	**314.8**	**+18.8**	**+6%**
銀行に対する債務	143.4	122.2	+21.2	+17%
顧客からの資金	1.9	2.7	+1.3	+47%
負債証券および劣後債務	96.8	99.6	(2.8)	(3%)
その他の負債	75.1	74.2	+1.0	+1%
株主持分および一般銀行業務リスク準備金	16.4	16.1	+0.2	+1%
BPCE負債および株主持分の合計	**333.6**	**314.8**	**+18.8**	**+6%**

フランスGAAPに基づく2017事業年度末の資産合計は333.6十億ユーロであり、2016年12月31日比18.8十億ユーロの増加であった。

資産側で「銀行に対する債権」が16.8十億ユーロ増加したのはグループ間の短期債権の増加が主因である。

「関連会社、資本持分および長期投資」の主な変動は次のとおりである。

- BPCE アンテルナシヨナルの増資100百万ユーロおよびフィドール・バンクの増資89百万ユーロ
- クレディ・ロンジュマン株式のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）からの取得103百万ユーロ
- 資産および負債の全部譲渡を通じてのGCE フォンシエ・コインベストの清算に伴うメゾン・フランス・コンフォル・プル・アンベスティスマン株式計上の正味影響額54百万ユーロ
- パーク・アベニュの建物処分に伴うBPCE イモビリェ・デクスプロワタシヨンの減資および資本剰余金の分配による減少73百万ユーロ
- ナティクシスの新規超劣後債２本の引受実行各500百万ユーロ
- ナティクシスに係る引当金の戻入452百万ユーロ、BPCE アンテルナシヨナルに係る追加引当金122百万ユーロ、クレディ・フォンシエに係る追加引当金96百万ユーロおよびバンク・パラティーヌに係る追加引当金30百万ユーロ

負債側における「銀行に対する債務」の増加21.2十億ユーロは、当座勘定の減少16十億ユーロ（主にオーバーナイトのグループ間借入金）および定期借入金の増加37.2十億ユーロ（グループ間借入金の増加10.6十億ユーロおよびレポ取引の増加7.9十億ユーロを含む）から構成される。

株主資本の増加は、2017事業年度の純利益729百万ユーロおよび支払配当金の410百万ユーロに起因する。

BPCEの損益計算書

			増減2017年/2016年	
百万ユーロ	**2017事業年度**	**2016事業年度**	**百万ユーロ**	**%**
銀行業務純収益	384	281	+103	NA
営業費用	(140)	(205)	+65	(32%)
営業総利益	**244**	**76**	**+168**	**NA**
リスクコスト	(1)	4	(5)	(125%)
長期投資の正味利得または損失	262	134	+128	+96%
税引前利益	**505**	**214**	**+291**	**+136%**
法人所得税	224	247	(23)	(9%)
一般銀行業務リスク準備金および法定準備金の繰入／戻入				
純利益	**729**	**461**	**+268**	**+58%**

2017事業年度の純利益は、主に連結会社に対する投資の評価益に影響されて2016事業年度との対比で増加し729百万ユーロとなった。729百万ユーロは、営業総利益244百万ユーロ、リスクコストのマイナス１百万ユーロ、長期投資の利得262百万ユーロおよび法人所得税還付224百万ユーロの総和である。

銀行業務純収益

			増減2017年/2016年	
百万ユーロ	**2017事業年度**	**2016事業年度**	**百万ユーロ**	**%**
最後の貸し手事業	(118)	(421)	+303	(72%)
コーポレート・センター	(142)	(22)	(120)	NA
持株会社	644	724	(80)	(11%)
銀行業務純収益合計	**384**	**281**	**+103**	**NA**

2017事業年度のBPCEの銀行業務純収益合計は384百万ユーロとなり、2016事業年度比103百万ユーロ増加した。

BPCEは自己資本規制比率の遵守を保証することにより当グループの流動性とソルベンシーの確保に責任を負っている。当該業務は「最後の貸し手」事業ラインに含まれ、2017事業年度の当該銀行業務純収益はマイナス118百万ユーロであり、2016事業年度比303百万ユーロ増加した。なお2016事業年度の当該銀行業務純収益には、BPCE SFHが自社保有する案件シリーズの取得に伴うBPCE SFH借入金の期限前償還の調整金マイナス341百万ユーロが含まれた（これは当該有価証券の期限前償還に伴う「その他の資産の正味利得および損失」の利得339百万ユーロにより相殺された。）。

2017事業年度のコーポレート・センターの銀行業務純収益はマイナス142百万ユーロとなり、2016事業年度比120百万ユーロ減少した。減少は主にRMBS担保の資金調達の期限前償還に起因する。すなわち住宅ローンの証券化ポートフォリオの証券売却により2017事業年度にキャピタル・ロス（2016事業年度はキャピタル・ゲイン）が生じたことが主因である。

持株会社事業の銀行業務純収益は644百万ユーロとなり、2016事業年度比80百万ユーロ減少した。減少は主に受取配当金の減少に起因した（BPCE アンテルナシヨナルについてマイナス51百万ユーロ、バンク・パラティーヌについてマイナス28百万ユーロおよびクレディ・フォンシエについてマイナス23百万ユーロ）。

営業費用

			増減2017年/2016年	
百万ユーロ	**2017事業年度**	**2016事業年度**	**百万ユーロ**	**%**
人件費	(245)	(251)	+6	(2%)
その他の費用	(304)	(319)	+15	(5%)
総営業費用	**(549)**	**(570)**	**+21**	**(4%)**
付替え費用	**527**	**483**	**+44**	**+9%**
営業費用純額	**(21)**	**(87)**	**+66**	**(75%)**
例外的案件費用	(119)	(118)	(1)	NA
営業費用	**(140)**	**(205)**	**+65**	**(32%)**

2017事業年度の営業費用純額は-140百万ユーロとなり2016事業年度比で65百万ユーロ減少した。これは主に中央機関からの寄与額の増加45百万ユーロに起因した。

リスクコスト

2017事業年度のリスクコストはマイナス１百万ユーロであった。これは当グループ内の機関に供与した保証に対する引当金の戻入プラス１百万ユーロおよび不履行有価証券に係る２百万ユーロの損失に主に関連した。

長期投資の正味利得または損失

2017事業年度の長期投資の正味利得または損失は262百万ユーロの利得であった。これを構成したのは資本持分に対する投資に係る引当金の変動、特にナティクシス（プラス452百万ユーロ）、BPCEアンテルナシヨナル（マイナス122百万ユーロ）、クレディ・フォンシエ

（マイナス96百万ユーロ）、バンク・パラティーヌ（マイナス30百万ユーロ）およびBPCE イモビリェ・デクスプロワタシヨン（プラス55百万ユーロ）である。

なお2016事業年度のこの項目にはBPCE イモビリェ・デクスタシヨンからの配当金58百万ユーロが含まれた。

法人所得税

連結納税所得に基づく2017事業年度の法人所得税は、引当金の変動およびその他の調整を勘案した後で224百万ユーロの還付となった。これは2016事業年度の還付と比べて23百万ユーロの減少である。

DGFIPとの間で継続していた紛争は2017事業年度に解決し、当該年度に29百万ユーロの税還付を受けた。

法人所得税の二度にわたる追加的賦課（各15%）を導入した2017年度フランス財政法の初回改正により2017事業年度のBPCE連結納税グループの一般法人所得税率は44.43%になった。その影響は税金費用の64百万ユーロの増加である。

損金不算入費用

奢侈品に係る費用の開示

フランス一般税法典第223条の４および５の規定により過年度の財務書類に同法典第39.4条の損金不算入費用に該当の168,260.90ユーロが含まれ、これに伴う加算税は74,340ユーロであった。

これ以外に損金不算入費用は当事業年度中発生しなかった。

一般銀行業務リスク準備金および純利益

当事業年度中、一般銀行業務リスク準備金に変動はなかった。

当期純利益は729百万ユーロとなった。

純利益処分案

役員会に提案されたとおりに当期純利益である728,462,840.04ユーロを次のように配分することが定時株主総会に提案される予定である。

- 株主に対する403,005,056.90ユーロ（すなわち１株当たり12.9382ユーロ）の配当金支払。
- 「利益剰余金」への325,457,783.14ユーロの配分

2017年12月21日の役員会決定により201,502,528.46ユーロの中間配当が2017年12月22日に支払済みであり、残りの配当金201,502,528.44ユーロ（すなわち１株当たり6.4691ユーロ）が株主に対して未払いである。

この配分により「利益剰余金」の残高は3,511,490,238.03ユーロとなる。

フランス一般税法典第L.243条の２の規定に基づき、次表は過去３事業年度の配当金支払を示す。

貸借対照表日	１株当たり配当金		40%の課税控除に適格な配当金額	40%の課税控除に不適格な配当金額
2014年12月31日	カテゴリーAおよびB株式	16.052ユーロ	499,995,144.11ユーロ*	/
2015年12月31日	カテゴリーAおよびB株式	11.2364ユーロ	349,996,600.88ユーロ	/
2016年12月31日	カテゴリーAおよびB株式	12.312ユーロ	383,499,888.77ユーロ	/

** 2014年５月16日および2014年12月17日の株主総会により決定されて実施された「資本剰余金」の減額による特別配当金は、税務処理上、配当金支払に相当する。*

子会社、資本投資および支店に関する情報

主要子会社の事業および経営成績

主要子会社の事業および経営成績は本国届出書類の第１章（訳者注：本書には含まれていない）に記載している。子会社および資本投資の一覧は同第５章「BPCE親会社の財務書類」（訳者注：本書の5.6「BPCE親会社の財務書類」）に記載している。

投資および経営支配権

2017年１月にBPCEはS.E. MABの株式を９百万ユーロで取得し、保有持分を99.99%にした。

2017年３月にBPCEはBPCE アンテルナシヨナル・エ・ウトゥル＝メールの増資（100百万ユーロ）を引受けた。BPCEは同社の単独株主である。

2017年４月にケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の複数傘下行に保有されていたクレディ・ロンジュマン株式を合計103百万ユーロで取得し、BPCEの保有持分を8.5%にした。

2017年７月にBPCEはエディシヨン・ドゥ・レパーニュの増資合計300,000ユーロを引受けた。

2017年８月にBPCEはGCE フォンシエ・コインベストの株式を58百万ユーロで取得し、次いで資産および負債の全部譲渡を通じてメゾン・フランス・コンフォル・プル・アンベスティスマンの株式を取得した。

GCE フォンシエ・コインベストの吸収合併を受けてMFC プル・アンベスティスマンの株式はBPCEの貸借対照表に91百万ユーロの金額で計上された。

BPCEは3F ホールディングGmbHに同社の留保資本金の増資について2017年８月に88百万ユーロ、次いで2017年10月に590,000ユーロを払い込んだ。

2017年12月にBPCEは480,000ユーロのペイリブ・サービシズ株式を取得することにより同社の持分を取得した。

支店

BPCEは支店を所有していない。

株式資本への従業員参加

株式資本への従業員参加に関する情報は本国届出書類の第７章（訳者注：本書の第５の１「株式等の状況」）に記載している。

会社役員に関する情報

会社役員に関する情報は本国届出書類の第２章（訳者注：本書の第５の４「役員の状況」）に記載している。

役員の職務および任期に関する情報

会社役員の職務および任期に関する情報は本国届出書類の第２章（訳者注：本書の第５の４「役員の状況」）に記載している。

報酬および給付

BPCEが会社役員に付与する報酬および給付に関する情報は本国届出書類の第２章（訳者注：本書の第５の４「役員の状況」）に記載している。

関連当事者との契約

会社役員および10%を超える議決権を有する株主のいずれの者も2016事業年度中にBPCEが直接か間接かを問わず過半数の株式資本を有する会社との間でいかなる契約も締結していない。

2016年12月に一部の関連当事者契約が当グループ内の通常の契約として分類された。理由はこれらが当グループ中央組織の任務に属するものとなり、当グループの経営資源に依存しているか、またはグループ内の証券化取引が標準的かつ経常的とみなされるからである。

また、終了した一部の関連当事者との契約については、契約を継続しないと決定された。

なおコミットメントおよび関連当事者契約に関する情報は本国届出書類の第７章（訳者注：本書の第３の５「契約上の重要な契約等」）に記載している。

株式資本の所有状況に関する情報

株式資本の所有状況に関する情報は本国届出書類の第７章（訳者注：本書の第５の１「株式等の状況」）に記載している。

自己株式のBPCEによる売買

2017事業年度中、BPCEは自己株式の売買を行っていない。

休眠口座に関する情報（フランス通貨金融法典第L.312-19条、第L.312-20および第R.312-21条）

BPCEは個人の当座勘定を有しないのでBPCEはこれらの条文の影響を受けない。

株式の処分

当期間中の処分は次のとおりである。

- S-マネー：2017年10月に37百万ユーロ
- ユニオン・アセット・マネジメント・ホールディング：2017年12月に１百万ユーロ
- テクノロジー・シェアド・サービシズ・アフリカ：2017年12月に762,000ユーロ

当期間中の清算は次のとおりである。

- Gexbanおよびザ・ユナス・ムービー・プロジェクト：2017年１月（重要な影響なし）
- EPF：2017年11月（重要な影響なし）

GCE フォンシエ・コインベスト、Anubis、Turgenおよびパーシーは、資産および負債の全部譲渡を通じて、重要な影響なしにBPCEに吸収された。

研究開発活動

当期間中にBPCEが行った研究開発活動はなかった。

財務リスク管理

財務リスク管理に関する情報は本国届出書類の第３章（訳者注：本書の第３の４「事業等のリスク」）に記載している。

主要リスク

BPCEが直面する主要リスクおよび不確実性に関する情報は本国届出書類の第３章（訳者注：本書の第３の４「事業等のリスク」）に記載している。

遭遇した困難

2017事業年度に遭遇した困難は、本国届出書類の第４章4.2.1項（訳者注：本書の第３の７「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」）に記述した金融経済環境に関連している。

人、環境および社会に関する情報

当該情報は本国届出書類の第６章（訳者注：本書には含まれていない）に記載している。

会計報告および財務報告の質の統制に関する情報

当該情報は本国届出書類の第５章８（訳者注：本書の第５の５「コーポレート・ガバナンスの状況等」）に記載されている。

後発事象

報告するべき後発事象はない。

最近の進展および今後の見通し

経済環境の見通しならびに現在および今後の規制の動向は本国届出書類の第４章4.7項（訳者注：本書の第３の７「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」）に記載している。

過去５年度の経営成績

ユーロ	2013事業年度	2014事業年度	2015事業年度	2016事業年度	2017事業年度
期末株式資本					
株式資本	155,742,320	155,742,320	155,742,320	155,742,320	155,742,320
発行済株式数(1)	31,148,464	31,148,464	31,148,464	31,148,464	31,148,464
当年度の営業および利益					
収益	7,187,771,820	6,235,109,398	5,109,479,897	5,183,625,973	4,776,794,649
税金、従業員利益分配、減価償却費、償却費および減損控除前利益	533,067,064	(171,074,167)	4,368,355	1,169,741,533	226,090,867
法人所得税	360,581,952	271,075,750	292,511,147	247,155,791	223,677,484
税金、従業員利益分配、減価償却費、償却費および減損控除後利益	(605,301,274)	1,146,496,341	2,491,136,976	461,435,583	728,462,840
株主に対する支払配当金(2)	0	174,998,300	349,996,601	383,499,888	403,005,057
一株当たり利益					
収益	230.76	200.17	164.04	166.42	153.36
税金および従業員利益分配控除後、減価償却費、償却費および減損控除前利益	28.69	(3.21)	9.53	45.49	14.44
法人所得税	11.58	8.70	9.39	7.93	7.18
税金、従業員利益分配、減価償却費、償却費および減損控除後利益	(19.43)	36.81	79.98	14.81	23.39
１株当たり配当金(2)	0.00	5.6182	11.2364	12.3120	12.9382
従業員データ					
従業員平均数	1,564	1,542	1,495	1,507	1,511
うち管理者従業員	*1,388*	*1,374*	*1,349*	*1,385*	*1,404*
うち非管理者従業員	*176*	*168*	*146*	*122*	*107*
当年度の賃金支払額	126,096,393	125,055,902	123,359,757	128,093,857	132,639,879
当期間中の従業員給付支払額	68,542,623	71,865,657	69,329,770	77,474,090	79,998,902

(1) １株当たり利益は定時株主総会日における発行済株式数に基づき計算している。
(2) 定時総会の承認を条件とする。

役員会に対する権限付与

権限内容および目的	ユーロ金額	期間	定時株主総会日付	行使状況
当社財形貯蓄制度参加従業員のために現金払込による増資（１回または複数回）を実行する権限	各従業員が引受可能な株式の総数は100,000ユーロの上限金額を超えることはできない。	26ヵ月	2015年５月22日	行使なし

取引先に対する支払条件

年次財務書類が法定監査人による証明を受けるすべてのフランス企業は、フランス商法典第L.441-6-1条により経営報告書において商法典第D.441-4条の規定（2015年11月27日付政令第2015-1553号および2017年３月20日付政令第2017-350号による改正を含む。）に準拠して取引先およびサプライヤーに対する支払条件を公表しなければならない。

	請求書を受領済みで支払期日が到来しているが貸借対照表日時点で未決済の請求書					
ユーロ	0日(参考)	１日～30日	31日～60日	61日～90日	91日以上	合計（１日以上）
(A) 支払遅延の内訳						
該当する請求書件数	59					111
該当する請求書金額合計（税金を含む）	740,189	2,216,544	412,487	55,400	180,163	2,864,594
当事業年度の購入金額合計（税金を含む）に対する比率（%）	貸借対照表日時点で受領済みであるが未決済の請求書の金額合計は当事業年度中の購入金額合計（税金を含む）の１%未満であった。					
当事業年度の税引前利益に対する比率（%）						
(B) 未収金額、未払金額について係争中か、未確認のため（A）から除外した請求書						
除外対象の請求書件数						なし
除外対象の請求書金額合計						なし
(C) 用いられたベンチマーク支払条件（契約条件または法定条件 - フランス商法典第L.441-6条または第L.443-1条）						
支払遅延の計算に用いた支払条件	契約条件: 請求書の日付から30日以内					

	請求書を発行済みで支払期日が到来しているが貸借対照表日時点で未決済の請求書					
ユーロ	0日(参考)	１日～30日	31日～60日	61日～90日	91日以上	合計（１日以上）
(A) 支払遅延の内訳						
該当する請求書金額合計（税金を含む）	0	3,787,084	223,161	331,370	766,753	5,108,368
貸借対照表日時点で発行済みであるが未決済の請求書の金額合計は当事業年度中に計上された販売金額合計（税金を含む）の１%未満であった。						
(B) 未収金額、未払金額について係争中か、未確認のため（A）から除外した請求書						
除外対象の請求書件数						なし
除外対象の請求書金額合計						なし
(C) 用いられたベンチマーク支払条件（契約条件または法定条件 - フランス商法典第L.441-6条または第L.443-1条）						
支払遅延の計算に用いた支払条件	契約条件：請求書日付					

5.6 BPCE親会社の財務書類

5.6.1 貸借対照表およびオフバランスシート

資産

		2017年12月31日		2016年12月31日	
	注記	*百万ユーロ*	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
現金および中央銀行への預け金		42,966	5,608,782	41,879	5,466,885
財務省証券および類似証券	*3.3*	19,435	2,537,045	19,116	2,495,403
金融機関に対する貸付金および債権	*3.1*	183,776	23,990,119	168,044	21,936,464
顧客に対する債権	*3.2*	412	53,782	679	88,637
債券およびその他の固定利付証券	*3.3*	58,149	7,590,770	57,566	7,514,666
株式およびその他の変動利付証券	*3.3*	1,242	162,131	1,260	164,480
資本持分およびその他の長期投資	*3.4*	3,606	470,727	2,651	346,062
関連会社に対する投資	*3.4*	20,210	2,638,213	19,942	2,603,229
無形資産	*3.5*	15	1,958	12	1,566
有形固定資産	*3.5*	16	2,089	12	1,566
その他の資産	*3.7*	2,157	281,575	995	129,887
未収金	*3.8*	1,649	215,260	2,692	351,414
資産合計		**333,633**	**43,552,452**	**314,848**	**41,100,258**

オフバランスシート項目

		2017年12月31日		2016年12月31日	
	注記	*百万ユーロ*	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
供与しているコミットメント					
金融コミットメント	*4.1*	3,296	430,260	17,971	2,345,934
保証コミットメント	*4.1*	10,808	1,410,876	10,677	1,393,776
有価証券に係るコミットメント		0	0	454	59,265

負債および資本

		2017年12月31日		2016年12月31日	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
中央銀行に対する債務					
金融機関に対する債務	*3.1*	143,436	18,724,135	122,239	15,957,079
顧客に対する債務	*3.2*	1,859	242,674	2,749	358,854
負債証券	*3.6*	80,696	10,534,056	79,715	10,405,996
その他の負債	*3.7*	72,704	9,490,780	72,216	9,427,077
未払金	*3.8*	1,737	226,748	1,333	174,010
引当金	*3.9*	714	93,206	610	79,629
劣後債務	*3.10*	16,108	2,102,738	19,926	2,601,140
一般銀行業務リスク準備金(FGBR)	*3.11*	130	16,970	130	16,970
一般銀行業務リスク準備金を除く資本	***3.12***	**16,249**	**2,121,144**	**15,930**	**2,079,502**
発行済資本		156	20,364	156	20,364
資本剰余金		12,345	1,611,516	12,345	1,611,516
準備金		35	4,569	35	4,569
再評価差額金		0	0	0	0
法定引当金および投資補助金		0	0	0	0
利益剰余金		3,186	415,900	3,108	405,718
中間配当金		(202)	(26,369)	(175)	(22,845)
当期純利益(+/-)		729	95,164	461	60,179
負債および資本の合計		**333,633**	**43,552,452**	**314,848**	**41,100,258**

オフバランスシート項目

		2017年12月31日		2016年12月31日	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
供与を受けているコミットメント					
金融コミットメント	*4.1*	46,286	6,042,174	42,524	5,551,083
保証コミットメント	*4.1*	7,512	980,616	11	1,436
有価証券に係るコミットメント		30	3,916	3	392

5.6.2 損益計算書

		2017事業年度		2016事業年度	
	注記	*百万ユーロ*	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
受取利息および類似収益	*5.1*	3,730	486,914	4,262	556,361
支払利息および類似費用	*5.1*	(4,350)	(567,849)	(5,168)	(674,631)
変動利付証券からの収益	*5.2*	935	122,055	1,025	133,804
受取手数料	*5.3*	156	20,364	7	914
支払手数料	*5.3*	(188)	(24,542)	(35)	(4,569)
売買目的保有勘定取引の正味利得または損失	*5.4*	65	8,485	31	4,047
売却可能有価証券および同等物の正味利得または損失	*5.5*	53	6,919	165	21,539
その他の銀行業務収益	*5.6*	1	131	1	131
その他の銀行業務費用	*5.6*	(18)	(2,350)	(7)	(914)
銀行業務純収益		**384**	**50,127**	**281**	**36,682**
営業費用	*5.7*	(133)	(17,362)	(188)	(24,542)
有形固定資産および無形資産の評価減、償却および減損		(7)	(914)	(17)	(2,219)
営業総利益		**244**	**31,852**	**76**	**9,921**
リスクコスト	*5.8*	(1)	(131)	4	522
営業収益		**243**	**31,721**	**80**	**10,443**
長期投資の利得または損失	*5.9*	262	34,201	134	17,492
税引前利益		**505**	**65,923**	**214**	**27,936**
非継続的利益	*5.10*	0	0	0	0
法人所得税	*5.11*	224	29,241	247	32,243
一般銀行業務リスク準備金および法定引当金の繰入／戻入		0	0	0	0
当期純利益		**729**	**95,164**	**461**	**60,179**

5.6.3 個別財務書類に対する注記

注記１　一般的背景

1.1 グループ BPCE

グループBPCEは、ポピュレール銀行ネットワーク、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク、BPCEの中央機関およびその子会社から構成されている。

二つの銀行業務ネットワーク：ポピュレール銀行（庶民銀行）およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）

グループBPCEは協同組合のグループであり、当該協同組合グループの株主が二つの地場リテール銀行業務ネットワーク、すなわち14のポピュレール銀行および16のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）を所有している。両ネットワークは、それぞれ均等持分により当グループの中央機関であるBPCEを所有する。

ポピュレール銀行ネットワークは、ポピュレール銀行および共同保証会社から構成される。後者は前者に対して専ら前者を受益者とする保証を発行する。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークは、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびローカル・セービング・カンパニー(LSC)から構成される。

ポピュレール銀行傘下銀行は、協同組合の株主により完全所有される。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の資本金は、LSCにより完全所有される。LSCは、オープンエンド型資本金が組合員出資者により所有されている協同組合組織である。LSCは、当該LSCと系列関係にある各ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が定める一般目的の枠組に沿って、協同組合の株主と協同する。LSCは銀行業務を営むことができない。

BPCE

BPCEは、フランス銀行法に定義される中央機関であるとともに銀行としての営業を認可された金融機関であり、2009年６月18日付法律第2009-715号により設立された。BPCEは、役員会および監査役会が統治するフランスの有限責任会社として設立され、その株式資本は14のポピュレール銀行および16のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）により共同かつ均等に所有される。

BPCEの企業使命が体現するのは、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の基礎となる協同組合原則の継続である。

具体的には、BPCEは、監督当局との折衝において様々な系列企業の利益を代弁し、これらの企業の提供商品・サービスの範囲を決め、預金者を保護し、主要な会社の取締役の選任を承認し、当グループの組織の円滑な運営を監督する。

持株会社としてBPCEは当グループの代表企業であり、二つの共同支配企業を所有することにより、リテール銀行業務・保険業務、コーポレート銀行業務および財務サービス、各種商品をネットワークを通じて提供している。またBPCEは当グループの企業戦略および成長・拡大方針を策定する。

BPCEの主要子会社（71.02%[(1)]をBPCEが所有する上場企業であるナティクシスを含む。）は、以下の三つの主要な事業部門を中心に編成されている。

- 「リテール銀行業務・保険業務」事業部門：同事業部門は、ポピュレール銀行ネットワークの業務、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークの業務、ナティクシスの専門的金融サービス業務（専門的融資業務、決済サービスおよび財務サービス）、保険業務、およびその他のネットワーク（クレディ・フォンシエ、バンク・パラティーヌおよびBPCE アンテルナショナル）の業務を含む。
- 「アセット＆ウェルス・マネージメント」事業部門
- 「コーポレート＆投資銀行業務」事業部門

当グループの金融機能についてBPCEが特に責任を負っているのは、余剰資金の集中管理、当グループの業務展開および資金調達上必要な金融取引の執行および当グループ全体の利益に係る取引における最適なカウンターパーティの選択などである。BPCEは、当グループの他の企業に対するバンキング・サービスも提供している。

(1) ナティクシスが保有する自己株式考慮後では70.99%の株式を保有する。

1.2 保証の仕組

フランス通貨金融法典第L.512-107-6条に基づき、当グループおよびその関連会社の流動性および適正自己資本を確保し、またポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の両ネットワークに対する財務的支援を整備するために保証および相互連帯制度が構築されている。

BPCEは、当グループおよび両ネットワークの適正自己資本を保証するために必要なあらゆる措置を講ずる任務を負う。これには当グループ内での適切な資金調達の仕組の実施および両ネットワークに共通の共同保証基金の設定が含まれる。BPCEはこれらの運営規則、両ネットワークの既存基金に対する財務的支援の供与条件ならびに共同保証基金の当初基本財産および追加拠出に対する関連会社の分担を決定する。

BPCEは、ポピュレール銀行ネットワーク基金およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）・エ・ドゥ・プレヴォワイヤーンス・ネットワーク基金を管理しているが、これらに加えて共同保証基金を設定している。

ポピュレール銀行ネットワーク基金は、傘下庶民銀行からの預託金（450百万ユーロ）により設定され、無期限に書換え可能の期間10年の定期勘定としてBPCEに記帳されている。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）・エ・ドゥ・プレヴォワイヤーンス・ネットワーク基金に傘下貯蓄銀行が預け入れた預託金（450百万ユーロ）は、無期限に書換え可能の期間10年の定期勘定としてBPCEに記帳されている。

共同保証基金は、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が預け入れた預託金により形成されている。当該預託金は、無期限に書換え可能の期間10年の定期勘定としてBPCEに記帳されている。2017年12月31日現在のネットワークによる当該預託金額は181.3百万ユーロである。

ポピュレール銀行ネットワーク基金、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）・エ・ドゥ・プレヴォワイヤーンス・ネットワーク基金および共同保証基金に関連してBPCEに預け入れる預託金の合計金額は、当グループのリスク加重資産合計の0.15%を下回ってはならず、また0.3%を上回ってはならない。

ポピュレール銀行またはケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が預け入れた各預託金は、該当する金融機関の一般銀行業務リスクに備えるため相当額が基金に配分される。

共同保証会社（ポピュレール銀行が行った貸付金に保証を与えることを唯一の目的とする会社）は、フランス通貨金融法典第R.515-1条に基づき共同認可された当該ポピュレール銀行による流動性および適正自己資本の保証適用対象となる。

ケス・ドゥ・クレディ・マリティーム・ミューテュエルの流動性および適正な自己資本については、傘下の各信用金庫の中核株主であり、技術面・業務面の支援提供者でもあるそれぞれのパートナー先のポピュレール銀行により保証されている。

各LSCの流動性および適正自己資本は、まず個々のLSCのレベルで当該LSCの株主であるケス・デパーニュ（貯蓄銀行）・エ・ドゥ・プレヴォワイヤーンスにより保証される。

BPCEの役員会は、出資者によるBPCEへの事前の授権に基づき、様々な出資者からの資源を、合意された順序に従い、遅滞なく動員するために必要なすべての権限を有する。

1.3 重要な事象

当グループのデジタル・トランスフォーメーションの一環として、BPCEはフィドール・バンク AG（2016年12月22日に取得を完了したドイツのデジタル・バンク）の増資（89百万ユーロ）を引き受けた。2017年12月31日現在、BPCEは子会社の3Fホールディングを通じてフィドール・バンク AGの98.48%の持分を所有する。

グループ BPCEは戦略計画に沿って、引き続き当グループの決済サービスをナティクシスに統合している。これは、成長と価値創造の源である戦略的事業ラインの決済ソリューションに係る当グループの大望を反映しており、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の競争力の強化を目的としている。2017事業年度にBPCEはS-マネーおよびその子会社（Lakooz、SerenipayおよびE-cotiz）に対する持分のすべてをナティクシス・ペイメント・ホールディングに売却し、21百万ユーロの処分によるキャピタル・ゲインを得た。

2017年11月、BPCEはトラッフル・フィナンシャル・イノベーション・ファンドに対する出資コミットメントを締結した。当該資金は、フランスおよび欧州で12社から15社の将来のフィンテック企業およびインシュアテック企業を創業し、支援し、資金提供を行うのに使用される。グループ BPCEにとっての当該パートナーシップの目的は以下のとおりである。

- ターゲット分野（人工知能、機械学習、データ、新しい経済上の信用・保険モデルおよびデジタル・マーケティング）における技術モニタリングの開始
- トラッフルにより創業もしくは共同創業された、また資金提供を受けた、もしくはグループ BPCEにより創業された（スピンオフ）、将来的に技術的リーダーになると認められる会社に対する投資での高シェア取得
- グループ BPCEのデジタル専門家を動員してターゲットとなるスタートアップを識別・吟味し、また当該専門家をスタートアップ企業の発展に関与させること（例：取締役ポスト、スタートアップ企業とのアドホックなパートナーシップ組成）。グループ BPCEの大望は、当該企業を支援し発展させることである。

2017年12月にBPCEは、ペイリブ・サービシズの留保資本の480,000ユーロの増資に参加し、他の銀行５社と均等に同社の16.66%を所有する。ペイリブ・サービシズは、オンライン決済、近接型のモバイル決済および個人間の資金振替を含む一連のサービス提供を目指す。

BPCEの持株会社の事業ラインにとっての最大の受取配当金は、ナティクシスからの779.5百万ユーロであった。

当グループの資本持分の合理化の一環として多数の主要な取引がBPCEにより実行された。

BPCEはGCE フォンシエ・コインベスト（MFC プル＝アンベスティスマンの持分を間接的に保有）に対するクレディ・フォンシエの持分を58.4百万ユーロで取得した。GCE フォンシエ・コインベストは、51%をBPCEが、49%をクレディ・フォンシエが所有する持株会社であった。当該取得後にBPCEは、資産および負債の全部譲渡を通じて重要な影響を受けることなくGCE フォンシエ・インベストを清算した。当該清算後にBPCEはMFC プル＝アンベスティスマンの資本の49%（当初価額は100百万ユーロ）を直接保有する。

さらに、BPCEはケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が保有するクレディ・ロジュマン株式を103百万ユーロで購入し、資本金の8.5%の持分を得た。

BPCEは2017年１月31日にソシエテ・デクスプロワタシヨン MABに対するCOVEA持分（1,180,527株）を９百万ユーロ（１株当たり7.62ユーロ）で購入し、ソシエテ・デクスプロワタシヨン MABに対する保有持分を99.99%にした。

2017年２月にBPCEはBPCE アンテルナシヨナルがその子会社の活動に資金を供与できるよう同社増資（100百万ユーロ）を引受けた。

コーポレート・センター事業ラインにおいては、BPCEは撤退戦略を継続し、住宅ローンおよび公有資産の証券化ポジション（額面金額１十億ユーロ）を売却またはリストラクチャーした。2017事業年度中、関係する事業ラインにおいて発生した損益は、フランスの会計基準に基づき、銀行業務純収益がプラス6.4百万ユーロ、「長期投資に係る利得または損失」に計上されるキャピタル・ロスがマイナス6.9百万ユーロおよびリスクコストがマイナス2.3百万ユーロであった。

最後の貸し手事業ラインにおいては、BPCEは、2017年７月、９月および10月に1,063百万ユーロの永久超劣後債を全額償還した。バーゼルIIIのもとで資本適格ではないこれらの発行債務は、予定されていた繰上償還日に額面で償還された。BPCEは2017年２月および2017年12月にナティクシスが発行した永久超劣後債（各発行とも500百万ユーロ）を引受けた。当該債券はバーゼルIIIのもとでその他Tier-1資本に適格である。

2017事業年度にBPCEは、満期が５年から15年の4.9十億ユーロのシニア非優先債券（1.7十億ユーロおよび2.3十億ドルを含む。）を発行した。これらのTier-3資本の発行は、TLAC適格であることからグループ BPCEのバランスシートの強化につながる。

グループ BPCEは、新規の特別目的事業体２社（２件の証券化目的ファンド）を2017年６月30日付で連結した。これらはBPCE ホームローンズ FCT 2017_5およびBPCE ホームローンズFCT 2017_5 Demutであり、両社ともポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）によるグループ内の証券化取引のもとに2017年５月22日に設立された。

この取引では10.5十億ユーロの住宅ローンがBPCE ホームローンズ FCT 2017_5に譲渡され、当該特別目的事業体が発行した有価証券を当該ローンを譲渡した金融機関が引き受けた。同取引により住宅ローンおよび消費者ローンの譲渡を基礎とするBPCEマスター・ホームローンズ取引が2014年５月および2016年５月に実行され現在も継続中であり、またグループ BPCEの中央集中キャッシュ・マネージメントの拡充が図られた。

従前の取引の場合と同じように、関連する有価証券はその後ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）からBPCEに貸し付けられた。これらの取引は、グループ BPCEがユーロシステムから資金調達する際の適格担保を高水準に維持しつつ、同時に同種取引に利用可能な資産の多用化を確実に図るのに役立った。

法人所得税の二つの追加的賦課（各15%）を導入する2017年度フランス財政法の初回改正により2017事業年度のBPCE連結納税グループの一般法人所得税率は44.43%になった。その影響は税金費用の64百万ユーロの増加である。

税金の費目には、関連の年度に税控除が全額までは認められなかった一部クレディ・フォンシエ取引の税務上の取扱いに対する調整として受けた過年度に係る税金還付395百万ユーロも計上された。287百万ユーロは既にクレディ・フォンシエに返還され、残額108百万ユーロは引当金に繰り入れられた。

1.4 後発事象

報告すべき後発事象はない。

注記２　会計原則および方法

2.1　測定および表示方法

BPCEの親会社の財務書類は、フランス会計基準局（ANC）規則第2014-07号に準拠する規定に基づいて作成し表示している。

2.2　会計方針の変更

2017事業年度について会計方針の変更はない。

ANCにより採用された基準類で2017事業年度に強制適用されたものは親会社の財務書類に重要な影響を与えなかった。

別途明記されている場合を除き、BPCEはANCにより採用された基準類で任意適用のものについて早期適用を選択しなかった。

2.3　会計原則および測定方法

当事業年度の財務書類は前事業年度の財務書類と同様の様式により表示されている。一般に公正妥当と認められている会計原則の適用においては次の諸原則に基づき慎重性の原則を遵守している。

● 継続企業の原則

● ある期から次の期にかけての会計方法の継続性

● 事業年度の独立性

さらに年度財務書類の作成および表示について適用のある一般的規則も遵守している。

会計記帳の基本的評価法は取得原価法であり、すべての貸借対照表項目は必要に応じて償却、引当金および減損積立金を控除して表示している。

次の基本的方法が用いられている。

2.3.1　外貨建取引

外貨建取引関連の収益および費用は、ANC規則第2014-07号に準拠して決定される。

外貨建の債権、負債およびオフバランスシート・コミットメントは、事業年度末の為替レートで評価する。確定済または未実現の外国為替の利得および損失は純損益に認識する。外貨で支払いまたは受領した費用または収益は、取引日の為替レートで認識する。

外貨建の固定資産および関連会社に対する投資で資金調達をユーロで行なったものは取得原価で評価する。

未決済直物為替取引は事業年度末の為替レートで評価する。

ヘッジ目的に用いた為替先渡および先物契約のディスカウントまたはプレミアムは、期間按分して純損益に認識する。その他の為替取引契約ならびに外貨建の先渡および先物金融商品は時価で評価する。アウトライトの為替先渡および先物契約ならびにこれらの契約のうち先渡および先物金融商品でヘッジしたものは、残存期間について再評価を行う。為替スワップ取引は対の売／買の先渡取引として認識する。通貨スワップ取引はANC規則第2014-07号の規定の適用を受ける。

2.3.2　金融機関および顧客との取引

金融機関に対する貸付金および融資には、有価証券により表象される取引を除き銀行取引に関連するすべての貸付金および融資が含まれる。貸付金および融資には、買戻条件付で受領した有価証券(対応する基礎取引の種別を問わない）および買戻条件付有価証券に関連する貸付金および融資も含まれる。これらは要求払貸付金および融資ならびに定期貸付金に分類される。金融機関に対する貸付金は貸借対照表に名目価額で計上される。ただし顧客債権買戻条件の貸付金は、原価に未収利息を加算し、信用リスクについて認識した減損費用を控除した金額をもって計上する。

顧客に対する債権には、金融機関以外の事業体に対する貸付金が含まれる。ただし顧客が発行した負債証券、売戻条件付買入資産および買戻条件付売却有価証券に対応する債権は除かれる。顧客に対する債権は、事業貸付、当座勘定貸越残高および顧客に対するその他の信用供与に分類される。顧客に対する貸付金は貸借対照表に名目価額をもって計上される。ただし顧客債権買戻条件の貸付金は、原価に未収利息を加算し、信用リスクについて認識した減損費用を控除した金額をもって計上する。償却対象となる取引費用および手数料は当該貸付金に含まれる。

金融機関に対する債務は、要求払預金、当座勘定、定期預金または借入金に分類される。顧客に対する債務は、規制対象貯蓄口座およびその他の顧客預金に分類される。関係する取引相手先によりこれら債務には買戻条件付売却有価証券またはその他売却資産が含まれる。未払利息は関連する未払金に計上される。

徴求した保証はオフバランスシート項目として計上し、定期的に再評価を行う。ある貸付金について徴求する保証全体の帳簿価額合計は、当該貸付金残高を上限とする。

条件が緩和された貸付金

条件が緩和された貸付金とは、ANC規則第2014-07号の意義の範囲内において、期日の到来した金額をカウンターパーティが支払うことができるように当初条件（期間および金利）が変更された貸倒懸念のある貸付金および債権をいう。

条件が緩和された貸付金に対しては、当初の約定キャッシュ・フローの現在価値と条件緩和後の予想元利払いの現在価値との差額を反映させるために割引が適用される。割引率は、固定金利の貸付金に対しては当初の実効金利、変動金利の貸付金に対しては、条件緩和日直前の実効金利により計算される。実効金利は約定金利である。割引金額は純損益の「リスクコスト」に費用計上され、対応する貸借対照表上の残高と相殺される。当該費用は、数理法を用いて貸付期間にわたり損益計算書の純受取利息に戻入が行われる。

条件が緩和された貸付金は、新しい返済期日が遵守される場合には、正常貸付金として分類変更することが可能である。分類変更された貸付金に延滞が発生した場合には、合意された緩和条件内容を問わず当該貸付金は貸倒懸念先に格下げされる。

貸倒懸念のある貸付金および債権

貸倒懸念のある貸付金および債権は、期日到来の有無、保証の有無、その他を問わず、債務者による少なくとも一つの確約に信用リスクが確認され、個別案件ベースについて貸倒懸念ありと分類された場合における当該債務者に対する貸付金および債権の合計残高から構成される。保証または担保にかかわらずグループが当該取引相手先から確約条件に基づく債務額の全額または一部を回収できない可能性がある場合にリスクが「認識された」とみなされる。

貸倒懸念のある貸付金は、信用リスクの会計処理に関するANC規則第2014－07号に基づき識別し、端的には３ヵ月超の期日経過の貸付金、６ヵ月超の期日経過の不動産貸付、９ヵ月超の期日経過の地方公共団体向け貸付である。

貸倒懸念のある貸付金は、全部または一部が回収されない可能性が非常に高く償却が検討される場合は、回収不能とみなされる。貸付金または債権のうち契約条件が無効となったもの、中止されたファイナンス・リース契約、および撤回した永久ローンは、回収不能とみなされる。ある貸倒懸念のある貸付金を回収不能とし、その減損引当金を判断するに際しては、貸倒懸念のある貸付金および債権に分類されている状況に加えて、リスクの大半をカバーする保証の有無を考慮する必要がある。１年を超えて貸倒懸念ありと分類されている債務は、償却がないと判断されない限り回収不能とみなされる。ある債務が貸倒懸念ありから回収不能に分類変更された場合、それはカウンターパーティに対するその他の貸倒懸念のある貸付金およびコミットメントについて自動的に回収不能への分類変更をもたらすものではない。

貸倒懸念のある貸付金および債権については、未収利息すなわち期日が到来済みだが未受領の利息は、銀行業務からの収益勘定に認識した上で必要に応じて減損処理を行う。回収不能の貸付金および債権については、期日が到来しているが未受領の経過利息は認識しない。

貸倒懸念のある貸付金および債権は、債務者が当初の支払スケジュールに従い規則的な支払にひとたび復帰した場合には正常貸付金に分類変更する。ただしカウンターパーティにもはや債務不履行リスクがない場合に限る。

レポ取引

担保付レポ取引は、ANC規則第2014-07号に準拠し、またフランス銀行委員会公布による指示第94-06改訂の補足適用を受けて認識される。

担保に供せられた資産は売手の貸借対照表に引続き残り、売手は受取った金額を負債（買手に対して負う債務）に計上する。買手は支払った金額を資産（売手に対する債権）に計上する。各貸借対照表日に、担保に供せられた資産ならびに買手に対して負う債務または売手に対する債権が、各取引に適合する規則に従い評価される。

減損

回収が不確実な貸付金は、損失リスクに備えるために当該資産について減損損失を認識する。減損損失は徴求済みの保証の現在価値を斟酌のうえ個別に計算する。減損損失は少なくとも四半期毎に決定され、利用可能な保証およびリスク分析を踏まえて計算する。減損損失は少なくとも貸倒懸念のある貸付金に係る未受領の利息はカバーする。

可能性の高い減損損失には、元本残高と予測キャッシュ・フローを当初実効金利で割引いた金額の差額として計算したすべての減損費用が含まれる。予測キャッシュ・フローは、債権種類に基づき過去の損失実績および／または専門家の評価を基礎に決定され、過去の回収実績データに基づく債務スケジュールを用いて時間の経過に応じて調整を加える。

回収不能リスクとして計上した減損費用および当該戻入は「リスクコスト」の科目に計上する。ただし貸倒懸念のある貸付金および債権の利息に係る減損は当該計上対象から除かれ、「受取利息および類似収益」の科目に減損利息として計上する。

時間の経過のみに関連した減損の戻入は「リスクコスト」の科目に計上する。

貸倒懸念のある貸付金および債権の減損は、損失として償却され、対応する減損積立金は取り崩される。

2.3.3　有価証券

「有価証券」の範囲には銀行間市場証券、財務省証券、譲渡可能負債証券、債券、その他の固定利付金融商品、株式およびその他の変動利付金融商品が入る。

有価証券取引の会計処理はANC規則第2014-07に服する。同規則は有価証券の一般的会計処理および測定についての規定ならびに有価証券貸付などの特定振替に関する規定を定める。

有価証券は次の区分に分類される。関連会社および系列企業に対する投資、その他の長期投資、満期保有目的負債証券、中期的に売却可能な持分証券、売却可能有価証券、および売買目的保有証券。

売買目的保有証券、売却可能有価証券、満期保有目的負債証券および中期的に売却可能な持分証券については、一定の債務不履行リスクの影響が個別に識別可能なカウンターパーティに対しての引当金を減損費用として認識する。減損費用はリスクコストの項目に計上している。

売買目的保有証券

これらは短期保有期間の後に売買する意図のもとに取得または売却される証券をいう。この区分に適格となるためには、当該証券が当初認識時に活発な市場で売買可能であって、かつ当該市場価格が容易に利用可能であり、さらに当該価格が通常の取引状態のもとに経常的に発生する実際の取引を表している必要がある。これらの証券は固定利付、変動利付金融商品のいずれでもよい。

売買目的保有証券は、取得原価から取引費用を控除し必要に応じて未収利息を含めた価額で計上される。空売りの場合は当該有価証券の売却価格から取引費用を控除した金額を負債側に債務として計上する。

これらは事業年度末時点で直近取引日の市場価格で値洗いされる。価格変動に起因する全体の差額は損益計算書に計上される。UCITSおよび投資ファンドについては、これらの時価は貸借対照表日に入手可能な市場情報を反映した正味資産価額に対応する。

売買目的保有証券に分類された有価証券は、戦略の変更を必要とする例外的な市場の状況および固定利付金融商品における活発な市場の消失の場合を除き他の会計区分への振替は許されず、その表示および測定ルールは全額が売却、償還または償却されるまで継続的に適用される。

売却可能有価証券

他のいずれの区分にも適格と認められない有価証券は売却可能有価証券とみなされる。

売却可能有価証券は、取得原価から取引費用を控除した価額で計上される。

必要に応じて固定利付証券については、未収利息を損益計算書の「受取利息および類似収益」の科目に認識する。

固定利付金融商品について取得価格と償還価額との差額（プレミアムまたはディスカウント）は、当該証券の残存期間にわたり年金利回り法を用いて損益計算書に計上する。

売却可能有価証券は、取得原価か時価のいずれか低い方で評価される。UCITSおよび投資ファンドについては、これらの時価は事業年度末に入手可能な市場情報を反映した正味資産価額に対応する。

未実現キャピタル・ロスについては、類似の有価証券グループごとに見積ることができる減損引当金の対象となる。この場合、他の区分の有価証券に計上されるキャピタル・ゲインと相殺してはならない。

ヘッジ手段から稼得した利得がある場合は、ANC規則第2014-07号第2514-1条に規定されているとおり減損計算時に斟酌される。未実現キャピタル・ゲインは認識されない。

売却可能有価証券の処分に係る利得および損失ならびに減損費用計上および戻入は、「売却可能有価証券および類似項目の正味利得または損失」に計上する。

満期保有目的有価証券

これら証券には、新たに取得されたか、あるいは「売買目的保有証券」または「売却可能有価証券」から再分類された固定満期の固定利付証券で、かつ当社が満期まで保有する積極的意図と能力を有するものが含まれる。満期保有目的の有価証券は、これら証券を満期まで当社が保有する意図に悪影響を与える可能性のある法令、その他の制限の対象であってはならない。満期保有目的有価証券への分類は、金利リスクに対するヘッジ対象として指定されることと両立しないわけではない。

満期保有目的負債証券は、取得日の取得原価から取引費用を控除した価額で計上される。これまで売却可能に分類されていた場合は、取得原価で計上され、これまで認識されていた減損費用は当該証券の残存期間にわたり戻入れされる。

証券の取得原価と償還価額との差額および対応する金利は、売却可能固定利付証券に対する適用ルールと同様のルールに従って計上される。

減損損失は、新たな状況の出現により満期まで証券を保有しない可能性が強い場合、または発行体の債務不履行リスクがある場合に認識することがある。未実現キャピタル・ゲインは認識しない。

満期保有目的負債証券は一定の例外を除き売却または他の証券区分への振替を行うことはできない。

しかしながら、流動性の欠如を理由に満期保有目的負債証券に再分類された固定利付の売買目的保有証券または売却可能有価証券は、ANC規則第2014-07号の規定により、当該証券の取引市場が再び活発さを戻した場合には売却することができる。

中期的に売却可能な持分証券

中期的に売却可能な持分証券は、発行企業の事業活動の展開または事業経営への積極的関与を目的とする長期的投資の意図なしに中期的にキャピタル・ゲインを得ることを唯一の目的として投資した有価証券から構成される。理論的にはこれらは常に変動利付証券である。当該投資活動は、重要かつ継続的関与が要求され、組織化された枠組のもとでの取組を必要とする。専ら処分時のキャピタル・ゲインから継続的に収益を上げることが求められる。

中期的に売却可能な持分証券は、取得日の取得原価から取引費用を控除した価額で認識される。

貸借対照表日にこれら証券は取得原価か使用価値のいずれか低い方で貸借対照表に計上される。減損費用は未実現キャピタル・ロスについて認識する。未実現キャピタル・ゲインは認識しない。

中期的に売却可能な持分証券に計上された有価証券は、他の会計区分に振替えることはできない。

関連会社および系列企業に対する投資

この区分に該当する証券は、当該証券の長期保有が当社事業に有益（特に当該発行企業の統治機関に対する重要な影響力または支配力の行使が許容されることを通じて）とみなされる証券である。

関連会社および系列企業に対する投資は、取引費用が重要であれば当該費用を含む取得原価で計上される。

これらは貸借対照表日に取得原価か使用価値のいずれか低い方で個別に評価される。使用価値は、具体的には当該投資の戦略的性格、支援の提供または投資保持目的、株価実績、純資産もしくは再評価純資産または予測値などに基づき決定される。減損は未実現キャピタル・ロスについて証券毎に計算し認識するが、未実現キャピタル・ゲインとは相殺しない。未実現キャピタル・ゲインは認識しない。

関連会社および系列企業に対する投資に計上された証券は、他の会計区分に振替えることはできない。

その他の長期投資

その他の長期投資とは、当該投資に付随する議決権比率の少なさから経営への積極的関与を伴うことなく発行体との間に特別な繋がりを形成することにより持続的な取引関係の構築を推進する意図をもって取得された証券をいう。

その他の長期投資は取得原価から取引費用を控除した価額で認識される。

これらは取得原価か使用価値のいずれか低い方で貸借対照表日に計上される。当該投資目的に照らして当該使用価値は、上場、非上場証券ともに、当社が当該証券を取得する場合に当社が支払を同意する用意のある金額に基づき決定される。減損費用は未実現キャピタル・ロスについて認識する。未実現キャピタル・ゲインは認識しない。

その他の長期投資に分類された証券は他の会計区分に振替えることはできない。

金融資産の再分類

会計実務を統一化しIFRSとの整合性を確保する目的で、ANC規則第2014-07号は、「売買目的保有証券」および「売却可能有価証券」の各区分から他の区分への再分類を取扱う2008年12月８日付の見解第2008-19号をあらためて繰り返している。

「売買目的保有証券」区分から「売却可能有価証券」および「満期保有目的負債証券」への再分類は、現在次の二つの場合に許容されている。

- 戦略変更を必要とする例外的な市場情勢がある場合
- 取得後に固定利付証券がもはや活発な市場で売買可能ではない場合（ただし企業は当該証券を予見可能な将来または満期まで保有する意図と能力を有していることを要する）

「売却可能有価証券」区分から「満期保有目的負債証券」区分への再分類は、再分類日以降において次のいずれかの条件に該当する場合に有効である。

● 戦略変更を必要とする例外的な市場情勢がある場合

● 固定利付証券がもはや活発な市場で売買可能でない場合

ただし国家会計審議会（CNC）が2009年３月23日付プレス・リリースで以下を明らかにしていることに留意する必要がある。「ポートフォリオ間で許容される振替え、特にCRC規則第2008-17号による改訂前にCRBF規則第90-01号第19条が指定していた売却可能有価証券ポートフォリオから満期保有目的有価証券ポートフォリオへの振替えは、引続き有効でありANC規則第2014-07号により無効とされない。CRC規則第2008-17号は、ANC規則第2014－07号に置き換えられ、ポートフォリオ間で可能な振替の追加を規定している。これらの新たな振替は同規則の発効日である2008年７月１日をもって従来の規定されていた振替に追加される。」

以上の結果として、売却可能有価証券ポートフォリオの満期保有目的有価証券ポートフォリオへの再分類は、振替日において満期保有目的ポートフォリオのすべての基準が満たされている場合には、企業が単に意図を変更するだけで依然可能である。

2.3.4 無形資産および有形固定資産

無形資産および有形固定資産はANC規則第2014-03号により次のように定められている。

無形資産

無形資産は、物理的実体のない識別可能な非貨幣性資産である。無形資産は取得原価（費用を含む購入価格）で計上する。これらの資産は見積耐用年数にわたり償却される。

ソフトウェアについては最長５年で償却される。税務目的上許容される加速法を用いてソフトウエアに適用可能な追加的償却は、加速償却に計上される。

のれんは償却の対象にはならないが、必要に応じて減損テストを受ける。

賃借権は、残存リース期間にわたり定額法で償却され、必要に応じて市場価値との比較で減損テストを受ける。

有形固定資産

有形固定資産は、(a)財および役務の製造または提供に際しての使用、他者に対する賃貸、または一般管理目的のために保有され、かつ(b)１事業年度を超えて使用されることが見込まれる有形資産から構成される。

当初から異なる使用目的を有するいくつかの要素から構成される資産である建物については、各構成要素は個別に取得原価で認識され個々の構成要素に固有の減価償却スケジュールが用いられる。

償却可能価額は、取得価額から残存価額を差し引いたものであり、後者は重要かつ永続的であり、信頼性をもって測定することができる。

その他の有形固定資産は、取得原価、製造原価または再評価後原価で計上される。外貨建資産の原価は、取引日の実勢為替レートでユーロに換算される。これらの資産は企業による当該資産の経済的便益の予測消費パターンを反映するように（通常これは資産の耐用年数に対応する。）減価償却または償却される。

必要に応じて資産は減損の対象となる。

投資不動産は非営業用資産に該当する。

2.3.5 負債証券

発行されている負債証券は、発行事由の性質により次のように分類される。リテール向け譲渡性定期預金証書、インターバンクおよび譲渡性負債証券、債券、およびその他の負債証券。これらとは別に劣後債務があるが、当該債務のために設けられた負債勘定科目に別個に計上される。

これらの金融商品の未払利息については、損益計算書への記帳に対応させて貸借対照表上の該当する未払債務に個別に開示する。

発行プレミアムは、全額を当期に認識するか、または当該債務の期間にわたり定額法で償却処理を行う。発行プレミアムおよび償還プレミアムは、繰延費用勘定を通して当該債務の期間にわたり償却処理を行う。

仕組債については、慎重性の原則を適用して元利の一定部分に限り認識する。未実現ゲインは計上されない。未実現ロスは引当金の対象となる。

2.3.6 劣後債務

劣後債務は、期限付き劣後債務および永久劣後債務による手取金ならびに共同保証預託金から構成される。債務者が清算される場合、劣後債務の返済は他のすべての債権者に完済した後にのみ可能である。

劣後債務の未払利息については、損益計算書への記帳に対応させて貸借対照表上の該当する未払債務に個別に開示する。

2.3.7 引当金

この項目に含まれるのは、明確に識別可能ではあるが時期、金額が不確実な偶発事象および損失をカバーするために設定される引当金である。これらの偶発事象および損失は、フランス通貨金融法典第L.311-1条に定義される銀行取引に直接的に関連するもの、直接的には関連しないもの、および同法典第L.311-2条に定義される取引に関連するものがある。フランス国家会計基準局（ANC）規則第2014-03号により、かかる引当金は、具体的条文に該当する場合を除き、貸借対照表日において当社が第三者に対して義務を負い、かつ見返りに同額の対価が見込まれない場合に限り計上することが可能である。

特にこの項目に含まれるのは、潜在的従業員責任引当金およびカウンターパーティ・リスク引当金である。

従業員給付

従業員給付引当金はANC勧告第2013-R-02号に準拠して認識される。従業員給付は四つの範疇に分類される。

短期従業員給付

短期従業員給付に含まれる主なものは、従業員が勤務を提供した期間の末日から12ヵ月以内に決済期限が到来する賃金、給与、年次有給休暇、報奨制度、利益分配および賞与である。これらは貸借対照表日現在に支払われるべき金額も含め当該期間の費用として計上される。

長期従業員給付

長期従業員給付は、通常、現役従業員に発生する勤続に関係し、関連する勤務を提供した期間の末日から12ヵ月より後に決済期限が到来する。その主たる例が従業員に対する永年勤続報奨である。これら債務の貸借対照表日現在の価額について引当金が積立てられる。

退職後給付債務は年金利回り法により評価する。年金利回り法は、年齢、勤務年数、退職時に当グループに雇用されている可能性および割引率など人口統計と財務面の計算基礎を勘案する。評価に際しては、費用は各従業員の勤務提供期間にわたり配分される（予測単位積増方式）。

解雇給付

解雇給付は、当グループが雇用契約を終了させる決定を行った結果として、あるいは従業員が希望退職を受入れる決定を行なった結果として、通常の退職日より前に雇用契約が終了する場合に給付される。解雇給付のために引当金が積立てられている。貸借対照表日から12ヵ月より後に決済期限が到来する解雇給付は現在価値に割引かれる。

退職後給付

退職後給付には、一時払い退職金、年金およびその他の退職後給付が含まれる。

これらの給付は二つの区分に分けることができる。確定拠出制度：同制度は当グループに追加的な債務を生じさせない。確定給付制度：同制度は当グループに追加的な債務を生じさせるため測定および引当金による認識を行なう。

当グループは、純損益に費用計上の上、年金基金または保険会社への拠出金支払による積立てをしていない従業員給付債務について、引当金を負債に計上している。

退職後給付は、長期従業員給付と同じように測定される。

これらの債務の測定に際しては、制度資産の価値および未認識の年金数理計算上の差異を勘案する。

計算基礎の変更（早期退職、割引率など）または実績を踏まえての修正（制度資産の運用収益など）から生じる退職後給付の年金数理計算上の差異は、回廊方式により（すなわち確定給付制度債務の10%または制度資産の公正価値の+/-10%のいずれか大きい方を当該差異が超過する部分について）期間償却する。

確定給付制度について計上した年間費用には、当期勤務費用、ヘッジ部分を控除した利息費用（債務の割引効果）、および保険数理計算上の差異に該当する未認識項目の償却費が含まれる。

2.3.8　一般銀行業務リスク準備金

同準備金は、CRBF規則第90-02号第3条に従い、当社の銀行業務に本来的に潜むリスクに備えることを意図している。

なお同準備金は「保証の仕組」（注記1.2参照）の一環として設定される準備金の金額を含む。

2.3.9　先物契約

金利、為替、株式の各先物の売買取引およびヘッジ取引は、ANC規則第2014-07号に従い認識される。

これらの金融商品に係るコミットメントは、オフバランスシート項目として当該契約の想定元本額で計上される。貸借対照表日のこれらコミットメントの認識金額は、貸借対照表日時点における先物取引の未決済持ち高の数量を表している。

適用される会計方針は金融商品の種類および当初の取引目的により異なる。

先物取引

金利スワップおよび類似契約（金利先渡契約、カラー取引など）は当初の取引目的により次のように分類される。

- ミクロヘッジ（個別ヘッジ）
- マクロヘッジ（資産および負債の全体的管理）
- 投機的建玉／独立オープンポジション
- 売買目的保有勘定と併せて利用

上記の最初の二つのカテゴリーについての受け払い金額は、期間按分して純損益に認識する。

単一資産または類似資産グループをヘッジする目的で用いる金融商品の収益および費用は、ヘッジ対象から発生する収益および費用と対称になるように純損益に認識する。ヘッジ手段の利得および損失は、ヘッジ対象からの収益および費用と同じ勘定科目、すなわち「受取利息および類似収益」および「支払利息および類似費用」に認識する。「売買目的保有勘定取引の正味利得または損失」の勘定科目は、ヘッジ対象が売買目的保有勘定に含まれる場合に用いられる。

過剰ヘッジが生じた場合、当該ヘッジ手段の過剰部分について発生した未実現損失があれば引当金を計上することもある。その場合、当該引当金繰入費用は「売買目的保有勘定取引の正味利得または損失」に影響を与える。

ヘッジ目的または全体的な金利リスク管理の目的で用いられる先渡および先物契約に関連する収益および費用は、損益計算書の「受取利息および類似収益」および「支払利息および類似費用」に期間按分して認識する。未実現利得および損失は認識しない。

独立オープンポジションの基準を満たす先物契約の利得および損失は、金融商品の種類に応じて、当該先物契約が決済された時点か、または当該先物契約期間にわたり純損益に計上する。

未実現のキャピタル・ゲインまたはキャピタル・ロスの認識は、関係する市場の種別（組織化された市場、組織化されているとみなされるその他市場、店頭市場）に基づき決定される。

店頭オプション取引（クリアリング・ハウスで処理される取引を含む。）については、未実現の時価評価損は事業年度末に計上される。未実現キャピタル・ゲインは認識しない。

組織化された市場または組織化されているとみなされるその他市場で取引される金融商品は、価格が継続的に公表され十分に流動的であり、したがって市場時価に評価されていることが正当化される。

特定資産運用契約として分類される契約は、評価調整が重要な場合には、カウンターパーティー・リスクおよび将来の維持管理費の現在価値を斟酌するための割引を適用して測定される。グループ BPCEの相互連帯制度（注記1.2参照）の加盟企業をカウンターパーティとするデリバティブ取引は、上記調整の対象にならない。ある会計期間から次の会計期間までの価値の変動は、損益計算書の「売買目的保有勘定取引の正味利得または損失」に直ちに認識する。

満了時または譲渡時の残額は次のように認識する。

- 特定資産運用または独立オープンポジションに分類される取引については直ちに純損益に認識する。
- ミクロヘッジおよびマクロヘッジ取引については、残額は当初のヘッジ対象の残存期間にわたり償却するか、または直ちに損益計算書に計上する。

オプション

オプション契約、先渡契約または先物契約の原資産の想定元本額は、ヘッジ目的の契約と資本市場売買取引の一環としての契約に区分されて認識される。

金利オプション、為替オプション、またはエクイティ・オプションを用いた取引については、支払ったプレミアムまたは受領したプレミアムは仮勘定に認識する。組織化された市場または類似の市場で取引されたオプションは、事業年度末に評価され純損益に認識される。店頭オプション(OTC）は、キャピタル・ロスについては引当金が認識されるが、未実現利得については認識しない。オプションを販売、買戻しされ、または行使した場合、あるいはオプションの期限が満了した場合は、対応するプレミアムを直ちに純損益に認識する。

ヘッジ手段の収益および費用は、ヘッジ対象から発生する収益および費用と対称になるように認識する。オプションの売りはマクロヘッジ手段として分類される適格要件を満たさない。

店頭市場は、マーケット・メーカーが市場慣行を反映する値幅で継続的に価格を公表し、あるいは原資産の金融商品自体が組織化された市場で価格公表されている場合は、組織化された市場として扱われることもある。

2.3.10　受取利息および類似受取手数料

受取利息および類似受取手数料は期間按分して認識する。

当グループはマイナス金利の会計処理で以下を選択している。

- 負債性金融商品の資産からの収益がマイナスの場合、当該マイナス収益は損益計算書の受取利息から控除される。
- 負債性金融商品の負債からの収益がプラスの場合、当該プラス収益は損益計算書の支払利息から控除される。

貸付金の供与または取得に関連する手数料および報酬は、追加的な金利として扱われ、期日到来の貸付金残高に応じた期間按分に基づき当該貸付金の実効期間にわたり償却される。

その他の受取手数料は提供したサービスの種類に応じて次のように認識される。

- 臨時的なサービスについて受領する手数料は当該サービスの完了時に認識する。
- 継続的または継続中止のサービスについて数回に分割されて受領する手数料は、サービスの提供期間にわたり認識される。

2.3.11　有価証券からの収益

配当金は、権限を有する機関により当該支払受領権が決定された時点で認識され、「変動利付証券からの収益」に計上される。

債券または売却可能負債証券から当年度中に受領した収益部分も認識される。規制目的上のTier-1自己資本金融商品の定義を満たす永久超劣後債も同様である。当グループはこれらの収益は事実上、金利に本来類似していると考える。

2.3.12　法人所得税

2010事業年度にBPCEは、連結納税制度を協同組合組織金融機関のネットワークにも広げる2008年フランス改正財政法第91条の規定の適用を選択した。当該選択は、相互保険会社に対する連結納税に準じたもので所有持分に基づかない連結基準を取り入れている（通常、連結納税制度では子会社の株式資本の95%が親会社に所有されている場合に利用可能となっている。）。

当グループの代表企業としてBPCEはそのグループ・メンバー（以下が含まれるグループ・メンバー：14のポピュレール銀行、16のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）、およびBPCEの子会社群（以下を含む子会社群：BPCEアンテルナショナル、クレディ・フォンシエ、バンク・パラティーヌ、BP カバード・ボンズおよびBPCE SFH）と連結納税協定を調印した。

同協定の条項に従い、BPCEは連結納税グループの他のメンバーにより支払われるべき税金について未収金を認識するとともに税務当局に対して支払われるべき税金に対応して未払金を連結納税グループのために認識する。

当期法人所得税費用は、グループに対する連結納税の影響を反映するように補正されている2017事業年度のBPCEの税金費用に対応する。

2.3.13　銀行破綻処理メカニズムへの拠出金

2015年10月27日付省令により預金および破綻処理の保証基金の資金調達手続が変更された。2016事業年度にフランス金融健全性監督破綻処理機構（ACPR）は、2016年10月10日付決定第2016-C-51において、預金保証メカニズムへの拠出金の計算方法を承認した。預金保証基金については、預金、担保および有価証券の保証メカニズムのために同基金に拠出してきた累積拠出金額は重要ではなかった。許可を受けている業務から自主的に撤退する場合に返還されない拠出金はBPCEの財務書類に重要な影響を与えなかった。共同出資証書もしくは組合証書および現金供託金の形式で払い込まれた拠出金は重要ではなかった。

銀行・投資会社の再生および破綻処理の枠組みを構築する指令2014/59/EU（BRRD‐銀行再生・破綻処理指令）ならびに欧州規則第806/2014号（SRM規則）により破綻処理基金が2015年に創設された。2016年に同基金は「単一監督メカニズム」（SSM）加盟国のための

「単一破綻処理基金」（SRF）となった。SRFは破綻処理当局（単一破綻処理委員会）が利用可能な破綻処理のための資金調達メカニズムであり、当局は破綻処理手続の実行時に同基金を使うことができる。

2017事業年度に、銀行破綻処理のための資金調達メカニズムへの事前拠出金に関するBRRDを補足する委任規則第2015/63号および実施規則第2015/81号に従い、単一破綻処理委員会は、2017年の単一破綻処理基金への拠出額を定めた。同事業年度に基金に行った拠出金の額は、合計41.9百万ユーロであり、うち35.6百万ユーロが費用計上され、現金供託金6.3百万ユーロが貸借対照表に資産として計上されている（拠出金の額の15%）。貸借対照表に資産として計上されている累積拠出額は14.8百万ユーロとなった。

注記３　貸借対照表に関する情報

別途の記載がない限り、貸借対照表項目についての注記は減価償却費、減損費および引当金を控除して表示している。

信用リスクの会計処理についてANC規則第2014-07号のもとで要求される信用リスクに関する一部の情報は、リスク管理報告書に記載している。本情報は法定監査人により財務書類の監査の一体部分をなす。

3.1　銀行間取引

資産

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
当座勘定	2,102	2,384
オーバーナイト・ローン	827	2,279
要求払買戻条件付預かり有価証券	0	0
雑項目	119	48
要求払預金の未収利息	1	0
要求払勘定	**3,049**	**4,711**
定期勘定および定期貸付金	170,018	153,824
劣後利益参加型貸付金	4,119	4,527
定期買戻条件付預かり有価証券	6,346	4,489
定期勘定の未収利息	244	493
定期勘定	**180,727**	**163,333**
貸倒懸念のある貸付金および債権	**0**	**0**
うち回収不能な貸倒懸念のある貸付金および債権	*0*	*0*
銀行間貸付金および債権の減損	**0**	**0**
うち回収不能な貸付懸念のある貸付金および債権の減損	*0*	*0*
合計	**183,776**	**168,044**

ネットワークとの取引から発生する債権の内訳は、2,266百万ユーロの要求払勘定および171,558百万ユーロの定期勘定である。

負債

百万ユーロ	**2017年12月31日**	**2016年12月31日**
当座勘定	14,725	11,490
オーバーナイト預金	4,304	23,587
要求払買戻条件付差入れ有価証券	0	0
その他の債務	33	8
要求払預金の未払利息	(3)	0
要求払勘定	**19,059**	**35,085**
定期勘定および借入金	107,360	77,277
定期買戻条件付売却有価証券	16,936	9,601
定期借入金の未払利息	81	276
定期勘定	**124,377**	**87,154**
合計	**143,436**	**122,239**

ネットワークとの取引から発生する債務の内訳は、18,378百万ユーロの要求払勘定および73,079百万ユーロの定期勘定である。

3.2 顧客取引

3.2.1 顧客取引

顧客に対する債権

資産		
百万ユーロ	**2017年12月31日**	**2016年12月31日**
当座勘定貸越残高	**33**	**169**
事業貸付	**0**	**0**
輸出信用	0	0
短期消費者信用枠	76	3
設備資金貸付	280	480
オーバーナイト・ローン	0	0
住宅資金貸付	0	0
その他の顧客貸付金	0	0
定期買戻条件付預かり有価証券	0	0
劣後貸付金	20	20
その他の項目	1	1
顧客に対するその他の信用供与	**377**	**504**
未収利息	**2**	**6**
貸倒懸念のある貸付金および債権	**0**	**0**
顧客に対する貸付金および融資の減損	**0**	**0**
合計	**412**	**679**

顧客預金

負債		
百万ユーロ	**2017年12月31日**	**2016年12月31日**
顧客からのその他勘定および借入金(1)	1,859	2,749
保証金	0	0
その他の債務	0	0
未払利息	0	0
合計	**1,859**	**2,749**

(1) 顧客からのその他勘定および借入金の内訳

	2017年12月31日			2016年12月31日		
百万ユーロ	要求払	定期	合計	要求払	定期	合計
当座勘定	1,634		1,634	2,539		2,539
金融部門顧客からの借入金		225	225		210	210
買戻条件付売却有価証券			0			0
その他の勘定および借入金		0	0		0	0
合計	**1,634**	**225**	**1,859**	**2,539**	**210**	**2,749**

3.2.2 部門別の貸付金残高内訳

	正常貸付金および債権	貸倒懸念のある貸付金および債権		うち回収不能な貸倒懸念のある貸付金および債権	
百万ユーロ	総額	総額	個別減損	総額	個別減損
非金融会社	383				
自営業顧客					
個人顧客					
非営利機関					
政府および社会保険機関	28				
その他の項目	1	0	0	0	0
2017年12月31日現在合計	**412**	**0**	**0**	**0**	**0**
2016年12月31日現在合計	**679**	**0**	**0**	**0**	**0**

3.3 財務省証券、債券、持分証券およびその他の固定利付／変動利付証券

3.3.1 証券ポートフォリオ

	2017年12月31日				2016年12月31日			
百万ユーロ	売買目的保有証券	売却可能有価証券	満期保有目的有価証券	合計	売買目的保有証券	売却可能有価証券	満期保有目的有価証券	合計
総額	18,142	1,270	0	19,412	18,113	525	461	19,099
未収利息		23	0	23		10	7	17
減損				0				0
財務省証券および類似証券	**18,142**	**1,293**	**0**	**19,435**	**18,113**	**535**	**468**	**19,116**
総額	51,426	3,069	3,645	58,140	49,641	3,525	4,452	57,618
未収利息		6	17	23		6	17	23
減損		(14)	0	(14)		(75)	0	(75)
債券およびその他の固定利付証券	**51,426**	**3,061**	**3,662**	**58,149**	**49,641**	**3,456**	**4,469**	**57,566**
総額		1,273		1,273		1,288		1,288
未収利息				0				0
減損		(31)		(31)		(28)		(28)
持分証券およびその他の変動利付証券	**0**	**1,242**		**1,242**	**0**	**1,260**	**0**	**1,260**
合計	**69,568**	**5,596**	**3,662**	**78,826**	**67,754**	**5,251**	**4,937**	**77,942**

満期保有目的有価証券に区分される債券およびその他の固定利付証券の変動は、主に住宅ローンおよび公的セクター資産の証券化ポートフォリオの保有持分（名目金額746百万ユーロ）の売却および償却である。

売却可能有価証券に区分される債券およびその他の固定利付証券の変動は、主に住宅ローンおよび公的セクター資産の証券化ポートフォリオの保有持分（名目金額1,055百万ユーロ）の売却および償却である。

満期保有目的有価証券の時価は3,647百万ユーロであった。

中期的に売却可能な持分証券の未実現キャピタル・ゲインは合計221百万ユーロであり、未実現キャピタル・ロスは152百万ユーロであった。

財務省証券、債券およびその他の固定利付証券

	2017年12月31日				2016年12月31日			
百万ユーロ	売買目的保有証券	売却可能有価証券	満期保有目的有価証券	合計	売買目的保有証券	売却可能有価証券	満期保有目的有価証券	合計
上場証券		2,542	399	2,941		872	1,036	1,908
非上場証券		1,783	3,246	5,029		3,003	3,505	6,508
貸付有価証券	1,697	0	0	1,697	2,510	100	372	2,982
借入有価証券	67,871			67,871	65,244			65,244
貸倒懸念のある貸付金および債権				0				0
未収利息		29	17	46		16	24	40
合計	**69,568**	**4,354**	**3,662**	**77,584**	**67,754**	**3,991**	**4,937**	**76,682**
うち劣後債				*0*				*0*

減損引当金の対象となる売却可能有価証券の未実現キャピタル・ロスは、2017年12月31日現在で16百万ユーロ（2016年12月31日現在：74百万ユーロ）であった。

売却可能有価証券の未実現キャピタル・ゲインは、2017年12月31日現在で43百万ユーロ（2016年12月31日現在：34百万ユーロ）であった。

満期保有目的有価証券の未実現キャピタル・ゲインは、2017年12月31日現在で101百万ユーロ（2016年12月31日現在：111百万ユーロ）であった。

カウンターパーティ・リスクをカバーするための減損引当金の対象となっているか否かにかかわらず満期保有目的有価証券の未実現キャピタル・ロスは、2017年12月31日現在で99百万ユーロ（2016年12月31日現在：481百万ユーロ）であった。

2017年12月31日現在、債券およびその他の固定利付証券のうち公的機関により発行された部分は1,270百万ユーロ（2016年12月31日現在：986百万ユーロ）であった。

持分証券およびその他の変動利付証券

	2017年12月31日			2016年12月31日		
百万ユーロ	売買目的保有有価証券	売却可能有価証券	合計	売買目的保有有価証券	売却可能有価証券	合計
上場証券		1,224	1,224		1,240	1,240
非上場証券		18	18		20	20
未収利息			0			0
合計	**0**	**1,242**	**1,242**	**0**	**1,260**	**1,260**

2017年12月31日現在、持分証券およびその他の変動利付証券には1,228百万ユーロのUCITSが含まれており、うち1,212百万ユーロが積立ファンド（2016年12月31日現在：UCITSが1,245百万ユーロ、うち積立ファンドが1,213百万ユーロ）であった。

売却可能有価証券について減損引当金の対象となる未実現キャピタル・ロスは、2017年12月31日現在で合計35百万ユーロ（2016年12月31日現在：35百万ユーロ）であった。

売却可能有価証券の未実現キャピタル・ゲインは、2017年12月31日現在で合計77百万ユーロ（2016年12月31日現在：同額）であった。

3.3.2 満期保有目的有価証券の変動

百万ユーロ	2016年12月31日	購入	売却および償還	区分振替	転換	ディスカウント／プレミアム	その他の変動	2017年12月31日
財務証券	468		(450)			(11)	(7)	0
債券およびその他の固定利付証券	4,469		(920)		23	90		3,662
合計	**4,937**	**0**	**(1,370)**	**0**	**23**	**79**	**(7)**	**3,662**

変動は主に住宅ローンおよび公的セクター資産の証券化ポートフォリオの保有持分（名目金額746百万ユーロ）の売却および償却による。

3.3.3 資産の再分類

保有目的の変更を理由とする再分類（CRC規則第2008-17号前のCRB規則第90-01号の規則から置き換えられたANC規則第2014-07に準拠）

過去２年間に振替は行われなかった。

売却可能有価証券に2015事業年度に再分類された有価証券のうち2017事業年度に売却または償却されたものの名目金額は508百万ユーロであった。

3.4 資本持分、関連会社およびその他の長期投資

3.4.1 資本持分、関連会社およびその他の長期投資の変動

百万ユーロ	2016年12月31日	増加	減少	転換	その他の変動	2017年12月31日
資本持分およびその他の長期投資	3,052	994	(18)	(101)	69	3,996
関連会社に対する投資	24,691	198	(107)		(14)	24,768
うち当座勘定融資および永久劣後債	*2,041*	*890*	*(18)*	*(78)*		*2,835*
総額	**27,743**	**1,192**	**(125)**	**(101)**	**55**	**28,764**
資本持分およびその他の長期投資	(401)	(11)	11		11	(390)
関連会社に対する投資	(4,749)	(306)	508		(11)	(4,558)
うち当座勘定融資および永久劣後債	*0*					*0*
減損	**(5,150)**	**(317)**	**519**		**0**	**(4,948)**
合計	**22,593**	**875**	**394**	**(101)**	**55**	**23,816**

不動産会社株式は僅少にとどまる。

その他の長期投資は預金保証基金の共同出資証書および組合証書の0.6百万ユーロを含む。

2017事業年度に実行された持分投資の取得は以下を含む。

- クレディ・ロンジュマン株式の取得（103百万ユーロ）
- BPCE アンテルナショナルの増資引受（100百万ユーロ）
- ３Ｆホールディングの増資引受（89百万ユーロ）
- ソシエテ・デクスプロワタシヨン MAB株式の取得（９百万ユーロ）

持分投資について2017事業年度に実行された主な減少は次のとおりである。

- BPCE イモビリェ・エクスプロワタシヨン株式の減損（73百万ユーロ）
- S-マネー株式の処分（16百万ユーロ）
- ユーロペイ・フランス株式の清算（11百万ユーロ）
- ケス・ドゥ・ルフィナンスマン・ドゥ・ラビタ株式の処分（５百万ユーロ）
- ユニオン・アセット・マネジメント・ホールディング株式の処分（１百万ユーロ）

その他の主な変動は以下を含む。

- 資産および負債の全部譲渡を通じたMFC プル＝アンベスティスマンの取得（100百万ユーロ）
- GCE フォンシエ・コインベストの資産および負債の全部譲渡を通じた持分投資の減少（46百万ユーロ）

持分投資に対する減損引当金の主な戻入は次のとおりである。

- ナティクシス（452百万ユーロ）
- BPCE イモビリェ・エクスプロワタシヨン（56百万ユーロ）
- ソシエテ・デクスプロワタシヨン MAB（１百万ユーロ）

持分投資に対する減損引当金の主な繰入は以下を含む。

- BPCE アンテルナショナル（122百万ユーロ）
- クレディ・フォンシエ（96百万ユーロ）
- BPCEイモビリェ・エクスプロワタシヨン（59百万ユーロ）
- バンク・パラティーヌ（30百万ユーロ）

2017事業年度中に実行された永久超劣後債の主な増加は以下のとおりである。

- ナティクシス（882百万ユーロ）

BPCEの主要子会社は、割引予想配当金フローの多年度予測に基づき評価される（配当割引モデル）。予想配当金のフローは、関連する事業体の戦略プランにおける事業計画および適切な技術的媒介変数を基礎に予測される。評価に際しては、関連の事業活動に適用される健全性確保上の制約要因が考慮される。

2017事業年度の決算において実施された評価は以下を含む。

- BPCE アンテルナショナル株式について122百万ユーロの減損の追加認識、これにより2017年12月31日現在の正味帳簿価額は218百万ユーロとなった。
- ナティクシス株式について452百万ユーロの減損引当金の戻入認識、これにより2017年12月31日現在の帳簿価額総額は15,269百万ユーロとなった。
- クレディ・フォンシエ株式について96百万ユーロの減損の追加認識、これにより2017年12月31日現在の正味帳簿価額は981百万ユーロとなった。
- バンク・パラティーヌ株式について30百万ユーロの減損の追加認識、これにより2017年12月31日現在の正味帳簿価額は800百万ユーロとなった。

これらの減損はその他の固定資産の正味利得または損失に計上されている。

次へ

3.4.2 子会社および持分投資一覧表

子会社および所有持分 *(百万ユーロ)*	株式資本 2016年 12月31日	株式資本以外の資本持分 (必要に応じて一般銀行業務リスク準備金を含む) 2016年12月31日 現在	% 保有持分 2017年 12月31日 現在	保有株式帳簿価額 2017年12月31日現在 総額	保有株式帳簿価額 2017年12月31日現在 純額	当社供与貸付金および融資金のうち未返済分(永久劣後債を含む) 2017事業年度	親会社が供与している保証および裏書 2017事業年度	税引前純収益 2016年 12月31日終了 事業年度	純損益 2016年 12月31日終了 事業年度	当事業年度中に親会社が受領した配当金
A．帳簿価額（総額）が親会社の資本金の１％を超過する証券に関する詳細情報										
1．子会社（50%超保有）										
ナティクシス（SA）- ピエール・マンデス＝フランス大通り30 - 75013 パリ	5,019	9,716	70.99%	15,269	15,269	3,868	5,059	4,141	1,621	780
クレディ・フォンシエ - キャプシーヌ通り19 - 75001 パリ	1,331	1,154	100.00%	3,682	981	838	296	663	259	
オラスール - ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	935	231	100.00%	1,768	1,768			91	89	
BPCE アンテルナショナル - ピエール・マンデス＝フランス大通り88 - 75013 パリ	478	350	100.00%	1,658	218			(16)	(82)	
バンク・パラティーヌ - アンジュ通り42 - 75008 パリ	539	236	100.00%	1,119	800		45	300	51	
BPCE SFH -ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	600	35	100.00%	600	600			13	6	3
3F ホールディング - c/o ビストラGmbh ウェステンドストラッセ 28-60325　フランクフルト　ドイツ		142	98.48%	232	231					
BPCE イモビリェ・エクスプロワタシヨン - ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	57	22	100.00%	62	3		4	20	2	
ISSORIA (SAS) ドゥ・ラ・ペ 通り10 - 75002 パリ	43	12	100.00%	99	65			1	(1)	
ケス・デパーニュ・カピタル (SAS) - モンテシィ大通り 5&7 - 75007パリ	87	(3)	100.00%	87	87			3	(1)	
バンク・ポピュレール・カバード・ボンズ - ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	80	1	100.00%	80	80			1		
ソシエテ・デクスプロワタシヨンMAB - ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	20	11	99.99%	41	31			2		
アルビアン-IT - ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	50	(12)	97.00%	49	49	76		127	(1)	
ECU フォンシエ - キャプシーヌ通り19　75001 パリ	30	3	95.00%	28	29					
GCE パルティシパシヨン - ピエール・マンデス＝フランス通り50 - 75013 パリ	12	(6)	100.00%	35	6			1		
スュラスール - ノイドルフ通り534 - L2220 ルクセンブルク	14	6	91.76%	20	20			17		
バサク１ - ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	4	(15)	100.00%	4	2	2		8	(1)	

子会社および所有持分 *(百万ユーロ)*	株式資本 2016年 12月31日	株式資本以外の資本持分 (必要に応じて一般銀行業務リスク準備金を含む) 2016年12月31日 現在	% 保有持分 2017年 12月31日 現在	保有株式帳簿価額 2017年12月31日現在 総額	保有株式帳簿価額 2017年12月31日現在 純額	当社供与貸付金および融資金のうち未返済分(永久劣後債を含む) 2017事業年度	親会社が供与している保証および裏書 2017事業年度	税引前純収益 2016年 12月31日終了 事業年度	純損益 2016年 12月31日終了 事業年度	当事業年度中に親会社が受領した配当金
バサク２- ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	4	(15)	100.00%	4	2	2		8	(1)	
バサク３ - ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	4	(15)	100.00%	4	2	2		8	(1)	
バサク４ - ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	4	(12)	100.00%	4	2	2		7	(2)	
ベラ１ - ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	2	(3)	100.00%	2	2	4		4	(3)	
ベラ２ - ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	2	(3)	100.00%	2	2	4		4	(2)	
ベラ３ - ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	2	(3)	100.00%	2	2	4		4	(2)	
ベラ４ - ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	6	(5)	100.00%	6	4	9		9	(5)	
ベラ５ - ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	6	(6)	100.00%	6	4	9		8	(5)	
ロータス１- ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	2	(6)	100.00%	2	1	1		3		
ロータス２-ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	2	(6)	100.00%	2	1	1		3		
ロータス３-ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	2	(6)	100.00%	2	1	1		3		
ミホス - ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	2	(19)	100.00%	2	2	3		7	(3)	
ミュージュ１ - ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	4	(12)	100.00%	4	2	4		8		
ミュージュ２ - ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	4	(12)	100.00%	4	2	4		8		
パンダ１-ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	2	(5)	100.00%	2	1	2		4		
パンダ２-ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	2	(5)	100.00%	2	1	2		3		
パンダ３-ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	2	(5)	100.00%	3	1	2		4		
パンダ４-ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	3	(6)	100.00%	3	1	2		4		

子会社および所有持分 *(百万ユーロ)*	株式資本 2016年 12月31日	株式資本以外の資本持分 (必要に応じて一般銀行業務リスク準備金を含む) 2016年12月31日 現在	% 保有持分 2017年 12月31日 現在	保有株式帳簿価額 2017年12月31日現在 総額	保有株式帳簿価額 2017年12月31日現在 純額	当社供与貸付金および融資金のうち未返済分 (永久劣後債を含む) 2017事業年度	親会社が供与している保証および裏書 2017事業年度	税引前純収益 2016年 12月31日終了 事業年度	純損益 2016年 12月31日終了 事業年度	当事業年度中に親会社が受領した配当金
パンダ５-ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	3	(6)	100.00%	3	1	1		4		
パンダ６-ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	3	(6)	100.00%	3	1	1		4		
パンダ７-ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	3	(7)	100.00%	3	1	1		5		
パンダ８-ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	3	(7)	100.00%	3	2	1		5		
パンダ９-ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	3	(7)	100.00%	3	2	1		5	(1)	
パンダ10-ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	3	(7)	100.00%	3	2	1		4	(1)	
ペール１ - ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	4	(13)	100.00%	4	2	5		7		
ペール２ - ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	2	(5)	100.00%	2	1	2		3		
ペール３ - ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	2	(5)	100.00%	2	1	2		3		
ペール４ - ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	2	(5)	100.00%	2	1	2		3		
ラメス - ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	2	(9)	100.00%	3	2	7		7	(4)	
Satis - ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	2	(4)	100.00%	2	1	4		4	(4)	
Seth - ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	5	(9)	100.00%	5	4	15		13	(12)	
Siamon - ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	2	(4)	100.00%	2	1	4		4	(4)	
タラRaj - ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	2	(18)	100.00%	2	2	3		8	(3)	
Behanzin - ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	2	(3)	100.00%	2	1	9		9	(9)	
Nefer - ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75013 パリ	8		51.00%	4	4					

子会社および所有持分 *(百万ユーロ)*	株式資本 2016年 12月31日	株式資本以外の資本持分 (必要に応じて一般銀行業務リスク準備金を含む) 2016年12月31日 現在	% 保有持分 2017年 12月31日 現在	保有株式帳簿価額 2017年12月31日現在 総額	保有株式帳簿価額 2017年12月31日現在 純額	当社供与貸付金および融資金のうち未返済分 (永久劣後債を含む) 2017事業年度	親会社が供与している保証および裏書 2017事業年度	税引前純収益 2016年 12月31日終了 事業年度	純損益 2016年 12月31日終了 事業年度	当事業年度中に親会社が受領した配当金
2. 系列企業(10%から50%保有)										
VBIベタイリグングスGmbh - ペレグリンガス3 - 1090 ウイーン - オーストリア			24.50%	299					4	1
ソクラム・バンク - ２月24日通り2 - 79000 ニオール	70	139	33.42%	44	44		100	50	14	2
アンフォルマティック・バンク・ポピュレール - ウイックロー広場23 - 78180 モンティニー・ル・ベルトヌー	90	(29)	29.52%	31	31			346	2	
MFC プル＝アンベスティスマン アキテーヌ街道４ - 61000 アランソン	37	24	49.00%	100	100			2	2	
フランス・アクティブ・ガランティ - フランクリン通り３ タワー９ - 93100 モントルイユ	11	13	14.00%	3	3			4	1	
VIGEO - ジャン・ジョレス通り40 - 93170 バニョレ	12	(1)	10.01%	6				8	(5)	
システム・テックノロジク・エシャンージュ・トレットマン - ジェネラル・ドゥ・ゴール広場 100 - 92400 クルブボア	20	64	15.04%	3	3			71	8	
クリック・アンド・トラスト - ラ・ラペ河岸 18 - 75012 パリ	4	2	34.00%	3	1			2		
B．帳簿価額（総額）が親会社の資本金の１%未満のその他の金融商品に関する一般的情報										
フランス国内子会社（合計）				9	6	24				
海外子会社（合計）				1						
組合証書										
フランス国内企業				224	224	37	17			9
その他の企業				269	269					6
うち上場企業に対する投資				*15,269*	*15,269*					

次へ

3.4.3 無限責任会社として設立された会社

会社名	本社	法的形態
GIE BPCE アシャ	フェルナン・ブローデル通り12/20 - パリ75013	GIE（経済利益団体）
GIE CE シンディカシヨン・リスク	ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75201 パリ Cedex 13	GIE（経済利益団体）
GIE エコロカル	ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75201 パリ Cedex 13	GIE（経済利益団体）
GIE エキュルイユ・クレディ	ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75201 パリ Cedex 13	GIE（経済利益団体）
GIE GCE モビリ	ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75201 パリ Cedex 13	GIE（経済利益団体）
GIE BPCE アンフォジェランス・エ・テクノロジー	ドゥ・フランス大通り100 - 75013 パリ	GIE（経済利益団体）
GIE ITCE	ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75201 パリ Cedex 13	GIE（経済利益団体）
GIE BPCE トレード	ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75201 パリ CEDEX 13	GIE（経済利益団体）
テクノロジー・シェアード・サービシズ・パシフィック	ドゥ・ラルマ大通り34 - 98800 ヌメア	GIE（経済利益団体）
GIE BPCE セルビス・フィナンシエ	ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75201 パリ Cedex 13	GIE（経済利益団体）
SCI ドゥ・ラ・ビジヨン	ジャック・イレーレ通り48/56 - 75012 パリ	SCI（不動産民事会社）
SNC Menes	ピエール・マンデス＝フランス大通り50 - 75201 パリ Cedex 13	SNC（合名会社）
SNC ソシエテ・アルザシエンヌ・ドゥ・ロカシヨン・フェロヴィエール 1	ラファイエット広場116 - 69003 リヨン	SNC（合名会社）
SNC ソシエテ・アルザシエンヌ・ドゥ・ロカシヨン・フェロヴィエール 2	ラファイエット広場116 - 69003 リヨン	SNC（合名会社）
SNC Terrae	ラファイエット広場116 - 69003 リヨン	SNC（合名会社）

3.4.4 関連当事者間取引

	2017年12月31日			2016年12月31日
百万ユーロ	金融機関	その他の企業	合計	合計
債権	**96,694**	**76**	**96,770**	**85,816**
うち劣後項目	*2,775*		*2,775*	*2,781*
債務	**47,524**	**1,030**	**48,554**	**52,691**
うち劣後項目			*0*	*0*
金融コミットメント			0	5,820
保証コミットメント	5,391	27	5,418	4,996
供与しているその他のコミットメント	7,675		7,675	4,203
供与しているコミットメント	**13,066**	**27**	**13,093**	**15,019**
金融コミットメント	7,968		7,968	4,553
保証コミットメント			0	0
供与を受けているその他のコミットメント	8,279		8,279	8,470
供与を受けているコミットメント	**16,247**	**0**	**16,247**	**13,023**

関連当事者との間で市場条件によらない条件で締結した重要な取引はない。

3.5 無形資産および有形固定資産

3.5.1 無形資産

百万ユーロ	2016年12月31日	増加	減少	その他の変動	2017年12月31日
賃借権および事業用資産	0				0
ソフトウェア	113	11	(2)	(1)	121
その他	0				0
営業用無形資産	**113**	**11**	**(2)**	**(1)**	**121**
非営業用無形資産	**2**				**2**
総額	**115**	**11**	**(2)**	**(1)**	**123**
賃借権および事業用資産	0				0
ソフトウェア	(101)	(5)			(106)
その他	0				0
減損	0				0
営業用無形資産	**(101)**	**(5)**	**0**	**0**	**(106)**
営業用無形資産を除く減損	**(2)**				**(2)**
償却および減損	**(103)**	**(5)**	**0**	**0**	**(108)**
無形資産純額	**12**	**6**	**(2)**	**(1)**	**15**

3.5.2 有形固定資産

百万ユーロ	2016年12月31日	増加	減少	その他の変動	2017年12月31日
土地	0				0
建物	2				2
売買目的保有以外の不動産会社株式	0				0
その他の項目	137	8	(2)		143
営業用有形固定資産	**139**	**8**	**(2)**	**0**	**145**
非営業用有形固定資産	**3**				**3**
総額	**142**	**8**	**(2)**	**0**	**148**
土地	0				0
建物	0				0
売買目的保有以外の不動産会社株式	0				0
その他	(128)	(2)			(130)
営業用有形固定資産	**(128)**	**(2)**	**0**	**0**	**(130)**
非営業用有形固定資産	**(2)**				**(2)**
減価償却および減損	**(130)**	**(2)**	**0**	**0**	**(132)**
有形固定資産純額	**12**	**6**	**(2)**	**0**	**16**

3.6 負債証券

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
譲渡性定期預金証書および貯蓄債	0	0
銀行間市場金融商品および短期金融市場商品	34,492	27,250
債券	40,315	51,301
その他の負債証券*	4,885	0
未払利息	1,004	1,164
合計	**80,696**	**79,715**

** その他の負債証券は、フランス法により導入されたTLAC（総損失吸収力）計算の分子に適格な新負債区分に該当し、一般にシニア非優先債務として言及される。これらの負債は自己資本と「シニア優先債務」の中間に位置づけられる。*

2017年12月31日現在で償却対象の発行プレミアムおよび償還プレミアムの合計金額は104百万ユーロであった。

未償却算残高は、負債証券の発行時受領金額と償還価格との差額に相当する。

3.7　その他の資産およびその他の負債

	2017年12月31日		2016年12月31日	
百万ユーロ	資産	負債	資産	負債
関連会社に対する投資に係る未払債務	0	4	0	4
証券決済勘定	0	0	0	0
オプションの売買プレミアム	4	367	4	367
借入有価証券債務およびその他の証券債務(1)	0	69,568	0	67,754
税金および社会保障関連の債権および負債	1,056	918	340	327
保証金の支払額および受領額	5	5	6	7
その他の非営業受取勘定およびその他の支払勘定(2)	1,092	1,842	645	3,757
合計	**2,157**	**72,704**	**995**	**72,216**

(1) 借入有価証券およびその他の証券債務は、BPCE マスター・ホーム・ローンズ証券の借入33,476百万ユーロ、BPCEホーム・ローンズ2017_5証券の借入8,312百万ユーロおよびBPCEコンシューマー・ローンズ2016_5証券の借入3,161百万ユーロに関連している。これらの有価証券は社内証券化取引の一環として参加機関により取得された。

(2) その他の非営業受取勘定には差入れた441百万ユーロの保証金が含まれている。うち204百万ユーロはBPCEマスター・ホーム・ローンズに対する保証金、29百万ユーロはBPCEコンシューマー・ローンズに対する保証金、20百万ユーロはBPCEホーム・ローンズに対する保証金であり、いずれもBPCEの連結子会社である。その他の支払勘定には受領した保証金1,836百万ユーロが含まれており、うち1,739百万ユーロがナティクシスから受領した保証金である。

3.8　未収金および未払金

	2017年12月31日		2016年12月31日	
百万ユーロ	資産	負債	資産	負債
外国為替コミットメント	0	175	399	0
ヘッジ対象先渡金融商品に係る繰延利得および損失	17	635	34	772
発行プレミアムおよび起債費用	233	23	276	31
前払費用および前受収益	32	89	30	145
未収収益／未払費用*	1,333	772	1,419	373
取立未済項目	20	0	457	0
その他の項目	14	43	77	12
合計	**1,649**	**1,737**	**2,692**	**1,333**

** 未収収益は主に金利スワップに係る未収利息（1,272百万ユーロ）から構成される。未払費用は主に金利スワップに係る未払利息（252百万ユーロ）から構成される。*

3.9 引当金

3.9.1 引当金変動計算書

百万ユーロ	2016年12月31日	繰入	戻入	目的使用	転換	2017年12月31日
カウンターパーティ・リスク引当金	**4**		**(1)**			**3**
従業員給付債務引当金	**110**	**5**	**(24)**	**(2)**		**89**
訴訟損失引当金	**22**	**11**	**(11)**	**(7)**		**15**
リストラクチャリング費用引当金	**3**			**(3)**		**0**
証券ポートフォリオおよび金融先物	3		(3)			0
長期投資*	0	1				1
不動産開発	0					0
納税引当金	416	187	(38)	(6)		559
その他	52	6	(2)	(9)		47
その他の引当金	**471**	**194**	**(43)**	**(15)**		**607**
合計	**610**	**210**	**(79)**	**(27)**	**0**	**714**

** 納税引当金の繰入187百万ユーロは、関連の年度に税控除が全額までは認められなかった一部クレディ・フォンシエ取引の税務上の取扱いに対する調整として受けた当該過年度の税金還付に関係する引当金108百万ユーロに主に対応している。*

3.9.2 カウンターパーティ・リスク引当金および減損

百万ユーロ	2016年12月31日	繰入	戻入	目的使用	転換	2017年12月31日
顧客に対する貸付金および融資の減損（個別ベース）	0					0
その他の資産の減損	0					0
資産の減損	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
オフバランスシート負債引当金	4	0	(1)			3
顧客信用リスク引当金	0					0
その他の引当金	0					0
負債として認識されたカウンターパーティ・リスク引当金	**4**	**0**	**(1)**	**0**	**0**	**3**
合計	**4**	**0**	**(1)**	**0**	**0**	**3**

3.9.3 従業員給付債務引当金

確定拠出制度に関連する退職後給付

確定拠出制度とは、強制的社会保障年金制度、AGIRCおよびARRCO年金基金が管理する年金制度、ならびにケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびポピュレール銀行が属する補完企業年金制度を指す。これらの制度のもとでのBPCEの義務は拠出金の支払に限定される（2017事業年度は24百万ユーロ）。

確定給付制度に関連する退職後給付および長期従業員給付

これら給付に関するBPCEの義務は次の諸制度に関連している。

- ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の補完企業年金制度：同制度は従来ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）一般年金基金（CGRCE）により運営されていたが、現在はケス・デパーニュ（貯蓄銀行）一般福利厚生基金（CGPCE）の中に給付保全制度として組込まれている。当該制度は1999年12月31日に打切られており、具体的権利は同日をもって確定した。保全されている給付制度は、長期従業員給付を交付する基金の一つとされている。
- ポピュレール銀行補完企業年金制度：ポピュレール銀行年金自治基金（CARBP）が運営する同制度は、1993年12月31日付で全国銀行産業補完年金制度が廃止されたことに伴う年金給付を対象としている。
- 年金およびその他の退職後給付（退職者に交付される退職金その他の給付など）。
- 永年勤続報奨やその他の長期従業員給付などのその他給付。

これらのコミットメントはANC勧告第2013-R-02号に従い算定されている。

貸借対照表に計上されている資産負債の状況

	退職後確定給付制度				その他の長期従業員給付		退職後確定給付制度				その他の長期従業員給付	
百万ユーロ	CGPCE制度	CARBP制度	補完企業年金給付およびその他	退職金	永年勤続報奨	2017年12月31日	CGPCE制度	CARBP制度	補完企業年金給付およびその他	退職金	永年勤続報奨	2016年12月31日
年金数理計算上の負債	109	20	251	41	4	425	107	21	251	39	4	422
制度資産の公正価値	(124)	(11)	(211)	(12)		(358)	(126)	(10)	(183)	(9)		(328)
制度資産への資産上限額の影響	7					7	6					6
未認識の年金数理計算上の差異	8	(1)	(12)	1		(4)	13	(2)	(19)			(8)
未認識の過去勤務費用						0						0
貸借対照表に計上される純額	**0**	**8**	**28**	**30**	**4**	**70**	**0**	**9**	**49**	**30**	**4**	**92**
貸借対照表に計上される従業員給付債務	0	8	28	30	4	70	0	9	49	30	4	92
貸借対照表に計上される制度資産			0			0			0			0

当年度の費用の状況

	退職後確定給付制度				その他の長期従業員給付		退職後確定給付制度				その他の長期従業員給付	
百万ユーロ	CGPCE制度	CARBP制度	補完企業年金給付およびその他	退職金	永年勤続報奨	2017年12月31日	CGPCE制度	CARBP制度	補完企業年金給付およびその他	退職金	永年勤続報奨	2016年12月31日
勤務費用			8	4		12			7	4		11
過去勤務費用						0						0
利息費用	2		4			6	2		4			6
利息収益	(2)		(2)			(4)	(2)		(3)			(5)
給付支払額		(1)		(2)		(3)		(1)		(1)		(2)
制度加入者からの拠出金			(31)	(4)		(35)			(16)	(7)		(23)
年金数理計算上の差異						0						0
その他			1	1		2			3	1		4
合計	**0**	**(1)**	**(20)**	**(1)**	**0**	**(22)**	**0**	**(1)**	**(5)**	**(3)**	**0**	**(9)**

年金数理上の主要な計算基礎

	2017年12月31日					2016年12月31日				
	退職後確定給付制度				その他の長期従業員給付	退職後確定給付制度				その他の長期従業員給付
パーセント	CGPCE制度	CARBP制度	補完企業年金給付およびその他	退職金	永年勤続報奨	CGPCE制度	CARBP制度	補完企業年金給付およびその他	退職金	永年勤続報奨
割引率	1.58%	1.32%	0.89%～1.47%	0.01%～1.34%	0.09%～0.78%	1.65%	1.22%	0.82%～1.46%	0.13%～1.23%	0.17%～0.71%
インフレ率	1.70%	1.70%	1.70%	1.70%	1.70%	1.60%	1.60%	1.60%	1.60%	1.60%
昇給率	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
AGIRC－ARRCO再評価率	NA	インフレ率－1%～－0.50%	インフレ率－1%	NA	NA	NA	インフレ率－1%～－0.50%	インフレ率－1%～－0.50%	NA	NA
使用した生命表	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05
デュレーション（期間）	18.4	14.5	10.1～19.9	4.8～14.9	4.7～9.2	18.9	14.8	10.4～20.6	4.5～14.9	4.8～9.7

2017年12月31日現在、年金制度資産は次のように配分されている。

● ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）CGPCE年金制度：債券89%、株式7.4%、投資ファンド2.9%、不動産0.5%および短期金融市場資産0.2%。

2017事業年度においてCGPCEについて生じたプラス2.4百万ユーロの年金数理計算上の差異のうち、プラス3.2百万ユーロが財務上の前提条件の更新に関連する差異であり、マイナス0.7百万ユーロが実績反映のための調整に関連する差異であった。

● ポピュレール銀行CARBP年金制度：債券46.4%、株式42%、投資ファンド8.3%および短期金融市場資産3.2%

2017事業年度においてCARBPについて生じたマイナス0.2百万ユーロの年金数理計算上の差異のうち、マイナス0.01百万ユーロが財務上の前提条件の更新に関連する差異であり、マイナス0.1百万ユーロが実績反映のための調整に関連する差異であった。

使用した生命表は以下のとおりである。

● 解雇給付、永年勤続報奨およびその他の給付についてはTGH TGF 05

●CGPCEおよびCARBPについてはTGH TGF 05

使用した割引率はAA格付の欧州企業コンポジット指標金利である。

ストック・オプション購入制度

BPCE設立以降、会社役員は、株式引受オプション、株式購入オプションのいずれも受領しておらず、また特別配当株の交付も受けていない。

3.10　劣後債務

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
定期劣後債務	14,973	17,641
永久劣後債務	61	61
永久超劣後債務	744	1,858
未払利息	330	366
合計	**16,108**	**19,926**

2017年12月31日現在で償却対象の発行プレミアムおよび償還プレミアムの合計金額は106百万ユーロであった。

2017事業年度中、BPCEは１本の超劣後債1,063百万ユーロを償還した。

永久超劣後債は以下の条件を有している：

通貨	発行年月日	2017年12月31日現在残高 *百万ユーロ*	発行金額 *原通貨百万*	利率	当初償還オプション日後の利率	ステップアップ日後の利率	次の償還オプション日	金利ステップアップ日
EUR	2009年８月６日	374	374	12.50%	Euribor３ヵ月＋13.13%	Euribor３ヵ月＋13.13%	2019年９月30日	2019年９月30日
USD	2009年８月６日	370	444	12.50%	US Libor３ヵ月＋12.98%	US Libor３ヵ月＋12.98%	2019年９月30日	2019年９月30日
合計		**744**						

3.11　一般銀行業務リスク準備金

百万ユーロ	2016年12月31日	増加	減少	2017年12月31日
一般銀行業務リスク準備金	130			130
合計	**130**	**0**	**0**	**130**

3.12　株主持分

百万ユーロ	株式資本	資本剰余金	準備金／その他	利益剰余金	中間配当	純利益	資本合計（除 FGBR）
2015年12月31日現在合計	**156**	**12,345**	**35**	**967**	**(175)**	**2,491**	**15,819**
当該期間中の変動	0	0	0	2,141	0	(2,030)	111
2016年12月31日現在合計	**156**	**12,345**	**35**	**3,108**	**(175)**	**461**	**15,930**
2016事業年度純利益充当				286	175	(461)	0
支払配当金				(208)	(202)		(410)
その他の変動							0
当期純利益						729	729
2017年12月31日現在合計	**156**	**12,345**	**35**	**3,186**	**(202)**	**729**	**16,249**

BPCEの株式資本は合計156百万ユーロであり、一株当たりの額面が５ユーロの31,148,464株の株式から構成され、その保有状況は次のとおりである。

- 15,574,232株の普通株式をケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の傘下各行が保有（78百万ユーロ）
- 15,574,232株の普通株式をポピュレール銀行の傘下各行が保有（78百万ユーロ）

2017年５月19日の定時株主総会においてBPCEは株主に対して384百万ユーロすなわち１株当たり12.312ユーロの配当を支払うこととし、2016事業年度の純利益をもってこの全額の支払に充てることを決定した。

当該配当金は次のように支払われた。

- 中間配当金として2016年12月19日の役員会の決定により2016年12月20日に合計金額174,998,300.44ユーロすなわち１株当たり5.6182ユーロが支払われ、
- 残りの配当金は2017年５月24日に合計金額208,501,588.33ユーロすなわち１株当たり6.6938ユーロが株主に支払われた。

2017年12月21日の役員会議においてBPCEの役員会は株主に対して合計201,502,528.46ユーロすなわち１株当たり6.4691ユーロの中間配当を支払うことを決定した。

3.13　貸付金および借入金の期間別残高状況

固定期日を有する資金の調達／運用状況を残存期間別に未払／未収利息込みで以下に示した。

	2017年12月31日						
百万ユーロ	１ヵ月未満	１ヵ月から３ヵ月	３ヵ月から１年	１年から５年	５年超	固定期日設定なし	合計
財務省証券および類似証券	2,849	1,052	5,942	5,931	3,661	0	19,435
金融機関に対する貸付金および融資	24,624	21,961	49,891	63,013	24,257	30	183,776
顧客取引	35	0	12	144	221	0	412
債券およびその他の固定利付証券	4,853	1,389	10,053	27,049	14,805	0	58,149
資金運用合計	**32,361**	**24,402**	**65,898**	**96,137**	**42,944**	**30**	**261,772**
金融機関に対する債務	47,235	16,125	18,335	44,957	16,784	0	143,436
顧客取引	1,634	0	225	0	0	0	1,859
負債証券	9,423	8,606	28,131	22,965	11,571	0	80,696
劣後債務	384	0	0	546	14,373	805	16,108
資金調達合計	**58,676**	**24,731**	**46,691**	**68,468**	**42,728**	**805**	**242,099**

注記４　オフバランスシート項目および類似取引に関する情報

4.1　供与しているコミットメントおよび供与を受けているコミットメント

4.1.1　金融コミットメント

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
供与している金融コミットメント		
対銀行	**3,292**	**17,971**
荷為替信用状	0	0
その他の確認済信用枠	0	0
その他の債務	4	0
対顧客	**4**	**0**
供与している金融コミットメント合計	**3,296**	**17,971**
供与を受けている金融コミットメント		
銀行から	46,286	42,524
顧客から	0	0
供与を受けている金融コミットメント合計	**46,286**	**42,524**

4.1.2　保証コミットメント

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
供与している保証コミットメント		
荷為替信用状確認	0	0
その他の約定および裏書	0	18
その他の保証	10,291	10,031
対銀行	**10,291**	**10,049**
不動産関連保証	0	0
政府および納税関連保証	0	0
その他の保証約定および裏書	508	628
その他の保証供与	9	0
対顧客	**517**	**628**
供与している保証コミットメント合計	**10,808**	**10,677**
金融機関から供与を受けている保証コミットメント	7,512	10
顧客から供与を受けている保証コミットメント	0	1
供与を受けている保証コミットメント合計	**7,512**	**11**

4.1.3　オフバランスシートで認識されていないその他のコミットメント

	2017年12月31日		2016年12月31日	
百万ユーロ	供与しているコミットメント	供与を受けているコミットメント	供与しているコミットメント	供与を受けているコミットメント
金融機関に担保として差入れたその他の有価証券	55,798	13,512	31,511	13,958
顧客から担保として徴求したその他の有価証券	0	0	0	0
合計	**55,798**	**13,512**	**31,511**	**13,958**

2017年12月31日現在、資金調達取決めのもとで担保として差入れていた債権は特に以下を含む。

- TRICP制度の一環としてフランス銀行に提供した譲渡可能負債証券34,611百万ユーロ（2016年12月31日現在：13,522百万ユーロ）
- 欧州投資銀行（EIB）からの資金調達のために担保として差入れた貸付金6,248百万ユーロ（2016年12月31日現在：6,509百万ユーロ）

自らのコミットメント取引または第三者のコミットメント取引のためにBPCEが担保として差入れた主要なコミットメントは他にない。

またBPCEは顧客から重要な金額の資産を担保として徴求していない。

4.2 先物およびオプション契約のコミットメント

4.2.1 金融商品および為替先物取引

	2017年12月31日				2016年12月31日			
百万ユーロ	ヘッジ取引	その他の取引	合計	公正価値	ヘッジ取引	その他の取引	合計	公正価値
先物取引								
金利契約			0				0	0
為替契約			0				0	0
その他の先物契約			0				0	0
組織化された市場での取引	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
金利先渡契約（FRA）							0	
金利スワップ	101,639	1,158	102,797	2,225	96,193	1,231	97,424	3,058
為替スワップ	14,715		14,715	(23)	17,324		17,324	(56)
通貨スワップ	18,020		18,020	(317)	17,045		17,045	590
その他の為替契約	243		243	6	193		193	(5)
その他の先渡および先物契約	207	4,351	4,558	17	238	4,383	4,621	(2)
店頭取引	**134,824**	**5,509**	**140,333**	**1,908**	**130,993**	**5,614**	**136,607**	**3,585**
先物取引合計	**134,824**	**5,509**	**140,333**	**1,908**	**130,993**	**5,614**	**136,607**	**3,585**
オプション								
金利オプション			0				0	0
為替オプション		0	0			0	0	0
その他のオプション			0				0	
組織化された市場での取引	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
金利オプション	325		325	(3)	352		352	(5)
為替オプション			0				0	0
その他のオプション		20,228	20,228	(568)		20,228	20,228	(568)
店頭取引	**325**	**20,228**	**20,553**	**(571)**	**352**	**20,228**	**20,580**	**(573)**
オプション合計	**325**	**20,228**	**20,553**	**(571)**	**352**	**20,228**	**20,580**	**(573)**
金融および外国通貨先物合計	**135,149**	**25,737**	**160,886**	**1,337**	**131,345**	**25,842**	**157,187**	**3,012**

上表に掲げられた契約の想定元本額は、単に貸借対照表日現在における金融商品を利用したBPCEの業務量を示すことを意図したものであり、これらの金融商品に付随する市場リスクを反映するものではない。

店頭取引の金利デリバティブのコミットメントは、先物取引については金利スワップから、オプションについては金利保証から主に構成される。

店頭取引の外国為替商品のコミットメントは、主に通貨スワップから構成される。

4.2.2 ポートフォリオ種別の店頭金利商品の内訳

	2017年12月31日				2016年12月31日			
百万ユーロ	ミクロヘッジ	マクロヘッジ	独立オープンポジション	合計	ミクロヘッジ	マクロヘッジ	独立オープンポジション	合計
金利先渡契約（FRA）				0				0
金利スワップ	65,984	35,655	1,158	102,797	59,084	37,110	1,231	97,425
通貨スワップ	18,020			18,020	17,045			17,045
その他の金利先物契約				0				0
先渡取引	**84,004**	**35,655**	**1,158**	**120,817**	**76,129**	**37,110**	**1,231**	**114,470**
金利オプション	325			325	352			352
オプション	**325**	**0**	**0**	**325**	**352**	**0**	**0**	**352**
合計	**84,329**	**35,655**	**1,158**	**121,142**	**76,481**	**37,110**	**1,231**	**114,822**

	2017年12月31日				2016年12月31日			
百万ユーロ	ミクロヘッジ	マクロヘッジ	独立オープンポジション	合計	ミクロヘッジ	マクロヘッジ	独立オープンポジション	合計
公正価値	1,555	360	(10)	1,905	3,031	633	(21)	3,643

当期間中、他のポートフォリオに振替えた取引はなかった。

4.2.3 先渡金融商品のコミットメントの期日別状況

	2017年12月31日			
百万ユーロ	１年未満	1年から５年	５年超	合計
組織化された市場での取引				0
店頭取引	57,178	40,185	42,970	140,333
先渡取引	**57,178**	**40,185**	**42,970**	**140,333**
組織化された市場での取引				0
店頭取引	20	20,486	47	20,553
オプション	**20**	**20,486**	**47**	**20,553**
合計	**57,198**	**60,671**	**43,017**	**160,886**

4.3 資産および負債の通貨別内訳

	2017年12月31日		2016年12月31日	
百万ユーロ	資産	負債	資産	負債
ユーロ	305,800	292,919	284,099	269,267
ドル	22,544	26,371	25,042	29,439
英ポンド	440	4,380	423	3,470
スイス・フラン	2,119	432	2,666	4,195
円	1,770	6,776	1,001	6,030
その他通貨	960	2,755	1,617	2,447
合計	**333,633**	**333,633**	**314,848**	**314,848**

4.4 外貨取引

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
直物外国為替取引		
受領未済の受取通貨	15	16
交付未済の引渡通貨	15	16
合計	**30**	**32**

注記５　損益計算書に関する情報

5.1　受取利息および類似収益ならびに費用

	2017事業年度			2016事業年度		
百万ユーロ	収益	費用	純額	収益	費用	純額
金融機関との取引	1,233	(810)	423	1,790	(1,339)	451
顧客取引	20	(10)	10	18	(10)	8
債券およびその他の固定利付証券	2,166	(2,533)	(367)	2,044	(2,672)	(628)
劣後債務	0	(822)	(822)	0	(901)	(901)
マクロヘッジ取引	311	(175)	136	410	(246)	164
合計	**3,730**	**(4,350)**	**(620)**	**4,262**	**(5,168)**	**(906)**

5.2　変動利付証券からの収益

百万ユーロ	2017事業年度	2016事業年度
株式およびその他の変動利付証券	1	0
資本持分およびその他の長期投資	151	139
系列企業に対する投資	783	886
合計	**935**	**1,025**

5.3　報酬および手数料

	2017事業年度			2016事業年度		
百万ユーロ	収益	費用	純額	収益	費用	純額
現金および銀行間取引	1	0	1	1	0	1
顧客取引	1	(1)	0	1	(1)	0
証券取引	1	(6)	(5)	1	(1)	0
支払サービス	153	(167)	(14)	4	(22)	(18)
外国為替取引	0	0	0	0	0	0
オフバランスシート・コミットメント	0	0	0	0	0	0
金融サービス	0	(7)	(7)	0	(6)	(6)
コンサルティング・サービス	0	0	0	0	0	0
その他の受取手数料・報酬／(支払手数料・報酬)	0	(7)	(7)	0	(5)	(5)
合計	**156**	**(188)**	**(32)**	**7**	**(35)**	**(28)**

5.4　売買目的保有勘定取引の正味利得または損失

百万ユーロ	2017事業年度	2016事業年度
売買目的保有証券	0	0
外国為替取引	55	63
金融先物	10	(32)
合計	**65**	**31**

5.5　売却可能有価証券の正味利得または損失および類似項目

	2017事業年度		2016事業年度	
百万ユーロ	売却可能有価証券	合計	売却可能有価証券	合計
減損				
繰入	(9)	(9)	(13)	(13)
戻入	66	66	122	122
処分による正味利得／(損失)	(4)	(4)	56	56
その他の項目		0		0
合計	**53**	**53**	**165**	**165**

5.6　その他の銀行業務収益および費用

	2017事業年度			2016事業年度		
百万ユーロ	収益	費用	純額	収益	費用	純額

共同支配事業に対する持分	0	0	0	0	(2)	(2)
銀行業務収益および費用の付替え	0	0	0	0	0	0
電子支払端末事業	0	0	0	0	0	0
発行費用の償却および付替え	0	(17)	(17)	0	(5)	(5)
不動産事業	0	0	0	0	0	0
ITサービス	0	0	0	0	0	0
その他の活動	1	(1)	0	1	0	1
その他の関連収益および費用	0	0	0	0	0	0
合計	**1**	**(18)**	**(17)**	**1**	**(7)**	**(6)**

5.7 一般管理費

百万ユーロ	**2017事業年度**	**2016事業年度**
賃金および給与	(137)	(154)
年金費用および類似債務*	(7)	(18)
その他の社会保障費	(53)	(50)
従業員報奨制度	(15)	(13)
従業員利益分配制度	0	0
給与税	(32)	(27)
人件費合計	**(244)**	**(263)**
法人所得税以外の税金	(9)	(36)
その他の一般管理費	(448)	(419)
付替え費用	568	530
その他の一般管理費	**111**	**75**
合計	**(133)**	**(188)**

** 従業員給付債務引当金の繰入、目的使用、戻入を含む（注記 3.9.3参照）。*

当事業年度中の平均従業員総数の職能区分別内訳は次のとおりである。管理職：1,404人、非管理職：107人、合計：1,511人

競争力強化および雇用創出のための税額控除(CICE)は人件費から差し引かれている。この税額控除の適用については本国届出書類の「人、環境、社会に関する情報」の章（訳者注：本書には含まれていない）に記載されている。

5.8 リスクコスト

	2017事業年度					2016事業年度				
百万ユーロ	繰入	戻入および目的使用	償却済不良債権損失	償却済不良債権の回収	合計	繰入	戻入および目的使用	償却済不良債権損失	償却済不良債権の回収	合計
資産の減損										
銀行間取引					0					0
顧客取引					0		1			1
証券ポートフォリオおよびその他の債権			(2)		(2)		3	(3)		0
引当金										
オフバランスシート・コミットメント		1			1		41	(38)		3
顧客信用リスクに対する引当金					0					0
その他の項目					0					0
合計	**0**	**1**	**(2)**	**0**	**(1)**	**0**	**45**	**(41)**	**0**	**4**
うち										
目的が消失した減損費用の戻入							1			
利用済の減損費用の戻入							3			
目的が消失した引当金の戻入		*1*					4			
利用済の引当金の戻入							37			
戻入純額		***1***					***45***			

5.9 長期投資の利得または損失

	2017事業年度				2016事業年度			
百万ユーロ	資本持分およびその他の長期投資	満期保有目的有価証券	有形固定資産および無形資産	合計	資本持分およびその他の長期投資	満期保有目的有価証券	有形固定資産および無形資産	合計
減損								
費用計上	(262)			(262)	(1,090)			(1,090)
戻入	521			521	8			8
処分による正味利得／(損失)	10	(7)		3	867	349		1,216
合計	**269**	**(7)**	**0**	**262**	**(215)**	**349**	**0**	**134**

資本持分、関連会社に対する持分およびその他の長期投資に係る利得または損失には、具体的に以下が含まれる。

- 次の資本持分に対する投資についての減損引当金：
  - BPCE アンテルナショナル（122百万ユーロ）
  - クレディ・フォンシエ（96百万ユーロ）
  - バンク・パラティーヌ（30百万ユーロ）
- 以下の資本持分に対する投資についての減損引当金の戻入：
  - ナティクシス（452百万ユーロ）
  - BPCE イモビリェ・エクスプロワタシヨン（56百万ユーロ）
  - ソシエテ・デクスプロワタシヨン MAB（１百万ユーロ）
- 資本持分に対する投資減損引当金の使用：
  - ユーロペイ・フランス（11百万ユーロ）
- 資本持分に対する投資およびその他の長期投資の売却に係る利得または損失：
  - S-マネー（キャピタル・ゲイン21百万ユーロ）
  - ユーロペイ・フランス（キャピタルロス11百万ユーロ）
- 満期保有目的有価証券への影響は主にFCC SLM ステューデント・ローン・トラスト有価証券のキャピタル・ロス16百万ユーロに関連する。

5.10 非継続的利益

2017事業年度に計上された非継続的利益はない。

5.11　法人所得税

5.11.1　2017年度法人所得税の内訳

BPCEは、14のポピュレール銀行、16のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびBPCEの子会社群（以下を含む子会社群：クレディ・フォンシエ、バンク・パラティーヌ、BPCE アンテルナショナル、GCE カバード・ボンズ、BP カバード・ボンズおよびBPCE SFH）を含む連結納税グループの代表企業である。

連結納税目的上の法人所得税の構成は次のとおりである。

百万ユーロ	2017事業年度		
右の税率が適用される課税標準	**33.33%**	**19%**	**15%**
経常的利益項目に対する税金	627		25
非継続的利益項目に対する税金			
課税標準	**627**	**0**	**25**
適用法人所得税	(213)		
+ 社会保障拠出金3.3%	(7)		
+ 特別拠出金	(64)		
- 税額控除	23		
報告法人所得税	**(261)**	**0**	**0**
連結納税効果	489		
過年度修正項目	-		
税額更正の影響	-		
子会社の黒字転換時に備える引当金	(20)		
納税引当金	16		
合計	**224**	**0**	**0**

2017年度の法人所得税は、224百万ユーロであった。

5.11.2　会計上の純利益から課税所得への調整

BPCEの会計上の純利益から課税所得への調整の内訳は次のとおりである。

百万ユーロ	2017事業年度	2016事業年度
会計上の純利益(A)	**729**	**461**
法人所得税(B)	**(224)**	**(268)**
加算項目(C)	**391**	**1,394**
減損および引当金	10	151
UCITS	4	
非課税対象長期キャピタル・ロス	322	1,090
共同支配事業または共同支配企業の利益に対する持分	13	12
その他の項目	42	141
減算項目（D）	**1,372**	**1,894**
非課税対象長期キャピタル・ゲイン	500	838
減損繰入および引当金からの戻入	54	123
配当金	812	864
共同支配事業または共同支配事業に対する持分		
UCITS	6	6
その他の項目		63
通常税率が適用される課税標準(A)+(B)+(C)-(D)	**(476)**	**(307)**

5.12　業務活動の内訳

	持株会社の業務活動	
百万ユーロ	**2017事業年度**	**2016事業年度**
銀行業務純収益	**384**	**281**
営業費用	(140)	(205)
営業総利益	**244**	**76**
リスクコスト	(1)	4
営業利益	**243**	**80**
長期投資の正味利得または損失	262	134
税引前利益	**505**	**214**

注記６　その他の情報

6.1　連結

ANC規則第2014-07号第4111-1条を参照するとともに、CRC規則第99-07号第１条に従い、BPCEは国際会計基準に基づいて連結財務書類を作成している。

個々の会社の勘定は、グループ BPCEおよびBPCE S.A.グループの連結財務書類に組入れられている。

6.2　報酬、債権、貸付金およびコミットメント

役員会および監査役会のメンバーに2017年度に支払われた報酬合計は、それぞれ3.5百万ユーロおよび0.3百万ユーロであった。

役員会メンバーについての2017年度の退職金引当金は3.2百万ユーロであった。

6.3　法定監査人の報酬

	プライスウオーターハウス クーパース・オーディット				マザー				デロイト				合計			
	金額[1]		%		金額[1]		%		金額[1]		%		金額[1]		%	
千ユーロ	2017年度	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度	2016年度
監査																
財務書類の証明業務	654	427	66%	48%	655	430	80%	51%	661	419	41%	33%	1,970	1,276	58%	43%
財務書類の証明業務以外の役務[2]	341	455	34%	52%	159	413	20%	49%	951	851	59%	67%	1,451	1,719	42%	57%
合計	**995**	**882**	**100%**	**100%**	**814**	**843**	**100%**	**100%**	**1,612**	**1,270**	**100%**	**100%**	**3,421**	**2,995**	**100%**	**100%**
増減(%)	*13%*				*(3%)*				*27%*				*14%*			

(1)　該当期間の各金額は、報告対象事業年度の損益計算書に計上される（還付対象外のVATを含む）。

(2) 財務書類の証明業務以外の役務に主に含まれるのは、認証依頼、金融取引（主に発行関連）、コンサルテーションおよび当グループのレギュレーションBCBS 239要件への適応を図るためのプログラムに係わり提供される役務である。

6.4　非協力的な国における事業活動

フランス通貨金融法典第L.511-45条規定およびフランス経済大臣公布2009年10月６日付省令は、脱税および納税忌避対策に関する情報交換のためにフランスと行政支援協定を締結していない国および地域への所在地と事業活動に関する情報を財務書類別表に公表することを金融機関に要求している。

これらの義務は、非協力的な税金回避地（OECD会議およびサミットで定義されている。）との世界的な戦いの広範な目的にかなうとともにマネーロンダリングおよびテロリズムへの資金供与との戦いも目指している。

設立以来グループ BPCEは慎重に対処してきている。当グループは、グループのネットワークに属する各事業体に対して、税務上の目的で有効な情報交換面に非協力的とみなされる地域の最新OECDリストの周知を定期的に図るとともに、非協力的地域での事業活動の継続がもたらす惧れのある重要事態についても周知に努めている。また非協力的地域のリストをソフトウエア・パッケージに一部組込み、マネーロンダリングとの戦いに用いており、非協力的な国および地域との取引について精査作業の適切な励行に努めている（2009年７月16日付政令第2009-874の実行）。中央組織レベルでは、経営執行機関への情報として、非協力地域における当グループ先の所在地と事業活動を取りまとめている。

本項記載はフランス一般税法典第238-0-A条の適用に基づく2016年４月８日付省令により指定された国リストに基づく。

2017年12月31日現在、BPCEは非協力的な税金回避地に一切事務所を有しておらず、また事業活動を営んでいない。

次へ

5.3 Comptes consolidés IFRS du groupe BPCE SA au 31 décembre 2017

5.3.1 Bilan consolidé

ACTIF

en millions d'euros	*Notes*	31/12/2017	31/12/2016
Caisse, banques centrales	*5.1*	82 721	72 036
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	*5.2.1*	167 016	171 163
Instruments dérivés de couverture	*5.3*	8 606	13 205
Actifs financiers disponibles à la vente	*5.4*	65 161	60 920
Prêts et créances sur les établissements de crédit	*5.6.1*	121 585	123 323
Prêts et créances sur la clientèle	*5.6.2*	241 331	247 770
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		5 096	6 707
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	*5.7*	2 126	3 035
Actifs d'impôts courants		1 421	502
Actifs d'impôts différés	*5.9*	1 698	2 496
Comptes de régularisation et actifs divers	*5.10*	51 206	52 666
Actifs non courants destinés à être cédés	*5.11*	1 195	947
Participations dans les entreprises mises en équivalence	*8.1*	3 625	3 445
Immeubles de placement	*5.12*	1 111	1 122
Immobilisations corporelles	*5.13*	1 111	1 110
Immobilisations incorporelles	*5.13*	884	819
Écarts d'acquisition	*5.14*	3 728	3 803
TOTAL DES ACTIFS		**759 621**	**765 069**

PASSIF

en millions d'euros	*Notes*	31/12/2017	31/12/2016
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	*5.2.2*	138 498	136 490
Instruments dérivés de couverture	*5.3*	10 000	13 795
Dettes envers les établissements de crédit	*5.15.1*	122 098	113 698
Dettes envers la clientèle	*5.15.2*	115 974	103 897
Dettes représentées par un titre	*5.16*	205 884	223 713
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		307	541
Passifs d'impôts courants		712	568
Passifs d'impôts différés	*5.9*	663	725
Comptes de régularisation et passifs divers	*5.17*	42 374	50 814
Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés	*5.11*	717	813
Provisions techniques des contrats d'assurance	*5.18*	76 644	68 844
Provisions	*5.19*	2 825	3 032
Dettes subordonnées	*5.20*	17 025	20 364
Capitaux propres		**25 900**	**27 775**
Capitaux propres part du groupe		**18 882**	**20 210**
Capital et primes liées	*5.21*	12 582	12 582
Réserves consolidées		4 694	4 827
Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global		761	1 137
Résultat de la période		845	1 664
Participations ne donnant pas le contrôle	*5.22*	7 018	7 565
TOTAL DES PASSIFS ET CAPITAUX PROPRES		**759 621**	**765 069**

5.3.2 Compte de résultat consolidé

en millions d'euros	*Notes*	Exercice 2017	Exercice 2016
Intérêts et produits assimilés	*6.1*	13 325	13 491
Intérêts et charges assimilées	*6.1*	(10 503)	(10 495)
Commissions (produits)	*6.2*	6 263	5 621
Commissions (charges)	*6.2*	(2 290)	(2 049)
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	*6.3*	2 800	2 216
Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente	*6.4*	417	1 035
Produits des autres activités	*6.5*	12 051	21 325
Charges des autres activités	*6.5*	(11 564)	(20 363)
Produit net bancaire		**10 499**	**10 781**
Charges générales d'exploitation	*6.6*	(7 802)	(7 389)
Dotations nettes aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles		(339)	(316)
Résultat brut d'exploitation		**2 358**	**3 076**
Coût du risque	*6.7*	(511)	(508)
Résultat d'exploitation		**1 847**	**2 568**
Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence	*8.2*	241	202
Gains ou pertes sur autres actifs	*6.8*	104	170
Variations de valeur des écarts d'acquisition	*5.14*	(66)	(117)
Résultat avant impôts		**2 126**	**2 823**
Impôts sur le résultat	*6.9*	(611)	(665)
Résultat net		**1 515**	**2 158**
Participations ne donnant pas le contrôle	*5.22*	(670)	(494)
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE		**845**	**1 664**

5.3.3 Résultat global

en millions d'euros	Exercice 2017	Exercice 2016
Résultat net	**1 515**	**2 158**
Écarts de réévaluation sur régime à prestations définies	14	(73)
Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat (1)	(198)	(142)
Impôts (2)	31	72
Quote-part de gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global des entreprises mises en équivalence non recyclable en résultat	(1)	(1)
Éléments non recyclables en résultat	**(154)**	**(144)**
Écarts de conversion	(700)	121
Variations de valeur des actifs financiers disponibles à la vente	95	(358)
Variations de valeur des instruments dérivés de couverture	105	19
Impôts (2)	27	(84)
Quote-part de gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global des entreprises mises en équivalence recyclable en résultat	9	110
Éléments recyclables en résultat	**(464)**	**(192)**
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉES DIRECTEMENT EN AUTRES ÉLÉMENTS DU RÉSULTAT GLOBAL (NETS D'IMPÔTS)	**(618)**	**(336)**
RÉSULTAT GLOBAL	**897**	**1 822**
Part du groupe	464	1 255
Participations ne donnant pas le contrôle	433	567

(1) L'application anticipée au 1er janvier 2016 des dispositions sur les passifs financiers de la norme IFRS 9 « Instruments financiers » est constatée dans le poste « Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat ». Les variations de juste valeur attribuables au risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur de l'exercice 2017 comptabilisées en capitaux propres s'élèvent à - 198 millions d'euros, soit - 148 millions d'euros après impôts (- 142 millions d'euros, soit - 93 millions d'euros après impôts sur l'exercice 2016). Les gains et pertes de juste valeur attribuables au risque de crédit propre réalisés lors de remboursements anticipés d'émissions sur l'exercice ont été transférés en réserves consolidées à hauteur de 3 millions d'euros (6 millions d'euros sur l'exercice 2016).

(2) En 2017, la loi de finances 2018 en France et la réforme fiscale aux États-Unis ont institué une baisse de taux d'impôt qui a conduit le groupe BPCE SA à revaloriser sa position nette d'impôts différés (cf. note 5.9).

5

5.3.4 Tableau de variation des capitaux propres

	Capital et primes liées				
en millions d'euros	**Capital**	**Primes**	**Actions de préférence**	**Titres supersubordonnés à durée indéterminée**	**Réserves consolidées**
CAPITAUX PROPRES AU 1ER JANVIER 2016	156	12 426		1 395	4 473
Distribution					(351)
Augmentation de capital					5
Remboursement de TSS				(165)	(185)
Rémunération TSS					(99)
Effet des acquisitions et cessions sur les participations ne donnant pas le contrôle (1)					(147)
Total des mouvements liés aux transactions avec les actionnaires				**(165)**	**(777)**
Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global (2)					
Résultat					
Résultat global					
Autres variations (3)					(100)
CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2016	156	12 426		1 230	3 596
Affectation du résultat de l'exercice 2016					1 664
CAPITAUX PROPRES AU 1ER JANVIER 2017	156	12 426		1 230	5 260
Distribution					(410)
Augmentation de capital					
Remboursement de TSS (4)				(547)	(505)
Rémunération TSS					(75)
Effet des acquisitions et cessions sur les participations ne donnant pas le contrôle (5)					(215)
Total des mouvements liés aux transactions avec les actionnaires				**(547)**	**(1 205)**
Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global (6)					
Résultat					
Résultat global					
Autres variations (7)					(44)
CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2017	156	12 426		683	4 011

(1) Dont une diminution des réserves consolidées de - 173 millions d'euros (- 147 millions d'euros en part du groupe et - 26 millions en part attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle) au titre des effets des acquisitions et des autres mouvements. Cette diminution s'explique principalement par les opérations décrites ci-après :

- *- 73 millions d'euros (- 52 millions d'euros en part groupe et - 21 millions en part attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle) relatifs aux options d'achat accordées aux actionnaires minoritaires de la société Peter J. Solomon Company (PJSC) ;*
- *- 24 millions d'euros (- 17 millions d'euros en part groupe et - 7 millions en part attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle) relatifs aux options d'achat accordées aux actionnaires minoritaires de la société Oddo ;*
- *- 65 millions d'euros (- 46 millions d'euros en part groupe et - 19 millions en part attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle) lié à la variation de juste valeur des options d'achat accordées aux actionnaires minoritaires de l'entité DNCA France ;*
- *- 18 millions d'euros (- 13 millions d'euros en part groupe et - 5 millions en part attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle) relatifs à l'acquisition de 40 % d'AEW Europe ;*
- *+ 26 millions d'euros en part attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle relatifs à l'augmentation de capital de Natixis réservée aux salariés.*

(2) Dont une variation de l'écart de conversion de - 44 millions d'euros (- 31 millions d'euros en part groupe et - 13 millions d'euros en part attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle) faisant suite au remboursement de 400 millions de dollars de report à nouveau par la succursale Natixis de New York.

(3) Les autres variations incluent notamment la rémunération des TSSDI pour la part souscrite par les participations ne donnant pas le contrôle.

(4) Les remboursements de TSSDI sur l'exercice s'élèvent à :

- *990 millions d'euros sur les émissions de BPCE SA, ce remboursement a donné lieu à une reprise de la plus-value constatée en capitaux propres pour 443 millions d'euros (cf. note 5.21) ;*
- *276 millions d'euros pour le remboursement, chez Natixis, d'un TSSDI émis en 2007, intégralement souscrit par les participations ne donnant pas le contrôle. Ce remboursement a donné lieu à une reprise de la plus-value constatée en capitaux propres pour 87 millions d'euros (62 millions d'euros en part groupe et 25 millions d'euros en part attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle).*

(5) Dont une diminution des réserves consolidées de 510 millions d'euros et une augmentation de 5 millions d'euros en écart de conversion (- 210 millions d'euros en part du groupe et - 295 millions d'euros en part attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle) au titre des effets des acquisitions et des autres mouvements. Cette diminution s'explique principalement par les opérations décrites ci-après :

Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global								
		Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat [8]	Variation de juste valeur des instruments					
Réserves de conversion	Écart de réévaluation sur passifs sociaux		Actifs financiers disponibles à la vente	Instruments dérivés de couverture	Résultat net part du groupe	Total capitaux propres part du groupe	Participations ne donnant pas le contrôle	Total capitaux propres consolidés
504	(83)	8	1 481	(363)		19 997	7 467	27 464
						(351)	(433)	(784)
						5	1	6
						(350)		(350)
						(99)		(99)
						(147)	(26)	(173)
						(942)	**(456)**	**(1 400)**
121	(36)	(66)	(411)	(18)		(409)	73	(336)
					1 664	1 664	494	2 158
121	**(36)**	**(66)**	**(411)**	**(18)**	**1 664**	**1 255**	**567**	**1 822**
						(100)	(11)	(111)
625	**(119)**	**(58)**	**1 070**	**(381)**	**1 664**	**20 210**	**7 565**	**27 775**
					(1 664)			
625	**(119)**	**(58)**	**1 070**	**(381)**		**20 210**	**7 565**	**27 775**
						(410)	(403)	(813)
							16	16
						(1 052)	(301)	(1 353)
						(75)		(75)
5						(210)	(295)	(505)
5						**(1 747)**	**(983)**	**(2 730)**
(524)	(3)	(109)	221	33		(382)	(237)	(619)
					845	845	670	1 515
(524)	**(3)**	**(109)**	**221**	**33**	**845**	**463**	**433**	**896**
						(44)	3	(41)
106	**(122)**	**(167)**	**1 291**	**(346)**	**845**	**18 882**	**7 018**	**25 900**

- *- 292 millions d'euros (- 80 millions d'euros en part groupe et - 212 millions en part attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle d'effet lié au rachat de 40 % de BPCE Assurances auprès des actionnaires minoritaires ;*
- *- 122 millions d'euros (- 87 millions d'euros en part groupe et - 35 millions en part attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle) relatifs aux options d'achat accordées aux actionnaires minoritaires de la société australienne Investor Mutual Limited (IML), de la société Payplug et du résultat de l'offre publique d'achat lancée en décembre 2017 auprès des actionnaires minoritaires du groupe Oaleyn ;*
- *- 96 millions d'euros (- 68 millions d'euros en part groupe et - 28 millions en part attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle) liés à la variation de juste valeur des options d'achat accordées aux actionnaires minoritaires des entités :*
  - *DNCA France (- 45 millions d'euros en part groupe et - 18 millions en part attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle),*
  - *Oddo (- 11 millions d'euros en part groupe et - 5 millions en part attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle),*
  - *Donal (- 21 millions d'euros en part groupe et - 8 millions en part attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle),*
  - *Darius (- 5 millions d'euros en part groupe et - 2 millions en part attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle),*
  - *Labeaz (+ 3 millions d'euros en part groupe et + 1 million en part attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle)*
- *+ 18 millions d'euros (13 millions d'euros en part du groupe et 5 millions en part attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle) relatifs à l'entrée dans le périmètre de Batiléase, Batiléase Invest et Intercoop (entités cédées par le Crédit Coopératif à Natixis).*

(6) *Dont une variation de l'écart de conversion de - 22 millions d'euros (- 16 millions d'euros en part groupe et - 6 millions d'euros en part attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle) faisant suite à la cession de deux entités du groupe Natixis (Caspian 1A et 1B) et à la liquidation de l'entité Nexgen Financial Holding.*

(7) *Les autres variations incluent également la rémunération des TSSDI pour la part souscrite par les participations ne donnant pas le contrôle.*

(8) *L'impact de l'application anticipée des dispositions sur les passifs financiers de la norme IFRS 9 « Instruments financiers » constaté dans le poste « Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat » est inscrit dans les capitaux propres d'ouverture au 1er janvier 2016 pour + 17 millions d'euros (+ 8 millions d'euros part du groupe). Les variations de juste valeur attribuables au risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat comptabilisés en capitaux propres s'élèvent après impôts :*

- *sur l'exercice 2016 à - 93 millions d'euros (- 66 millions d'euros en capitaux propres part du groupe). Les soultes liées aux remboursements anticipés constatées en capitaux propres en 2016 s'élèvent à + 8 millions d'euros net d'impôts ;*
- *sur l'exercice 2017 à - 148 millions d'euros (- 109 millions d'euros en capitaux propres part du groupe). Les soultes liées aux remboursements anticipés constatées en capitaux propres en 2017 s'élèvent à + 3 millions d'euros net d'impôts.*

5

5.3.5 Tableau des flux de trésorerie

en millions d'euros	Exercice 2017	Exercice 2016
Résultat avant impôts	**2 126**	**2 823**
Dotations nettes aux amortissements des immobilisations corporelles et incorporelles	418	384
Dépréciation des écarts d'acquisition	61	117
Dotations nettes aux provisions et aux dépréciations (y compris provisions techniques d'assurance)	7 366	4 584
Quote-part de résultat des sociétés mises en équivalence	(149)	(110)
Pertes nettes/gains nets sur activités d'investissement	(453)	(1 488)
Produits/charges des activités de financement	87	139
Autres mouvements	(1 862)	(4 436)
Total des éléments non monétaires inclus dans le résultat net avant impôts	***5 468***	***(810)***
Flux liés aux opérations avec les établissements de crédit	5 634	2 651
Flux liés aux opérations avec la clientèle	20 452	1 923
Flux liés aux autres opérations affectant des actifs et passifs financiers	(13 694)	6 633
Flux liés aux autres opérations affectant des actifs et passifs non financiers	(7 137)	(430)
Impôts versés	51	416
Augmentation/(Diminution) nette des actifs et passifs provenant des activités opérationnelles	***5 306***	***11 193***
Flux nets de trésorerie générés par l'activité opérationnelle (A)	**12 900**	**13 206**
Flux liés aux actifs financiers et aux participations	937	1 980
Flux liés aux immeubles de placement	136	146
Flux liés aux immobilisations corporelles et incorporelles	(311)	(145)
Flux nets de trésorerie liés aux opérations d'investissement (B)	**762**	**1 981**
Flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires (1)	(2 063)	(1 261)
Flux de trésorerie provenant des activités de financement (2)	(2 258)	1 361
Flux nets de trésorerie liés aux opérations de financement (C)	**(4 321)**	**100**
Effet de la variation des taux de change (D)	**(2 168)**	**633**
FLUX NETS DE TRÉSORERIE ET DES ÉQUIVALENTS DE TRÉSORERIE (A+B+C+D)	**7 173**	**15 920**
Caisse et banques centrales		
Caisse et banques centrales (actif)	72 036	62 745
Opérations à vue avec les établissements de crédit		
Comptes ordinaires débiteurs (3)	8 022	6 992
Comptes et prêts à vue	737	255
Comptes créditeurs à vue	(20 429)	(28 244)
Opérations de pension à vue	(5 007)	(2 309)
Trésorerie à l'ouverture	**55 359**	**39 439**
Caisse et banques centrales		
Caisse et banques centrales (actif)	82 721	72 036
Opérations à vue avec les établissements de crédit		
Comptes ordinaires débiteurs (3)	6 441	8 022
Comptes et prêts à vue	372	737
Comptes créditeurs à vue	(22 244)	(20 429)
Opérations de pension à vue	(4 758)	(5 007)
Trésorerie à la clôture	**62 532**	**55 359**
VARIATION DE LA TRÉSORERIE NETTE	**7 173**	**15 920**

(1) Les flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires comprennent :

- *le remboursement des titres supersubordonnés inscrits en capitaux propres pour – 1 353 millions d'euros (- 350 millions d'euros en 2016) ;*
- *la rémunération des titres supersubordonnés inscrits en capitaux propres pour - 75 millions d'euros (- 151 millions d'euros en 2016) ;*
- *l'impact des distributions pour - 813 millions d'euros (- 784 millions d'euros en 2016).*

(2) Les flux de trésorerie provenant des activités de financement comprennent principalement l'impact des remboursements de titres et emprunts subordonnés pour - 2 214 millions d'euros (- 1 695 millions d'euros en 2016). En 2016, ce poste comprenait l'impact des émissions de titres et emprunts subordonnés pour + 3 023 millions d'euros. En 2017, aucune nouvelle émission n'a été réalisée.

(3) Les comptes ordinaires débiteurs ne comprennent pas les fonds du Livret A, du LDD et du LEP centralisés à la Caisse des Dépôts et Consignations.

5.3.6 Annexe aux états financiers du groupe BPCE SA

Note 1 Cadre général **367**

1.1 Le Groupe BPCE 367
1.2 Mécanisme de garantie 367
1.3 Événements significatifs 368
1.4 Événements postérieurs à la clôture 368

Note 2 Normes comptables applicables et comparabilité **368**

2.1 Cadre réglementaire 368
2.2 Référentiel 368
2.3 Recours à des estimations 374
2.4 Présentation des états financiers consolidés et date de clôture 374

Note 3 Principes et méthodes de consolidation **374**

3.1 Périmètre de consolidation – méthodes de consolidation et de valorisation 374
3.2 Règles de consolidation 375

Note 4 Principes comptables et méthodes d'évaluation **377**

4.1 Actifs et passifs financiers 377
4.2 Immeubles de placement 389
4.3 Immobilisations 390
4.4 Actifs destinés à être cédés et dettes liées 390
4.5 Provisions 390
4.6 Produits et charges d'intérêts 391
4.7 Commissions sur prestations de services 391
4.8 Opérations en devises 391
4.9 Opérations de location-financement et assimilées 391
4.10 Avantages du personnel 392
4.11 Paiements fondés sur base d'actions 393
4.12 Impôts différés 393
4.13 Activités d'assurance 393
4.14 Activités de promotion immobilière 394
4.15 Contributions aux mécanismes de résolution bancaire 394

Note 5 Notes relatives au bilan **395**

5.1 Caisse, banques centrales 395
5.2 Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat 395
5.3 Instruments dérivés de couverture 398
5.4 Actifs financiers disponibles à la vente 399
5.5 Juste valeur des actifs et passifs financiers 400
5.6 Prêts et créances 404
5.7 Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance 406
5.8 Reclassements d'actifs financiers 406
5.9 Impôts différés 407
5.10 Comptes de régularisation et actifs divers 407
5.11 Actifs non courants destinés à être cédés et dettes liées 408
5.12 Immeubles de placement 408
5.13 Immobilisations 408
5.14 Écarts d'acquisition 409
5.15 Dettes envers les établissements de crédit et la clientèle 411
5.16 Dettes représentées par un titre 412
5.17 Comptes de régularisation et passifs divers 412
5.18 Provisions techniques des contrats d'assurance 412
5.19 Provisions 413
5.20 Dettes subordonnées 413
5.21 Actions ordinaires et instruments de capitaux propres émis 414
5.22 Participations ne donnant pas le contrôle 414
5.23 Variation des gains et pertes comptabilisés directement en autres elements du resultat global 415
5.24 Compensation d'actifs et de passifs financiers 416

Note 6 Notes relatives au compte de résultat **418**

6.1 Intérêts, produits et charges assimilés 418
6.2 Produits et charges de commissions 418
6.3 Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat 419
6.4 Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente 419

5

6.5 Produits et charges des autres activités 420
6.6 Charges générales d'exploitation 421
6.7 Coût du risque 421
6.8 Gains ou pertes sur autres actifs 421
6.9 Impôts sur le résultat 422

Note 7 Expositions aux risques **423**

7.1 Risque de crédit et risque de contrepartie 423
7.2 Risque de marché 425
7.3 Risque de taux d'intérêt global et risque de change 425
7.4 Risque de liquidité 426

Note 8 Partenariats et entreprises associées **427**

8.1 Participations dans les entreprises mises en équivalence 427
8.2 Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence 428

Note 9 Avantages du personnel **428**

9.1 Charges de personnel 428
9.2 Engagements sociaux 428
9.3 Paiements fondés sur base d'actions 431

Note 10 Information sectorielle **433**

10.1 Informations sectorielles relatives au compte de résultat 434
10.2 Informations sectorielles relatives au bilan 434
10.3 Informations sectorielles par zone géographique 435

Note 11 Engagements **435**

11.1 Engagements de financement 435
11.2 Engagements de garantie 436

Note 12 Transactions avec les parties liées **436**

12.1 Transactions avec les sociétés consolidées 436
12.2 Transactions avec les dirigeants 436

Note 13 Actifs financiers transférés, autres actifs financiers donnés en garantie et actifs reçus en garantie dont l'entité peut disposer **437**

13.1 Actifs financiers transférés non intégralement décomptabilisés et autres actifs financiers donnés en garantie 437
13.2 Actifs financiers intégralement décomptabilisés pour lesquels le groupe conserve une implication continue 438

Note 14 Informations sur les opérations de locations financement et de location simple **438**

14.1 Opérations de location en tant que bailleur 438
14.2 Opérations de location en tant que preneur 439

Note 15 Juste valeur des actifs et passifs financiers au coût amorti **440**

Note 16 Intérêts dans les entités structurées non consolidées **440**

16.1 Nature des intérêts dans les entités structurées non consolidées 440
16.2 Nature des risques associés aux intérêts détenus dans les entités structurées non consolidées 441
16.3 Revenus et valeur comptable des actifs transférés dans les entités structurées non consolidées sponsorisées 443

Note 17 Périmètre de consolidation **443**

17.1 Évolution du périmètre de consolidation au cours de l'exercice 2017 443
17.2 Opérations de titrisation 444
17.3 OPCVM garantis 445
17.4 Autres intérêts dans les filiales et entités structurées consolidées 445
17.5 Périmètre de consolidation au 31 décembre 2017 445
17.6 Entreprises non consolidées au 31 décembre 2017 449

Note 18 Honoraires des commissaires aux comptes **449**

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Note 1 Cadre général

1.1 LE GROUPE BPCE

Le Groupe BPCE comprend le réseau Banque Populaire, le réseau Caisse d'Epargne, l'organe central BPCE et ses filiales.

Les deux réseaux Banque Populaire et Caisse d'Epargne

Le Groupe BPCE est un groupe coopératif dont les sociétaires sont propriétaires des deux réseaux de banque de proximité : les quatorze Banques Populaires et les seize Caisses d'Epargne. Chacun des deux réseaux est détenteur à parité de BPCE, l'organe central du groupe.

Le réseau Banque Populaire comprend les Banques Populaires et les sociétés de caution mutuelle leur accordant statutairement l'exclusivité de leur cautionnement.

Le réseau Caisse d'Epargne comprend les Caisses d'Epargne et les sociétés locales d'épargne (SLE).

Les Banques Populaires sont détenues à hauteur de 100 % par leurs sociétaires.

Le capital des Caisses d'Epargne est détenu à hauteur de 100 % par les sociétés locales d'épargne. Au niveau local, les SLE sont des entités à statut coopératif dont le capital variable est détenu par les sociétaires. Elles ont pour objet d'animer le sociétariat dans le cadre des orientations générales de la Caisse d'Epargne à laquelle elles sont affiliées et elles ne peuvent pas effectuer d'opérations de banque.

BPCE

Organe central au sens de la loi bancaire et établissement de crédit agréé comme banque, BPCE a été créé par la loi no 2009-715 du 18 juin 2009. BPCE est constitué sous forme de société anonyme à directoire et conseil de surveillance dont le capital est détenu à parité par lesquatorze Banques Populaires et les seize Caisses d'Epargne.

Les missions de BPCE s'inscrivent dans la continuité des principes coopératifs des Banques Populaires et des Caisses d'Epargne.

BPCE est notamment chargé d'assurer la représentation des affiliés auprès des autorités de tutelle, de définir la gamme des produits et des services commercialisés, d'organiser la garantie des déposants, d'agréer les dirigeants et de veiller au bon fonctionnement des établissements du groupe.

En qualité de holding, BPCE exerce les activités de tête de groupe et détient les filiales communes aux deux réseaux dans le domaine de la Banque de proximité et Assurance, de la banque de financement et des services financiers et leurs structures de production. Il détermine aussi la stratégie et la politique de développement du groupe.

Le réseau et les principales filiales de BPCE, dont Natixis société cotée détenue à 71,02 %, sont organisés autour de trois grands pôles métiers :

- la Banque de proximité et Assurance, comprenant les Services Financiers Spécialisés et l'Assurance de Natixis, et les Autres réseaux (Crédit Foncier, Banque Palatine, BPCE International) ;
- la Gestion d'actifs et de fortune ;
- et la Banque de Grande Clientèle.

Parallèlement, dans le domaine des activités financières, BPCE a notamment pour missions d'assurer la centralisation des excédents de ressources et de réaliser toutes les opérations financières utiles au développement et au refinancement du groupe, charge à lui de sélectionner l'opérateur de ces missions le plus efficace dans l'intérêt du groupe. Il offre par ailleurs des services à caractère bancaire aux entités du groupe.

1.2 MÉCANISME DE GARANTIE

Le système de garantie et de solidarité a pour objet, conformément à l'article L. 512-107-6 du Code monétaire et financier, de garantir la liquidité et la solvabilité du groupe et des établissements affiliés à BPCE, ainsi que d'organiser la solidarité financière au sein des réseaux Banque Populaire et Caisse d'Epargne.

BPCE est chargé de prendre toutes mesures nécessaires pour organiser la garantie de solvabilité du groupe ainsi que de chacun des réseaux, notamment en mettant en œuvre les mécanismes appropriés de solidarité interne du groupe et en créant un fonds de garantie commun aux deux réseaux dont il détermine les règles de fonctionnement, les modalités de déclenchement en complément des fonds des deux réseaux déjà existants ainsi que les contributions des établissements affiliés pour sa dotation et sa reconstitution.

BPCE gère ainsi le Fonds réseau Banque Populaire, le Fonds réseau Caisse d'Epargne et met en place le Fonds de garantie mutuel.

Le **Fonds réseau Banque Populaire** est constitué d'un dépôt de 450 millions d'euros effectué par les Banques Populaires dans les livres de BPCE sous la forme d'un compte à terme d'une durée de dix ans et indéfiniment renouvelable.

Le **Fonds réseau Caisse d'Epargne** fait l'objet d'un dépôt de 450 millions d'euros effectué par les Caisses d'Epargne dans les livres de BPCE sous la forme d'un compte à terme d'une durée de dix ans et indéfiniment renouvelable.

Le **Fonds de garantie mutuel** est constitué des dépôts effectués par les Banques Populaires et les Caisses d'Epargne dans les livres de BPCE sous la forme de comptes à terme d'une durée de dix ans et indéfiniment renouvelables. Le montant des dépôts par réseau est de 181 millions d'euros au 31 décembre 2017.

Le montant total des dépôts effectués auprès de BPCE au titre du Fonds réseau Banque Populaire, du Fonds réseau Caisse d'Epargne et du Fonds de garantie mutuel ne peut être inférieur à 0,15 % et ne peut excéder 0,3 % de la somme des actifs pondérés du groupe.

Dans les comptes individuels des établissements, la constitution de dépôts au titre du système de garantie et de solidarité se traduit par l'identification d'un montant équivalent au sein d'une rubrique dédiée des capitaux propres.

Les sociétés de caution mutuelle accordant statutairement l'exclusivité de leur cautionnement à une Banque Populaire bénéficient de la garantie de liquidité et de solvabilité de cette dernière avec laquelle elles sont agréées collectivement en application de l'article R. 515-1 du Code monétaire et financier.

La liquidité et la solvabilité des caisses de Crédit Maritime Mutuel sont garanties au premier niveau pour chaque Caisse considérée, par la Banque Populaire qui en est l'actionnaire de référence et l'opératrice au titre de l'adossement technique et fonctionnel de la Caisse à la Banque Populaire d'adossement.

La liquidité et la solvabilité des sociétés locales d'épargne sont garanties au premier niveau pour chaque société locale d'épargne considérée, par la Caisse d'Epargne dont la société locale d'épargne concernée est l'actionnaire.

Le directoire de BPCE a tout pouvoir pour mobiliser les ressources des différents contributeurs sans délai et selon l'ordre convenu, sur la base d'autorisations préalables délivrées à BPCE par les contributeurs.

1.3 ÉVÉNEMENTS SIGNIFICATIFS

Finalisation de l'acquisition de Payplug par Natixis

En 2017, Natixis a finalisé l'acquisition de la société PayPlug, Fintech spécialisée dans le paiement en ligne pour les PME et les TPE.

À la suite de l'augmentation de capital réalisée immédiatement après l'acquisition, Natixis détient 78,54 % du capital de PayPlug au 31 décembre 2017.

Le management reste actionnaire aux côtés de Natixis et bénéficie d'options de sortie qui, si elles étaient exercées, permettraient à Natixis d'acquérir le cas échéant, l'intégralité du capital.

Acquisition de Dalenys par Natixis

Au cours du quatrième trimestre 2017, Natixis a finalisé au travers d'une de ses filiales l'acquisition de 54,3 % du capital de Dalenys (représentant 61,3 % des droits de vote) auprès des actionnaires principaux de Dalenys.

Postérieurement à cette acquisition, une offre publique d'acquisition obligatoire a été réalisée sur l'ensemble des actions de Danelys non encore détenues (période d'acceptation initiale du 11 décembre 2017 au 22 janvier 2018).

Dalenys intervient dans le domaine des solutions de paiements à destination des marchands et du e-commerce.

Acquisition d'Althelia Ecosphère par Natixis

Natixis a finalisé au travers d'une de ses filiales l'acquisition de 51 % d'Althelia Ecosphère, société de gestion spécialiste de l'investissement d'impact en matière de capital naturel (réchauffement climatique et protection des territoires, de la biodiversité, des sols et des ressources maritimes).

Acquisition de la société Investors Mutual Limited (IML) par Natixis

En 2017, Natixis a acquis au travers d'une de ses filiales une participation majoritaire (51,9 %) dans la société de gestion australienne Investors Mutual Limited (IML).

Cette opération permettra à Natixis de se déployer sur les marchés des particuliers et de l'épargne retraite et de renforcer sa plate-forme de distribution dans ce pays.

Le management reste actionnaire aux côtés de Natixis et bénéficie d'options de sortie qui, si elles étaient exercées, permettraient à Natixis d'acquérir le cas échéant, l'intégralité du capital.

Acquisition de 40 % de BPCE Assurances auprès de Macif et Maif par Natixis

Natixis, *via* Natixis Assurances, a finalisé l'acquisition de 40 % du capital de BPCE Assurances auprès de Macif (25 %) et de Maif (15 %). Suite à cette opération, Natixis Assurances est l'unique actionnaire de BPCE Assurances.

Cession du capital de la Banque des Mascareignes

En date du 15 décembre 2017, un consortium composé de Banque Centrale Populaire (BCP Maroc) et du groupe Sipromad agissant solidairement a signé avec BPCE International et Outre-mer une promesse ferme et irrévocable d'acquisition de l'intégralité du capital et des droits de vote de la Banque des Mascareignes.

La moins-value de déconsolidation a été enregistrée au 31 décembre 2017 pour 20 millions d'euros (cf. note 6.8).

1.4 ÉVÉNEMENTS POSTÉRIEURS À LA CLÔTURE

Le groupe a annoncé le 20 février 2018 la signature d'un accord portant sur la cession de 100 % du capital de la Banque des Mascareignes aux groupes Banque Centrale Populaire et Sipromad.

L'accord porte sur la cession par BPCE International de la Banque des Mascareignes, établissement basé à l'Île Maurice, et sa filiale à Madagascar (Banque des Mascareignes Madagascar), au groupe coopératif marocain Banque Centrale Populaire, et à son partenaire stratégique dans la zone, le groupe malgache diversifié Sipromad, actionnaire historique de la filiale malgache.

La réalisation de cette cession reste soumise aux conditions suspensives usuelles pour ce type d'opération, et notamment à l'accord des autorités réglementaires à l'Île Maurice, à Madagascar et au Maroc, et devrait intervenir d'ici la fin du premier semestre 2018.

Cette opération s'inscrit dans la stratégie groupe de recentrage dans les secteurs et zones prioritaires de développement.

Note 2 Normes comptables applicables et comparabilité

2.1 CADRE RÉGLEMENTAIRE

Conformément au règlement européen 1606/2002 du 19 juillet 2002 sur l'application des normes comptables internationales, le groupe a établi ses comptes consolidés au titre de l'exercice clos le 31 décembre 2017 en conformité avec le référentiel IFRS *(International Financial Reporting Standards)* tel qu'adopté par l'Union européenne et applicable à cette date, excluant donc certaines dispositions de la norme IAS 39 concernant la comptabilité de couverture [1].

2.2 RÉFÉRENTIEL

Les normes et interprétations utilisées et décrites dans les états financiers annuels au 31 décembre 2016 ont été complétées par les normes, amendements et interprétations dont l'application est obligatoire aux exercices ouverts à compter du 1er janvier 2017.

Comme précisé dans les états financiers du groupe BPCE SA au 31 décembre 2016, suite à l'adoption de la norme IFRS 9 par l'Union européenne intervenue le 22 novembre 2016, le groupe a décidé, conformément à l'option ouverte par le paragraphe 7.1.2 de la norme IFRS 9, d'appliquer par anticipation dès l'exercice clos le 31 décembre 2016, les seuls paragraphes 5.7.1(c), 5.7.7-5.7.9, 7.2.14 et B 5.7.5-B 5.7-20 de la norme IFRS 9 portant sur la comptabilisation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat, sans appliquer les autres paragraphes de la norme IFRS 9.

(1) Ce référentiel est disponible sur le site internet de la Commission européenne à l'adresse suivante : https://ec.europa.eu/info/business-economy-euro/company-reporting-and-auditing/company-reporting/financial-reporting_fr

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Les autres normes, amendements et interprétations adoptés par l'Union européenne n'ont pas d'impact significatif sur les états financiers du groupe.

Nouvelles normes publiées et non encore applicables

IFRS 9

La nouvelle norme IFRS 9 « Instruments financiers » a été adoptée par la Commission européenne le 22 novembre 2016 et sera applicable de façon rétrospective à compter du 1er janvier 2018, à l'exception des dispositions relatives aux passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat, appliquées par anticipation dans les comptes du groupe BPCE SA à partir du 1er janvier 2016.

La norme IFRS 9 définit les nouvelles règles de classement et d'évaluation des actifs et des passifs financiers, la nouvelle méthodologie de dépréciation pour risque de crédit des actifs financiers ainsi que le traitement des opérations de couverture, à l'exception des opérations de macrocouverture pour lesquelles un projet de norme séparée est en cours d'étude par l'IASB.

Les traitements suivants s'appliqueront aux exercices ouverts à compter du 1er janvier 2018, en substitution des principes comptables actuellement appliqués pour la comptabilisation des instruments financiers.

CLASSEMENT ET ÉVALUATION

Lors de la comptabilisation initiale, les actifs financiers seront classés en coût amorti, à la juste valeur par capitaux propres ou à la juste valeur par résultat en fonction de la nature de l'instrument (dette ou capitaux propres), des caractéristiques de leurs flux contractuels et de la manière dont l'entité gère ses instruments financiers (modèle de gestion ou *business model*).

Modèle de gestion ou business model

Le *business model* de l'entité représente la manière dont elle gère ses actifs financiers afin de produire des flux de trésorerie. L'exercice du jugement est nécessaire à l'entité pour apprécier le modèle de gestion.

La détermination du modèle de gestion doit tenir compte de toutes les informations sur la façon dont les flux de trésorerie ont été réalisés dans le passé, de même que de toutes les autres informations pertinentes.

A titre d'exemple, peuvent être cités :

- la façon dont la performance des actifs financiers est évaluée et présentée aux principaux dirigeants ;
- les risques qui ont une incidence sur la performance du modèle de gestion et, en particulier, la façon dont ces risques sont gérés ;
- la façon dont les dirigeants sont rémunérés (par exemple, si la rémunération est fondée sur la juste valeur des actifs gérés ou sur les flux de trésorerie contractuels perçus) ;
- la fréquence, le volume et la motivation de ventes.

Par ailleurs, la détermination du modèle de gestion doit s'opérer à un niveau qui reflète la façon dont les groupes d'actifs financiers sont collectivement gérés en vue d'atteindre l'objectif économique donné. Le modèle de gestion n'est donc pas déterminé instrument par instrument mais à un niveau de regroupement supérieur, par portefeuille.

La norme retient trois modèles de gestion :

- un modèle de gestion dont l'objectif est de détenir des actifs financiers afin d'en percevoir les flux de trésorerie contractuels (modèle de collecte) ;
- un modèle de gestion mixte dans lequel les actifs sont gérés avec l'objectif à la fois de percevoir les flux de trésorerie contractuels et de céder les actifs financiers (modèle de collecte et de vente) ;
- un modèle de gestion dont l'objectif est d'encaisser des flux de trésorerie induits par la cession des actifs financiers (détenus à des fins de transaction).

Caractéristique des flux contractuels : détermination du caractère basique ou SPPI (Solely Payments of Principal and Interest)

Un actif financier est basique, si les termes contractuels de l'actif financier donnent lieu, à des dates spécifiées, à des flux de trésorerie correspondant uniquement à des remboursements du principal et à des intérêts calculés sur le capital restant dû.

Le principal est défini comme la juste valeur de l'actif financier à sa date d'acquisition. Les intérêts représentent la contrepartie de la valeur temps de l'argent et le risque de crédit associé au principal mais également d'autres risques comme le risque de liquidité, les coûts administratifs et la marge de négociation.

Pour évaluer si les flux de trésorerie contractuels sont uniquement des paiements de principal et d'intérêts, il faut considérer les termes contractuels de l'instrument. Cela implique d'analyser tout élément qui pourrait remettre en cause la représentation exclusive de la valeur temps de l'argent. À titre d'exemple :

- les événements qui changeraient le montant et la date de survenance des flux de trésorerie ;
- les caractéristiques des taux applicables ;
- les modalités de remboursement anticipé et de prolongation.

Règles de comptabilisation des actifs financiers

Les instruments de dettes (prêts, créances ou titres de dette) peuvent être évalués au coût amorti, à la juste valeur par capitaux propres ou à la juste valeur par résultat.

Un instrument de dettes est évalué au coût amorti s'il satisfait les deux conditions suivantes :

- l'actif est détenu dans un modèle de gestion dont l'objectif est la collecte des flux de trésorerie contractuels ; et
- les termes contractuels de l'actif financier définissent ce dernier comme basique (SPPI) au sens de la norme.

Un instrument de dettes est évalué à la juste valeur par capitaux propres seulement s'il répond aux deux conditions suivantes :

- l'actif est détenu dans un modèle de gestion dont l'objectif est à la fois la collecte des flux de trésorerie contractuels et la vente d'actifs financiers ; et
- les termes contractuels de l'actif financier définissent ce dernier comme basique (SPPI) au sens de la norme.

Les instruments de capitaux propres seront par défaut enregistrés à la juste valeur par résultat sauf en cas d'option irrévocable pour une évaluation à la juste valeur par capitaux propres (sous réserve que ces instruments ne soient pas détenus à des fins de transaction et classés comme tels parmi les actifs financiers à la juste valeur par résultat) sans reclassement ultérieur en résultat. En revanche, en cas d'option pour cette dernière catégorie, les dividendes restent enregistrés en résultat.

Tous les autres actifs financiers sont classés à la juste valeur par résultat. Ces actifs financiers incluent notamment les actifs financiers détenus à des fins de transaction, les actifs financiers désignés à la juste valeur par résultat et les actifs non basiques (non SPPI). La désignation à la juste valeur par résultat sur option pour les actifs financiers ne s'applique que dans le cas d'élimination ou de réduction significative d'un décalage de traitement comptable. Cela permet d'éliminer les distorsions découlant de règles de valorisation

différentes appliquées à des intruments gérés dans le cadre d'une même stratégie.

Les dérivés incorporés ne seront plus comptabilisés séparément des contrats hôtes lorsque ces derniers seront des actifs financiers de sorte que l'ensemble de l'instrument hybride doit être enregistré en juste valeur par résultat.

Concernant les passifs financiers, les règles de classement et d'évaluation figurant dans la norme IAS 39 sont reprises sans modification dans la norme IFRS 9, à l'exception de celles applicables aux passifs financiers que l'entité choisit d'évaluer en juste valeur par résultat (option juste valeur) pour lesquels les écarts de réévaluation liés aux variations du risque de crédit propre seront enregistrés parmi les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sans reclassement ultérieur en résultat.

Les dispositions de la norme IAS 39 relatives à la décomptabilisation des actifs et passifs financiers sont reprises sans modification dans la norme IFRS 9.

DÉPRÉCIATIONS

Les instruments de dette classés parmi les actifs financiers au coût amorti ou les actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres, les engagements de financement et les contrats de garantie financière donnée qui ne sont pas comptabilisés à la juste valeur par résultat ainsi que les créances résultant de contrats de location et les créances commerciales devront faire systématiquement l'objet d'une dépréciation ou d'une provision pour perte de crédit attendue (*Expected Credit Losses* ou ECL).

Les dépréciations ou provisions pour perte de crédit attendue seront constatées, pour les instruments financiers n'ayant pas fait l'objet d'indications objectives de pertes à titre individuel, à partir d'historique de pertes observées mais aussi de prévisions raisonnables et justifiables des flux futurs de trésorerie actualisés. Cette approche du risque de crédit plus prospective est déjà prise en compte, pour partie, lorsque des provisions collectives sont actuellement constatées sur des portefeuilles homogènes d'actifs financiers en application de la norme IAS 39. Les actifs financiers concernés seront répartis en trois catégories dépendant de la dégradation progressive du risque de crédit observée depuis leur comptabilisation initiale. Une dépréciation devra être enregistrée sur les encours de chacune de ces catégories selon les modalités suivantes :

Statut 1 *(stage 1)*

- il n'y a pas de dégradation significative du risque de crédit ;
- la dépréciation ou la provision pour risque de crédit seront comptabilisées à hauteur des pertes attendues à un an ;
- les produits d'intérêts seront reconnus en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif appliquée à la valeur comptable brute de l'actif avant dépréciation.

Statut 2 *(stage 2)*

- en cas d'augmentation significative du risque de crédit depuis l'entrée au bilan de l'actif financier, ce dernier sera transféré dans cette catégorie ;
- la dépréciation ou la provision pour risque de crédit seront alors déterminées sur la base des pertes attendues sur la durée de vie résiduelle de l'instrument (pertes attendues à terminaison) ;
- les produits d'intérêts seront reconnus en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif appliquée à la valeur comptable brute de l'actif avant dépréciation.

Statut 3 *(stage 3)*

- il existe une indication objective de perte de valeur liée à un événement qui caractérise un risque de contrepartie et qui intervient après la comptabilisation initiale de l'actif concerné. Cette catégorie équivaut au périmètre d'encours dépréciés individuellement sous IAS 39 ;
- la dépréciation ou la provision pour risque de crédit resteront calculées à hauteur des pertes attendues sur la durée de vie résiduelle de l'instrument (pertes attendues à terminaison) ;
- les produits d'intérêts seront alors reconnus en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif appliquée à la valeur nette comptable de l'actif après dépréciation.

Par ailleurs, la norme distingue les actifs dépréciés dès leur acquisition ou leur origination (*purchased or originated credit impaired* ou POCI), qui correspondent à des actifs financiers acquis ou créés et dépréciés au titre du risque de crédit lors de leur comptabilisation initiale. Lors de sa comptabilisation initiale, un taux d'intérêt effectif ajusté est calculé qui intègre les flux estimés recouvrables. Les dépréciations ultérieures seront calculées en réestimant les flux recouvrables, le taux d'intérêt effectif retraité étant fixé. En cas de réestimation de flux supérieurs aux flux recouvrables, alors un gain pourrait être constaté en résultat.

COMPTABILITÉ DE COUVERTURE

La norme IFRS 9 introduit un modèle de comptabilité de couverture modifié afin d'être davantage en adéquation avec la gestion des risques.

Travaux de mise en œuvre

Depuis 2015, le pilotage du programme IFRS 9 est structuré autour d'un comité stratégique, transverse aux directions Risques et Finances, se réunissant quatre fois par an avec la majeure partie des membres du comité de direction générale de BPCE. Le comité stratégique arbitre les orientations, les décisions, définit le planning de mise en œuvre et consolide le budget du programme. Le programme IFRS 9 anime également, cinq fois par an, un comité de pilotage où sont représentés les dirigeants ou mandataires sociaux des Caisses d'Epargne et des Banques Populaires ainsi que les principales filiales (Crédit Foncier, Natixis). Le comité de pilotage arbitre les orientations et décisions opérationnelles en lien avec la mise en œuvre de la norme. Le comité de pilotage restitue également l'avancement des travaux suivi dans les comités filières finance, risques, informatique et accompagnement du changement qui se tiennent toutes les six semaines.

En parallèle, une revue complète de la mise en place de la norme (avancement, orientations et options prises) a été présentée et discutée en comité d'audit de BPCE. Les enjeux de la norme ont également été présentés aux membres du conseil de surveillance de BPCE et de ses principales filiales.

Les travaux du second semestre 2017 ont été principalement consacrés à la finalisation des recettes fonctionnelles sur les différents chantiers, la recette générale, la préparation du bilan d'ouverture *(First Time Application)*, la finalisation des travaux de calibrage des modèles, la mesure des impacts des dépréciations, l'achèvement de la documentation et à l'adaptation des processus dans le cadre de la conduite du changement.

CLASSEMENT ET ÉVALUATION

Il ressort des travaux menés à ce stade sur le volet « Classement et Évaluation » que l'essentiel des actifs financiers qui étaient évalués au coût amorti sous IAS 39 continueront à remplir les conditions pour une évaluation au coût amorti selon IFRS 9. De même, l'essentiel des actifs financiers évalués à la juste valeur selon IAS 39 (actifs classés parmi les actifs financiers disponibles à la vente ou parmi les actifs financiers à la juste valeur par résultat), continueront à être évalués à la juste valeur selon IFRS 9.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Les reclassements identifiés, compte tenu des travaux menés à ce stade sont les suivants :

- pour les portefeuilles de crédit de la banque de proximité, les impacts seront très limités et concernent principalement certains instruments qui étaient évalués au coût amorti et classés en prêts et créances selon IAS 39 et qui seront évalués selon IFRS 9 à la juste valeur par résultat parce que leurs flux de trésorerie contractuels ne représentent pas uniquement des remboursements de principal et des intérêts sur le principal ;
- pour les autres portefeuilles de financement :
  - les opérations de pension classées parmi les actifs financiers désignés à la juste valeur par résultat selon IAS 39 au titre d'une gestion globale à la juste valeur et relevant d'un modèle de gestion de transaction selon IFRS 9 seront reclassées en actifs financiers détenus à des fins de transaction et évaluées à la juste valeur par résultat,
  - les opérations de pension classées en prêts et créances et évaluées au coût amorti selon IAS 39 et relevant d'un modèle de gestion de transaction selon IFRS 9 seront reclassées en actifs financiers détenus à des fins de transaction et évaluées à la juste valeur par résultat,
  - les financements et créances de location resteront, dans leur très grande majorité, classés et valorisés au coût amorti.

  Le groupe BPCE SA détient en portefeuille quelques prêts à taux fixe avec clauses de remboursement anticipé symétriques. Dans un amendement à IFRS 9 publié en octobre 2017, le *Board* de l'IASB a précisé que la possibilité qu'une indemnité de remboursement anticipée soit négative n'était pas en soi incompatible avec la notion d'instrument financier basique. Cet amendement est d'application obligatoire à partir du 1er janvier 2019 avec une application anticipée possible. Le groupe BPCE SA prévoit d'appliquer cet amendement par anticipation au 1er janvier 2018 dès lors que le texte sera adopté par la Commission européenne ;
- pour les portefeuilles de titres :
  - selon IAS 39, les titres de la réserve de liquidité étaient soit évalués au coût amorti parce qu'ils étaient classés parmi les prêts et créances ou parmi les actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance, soit évalués à la juste valeur parce qu'ils étaient classés parmi les actifs disponibles à la vente en fonction de leurs caractéristiques, de la manière dont ils étaient gérés et selon qu'ils étaient couverts ou non contre le risque de taux. La répartition de ces titres de dette pourrait être différente sous IFRS 9 avec un choix entre un classement au coût amorti ou à la juste valeur par capitaux propres selon qu'ils seront gérés dans un modèle de gestion de collecte des flux de trésorerie ou dans un modèle de gestion de collecte des flux de trésorerie et de vente,
  - les parts d'OPCVM ou de FCPR, qualifiées d'instruments de capitaux propres et classées parmi les actifs financiers disponibles à la vente selon IAS 39, seront évaluées selon IFRS 9 à la juste valeur par résultat en raison de leur nature d'instrument de dettes sous IFRS 9 et des caractéristiques de leurs flux de trésorerie contractuels qui ne représentent pas uniquement des remboursements de principal et des intérêts sur le principal,
  - les titres de participation classés parmi les actifs financiers disponibles à la vente selon IAS 39, seront comptabilisés par défaut à la juste valeur par résultat selon IFRS 9. Lorsque les entreprises du groupe BPCE SA en auront fait individuellement le choix irrévocable, les variations futures de la juste valeur des titres pourront toutefois être présentées dans les capitaux propres,
  - les parts de titrisation évaluées au coût amorti et classées parmi les prêts et créances selon IAS 39, (i) seront évaluées à la juste valeur par le biais du résultat selon IFRS 9 si leurs flux contractuels ne représentent pas uniquement des remboursements de principal et des intérêts sur le principal, (ii) seront évaluées à la juste valeur par capitaux propres si elles sont gérées dans un modèle de gestion de collecte des flux de trésorerie et de vente et (iii) seront maintenues au coût amorti dans les autres cas.

Les reclassements entre catégories d'actifs financiers évalués au coût amorti et à la juste valeur auront potentiellement un impact net sur les capitaux propres consolidés du groupe BPCE SA en raison de la différence de méthode d'évaluation de ces actifs et de l'application rétrospective de la norme. Néanmoins ces reclassements étant limités ou affectant des actifs dont la juste valeur ne diffère pas significativement de la valeur au coût compte tenu notamment de la maturité résiduelle des opérations concernées, il n'est pas attendu d'impact significatif de ces reclassements dans les capitaux propres d'ouverture du groupe BPCE SA au 1er janvier 2018.

Comme indiqué précédemment, le groupe a également opté pour une application anticipée dès l'exercice 2016, comme le lui permettait la norme, de la comptabilisation en autres éléments du résultat global des variations liées à la réévaluation de la composante risque de crédit propre des passifs désignés à la juste valeur par résultat.

DÉPRÉCIATIONS

Comme précédemment indiqué, la dépréciation pour risque de crédit sera égale aux pertes attendues à un an ou à terminaison selon le niveau de dégradation du risque de crédit depuis l'octroi (actif en Statut 1 ou en Statut 2). Un ensemble de critères qualitatifs et quantitatifs permettent d'évaluer cette dégradation du risque.

L'augmentation significative du risque de crédit s'appréciera sur une base individuelle en tenant compte de toutes les informations raisonnables et justifiables et en comparant le risque de défaillance sur l'instrument financier à la date de clôture avec le risque de défaillance sur l'instrument financier à la date de la comptabilisation initiale. Cette dégradation devra être constatée avant que la transaction ne soit dépréciée sur base individuelle (Statut 3).

Afin d'apprécier la dégradation significative, le groupe s'appuie sur un processus fondé sur des règles et des critères qui s'imposent à l'ensemble des entités qui le compose. Sur les portefeuilles de Particuliers, Professionnels et Petites et Moyennes Entreprises, la mesure de cette dégradation repose sur un critère quantitatif qui s'appuie sur la mesure de la variation de la probabilité de défaut à douze mois depuis l'octroi (probabilité de défaut mesurée en moyenne de cycle). Sur les portefeuilles de Grandes Entreprises, Banques et Financements Spécialisés, il s'appuie sur la variation de la notation depuis l'octroi. Ces critères quantitatifs s'accompagnent d'un ensemble de critères qualitatifs, parmi lesquels la présence d'impayés de plus de 30 jours, le classement du contrat en note sensible, l'identification d'une situation de *forbearance* ou l'inscription du dossier en *watchlist*. Les expositions notées par le moteur dédié aux Grandes Entreprises, Banques et Financements Spécialisés sont également dégradées en Statut 2 en fonction du rating sectoriel et du niveau de risque pays.

La norme permet de considérer que le risque de crédit d'un instrument financier n'a pas augmenté de façon significative depuis la comptabilisation initiale si ce risque est considéré comme faible à la date de clôture. Cette disposition pourrait être appliquée de façon limitée pour certains titres de dette notés *investment grade*.

Les instruments financiers pour lesquels existe une indication objective de perte de valeur liée à un événement qui caractérise un risque de contrepartie et qui intervient après leur comptabilisation initiale seront considérés comme dépréciés et relèveront du Statut 3. Les critères d'identification des instruments dépréciés sont similaires

à ceux prévalant selon IAS 39 et sont alignés sur celui du défaut au sens prudentiel.

La norme requiert par ailleurs l'identification des contrats modifiés qui sont des actifs financiers renégociés, restructurés ou réaménagés en présence ou non de difficultés financières et ne donnant pas lieu à décomptabilisation. Un profit ou une perte sont à comptabiliser en résultat en cas de modification. La valeur comptable brute de l'actif financier doit être recalculée de manière à ce qu'elle soit égale à la valeur actualisée des flux de trésorerie contractuels renégociés ou modifiés au taux d'intérêt effectif initial. Une analyse du caractère substantiel des modifications est à mener cependant au cas par cas.

Le traitement des restructurations pour difficultés financières devrait rester analogue à celui prévalant selon IAS 39.

Pour les actifs en Statut 1 ou en Statut 2, les pertes de crédit attendues (ECL, *Expected Credit Losses*) sont calculées comme le produit de trois paramètres :

- probabilité de défaut (PD) ;
- taux de perte en cas de défaut (LGD, *loss given default*) ;
- exposition en cas de défaut (EAD, *Exposure at Default*) – celle-ci dépendant notamment des cash flows contractuels, du taux d'intérêt effectif du contrat et du niveau de remboursement anticipé attendu.

Pour définir ces paramètres, le groupe s'appuie sur les concepts et les dispositifs existants utilisés notamment pour les modèles internes développés dans le cadre du calcul des exigences réglementaires en fonds propres et sur les modèles de projections utilisés dans le cadre des stress tests. Des ajustements spécifiques sont réalisés pour prendre en compte les conditions courantes et les projections prospectives macroéconomiques :

- les paramètres IFRS 9 visent néanmoins à estimer au plus juste les pertes dans un cadre de provisionnement comptable, tandis que les paramètres prudentiels sont dimensionnés de façon prudente dans un cadre réglementaire. Plusieurs de ces marges de prudence sont en conséquence retraitées ;
- les paramètres IFRS 9 doivent permettre d'estimer les pertes jusqu'à la maturité du contrat, tandis que les paramètres prudentiels sont définis afin d'estimer les pertes sur un horizon d'un an. Les paramètres à un an sont donc projetés sur des horizons longs ;
- les paramètres IFRS 9 doivent tenir compte de la conjoncture économique anticipée sur l'horizon de projection *(forward looking)*, tandis que les paramètres prudentiels correspondent à des estimations moyenne de cycle (pour la PD) ou bas de cycle (pour la LGD et l'EAD). Les paramètres prudentiels sont donc également ajustés selon ces anticipations sur la conjoncture économique.

Les paramètres ainsi définis permettent l'évaluation des pertes de crédit de l'ensemble des expositions notées, qu'elles appartiennent à un périmètre homologué en méthode interne ou traité en standard pour le calcul des actifs pondérés en risques. Dans le cas d'expositions non notées, des règles par défaut prudentes s'appliquent. Les enjeux sont peu significatifs pour le groupe.

L'ajustement des paramètres au contexte économique se fait *via* la définition de scénarios économiques raisonnables et justifiables, associés à des probabilités d'occurrence et le calcul d'une perte de crédit moyenne probable. Ce dispositif d'ajustement nécessite la définition de modèles liant les paramètres IFRS 9 à un ensemble de variables économiques. Ces modèles s'appuient sur ceux développés dans le cadre des stress tests. Le dispositif de projection se fonde également sur le processus budgétaire. Trois scénarios économiques (le scénario budgétaire accompagné de visions optimiste et pessimiste de ce scénario), associés à des probabilités, sont ainsi définis sur un horizon de trois ans afin d'évaluer la perte économique probable. Les scénarios et pondérations sont définis à l'aide d'analyses du département de Recherche économique Natixis et du jugement expert du management.

Si la majorité des paramètres sont définis par les directions des Risques de BPCE et de Natixis, d'autres entités dont Natixis Financement, BPCE International et certains établissements en région pour leurs filiales contribuent également au dispositif groupe de provisionnement IFRS 9. Les établissements en région ont par ailleurs la charge d'évaluer la cohérence du niveau de provisionnement déterminé pour le groupe en regard des caractéristiques locales et sectorielles de leur portefeuille et de définir des provisions sectorielles complémentaires si nécessaire.

Le dispositif de validation des paramètres IFRS 9 s'intègre pleinement dans le dispositif de validation des modèles déjà en vigueur au sein du groupe. La validation des paramètres suit ainsi un processus de revue par une cellule indépendante de validation interne des modèles, la revue de ces travaux en comité modèle groupe et un suivi des préconisations émises par la cellule de validation. Les travaux de validation ont été planifiés de façon à permettre une revue des principaux paramètres de calcul en amont de la première application d'IFRS 9.

En synthèse, le nouveau modèle de provisionnement d'IFRS 9 conduira à une augmentation du montant des dépréciations sur les prêts et titres comptabilisés au bilan au coût amorti ou en juste valeur par capitaux propres recyclables, et sur les engagements hors bilan ainsi que sur les créances résultant de contrats de location et les créances commerciales.

Les travaux de calibrage et de validation sont en cours et ne permettent pas à ce stade une communication dans les états financiers.

COMPTABILITÉ DE COUVERTURE

Le groupe BPCE SA a choisi l'option offerte par la norme IFRS 9 de ne pas appliquer à ce stade les dispositions de la norme relatives à la comptabilité de couverture et de continuer à appliquer la norme IAS 39 pour la comptabilisation de ces opérations. Compte tenu du volume limité des reclassements opérés à l'actif, l'essentiel des opérations documentées en comptabilité de couverture selon IAS 39 resteront documentées de la même façon en couverture à partir du 1er janvier 2018.

En revanche, les informations en annexes respecteront les dispositions de la norme IFRS 7 amendée par IFRS 9.

APPLICATION DE LA NORME IFRS 9 AUX ACTIVITÉS D'ASSURANCE

Le 3 novembre 2017, la Commission européenne a adopté l'amendement à la norme IFRS 4 portant sur l'application conjointe de la norme IFRS 9 « Instruments financiers » avec la norme IFRS 4 « Contrats d'assurance » avec des dispositions spécifiques pour les conglomérats financiers, applicable à partir du 1er janvier 2018. Le règlement européen permet ainsi aux conglomérats financiers européens d'opter pour le report d'application de la norme IFRS 9 pour leur secteur de l'assurance jusqu'au 1er janvier 2021 (date d'application de la nouvelle norme IFRS 17 Contrats d'assurance) sous conditions :

- de ne pas transférer d'instruments financiers entre le secteur de l'assurance et les autres secteurs du conglomérat (à l'exception des instruments financiers à la juste valeur par le résultat pour les deux secteurs concernés par le transfert) ;
- d'indiquer les entités d'assurance qui appliquent la norme IAS 39 ;
- d'apporter des informations complémentaires spécifiques en note annexes.

Le groupe BPCE SA, étant un conglomérat financier, prévoit d'appliquer cette disposition pour ses activités d'assurance qui demeureront en conséquence suivies sous IAS 39. Les entités concernées par cette mesure sont principalement CEGC, les filiales

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

d'assurances de COFACE, Natixis Assurances, BPCE Vie et ses fonds consolidés, Natixis Life, ADIR, BPCE Prévoyance, BPCE Assurances, BPCE IARD, Muracef, Surassur, Prépar Vie et Prépar Iard.

DISPOSITIONS TRANSITOIRES

En application de l'option ouverte par les dispositions de la norme IFRS 9, le groupe ne prévoit pas de retraiter les exercices antérieurs publiés au titre d'information comparative pour ses états financiers.

Par ailleurs, le règlement (UE) 2017/2395 du 12 décembre 2017 relatif aux dispositions transitoires prévues pour atténuer les incidences de l'introduction de la norme IFRS 9 sur les fonds propres et pour le traitement des grands risques de certaines expositions du secteur public a été publié au JOUE le 27 décembre 2017. Le groupe BPCE SA a décidé de ne pas opter pour la neutralisation transitoire des impacts d'IFRS 9 au niveau prudentiel du fait des impacts modérés anticipés liés à l'application de la norme.

Norme IFRS 15

La norme IFRS 15 « Produits des activités ordinaires tirés de contrats conclus avec des clients » remplacera les normes et interprétations actuelles relatives à la comptabilisation des produits. La norme IFRS 15 a été adoptée par l'Union européenne et publiée au JOUE le 29 octobre 2016. Elle sera applicable au 1er janvier 2018 de façon rétrospective.

L'amendement « Clarification d'IFRS 15 » publié par l'IASB le 12 avril 2016, a été adopté par la Commission européenne le 31 octobre 2017. Il devrait également être applicable de façon rétrospective à compter du 1er janvier 2018.

Selon cette norme, la comptabilisation du produit des activités ordinaires devra désormais refléter le transfert du contrôle des biens et services promis aux clients pour un montant correspondant à la contrepartie que l'entité s'attend à recevoir en échange de ces biens et services. La norme IFRS 15 introduit ainsi une nouvelle démarche générale de comptabilisation du revenu en cinq étapes :

- identification des contrats avec les clients ;
- identification des obligations de performance (ou éléments) distinctes à comptabiliser séparément les unes des autres ;
- détermination du prix de la transaction dans son ensemble ;
- allocation du prix de la transaction aux différentes obligations de performance distinctes ;
- comptabilisation des produits lorsque les obligations de performance sont satisfaites.

La norme IFRS 15 s'applique aux contrats qu'une entité conclut avec ses clients à l'exception, notamment des contrats de location (couverts par la norme IAS 17), des contrats d'assurance (couverts par la norme IFRS 4) et des instruments financiers (couverts par la norme IFRS 9). Si des dispositions spécifiques en matière de revenus ou de coûts des contrats sont prévues dans une autre norme, celles-ci s'appliquent en premier lieu.

Les travaux d'analyses d'impacts de l'application de cette nouvelle norme ont été engagés par le groupe depuis 2016 et se sont notamment appuyés sur des autodiagnostics réalisés au sein des établissements et filiales pilotes transposés ensuite par l'ensemble des établissements et filiales significatifs du groupe. Ils ont permis d'identifier les principaux postes potentiellement concernés, notamment :

- les produits de commissions, en particulier ceux relatifs aux prestations de service bancaires lorsque ces produits ne sont pas intégrés dans le taux d'intérêt effectif ou ceux relatifs à la gestion d'actif ou aux prestations d'ingénierie financière ;
- Les produits des autres activités notamment en cas de prestations de services intégrées au sein de contrats de location.

Ces travaux ont également confirmé que le groupe n'est que très peu ou pas concerné par certains enjeux de première application de la norme IFRS 15 tels que la promotion immobilière, les programmes de fidélité ou la téléphonie.

Sur la base des travaux réalisés, le groupe n'anticipe en conséquence pas d'impacts significatifs de l'application de la norme IFRS 15, ni sur les capitaux propres d'ouverture au 1er janvier 2018, ni sur les postes du compte de résultat de l'exercice 2018.

En application de l'option ouverte par les dispositions de la norme IFRS 15, le groupe ne prévoit pas de communiquer une information comparative pour ses états financiers.

Norme IFRS 16

La norme IFRS 16 « Contrats de location » remplacera la norme IAS 17 « Contrats de location » et les interprétations relatives à la comptabilisation de tels contrats. Elle a été adoptée par la Commission européenne le 31 octobre 2017. Elle sera applicable au 1er janvier 2019.

Selon IFRS 16, la définition des contrats de location implique d'une part, l'identification d'un actif et d'autre part, le contrôle par le preneur du droit d'utilisation de cet actif. Du point de vue du bailleur, l'impact attendu devrait être limité, les dispositions retenues restant substantiellement inchangées par rapport à l'actuelle norme IAS 17.

L'actuelle norme IAS 17, ne donne pas lieu à un enregistrement au bilan des contrats dits de location simple ou opérationnelle et seuls les loyers afférents sont enregistrés en résultat.

A contrario, la norme IFRS 16 imposera au locataire la comptabilisation au bilan des contrats de location sous la forme d'un droit d'utilisation de l'actif loué présenté, selon le cas, parmi les immobilisations corporelles ou les immeubles de placement, et d'un passif locatif. Le passif locatif correspond à la valeur actualisée des paiements de loyers qui n'ont pas encore été versés. Le groupe a prévu d'utiliser l'exception prévue par la norme en ne modifiant pas le traitement comptable des contrats de location de courte durée (inférieure à douze mois) ou portant sur des actifs sous-jacents de faible valeur. Le droit d'utilisation sera amorti linéairement et le passif de location actuariellement sur la durée du contrat de location.

La charge relative à la dette locative figurera en marge d'intérêt au sein du produit net bancaire alors que la charge d'amortissement du droit d'utilisation sera comptabilisée parmi les charges d'exploitation.

Le groupe a engagé les travaux d'analyse d'impact de l'application de cette norme dès sa publication par l'IASB début 2016. Ces travaux se sont poursuivis au cours de l'exercice 2017 et sont entrés en phase d'analyse des choix structurants à effectuer en termes d'organisation et de systèmes d'information.

Eu égard aux activités du groupe BPCE SA, la mise en œuvre de la norme IFRS 16 va porter dans une très large mesure sur les actifs immobiliers loués pour les besoins de l'exploitation à titre de bureaux et d'agences commerciales. Un impact significatif est donc attendu sur le poste « Immobilisations corporelles » sans que cela ne modifie en soi le poids relativement faible des immobilisations sur le total du bilan.

Pour la première application de cette norme, le groupe a choisi la méthode rétrospective modifiée, en comptabilisant l'effet cumulatif au 1er janvier 2019, sans comparatif au niveau de l'exercice 2018 et en indiquant en annexe les éventuelles incidences de la norme sur les différents postes des états financiers.

2.3 RECOURS À DES ESTIMATIONS

La préparation des états financiers exige dans certains domaines la formulation d'hypothèses et d'estimations qui comportent des incertitudes quant à leur réalisation dans le futur.

Ces estimations utilisant les informations disponibles à la date de clôture font appel à l'exercice du jugement des préparateurs des états financiers.

Les résultats futurs définitifs peuvent être différents de ces estimations.

Au cas particulier de l'arrêté au 31 décembre 2017, les estimations comptables qui nécessitent la formulation d'hypothèses sont utilisées principalement pour les évaluations suivantes :

- la juste valeur des instruments financiers déterminée sur la base de techniques de valorisation (note 4.1.6) ;
- le montant des dépréciations des actifs financiers, et plus particulièrement les dépréciations durables des actifs financiers disponibles à la vente ainsi que les dépréciations des prêts et créances sur base individuelle ou calculées sur la base de portefeuilles (note 4.1.7) ;
- les provisions enregistrées au passif du bilan et, plus particulièrement, la provision épargne-logement (note 4.5) et les provisions relatives aux contrats d'assurance (note 4.13) ;
- les calculs relatifs aux charges liées aux prestations de retraite et avantages sociaux futurs (note 4.10) ;
- les impôts différés (note 4.12) ;
- les tests de dépréciations des écarts d'acquisition (note 5.15).

2.4 PRÉSENTATION DES ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS ET DATE DE CLÔTURE

En l'absence de modèle imposé par le référentiel IFRS, le format des états de synthèse utilisé est conforme au format proposé par la recommandation n° 2013-04 du 7 novembre 2013 de l'Autorité des normes comptables.

Les comptes consolidés sont établis à partir des comptes au 31 décembre 2017. Les états financiers consolidés du groupe au titre de l'exercice clos le 31 décembre 2017 ont été arrêtés par le directoire du 5 février 2018. Ils seront soumis à l'approbation de l'assemblée générale du 25 mai 2018.

Note 3 Principes et méthodes de consolidation

3.1 PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION – MÉTHODES DE CONSOLIDATION ET DE VALORISATION

Les états financiers du groupe incluent les comptes de toutes les entités dont la consolidation a un impact significatif sur les comptes consolidés du groupe et sur lesquelles l'entité consolidante exerce un contrôle ou une influence notable.

Le périmètre des entités consolidées par le groupe BPCE SA figure en note 17 – Périmètre de consolidation.

3.1.1 Entités contrôlées par le groupe

Les filiales contrôlées par le groupe BPCE SA sont consolidées par intégration globale.

Définition du contrôle

Le contrôle existe lorsque le groupe détient le pouvoir de diriger les activités pertinentes d'une entité, qu'il est exposé ou a droit à des rendements variables en raison de ses liens avec l'entité et a la capacité d'exercer son pouvoir sur l'entité de manière à influer sur le montant des rendements qu'il obtient.

Pour apprécier le contrôle exercé, le périmètre des droits de vote pris en considération intègre les droits de vote potentiels dès lors qu'ils sont à tout moment exerçables ou convertibles. Ces droits de vote potentiels peuvent résulter, par exemple, d'options d'achat d'actions ordinaires existantes sur le marché, ou de la conversion d'obligations en actions ordinaires nouvelles, ou encore de bons de souscription d'actions attachés à d'autres instruments financiers. Toutefois, les droits de vote potentiels ne sont pas pris en compte dans la détermination du pourcentage d'intérêt.

Le contrôle exclusif est présumé exister lorsque le groupe détient directement ou indirectement, soit la majorité des droits de vote de la filiale, soit la moitié ou moins des droits de vote d'une entité et dispose de la majorité au sein des organes de direction, ou est en mesure d'exercer une influence dominante.

Cas particulier des entités structurées

Sont qualifiées d'entités structurées, les entités conçues de telle manière que les droits de vote ne constituent pas un critère clé permettant de déterminer qui a le contrôle. C'est notamment le cas lorsque les droits de vote concernent uniquement des tâches administratives et que les activités pertinentes sont dirigées au moyen d'accords contractuels.

Une entité structurée présente souvent certaines ou l'ensemble des caractéristiques suivantes :

(a) des activités bien circonscrites ;

(b) un objectif précis et bien défini, par exemple : mettre en œuvre un contrat de location bénéficiant d'un traitement fiscal favorable, mener des activités de recherche et développement, fournir une source de capital ou de financement à une entité, ou fournir des possibilités de placement à des investisseurs en leur transférant les risques et avantages associés aux actifs de l'entité structurée ;

(c) des capitaux propres insuffisants pour permettre à l'entité structurée de financer ses activités sans recourir à un soutien financier subordonné ;

(d) un financement par l'émission, auprès d'investisseurs, de multiples instruments liés entre eux par contrat et créant des concentrations de risque de crédit ou d'autres risques (« tranches »).

Le groupe retient ainsi, entre autres, comme entités structurées, les organismes de placement collectif au sens du Code monétaire et financier et les organismes équivalents de droit étranger.

Méthode de l'intégration globale

L'intégration globale d'une filiale dans les comptes consolidés du groupe intervient à la date à laquelle le groupe prend le contrôle et cesse le jour où le groupe perd le contrôle de cette entité.

La part d'intérêt qui n'est pas attribuable directement ou indirectement au groupe correspond aux participations ne donnant pas le contrôle.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Les résultats et chacune des composantes des autres éléments du résultat global (gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global) sont répartis entre le groupe et les participations ne donnant pas le contrôle. Le résultat global des filiales est réparti entre le groupe et les participations ne donnant pas le contrôle, y compris lorsque cette répartition aboutit à l'attribution d'une perte aux participations ne donnant pas le contrôle.

Les modifications de pourcentage d'intérêt dans les filiales qui n'entraînent pas de changement de contrôle sont appréhendées comme des transactions portant sur les capitaux propres. Les effets de ces transactions sont comptabilisés en capitaux propres pour leur montant net d'impôt et n'ont donc pas d'impact sur le résultat consolidé part du groupe.

Exclusion du périmètre de consolidation

Les entités contrôlées non significatives sont exclues du périmètre conformément au principe indiqué en note 17.5.

Les caisses de retraite et mutuelles des salariés du groupe sont exclues du périmètre de consolidation dans la mesure où la norme IFRS 10 ne s'applique ni aux régimes d'avantages postérieurs à l'emploi, ni aux autres régimes d'avantages à long terme du personnel auxquels s'applique IAS 19 « Avantages du personnel ».

De même, les participations acquises en vue d'une cession ultérieure à brève échéance sont classées comme détenues en vue de la vente et comptabilisées selon les dispositions prévues par la norme IFRS 5 « Actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées ».

3.1.2 Participations dans des entreprises associées et des co-entreprises

Définitions

Une entreprise associée est une entité dans laquelle le groupe exerce une influence notable. L'influence notable se caractérise par le pouvoir de participer aux décisions relatives aux politiques financières et opérationnelles de l'entité, sans toutefois exercer un contrôle ou un contrôle conjoint sur ces politiques. Elle est présumée si le groupe détient, directement ou indirectement plus de 20 % des droits de vote.

Une co-entreprise est un partenariat dans lequel les parties qui exercent un contrôle conjoint sur l'entité ont des droits sur l'actif net de celle-ci.

Le contrôle conjoint est caractérisé par le partage contractuellement convenu du contrôle exercé sur une entreprise qui n'existe que dans le cas où les décisions concernant les activités pertinentes requièrent le consentement unanime des parties partageant le contrôle.

Méthode de la mise en équivalence

Les résultats, les actifs et les passifs des participations dans des entreprises associées ou des co-entreprises sont intégrés dans les comptes consolidés du groupe selon la méthode de la mise en équivalence.

La participation dans une entreprise associée ou dans une co-entreprise est initialement comptabilisée au coût d'acquisition puis ajustée ultérieurement de la part du groupe dans le résultat et les autres éléments du résultat de l'entreprise associée ou de la co-entreprise.

La méthode de la mise en équivalence est appliquée à compter de la date à laquelle l'entité devient une entreprise associée ou une co-entreprise. Lors de l'acquisition d'une entreprise associée ou d'une co-entreprise, la différence entre le coût de l'investissement et la part du groupe dans la juste valeur nette des actifs et passifs identifiables de l'entité est comptabilisée en écarts d'acquisition. Dans le cas où la juste valeur nette des actifs et passifs identifiables de l'entité est supérieure au coût de l'investissement, la différence est comptabilisée en résultat.

Les quotes-parts de résultat net des entités mises en équivalence sont intégrées dans le résultat consolidé du groupe.

Lorsqu'une entité du groupe réalise une transaction avec une co-entreprise ou une entreprise associée du groupe, les profits et pertes résultant de cette transaction sont comptabilisés à hauteur des intérêts détenus par des tiers dans l'entreprise associée ou la co-entreprise.

Les dispositions de la norme IAS 39 « Instruments financiers » : comptabilisation et évaluation s'appliquent pour déterminer s'il est nécessaire d'effectuer un test de perte de valeur au titre de sa participation dans une entreprise associée ou une co-entreprise. Si nécessaire, la valeur comptable totale de la participation (y compris écarts d'acquisition) fait l'objet d'un test de dépréciation selon les dispositions prévues par la norme IAS 36 « Dépréciation d'actifs ».

Exception à la méthode de mise en équivalence

Lorsque la participation est détenue par un organisme de capital-risque, un fonds de placement, une société d'investissement à capital variable ou une entité similaire telle qu'un fonds d'investissement d'actifs d'assurance, l'investisseur peut choisir de ne pas comptabiliser sa participation selon la méthode de la mise en équivalence. En effet, IAS 28 « Participations dans des entreprises associées » révisée autorise, dans ce cas, l'investisseur à comptabiliser sa participation à la juste valeur (avec constatation des variations de juste valeur en résultat) conformément à IAS 39.

Ces participations sont dès lors classées dans le poste « Actifs financiers à la juste valeur par résultat ».

Les filiales de capital investissement du groupe Natixis ont choisi d'évaluer les participations concernées selon cette modalité considérant que ce mode d'évaluation offrait une information plus pertinente.

3.1.3 Participations dans des activités conjointes

Définition

Une activité conjointe est un partenariat dans lequel les parties qui exercent un contrôle conjoint sur l'entité ont des droits directs sur les actifs, et des obligations au titre des passifs, relatifs à celle-ci.

Mode de comptabilisation des activités conjointes

Une participation dans une entreprise conjointe est comptabilisée en intégrant l'ensemble des intérêts détenus dans l'activité commune, c'est-à-dire sa quote-part dans chacun des actifs et des passifs et éléments du résultat auquel il a droit. Ces intérêts sont ventilés en fonction de leur nature sur les différents postes du bilan consolidé, du compte de résultat consolidé et de l'état du résultat net et des gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global.

3.2 RÈGLES DE CONSOLIDATION

Les états financiers consolidés sont établis en utilisant des méthodes comptables uniformes pour des transactions similaires dans des circonstances semblables. Les retraitements significatifs nécessaires à l'harmonisation des méthodes d'évaluation des entités consolidées sont effectués.

3.2.1 Conversion des comptes des entités étrangères

La devise de présentation des comptes de l'entité consolidante est l'euro.

Le bilan des filiales et succursales étrangères dont la monnaie fonctionnelle est différente de l'euro est converti en euros au cours de

5

change en vigueur à la date de clôture de l'exercice. Les postes du compte de résultat sont convertis au cours moyen de la période, valeur approchée du cours de transaction en l'absence de fluctuations significatives.

Les écarts de conversion résultent de la différence :

- de valorisation du résultat de l'exercice entre le cours moyen et le cours de clôture ;
- de conversion des capitaux propres (hors résultat) entre le cours historique et le cours de clôture.

Ils sont inscrits, pour la part revenant au groupe, dans les capitaux propres dans le poste « Réserves de conversion » et pour la part des tiers dans le poste « Participations ne donnant pas le contrôle ».

3.2.2 Élimination des opérations réciproques

L'effet des opérations internes au groupe sur le bilan et le compte de résultat consolidés a été éliminé. Les dividendes et les plus ou moins-values de cessions d'actifs entre les entreprises intégrées sont également éliminés. Le cas échéant, les moins-values de cession d'actifs qui traduisent une dépréciation effective sont maintenues.

3.2.3 Regroupements d'entreprises

En application des normes IFRS 3 « Regroupements d'entreprises » et IAS 27 « États financiers et individuels » révisées :

- les regroupements entre entités mutuelles sont inclus dans le champ d'application de la norme IFRS 3 ;
- les coûts directement liés aux regroupements d'entreprises sont comptabilisés dans le résultat de la période ;
- les contreparties éventuelles à payer sont intégrées dans le coût d'acquisition pour leur juste valeur à la date de prise de contrôle, y compris lorsqu'ils présentent un caractère éventuel. Selon le mode de règlement, les contreparties transférées sont comptabilisées en contrepartie :
  - des capitaux propres et les révisions de prix ultérieures ne donneront lieu à aucun enregistrement,
  - ou des dettes et les révisions ultérieures sont comptabilisées en contrepartie du compte de résultat (dettes financières) ou selon les normes appropriées (autres dettes ne relevant pas de la norme IAS 39) ;
- en date de prise de contrôle d'une entité, le montant des participations ne donnant pas le contrôle peut être évalué :
  - soit à la juste valeur (méthode se traduisant par l'affectation d'une fraction de l'écart d'acquisition aux participations ne donnant pas le contrôle),
  - soit à la quote-part dans la juste valeur des actifs et passifs identifiables de l'entité acquise (méthode semblable à celle applicable aux opérations antérieures au 31 décembre 2009).

Le choix entre ces deux méthodes doit être effectué pour chaque regroupement d'entreprises.

Quel que soit le choix retenu lors de la prise de contrôle, les augmentations du pourcentage d'intérêt dans une entité déjà contrôlée sont systématiquement comptabilisées en capitaux propres :

- en date de prise de contrôle d'une entité, l'éventuelle quote-part antérieurement détenue par le groupe doit être réévaluée à la juste valeur en contrepartie du compte de résultat. De fait, en cas d'acquisition par étapes, l'écart d'acquisition est déterminé par référence à la juste valeur à la date de la prise de contrôle ;
- lors de la perte de contrôle d'une entreprise consolidée, la quote-part éventuellement conservée par le groupe doit être réévaluée à sa juste valeur en contrepartie du compte de résultat.

Les regroupements d'entreprises réalisés antérieurement à la révision des normes IFRS 3 et IAS 27 sont comptabilisés selon la méthode de l'acquisition, à l'exception cependant des regroupements impliquant des entités mutuelles et des entités sous contrôle commun qui étaient explicitement exclus du champ d'application.

3.2.4 Engagements de rachat accordés à des actionnaires minoritaires de filiales consolidées par intégration globale

Le groupe a consenti à des actionnaires minoritaires de certaines filiales du groupe, consolidées par intégration globale des engagements de rachat de leurs participations. Ces engagements de rachat correspondent pour le groupe à des engagements optionnels (ventes d'options de vente). Le prix d'exercice de ces options peut être un montant fixé contractuellement, ou bien peut être établi selon une formule de calcul prédéfinie lors de l'acquisition des titres de la filiale tenant compte de l'activité future de cette dernière, ou être fixé comme devant être la juste valeur des titres de la filiale au jour de l'exercice des options.

Ces engagements sont traités comptablement comme suit :

- en application des dispositions de la norme IAS 32, le groupe enregistre un passif financier au titre des options de vente vendues aux actionnaires minoritaires des entités contrôlées de manière exclusive. Ce passif est comptabilisé initialement pour la valeur actualisée du prix d'exercice estimé des options de vente dans la rubrique « Autres passifs » ;
- l'obligation d'enregistrer un passif alors même que les options de vente ne sont pas exercées conduit, par cohérence, à retenir le même traitement comptable que celui appliqué aux transactions relatives aux participations ne donnant pas le contrôle. En conséquence, la contrepartie de ce passif est enregistrée en diminution des « Participations ne donnant pas le contrôle » sous-jacentes aux options et pour le solde en diminution des « Réserves consolidées – Part du groupe » ;
- les variations ultérieures de ce passif, liées à l'évolution du prix d'exercice estimé des options et de la valeur comptable des « Participations ne donnant pas le contrôle », sont intégralement comptabilisées dans les « Réserves consolidées – Part du groupe » ;
- si le rachat est effectué, le passif est dénoué par le décaissement de trésorerie lié à l'acquisition des intérêts des actionnaires minoritaires dans la filiale concernée. En revanche, à l'échéance de l'engagement, si le rachat n'est pas effectué, le passif est annulé, en contrepartie des « Participations ne donnant pas le contrôle » et des « Réserves consolidées – Part du groupe » pour leurs parts respectives ;
- tant que les options ne sont pas exercées, les résultats afférents aux participations ne donnant pas le contrôle faisant l'objet d'options de vente sont présentés dans la rubrique « Participations ne donnant pas le contrôle » au compte de résultat consolidé.

3.2.5 Date de clôture de l'exercice des entités consolidées

Les entités incluses dans le périmètre de consolidation voient leur exercice comptable se clôturer au 31 décembre.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Note 4 Principes comptables et méthodes d'évaluation

4.1 ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS

4.1.1 Prêts et créances

Le poste « Prêts et créances » inclut les prêts et créances consentis aux établissements de crédit et à la clientèle ainsi que certains titres non cotés sur un marché actif (cf. note 4.1.2).

Les prêts et créances sont enregistrés initialement à leur juste valeur augmentée des coûts directement liés à l'émission et diminuée de produits directement attribuables à l'émission. Lors des arrêtés ultérieurs, ils sont évalués au coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif (TIE).

Le TIE est le taux qui actualise les flux de trésorerie futurs à la valeur initiale du prêt. Ce taux inclut les décotes, constatées lorsque les prêts sont octroyés à des conditions inférieures aux conditions de marché, ainsi que les produits et coûts externes de transaction directement liés à l'émission des prêts et analysés comme un ajustement du rendement effectif du prêt. Aucun coût interne n'est pris en compte dans le calcul du coût amorti.

Lorsque les prêts sont octroyés à des conditions inférieures aux conditions de marché, une décote correspondant à l'écart entre la valeur nominale du prêt et la somme des flux de trésorerie futurs, actualisés au taux de marché est comptabilisée en diminution de la valeur nominale du prêt. Le taux de marché est le taux qui est pratiqué par la grande majorité des établissements de la place à un moment donné, pour des instruments et des contreparties ayant des caractéristiques similaires.

En cas de restructuration suite à un événement générateur de pertes selon IAS 39, le prêt est considéré comme un encours déprécié et fait l'objet d'une décote d'un montant égal à l'écart entre l'actualisation des flux contractuels initialement attendus et l'actualisation des flux futurs attendus de capital et d'intérêt suite à la restructuration. Le taux d'actualisation retenu est le taux d'intérêt effectif initial. Cette décote est inscrite au résultat dans le poste « Coût du risque » et au bilan en diminution de l'encours correspondant. Elle est rapportée au compte de résultat dans la marge d'intérêt selon un mode actuariel sur la durée du prêt. Le prêt restructuré est réinscrit en encours sain sur jugement d'expert lorsqu'il n'y a plus d'incertitude sur la capacité de l'emprunteur à honorer ses engagements.

Les coûts externes consistent essentiellement en commissions versées à des tiers dans le cadre de la mise en place des prêts. Ils sont essentiellement constitués des commissions versées aux apporteurs d'affaires.

Les produits directement attribuables à l'émission des nouveaux prêts sont principalement composés des frais de dossier facturés aux clients, des refacturations de coûts et des commissions d'engagement de financement (s'il est plus probable qu'improbable que le prêt se dénoue). Les commissions perçues sur des engagements de financement qui ne donneront pas lieu à tirage sont étalées de manière linéaire sur la durée de l'engagement.

Les charges et produits relatifs à des prêts d'une durée initiale inférieure à un an sont étalés *prorata temporis* sans recalcul du TIE. Pour les prêts à taux variable ou révisable, le TIE est recalculé à chaque refixation du taux.

4.1.2 Titres

À l'actif, les titres sont classés selon les quatre catégories définies par la norme IAS 39 :

- actifs financiers à la juste valeur par résultat ;
- actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance ;
- prêts et créances ;
- actifs financiers disponibles à la vente.

Actifs financiers à la juste valeur par résultat

Cette catégorie comprend :

- les actifs financiers détenus à des fins de transaction, c'est-à-dire acquis ou émis dès l'origine avec l'intention de les revendre à brève échéance ; et
- les actifs financiers que le groupe a choisi de comptabiliser dès l'origine à la juste valeur par résultat, en application de l'option offerte par la norme IAS 39.

Les conditions d'application de cette option sont décrites dans la note 4.1.4 « Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option ».

Ces actifs sont évalués à leur juste valeur en date de comptabilisation initiale comme en date d'arrêté. Les variations de juste valeur de la période, les intérêts, dividendes, gains ou pertes de cessions sur ces instruments sont enregistrés dans le poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance

Ce portefeuille comprend les titres à revenu fixe ou déterminable et à échéance fixe que le groupe a l'intention et la capacité de détenir jusqu'à leur échéance.

La norme IAS 39 interdit, sauf exceptions limitées, une cession ou un transfert de ces titres avant leur échéance, sous peine d'entraîner le déclassement de l'ensemble du portefeuille au niveau du groupe et d'interdire l'accès à cette catégorie pendant l'exercice en cours et les deux années suivantes. Parmi les exceptions à la règle, figurent notamment les cas suivants :

- une dégradation importante de la qualité du crédit de l'émetteur ;
- une modification de la réglementation fiscale supprimant ou réduisant de façon significative l'exonération fiscale dont bénéficient les intérêts sur les placements détenus jusqu'à leur échéance ;
- un regroupement d'entreprises majeur ou une sortie majeure (telle que la vente d'un secteur) nécessitant la vente ou le transfert de placements détenus jusqu'à leur échéance pour maintenir la situation existante de l'entité en matière de risque de taux d'intérêt ou sa politique de risque de crédit ;
- un changement des dispositions légales ou réglementaires modifiant de façon significative, soit ce qui constitue un placement admissible, soit le montant maximum de certains types de placement, amenant ainsi l'entité à se séparer d'un placement détenu jusqu'à son échéance ;
- un renforcement significatif des obligations en matière de capitaux propres qui amène l'entité à se restructurer en vendant des placements détenus jusqu'à leur échéance ;
- une augmentation significative de la pondération des risques des placements détenus jusqu'à leur échéance utilisée dans le cadre de la réglementation prudentielle fondée sur les capitaux propres.

Dans les cas exceptionnels de cession décrits ci-dessus, le résultat de cession est enregistré dans le poste « Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente ».

Les opérations de couverture de ces titres contre le risque de taux d'intérêt ne sont pas autorisées. En revanche, les couvertures du

risque de change ou de la composante inflation de certains actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance sont autorisées.

Les titres détenus jusqu'à l'échéance sont initialement comptabilisés à leur juste valeur, augmentée des coûts de transaction directement attribuables à leur acquisition. Ils sont ensuite valorisés au coût amorti, selon la méthode du TIE, intégrant les primes, décotes et frais d'acquisition s'ils sont significatifs.

Prêts et créances

Le portefeuille de « Prêts et créances » enregistre les actifs financiers non dérivés à revenu fixe ou déterminable qui ne sont pas traités sur un marché actif. Ces actifs ne doivent par ailleurs pas être exposés à un risque de pertes substantielles non lié à la détérioration du risque de crédit.

Certains titres peuvent être classés dans cette catégorie lorsqu'ils ne sont pas cotés sur un marché actif. Ils sont initialement comptabilisés à leur juste valeur augmentée des coûts de transaction et diminuée des produits de transaction. Ils suivent dès lors les règles de comptabilisation, d'évaluation et de dépréciation des prêts et créances.

Lorsqu'un actif financier enregistré en prêts et créances est cédé avant son échéance, le résultat de cession est enregistré dans le poste « Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente ».

Actifs financiers disponibles à la vente

Cette catégorie comprend les actifs financiers qui ne relèvent pas des portefeuilles précédents.

Les actifs financiers disponibles à la vente sont initialement comptabilisés pour leur juste valeur augmentée des frais de transaction.

En date d'arrêté, ils sont évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont enregistrées en gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global (sauf pour les actifs monétaires en devises, pour lesquels les variations de juste valeur pour la composante change affectent le résultat). Les principes de détermination de la juste valeur sont décrits en note 4.1.6.

En cas de cession, ces variations de juste valeur sont transférées en résultat.

Les revenus courus ou acquis sur les titres à revenu fixe sont enregistrés dans le poste « Produits d'intérêts et assimilés ». Les revenus des titres à revenu variable sont enregistrés dans le poste « Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente ».

Date d'enregistrement des titres

Les titres sont inscrits au bilan à la date de règlement-livraison.

Les opérations de cession temporaire de titre sont également comptabilisées en date de règlement livraison. Pour les opérations de prise en pension ou de mise en pension de titres, un engagement de financement respectivement donné ou reçu est comptabilisé entre la date de transaction et la date de règlement livraison lorsque ces opérations sont comptabilisées respectivement en « Prêts et créances » et en « Dettes ». Lorsque les opérations de prise en pension et de mise en pension de titres sont comptabilisées dans les « actifs et passifs à la juste valeur par résultat », l'engagement de mise en place de la pension est comptabilisé comme un instrument dérivé ferme de taux.

Règles appliquées en cas de cession partielle

En cas de cession partielle d'une ligne de titres, la méthode « premier entré, premier sorti » est retenue, sauf cas particuliers.

4.1.3 Instruments de dettes et de capitaux propres émis

Les instruments financiers émis sont qualifiés d'instruments de dettes ou de capitaux propres selon qu'il existe ou non une obligation contractuelle pour l'émetteur de remettre des liquidités ou un autre actif financier ou encore d'échanger des instruments dans des conditions potentiellement défavorables. Cette obligation doit résulter de clauses et de conditions propres au contrat et pas seulement de contraintes purement économiques.

Par ailleurs, lorsqu'un instrument est qualifié de capitaux propres :

- sa rémunération est traitée comme un dividende, et affecte donc les capitaux propres, tout comme les impôts liés à cette rémunération ;
- l'instrument ne peut être un sous-jacent éligible à la comptabilité de couverture ;
- si l'émission est en devises, elle est figée à sa valeur historique résultant de sa conversion en euros à sa date initiale d'inscription en capitaux propres.

Enfin, lorsque ces instruments sont émis par une filiale, ils sont présentés parmi les « Participations ne donnant pas le contrôle ». Lorsque leur rémunération est à caractère cumulatif, elle est imputée sur le « Résultat part du groupe », pour venir augmenter le résultat des « Participations ne donnant pas le contrôle ». En revanche, lorsque leur rémunération n'a pas de caractère cumulatif, elle est prélevée sur les réserves consolidées part du groupe.

Passifs financiers à la juste valeur par résultat

Il s'agit des passifs financiers détenus à des fins de transaction ou classés dans cette catégorie de façon volontaire dès leur comptabilisation initiale en application de l'option ouverte par la norme IAS 39. Les conditions d'application de cette option sont décrites dans la note 4.1.4 « Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option ».

Ces passifs sont évalués à leur juste valeur en date de comptabilisation initiale comme en date d'arrêté. Les variations de juste valeur de la période, les intérêts, gains ou pertes liés à ces instruments sont enregistrés dans le poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat », à l'exception des variations de juste valeur attribuables à l'évolution du risque de crédit propre qui sont enregistrées, depuis le 1er janvier 2016 (*cf.* note 2.2), dans le poste « Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat » au sein des « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres ». En cas de rachat anticipé, le gain ou la perte de juste valeur réalisé, attribuable au risque de crédit propre, est transféré directement dans le poste réserves consolidées en capitaux propres.

Dettes émises

Les dettes émises (qui ne sont pas classées comme des passifs financiers évalués à la juste valeur par résultat ni comme des capitaux propres) sont initialement comptabilisées à leur juste valeur diminuée des frais de transaction, et sont évaluées en date de clôture selon la méthode du coût amorti en utilisant la méthode du TIE.

Ces instruments sont enregistrés au bilan en dettes envers les établissements de crédit, dettes envers la clientèle et dettes représentées par un titre.

Dettes subordonnées

Les dettes subordonnées se distinguent des créances ou des obligations émises en raison du remboursement qui n'interviendra qu'après le désintéressement de tous les créanciers privilégiés ou chirographaires, mais avant le remboursement des prêts et titres participatifs et des titres supersubordonnés.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Les dettes subordonnées que l'émetteur est tenu de rembourser sont classées en dettes et initialement comptabilisées à leur juste valeur diminuée des frais de transaction, et sont évaluées en date de clôture selon la méthode du coût amorti en utilisant la méthode du TIE.

4.1.4 Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option

L'amendement de la norme IAS 39 adopté par l'Union européenne le 15 novembre 2005 permet, lors de la comptabilisation initiale, de désigner des actifs et passifs financiers comme devant être comptabilisés à la juste valeur par résultat, ce choix étant irrévocable.

Le respect des conditions fixées par la norme doit être vérifié préalablement à toute inscription d'un instrument en option juste valeur.

L'application de cette option est en effet réservée aux situations suivantes :

Élimination ou réduction significative d'un décalage de traitement comptable

L'application de l'option permet d'éliminer les distorsions découlant de règles de valorisation différentes appliquées à des instruments gérés dans le cadre d'une même stratégie. Ce traitement s'applique notamment à certains prêts structurés consentis aux collectivités locales.

Alignement du traitement comptable sur la gestion et la mesure de performance

L'option s'applique dans le cas d'un groupe d'actifs et/ou de passifs géré et évalué à la juste valeur, à condition que cette gestion repose sur une politique de gestion des risques ou une stratégie d'investissement documentée et que le reporting interne s'appuie sur une mesure en juste valeur.

Ce cas trouve notamment son application dans le cadre des activités de marché exercées par Natixis.

Instruments financiers composés comportant un ou plusieurs dérivés incorporés

Un dérivé incorporé est la composante d'un contrat hybride, financier ou non, qui répond à la définition d'un produit dérivé. Il doit être extrait du contrat hôte et comptabilisé séparément dès lors que l'instrument hybride n'est pas évalué en juste valeur par résultat et que les caractéristiques économiques et les risques associés du dérivé incorporé ne sont pas étroitement liés au contrat hôte.

L'application de l'option juste valeur est possible dans le cas où le dérivé incorporé modifie substantiellement les flux du contrat hôte et que la comptabilisation séparée du dérivé incorporé n'est pas spécifiquement interdite par la norme IAS 39 (exemple d'une option de remboursement incorporée dans un instrument de dettes). L'option permet d'évaluer l'instrument à la juste valeur dans son intégralité, ce qui permet de ne pas extraire ni comptabiliser ni évaluer séparément le dérivé incorporé.

Ce traitement s'applique en particulier à certaines émissions structurées comportant des dérivés incorporés significatifs.

4.1.5 Instruments dérivés et comptabilité de couverture

Un dérivé est un instrument financier ou un autre contrat qui présente les trois caractéristiques suivantes :

- sa valeur fluctue en fonction de l'évolution d'un taux d'intérêt, du prix d'un instrument financier, du prix d'une marchandise, d'un cours de change, d'un indice de prix ou de cours, d'une notation de crédit ou d'un indice de crédit, ou d'une autre variable, à condition que dans le cas d'une variable non-financière, la variable ne soit pas spécifique à une des parties au contrat ;
- il ne requiert aucun placement net initial ou un placement net initial inférieur à celui qui serait nécessaire pour d'autres types de contrats dont on pourrait attendre des réactions similaires aux évolutions des conditions du marché ;
- il est réglé à une date future.

Tous les instruments financiers dérivés sont comptabilisés au bilan en date de négociation pour leur juste valeur à l'origine de l'opération. À chaque arrêté comptable, ils sont évalués à leur juste valeur quelle que soit l'intention de gestion qui préside à leur détention (transaction ou couverture).

À l'exception des dérivés qualifiés comptablement de couverture de flux de trésorerie ou d'investissement net libellé en devises, les variations de juste valeur sont comptabilisées au compte de résultat de la période.

Les instruments financiers dérivés sont classés en deux catégories :

Dérivés de transaction

Les dérivés de transaction sont inscrits au bilan en « Actifs financiers à la juste valeur par résultat » et en « Passifs financiers à la juste valeur par résultat ». Les gains et pertes réalisés et latents sont portés au compte de résultat dans le poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Dérivés de couverture

Afin de pouvoir qualifier comptablement un instrument dérivé d'instrument de couverture, il est nécessaire de documenter la relation de couverture dès l'initiation (stratégie de couverture, nature du risque couvert, désignation et caractéristiques de l'élément couvert et de l'instrument de couverture). Par ailleurs, l'efficacité de la couverture doit être démontrée à l'origine et vérifiée rétrospectivement.

Les dérivés conclus dans le cadre de relations de couverture sont désignés en fonction de l'objectif poursuivi.

COUVERTURE DE JUSTE VALEUR

La couverture de juste valeur a pour objectif de réduire le risque de variation de juste valeur d'un actif ou d'un passif du bilan ou d'un engagement ferme (notamment, couverture du risque de taux des actifs et passifs à taux fixe).

La réévaluation du dérivé est inscrite en résultat symétriquement à la réévaluation de l'élément couvert, et ce à hauteur du risque couvert. L'éventuelle inefficacité de la couverture est comptabilisée au compte de résultat dans le poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Les intérêts courus du dérivé de couverture sont portés au compte de résultat symétriquement aux intérêts courus de l'élément couvert.

S'agissant de la couverture d'un actif ou d'un passif identifié, la réévaluation de la composante couverte est présentée au bilan dans le même poste que l'élément couvert.

L'inefficacité relative à la valorisation en bi-courbe des dérivés collatéralisés est prise en compte dans les calculs d'efficacité.

En cas d'interruption de la relation de couverture (décision de gestion, non-respect des critères d'efficacité ou vente de l'élément couvert avant échéance), le dérivé de couverture est transféré en portefeuille de transaction. Le montant de la réévaluation inscrit au bilan au titre de l'élément couvert est amorti sur la durée de vie résiduelle de la couverture initiale. Si l'élément couvert est vendu avant l'échéance ou remboursé par anticipation, le montant cumulé de la réévaluation est inscrit au compte de résultat de la période.

COUVERTURE DE FLUX DE TRÉSORERIE

Les opérations de couverture de flux de trésorerie ont pour objectif la couverture d'éléments exposés aux variations de flux de trésorerie

imputables à un risque associé à un élément de bilan ou à une transaction future (couverture du risque de taux sur actifs et passifs à taux variable, couverture de conditions sur des transactions futures – taux fixes futurs, prix futurs, change, etc.).

La partie efficace des variations de juste valeur du dérivé est inscrite sur une ligne spécifique des « Gains ou pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global », la partie inefficace est comptabilisée au compte de résultat dans le poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Les intérêts courus du dérivé de couverture sont portés au compte de résultat dans la marge d'intérêt, symétriquement aux intérêts courus de l'élément couvert.

Les instruments couverts restent comptabilisés selon les règles applicables à leur catégorie comptable.

En cas d'interruption de la relation de couverture (non-respect des critères d'efficacité ou vente du dérivé ou disparition de l'élément couvert), les montants cumulés inscrits en capitaux propres sont transférés au fur et à mesure en résultat lorsque la transaction couverte affecte elle-même le résultat ou rapportés immédiatement en résultat en cas de disparition de l'élément couvert.

CAS PARTICULIERS DE COUVERTURE DE PORTEFEUILLES (MACROCOUVERTURE)

Documentation en couverture de flux de trésorerie

Certains établissements du groupe documentent leur macrocouverture du risque de taux d'intérêt en couverture de flux de trésorerie (couverture de portefeuilles de prêts ou d'emprunts).

Dans ce cas, les portefeuilles d'encours pouvant être couverts s'apprécient, pour chaque bande de maturité, en retenant :

- des actifs et passifs à taux variable ; l'entité supporte en effet un risque de variabilité des flux futurs de trésorerie sur les actifs ou les passifs à taux variable dans la mesure où elle ne connaît pas le niveau des prochains fixings ;
- des transactions futures dont le caractère peut être jugé hautement probable (prévisions) : dans le cas d'une hypothèse d'encours constant, l'entité supporte un risque de variabilité des flux futurs de trésorerie sur un futur prêt à taux fixe dans la mesure où le niveau de taux auquel le futur prêt sera octroyé n'est pas connu ; de la même manière, l'entité peut considérer qu'elle supporte un risque de variabilité des flux futurs de trésorerie sur un refinancement qu'elle devra réaliser dans le marché.

La norme IAS 39 ne permet pas la désignation d'une position nette par bande de maturité. L'élément couvert est donc considéré comme étant équivalent à une quote-part d'un ou plusieurs portefeuilles d'instruments à taux variable identifiés (portion d'un encours d'emplois ou de ressources à taux variable) ; l'efficacité des couvertures est mesurée en constituant pour chaque bande de maturité un instrument hypothétique, dont les variations de juste valeur depuis l'origine sont comparées à celles des dérivés documentés en couverture.

Les caractéristiques de cet instrument modélisent celles de l'élément couvert. Le test d'efficacité est effectué en comparant les variations de valeur de l'instrument hypothétique et du dérivé de couverture. La méthode utilisée passe par la construction d'un échéancier avec bande de maturité.

L'efficacité de la couverture doit être démontrée de manière prospective et rétrospective.

Le test prospectif est vérifié si, pour chaque bande de maturité de l'échéancier cible, le montant nominal des éléments à couvrir est supérieur au montant notionnel des dérivés de couverture.

Le test rétrospectif permet de calculer l'efficacité rétrospective de la couverture mise en place aux différentes dates d'arrêté.

Dans ce cadre, à chaque arrêté, les variations de juste valeur pied de coupon des dérivés de couverture sont comparées avec celles des instruments hypothétiques. Le rapport de leurs variations respectives doit être compris entre 80 et 125 %.

Lors de la cession de l'instrument couvert ou si la transaction future n'est plus hautement probable, les gains ou pertes latents cumulés inscrits en capitaux propres sont transférés en résultat immédiatement.

Lors de l'arrêt de la relation de couverture, si l'élément couvert figure toujours au bilan, ou si sa survenance est toujours hautement probable, il est procédé à l'étalement linéaire des gains ou pertes latents cumulés inscrits en capitaux propres. Si le dérivé n'a pas été résilié, il est reclassé en dérivé de transaction et ses variations de juste valeur ultérieures seront enregistrées en résultat.

Documentation en couverture de juste valeur

Certains établissements du groupe documentent leur macrocouverture du risque de taux d'intérêt en couverture de juste valeur, en appliquant les dispositions de la norme IAS 39 telle qu'adoptée par l'Union européenne (dite *carve-out*).

La version de la norme IAS 39 adoptée par l'Union européenne ne reprend pas certaines dispositions concernant la comptabilité de couverture qui apparaissent incompatibles avec les stratégies de réduction du risque de taux d'intérêt global mises en œuvre par les banques européennes. Le *carve-out* de l'Union européenne permet en particulier de mettre en œuvre une comptabilité de couverture du risque de taux interbancaire associée aux opérations à taux fixe réalisées avec la clientèle (crédits, comptes d'épargne, dépôts à vue de la clientèle). Les instruments de macrocouverture utilisés par le groupe sont, pour l'essentiel, des swaps de taux simples désignés dès leur mise en place en couverture de juste valeur des ressources ou des emplois à taux fixe.

Le traitement comptable des dérivés de macrocouverture se fait selon les mêmes principes que ceux décrits précédemment dans le cadre de la microcouverture de juste valeur.

Dans le cas d'une relation de macrocouverture, la réévaluation de la composante couverte est portée globalement dans le poste « Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux », à l'actif du bilan en cas de couverture d'un portefeuille d'actifs financiers, au passif du bilan en cas de couverture d'un portefeuille de passifs financiers.

L'efficacité des couvertures est assurée lorsque les dérivés compensent le risque de taux du portefeuille de sous-jacents à taux fixe couverts. L'inefficacité relative à la valorisation en bi-courbe des dérivés collatéralisés est prise en compte.

Deux tests d'efficacité sont réalisés :

- un test d'assiette : pour les swaps simples désignés de couverture dès leur mise en place, il est vérifié en date de désignation de la relation de couverture, de manière prospective, puis à chaque arrêté, de manière rétrospective, qu'il n'existe pas de sur-couverture ;
- un test quantitatif : pour les autres swaps, la variation de juste valeur du swap réel doit compenser la variation de juste valeur d'un instrument hypothétique reflétant parfaitement la composante couverte du sous-jacent. Ces tests sont réalisés en date de désignation, de manière prospective, puis à chaque arrêté, de manière rétrospective.

En cas d'interruption de la relation de couverture, cet écart est amorti linéairement sur la durée de couverture initiale restant à courir si le sous-jacent couvert n'a pas été décomptabilisé. Il est constaté directement en résultat si les éléments couverts ne figurent plus au

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

bilan. Les dérivés de macrocouverture peuvent notamment être déqualifiés lorsque le nominal des instruments couverts devient inférieur au notionnel des couvertures, du fait notamment des remboursements anticipés des prêts ou des retraits de dépôts.

COUVERTURE D'UN INVESTISSEMENT NET LIBELLÉ EN DEVISES

L'investissement net dans une activité à l'étranger est le montant de la participation de l'entité consolidante dans l'actif net de cette activité.

La couverture d'un investissement net libellé en devises a pour objet de protéger l'entité consolidante contre des variations de change d'un investissement dans une entité dont la monnaie fonctionnelle est différente de la monnaie de présentation des comptes consolidés. Ce type de couverture est comptabilisé de la même façon que les couvertures de flux de trésorerie.

Les gains ou pertes latents comptabilisés en capitaux propres sont transférés en résultat lors de la cession (ou de la cession partielle avec perte de contrôle) de tout ou partie de l'investissement net.

4.1.6 Détermination de la juste valeur

Principes généraux

La juste valeur d'un instrument est le prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des intervenants de marché à la date d'évaluation.

La juste valeur est donc déterminée en référence à un prix de sortie (notion d'*exit price*).

En date de comptabilisation initiale, la juste valeur correspond normalement au prix de transaction et donc au prix payé pour acquérir l'actif ou reçu pour assumer le passif.

Lors des évaluations ultérieures, la juste valeur des actifs et passifs doit être estimée et déterminée en ayant recours en priorité à des données de marché observables, tout en s'assurant que l'ensemble des paramètres qui composent cette juste valeur est convergent avec le prix que les « intervenants de marché » utiliseraient lors d'une transaction.

Cette juste valeur se compose d'un prix milieu de marché et d'ajustements additionnels de valorisation déterminés en fonction des instruments concernés et des risques associés.

Le prix milieu de marché est obtenu à partir :

- d'un prix coté lorsque l'instrument est coté sur un marché actif. Un instrument financier est considéré comme coté sur un marché actif si les cours sont aisément et régulièrement disponibles auprès d'une Bourse, d'un courtier, d'un négociateur, d'un secteur d'activité, d'un service d'évaluation des prix ou d'une agence réglementaire et que ces prix représentent des transactions réelles qui interviennent régulièrement sur le marché principal, ou à défaut le marché le plus avantageux, dans des conditions de concurrence normale ;
- d'une valeur déterminée à partir de techniques de valorisation en l'absence de cotation sur un marché actif. Les techniques d'évaluation utilisées doivent maximiser l'utilisation de données d'entrée observables pertinentes et minimiser celle de données d'entrée non observables. Elles peuvent utiliser des données observables issues de transactions récentes, des justes valeurs d'instruments similaires, des modèles d'actualisation de flux ou de valorisation d'options, des modèles propriétaires dans le cas d'instruments complexes ou bien des données non observables lorsque celles-ci résultent d'hypothèses ne reposant ni sur des prix de transaction, ni sur des données de marché.

Les ajustements additionnels de valorisation intègrent des facteurs liés à des incertitudes de valorisation, tel que des risques de marché, de crédit et de liquidité afin de prendre en compte notamment les coûts induits par une opération de sortie sur le marché principal. De même, un ajustement (*Funding Valuation Adjustment* – FVA) visant à prendre en compte à travers des hypothèses, les coûts liés au financement des flux futurs de trésorerie des dérivés non collatéralisés ou imparfaitement collatéralisés est également pris en compte.

Les principaux ajustements additionnels de valorisation sont présentés ci-après :

AJUSTEMENT *BID/ASK* (COURS ACHETEUR/COURS VENDEUR) – RISQUE DE LIQUIDITÉ

Cet ajustement représente l'écart entre le cours acheteur et le cours vendeur correspondant au coût de sortie. Il reflète le coût demandé par un intervenant de marché au titre du risque à acquérir une position ou à devoir la céder à un prix proposé par un autre intervenant de marché.

AJUSTEMENT POUR INCERTITUDE DE MODÈLE

Cet ajustement permet de prendre en compte les imperfections des techniques de valorisation utilisées et en particulier, les facteurs de risques non considérés, alors même que des paramètres de marché observables sont disponibles. C'est le cas lorsque les risques inhérents aux instruments diffèrent de ceux portés par les paramètres observables utilisés pour les valoriser.

AJUSTEMENT POUR INCERTITUDE SUR LES PARAMÈTRES

L'observation de certains prix ou de paramètres utilisés par les techniques de valorisation peut être difficile ou le prix ou paramètre peuvent ne pas être disponibles de façon suffisamment régulière pour déterminer le prix de sortie. Dans ces circonstances, un ajustement peut être nécessaire pour refléter la probabilité que les intervenants de marché adopteraient des valeurs différentes pour ces mêmes paramètres, dans l'évaluation de la juste valeur de l'instrument financier considéré.

AJUSTEMENT DE VALEUR POUR RISQUE DE CONTREPARTIE (*CREDIT VALUATION ADJUSTEMENT* – CVA)

Cet ajustement s'applique aux évaluations qui ne tiennent pas compte de la qualité de crédit de la contrepartie. Il correspond à la mesure du risque de perte lié au risque de défaut d'une contrepartie et vise à prendre en compte le fait que le groupe puisse ne pas recouvrer la totalité de la valeur de marché des transactions.

La méthodologie de détermination du CVA repose essentiellement sur le recours à des paramètres de marché en lien avec les pratiques des opérateurs de marché pour l'ensemble des segments de contreparties faisant l'objet de ce calcul. En l'absence de paramètres de marché liquides, des *proxies* par type de contrepartie, notation, géographie sont utilisés.

AJUSTEMENT DE VALEUR POUR RISQUE DE CRÉDIT PROPRE (*DEBIT VALUATION ADJUSTEMENT* – DVA) ET AJUSTEMENT DU COÛT DE FINANCEMENT (FVA)

L'ajustement DVA est le symétrique du CVA et représente la mesure du risque de perte du point de vue de la contrepartie sur les valorisations passives des instruments financiers. Il reflète l'effet de la qualité de crédit du groupe sur la valorisation de ces instruments. Cet ajustement DVA est évalué à partir de l'observation du paramètre de marché « crédit » du groupe. Chez Natixis, principal contributeur pour le groupe, cela se traduit par l'observation des spreads de crédit d'un échantillon d'établissements comparables, compte tenu du niveau de liquidité du spread de CDS de Natixis au cours de la période. L'ajustement DVA est établi après prise en compte de l'ajustement du coût de financement (FVA).

La détermination du caractère actif ou non d'un marché s'appuie notamment sur les critères suivants :

- niveau d'activité du marché et évolution (dont niveau d'activité sur le marché primaire) ;
- ancienneté des prix provenant de transactions observées ;

5

- raréfaction des prix restitués par une société de service ;
- fort écartement des cours acheteurs-vendeurs *(bid/ask)* ;
- importante variation des prix dans le temps ou entre les intervenants au marché.

DISPOSITIF DE CONTRÔLE EN VIGUEUR CHEZ NATIXIS (PRINCIPAL CONTRIBUTEUR DU GROUPE AUX POSTES DU BILAN ÉVALUÉS À LA JUSTE VALEUR)

La détermination de la juste valeur est soumise à un dispositif de contrôle visant à vérifier que les justes valeurs sont déterminées ou validées par une fonction indépendante.

Les justes valeurs déterminées par référence à des cotations externes ou des paramètres de marché font l'objet d'une validation par un service indépendant (le service de contrôle des données de marchés). Un contrôle de second niveau est opéré par la direction des Risques.

Sur les marchés moins liquides, d'autres informations de marché sont utilisées pour valider la juste valeur des instruments en privilégiant les données observables.

Les facteurs qui sont pris en compte sont notamment les suivants :

- l'origine de la source externe (cotation sur pages, services de contribution...) ;
- l'homogénéité entre des sources différentes ;
- la périodicité d'alimentation des données ;
- le caractère représentatif du paramètre au regard de transactions de marché récentes.

Pour les justes valeurs déterminées à partir de modèles d'évaluation, le dispositif de contrôle comprend la validation de manière indépendante de la construction des modèles et des paramètres intégrant ces modèles.

Cette validation est réalisée sous la responsabilité de la direction des Risques.

Elle consiste à vérifier la cohérence et la pertinence du modèle par rapport à la fonction qu'il doit remplir (fixation des prix, évaluation, couverture, mesure et contrôle des risques) et au produit auquel il s'applique, à partir de :

- l'approche théorique : les fondements financiers et mathématiques du modèle ;
- l'application du modèle : les *pricers* retenus pour la production des risques et résultats ;
- la stabilité du modèle sous stress des paramètres ;
- l'étude de la stabilité et de la convergence des méthodes numériques employées ;
- la ré-implémentation indépendante du modèle dans le cadre de la validation algorithmique ;
- l'analyse comparative de la calibration des paramètres de modèle ;
- l'étude du risque de modèle *via* notamment l'analyse comparative du modèle avec d'autres modèles de valorisation, afin de s'assurer de l'adéquation du modèle et du *payoff* (formule de flux positifs et négatifs attachés au produit à maturité) ;
- la mise en place d'ajustement au titre du risque de modèle pour prendre en compte les insuffisances éventuelles du modèle ou de sa calibration ;
- l'intégration du modèle dans les systèmes d'information.

Par ailleurs, les modalités de détermination de la juste valeur font l'objet d'un suivi au travers de plusieurs instances réunissant la direction des Risques, la direction financière, le service de contrôle des données de marché et des valorisations tels que le comité d'observabilité et de paramètres, le comité de valorisation, le comité des réfactions, le comité de validation de modèles.

Niveaux de juste valeur

Pour les besoins de l'information financière, la norme IFRS 13 requiert que la juste valeur des instruments financiers et non financiers soit ventilée selon les trois niveaux de juste valeur ci-dessous :

NIVEAU 1 : ÉVALUATION UTILISANT DES COTATIONS DE MARCHÉ SUR MARCHÉ LIQUIDE

Il s'agit d'instruments dont la juste valeur est déterminée à partir de cotations sur des marchés actifs directement utilisables.

Le niveau 1 comprend principalement les titres cotés sur une Bourse ou échangés en continu sur d'autres marchés actifs, les dérivés négociés sur des marchés organisés (futures, options...) dont la liquidité peut être démontrée et les parts d'OPCVM dont la valeur liquidative est calculée et communiquée quotidiennement.

NIVEAU 2 : ÉVALUATION UTILISANT DES DONNÉES DE MARCHÉ OBSERVABLES

Ce niveau de juste valeur regroupe les instruments, autres que les instruments mentionnés en niveau 1 de juste valeur, évalués à partir d'une technique de valorisation utilisant des paramètres observables soit directement (prix), soit indirectement (dérivé de prix) jusqu'à la maturité de l'instrument. Il s'agit principalement :

D'instruments simples :

La plupart des dérivés négociés de gré à gré, swaps, dérivés de crédit, accords de taux futurs, caps, floors et options simples, sont traités sur des marchés actifs, c'est-à-dire sur des marchés liquides sur lesquels des transactions sont régulièrement opérées.

Leur valorisation résulte de l'utilisation de modèles communément admis (méthode d'actualisation des cash flows futurs, modèle de Black and Scholes, techniques d'interpolation) et faisant intervenir des paramètres directement observables.

Pour ces instruments, le caractère répandu du modèle utilisé et le caractère observable des paramètres ont été documentés.

Figurent également en niveau 2 :

- les titres moins liquides que ceux classés en niveau 1 dont la juste valeur est déterminée à partir de prix externes proposés par un nombre raisonnable de teneurs de marché actifs et qui sont régulièrement observables sans qu'ils soient pour autant nécessairement directement exécutables (prix issus notamment des bases de contribution et de consensus) ; à défaut du respect de ces critères, les titres sont classés en niveau 3 de juste valeur ;
- les titres non cotés sur un marché actif dont la juste valeur est déterminée sur la base de données de marché observables (exemple : utilisation de données de marché issues de sociétés comparables ou méthode des multiples issue de techniques utilisées couramment par les acteurs du marché) ;
- les titres souverains grecs dont la juste valeur est classée en niveau 2 compte tenu de l'écartement des fourchettes bid/ask concernant les prix de marché ;
- les parts d'OPCVM dont la valeur liquidative n'est pas calculée et communiquée quotidiennement mais qui fait l'objet de publications régulières ou pour lesquelles on peut observer des transactions récentes ;
- les dettes émises valorisées à la juste valeur sur option, principalement chez Natixis, et, dans une moindre mesure, au Crédit Foncier. La méthodologie utilisée par Natixis pour valoriser la composante « risque de crédit émetteur » des émissions à la juste valeur sur option repose sur la méthode d'actualisation des cash flows futurs utilisant des paramètres tels que courbe des taux, spreads de réévaluation. Cette valorisation correspond, pour chaque

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

émission, au produit de son notionnel restant dû et sa sensibilité tenant compte de l'existence de calls et par l'écart entre le spread de réévaluation (basé sur la courbe *cash reoffer* BPCE au 31 décembre 2017 à l'instar des arrêtés précédents) et le spread moyen d'émission. Les variations de risque de crédit propre sont généralement non significatives pour les émissions de durée initiale inférieure à un an.

Des instruments complexes :

Certains instruments financiers plus complexes, et/ou d'échéance longue sont valorisés avec un modèle reconnu et utilisant des paramètres de marché calibrés à partir de données observables telles que les courbes de taux, les nappes de volatilité implicite des options et des données résultant de consensus de marché ou à partir de marchés actifs de gré à gré.

Les principaux modèles de détermination de la juste valeur de ces instruments sont décrits par nature de produits ci-dessous :

- **produits actions :** la valorisation des produits complexes est déterminée à partir :
  - de données de marché,
  - d'un *payoff*, c'est-à-dire de la formule des flux positifs ou négatifs attachés au produit à maturité,
  - d'un modèle d'évolution du sous-jacent.

  Les produits traités peuvent être mono sous-jacent, multi sous-jacents ou hybrides (taux/action par exemple).

  Les principaux modèles utilisés pour les produits actions sont les modèles à volatilité locale, volatilité locale combinée au Hull & White 1 facteur (H&W1F), Tskew et Pskew.

  Le modèle à volatilité locale repose sur la modélisation de la volatilité en fonction du temps et du cours du sous-jacent. Sa principale propriété est de prendre en compte la volatilité implicite de l'option par rapport à son prix d'exercice telle qu'elle ressort des évolutions de marché.

  Le modèle hybride volatilité locale combiné au H&W1F consiste à coupler le modèle de volatilité locale décrit *supra* avec un modèle de taux de type Hull & White 1 Facteur dont la description est mentionnée plus bas (cf. produits de taux).

  Le modèle Tskew est un modèle de valorisation d'options mono et multi sous-jacents. Son principe est de calibrer les distributions à maturité du ou des sous-jacents sur les prix d'options standards.

  Le modèle Pskew est un modèle similaire au modèle Tskew utilisé tout particulièrement pour des produits actions à cliquet simple tels que les produits cliquets cappés/floorés ;
- **produits de taux :** les produits de taux présentent généralement des caractéristiques propres qui motivent le choix du modèle. Sont pris en compte les facteurs de risque sous-jacents au *payoff* à valoriser.

  Les principaux modèles utilisés pour la valorisation et la gestion des produits de taux sont les modèles Hull & White (un facteur, deux facteurs ou Hull & White un facteur à volatilité stochastique), le modèle Hunt Kennedy et le modèle BGM smilé.

  Les modèles Hull & White permettent une formulation simple du prix des produits vanilles de taux et peuvent être aisément calibrés. Les produits valorisés avec ces modèles contiennent, en général, une option d'annulation de type bermudéenne (*i.e.* exerçable à des dates fixées en début de contrat).

  Les modèles SBGM et Hunt Kennedy sont utilisés pour valoriser les produits de taux sensibles au *smile* de volatilité (*i.e.* évolution implicite de la volatilité par rapport aux prix d'exercice) et à l'auto-corrélation (ou corrélation entre les taux) ;
- **produits de change :** les produits de change présentent généralement des caractéristiques propres qui motivent le choix du modèle.

  Les principaux modèles utilisés pour la valorisation et la gestion des produits de change sont les modèles à volatilité locale et stochastique, ainsi que des modèles hybrides couplant une modélisation du sous-jacent change avec deux modèles Hull & White 1 Facteur pour appréhender les facteurs taux.

Pour l'ensemble de ces instruments de niveau 2, le caractère observable des paramètres a pu être démontré et documenté. Au plan méthodologique, l'observabilité des paramètres est basée sur quatre conditions indissociables :

- les paramètres proviennent de sources externes (notamment par exemple *via* un contributeur reconnu) ;
- les paramètres sont alimentés périodiquement ;
- les paramètres sont représentatifs de transactions récentes ;
- les caractéristiques des paramètres sont identiques à celles de la transaction. Le cas échéant, un « *proxy* » peut être utilisé, sous réserve de démontrer et documenter sa pertinence.

La juste valeur des instruments issue de modèles de valorisation est ajustée afin de tenir compte du risque de liquidité *(bid-ask)*, du risque de contrepartie, du risque lié au coût de financement des dérivés non ou imparfaitement collatérisés, du risque de crédit propre (évaluation des positions dérivés passives) et du risque de modèle et de paramètres.

La marge dégagée lors de la négociation de ces instruments financiers est immédiatement comptabilisée en résultat.

NIVEAU 3 : ÉVALUATION UTILISANT DES DONNÉES DE MARCHÉ NON OBSERVABLES

Ce niveau regroupe les instruments valorisés à partir de modèles de valorisation non reconnus et/ou reposant sur des paramètres non observables sur le marché dès lors que ceux-ci sont susceptibles d'affecter significativement la valorisation. Il s'agit principalement :

- des actions non cotées, dont la juste valeur n'a pu être déterminée à partir d'éléments observables ;
- des titres non cotés sur un marché actif relevant du métier de capital investissement évalués à leur juste valeur selon des modèles couramment utilisés par les acteurs du marché, en conformité avec les normes *International Private Equity Valuation* (IPEV), mais qui sont sensibles à l'évolution du marché et dont la détermination de la juste valeur fait nécessairement appel à une part de jugement ;
- des titres structurés ou représentatifs de placements privés, détenus par le métier assurance ;
- des instruments hybrides dérivés de taux et de change ainsi que les dérivés de crédit qui ne sont pas classés en niveau 2 ;
- des instruments faisant l'objet d'une marge au premier jour qui a été différée ;
- des parts d'OPCVM pour lesquelles le fonds n'a pas publié d'actif net récent à la date d'évaluation, ou pour lesquelles il existe une période de *lock-up* ou toute autre contrainte qui nécessite un ajustement significatif des prix de marché disponibles (valeur liquidative, NAV, etc.) au titre du peu de liquidité observée pour ces titres ;
- des instruments affectés par la crise financière valorisés en juste valeur au bilan, alors qu'il n'existe plus de données de référence observables du fait de l'illiquidité du marché, et qui n'ont pas fait l'objet d'un reclassement en « Prêts et créances » dans le cadre de l'amendement aux normes IAS 39 et IFRS 7 publié le 13 octobre 2008 (voir ci-dessous).

Lorsque le niveau d'activité d'un marché connaît une baisse significative, un modèle de valorisation reposant sur les seules données pertinentes disponibles, est alors mis en œuvre.

Conformément aux dispositions de l'arrêté du 20 février 2007, modifié par l'arrêté du 23 novembre 2011, relatives aux fonds propres applicables aux établissements de crédit et aux entreprises d'investissement et au règlement européen du 26 juin 2013 (CRR) relatives aux exigences du dispositif de Bâle III, pour chacun des modèles utilisés, une description des simulations de crise appliquées est communiquée dans le chapitre 3 « Gestion des risques ».

La norme IAS 39 impose que la marge soit comptabilisée en résultat dès l'initiation uniquement dans la mesure où elle est générée par la variation de facteurs que les participants du marché prendraient en compte lors de la fixation d'un prix, c'est-à-dire uniquement si le modèle et les paramètres utilisés pour la valorisation sont observables.

Ainsi, en cas de non-reconnaissance du modèle de valorisation par les pratiques de marché, ou de non observabilité d'un des paramètres affectant significativement la valorisation de l'instrument, la marge positive du jour de la négociation ne peut être inscrite immédiatement au compte de résultat. Elle est étalée en résultat, de façon linéaire, sur la durée de vie de l'opération ou jusqu'à la date à laquelle les paramètres deviendront observables. La marge négative du jour de la négociation, quant à elle, est prise en compte immédiatement en compte de résultat.

Au 31 décembre 2017, le périmètre des instruments pour lesquels la marge du jour de la négociation a été différée est constitué essentiellement :

- des produits structurés actions & indices multi sous-jacents ;
- de financements synthétiques ;
- d'options sur fonds (*multi assets* et *mutual funds*) ;
- de produits structurés de taux ;
- de swaps de titrisation.

Ces instruments sont en quasi-totalité localisés chez Natixis.

Pour ces instruments, le tableau ci-après fournit les principaux paramètres non observables ainsi que les intervalles de valeurs :

Classe d'instrument	Principaux types de produits composant le niveau 3 au sein de la classe d'instrument	Techniques de valorisation utilisées	Principales données non observables	Intervalles de données non observables au sein des produits de niveau 3 considérés
Instruments dérivés de crédit	CDO, Index tranche	Technique d'estimation des défauts tenant compte des effets de corrélation et d'une modélisation du recouvrement	Courbe de corrélation spécifique du portefeuille sous-jacent du CDO	5 %-95 % *
	CDS sur des *Private Finance Initiative* (autres que des CDS sur actifs de titrisation)	Extrapolation à partir des prix sur la base d'hypothèse de recouvrement	Taux de recouvrement	60 %-100 %
	Swaps de Titrisation	Actualisation des flux attendus sur la base d'hypothèses de remboursement anticipé du portefeuille sous-jacent	Taux de remboursement anticipé	2 %-17 %
	Sticky CMS/Volatility Bond	Modèles de valorisation d'options sur taux d'intérêt	Paramètre de retour à la moyenne	1 %-5 %
	Callable Spread Option and Corridor Callable Spread Option	Modèle de représentation à plusieurs facteurs de la courbe des taux	Spread mean-reversion	0 %-30 %
	Swap *spread lock* et Option sur *spread lock*	Modèle normal bi-varié pour appréhender la valeur temps des options *spread lock*, et réplication pour les CMS et TEC Forwards	Courbe de *spread lock*, Volatilités TEC Forward et corrélation TEC-CMS	*Spread lock* : - 2,288 bp, + 29,94 bp Volatility TEC : 50 bp/70 bp Corrélation TEC/CMS : 70 %/95 %
Instruments dérivés de taux d'intérêt	Cap/Floor de volatilité	Black & Scholes	Vol de taux pour les devises absentes de Totem ou maturités longues	Vol Taux : 4,69 % à 101,36 %
Instruments dérivés de change	Option à barrière européenne, Option asiatique, Option vanille digitale, Option vanille européenne	*Skew Model*, *Modèle à volatilité locale*, Black & Scholes	Vol de taux pour les paires absentes de Totem ou maturités longues	Vol ATM : 0,84 % à 22,25 %
Pensions et TRS VRAC	TRS et Pensions indexés sur panier d'actions VRAC	Modélisation synthétique du panier sous-jacent VRAC (avec un repo à estimer) et valorisation actuarielle dans le cas du TRS ou avec un modèle hybride standard Equity/Taux pour l'auto call TRS	Courbe de repo des paniers VRAC	Repo VRAC : - 0,84 %/+ 0,5 %
Instruments dérivés Helvetix	Strip d'options long terme, Strip d'options quantos, Strip d'options digitales, Spread d'options et Spread d'options digitales	Modèle Black & Scholes Copule gaussienne	Corrélation change/change Volatilité long terme USDCHF & EURCHF	Correl EURCHF : 36,7 % ; 40,9 % Volatilités Long Terme : 9 % - 16 % Correl USDCHF : - 69,10 % ; - 78,80 % Volatilités Long Terme : 9 %-15 %
Instruments dérivés sur fonds	*Payoffs as Target Volatility strategy* et CPPI sur *Mutual Funds*	L'approche retenue est un modèle hybride couplant un modèle multi sous-jacent equity de type volatilité locale avec un modèle de taux 1 facteur Heath-Jarrow-Morton (HJM1F)	Données sur les fonds	Correl Fonds – Taux : - 40 % à 25 %
Instruments dérivés hybrides taux/change	PRDC/PRDKO/TARN long terme	Modèle de valorisation des options hybrides taux de change/taux d'intérêt	Corrélation entre taux de change et taux d'intérêt ainsi que des niveaux de volatilité long terme	Correl AUD/JPY et USD/JPY : 15 %-50 % Volatilité Long Terme : 8 %-15 %
Instruments dérivés hybrides equity/taux/change (FX)	*Range Accrual Callable Long* (15Y) sur plusieurs classes d'actifs (equity + FX + taux)	Modèle hybride couplant une diffusion equity, une diffusion FX et une diffusion des taux	Paramètres de Corrélation equity-FX, equity-taux, taux-FX	EQ/FX= 20 %, 50 % EQ/IR= 30 %, 50 % FX/IR= 20 %, 30 %
Instruments dérivés hybrides taux/crédit	*Range Accrual Callable Long* (15Y) sur taux et crédit (événement de défaut)	Modèle hybride couplant une diffusion des taux et une diffusion du crédit	Paramètres de corrélation Taux-Crédit et Volatilité Crédit	Correl Taux/Crédit : - 13 %, 3 % Vol Crédit : Structure par terme ([2Y, 200 %], [5Y,60 %],[10Y, 50 %]
Instruments dérivés sur actions	*Payoffs* multi sous-jacents de maturités longues	Modèle de valorisation d'options sur volatilité intégrant la corrélation entre les actifs	Paramètres de corrélation	Corel stock/stock : 18,4 à 92,13

* *L'ensemble des opérations intégrant ce type de données étant partiellement retournées, ce paramètre justifiant la classification de niveau 3 est partiellement couvert.*

5

Politique suivie par le groupe concernant les transferts de niveau de juste valeur

Les transferts de niveau de juste valeur sont examinés et validés par des comités *ad hoc* chez Natixis associant notamment Finance, Risques et Métiers. Pour ce faire, sont pris en compte différents indicateurs témoignant du caractère actif et liquide des marchés, tels qu'exposés dans les principes généraux.

Pour tout instrument pour lequel ces critères ne seraient plus respectés ou pour lesquels ces critères redeviendraient observés, une étude est menée. Les transferts vers ou en dehors du niveau 3 sont soumis à validation préalable.

Au 31 décembre 2017, en application de cette procédure, certaines options de change, ainsi que les *cap/floor* de volatilité, ont été transférés en niveau 3 de la hiérarchie de juste valeur en fonction de leur horizon de liquidité, déterminé par devises sous-jacentes (*cf.* note 5.5.3).

Pour rappel, en application de cette procédure, les produits multi-sous-jacents actions dont la maturité résiduelle est comprise entre quatre et cinq ans avaient fait l'objet d'un transfert en niveau 3 de la hiérarchie de juste valeur au cours de l'exercice 2016 (*cf.* note 5.5.3).

Instruments affectés par la crise financière

Les instruments affectés par la crise financière et figurant à la juste valeur au bilan sont essentiellement détenus par Natixis qui fonde l'évaluation de leur juste valeur sur les modèles décrits ci-dessous :

CDS CONCLUS AVEC DES REHAUSSEURS DE CRÉDIT (*MONOLINE* ET CDPC)

Depuis le 31 décembre 2015, le modèle de valorisation des réfactions sur opérations avec les *monolines* conclues sous forme de CDS se rapproche, en terme de méthode, de l'ajustement mis en place pour risque de contrepartie (*Credit Valuation Adjustement* – CVA). Il tient aussi compte de l'amortissement attendu des expositions et du spread des contreparties implicité des données de marché.

En outre, concernant les opérations avec les CDPC *(Credit Derivatives Product Companies)*, la méthode appliquée consistait en la mise en œuvre d'une approche par transparence concernant les actifs sous-jacents, reposant sur une estimation de l'exposition au moment du défaut, la PD et la LGD étant basées sur la maturité de la tranche. Les probabilités de défaut ainsi déterminées des sous-jacents étaient stressées par un facteur de 1,2 en prenant en compte un taux de recouvrement de 27 %. Il en résultait une probabilité de défaut de la contrepartie, celui-ci étant réputé survenir dès lors que les pertes ainsi déterminées excèdent l'actif net disponible de la CDPC.

Compte tenu de l'arrivée à maturité des positions CDPC au cours de l'exercice 2017, les réfactions antérieurement constatées (réfactions affectées et réserve générale) selon la méthode précitée, ont été intégralement reprises.

AUTRES INSTRUMENTS NON EXPOSÉS AU RISQUE RÉSIDENTIEL US POUR LA VALORISATION DESQUELS NATIXIS RECOURT À UN MODÈLE DE VALORISATION

Les valorisations des actifs suivants, issus des opérations de titrisation, pour lesquelles aucun prix n'a pu être identifié sur le marché, ont été réalisées à partir de modèles de valorisation reposant sur les principes suivants :

CLO

Au 31 décembre 2017, Natixis ne détient plus de position de CLO valorisés selon le modèle de *scoring*. Ce modèle de *scoring* avait été appliqué à certaines structures définissant le niveau de risque de chacune d'entre elles en fonction de critères discriminants.

CDO Trups (Trust Preferred Securities)

Le modèle de valorisation est basé sur des projections de flux de trésorerie futurs et de taux de défaut déterminés selon une approche statistique déduisant la probabilité de défaut des établissements bancaires en fonction de leurs ratios financiers. Pour les autres secteurs, les estimations des taux de défaut sont effectuées en tenant compte des notations actuelles des actifs.

CDS sur Private Finance Initiative (CDS PFI)

Le modèle de valorisation mis en œuvre pour les CDS portant sur les valeurs PFI (financement de projet en partenariat public privé), est basé sur une approche calibrée sur les prix de marchés des obligations « PFI » sous-jacentes et l'utilisation d'un taux de recouvrement uniforme.

INSTRUMENTS NON VALORISÉS EN JUSTE VALEUR AU BILAN

La norme IFRS 13 requiert de mentionner dans les notes annexes la juste valeur, ainsi que leurs niveaux de juste valeur associés, de tous les instruments financiers enregistrés au coût amorti, y compris les crédits. Les méthodes de valorisation utilisées pour la détermination de la juste valeur présentée en annexe sont précisées ci-dessous.

ACTIFS ET PASSIFS DES MÉTIERS DE NATIXIS, DU POOL DE TRÉSORERIE ET DE BPCE

Crédits et prêts enregistrés en « Prêts et créances » et encours de location-financement

La juste valeur de ces instruments est déterminée par actualisation des flux de trésorerie futurs. Le taux d'actualisation retenu pour un crédit donné est le taux que le groupe accorderait en date d'arrêté à une même contrepartie pour un prêt de caractéristiques similaires. Les composantes taux d'intérêt et risque de contrepartie sont notamment réévaluées.

La juste valeur des opérations de pensions est déterminée en actualisant les flux de trésorerie attendus au taux de marché à la date de clôture auquel est rajouté un spread de liquidité.

Dès lors qu'il existe une cotation répondant aux critères de la norme IFRS 13, c'est le cours de cotation qui est utilisé.

La juste valeur des crédits dont la durée initiale est inférieure à un an est généralement considérée correspondre à leur valeur comptable. C'est également généralement le cas des actifs financiers de durée inférieure ou égale à an et des comptes courants. Les encours correspondant sont classés en niveau 2 de juste valeur. Sont également classées en niveau 2 de juste valeur, les opérations de prêts et créances avec les affiliés.

Dettes et épargne

Chez Natixis, l'évaluation de la juste valeur des emprunts et dettes de titres est basée sur la méthode de l'actualisation des flux de trésorerie futurs utilisant des paramètres à la date d'arrêté tels que la courbe de taux du sous-jacent et le spread auquel Natixis prête ou emprunte.

La juste valeur des dettes dont la durée est inférieure à un an est considérée correspondre à la valeur comptable et sont classées dans ce cas de figure en niveau 2 de juste valeur, de même que les dettes à l'égard des affiliés.

Pour les autres dettes envers les établissements de crédit et la clientèle de durée supérieure à un an, la juste valeur est présumée correspondre à la valeur actualisée des flux futurs au taux d'intérêt observé à la date de clôture rehaussé du risque de crédit propre du groupe BPCE SA.

Immeubles de placement valorisés au coût dans les comptes

La détermination de la juste valeur des immeubles de placement (hors immeubles de placement des sociétés d'assurance) repose sur la méthode de capitalisation du loyer, communément utilisée par les professionnels de l'immobilier. Le taux de capitalisation appliqué à

l'immeuble dépend d'un ensemble de facteurs tels que la localisation, la qualité et le type de la construction, son usage, le régime de propriété de l'actif, la qualité des locataires et les caractéristiques des baux, le niveau des taux d'intérêt ou encore l'état de la concurrence sur le marché immobilier.

INSTRUMENTS DES MÉTIERS DE LA BANQUE DE PROXIMITÉ

Pour ces instruments financiers qui ne sont pas évalués à la juste valeur au bilan, les calculs de juste valeur sont communiqués à titre d'information, et doivent être interprétés comme étant uniquement des estimations.

En effet, dans la majeure partie des cas, les valeurs communiquées n'ont pas vocation à être réalisées, et ne pourraient généralement pas l'être en pratique.

Les justes valeurs ainsi calculées l'ont été uniquement pour des besoins d'information en annexe aux états financiers. Ces valeurs ne sont pas des indicateurs utilisés pour les besoins de pilotage des activités de banque de proximité, dont le modèle de gestion est principalement un modèle d'encaissement des flux de trésorerie contractuels.

Par conséquent, les hypothèses simplificatrices suivantes ont été retenues :

Dans un certain nombre de cas, la valeur comptable est jugée représentative de la juste valeur.

Il s'agit notamment :

- des actifs et passifs financiers à court terme (dont la durée initiale est inférieure ou égale à un an), dans la mesure où la sensibilité au risque de taux et au risque de crédit est non significative sur la période ;
- des passifs exigibles à vue ;
- des prêts et emprunts à taux variable ;
- des opérations relevant d'un marché réglementé (en particulier, les produits d'épargne réglementés) pour lesquelles les prix sont fixés par les pouvoirs publics.

Juste valeur du portefeuille de crédits à la clientèle de détail

La juste valeur des crédits est déterminée à partir de modèles internes de valorisation consistant à actualiser les flux futurs recouvrables de capital et d'intérêt sur la durée restant à courir. Sauf cas particulier, seule la composante taux d'intérêt est réévaluée, la marge de crédit étant figée à l'origine et non réévaluée par la suite. Les options de remboursement anticipé sont prises en compte sous forme d'un ajustement du profil d'amortissement des prêts.

Juste valeur du portefeuille de crédits aux grandes entreprises, aux collectivités locales et aux établissements de crédit

La juste valeur des crédits est déterminée à partir de modèles internes de valorisation consistant à actualiser les flux futurs recouvrables de capital et d'intérêt sur la durée restant à courir. La composante taux d'intérêt est ainsi réévaluée, ainsi que la composante risque de crédit lorsque cette dernière est une donnée observable utilisée par les gestionnaires de cette clientèle. À défaut, comme pour la clientèle de détail, la composante risque de crédit est figée à l'origine et non réévaluée par la suite. Les options de remboursement anticipé sont prises en compte sous forme d'un ajustement du profil d'amortissement des prêts.

Juste valeur des dettes

Pour les dettes à taux fixe envers les établissements de crédit et la clientèle de durée supérieure à un an, la juste valeur est présumée correspondre à la valeur actualisée des flux futurs au taux d'intérêt observé à la date de clôture. Le risque de crédit propre n'est généralement pas pris en compte.

Instruments reclassés en « Prêts et créances » ayant la nature juridique de « titres »

L'illiquidité de ces instruments, nécessaire au classement en prêts et créances, avait été appréciée en date de reclassement.

Postérieurement au reclassement, il peut arriver que certains instruments redeviennent liquides et soient évalués en juste valeur de niveau 1.

Dans les autres cas, leur juste valeur est évaluée à l'aide de modèles identiques à ceux présentés précédemment pour les instruments évalués à la juste valeur au bilan.

4.1.7 Dépréciation des actifs financiers

Dépréciation des titres

Les titres autres que ceux classés en portefeuille d'actifs financiers à la juste valeur par résultat sont dépréciés individuellement dès lors qu'il existe un indice objectif de dépréciation résultant d'un ou de plusieurs événements générateurs de pertes intervenus après la comptabilisation initiale de l'actif et que ces événements ont un impact sur les flux de trésorerie futurs estimés de l'actif financier qui peut être estimé de façon fiable.

Les règles de dépréciation sont différentes selon que les titres sont des instruments de capitaux propres ou des instruments de dettes.

Pour les instruments de capitaux propres, une baisse durable ou une diminution significative de la valeur constituent des indicateurs objectifs de dépréciation.

Le groupe considère qu'une baisse de plus de 50 % ou depuis plus de 36 mois de la valeur d'un titre par rapport à son coût historique caractérise un indicateur objectif de dépréciation durable se traduisant par la constatation d'une dépréciation en résultat.

Ces critères de dépréciations sont, par ailleurs, complétés par l'examen ligne à ligne des actifs subissant une baisse de plus de 30 % ou depuis plus de six mois de leur valeur par rapport à leur coût historique ou en cas d'événements susceptibles de caractériser un déclin significatif ou prolongé. Une charge de dépréciation est enregistrée au compte de résultat si le groupe estime que la valeur de l'actif ne pourra être recouvrée en totalité.

Pour les instruments de capitaux propres non cotés, une analyse qualitative de leur situation est effectuée.

La dépréciation des instruments de capitaux propres est irréversible et ne peut être reprise par résultat. Les pertes sont inscrites dans le poste « Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente ». Les gains latents subséquents à une dépréciation sont différés en « Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global » jusqu'à la cession des titres.

Pour les instruments de dettes tels que les obligations ou les titres issus d'une titrisation (ABS, CMBS, RMBS, CDO cash), une dépréciation est constatée lorsqu'il existe un risque de contrepartie avéré.

Les indicateurs de dépréciation utilisés pour les titres de dettes sont, quel que soit leur portefeuille de destination, identiques à ceux retenus dans l'appréciation sur base individuelle du risque avéré des prêts et créances. Pour les titres supersubordonnés à durée indéterminée (TSSDI), une attention particulière est également portée lorsque l'émetteur peut, sous certaines conditions, ne pas payer le coupon ou proroger l'émission au-delà de la date de remboursement prévue.

La dépréciation des instruments de dettes doit être reprise par résultat en cas d'amélioration de la situation de l'émetteur. Ces dépréciations et reprises sont inscrites dans le poste « Coût du risque ».

Dépréciation des prêts et créances

La norme IAS 39 définit les modalités de calcul et de comptabilisation des pertes de valeur constatées sur les prêts.

Une créance est dépréciée si les deux conditions suivantes sont réunies :

- il existe des indices objectifs de dépréciation sur base individuelle ou sur base de portefeuilles : il s'agit « d'événements déclenchant » ou « événements de pertes » qui caractérisent un risque de contrepartie et qui interviennent après la comptabilisation initiale des prêts concernés. Au niveau individuel, les critères d'appréciation du caractère avéré d'un risque de crédit incluent l'existence d'impayés depuis plus de trois mois (six mois au maximum en matière immobilière et neuf mois pour les créances sur les collectivités territoriales) ou, indépendamment de l'existence d'un impayé, l'existence d'un risque avéré de crédit ou de procédures contentieuses. Pour la grande majorité des établissements du groupe, le caractère avéré d'un risque de crédit découle des événements de défaut définis à l'article 178 du règlement européen 575-2013 du 26 juin 2013 relatif aux exigences prudentielles applicables aux établissements de crédit ;
- ces événements sont susceptibles d'entraîner la constatation de pertes avérées (incurred losses).

Les dépréciations sont déterminées par différence entre le coût amorti et le montant recouvrable de la créance, c'est-à-dire, la valeur actualisée des flux futurs estimés recouvrables en tenant compte de l'effet des garanties. Pour les actifs à court terme (durée inférieure à un an), il n'est pas fait recours à l'actualisation des flux futurs. La dépréciation se détermine de manière globale sans distinction entre intérêts et capital. Les pertes probables relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte au travers de provisions comptabilisées au passif du bilan.

Deux types de dépréciations sont enregistrés en coût du risque :

- les dépréciations sur base individuelle ;
- les dépréciations sur base de portefeuilles.

DÉPRÉCIATION SUR BASE INDIVIDUELLE

Elles se calculent sur la base d'échéanciers, déterminés selon les historiques de recouvrement constatés par catégorie de créances. Les garanties sont prises en compte pour déterminer le montant des dépréciations et, lorsqu'une garantie couvre intégralement le risque de défaut, l'encours n'est pas déprécié.

DÉPRÉCIATION SUR BASE DE PORTEFEUILLES

Les dépréciations sur base de portefeuilles couvrent les encours non dépréciés au niveau individuel. Conformément à la norme IAS 39, ces derniers sont regroupés dans des portefeuilles de risques homogènes qui sont soumis collectivement à un test de dépréciation.

Les encours des Banques Populaires et des Caisses d'Epargne sont regroupés en ensembles homogènes en termes de sensibilité à l'évolution du risque sur la base du système de notation interne du groupe. Les portefeuilles soumis au test de dépréciation sont ceux relatifs aux contreparties dont la notation s'est significativement dégradée depuis l'octroi et qui sont de ce fait considérés comme sensibles. Ces encours font l'objet d'une dépréciation, bien que le risque de crédit ne puisse être individuellement alloué aux différentes contreparties composant ces portefeuilles et dans la mesure où les encours concernés présentent collectivement une indication objective de perte de valeur.

Le montant de la dépréciation est déterminé en fonction de données historiques sur les probabilités de défaut à maturité et les pertes attendues, ajustées si nécessaire pour tenir compte des circonstances prévalant à la date de l'arrêté.

Cette approche est éventuellement complétée d'une analyse sectorielle ou géographique, reposant généralement sur une appréciation « à dire d'expert » considérant une combinaison de facteurs économiques intrinsèques à la population analysée. La dépréciation sur base de portefeuilles est déterminée sur la base des pertes attendues à maturité sur l'assiette ainsi déterminée.

4.1.8 Reclassements d'actifs financiers

Plusieurs reclassements sont autorisés :

Reclassements autorisés antérieurement aux amendements des normes IAS 39 et IFRS 7 adoptés par l'Union européenne le 15 octobre 2008

Figurent notamment parmi ces reclassements, les reclassements d'actifs financiers disponibles à la vente vers la catégorie « Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance ».

Tout titre à revenu fixe répondant à la définition des « Titres détenus jusqu'à l'échéance » ayant une maturité définie, peut faire l'objet d'un reclassement dès lors que le groupe modifie son intention de gestion et décide de détenir ce titre jusqu'à son échéance. Le groupe doit par ailleurs avoir la capacité de cette détention jusqu'à maturité.

Reclassements autorisés depuis l'amendement des normes IAS 39 et IFRS 7 adoptées par l'Union européenne le 15 octobre 2008

Ce texte définit les modalités des reclassements vers d'autres catégories d'actifs financiers non dérivés à la juste valeur (à l'exception de ceux inscrits en juste valeur sur option) :

- reclassement de titres de transaction vers les catégories « Actifs financiers disponibles à la vente » ou « Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance ».

Tout actif financier non dérivé peut faire l'objet d'un reclassement dès lors que le groupe est en mesure de démontrer l'existence de « circonstances rares » ayant motivé ce reclassement. L'IASB a, pour mémoire, qualifié la crise financière du second semestre 2008 de « circonstance rare ».

Seuls les titres à revenu fixe ou déterminable peuvent faire l'objet d'un reclassement vers la catégorie « Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance ». L'établissement doit par ailleurs avoir l'intention et la capacité de détenir ces titres jusqu'à maturité. Les titres inscrits dans cette catégorie ne peuvent être couverts contre le risque de taux d'intérêt ;

- reclassement de titres de transaction ou de titres disponibles à la vente vers la catégorie « Prêts et créances ».

  Tout actif financier non dérivé répondant à la définition de « Prêts et créances » et, en particulier, tout titre à revenu fixe non coté sur un marché actif, peut faire l'objet d'un reclassement dès lors que le groupe modifie son intention de gestion et décide de détenir ce titre sur un futur prévisible ou à maturité. Le groupe doit par ailleurs avoir la capacité de cette détention à moyen ou long terme.

Les reclassements sont réalisés à la juste valeur à la date du reclassement, cette valeur devenant le nouveau coût amorti pour les instruments transférés vers des catégories évaluées au coût amorti.

Un nouveau « taux d'intérêt effectif » (TIE) est alors calculé à la date du reclassement afin de faire converger ce nouveau coût amorti vers la valeur de remboursement, ce qui revient à considérer que le titre a été reclassé avec une décote.

Pour les titres auparavant inscrits parmi les actifs financiers disponibles à la vente, l'étalement de la nouvelle décote sur la durée de vie résiduelle du titre est généralement compensé par l'amortissement de la perte latente figée en gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global à la

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

date du reclassement et reprise sur base actuarielle au compte de résultat.

En cas de dépréciation postérieure à la date de reclassement d'un titre auparavant inscrit parmi les actifs financiers disponibles à la vente, la perte latente figée en gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global à la date du reclassement est reprise immédiatement en compte de résultat.

4.1.9 Décomptabilisation d'actifs ou de passifs financiers

Un actif financier (ou un groupe d'actifs similaires) est décomptabilisé lorsque les droits contractuels aux flux futurs de trésorerie de l'actif ont expiré ou lorsque ces droits contractuels ainsi que la quasi-totalité des risques et avantages liés à la propriété de cet actif ont été transférés à un tiers. Dans pareil cas, tous les droits et obligations éventuellement créés ou conservés lors du transfert sont comptabilisés séparément en actifs et passifs financiers.

Lors de la décomptabilisation d'un actif financier, un gain ou une perte de cession est enregistré dans le compte de résultat pour un montant égal à la différence entre la valeur comptable de cet actif et la valeur de la contrepartie reçue.

Dans les cas où le groupe n'a ni transféré, ni conservé la quasi-totalité des risques et avantages, mais qu'il a conservé le contrôle de l'actif, ce dernier reste inscrit au bilan dans la mesure de l'implication continue du groupe dans cet actif.

Dans les cas où le groupe n'a ni transféré, ni conservé la quasi-totalité des risques et avantages, mais qu'il n'a pas conservé le contrôle de l'actif, ce dernier est décomptabilisé et tous les droits et obligations créés ou conservés lors du transfert sont comptabilisés séparément en actifs et passifs financiers.

Si l'ensemble des conditions de décomptabilisation n'est pas réuni, le groupe maintient l'actif à son bilan et enregistre un passif représentant les obligations nées à l'occasion du transfert de l'actif.

Un passif financier (ou une partie de passif financier) est décomptabilisé seulement lorsqu'il est éteint, c'est-à-dire lorsque l'obligation précisée au contrat est éteinte, annulée ou arrivée à expiration.

Opérations de pension livrée

Chez le cédant, les titres ne sont pas décomptabilisés. Un passif représentatif de l'engagement de restitution des espèces reçues (titres donnés en pension livrée) est identifié. Cette dette constitue un passif financier enregistré au coût amorti ou à la juste valeur si ce passif a été classé dans la catégorie « Juste valeur sur option ».

Chez le cessionnaire, les actifs reçus ne sont pas comptabilisés mais une créance sur le cédant représentative des espèces prêtées est enregistrée. Le montant décaissé à l'actif est inscrit en titres reçus en pension livrée. Lors des arrêtés suivants, les titres continuent à être évalués chez le cédant suivant les règles de leur catégorie d'origine. La créance est valorisée selon les modalités propres à sa catégorie : coût amorti si elle a été classée en « Prêts et créances », ou juste valeur si elle a été classée dans la catégorie « Juste valeur sur option ».

Opérations de prêts de titres secs

Les prêts de titres secs ne donnent pas lieu à une décomptabilisation des titres prêtés chez le cédant. Ils restent comptabilisés dans leur catégorie comptable d'origine et valorisés conformément à celle-ci. Pour l'emprunteur, les titres empruntés ne sont pas comptabilisés.

Opérations entraînant une modification substantielle d'actifs financiers

Lorsque l'actif fait l'objet de modifications substantielles (notamment suite à une renégociation ou à un réaménagement en présence de difficultés financières) il y a décomptabilisation, dans la mesure où les droits aux flux de trésorerie initiaux ont en substance expiré. Le groupe considère que sont notamment considérées comme ayant provoqué des modifications substantielles :

- les modifications ayant entraîné un changement de la contrepartie, notamment lorsque la nouvelle contrepartie a une qualité de crédit très différente de l'ancienne ;
- des modifications visant à passer d'une indexation très structurée à une indexation simple, dans la mesure où les deux actifs ne sont pas sujets aux mêmes risques.

Opérations entraînant une modification substantielle de passifs financiers

Une modification substantielle des termes d'un instrument d'emprunt existant doit être comptabilisée comme l'extinction de la dette ancienne et son remplacement par une nouvelle dette. Pour juger du caractère substantiel de la modification, la norme comptable IAS 39 fixe un seuil de 10 % sur la base des flux de trésorerie actualisés intégrant les frais et honoraires éventuels : dans le cas où la différence est supérieure ou égale à 10 %, tous les coûts ou frais encourus sont comptabilisés en profit ou perte lors de l'extinction de la dette.

Le groupe considère que d'autres modifications peuvent par ailleurs être considérées comme substantielles, comme par exemple le changement d'émetteur (même à l'intérieur d'un même groupe) ou le changement de devises.

4.1.10 Compensation des actifs et des passifs financiers

Conformément à la norme IAS 32, le groupe compense un actif financier et un passif financier et un solde net est présenté au bilan à la double condition d'avoir un droit juridiquement exécutoire de compenser les montants comptabilisés et l'intention, soit de régler le montant net, soit de réaliser l'actif et de régler le passif simultanément.

Les opérations de dérivés et de pensions livrées traitées avec des chambres de compensation, dont les principes de fonctionnement répondent aux deux critères mentionnés *supra*, font l'objet d'une compensation au bilan (*cf.* note 5.24).

4.2 IMMEUBLES DE PLACEMENT

Conformément à la norme IAS 40, les immeubles de placement sont des biens immobiliers détenus dans le but d'en retirer des loyers et de valoriser le capital investi.

Le traitement comptable des immeubles de placement est identique à celui des immobilisations corporelles (*cf.* note 4.3) pour les entités du groupe à l'exception de certaines entités d'assurance qui comptabilisent leurs immeubles représentatifs de placements d'assurance à la juste valeur avec constatation de la variation en résultat. La juste valeur est le résultat d'une approche multicritères par capitalisation des loyers au taux du marché et comparaison avec le marché des transactions.

La juste valeur des immeubles de placement du groupe est communiquée à partir des résultats d'expertises régulières sauf cas particulier affectant significativement la valeur du bien.

Les biens immobiliers en location simple peuvent avoir une valeur résiduelle venant en déduction de la base amortissable.

Les plus ou moins-values de cession d'immeubles de placement sont inscrites en résultat sur la ligne « Produits ou charges nets des autres activités ».

4.3 IMMOBILISATIONS

Ce poste comprend les immobilisations corporelles d'exploitation, les biens mobiliers acquis en vue de la location simple, les immobilisations acquises en location-financement et les biens mobiliers temporairement non loués dans le cadre d'un contrat de location-financement. Les parts de SCI sont traitées comme des immobilisations corporelles.

Conformément aux normes IAS 16 et IAS 38, une immobilisation corporelle ou incorporelle est comptabilisée en tant qu'actif si :

- il est probable que les avantages économiques futurs associés à cet actif iront à l'entreprise ;
- le coût de cet actif peut être évalué de manière fiable.

Les immobilisations d'exploitation sont enregistrées pour leur coût d'acquisition éventuellement augmenté des frais d'acquisition qui leur sont directement attribuables. Les logiciels créés, lorsqu'ils remplissent les critères d'immobilisation, sont comptabilisés à leur coût de production, incluant les dépenses externes et les frais de personnel directement affectables au projet.

La méthode de comptabilisation des actifs par composants est appliquée à l'ensemble des constructions.

Après comptabilisation initiale, les immobilisations sont évaluées à leur coût diminué du cumul des amortissements et des pertes de valeur. La base amortissable tient compte de la valeur résiduelle, lorsque celle-ci est mesurable et significative.

Les immobilisations sont amorties en fonction de la durée de consommation des avantages économiques attendus, qui correspond en général à la durée de vie du bien. Lorsqu'un ou plusieurs composants d'une immobilisation ont une utilisation différente ou procurent des avantages économiques différents, ces composants sont amortis sur leur propre durée d'utilité.

Les durées d'amortissement suivantes ont été retenues :

- constructions : 20 à 60 ans ;
- aménagements : 5 à 20 ans ;
- mobiliers et matériels spécialisés : 4 à 10 ans ;
- matériels informatiques : 3 à 5 ans ;
- logiciels : maximum 5 ans.

Pour les autres catégories d'immobilisations corporelles, la durée d'utilité se situe en général dans une fourchette de 5 à 10 ans.

Les immobilisations font l'objet d'un test de dépréciation lorsqu'à la date de clôture d'éventuels indices de pertes de valeur sont identifiés. Dans l'affirmative, la nouvelle valeur recouvrable de l'actif est comparée à la valeur nette comptable de l'immobilisation. En cas de perte de valeur, une dépréciation est constatée en résultat.

Cette dépréciation est reprise en cas de modification de la valeur recouvrable ou de disparition des indices de perte de valeur.

Le traitement comptable des immobilisations d'exploitation financées au moyen de contrats de location-financement (crédit-bail preneur) est précisé dans la note 4.9.

Les actifs donnés en location simple sont présentés à l'actif du bilan parmi les immobilisations corporelles lorsqu'il s'agit de biens mobiliers.

4.4 ACTIFS DESTINÉS À ÊTRE CÉDÉS ET DETTES LIÉES

En cas de décision de vendre des actifs non courants avec une forte probabilité pour que cette vente intervienne dans les douze mois, les actifs concernés sont isolés au bilan dans le poste « Actifs non courants destinés à être cédés ». Les passifs qui leur sont éventuellement liés sont également présentés séparément dans un poste dédié « Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés ».

Dès lors qu'ils sont classés dans cette catégorie, les actifs non courants cessent d'être amortis et sont évalués au plus bas de leur valeur comptable ou de leur juste valeur minorée des coûts de la vente. Les instruments financiers restent évalués selon les principes de la norme IAS 39.

4.5 PROVISIONS

Les provisions autres que celles relatives aux engagements sociaux, aux provisions épargne-logement, aux risques d'exécution des engagements par signature et aux contrats d'assurance concernent essentiellement les litiges, amendes, risques fiscaux et restructurations.

Les provisions sont des passifs dont l'échéance ou le montant est incertain mais qui peuvent être estimés de manière fiable. Elles correspondent à des obligations actuelles (juridiques ou implicites), résultant d'un événement passé, et pour lesquelles une sortie de ressources sera probablement nécessaire pour les régler.

Le montant comptabilisé en provision correspond à la meilleure estimation de la dépense nécessaire au règlement de l'obligation actuelle à la date de clôture.

Les provisions sont actualisées dès lors que l'effet d'actualisation est significatif.

Les dotations et reprises de provisions sont enregistrées en résultat sur les lignes correspondant à la nature des dépenses futures couvertes.

Engagements sur les contrats d'épargne-logement

Les comptes épargne-logement (CEL) et les plans épargne-logement (PEL) sont des produits d'épargne proposés aux particuliers dont les caractéristiques sont définies par la loi de 1965 sur l'épargne-logement et les décrets pris en application de cette loi.

Le régime d'épargne-logement génère des engagements de deux natures pour les établissements qui le commercialisent :

- l'engagement de devoir, dans le futur, accorder à la clientèle des crédits à un taux déterminé fixé à l'ouverture du contrat pour les PEL ou à un taux fonction de la phase d'épargne pour les contrats CEL ;
- l'engagement de devoir rémunérer l'épargne dans le futur à un taux fixé à l'ouverture du contrat pour une durée indéterminée pour les PEL ou à un taux fixé chaque semestre en fonction d'une formule d'indexation fixée par la loi pour les contrats de CEL.

Les engagements présentant des conséquences potentiellement défavorables sont évalués pour chacune des générations de plans d'épargne-logement, d'une part et pour l'ensemble des comptes épargne-logement, d'autre part.

Les risques attachés à ces engagements sont couverts par une provision dont le montant est déterminé par l'actualisation des résultats futurs dégagés sur les encours en risques :

- l'encours d'épargne en risque correspond au niveau d'épargne futur incertain des plans existant à la date de calcul de la provision. Il est estimé statistiquement en tenant compte du comportement des souscripteurs épargnants, pour chaque période future, par différence entre les encours d'épargne probables et les encours d'épargne minimum attendus ;
- l'encours de crédit en risque correspond aux encours de crédit déjà réalisés mais non encore échus à la date de calcul et des crédits futurs estimés statistiquement en tenant compte du comportement

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

de la clientèle et des droits acquis et projetés attachés aux comptes et plans d'épargne-logement.

Les résultats des périodes futures sur la phase d'épargne sont déterminés, pour une génération considérée, par différence entre le taux réglementé offert et la rémunération attendue pour un produit d'épargne concurrent.

Les résultats des périodes futures sur la phase de crédit sont déterminés par différence entre le taux fixé à l'ouverture du contrat pour les PEL ou à un taux fonction de la phase d'épargne pour les contrats de CEL et le taux anticipé des prêts à l'habitat non réglementés.

Lorsque la somme algébrique de la mesure des engagements futurs sur la phase d'épargne et sur la phase de crédit d'une même génération de contrats traduit une situation potentiellement défavorable pour le groupe, une provision est constituée, sans compensation entre les générations. Les engagements sont estimés par application de la méthode « Monte-Carlo » pour traduire l'incertitude sur les évolutions potentielles des taux et leurs conséquences sur les comportements futurs modélisés des clients et sur les encours en risque.

La provision est inscrite au passif du bilan et les variations sont enregistrées en produits et charges d'intérêts.

4.6 PRODUITS ET CHARGES D'INTÉRÊTS

Les produits et charges d'intérêts sont comptabilisés dans le compte de résultat pour tous les instruments financiers évalués au coût amorti en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif, ainsi que les produits et charges d'intérêts relatifs aux actifs financiers disponibles à la vente et aux engagements de financement, et les intérêts courus des instruments dérivés de couverture.

Le taux d'intérêt effectif est le taux qui actualise exactement les décaissements ou encaissements de trésorerie futurs sur la durée de vie prévue de l'instrument financier, de manière à obtenir la valeur comptable nette de l'actif ou du passif financier.

Le calcul de ce taux tient compte des coûts et revenus de transaction, des primes et décotes. Les coûts et revenus de transaction faisant partie intégrante du taux effectif du contrat, tels que les frais de dossier ou les commissions d'apporteurs d'affaires, s'assimilent à des compléments d'intérêt.

Le groupe a choisi l'option suivante concernant la comptabilisation des intérêts négatifs :

- lorsque la rémunération d'un actif financier instrument de dettes est négative, elle est présentée au compte de résultat en diminution des produits d'intérêts ;
- lorsque la rémunération d'un passif financier instrument de dettes est positive, elle est présentée au compte de résultat en diminution des charges d'intérêts.

4.7 COMMISSIONS SUR PRESTATIONS DE SERVICES

Les commissions sont comptabilisées en résultat, en fonction du type de services rendus et du mode de comptabilisation des instruments financiers auxquels le service rendu est rattaché :

- les commissions rémunérant des services continus sont étalées en résultat sur la durée de la prestation rendue (commissions sur moyens de paiement, droits de garde sur titres en dépôts, etc.) ;
- les commissions rémunérant des services ponctuels sont intégralement enregistrées en résultat quand la prestation est réalisée (commissions sur mouvements de fonds, pénalités sur incidents de paiements, etc.) ;
- les commissions rémunérant l'exécution d'un acte important sont intégralement comptabilisées en résultat lors de l'exécution de cet acte.

Les commissions faisant partie intégrante du rendement effectif d'un instrument telles que les commissions d'engagements de financement donnés ou les commissions d'octroi de crédits sont comptabilisées et amorties comme un ajustement du rendement effectif du prêt sur la durée de vie estimée de celui-ci. Ces commissions figurent donc parmi les « Produits d'intérêts » et non au poste « Commissions ».

Les commissions de fiducie ou d'activité analogue sont celles qui conduisent à détenir ou à placer des actifs au nom des particuliers, de régime de retraite ou d'autres institutions. La fiducie recouvre notamment les activités de gestion d'actif et de conservation pour compte de tiers.

4.8 OPÉRATIONS EN DEVISES

Les règles d'enregistrement comptable dépendent du caractère monétaire ou non monétaire des éléments concourant aux opérations en devises réalisées par le groupe.

À la date d'arrêté, les actifs et les passifs monétaires libellés en devises sont convertis au cours de clôture dans la monnaie fonctionnelle de l'entité du groupe au bilan de laquelle ils sont comptabilisés. Les écarts de change résultant de cette conversion sont comptabilisés en résultat. Cette règle comporte toutefois deux exceptions :

- seule la composante de l'écart de change calculée sur le coût amorti des actifs financiers disponibles à la vente est comptabilisée en résultat, le complément est enregistré en « Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global » ;
- les écarts de change sur les éléments monétaires désignés comme couverture de flux de trésorerie ou faisant partie d'un investissement net dans une entité étrangère sont comptabilisés en « Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global ».

Les actifs non monétaires comptabilisés au coût historique sont évalués au cours de change du jour de la transaction. Les actifs non monétaires comptabilisés à la juste valeur sont convertis en utilisant le cours de change à la date à laquelle la juste valeur a été déterminée. Les écarts de change sur les éléments non monétaires sont comptabilisés en résultat si le gain ou la perte sur l'élément non monétaire est enregistré en résultat et en « Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global » si le gain ou la perte sur l'élément non monétaire est enregistré en « Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global ».

4.9 OPÉRATIONS DE LOCATION-FINANCEMENT ET ASSIMILÉES

Les contrats de location sont analysés selon leur substance et leur réalité financière et relèvent selon le cas d'opérations de location simple ou d'opérations de location-financement.

4.9.1 Contrats de location-financement

Un contrat de location-financement se définit comme un contrat de location ayant en substance pour effet de transférer au preneur la quasi-totalité des risques et avantages inhérents à la propriété d'un actif. Il s'analyse comme une acquisition d'immobilisation par le locataire financée par un crédit accordé par le bailleur.

La norme IAS 17 relative aux contrats de location présente notamment cinq exemples de situations qui permettent de distinguer un contrat de location-financement d'un contrat de location simple :

- le contrat de location transfère la propriété de l'actif au preneur au terme de la durée du contrat de location ;
- Le contrat de location donne au preneur l'option d'acheter l'acif à un prix qui devrait être suffisamment inférieur à sa juste valeur à la date à laquelle l'option sera levée pour que, dès le commencement du contrat de location, on ait la certitude raisonnable que l'option sera levée ;
- la durée du contrat de location couvre la majeure partie de la durée de vie économique de l'actif même s'il n'y a pas transfert de propriété ;
- au commencement du contrat de location, la valeur actualisée des paiements minimaux au titre de la location s'élève au moins à la quasi-totalité de la juste valeur de l'actif loué ; et
- les actifs loués sont d'une nature tellement spécifique que seul le preneur peut l'utiliser sans leur apporter de modifications majeures.

Par ailleurs, la norme IAS 17 décrit trois indicateurs de situations qui, individuellement ou collectivement peuvent conduire à un classement en location-financement :

- si le preneur peut résilier le contrat de location, les pertes subies par le bailleur relatives à la résiliation sont à la charge du preneur ;
- les profits ou les pertes résultant de la variation de la juste valeur de la valeur résiduelle sont à la charge du preneur ;
- et le preneur a la faculté de poursuivre la location pour une deuxième période moyennant un loyer sensiblement inférieur au prix de marché.

À l'activation du contrat, la créance de location-financement est inscrite au bilan du bailleur pour un montant égal à l'investissement net dans le contrat de location correspondant à la valeur actualisée au taux implicite du contrat des paiements minimaux à recevoir du locataire augmentée de toute valeur résiduelle non garantie revenant au bailleur.

Conformément à la norme IAS 17, les valeurs résiduelles non garanties font l'objet d'une révision régulière. Une diminution de la valeur résiduelle estimée non garantie entraîne une modification du profil d'imputation des revenus sur toute la durée du contrat (calcul d'un nouveau plan d'amortissement) et une charge est enregistrée afin de corriger le montant des produits financiers déjà constatés.

Les dépréciations sur les opérations de location-financement sont déterminées selon la même méthode que celle décrite pour les prêts et créances.

Les revenus des contrats de location-financement correspondant au montant des intérêts sont comptabilisés au compte de résultat au poste « Intérêts et produits assimilés ». Les revenus du contrat de location-financement sont reconnus en résultat par le biais du taux d'intérêt implicite (TII) qui traduit un taux de rentabilité périodique constant sur l'encours d'investissement net du bailleur. Le TII est le taux d'actualisation qui permet de rendre égales :

- la valeur actualisée des paiements minimaux à recevoir par le bailleur augmentée de la valeur résiduelle non garantie ;
- et la valeur d'entrée du bien (juste valeur à l'initiation augmentée des coûts directs initiaux c'est-à-dire les coûts encourus spécifiquement par le bailleur pour la mise en place d'un contrat de location).

Dans les comptes du locataire, les contrats de crédit-bail et de location avec option d'achat se traduisent par l'acquisition d'une immobilisation financée par emprunt.

4.9.2 Contrats de location simple

Un contrat qui n'est pas qualifié de location-financement est classé par défaut en contrat de location simple.

Les actifs donnés en location simple sont présentés à l'actif parmi les immobilisations corporelles et incoporelles lorsqu'il s'agit de biens mobiliers et parmi les immeubles de placement lorsqu'il s'agit d'immeubles. Les loyers issus des contrats de location simple sont comptabilisés de façon linéaire sur la durée du bail au poste « Produits et charges des autres activités ».

4.10 AVANTAGES DU PERSONNEL

Les avantages au personnel sont classés en quatre catégories :

4.10.1 Avantages à court terme

Les avantages à court terme recouvrent principalement les salaires, congés annuels, intéressement, participation et primes dont le règlement est attendu dans les douze mois de la clôture de l'exercice et se rattachant à cet exercice. Ils sont comptabilisés en charge de l'exercice, y compris pour les montants restant dus à la clôture.

4.10.2 Avantages à long terme

Les avantages à long terme sont des avantages généralement liés à l'ancienneté, versés à des salariés en activité et réglés au-delà de douze mois de la clôture de l'exercice. Il s'agit en particulier des primes pour médaille du travail.

Ces engagements font l'objet d'une provision correspondant à la valeur des engagements à la clôture.

Ces derniers sont évalués selon une méthode actuarielle tenant compte d'hypothèses démographiques et financières telles que l'âge, l'ancienneté, la probabilité de présence à la date d'attribution de l'avantage et le taux d'actualisation. Ce calcul consiste à répartir la charge dans le temps en fonction de la période d'activité des membres du personnel (méthode des unités de crédits projetées).

Les écarts actuariels (par exemple ceux liés à la variation des hypothèses financières de taux d'intérêt) et les coûts des services passés sont immédiatement comptabilisés en résultat et inclus dans la provision.

4.10.3 Indemnités de cessation d'emploi

Il s'agit des indemnités accordées aux salariés lors de la résiliation de leur contrat de travail avant le départ en retraite, que ce soit en cas de licenciement ou d'acceptation d'une cessation d'emploi en échange d'une indemnité. Les indemnités de fin de contrat de travail font l'objet d'une provision. Celles dont le règlement n'est pas attendu dans les douze mois de la clôture donnent lieu à actualisation.

4.10.4 Avantages postérieurs à l'emploi

Les avantages au personnel postérieurs à l'emploi recouvrent les indemnités de départ en retraite, les retraites et avantages aux retraités.

La méthode d'évaluation utilisée est identique à celle décrite pour les avantages à long terme.

La comptabilisation des engagements tient compte de la valeur des actifs constitués en couverture des engagements.

Les écarts de revalorisation des avantages postérieurs à l'emploi, représentatifs de changement dans les hypothèses actuarielles et d'ajustements liés à l'expérience sont enregistrés en capitaux propres (autres éléments de résultat global) sans transfert en résultat ultérieur.

La charge annuelle au titre des régimes à prestations définies comprend le coût des services rendus de l'année, le coût financier net lié à l'actualisation des engagements et le coût des services passés.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Le montant de la provision au passif du bilan correspond au montant de l'engagement net.

Les avantages postérieurs à l'emploi sont classés en régimes à cotisations définies ou en régimes à prestations définies.

Régimes à cotisations définies

L'employeur est seulement engagé à payer des cotisations fixées d'avance à un assureur ou à une entité externe à l'entreprise. Les avantages qui en résultent pour les salariés dépendent des cotisations versées et du rendement des placements effectués grâce à ces cotisations. L'employeur n'a pas d'obligation de financer des compléments si les fonds ne sont pas suffisants pour verser les prestations attendues par les salariés. Le risque actuariel (risque que les prestations soient moins importantes que prévu) et le risque de placement (risque que les actifs investis ne soient pas suffisants pour faire face aux prestations prévues) incombent aux membres du personnel.

Les régimes d'avantages à cotisations définies sont comptabilisés comme des avantages à court terme. La charge est égale à la cotisation due au titre de l'année. Il n'y a pas d'engagement à évaluer.

Régimes à prestations définies

Dans les régimes à prestations définies, le risque actuariel et le risque de placement incombent à l'entreprise. L'obligation de l'entreprise n'est pas limitée au montant des cotisations qu'elle s'est engagée à payer. C'est notamment le cas lorsque le montant des prestations que recevra le personnel est défini par une formule de calcul et non pas par le montant des fonds disponibles pour ces prestations. C'est aussi le cas lorsque l'entreprise garantit directement ou indirectement un rendement spécifié sur les cotisations, ou lorsqu'elle a un engagement explicite ou implicite de revaloriser les prestations versées.

Le coût et l'obligation qui en résultent pour l'entreprise doivent être appréhendés sur une base actualisée car les prestations peuvent être versées plusieurs années après que les membres du personnel ont effectué les services correspondants.

4.11 PAIEMENTS FONDÉS SUR BASE D'ACTIONS

Les paiements sur base d'actions concernent les transactions dont le paiement est fondé sur des actions émises par le groupe, qu'ils soient dénoués par remise d'actions ou réglés en numéraire, le montant dépendant de l'évolution de la valeur des actions.

La charge supportée par le groupe est évaluée sur la base de la juste valeur à la date d'attribution des options d'achat ou de souscription d'actions attribuées par certaines filiales. La charge globale du plan est déterminée en multipliant la valeur unitaire de l'option par le nombre estimé d'options qui seront acquises au terme de la période d'acquisition des droits, compte tenu des conditions de présence des bénéficiaires et des éventuelles conditions de performance hors marché attachées au plan.

La charge pour le groupe est enregistrée en résultat à compter de la date de notification aux salariés, sans attendre, le cas échéant, que les conditions nécessaires à leur attribution définitive soient remplies (processus d'approbation ultérieur par exemple), ni que les bénéficiaires exercent leurs options.

Dans le cas des plans dénoués par remise d'actions, la contrepartie de la charge figure en augmentation des capitaux propres.

Pour les plans dénoués en numéraire, pour lesquels le groupe supporte un passif, la charge correspond à la juste valeur du passif. Ce montant est étalé sur la période d'acquisition des droits par la contrepartie d'un compte de dettes réévalué à la juste valeur par le résultat à chaque arrêté.

4.12 IMPÔTS DIFFÉRÉS

Des impôts différés sont comptabilisés lorsqu'il existe des différences temporelles entre la valeur comptable et la valeur fiscale d'un actif ou d'un passif et quelle que soit la date à laquelle l'impôt deviendra exigible ou récupérable.

Le taux d'impôt et les règles fiscales retenus pour le calcul des impôts différés sont ceux résultant des textes fiscaux en vigueur et qui seront applicables lorsque l'impôt deviendra exigible ou récupérable.

Les impositions différées sont compensées entre elles au niveau de chaque entité fiscale. L'entité fiscale correspond soit à l'entité elle-même, soit au groupe d'intégration fiscale s'il existe. Les actifs d'impôts différés ne sont pris en compte que s'il est probable que l'entité concernée puisse les récupérer sur un horizon déterminé.

Les impôts différés sont comptabilisés comme un produit ou une charge d'impôt dans le compte de résultat, à l'exception de ceux afférant :

- aux écarts de revalorisation sur les avantages postérieurs à l'emploi ;
- aux gains et pertes latents sur les actifs financiers disponibles à la vente ;
- aux variations de juste valeur des dérivés désignés en couverture des flux de trésorerie ;

pour lesquels les impôts différés correspondants sont enregistrés en gains et pertes latents comptabilisés directement en autres éléments du résultat global.

Les dettes et créances d'impôts différés ne font pas l'objet d'une actualisation.

4.13 ACTIVITÉS D'ASSURANCE

Les actifs et passifs financiers des sociétés d'assurance suivent les dispositions de la norme IAS 39. Ils sont classés dans les catégories définies par cette norme et en suivent les règles d'évaluation et le traitement comptable.

Les passifs d'assurance restent en grande partie évalués selon le référentiel français, dans l'attente d'un complément au dispositif actuel de la norme IFRS 4.

En effet, en application de la phase I de la norme IFRS 4, les contrats se répartissent en trois catégories :

- les contrats qui génèrent un risque d'assurance au sens de la norme IFRS 4 : cette catégorie recouvre les contrats de prévoyance, retraite, dommages aux biens, contrats d'épargne en unité de compte avec garantie plancher. Les règles de valorisation des provisions techniques définies par le référentiel local sont maintenues sur ces contrats ;
- les contrats financiers tels que les contrats d'épargne qui ne génèrent pas un risque d'assurance sont comptabilisés selon la norme IFRS 4 s'ils contiennent une participation aux bénéfices discrétionnaire, pour lesquels les règles de valorisation des provisions techniques définies par le référentiel local sont également maintenues ;
- les contrats financiers sans participation aux bénéfices discrétionnaire, tels que les contrats en unités de compte sans support euro et sans garantie plancher, relèvent de la norme IAS 39.

La majorité des contrats financiers émis par les filiales du groupe contient une clause de participation discrétionnaire des assurés aux bénéfices.

La clause de participation discrétionnaire octroie aux souscripteurs des contrats d'assurance vie le droit de recevoir, en plus de la rémunération garantie, une quote-part des résultats financiers réalisés. Pour ces

contrats, en application des principes de la « comptabilité reflet » définis par la norme IFRS 4, la provision pour participation aux bénéfices différée est ajustée pour refléter les droits des assurés sur les plus-values latentes ou leur participation aux pertes sur les moins-values latentes relatives aux instruments financiers valorisés en juste valeur en application de la norme IAS 39. La quote-part de plus-values revenant aux assurés est déterminée selon les caractéristiques des contrats susceptibles de bénéficier de ces plus-values.

La variation de participation aux bénéfices différée est enregistrée en capitaux propres pour les variations de valeur des actifs financiers disponibles à la vente et en résultat pour les variations de valeur des actifs financiers à la juste valeur par résultat.

L'application de ces principes est complétée par la réalisation d'un test de suffisance du passif, consistant à vérifier à chaque arrêté que les passifs d'assurance sont suffisants, en utilisant les estimations actuelles de flux de trésorerie futurs issus des contrats d'assurance et des contrats d'investissement avec participation aux bénéfices discrétionnaire. Ce test permet de déterminer la valeur économique des passifs, qui correspond à la moyenne des trajectoires stochastiques. Si la somme de la valeur de rachat et de la participation aux bénéfices différée est inférieure aux provisions d'assurance évaluées à la juste valeur, l'insuffisance est enregistrée en contrepartie du résultat.

4.14 ACTIVITÉS DE PROMOTION IMMOBILIÈRE

Les opérations de promotion immobilière partiellement achevées à la clôture de l'exercice sont comptabilisées suivant la méthode de l'avancement sur la base des derniers budgets d'opérations actualisés à la clôture.

Lorsque le résultat de l'opération ne peut être estimé de façon fiable, les produits ne sont comptabilisés qu'à hauteur des charges comptabilisées qui sont recouvrables.

Le dégagement des marges opérationnelles pour les opérations de promotion tient compte de l'ensemble des coûts affectables aux contrats :

- l'acquisition des terrains ;
- les travaux d'aménagement et de construction ;
- les taxes d'urbanisme ;
- les études préalables, qui sont stockées seulement si la probabilité de réalisation de l'opération est élevée ;
- les honoraires internes de maîtrise d'ouvrage de l'opération ;
- les frais commerciaux affectables (commissions des vendeurs internes et externes, publicité des programmes, bulles de vente, etc.) ;
- les frais financiers affectés aux opérations.

Les stocks et travaux en cours sont constitués des terrains évalués à leur coût d'acquisition, des travaux en cours (coût d'aménagement et de construction), des frais commerciaux affectables (commissions des vendeurs internes et externes, bulles de vente, etc.) et des produits finis évalués au prix de revient. Les coûts d'emprunt ne sont pas inclus dans le coût des stocks.

Les études préalables au lancement des opérations de promotion sont incluses dans les stocks si les probabilités de réalisation de l'opération sont élevées. Dans le cas contraire, ces frais sont constatés en charges de l'exercice.

Lorsque la valeur nette de réalisation des stocks et des travaux en cours est inférieure à leur prix de revient, des dépréciations sont comptabilisées.

4.15 CONTRIBUTIONS AUX MÉCANISMES DE RÉSOLUTION BANCAIRE

Les modalités de constitution du fonds de garantie des dépôts et de résolution ont été modifiées par un arrêté du 27 octobre 2015. Pour le fonds de garantie des dépôts, le montant cumulé des contributions versées par le groupe à la disposition du fonds au titre des mécanismes de dépôts, cautions et titres représente 18 millions d'euros. Les cotisations (contributions non remboursables en cas de retrait volontaire d'agrément) représentent 3 millions d'euros. Les contributions versées sous forme de certificats d'associé ou d'association et de dépôts de garantie espèces qui sont inscrits à l'actif du bilan s'élèvent à 15 millions d'euros.

La directive 2014/59/UE dite BRRD *(Bank Recovery and Resolution Directive)* qui établit un cadre pour le redressement et la résolution des établissements de crédit et des entreprises d'investissement et le règlement européen 806/2014 (règlement MRU) ont instauré la mise en place d'un fonds de résolution à partir de 2015. En 2016, ce fonds est devenu un Fonds de résolution unique (FRU) entre les États membres participants au Mécanisme de surveillance unique (MSU). Le FRU est un dispositif de financement de la résolution à la disposition de l'autorité de résolution (Conseil de résolution unique). Celle-ci pourra faire appel à ce fonds dans le cadre de la mise en œuvre des procédures de résolution.

Conformément au règlement délégué 2015/63 et au règlement d'exécution 2015/81 complétant la directive BRRD sur les contributions *ex-ante* aux dispositifs de financement pour la résolution, le Conseil de résolution unique a déterminé les contributions au Fonds de résolution unique pour l'année 2017. Le montant des contributions versées par le groupe représente pour l'exercice 234 millions d'euros dont 199 millions d'euros comptabilisés en charge et 35 millions d'euros sous forme de dépôts de garantie espèces qui sont inscrits à l'actif du bilan (15 % des appels de fonds constitués sous forme de dépôts de garantie espèces). Le cumul des contributions qui sont inscrites à l'actif du bilan s'élèvent à 92 millions d'euros au 31 décembre 2017.

Note 5 Notes relatives au bilan

5.1 CAISSE, BANQUES CENTRALES

en millions d'euros	31/12/2017	31/12/2016
Caisse	136	125
Banques centrales	82 585	71 911
TOTAL CAISSE, BANQUES CENTRALES	**82 721**	**72 036**

5.2 ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

Ces actifs et passifs sont constitués des opérations négociées à des fins de transaction, y compris les instruments financiers dérivés, et de certains actifs et passifs que le groupe a choisi de comptabiliser à la juste valeur, dès la date de leur acquisition ou de leur émission, au titre de l'option offerte par la norme IAS 39.

5.2.1 Actifs financiers à la juste valeur par résultat

Les actifs financiers du portefeuille de transaction comportent notamment les opérations sur titres réalisées pour compte propre, les pensions et les instruments financiers dérivés négociés dans le cadre des activités de gestion de position du groupe.

	31/12/2017			31/12/2016		
en millions d'euros	**Transaction**	**Sur option**	**Total**	**Transaction**	**Sur option**	**Total**
Effets publics et valeurs assimilées	10 080	106	10 186	7 991	118	8 109
Obligations et autres titres à revenu fixe	2 851	2 520	5 371	4 258	2 123	6 381
Titres à revenu fixe	**12 931**	**2 626**	**15 557**	**12 249**	**2 241**	**14 490**
Actions et autres titres à revenu variable	**37 348**	**16 848**	**54 196**	**33 815**	**12 640**	**46 455**
Prêts aux établissements de crédit	1 254	172	1 426	1 521	204	1 725
Prêts à la clientèle	1 752	6 805	8 557	1 350	7 167	8 517
Prêts	**3 006**	**6 977**	**9 983**	**2 871**	**7 371**	**10 242**
Opérations de pension *		**36 086**	**36 086**		**42 377**	**42 377**
Dérivés de transaction *	**51 194**	**///**	**51 194**	**57 599**	**///**	**57 599**
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT	**104 479**	**62 537**	**167 016**	**106 534**	**64 629**	**171 163**

* *Les informations sont présentées en tenant compte des effets de la compensation réalisée conformément à la norme IAS 32 (cf. note 5.24).*

Les actifs financiers à la juste valeur par résultat portés par les sociétés d'assurance contrôlées par le groupe BPCE SA s'élèvent à 22 405 millions d'euros au 31 décembre 2017 et 16 588 millions d'euros au 31 décembre 2016.

Conditions de classification des actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option

Les actifs financiers sont désignés à la juste valeur par résultat sur option quand ce choix permet de communiquer une information plus pertinente ou quand ces instruments sont porteurs d'un ou plusieurs dérivés incorporés significatifs et séparables (cf. note 4.1.4).

L'utilisation de l'option juste valeur est notamment considérée délivrer une information plus pertinente dans deux situations :

- en l'absence de concordance comptable entre un (ou des) actif(s) et un (ou des) passif(s) économiquement liés. L'option juste valeur est en particulier utilisée lorsque les conditions de la comptabilité de couverture ne sont pas remplies : il s'opère alors une compensation naturelle entre les variations de juste valeur de l'instrument couvert et celle du dérivé de couverture économique ;
- en présence d'un portefeuille d'actifs et de passifs financiers gérés et évalués en juste valeur dans le cadre d'une politique documentée de gestion d'actifs et de passifs.

Au niveau du groupe, les actifs financiers valorisés sur option à la juste valeur par résultat sont en grande partie localisés chez Natixis. Ils sont principalement constitués de pensions structurées à long terme et indexées sur un panier d'actions dont les risques sont gérés globalement et dynamiquement, d'actifs financiers représentatifs des contrats en unités de compte des activités d'assurance et, dans une moindre mesure, d'actifs comportant des dérivés incorporés pour lesquels le principe de séparation de ces dérivés n'a pas été retenu.

Les actifs financiers valorisés à la juste valeur sur option comprennent également, hors Natixis, certains contrats de prêts structurés aux collectivités locales, des obligations structurées couvertes par des instruments dérivés non désignés comme instruments de couverture, des actifs comprenant des dérivés incorporés et des titres à revenu fixe indexés sur un risque de crédit.

en millions d'euros	Non-concordance comptable	Gestion en juste valeur	Dérivés incorporés	Actifs financiers à la juste valeur sur option
Titres à revenu fixe	968	104	1 554	2 626
Actions et autres titres à revenu variable	14 836	2 012		16 848
Prêts et opérations de pension	5 953	34 532	2 578	43 063
TOTAL	**21 757**	**36 648**	**4 132**	**62 537**

Prêts et créances à la juste valeur par résultat sur option et risque de crédit

L'exposition au risque de crédit peut représenter une part essentielle de la juste valeur des prêts ou créances désignés à la juste valeur par résultat figurant au bilan. Lorsque des achats de protection ont été effectués en lien avec la mise en place de ces prêts, la juste valeur des dérivés de crédit liés est présentée.

Le groupe ne couvre pas, par des achats de protection, le risque de crédit des prêts ou créances classés dans les instruments à la juste valeur par résultat sur option au 31 décembre 2016 et au 31 décembre 2017.

5.2.2 Passifs financiers à la juste valeur par résultat

Au passif, le portefeuille de transaction est composé de dettes liées à des opérations de vente à découvert, d'opérations de pension et d'instruments financiers dérivés.

en millions d'euros	31/12/2017	31/12/2016
Titres vendus à découvert	26 093	23 151
Autres passifs financiers	57	349
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	**26 150**	**23 500**
Dérivés de transaction *	**51 050**	**54 272**
Comptes à terme et emprunts interbancaires	178	216
Comptes à terme et emprunts à la clientèle	9	2
Dettes représentées par un titre	22 690	20 959
Dettes subordonnées	103	95
Opérations de pension *	34 966	35 945
Autres passifs financiers	3 352	1 501
Passifs financiers à la juste valeur sur option	**61 298**	**58 718**
TOTAL DES PASSIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT	**138 498**	**136 490**

* *Les informations sont présentées en tenant compte des effets de la compensation réalisée conformément à la norme IAS 32 (cf. note 5.24).*

Ces passifs sont valorisés en juste valeur à la date d'arrêté avec variation de valeur, coupon inclus, dans le poste du compte de résultat « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat », à l'exception des variations de juste valeur attribuables au risque de crédit propre associé aux passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat, comptabilisées dans le poste « Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat » au sein des autres éléments du résultat global en application anticipée de ce volet de la norme IFRS 9.

Les passifs financiers à la juste valeur par résultat portés par les sociétés d'assurance contrôlées par le groupe BPCE SA s'élèvent à 2 176 millions d'euros au 31 décembre 2017 et 466 millions d'euros au 31 décembre 2016.

Conditions de classification des passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option

Les passifs financiers sont désignés à la juste valeur par résultat quand ce choix permet de communiquer une information plus pertinente ou quand ces instruments sont porteurs d'un ou plusieurs dérivés incorporés significatifs et séparables (cf. note 4.1.4).

L'utilisation de l'option juste valeur est notamment considérée délivrer une information plus pertinente dans deux situations :

- en l'absence de concordance comptable entre un (ou des) actif(s) et un (ou des) passif(s) économiquement liés. L'option juste valeur est en particulier utilisée lorsque les conditions de la comptabilité de couverture ne sont pas remplies : il s'opère alors une compensation naturelle entre les variations de juste valeur de l'instrument couvert et celle du dérivé de couverture économique ;
- en présence d'un portefeuille d'actifs et de passifs financiers gérés et évalués en juste valeur dans le cadre d'une politique documentée de gestion d'actifs et de passifs.

Au niveau du groupe, les passifs valorisés sur option à la juste valeur par résultat sont en grande partie localisés chez Natixis. Ils sont principalement constitués de pensions structurées à long terme et indexées sur un panier d'actions dont les risques sont gérés globalement et dynamiquement, ainsi que d'émissions originées et structurées pour le compte de la clientèle dont les risques et la couverture sont gérés dans un même ensemble. Ces émissions contiennent des dérivés incorporés significatifs dont les variations de valeur sont neutralisées par celles des instruments dérivés qui les couvrent économiquement.

Les passifs financiers valorisés à la juste valeur sur option comprennent également, hors Natixis, quelques émissions ou dépôts structurés comportant des dérivés incorporés (ex. : BMTN structurés ou PEP actions).

en millions d'euros	Non-concordance comptable	Gestion en juste valeur	Dérivés incorporés	Passifs financiers à la juste valeur sur option
Comptes à terme et emprunts interbancaires	107		71	178
Comptes à terme et emprunts à la clientèle			9	9
Dettes représentées par un titre	16 488		6 202	22 690
Dettes subordonnées			103	103
Opérations de pension et autres passifs financiers	4 449	33 869		38 318
TOTAL	**21 044**	**33 869**	**6 385**	**61 298**

Certains passifs émis et comptabilisés en option juste valeur par résultat bénéficient d'une garantie. L'effet de cette garantie est intégré dans la juste valeur des passifs.

Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option et risque de crédit

	31/12/2017			31/12/2016		
en millions d'euros	Juste valeur	Montant contractuellement dû à l'échéance	Différence	Juste valeur	Montant contractuellement dû à l'échéance	Différence
Comptes à terme et emprunts interbancaires	178	161	17	216	194	22
Comptes à terme et emprunts à la clientèle	9	10	(1)	2	2	
Dettes représentées par un titre	22 690	22 217	473	20 959	20 642	317
Dettes subordonnées	103	100	3	95	100	(5)
Opérations de pension	38 318	38 250	68	37 446	37 370	76
TOTAL	**61 298**	**60 738**	**560**	**58 718**	**58 308**	**410**

Le montant contractuellement dû à l'échéance des emprunts s'entend du montant du capital restant dû à la date de clôture de l'exercice, augmenté des intérêts courus non échus. Pour les titres, la valeur de remboursement est généralement retenue.

Le montant des réévaluations imputables au risque de crédit propre (valorisation du risque de crédit propre) s'élève à 314 millions d'euros au 31 décembre 2017. Leur variation est désormais comptabilisée, par application anticipée de l'amendement à la norme IFRS 9 relatif au risque de crédit propre depuis le 1er janvier 2016, en gains et pertes non recyclables comptabilisés directement dans l'état du résultat global. Pour rappel, le montant des réévaluations imputables au risque de crédit propre s'élevait à 116 millions d'euros au 31 décembre 2016 (cf. notes 2.2 et 4.1.3).

5.2.3 Instruments dérivés de transaction

Le montant notionnel des instruments financiers ne constitue qu'une indication du volume de l'activité et ne reflète pas les risques de marché attachés à ces instruments. Les justes valeurs positives ou négatives représentent la valeur de remplacement de ces instruments. Ces valeurs peuvent fortement fluctuer en fonction de l'évolution des paramètres de marché.

5

en millions d'euros	31/12/2017 Notionnel	31/12/2017 Juste valeur positive	31/12/2017 Juste valeur négative	31/12/2016 Notionnel	31/12/2016 Juste valeur positive	31/12/2016 Juste valeur négative
Dérivés de taux	3 983 145	32 171	31 827	4 079 684	29 912	26 060
Dérivés de change	1 074 020	14 219	13 230	1 144 984	19 325	18 478
Dérivés actions	219 197	3 569	4 848	175 616	6 504	8 054
Dérivés de crédit	36 937	589	782	57 822	856	842
Autres contrats	84 814	646	363	94 381	1 002	838
TOTAL DES INSTRUMENTS DÉRIVES DE TRANSACTION	**5 398 113**	**51 194**	**51 050**	**5 552 487**	**57 599**	**54 272**
dont marchés organisés	*774 282*	*1 088*	*1 895*	*922 654*	*3 193*	*3 623*
dont opérations de gré à gré	*4 623 831*	*50 106*	*49 155*	*4 629 833*	*54 406*	*50 649*
dont établissements de crédit	*1 492 731*	*34 595*	*32 223*	*1 881 477*	*37 106*	*33 449*
dont autres entreprises financières	*2 852 260*	*10 008*	*11 557*	*2 485 229*	*9 279*	*10 226*

5.3 INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE

Les dérivés qualifiés de couverture sont ceux qui respectent, dès l'initiation de la relation de couverture et sur toute sa durée, les conditions requises par la norme IAS 39 et notamment la documentation formalisée de l'existence d'une efficacité des relations de couverture entre les instruments dérivés et les éléments couverts, tant de manière prospective que de manière rétrospective.

Les couvertures de juste valeur correspondent principalement à des swaps de taux d'intérêt assurant une protection contre les variations de juste valeur des instruments à taux fixe imputables à l'évolution des taux de marché. Ces couvertures transforment des actifs ou passifs à taux fixe en éléments à taux variable. Les couvertures de juste valeur comprennent notamment la couverture de prêts, de titres, de dépôts et de dettes subordonnées à taux fixe.

La couverture de juste valeur est également utilisée pour la gestion globale du risque de taux.

Les couvertures de flux de trésorerie permettent de figer ou d'encadrer la variabilité des flux de trésorerie liés à des instruments portant intérêt à taux variable. La couverture de flux de trésorerie est également utilisée pour la gestion globale du risque de taux.

Le montant notionnel des instruments financiers ne constitue qu'une indication du volume de l'activité et ne reflète pas les risques de marché attachés à ces instruments.

en millions d'euros	31/12/2017 Notionnel	31/12/2017 Juste valeur positive	31/12/2017 Juste valeur négative	31/12/2016 Notionnel	31/12/2016 Juste valeur positive	31/12/2016 Juste valeur négative
Dérivés de taux	19 394	43	309	20 788	71	547
Dérivés de change	1 703	317	536	2 696	857	541
Dérivés actions	198			226		1
Couverture de flux de trésorerie	**21 295**	**360**	**845**	**23 710**	**928**	**1 089**
Dérivés de taux	554 118	7 477	6 994	753 948	10 400	9 370
Dérivés de change	11 505	769	2 161	16 062	1 877	3 336
Dérivés de crédit	128					
Couverture de juste valeur	**565 751**	**8 246**	**9 155**	**770 010**	**12 277**	**12 706**
TOTAL DES INSTRUMENTS DÉRIVES DE COUVERTURE	587 046	8 606	10 000	793 720	13 205	13 795

5.4 ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE

Il s'agit des actifs financiers non dérivés qui n'ont pas été classés dans l'une des autres catégories (« Actifs financiers à la juste valeur », « Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance » ou « Prêts et créances »).

en millions d'euros	31/12/2017	31/12/2016
Effets publics et valeurs assimilées	22 993	23 373
Obligations et autres titres à revenu fixe	32 426	29 286
Titres dépréciés	102	91
Titres à revenu fixe	**55 521**	**52 750**
Actions et autres titres à revenu variable	**10 519**	**9 158**
Prêts aux établissements de crédit	7	7
Prêts à la clientèle	25	26
Prêts	**32**	**33**
Montant brut des actifs financiers disponibles à la vente	**66 072**	**61 941**
Dépréciation des titres à revenu fixe et des prêts	(59)	(51)
Dépréciation durable sur actions et autres titres à revenu variable	(852)	(970)
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE	**65 161**	**60 920**
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur actifs financiers disponibles à la vente (avant impôt) *	**4 416**	**4 396**

* *Y compris la part des participations ne donnant pas le contrôle (1 289 millions d'euros au 31 décembre 2017, contre 1 343 millions d'euros au 31 décembre 2016). Dans les filiales d'assurance, ce montant de plus-value nette latente donne lieu à la reconnaissance symétrique d'une participation aux bénéfices différée à hauteur de 3 249 millions d'euros au 31 décembre 2017 contre 3 323 millions d'euros au 31 décembre 2016 (cf. note 5.18).*

Les actifs financiers disponibles à la vente portés par les sociétés d'assurance contrôlées par le groupe BPCE SA s'élèvent à 44 444 millions d'euros au 31 décembre 2017 et 41 048 millions d'euros au 31 décembre 2016.

Les actifs financiers disponibles à la vente sont dépréciés en présence d'indices de pertes de valeur lorsque le groupe estime que son investissement pourrait ne pas être recouvré. Pour les titres à revenu variable cotés, une baisse de plus de 50 % par rapport au coût historique ou depuis plus de 36 mois constitue des indices de perte de valeur.

5.5 JUSTE VALEUR DES ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS

5.5.1 Hiérarchie de la juste valeur des actifs et passifs financiers

La répartition des instruments financiers par nature de prix ou modèles de valorisation est donnée dans le tableau ci-dessous :

	31/12/2017				31/12/2016			
en millions d'euros	Cotation sur un marché actif (niveau 1)	Techniques de valorisation utilisant des données observables (niveau 2)	Techniques de valorisation utilisant des données non observables (niveau 3)	Total	Cotation sur un marché actif (niveau 1)	Techniques de valorisation utilisant des données observables (niveau 2)	Techniques de valorisation utilisant des données non observables (niveau 3)	Total
ACTIFS FINANCIERS								
Titres	45 654	4 471	154	50 279	39 655	6 144	265	46 064
Titres à revenu fixe	*11 205*	*1 572*	*154*	*12 931*	*9 034*	*2 950*	*265*	*12 249*
Titres à revenu variable	*34 449*	*2 899*		*37 348*	*30 621*	*3 194*		*33 815*
Instruments dérivés	677	48 281	2 236	51 194	863	54 633	2 103	57 599
Dérivés de taux	*2*	*31 902*	*267*	*32 171*		*29 554*	*359*	*29 913*
Dérivés actions	*533*	*2 475*	*561*	*3 569*	*738*	*4 762*	*1 004*	*6 504*
Dérivés de change	*2*	*13 022*	*1 195*	*14 219*	*5*	*18 882*	*438*	*19 325*
Dérivés de crédit		*389*	*200*	*589*		*573*	*283*	*856*
Autres dérivés	*140*	*493*	*13*	*646*	*120*	*862*	*19*	*1 001*
Autres actifs financiers		1 344	1 662	3 006		1 527	1 344	2 871
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	**46 331**	**54 096**	**4 052**	**104 479**	**40 518**	**62 304**	**3 712**	**106 534**
Titres	15 701	1 238	2 535	19 474	12 375	226	2 260	14 861
Titres à revenu fixe	*725*	*90*	*1 811*	*2 626*	*642*	*75*	*1 524*	*2 241*
Titres à revenu variable	*14 976*	*1 148*	*724*	*16 848*	*11 733*	*151*	*756*	*12 640*
Autres actifs financiers	22	40 793	2 248	43 063		47 366	2 382	49 748
Actifs financiers à la juste valeur sur option par résultat	**15 723**	**42 031**	**4 783**	**62 537**	**12 375**	**47 592**	**4 662**	**64 629**
Dérivés de taux		7 520		7 520		10 471		10 471
Dérivés de change		1 081	5	1 086		2 732	2	2 734
Instruments dérivés de couverture		**8 601**	**5**	**8 606**		**13 203**	**2**	**13 205**
Titres de participation	100	187	1 750	2 037	98	210	1 884	2 192
Autres titres	55 517	4 068	3 503	63 088	51 583	3 547	3 564	58 694
Titres à revenu fixe	*49 655*	*2 738*	*3 067*	*55 460*	*46 863*	*2 395*	*3 438*	*52 696*
Titres à revenu variable	*5 862*	*1 330*	*436*	*7 628*	*4 720*	*1 152*	*126*	*5 998*
Autres actifs financiers		7	29	36		18	16	34
Actifs financiers disponibles à la vente	**55 617**	**4 262**	**5 282**	**65 161**	**51 681**	**3 775**	**5 464**	**60 920**
PASSIFS FINANCIERS								
Titres	25 750	343		26 093	22 113	1 038		23 151
Instruments dérivés	586	48 466	1 998	51 050	752	52 609	911	54 272
Dérivés de taux	*60*	*31 509*	*258*	*31 827*	*28*	*25 738*	*294*	*26 060*
Dérivés actions	*395*	*4 202*	*251*	*4 848*	*523*	*7 377*	*154*	*8 054*
Dérivés de change	*1*	*12 063*	*1 166*	*13 230*	*1*	*18 442*	*35*	*18 478*
Dérivés de crédit		*467*	*315*	*782*		*419*	*423*	*842*
Autres dérivés	*130*	*225*	*8*	*363*	*200*	*633*	*5*	*838*
Autres passifs financiers		57		57		349		349
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	**26 336**	**48 866**	**1 998**	**77 200**	**22 865**	**53 996**	**911**	**77 772**
Titres		22 413	372	22 785		19 542	93	19 635
Autres passifs financiers	2 908	34 409	1 196	38 513	1 170	37 029	884	39 083
Passifs financiers à la juste valeur sur option par résultat	**2 908**	**56 822**	**1 568**	**61 298**	**1 170**	**56 571**	**977**	**58 718**
Dérivés de taux		*7 303*		*7 303*		*9 914*	*3*	*9 917*
Dérivés actions							*1*	*1*
Dérivés de change		*2 697*		*2 697*		*3 877*		*3 877*
Instruments dérivés de couverture		**10 000**		**10 000**		**13 791**	**4**	**13 795**

5.5.2 Analyse des actifs et passifs financiers classés en niveau 3 de la hiérarchie de juste valeur

AU 31 DÉCEMBRE 2017

en millions d'euros	01/01/2017	Gains et pertes comptabilisés au cours de la période			Événements de gestion de la période		Transferts de la période		Autres variations (3)	31/12/2017
		Au compte de résultat (1)								
		Sur les opérations en vie à la clôture	Sur les opérations sorties du bilan à la clôture	en capitaux propres	Achats/ Émissions	Ventes/ Rembours-ements	vers une autre catégorie comptable	de et vers un autre niveau (2)		
ACTIFS FINANCIERS										
Titres	265	(8)	(1)		96	(70)	(122)		(5)	154
Titres à revenu fixe	*265*	*(8)*	*(1)*		*96*	*(70)*	*(122)*		*(5)*	*154*
Instruments dérivés	2 103	180	(82)		160	(1 160)	1 070		(35)	2 236
Dérivés de taux	*359*	*29*	*(20)*		*3*	*(111)*	*20*		*(13)*	*267*
Dérivés actions	*1 004*	*431*	*38*		*86*	*(1 007)*	*9*			*561*
Dérivés de change	*436*	*(205)*	*(100)*		*70*	*(37)*	*1 045*		*(16)*	*1 195*
Dérivés de crédit	*283*	*(73)*				*(5)*	*(4)*		*(1)*	*200*
Autres dérivés	*19*	*(2)*			*1*				*(5)*	*13*
Autres actifs financiers	1 344	7	23		5 841	(5 485)			(68)	1 662
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	**3 712**	**179**	**(60)**		**6 096**	**(6 715)**	**948**		**(108)**	**4 052**
Titres	2 280	53	(5)		776	(574)			5	2 535
Titres à revenu fixe	*1 524*	*7*	*10*		*735*	*(467)*			*2*	*1 811*
Titres à revenu variable	*756*	*46*	*(15)*		*41*	*(107)*			*3*	*724*
Autres actifs financiers	2 382	(208)	73		1 233	(1 181)			(51)	2 248
Actifs financiers à la juste valeur sur option par résultat	**4 662**	**(155)**	**68**		**2 009**	**(1 755)**			**(46)**	**4 783**
Dérivés de taux		(1)							1	
Dérivés de change	2	5							(2)	5
Instruments dérivés de couverture	**2**	**4**							**(1)**	**5**
Titres de participation	1 884	(8)	148	113	50	(455)			18	1 750
Autres titres	3 564	5	(4)	206	290	(199)	(372)		13	3 503
Titres à revenu fixe	*3 438*	*(2)*	*(8)*	*203*	*99*	*(183)*	*(476)*		*2*	*3 067*
Titres à revenu variable	*126*	*7*	*4*	*3*	*197*	*(16)*	*104*		*11*	*436*
Autres actifs financiers	16				5	(3)			11	29
Actifs financiers disponibles à la vente	**5 464**	**(3)**	**144**	**319**	**345**	**(657)**	**(372)**		**42**	**5 282**
PASSIFS FINANCIERS										
Instruments dérivés	911	(318)			368	(249)	1 280		6	1 998
Dérivés de taux	*294*	*49*	*(2)*		*5*	*(93)*	*3*		*2*	*258*
Dérivés actions	*154*	*(106)*	*18*		*286*	*(101)*				*251*
Dérivés de change	*35*	*(190)*	*(9)*		*77*	*(29)*	*1 278*		*4*	*1 166*
Dérivés de crédit	*423*	*(74)*	*(7)*			*(26)*	*(1)*			*315*
Autres dérivés	*5*	*3*								*8*
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	**911**	**(318)**			**368**	**(249)**	**1 280**		**6**	**1 998**
Titres	93	(6)			242	(8)	51			372
Autres passifs financiers	884	75	(83)		1 019	(699)				1 196
Passifs financiers à la juste valeur sur option par résultat	**977**	**69**	**(83)**		**1 261**	**(707)**	**51**			**1 568**
Dérivés de taux	*3*								*(3)*	
Dérivés actions	*1*		*(1)*							
Instruments dérivés de couverture	**4**		**(1)**						**(3)**	

(1) Les principaux impacts comptabilisés en compte de résultat sont mentionnés en note 6.3.

(2) Les principaux transferts de et vers le niveau 3 sont décrits dans la note 4.1.6. Au 31 décembre 2017, l'impact net au bilan des options de changes transférées en niveau 3, s'élève à 231 millions d'euros au passif et est sans impact sur le compte de résultat.

(3) Les autres variations incluent l'effet des variations de périmètre et des écarts de change.

5

AU 31 DÉCEMBRE 2016

en millions d'euros	01/01/2016	Gains et pertes comptabilisés au cours de la période			Événements de gestion de la période		Transferts de la période		Autres variations	31/12/2016
		Au compte de résultat (1)								
		Sur les opérations en vie à la clôture	Sur les opérations sorties du bilan à la clôture	en capitaux propres	Achats/ Émissions	Ventes/ Rembours-ements	vers une autre catégorie comptable	de et vers un autre niveau		
ACTIFS FINANCIERS										
Titres	355	(3)	5		356	(450)		1	1	265
Titres à revenu fixe	*355*	*(3)*	*5*		*356*	*(450)*		*1*	*1*	*265*
Instruments dérivés	2 101	760	(352)		500	(488)	(240)	(180)	2	2 103
Dérivés de taux	*1 102*	*(119)*	*(155)*		*5*	*(146)*	*(135)*	*(180)*	*(13)*	*359*
Dérivés actions	*343*	*559*	*(76)*		*467*	*(268)*			*(1)*	*1 004*
Dérivés de change	*144*	*341*	*(30)*		*10*	*(42)*			*15*	*438*
Dérivés de crédit	*507*	*(30)*	*(95)*		*18*	*(12)*	*(105)*			*283*
Autres dérivés	*5*	*9*	*4*						*1*	*19*
Autres actifs financiers	735	5	3		1 623	(1 080)	46		12	1 344
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	**3 191**	**762**	**(344)**		**2 479**	**(2 018)**	**(194)**	**(179)**	**15**	**3 712**
Titres	2 348	(10)	16		442	(390)	(5)		(121)	2 280
Titres à revenu fixe	*1 409*	*(5)*	*2*		*359*	*(237)*	*(5)*		*1*	*1 524*
Titres à revenu variable	*939*	*(5)*	*14*		*83*	*(153)*			*(122)*	*756*
Autres actifs financiers	3 173	(116)	32		1 688	(2 504)	(159)	135	133	2 382
Actifs financiers à la juste valeur sur option par résultat	**5 521**	**(126)**	**48**		**2 130**	**(2 894)**	**(164)**	**135**	**12**	**4 662**
Dérivés de taux	7								(7)	
Dérivés de change	4								(2)	2
Instruments dérivés de couverture	**11**								**(9)**	**2**
Titres de participation (2)	2 277	(130)	(816)	273	410	(143)			15	1 884
Autres titres	2 926	6	4	(2)	1 182	(403)	(7)	(161)	17	3 564
Titres à revenu fixe	*2 776*	*8*	*1*	*1*	*1 171*	*(375)*	*(7)*	*(154)*	*17*	*3 438*
Titres à revenu variable	*150*		*3*	*(3)*	*11*	*(28)*		*(7)*		*126*
Autres actifs financiers	19	1		(1)	2	(5)				16
Actifs financiers disponibles à la vente	**5 222**	**(121)**	**(814)**	**270**	**1 594**	**(551)**	**(7)**	**(161)**	**32**	**5 464**
PASSIFS FINANCIERS										
Titres	24	(12)			13	(18)		(6)	(1)	
Instruments dérivés	1 582	(28)	(380)		95	(159)	(217)	11	7	911
Dérivés de taux	*778*	*(7)*	*(175)*		*37*	*(89)*	*(242)*	*(11)*	*3*	*294*
Dérivés actions	*308*	*(23)*	*(115)*		*56*	*(43)*		*(28)*	*(1)*	*154*
Dérivés de change	*14*	*19*			*2*	*(2)*			*2*	*35*
Dérivés de crédit	*469*	*(17)*	*(82)*			*(25)*	*25*	*50*	*3*	*423*
Autres dérivés	*13*		*(8)*							*5*
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	**1 606**	**(40)**	**(380)**		**108**	**(177)**	**(217)**	**5**	**6**	**911**
Titres	*28*	*(6)*	*(1)*		*63*	*4*			*5*	*93*
Autres passifs financiers	*1 313*	*78*	*(56)*		*618*	*(1 072)*		*3*		*884*
Passifs financiers à la juste valeur sur option par résultat	**1 341**	**72**	**(57)**		**681**	**(1 068)**		**3**	**5**	**977**
Dérivés de taux	*101*	*2*				*(100)*				*3*
Dérivés actions		*1*								*1*
Instruments dérivés de couverture	**101**	**3**				**(100)**				**4**

(1) Les principaux impacts comptabilisés en compte de résultat sont mentionnés en note 6.3.

(2) Les titres Visa Europe étaient inscrits en titres de participation au 31 décembre 2015 pour 606 millions d'euros. Ils ont été cédés au 1er semestre 2016 conformément aux termes du protocole conclu avec Visa Inc. ; cette cession a généré une plus-value de 831 millions d'euros.

5.5.3 Analyse des transferts entre niveaux de la hiérarchie de juste valeur

Le montant des transferts indiqué dans ce tableau est celui de la dernière valorisation précédant le changement de niveau.

	Exercice 2017				
	De	niveau 1	niveau 2	niveau 2	niveau 3	niveau 3
en millions d'euros	Vers	niveau 2	niveau 1	niveau 3	niveau 1	niveau 2
ACTIFS FINANCIERS						
Titres		399	325	1		122
Titres à revenu fixe		*233*	*239*	*1*		*122*
Titres à revenu variable		*166*	*86*			
Instruments dérivés		15	8	1 096		26
Dérivés de taux				*34*		*14*
Dérivés actions		*10*	*7*	*14*		*5*
Dérivés de change				*1 048*		*3*
Dérivés de crédit						*4*
Autres dérivés		*5*	*1*			
Actifs financiers détenus à des fins de transaction		**414**	**333**	**1 097**		**148**
Titres			2			
Titres à revenu fixe			2			
Actifs financiers à la juste valeur sur option par résultat			**2**			
Titres de participation						
Autres titres		209	689	143	358	157
Titres à revenu fixe		*209*	*689*	*39*	*358*	*157*
Titres à revenu variable				*104*		
Autres actifs financiers			6			
Actifs financiers disponibles à la vente		**209**	**695**	**143**	**358**	**157**
PASSIFS FINANCIERS						
Titres		7	69			
Instruments dérivés		8	23	1 334		55
Dérivés de taux				*30*		*27*
Dérivés actions		*6*	*23*	*25*		*25*
Dérivés de change				*1 279*		*2*
Dérivés de crédit						*1*
Autres dérivés		*2*				
Passifs financiers détenus à des fins de transaction		**15**	**92**	**1 334**		**55**
Titres				51		
Passifs financiers à la juste valeur sur option par résultat				**51**		

Le montant des transferts indiqué dans ce tableau est celui de la dernière valorisation précédant le changement de niveau.

5

	Exercice 2016				
	De	niveau 1	niveau 2	niveau 2	niveau 3
en millions d'euros	Vers	niveau 2	niveau 1	niveau 3	niveau 2
ACTIFS FINANCIERS					
Titres		17	429	1	
Titres à revenu fixe		*17*	*56*	*1*	
Titres à revenu variable			*373*		
Instruments dérivés				134	315
Dérivés de taux				*134*	*315*
Actifs financiers détenus à des fins de transaction		**17**	**429**	**135**	**315**
Autres actifs financiers				135	
Actifs financiers à la juste valeur sur option par résultat				**135**	
Autres titres		312	702	46	207
Titres à revenu fixe		*291*	*699*	*46*	*200*
Titres à revenu variable		*21*	*3*		*7*
Actifs financiers disponibles à la vente		**312**	**702**	**46**	**207**
PASSIFS FINANCIERS					
Titres		5	2		6
Instruments dérivés				54	41
Dérivés de taux				*1*	*10*
Dérivés actions					*28*
Dérivés de crédit				*53*	*3*
Passifs financiers détenus à des fins de transaction		**5**	**2**	**54**	**47**
Autres passifs financiers				3	
Passifs financiers à la juste valeur sur option par résultat				**3**	

5.5.4 Sensibilité de la juste valeur de niveau 3 aux variations des principales hypothèses

Au 31 décembre 2017, Natixis a évalué une sensibilité de la juste valeur des instruments valorisés à partir de paramètres non observables. Cette sensibilité permet d'estimer à l'aide d'hypothèses probables les effets des fluctuations des marchés du fait d'un environnement économique incertain. Cette estimation a été effectuée par le biais :

- d'ajustements d'une variation « normée [1] » des paramètres non observables en lien avec les hypothèses des additionnels de valorisation pour les instruments de taux, change et actions. La sensibilité calculée est de 17 millions d'euros ;
- d'une variation forfaitaire de 50 points de base (à la hausse ou à la baisse) appliqué à la marge utilisée pour l'actualisation des flux attendus des CDO Trups ;

soit un impact de sensibilité correspondant à une amélioration de la valorisation de 10 millions d'euros en cas d'amélioration des paramètres ci-dessus ou à une baisse de la valorisation de 9 millions d'euros en cas de dégradation de ces mêmes paramètres.

5.6 PRÊTS ET CRÉANCES

Il s'agit des actifs financiers non dérivés à paiement fixe ou déterminable qui ne sont pas traités sur un marché actif. La grande majorité des crédits accordés par le groupe est classée dans cette catégorie. Les informations relatives au risque de crédit sont présentées en note 7.1.

(1) Soit l'écart type des prix de consensus utilisés pour l'évaluation des paramètres.

5.6.1 Prêts et créances sur les établissements de crédit

en millions d'euros	31/12/2017	31/12/2016
Prêts et créances sur les établissements de crédit	121 654	123 394
Dépréciations individuelles	(61)	(63)
Dépréciations sur base de portefeuilles	(8)	(8)
TOTAL DES PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT	**121 585**	**123 323**

La juste valeur des prêts et créances sur établissement de crédit est présentée en note 15.

Décomposition des prêts et créances bruts sur les établissements de crédit

en millions d'euros	31/12/2017	31/12/2016
Comptes ordinaires débiteurs	6 536	8 155
Opérations de pension	7 801	9 706
Comptes et prêts	105 555	103 323
Titres assimilés à des prêts et créances	321	317
Autres prêts et créances sur les établissements de crédit	1 378	1 822
Prêts et créances dépréciés	63	71
TOTAL DES PRÊTS ET CRÉANCES BRUTS SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT	**121 654**	**123 394**

Les créances sur opérations avec le réseau s'élèvent à 103 288 millions d'euros au 31 décembre 2017 (101 087 millions d'euros au 31 décembre 2016).

5.6.2 Prêts et créances sur la clientèle

en millions d'euros	31/12/2017	31/12/2016
Prêts et créances sur la clientèle	244 872	251 642
Dépréciations individuelles	(3 035)	(3 275)
Dépréciations sur base de portefeuilles	(506)	(597)
TOTAL DES PRÊTS ET CRÉANCES SUR LA CLIENTÈLE	**241 331**	**247 770**

La juste valeur des prêts et créances sur la clientèle est présentée en note 15.

Décomposition des prêts et créances bruts sur la clientèle

en millions d'euros	31/12/2017	31/12/2016
Comptes ordinaires débiteurs	**4 770**	**5 501**
Prêts à la clientèle financière	5 892	3 725
Crédits de trésorerie	28 491	27 708
Crédits à l'équipement	26 767	29 959
Crédits au logement	55 717	56 774
Crédits à l'exportation	2 867	3 398
Opérations de pension	48 712	43 996
Opérations de location-financement	11 393	10 741
Prêts subordonnées	186	194
Dépôts de garantie constitués au titre des acceptations en réassurance *	10 258	10 825
Autres crédits	19 441	22 114
Autres concours à la clientèle	**209 724**	**209 434**
Titres assimilés à des prêts et créances	**13 479**	**19 721**
Autres prêts et créances sur la clientèle	**7 854**	**7 766**
Prêts et créances dépréciés	**9 045**	**9 220**
TOTAL DES PRÊTS ET CRÉANCES BRUTS SUR LA CLIENTÈLE	**244 872**	**251 642**

* *Ces dépôts ont été constitués courant 2016 auprès de CNP Assurances dans le cadre du traité de réassurance de 10 % du stock d'encours d'épargne de CNP Assurances. Ce dépôt espèce est adossé aux provisions techniques dotées initialement pour un montant identique au passif du bilan en représentation des engagements envers les assurés (cf. 5.18).*

5

Détail des opérations de location-financement

	31/12/2017			31/12/2016		
en millions d'euros	Immobilier	Mobilier	Total	Immobilier	Mobilier	Total
Encours sains	6 429	4 964	11 393	6 139	4 602	10 741
Encours dépréciés *	441	159	600	99	60	159
Dépréciations	(109)	(52)	(161)	(51)	(68)	(119)
TOTAL DES OPÉRATIONS DE LOCATION-FINANCEMENT	6 761	5 071	11 832	6 187	4 594	10 781

* *Au 31 décembre 2017, les encours dépréciés intègrent l'ensemble des positions réalisées avec des contreparties en défaut, bien que le groupe BPCE SA soit propriétaire des biens objets des contrats. Au 31 décembre 2016, ils intégraient uniquement les échéances impayées vis-à-vis des contreparties en défaut.*

5.7 ACTIFS FINANCIERS DÉTENUS JUSQU'À L'ÉCHÉANCE

Il s'agit des actifs financiers non dérivés à paiement fixe ou déterminable ayant une date d'échéance déterminée et que le groupe a l'intention manifeste et les moyens de détenir jusqu'à l'échéance.

en millions d'euros	31/12/2017	31/12/2016
Effets publics et valeurs assimilées	1 083	1 582
Obligations et autres titres à revenu fixe	1 045	1 455
Montant brut des actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	2 128	3 037
Dépréciations	(2)	(2)
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS DÉTENUS JUSQU'À L'ÉCHÉANCE	2 126	3 035

La juste valeur des actifs détenus jusqu'à l'échéance est présentée en note 15.

Les actifs détenus jusqu'à l'échéance portés par les sociétés d'assurance contrôlées par le groupe BPCE SA s'élèvent à 1 885 millions d'euros au 31 décembre 2017 et 2 066 millions d'euros au 31 décembre 2016.

5.8 RECLASSEMENTS D'ACTIFS FINANCIERS

Portefeuille d'actifs financiers reclassés

En application des amendements des normes IAS 39 et IFRS 7 « Reclassements d'actifs financiers », le groupe a procédé au reclassement de certains actifs financiers.

Aucun nouveau reclassement n'a été réalisé au cours de l'exercice 2016 et de l'exercice 2017.

	Valeur nette comptable		Juste valeur	
en millions d'euros	31/12/2017	31/12/2016	31/12/2017	31/12/2016
Actifs reclassés vers la catégorie				
Prêts et créances	6 601	8 372	6 536	7 363
TOTAL DES TITRES RECLASSÉS	6 601	8 372	6 536	7 363

Variation de juste valeur qui aurait été comptabilisée si les titres n'avaient pas été reclassés

en millions d'euros	Exercice 2017	Exercice 2016
Variation de juste valeur		
– qui aurait été enregistrée au compte de résultat si les titres n'avaient pas été reclassés	(2)	1
– qui aurait été enregistrée en gains et pertes directement comptabilisés en capitaux propres si les titres n'avaient pas été reclassés	604	(93)

5.9 IMPÔTS DIFFÉRÉS

Les impôts différés déterminés sur les différences temporelles reposent sur les sources de comptabilisation détaillées dans le tableau suivant (les actifs d'impôts différés sont signés en positif, les passifs d'impôts différés figurent en négatif) :

en millions d'euros	31/12/2017	31/12/2016
Plus-values latentes sur OPCVM	19	30
GIE Fiscaux	(113)	(122)
Provisions pour passifs sociaux	108	127
Provisions sur base de portefeuilles	27	38
Autres provisions non déductibles	286	461
Juste valeur des instruments financiers dont la variation est inscrite en réserves	25	(27)
Autres sources de différences temporelles *	(494)	(158)
Impôts différés liés aux décalages temporels	**(142)**	**349**
Impôts différés liés à l'activation des pertes fiscales reportables	**2 331**	**2 478**
Impôts différés non constatés par prudence	**(1 154)**	**(1 056)**
IMPÔTS DIFFÉRÉS NETS	**1 035**	**1 771**
Comptabilisés		
– À l'actif du bilan	1 698	2 496
– Au passif du bilan	(663)	(725)

* *Un impôt différé passif de 311 millions d'euros au 31 décembre 2017 (contre 530 millions d'euros au 31 décembre 2016) est comptabilisé sur certains écarts d'acquisition constatés aux États-Unis et donnant lieu à un amortissement fiscal sur 15 ans.*

En 2017, la loi de finances 2018 en France et la réforme fiscale aux États-Unis ont conduit le groupe BPCE SA à revaloriser sa position nette d'impôts différés (cf. note 6.9) :

- Les impôts différés des sociétés françaises sont calculés en appliquant le taux d'imposition qui sera en vigueur lors du retournement de la différence temporaire. Compte tenu de la réduction progressive des taux d'ici 2022, ces derniers (incluant la contribution sociale sur les bénéfices) seront de 34,43 % en 2018 à 25,83 % en 2022 et au-delà pour les résultats fiscaux imposés au taux normal ;
- La réforme fiscale américaine adoptée fin décembre 2017 s'accompagne également d'une mesure limitant l'imputation des déficits reportables, ainsi que l'introduction d'une taxe assimilable à l'impôt sur le résultat (« Base Erosion Anti-abuse Tax »). Ces deux éléments n'ont pas été considérés comme susceptibles d'impacter significativement le produit provenant de la baisse du taux d'impôt fédéral.

Au 31 décembre 2017, les différences temporelles déductibles, pertes fiscales et crédits d'impôt non utilisés pour lesquels aucun actif d'impôt différé n'a été comptabilisé au bilan s'élèvent à 4 506 millions d'euros contre 4 113 millions d'euros au 31 décembre 2016.

5.10 COMPTES DE RÉGULARISATION ET ACTIFS DIVERS

en millions d'euros	31/12/2017	31/12/2016
Comptes d'encaissement	229	2 738
Charges constatées d'avance	210	191
Produits à recevoir	465	1 128
Autres comptes de régularisation	2 017	2 859
Comptes de régularisation – actif	**2 921**	**6 916**
Dépôts de garantie versés *	19 061	20 849
Comptes de règlement débiteurs sur opérations sur titres	308	245
Parts des réassureurs dans les provisions techniques	11 445	9 541
Autres actifs divers liés à l'assurance	2 182	2 113
Débiteurs divers	15 289	13 002
Actifs divers	**48 285**	**45 750**
TOTAL DES COMPTES DE RÉGULARISATION ET ACTIFS DIVERS	**51 206**	**52 666**

* *Le poste « Dépôts de garantie versés » inclut les appels de marge versés sur opérations de pension et dérivés pour 10 769 millions d'euros au 31 décembre 2017 contre 12 123 millions d'euros au 31 décembre 2016.*

5

5.11 ACTIFS NON COURANTS DESTINÉS À ÊTRE CÉDÉS ET DETTES LIÉES

Un actif (ou un groupe d'actifs) non courant est destiné à être cédé lorsque sa valeur comptable est recouvrée par le biais d'une transaction de vente. Cet actif (ou groupe d'actifs) doit être disponible immédiatement en vue de la vente et il doit être hautement probable que cette vente intervienne dans les douze mois.

Au 31 décembre 2017, les postes d'« Actifs non courants destinés à être cédés » et de « Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés » portent notamment les actifs et passifs de la filiale Banco Primus.

Le Crédit Foncier a signé, en date du 19 juillet, un *sale and purchase agreement* définissant les conditions de cession de sa filiale portugaise Banco Primus. La réalisation effective de la cession reste toutefois subordonnée à l'accord des autorités de tutelle portugaises, dont la date butoir est fixée au 31 mars 2018. En application de la norme IFRS 5 « Actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées », le groupe BPCE SA a procédé à :

- un reclassement des actifs ainsi consolidés dans des rubriques distinctes de l'actif pour 457 millions d'euros et du passif pour 19 millions d'euros ;
- l'ajustement de la valeur des actifs au plus bas entre leur valeur comptable et leur juste valeur diminuée des coûts de la vente, conduisant à une charge nette de - 17 millions d'euros comptabilisée dans le poste « Gains ou pertes sur autres actifs ».

Les autres actifs et passifs non courants destinés à être cédés concernent principalement le groupe Natixis.

Au 31 décembre 2016, les postes d'« Actifs non courants destinés à être cédés » et de « Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés » portaient principalement sur les entités du groupe Natixis destinées à être cédées (les entités Caspian du pôle Epargne ainsi que Ellisphère et IJCOF du pôle Corporate Data Solution. Ils concernent également un portefeuille d'assurance vie et des titres représentatifs de ces engagements en cours de cession par le groupe Natixis.

5.12 IMMEUBLES DE PLACEMENT

	31/12/2017			31/12/2016		
en millions d'euros	Valeur brute	Cumul des amortissements et pertes de valeur	Valeur nette	Valeur brute	Cumul des amortissements et pertes de valeur	Valeur nette
Immeubles comptabilisés à la juste valeur *	///	///	1 100	///	///	947
Immeubles comptabilisés au coût historique	249	(238)	11	406	(231)	175
TOTAL DES IMMEUBLES DE PLACEMENT			**1 111**			**1 122**

* *Immeubles inclus dans les placements des filiales d'assurance. Les variations de juste valeur donnent lieu à la reconnaissance symétrique d'une provision pour participation différée égale, en moyenne au 31 décembre 2017, à 89 % de l'assiette concernée contre 87 % au 31 décembre 2016 (cf. note 5.18).*

La juste valeur des immeubles de placement s'élève à 1 198 millions d'euros au 31 décembre 2017 (1 190 millions d'euros au 31 décembre 2016).

La juste valeur des immeubles de placement, dont les principes d'évaluation sont décrits en note 4.2, est classée en niveau 3 dans la hiérarchie des justes valeurs de la norme IFRS 13.

5.13 IMMOBILISATIONS

	31/12/2017			31/12/2016		
en millions d'euros	Valeur brute	Cumul des amortissements et pertes de valeur	Valeur nette	Valeur brute	Cumul des amortissements et pertes de valeur	Valeur nette
Immobilisations corporelles						
Terrains et constructions	530	(332)	198	683	(396)	287
Biens mobiliers donnés en location	481	(129)	352	410	(115)	295
Équipement, mobilier et autres immobilisations corporelles	1 558	(997)	561	1 600	(1 072)	528
TOTAL DES IMMOBILISATIONS CORPORELLES	**2 569**	**(1 458)**	**1 111**	**2 693**	**(1 583)**	**1 110**
Immobilisations incorporelles						
Droit au bail	65	(23)	42	68	(21)	47
Logiciels	1 971	(1 462)	509	1 873	(1 384)	489
Autres immobilisations incorporelles	607	(274)	333	538	(255)	283
TOTAL DES IMMOBILISATIONS INCORPORELLES	**2 643**	**(1 759)**	**884**	**2 479**	**(1 660)**	**819**

5.14 ÉCARTS D'ACQUISITION

Les écarts d'acquisition liés aux opérations de l'exercice sont analysés dans le cadre de la note relative au périmètre de consolidation.

en millions d'euros	31/12/2017	31/12/2016
Valeur nette à l'ouverture	**3 803**	**3 725**
Acquisitions (1)	193	176
Cessions		(4)
Perte de valeur (2)	(66)	(117)
Reclassements		(24)
Écarts de conversion	(202)	47
Valeur nette à la clôture	**3 728**	**3 803**

(1) Les principales opérations de la période ayant conduit à constater des écarts d'acquisition sont les suivantes :

- *conformément à la norme IFRS 3 « Regroupement d'entreprises », l'analyse du traitement comptable de l'acquisition du groupe Fidor a été finalisée sur l'exercice 2017. Ces travaux ont conduit à constater une décote sur un portefeuille d'actifs financiers pour - 52 millions d'euros nets d'impôts différés et à reconnaître des immobilisations incorporelles regroupant la plateforme technologique, la marque et un contrat majeur pour + 49 millions d'euros nettes d'impôts différés. À l'issue de cet exercice, l'écart d'acquisition du groupe Fidor déterminé à titre provisoire fin 2016, a été ajusté de + 2 millions d'euros et s'élève in fine à 82 millions d'euros ;*
- *les acquisitions par Natixis de PayPlug (14 millions d'euros), Dalenys (7,2 millions d'euros), Investor Mutual Limited – IML (100 millions d'euros) et Althelia Ecosphere (3 millions d'euros).*

(2) Les pertes de valeur de l'exercice portent sur les Unités Génératrices de Trésorerie (UGT) suivantes : Banque Palatine (53 millions d'euros) et BPCE International (13 millions d'euros). Sur l'exercice 2016, les dépréciations portaient sur les entités Coface (75 millions d'euros) et Banque Palatine (42 millions d'euros).

Au 31 décembre 2017, le montant des écarts d'acquisition s'élève en valeur brute à 4 247 millions d'euros et le montant cumulé des pertes de valeur s'élève à 519 millions d'euros.

Certains écarts d'acquisition constatés aux États-Unis donnent lieu à un amortissement fiscal sur quinze ans à l'origine d'une différence entre la valeur comptable et la valeur fiscale de l'écart d'acquisition. Cette différence de traitement génère un impôt différé passif de 311 millions d'euros au 31 décembre 2017 contre 530 millions d'euros au 31 décembre 2016 (*cf.* note 5.9).

Écarts d'acquisition détaillés

	Valeur nette comptable	
en millions d'euros	31/12/2017	31/12/2016 (1)
BPCE International	28	43
Fidor AG	82	80
Banque Palatine		53
Crédit Foncier	13	13
Autres (2)	4	14
Autres réseaux	**127**	**203**
Services Financiers Spécialisés (2)	**163**	**64**
Assurances (1)	**93**	**93**
Participations financières (Coface)	**281**	**282**
Banque de proximité et Assurances	**664**	**642**
Gestion d'actifs et de fortune (1)	**2 987**	**3 074**
Banque de Grande Clientèle	**77**	**87**
TOTAL DES ÉCARTS D'ACQUISITION	**3 728**	**3 803**

(1) En lien avec le nouveau plan stratégique « New Dimension » et en cohérence avec la création du nouveau pôle « Assurances », l'UGT « épargne » a été scindée en deux UGT distinctes : l'UGT « Gestion d'actifs et de fortune » et l'UGT « Assurances ». Les écarts d'acquisition présentés sur l'UGT épargne pour 3 093 millions d'euros au 31 décembre 2016 ont été réaffectés à ces deux nouvelles UGT en fonction des entités auxquels, ils sont rattachés, chaque entité n'étant affectée qu'à une seule UGT.

(2) L'écart d'acquisition de 12 millions d'euros au titre de S-money est reclassé en Services Financiers Spécialisés suite au transfert de cette entité réalisé en 2017 vers le groupe Natixis.

5

Tests de dépréciation

L'ensemble des écarts d'acquisition a fait l'objet de tests de dépréciation, fondés sur l'appréciation de la valeur d'utilité des unités génératrices de trésorerie (UGT) auxquelles elles sont rattachées.

Les hypothèses suivantes ont été utilisées :

Hypothèses clés utilisées pour déterminer la valeur recouvrable

La détermination de la valeur d'utilité repose sur l'actualisation des flux futurs de l'UGT tels qu'ils résultent des plans à moyen terme établis pour les besoins du processus budgétaire du groupe.

	Taux d'actualisation	Taux de croissance à long terme
Banque de proximité et Assurances		
Assurances	11,5 %	2,5 %
Services Financiers Spécialisés	12,2 %	2,5 %
Banque Palatine	8,5 %	2,0 %
BPCE International	8,9 %-18,9 %	1,9 %-5,3 %
Gestion d'actifs et de fortune	**9,7 %**	**2,5 %**
Participations financières (Coface)	**10,8 %**	**2,5 %**
Banque de Grande Clientèle	**11,4 %**	**2,5 %**

Les taux d'actualisation ont été déterminés en prenant en compte :

- pour les UGT Gestion d'actifs et de fortune, Assurance, Services Financiers Spécialisés et Banque de Grande Clientèle, le taux sans risque de la zone Euro-Bund moyenné sur une profondeur de dix ans, auquel s'ajoute une prime de risque calculée sur la base d'un échantillon de sociétés représentatives de l'UGT ;
- pour l'UGT Coface, les références de taux utilisées ont été déterminées selon une méthode similaire aux autres UGT, en s'appuyant sur des échantillons de sociétés comparables pour les activités d'assurances, de services et d'affacturage ;
- pour l'UGT Banque Palatine, sur la base d'un taux sans risque (OAT 10 ans) sur une profondeur de six ans, auquel s'ajoute une prime de risque calculée sur la base d'un échantillon de banques européennes cotées exerçant une activité bancaire similaire et en tenant compte des spécificités de ces établissements ;
- pour les filiales de BPCE International, sur la base de la dernière information de marché disponible. Les taux de croissance à long terme sont basés sur les taux d'inflation à long terme des pays où sont localisées les filiales.

Ces tests ont conduit à constater une charge de dépréciation des écarts d'acquisition de 66 millions d'euros en 2017.

Sensibilité des valeurs recouvrables

Une augmentation de 20 points de base des taux d'actualisation associée à une diminution de 50 points de base des taux de croissance à l'infini contribuerait à minorer la valeur d'utilité des UGT de :

- - 7,1 % pour l'UGT Gestion d'actifs et de fortune ;
- - 3,3 % pour l'UGT Banque de Grande Clientèle ;
- - 5,3 % pour l'UGT Assurance ;
- - 3,6 % pour l'UGT Services Financiers Spécialisés ;
- - 2,6 % pour l'UGT Coface.

Ces variations ne conduiraient pas à constater des dépréciations complémentaires.

De même, la sensibilité des flux futurs des plans d'affaires des métiers à la variation des hypothèses clés n'affecte pas de façon significative la valeur recouvrable des UGT :

- pour la Gestion d'actifs et de fortune, une baisse de 10 % des marchés « actions » engendrerait un impact négatif limité à 8 % sur la valeur recouvrable de l'UGT et n'amènerait pas à constater de dépréciation ;
- pour la Banque de Grande Clientèle, la sensibilité au dollar ou à l'évolution du CAC 40 aurait un impact limité sur le produit net bancaire et n'amènerait pas à constater de dépréciation ;
- pour l'Assurance : le facteur de sensibilité principal pour l'assurance vie est l'évolution des taux d'intérêt, mais différentes mesures sont mises en œuvre pour en atténuer les impacts (diversification des placements, réserves,...). De ce fait, l'impact sur le compte de résultat est limité et n'impacterait pas significativement la valorisation de l'UGT. Concernant l'assurance non vie, le vecteur principal de sensibilité est le niveau de sinistralité, mesuré notamment à travers le ratio combiné. Ce dernier est fixé à un niveau inférieur à 94 % dans le cadre du plan stratégique « New Dimension » de Natixis. Une dégradation d'un point de ce ratio sur l'ensemble des années à compter de 2018 par rapport à la trajectoire utilisée pour la valorisation de l'UGT conduirait à une baisse limitée de 3 % de la valeur de cette dernière, sans incidence en termes de dépréciation ;
- pour les Services Financiers Spécialisés, une hausse de 1 point de l'Euribor 3M appliquée au métier de l'affacturage et la réplication d'un scénario de type « crise 2008/2009 » (baisse de la production et augmentation du coût du risque) sur le métier crédit-bail aurait un impact négatif sur la valeur recouvrable de l'UGT de 6 % et n'aurait pas d'incidence en termes de dépréciation ;
- pour Coface, le principal vecteur de sensibilité est le « loss ratio ». Le niveau prévisionnel de ce ratio devrait être inférieur à 54 % (net de réassurance) pour l'année 2017. Une hausse d'un point de ce loss ratio sur l'ensemble des années à compter de 2018 par rapport à la trajectoire utilisée pour le DCF aurait une incidence sur la valeur moyenne multi-critères inférieure à 5 % et ne conduirait pas à constater de dépréciation de l'UGT. Par ailleurs, une valorisation au cours le plus bas de l'année 2017 conduirait à un impact limité sur la valorisation moyenne pondérée des différentes méthodes (- 2 %).

5.15 DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET LA CLIENTÈLE

Les dettes, qui ne sont pas classées comme des passifs financiers évalués à la juste valeur par résultat, font l'objet d'une comptabilisation selon la méthode du coût amorti et sont enregistrées au bilan en « Dettes envers les établissements de crédit » ou en « Dettes envers la clientèle ».

5.15.1 Dettes envers les établissements de crédit

en millions d'euros	31/12/2017	31/12/2016
Comptes à vue	22 365	20 515
Opérations de pension	4 841	5 305
Dettes rattachées	5	7
Dettes à vue envers les établissements de crédit	**27 211**	**25 827**
Emprunts et comptes à terme	80 313	76 325
Opérations de pension	14 466	11 215
Dettes rattachées	108	331
Dettes à termes envers les établissements de crédit	**94 887**	**87 871**
TOTAL DES DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT	**122 098**	**113 698**

La juste valeur des dettes envers les établissements de crédit est présentée en note 15.

Les dettes sur opérations avec le réseau s'élèvent à 40 931 millions d'euros au 31 décembre 2017 (38 099 millions d'euros au 31 décembre 2016).

5.15.2 Dettes envers la clientèle

en millions d'euros	31/12/2017	31/12/2016
Comptes ordinaires créditeurs	**23 516**	**23 508**
Livret A	258	255
Plans et comptes épargne-logement	269	299
Autres comptes d'épargne à régime spécial	1 745	1 616
Dettes rattachées	2	1
Comptes d'épargne à régime spécial	**2 274**	**2 171**
Comptes et emprunts à vue	8 455	8 143
Comptes et emprunts à terme	19 535	19 448
Dettes rattachées	87	103
Autres comptes de la clientèle	**28 077**	**27 694**
À vue	22 348	11 872
À terme	37 378	36 289
Dettes rattachées	35	28
Opérations de pension	**59 761**	**48 189**
Autres dettes envers la clientèle	**2 346**	**2 335**
TOTAL DES DETTES ENVERS LA CLIENTÈLE	**115 974**	**103 897**

La juste valeur des dettes envers la clientèle est présentée en note 15.

5.16 DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE

Les dettes représentées par un titre sont ventilées selon la nature de leur support, à l'exclusion des titres subordonnés classés au poste « Dettes subordonnées ».

en millions d'euros	31/12/2017	31/12/2016
Emprunts obligataires	130 745	147 813
Titres du marché interbancaire et titres de créances négociables	66 500	71 754
Dettes senior non préférées	4 832	
Autres dettes représentées par un titre	1 720	1 701
Total	**203 797**	**221 268**
Dettes rattachées	2 087	2 445
TOTAL DES DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE	**205 884**	**223 713**

Une nouvelle catégorie de passifs éligibles au numérateur du TLAC (exigence en Total Loss Absorbing Capacity) a été introduite par la loi française et désignée communément « senior non préférée ». Ces passifs ont un rang intermédiaire entre celui des fonds propres et des autres dettes dites « senior préférées ».

La juste valeur des dettes représentées par un titre est présentée en note 15.

5.17 COMPTES DE RÉGULARISATION ET PASSIFS DIVERS

en millions d'euros	31/12/2017	31/12/2016
Comptes d'encaissement	1 501	5 829
Produits constatés d'avance	304	272
Charges à payer	1 177	1 095
Autres comptes de régularisation créditeurs	3 104	3 813
Comptes de régularisation – passif	**6 086**	**11 009**
Comptes de règlement créditeurs sur opérations sur titres	310	286
Dépôts de garantie reçus *	13 489	19 927
Créditeurs divers	12 760	10 612
Passifs divers liés à l'assurance	9 729	8 980
Passifs divers	**36 288**	**39 805**
TOTAL DES COMPTES DE RÉGULARISATION ET PASSIFS DIVERS	**42 374**	**50 814**

* *Le poste « Dépôts de garantie reçus » inclut les appels de marge sur pension et dérivés pour 9 890 millions d'euros au 31 décembre 2017 contre 13 029 millions d'euros au 31 décembre 2016.*

5.18 PROVISIONS TECHNIQUES DES CONTRATS D'ASSURANCE

en millions d'euros	31/12/2017	31/12/2016
Provisions techniques d'assurance non-vie	**5 052**	**4 692**
Provisions techniques des contrats d'assurance vie en euros	54 087	50 515
Provisions techniques des contrats d'assurance vie en unités de compte	14 199	10 500
Provisions techniques d'assurance vie	**68 286**	**61 015**
Provisions techniques des contrats financiers	**31**	**29**
Participation aux bénéfices différée	**3 275**	**3 108**
TOTAL DES PROVISIONS TECHNIQUES DES CONTRATS D'ASSURANCE	**76 644**	**68 844**

Les provisions techniques d'assurance non-vie regroupent des provisions pour primes non acquises et pour sinistres à payer.

Les provisions techniques d'assurance vie sont principalement constituées des provisions mathématiques, qui correspondent généralement aux valeurs de rachat des contrats.

Les provisions techniques des contrats financiers sont des provisions mathématiques évaluées sur la base des actifs servant de support à ces contrats.

Les provisions pour participation aux bénéfices différée représentent la part latente des produits des placements revenant aux assurés et non encore distribuée.

5.19 PROVISIONS

Les provisions sont détaillées dans le tableau de variations ci-dessous :

en millions d'euros	01/01/2017	Augmentation	Utilisation	Reprises non utilisées	Autres mouvements (1)	31/12/2017
Provisions pour engagements sociaux (2)	1 096	124	(172)	(114)	(30)	904
Provisions pour restructurations (3)	56	17	(19)	(9)		45
Risques légaux et fiscaux (4)	1 073	267	(60)	(66)	(86)	1 128
Engagements de prêts et garanties	110	41	(2)	(41)	(41)	67
Provisions pour activité d'épargne-logement	4					4
Autres provisions d'exploitation	693	158	(90)	(99)	15	677
TOTAL DES PROVISIONS	**3 032**	**607**	**(343)**	**(329)**	**(142)**	**2 825**

(1) Les autres mouvements comprennent notamment la variation de l'écart de réévaluation sur les passifs sociaux (- 7 millions d'euros avant impôts) ainsi que les impacts relatifs aux variations de périmètre et à la conversion (- 116 millions d'euros).

(2) Dont 824 millions d'euros liés aux régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies et autres avantages à long terme (cf. note 9.2.1).

(3) Au 31 décembre 2017, les provisions pour restructuration incluent notamment :

- *2 millions d'euros au titre du plan d'adaptation de l'emploi chez Natixis clôturé en 2015 (6 millions d'euros au 31 décembre 2016) ;*
- *31 millions de provisions pour restructuration au titre du plan COFACE (42 millions au 31 décembre 2016).*

(4) Les provisions pour risques légaux et fiscaux incluent 389 millions d'euros au titre de l'exposition nette d'assurance d'égal montant concernant le dossier Madoff. Le montant d'assurance représente 123 millions d'euros concernant la situation des litiges afférents au dossier. La provision au titre de l'encours net Madoff était de 480 millions d'euros au 31 décembre 2016.

5.20 DETTES SUBORDONNÉES

Les dettes subordonnées se distinguent des créances ou des obligations émises en raison du remboursement qui n'interviendra qu'après le désintéressement de tous les créanciers privilégiés ou chirographaires mais avant le remboursement des prêts et titres participatifs et des titres supersubordonnés.

en millions d'euros	31/12/2017	31/12/2016
Dettes subordonnées à durée déterminée	15 902	19 027
Dettes subordonnées à durée indéterminée	312	312
Dettes subordonnées et assimilés	**16 214**	**19 339**
Dettes rattachées	322	367
Réévaluation de la composante couverte	489	658
TOTAL DES DETTES SUBORDONNÉES	**17 025**	**20 364**

La juste valeur des dettes subordonnées est présentée en note 15.

Évolution des dettes subordonnées et assimilés au cours de l'exercice

en millions d'euros	01/01/2017	Émission (1)	Remboursement (2)	Autres mouvements (3)	31/12/2017
Dettes subordonnées à durée déterminée	19 027		(2 214)	(911)	15 902
Dettes subordonnées à durée indéterminée	312				312
DETTES SUBORDONNÉES ET ASSIMILÉS	**19 339**		**(2 214)**	**(911)**	**16 214**

(1) Aucune émission n'a été réalisée au cours de l'exercice 2017.

(2) Les remboursements d'emprunts et titres subordonnés concernent notamment :

- *l'arrivée à maturité sur 2017 de titres subordonnés émis par BPCE pour 1 713 millions d'euros ;*
- *l'arrivée à maturité sur 2017 de titres subordonnés émis par Natixis pour 500 millions d'euros.*

(3) Les autres variations incluent notamment la réévaluation des dettes faisant l'objet de couverture, la variation de change ainsi que les mouvements enregistrés sur le stock de titres intra-groupes détenus par Natixis Funding dans le cadre de son activité d'animation de la dette de Natixis sur le marché secondaire.

Les titres supersubordonnés qualifiés d'instruments de capitaux propres sont présentés à la note 5.21.

5

5.21 ACTIONS ORDINAIRES ET INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES ÉMIS

Entité émettrice	Date d'émission	Devise	Montant (en devise d'origine)	Date d'option de remboursement	Date de majoration d'intérêt	Taux	Nominal (en millions d'euros) * 31/12/2017	Nominal (en millions d'euros) * 31/12/2016
BPCE	30 juillet 2004	USD	200 millions	30 septembre 2017	néant	Min (CMAT 10 ans + 0,3 % ; 9 %)		142
BPCE	12 octobre 2004	EUR	80 millions	12 juillet 2017	néant	Min (CMS 10 ans ; 7 %)		80
BPCE	27 janvier 2006	USD	300 millions	27 juillet 2017	néant	6,75 %		214
BPCE	30 octobre 2007	EUR	509 millions	30 octobre 2017	30 octobre 2017	6,12 %		509
BPCE	6 août 2009	EUR	374 millions	30 septembre 2019	30 septembre 2019	12,50 %	374	374
BPCE	6 août 2009	USD	444 millions	30 septembre 2019	30 septembre 2019	12,50 %	309	309
TOTAL							**683**	**1 628**

* *Nominal converti en euros au cours de change en vigueur à la date de classement en capitaux propres.*

Les émissions de titres supersubordonnés à durée indéterminée antérieures au 30 juin 2009 s'analysent, depuis cette date, comme des instruments de capitaux propres émis en raison d'une clause devenue discrétionnaire concernant le paiement de la rémunération. Auparavant, elles figuraient en dettes subordonnées et assimilées. La transformation de ces instruments de dette en instruments de capitaux propres avait été traitée comptablement comme une extinction de la dette.

Les émissions postérieures au 30 juin 2009 ont toujours été classées en capitaux propres compte tenu du caractère discrétionnaire de leur rémunération.

Les remboursements de l'exercice (945 millions d'euros) ont donné lieu à une reprise de la plus-value constatée en capitaux propres en 2009 pour une contre-valeur en euros de 399 millions d'euros. Cette reprise de plus-value est présentée en réserves consolidées pour - 443 millions d'euros sur l'exercice 2017 (y compris un effet de conversion de 44 millions d'euros).

5.22 PARTICIPATIONS NE DONNANT PAS LE CONTRÔLE

Les informations relatives aux filiales et entités structurées consolidées dont le montant des participations ne donnant pas le contrôle est significatif au regard des capitaux propres totaux du groupe sont présentées dans le tableau suivant :

en millions d'euros	Exercice 2017						
	Participations ne donnant pas le contrôle			Informations financières résumées à 100 %			
Nom de l'entité	Pourcentage d'intérêts des participations ne donnant pas le contrôle	Résultat attribué au cours de la période aux détenteurs de participation ne donnant pas le contrôle	Montant des participations ne donnant pas le contrôle de la filiale	Dividendes versés aux détenteurs de participations ne donnant pas le contrôle	Actifs	Dettes	Résultat net part du groupe	Résultat global part du groupe
Groupe Natixis	**28,98 %**	**689**	**6 883**	**397**	**519 986**	**499 000**	**1 669**	**973**
Dont Coface (1)	58,62 %	33	1 082	12	7 360	5 554	83	76
Dont H2O (1)	49,99 %	83	89	28	278	77	167	176
Locindus	**25,18 %**	**2**	**64**	**2**	**709**	**455**	**8**	**8**
Autres entités		**(21)**	**71**	**4**				
TOTAL AU 31/12/2017		**670**	**7 018**	**403**				

(1) *Participations ne donnant pas le contrôle aux bornes du groupe Natixis.*

	Exercice 2016							
en millions d'euros	Participations ne donnant pas le contrôle				Informations financières résumées à 100 %			
Nom de l'entité	**Pourcentage d'intérêts des participations ne donnant pas le contrôle**	**Résultat attribué au cours de la période aux détenteurs de participation ne donnant pas le contrôle**	**Montant des participations ne donnant pas le contrôle de la filiale**	**Dividendes versés aux détenteurs de participations ne donnant pas le contrôle**	**Actifs**	**Dettes**	**Résultat net part du groupe**	**Résultat global part du groupe**
Groupe Natixis	**28,97 %**	**492**	**7 420**	**425**	**527 859**	**506 728**	**1 374**	**1 576**
Dont Coface (1)	58,67 %	8	1 082	44	7 061	5 301	42	58
Dont BPCE Assurances (1)	40,00 %	23	165	8	1 833	1 420	59	66
Dont H2O (1)(2)	49,99 %	29	35	55	130	37	58	58
Locindus	**25,18 %**	**1**	**64**	**3**	**724**	**471**	**6**	**6**
Autres entités		**1**	**81**	**5**				
TOTAL AU 31/12/2016		**494**	**7 565**	**433**				

(1) Participations ne donnant pas le contrôle aux bornes du groupe Natixis.
(2) Données H2O ajoutées par rapport à la publication 2016.

5.23 VARIATION DES GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN AUTRES ELEMENTS DU RESULTAT GLOBAL

	Exercice 2017			Exercice 2016		
en millions d'euros	**Brut**	**Impôt**	**Net**	**Brut**	**Impôt**	**Net**
Écarts de réévaluation sur régime à prestations définies	14	(19)	(5)	(73)	23	(50)
Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat (1)	(198)	50	(148)	(142)	49	(93)
Quote-part de gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global des entreprises mises en équivalence non recyclable en résultat	///	///	(1)	///	///	(1)
Éléments non recyclables en résultat			**(154)**			**(144)**
Écarts de conversion	(700)	///	(700)	121	///	121
Variations de valeur des actifs financiers disponibles à la vente (2)	95	68	163	(358)	(63)	(421)
Variations de valeur des instruments dérivés de couverture (3)	105	(41)	64	19	(21)	(2)
Quote-part de gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global des entreprises mises en équivalence recyclable en résultat	///	///	9	///	///	110
Éléments recyclables en résultat			**(464)**			**(192)**
TOTAL DES GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN AUTRES ÉLÉMENTS DU RÉSULTAT GLOBAL (NETS D'IMPÔTS)			**(618)**			**(336)**
Part du groupe			(381)			(409)
Participations ne donnant pas le contrôle			(237)			73

(1) Le groupe a décidé d'appliquer par anticipation, dès le 31 décembre 2016, les dispositions de la norme IFRS 9 portant sur la comptabilisation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat (cf. note 2.2) ;
(2) Dont - 199 millions d'euros (avant impôts) recyclés en résultat de l'exercice 2017 contre - 681 millions d'euros en 2016 ; sur l'exercice 2016, le gain sur les titres Visa Europe réévalués à hauteur de 831 millions d'euros a été recyclé au résultat à la date de leur rachat par Visa Inc.
(3) Dont 81 millions d'euros (avant impôts) recyclés en résultat de l'exercice 2017 contre 85 millions d'euros en 2016.

5.24 COMPENSATION D'ACTIFS ET DE PASSIFS FINANCIERS

Les actifs et passifs financiers compensés au bilan l'ont été au regard des critères de la norme IAS 32. Selon cette norme, un actif financier et un passif financier sont compensés et un solde net est présenté au bilan si et seulement si :

- le groupe a un droit juridiquement exécutoire de compenser les montants comptabilisés ; et
- s'il a l'intention, soit de régler le montant net, soit de réaliser l'actif et de régler le passif simultanément.

Au sein du groupe BPCE SA, l'essentiel des montants compensés provient des opérations de pensions livrées et de dérivés traitées majoritairement par Natixis avec des chambres de compensation pour lesquels les critères de la norme IAS 32 sont respectés :

- pour les dérivés de gré à gré, il s'agit de la compensation par devise des valorisations actives et des valorisations passives des dérivés ;
- pour les opérations d'*assets switch*, ayant des nominaux similaires, ainsi que des maturités et des devises identiques, le groupe présente ces opérations sous la forme d'un seul actif ou passif financier ;
- pour les dérivés listés, les positions inscrites respectivement à l'actif et au passif relatives :
  - aux options sur indices et aux options sur futures sont compensées par échéance et par devise,
  - aux options sur actions sont compensées par code ISIN et date de maturité ;
- pour les opérations de pension livrée, le montant inscrit au bilan correspond au montant net des contrats de prise et de mise en pension livrée sur titres qui :
  - sont conclus avec la même chambre de compensation,
  - présentent la même date d'échéance,
  - le même dépositaire,
  - sont conclus dans la même devise.

Les actifs et passifs financiers « sous accords de compensation non compensés au bilan » correspondent aux encours d'opérations sous contrats cadres de compensation ou assimilés, mais qui ne satisfont pas aux critères de compensation restrictifs de la norme IAS 32. C'est le cas notamment des dérivés ou d'encours de pensions livrées de gré à gré faisant l'objet de conventions cadres au titre desquelles les critères du règlement net ou la réalisation d'un règlement simultané de l'actif et du passif ne peut être démontré ou bien pour lesquelles le droit à compenser ne peut être exercé qu'en cas de défaillance, d'insolvabilité ou de faillite de l'une ou l'autre des parties au contrat.

Pour ces instruments, les colonnes « Actifs financiers associés et instruments financiers reçus en garantie » et « Passifs financiers associés et instruments financiers donnés en garantie » comprennent notamment :

- pour les opérations de pension :
  - les emprunts ou prêts résultant d'opérations de pensions inverses avec la même contrepartie, ainsi que les titres reçus ou donnés en garantie (pour la juste valeur desdits titres) ;
  - les appels de marge sous forme de titres (pour la juste valeur desdits titres) ;
- pour les opérations de dérivés, les justes valeurs de sens inverse avec la même contrepartie, ainsi que les appels de marge sous forme de titres.

Les appels de marge reçus ou versés en trésorerie figurent dans les colonnes « Appels de marge reçus *(cash collateral)* » et « Appels de marge versés *(cash collateral)* ».

5.24.1 Actifs financiers

Actifs financiers sous accords de compensation compensés au bilan

en millions d'euros	31/12/2017 Montant brut des actifs financiers	31/12/2017 Montant brut des passifs financiers compensés au bilan	31/12/2017 Montant net des actifs financiers présentés au bilan	31/12/2016 Montant brut des actifs financiers	31/12/2016 Montant brut des passifs financiers compensés au bilan	31/12/2016 Montant net des actifs financiers présenté au bilan
Instruments dérivés (transaction et couverture)	77 224	17 426	59 798	90 508	19 705	70 803
Opérations de pension	44 551	8 465	36 086	49 879	7 502	42 377
Actifs financiers à la juste valeur	**121 775**	**25 891**	**95 884**	**140 387**	**27 207**	**113 180**
Opérations de pension (portefeuille de prêts et créances)	**62 972**	**6 459**	**56 513**	**66 274**	**12 572**	**53 702**
TOTAL	184 747	32 350	152 397	206 661	39 779	166 882

Actifs financiers sous accords de compensation non compensés au bilan

en millions d'euros	31/12/2017				31/12/2016			
	Montant net des actifs financiers présentés au bilan	Passifs financiers associés et instruments financiers reçus en garantie	Appels de marge reçus *(cash collateral)*	Exposition nette	Montant net des actifs financiers présentés au bilan	Passifs financiers associés et instruments financiers reçus en garantie	Appels de marge reçus *(cash collateral)*	Exposition nette
Instruments dérivés (transaction et couverture)	59 798	31 468	9 878	18 452	70 803	33 251	12 985	24 567
Opérations de pension	92 599	86 504	12	6 083	96 079	80 614	44	15 421
TOTAL	**152 397**	**117 972**	**9 890**	**24 535**	**166 882**	**113 865**	**13 029**	**39 988**

5.24.2 Passifs financiers

Passifs financiers sous accords de compensation compensés au bilan

en millions d'euros	31/12/2017			31/12/2016		
	Montant brut des passifs financiers	Montant brut des actifs financiers compensés au bilan	Montant net des passifs financiers présentés au bilan	Montant brut des passifs financiers	Montant brut des actifs financiers compensés au bilan	Montant net des passifs financiers présentés au bilan
Instruments dérivés (transaction et couverture)	78 473	17 426	61 047	87 772	19 705	68 067
Opérations de pension	43 431	8 465	34 966	43 447	7 502	35 945
Passifs financiers à la juste valeur	**121 904**	**25 891**	**96 013**	**131 219**	**27 207**	**104 012**
Opérations de pension (portefeuille de dettes)	**85 527**	**6 459**	**79 068**	**77 285**	**12 572**	**64 713**
TOTAL	207 431	32 350	175 081	208 504	39 779	168 725

Passifs financiers sous accords de compensation non compensés au bilan

en milliers d'euros	31/12/2017				31/12/2016			
	Montant net des passifs financiers présentés au bilan	Actifs financiers associés et instruments financiers donnés en garantie	Appels de marge versés *(cash collateral)*	Exposition nette	Montant net des passifs financiers présentés au bilan	Actifs financiers associés et instruments financiers donnés en garantie	Appels de marge versés *(cash collateral)*	Exposition nette
Instruments dérivés (transaction et couverture)	61 047	31 880	10 767	18 400	68 067	34 170	12 115	21 782
Opérations de pension	114 034	104 021	2	10 011	100 658	79 535	8	21 115
TOTAL	**175 081**	**135 901**	**10 769**	**28 411**	**168 725**	**113 705**	**12 123**	**42 897**

Note 6 Notes relatives au compte de résultat

6.1 INTÉRÊTS, PRODUITS ET CHARGES ASSIMILÉS

Ce poste enregistre les intérêts calculés selon la méthode du taux d'intérêt effectif des actifs et passifs financiers évalués au coût amorti, à savoir les prêts et emprunts sur les opérations interbancaires et sur les opérations clientèle, le portefeuille d'actifs détenus jusqu'à l'échéance, les dettes représentées par un titre et les dettes subordonnées.

Il enregistre également les coupons courus et échus des titres à revenu fixe comptabilisés dans le portefeuille d'actifs financiers disponibles à la vente et des dérivés de couverture, étant précisé que les intérêts courus des dérivés de couverture de flux de trésorerie sont portés en compte de résultat symétriquement aux intérêts courus de l'élément couvert.

	Exercice 2017			Exercice 2016		
en millions d'euros	**Produits**	**Charges**	**Net**	**Produits**	**Charges**	**Net**
Prêts et créances avec la clientèle	6 103	(1 644)	4 459	5 995	(1 033)	4 962
Prêts et créances avec les établissements de crédit	1 432	(1 028)	404	1 449	(1 114)	335
Opérations de location-financement	339	///	339	359	///	359
Dettes représentées par un titre et dettes subordonnées	///	(4 303)	(4 303)	///	(4 674)	(4 674)
Instruments dérivés de couverture	4 208	(3 497)	711	4 373	(3 598)	775
Actifs financiers disponibles à la vente	1 102	///	1 102	1 163	///	1 163
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	122	///	122	139	///	139
Actifs financiers dépréciés	7	///	7	8	///	8
Autres produits et charges d'intérêts	12	(31)	(19)	5	(76)	(71)
TOTAL DES PRODUITS ET CHARGES D'INTÉRÊTS	**13 325**	**(10 503)**	**2 822**	**13 491**	**(10 495)**	**2 996**

6.2 PRODUITS ET CHARGES DE COMMISSIONS

Les commissions sont enregistrées en fonction du type de service rendu et du mode de comptabilisation des instruments financiers auxquels le service rendu est rattaché.

Ce poste comprend notamment les commissions rémunérant des services continus (commissions sur moyens de paiement, droits de garde sur titres en dépôts, etc.), des services ponctuels (commissions sur mouvements de fonds, pénalités sur incidents de paiements, etc.), l'exécution d'un acte important ainsi que les commissions afférentes aux activités de fiducie et assimilées, qui conduisent le groupe à détenir ou à placer des actifs au nom de la clientèle.

En revanche, les commissions assimilées à des compléments d'intérêt et faisant partie intégrante du taux effectif du contrat figurent dans la marge d'intérêt.

	Exercice 2017			Exercice 2016		
en millions d'euros	**Produits**	**Charges**	**Net**	**Produits**	**Charges**	**Net**
Opérations interbancaires et de trésorerie	5	(65)	(60)	3	(37)	(34)
Opérations avec la clientèle	944	(2)	942	857	(20)	837
Prestation de services financiers	484	(777)	(293)	398	(696)	(298)
Vente de produits d'assurance vie	178	///	178	187	///	187
Moyens de paiement	395	(63)	332	392	(60)	332
Opérations sur titres	253	(179)	74	212	(150)	62
Activités de fiducie	3 507	0	3 507	3 121		3 121
Opérations sur instruments financiers et de hors bilan	201	(155)	46	168	(159)	9
Autres commissions	296	(1 049)	(753)	283	(927)	(644)
TOTAL DES COMMISSIONS	**6 263**	**(2 290)**	**3 973**	**5 621**	**(2 049)**	**3 572**

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

6.3 GAINS OU PERTES NETS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

Ce poste enregistre les gains et pertes des actifs et passifs financiers de transaction, ou comptabilisés sur option à la juste valeur par résultat y compris les intérêts générés par ces instruments.

Les « Résultats sur opérations de couverture » comprennent la réévaluation des dérivés en couverture de juste valeur ainsi que la réévaluation symétrique de l'élément couvert, la contrepartie de la réévaluation en juste valeur du portefeuille macrocouvert et la part inefficace des couvertures de flux de trésorerie.

en millions d'euros	Exercice 2017	Exercice 2016
Résultats sur instruments financiers de transaction (1)	2 515	2 119
Résultats sur instruments financiers à la juste valeur par résultat sur option	426	(112)
Résultats sur opérations de couverture	(123)	35
- Inefficacité de la couverture de juste valeur	(130)	33
- Inefficacité de la couverture de flux de trésorerie	7	2
Résultats sur opérations de change (2)	(18)	174
TOTAL DES GAINS OU PERTES NETS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT	**2 800**	**2 216**

(1) Les « Résultats sur instruments financiers de transaction » incluent sur l'exercice 2017 :

- *les réfactions appliquées à la juste valeur des CDS conclus avec les monolines (cf. note 4.1.6), qui conduisent à une diminution du stock de réfaction de 7 millions d'euros (produit) au cours de l'exercice 2017, contre un produit de 19 millions d'euros en 2016, hors effet impact de change, portant le stock total de réfaction à 63 millions d'euros au 31 décembre 2017 contre 73 millions d'euros au 31 décembre 2016 ;*
- *en 2017, une reprise de la totalité de la provision sur base de portefeuilles constituée sur les expositions relatives aux CDPC (Credit Derivatives Product Companies) a été constatée pour un montant de 1 million d'euros. En 2016, une reprise de provisions de 4 millions d'euros avait été réalisée portant sur le stock à hauteur de 1 million d'euros ;*
- *la variation de juste valeur des dérivés affectée à hauteur de + 79 millions d'euros par l'évolution des réfactions pour risque de contrepartie (Credit Valuation Adjustment – CVA), à hauteur de - 55 millions d'euros par l'évolution du risque de non-exécution dans la valorisation des instruments dérivés passifs (Debit Valuation Adjustment – DVA), et à hauteur de + 25 millions par la prise en compte d'un ajustement pour coût de financement (Funding Valuation Adjustement – FVA).*

(2) En 2016, un produit de 47 millions d'euros avait été constaté et correspondait au recyclage d'écarts de change lié à des remboursements, par certaines entités, de capital en devises ou d'éléments de situation nette assimilés à du capital.

Marge initiale (day one profit)

en millions d'euros	Exercice 2017	Exercice 2016
Marge non amortie en début de période	74	82
Marge différée sur les nouvelles opérations	100	53
Marge comptabilisée en résultat au cours de l'exercice	(97)	(62)
MARGE NON AMORTIE EN FIN DE PÉRIODE	**77**	**73**

6.4 GAINS OU PERTES NETS SUR ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE

Ce poste enregistre les dividendes des titres à revenu variable, les résultats de cession des actifs financiers disponibles à la vente et des autres actifs financiers non évalués à la juste valeur, ainsi que les pertes de valeur des titres à revenu variable enregistrées en raison d'une dépréciation durable.

en millions d'euros	Exercice 2017	Exercice 2016
Résultats de cession	282	944
Dividendes reçus	170	184
Dépréciation durable des titres à revenu variable	(35)	(93)
TOTAL DES GAINS OU PERTES NETS SUR ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE	**417**	**1 035**

En 2016, les « Résultats de cessions » incluent la plus-value de cession des titres Visa Europe pour 831 millions d'euros.

Sur l'exercice 2017, la charge de dépréciation durable des titres à revenu variable s'établit à 35 millions d'euros contre 93 millions d'euros sur l'exercice 2016. Cette charge concerne les portefeuilles de l'assurance pour 15 millions d'euros (40 millions d'euros au 31 décembre 2016) dont l'impact est neutralisé compte tenu du mécanisme de la participation aux bénéfices.

Les dépréciations durables des titres à revenu variable (1) incluent également 18 millions d'euros de complément de dépréciations sur titres antérieurement dépréciés en 2017 (55 millions d'euros en 2016).

Les dotations sur titres nouvellement dépréciés liées à l'application des critères d'analyse tels que définis dans les principes et méthodes comptables (cf. note 4.1.7) s'élèvent à 9 millions d'euros portant principalement sur les portefeuilles de l'assurance (37 millions d'euros en 2016 portant également principalement sur les portefeuilles de l'assurance).

(1) Hors titres de l'assurance, compte tenu du mécanisme de la participation aux bénéfices différée.

6.5 PRODUITS ET CHARGES DES AUTRES ACTIVITÉS

Figurent notamment dans ce poste :

- les produits et charges des immeubles de placement (loyers et charges, résultats de cession, amortissements et dépréciations) ;
- les produits et charges liés à l'activité d'assurance (en particulier les primes acquises, les charges de prestation et les variations de provisions techniques des contrats d'assurance) ;
- les produits et charges des opérations de locations opérationnelles ;
- les produits et charges de l'activité de promotion immobilière (chiffre d'affaires, achats consommés).

	Exercice 2017			Exercice 2016		
en millions d'euros	**Produits**	**Charges**	**Net**	**Produits**	**Charges**	**Net**
Produits et charges des activités d'assurance (1)	**10 802**	**(10 928)**	**(126)**	**20 105**	**(19 694)**	**411**
Produits et charges sur opérations de location	**285**	**(275)**	**10**	**260**	**(257)**	**3**
Produits et charges sur immeubles de placement	**123**	**(48)**	**75**	**111**	**(47)**	**64**
Quote-part réalisée sur opérations faites en commun	98	(82)	16	89	(84)	5
Charges refacturées et produits rétrocédés	12	(6)	6	9	(6)	3
Autres produits et charges divers d'exploitation	731	(277)	454	751	(191)	560
Dotations et reprises de provisions aux autres produits et charges d'exploitation		52	52		(84)	(84)
Autres produits et charges d'exploitation bancaire	**841**	**(313)**	**528**	**849**	**(365)**	**484**
TOTAL DES PRODUITS ET CHARGES DES AUTRES ACTIVITÉS	**12 051**	**(11 564)**	**487**	**21 325**	**(20 363)**	**962**

(1) Sur l'exercice 2016, la mise en œuvre du partenariat avec CNP Assurances concernant les créances nées d'opérations de réassurance, liées aux contrats réassurés s'est traduite par 11,9 milliards d'euros inscrits en produits et charges des activités d'assurance :

- *les produits de sociétés d'assurance incluent l'effet de la mise en place du traité de réassurance de 10 % du stock d'encours d'épargne de CNP ;*
- *les charges incluent les dotations aux provisions techniques comptabilisées en contrepartie.*

Produits et charges des activités d'assurance

Le tableau communiqué ci-après permet d'opérer un passage entre les comptes des entreprises d'assurance incluses dans le périmètre de consolidation et leur traduction dans les comptes du groupe BPCE SA au format bancaire.

Les sociétés consolidées du groupe présentant leurs comptes selon le modèle des sociétés d'assurance sont les sociétés du groupe Natixis Assurances, Surassur, CEGC et Coface.

	Présentation 2017					
en millions d'euros	**PNB ***	**Frais généraux**	**RBE**	**Autres postes**	**Présentation assurance 2017**	**Présentation assurance 2016**
Primes acquises	13 289		13 289		13 289	21 616
Chiffre d'affaires ou produits des autres activités	246		246		246	305
Autres produits d'exploitation	28	19	47		47	19
Résultat financier hors coût de l'endettement	2 625	(12)	2 613	(24)	2 589	1 806
TOTAL DES ACTIVITÉS ORDINAIRES	**16 188**	**7**	**16 195**	**(24)**	**16 171**	**23 746**
Charges des prestations des contrats	(13 356)	(114)	(13 470)		(13 470)	(21 189)
Charges des autres activités		(14)	(14)	(4)	(18)	(17)
Résultat net des cessions en réassurance	(35)		(35)		(35)	(55)
Frais d'acquisition des contrats	(735)	(218)	(953)	1	(952)	(923)
Frais d'administration	(369)	(385)	(754)	(1)	(755)	(681)
Autres produits et charges opérationnels/courants	(75)	(243)	(318)	(2)	(320)	(215)
TOTAL DES AUTRES PRODUITS ET CHARGES COURANTS	**(14 570)**	**(974)**	**(15 544)**	**(6)**	**(15 550)**	**(23 080)**
RÉSULTAT OPÉRATIONNEL COURANT	**1 618**	**(967)**	**651**	**(30)**	**621**	**666**

** Dont - 126 millions d'euros présentés en « Produits et charges des autres activités d'assurances » (cf. note 6.5).*

Les produits et les charges comptabilisés au titre des contrats d'assurance sont présentés sous les rubriques « Produits des autres activités » et « Charges des autres activités » du produit net bancaire.

Les autres composantes du résultat opérationnel des entreprises d'assurance présentant une nature bancaire (intérêts et commissions) sont reclassées dans ces postes du produit net bancaire.

Les principaux reclassements portent sur l'imputation des frais généraux par nature alors qu'ils sont imputés par destination dans le format assurance.

6.6 CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION

Les charges générales d'exploitation comprennent essentiellement les frais de personnel, dont les salaires et traitements nets de refacturation, les charges sociales ainsi que les avantages du personnel (tels que les charges de retraite). Ce poste comprend également l'ensemble des frais administratifs et services extérieurs.

en millions d'euros	Exercice 2017	Exercice 2016
Charges de personnel	**(4 864)**	**(4 646)**
Impôts, taxes et contributions réglementaires	(470)	(396)
Services extérieurs et autres charges générales d'exploitation	(2 468)	(2 347)
Autres frais administratifs	**(2 938)**	**(2 743)**
TOTAL DES CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION	**(7 802)**	**(7 389)**

Les impôts, taxes et contributions réglementaires incluent notamment la cotisation au FRU (Fonds de résolution unique) pour un montant annuel de 200 millions d'euros (contre 165 millions d'euros en 2016) et la Taxe de risque systémique des banques (TSB) pour un montant annuel de 39 millions d'euros (contre 47 millions d'euros en 2016).

La décomposition des charges de personnel est présentée dans la note 9.1.

6.7 COÛT DU RISQUE

Ce poste enregistre la charge nette des dépréciations constituées au titre du risque de crédit, qu'il s'agisse de dépréciations individuelles ou de dépréciations constituées sur base de portefeuilles de créances homogènes.

Il porte aussi bien sur les prêts et créances que sur les titres à revenu fixe supportant un risque avéré de contrepartie. Les pertes liées à d'autres types d'instruments (dérivés ou titres comptabilisés à la juste valeur sur option) constatées suite à la défaillance d'établissements de crédit figurent également dans ce poste.

Coût du risque de la période

en millions d'euros	Exercice 2017	Exercice 2016
Dotations nettes aux dépréciations et aux provisions	(432)	(455)
Récupérations sur créances amorties	19	36
Créances irrécouvrables non couvertes par des dépréciations	(98)	(89)
TOTAL COÛT DU RISQUE	**(511)**	**(508)**

Coût du risque de la période par nature d'actifs

en millions d'euros	Exercice 2017	Exercice 2016
Opérations interbancaires	(12)	4
Opérations avec la clientèle	(486)	(469)
Autres actifs financiers	(13)	(43)
TOTAL COÛT DU RISQUE	**(511)**	**(508)**

6.8 GAINS OU PERTES SUR AUTRES ACTIFS

Ce poste comprend les résultats de cession des immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation et les plus ou moins-values de cession des titres de participation consolidés.

en millions d'euros	Exercice 2017	Exercice 2016
Gains ou pertes sur cessions d'immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation	94	134
Gains ou pertes sur cessions des participations consolidées	10	36
TOTAL DES GAINS OU PERTES SUR AUTRES ACTIFS	**104**	**170**

Sur l'exercice 2017, les gains ou pertes sur cessions d'immobilisations corporelles et incorporelles concernent principalement la plus-value de 84 millions d'euros réalisée sur la cession de l'immeuble Parc Avenue.

Les gains ou pertes sur cessions des participations consolidées concernent principalement les cessions par Natixis des entités Ellisphère et LICOF (+ 22 millions d'euros), des deux entités du Capital Investissement Caspian (+ 10 millions d'euros) ainsi que la liquidation de l'entité Nexgen Financial Holding (+ 18 millions d'euros). Ces plus-values sont compensées par la provision de - 37 millions d'euros dotée en prévision des cessions de Banco Primus (cf. note 5.11) et de la Banque des Mascareignes. La cession de la Banque des Mascareignes devrait intervenir début 2018 (cf. note 1.4).

Sur l'exercice 2016, les gains ou pertes sur cessions d'immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation incluent des ventes d'immeubles d'exploitation réalisées par Natixis pour 127 millions d'euros (dont 30 millions d'euros par le pôle Services Financiers Spécialisés et 97 millions d'euros par le hors pôle).

Les gains ou pertes sur cessions des participations consolidées concernent principalement les cessions, réalisées par Natixis, des entités Capital Growth Management pour 18 millions d'euros, Reich and Tang pour 5 millions d'euros ainsi que des cessions au titre des activités de Corporate Data Solutions.

6.9 IMPÔTS SUR LE RÉSULTAT

en milliers d'euros	Exercice 2017	Exercice 2016
Impôts courants	286	29
Impôts différés *	(897)	(694)
IMPÔTS SUR LE RÉSULTAT	**(611)**	**(665)**

* *En 2017, la charge d'impôts différés comprend l'effet du changement de taux aux États-Unis (+ 105 millions d'euros) ainsi que l'effet en France de la baisse progressive du taux d'imposition des société inscrite dans la loi de finances pour 2018 (- 90 millions d'euros), soit un produit de 15 millions d'euros.*

Rapprochement entre la charge d'impôts comptabilisée et la charge d'impôts théorique

	Exercice 2017		Exercice 2016	
	en millions d'euros	taux d'impôt	en millions d'euros	taux d'impôt
Résultat net part du groupe	845		1 664	
Variations de valeur des écarts d'acquisition	66		117	
Participations ne donnant pas le contrôle	670		494	
Quote-part dans le résultat net des entreprises mises en équivalence	(241)		(202)	
Impôts	611		665	
RÉSULTAT COMPTABLE AVANT IMPÔTS ET VARIATIONS DE VALEUR DES ÉCARTS D'ACQUISITION (A)	**1 951**		**2 738**	
Taux d'imposition de droit commun français (B)		**34,43 %**		**34,43 %**
Charge (produit) d'impôts théorique au taux en vigueur en France (A*B)	**(672)**		**(943)**	
Effet de la variation des impôts différés non constatés	(118)	6,0 %	(80)	2,9 %
Effet des différences permanentes (1)	(142)	7,3 %	136	(5,0 %)
Impôts à taux réduit et activités exonérées	(12)	0,6 %	(1)	0,0 %
Différence de taux d'impôts sur les revenus taxés à l'étranger	75	(3,8 %)	15	(0,5 %)
Impôts sur exercices antérieurs, crédits d'impôts et autres impôts (2)	203	(10,4 %)	525	(19,2 %)
Autres éléments (3)	55	(2,8 %)	(317)	11,7 %
CHARGE D'IMPÔTS COMPTABILISÉE	**(611)**		**(665)**	
TAUX EFFECTIF D'IMPÔT (CHARGE D'IMPÔTS SUR LE RÉSULTAT RAPPORTÉE AU RÉSULTAT TAXABLE)		**31,3 %**		**24,3 %**

(1) *Les différences permanentes comprennent principalement la TSB (Taxe systémique bancaire) et la cotisation au FRU (Fonds de résolution unique) qui constituent des charges non déductibles (cf. note 6.6). Les différences permanentes sont également constituées des plus-values sur les titres de participations taxées selon le régime long terme (notamment la plus-value sur la cession des titres Visa en 2016).*

(2) *Les impôts sur exercices antérieurs incluent, à hauteur de 117 millions d'euros, les effets liés au remboursement de la taxe 3 % sur les revenus distribués ainsi que les effets des contrôles fiscaux et résolution des contentieux en cours.*

(3) *Les autres éléments incluent, à hauteur de - 51 millions d'euros, les effets de la contribution exceptionnelle sur l'impôt sur les sociétés instituée par la loi de finances rectificative 2017, et à hauteur de + 15 millions d'euros, l'incidence de la baisse du taux d'impôt institué par la loi de finances 2018.*

Note 7 Expositions aux risques

L'information relative au capital et à sa gestion ainsi qu'aux ratios réglementaires est présentée dans la partie « Gestion des risques ».

L'information relative aux actifs financiers présentant des impayés et aux réaménagements en présence de difficultés financières est présentée dans le chapitre 3 « Gestion des risques – Risque de crédit ».

L'information sur le risque de liquidité (analyse des actifs et passifs financiers et engagements par date d'échéance contractuelle) est présentée dans le chapitre 3 « Gestion des risques – Risque de liquidité, de taux et de change ».

7.1 RISQUE DE CRÉDIT ET RISQUE DE CONTREPARTIE

Certaines informations relatives à la gestion des risques requises par la norme IFRS 7 sont également présentées dans le rapport sur la gestion des risques. Elles incluent :

- la décomposition du portefeuille de crédit par catégories d'expositions brutes et par approches ;
- la répartition des expositions brutes par catégories et par approches avec distinction du risque de crédit et du risque de contrepartie ;
- la répartition des expositions brutes par zone géographique ;
- la concentration du risque de crédit par emprunteur ;
- la répartition des expositions par qualité de crédit.

Ces informations font partie intégrante des comptes certifiés par les commissaires aux comptes.

7.1.1 Mesure et gestion du risque de crédit

Le risque de crédit se matérialise lorsqu'une contrepartie est dans l'incapacité de faire face à ses obligations et peut se manifester par la migration de la qualité de crédit voire par le défaut de la contrepartie.

Les engagements exposés au risque de crédit sont constitués de créances existantes ou potentielles et notamment de prêts, titres de créances ou de propriété ou contrats d'échange de performance, garanties de bonne fin ou engagements confirmés ou non utilisés.

Les procédures de gestion et les méthodes d'évaluation des risques de crédit, la concentration des risques, la qualité des actifs financiers sains, l'analyse et la répartition des encours sont communiquées dans le rapport sur la gestion des risques.

7.1.2 Exposition globale au risque de crédit et au risque de contrepartie

Le tableau ci-dessous présente l'exposition de l'ensemble des actifs financiers du groupe BPCE SA au risque de crédit et de contrepartie. Cette exposition au risque de crédit (déterminée sans tenir compte de l'effet des compensations non comptabilisées et des collatéraux) et au risque de contrepartie correspond à la valeur nette comptable des actifs financiers.

en millions d'euros	Encours sains	Encours dépréciés	Dépréciations et provisions	Encours net 31/12/2017	Encours net 31/12/2016
Actifs financiers à la juste valeur par résultat (hors titres à revenu variable)	110 809			110 809	123 241
Instruments dérivés de couverture	8 606			8 606	13 205
Actifs financiers disponibles à la vente (hors titres à revenu variable)	55 349	102	(59)	55 392	52 732
Prêts et créances sur les établissements de crédit	121 591	63	(69)	121 585	123 323
Prêts et créances sur la clientèle *	225 637	9 045	(3 541)	231 141	236 897
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	2 125	3	(2)	2 126	3 035
Actifs divers liés aux activités d'assurance	1 958	595	(371)	2 182	2 113
Débiteurs divers	14 570	878	(159)	15 289	13 001
Exposition des engagements au bilan	**540 645**	**10 686**	**(4 201)**	**547 130**	**567 547**
Exposition des engagements au hors bilan	**99 716**	**330**	**(67)**	**99 979**	**108 603**
EXPOSITION GLOBALE AU RISQUE DE CRÉDIT ET AU RISQUE DE CONTREPARTIE AU 31 DÉCEMBRE 2017	**640 361**	**11 016**	**(4 268)**	**647 109**	**676 150**
EXPOSITION GLOBALE AU RISQUE DE CRÉDIT ET AU RISQUE DE CONTREPARTIE AU 31 DÉCEMBRE 2016	**669 162**	**11 552**	**(4 564)**	**676 150**	

* *Hors dépôts de 10 190 millions d'euros en faveur de la CNP consentis dans le cadre d'opérations de réassurance.*

5

7.1.3 Dépréciations et provisions pour risque de crédit

en millions d'euros	01/01/2017	Dotations	Reprises [1]	Autres variations [2]	31/12/2017
Actifs financiers disponibles à la vente	51	10	(3)	1	59
Opérations interbancaires	71	7	(5)	(4)	69
Opérations avec la clientèle	3 872	969	(1 263)	(37)	3 541
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	2				2
Autres actifs liés aux activités d'assurance	309	121	(58)	(1)	371
Débiteurs divers	149	17	(14)	7	159
Dépréciations déduites de l'actif	**4 454**	**1 124**	**(1 343)**	**(34)**	**4 201**
Provision pour engagement de prêts et garantie	110	41	(43)	(41)	67
Autres provisions pour risque de crédit	693	81	(9)	(92)	673
Provision de passif	**803**	**122**	**(52)**	**(133)**	**740**
TOTAL DES DÉPRÉCIATIONS ET PROVISIONS POUR RISQUE DE CRÉDIT	**5 257**	**1 246**	**(1 395)**	**(167)**	**4 941**

(1) Dont 702 millions d'euros de reprises de provisions utilisées.
(2) Les autres variations concernent principalement les écarts de conversion.

7.1.4 Actifs financiers non dépréciés présentant des impayés

Les actifs présentant des arriérés de paiement sont des actifs financiers sains présentant des incidents de paiement.

À titre d'exemple :

- un instrument de dettes peut présenter un arriéré lorsque l'émetteur obligataire ne paie plus son coupon ;
- un prêt est considéré comme étant en arriéré de paiement si une des échéances ressort comptablement impayée ;
- un compte ordinaire débiteur déclaré sur la ligne « Prêts et avances » est considéré comme étant en arriéré de paiement si l'autorisation de découvert, en durée ou en montant, est dépassée à la date de l'arrêté.

Les montants présentés dans le tableau ci-dessous n'incluent pas les impayés techniques, c'est-à-dire notamment les impayés résultant d'un décalage entre la date de valeur et la date de comptabilisation au compte du client.

Les actifs présentant des arriérés de paiement (capital restant dû et intérêts courus pour les crédits et montant total du découvert pour les comptes ordinaires) se répartissent par ancienneté de l'arriéré de la façon suivante :

	Encours non dépréciés présentant des impayés					
en millions d'euros	< ou = 90 jours	> 90 jours et < = 180 jours	> 180 jours et < = 1 an	> 1 an	Encours dépréciés (valeur nette)	Total des encours
Instruments de dettes					43	43
Prêts et avances	4 888	211	26	1	5 310	10 436
TOTAL AU 31/12/2017	**4 888**	**211**	**26**	**1**	**5 353**	**10 479**

	Encours non dépréciés présentant des impayés					
en millions d'euros	< ou = 90 jours	> 90 jours et < = 180 jours	> 180 jours et < = 1 an	> 1 an	Encours dépréciés (valeur nette)	Total des encours
Instruments de dettes					39	39
Prêts et avances	4 602	300	21	2	5 597	10 522
TOTAL AU 31/12/2016	**4 602**	**300**	**21**	**2**	**5 636**	**10 561**

7.1.5 Réaménagements en présence de difficultés financières

en millions d'euros	31/12/2017 Prêts et créances	31/12/2017 Engagements hors bilan	31/12/2017 Total	31/12/2016 Prêts et créances	31/12/2016 Engagements hors bilan	31/12/2016 Total
Encours restructurés dépréciés	3 858	36	3 894	4 444	177	4 621
Encours restructurés sains	815	15	830	966	18	984
TOTAL DES ENCOURS RESTRUCTURÉS	**4 673**	**51**	**4 724**	**5 410**	**195**	**5 605**
Dépréciations	**(881)**	**2**	**(879)**	**(1 043)**		**(1 043)**
Garanties reçues	**2 846**	**23**	**2 869**	**3 356**	**3**	**3 359**

Analyse des encours bruts

en millions d'euros	31/12/2017 Prêts et créances	31/12/2017 Engagements hors bilan	31/12/2017 Total	31/12/2016 Prêts et créances	31/12/2016 Engagements hors bilan	31/12/2016 Total
Réaménagement : modifications des termes et conditions	3 013	36	3 049	4 020	174	4 194
Réaménagement : refinancement	1 660	15	1 675	1 390	21	1 411
TOTAL DES ENCOURS RESTRUCTURÉS	**4 673**	**51**	**4 724**	**5 410**	**195**	**5 605**

Zone géographique de la contrepartie

en millions d'euros	Exercice 2017 Prêts et créances	Exercice 2017 Engagements hors bilan	Exercice 2017 Total	Exercice 2016 Prêts et créances	Exercice 2016 Engagements hors bilan	Exercice 2016 Total
France	2 880	22	2 902	2 804	29	2 833
Autres pays	1 793	29	1 822	2 606	166	2 772
TOTAL DES ENCOURS RESTRUCTURÉS	**4 673**	**51**	**4 724**	**5 410**	**195**	**5 605**

5

7.1.6 Mécanismes de réduction du risque de crédit : actifs obtenus par prise de possession de garantie

Le tableau suivant recense, par nature, la valeur comptable des actifs (titres, immeubles, etc.) obtenus au cours de la période par prise de garantie ou d'une mobilisation d'autres formes de rehaussement de crédit.

en millions d'euros	Exercice 2017	Exercice 2016
Immeubles de placement		
Instruments de capitaux propres et de dettes		76
TOTAL DES ACTIFS OBTENUS PAR PRISE DE POSSESSION DE GARANTIE		**76**

7.2 RISQUE DE MARCHÉ

Le risque de marché représente le risque pouvant engendrer une perte financière due à des mouvements de paramètres de marché, notamment :

- les taux d'intérêt : le risque de taux correspond au risque de variation de juste valeur ou au risque de variation de flux de trésorerie futurs d'un instrument financier du fait de l'évolution des taux d'intérêt ;
- les cours de change ;
- les prix : le risque de prix résulte des variations de prix de marché, qu'elles soient causées par des facteurs propres à l'instrument ou à son émetteur, ou par des facteurs affectant tous les instruments négociés sur le marché. Les titres à revenu variable, les dérivés actions et les instruments financiers dérivés sur matières premières sont soumis à ce risque ;
- et plus généralement, tout paramètre de marché intervenant dans la valorisation des portefeuilles.

Les systèmes de mesure et de surveillance des risques de marché sont communiqués dans le rapport sur la gestion des risques.

L'information relative à la gestion des risques de marché requise par la norme IFRS 7, présentée dans le rapport sur la gestion des risques se compose de :

- la VaR sur le périmètre du groupe BPCE SA ;
- le résultat des stress tests globaux.

7.3 RISQUE DE TAUX D'INTÉRÊT GLOBAL ET RISQUE DE CHANGE

Le risque de taux représente pour la banque l'impact sur ses résultats annuels et sa valeur patrimoniale d'une évolution défavorable des taux d'intérêt. Le risque de change est le risque de voir la rentabilité affectée par les variations du cours de change.

La gestion du risque de taux d'intérêt global et la gestion du risque de change sont présentées dans le chapitre 3 « Gestion des risques – Risque de liquidité, de taux et de change ».

7.4 RISQUE DE LIQUIDITÉ

Le risque de liquidité représente pour la banque l'impossibilité de faire face à ses engagements ou à ses échéances à un instant donné.

Les procédures de refinancement et les modalités de gestion du risque de liquidité sont communiquées dans le rapport sur la gestion des risques.

Les informations relatives à la gestion du risque de liquidité requises par la norme IFRS 7 sont présentées dans le chapitre 3 « Gestion des risques – Risque de liquidité, de taux et de change ».

Le tableau ci-après présente les montants par date d'échéance contractuelle.

Les instruments financiers en valeur de marché par résultat relevant du portefeuille de transaction, les actifs financiers disponibles à la vente à revenu variable, les encours douteux, les instruments dérivés de couverture et les écarts de réévaluation des portefeuilles couverts en taux sont positionnés dans la colonne « Non déterminé ». En effet, ces instruments financiers sont :

- soit destinés à être cédés ou remboursés avant la date de leur maturité contractuelle ;
- soit destinés à être cédés ou remboursés à une date non déterminable (notamment lorsqu'ils n'ont pas de maturité contractuelle) ;
- soit évalués au bilan pour un montant affecté par des effets de revalorisation.

Les intérêts courus non échus sont présentés dans la colonne « inférieur à 1 mois ».

Les montants présentés sont les montants contractuels hors intérêts prévisionnels.

Les provisions techniques des sociétés d'assurance, qui, pour l'essentiel, sont assimilables à des dépôts à vue, ne sont pas reprises dans le tableau ci-dessous.

en millions d'euros	Inférieur à 1 mois	De 1 mois à 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 an à 5 ans	Plus de 5 ans	Non déterminé	Total au 31/12/2017
Caisse, banques centrales	82 715	6					82 721
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – transaction						104 478	104 478
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – sur option	12 827	10 168	8 021	4 756	6 767	19 999	62 538
Instruments dérivés de couverture						8 606	8 606
Instruments financiers disponibles à la vente	936	1 747	2 946	20 777	25 476	13 279	65 161
Prêts et créances sur les établissements de crédit	16 784	10 785	19 220	48 495	27 131	1 170	121 585
Prêts et créances sur la clientèle	47 853	23 339	18 054	53 554	80 781	17 750	241 331
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux						5 096	5 096
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	7	94	543	699	783		2 126
ACTIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE	**161 122**	**46 139**	**48 784**	**126 281**	**140 938**	**170 378**	**693 642**
Passifs financiers à la juste valeur par résultat – transaction						77 198	77 198
Passifs financiers à la juste valeur par résultat – sur option	22 060	11 436	2 314	7 605	14 358	3 527	61 300
Instruments dérivés de couverture						10 000	10 000
Dettes envers les établissements de crédit	45 674	10 449	8 194	41 004	16 462	315	122 098
Dettes envers la clientèle	86 803	14 533	9 467	2 095	2 248	828	115 974
Dettes subordonnées	364		3	551	15 606	501	17 025
Dettes représentées par un titre	17 815	21 711	48 356	60 158	52 993	4 851	205 884
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux						307	307
PASSIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE	**172 716**	**58 129**	**68 334**	**111 413**	**101 667**	**97 527**	**609 786**
Engagements de financement donnés en faveur des ets de crédit	547	21	16	342			926
Engagements de financement donnés en faveur de la clientèle	16 559	3 794	6 340	31 717	7 641	1 236	67 287
TOTAL ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT DONNÉS	**17 106**	**3 815**	**6 356**	**32 059**	**7 641**	**1 236**	**68 213**
Engagements de garantie en faveur des ets de crédit	323	475	729	639	3 994	2	6 162
Engagements de garantie en faveur de la clientèle	1 607	2 970	5 515	10 957	5 067	272	26 388
TOTAL ENGAGEMENTS DE GARANTIE DONNÉS	**1 930**	**3 445**	**6 244**	**11 596**	**9 061**	**274**	**32 550**

Note 8 Partenariats et entreprises associées

8.1 PARTICIPATIONS DANS LES ENTREPRISES MISES EN ÉQUIVALENCE

8.1.1 Partenariats et autres entreprises associées

Les principales participations du groupe mises en équivalence concernent les co-entreprises et les entreprises associées suivantes :

en millions d'euros	31/12/2017	31/12/2016
CNP Assurances (groupe)	2 657	2 540
Socram Banque	76	76
EDF Investment Groupe (EIG)	521	524
Autres	231	158
Sociétés financières	**3 485**	**3 298**
Sociétés non financières	**140**	**147**
TOTAL PARTICIPATIONS DANS LES ENTREPRISES MISES EN ÉQUIVALENCE	**3 625**	**3 445**

8.1.2 Données financières des principaux partenariats et entreprises associées

Les données financières résumées des co-entreprises et/ou des entreprises sous influence notable significatives sont les suivantes, elles sont établies sur la base des dernières données disponibles publiées par les entités concernées.

	Entreprises associées		
en millions d'euros	CNP Assurances (groupe)	Socram Banque	EDF Investment Group (EIG)
DIVIDENDES REÇUS	**88**	**2**	**11**
PRINCIPAUX AGRÉGATS			
Total actif	**423 298**	**2 066**	**8 583**
Total dettes	**405 040**	**1 839**	**57**
Compte de résultat			
Résultat d'exploitation ou PNB	2 519	56	247
Impôt sur le résultat	(896)	(2)	(77)
Résultat net	1 623	5	170
VALEUR AU BILAN DES ENTREPRISES MISES EN ÉQUIVALENCE			
Capitaux propres des entreprises mises en équivalence *	18 258	227	8 526
Pourcentage de détention	16,11 %	33,42 %	6,11 %
VALEUR DES PARTICIPATIONS MISES EN ÉQUIVALENCE	**2 657**	**76**	**521**
Dont écarts d'acquisition			
VALEUR BOURSIÈRE DES PARTICIPATIONS MISES EN ÉQUIVALENCE	**2 129**	**///**	**///**

* *Les capitaux propres retenus par le groupe BPCE SA pour la mise en équivalence de la CNP Assurances (groupe) font l'objet d'un retraitement (titres supersubordonnés).*

Le groupe BPCE SA n'a pas d'intérêt dans des co-entreprises ayant un impact significatif sur les comptes consolidés.

5

Les données financières résumées pour les co-entreprises et les entreprises sous influence notable non significatives au 31 décembre 2017 sont les suivantes :

en millions d'euros	31/12/2017	31/12/2016
Valeur des participations mises en équivalence	**158**	**305**
Montant global des quotes-parts dans :		
Résultat net	21	4
Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global	1	(1)
RÉSULTAT GLOBAL	**22**	**3**

8.1.3 Nature et étendue des restrictions importantes

Le groupe BPCE SA n'a pas été confronté à des restrictions importantes associées aux intérêts détenus dans les entreprises associées et co-entreprises.

8.2 QUOTE-PART DU RÉSULTAT NET DES ENTREPRISES MISES EN ÉQUIVALENCE

en millions d'euros	Exercice 2017	Exercice 2016
CNP Assurances (groupe)	207	193
Banque BCP SAS *	0	(13)
EDF Investment Group	10	14
Socram Banque	2	4
Autres	16	(1)
Sociétés financières	**235**	**197**
Sociétés non financières	**6**	**5**
QUOTE-PART DANS LE RÉSULTAT NET DES ENTREPRISES MISES EN ÉQUIVALENCE	**241**	**202**

* *Dont une moins-value de cession des titres Banques BCP SAS à la Caisse d'Epargne d'Ile-de-France pour - 18 millions d'euros.*

Note 9 Avantages du personnel

9.1 CHARGES DE PERSONNEL

en millions d'euros	Exercice 2017	Exercice 2016
Salaires et traitements	(3 367)	(3 157)
Charges des régimes à prestations et cotisations définies	(141)	(184)
Autres charges sociales et fiscales	(1 139)	(1 108)
Intéressement et participation	(217)	(197)
TOTAL DES CHARGES DE PERSONNEL	**(4 864)**	**(4 646)**

Le crédit d'impôt pour la compétitivité et l'emploi (CICE) est imputé en déduction des charges de personnel. Il s'élève à 13 millions d'euros au titre de l'exercice 2017 contre 11 millions d'euros au titre de l'exercice 2016. L'utilisation du CICE est présentée dans la partie 6 « Informations sociales, environnementales et sociétales » du document de référence.

9.2 ENGAGEMENTS SOCIAUX

Le groupe BPCE SA accorde à ses salariés différents types d'avantages sociaux :

- retraites et assimilés : indemnités de fin de carrière et avantages accordés aux retraités ;
- autres : bonification pour médailles d'honneur du travail et autres avantages à long terme.

9.2.1 Analyse des actifs et passifs sociaux inscrits au bilan

	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme			
en millions d'euros	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	31/12/2017	31/12/2016
Dette actuarielle	969	366	76	138	1 549	1 608
Juste valeur des actifs du régime	(615)	(133)			(748)	(632)
Juste valeur des droits à remboursement	(183)	(43)			(226)	(215)
Effet du plafonnement d'actifs	23				23	27
Solde net au bilan	**194**	**190**	**76**	**138**	**598**	**788**
Engagements sociaux passifs	377	233	76	138	824	1 003
Engagements sociaux actifs	183	43			226	215

9.2.2 Variation des montants comptabilisés au bilan

Variation de la dette actuarielle

	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme			
en millions d'euros	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Exercice 2017	Exercice 2016
Dette actuarielle en début de période	**1 026**	**355**	**72**	**155**	**1 608**	**1 500**
Coût des services rendus	17	21	6	46	90	81
Coût des services passé	(42)	2	2	(11)	(49)	(22)
Coût financier	21	3	1		25	31
Prestations versées	(35)	(18)	(4)	(48)	(105)	(85)
Autres	(5)	1	(1)	(1)	(6)	1
Variations comptabilisées en résultat	**(44)**	**9**	**4**	**(14)**	**(45)**	**6**
Écarts de réévaluation – Hypothèses démographiques		5			5	7
Écarts de réévaluation – Hypothèses financières	27	(1)			26	105
Écarts de réévaluation – Effets d'expérience	(8)	(1)			(9)	(10)
Variations comptabilisées directement en capitaux propres non recyclables	**19**	**3**	**0**	**0**	**22**	**102**
Écarts de conversion	**(33)**	**(1)**		**(3)**	**(37)**	**1**
Autres	**1**				**1**	**(1)**
DETTE ACTUARIELLE CALCULÉE EN FIN DE PÉRIODE	**969**	**366**	**76**	**138**	**1 549**	**1 608**

5

Variation des actifs de couverture

en millions d'euros	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Exercice 2017	Exercice 2016
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière		
Juste valeur des actifs en début de période	**764**	**83**	**847**	**810**
Produit financier	17		17	22
Cotisations reçues	46	95	141	27
Prestations versées	(26)	(6)	(32)	(33)
Autres	(2)		(2)	
Variations comptabilisées en résultat	**35**	**89**	**124**	**16**
Écarts de réévaluation – Rendement des actifs du régime	31	1	32	24
Variations comptabilisées directement en capitaux propres non recyclables	**31**	**1**	**32**	**24**
Écarts de conversion	**(29)**		**(29)**	**(1)**
Autres	**(3)**	**3**		**(2)**
JUSTE VALEUR DES ACTIFS EN FIN DE PÉRIODE *	**798**	**176**	**974**	**847**

* *Dont droit à remboursement de 183 millions d'euros inclus dans les compléments de retraite et de 43 millions d'euros inclus dans les indemnités de fin de carrière.*

Écarts de réévaluation sur les régimes postérieurs à l'emploi

en millions d'euros	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Exercice 2017	Exercice 2016
Écarts de réévaluation cumulés en début de période	**218**	**22**	**240**	**166**
Écarts de réévaluation générés sur l'exercice	(20)	2	(18)	79
Ajustements de plafonnement des actifs	(6)		(6)	(5)
Écarts de réévaluation cumulés en fin de période	**192**	**24**	**216**	**240**

Les rendements des actifs des régimes sont calculés en appliquant le même taux d'actualisation que sur le passif brut. L'écart entre le rendement réel à la clôture et ce produit financier ainsi calculé est un écart de réévaluation enregistré pour les avantages postérieurs à l'emploi en capitaux propres.

9.2.3 Charge actuarielle des régimes à prestations définies

Les différentes composantes de la charge constatée au titre des régimes à prestations définies sont comptabilisées dans le poste « Charges de personnel ».

en millions d'euros	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme		Exercice 2017	Exercice 2016
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages		
Coût des services rendus	(17)	(21)	(6)	(46)	(90)	(81)
Coût des services passés	42	(2)	(2)	11	49	22
Coût financier	(21)	(3)	(1)		(25)	(31)
Produit financier	17				17	22
Prestations versées	9	12	4	48	73	52
Cotisations reçues	46	95			141	27
Autres (dont plafonnement par résultat)	3	(1)	1	1	4	(2)
TOTAL DE LA CHARGE DE L'EXERCICE *	**79**	**80**	**(4)**	**14**	**169**	**9**

* *Dont une charge de 45 millions d'euros constatée dans les frais de personnel et un versement de prestations et cotisations net de + 214 millions d'euros.*

9.3 PAIEMENTS FONDÉS SUR BASE D'ACTIONS

Sont présentés ici les principaux plans dont le dénouement sera réalisé sous la forme d'actions.

Plans de fidélisation et de performance dont le paiement est fondé sur des actions

Chaque année depuis 2010, un plan dont le paiement est fondé sur des actions est attribué à certaines catégories de personnel du groupe Natixis conformément à la réglementation.

Concernant les plans approuvés le 13 février 2018, les attributions n'étant pas formellement réalisées à la date d'arrêté des comptes, les évaluations de charges sont effectuées à partir de la meilleure estimation possible des paramètres à la date d'arrêté, tant en ce qui concerne la valeur de l'action que les hypothèses de dividendes.

Plans de paiement long terme dénoués en trésorerie et indexés sur l'action Natixis

Le règlement de ces plans est réalisé sous conditions de présence et de performance.

Année du plan	Date d'attribution	Nombre d'unités attribuées à l'origine *	Dates d'acquisition	Nombre d'unités acquises par les bénéficiaires	Juste valeur de l'unité de trésorerie indexé à la date de valorisation *(en euros)*
			octobre 2015	1 682 810	
			octobre 2016	1 610 145	
Plan 2013	19/02/2014	5 095 419	octobre 2017	1 468 937	
			octobre 2016	1 576 403	
			octobre 2017	1 449 399	
Plan 2014	18/02/2015	4 493 016	octobre 2018	-	6,37
			mars 2018		
Plan 2015	10/02/2016	6 084 435	mars 2019		6,11
			mars 2019		
Plan 2016	10/04/2017	2 835 311	mars 2020		5,47
			mars 2020		
Plan 2017	23/02/2018	2 660 487	mars 2021		5,34

Le nombre d'unités probables à la date d'acquisition est couvert par des opérations d'equity swaps.

Plan de paiement court terme dénoué en trésorerie et indexé sur l'action Natixis

Année du plan	Date d'attribution	Dates d'acquisition des droits	Valorisation de l'unité de trésorerie indexé *en euros*	Nombre d'unités de trésorerie indexé octroyées à l'origine	Nombre d'unités de trésorerie indexé probables à la date d'acquisition	Juste valeur de l'unité de trésorerie indexé à la date de valorisation *(en euros)*
Plan 2017	23/02/2018	23/02/2018	7,06	5 313 272	5 313 272	7,06

La charge correspondant au plan court terme, évaluée en tenant compte de la probabilité de réalisation de la condition de présence est inscrite en totalité dans les comptes de l'exercice 2017 pour un montant de 42 millions d'euros (38 millions d'euros au titre de l'exercice 2016).

Plans de paiement dénoués en actions

Le règlement de ces plans est réalisé sous conditions de présence et de performance.

Année du plan	Date d'attribution	Nombre d'actions attribuées à l'origine	Dates d'acquisition	Nombre d'unités acquises par les bénéficiaires	Cours de l'action gratuite à la date d'attribution *(en euros)*	Juste valeur de l'action gratuite à la date de valorisation *(en euros)*
Plan 2013	31/07/2014	31 955	juillet 2018		4,83	4,02
Plan 2014	18/02/2015	95 144	février 2019		6,18	3,45
Plan 2015	28/07/2016	3 081 642	mars 2018 mars 2019		3,43	2,80
Plan 2016	28/07/2016	151 283	juillet 2020		3,43	1,62
Plan 2016	10/04/2017	3 012 307	mars 2019 mars 2020		4,28	4,43
Plan 2017	23/05/2017	79 369	mai 2021		6,44	3,32
Plan 2017	23/02/2018	2 765 576	mars 2020 mars 2021		7,06	5,34

Charge de l'exercice représentée par les plans de fidélisation et de performance

	Exercice 2017			
en millions d'euros	Plans réglés en actions	Plans réglés en trésorerie indexée sur l'action Natixis	Total	Exercice 2016
Plans de fidélisation antérieurs	(9)	(22)	(31)	(15)
Plans de fidélisation de l'exercice		(6)	(6)	(7)
TOTAL	**(9)**	**(28)**	**(37)**	**(22)**

Paramètres de valorisation utilisés pour l'évaluation de la charge concernant ces plans

	31/12/2017	31/12/2016
Cours de l'action	6,60	5,36
Taux d'intérêt sans risque	(0,67 %)	0,00 %
Taux de distribution des dividendes	6,57 %	6,09 %
Taux de perte des droits	3,90 %	4,25 %

Plans de fidélisation et de performance réglés en trésorerie

Des primes de fidélisation et de performance dont le paiement différé est réglé en espèces sont allouées à certains collaborateurs. Ces primes sont soumises à des conditions de présence et de performance. Elles sont assimilées comptablement à des « Autres avantages à long terme ». L'estimation de la charge tient compte d'une estimation actuarielle de la réalisation de ces conditions. Elle est étalée sur la période d'acquisition des droits. Le montant de l'étalement calculé et comptabilisé dans les comptes au titre de l'exercice 2017 est le suivant :

Année du plan	Date d'attribution	Dates d'acquisition	Exercice 2017 *(en millions d'euros)*	Exercice 2016 *(en millions d'euros)*
Plan 2012	17/02/2013	mars 2014 mars 2015 mars 2016		
Plan 2013	19/02/2014	mars 2015 mars 2016 mars 2017		(3)
Plan 2014	18/02/2015	mars 2016 mars 2017 mars 2018	(3)	(7)
Plan 2015	10/02/2016	mars 2017 mars 2018	(6)	(16)
Plan 2016	10/04/2017	mars 2018 mars 2019	(16)	(16)
Plan 2017	23/02/2018	mars 2019 mars 2020	(20)	
TOTAL			(44)	(42)

Note 10 Information sectorielle

Le groupe BPCE SA a redéfini ses métiers dans le cadre de son plan stratégique TEC 2020, présenté le 29 novembre 2017 avec notamment la scission du pôle Epargne, Banque de Grande Clientèle et Services Financiers Spécialisés. Le métier assurance du sous-pôle Epargne et le sous-pôle Services Financiers Spécialisés ayant été transférés au sein du pôle Banque de proximité et Assurance.

L'organisation du groupe s'articule donc désormais autour de trois pôles métiers :

La Banque de proximité et Assurance qui inclut :

- les Services Financiers Spécialisés (SFS), un des pôles de Natixis, qui regroupe les métiers de financements spécialisés (l'affacturage, le crédit-bail, le crédit à la consommation, les cautions et garanties financières) les paiements et les services financiers ;
- l'Assurance de Natixis, au service des réseaux du Groupe BPCE et de leurs clients ;
- les Autres réseaux, qui comprennent le groupe Crédit Foncier, BPCE International (BPCE I) et la Banque Palatine.

La Gestion d'actifs et de fortune qui constitue un pôle de Natixis :

- la Gestion d'actifs, présente sur les différents marchés internationaux, elle réunit les expertises de sociétés de gestion et de distribution ;
- la Gestion de Fortune, « Natixis Wealth Management », qui propose des solutions patrimoniales et financières adaptées aux besoins des grands investisseurs privés.

La Banque de Grande Clientèle qui constitue un pôle de Natixis :

- la Banque de Grande Clientèle conseille et accompagne les entreprises, les investisseurs institutionnels, les compagnies d'assurance, les banques et les entités du secteur public.

Le pôle Hors métiers regroupe notamment :

- la contribution de l'organe central et des holdings du groupe ;
- les Participations financières de Natixis dans Coface, Corporate Data Solutions, Natixis Algérie et Natixis Private Equity ;
- les activités d'investissements non cotés et les activités transverses ;
- les éléments relatifs aux dépréciations de valeur des écarts d'acquisition et aux amortissements des écarts d'évaluation, ces éléments relevant de la stratégie d'acquisition de participations menée par le groupe ;
- la contribution au Fonds de résolution unique et au Fonds de garantie des dépôts ;

À compter de la publication des résultats annuels 2017, la présentation des pôles tient compte de ces modifications d'information sectorielle et de l'évolution des normes appliquées par Natixis en matière d'allocation de fonds propres (portée à 10,5 % des RWA moyens Bâle III contre 10 % précédemment) et de taux de rémunération du capital (abaissé à 2 % contre 3 % auparavant).

L'information sectorielle du groupe BPCE SA a été retraitée en conséquence sur les périodes passées.

10.1 INFORMATIONS SECTORIELLES RELATIVES AU COMPTE DE RÉSULTAT

Résultats par pôle (1)

	Banque de proximité et Assurance *		Gestion d'actifs et de fortune		Banque de Grande Clientèle		Hors métiers		Groupe BPCE SA	
en millions d'euros	2017	2016 pf	2017	2016 pf	2017	2016 pf	2017	2016 pf	2017	2016
Produit net bancaire	3 303	3 448	3 113	2 718	3 581	3 270	501	1 344	10 499	10 781
Frais de gestion	(2 284)	(2 199)	(2 178)	(1 981)	(2 194)	(2 046)	(1 485)	(1 479)	(8 141)	(7 705)
Résultat brut d'exploitation	**1 019**	**1 249**	**936**	**737**	**1 387**	**1 224**	**(984)**	**(135)**	**2 358**	**3 076**
Coefficient d'exploitation	69,1 %	63,8 %	69,9 %	72,9 %	61,3 %	62,6 %	ns	ns	77,5 %	71,5 %
Coût du risque	(292)	(294)		1	(115)	(195)	(104)	(20)	(511)	(508)
Résultat des entreprises MEE	14	16	1	(9)	10	14	216	181	241	202
Gains ou pertes nets sur autres actifs	(15)	35	13	30	18		89	105	104	170
Variations de valeurs des écarts d'acquisition							(66)	(117)	(66)	(117)
Résultat avant impôt	**725**	**1 006**	**950**	**759**	**1 300**	**1 043**	**(849)**	**15**	**2 126**	**2 823**
Impôts sur le résultat	(231)	(355)	(329)	(261)	(380)	(322)	329	274	(611)	(665)
Participations ne donnant pas le contrôle	(130)	(159)	(276)	(187)	(269)	(207)	6	59	(670)	(494)
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE	**364**	**492**	**345**	**310**	**651**	**513**	**(514)**	**348**	**845**	**1 664**

* *Hors banques Populaires, Caisses d'Epargne et leurs filiales consolidées.*

Résultats des sous-pôles de la Banque de proximité et Assurance

	Banques Populaires		Caisses d'Epargne		Services Financiers Spécialisés		Assurance (Natixis)		Autres réseaux		Banque de proximité et Assurance	
en millions d'euros	2017	2016	2017	2016	2017	2016 pf	2017	2016 pf	2017	2016	2017	2016 pf
Produit net bancaire					1 382	1 352	734	655	1 187	1 442	3 303	3 448
Frais de gestion					(939)	(885)	(439)	(378)	(907)	(936)	(2 284)	(2 199)
Résultat brut d'exploitation					**443**	**466**	**295**	**277**	**281**	**505**	**1 019**	**1 249**
Coefficient d'exploitation					67,9 %	65,5 %	59,8 %	57,6 %	76,4 %	64,9 %	69,1 %	63,8 %
Coût du risque					(73)	(57)		-	(220)	(236)	(292)	(294)
Résultat des entreprises MEE				5		-	13	9	1	2	14	16
Gains ou pertes nets sur autres actifs						31		-	(15)	4	(15)	35
RÉSULTAT AVANT IMPÔT				**5**	**371**	**440**	**308**	**287**	**46**	**274**	**725**	**1 006**

10.2 INFORMATIONS SECTORIELLES RELATIVES AU BILAN

	Banque de proximité et Assurance		Gestion d'actifs et de fortune		Banque de Grande Clientèle		Hors métiers		Groupe BPCE SA	
en millions d'euros	31/12/2017	31/12/2016	31/12/2017	31/12/2016	31/12/2017	31/12/2016	31/12/2017	31/12/2016	31/12/2017	31/12/2016
Actifs sectoriels	234 154	233 116	4 684	5 286	284 599	308 807	236 184	217 860	759 621	765 069
Passifs sectoriels *	189 480	188 069	4 196	4 786	260 451	281 137	221 953	191 328	676 081	665 321

* *Les passifs sectoriels correspondent au passif retraité des capitaux propres et des autres passifs (dont notamment passifs d'impôts et autres passifs et provisions).*

(1) L'information sectorielle du groupe BPCE SA a été retraitée sur les périodes passées en cohérence avec la nouvelle ventilation sectorielle et avec les modifications apportées par Natixis sur les règles d'allocation de fonds propres aux métiers et de taux de rémunération du capital.

10.3 INFORMATIONS SECTORIELLES PAR ZONE GÉOGRAPHIQUE

L'analyse géographique des actifs et des résultats sectoriels repose sur le lieu d'enregistrement comptable des activités.

Produit net bancaire

en millions d'euros	2017	2016
France	5 568	6 429
Autres pays européens	1 376	1 092
Amérique du Nord	2 640	2 510
Reste du monde	915	750
TOTAL	**10 499**	**10 781**

Total des actifs sectoriels

en millions d'euros	2017	2016
France	644 831	627 781
Autres pays européens	21 967	31 857
Amérique du Nord	59 779	73 757
Reste du monde	33 045	31 674
TOTAL	**759 621**	**765 069**

Note 11 Engagements

Les montants communiqués correspondent à la valeur nominale des engagements donnés.

11.1 ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT

en millions d'euros	31/12/2017	31/12/2016
Engagements de financement donnés en faveur :		
des établissements de crédit	926	9 652
de la clientèle	67 287	69 198
– *Ouvertures de crédit confirmées*	*58 793*	*64 569*
– *Autres engagements*	*8 494*	*4 629*
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT DONNÉS	**68 213**	**78 850**
Engagements de financement reçus :		
d'établissements de crédit	41 556	42 170
de la clientèle	6 182	4 209
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT REÇUS	**47 738**	**46 379**

11.2 ENGAGEMENTS DE GARANTIE

en millions d'euros	31/12/2017	31/12/2016
Engagements de garantie donnés :		
d'ordre des établissements de crédit	6 162	5 337
d'ordre de la clientèle *	26 388	25 804
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE GARANTIE DONNÉS	**32 550**	**31 141**
Engagements de garantie reçus :		
d'établissements de crédit	17 379	15 651
de la clientèle	87 476	89 287
ENGAGEMENTS DE GARANTIE REÇUS	**104 855**	**104 938**

* *Les garanties données par CEGC (filiale de Natixis) dans le cadre de son activité sont traitées comptablement comme des contrats d'assurance suivant la norme IFRS 4 « Contrats d'assurance ». Ils donnent lieu à une comptabilisation au passif du bilan et ne sont pas inclus dans le montant des garanties données d'ordre de la clientèle présenté dans le tableau ci-dessus.*

Les engagements de garantie sont des engagements par signature.

Les « valeurs affectées en garanties » figurent dans la note 13.1 « Actifs financiers transférés non intégralement décomptabilisés et autres actifs donnés en garantie ».

Les « valeurs reçues en garantie » et dont l'établissement peut disposer figurent dans la note 13.1.3 « Actifs financiers reçus en garantie et dont l'entité peut disposer ».

Note 12 Transactions avec les parties liées

Les parties liées au groupe BPCE SA sont les sociétés consolidées, y compris les sociétés mises en équivalence et les principaux dirigeants du groupe.

Les entreprises sociales pour l'habitat (ESH) dans lesquelles le groupe est le seul actionnaire de référence sont également visées dans cette note.

12.1 TRANSACTIONS AVEC LES SOCIÉTÉS CONSOLIDÉES

Les transactions réalisées au cours de l'exercice et les encours existants en fin de période entre les sociétés du groupe consolidées par intégration globale sont totalement éliminés en consolidation.

Dans ces conditions, figurent dans les transactions avec les parties liées les opérations réciproques avec :

- les entités sur lesquelles le groupe exerce un contrôle conjoint (co-entreprises) pour la part non éliminée en consolidation : aucune opération significative n'a été identifiée à ce titre ;
- les entités sur lesquelles le groupe exerce une influence notable et qui sont mises en équivalence (entreprises associées). Les opérations significatives qui ont été identifiées sont conclues avec le groupe CNP Assurances :
  - dans le cadre d'accord commerciaux, le groupe a reçu des commissions pour un montant de 974 millions d'euros en 2017 (956 millions d'euros en 2016),
  - dans le cadre de la gestion de régimes de retraite du groupe, 48 millions d'euros sont inscrits en droits à remboursement en couverture des régimes postérieurs à l'emploi (cf. note 9.2.2),
  - dans le cadre du partenariat qui a pris effet au 1er janvier 2016, un dépôt espèce de 11,8 milliards d'euros est comptabilisé en « Prêts et créances sur la clientèle » (cf. note 5.6.2). Ce dépôt espèce est adossé aux provisions techniques constatées pour un montant identique au passif du bilan en représentation des engagements envers les assurés. Les charges et les produits d'assurances liés aux contrats réassurés sont constatés en « Produits et charges des autres activités » (cf. note 6.5).

La liste des filiales consolidées par intégration globale est communiquée en note 17 « Périmètre de consolidation ».

12.2 TRANSACTIONS AVEC LES DIRIGEANTS

Les principaux dirigeants sont les membres du directoire et les membres du conseil de surveillance de BPCE. Les avantages à court terme, avantages postérieurs à l'emploi, avantages à long terme et indemnités de fin de contrat de travail des dirigeants de BPCE sont décrits dans la partie « Rémunérations, avantages en nature, prêts et garanties, jetons de présence des dirigeants sociaux et mandataires sociaux de BPCE » du chapitre 2 sur le gouvernement d'entreprise.

Avantages à court terme

Les avantages à court terme versés aux dirigeants du groupe s'élèvent à 6 millions d'euros au titre de 2017 (contre 6 millions d'euros au titre de 2016).

Ils comprennent les rémunérations, jetons de présence et avantages versés aux membres du directoire et aux membres du conseil de surveillance.

Avantages postérieurs à l'emploi, avantages à long terme et indemnités de fin de contrat de travail

Les avantages postérieurs à l'emploi, avantages à long terme et indemnités de fin de contrat de travail des dirigeants du groupe sont décrits au paragraphe 2.4 du chapitre 2 sur le gouvernement d'entreprise. Le montant provisionné par BPCE SA au titre des indemnités de départ à la retraite s'élève à 3 millions d'euros au 31 décembre 2017 (3 millions d'euros au 31 décembre 2016).

Note 13 Actifs financiers transférés, autres actifs financiers donnés en garantie et actifs reçus en garantie dont l'entité peut disposer

13.1 ACTIFS FINANCIERS TRANSFÉRÉS NON INTÉGRALEMENT DÉCOMPTABILISÉS ET AUTRES ACTIFS FINANCIERS DONNÉS EN GARANTIE

	Valeur nette comptable				
en millions d'euros	Prêts de titres « secs »	Pensions	Actifs cédés ou affectés en garantie	Titrisations	31/12/2017
Actifs financiers donnés en garantie					
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	1 656	14 215		653	16 524
Actifs financiers à la juste valeur sur option par résultat			12		12
Actifs financiers disponibles à la vente			6 418		6 418
Prêts et créances		2	13 433	4 726	18 161
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS DONNÉS EN GARANTIE	**1 656**	**14 217**	**19 863**	**5 379**	**41 115**
dont actifs financiers transférés non intégralement décomptabilisés	***1 656***	***14 217***	***13 213***	***5 379***	***34 465***

Le montant du passif associé aux actifs financiers donnés en garantie dans le cadre des pensions s'élève à 13 561 millions d'euros au 31 décembre 2017 (15 095 millions d'euros au 31 décembre 2016).

La juste valeur des actifs donnés en garantie dans le cadre d'opérations de titrisation non déconsolidantes est de 5 379 millions d'euros au 31 décembre 2017 (7 040 millions d'euros au 31 décembre 2016).

Par ailleurs, conformément au cadre légal français, les garanties intrinsèques attachées aux émissions d'obligations sécurisées ne sont pas comptabilisées en engagements de garantie donnés. Les obligations sécurisées émises par BPCE SFH et la Compagnie de Financement Foncier bénéficient d'un privilège légal constitué d'actifs éligibles.

	Valeur nette comptable				
en millions d'euros	Prêts de titres « secs »	Pensions	Actifs cédés ou affectés en garantie	Titrisations	31/12/2016
Actifs financiers donnés en garantie					
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	2 889	10 979	3 271	1 193	18 332
Actifs financiers à la juste valeur sur option par résultat			15		15
Actifs financiers disponibles à la vente		4 295	8 045		12 340
Prêts et créances		2	16 372	5 847	22 221
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS DONNÉS EN GARANTIE	**2 889**	**15 276**	**27 703**	**7 040**	**52 908**
dont actifs financiers transférés non intégralement décomptabilisés	***2 889***	***15 276***	***14 158***	***7 040***	***39 363***

13.1.1 Commentaires sur les actifs financiers transférés

Mises en pension et prêts de titres

Le groupe BPCE SA réalise des opérations de mise en pension ainsi que des prêts de titres.

Selon les termes des conventions, le titre peut être cédé de nouveau par le cessionnaire durant la durée de l'opération de pension ou de prêt. Le cessionnaire doit néanmoins le restituer au cédant, à maturité de l'opération. Les flux de trésorerie générés par le titre sont également transmis au cédant.

Le groupe considère avoir conservé la quasi-totalité des risques et avantages des titres mis en pension ou prêtés. Par conséquent, ces derniers n'ont pas été décomptabilisés. Un financement a été enregistré au passif en cas de mises en pension ou de prêts de titres financés.

Cessions de créances

Le groupe BPCE SA cède des créances à titre de garantie (articles L. 211-38 ou L. 313-23 et suivants du Code monétaire et financier) dans le cadre de refinancements garantis, notamment auprès de la banque centrale. Ce type de cession à titre de garantie emporte transfert juridique des droits contractuels, et donc « transfert d'actifs » au sens de l'amendement à IFRS 7. Le groupe reste néanmoins exposé à la quasi-totalité des risques et avantages, ce qui se traduit par le maintien des créances au bilan.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Titrisations consolidées

Les titrisations consolidées avec investisseurs externes constituent un transfert d'actifs au sens de l'amendement à IFRS 7.

En effet, le groupe a une obligation contractuelle indirecte de remettre aux investisseurs externes les flux de trésorerie des actifs cédés au fonds de titrisation (bien que ces actifs figurent au bilan du groupe *via* la consolidation du fonds).

Pour les opérations de titrisation consolidées, par transparence :

- la quote-part des créances cédées revenant aux investisseurs externes est considérée comme étant donnée en garantie à des tiers ;
- la quote-part des créances cédées revenant aux parts et obligations auto souscrites par le groupe, et éliminées en consolidation, n'est pas considérée comme étant donnée en garantie, sauf si ces titres ont été apportés au *pool* de trésorerie du Groupe BPCE et utilisés dans le cadre d'un mécanisme de refinancement.

13.1.2 Commentaires sur les actifs financiers donnés en garantie mais non transférés

Les actifs financiers donnés en garantie mais non transférés sont généralement affectés en garantie sous forme de nantissements. Les principaux dispositifs concernés sont Banques Populaires Covered Bonds, la CRH (Caisse de refinancement de l'habitat) ou encore les titres apportés en nantissement de refinancement obtenu auprès de la Banque centrale européenne (BCE).

Par ailleurs, conformément au cadre légal français, les garanties intrinsèques attachées aux émissions d'obligations sécurisées ne sont pas comptabilisées en engagements de garantie donnés. Les obligations sécurisées émises par la Compagnie de Financement Foncier bénéficient d'un privilège légal constitué d'actifs éligibles.

13.1.3 Actifs financiers reçus en garantie dont l'entité peut disposer

Il s'agit des actifs financiers reçus en garantie dans le cadre de contrats de garanties financières assortis d'un droit de réutilisation exerçable en l'absence de la défaillance du propriétaire de la garantie.

La juste valeur des actifs financiers reçus en garantie que le groupe BPCE SA peut vendre ou redonner en garantie s'élève à 207 milliards d'euros au 31 décembre 2017 contre 197 milliards d'euros au 31 décembre 2016.

La juste valeur des actifs financiers reçus en garantie qui ont été effectivement revendus ou redonnés en garantie s'élève à 136 milliards d'euros au 31 décembre 2017 contre 114 milliards d'euros au 31 décembre 2016.

13.2 ACTIFS FINANCIERS INTÉGRALEMENT DÉCOMPTABILISÉS POUR LESQUELS LE GROUPE CONSERVE UNE IMPLICATION CONTINUE

Les actifs financiers transférés intégralement décomptabilisés pour lesquels le groupe conserve une implication continue comprennent essentiellement les cessions d'actifs à un véhicule de titrisation déconsolidé dans lequel le groupe BPCE SA aurait un intérêt ou une obligation, sans que ces derniers remettent en cause le transfert de la quasi-totalité des avantages et des risques attachés aux actifs transférés.

Les implications continues dans des véhicules de titrisation conservées par le groupe ne présentent pas un caractère significatif au 31 décembre 2017.

Note 14 Informations sur les opérations de locations financement et de location simple

14.1 OPÉRATIONS DE LOCATION EN TANT QUE BAILLEUR

	31/12/2017				31/12/2016			
	Durée résiduelle				Durée résiduelle			
en millions d'euros	< 1 an	> ou égal à 1 an à < 5 ans	> 5 ans	Total	< 1 an	> ou égal à 1 an à < 5 ans	> 5 ans	Total
Location-financement								
Investissement brut	2 557	6 697	4 202	13 456	2 308	6 202	4 110	12 620
Valeur actualisée des paiements minimaux à recevoir	2 272	6 150	3 560	11 982	2 045	5 576	3 223	10 844
Produits financiers non acquis	177	556	704	1 437	187	650	769	1 606
Location simple								
Paiements minimaux à recevoir au titre des contrats non résiliables	37	96	63	196	35	103	2	140

Valeur résiduelle non garantie

en millions d'euros	31/12/2017 Actifs immobiliers	31/12/2017 Actifs mobiliers	31/12/2017 Total	31/12/2016 Actifs immobiliers	31/12/2016 Actifs mobiliers	31/12/2016 Total
Location-financement						
Valeur résiduelle non garantie revenant au bailleur	727	11	738	779	10	789

Loyers conditionnels de la période constatés en produits

en millions d'euros	Exercice 2017	Exercice 2016
Location-financement	1	1
Location simple	10	6

14.2 OPÉRATIONS DE LOCATION EN TANT QUE PRENEUR

Immobilisations par catégorie

	31/12/2017 Actifs immobiliers	31/12/2017 Actifs mobiliers	31/12/2017 Total	31/12/2016 Actifs immobiliers	31/12/2016 Actifs mobiliers	31/12/2016 Total
Location-financement						
Valeur nette comptable	51		51	54		54

Paiements minimaux futurs

en millions d'euros	31/12/2017 Durée résiduelle < 1 an	> ou égal à 1 an à < 5 ans	> 5 ans	Total	31/12/2016 Durée résiduelle < 1 an	> ou égal à 1 an à < 5 ans	> 5 ans	Total
Location simple								
Paiements minimaux futurs à payer au titre des contrats non résiliables	287	959	592	1 838	249	887	288	1 424
Paiements minimaux futurs à recevoir au titre des contrats de sous-location non résiliables	///	///	///	1	///	///	///	1

Montants comptabilisés en résultat net

en millions d'euros	Exercice 2017	Exercice 2016
Location simple		
Paiements minimaux	(296)	(248)
Loyers conditionnels inclus dans les charges de la période	(10)	(5)
Produits des sous-location	9	6

Note 15 Juste valeur des actifs et passifs financiers au coût amorti

Pour les instruments financiers qui ne sont pas évalués à la juste valeur au bilan, les calculs de juste valeur sont communiqués à titre d'information et doivent être interprétés comme étant uniquement des estimations.

En effet, dans la majeure partie des cas, les valeurs communiquées n'ont pas vocation à être réalisées et ne pourraient généralement pas l'être en pratique.

Les justes valeurs ainsi calculées l'ont été uniquement pour des besoins d'information en annexe aux états financiers. Ces valeurs ne sont pas des indicateurs utilisés pour les besoins de pilotage des activités de banque de proximité dont le modèle de gestion est un modèle d'encaissement des flux de trésorerie attendus.

Les hypothèses simplificatrices retenues pour évaluer la juste valeur des instruments au coût amorti sont présentées en note 4.1.6.

	31/12/2017				31/12/2016			
en millions d'euros	Juste valeur	Cotation sur un marché actif (niveau 1)	Techniques de valorisation utilisant des données observables (niveau 2)	Techniques de valorisation utilisant des données non observables (niveau 3)	Juste valeur	Cotation sur un marché actif (niveau 1)	Techniques de valorisation utilisant des données observables (niveau 2)	Techniques de valorisation utilisant des données non observables (niveau 3)
ACTIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI								
Prêts et créances sur les établissements de crédit	124 608		120 582	4 026	125 175	23	113 022	12 130
Prêts et créances sur la clientèle	243 114	1 536	101 990	139 588	249 809	544	86 999	162 266
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	2 449	2 247	79	123	3 466	3 107	200	159
PASSIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI								
Dettes envers les établissements de crédit	122 298		109 309	12 989	112 160		91 729	20 431
Dettes envers la clientèle	116 014		110 367	5 647	103 962		60 731	43 231
Dettes représentées par un titre	210 036	991	136 408	72 637	230 449		133 104	97 345
Dettes subordonnées	20 228		19 562	666	22 148		20 540	1 608

Note 16 Intérêts dans les entités structurées non consolidées

16.1 NATURE DES INTÉRÊTS DANS LES ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES

Une entité structurée non consolidée est une entité structurée qui n'est pas contrôlée et donc pas comptabilisée selon la méthode de l'intégration globale. En conséquence, les intérêts détenus dans une co-entreprise ou une entreprise associée qui ont le caractère d'entité structurée relèvent du périmètre de cette annexe.

Il en est de même des entités structurées contrôlées et non consolidées pour des raisons de seuils.

Sont concernées toutes les entités structurées dans lesquelles le groupe BPCE SA détient un intérêt et intervient avec l'un ou plusieurs des rôles suivants :

- originateur/structureur/arrangeur ;
- agent placeur ;
- gestionnaire ;
- ou, tout autre rôle ayant une incidence prépondérante dans la structuration ou la gestion de l'opération (exemple : octroi de financements, de garanties ou de dérivés structurants, investisseur fiscal, investisseur significatif, etc.).

Un intérêt dans une entité correspond à toute forme de lien contractuel ou non contractuel exposant le groupe BPCE SA à un risque de variation des rendements associés à la performance de l'entité. Les intérêts dans une autre entité peuvent être attestés, entre autres, par la détention d'instruments de capitaux propres ou de titres de créances, ainsi que, par d'autres formes de liens, telles qu'un financement, un crédit de trésorerie, un rehaussement de crédit, l'octroi de garanties ou des dérivés structurés.

En conséquence, ne sont pas retenues dans le périmètre de cette annexe :

- les entités structurées dont le seul lien avec le groupe BPCE SA est constitué par une opération courante. Celle-ci correspond à un instrument financier non structuré n'ayant généralement pas d'incidence significative sur la variabilité des rendements de l'entité structurée et pouvant être conclu par le groupe BPCE SA indifféremment avec des entités structurées ou avec des entités à gouvernance classique. Les différentes formes d'opérations courantes sont principalement :
  - les dérivés vanilles de taux, de change et sur autres sous-jacents, ainsi que les opérations de prêts/emprunts de titres et de pensions,
  - les garanties et les financements vanilles accordés à des SCI familiales ou à certaines holdings ;
- les entités structurées externes dans lesquelles le groupe BPCE SA intervient comme simple investisseur.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Il s'agit :

- de placements dans des OPCVM externes que le groupe ne gère pas, à l'exception de ceux dans lesquels le groupe détient la quasi-totalité des parts ;
- d'un périmètre restreint de participations détenues dans des véhicules de titrisation (les expositions sur ces fonds sont incluses dans les informations publiées au titre des expositions de titrisation) dans le chapitre 3 « Gestion des risques – Titrisation » ;
- des fonds immobiliers et des fonds de capital-investissement externes dans lesquels le groupe BPCE SA intervient comme simple investisseur minoritaire.

Les entités structurées avec lesquelles le groupe est en relation peuvent être regroupées en quatre familles : les entités mises en œuvre dans l'activité de gestion d'actif, les véhicules de titrisation, les entités créées dans le cadre d'un financement structuré et les entités mises en place pour d'autres natures d'opérations.

Gestion d'actifs

La gestion d'actifs financiers (aussi appelée gestion de portefeuille ou *Asset Management*) consiste à gérer des capitaux ou des fonds confiés par des investisseurs en investissant dans les actions, les obligations, les SICAV de trésorerie, les *hedge funds*, etc.

L'activité de gestion d'actifs qui fait appel à des entités structurées est représentée par la gestion collective ou gestion de fonds. Elle regroupe plus spécifiquement les organismes de placement collectif au sens du Code monétaire et financier (autres que les structures de titrisation) ainsi que les organismes équivalents de droit étranger. Il s'agit en particulier d'entités de type OPCVM, fonds immobiliers et fonds de capital investissement.

Titrisation

Les opérations de titrisation sont généralement constituées sous la forme d'entités structurées dans lesquelles des actifs ou des dérivés représentatifs de risques de crédit sont cantonnés.

Ces entités ont pour vocation de diversifier les risques de crédit sous-jacents et de les scinder en différents niveaux de subordination (tranches) en vue, le plus souvent, de leur acquisition par des investisseurs qui recherchent un certain niveau de rémunération, fonction du niveau de risque accepté.

Les actifs de ces véhicules et les passifs qu'ils émettent sont notés par les agences de notation qui surveillent l'adéquation du niveau de risque supporté par chaque tranche de risque vendue avec la note attribuée.

Les formes de titrisation rencontrées et faisant intervenir des entités structurées sont les suivantes :

- les opérations par lesquelles le groupe (ou une filiale) cède pour son propre compte à un véhicule dédié, sous une forme « cash » ou synthétique, le risque de crédit relatif à l'un de ses portefeuilles d'actifs ;
- les opérations de titrisation menées pour le compte de tiers. Ces opérations consistent à loger dans une structure dédiée, en général un fonds commun de créances (FCC) des actifs d'une entreprise tierce. Le FCC émet des parts qui peuvent dans certains cas être souscrites directement par des investisseurs, ou bien être souscrites par un conduit multi-cédants qui refinance l'achat de ses parts par l'émission de « notes » de faible maturité (billets de trésorerie ou « *commercial paper* »).

Financements (d'actifs) structurés

Le financement structuré désigne l'ensemble des activités et produits mis en place pour apporter des financements aux acteurs économiques tout en réduisant le risque grâce à l'utilisation de structures complexes. Il s'agit de financements d'actifs mobiliers (afférents aux transports aéronautiques, maritimes ou terrestres, télécommunication...), d'actifs immobiliers et d'acquisition de sociétés cibles (financements en LBO).

Le groupe peut être amené à créer une entité structurée dans laquelle est logée une opération de financement spécifique pour le compte d'un client. Il s'agit d'organisation contractuelle et structurelle. Les spécificités de ces financements se rattachent à la gestion des risques, avec le recours à des notions telles que le recours limité ou la renonciation à recours, la subordination conventionnelle et/ou structurelle et l'utilisation de véhicules juridiques dédiés appelés en particulier à porter un contrat unique de crédit-bail représentatif du financement accordé.

Autres activités

Il s'agit d'un ensemble regroupant le restant des activités.

16.2 NATURE DES RISQUES ASSOCIÉS AUX INTÉRÊTS DÉTENUS DANS LES ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES

Les actifs et passifs comptabilisés dans les différents postes du bilan du groupe au titre des intérêts détenus dans les entités structurées non consolidées contribuent à la détermination des risques associés à ces entités.

Les valeurs recensées à ce titre à l'actif du bilan, complétées des engagements de financement et de garantie donnés sous déduction des engagements de garantie reçus et des provisions enregistrées au passif, sont retenues pour apprécier l'exposition maximale au risque de perte.

Le poste « notionnel des dérivés » correspond au notionnel des ventes d'options vis-à-vis des entités structurées.

Les données sont présentées ci-dessous, agrégées sur la base de leur typologie d'activité.

Au 31 décembre 2017

en millions d'euros	Titrisation	Gestion d'actifs	Financements structurés	Autres activités
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	**233**	**9 368**	**901**	**308**
Instruments dérivés de transaction	124	227	65	308
Instruments financiers classés en trading (hors dérivés)	88	4 077	623	
Instruments financiers classés en juste valeur sur option	21	5 064	213	
Actifs financiers disponibles à la vente	**841**	**2 956**	**15**	**40**
Prêts et créances	**3 628**	**1 791**	**12 876**	**1 014**
Actifs divers	**16**	**38**	**39**	**28**
TOTAL ACTIF	4 718	14 153	13 831	1 390
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	**103**	**237**	**499**	**38**
Provisions	**0**	**1**	**3**	**1**
TOTAL PASSIF	103	238	502	39
Engagements de financement donnés	**4 457**	**488**	**2 091**	**548**
Engagements de garantie donnés	**167**	**5 881**	**2 057**	**34**
Garanties reçues	**0**	**1**	**2 807**	**263**
Notionnel des dérivés	**1 235**	**286**	**2 380**	**922**
EXPOSITION MAXIMALE AU RISQUE DE PERTE	10 577	20 806	17 549	2 630
TAILLE DES ENTITÉS STRUCTURÉES	55 500	199 546	64 365	1 257

Au 31 décembre 2016

en millions d'euros	Titrisation	Gestion d'actifs	Financements structurés	Autres activités
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	**453**	**9 380**	**718**	**150**
Instruments dérivés de transaction	255	422	98	108
Instruments financiers classés en trading (hors dérivés)	108	4 087	351	42
Instruments financiers classés en juste valeur sur option	90	4 871	269	
Actifs financiers disponibles à la vente	**430**	**2 088**	**22**	**23**
Prêts et créances	**1 836**	**2 309**	**13 392**	**1 464**
Actifs divers	**35**	**38**	**13**	**3**
TOTAL ACTIF	2 754	13 815	14 145	1 640
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	**180**	**182**	**467**	**42**
Provisions		**1**	**4**	**27**
TOTAL PASSIF	180	183	471	69
Engagements de financement donnés	**3 959**	**245**	**1 882**	**1 019**
Engagements de garantie donnés	**211**	**7 151**	**1 430**	**27**
Garantie reçues	**12**	**1**	**3 073**	**80**
Notionnel des dérivés	**4 223**	**116**	**2 716**	**726**
EXPOSITION MAXIMALE AU RISQUE DE PERTE	11 135	21 325	17 096	3 305
TAILLE DES ENTITÉS STRUCTURÉES	81 212	155 743	81 214	1 318

Les titrisations dans lesquelles le groupe BPCE SA ne joue qu'un simple rôle d'investisseur figurent dans le chapitre « Gestion des risques – Titrisations ».

Le critère de la taille retenu varie en fonction de l'activité des entités structurées :

- titrisation, le montant total des émissions au passif des entités ;
- gestion d'actifs, l'actif net des organismes de placement collectif (autre que titrisation) ;
- Financements structurés, le montant total des encours de financement restant dû par les entités à l'ensemble des banques ;
- autres activités, le total bilan.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

16.3 REVENUS ET VALEUR COMPTABLE DES ACTIFS TRANSFÉRÉS DANS LES ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES SPONSORISÉES

Une entité structurée est sponsorisée par une entité du groupe lorsque les deux indicateurs suivants sont cumulativement satisfaits :

- elle est impliquée dans la création et la structuration de l'entité structurée ;
- elle contribue au succès de l'entité en lui transférant des actifs ou en gérant les activités pertinentes.

Lorsque le rôle de l'entité du groupe se limite simplement à un rôle de conseil, d'arrangeur, de dépositaire ou d'agent placeur, l'entité structurée est présumée ne pas être sponsorisée.

Le groupe BPCE SA assure un rôle de « sponsor » pour :

- des OPCVM initiés par une société de gestion du groupe BPCE SA et dans lesquels le groupe BPCE SA ne détient aucune participation ni aucun autre intérêt. Les revenus communiqués incluent les commissions de gestion et de surperformance perçues par des entités du groupe BPCE SA, ainsi que les profits et pertes résultant d'opérations courantes conclues avec ces fonds ;
- une activité US d'origination et de cession de portefeuilles de prêts immobiliers à des véhicules de titrisation créés par le groupe Natixis avec des tiers et dans lesquels Natixis ne détient aucun intérêt. Les revenus communiqués incluent les commissions de structuration ainsi que les plus ou moins-values de cession des créances.

Pour les entités structurées non consolidées que le groupe a sponsorisées sans détenir d'intérêts, l'incidence sur les comptes est présentée ci-dessous :

Exercice 2017

en millions d'euros	Titrisation	Gestion d'actifs
Revenus tirés des entités	**(36)**	**211**
Revenus nets d'intérêts		2
Revenus nets de commissions	(7)	204
Gains ou pertes nets sur instruments à la juste valeur par résultat	(29)	5
Valeur comptable des actifs transférés à l'entité au cours de l'exercice	**2 365**	

Exercice 2016

en millions d'euros	Titrisation	Gestion d'actifs
Revenus tirés des entités	**(19)**	**258**
Revenus nets d'intérêts		3
Revenus nets de commissions	(3)	241
Gains ou pertes nets sur instruments à la juste valeur par résultat	(16)	14
Valeur comptable des actifs transférés à l'entité au cours de l'exercice	**1 797**	

5

Note 17 Périmètre de consolidation

17.1 ÉVOLUTION DU PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION AU COURS DE L'EXERCICE 2017

Les principales évolutions du périmètre de consolidation au cours de l'exercice 2017 sont les suivantes :

Modifications du pourcentage de détention dans les filiales au 31 décembre 2017 (sans incidence sur le contrôle)

Variation du pourcentage d'intérêt du groupe dans Natixis

Suite à diverses opérations réalisées sur actions propres, le taux d'intérêt du groupe dans Natixis s'élève à 71,02 % au 31 décembre 2017 (contre 71,03 % au 31 décembre 2016). L'impact de cette variation sur les capitaux propres part du groupe n'est pas significatif.

Acquisition de 40 % du capital de BPCE Assurances

Natixis, *via* Natixis Assurances, a finalisé l'acquisition de 40 % du capital de BPCE Assurances auprès de Macif (25 %) et de Maif (15 %). Suite à cette opération, Natixis Assurances est l'unique actionnaire de BPCE Assurances.

Cette opération n'ayant pas d'impact sur la situation de contrôle de Natixis, l'écart d'acquisition a été imputé directement sur les capitaux propres part du groupe pour 80 millions d'euros.

Transfert de l'entité S-money et sa filiale Lakooz détenue par BPCE SA à Natixis

En 2017, Natixis a acquis en deux temps (51 % sur le premier semestre 2017 et 49 % sur le second semestre 2017), la participation à 100 % détenue par BPCE SA dans l'entité S-money et sa filiale Lakooz, toutes deux spécialisées dans les nouveaux moyens de paiement en ligne.

Le taux d'intérêt du groupe dans ces entités s'élève désormais à 71,02 % au 31 décembre 2017 contre 100 % au 31 décembre 2016 avec un impact non significatif sur les capitaux propres part du groupe.

Transfert de Intercoop et Bati Lease détenues par Crédit Coopératif à Natixis

Au 31 décembre 2017, Natixis a acquis les participations majoritaires détenues par le Crédit Coopératif.

Le taux d'intérêt du groupe dans Intercoop et Bati Lease s'élève désormais respectivement à 71,02 % et 68,73 % au 31 décembre 2017. L'impact de ces variations sur les capitaux propres part du groupe n'est pas significatif.

Prise de contrôle sur des filiales

Acquisition de la société PayPlug

En 2017, Natixis a finalisé l'acquisition de la société PayPlug dont il détient 78,54 % au 31 décembre 2017 et aura la faculté d'acquérir, le cas échéant, l'intégralité du capital par l'exercice de promesses croisées d'achat et de vente d'actions.

Natixis, exerce le contrôle sur cette entité suivant IFRS 10 et consolide cette entité par intégration globale.

Cette opération a généré un écart d'acquisition calculé selon la méthode du goodwill partiel qui s'établit à 14 millions d'euros au 31 décembre 2017.

Acquisition de la société Dalenys

Au cours du quatrième trimestre 2017, Natixis a finalisé au travers d'une filiale, l'acquisition de 54,3 % du capital de Dalenys.

Postérieurement à cette acquisition, une offre publique d'acquisition obligatoire a été réalisée sur l'ensemble des actions de Dalenys non encore détenues (période d'acceptation initiale du 11 décembre 2017 au 22 janvier 2018).

Natixis exerce au travers de sa filiale le contrôle sur cette entité suivant IFRS 10 et la consolide par intégration globale.

Cette opération a généré un écart d'acquisition calculé selon la méthode du goodwill partiel qui s'établit à 72 millions d'euros au 31 décembre 2017.

Acquisition de la société Althelia Ecosphère

En 2017, Natixis a finalisé l'acquisition de 51 % du capital d'Althelia Ecosphère. Au 31 décembre 2017, elle exerce donc le contrôle sur cette entité suivant IFRS 10 et la consolide par intégration globale.

Cette opération a généré un écart d'acquisition calculé selon la méthode du goodwill partiel qui s'établit à 3 millions d'euros au 31 décembre 2017.

Acquisition de la société Investors Mutual Limited (IML)

En 2017, Natixis a acquis via une de ses filiales une participation majoritaire (51,9 %), dans la société de gestion australienne Investors Mutual Limited (IML) et aura la faculté d'acquérir le cas échéant l'intégralité du capital par l'exercice de promesses croisées d'achat et de vente d'actions.

Natixis exerce le contrôle sur cette entité suivant IFRS 10 et consolide cette entité par intégration globale.

Cette opération a généré un écart d'acquisition calculé selon la méthode du goodwill partiel qui s'établit à 100 millions d'euros au 31 décembre 2017.

Autres opérations du périmètre

Cession de l'entité Ellisphère et de sa filiale IJCOF Corporate

Sur les activités de Corporate Date Solution, Natixis a procédé, au cours de la période, à la cession de l'entité Ellisphère et de sa filiale IJCOF Corporate. Ces entités étaient, depuis 2016, traitées sous IFRS 5 en raison des négociations engagées en vue de leur cession. La vente complète de ces entités à l'extérieur du groupe a dégagé une plus-value (hors effet d'impôt) de 21 millions d'euros.

Cession de Sky Elite Tours Sarl

BPCE International a procédé, en octobre 2017, à la cession de sa participation dans l'entité Sky Elite Tours Sarl. Cette cession n'a pas eu d'impact significatif sur le résultat.

Cession de Al Mansour Palace

En juillet 2017, BPCE International a procédé à la cession de sa participation dans l'entité Al Mansour Palace. Cette cession n'a pas eu d'impact significatif sur le résultat.

Transfert universel de patrimoine de GCE Foncier Coinvest dans BPCE SA

Suite au rachat par BPCE SA de la participation du Crédit Foncier dans GCE Foncier Coinvest au second trimestre 2017, cette entité a été absorbée par transfert universel de patrimoine avec effet le 27 décembre 2017.

17.2 OPÉRATIONS DE TITRISATION

La titrisation est un montage financier qui permet à une entité d'améliorer la liquidité de son bilan. Techniquement, des actifs sélectionnés en fonction de la qualité de leurs garanties sont regroupés dans une société *ad hoc* qui en fait l'acquisition en se finançant par l'émission de titres souscrits par des investisseurs.

Les entités spécifiques créées dans ce cadre sont consolidées lorsque le groupe en a le contrôle. Le contrôle est apprécié au regard des critères de la norme IFRS 10.

Opérations de titrisation déconsolidantes réalisées avec décomptabilisation totale ou partielle

Pour rappel, le Crédit Foncier a conclu deux opérations de titrisations publiques adossées à des prêts immobiliers aux particuliers (Crédit Foncier Home Loans n° 1 en mai 2014 et Crédit Foncier Home Loans n° 2 en août 2015).

Le Crédit Foncier, en tant que gestionnaire des créances, n'a pas la capacité d'utiliser son pouvoir pour influer sur la variabilité des rendements. En conséquence, il ne contrôle pas les FCT au sens de la norme IFRS 10 et ces derniers ne sont pas consolidés.

Toutefois, compte tenu des liens conservés avec CFHL-2, les critères permettant de conclure à une décomptabilisation totale des actifs au sens, cette fois, de la norme IAS 39, ne sont pas totalement réunis. En conséquence, l'opération est déconsolidante au sens d'IFRS 10 et partiellement décomptabilisante au sens d'IAS 39.

Les actifs transférés pour CFHL-2 font l'objet d'une comptabilisation dans la mesure de l'implication continue du Crédit Foncier, consistant à maintenir à l'actif la perte maximale associée à chacun des liens résiduels (swap, clean up call, frais de gestion).

Ces ajustements conduisent à constater un actif total de 92 millions d'euros et un passif de 49 millions d'euros au 31 décembre 2017.

La juste valeur des liens résiduels est réévaluée à chaque arrêté.

Pour l'exercice 2017, l'effet net des opérations CFHL-2 est une charge de – 35 millions d'euros à mettre en relation avec les remboursements anticipés de l'année.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

17.3 OPCVM GARANTIS

Les OPCVM garantis sont des fonds dont l'objectif est d'atteindre, à l'expiration d'une période donnée, un montant déterminé par application mécanique d'une formule de calcul prédéfinie, reposant sur des indicateurs de marchés financiers, et de distribuer le cas échéant des revenus déterminés de façon identique. L'objectif de gestion de ces fonds est garanti par un établissement de crédit.

L'analyse de l'économie d'ensemble de ces structures au regard des critères définis par la norme IFRS 10 permet de démontrer que le groupe ne détient pas le pouvoir sur les activités pertinentes (la latitude de gestion étant limitée) et n'est pas exposé aux rendements variables (un dispositif robuste de suivi des risques ayant été mis en place) et ne consolide donc pas ces structures.

17.4 AUTRES INTÉRÊTS DANS LES FILIALES ET ENTITÉS STRUCTURÉES CONSOLIDÉES

Restrictions importantes

Le groupe n'a pas été confronté à des restrictions importantes relatives à ses intérêts détenus dans ses filiales (structurées ou non).

Soutien aux entités structurées consolidées

Le groupe n'a accordé aucun soutien financier à des entités structurées consolidées.

17.5 PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION AU 31 DÉCEMBRE 2017

Les entités dont la contribution aux états financiers consolidés n'est pas significative n'ont pas vocation à entrer dans le périmètre de consolidation. Pour les entités répondant à la définition d'entités du secteur financier du règlement (UE) n° 575/2013 du Parlement européen et du Conseil du 26 juin 2013 (dit « CRR »), les seuils de consolidation comptable sont alignés, à compter du 31 décembre 2017, sur ceux retenus pour le périmètre de consolidation prudentielle. L'article 19 du CRR fait référence à un seuil de 10 millions d'euros de total bilan et de hors bilan. Pour les entités du secteur non financier, le caractère significatif est apprécié au niveau des entités consolidées. Selon le principe de la significativité ascendante, toute entité incluse dans un périmètre de niveau inférieur est incluse dans les périmètres de consolidation de niveaux supérieurs, même si elle n'est pas significative pour ceux-ci.

Pour chacune des entités du périmètre est indiqué le pourcentage d'intérêt. Le pourcentage d'intérêt exprime la part de capital détenue par le groupe, directement et indirectement, dans les entreprises du périmètre. Le pourcentage d'intérêt permet de déterminer la part du groupe dans l'actif net de la société détenue.

Sociétés	Activité	Implantation [1]	Taux d'intérêt	Méthode de consolidation statutaire [2]
I) ENTITÉ MÈRE				
BPCE SA	Holding	FR	100 %	I.G.
II) FILIALES DE BPCE SA				
3F HOLDING	Holding	DE	98 %	I.G.
ALBIANT-IT	Conseil en systèmes et logiciels informatiques	FR	98 %	I.G.
BP COVERED BONDS	Refinancement	FR	100 %	I.G.
BPCE ACHATS	Société de services	FR	52 %	I.G.
BPCE IMMOBILIER EXPLOITATION	Immobilier de placement	FR	100 %	I.G.
BPCE INFOGÉRANCE & TECHNOLOGIE	Services informatiques	FR	55 %	I.G.
BPCE MASTER HOME LOANS FCT	Fonds commun de titrisation	FR	100 %	I.G.
BPCE MASTER HOME LOANS DEMUT	Fonds commun de titrisation	FR	100 %	I.G.
BPCE SFH	Refinancement	FR	100 %	I.G.
BPCE SERVICES FINANCIERS (EX CSF-GCE)	Société de services	FR	39 %	M.E.E.
CLICK AND TRUST	Traitement de données	FR	34 %	M.E.E.
DELESSERT FCP 2DEC REGPT	Fonds de garantie et de solidarité BPCE	FR	100 %	I.G.
DOCONE	Société de services	FR	51 %	I.G.
ESNI	Société de titrisation	FR	100 %	I.G.
FIDOR BANK AG	Banque du digital	DE	97 %	I.G.
FIDOR SOLUTION AG	R&D technologies numériques	DE	97 %	I.G.
GCE CAPITAL	Capital investissement	FR	100 %	I.G.
GCE PARTICIPATIONS	Holding	FR	100 %	I.G.
GIE CE SYNDICATION RISQUES	Activité de garantie	FR	38 %	M.E.E.
GIE ECUREUIL CRÉDIT	Société de services	FR	83 %	I.G.
GROUPE NATIXIS [3]		FR	71 %	I.G.
INFORMATIQUE BANQUES POPULAIRES	Services informatiques	FR	30 %	M.E.E.
IT-CE	Services informatiques	FR	34 %	M.E.E.
MIFCOS	Immobilier de placement	FR	100 %	I.G.
NEFER	Holding	FR	51 %	I.G.
SOCIÉTÉ D'EXPLOITATION MAB (SEMAB)	Société de services	FR	100 %	I.G.
SOCRAM BANQUE	Banque	FR	33 %	M.E.E.
SURASSUR	Réassurance	LU	96 %	I.G.
Groupe Holassure				
CNP ASSURANCES (GROUPE)	Assurance	FR	16 %	M.E.E.
HOLASSURE	Holding	FR	100 %	I.G.
SOPASSURE	Holding	FR	50 %	A.C.
Groupe BPCE International				
ARAB INTERNATIONAL LEASE	Crédit-bail mobilier et immobilier	TN	57 %	I.G.
BANQUE DE NOUVELLE-CALÉDONIE	Banque	NC	97 %	I.G.
BANQUE DE TAHITI	Banque	PF	97 %	I.G.
BANQUE DES MASCAREIGNES	Banque	MU	100 %	I.G.
BANQUE MALGACHE DE L'OCEAN INDIEN	Banque	MG	71 %	I.G.
BANQUE TUNISO KOWEÏTIENNE	Banque	TN	60 %	I.G.
BCI BQ COMMERCIALE INTERNATIONALE	Banque	CG	100 %	I.G.
BICEC	Banque	CM	68 %	I.G.
BM MADAGASCAR	Banque	MG	73 %	I.G.
BPCE INTERNATIONAL	Établissement de crédit spécialisé	FR	100 %	I.G.
BPCE International Ho Chi Minh city succursale Vietnam	*Établissement de crédit spécialisé*	*VN*	*100 %*	*I.G.*
BPCE MAROC	Promotion immobilière	MA	100 %	I.G.
BPCE MAROC IMMOBILIER	Promotion immobilière	MA	100 %	I.G.

Sociétés	Activité	Implantation [1]	Taux d'intérêt	Méthode de consolidation statutaire [2]
FRANSA BANK	Banque	FR	21 %	M.E.E.
INGEPAR	Conseil en investissement financier	FR	100 %	I.G.
MEDAI SA	Promotion immobilière	TN	67 %	I.G.
OCEORANE	Conseil en investissement financier	MQ	100 %	I.G.
PRAMEX INTERNATIONAL	Conseil et développement international	FR	100 %	I.G.
PRAMEX INTERNATIONAL GMBH – FRANCFORT	Conseil et développement international	DE	100 %	I.G.
PRAMEX INTERNATIONAL DO BRAZIL CONSULTARIA LTDA – SAO PAULO	Conseil et développement international	BR	100 %	I.G.
PRAMEX INTERNATIONAL AP LTD – HONG KONG	Conseil et développement international	CN	100 %	I.G.
PRAMEX INTERNATIONAL SA MADRID	Conseil et développement international	ES	100 %	I.G.
PRAMEX INTERNATIONAL LTD – LONDRES	Conseil et développement international	GB	100 %	I.G.
PRAMEX INTERNATIONAL CONSULTING PRIVATE LTD – MUMBAI	Conseil et développement international	IN	100 %	I.G.
PRAMEX INTERNATIONAL S.R.L. – MILAN	Conseil et développement international	IT	97 %	I.G.
PRAMEX INTERNATIONAL AU CASABLANCA	Conseil et développement international	MA	100 %	I.G.
PRAMEX INTERNATIONAL SP. Z.O.O. – VARSOVIE	Conseil et développement international	PL	100 %	I.G.
PRAMEX INTERNATIONAL SARL TUNIS	Conseil et développement international	TN	100 %	I.G.
PRAMEX INTERNATIONAL CORP – NEW YORK	Conseil et développement international	US	100 %	I.G.
PRAMEX INTERNATIONAL PTE. LTD. – SINGAPOUR	Conseil et développement international	SG	100 %	I.G.
SOCIÉTÉ DE CONSEILS ET D'INTERMÉDIATION FINANCIÈRE	Conseil en investissement financier	TN	48 %	I.G.
EL ISTIFA	Société de Recouvrement de Créances	TN	60 %	I.G.
SOCIÉTÉ HAVRAISE CALÉDONIENNE	Immobilier d'exploitation	NC	90 %	I.G.
SOCIÉTÉ TUNISIENNE DE PROMOTION DES POLES IMMOBILIERS ET INDUSTRIELS	Promotion immobilière	TN	18 %	M.E.E.
TUNIS CENTER	Promotion immobilière	TN	14 %	I.G.
UNIVERS INVEST (SICAR)	Capital investissement	TN	52 %	I.G.
UNIVERS PARTICIPATIONS (SICAF)	Capital investissement	TN	60 %	I.G.
Groupe Crédit Foncier				
BANCO PRIMUS	Banque	PT	100 %	I.G.
BANCO PRIMUS ESPAGNE	Banque	ES	100 %	I.G.
BANCO PRIMUS HONGRIE	Banque	HU	100 %	I.G.
CRÉDIT FONCIER DE FRANCE	Banque	FR	100 %	I.G.
Crédit Foncier de France – succursale Japon	*Banque*	*JP*	*100 %*	*I.G.*
Crédit Foncier de France – succursale Belgique	*Banque*	*BE*	*100 %*	*I.G.*
Crédit Foncier de France – succursale Allemagne	*Banque*	*DE*	*100 %*	*I.G.*
CFG COMPTOIR FINANCIER DE GARANTIE	Société de garantie	FR	100 %	I.G.
COFIMAB	Marchand de biens	FR	100 %	I.G.
COMPAGNIE DE FINANCEMENT FONCIER	Société financière	FR	100 %	I.G.
CRÉDIT FONCIER IMMOBILIER	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
SCA ECUFONCIER	Société financière	FR	100 %	I.G.
CRÉDIT FONCIER EXPERTISE	Expertise immobilière	FR	100 %	I.G.
FILIALES LOCINDUS	Crédit-bail mobilier et immobilier	FR	75 %	I.G.

Sociétés	Activité	Implantation (1)	Taux d'intérêt	Méthode de consolidation statutaire (2)
OXIANE	Crédit-bail mobilier et immobilier	FR	75 %	I.G.
SCRIBE BAIL LOGIS SAS	Crédit-bail mobilier et immobilier	FR	75 %	I.G.
SCRIBEURO SAS	Crédit-bail mobilier et immobilier	FR	75 %	I.G.
FONCIER PARTICIPATIONS	Holding	FR	100 %	I.G.
FONCIÈRE D'ÉVREUX	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
GRAMAT BALARD	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
LOCINDUS	Crédit-bail mobilier et immobilier	FR	75 %	I.G.
MAISON FRANCE CONFORT PROU INVESTISSEMENTS	Promotion immobilière	FR	49 %	M.E.E.
SEREXIM	Expertise immobilière	FR	100 %	I.G.
SOCIÉTÉ D'INVESTISSEMENT ET DE PARTICIPATION IMMOBILIÈRE (SIPARI)	Holding	FR	100 %	I.G.
SOCFIM	Banque	FR	100 %	I.G.
SOCFIM PARTICIPATIONS IMMOBILIÈRES	Holding	FR	100 %	I.G.
VENDÔME INVESTISSEMENTS	Holding	FR	100 %	I.G.
Groupe Banque Palatine				
ARIES ASSURANCES	Courtage en assurance	FR	100 %	I.G.
BANQUE PALATINE	Banque	FR	100 %	I.G.
CONSERVATEUR FINANCE	Gestion de fonds	FR	20 %	M.E.E.
PALATINE ASSET MANAGEMENT	Gestion d'actifs	FR	100 %	I.G.

(1) Pays d'implantation : BE : Belgique – BR : Brésil – CG : Congo – CM : Cameroun – CN : Chine – DE : Allemagne – ES : Espagne – FR : France – GB : Grande-Bretagne – HU : Hongrie – IN : Inde – IT : Italie – JP : Japon – LU : Luxembourg – MA : Maroc – MG : Madagascar – MQ : Martinique – MU : Île Maurice – NC : Nouvelle-Calédonie – PF : Polynésie française – PL : Pologne – PT : Portugal – SG : Singapour – TH : Thaïlande – TN : Tunisie – US : États-Unis – VN : Vietnam.

(2) Méthode d'intégration globale (I.G.), activité conjointe (A.C.) et méthode de valorisation par mise en équivalence (M.E.E.).

(3) Le groupe Natixis est constitué de 329 entités consolidées par intégration globale, 7 entités consolidées par mise en équivalence. Les principales filiales sont les suivantes : Coface, Banque Privée 1818, Natixis Global Asset Management, Natixis North America LLC, Natixis Private Equity et Compagnie Européenne de Garanties et Cautions.

17.6 ENTREPRISES NON CONSOLIDÉES AU 31 DÉCEMBRE 2017

Les entreprises non consolidées sont constituées :

- d'une part, des participations significatives qui n'entrent pas dans le périmètre de consolidation et,
- d'autre part, des entreprises exclues de la consolidation en raison de leur intérêt non significatif.

Les principales participations significatives qui n'entrent pas dans le périmètre de consolidation sont les suivantes, avec pour chacune, l'indication de la part de capital détenue par le groupe, directement et indirectement :

Sociétés	Implantation	Part de capital détenue	Motif de non consolidation	Montant des capitaux propres * (en millions d'euros)	Montant du résultat * (en millions d'euros)
BANCO FINANTIA	Portugal	11,00 %	Participation non consolidée car absence de contrôle, de contrôle conjoint ou d'influence notable (yc les structures à caractère fiscal)	424	0
EURO SECURED NOTES ISSUER	France	16,67 %	Participation non consolidée car absence de contrôle, de contrôle conjoint ou d'influence notable (yc les structures à caractère fiscal)	0	0
FRANCE ACTIVE GARANTIE	France	14,00 %	Participation non consolidée car absence de contrôle, de contrôle conjoint ou d'influence notable (yc les structures à caractère fiscal)	26	1
SYSTÈME TECHNO ÉCHANGE ET TRAITEMENT	France	15,04 %	Participation non consolidée car absence de contrôle, de contrôle conjoint ou d'influence notable (yc les structures à caractère fiscal)	94	8

* *Montant des capitaux propres et du résultat du dernier exercice connu à la date de clôture et selon le référentiel comptable applicable en fonction du pays d'implantation.*

Les informations relatives aux entreprises exclues du périmètre de consolidation en raison de leur caractère non significatif sont disponibles sur le site internet du Groupe BPCE à l'adresse suivante : https ://www.groupebpce.fr/Investisseur/Information-reglementee

5

Note 18 Honoraires des commissaires aux comptes

Les honoraires comptabilisés au titre des missions réalisées par les commissaires aux comptes responsables du contrôle des comptes de BPCE ainsi que par leurs réseaux sont, pour les exercices 2016 et 2017 :

	PwC				Mazars				Deloitte				TOTAL			
	Montant		%		Montant		%		Montant		%		Montant		%	
en milliers d'euros [1]	2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016
Missions de certification des comptes	**9 906**	**8 293**	**76 %**	**64 %**	**4 960**	**4 186**	**80 %**	**63 %**	**9 657**	**8 107**	**65 %**	**54 %**	**24 523**	**20 586**	**72%**	**59 %**
Émetteur	654	427			655	430			661	419			1 970	1 276		
Filiales	9 252	7 866			4 305	3 756			8 996	7 688			22 553	19 310		
Services autres que la certification des comptes [2]	**3 187**	**4 651**	**24 %**	**36 %**	**1 270**	**2 509**	**20 %**	**37 %**	**5 193**	**7 018**	**35 %**	**46 %**	**9 651**	**14 178**	**28 %**	**41 %**
Émetteur	341	455			159	413			951	851			1 451	1 719		
Filiales	2 846	4 196			1 111	2 096			4 242	6 167			8 200	12 459		
TOTAL	13 094	12 944	100 %	100 %	6 230	6 695	100 %	100 %	14 850	15 125	100 %	100 %	34 174	34 764	100 %	100 %
Variation *(en %)*	1 %				- 7 %				- 2 %				- 2 %			

(1) *Les montants portent sur les prestations figurant au compte de résultat de l'exercice y compris, notamment, la TVA non récupérable.*

(2) *En 2017, les « services autres que la certification des comptes » portent essentiellement sur des missions réalisées à la demande de BPCE pour 1,4 million d'euros dont 0,7 million d'euros relatifs aux travaux BCBS 239 réalisés par Deloitte, 0,5 million d'euros pour des lettres de confort relatives à des émissions, ce montant étant réparti entre les 3 commissaires aux comptes de BPCE et 0,2 million d'euros de consultations effectuées par PwC ainsi qu'aux missions effectuées à la demande de Natixis SA et ses filiales (7,5 millions d'euros) notamment pour le projet move#2018 sur BPCE vie à hauteur de 0,7 million d'euros effectué par Deloitte, pour des travaux liés au projet FRTB sur Natixis Paris à hauteur de 0,5 million d'euros effectués par Mazars, au projet BCBS 239 sur Natixis Paris à hauteur de 0,7 million d'euros effectués par Deloitte, pour une assistance sur la mission BCE bad loans sur Natixis Paris à hauteur de 0,3 million d'euros effectuée par Deloitte, pour le projet BMR sur Natixis Paris à hauteur de 0,2 million d'euros effectué par PwC et des missions récurrentes de Tax services sur NIM à hauteur de 0,6 million d'euros principalement effectuées par PwC.*

次へ

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

5.5 Rapport de gestion BPCE

Faits majeurs de l'année 2017

Dans le cadre de la transformation digitale du groupe, BPCE a souscrit à l'augmentation de capital, à hauteur de 89 millions d'euros, de Fidor Bank AG, banque digitale allemande, dont l'acquisition avait été finalisée le 22 décembre 2016. Au 31 décembre 2017, le pourcentage de détention par BPCE, *via* sa filiale 3F Holding, s'élève à 98,48 %.

Conformément au plan stratégique, le groupe continue à rassembler les activités de paiement du Groupe BPCE au sein de Natixis. Cela traduit l'ambition du groupe dans les paiements, métier stratégique et relais de croissance et de création de valeur, au service d'une meilleure compétitivité des Banques Populaires et des Caisses d'Epargne. En 2017, BPCE a cédé 100 % de sa participation dans S-money et de ses filiales (Lakooz, Serenipay et E-cotiz) à Natixis Payment Holding générant une plus-value de cession de 21 millions d'euros.

En novembre 2017, BPCE a pris un engagement de souscription au sein de Truffle Financial Innovation Fund. Ce fonds institutionnel a vocation à créer, accompagner et financer 12 à 15 futurs leaders de Fintech et de l'Insurtech en France et en Europe. Les objectifs de ce partenariat, pour le Groupe BPCE, sont :

- d'activer une veille technologique sur des domaines ciblés (intelligence artificielle, *machine learning*, data, nouveaux modèles économiques de crédit et d'assurance et marketing digital) ;
- de prendre une part significative d'investissement dans des sociétés créées ou co-créées, sourcées par Truffle ou initiées par le Groupe BPCE (*spin-offs*) et considérées comme de futurs leaders technologiques ;
- d'identifier et de challenger les start-up cibles en s'appuyant sur les experts digitaux du Groupe BPCE, et en les impliquant dans le développement des sociétés (ex : présence au *board*, partenariats *ad hoc* avec les start-up concernées...). L'ambition du Groupe BPCE est d'accompagner les sociétés jusqu'à un stade avancé de leur développement.

En décembre 2017, BPCE a participé à l'augmentation de capital réservée de Paylib Services pour 480 milliers d'euros et détient 16,66 % de la société à parts égales avec cinq autres banques. Paylib Services a pour objet de proposer un bouquet de services dont du paiement à distance sur internet, du paiement mobile de proximité et du transfert d'argent entre particulier.

Sur le métier de Holding, le dividende le plus significatif perçu est celui de Natixis, à hauteur de 779,5 millions d'euros pour BPCE.

Plusieurs opérations significatives ont été réalisées par BPCE dans le cadre de la rationalisation des participations du groupe.

BPCE a procédé à l'acquisition pour 58,4 millions d'euros de la participation du Crédit Foncier dans GCE Foncier Coinvest (détenant indirectement une participation dans MFC Prou-Investissements). GCE Foncier Coinvest était une holding détenue à 51 % par BPCE et 49 % par le Crédit Foncier. À la suite de cette acquisition, BPCE a procédé à la liquidation de GCE Foncier Coinvest par transmission universelle de patrimoine sans impact significatif. À la suite de cette opération, BPCE détient en direct 49 % du capital de MFC Prou-Investissements pour une valeur d'entrée de 100 millions d'euros.

Par ailleurs, BPCE a racheté les titres Crédit Logement des Caisses d'Epargne pour 103 millions d'euros portant sa participation à 8,5 % du capital.

BPCE a racheté la participation de COVEA dans Société d'Exploitation MAB soit 1 180 527 titres pour 9 millions d'euros, soit 7,62 euros par titre, le 31 janvier 2017 portant ainsi sa participation dans Société d'Exploitation MAB à 99,99 %.

En février 2017, BPCE a souscrit à l'augmentation de capital de BPCE International, à hauteur de 100 millions d'euros, de façon à lui permettre de financer l'activité de ses filiales.

Sur le métier de Corporate Center, BPCE a poursuivi sa stratégie de désengagement en cédant ou restructurant plusieurs positions de titrisations de créances hypothécaires ou d'actifs publics pour un nominal de 1 milliard d'euros. Les lignes concernées ont généré en 2017 un résultat en normes françaises de + 6,4 millions d'euros en produit net bancaire, une moins-value de - 6,9 millions d'euros en gains ou pertes sur actifs immobilisés et un coût du risque de - 2,3 millions d'euros.

Sur le métier de prêteur en dernier ressort, BPCE a procédé au remboursement total d'émissions supersubordonnées à durée indéterminée en juillet, septembre et octobre 2017 pour 1 063 millions d'euros. Ces émissions, non éligibles sous le référentiel prudentiel Bâle III ont été remboursées au pair à des dates de call anticipé prévues. En février 2017 puis décembre 2017, BPCE a souscrit à l'émission par Natixis de titres supersubordonnés à durée indéterminée pour un montant de 500 millions de dollars chacune, éligibles à la catégorie *additionnal Tier 1* en référentiel prudentiel Bâle III.

En 2017, BPCE a procédé à l'émission de 4,9 milliards d'euros d'obligations senior non préférées, sur des maturités allant de 5 à 15 ans dont 1,7 milliard en euros et 2,3 milliards en dollars. Ces émissions de type Tier 3 contribuent à renforcer le bilan du Groupe BPCE de par leur éligibilité au régime TLAC (*total loss-absorbing capacity*).

Au 30 juin 2017, deux nouvelles entités *ad hoc* (deux Fonds Communs de Titrisation ou « FCT ») ont été consolidées au sein du Groupe BPCE : BPCE Home Loans FCT 2017_5 et BPCE Home Loans FCT 2017_5 Demut, toutes deux nées d'une opération de titrisation interne au groupe réalisée par les Banques Populaires et les Caisses d'Epargne le 22 mai 2017.

Cette opération s'est traduite par une cession de prêts immobiliers (10,5 milliards d'euros) à BPCE Home Loans FCT 2017_5 et *in fine* une souscription, par les établissements ayant cédé les crédits, des titres émis par les entités *ad hoc*. Elle prolonge les opérations BPCE Master Home Loans mises en place en mai 2014 et mai 2016, toujours en vie, basées sur une cession de prêts immobiliers et des prêts personnels, et complète ainsi de manière similaire la gestion centrale de la trésorerie du Groupe BPCE.

Comme pour les opérations précédentes, les titres concernés sont ensuite prêtés par les Banques Populaires et les Caisses d'Epargne à BPCE. Ces opérations permettent de maintenir à un niveau élevé le collatéral du Groupe BPCE éligible aux opérations de refinancement de l'Eurosystème tout en diversifiant les actifs apportés à ce genre d'opération.

La première loi de Finances rectificative pour 2017 instaurant deux contributions additionnelles d'impôt sur les sociétés (15 % chacune) a porté le taux global d'impôt sur les sociétés à 44,43 % en 2017 pour

le groupe d'intégration fiscale BPCE. L'impact représente une charge supplémentaire de 64 millions d'euros.

Le poste impôt enregistre également un produit sur exercice antérieur de 395 millions d'euros portant sur un ajustement du traitement fiscal de certaines opérations du Crédit Foncier dont la déductibilité n'avait pas été appréhendée intégralement l'année de survenance. 287 millions d'euros ont d'ores et déjà été reversés au Crédit Foncier et à la SCF et les 108 millions d'euros résiduels ont été provisionnés.

Situation et activité de la société au cours de l'exercice 2017

ÉVOLUTION DU BILAN BPCE

			Variation 2017/2016	
en milliards d'euros	**31/12/2017**	**31/12/2016**	**Md€**	**%**
Créances interbancaires	226,7	209,9	+ 16,8	+ 8 %
Créances clientèle	0,4	0,7	(0,3)	(39) %
Opérations sur titres	78,8	77,9	+ 0,9	+ 1 %
Parts dans les entreprises liées et autres titres détenus à long terme	23,8	22,6	+ 1,2	+ 5 %
Autres actifs	3,8	3,7	+ 0,1	+ 3 %
TOTAL ACTIF	**333,6**	**314,8**	**+ 18,8**	**+ 6 %**
Ressources interbancaires	143,4	122,2	+ 21,2	+ 17 %
Ressources clientèle	1,9	2,7	+ 1,3	+ 47 %
Dettes représentées par un titre et dettes subordonnées	96,8	99,6	(2,8)	(3) %
Autres passifs	75,1	74,2	+ 1,0	+ 1 %
Capitaux propres et fonds pour risques bancaires généraux	16,4	16,1	+ 0,2	+ 1 %
TOTAL PASSIF	**333,6**	**314,8**	**+ 18,8**	**+ 6 %**

Le total du bilan 2017 en normes françaises s'élève à 333,6 milliards d'euros, en hausse de 18,8 milliards d'euros par rapport au 31 décembre 2016.

À l'actif, la hausse de 16,8 milliards d'euros du poste « Créances interbancaires » s'explique essentiellement par une hausse des créances intra-groupe à court terme.

Le poste « Parts dans les entreprises liées et autres titres détenus à long terme » enregistre notamment les évolutions suivantes :

- l'augmentation de capital de BPCE International pour 100 millions d'euros et de Fidor pour 89 millions d'euros ;
- l'acquisition de titres Crédit Logement auprès des Caisses d'Epargne pour 103 millions d'euros ;
- l'entrée des titres Maison France Confort Prou Investissement suite à la liquidation par transmission universelle de patrimoine de GCE Foncier Colnvest avec un impact net de 54 millions d'euros ;
- la réduction de capital et la distribution de prime d'émission de BPCE Immobilier d'Exploitation, suite à la cession de l'immeuble Parc Avenue, entraînant une diminution de 73 millions d'euros ;
- la mise en place de deux nouveaux titres supersubordonnés de 500 millions de dollars chacun avec Natixis ;
- une reprise de provisions de 452 millions d'euros sur Natixis, des dotations aux provisions complémentaires de 122 millions d'euros sur BPCE International, de 96 millions d'euros sur le Crédit Foncier et de 30 millions d'euros sur la Banque Palatine ;

Au passif, la hausse de 21,2 milliards d'euros du poste « Ressources interbancaires » comprend une baisse de 16 milliards d'euros sur les dettes à vue, principalement sur les emprunts intra-groupes au jour le jour, et une hausse de 37,2 milliards d'euros sur les emprunts à terme dont 10,6 milliards d'euros sur les emprunts intra-groupes et 7,9 milliards sur des opérations de mise en pension.

L'augmentation des capitaux propres est due au résultat de 729 millions d'euros en 2017 diminuée de à la prise en compte de 410 millions d'euros de distribution de dividendes.

COMPTE DE RÉSULTAT BPCE

en millions d'euros	2017	2016	Variation 2017/2016 M€	Variation 2017/2016 %
Produit net bancaire	384	281	+ 103	NA
Frais de gestion	(140)	(205)	+ 65	(32) %
Résultat brut d'exploitation	**244**	**76**	**+ 168**	**NA**
Coût du risque	(1)	4	(5)	(125) %
Gains ou pertes nets sur actifs immobilisés	262	134	+ 128	+ 96 %
Résultat courant avant impôt	**505**	**214**	**+ 291**	**+ 136 %**
Impôts sur les bénéfices	224	247	(23)	(9) %
Dotations/Reprises FRBG et provisions réglementées				
RÉSULTAT NET	**729**	**461**	**+ 268**	**+ 58 %**

Le résultat 2017 s'établit à 729 millions d'euros en augmentation par rapport à 2016 sous l'effet notamment de l'impact des valorisations des participations consolidées. Il intègre un résultat brut d'exploitation de 244 millions d'euros, un coût du risque de - 1 million d'euros, des gains sur actifs immobilisés de 262 millions d'euros et un produit d'impôt de 224 millions d'euros.

PRODUIT NET BANCAIRE

en millions d'euros	2017	2016	Variation 2017/2016 M€	Variation 2017/2016 %
Prêteur en dernier ressort	(118)	(421)	+ 303	(72) %
Corporate center	(142)	(22)	(120)	+ 547 %
Holding	644	724	(80)	(11) %
PRODUIT NET BANCAIRE	**384**	**281**	**+ 103**	**NA**

En 2017, le produit net bancaire de BPCE s'élève à 384 millions d'euros, en progression de 103 millions d'euros par rapport à 2016.

BPCE est chargé d'assurer la liquidité et la solvabilité du groupe en garantissant l'atteinte des ratios réglementaires. Ces activités sont regroupées dans le métier Prêteur en dernier ressort, dont le produit net bancaire s'établit à - 118 millions d'euros en 2017, en hausse de 303 millions d'euros par rapport à 2016. Pour rappel, le produit net bancaire de 2016 intégrait une soulte de remboursement anticipé des emprunts SFH de - 341 millions, suite au rachat des lignes auto-détenues par SFH (compensés par 339 millions d'euros en « Gains et pertes sur autres actifs » suite au remboursement anticipé des titres).

Le produit net bancaire du Corporate center s'élève à - 142 millions d'euros en 2017, en baisse de 120 millions d'euros par rapport à 2016 essentiellement lié à la résiliation anticipée de refinancements adossés aux RMBS. Cette baisse s'explique principalement par les cessions de titres du portefeuille de titrisations de créances hypothécaires qui ont généré une moins-value nette en 2017 contre des plus-values en 2016.

Le produit net bancaire du métier Holding s'élève à 644 millions d'euros, en baisse de 80 millions d'euros sur la période, notamment liée à la diminution des dividendes reçus (- 51 millions d'euros sur BPCE International, - 28 millions d'euros sur Banque Palatine et - 23 millions d'euros sur le Crédit Foncier).

FRAIS DE GESTION

en millions d'euros	2017	2016	Variation 2017/2016 M€	Variation 2017/2016 %
Frais de personnel	(245)	(251)	+ 6	(2) %
Autres charges	(304)	(319)	+ 15	(5 %)
Charges brutes d'exploitation	**(549)**	**(570)**	**+ 21**	**(4) %**
Refacturations	**527**	**483**	**+ 44**	**+ 9 %**
Charges nettes d'exploitation	**(21)**	**(87)**	**+ 66**	**(75) %**
Charges des projets exceptionnels	(119)	(118)	(1)	NA
FRAIS DE GESTION	**(140)**	**(205)**	**+ 65**	**(32) %**

Les frais de gestion, à - 140 millions d'euros en 2017, affichent une baisse de 65 millions d'euros par rapport à 2016, principalement liée à l'augmentation des cotisations Organe central de + 45 millions d'euros.

Coût du risque

En 2017, le coût du risque s'élève à - 1 million d'euros et correspond principalement à une reprise de provisions sur des garanties données en faveur d'établissements du groupe pour + 1 million d'euros et une perte de 2 millions d'euros sur titres douteux.

Gains ou pertes nets sur actifs immobilisés

Les gains ou pertes nets sur actifs immobilisés s'établissent à 262 millions d'euros en 2017. Ils sont constitués de variations de provisions sur les titres de participation, notamment Natixis (+ 452 millions d'euros), BPCE International (- 122 millions d'euros), Crédit Foncier (- 96 millions d'euros), Banque Palatine (- 30 millions d'euros) et BPCE Immobilier d'Exploitation (+ 55 millions d'euros).

En 2016, ce poste intègre également un dividende de BPCE Immobilier Exploitation de 58 millions d'euros.

Impôts sur les bénéfices

En 2017, en raison du résultat d'intégration fiscale, le gain réalisé en matière d'impôt sur les bénéfices, après prise en compte des mouvements de provisions et d'autres régularisations, s'élève à 224 millions d'euros, en baisse de 23 millions d'euros par rapport à 2016.

En 2017, le débouclement de dossiers avec la direction générale des Finances publiques a engendré des produits d'impôt de 29 millions d'euros.

La première loi de Finances rectificative pour 2017 instaurant deux contributions additionnelles d'IS (15 % chacune) a porté le taux global d'impôt sur les sociétés à 44,43 % en 2017 pour le groupe d'intégration fiscale BPCE. L'impact représente une charge supplémentaire de 64 millions d'euros.

Dépenses non déductibles fiscalement

Communication des dépenses somptuaires

Conformément aux dispositions de l'article 223 *quater* et *quinquies* du Code général des impôts, nous vous précisons que les comptes de l'exercice écoulé intègrent 168 260,90 euros de dépenses non déductibles au regard de l'article 39,4 du même code. L'impôt supplémentaire à ce titre s'élève à 74 340 euros.

Aucune autre dépense non déductible fiscalement n'est à relever.

Fonds pour risques bancaires généraux et résultat net

Aucun mouvement n'a été effectué sur le fonds pour risques bancaires généraux.

Le résultat net s'élève à 729 millions d'euros.

Projet d'affectation du résultat

Il est proposé à l'assemblée générale d'affecter le résultat net bénéficiaire d'un montant de 728 462 840,04 euros comme suit, tel que proposé par le directoire :

- distribution de dividendes de 403 005 056,90 euros aux actionnaires, soit 12,9382 euros par action ;
- affectation de 325 457 783,14 euros au poste « Report à nouveau ».

Compte tenu du versement en date du 22 décembre 2017 d'un acompte sur dividende décidé par le directoire du 21 décembre 2017 d'un montant de 201 502 528,46 euros, il reste à verser aux actionnaires un solde de dividende de 201 502 528,44 euros correspondant à un versement par action de 6,4691 euros.

Consécutivement à cette affectation, le solde du poste « Report à nouveau » est de 3 511 490 238,03 euros.

Conformément aux dispositions de l'article L. 243 *bis* du Code général des impôts, il est rappelé que les dividendes mis en distribution au titre des trois exercices précédents ont été les suivants :

Date de clôture		Dividende par action	Fraction du dividende éligible à l'abattement de 40 %	Fraction du dividende non éligible à l'abattement de 40 %
31/12/2014	Actions de catégorie A et B	16,052 €	499 995 144,11 € *	/
31/12/2015	Actions de catégorie A et B	11,2364 €	349 996 600,88 €	/
31/12/2016	Actions de catégorie A et B	12,312 €	383 499 888,77 €	/

* *Les distributions exceptionnelles prélevées sur le poste « primes d'émission » décidées par assemblées des 16 mai 2014 et 17 décembre 2014 sont assimilées fiscalement à des distributions de dividendes.*

5

Informations sur les filiales, participations et succursales

Activités et résultats des principales filiales

Les activitéset les résultats des principales filiales sont décrits dans le chapitre 1 du présent document. La liste des filiales et participations est disponible dans le chapitre 5 « Comptes individuels annuels BPCE ».

Prises de participation et contrôle

En janvier 2017, BPCE a acquis des titres S.E. MAB, pour 9 millions d'euros, portant le taux de détention à 99,99 %.

En mars 2017, BPCE a souscrit à hauteur de 100 millions d'euros à l'augmentation de capital de BPCE International et Outre-Mer dont elle est l'unique actionnaire.

En avril 2017, les titres de Crédit Logement détenus par différentes Caisses d'Epargne ont été acquis pour un total de 103 millions d'euros, portant le taux de détention par BPCE à 8,5 %.

En juillet 2017, BPCE a souscrit à l'augmentation des Éditions de l'Epargne pour un montant de 300 milliers d'euros.

En août 2017, BPCE a acquis les titres de GCE Foncier Coinvest pour 58 millions d'euros puis les titres Maison France Confort Prou Investissement *via* une transmission universelle de patrimoine.

Consécutivement à l'absorption de GCE Foncier Coinvest, les titres de MFC Prou Investissements sont remontés au bilan de BPCE pour 91 millions d'euros.

BPCE a versé à 3F Holding GmbH, au titre de l'augmentation de son capital reserve, 88 millions d'euros en août, puis 590 milliers d'euros en octobre 2017.

En décembre 2017, BPCE est entré au capital de Paylib Services en acquérant des titres à hauteur de 480 milliers d'euros.

Succursales

BPCE ne détient aucune succursale.

Participation des salariés au capital social

Les informations relatives à la participation des salariés au capital social sont décrites dans le chapitre 7.

Informations relatives aux mandataires sociaux

Les informations relatives aux mandataires sociaux sont décrites dans le chapitre 2.

Liste des mandats et fonctions

Les informations relatives à la liste des mandats et fonctions des mandataires sociaux sont décrites dans le chapitre 2.

Rémunérations et avantages

Les informations relatives aux rémunérations et avantages versés par BPCE aux mandataires sociaux sont décrites dans le chapitre 2.

Conventions réglementées

Aucun mandataire social et aucun actionnaire disposant de plus de 10 % des droits de vote n'a signé, en 2016, de convention avec une société dont BPCE détient directement ou indirectement plus de la moitié du capital social.

En décembre 2016, certaines conventions réglementées ont été déclassées et ont été qualifiées de courantes au sein du groupe, du fait qu'elles entrent dans le champ habituel des missions d'organe central, relevant de l'organisation des moyens du groupe ou étant des opérations de titrisation interne considérées comme normales et courantes.

Il a également été décidé de ne plus assurer le suivi de certaines conventions en raison de leur caducité.

Par ailleurs, les informations relatives aux engagements et conventions réglementés sont détaillées dans le chapitre 7.

Information relative à la détention du capital social

Les informations relatives à la détention du capital social sont décrites dans le chapitre 7.

Opérations réalisées par BPCE sur ses actions propres

En 2017, BPCE n'a réalisé aucune opération sur ses actions propres.

Informations relatives aux comptes inactifs (articles L. 312-19, L. 312-20 et R. 312-21 du Code monétaire et financier)

BPCE, n'ayant pas de compte courant de personnes physiques, n'est pas concerné par cette rubrique.

Aliénations et cessions d'actions

Les cessions d'actions sur la période sont les suivantes :

- S-money, en février 2017 et en octobre 2017 pour 37 millions d'euros ;
- Union Asset Management Holding en décembre 2017 pour 1 million d'euros ;
- Technology Shared Services Africa en décembre 2017 pour 762 milliers d'euros ;

Les liquidations sur la période sont les suivantes :

- Gexban et The Yunus Movie Project en janvier 2017 sans impact significatif ;
- EPF en novembre 2017 sans impact significatif.

GCE Foncier Coinvest, Anubis, Turgeon et Percy ont été absorbées sans impact significatif, par BPCE, par voie de transmission universelle de patrimoine.

Activité en matière de recherche et développement

Aucune activité en matière de recherche et de développement n'a été réalisée par BPCE.

Gestion du risque financier

Les indications en matière de gestion du risque financier sont décrites dans le chapitre 3.

Principaux risques

Les informations relatives aux principaux risques et incertitudes auxquels BPCE est confronté sont décrites dans le chapitre 3.

Difficultés rencontrées

Les difficultés rencontrées au cours de l'exercice 2017 sont celles liées à l'environnement économique et financier décrites au paragraphe 4.2.1 du chapitre 4.

Informations sociales, environnementales et sur les engagements sociétaux

Ces informations sont communiquées dans le chapitre 6.

Informations concernant le contrôle de la qualité de l'information comptable et financière

Ces informations sont communiquées dans le chapitre 5.8.

ÉVÉNEMENTS POSTÉRIEURS À LA CLÔTURE

Aucun événement postérieur à la clôture n'a été enregistré.

ÉVOLUTIONS RÉCENTES ET PERSPECTIVES

Les perspectives liées à l'environnement économique et aux évolutions réglementaires récentes et à venir sont décrites au paragraphe 4.7 du chapitre 4.

TABLEAU DES RÉSULTATS DES 5 DERNIERS EXERCICES

en euros	2013	2014	2015	2016	2017
Capital en fin d'exercice					
Capital social	155 742 320	155 742 320	155 742 320	155 742 320	155 742 320
Nombre d'actions [1]	31 148 464	31 148 464	31 148 464	31 148 464	31 148 464
Opérations et résultats de l'exercice					
Chiffre d'affaires	7 187 771 820	6 235 109 398	5 109 479 897	5 183 625 973	4 776 794 649
Résultat avant impôts, participation des salariés et dotations aux amortissements, dépréciations et provisions	533 067 084	(171 074 167)	4 368 355	1 169 741 533	226 090 867
Impôts sur les bénéfices	360 581 952	271 075 750	292 511 147	247 155 791	223 677 484
Résultat après impôts, participation des salariés et dotations aux amortissements, dépréciations et provisions	(605 301 274)	1 146 496 341	2 491 136 976	461 435 583	728 462 840
Résultat distribué [2]	0	174 998 300	349 996 601	383 499 888	403 005 057
Résultat par action					
Chiffre d'affaires	230,76	200,17	164,04	166,42	153,36
Résultat après impôts, participation des salariés, mais avant dotations aux amortissements, dépréciations et provisions	28,69	(3,21)	9,53	45,49	14,44
Impôts sur les bénéfices	11,58	8,70	9,39	7,93	7,18
Résultat après impôts, participation des salariés et dotations aux amortissements, dépréciations et provisions	(19,43)	36,81	79,98	14,81	23,39
Dividende attribué à chaque action [2]	0,00	5,6182	11,2364	12,3120	12,9382
Personnel					
Effectif moyen :	1 564	1 542	1 495	1 507	1 511
dont cadres	*1 388*	*1 374*	*1 349*	*1 385*	*1 404*
dont non-cadres	*176*	*168*	*146*	*122*	*107*
Montant de la masse salariale	126 096 393	125 055 902	123 359 757	128 093 857	132 639 879
Montant des sommes versées au titre des avantages sociaux de l'exercice	68 542 623	71 865 657	69 329 770	77 474 090	79 998 902

(1) Le résultat par action est calculé à partir du nombre d'actions au jour de l'assemblée générale.
(2) Sous réserve d'approbation par l'assemblée générale.

TABLEAU DES DÉLÉGATIONS DE COMPÉTENCES ET DE POUVOIRS AU DIRECTOIRE

Nature et objet de la délégation	Montant en euros	Durée	Date de l'assemblée générale	Usage de la délégation
Délégation de pouvoirs à l'effet de procéder à une ou plusieurs augmentations de capital en numéraire réservée(s) aux salariés adhérant à un PEE	Le nombre total des actions pouvant être souscrites par les salariés ne pourra être supérieur à un montant maximal de 100 000 €	26 mois	22/05/2015	Non utilisée

DÉLAIS DE RÈGLEMENT DES CLIENTS ET DES FOURNISSEURS

L'article L. 441-6-1 du Code du Commerce stipule que les sociétés dont les comptes annuels sont certifiés par un commissaire aux comptes doivent publier dans leur rapport de gestion des informations sur les délais de paiement à l'égard de leurs clients et de leurs fournisseurs suivant les modalités de l'article D.441-4 du Code de commerce modifié par les décrets no 2015-1553 d° 27 novembre 2015 et no 2017-350 du 20 mars 2017.

	Factures reçues non réglées à la date de clôture de l'exercice dont le terme est échu					
en euros	0 jour (indicatif)	1 à 30 jours	31 à 60 jours	61 à 90 jours	91 jours et plus	Total (1 jour et plus)
(A) Tranches de retard de paiement						
Nombre de factures concernées	59					111
Montant total des factures concernées T.T.C	740 189	2 216 544	412 487	55 400	180 163	2 864 594
Pourcentage du montant total des achats T.T.C de l'exercice	Le pourcentage des factures reçues non réglées, à la date de la clôture, est inférieur à 1 % du montant total des achats TTC de l'exercice.					
Pourcentage du chiffre d'affaires H.T. de l'exercice						
(B) Factures exclues du (A) relatives à des dettes et créances litigieuses ou non comptabilisées						
Nombre des factures exclues						Néant
Montant total des factures exclues						Néant
(C) Délais de paiement de référence utilisés (contractuel ou délai légal – article L. 441-6 ou article L. 443-1 du Code de commerce)						
Délais de paiement utilisés pour le calcul des retards de paiement	Délais contractuels : 30 jours date de facture					

	Factures émises non réglées à la date de clôture de l'exercice dont le terme est échu					
en euros	0 jours (indicatif)	1 à 30 jours	31 à 60 jour	61 à 90 jours	91 jours et plus	Total (1 jour et plus)
(A) Tranches de retard de paiement						
Montant total des factures concernées T.T.C	0	3 787 084	223 161	331 370	766 753	5 108 368
Le pourcentage des factures émises non réglées, à la date de la clôture, est inférieur à 1% du montant total des ventes TTC de l'exercice.						
(B) Factures exclues du (A) relatives à des dettes et créances litigieuses ou non comptabilisées						
Nombre des factures exclues						Néant
Montant total des factures exclues						Néant
(C) Délais de paiement de référence utilisés (contractuel ou délai légal - article L. 441-6 ou article L. 443-1 du code de commerce)						
Délais de paiement utilisés pour le calcul des retards de paiement	Délais contractuels : Date de facture					

5

5.6 Comptes individuels annuels BPCE

5.6.1 Bilan et hors bilan

➡ ACTIF

en millions d'euros	*Notes*	31/12/2017	31/12/2016
Caisses, banques centrales		42 966	41 879
Effets publics et valeurs assimilées	*3.3*	19 435	19 116
Créances sur les établissements de crédit	*3.1*	183 776	168 044
Opérations avec la clientèle	*3.2*	412	679
Obligations et autres titres à revenu fixe	*3.3*	58 149	57 566
Actions et autres titres à revenu variable	*3.3*	1 242	1 260
Participations et autres titres détenus à long terme	*3.4*	3 606	2 651
Parts dans les entreprises liées	*3.4*	20 210	19 942
Immobilisations incorporelles	*3.5*	15	12
Immobilisations corporelles	*3.5*	16	12
Autres actifs	*3.7*	2 157	995
Comptes de régularisation	*3.8*	1 649	2 692
TOTAL DE L'ACTIF		**333 633**	**314 848**

Hors bilan

en millions d'euros	*Notes*	31/12/2017	31/12/2016
Engagements donnés			
Engagements de financement	*4.1*	3 296	17 971
Engagements de garantie	*4.1*	10 808	10 677
Engagements sur titres		0	454

PASSIF

en millions d'euros	*Notes*	31/12/2017	31/12/2016
Banques centrales			
Dettes envers les établissements de crédit	*3.1*	143 436	122 239
Opérations avec la clientèle	*3.2*	1 859	2 749
Dettes représentées par un titre	*3.6*	80 696	79 715
Autres passifs	*3.7*	72 704	72 216
Comptes de régularisation	*3.8*	1 737	1 333
Provisions	*3.9*	714	610
Dettes subordonnées	*3.10*	16 108	19 926
Fonds pour risques bancaires généraux (FRBG)	*3.11*	130	130
Capitaux propres hors FRBG	***3.12***	**16 249**	**15 930**
Capital souscrit		156	156
Primes d'émission		12 345	12 345
Réserves		35	35
Écart de réévaluation		0	0
Provisions réglementées et subventions d'investissement		0	0
Report à nouveau		3 186	3 108
Acompte sur dividende		(202)	(175)
Résultat de l'exercice (+/-)		729	461
TOTAL DU PASSIF		**333 633**	**314 848**

5

Hors bilan

en millions d'euros	*Notes*	31/12/2017	31/12/2016
Engagements reçus			
Engagements de financement	*4.1*	46 286	42 524
Engagements de garantie	*4.1*	7 512	11
Engagements sur titres		30	3

5.6.2 Compte de résultat

en millions d'euros	*Notes*	Exercice 2017	Exercice 2016
Intérêts et produits assimilés	*5.1*	3 730	4 262
Intérêts et charges assimilées	*5.1*	(4 350)	(5 168)
Revenus des titres à revenu variable	*5.2*	935	1 025
Commissions (produits)	*5.3*	156	7
Commissions (charges)	*5.3*	(188)	(35)
Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de négociation	*5.4*	65	31
Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de placement et assimilés	*5.5*	53	165
Autres produits d'exploitation bancaire	*5.6*	1	1
Autres charges d'exploitation bancaire	*5.6*	(18)	(7)
Produit net bancaire		**384**	**281**
Charges générales d'exploitation	*5.7*	(133)	(188)
Dotations aux amortissements et aux dépréciations sur immobilisations incorporelles et corporelles		(7)	(17)
Résultat brut d'exploitation		**244**	**76**
Coût du risque	*5.8*	(1)	4
Résultat d'exploitation		**243**	**80**
Gains ou pertes sur actifs immobilisés	*5.9*	262	134
Résultat courant avant impôt		**505**	**214**
Résultat exceptionnel	*5.10*	0	0
Impôt sur les bénéfices	*5.11*	224	247
Dotations/reprises de FRBG et provisions réglementées		0	0
RÉSULTAT NET		**729**	**461**

5.6.3 Notes annexes aux comptes individuels annuels

Note 1 Cadre général **470**

1.1 Le Groupe BPCE 470
1.2 Mécanisme de garantie 470
1.3 Événements significatifs 471
1.4 Événements postérieurs à la clôture 471

Note 2 Principes et méthodes comptables **472**

2.1 Méthodes d'évaluation et de présentation appliquées 472
2.2 Changements de méthodes comptables 472
2.3 Principes comptables et méthodes d'évaluation 472

Note 3 Informations sur le bilan **479**

3.1 Opérations interbancaires 479
3.2 Opérations avec la clientèle 480
3.3 Effets publics, obligations, actions, autres titres à revenu fixe et variable 481
3.4 Participations, parts dans les entreprises liées, autres titres détenus à long terme 483
3.5 Immobilisations incorporelles et corporelles 489
3.6 Dettes représentées par un titre 489
3.7 Autres actifs et autres passifs 490
3.8 Comptes de régularisation 490
3.9 Provisions 490
3.10 Dettes subordonnées 493
3.11 Fonds pour risques bancaires généraux 493
3.12 Capitaux propres 493
3.13 Durée résiduelle des emplois et ressources 494

Note 4 Informations sur le hors bilan et opérations assimilées **494**

4.1 Engagements reçus et donnés 494
4.2 Opérations sur instruments financiers à terme 496
4.3 Ventilation du bilan par devise 497
4.4 Opérations en devises 498

Note 5 Informations sur le compte de résultat **498**

5.1 Intérêts, produits et charges assimilés 498
5.2 Revenus des titres à revenu variable 498
5.3 Commissions 498
5.4 Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de négociation 499
5.5 Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de placement et assimilés 499
5.6 Autres produits et charges d'exploitation bancaire 499
5.7 Charges générales d'exploitation 499
5.8 Coût du risque 500
5.9 Gains ou pertes sur actifs immobilisés 500
5.10 Résultat exceptionnel 501
5.11 Impôt sur les bénéfices 501
5.12 Répartition de l'activité 502

Note 6 Autres informations **502**

6.1 Consolidation 502
6.2 Rémunérations, avances, crédits et engagements 502
6.3 Honoraires des commissaires aux comptes 502
6.4 Implantations dans les pays non coopératifs 502

Note 1 Cadre général

1.1 LE GROUPE BPCE

Le Groupe BPCE comprend le réseau Banque Populaire, le réseau Caisse d'Epargne, l'organe central BPCE et ses filiales.

Les deux réseaux Banque Populaire et Caisse d'Epargne

Le Groupe BPCE est un groupe coopératif dont les sociétaires sont propriétaires des deux réseaux de banque de proximité : les 14 Banques Populaires et les 16 Caisses d'Epargne. Chacun des deux réseaux est détenteur à parité de BPCE, l'organe central du groupe.

Le réseau Banque Populaire comprend les Banques Populaires et les sociétés de caution mutuelle leur accordant statutairement l'exclusivité de leur cautionnement.

Le réseau Caisse d'Epargne comprend les Caisses d'Epargne, et les sociétés locales d'épargne (SLE).

Les Banques Populaires sont détenues à hauteur de 100 % par leurs sociétaires.

Le capital des Caisses d'Epargne est détenu à hauteur de 100 % par les sociétés locales d'épargne. Au niveau local, les SLE sont des entités à statut coopératif dont le capital variable est détenu par les sociétaires. Elles ont pour objet d'animer le sociétariat dans le cadre des orientations générales de la Caisse d'Epargne à laquelle elles sont affiliées et elles ne peuvent pas effectuer d'opérations de banque.

BPCE

Organe central au sens de la loi bancaire et établissement de crédit agréé comme banque, BPCE a été créé par la loi n° 2009-715 du 18 juin 2009. BPCE est constitué sous forme de société anonyme à directoire et conseil de surveillance dont le capital est détenu à parité par les 14 Banques Populaires et les 16 Caisses d'Epargne.

Les missions de BPCE s'inscrivent dans la continuité des principes coopératifs des Banques Populaires et des Caisses d'Epargne.

BPCE est notamment chargé d'assurer la représentation des affiliés auprès des autorités de tutelle, de définir la gamme des produits et des services commercialisés, d'organiser la garantie des déposants, d'agréer les dirigeants et de veiller au bon fonctionnement des établissements du groupe.

En qualité de holding, BPCE exerce les activités de tête de groupe et détient les filiales communes aux deux réseaux dans le domaine de la Banque de proximité et Assurance, de la banque de financement et des services financiers et leurs structures de production. Il détermine aussi la stratégie et la politique de développement du groupe.

Les principales filiales de BPCE, dont Natixis, société cotée détenue à 71,02 %[1], sont organisées autour de trois grands pôles métiers :

- la Banque de proximité et Assurance comprenant le réseau Banque Populaire, le réseau Caisse d'Epargne, les Services Financiers Spécialisés (Financements spécialisés, Paiements et Services financiers) et l'Assurance de Natixis et les Autres réseaux (Crédit Foncier, Banque Palatine, BPCE International) ;
- la Gestion d'actifs et de fortune ;
- et la Banque de Grande Clientèle.

Parallèlement, dans le domaine des activités financières, BPCE a notamment pour missions d'assurer la centralisation des excédents de ressources et de réaliser toutes les opérations financières utiles au développement et au refinancement du groupe, charge à lui de sélectionner l'opérateur de ces missions le plus efficace dans l'intérêt du groupe. Il offre par ailleurs des services à caractère bancaire aux entités du groupe.

1.2 MÉCANISME DE GARANTIE

Le système de garantie et de solidarité a pour objet, conformément à l'article L. 512-107-6 du Code monétaire et financier, de garantir la liquidité et la solvabilité du groupe et des établissements affiliés à BPCE, ainsi que d'organiser la solidarité financière au sein des réseaux Banque Populaire et Caisse d'Epargne.

BPCE est chargé de prendre toutes mesures nécessaires pour organiser la garantie de solvabilité du groupe ainsi que de chacun des réseaux, notamment en mettant en œuvre les mécanismes appropriés de solidarité interne du groupe et en créant un fonds de garantie commun aux deux réseaux dont il détermine les règles de fonctionnement, les modalités de déclenchement en complément des fonds des deux réseaux déjà existants ainsi que les contributions des établissements affiliés pour sa dotation et sa reconstitution.

BPCE gère ainsi le Fonds réseau Banque Populaire, le Fonds réseau Caisse d'Epargne et de Prévoyance et le Fonds de Garantie Mutuel.

Le **Fonds réseau Banque Populaire** est constitué d'un dépôt de 450 millions d'euros effectué par les Banques dans les livres de BPCE sous la forme d'un compte à terme d'une durée de dix ans et indéfiniment renouvelable.

Le **Fonds réseau Caisse d'Epargne et de Prévoyance** fait l'objet d'un dépôt de 450 millions d'euros, effectué par les Caisses dans les livres de BPCE sous la forme d'un compte à terme d'une durée de dix ans et indéfiniment renouvelable.

Le **Fonds de Garantie Mutuel** est constitué des dépôts effectués par les Banques Populaires et les Caisses d'Epargne dans les livres de BPCE sous la forme de comptes à terme d'une durée de dix ans et indéfiniment renouvelables. Le montant des dépôts par réseau est de 181,3 millions d'euros au 31 décembre 2017.

Le montant total des dépôts effectués auprès de BPCE au titre du Fonds réseau Banque Populaire, du Fonds réseau Caisse d'Epargne et de Prévoyance et du Fonds de Garantie Mutuel ne pourra être inférieur à 0,15 % et ne pourra excéder 0,3 % de la somme des actifs pondérés du groupe.

La constitution par une Banque Populaire ou une Caisse d'Epargne d'un dépôt donne lieu à l'affectation au fonds pour risques bancaires généraux de cet établissement d'un montant identifié équivalent, exclusivement au titre du système de garantie et de solidarité.

Les sociétés de caution mutuelle accordant statutairement l'exclusivité de leur cautionnement à une Banque Populaire bénéficient de la garantie de liquidité et de solvabilité de cette dernière avec laquelle elles sont agréées collectivement en application de l'article R. 515-1 du Code monétaire et financier.

La liquidité et la solvabilité des Caisses de Crédit Maritime Mutuel sont garanties au premier niveau pour chaque Caisse considérée, par la Banque Populaire qui en est l'actionnaire de référence et l'opératrice au titre de l'adossement technique et fonctionnel de la Caisse à la Banque Populaire d'adossement.

La liquidité et la solvabilité des sociétés locales d'épargne sont garanties au premier niveau pour chaque société locale d'épargne considérée, par la Caisse d'Epargne et de Prévoyance dont la société locale d'épargne concernée est l'actionnaire.

(1) Le pourcentage de détention s'élève à 70,99 % y compris actions propres détenues par Natixis.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Le directoire de BPCE a tout pouvoir pour mobiliser les ressources des différents contributeurs sans délai et selon l'ordre convenu, sur la base d'autorisations préalables délivrées à BPCE par les contributeurs.

1.3 ÉVÉNEMENTS SIGNIFICATIFS

Dans le cadre de la transformation digitale du groupe, BPCE a souscrit à l'augmentation de capital, à hauteur de 89 millions d'euros, de Fidor Bank AG, banque digitale allemande, dont l'acquisition avait été finalisée le 22 décembre 2016. Au 31 décembre 2017, le pourcentage de détention par BPCE, *via* sa filiale 3F Holding, s'élève à 98,48 %.

Conformément au plan stratégique, le groupe continue à rassembler les activités de paiement du Groupe BPCE au sein de Natixis. Cela traduit l'ambition du groupe dans les paiements, métier stratégique et relais de croissance et de création de valeur, au service d'une meilleure compétitivité des Banques Populaires et des Caisses d'Epargne. En 2017, BPCE a cédé 100 % de sa participation dans S-money et de ses filiales (Lakooz, Serenipay et E-cotiz) à Natixis Payment Holding générant une plus-value de cession de 21 millions d'euros.

En novembre 2017, BPCE a pris un engagement de souscription au sein de Truffle Financial Innovation Fund. Ce fonds institutionnel a vocation à créer, accompagner et financer 12 à 15 futurs leaders de Fintech et de l'Insurtech en France et en Europe. Les objectifs de ce partenariat, pour le Groupe BPCE, sont :

- d'activer une veille technologique sur des domaines ciblés (intelligence artificielle, *machine learning*, data, nouveaux modèles économiques de crédit et d'assurance et marketing digital) ;
- de prendre une part significative d'investissement dans des sociétés créées ou co-créées, sourcées par Truffle ou initiées par le Groupe BPCE (*spin-offs*) et considérées comme de futurs leaders technologiques ;
- d'identifier et de challenger les start-up cibles en s'appuyant sur les experts digitaux du Groupe BPCE, et en les impliquant dans le développement des sociétés (ex : présence au *board*, partenariats *ad hoc* avec les start-up concernées...). L'ambition du Groupe BPCE est d'accompagner les sociétés jusqu'à un stade avancé de leur développement.

En décembre 2017, BPCE a participé à l'augmentation de capital réservée de Paylib Services pour 480 milliers d'euros et détient 16,66 % de la société à parts égales avec cinq autres banques. Paylib Services a pour objet de proposer un bouquet de services dont du paiement à distance sur internet, du paiement mobile de proximité et du transfert d'argent entre particulier.

Sur le métier de Holding, le dividende le plus significatif perçu est celui de Natixis, à hauteur de 779,5 millions d'euros pour BPCE.

Plusieurs opérations significatives ont été réalisées par BPCE dans le cadre de la rationalisation des participations du groupe.

BPCE a procédé à l'acquisition pour 58,4 millions d'euros de la participation du Crédit Foncier dans GCE Foncier Coinvest (détenant indirectement une participation dans MFC Prou-Investissements). GCE Foncier Coinvest était une holding détenue à 51 % par BPCE et 49 % par le Crédit Foncier. À la suite de cette acquisition, BPCE a procédé à la liquidation de GCE Foncier Coinvest par transmission universelle de patrimoine sans impact significatif. À la suite de cette opération, BPCE détient en direct 49 % de MFC Prou-Investissements pour une valeur d'entrée de 100 millions d'euros.

Par ailleurs, BPCE a racheté les titres Crédit Logement des Caisses d'Epargne pour 103 millions d'euros portant sa participation à 8,5 % du capital.

BPCE a racheté la participation de COVEA dans Société d'Exploitation MAB soit 1 180 527 titres pour 9 millions d'euros, soit 7,62 euros par titre, le 31 janvier 2017 portant ainsi sa participation dans Société d'Exploitation MAB à 99,99 %.

En février 2017, BPCE a souscrit à l'augmentation de capital de BPCE International, à hauteur de 100 millions d'euros, de façon à lui permettre de financer l'activité de ses filiales.

Sur le métier de Corporate Center, BPCE a poursuivi sa stratégie de désengagement en cédant ou restructurant plusieurs positions de titrisations de créances hypothécaires ou d'actifs publics pour un nominal de 1 milliard d'euros. Les lignes concernées ont généré en 2017 un résultat en normes françaises de + 6,4 millions d'euros en produit net bancaire, une moins-value de - 6,9 millions d'euros en gains ou pertes sur actifs immobilisés et un coût du risque de - 2,3 millions d'euros.

Sur le métier de prêteur en dernier ressort, BPCE a procédé au remboursement total d'émissions supersubordonnées à durée indéterminée en juillet, septembre et octobre 2017 pour 1 063 millions d'euros. Ces émissions, non éligibles sous le référentiel prudentiel Bâle III ont été remboursées au pair à des dates de call anticipé prévues. En février 2017 puis décembre 2017, BPCE a souscrit à l'émission par Natixis de titres supersubordonnés à durée indéterminée pour un montant de 500 millions de dollars chacune, éligibles à la catégorie *additionnal Tier 1* en référentiel prudentiel Bâle III.

En 2017, BPCE a procédé à l'émission de 4,9 milliards d'euros d'obligations senior non préférées, sur des maturités allant de 5 à 15 ans dont 1,7 milliard en euros et 2,3 milliards en dollars. Ces émissions de type Tier 3 contribuent à renforcer le bilan du Groupe BPCE de par leur éligibilité au régime TLAC (*total loss-absorbing capacity*).

Au 30 juin 2017, deux nouvelles entités *ad hoc* (deux Fonds Communs de Titrisation ou « FCT ») ont été consolidées au sein du Groupe BPCE : BPCE Home Loans FCT 2017_5 et BPCE Home Loans FCT 2017_5 Demut, toutes deux nées d'une opération de titrisation interne au groupe réalisée par les Banques Populaires et les Caisses d'Epargne le 22 mai 2017.

Cette opération s'est traduite par une cession de prêts immobiliers (10,5 milliards d'euros) à BPCE Home Loans FCT 2017_5 et *in fine* une souscription, par les établissements ayant cédé les crédits, des titres émis par les entités *ad hoc*. Elle prolonge les opérations BPCE Master Home Loans mises en place en mai 2014 et mai 2016, toujours en vie, basées sur une cession de prêts immobiliers et des prêts personnels, et complète ainsi de manière similaire la gestion centrale de la trésorerie du Groupe BPCE.

Comme pour les opérations précédentes, les titres concernés sont ensuite prêtés par les Banques Populaires et les Caisses d'Epargne à BPCE. Ces opérations permettent de maintenir à un niveau élevé le collatéral du Groupe BPCE éligible aux opérations de refinancement de l'Eurosystème tout en diversifiant les actifs apportés à ce genre d'opérations.

La première loi de Finances rectificative pour 2017 instaurant deux contributions additionnelles d'impôt sur les sociétés (15 % chacune) porte le taux global de cet impôt à 44,43 % en 2017 pour le groupe d'intégration fiscale BPCE. L'impact représente une charge supplémentaire de 64 millions d'euros.

Le poste impôt enregistre également un produit sur exercice antérieur de 395 millions d'euros portant sur un ajustement du traitement fiscal de certaines opérations du Crédit Foncier dont la déductibilité n'avait pas été appréhendée intégralement l'année de survenance. 287 millions d'euros ont d'ores et déjà été reversés au Crédit Foncier et les 108 millions d'euros résiduels ont été provisionnés.

1.4 ÉVÉNEMENTS POSTÉRIEURS À LA CLÔTURE

Il n'y a pas d'événement postérieur à la clôture.

Note 2 Principes et méthodes comptables

2.1 MÉTHODES D'ÉVALUATION ET DE PRÉSENTATION APPLIQUÉES

Les comptes individuels annuels de BPCE sont établis et présentés conformément aux règles définies par BPCE dans le respect du règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC).

2.2 CHANGEMENTS DE MÉTHODES COMPTABLES

Aucun changement de méthodes comptables n'a affecté les comptes de l'exercice 2017.

Les textes adoptés par l'Autorité des normes comptables et d'application obligatoire en 2017 n'ont pas d'impact significatif sur les comptes individuels de l'établissement.

L'établissement n'anticipe pas l'application des textes adoptés par l'Autorité des normes comptables lorsqu'elle est optionnelle, sauf mention spécifique.

2.3 PRINCIPES COMPTABLES ET MÉTHODES D'ÉVALUATION

Les comptes de l'exercice sont présentés sous une forme identique à celle de l'exercice précédent. Les conventions comptables générales ont été appliquées dans le respect du principe de prudence, conformément aux hypothèses de base :

- continuité de l'exploitation ;
- permanence des méthodes comptables d'un exercice à l'autre ;
- indépendance des exercices ;

et conformément aux règles générales d'établissement et de présentation des comptes annuels.

La méthode retenue pour l'évaluation des éléments inscrits en comptabilité est la méthode du coût historique et tous les postes du bilan sont présentés, le cas échéant, nets d'amortissements, de provisions et de corrections de valeur.

Les principales méthodes utilisées sont les suivantes :

2.3.1 Opérations en devises

Les résultats sur opérations de change sont déterminés conformément au règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC).

Les créances, les dettes et les engagements hors bilan libellés en devises sont évalués au cours de change à la clôture de l'exercice. Les gains et pertes de change latents et définitifs sont enregistrés en compte de résultat. Les produits et les charges payés ou perçus sont enregistrés au cours du jour de la transaction.

Les immobilisations et titres de participation en devises financés en euros restent valorisés au coût d'acquisition.

Les opérations de change au comptant non dénouées sont valorisées au cours de clôture de l'exercice.

Les reports et déports sur les contrats de change à terme de couverture sont étalés *prorata temporis* en compte de résultat. Les autres contrats de change et les instruments financiers à terme en devises sont évalués au prix du marché. Les contrats de change à terme secs ou couverts par des instruments à terme sont réévalués au cours du terme restant à courir. Les swaps cambistes s'enregistrent comme des opérations couplées d'achats au comptant et de ventes à terme de devises. Les swaps financiers de devises sont assujettis aux dispositions du règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC).

2.3.2 Opérations avec les établissements de crédit et la clientèle

Les créances sur les établissements de crédit recouvrent l'ensemble des créances détenues au titre d'opérations bancaires à l'exception de celles matérialisées par un titre. Elles comprennent les valeurs reçues en pension, quel que soit le support, et les créances se rapportant à des pensions livrées sur titres. Elles sont ventilées entre créances à vue et créances à terme. Les créances sur les établissements de crédit sont inscrites au bilan à leur valeur nominale ou à leur coût d'acquisition pour les rachats de créances, augmentés des intérêts courus non échus et nets des dépréciations constituées au titre du risque de crédit.

Les créances sur la clientèle comprennent les concours distribués aux agents économiques autres que les établissements de crédit, à l'exception de ceux matérialisés par un titre, les valeurs reçues en pension et les créances se rapportant à des pensions livrées sur titres. Elles sont ventilées en créances commerciales, comptes ordinaires débiteurs et autres concours à la clientèle. Les crédits à la clientèle émis sont inscrits au bilan à leur valeur nominale ou leur coût d'acquisition pour les rachats de créances, augmentés des intérêts courus non échus et nets des dépréciations constituées au titre du risque de crédit. Les commissions et coûts marginaux de transaction qui font l'objet d'un étalement sont intégrés à l'encours de crédit concerné.

Les dettes envers les établissements de crédit sont présentées selon leur durée initiale (à vue ou à terme) et les dettes envers la clientèle sont présentées selon leur nature (comptes d'épargne à régime spécial et autres dépôts pour la clientèle). Sont incluses, en fonction de leur contrepartie, les opérations de pension matérialisées par des titres ou des valeurs. Les intérêts courus sont enregistrés en dettes rattachées.

Les garanties reçues sont enregistrées en comptabilité en hors bilan. Elles font l'objet de réévaluations périodiques. La valeur comptable de l'ensemble des garanties prises sur un même crédit est limitée à l'encours de ce crédit.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Créances restructurées

Les créances restructurées au sens du règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC) sont des créances douteuses qui font l'objet d'une modification des caractéristiques initiales (durée, taux d'intérêt) des contrats afin de permettre aux contreparties de rembourser les encours dus.

Lors de la restructuration, le prêt fait l'objet d'une décote d'un montant égal à l'écart entre l'actualisation des flux contractuels initialement attendus et l'actualisation des flux futurs attendus de capital et d'intérêts issus de la restructuration. Le taux d'actualisation est le taux d'intérêt effectif d'origine pour les prêts à taux fixe ou le dernier taux effectif avant la date de restructuration pour les prêts à taux variable. Le taux effectif correspond au taux contractuel. Cette décote est inscrite, au résultat, en coût du risque et, au bilan, en diminution de l'encours correspondant. Elle est rapportée au compte de résultat, dans la marge d'intérêt, selon un mode actuariel sur la durée du prêt.

Une créance restructurée peut-être reclassée en encours sains lorsque les nouvelles échéances sont respectées. Lorsque la créance ayant fait l'objet d'une première restructuration présente à nouveau une échéance impayée, quelles qu'aient été les conditions de la restructuration, la créance est déclassée en créance douteuse.

Créances douteuses

Les créances douteuses sont constituées de l'ensemble des encours échus et non échus, garantis ou non, dus par les débiteurs dont un concours au moins présente un risque de crédit avéré, identifié de manière individuelle. Un risque est avéré dès lors qu'il est probable que l'établissement ne percevra pas tout ou partie des sommes dues au titre des engagements souscrits par la contrepartie, nonobstant l'existence de garantie ou de caution.

L'identification en encours douteux est effectuée conformément aux dispositions du règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC) notamment en cas de créances impayées depuis plus de trois mois, six mois en matière immobilière et neuf mois pour les créances sur les collectivités territoriales.

Un encours douteux compromis est un encours douteux dont les perspectives de recouvrement sont fortement dégradées et pour lequel un passage en perte à terme est envisagé. Les créances échues de leur terme, les contrats de crédit-bail résiliés, les concours à durée indéterminée dont la clôture a été notifiée sont présumés devoir être inscrits en douteux compromis. L'existence de garanties couvrant la quasi-totalité des risques et les conditions d'évolution de la créance douteuse doivent être prises en considération pour qualifier un encours douteux de compromis et pour quantifier la dépréciation. Un an après sa classification en encours douteux, un encours douteux est présumé être compromis sauf si le passage en perte à terme n'est pas envisagé. Le classement d'un encours douteux en douteux compromis n'entraîne pas le classement par « contagion » dans cette dernière catégorie des autres encours et engagements douteux relatifs à la contrepartie concernée.

Les intérêts courus et ou échus non perçus sur créances douteuses sont comptabilisés en produits d'exploitation bancaire et dépréciés à due concurrence. Lorsque la créance est qualifiée de compromise, les intérêts courus non encaissés ne sont plus comptabilisés.

Plus généralement, les créances douteuses sont réinscrites en encours sains quand les règlements reprennent de façon régulière pour les montants correspondant aux échéances contractuelles, et lorsque la contrepartie ne présente plus de risque de défaillance.

Opérations de pension

Les opérations de pension livrée sont comptabilisées conformément aux dispositions du règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC) complété par l'instruction n° 94-06 modifiée de la Commission bancaire.

Les éléments d'actif mis en pension sont maintenus au bilan du cédant, qui enregistre au passif le montant encaissé, représentatif de sa dette à l'égard du cessionnaire. Le cessionnaire enregistre à l'actif le montant versé représentatif de sa créance à l'égard du cédant. Lors des arrêtés comptables, les actifs mis en pension, ainsi que la dette à l'égard du cessionnaire ou la créance sur le cédant, sont évalués selon les règles propres à chacune de ces opérations.

Dépréciation

Les créances, dont le recouvrement est devenu incertain, donnent lieu à la constitution de dépréciations, inscrites en déduction de l'actif, destinées à couvrir le risque de perte. Les dépréciations sont calculées créance par créance en tenant compte de la valeur actuelle des garanties reçues. Elles sont déterminées selon une fréquence au moins trimestrielle et sur la base de l'analyse du risque et des garanties disponibles. Les dépréciations couvrent au minimum les intérêts non encaissés sur encours douteux.

Les dépréciations pour pertes probables avérées couvrent l'ensemble des pertes prévisionnelles, calculées par différence entre les capitaux restant dus et les flux prévisionnels actualisés selon le taux effectif. Les flux prévisionnels sont déterminés selon les catégories de créances sur la base d'historiques de pertes et/ou à dire d'expert puis sont positionnés dans le temps sur la base d'échéanciers déterminés selon des historiques de recouvrement.

Les dotations et les reprises de dépréciation constatées pour risque de non-recouvrement sont enregistrées en « Coût du risque » à l'exception des dépréciations relatives aux intérêts sur créances douteuses présentées, comme les intérêts ainsi dépréciés, en « Intérêts et produits assimilés ».

La reprise de la dépréciation liée au seul passage du temps est enregistrée en « Coût du risque ».

Les créances irrécouvrables sont inscrites en pertes et les dépréciations correspondantes font l'objet d'une reprise.

2.3.3 Titres

Le terme « Titres » recouvre les titres du marché interbancaire, les bons du Trésor et les autres titres de créances négociables, les obligations et les autres valeurs mobilières dites à revenu fixe (c'est-à-dire à rendement non aléatoire), les actions et les autres titres à revenu variable.

Les opérations sur titres sont régies au plan comptable par le règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC) qui définit les règles générales de comptabilisation et de valorisation des titres ainsi que les règles relatives à des opérations particulières de cession comme les cessions temporaires de titres.

Les titres sont classés dans les catégories suivantes : titres de participation et parts dans les entreprises liées, autres titres détenus à long terme, titres d'investissement, titres de l'activité de portefeuille, titres de placement et titres de transaction.

Pour les titres de transaction, de placement, d'investissement ainsi que de l'activité de portefeuille, les risques de défaillance avérés de la contrepartie dont les impacts peuvent être isolés font l'objet de dépréciations. Les mouvements de dépréciations sont inscrits en coût du risque.

Titres de transaction

Il s'agit des titres acquis ou vendus avec l'intention de les revendre ou de les racheter à court terme. Pour être éligible dans cette catégorie, les titres doivent, à la date de comptabilisation initiale, être négociables sur un marché actif et les prix du marché doivent être accessibles et représentatifs de transactions réelles intervenant

régulièrement sur le marché dans des conditions de concurrence normale. Il peut s'agir de titres à revenu fixe ou de titres à revenu variable.

Les titres de transaction sont enregistrés pour leur prix d'acquisition frais exclus, en incluant le cas échéant les intérêts courus. En cas de vente à découvert, la dette est inscrite au passif pour le prix de vente des titres, frais exclus.

À la clôture, ils sont évalués au prix de marché du jour le plus récent : le solde global des différences résultant des variations de cours est porté au compte de résultat. Pour les parts d'OPCVM et de FCP, les valeurs de marché correspondent aux valeurs liquidatives disponibles dans le contexte de marché en vigueur à la date d'arrêté.

Les titres enregistrés parmi les titres de transaction ne peuvent, sauf situations exceptionnelles de marché nécessitant un changement de stratégie ou en cas de disparition d'un marché actif pour les titres à revenu fixe, être transférés vers une autre catégorie comptable, et continuent à suivre les règles de présentation et de valorisation des titres de transaction jusqu'à leur sortie de bilan par cession, remboursement intégral, ou passage en pertes.

Titres de placement

Sont considérés comme des titres de placement, les titres qui ne sont inscrits dans aucune autre catégorie.

Les titres de placement sont enregistrés pour leur prix d'acquisition frais exclus.

Le cas échéant, pour les titres à revenu fixe, les intérêts courus sont constatés dans des comptes rattachés en contrepartie du compte de résultat au poste « Intérêts et produits assimilés ».

La différence éventuelle entre le prix d'acquisition et la valeur de remboursement (prime ou décote) des titres à revenu fixe est rapportée au compte de résultat sur la durée résiduelle du titre en utilisant la méthode actuarielle.

Les titres de placement sont évalués au plus bas de leur prix d'acquisition ou de leur prix de marché. Pour les parts d'OPCVM et de FCP, les valeurs de marché correspondent aux valeurs liquidatives disponibles dans le contexte de marché en vigueur à la date d'arrêté.

Les moins-values latentes font l'objet d'une dépréciation qui peut être appréciée par ensembles homogènes de titres, sans compensation avec les plus-values constatées sur les autres catégories de titres.

Les gains, provenant des éventuels instruments de couverture, au sens de l'article 2514-1 du règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC), sont pris en compte pour le calcul des dépréciations. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

Les plus et moins-values de cession réalisées sur les titres de placement, ainsi que les dotations et reprises de dépréciations sont enregistrées dans la rubrique « Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de placement et assimilés ».

Titres d'investissement

Ce sont des titres à revenu fixe assortis d'une échéance fixe qui ont été acquis ou reclassés de la catégorie « Titres de transaction » ou de la catégorie « Titres de placement » avec l'intention manifeste et la capacité de les détenir jusqu'à l'échéance. Les titres ne doivent pas être soumis à une contrainte existante, juridique ou autre, qui serait susceptible de remettre en cause l'intention de détention jusqu'à l'échéance des titres. Le classement en titres d'investissement ne fait pas obstacle à leur désignation comme éléments couverts contre le risque de taux d'intérêt.

Les titres d'investissement sont enregistrés pour leur prix d'acquisition, frais exclus. Lorsqu'ils proviennent du portefeuille de placement, ils sont inscrits à leur prix d'acquisition et les dépréciations antérieurement constituées sont reprises sur la durée de vie résiduelle des titres concernés.

L'écart entre le prix d'acquisition et la valeur de remboursement des titres, ainsi que les intérêts courus attachés à ces derniers, sont enregistrés selon les mêmes règles que celles applicables aux titres de placement à revenu fixe.

Ils peuvent faire l'objet d'une dépréciation s'il existe une forte probabilité que l'établissement ne conserve pas les titres jusqu'à l'échéance en raison de circonstances nouvelles, ou s'il existe des risques de défaillance de l'émetteur des titres. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

Les titres d'investissement ne peuvent pas, sauf exceptions, faire l'objet de vente ou de transfert dans une autre catégorie de titres.

Les titres de transaction ou de placement à revenu fixe, reclassés vers la catégorie titres d'investissement, dans le cadre de l'illiquidité des marchés, par application des dispositions du règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC), peuvent toutefois être cédés lorsque le marché sur lequel ils sont échangés redevient actif.

Titres de l'activité de portefeuille

L'activité de portefeuille consiste à investir avec pour objectif d'en retirer un gain en capital à moyen terme, sans intention d'investir durablement dans le développement du fonds de commerce de l'entreprise émettrice, ni de participer activement à sa gestion opérationnelle. Il ne peut s'agir en principe que de titres à revenu variable. Cette activité doit être exercée de manière significative et permanente dans un cadre structuré procurant une rentabilité récurrente provenant principalement des plus-values de cession réalisées.

Les titres de l'activité de portefeuille sont enregistrés pour leur prix d'acquisition, frais exclus.

À la clôture de l'exercice, ils figurent au bilan au plus bas de leur coût historique ou de leur valeur d'utilité. Les moins-values latentes font obligatoirement l'objet d'une dépréciation. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

Les titres enregistrés parmi les titres de l'activité de portefeuille ne peuvent être transférés vers une autre catégorie comptable.

Titres de participation et parts dans les entreprises liées

Relèvent de cette catégorie les titres dont la possession durable est estimée utile à l'activité de l'entreprise car elle permet notamment d'exercer une influence notable sur les organes d'administration des sociétés émettrices ou d'en assurer le contrôle.

Les titres de participation et parts dans les entreprises liées sont enregistrés pour leur prix d'acquisition, frais inclus si les montants sont significatifs.

À la clôture de l'exercice, ils sont individuellement évalués au plus bas de leur valeur d'acquisition ou de leur valeur d'utilité. La valeur d'utilité est appréciée notamment au regard de critères tels que le caractère stratégique, la volonté de soutien ou de conservation, le cours de Bourse, l'actif net comptable, l'actif net réévalué, des éléments prévisionnels. Les moins-values latentes, calculées par lignes de titres, font l'objet d'une dépréciation sans compensation avec les plus-values latentes constatées. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

Les titres enregistrés parmi les titres de participation et parts dans les entreprises liées ne peuvent être transférés vers une autre catégorie comptable.

Autres titres détenus à long terme

Ce sont des titres acquis afin de favoriser le développement de relations professionnelles durables en créant un lien privilégié avec l'entreprise émettrice mais sans influence dans la gestion de

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

l'entreprise dont les titres sont détenus en raison du faible pourcentage des droits de vote qu'ils représentent.

Les autres titres détenus à long terme sont enregistrés pour leur prix d'acquisition, frais exclus.

Ils figurent au bilan au plus bas de leur coût historique ou de leur valeur d'utilité. Cette dernière, pour les titres cotés ou non, correspond à ce que l'entreprise accepterait de décaisser pour obtenir ces titres si elle avait à les acquérir compte tenu de son objectif de détention. Les moins-values latentes font obligatoirement l'objet d'une dépréciation. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

Les titres enregistrés parmi les autres titres détenus à long terme ne peuvent être transférés vers une autre catégorie comptable.

Reclassement d'actifs financiers

Dans un souci d'harmonisation et de cohérence avec les normes IFRS, le règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC) reprend les dispositions de l'avis n° 2008-19 du 8 décembre 2008 relatif aux transferts de titres hors de la catégorie « Titres de transaction » et hors de la catégorie « Titres de placement ».

Le reclassement hors de la catégorie « Titres de transaction » vers les catégories « Titres d'investissement » et « Titres de placement » est désormais possible dans les deux cas suivants :

- dans des situations exceptionnelles de marché nécessitant un changement de stratégie ;
- lorsque des titres à revenu fixe ne sont plus, postérieurement à leur acquisition, négociables sur un marché actif et si l'établissement a l'intention et la capacité de les détenir dans un avenir prévisible ou jusqu'à leur échéance.

Le transfert de la catégorie « Titres de placement » vers la catégorie « Titres d'investissement » est applicable à la date de transfert dans l'une ou l'autre des conditions suivantes :

- dans des situations exceptionnelles de marché nécessitant un changement de stratégie ;
- lorsque les titres à revenu fixe ne sont plus négociables sur un marché actif.

À noter que le Conseil national de la comptabilité, dans son communiqué du 23 mars 2009, précise que « Les possibilités de transferts de portefeuille, en particulier du portefeuille de titres de placement vers le portefeuille de titres d'investissement telles qu'elles étaient prévues par l'article 19 du règlement CRB n° 90-01 avant sa mise à jour par le règlement n° 2008-17 du CRC restent en vigueur et ne sont pas abrogées par le règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC). Le règlement n° 2008-17 du CRC remplacé par le règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC) prévoyant des possibilités additionnelles de transferts entre portefeuilles, ces nouvelles possibilités de transferts complètent celles précédemment définies, et ce, à compter de la date d'application de ce règlement le 1er juillet 2008 ».

Par conséquent, un reclassement du portefeuille de titres de placement vers le portefeuille de titres d'investissement demeure possible sur simple changement d'intention, si au jour du transfert, tous les critères du portefeuille d'investissement sont remplis.

2.3.4 Immobilisations incorporelles et corporelles

Les règles de comptabilisation des immobilisations sont définies par le règlement n° 2014-03 de l'Autorité des normes comptables (ANC).

Immobilisations incorporelles

Une immobilisation incorporelle est un actif non monétaire sans substance physique. Les immobilisations incorporelles sont inscrites pour leur coût d'acquisition qui comprend le prix d'achat et les frais accessoires. Elles sont amorties selon leur durée probable d'utilisation.

Les logiciels sont amortis sur une durée maximum de 5 ans. La quote-part d'amortissement supplémentaire dont peuvent bénéficier les logiciels, en application des dispositions fiscales, est inscrite le cas échéant en amortissement dérogatoire.

Les fonds de commerce ne sont pas amortis mais font l'objet, le cas échéant, de dépréciations.

Les droits au bail sont amortis de manière linéaire, sur la durée de vie résiduelle du bail et font l'objet de dépréciations si nécessaire par rapport à la valeur de marché.

Immobilisations corporelles

Une immobilisation corporelle est un actif physique détenu, soit pour être utilisé dans la production ou la fourniture de biens ou de services, soit pour être loué à des tiers, soit à des fins de gestion interne et dont l'entité attend qu'il soit utilisé au-delà de l'exercice en cours.

Les constructions étant des actifs composés de plusieurs éléments ayant des utilisations différentes dès l'origine, chaque élément est comptabilisé séparément à sa valeur d'acquisition et un plan d'amortissement propre à chacun des composants est retenu.

Le montant amortissable est la valeur brute sous déduction de la valeur résiduelle lorsque cette dernière est mesurable, significative et durable.

Les autres immobilisations corporelles sont inscrites à leur coût d'acquisition, à leur coût de production ou à leur coût réévalué. Le coût des immobilisations libellé en devises est converti en euros au cours du jour de l'opération. Les biens sont amortis selon la durée de consommation des avantages économiques attendus, soit en général la durée de vie du bien.

Le cas échéant, les immobilisations peuvent faire l'objet d'une dépréciation.

Les immeubles de placement constituent des immobilisations hors exploitation.

2.3.5 Dettes représentées par un titre

Les dettes représentées par un titre sont présentées selon la nature de leur support : bons de caisse, titres du marché interbancaire et titres de créances négociables, titres obligataires et assimilés, à l'exclusion des titres subordonnés qui sont classés sur une ligne spécifique au passif.

Les intérêts courus non échus attachés à ces titres sont portés dans un compte de dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

Les frais d'émission sont pris en charge dans la totalité de l'exercice ou étalés sur la durée de vie des emprunts correspondants. Les primes d'émission et de remboursement sont étalées sur la durée de la vie de l'emprunt par le biais d'un compte de charges à répartir.

Pour les dettes structurées, en application du principe de prudence, seule la partie certaine de la rémunération ou du principal est comptabilisée. Un gain latent n'est pas enregistré. Une perte latente fait l'objet d'une provision.

2.3.6 Dettes subordonnées

Les dettes subordonnées regroupent les fonds provenant de l'émission de titres ou d'emprunts subordonnés, à durée déterminée ou à durée indéterminée, et les dépôts de garantie à caractère mutuel. Le remboursement en cas de liquidation du débiteur n'est possible qu'après désintéressement des autres créanciers.

Les intérêts courus à verser attachés aux dettes subordonnées sont portés dans un compte de dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

2.3.7 Provisions

Ce poste recouvre les provisions destinées à couvrir des risques et des charges directement liés ou non liés à des opérations bancaires au sens de l'article L. 311-1 du Code monétaire et financier et des opérations connexes définies à l'article L. 311-2 de ce même Code, nettement précisées quant à leur objet, et dont le montant ou l'échéance ne peuvent être fixés de façon précise. À moins d'être couverte par un texte spécifique, la constitution de telles provisions est subordonnée à l'existence d'une obligation envers un tiers à la clôture et à l'absence de contrepartie équivalente attendue de ce tiers, conformément aux dispositions du règlement n° 2014-03 de l'Autorité des normes comptables (ANC).

Il comprend notamment une provision pour engagements sociaux et une provision pour risques de contrepartie.

Engagements sociaux

Les avantages versés au personnel sont comptabilisés en application de la recommandation n° 2013-R-02 de l'Autorité des normes comptables. Ils sont classés en 4 catégories :

AVANTAGES À COURT TERME

Les avantages à court terme recouvrent principalement les salaires, congés annuels, intéressement, participation, primes payés dans les douze mois de la clôture de l'exercice et se rattachant à cet exercice. Ils sont comptabilisés en charge de l'exercice y compris pour les montants restant dus à la clôture.

AVANTAGES À LONG TERME

Les avantages à long terme sont des avantages généralement liés à l'ancienneté, versés à des salariés en activité et payés au-delà de douze mois de la clôture de l'exercice ; il s'agit en particulier des primes pour médaille du travail. Ces engagements font l'objet d'une provision correspondant à la valeur des engagements à la clôture.

Ces derniers sont évalués selon une méthode actuarielle tenant compte d'hypothèses démographiques et financières telles que l'âge, l'ancienneté, la probabilité de présence à la date d'attribution de l'avantage et le taux d'actualisation. Ce calcul opère une répartition de la charge dans le temps en fonction de la période d'activité des membres du personnel (méthode des unités de crédits projetées).

INDEMNITÉS DE FIN DE CONTRAT DE TRAVAIL

Il s'agit des indemnités accordées aux salariés lors de la résiliation de leur contrat de travail avant le départ en retraite, que ce soit en cas de licenciement ou d'acceptation d'un plan de départ volontaire. Les indemnités de fin de contrat de travail font l'objet d'une provision. Celles qui sont versées plus de douze mois après la date de clôture donnent lieu à actualisation.

AVANTAGES POSTÉRIEURS À L'EMPLOI

Les avantages au personnel postérieurs à l'emploi recouvrent les indemnités de départ en retraite, les retraites et avantages aux retraités.

Ces avantages peuvent être classés en deux catégories : les régimes à cotisations définies (non représentatifs d'un engagement à provisionner pour l'entreprise) et les régimes à prestations définies (représentatifs d'un engagement à la charge de l'entreprise et donnant lieu à évaluation et provisionnement).

Les engagements sociaux qui ne sont pas couverts par des cotisations passées en charge et versées à des fonds de retraite ou d'assurance sont provisionnés au passif du bilan.

La méthode d'évaluation utilisée est identique à celle décrite pour les avantages à long terme.

La comptabilisation des engagements tient compte de la valeur des actifs constitués en couverture des engagements et des éléments actuariels non-reconnus.

Les écarts actuariels des avantages postérieurs à l'emploi, représentatifs des différences liées aux hypothèses de calcul (départs anticipés, taux d'actualisation, etc.) ou constatées entre les hypothèses actuarielles et les calculs réels (rendement des actifs de couverture, etc.) sont amortis selon la règle dite du corridor, c'est-à-dire pour la partie qui excède une variation de plus ou moins 10 % des engagements ou des actifs.

La charge annuelle au titre des régimes à prestations définies comprend le coût des services rendus de l'année, le coût financier net lié à l'actualisation des engagements nets des actifs de couverture, et le coût des services passés et éventuellement l'amortissement des éléments non reconnus que sont les écarts actuariels.

2.3.8 Fonds pour risques bancaires généraux

Ces fonds sont destinés à couvrir les risques inhérents aux activités de l'entité, conformément aux conditions requises par l'article 3 du règlement n° 90-02 du CRBF.

Ils comprennent également les montants dotés aux fonds constitués dans le cadre du mécanisme de garantie (*cf.* § 1.2).

2.3.9 Instruments financiers à terme

Les opérations de couverture et de marché sur des instruments financiers à terme de taux d'intérêt, de change ou d'actions sont enregistrées conformément aux dispositions du règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC).

Les engagements relatifs à ces opérations sont inscrits dans les comptes de hors bilan pour la valeur nominale des contrats. À la date de clôture, le montant de ces engagements représente le volume des opérations non dénouées à la clôture.

Les principes comptables appliqués diffèrent selon la nature des instruments et les intentions des opérateurs à l'origine.

Opérations fermes

Les contrats d'échange de taux et assimilés (accords de taux futurs, garantie de taux plancher et plafond) sont classés selon le critère de l'intention initiale dans les catégories suivantes :

- microcouverture (couverture affectée) ;
- macrocouverture (gestion globale de bilan) ;
- positions spéculatives/positions ouvertes isolées ;
- gestion spécialisée d'un portefeuille de transaction.

Les montants perçus ou payés concernant les deux premières catégories sont comptabilisés *prorata temporis* dans le compte de résultat.

Les charges et produits d'instruments utilisés à titre de couverture d'un élément ou d'un ensemble d'éléments homogènes sont enregistrés en résultat de manière symétrique à la prise en compte des produits et charges sur les éléments couverts. Les éléments de résultat de l'instrument de couverture sont comptabilisés dans le même poste que les produits et charges concernant les éléments couverts en « Intérêts et produits assimilés » et « Intérêts et charges assimilées ». Le poste « Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de négociation » est utilisé lorsque les éléments couverts sont inclus dans le portefeuille de négociation.

En cas de surcouverture caractérisée, une provision pourra être constituée sur l'instrument de couverture, à hauteur de la quote-part en surcouverture, si l'instrument est en moins-value latente. Dans ce

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

cas, la dotation aux provisions affectera le poste « Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de négociation ».

Les charges et produits relatifs aux instruments financiers à terme ayant pour objet de couvrir et de gérer un risque global de taux sont inscrits *prorata temporis* en compte de résultat au poste « Intérêts et produits assimilés » et « Intérêts et charges assimilées ». Les gains et les pertes latents ne sont pas enregistrés.

Les charges et les produits relatifs à certains contrats constituant des positions ouvertes isolées sont enregistrés dans les résultats au dénouement des contrats ou *prorata temporis* selon la nature de l'instrument.

La comptabilisation des plus ou moins-values latentes est fonction de la nature des marchés concernés (organisés et assimilés ou de gré à gré).

Sur les marchés de gré à gré (qui incluent les opérations traitées en chambres de compensation), les pertes latentes éventuelles, constatées par rapport à la valeur de marché, font l'objet d'une provision. Les plus-values latentes ne sont pas enregistrées.

Sur les marchés organisés ou assimilés, les instruments bénéficient d'une cotation permanente et d'une liquidité suffisante pour justifier leur valorisation au prix de marché.

Les contrats relevant de la gestion spécialisée sont valorisés en tenant compte d'une décote pour risque de contrepartie et de la valeur actualisée des frais de gestion futurs, si ces ajustements de valorisation sont significatifs. Les dérivés traités avec une contrepartie membre du mécanisme de solidarité du Groupe BPCE (cf. note 1.2.) ne font pas l'objet de ces ajustements de valorisation. Les variations de valeur d'un arrêté comptable à l'autre sont inscrites immédiatement en compte de résultat au poste « Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de négociation ».

Les soultes de résiliation ou d'assignation sont comptabilisées comme suit :

- pour les opérations classées en gestion spécialisée ou en position ouverte isolée, les soultes sont rapportées immédiatement en compte de résultat ;
- pour les opérations de microcouverture et de macrocouverture, les soultes sont soit amorties sur la durée de vie résiduelle de l'élément anciennement couvert soit rapportées immédiatement en compte de résultat.

Opérations conditionnelles

Le montant notionnel de l'instrument sous-jacent sur lequel porte l'option ou le contrat à terme est enregistré en distinguant les contrats de couverture des contrats négociés dans le cadre d'opérations de marché.

Pour les opérations sur options de taux d'intérêt, de change ou sur actions, les primes payées ou encaissées sont enregistrées en compte d'attente. À la clôture de l'exercice, ces options font l'objet d'une valorisation portée en compte de résultat dans le cas de produits cotés sur un marché organisé ou assimilé. Pour les marchés de gré à gré, seules les moins-values font l'objet d'une provision et les plus-values latentes ne sont pas enregistrées. Lors de la revente, du rachat, de l'exercice ou à l'expiration, les primes sont enregistrées immédiatement en compte de résultat.

Pour les opérations de couverture, les produits et charges sont rapportés de manière symétrique à ceux afférents à l'élément couvert. Les instruments conditionnels vendeurs ne sont pas éligibles au classement en macrocouverture.

Les marchés de gré à gré peuvent être assimilés à des marchés organisés lorsque les établissements qui jouent le rôle de mainteneurs de marchés garantissent des cotations permanentes dans des fourchettes réalistes ou lorsque des cotations de l'instrument financier sous-jacent s'effectuent elles-mêmes sur un marché organisé.

2.3.10 Intérêts et assimilés – Commissions

Les intérêts et les commissions assimilables par nature à des intérêts sont enregistrés en compte de résultat *prorata temporis*.

Le groupe a choisi l'option suivante concernant les intérêts négatifs :

- lorsque la rémunération d'un actif est négative, elle est présentée au compte de résultat en diminution des produits d'intérêts ;
- lorsque la rémunération d'un passif est positive, elle est présentée au compte de résultat en diminution des charges d'intérêts.

Les commissions et coûts liés à l'octroi ou à l'acquisition d'un concours sont notamment assimilés à des compléments d'intérêts et sont étalés sur la durée de vie effective du crédit au prorata du capital restant dû.

Les autres commissions sont enregistrées selon la nature de la prestation :

- commissions rémunérant une prestation instantanée : enregistrement lors de l'achèvement de la prestation ;
- commissions rémunérant une prestation continue ou discontinue avec plusieurs échéances successives échelonnées : enregistrement au fur et à mesure de l'exécution de la prestation.

2.3.11 Revenus des titres

Les dividendes sont comptabilisés dès que leur paiement a été décidé par l'organe compétent. Ils sont enregistrés en « Revenus des titres à revenu variable ».

Les revenus d'obligations ou des titres de créances négociables sont comptabilisés pour la partie courue dans l'exercice. Il en est de même pour les titres supersubordonnés à durée indéterminée répondant à la définition d'un instrument de fonds propres prudentiels Tier 1. Le groupe considère en effet que ces revenus ont le caractère d'intérêts.

2.3.12 Impôt sur les bénéfices

BPCE a décidé depuis l'exercice 2010 de bénéficier des dispositions de l'article 91 de la loi de finances rectificative pour 2008, qui étend le mécanisme de l'intégration fiscale aux réseaux bancaires mutualistes. Ce mécanisme s'inspire de l'intégration fiscale ouverte aux mutuelles d'assurance et tient compte de critères d'intégration autres que capitalistiques (le critère usuel étant une détention du capital à partir de 95 %).

BPCE, tête de groupe, a signé une convention d'intégration fiscale avec les membres de son groupe (dont les 14 Banques Populaires, les 16 Caisses d'Epargne, et les filiales de BPCE dont BPCE International, le Crédit Foncier, la Banque Palatine, BP Covered Bonds et BPCE SFH).

Sur la base de cette convention, BPCE doit constater une créance représentative de l'impôt qui lui sera versé par les sociétés membres du groupe et une dette représentative de l'impôt qui sera acquitté pour le groupe auprès de l'administration fiscale.

La charge d'impôt de l'exercice correspond à la charge d'impôt de BPCE au titre de 2017, corrigée des effets de l'intégration fiscale au sein du groupe.

2.3.13 Contributions aux mécanismes de résolution bancaire

Les modalités de constitution du fonds de garantie des dépôts et de résolution ont été modifiées par un arrêté du 27 octobre 2015. En 2016, l'Autorité de contrôle prudentiel et de résolution (ACPR), dans sa décision n° 2016-C-51 du 10 octobre 2016, a arrêté une méthode de calcul par stock des contributions pour le mécanisme des dépôts. Pour le fonds de garantie des dépôts, le montant cumulé des contributions versées à la disposition du fonds au titre des mécanismes de dépôts, cautions et titres représente un montant non significatif. Les cotisations (contributions non remboursables en cas de retrait volontaire d'agrément) représentent peu d'impact dans les

comptes de BPCE. Les contributions versées sous forme de certificats d'associé ou d'association et de dépôts de garantie espèces qui sont inscrites à l'actif du bilan sont non significatives.

La directive 2014/59/UE dite BRRD (Bank Recovery and Resolution Directive) qui établit un cadre pour le redressement et la résolution des établissements de crédit et des entreprises d'investissement et le règlement européen 806/2014 (règlement MRU) ont instauré la mise en place d'un fonds de résolution à partir de 2015. En 2016, ce fonds devient un Fonds de résolution unique (FRU) entre les États membres participants au Mécanisme de surveillance unique (MSU). Le FRU est un dispositif de financement de la résolution à la disposition de l'autorité de résolution (Conseil de Résolution Unique). Celle-ci pourra faire appel à ce fonds dans le cadre de la mise en œuvre des procédures de résolution.

En 2017, conformément au règlement délégué 2015/63 et au règlement d'exécution 2015/81 complétant la directive BRRD sur les contributions ex-ante aux dispositifs de financement pour la résolution, le Conseil de résolution unique a déterminé les contributions pour l'année 2017. Le montant des contributions versées à la disposition du fonds représente pour l'exercice 41,9 millions d'euros dont 35,6 millions d'euros comptabilisés en charge et 6,3 millions d'euros sous forme de dépôts de garantie espèces qui sont inscrits à l'actif du bilan (15 % sous forme de dépôts de garantie espèces). Le cumul des contributions qui sont inscrites à l'actif du bilan s'élève à 14,8 millions d'euros.

Note 3 Informations sur le bilan

Sauf information contraire, les notes explicatives sur les postes du bilan sont présentées nettes d'amortissements et de dépréciations.

Certaines informations relatives au risque de crédit requises par le règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC) sont présentées dans le rapport de gestion des risques. Elles font partie des comptes certifiés par les commissaires aux comptes.

3.1 OPÉRATIONS INTERBANCAIRES

➡ ACTIF

en millions d'euros	31/12/2017	31/12/2016
Comptes ordinaires	2 102	2 384
Comptes et prêts au jour le jour	827	2 279
Valeurs et titres reçus en pension au jour le jour	0	0
Valeurs non imputées	119	48
Créances rattachées à vue	1	0
Créances à vue	**3 049**	**4 711**
Comptes et prêts à terme	170 018	153 824
Prêts subordonnés et participatifs	4 119	4 527
Valeurs et titres reçus en pension à terme	6 346	4 489
Créances rattachées à terme	244	493
Créances à terme	180 727	163 333
Créances douteuses	0	0
dont créances douteuses compromises	*0*	*0*
Dépréciations des créances interbancaires	**0**	**0**
dont dépréciation sur créances douteuses compromises	*0*	*0*
TOTAL	183 776	168 044

Les créances sur opérations avec les réseaux se décomposent en 2 266 millions d'euros à vue et 171 558 millions d'euros à terme.

➡ PASSIF

en millions d'euros	31/12/2017	31/12/2016
Comptes ordinaires créditeurs	14 725	11 490
Comptes et emprunts au jour le jour	4 304	23 587
Valeurs et titres donnés en pension au jour le jour	0	0
Autres sommes dues	33	8
Dettes rattachées à vue	(3)	0
Dettes à vue	**19 059**	**35 085**
Comptes et emprunts à terme	107 360	77 277
Valeurs et titres donnés en pension à terme	16 936	9 601
Dettes rattachées à terme	81	276
Dettes à terme	**124 377**	**87 154**
TOTAL	143 436	122 239

Les dettes sur opérations avec les réseaux se décomposent en 18 378 millions d'euros à vue et 73 079 millions d'euros à terme.

3.2 OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE

3.2.1 Opérations avec la clientèle

➡ CRÉANCES SUR LA CLIENTÈLE

Actif

en millions d'euros	31/12/2017	31/12/2016
Comptes ordinaires débiteurs	**33**	**169**
Créances commerciales	**0**	**0**
Crédits à l'exportation	0	0
Crédits de trésorerie et de consommation	76	3
Crédits à l'équipement	280	480
Prêts au jour le jour	0	0
Crédits à l'habitat	0	0
Autres crédits à la clientèle	0	0
Valeurs et titres reçus en pension	0	0
Prêts subordonnés	20	20
Autres	1	1
Autres concours à la clientèle	**377**	**504**
Créances rattachées	**2**	**6**
Créances douteuses	**0**	**0**
Dépréciations des créances sur la clientèle	**0**	**0**
TOTAL	412	679

➡ DETTES VIS-À-VIS DE LA CLIENTÈLE

Passif

en millions d'euros	31/12/2017	31/12/2016
Autres comptes et emprunts auprès de la clientèle (1)	1 859	2 749
Dépôts de garantie	0	0
Autres sommes dues	0	0
Dettes rattachées	0	0
TOTAL	1 859	2 749

➡ (1) DÉTAIL AUTRES COMPTES ET EMPRUNTS AUPRÈS DE LA CLIENTÈLE.

	31/12/2017			31/12/2016		
en millions d'euros	À vue	À terme	Total	À vue	À terme	Total
Comptes ordinaires créditeurs	1 634		1 634	2 539		2 539
Emprunts auprès de la clientèle financière		225	225		210	210
Valeurs et titres donnés en pension livrée			0			0
Autres comptes et emprunts		0	0		0	0
TOTAL	1 634	225	1 859	2 539	210	2 749

3.2.2 Répartition des encours de crédit par agent économique

	Créances saines	Créances douteuses		Dont créances douteuses compromises	
en millions d'euros	Brut	Brut	Dépréciation individuelle	Brut	Dépréciation individuelle
Sociétés non financières	383				
Entrepreneurs individuels					
Particuliers					
Administrations privées					
Administrations publiques et sécurité sociale	28				
Autres	1	0	0	0	0
TOTAL AU 31 DÉCEMBRE 2017	**412**	**0**	**0**	**0**	**0**
TOTAL AU 31 DÉCEMBRE 2016	**679**	**0**	**0**	**0**	**0**

3.3 EFFETS PUBLICS, OBLIGATIONS, ACTIONS, AUTRES TITRES À REVENU FIXE ET VARIABLE

3.3.1 Portefeuille titres

	31/12/2017				31/12/2016			
en millions d'euros	Transaction	Placement/Investissement		Total	Transaction	Placement/Investissement		Total
Valeurs brutes	18 142	1 270	0	19 412	18 113	525	461	19 099
Créances rattachées		23	0	23		10	7	17
Dépréciations				0				0
Effets publics et valeurs assimilées	**18 142**	**1 293**	**0**	**19 435**	**18 113**	**535**	**468**	**19 116**
Valeurs brutes	51 426	3 069	3 645	58 140	49 641	3 525	4 452	57 618
Créances rattachées		6	17	23		6	17	23
Dépréciations		(14)	0	(14)		(75)	0	(75)
Obligations et autres titres à revenu fixe	**51 426**	**3 061**	**3 662**	**58 149**	**49 641**	**3 456**	**4 469**	**57 566**
Montants bruts		1 273		1 273		1 288		1 288
Créances rattachées				0				0
Dépréciations		(31)		(31)		(28)		(28)
Actions et autres titres à revenu variable	**0**	**1 242**		**1 242**	**0**	**1 260**	**0**	**1 260**
TOTAL	69 568	5 596	3 662	78 826	67 754	5 251	4 937	77 942

La variation des obligations et autres titres à revenu fixe, classés en titres d'investissement, s'explique principalement par les cessions et les amortissements des titres du portefeuille de titrisations de créances hypothécaires ou d'actifs publics pour un nominal de 746 millions d'euros.

La variation des obligations et autres titres à revenu fixe, classés en titres de placement, s'explique principalement par des cessions et des amortissements des titres du portefeuille de titrisations de créances hypothécaires ou d'actifs publics pour un nominal de 1 055 millions d'euros.

La valeur de marché des titres d'investissement s'élève à 3 647 millions d'euros.

Sur les titres de l'activité de portefeuille, les plus-values latentes s'élèvent à 221 millions d'euros, et les moins-values s'élèvent à 152 millions d'euros.

EFFETS PUBLICS, OBLIGATIONS ET AUTRES TITRES À REVENU FIXE

	31/12/2017				31/12/2016			
en millions d'euros	Transaction	Placement	Investissement	Total	Transaction	Placement	Investissement	Total
Titres cotés		2 542	399	2 941		872	1 036	1 908
Titres non cotés		1 783	3 246	5 029		3 003	3 505	6 508
Titres prêtés	1 697	0	0	1 697	2 510	100	372	2 982
Titres empruntés	67 871			67 871	65 244			65 244
Créances douteuses				0				0
Créances rattachées		29	17	46		16	24	40
TOTAL	**69 568**	**4 354**	**3 662**	**77 584**	**67 754**	**3 991**	**4 937**	**76 682**
dont titres subordonnés				*0*				*0*

Les moins-values latentes faisant l'objet d'une dépréciation sur les titres de placement s'élèvent à 16 millions d'euros au 31 décembre 2017, contre 74 millions d'euros au 31 décembre 2016.

Les plus-values latentes sur les titres de placement s'élèvent à 43 millions d'euros au 31 décembre 2017, contre 34 millions d'euros au 31 décembre 2016.

Les plus-values latentes sur les titres d'investissement s'élèvent à 101 millions d'euros au 31 décembre 2017, contre 111 millions d'euros au 31 décembre 2016.

Les moins-values latentes sur les titres d'investissement, faisant l'objet ou non d'une dépréciation constatée au titre du risque de contrepartie, s'élèvent à 99 millions d'euros au 31 décembre 2017 contre 481 millions d'euros au 31 décembre 2016.

La part des obligations et autres titres à revenu fixe émis par des organismes publics s'élève à 1 270 millions d'euros au 31 décembre 2017, contre 986 millions d'euros au 31 décembre 2016.

ACTIONS ET AUTRES TITRES À REVENU VARIABLE

	31/12/2017			31/12/2016		
en millions d'euros	Transaction	Placement	Total	Transaction	Placement	Total
Titres cotés		1 224	1 224		1 240	1 240
Titres non cotés		18	18		20	20
Créances rattachées			0			0
TOTAL	**0**	**1 242**	**1 242**	**0**	**1 260**	**1 260**

Parmi les actions et autres titres à revenu variable sont enregistrés 1 228 millions d'euros d'OPCVM dont 1 212 millions d'euros d'OPCVM de capitalisation au 31 décembre 2017 (contre 1 245 millions d'euros d'OPCVM dont 1 213 millions d'euros d'OPCVM de capitalisation au 31 décembre 2016).

Pour les titres de placement, les moins-values latentes faisant l'objet d'une dépréciation s'élèvent à 35 millions d'euros au 31 décembre 2017. Au 31 décembre 2016, les moins-values latentes faisant l'objet d'une dépréciation s'élevaient également à 35 millions d'euros.

Les plus-values latentes sur les titres de placement s'élèvent à 77 millions d'euros au 31 décembre 2017. Au 31 décembre 2016, les plus-values latentes sur les titres de placement étaient du même montant.

3.3.2 Évolution des titres d'investissement

en millions d'euros	31/12/2016	Achats	Cessions et remboursements	Transfert de catégorie	Conversion	Décotes/ surcotes	Autres variations	31/12/2017
Effets publics	468		(450)			(11)	(7)	0
Obligations et autres titres à revenu fixe	4 469		(920)		23	90		3 662
TOTAL	**4 937**	**0**	**(1 370)**	**0**	**23**	**79**	**(7)**	**3 662**

Les évolutions s'expliquent principalement par les cessions et les amortissements des titres du portefeuille de titrisations de créances hypothécaires ou d'actifs publics pour un nominal de 746 millions d'euros.

3.3.3 Reclassements d'actifs

Reclassement en raison d'un changement d'intention (dispositions du CRB 90-01 antérieures au CRC 2008-17 remplacé par le règlement n° 2014-07 de l'ANC)

Au cours des deux derniers exercices, BPCE n'a pas opéré de reclassements d'actif.

Au cours de l'exercice 2017, les cessions et les amortissements de titres reclassés en 2015 dans la catégorie des titres d'investissement à des titres de placement représentent un nominal de 508 millions d'euros.

3.4 PARTICIPATIONS, PARTS DANS LES ENTREPRISES LIÉES, AUTRES TITRES DÉTENUS À LONG TERME

3.4.1 Évolution des participations, parts dans les entreprises liées et autres titres détenus à long terme

en millions d'euros	31/12/2016	Augmentation	Diminution	Conversion	Autres mouvements	31/12/2017
Participations et autres titres détenus à long terme	3 052	994	(18)	(101)	69	3 996
Parts dans les entreprises liées	24 691	198	(107)		(14)	24 768
dont avance en compte courant & TSSDI	*2 041*	*890*	*(18)*	*(78)*		*2 835*
Valeurs brutes	**27 743**	**1 192**	**(125)**	**(101)**	**55**	**28 764**
Participations et autres titres à long terme	(401)	(11)	11		11	(390)
Parts dans les entreprises liées	(4 749)	(306)	508		(11)	(4 558)
dont avance en compte courant & TSSDI	*0*					*0*
Dépréciations	**(5 150)**	**(317)**	**519**		**0**	**(4 948)**
TOTAL	**22 593**	**875**	**394**	**(101)**	**55**	**23 816**

Les parts de sociétés civiles immobilières sont non significatives.

Les autres titres détenus à long terme incluent notamment les certificats d'associés et d'association du fonds de garantie des dépôts 0,6 million d'euros.

Les principales acquisitions de titres de participation réalisées en 2017 sont les suivantes :

- acquisition de titres de Crédit Logement (103 millions d'euros) ;
- souscription à l'augmentation de capital de BPCE International (100 millions d'euros) ;
- souscription à l'augmentation de capital de 3F Holding (89 millions d'euros) ;
- acquisition de titres de Société d'Exploitation MAB (9 millions d'euros).

Les principales diminutions de titres de participation en valeur brute réalisées en 2017 sont les suivantes :

- réduction de valeur d'acquisition des titres BPCE Immobilier Exploitation (73 millions d'euros) ;
- cession des titres S-money (16 millions d'euros) ;
- liquidation du titre Europay France (11 millions d'euros) ;
- cession de titres Caisse de Refinancement de l'Habitat (5 millions d'euros) ;
- cession des titres Union Asset Management Holding (1 million d'euros).

Les autres mouvements concernent principalement :

- acquisition par transmission universelle de patrimoine (TUP) de MFC Prou-Investissements (100 millions d'euros) ;
- diminution de titres de participation par transmission universelle de patrimoine (TUP) de GCE Foncier Coinvest (46 millions d'euros).

En ce qui concerne les dépréciations de titres de participation, les principales reprises sont :

- Natixis (452 millions d'euros) ;
- BPCE Immobilier Exploitation (56 millions d'euros) ;
- Société d'Exploitation MAB (1 million d'euros).

Les principales dotations aux dépréciations de titres de participation concernent :

- BPCE International (122 millions d'euros) ;
- Crédit Foncier (96 millions d'euros) ;
- BPCE Immobilier Exploitation (59 millions d'euros) ;
- Banque Palatine (30 millions d'euros).

Les principales augmentations sur les TSSDI en valeur brute réalisées en 2017 sont les suivantes :

- Natixis (882 millions d'euros).

Les principales filiales de BPCE sont valorisées à partir de prévisions pluriannuelles actualisées des flux de dividendes attendus (*Dividend Discount Model*). Les prévisions des flux de dividendes attendus s'appuient sur les plans d'affaires issus des plans stratégiques des entités concernées et sur des paramètres techniques jugés raisonnables. Les contraintes prudentielles applicables aux activités concernées, ont notamment été prises en considération dans l'exercice de valorisation.

Les travaux de valorisation réalisés dans le contexte de l'arrêté des comptes de l'exercice 2017 se sont traduits :

- par la constatation d'une dépréciation complémentaire de 122 millions d'euros sur les titres BPCE International ramenant ainsi la valeur nette comptable à 218 millions d'euros au 31 décembre 2017 ;
- par la constatation d'une reprise sur provision de 452 millions d'euros sur les titres Natixis ramenant ainsi la valeur nette comptable à sa valeur brute d'un montant de 15 269 millions d'euros au 31 décembre 2017 ;
- par la constatation d'une dépréciation complémentaire de 96 millions d'euros sur les titres Crédit Foncier ramenant ainsi la valeur nette comptable à 981 millions d'euros au 31 décembre 2017 ;
- par la constatation d'une dépréciation complémentaire de 30 millions d'euros sur les titres Banque Palatine ramenant ainsi la valeur nette comptable à 800 millions d'euros au 31 décembre 2017.

Ces dépréciations sont inscrites en gains et pertes sur autres actifs immobilisés.

3.4.2 Tableau des filiales et participations

Filiales et participations *en millions d'euros*	Capital 31/12/2016	Capitaux propres autres que le capital y compris FRBG le cas échéant 31/12/2016	Quote-part du capital détenue *(en %)* 31/12/2017	Valeur comptable des titres détenus au 31/12/2017	
				Brute	Nette
A. Renseignements détaillés sur chaque titre dont la valeur brute excède 1 % du capital de la société astreinte à la publication					
1. Filiales (détenues à + de 50 %)					
Natixis (SA) – 30, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	5 019	9 716	70,99 %	15 269	15 269
Crédit Foncier – 19, rue des Capucines – 75001 Paris	1 331	1 154	100,00 %	3 682	981
Holassure – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	935	231	100,00 %	1 768	1 768
BPCE International – 88, avenue de France – 75013 Paris	478	350	100,00 %	1 658	218
Banque Palatine – 42, rue d'Anjou – 75008 Paris	539	236	100,00 %	1 119	800
BPCE SFH – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 PARIS	600	35	100,00 %	600	600
3F Holding – c/o Vistra Gmbh – Westendstr. 28 – 60325 Frankfurt – Allemagne		142	98,48 %	232	231
BPCE Immobilier Exploitation – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	57	22	100,00 %	62	3
ISSORIA (SAS) – 10, rue de la Paix – 75002 Paris	43	12	100,00 %	99	65
Caisse d'Epargne Capital (SAS) – 5 & 7, rue de Monttessuy – 75007 Paris	87	(3)	100,00 %	87	87
Banques Populaires Covered Bonds – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	80	1	100,00 %	80	80
Société d'Exploitation MAB – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	20	11	99,99 %	41	31
Albiant IT – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	50	(12)	97,00 %	49	49
ECUFONCIER – 19, rue des Capucines – 75001 Paris	30	3	95,00 %	28	29
GCE Participations – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	12	(6)	100,00 %	35	6
Surassur – 534, rue de Neudorf – L2220 Luxembourg	14	6	91,76 %	20	20
Basak 1 – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	4	(15)	100,00 %	4	2
Basak 2 – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	4	(15)	100,00 %	4	2
Basak 3 – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	4	(15)	100,00 %	4	2
Basak 4 – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	4	(12)	100,00 %	4	2
Berra 1 – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	2	(3)	100,00 %	2	2
Berra 2 – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	2	(3)	100,00 %	2	2
Berra 3 – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	2	(3)	100,00 %	2	2
Berra 4 – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	6	(5)	100,00 %	6	4
Berra 5 – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	6	(6)	100,00 %	6	4
Lotus 1 – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	2	(6)	100,00 %	2	1
Lotus 2 – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	2	(6)	100,00 %	2	1
Lotus 3 – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	2	(6)	100,00 %	2	1
Mihos – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	2	(19)	100,00 %	2	2
Muge 1 – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	4	(12)	100,00 %	4	2
Muge 2 – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	4	(12)	100,00 %	4	2
Panda 1 – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	2	(5)	100,00 %	2	1
Panda 2 – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	2	(5)	100,00 %	2	1
Panda 3 – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	2	(5)	100,00 %	3	1
Panda 4 – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	3	(6)	100,00 %	3	1
Panda 5 – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	3	(6)	100,00 %	3	1
Panda 6 – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	3	(6)	100,00 %	3	1
Panda 7 – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	3	(7)	100,00 %	3	1
Panda 8 – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	3	(7)	100,00 %	3	2
Panda 9 – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	3	(7)	100,00 %	3	2
Panda 10 – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	3	(7)	100,00 %	3	2

Prêts et avances consentis par la société et non encore remboursés et TSSDI en 2017	Montants des cautions et avals donnés par la société en 2017	CA HT ou PNB du dernier exercice écoulé 31/12/2016	Résultats (bénéfice ou perte du dernier exercice clos) 31/12/2016	Dividendes encaissés par la société au cours de l'exercice en 2017
3 868	5 059	4 141	1 621	780
838	296	663	259	
		91	89	
		(16)	(82)	
	45	300	51	
		13	6	3
	4	20	2	
		1	(1)	
		3	(1)	
		1		
		2		
76		127	(1)	
		1		
		17		
2		8	(1)	
2		8	(1)	
2		8	(1)	
2		7	(2)	
4		4	(3)	
4		4	(2)	
4		4	(2)	
9		9	(5)	
9		8	(5)	
1		3		
1		3		
1		3		
3		7	(3)	
4		8		
4		8		
2		4		
2		3		
2		4		
2		4		
1		4		
1		4		
1		5		
1		5		
1		5	(1)	
1		4	(1)	

Filiales et participations *en millions d'euros*	Capital 31/12/2016	Capitaux propres autres que le capital y compris FRBG le cas échéant 31/12/2016	Quote-part du capital détenue *(en %)* 31/12/2017	Valeur comptable des titres détenus au 31/12/2017	
				Brute	Nette
Perle 1 – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	4	(13)	100,00 %	4	2
Perle 2 – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	2	(5)	100,00 %	2	1
Perle 3 – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	2	(5)	100,00 %	2	1
Perle 4 – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	2	(5)	100,00 %	2	1
Ramses – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	2	(9)	100,00 %	3	2
Satis – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	2	(4)	100,00 %	2	1
Seth – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	5	(9)	100,00 %	5	4
Siamon – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	2	(4)	100,00 %	2	1
Thara Raj – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	2	(18)	100,00 %	2	2
Behanzin – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	2	(3)	100,00 %	2	1
Nefer – 50, avenue Pierre-Mendès-France – 75013 Paris	8		51,00 %	4	4
2. Participations (détenues entre 10 et 50 %)					
VBI Beteiligungs Gmbh – Peregringasse 3 – 1090 WEIN – Autriche			24,50 %	299	
Socram Banque – 2, rue du 24 février – 79000 Niort	70	139	33,42 %	44	44
Informatique Banque Populaire – 23, place de Wicklow – 78180 Montigny-le-Bretonneux	90	(29)	29,52 %	31	31
MFC Prou-Investissements – 4, route d'Ancinnes – 61000 Alençon	37	24	49,00 %	100	100
France Active Garantie – Tour 9, 3 rue Franklin – 93100 Montreuil	11	13	14,00 %	3	3
VIGEO – 40, rue Jean-Jaurès – 93170 Bagnolet	12	(1)	10,01 %	6	
Systèmes Tech Echange Traitement – 100, esplanade du Général-de-Gaulle – 92400 Courbevoie	20	64	15,04 %	3	3
Click and Trust – 18, quai de la Rapée – 75012 Paris	4	2	34,00 %	3	1
B. Renseignements globaux sur les autres titres dont la valeur brute n'excède pas un 1 % du capital de la société astreinte à la publication					
Filiales françaises (ensemble)				9	6
Filiales étrangères (ensemble)				1	
Certificats d'associations					
Participations dans les sociétés françaises				224	224
Participations dans les sociétés étrangères				269	269
dont participations dans les sociétés cotées				15 269	15 269

Prêts et avances consentis par la société et non encore remboursés et TSSDI en 2017	Montants des cautions et avals donnés par la société en 2017	CA HT ou PNB du dernier exercice écoulé 31/12/2016	Résultats (bénéfice ou perte du dernier exercice clos) 31/12/2016	Dividendes encaissés par la société au cours de l'exercice en 2017
5		7		
2		3		
2		3		
2		3		
7		7	(4)	
4		4	(4)	
15		13	(12)	
4		4	(4)	
3		8	(3)	
9		9	(9)	
			4	1
	100	50	14	2
		346	2	
		2	2	
		4	1	
		8	(5)	
		71	8	
		2		
24				
37	17			9
				6

5

3.4.3 Entreprises dont l'établissement est associé indéfiniment responsable

Dénomination	Siège	Forme juridique
GIE BPCE Achats	12/20, rue Fernand-Braudel – 75013 Paris	GIE
GIE CE Syndication Risque	50, avenue Pierre-Mendès-France – 75201 Paris Cedex 13	GIE
GIE Ecolocale	50, avenue Pierre-Mendès-France – 75201 Paris Cedex 13	GIE
GIE Ecureuil crédit	50, avenue Pierre-Mendès-France – 75201 Paris Cedex 13	GIE
GIE GCE Mobiliz	50, avenue Pierre-Mendès-France – 75201 Paris Cedex 13	GIE
GIE BPCE Infogérance & Technologies	110, avenue de France – 75013 Paris	GIE
GIE ITCE	50, avenue Pierre-Mendès-France – 75201 Paris Cedex 13	GIE
GIE BPCE Trade	50, avenue Pierre-Mendès-France – 75201 Paris Cedex 13	GIE
Technology Shared Services Pacifique	34, rue de l'Alma – 98800 Nouméa	GIE
GIE BPCE Services Financiers	50, avenue Pierre-Mendès-France – 75201 Paris Cedex 13	GIE
SCI de la vision	48/56, rue Jacques-Hillairet – 75012 Paris	SCI
SNC Menes	50, avenue Pierre-Mendès-France – 75201 Paris Cedex 13	SNC
SNC Société Alsacienne de Locations Ferroviaires 1	116, cours Lafayette – 69003 Lyon	SNC
SNC Société Alsacienne de Locations Ferroviaires 2	116, cours Lafayette – 69003 Lyon	SNC
SNC Terrae	116, cours Lafayette – 69003 Lyon	SNC

3.4.4 Opérations avec les entreprises liées

	31/12/2017			31/12/2016
en millions d'euros	Établissements de crédit	Autres entreprises	Total	Total
Créances	**96 694**	**76**	**96 770**	**85 816**
dont subordonnées	*2 775*		*2 775*	*2 781*
Dettes	**47 524**	**1 030**	**48 554**	**52 691**
dont subordonnées			*0*	*0*
Engagements de financement			0	5 820
Engagements de garantie	5 391	27	5 418	4 996
Autres engagements donnés	7 675		7 675	4 203
Engagements donnés	**13 066**	**27**	**13 093**	**15 019**
Engagements de financement	7 968		7 968	4 553
Engagements de garantie			0	0
Autres engagements reçus	8 279		8 279	8 470
Engagements reçus	**16 247**	**0**	**16 247**	**13 023**

Il n'y a pas de transaction significative conclue à des conditions hors marché avec une partie liée.

3.5 IMMOBILISATIONS INCORPORELLES ET CORPORELLES

3.5.1 Immobilisations incorporelles

en millions d'euros	31/12/2016	Augmentation	Diminution	Autres mouvements	31/12/2017
Droits au bail et fonds commerciaux	0				0
Logiciels	113	11	(2)	(1)	121
Autres	0				0
Immobilisations incorporelles d'exploitation	**113**	**11**	**(2)**	**(1)**	**121**
Immobilisations hors exploitation	**2**				**2**
Valeurs brutes	**115**	**11**	**(2)**	**(1)**	**123**
Droits au bail et fonds commerciaux	0				0
Logiciels	(101)	(5)			(106)
Autres	0				0
Dépréciations	0				0
Immobilisations incorporelles d'exploitation	**(101)**	**(5)**	**0**	**0**	**(106)**
Dépréciations hors exploitation	**(2)**				**(2)**
Amortissements et dépréciations	**(103)**	**(5)**	**0**	**0**	**(108)**
TOTAL VALEURS NETTES	**12**	**6**	**(2)**	**(1)**	**15**

3.5.2 Immobilisations corporelles

en millions d'euros	31/12/2016	Augmentation	Diminution	Autres mouvements	31/12/2017
Terrains	0				0
Constructions	2				2
Parts de SCI	0				0
Autres	137	8	(2)		143
Immobilisations corporelles d'exploitation	**139**	**8**	**(2)**	**0**	**145**
Immobilisations hors exploitation	**3**				**3**
Valeurs brutes	**142**	**8**	**(2)**	**0**	**148**
Terrains	0				0
Constructions	0				0
Parts de SCI	0				0
Autres	(128)	(2)			(130)
Immobilisations corporelles d'exploitation	**(128)**	**(2)**	**0**	**0**	**(130)**
Immobilisations hors exploitation	**(2)**				**(2)**
Amortissements et dépréciations	**(130)**	**(2)**	**0**	**0**	**(132)**
TOTAL VALEURS NETTES	**12**	**6**	**(2)**	**0**	**16**

3.6 DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE

en millions d'euros	31/12/2017	31/12/2016
Bons de caisse et bons d'épargne	0	0
Titres du marché interbancaire et de créances négociables	34 492	27 250
Emprunts obligataires	40 315	51 301
Autres dettes représentées par un titre *	4 885	0
Dettes rattachées	1 004	1 164
TOTAL	**80 696**	**79 715**

* *Les autres dettes représentées par un titre représentent une nouvelle catégorie de passifs éligibles au numérateur du TLAC (exigence en Total Loss Absorbing Capacity) qui a été introduite par la loi française et est communément désignée « senior non préférée ». Ces passifs ont un rang intermédiaire entre celui des fonds propres et des autres dettes dites « senior préférées ».*

Les primes de remboursement ou d'émission restant à amortir s'élèvent à 104 millions d'euros.

Le solde non amorti correspond à la différence entre le montant initialement reçu et le prix de remboursement des dettes représentées par un titre.

3.7 AUTRES ACTIFS ET AUTRES PASSIFS

en millions d'euros	31/12/2017 Actif	31/12/2017 Passif	31/12/2016 Actif	31/12/2016 Passif
Versements restant à effectuer sur titres de participations	0	4	0	4
Comptes de règlement sur opérations sur titres	0	0	0	0
Primes sur instruments conditionnels achetés et vendus	4	367	4	367
Dettes sur titres empruntés et autres dettes de titres (1)	0	69 568	0	67 754
Créances et dettes sociales et fiscales	1 056	918	340	327
Dépôts de garantie versés et reçus	5	5	6	7
Autres débiteurs divers, autres créditeurs divers (2)	1 092	1 842	645	3 757
TOTAL	**2 157**	**72 704**	**995**	**72 216**

(1) *Les dettes sur titres empruntés et autres dettes de titres concernent principalement l'emprunt des titres FCT BPCE Master Home Loans pour 33 476 millions d'euros, l'emprunt des titres FCT BPCE Home Loans 2017_5 pour 8 312 millions d'euros, ainsi que des titres FCT BPCE Consumer Loans 2016_5 pour un montant de 3 161 millions d'euros. Ces titres ont été acquis par les établissements dans le cadre de l'opération de titrisation interne.*

(2) *Les autres débiteurs divers concernent notamment 441 millions d'euros de dépôts de garantie versés dont 204 millions d'euros de dépôts de garantie versés à FCT BPCE Master Home Loans, 29 millions d'euros de dépôts de garantie versés à FCT BPCE Consumer Loans, ainsi que 20 millions d'euros de dépôts de garantie versés à FCT BPCE Home Loans, filiales consolidées de BPCE.*
Les autres créditeurs divers concernent notamment 1 836 millions d'euros de dépôts de garantie reçus dont 1 739 millions d'euros de Natixis.

3.8 COMPTES DE RÉGULARISATION

en millions d'euros	31/12/2017 Actif	31/12/2017 Passif	31/12/2016 Actif	31/12/2016 Passif
Engagements sur devises	0	175	399	0
Gains et pertes différés sur instruments financiers à terme de couverture	17	635	34	772
Primes et frais d'émission	233	23	276	31
Charges et produits constatés d'avance	32	89	30	145
Produits à recevoir/Charges à payer *	1 333	772	1 419	373
Valeurs à l'encaissement	20	0	457	0
Autres	14	43	77	12
TOTAL	**1 649**	**1 737**	**2 692**	**1 333**

* *Les produits à recevoir se composent pour l'essentiel d'intérêts courus sur swaps d'intérêts (1 272 millions d'euros). Les charges à payer se composent pour l'essentiel d'intérêts courus sur swaps d'intérêts (252 millions d'euros).*

3.9 PROVISIONS

3.9.1 Tableau de variations des provisions

en millions d'euros	31/12/2016	Dotations	Reprises	Utilisations	Conversion	31/12/2017
Provisions pour risques de contrepartie	**4**		**(1)**			**3**
Provisions pour engagements sociaux	**110**	**5**	**(24)**	**(2)**		**89**
Provisions pour litiges	**22**	**11**	**(11)**	**(7)**		**15**
Provisions pour restructurations	**3**			**(3)**		**0**
Portefeuille titres et instruments financiers à terme	3		(3)			0
Immobilisations financières	0	1				1
Promotion immobilière	0					0
Provisions pour impôts *	416	187	(38)	(6)		559
Autres	52	6	(2)	(9)		47
Autres provisions	**471**	**194**	**(43)**	**(15)**		**607**
TOTAL	**610**	**210**	**(79)**	**(27)**	**0**	**714**

* *La dotation sur provisions pour impôts de 187 millions d'euros correspond principalement à la provision de 108 millions d'euros de produits sur exercice antérieur qui porte sur un ajustement du traitement fiscal de certaines opérations du Crédit Foncier dont la déductibilité n'avait pas été appréhendée intégralement l'année de survenance.*

3.9.2 Provisions et dépréciations constituées en couverture du risque de contrepartie

en millions d'euros	31/12/2016	Dotations	Reprises	Utilisations	Conversion	31/12/2017
Dépréciations sur créances sur la clientèle (sur base individuelle)	0					0
Dépréciations sur autres créances	0					0
Dépréciations inscrites en déduction des éléments d'actifs	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
Provisions sur engagements hors bilan	4	0	(1)			3
Provisions pour risque de crédit clientèle	0					0
Autres provisions	0					0
Provisions pour risques de contrepartie inscrites au passif	**4**	**0**	**(1)**	**0**	**0**	**3**
TOTAL	**4**	**0**	**(1)**	**0**	**0**	**3**

3.9.3 Provisions pour engagements sociaux

Avantages postérieurs à l'emploi à cotisations définies

Les régimes à cotisations définies concernent les régimes de retraites obligatoires gérés par la sécurité sociale et par les caisses de retraite AGIRC et ARRCO et des régimes sur complémentaires auxquels adhèrent les Caisses d'Epargne et les Banques Populaires. L'engagement de BPCE est limité au versement des cotisations (24 millions d'euros en 2017).

Avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies et avantages à long terme

Les engagements de BPCE concernent les régimes suivants :

- le régime de retraite des Caisses d'Epargne, anciennement géré au sein de la Caisse Générale de Retraite des Caisses d'Epargne (CGRCE) désormais intégrée au sein de la Caisse Générale de Prévoyance des Caisses d'Epargne (CGPCE), (régime de maintien de droit). Ce régime est fermé depuis le 31 décembre 1999 et les droits sont cristallisés à cette date. Le régime de maintien de droit est assimilé à un fonds d'avantages à long terme ;
- le régime de retraite des Banques Populaires géré par la Caisse Autonome de Retraite des Banques Populaires (CARBP) concerne les prestations de retraite issues de la fermeture du régime de retraite bancaire au 31 décembre 1993 ;
- retraites et assimilés : indemnités de fin de carrière et avantages accordés aux retraités ;
- autres : bonification pour médailles d'honneur du travail et autres avantages à long terme.

Ces engagements sont calculés conformément aux dispositions de la recommandation n° 2013-R-02 de l'Autorité des normes comptables.

Analyse des actifs et passifs comptabilisés au bilan

	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies				Autres avantages à long terme		Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies				Autres avantages à long terme	
en millions d'euros	Régime CGPCE	Régime CARBP	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	31/12/2017	Régime CGPCE	Régime CARBP	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	31/12/2016
Dette actuarielle	109	20	251	41	4	425	107	21	251	39	4	422
Juste valeur des actifs du régime	(124)	(11)	(211)	(12)		(358)	(126)	(10)	(183)	(9)		(328)
Effet du plafonnement d'actifs	7					7	6					6
Écarts actuariels non reconnus gains/(pertes)	8	(1)	(12)	1		(4)	13	(2)	(19)			(8)
Coût des services passés non reconnus						0						0
SOLDE NET AU BILAN	**0**	**8**	**28**	**30**	**4**	**70**	**0**	**9**	**49**	**30**	**4**	**92**
Engagements sociaux passifs	0	8	28	30	4	70	0	9	49	30	4	92
Engagements sociaux actifs			0			0			0			0

Analyse de la charge de l'exercice

	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies				Autres avantages à long terme		Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies				Autres avantages à long terme	
en millions d'euros	Régime CGPCE	Régime CARBP	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	31/12/2017	Régime CGPCE	Régime CARBP	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	31/12/2016
Coût des services rendus			8	4		12			7	4		11
Coût des services passés						0						0
Coût financier	2		4			6	2		4			6
Produit financier	(2)		(2)			(4)	(2)		(3)			(5)
Prestations versées		(1)		(2)		(3)		(1)		(1)		(2)
Cotisations reçues			(31)	(4)		(35)			(16)	(7)		(23)
Écarts actuariels						0						0
Autres			1	1		2			3	1		4
TOTAL	**0**	**(1)**	**(20)**	**(1)**	**0**	**(22)**	**0**	**(1)**	**(5)**	**(3)**	**0**	**(9)**

Principales hypothèses actuarielles

	31/12/2017					31/12/2016				
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies				Autres avantages à long terme	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies				Autres avantages à long terme
en pourcentage	Régime CGPCE	Régime CARBP	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Régime CGPCE	Régime CARBP	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail
Taux d'actualisation	1,58 %	1,32 %	0,89 % à 1,47 %	0,01 % à 1,34 %	0,09 % à 0,78 %	1,65 %	1,22 %	0,82 % à 1,46 %	0,13 % à 1,23 %	0,17 % à 0,71 %
Taux d'inflation	1,70 %	1,70 %	1,70 %	1,70 %	1,70 %	1,60 %	1,60 %	1,60 %	1,60 %	1,60 %
Taux de croissance des salaires	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
Taux de revalorisation AGIPC – ARRCO	NA	inflation - 1 % à - 0,50 %	inflation - 1 %	NA	NA	NA	inflation - 1 % à - 0,50 %	inflation - 1 % à - 0,50 %	NA	NA
Table de mortalité utilisée	TGH05/ TGF05	TGH05/ TGF05	TGH05/ TGF05	TGH05/ TGF05	TGH05/ TGF05	TGH05/ TGF05	TGH05/ TGF05	TGH05/ TGF05	TGH05/ TGF05	TGH05/ TGF05
Duration	18,4	14,5	10,1 à 19,9	4,8 à 14,9	4,7 à 9,2	18,9	14,8	10,4 à 20,6	4,5 à 14,9	4,8 à 9,7

Au 31 décembre 2017, les actifs de couverture des régimes de retraite sont répartis de la façon suivante :

- pour le régime des Caisses d'Epargne CGPCE : à hauteur de 89 % en obligations, 7,4 % en actions, 2,9 % en fonds de placement, 0,5 % en actifs immobiliers, 0,2 % en actifs monétaires.

Sur l'année 2017, sur l'ensemble des 2,4 millions d'euros d'écarts actuariels générés pour CGPCE, 3,2 millions d'euros proviennent des écarts liés à la mise à jour des hypothèses financières, et - 0,7 million d'euros proviennent des ajustements liés à l'expérience.

- pour le régime des Banques Populaires CARBP : à hauteur de 46,4 % en obligations, 42 % en actions, 8,3 % en fonds de placement, 3,2 % en actifs monétaires.

Sur l'année 2017, sur l'ensemble des - 0,2 million d'euros d'écarts actuariels générés pour CARBP, - 0,01 million d'euros proviennent des écarts liés à la mise à jour des hypothèses financières, et - 0,1 million d'euros proviennent des ajustements liés à l'expérience.

Les tables de mortalité utilisées sont :

- TGH TGF 05 pour les IFC, médailles et autres avantages ;
- TGH TGF 05 pour CGPCE et CARBP.

Le taux d'actualisation utilisé est un taux *Euro corporate Composite AA*.

Plan d'options d'achat d'actions

Depuis la constitution de BPCE, les dirigeants n'ont bénéficié d'aucune attribution d'options de souscription, d'achat d'options ou d'attribution d'actions gratuites.

3.10 DETTES SUBORDONNÉES

en millions d'euros	31/12/2017	31/12/2016
Dettes subordonnées à durée déterminée	14 973	17 641
Dettes subordonnées à durée indéterminée	61	61
Dettes supersubordonnées à durée indéterminée	744	1 858
Dettes rattachées	330	366
TOTAL	**16 108**	**19 926**

Au 31 décembre 2017, les primes de remboursement ou d'émission restant à amortir s'élèvent à 106 millions d'euros.

Au cours de l'année 2017, BPCE a remboursé une émission de titres supersubordonnés pour 1 063 millions d'euros.

Les dettes supersubordonnées à durée indéterminée ont les caractéristiques suivantes :

Devise	Date d'émission	Encours au 31/12/2017 *en millions d'euros*	Montant en devise d'origine	Taux	Taux d'intérêt après première date d'option de remboursement	Taux d'intérêt après date de majoration d'intérêts	Prochaine date d'option de remboursement	Date de majoration d'intérêts
EUR	06/08/2009	374	374	12,50 %	Euribor 3 mois + 13,13 %	Euribor 3 mois + 13,13 %	30/09/2019	30/09/2019
USD	06/08/2009	370	444	12,50 %	Libor 3 mois USD + 12,98 %	Libor 3 mois USD + 12,98 %	30/09/2019	30/09/2019
TOTAL		**744**						

3.11 FONDS POUR RISQUES BANCAIRES GÉNÉRAUX

en millions d'euros	31/12/2016	Augmentation	Diminution	31/12/2017
Fonds pour risques bancaires généraux	130			130
TOTAL	**130**	**0**	**0**	**130**

3.12 CAPITAUX PROPRES

en millions d'euros	Capital	Primes d'émission	Réserves/ autres	Report à nouveau	Acompte sur dividende	Résultat	Total capitaux propres hors FRBG
TOTAL AU 31 DÉCEMBRE 2015	**156**	**12 345**	**35**	**967**	**(175)**	**2 491**	**15 819**
Mouvements de l'exercice	0	0	0	2 141	0	(2 030)	111
TOTAL AU 31 DÉCEMBRE 2016	**156**	**12 345**	**35**	**3 108**	**(175)**	**461**	**15 930**
Affectation résultat 2016				286	175	(461)	0
Distribution de dividendes				(208)	(202)		(410)
Autres variations							0
Résultat de la période						729	729
TOTAL AU 31 DÉCEMBRE 2017	**156**	**12 345**	**35**	**3 186**	**(202)**	**729**	**16 249**

Le capital social de BPCE s'élève à 156 millions d'euros, soit 31 148 464 actions d'une valeur de 5 euros chacune et se décompose en :

- 15 574 232 actions ordinaires détenues par les Caisses d'Epargne pour 78 millions d'euros ;
- 15 574 232 actions ordinaires détenues par les Banques Populaires pour 78 millions d'euros.

Lors de l'assemblée générale ordinaire du 19 mai 2017, BPCE a décidé de distribuer à ses actionnaires 384 millions d'euros, soit 12,312 euros par action, intégralement prélevés sur le résultat de l'exercice 2016.

Le versement du dividende s'est réalisé de la façon suivante :

- par un acompte sur dividende versé le 20 décembre 2016 pour un montant de 174 998 300,44 d'euros, soit 5,6182 par action, décidé lors du directoire 19 décembre 2016 ;
- le solde du dividende versé aux actionnaires le 24 mai 2017 pour un montant de 208 501 588,33 d'euros, soit 6,6938 euros par action.

Le 21 décembre 2017, le directoire de BPCE a décidé de distribuer un acompte sur dividende à ses actionnaires de 201 502 528,46 euros, soit 6,4691 euros par action.

3.13 DURÉE RÉSIDUELLE DES EMPLOIS ET RESSOURCES

Les emplois et ressources à terme définis sont présentés selon la durée restant à courir avec créances et dettes rattachées.

	31/12/2017						
en millions d'euros	Inférieur à 1 mois	De 1 mois à 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 an à 5 ans	Plus de 5 ans	Indéterminé	Total
Effets publics et valeurs assimilées	2 849	1 052	5 942	5 931	3 661	0	19 435
Créances sur les établissements de crédit	24 624	21 961	49 891	63 013	24 257	30	183 776
Opérations avec la clientèle	35	0	12	144	221	0	412
Obligations et autres titres à revenu fixe	4 853	1 389	10 053	27 049	14 805	0	58 149
Total des emplois	**32 361**	**24 402**	**65 898**	**96 137**	**42 944**	**30**	**261 772**
Dettes envers les établissements de crédit	47 235	16 125	18 335	44 957	16 784	0	143 436
Opérations avec la clientèle	1 634	0	225	0	0	0	1 859
Dettes représentées par un titre	9 423	8 606	28 131	22 965	11 571	0	80 696
Dettes subordonnées	384	0	0	546	14 373	805	16 108
Total des ressources	**58 676**	**24 731**	**46 691**	**68 468**	**42 728**	**805**	**242 099**

Note 4 Informations sur le hors bilan et opérations assimilées

4.1 ENGAGEMENTS REÇUS ET DONNÉS

4.1.1 Engagements de financement

en millions d'euros	31/12/2017	31/12/2016
Engagements de financement donnés		
En faveur des établissements de crédit	**3 292**	**17 971**
Ouverture de crédits documentaires	0	0
Autres ouvertures de crédits confirmés	0	0
Autres engagements	4	0
En faveur de la clientèle	**4**	**0**
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT DONNÉS	**3 296**	**17 971**
Engagements de financement reçus		
D'établissements de crédit	46 286	42 524
De la clientèle	0	0
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT REÇUS	**46 286**	**42 524**

4.1.2 Engagements de garantie

en millions d'euros	31/12/2017	31/12/2016
Engagements de garantie donnés		
Confirmation d'ouverture de crédits documentaires	0	0
Autres cautions et avals donnés	0	18
Autres garanties	10 291	10 031
D'ordre d'établissements de crédit	**10 291**	**10 049**
Cautions immobilières	0	0
Cautions administratives et fiscales	0	0
Autres cautions et avals donnés	508	628
Autres garanties données	9	0
D'ordre de la clientèle	**517**	**628**
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE GARANTIE DONNÉS	**10 808**	**10 677**
Engagements de garantie reçus d'établissements de crédit	7 512	10
Engagements reçus d'ordre à la clientèle	0	1
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE GARANTIE REÇUS	**7 512**	**11**

4.1.3 Autres engagements ne figurant pas au hors bilan

	31/12/2017		31/12/2016	
en millions d'euros	Engagements donnés	Engagements reçus	Engagements donnés	Engagements reçus
Autres valeurs affectées en garantie en faveur d'établissements de crédit	55 798	13 512	31 511	13 958
Autres valeurs affectées en garantie reçues de la clientèle	0	0	0	0
TOTAL	**55 798**	**13 512**	**31 511**	**13 958**

Au 31 décembre 2017, les créances données en garantie dans le cadre des dispositifs de refinancement incluent plus particulièrement :

- 34 611 millions d'euros de titres de créances négociables mobilisés auprès de la Banque de France dans le cadre du processus TRICP contre 13 522 millions d'euros au 31 décembre 2016 ;
- 6 248 millions d'euros de créances apportées en garantie des financements obtenus auprès de la Banque européenne d'investissement (BEI) contre 6 509 millions d'euros au 31 décembre 2016.

Aucun autre engagement significatif n'a été donné par BPCE en garantie de ses propres engagements ou pour le compte de tiers.

Par ailleurs, BPCE n'a pas reçu de montant significatif d'actifs en garantie de la clientèle.

5

4.2 OPÉRATIONS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À TERME

4.2.1 Instruments financiers et opérations de change à terme

	31/12/2017				31/12/2016			
en millions d'euros	Couverture	Autres opérations	Total	Juste valeur	Couverture	Autres opérations	Total	Juste valeur
Opérations fermes								
Contrats de taux d'intérêt			0				0	0
Contrats de change			0				0	0
Autres contrats			0				0	0
Opérations sur marchés organisés	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
Accords de taux futurs (FRA)							0	
Swaps de taux d'intérêt	101 639	1 158	102 797	2 225	96 193	1 231	97 424	3 058
Swaps cambistes	14 715		14 715	(23)	17 324		17 324	(56)
Swaps financiers de devises	18 020		18 020	(317)	17 045		17 045	590
Autres contrats de change	243		243	6	193		193	(5)
Autres contrats à terme	207	4 351	4 558	17	238	4 383	4 621	(2)
Opérations de gré à gré	**134 824**	**5 509**	**140 333**	**1 908**	**130 993**	**5 614**	**136 607**	**3 585**
TOTAL OPÉRATIONS FERMES	**134 824**	**5 509**	**140 333**	**1 908**	**130 993**	**5 614**	**136 607**	**3 585**
Opérations conditionnelles								
Options de taux d'intérêt			0				0	0
Options de change		0	0			0	0	0
Autres options			0				0	
Opérations sur marchés organisés	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
Options de taux d'intérêt	325		325	(3)	352		352	(5)
Options de change			0				0	0
Autres options		20 228	20 228	(568)		20 228	20 228	(568)
Opérations de gré à gré	**325**	**20 228**	**20 553**	**(571)**	**352**	**20 228**	**20 580**	**(573)**
TOTAL OPÉRATIONS CONDITIONNELLES	**325**	**20 228**	**20 553**	**(571)**	**352**	**20 228**	**20 580**	**(573)**
TOTAL INSTRUMENTS FINANCIERS ET DE CHANGE À TERME	**135 149**	**25 737**	**160 886**	**1 337**	**131 345**	**25 842**	**157 187**	**3 012**

Les montants notionnels des contrats recensés dans ce tableau ne constituent qu'une indication du volume de l'activité de BPCE sur les marchés d'instruments financiers à la clôture de l'exercice et ne reflètent pas les risques de marché attachés à ces instruments.

Les engagements sur instruments de taux d'intérêt négociés sur des marchés de gré à gré portent essentiellement sur des swaps de taux pour les opérations à terme fermes, et sur des contrats de garantie de taux pour les opérations conditionnelles.

Les engagements sur instruments de cours de change négociés sur des marchés de gré à gré portent essentiellement sur des swaps de devises.

4.2.2 Ventilation par type de portefeuille des instruments financiers de taux d'intérêt négociés sur un marché de gré à gré

en millions d'euros	31/12/2017 Micro-couverture	Macro-couverture	Position ouverte isolée	Total	31/12/2016 Micro-couverture	Macro-couverture	Position ouverte isolée	Total
Accords de taux futurs (FRA)				0				0
Swaps de taux d'intérêt	65 984	35 655	1 158	102 797	59 084	37 110	1 231	97 425
Swaps financiers de devises	18 020			18 020	17 045			17 045
Autres contrats à terme de taux d'intérêt				0				0
Opérations fermes	**84 004**	**35 655**	**1 158**	**120 817**	**76 129**	**37 110**	**1 231**	**114 470**
Options de taux d'intérêt	325			325	352			352
Opérations conditionnelles	**325**	**0**	**0**	**325**	**352**	**0**	**0**	**352**
TOTAL	84 329	35 655	1 158	121 142	76 481	37 110	1 231	114 822

en millions d'euros	31/12/2017 Micro-couverture	Macro-couverture	Position ouverte isolée	Total	31/12/2016 Micro-couverture	Macro-couverture	Position ouverte isolée	Total
Juste valeur	1 555	360	(10)	1 905	3 031	633	(21)	3 643

Il n'y a pas eu de transfert d'opérations d'un portefeuille vers un autre au cours de l'exercice.

4.2.3 Durée résiduelle des engagements sur instruments financiers à terme

en millions d'euros	31/12/2017 De 0 à 1 an	De 1 à 5 ans	Plus de 5 ans	Total
Opérations sur marchés organisés				0
Opérations de gré à gré	57 178	40 185	42 970	140 333
Opérations fermes	**57 178**	**40 185**	**42 970**	**140 333**
Opérations sur marchés organisés				0
Opérations de gré à gré	20	20 486	47	20 553
Opérations conditionnelles	**20**	**20 486**	**47**	**20 553**
TOTAL	57 198	60 671	43 017	160 886

4.3 VENTILATION DU BILAN PAR DEVISE

en millions d'euros	31/12/2017 Actif	Passif	31/12/2016 Actif	Passif
Euro	305 800	292 919	284 099	269 267
Dollar	22 544	26 371	25 042	29 439
Livre Sterling	440	4 380	423	3 470
Franc Suisse	2 119	432	2 666	4 195
Yen	1 770	6 776	1 001	6 030
Autres	960	2 755	1 617	2 447
TOTAL	333 633	333 633	314 848	314 848

4.4 OPÉRATIONS EN DEVISES

en millions d'euros	31/12/2017	31/12/2016
Opérations de change comptant		
Monnaies à recevoir non reçues	15	16
Monnaies à livrer non livrées	15	16
TOTAL	**30**	**32**

Note 5 Informations sur le compte de résultat

5.1 INTÉRÊTS, PRODUITS ET CHARGES ASSIMILÉS

	Exercice 2017			Exercice 2016		
en millions d'euros	**Produits**	**Charges**	**Net**	**Produits**	**Charges**	**Net**
Opérations avec les établissements de crédit	1 233	(810)	423	1 790	(1 339)	451
Opérations avec la clientèle	20	(10)	10	18	(10)	8
Obligations et autres titres à revenu fixe	2 166	(2 533)	(367)	2 044	(2 672)	(628)
Dettes subordonnées	0	(822)	(822)	0	(901)	(901)
Opérations de macrocouverture	311	(175)	136	410	(246)	164
TOTAL	**3 730**	**(4 350)**	**(620)**	**4 262**	**(5 168)**	**(906)**

5.2 REVENUS DES TITRES À REVENU VARIABLE

en millions d'euros	Exercice 2017	Exercice 2016
Actions et autres titres à revenu variable	1	0
Participations et autres titres détenus à long terme	151	139
Parts dans les entreprises liées	783	886
TOTAL	**935**	**1 025**

5.3 COMMISSIONS

	Exercice 2017			Exercice 2016		
en millions d'euros	**Produits**	**Charges**	**Net**	**Produits**	**Charges**	**Net**
Opérations de trésorerie et interbancaire	1	0	1	1	0	1
Opérations avec la clientèle	1	(1)	0	1	(1)	0
Opérations sur titres	1	(6)	(5)	1	(1)	0
Moyens de paiement	153	(167)	(14)	4	(22)	(18)
Opérations de change	0	0	0	0	0	0
Engagements hors bilan	0	0	0	0	0	0
Prestations de services financiers	0	(7)	(7)	0	(6)	(6)
Activités de conseil	0	0	0	0	0	0
Autres commissions	0	(7)	(7)	0	(5)	(5)
TOTAL	**156**	**(188)**	**(32)**	**7**	**(35)**	**(28)**

5.4 GAINS OU PERTES SUR OPÉRATIONS DES PORTEFEUILLES DE NÉGOCIATION

en millions d'euros	Exercice 2017	Exercice 2016
Titres de transaction	0	0
Opérations de change	55	63
Instruments financiers à terme	10	(32)
TOTAL	**65**	**31**

5.5 GAINS OU PERTES SUR OPÉRATIONS DES PORTEFEUILLES DE PLACEMENT ET ASSIMILÉS

	Exercice 2017		Exercice 2016	
en millions d'euros	Placement	Total	Placement	Total
Dépréciations				
Dotations	(9)	(9)	(13)	(13)
Reprises	66	66	122	122
Résultat de cession	(4)	(4)	56	56
Autres éléments		0		0
TOTAL	**53**	**53**	**165**	**165**

5.6 AUTRES PRODUITS ET CHARGES D'EXPLOITATION BANCAIRE

	Exercice 2017			Exercice 2016		
en millions d'euros	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Quote-part d'opérations faites en commun	0	0	0	0	(2)	(2)
Refacturations de charges et produits bancaires	0	0	0	0	0	0
Activité terminale de paiement électronique	0	0	0	0	0	0
Amortissement et refacturation des frais d'émissions	0	(17)	(17)	0	(5)	(5)
Activités immobilières	0	0	0	0	0	0
Prestations de services informatiques	0	0	0	0	0	0
Autres activités diverses	1	(1)	0	1	0	1
Autres produits et charges accessoires	0	0	0	0	0	0
TOTAL	**1**	**(18)**	**(17)**	**1**	**(7)**	**(6)**

5.7 CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION

	Exercice 2017	Exercice 2016
Salaires et traitements	(137)	(154)
Charges de retraite et assimilées *	(7)	(18)
Autres charges sociales	(53)	(50)
Intéressement des salariés	(15)	(13)
Participation des salariés	0	0
Impôts et taxes liés aux rémunérations	(32)	(27)
Total des frais de personnel	**(244)**	**(263)**
Impôts et taxes	(9)	(36)
Autres charges générales d'exploitation	(448)	(419)
Charges refacturées	568	530
Total des autres charges d'exploitation	**111**	**75**
TOTAL	**(133)**	**(188)**

* *Incluant les dotations, utilisations et reprises de provisions pour engagements sociaux (note 3.9.3).*

L'effectif moyen du personnel en activité au cours de l'exercice, ventilé par catégories professionnelles est le suivant : 1 404 cadres et 107 non cadres, soit un total de 1 511 salariés.

Le crédit d'impôt pour la compétitivité et l'emploi (CICE) est imputé en déduction des charges de personnel. L'utilisation du CICE est présentée dans la partie « Informations sociales, environnementales et sociétales » du document de référence.

5.8 COÛT DU RISQUE

	Exercice 2017					Exercice 2016				
en millions d'euros	Dotations	Reprises et utilisations	Pertes	Récupérations sur créances amorties	Total	Dotations	Reprises et utilisations	Pertes	Récupérations sur créances amorties	Total
Dépréciations d'actifs										
Interbancaires					0					0
Clientèle					0		1			1
Titres et débiteurs divers			(2)		(2)		3	(3)		0
Provisions										
Engagements hors bilan		1			1		41	(38)		3
Provisions pour risque clientèle					0					0
Autres					0					0
TOTAL	0	1	(2)	0	(1)	0	45	(41)	0	4
dont :										
reprises de dépréciations devenues sans objet							*1*			
reprises de dépréciations utilisées							*3*			
reprises de provisions devenues sans objet		*1*					*4*			
reprises de provisions utilisées							*37*			
Total reprises nettes		***1***					***45***			

5.9 GAINS OU PERTES SUR ACTIFS IMMOBILISÉS

	Exercice 2017				Exercice 2016			
en millions d'euros	Participations et autres titres à long terme	Titres d'investissement	Immobilisations corporelles et incorporelles	Total	Participations et autres titres à long terme	Titres d'investissement	Immobilisations corporelles et incorporelles	Total
Dépréciations								
Dotations	(282)			(282)	(1 090)			(1 090)
Reprises	521			521	8			8
Résultat de cession	10	(7)		3	867	349		1 216
TOTAL	269	(7)	0	262	(215)	349	0	134

Les gains ou pertes sur titres de participation, parts dans les entreprises liées et autres titres détenus à long terme comprennent notamment les opérations suivantes :

- les dotations aux dépréciations sur titres de participation :
  - BPCE International (122 millions d'euros),
  - Crédit Foncier (96 millions d'euros),
  - Banque Palatine (30 millions d'euros) ;
- les reprises de dépréciations sur titres de participation :
  - Natixis (452 millions d'euros),
  - BPCE Immobilier Exploitation (56 millions d'euros),
  - Société d'Exploitation MAB (1 million d'euros) ;
- les utilisations de dépréciations sur titres de participation :
  - Europay France (11 millions d'euros) ;
- le résultat des cessions sur titres de participation et autres titres à long terme :
  - S-money : plus-value de 21 millions d'euros,
  - Europay France : moins-value de 11 millions d'euros ;
- l'impact sur les titres d'investissement concerne principalement les titres FCC SLM Student Loan Trust pour une moins-value de 16 millions d'euros.

5.10 RÉSULTAT EXCEPTIONNEL

Aucun résultat exceptionnel n'a été comptabilisé au cours de l'exercice 2017.

5.11 IMPÔT SUR LES BÉNÉFICES

5.11.1 Détail des impôts sur le résultat 2017

BPCE est la tête d'un groupe d'intégration fiscale comprenant notamment les 14 Banques Populaires, les 16 Caisses d'Epargne et les filiales de BPCE dont le Crédit Foncier, Banque Palatine, BPCE International, BP Covered Bonds et BPCE SFH.

L'impôt sur les sociétés au titre de l'intégration fiscale s'analyse ainsi :

en millions d'euros	Exercice 2017		
Bases imposables aux taux de	**33,33 %**	**19 %**	**15 %**
Au titre du résultat courant	627		25
Au titre du résultat exceptionnel			
Bases imposables	**627**	**0**	**25**
Impôt correspondant	(213)		
+ Contributions 3,3 %	(7)		
+ Contribution exceptionnelle	(64)		
- Déductions au titre des crédits d'impôts	23		
Impôt comptabilisé	**(261)**	**0**	**0**
Effet intégration fiscale	489		
Régularisations N-1	-		
Impact des redressements fiscaux	-		
Provisions pour retour aux bénéfices des filiales	(20)		
Provision pour impôts	16		
TOTAL	224	0	0

L'impôt sur les bénéfices s'élève à 224 millions d'euros au titre de l'exercice 2017.

5.11.2 Détail du résultat fiscal de l'exercice 2017 – passage du résultat comptable au résultat fiscal

Le passage du résultat comptable au résultat fiscal pour BPCE s'analyse ainsi :

en millions d'euros	Exercice 2017	Exercice 2016
Résultat net comptable (A)	**729**	**461**
Impôt social (B)	**(224)**	**(268)**
Réintégrations (C)	**391**	**1 394**
Dépréciations et provisions	10	151
OPCVM	4	
Moins-values long terme et exonérées	322	1 090
Quote-part sur les bénéfices des sociétés de personnes ou GIE	13	12
Divers	42	141
Déductions (D)	**1 372**	**1 894**
Plus-values long terme exonérées	500	838
Reprises dépréciations et provisions	54	123
Dividendes	812	864
Quote-part sur les bénéfices des sociétés de personnes ou GIE		
OPCVM	6	6
Divers		63
Base fiscale à taux normal (A)+(B)+(C)-(D)	**(476)**	**(307)**

5.12 RÉPARTITION DE L'ACTIVITÉ

	Activités de holding	
en millions d'euros	**Exercice 2017**	**Exercice 2016**
Produit net bancaire	**384**	**281**
Frais de gestion	(140)	(205)
Résultat brut d'exploitation	**244**	**76**
Coût du risque	(1)	4
Résultat d'exploitation	**243**	**80**
Gains ou pertes sur actifs immobilisés	262	134
Résultat courant avant impôt	**505**	**214**

Note 6 Autres informations

6.1 CONSOLIDATION

En référence à l'article 4111-1 du règlement n° 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC), en application de l'article 1er du règlement n° 99-07 du comité de la réglementation comptable, BPCE établit des comptes consolidés conformes au référentiel comptable international.

Ses comptes individuels sont intégrés dans les comptes consolidés du Groupe BPCE et du groupe BPCE SA.

6.2 RÉMUNÉRATIONS, AVANCES, CRÉDITS ET ENGAGEMENTS

Les rémunérations versées en 2017 aux membres du directoire s'élèvent à 3,5 millions d'euros et celles versées aux membres du conseil de surveillance à 0,3 million d'euros.

Le montant provisionné pour les indemnités de départ à la retraite sur l'exercice 2017 s'élève à 3,2 millions d'euros pour les membres du directoire.

6.3 HONORAIRES DES COMMISSAIRES AUX COMPTES

	PricewaterhouseCoopers Audit				MAZARS				DELOITTE				Total			
	Montant (1)		%		Montant (1)		%		Montant (1)		%		Montant (1)		%	
en milliers d'euros	**2017**	**2016**	**2017**	**2016**	**2017**	**2016**	**2017**	**2016**	**2017**	**2016**	**2017**	**2016**	**2017**	**2016**	**2017**	**2016**
Missions de certification des comptes	654	427	66 %	48 %	655	430	80 %	51 %	661	419	41 %	33 %	1 970	1 276	58 %	43 %
Services autres que la certification des comptes (2)	341	455	34 %	52 %	159	413	20 %	49 %	951	851	59 %	67 %	1 451	1 719	42 %	57 %
TOTAL	**995**	**882**	**100 %**	**100 %**	**814**	**843**	**100 %**	**100 %**	**1 612**	**1 270**	**100 %**	**100 %**	**3 421**	**2 995**	**100 %**	**100 %**
Variation (%)	*13 %*				*(3 %)*				*27 %*				*14 %*			

(1) Les montants concernant la période à considérer sont ceux pris en charge au compte de résultat de l'exercice (y compris la TVA non récupérable).

(2) Les services autres que la certification des comptes comprennent essentiellement des prestations réalisées dans le cadre de demandes d'attestation, d'opérations financières (principalement émissions), des consultations et du programme destiné à adapter le groupe aux exigences réglementaires BCBS 239.

6.4 IMPLANTATIONS DANS LES PAYS NON COOPÉRATIFS

L'article L. 511-45 du Code monétaire et financier et l'arrêté du ministre de l'économie du 6 octobre 2009 imposent aux établissements de crédit de publier en annexe de leurs comptes annuels des informations sur leurs implantations et leurs activités dans les États ou territoires qui n'ont pas conclu avec la France de convention d'assistance administrative en vue de lutter contre la fraude et l'évasion fiscale permettant l'accès aux renseignements bancaires.

Ces obligations s'inscrivent dans le contexte mondial de lutte contre les territoires non fiscalement coopératifs, issu des différents travaux et sommets de l'OCDE, mais participent également à la prévention du blanchiment des capitaux et du financement du terrorisme.

Le Groupe BPCE, dès sa constitution, a adopté une attitude prudente, en informant régulièrement les établissements de ses réseaux des mises à jour des listes de territoires que l'OCDE a considérés comme insuffisamment coopératifs en matière d'échange d'informations en matière fiscale et des conséquences que l'implantation dans de tels territoires pouvaient avoir. Parallèlement, des listes de ces territoires ont été intégrées, pour partie, dans les progiciels utilisés aux fins de prévention du blanchiment de capitaux, et ce en vue d'appliquer une vigilance appropriée aux opérations avec ces États et territoires (mise en œuvre du décret n° 2009-874 du 16 juillet 2009). Au niveau central, un recensement des implantations et activités du groupe dans ces territoires a été réalisé aux fins d'informations des instances de direction.

Cette déclaration se base sur la liste des pays cités dans l'arrêté du 8 avril 2016 pris en application de l'article 238-0-A du Code général des impôts.

Au 31 décembre 2017, BPCE n'exerce pas d'activité et n'a pas recensé d'implantation dans les territoires fiscalement non coopératifs.

２【主な資産・負債及び収支の内容】

(1)「BPCE S.A.グループのIFRS連結財務書類2017年12月31日現在」の注記５および注記６を参照のこと。

３【その他】

(1) グループBPCEのIFRS連結財務書類2017年12月31日現在

グループBPCEは、BPCE S.A.およびBPCE S.A.グループの株主を含む企業および協同組合のグループである。グループBPCEの中央機関として、BPCE S.A.は、グループBPCEの流動性および支払能力を保証し、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）のネットワーク内の財政連携を体系化するために必要なすべての措置を講じなければならない。さらに、BPCE S.A.は、グループBPCEがグループとしてBPCE S.A.と同一の業務方針により運営されていることを理解することが重要と考えている。また、BPCE S.A.はフランスの届出書類においては、BPCE S.A.グループを含むグループBPCEとして財務書類を開示している。従って、BPCE S.A.は、かかるグループBPCEの財務書類を本書において開示することが潜在的投資家に便宜であると考える。

次へ

5.1 グループ BPCEのIFRS連結財務書類 2017年12月31日現在

5.1.1 連結貸借対照表

資産

		2017年12月31日		2016年12月31日	
	注記	*百万ユーロ*	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
現金および中央銀行への預け金	*5.1*	94,702	12,362,399	83,919	10,954,786
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	*5.2.1*	169,768	22,161,515	173,161	22,604,437
ヘッジ目的デリバティブ	*5.3*	9,809	1,280,467	14,842	1,937,475
売却可能金融資産	*5.4*	104,669	13,663,491	100,157	13,074,495
金融機関に対する貸付金および債権	*5.6.1*	92,061	12,017,643	96,664	12,618,519
顧客に対する貸付金および債権	*5.6.2*	693,128	90,480,929	666,898	87,056,865
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金		5,805	757,785	7,925	1,034,530
満期保有目的金融資産	*5.7*	7,834	1,022,650	9,483	1,237,911
当期税金資産		1,470	191,894	501	65,401
繰延税金資産	*5.9*	3,081	402,194	4,097	534,822
未収収益およびその他の資産	*5.10*	60,290	7,870,257	60,795	7,936,179
売却目的で保有する非流動資産	*5.11*	1,195	155,995	947	123,621
関連会社に対する投資	*8.1*	4,112	536,780	3,891	507,931
投資不動産	*5.12*	1,994	260,297	1,980	258,469
有形固定資産	*5.13*	4,461	582,339	4,510	588,735
無形資産	*5.13*	1,167	152,340	1,073	140,069
のれん	*5.14*	4,304	561,844	4,397	573,984
資産合計		**1,259,850**	**164,460,819**	**1,235,240**	**161,248,230**

負債および株主持分

		2017年12月31日		2016年12月31日	
	注記	*百万ユーロ*	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	*5.2.2*	135,917	17,742,605	133,436	17,418,735
ヘッジ目的デリバティブ	*5.3*	14,725	1,922,202	19,787	2,582,995
金融機関に対する債務	*5.15.1*	92,145	12,028,608	87,192	11,382,044
顧客に対する債務	*5.15.2*	569,879	74,392,005	531,778	69,418,300
負債証券	*5.16*	216,957	28,321,567	232,351	30,331,100
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額金		367	47,908	655	85,504
当期税金負債		311	40,598	325	42,426
繰延税金負債	*5.9*	687	89,681	781	101,952
未払費用およびその他の負債	*5.17*	49,431	6,452,723	56,550	7,382,037
売却目的で保有する非流動資産に関連する負債	*5.11*	717	93,597	813	106,129
保険会社の保険契約準備金	*5.18*	83,711	10,927,634	75,816	9,897,021
引当金	*5.19*	6,392	834,412	6,499	848,379
劣後債務	*5.20*	17,410	2,272,701	20,121	2,626,595
株主持分		**71,201**	**9,294,579**	**69,136**	**9,025,013**
親会社の持分所有者に帰属する持分		**64,029**	**8,358,346**	**61,462**	**8,023,249**
株式資本および資本剰余金	*5.21.1*	22,722	2,966,130	21,947	2,864,961
利益剰余金		36,884	4,814,837	33,802	4,412,513
その他の包括利益に直接認識される利得および損失		1,399	182,625	1,725	225,182
当期純利益		3,024	394,753	3,988	520,594
非支配持分	*5.22*	7,172	936,233	7,674	1,001,764
負債および株主持分の合計		**1,259,850**	**164,460,819**	**1,235,240**	**161,248,230**

5.1.2 連結損益計算書

		2017事業年度		2016事業年度	
	注記	*百万ユーロ*	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
受取利息および類似収益	*6.1*	25,941	3,386,338	26,957	3,518,967
支払利息および類似費用	*6.1*	(15,709)	(2,050,653)	(16,053)	(2,095,559)
受取手数料	*6.2*	11,588	1,512,698	10,952	1,429,674
支払手数料	*6.2*	(2,137)	(278,964)	(2,171)	(283,402)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失	*6.3*	3,177	414,726	2,428	316,951
売却可能金融資産の正味利得または損失	*6.4*	803	104,824	1,367	178,448
その他の活動からの収益	*6.5*	12,720	1,660,469	22,063	2,880,104
その他の活動の費用	*6.5*	(12,663)	(1,653,028)	(21,385)	(2,791,598)
銀行業務純収益		**23,720**	**3,096,409**	**24,158**	**3,153,585**
営業費用	*6.6*	(16,248)	(2,121,014)	(15,820)	(2,065,143)
有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損		(851)	(111,090)	(853)	(111,351)
営業総利益		**6,621**	**864,305**	**7,485**	**977,092**
リスクコスト	*6.7*	(1,384)	(180,667)	(1,423)	(185,758)
営業収益		**5,237**	**683,638**	**6,062**	**791,333**
関連会社の純利益に対する持分	*8.2*	276	36,029	259	33,810
その他の資産の利得または損失	*6.8*	88	11,488	203	26,500
非継続事業または売却手続中の事業からの税引後純利益					
のれんの評価額の変動	*5.14*	(85)	(11,096)	(154)	(20,103)
税引前利益		**5,516**	**720,059**	**6,370**	**831,540**
法人所得税	*6.9*	(1,811)	(236,408)	(1,882)	(245,676)
当期純利益		**3,705**	**483,651**	**4,488**	**585,864**
非支配持分	*5.22*	(681)	(88,898)	(500)	(65,270)
親会社の持分所有者に帰属する当期純利益		**3,024**	**394,753**	**3,988**	**520,594**

5.1.3　包括利益

	2017事業年度		2016事業年度	
	百万ユーロ	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
当期純利益	**3,705**	**483,651**	**4,488**	**585,864**
確定給付年金制度の再評価差額金	50	6,527	(205)	(26,761)
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金(1)	(198)	(25,847)	(142)	(18,537)
法人所得税(2)	16	2,089	109	14,229
関連会社のその他の包括利益に直接認識される利得および損失に対する持分のうち純損益に振り替えられることのないもの	(1)	(131)		
純損益に再分類されることのない項目	**(133)**	**(17,362)**	**(238)**	**(31,069)**
為替換算調整額	(699)	(91,247)	118	15,404
売却可能金融資産の価額変動	28	3,655	(340)	(44,384)
ヘッジ目的デリバティブの価額変動	153	19,973	134	17,492
法人所得税(2)	78	10,182	(114)	(14,882)
関連会社のその他の包括利益に直接認識される利得および損失に対する持分のうち純損益に振り替えられる可能性のあるもの	9	1,175	112	14,620
純損益に再分類される可能性のある項目	**(431)**	**(56,263)**	**(90)**	**(11,749)**
その他の包括利益に直接認識される利得および損失（法人所得税考慮後）	**(564)**	**(73,625)**	**(328)**	**(42,817)**
包括利益	**3,141**	**410,026**	**4,160**	**543,046**
親会社の持分所有者帰属分	2,693	351,544	3,583	467,725
非支配持分	448	58,482	577	75,322

(1) 金融負債に関するIFRS第９号「金融商品」の規定の早期適用（2016年１月１日付）は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金」の項目に認識されている。純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に係る自己の信用リスクに起因する2017事業年度の公正価値の変動（資本に計上）は、マイナス198百万ユーロ（マイナス25,847百万円）（税引後マイナス148百万ユーロ（マイナス19,320百万円））（2016事業年度：マイナス142百万ユーロ（マイナス18,537百万円）（税引後マイナス93百万ユーロ（マイナス12,140百万円））であった。当事業年度における有価証券の期限前償還に伴い発生した自己の信用リスクに起因する公正価値の利得および損失３百万ユーロ（392百万円）（2016事業年度：８百万ユーロ）（1,044百万円））が利益剰余金に振り替えられた。

(2) 2017事業年度に、2018年度フランス財政法および米国の財政改革により税率がそれぞれ引き下げられた。これを受けてグループ BPCEは繰延税金の純額ポジションの再評価を行った（注記5.9参照）。

次へ

5.1.4 持分変動計算書

	株式資本および資本剰余金					その他の包括利益に直接認識される利得および損失								
									金融商品の公正価値の変動					
百万ユーロ	株式資本[1]	資本剰余金[1]	優先株式	永久超劣後債	利益剰余金	為替換算調整額	従業員給付再評価差額金	純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金[9]	売却可能金融資産	ヘッジ目的デリバティブ	親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	親会社の持分所有者に帰属する持分合計	非支配持分	連結持分合計
2016年１月１日現在株主持分	**17,261**	**3,835**		**1,395**	**33,011**	**487**	**(143)**	**8**	**2,267**	**(489)**		**57,632**	**7,561**	**65,193**
支払配当金					(361)							(361)	(443)	(804)
増資[2]	851				453							1,304	3	1,307
超劣後債の償還				(165)	(185)							(350)		(350)
超劣後債の利息					(99)							(99)		(99)
非支配持分の取得および処分の影響[3]					(147)							(147)	(26)	(173)
株主との取引から生じた変動合計	851			(165)	(339)							347	(466)	(119)
その他の包括利益に直接認識される利得および損失[4]						116	(132)	(66)	(378)	55		(405)	77	(328)
当期純利益											3,988	3,988	500	4,488
包括利益						116	(132)	(66)	(378)	55	3,988	3,583	577	4,160
その他の変動	1	(1)			(100)							(100)	2	(98)
2016年12月31日現在株主持分	**18,113**	**3,834**		**1,230**	**32,572**	**603**	**(275)**	**(58)**	**1,889**	**(434)**	**3,988**	**61,462**	**7,674**	**69,136**
2016事業年度の純利益処分					3,988						(3,988)			
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に関するIFRS第９号の初度適用の影響														
2017年１月１日現在株主持分	**18,113**	**3,834**		**1,230**	**36,560**	**603**	**(275)**	**(58)**	**1,889**	**(434)**		**61,462**	**7,674**	**69,136**
支払配当金					(354)							(354)	(411)	(765)
増資[2]	775				870							1,645	29	1,674
超劣後債の償還[5]				(547)	(505)							(1,052)	(301)	(1,353)
超劣後債の利息					(75)							(75)		(75)
非支配持分の取得および処分の影響[6]					(226)	5						(221)	(264)	(485)
株主との取引から生じた変動合計	775			(547)	(290)	5						(57)	(946)	(1,003)
その他の包括利益に直接認識される利得および損失[7]						(524)	17	(109)	212	73		(331)	(233)	(564)
当期純利益											3,024	3,024	681	3,705
包括利益						(524)	17	(109)	212	73	3,024	2,693	448	3,141

その他の変動[8]				(69)								(69)	(4)	(73)
2017年12月31日現在株主持分	**18,888**	**3,834**	**683**	**36,201**	**84**	**(258)**	**(167)**	**2,101**	**(361)**	**3,024**	**64,029**	**7,172**	**71,201**

(1) 2017年12月31日現在の「株式資本」および「資本剰余金」は、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の資本金から構成される（注記5.21.1参照）。

(2) 2017年１月１日以降、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、775百万ユーロの増資（2016事業年度：851百万ユーロ）を実行し、「株式資本」および「資本剰余金」を増加させた。ローカル・セービング・カンパニー（LSC）の株主持分は、LSCが保有しているケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の組合員持分を控除した後の金額が「利益剰余金」に計上されている。2017年１月１日以降の組合員持分の発行の結果、利益剰余金が870百万ユーロ増加した。

(3) 取得の影響およびその他の変動に起因する利益剰余金の減少マイナス173百万ユーロ（マイナス147百万ユーロが親会社の持分所有者に帰属、マイナス26百万ユーロが非支配持分に帰属）を含む。当該減少の主因は以下のとおりである。

- *ピーター Ｊ．ソロモン・カンパニー（PJSC）の少数株主に付与したストック・オプションについてのマイナス73百万ユーロ（マイナス52百万ユーロが親会社の持分所有者に帰属、マイナス21百万ユーロが非支配持分に帰属）。*
- *Ciloger の少数株主に付与したストック・オプションについてのマイナス24百万ユーロ（マイナス17百万ユーロが親会社の持分所有者に帰属、マイナス７百万ユーロが非支配持分に帰属）。*
- *DNCA フランスの少数株主に付与したストック・オプションの公正価値の変動についてのマイナス65百万ユーロ（マイナス46百万ユーロが親会社の持分所有者に帰属、マイナス19百万ユーロが非支配持分に帰属）。*
- *AEW ヨーロッパに対する40%の持分取得についてのマイナス18百万ユーロ（マイナス13百万ユーロが親会社の持分所有者に帰属、マイナス５百万ユーロが非支配持分に帰属）。*
- *従業員向けナティクシス増資についてのプラス26百万ユーロ（非支配持分に帰属）。*

(4) ナティクシスのニューヨーク支店による利益剰余金の払戻し400百万米ドルに伴う為替換算差額の変動マイナス44百万ユーロ（マイナス31百万ユーロが親会社の持分所有者に帰属、マイナス13百万ユーロが非支配持分に帰属）を含む。

(5) 当事業年度中の永久超劣後債の償還額は、以下のとおりである。

- *BPCE S.A.グループ発行の990百万ユーロ：この償還に伴い、資本に計上していたキャピタル・ゲインについて443百万ユーロの戻入を行った（注記5.21.2参照）*
- *2007年に発行され、非支配持分により全額が引受けられた永久超劣後債のナティクシスによる償還276百万ユーロ。この償還に伴い、資本に計上していたキャピタル・ゲインについて87百万ユーロの戻入（62百万ユーロが親会社の持分所有者に帰属、25百万ユーロが非支配持分に帰属）を行った。*

(6) 取得の影響およびその他の変動に起因する利益剰余金の減少490百万ユーロおよび為替換算差額の増加５百万ユーロ（マイナス221百万ユーロが親会社の持分所有者に帰属、マイナス264百万ユーロが非支配持分に帰属）を含む。この減少は主に以下に起因する。

- *少数株主からのBPCE アシュアランシズに対する40%の持分の購入についてのマイナス292百万ユーロ（マイナス80百万ユーロが親会社の持分所有者に帰属、マイナス212百万ユーロが非支配持分に帰属）。*
- *オーストラリア企業のインベスターズ・ミューチュアル・リミテッド（IML）およびペイプラグの少数株主に対するストック・オプションの付与ならびに2017年12月に実施したダレニス・グループの少数株主保有株の公開買付についてのマイナス122百万ユーロ（マイナス87百万ユーロが親会社の持分所有者に帰属、マイナス35百万ユーロが非支配持分に帰属）。*
- *次の各社の少数株主に付与したストック・オプションの公正価値の変動についてのマイナス111百万ユーロ（マイナス79百万ユーロが親会社の持分所有者に帰属、マイナス32百万ユーロが非支配持分に帰属）。*
  - *DNCA フランス（マイナス45百万ユーロが親会社の持分所有者に帰属、マイナス18百万ユーロが非支配持分に帰属）。*
  - *Ciloger（マイナス11百万ユーロが親会社の持分所有者に帰属、マイナス５百万ユーロが非支配持分に帰属）。*
  - *Dorval （マイナス21百万ユーロが親会社の持分所有者に帰属、マイナス８百万ユーロが非支配持分に帰属）。*
  - *Darius （マイナス５百万ユーロが親会社の持分所有者に帰属、マイナス２百万ユーロが非支配持分に帰属）。*
  - *Lakooz （プラス３百万ユーロが親会社の持分所有者に帰属、プラス１百万ユーロが非支配持分に帰属）。*
- *ブルターニュ・パルティシパシヨンおよびソデーロ・パルティシパシヨンを連結範囲に含めたことに起因する非支配持分への影響プラス40百万ユーロ。*

(7) ナティクシスのグループ企業２社（カスピヤン１Aおよびカスピヤン１B）の売却ならびにネックスジェン・フィナンシャル・ホールディングの清算による再分類に伴う為替換算差額の変動マイナス22百万ユーロ（マイナス16百万ユーロが親会社の持分所有者に帰属、マイナス６百万ユーロが非支配持分に帰属）を含む。

(8) その他の変動には非支配持分が引受けた永久超劣後債の利息も含まれる。

(9) 「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金」に認識されるIFRS第９号「金融商品」の金融負債に関する規定の早期適用の影響として、2016年１月１日現在の期首株主持分にプラス17百万ユーロ（プラス８百万ユーロが親会社の持分所有者に帰属）が計上された。純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に係る自己の信用リスクに起因する公正価値の変動額（資本に計上）は、税引後で以下のとおりであった。

- *2016事業年度：マイナス93百万ユーロ（マイナス66百万ユーロが親会社の持分所有者に帰属）。2016事業年度に資本勘定に認識した期限前償還に関する調整額は、税引後でプラス８百万ユーロであった。*
- *2017事業年度：マイナス148百万ユーロ（マイナス109百万ユーロが親会社の持分所有者に帰属）。2017事業年度に資本勘定に認識した期限前償還に関する調整額は、税引後でプラス３百万ユーロであった。.*

	株式資本および資本剰余金		その他の包括利益に直接認識される利得および損失										
								金融商品の公正価値の変動					
百万円	株式資本[1]	資本剰余金[1]	優先株式	永久超劣後債	利益剰余金	為替換算調整額	従業員給付再評価差額金	純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金[9]	売却可能金融資産	ヘッジ目的デリバティブ	親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	親会社の持分所有者に帰属する持分合計	非支配持分	連結持分合計
2016年１月１日現在株主持分	**2,253,251**	**500,621**		**182,103**	**4,309,256**	**63,573**	**(18,667)**	**1,044**	**295,934**	**(63,834)**		**7,523,281**	**987,013**	**8,510,294**
支払配当金					(47,125)							(47,125)	(57,829)	(104,954)
増資[2]	111,090				59,135							170,224	392	170,616
超劣後債の償還				(21,539)	(24,150)							(45,689)		(45,689)
超劣後債の利息					(12,923)							(12,923)		(12,923)
非支配持分の取得および処分の影響[3]					(19,189)							(19,189)	(3,394)	(22,583)
株主との取引から生じた変動合計	111,090			(21,539)	(44,253)							45,297	(60,832)	(15,534)
その他の包括利益に直接認識される利得および損失[4]						15,143	(17,231)	(8,616)	(49,344)	7,180		(52,869)	10,052	(42,817)
当期純利益											520,594	520,594	65,270	585,864
包括利益						15,143	(17,231)	(8,616)	(49,344)	7,180	520,594	467,725	75,322	543,046
その他の変動	131	(131)			(13,054)							(13,054)	261	(12,793)
2016年12月31日現在株主持分	**2,364,471**	**500,490**		**160,564**	**4,251,949**	**78,716**	**(35,899)**	**(7,571)**	**246,590**	**(56,654)**	**520,594**	**8,023,249**	**1,001,764**	**9,025,013**
2016事業年度の純利益処分					520,594						(520,594)			
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に関するIFRS第９号の初度適用の影響														
2017年１月１日現在株主持分	**2,364,471**	**500,490**		**160,564**	**4,772,542**	**78,716**	**(35,899)**	**(7,571)**	**246,590**	**(56,654)**		**8,023,249**	**1,001,764**	**9,025,013**
支払配当金					(46,211)							(46,211)	(53,652)	(99,863)
増資[2]	101,169				113,570							214,738	3,786	218,524
超劣後債の償還[5]				(71,405)	(65,923)							(137,328)	(39,293)	(176,621)
超劣後債の利息					(9,791)							(9,791)		(9,791)
非支配持分の取得および処分の影響[6]					(29,502)	653						(28,849)	(34,463)	(63,312)
株主との取引から生じた変動合計	101,169			(71,405)	(37,857)	653						(7,441)	(123,491)	(130,932)
その他の包括利益に直接認識される利得および損失[7]						(68,403)	2,219	(14,229)	27,674	9,529		(43,209)	(30,416)	(73,625)
当期純利益											394,753	394,753	88,898	483,651

包括利益						(68,403)	2,219	(14,229)	27,674	9,529	394,753	351,544	58,482	410,026
その他の変動[8]					(9,007)							(9,007)	(522)	(9,529)
2017年12月31日現在株主持分	**2,465,640**	**500,490**		**89,159**	**4,725,679**	**10,965**	**(33,679)**	**(21,800)**	**274,265**	**(47,125)**	**394,753**	**8,358,346**	**936,233**	**9,294,579**

(1) 2017年12月31日現在の「株式資本」および「資本剰余金」は、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の資本金から構成される（注記5.21.1参照）。

(2) 2017年１月１日以降、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）は、101,169百万円の増資（2016事業年度：111,090百万円）を実行し、「株式資本」および「資本剰余金」を増加させた。ローカル・セービング・カンパニー（LSC）の株主持分は、LSCが保有しているケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の組合員持分を控除した後の金額が「利益剰余金」に計上されている。2017年１月１日以降の組合員持分の発行の結果、利益剰余金が113,570百万円増加した。

(3) 取得の影響およびその他の変動に起因する利益剰余金の減少マイナス22,583百万円（マイナス19,189百万円が親会社の持分所有者に帰属、マイナス3,394百万円が非支配持分に帰属）を含む。当該減少の主因は以下のとおりである。

- *ピーター J. ソロモン・カンパニー（PJSC）の少数株主に付与したストック・オプションについてのマイナス9,529百万円（マイナス6,788百万円が親会社の持分所有者に帰属、マイナス2,741百万円が非支配持分に帰属）。*
- *Cilogerの少数株主に付与したストック・オプションについてのマイナス3,133百万円（マイナス2,219百万円が親会社の持分所有者に帰属、マイナス914百万円が非支配持分に帰属）。*
- *DNCA フランスの少数株主に付与したストック・オプションの公正価値の変動についてのマイナス8,485百万円（マイナス6,005百万円が親会社の持分所有者に帰属、マイナス2,480百万円が非支配持分に帰属）。*
- *AEW ヨーロッパに対する40%の持分取得についてのマイナス2,350百万円（マイナス1,697百万円が親会社の持分所有者に帰属、マイナス653百万円が非支配持分に帰属）。*
- *従業員向けナティクシス増資についてのプラス3,394百万円（非支配持分に帰属）。*

(4) ナティクシスのニューヨーク支店による利益剰余金の払戻し400百万米ドル（44,132百万円）に伴う為替換算差額の変動マイナス5,744百万円（マイナス4,047百万円が親会社の持分所有者に帰属、マイナス1,697百万円が非支配持分に帰属）を含む。

(5) 当事業年度中の永久超劣後債の償還額は、以下のとおりである。

- *BPCE S.A.グループ発行の129,235百万円：この償還に伴い、資本に計上していたキャピタル・ゲインについて57,829百万円の戻入を行った（注記5.21.2参照）*
- *2007年に発行され、非支配持分により全額が引受けられた永久超劣後債のナティクシスによる償還36,029百万円。この償還に伴い、資本に計上していたキャピタル・ゲインについて11,357百万円の戻入（8,093百万円が親会社の持分所有者に帰属、3,264百万円が非支配持分に帰属）を行った。*

(6) 取得の影響およびその他の変動に起因する利益剰余金の減少63,965百万円および為替換算差額の増加653百万円（マイナス28,849百万円が親会社の持分所有者に帰属、マイナス34,463百万円が非支配持分に帰属）を含む。この減少は主に以下に起因する。

- *少数株主からのBPCE アシュアランシズに対する40%の持分の購入についてのマイナス38,118百万円（マイナス10,443百万円が親会社の持分所有者に帰属、マイナス27,674百万円が非支配持分に帰属）。*
- *オーストラリア企業のインベスターズ・ミューチュアル・リミテッド（IML）およびペイプラグの少数株主に対するストック・オプションの付与ならびに2017年12月に実施したダレニス・グループの少数株主保有株の公開買付についてのマイナス15,926百万円（マイナス11,357百万円親会社の持分所有者に帰属、マイナス4,569百万円が非支配持分に帰属）。*
- *次の各社の少数株主に付与したストック・オプションの公正価値の変動についてのマイナス14,490百万円（マイナス10,313百万円が親会社の持分所有者に帰属、マイナス4,177百万円が非支配持分に帰属）。*
  - *DNCA フランス（マイナス5,874百万円が親会社の持分所有者に帰属、マイナス2,350百万円が非支配持分に帰属）。*
  - *Cilogerマイナス1,436百万円が親会社の持分所有者に帰属、マイナス653百万円が非支配持分に帰属）。*
  - *Dorval （マイナス2,741百万円が親会社の持分所有者に帰属、マイナス1,044百万円が非支配持分に帰属）。*
  - *Darius （マイナス653百万円が親会社の持分所有者に帰属、マイナス261百万円が非支配持分に帰属）。*
  - *Lakooz （プラス392百万円が親会社の持分所有者に帰属、プラス131百万円が非支配持分に帰属）。*
- *ブルターニュ・パルティシパシヨンおよびソデーロ・パルティシパシヨンを連結範囲に含めたことに起因する非支配持分への影響プラス5,222百万円。*

(7) ナティクシスのグループ企業２社（カスピヤン１Aおよびカスピヤン１B）の売却ならびにネックスジェン・フィナンシャル・ホールディングの清算による再分類に伴う為替換算差額の変動マイナス2,872百万円（マイナス2,089百万円が親会社の持分所有者に帰属、マイナス783百万円が非支配持分に帰属）を含む。

(8) その他の変動には非支配持分が引受けた永久超劣後債の利息も含まれる。

(9) 「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金」に認識されるIFRS第９号「金融商品」の金融負債に関する規定の早期適用の影響として、2016年１月１日現在の期首株主持分にプラス2,219百万円（プラス1,044百万円が親会社の持分所有者に帰属）が計上された。純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に係る自己の信用リスクに起因する公正価値の変動額（資本に計上）は、税引後で以下のとおりであった。

- *2016事業年度：マイナス12,140百万円（マイナス8,616百万円が親会社の持分所有者に帰属）。2016事業年度に資本勘定に認識した期限前償還に関する調整額は、税引後でプラス1,044百万円であった。*
- *2017事業年度：マイナス19,320百万円（マイナス14,229百万円が親会社の持分所有者に帰属）。2017事業年度に資本勘定に認識した期限前償還に関する調整額は、税引後でプラス392百万円であった。.*

次へ

5.1.5 連結キャッシュ・フロー計算書

	2017事業年度		2016事業年度	
	百万ユーロ	*百万円*	*百万ユーロ*	*百万円*
税引前利益	**5,516**	**720,059**	**6,370**	**831,540**
有形固定資産および無形資産の減価償却費および償却費の純額	969	126,493	951	124,144
のれんの減損	80	10,443	154	20,103
引当金および減損引当金(保険会社の保険契約準備金を含む。)の純繰入額	7,699	1,005,027	5,006	653,483
関連会社の純利益に対する持分	(170)	(22,192)	(159)	(20,756)
投資活動の正味利得／損失	(745)	(97,252)	(1,865)	(243,457)
財務活動の収益／費用	87	11,357	139	18,145
その他の変動	(1,844)	(240,716)	(2,878)	(375,694)
税引前純利益に含まれる非貨幣性項目合計	***6,076***	***793,161***	***1,348***	***175,968***
金融機関との取引から生じる純増減額	8,257	1,077,869	3,315	432,740
顧客との取引から生じる純増減額	15,069	1,967,107	(8,305)	(1,084,135)
金融資産および負債を伴う取引から生じる純増減額	(15,255)	(1,991,388)	1,814	236,800
非金融資産および負債を伴う取引から生じる純増減額	(6,474)	(845,116)	(1,184)	(154,559)
支払済税金	(1,019)	(133,020)	(695)	(90,725)
営業活動によりもたらされる資産および負債の純増加額(減少額)	***578***	***75,452***	***(5,055)***	***(659,880)***
営業活動による正味キャッシュ・フロー(A)	**12,170**	**1,588,672**	**2,663**	**347,628**
金融資産および持分投資に関連する純増減額	4,870	635,730	4,524	590,563
投資不動産に関連する純増減額	133	17,362	172	22,453
有形固定資産および無形資産に関連する純増減額	(793)	(103,518)	(590)	(77,019)
投資活動による正味キャッシュ・フロー(B)	**4,210**	**549,573**	**4,106**	**535,997**
株主との取引から生じる純増減額[1]	(357)	(46,603)	45	5,874
財務活動によるその他の増減額[2]	(1,691)	(220,743)	1,355	176,882
財務活動による正味キャッシュ・フロー(C)	**(2,048)**	**(267,346)**	**1,400**	**182,756**
為替レート変動の影響額(D)	**(2,201)**	**(287,319)**	**634**	**82,762**
正味キャッシュ・フロー合計(A+B+C+D)	**12,131**	**1,583,581**	**8,803**	**1,149,144**
現金および中央銀行への預け金正味残高				
現金および中央銀行への預け金正味残高(資産)	83,919	10,954,786	71,119	9,283,874
金融機関との要求払取引の正味残高				
当座勘定貸越残高[3]	8,215	1,072,386	7,293	952,028
要求払勘定および貸付金残高	60	7,832	107	13,968
要求払勘定貸方残高	(11,235)	(1,466,617)	(9,061)	(1,182,823)
要求払レポ取引残高	(5,007)	(653,614)	(2,309)	(301,417)
現金および現金同等物の期首残高	**75,952**	**9,914,774**	**67,149**	**8,765,630**
現金および中央銀行への預け金正味残高				
現金および中央銀行への預け金正味残高(資産)	94,701	12,362,269	83,919	10,954,786
金融機関との要求払取引の正味残高				
当座勘定貸越残高[3]	6,877	897,724	8,215	1,072,386
要求払勘定および貸付金残高	142	18,537	60	7,832
要求払勘定貸方残高	(8,879)	(1,159,065)	(11,235)	(1,466,617)
要求払レポ取引残高	(4,758)	(621,109)	(5,007)	(653,614)
現金および現金同等物の期末残高	**88,083**	**11,498,355**	**75,952**	**9,914,774**
現金および現金同等物の純変動額	**12,131**	**1,583,581**	**8,803**	**1,149,144**

(1) 株主との取引に係るキャッシュ・フローには主に以下が含まれる。

- *資本に計上される超劣後債の償還による流出1,353百万ユーロ（176,621百万円）（2016事業年度：流出350百万ユーロ（45,689百万円））*
- *資本に計上される超劣後債の利息支払による流出75百万ユーロ（9,791百万円）（2016事業年度：流出151百万ユーロ（19,712百万円））*
- *ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の株式資本および資本剰余金の正味変動による流入1,645百万ユーロ（214,738百万円）（2016事業年度：流入1,304百万ユーロ（170,224百万円））*
- *配当金支払による流出765百万ユーロ（99,863百万円）（2016事業年度：流出804百万ユーロ（104,954百万円））*

(2) 財務活動によるキャッシュ・フローに主に含まれるのは、劣後債および劣後ローンの償還の影響による流出1,654百万ユーロ（215,913百万円）（2016事業年度：流出1,684百万ユーロ（219,829百万円））である。2016事業年度の本項目には、劣後債および劣後ローンの発行の影響による流入3,020百万ユーロ（394,231百万円）が含まれた。2017事業年度に新規発行は行われなかった。

(3) 当座勘定貸越残高にはフランス預金供託公庫において資金を集中管理しているLivret A、LDDおよびLEPの各貯蓄口座は含まれない。

5.1.6 グループ BPCEの財務書類に対する注記

注記１　一般的背景

1.1 グループ BPCE

グループ BPCEは、ポピュレール銀行ネットワーク、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク、BPCEの中央機関およびその子会社から構成されている。

二つの銀行業務ネットワーク：ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）

グループ BPCEは協同組合のグループであり、当該協同組合グループの株主が二つの地場リテール銀行業務ネットワーク、すなわち14のポピュレール銀行および16のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）を所有している。両ネットワークは、それぞれ均等持分により当グループの中央機関であるBPCEを所有する。

ポピュレール銀行ネットワークは、ポピュレール銀行および共同保証会社から構成される。後者は前者に対して専ら前者を受益者とする保証を発行する。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークは、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびローカル・セービング・カンパニー（LSC）から構成される。

ポピュレール銀行傘下銀行は、協同組合株主により完全所有される。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の資本金は、LSCにより完全所有される。LSCは、オープンエンド型資本金が組合員出資者により所有されている協同組合組織である。LSCは、当該LSCと系列関係にある各ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が定める一般目的の枠組に沿って、協同組合株主と協働する任務を負う。LSCは銀行業務を営むことができない。

BPCE

BPCEは、フランス銀行法に定義される中央機関であるとともに銀行としての営業を認可された金融機関であり、2009年６月18日付法律第2009-715号により設立された。BPCEは、役員会および監査役会が統治するフランスの有限責任会社として設立され、その株式資本は14のポピュレール銀行および16のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）により共同かつ均等に所有される。

BPCEの企業使命が体現するのは、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の基礎となる協同組合原則の継続である。

具体的には、BPCEは、監督当局との折衝において様々な系列企業の利益を代弁し、これらの企業の提供商品・サービスの範囲を決め、預金者を保護し、主要な会社の取締役の選任を承認し、当グループの組織の円滑な運営を監督する。

持株会社としてBPCEは当グループの代表企業であり、二つの共同支配企業を所有することにより、リテール銀行業務・保険業務、コーポレート銀行業務および財務サービス、各種商品をネットワークを通じて提供している。またBPCEは当グループの企業戦略および成長・拡大方針を策定する。

当該ネットワークおよびBPCEの主要子会社（71.02%をBPCEが所有する上場企業であるナティクシスを含む。）は、以下の三つの主要な事業部門を中心に編成されている。

- 「リテール銀行業務・保険業務」事業部門：同事業部門は、ポピュレール銀行ネットワークの業務、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワークの業務、ナティクシスの専門的金融サービス業務、保険業務、およびその他のネットワーク（クレディ・フォンシエ、バンク・パラティーヌおよびBPCE アンテルナショナル）の業務を含む。
- 「アセット＆ウェルス・マネージメント」事業部門
- 「コーポレート＆投資銀行業務」事業部門

当グループの金融機能についてBPCEが特に責任を負っているのは、余剰資金の集中管理、当グループの業務展開および資金調達上必要な金融取引の執行および当グループ全体の利益に係る取引における最適なカウンターパーティーの選択などである。BPCEは、当グループの他の企業に対するバンキング・サービスも提供している。

1.2 保証の仕組

フランス通貨金融法典第L.512-107-6条に基づき、当グループおよびその関連会社の流動性および適正自己資本を確保し、またポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の両ネットワークに対する財務的支援を整備するために保証および相互連帯制度が構築されている。

BPCEは、当グループおよび両ネットワークの適正自己資本を保証するために必要なあらゆる措置を講ずる任務を負う。これには当グループ内での適切な資金調達の仕組の実施および両ネットワークに共通の共同保証基金の設定が含まれる。BPCEはこれらの運営規則、両ネットワークの既存基金に対する財務的支援の供与条件ならびに共同保証基金の当初基本財産および追加拠出に対する関連会社の分担を決定する。

BPCEは、ポピュレール銀行ネットワーク基金およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金を管理しているが、これらに加えて共同保証基金を設定している。

ポピュレール銀行ネットワーク基金は、傘下庶民銀行からの450百万ユーロの預託金により設定され、無期限に書換え可能の期間10年の定期勘定としてBPCEに記帳されている。

ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金に傘下貯蓄銀行が預け入れた450百万ユーロの預託金は、無期限に書換え可能の期間10年の定期勘定としてBPCEに記帳されている。

共同保証基金は、ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）が預け入れた預託金により形成されている。当該預託金は、無期限に書換え可能の期間10年の定期勘定としてBPCEに記帳されている。2017年12月31日現在のネットワークによる当該預託金額は181百万ユーロである。

ポピュレール銀行ネットワーク基金、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）ネットワーク基金および共同保証基金に関連してBPCEに預け入れる預託金の合計金額は、当グループのリスク加重資産合計の0.15%を下回ってはならず、また0.3%を上回ってはならない。

保証および相互連帯制度に参加する各組織勘定の預託金が記帳されるのに対応して、同額が資本項目内で該当する勘定科目に計上される。

共同保証会社（ポピュレール銀行が行った貸付金に保証を与えることを唯一の目的とする会社）は、フランス通貨金融法典第R.515-1条に基づき共同認可された当該ポピュレール銀行による流動性および適正自己資本の保証適用対象となる。

ケス・ドゥ・クレディ・マリティーム・ミュテュエルの流動性および適正自己資本については、傘下の各信用金庫の中核株主であり、技術面・業務面の支援提供者でもあるそれぞれのパートナー先のポピュレール銀行により保証されている。

各LSCの流動性および適正自己資本は、まず個々のLSCのレベルで当該LSCの株主であるケス・デパーニュ（貯蓄銀行）により保証される。

BPCEの役員会は、出資者によるBPCEへの事前の授権に基づき、様々な出資者からの資源を、合意された順序に従い、遅滞なく動員するために必要なすべての権限を有する。

1.3　重要な事象

ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）に係る合併

2017年４月29日に開催された協同組合株主の臨時株主総会後、ケス・デパーニュ・ピカルディとケス・デパーニュ・ノール・フランス・ウロップが合併してケス・デパーニュ・オ・ドゥ・フランスが発足した。

2017年12月５日にバンク・ポピュレール・アトランティック、バンク・ポピュレール・ドゥ・ルェスト、クレディ・マリティーム・アトランティックおよびクレディ・マリティーム・ブルターニュ＝ノルマンディの協同組合株主は、臨時株主総会において、これら４行すべてが合併してバンク・ポピュレール・グラン・ウエストを発足させることを決議した。

ナティクシスによるペイプラグの取得完了

2017事業年度に、ナティクシスはSMEおよびVSE向けのオンライン決済ソリューションに特化したフィンテック企業であるペイプラグの取得を完了した。

取得直後に実施した増資によってナティクシスは2017年12月31日現在でペイプラグの資本の78.54%を保有している。

同社の経営陣は、ナティクシスとともに株式保有を続けるが、エグジット条項が定められており、もし行使されればナティクシスは残りのすべての資本を取得することができる。

ナティクシスによるダレニスの取得

2017年第４四半期にナティクシスは、子会社の一つを通じて、ダレニスの主要株主から持分の54.3%（議決権の61.3%に相当）を取得する取引を完了した。

当該取得後、残りの流通しているダレニス株式を対象に義務づけられている公開買付（2017年12月11日から2018年１月22日までが第一回引受期間）が実施された。

ダレニスはリテール顧客および電子商取引向けに決済ソリューションを提供している。

ナティクシスによるアルテリア・エコスフェールの取得

ナティクシスは、子会社の一つを通じて、自然資本へのインパクト投資（地球温暖化問題、地域・生物の多様性・地上資源・海洋資源の保護）に特化した資産運用会社であるアルテリア・エコスフェールの51%を取得する取引を完了した。

ナティクシスによるインベスターズ・ミューチュアル・リミテッド（IML）の取得

2017事業年度にナティクシスは、子会社の一つを通じて、オーストラリアの投資管理会社であるインベスターズ・ミューチュアル・リミテッド（IML）の過半数（51.9%）の株式を取得した。

当該取得によりナティクシスは、オーストラリアにおける個人顧客市場と退職貯蓄市場への参入および販売プラットフォームの強化が可能になる。

同社の経営陣は、ナティクシスとともに株式保有を続けるが、エグジット条項が定められており、もし行使されればナティクシスは残りのすべての株式を取得することができる。

ナティクシスによるMacifおよびMaifからのBPCE アシュアランシズに対する40%の持分取得

ナティクシスは、ナティクシス・アシュアランシズを通じて、BPCE アシュアランシズに対する40%の持分を、Macif（25%）およびMaif（15%）から取得する取引を完了した。当該取引後、ナティクシス・アシュアランシズは、BPCE アシュアランシズの単独株主となった。

バンク・デ・マスカレーニュの売却

2017年12月15日にバンク・サントラル・ポピュレール（BCP マロク）およびシプロマ・グループからなるコンソーシアムは、BPCE アンテルナショナル・エ・ウトゥル＝メールとの間でバンク・デ・マスカレーニュのすべての資本および議決権を購入する最終正式契約を締結した。

連結範囲からの同行除外に伴い、2017年12月31日に20百万ユーロのキャピタル・ロスが計上された（注記6.8参照）。

1.4　後発事象

2018年２月20日に当グループは、バンク・デ・マスカレーニュの全資本をバンク・サントラル・ポピュレールおよびシプロマ・グループに売却する契約を締結したことを公表した。

当該契約は、BPCE アンテルナショナルがバンク・デ・マスカレーニュ（モーリシャス所在の銀行）とマダガスカル所在の同行子会社（バンク・デ・マスカレーニュ・マダガスカール）を、モロッコの協同組合グループであるバンク・サントラル・ポピュレールおよび当該地域におけるその戦略的パートナーである在マダガスカル複合企業のシプロマ（前述マダガスカル子会社の長年にわたる株主でもある。）に対して売却することを内容とする。

当該売却の完了は、この種の取引の通例の前提条件（特にモーリシャス、マダガスカルおよびモロッコの規制当局の承認）を満たす必要があるが、2018年上半期中には完了するものと見込まれる。

本件売却は当グループの戦略である優先分野と地域に重点的に取り組むための対応策の一つである。

注記２　適用する会計基準および比較可能性

2.1　規制の枠組

当グループは、国際会計基準の適用に関する2002年７月19日付EC規則第1606/2002号に従い、2017年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類を、欧州連合により使用が採用され、かつ当該日時点で適用されていた国際財務報告基準（IFRS）に基づき作成した。したがってヘッジ会計に関するIAS第39号の一部規定は除かれている。(1)

(1) これらの基準については以下のアドレスの欧州委員会のホームページで閲覧可能である。
https://ec.europa.eu/info/business-economy-euro/company-reporting-and-auditing/company-reporting/financial-reporting_fr

2.2　会計基準

2016年12月31日現在の年次財務書類において用いられ、記載されている会計基準および解釈指針は、2017年１月１日以降に開始する会計期間について強制適用される以下の会計基準、修正および解釈指針により補足されている。

グループ BPCEの2016年12月31日現在の財務書類に明記されているように、2016年11月22日にIFRS第９号が欧州連合により使用が採用されたのを受けて、当グループは、IFRS第９号第7.1.2項により認められるオプションに従い、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に係る自己の信用リスクについての会計処理を定めるIFRS第９号の第5.7.1(c)項、第5.7.7項から第5.7.9項、第7.2.14項および第B5.7.5項から第B5.7-20項のみを、他のIFRS第９号の規定を適用することなく、2016年12月31日終了事業年度から早期適用することを選択した。

欧州連合により使用が採用されているその他の会計基準、修正および解釈指針は、当グループの財務書類に重要な影響を与えなかった。

公表済みであるが未適用の新会計基準

IFRS第９号

新IFRS第９号「金融商品」は、2016年11月22日に欧州委員会により使用が採用され、グループ BPCEが2016年１月１日からの財務書類で早期適用した純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に関する規定を除き、2018年１月１日から遡及適用される。

IFRS第９号は、金融資産および負債の分類および測定についての新規則、金融資産の信用リスクに関する新減損規則ならびにヘッジ取引の会計処理（ただし目下IASBが検討を進めている別個の会計基準が適用されることになるマクロヘッジは除かれる。）を定める。

金融商品の認識に現在用いられている会計基準を置き換えて、以下の会計処理が2018年１月１日以降に開始する事業年度から適用される。

分類および測定

当初認識時に金融資産は、金融資産の種類（負債性または資本性）、契約上のキャッシュ・フローの特性、および企業による当該金融商品の管理方法（事業モデル）に応じて、償却原価区分、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される。

事業モデル

企業の事業モデルは、キャッシュ・フローを発生させる金融資産を企業が管理する方法を示す。企業は事業モデルを評価するために判断が必要となる。

事業モデルの選択に際しては、キャッシュ・フローが過去に生成された態様に関するあらゆる情報を他の関連情報とともに斟酌しなければならない。

例えば、

- 金融資産のパフォーマンスが評価される方法および主要な会社役員に提出される方法
- 事業モデルのパフォーマンスに影響を与えるリスク、特に当該リスクの管理方法
- 会社役員への報酬の支払い方法（例えば、支払いが管理下にある資産の公正価値に基づいて行われるのか、それとも受領する契約上のキャッシュ・フローに基づいて行われるのか）
- 売却を行う頻度、金額および動機

また、事業モデルの選択は、金融資産グループが特定の経済的目的を達成するために集合的に管理される方法を反映するレベルで行わなければならない。したがって、事業モデルは金融商品ごとに決定されるのではなく、より高位の集合レベルであるポートフォリオごとに決定される。

IFRS第９号では三つの事業モデルを用いている。

● 契約上のキャッシュ・フローを回収する目的で金融資産が保有されている事業モデル（回収目的保有モデル）

● 契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却の両方を目的として資産が管理されている混合事業モデル（回収および売却目的保有モデル）

● 金融資産の売却からのキャッシュ・フローの回収を目的とする事業モデル（売買目的保有）

契約上のキャッシュ・フローの種類：SPPI（元本および利息の支払いのみ）テスト

金融資産から生じるキャッシュ・フローが特定の日の期日の到来した元本返済および利息支払いのみからなる場合、当該資産は元本および利息の支払いのみを発生させる金融資産として分類される。

元本金額は、取得日時点における当該金融資産の公正価値として定義される。利息は、貨幣の時間的価値、元本金額について発生する信用リスク、流動性リスクなどのその他のリスク、事務処理コスト、利鞘などについての対価である。

金融商品の契約条件は、契約上のキャッシュ・フローが元本および利息の支払いのみから構成されるかどうかを評価するために考慮されなければならない。貨幣の時間的価値だけが反映されているかどうかに疑義を生じさせる可能性のあるすべての要素は分析されなければならない。例えば以下のような要素についてである。

● キャッシュ・フローの金額および時期を変更する可能性のある事象

● 適用金利の特徴

● 期限前償還および期限延長の条件

金融資産の会計処理のルール

負債性金融商品（貸付金、債権またはその他負債証券）は、償却原価、またはその他の包括利益を通じて公正価値、または純損益を通じて公正価値のいずれかで評価される。

負債性金融商品が次の二つの条件をともに充足する場合は、当該金融商品は償却原価で評価される。

● 当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収を目的とする事業モデルの中で保有されている。

● 当該金融資産の契約条件が会計基準上の意義の範囲内におけるSPPIとして当該資産を定義している。

負債性金融商品が次の二つの条件を充足する場合は、当該金融商品はその他の包括利益を通じて公正価値で評価される。

● 当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方を目的とする事業モデルの中で保有されている。

● 当該金融資産の契約条件が会計基準上の意義の範囲内におけるSPPIとして当該金融資産を定義している。

資本性金融商品は、当該金融商品がその他の包括利益を通じて公正価値で評価しその後において純損益に振り替えないことについての取消不能のオプションに適格な場合（ただし、当該金融商品が売買目的保有でそのため純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の区分に該当するものでないことが条件）を除いて、原則的には純損益を通じて公正価値で計上される。なお、その他の包括利益を通じて公正価値で評価する区分が選択されている場合においても配当金は純損益に認識される。

他のすべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で計上される。これらの金融資産に含まれるものは、売買目的保有の金融資産、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および非SPPI資産である。金融資産についてオプションにより純損益を通じて公正価値で認識することが適用されるのは、会計上のミスマッチを消去または大幅に削減する場合に限られる。当該オプションにより同じ戦略のもとで管理されている金融商品に対して異なる評価方式を適用することから発生する会計上のミスマッチを解消することが可能になる。

組込デリバティブは、主契約が金融資産である場合には、もはや主契約から区分されて認識されず、複合金融商品は全体として純損益を通じて公正価値で計上される。

金融負債については、IAS第39号に定める分類および測定に関する規則は、そのままIFRS第９号に引き継がれる。ただし、純損益を通じて公正価値で計上することを企業が選択する金融負債（公正価値オプション）に適用される規則は除かれる。すなわち、自己の信用リスクの変動に関連する再評価差額金は、資本に直接認識する利得および損失に計上され、その後において純損益に振り替えられない。

金融資産および負債の認識の中止に関するIAS第39号の規定は、そのままIFRS第９号に引き継がれる。

減損

償却原価またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分の金融資産に分類される負債性金融商品、純損益を通じて公正価値で計上されない金融コミットメントおよび金融保証契約、ならびにリース債権および事業貸付金は、予想信用損失（ECL）について体系的に減損処理または引当金（貸倒引当金）処理が行われる。

個別に減損の客観的な証拠のない金融商品であっても、観察された過去の損失だけでなく合理的かつ正当と認められる割引キャッシュ・フロー予測に基づき、予想信用損失について減損または引当金が計上される。信用リスクに対するこのような予測型アプローチは、IAS第39号に基づき類似の金融資産ポートフォリオに対して一括引当金を計上する場合において既に織り込まれている。これらの金融資産は、それぞれの当初認識以降に観察された信用リスクの悪化状況に応じて三つのカテゴリーに区分される。減損は以下の各カテゴリーの残高について認識される。

ステージ１

● 信用リスクに重要な悪化が存在しない。

● 信用リスクに係る減損または引当金は、12ヵ月の予想信用損失の金額について計上される。

● 受取利息は、実効金利法を用いて当該資産の減損前の帳簿価額総額に適用して純損益に認識する。

ステージ２

● 当初認識以降、信用リスクが著しく増加した場合、当該金融資産はこのカテゴリーに移される。

● 信用リスクに係る減損または引当金は、当該金融商品の残存期間にわたる予想信用損失を基礎に決定される。

● 受取利息は、実効金利法を用いて当該資産の減損前の帳簿価額総額に適用して純損益に認識する。

ステージ３

● 当該資産の当初認識後にカウンターパーティー・リスクが発生したことを示す事象により減損している客観的な証拠が存在する。この区分はIAS第39号の下での個別ベースで減損が評価される残高に相当する。

● 信用リスクに係る減損または引当金は、引き続き当該金融商品の残存期間にわたる予想信用損失を基礎に計算される。

● 受取利息は、実効金利法に基づき当該資産の減損控除後の正味帳簿価額に適用して純損益に認識する。

また、IFRS第９号は、購入または組成した信用減損のある（POCI）金融資産を区別して扱う。購入または組成した金融資産であって当初認識時に信用リスクによる減損のある金融資産がこれにあたる。当初認識時に、見積回収可能キャッシュ・フローを織り込んだ調整実効金利が計算される。その後の減損は、見積回収可能キャッシュ・フローが見直され、実効金利が修正再設定されて、計算される。見直した見積キャッシュ・フローが回収可能キャッシュ・フローを上回る場合には純損益に認識する。

ヘッジ会計

IFRS第９号は、ヘッジ会計をリスク管理とより整合させる目的でヘッジ会計モデルの改訂を導入している。

導入準備作業

2015事業年度以降、IFRS第９号の導入計画がリスク部と財務部をまたがる横断的な戦略委員会を中心に進められている。同委員会は、年４回開催され、そのメンバーの大半はBPCEの執行管理委員会のメンバーでもある。戦略委員会は、指針を定め、決定を行い、導入計画の実施および統合のためのスケジュールを確定する。IFRS第９号の導入計画には、ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびポピュレール銀行ならびに主要子会社（クレディ・フォンシエ、ナティクシス）の会社役員から構成され、年５回開催される運営委員会も関与する。運営委員会はIFRS第９号の導入に関連する指針と運営上の決定について判断を下す。運営委員会は、作業の進行状況を、６週間ごとに開催される財務部、リスク部、情報システム部、変更管理部の各委員会に報告する。

並行してIFRS第９号の導入状況（進捗具合、ガイドラインおよびオプションの選択）についての全件レビュー結果がBPCEの監査委員会に提出され、議論が交わされた。同会計基準に関連する課題もBPCEおよび主要子会社の監査役会に提示された。

2017事業年度下半期の準備作業において主に集中したのは、各プロジェクトについての機能テスト、全体テストの仕上げ、期首バランスシートの作成（初度適用）、各モデルの最終調整、減損の影響の測定、文書化完成および変更管理プログラムのもとでの業務プロセスの適応作業であった。

分類および測定

これまでに終了した「分類および測定」作業において、IAS第39号に基づき償却原価で測定された金融資産の大部分は、IFRS第９号のもとで償却原価で測定されるための条件を引き続き充足するとの結論を得た。同じようにIAS第39号に基づき公正価値で測定された金融資産（売却可能金融資産および純損益を通じて公正価値で測定する金融資産）の大部分は、引き続きIFRS第９号のもとで公正価値で測定される。

今日までに終了した準備作業により以下の再分類が行われることになる。

● リテール銀行業務の貸付金ポートフォリオについては、影響は限定的であり、IAS第39号に基づき償却原価で測定され、貸付金および債権として分類されていた特定の金融商品に主に関係する。しかしながら、これらの金融商品は契約上のキャッシュ・フローが元本および元本残高に対する利息の支払いのみから構成されないためIFRS第９号のもとでは純損益を通じて公正価値で認識されることになる。

● その他の貸付金ポートフォリオについて：

- IAS第39号に基づき純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（公正価値オプション）として分類される一方で、IFRS第９号のもとではトレーディングの事業モデルの一部とみなされるレポ取引は、売買目的保有で純損益を通じて公正価値で認識される金融資産に再分類されることになる。

- IAS第39号に基づき貸付金および債権として分類され償却原価で測定される一方で、IFRS第９号のもとではトレーディングの事業モデルの一部とみなされるレポ取引は、売買目的保有で純損益を通じて公正価値で認識される金融資産に再分類されることになる。

- 金融およびリース債権は、そのほとんどが引き続き償却原価で測定に分類されることになる。

グループ BPCEは、貸付金ポートフォリオの一部に対称的償還特約の付された固定金利の貸付金を保有する。2017年10月に公表されたIFRS第９号の修正において、IASBは、期限前償還に伴う負の補償支払いは、それ自体でSPPIの概念と両立しないものではない旨言明した。この修正は2019年１月１日付で強制適用されるが、早期適用が可能である。グループ BPCEは、当該文書が欧州委員会によって採用され次第、2018年１月１日付で当該修正を早期適用する方針である。

● 証券ポートフォリオについて：

- IAS第39号のもとでは、流動性確保の目的で保有する証券は、当該証券の特性、管理方法および金利リスクに対してヘッジされていたか否かに応じて、「貸付金および債権」もしくは満期保有目的金融資産として分類され償却原価で計上されていたか、または売却可能証券として分類され公正価値で測定されていたかのいずれかであった。これら証券の分類は、IFRS第９号では変更される可能性があり、当該証券がキャッシュ・フローの回収を目的に管理されているのか、またはキャッシュ・フローの回収と当該資産の売却の両方を目的に管理されているのかに応じて、償却原価で測定またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定の選択が行われる。

- IAS第39号のもとで資本性金融商品として適格で売却可能金融資産に分類されるUCITSユニットおよびプライベート・エクイティ・ファンドは、IFRS第９号が定義する負債性金融商品とみなされること、および当該契約上のキャッシュ・フローが元本および元本残高に対する利息の支払いのみから構成されないためIFRS第９号では純損益を通じて公正価値で測定されることになる。

- IAS第39号のもとで売却可能金融資産に分類される関連会社に対する投資証券は、IFRS第９号のもとでは原則的には純損益を通じて公正価値で計上されることになる。ただし、グループ BPCEの関連各社が取消不能のオプションを個別に行った場合には、証券の公正価値のその後の変動をその他の包括利益に表示することができる。

- IAS第39号のもとで償却原価で測定され貸付金および債権に分類される証券化ファンド・ユニットは、（ｉ）当該契約上のキャシュ・フローが元本および元本残高に対する利息の支払いのみから構成されない場合には、IFRS第９号では純損益を通じて公正価値で測定され、（ii）当該ユニットがキャッシュ・フローの回収と当該資産の売却の両方を目的とする事業モデルの中で管理される場合には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定され、および（iii）その他の場合には、引き続き償却原価で認識される。

償却原価で測定される金融資産と公正価値で測定される金融資産の間の再分類は、当該資産に適用される計算方法が異なること、および会計基準が遡及的に適用されることから、グループ BPCEの連結持分に純額ベースで影響を与える可能性がある。しかしながら、該当する再分類が少ないこと、また特に関連する取引の残存期間により公正価値と取得価額に著しい差異のない資産に影響を及ぼすことから、当該再分類がグループ BPCEの2018年１月１日現在の期首株主持分の金額に重要な影響を与えることは見込まれていない。

なお、当グループは、上述のとおり、IFRS第９号に許容されているところに従い、2016事業年度より、早期適用を選択して純損益を通じて公正価値で測定する負債に係る自己の信用リスクの変動に関する再評価調整額をその他の包括利益に認識した。

減損

上述したように、信用リスクに係る減損は、当該信用を引き受けた時点以降のリスクの悪化レベルに応じて、12ヵ月の予想信用損失または残存期間にわたる予想損失に等しい（ステージ１資産またはステージ２資産）。当該リスクの悪化を評価するために一連の定性的および定量的な指標が用いられる。

信用リスクの著しい悪化は、合理的かつ正当と認められるあらゆる情報を勘案するとともに事業年度末時点における当該金融商品の債務不履行リスクを当該金融商品の当初認識時点における債務不履行リスクと比較することにより個別ベースで評価される。この悪化が認識されるのは、当該取引について個別ベースで減損が発生（ステージ３）する前である。

著しい悪化の評価にあたり、当グループは、すべての当グループ企業に共通の規則および基準に基づいた手続を適用する。すなわち、すべての個人顧客、専門家顧客および中小企業顧客のポートフォリオについての悪化状況の測定は、12ヵ月間のデフォルト確率（一定の景気循環中の平均デフォルト確率）が当該信用を引き受けて以降、どう変化しているかを基礎とする定量的指標を用いる。大企業、金融機関および専門的金融サービスのポートフォリオについての悪化状況の測定は、当該信用を引き受けて以降の格付けの変化に基づく。これらの定量的指標に付随して、30日超の延滞の有無、アット・リスク契約の分類状況、条件緩和エクスポージャーの識別、監視リストへのポートフォリオの組み入れ状況などを含む定性的指標も用いられる。大企業、金融機関および専門的金融サービスのポートフォリオ用の評価ツールの対象となるエクスポージャーは、産業セクターの格付け、およびカントリー・リスクのレベルに応じてステージ２への格下げが行われる。

IFRS第９号は、金融商品の信用リスクは、当該リスクが該当の事業年度末時点において低いと見なされる場合には、当初認識以降に著しい悪化はなかったとすることを許容する。当該規定は一定の投資適格の負債証券に限定的に適用することが可能である。

当初認識後にカウンターパーティー・リスクを示す事象により減損の客観的な証拠がある金融商品は、減損があるとみなされ、ステージ３に区分される。減損金融商品の識別基準はIAS第39号の下での基準と同様であり、また健全性の観点の債務不履行の基準に合わせている。

IFRS第９号は、財政難を理由とするか否かを問わず、再交渉、条件緩和、または調整された金融資産に係る変更後の契約は、認識を中止する対象に該当しない限り、識別されることを要求する。変更時に、すべての利益または損失は、損益計算書に認識しなければならない。当該金融資産の帳簿価額総額は、それが再交渉または変更された契約上のキャッシュフローの現在価値（当初の実効金利を適用）に等しくなるように再計算されなければならない。変更内容の実体的性格についての分析をケース・バイ・ケースで行うことが必要となる。

財政難を理由とする条件緩和の手続は、IAS第39号の下での手続と同様である。

ステージ１およびステージ２の資産については、予想信用損失（ECL）は、以下の３つのインプットの計算結果として算出される。

- デフォルト確率（PD）
- デフォルト時損失率（LGD）
- デフォルト時エクスポージャー（EAD）－契約上のキャシュ・フロー、契約に適用される実効金利および予想期限前返済率に左右される。

これらのインプットを決定するために当グループは、規制上の資本要件を算出するために開発した現行社内モデルに用いられている概念およびメカニズム、ならびにストレステストに用いる予測モデルを利用している。現在の状況およびマクロ経済に関する将来予測を織り込むために以下の特定の調整が加えられている。

- IFRS第９号のパラメーターは、引当金計上のために発生し得る損失の正確な見積りを目的としているのに対して、健全性のパラメーターは、規制の枠組みを重視している。そのため安全バッファーについて修正が加えられている。
- IFRS第９号のパラメーターは、契約上の満期日までの損失を見積るのに対して、健全性のパラメーターは12ヵ月の損失の見積りに限定されている。そのため12ヵ月のパラメーターが長期タイムスケール用に予測されている。
- IFRS第９号のパラメーターは、将来予測的であり、予測期間にわたる経済状態の予想を考慮しなければならないに対して、健全性のパラメーターは、景気循環中の平均見積（PD）または景気循環の底見積（LGDおよびEAD）に対応している。そのため健全性のパラメーターは経済状態の予想に基づき調整されている。

このように定義されたパラメーターにより、エクスポジャーが内部モデルの使用が認められる対象先かどうか、またはリスク加重資産を計算するための標準的技法により処理されるかどうかを問わず、格付けされているすべてのエクスポージャーの信用損失を評価することが可能になる。格付けされていないエクスポージャーに対しては、慎重な債務不履行ルールが適用される。当該エクスポージャーの金額は、当グループにとって重要性はない。

経済的状況に対するパラメーターの調整は、合理的かつ正当と認められる経済的シナリオを確定し、これに発生確率および予想される平均信用損失を組み合わせて行われる。当該調整メカニズムが機能するためには、IFRS第９号のパラメーターを一連の経済的変数と結び付けるいくつかのモデルを確定させる必要がある。これらのモデルはストレステストのために開発されたモデルが基本になる。予測メカニズムは予算策定プロセスも利用する。すなわち今後３年間について三つの経済的シナリオ（予算用基本シナリオ、楽観的シナリ

オおよび悲観的シナリオ）および発生確率が確定され、見込まれる経済的損失の評価を行う。当該シナリオとその加重は、ナティクシスの経済リサーチ部の分析と経営陣の熟達した判断により確定される。

パラメーターの大部分はBPCEおよびナティクシスの各リスク部により策定されるが、ナティクシス・フィナンスマン、BPCE アンテルナショヨナルおよび両社の子会社に代表される各地域の一部事業体を含む他の事業体も当グループにおけるIFRS第９号の引当金のメカニズムに貢献している。また、各地域の事業体には、当グループとして決定される引当金が当該地域およびセクターのポートフォリオの特性と整合しているかを評価し、必要に応じてセクター向けの追加引当金を確定する責任がある。

IFRS第９号のパラメータを認証するメカニズムは、当グループ内の既存の各モデルを認証するメカニズムの中に完全に統合されている。パラメーターの認証は、独立部署である社内モデルの認証ユニットによるレビュー・プロセス、同ユニットによる作業についての当グループのモデル委員会によるレビュー、さらに認証ユニットから発出された勧告のモニタリングを経て行われる。認証作業は、主要な計算パラメーターがIFRS第９号の初度適用より前の段階でレビューされるように構築されている。

概括すると、新IFRS第９号の引当金設定のモデルでは、償却原価または振替可能なOCIを通じて公正価値で計上される貸付金および有価証券に係る減損金額ならびにオフバランス・シートのコミットメント、リース債権および事業貸付金に係る減損金額が増加する見込みである。

調整および認証作業は進行中であり、財務書類に開示できる段階には未だない。

ヘッジ会計

グループ BPCEは、ヘッジ会計に関連するIFRS第９号の会計基準の規定を現段階では適用せずに、当該取引の認識については引き続きIAS第39号を適用するとのIFRS第９号において利用可能なオプションを選択した。再分類の対象資産量が限定的であることを考慮するとIAS第39号に基づくヘッジ会計を用いて認識する大部分の取引は、2018年１月１日以降も引き続き同様の方法で開示される予定である。

ただし、注記に提示する情報は、IFRS第９号により修正されたIFRS第７号の規定を遵守する予定である。

保険事業に対するIFRS第９号の適用

2017年11月３日に欧州委員会はIFRS第４号「保険契約」の修正を採用し、金融コングロマリットのための特定規定のもとにIFRS第９号「金融商品」をIFRS第４号とともに2018年１月１日付で適用することとした。当該欧州規制によって欧州の金融コングロマリットの保険部門は、以下を条件として2021年１月１日（新IFRS第17号「保険契約」の効力発生日）までIFRS第９号の適用を延期することが可能になる。

- 金融商品を当該コングロマリットの保険部門と他の部門との間で移転させないこと（ただし、当該移転により影響を受ける二つの部門において純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融商品は除く。）。
- IAS第39号を適用する保険企業を通知すること。
- 特定の追加情報を財務書類に対する注記に開示すること。

金融コングロマリットであるグループ BPCEは、IAS第39号を引き続き適用する当グループの保険事業に当該規定を適用する予定である。この措置によって影響を受ける主な対象企業は、CEGC、コファスの保険子会社、ナティクシス・アシュアランシズ、BPCE ビーおよびその連結ファンド、ナティクシス・ライフ、ADIR、BPCE プレボワイヤンス、BPCE アシュアランシズ、BPCE IARD、ミューラセフ、スラスール、プレパル・ビーおよびプレパル IARDである。

経過措置

IFRS第９号で利用可能なオプションの適用により当グループは財務書類の比較情報として前年度の修正再表示は行わない。

IFRS第９号の導入が自己資本に与える影響の軽減および特定の公的部門に対する大口エクスポージャーの取扱いについての経過措置に関する2017年12月12日付EU規則第2017/2395号が2017年12月27日のEU官報に公表された。グループ BPCEとしては、IFRS第９号の適用による影響が限定的と見込まれることから、IFRS第９号への移行の影響を控え目な水準に緩和するオプションを選択しない決定を行った。

IFRS第15号

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」は、収益認識に関する現行の会計基準および解釈指針を置き換えるものである。欧州連合によるIFRS第15号の採用は、2016年10月29日付の官報で公表された。新会計基準は2018年１月１日付で遡及適用される。

2016年４月12日にIASBが公表した修正「IFRS第15号の明確化」は、欧州委員会により2017年10月31日に採用された。当該修正は2018年１月１日付で遡及的に適用される。

IFRS第15号では、通常の活動から認識する収益は、顧客に約束した財またはサービスの移転を、当該財またはサービスと交換に企業が受領すると見込んでいる対価に対応する金額で反映しなければならない。IFRS第15号は、このように収益の認識について新たに５つのステップによる一般的アプローチを導入している。

- 顧客との契約を識別する。
- 別個に認識される特定の履行義務（または要素）を識別する。
- 取引価格を算定する。
- 取引価格を各履行義務に配分する。
- 履行義務が充足された時に収益を認識する。

IFRS第15号は、リース契約（IAS第17号が適用される。）、保険契約（IFRS第４号が適用される。）および金融商品（IFRS第９号が適用される。）を除いて、企業が顧客と締結する契約に適用される。他の会計基準に収益または契約コストに関して個別に規定が定められている場合は、当該個別の規定が優先して適用される。

当グループは、この新会計基準の適用に伴う影響についての分析を2016事業年度に開始した。とりわけ、いくつかの実験的な機関または子会社により自己評価を実施させ、次いで当グループの主要な金融機関および子会社において試験的に自己評価を行わせた。この作業を通じて、特に当グループに関連する可能性のある以下のような主要な問題点をいくつか識別した。

- 受取報酬および手数料、特に銀行業務に関連するもののうち当該収益が実効金利に含まれていないもの、および資産管理または金融エンジニアリングに関連するもの。

● その他の活動からの収益、特にリースに含まれているサービスについての収益。

また、この作業により、当グループが、不動産開発、ロイヤルティ・プログラムおよびテレフォニーといったIFRS第15号の初度適用の問題点により受ける影響がわずかであるか、まったくないことが確認された。

実施された作業に基づき、IFRS第15号の適用は、2018年１月１日現在の期首株主持分にも2018事業年度の収益・費用にも重要な影響を与えないと当グループは見込んでいる。

IFRS第15号で利用可能なオプションの適用により当グループは財務書類の比較情報の公表は行わない。

IFRS第16号

IFRS第16号「リース」は、IAS第17号「リース」およびリース契約の会計処理に関連する解釈指針を置き換えるものである。当該会計基準は欧州連合によって2017年10月31日に採用された。同会計基準は2019年１月１日付で適用される。

IFRS第16号で定義されるようにリース契約では、資産が特定され、当該資産を使用する権利が一定期間にわたり移転される。貸手については、現行のIAS第17号と比べて規定に実質的な変更はなく、影響は限定的と見込まれる。

現行IAS第17号の下では、オペレーティング・リースは貸借対照表に認識されず、対応する賃貸料だけが収益に計上される。

他方、IFRS第16号は、借手に対してリース契約を貸借対照表上にリース資産の使用権として有形固定資産または投資不動産（場合に応じて）の項目に計上し、同時にリース負債を計上することを要求する。リース負債は未払いのリース料の割引価値に相当する。当グループは、短期リース（12ヵ月未満）または原資産が少額である場合のリースについて会計処理を変更しないことを認めるIFRS第16号に規定される例外措置のオプションを行使する決定をした。リース資産の使用権は、定額法で減価償却され、リース負債はリース契約期間にわたり利息法で計算される。

リース負債の費用は、銀行業務純収益の受取利息に含められ、リース資産の使用権の償却費用は営業費用に認識される。

当グループは、2016事業年度の初めに新会計基準がIASBにより公表されたのを受けて、その適用の影響について分析を開始した。分析作業は、2017事業年度中も継続し、組織面および情報システム面において取られるべき体制上の選択を分析する段階に入った。

グループ BPCEの諸活動については、IFRS第16号の導入は、オフィス・スペースおよび販売拠点などの営業用リース不動産資産に主に影響を与える。したがって、重要な影響を受けることが見込まれるのは「有形固定資産」であるが、有形固定資産が資産合計に占める割合は引き続き重要でないと予想されている。

IFRS第16号の初度適用については、当グループは修正遡及方式を選択することとした。同方式では、2018事業年度との比較数値を示すことなく累積的影響額を2019年１月１日時点で認識するとともに当該財務書類の各項目への当会計基準の適用の影響を注記に記載する。

2.3　見積の使用

経営陣は、財務書類の作成に際して、不確定な将来の事象に関し一定の分野で見積および仮定を行う必要がある。

これらの見積は当該財務書類の作成担当者の判断および貸借対照表日時点で入手可能な情報に基づく。

将来の実際の結果は、これらの見積と異なる可能性がある。

具体的には2017年12月31日終了事業年度の財務書類について、仮定を伴う会計上の見積を主に以下の測定のために用いた。

● 評価モデルに基づき決定される金融商品の公正価値（注記4.1.6）

● 金融資産の減損金額、より具体的には、個別ベースまたはポートフォリオ・ベースで計算する、売却可能資産の減損損失償却ならびに貸付金および債権に適用される減損損失（注記4.1.7）

● 貸借対照表の負債に計上される引当金、より具体的には、規制対象住宅貯蓄関連商品に対する引当金（注記4.5）および保険契約に対する引当金（注記4.13）

● 年金および将来の従業員給付費用に関連する計算（注記4.10）

● 繰延税金資産および負債（注記4.12）

● のれんの減損テスト（注記5.14）

2.4　連結財務書類の表示および貸借対照表日

IFRSでは特定の様式は要求されていないため要約書類について当グループが採用する表示は、フランス国家会計基準庁(ANC）が2013年11月７日に公表した勧告第2013-04号に従っている。

連結財務書類は、連結範囲に含まれる各企業の2017年12月31日現在の財務書類を基礎にしている。2017年12月31日に終了した事業年度の当グループの連結財務書類は、2018年２月５日の役員会により承認された。これらは2018年５月25日の定時株主総会に提出される。

注記３　連結の原則および方法

3.1　連結対象企業

注記１に記載した当グループの組織構造によりグループ BPCEの連結対象企業には以下が含まれる。

- ポピュレール銀行（すなわち12のポピュレール銀行地域銀行、CASDEN ポピュレール銀行およびクレディ・コオペラティフ）
- 16のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）
- 2003年８月１日付法律第2003-706号「金融安全法」に基づきBPCEと系列関係にあるケス・デュ・クレディ・マリティーム・ミュテュエル
- 関係のポピュレール銀行と集団的系列関係にある共同保証会社（SCM）
- 当グループの中央機関であるBPCE

以上に加えて当グループを構成するのは次の各社である。

- ポピュレール銀行の子会社
- CE ホールディング・プロモ－シヨンおよびその子会社を含むケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の子会社
- 中央機関が所有する子会社（ナティクシス、クレディ・フォンシエ、バンク・パラティーヌおよびBPCE アンテルナシヨナルを含む。）

3.2　連結範囲 － 連結および評価方法

当グループの財務書類は、当グループが支配または重要な影響力を行使している企業であって、連結により当該財務書類に重要な影響を与えるすべての企業の財務書類を含む。

グループ BPCEにより連結される企業の範囲は注記17「連結範囲」に記載されている。

3.2.1　当グループにより支配される企業

グループ BPCEにより支配される子会社はすべて連結される。

支配の定義

当グループが企業に関連する活動を支配するパワーを有している場合であって、当グループが当該企業への関与により生じる変動リターンにさらされ、または変動リターンに対する権利を有しており、かつ当グループが受け取るリターン金額に影響を及ぼすパワーを当該企業に対して行使できる能力を有している場合に支配が存在する。

行使される支配の判定に際しては、現在、行使可能または転換可能な潜在的議決権の存在および影響が考慮される。これらの潜在的議決権は、例えば、市場で取引される株式コール・オプション、普通株式に転換可能な負債性または資本性金融商品あるいはその他の金融商品に付随するエクイティ・ワラントに由来する。ただし、潜在的議決権は持分比率の計算にはカウントされない。

当グループが直接、間接を問わず当該子会社の議決権の過半数を保有する場合、または少なくとも企業の議決権の半分を所有しかつ経営体の過半数を占める場合、あるいは重要な影響力を行使できる場合に排他的支配を行っていると推定される。

組成された企業の特殊ケース

組成された企業として記述される企業とは、誰が企業を支配しているのかを決定する際に、議決権が重要な判断基準とはならないように組成された企業をいう。これが特にあてはまるのは、議決権が管理業務のみに関係しており、その関連性のある活動が契約上の取決めによって運営される場合などである。

組成された企業は、次の特徴の一部または全部を有していることが多い。

(a) 限定された活動

(b) 特定の目的（例えば、税務上有利なリースの実行、研究開発活動の実施、企業への資金源もしくは資金の提供、または組成された企業の資産に関連するリスクおよび経済価値を投資者に移転させることによる投資者への投資機会の提供など）

(c) 組成された企業が劣後的な財務的支援なしに活動資金を調達するには不十分な資本

(d) 信用リスクまたはその他のリスクの集中（「トランシェ」）を生み出す、投資者への複数の契約上関連した金融商品の発行による資金調達

したがって当グループは、フランス通貨金融法典上の意義の範囲内における集団投資ビークルおよび外国法の適用を受ける同等の組織体などを組成された企業として利用している。

全部連結法

当グループの連結財務書類における子会社の全部連結は、当該子会社の支配を当グループが取得した時点で開始し、当該支配を喪失した時点で終了する。

直接間接を問わず、当グループに帰属しない部分の持分は非支配持分に相当する。

損益およびその他の包括利益のすべての構成要素（その他の包括利益に直接認識される利得および損失）は、当グループおよび非支配持分の間で分割される。子会社の包括利益は、分割により非支配持分へ損失が配分される場合も含め、当グループおよび非支配持分の間で分割される。

支配の変更をもたらさない子会社に対する持分比率の変動は、資本取引として認識される。当該取引の効果は、税効果考慮後の金額で資本の部に計上されるため、親会社の持分所有者に帰属する連結利益に影響を与えない。

連結範囲からの除外

重要性のない被支配企業は、注記17.5に記載の原則に従って連結範囲から除外される。

従業員年金基金および補完医療保険制度は、IAS第19号「従業員給付」の適用を受ける退職後給付基金またはその他の長期従業員給付制度のいずれに対してもIFRS第10号が適用されない限りにおいて連結範囲から除外される。

短期間で処分する目的で取得した持分も売却可能として計上され、IFRS第５号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」の規定に従い認識される。

3.2.2　関連会社および共同支配企業に対する投資

定義

関連会社とはある企業に対して当グループが重要な影響力を有する企業をいう。重要な影響力とは、ある企業の財務および営業方針の決定に参加するパワーであって当該方針に対する支配もしくは共同支配の行使がないものをいう。直接間接を問わず、当グループがある企業の議決権を20%以上保有する場合には重要な影響力の存在が推定される。

共同支配企業とは、ある企業に対して共同支配を行使する当事者が当該企業の純資産に対して権利を有する共同支配の取決めをいう。

共同支配とは、ある企業に対する契約上合意された支配の共有であって、戦略の意思決定に、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする場合にのみ存在するものをいう。

持分法

関連会社および共同支配企業に対する投資の損益、資産および負債は、持分法を用いて当グループの連結財務書類に計上される。

関連会社または共同支配企業に対する投資は、当初、取得原価で認識され、その後において関連会社または共同支配企業の損益およびその他の包括利益に対する当グループの持分について調整される。

持分法は、当該企業が関連会社または共同支配企業となった日から適用される。関連会社または共同支配企業を取得した場合、投資費用と当該企業の識別可能な資産および負債の公正価値純額に対する当グループの持分との差額がのれんとして認識される。当該企業の識別可能な資産および負債の公正価値純額が投資費用より高い場合は、当該差額は損益に認識される。

持分法に基づき計上された企業の純損益に対する持分は、当グループの連結損益に含まれる。

あるグループ企業がグループのある共同支配企業または関連会社との間で取引を行った場合、当該取引から発生する損益は、当該関連会社または共同支配企業に対して第三者が保有する持分に認識される。

IAS第39号「金融商品：認識および測定」の規定は、減損テストが関連会社または共同支配企業に対する投資について必要とされるかどうかの決定に適用される。必要な場合、IAS第36号「資産の減損」の規定に従い、投資（のれんを含む。）の帳簿価額合計は減損テストの対象となる。

持分法に対する例外

投資が、ベンチャー・キャピタル企業、投資ファンド、変動株式資本を有する投資企業、または保険資産投資ファンドのような類似の事業体により保有される場合、投資者は、当該投資を持分法を用いて計上しないという選択が可能である。かかる場合改訂IAS第28号「関連会社および共同支配企業に対する投資」において、投資者は当該投資をIAS第39号に従い公正価値で認識（公正価値の変動は損益で認識）することが認められる。

したがって、これらの投資は「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」として認識される。

ナティクシス・グループのプライベート・エクイティ子会社は、この評価方法が投資者に適切な情報を提供すると考え、該当する投資先の測定にこの方法を採用している。

3.2.3　共同支配事業に対する投資

定義

共同支配事業とは、ある事業体に対する共同支配を有する複数の当事者が当該事業体の資産に対する直接の権利および負債についての直接の義務を有する共同支配の取決めをいう。

共同支配事業の会計処理

共同支配事業に対する投資は、当該共同支配事業に対して保有するすべての持分（すなわち資産、負債および包括利益のそれぞれの項目の持分）について認識することにより会計処理を行う。これらの持分は、各内容により連結貸借対照表、連結損益計算書ならびに当期純利益およびその他の包括利益に直接認識される利得／損失計算書に配分される。

3.3 連結の原則

連結財務書類は類似の状況における同様の取引の報告については統一会計方針を用いて作成される。重要な場合には、連結会社により採用されている測定方法の整合性を確保するための連結調整を行っている。

3.3.1 外貨換算

連結財務書類はユーロで表示されている。

機能通貨がユーロではない在外子会社または支店の貸借対照表項目は、貸借対照表日現在の実勢為替レートを用いて換算される。収益および費用項目は期中の平均為替レート（大幅な変動がなければ取引価格の近似値）で換算される。

換算差額は以下の差異から発生する。

- 平均為替レートおよび終値でそれぞれ換算した当期純利益
- 取得時の為替レートおよび年度末為替レートでそれぞれ換算した資本（当期純利益は除外される）

親会社の持分所有者に帰属する部分は資本の「為替換算調整額」の項目に計上され、少数株主に帰属する部分は「非支配持分」に計上される。

3.3.2 グループ会社間取引の消去

連結貸借対照表および連結損益計算書に対するグループ会社間取引の影響は消去されている。配当金およびグループ会社間の資産売却に係る損益も消去されている。資産を処分したことによって生じた資産売却減損勘定は、必要に応じて消去していない。

3.3.3 企業結合

改訂IFRS第３号「企業結合」およびIAS第27号「個別財務諸表」に従い以下のように会計処理される。

- 相互保険会社間の結合は、IFRS第３号の適用対象に含める。
- 企業結合に直接関連する費用は、当期純損益に認識する。
- 未払の条件付対価は、仮にそれが潜在的であるとしても、企業の支配持分の取得日時点の公正価値で取得原価に含める。移転した対価は、決済方式に応じて、
  - 資本に認識し、事後の価格変更は計上しないか、または
  - 負債に認識し、事後の調整は純損益に認識（金融負債）するか、もしくは適合する基準（IAS第39号の適用対象外のその他の負債）に従って計上する。
- 企業の取得日に非支配持分は次のいずれかで評価することができる。
  - 公正価値（非支配持分に対して比例持分額に応じてのれんを分配することになる方法）、または
  - 被取得企業の識別可能な資産および負債の公正価値に対する比例持分額（2009年12月31日以前の取引に適用されたものと類似の方法）

二方式のいずれとするかは企業結合ごとに選択する必要がある。

取得した際に選択した方式を問わず、支配権を既に有する企業に対する持分比率の増加は、以下の区分により体系的に資本に計上する。

- ある企業が取得された場合、当グループが従来保有していた株式は、純損益を通じて公正価値で再評価しなければならない。したがって段階取得の場合、のれんは取得日現在の公正価値を参照して決定される。
- 当グループが連結会社の支配を喪失する場合、当グループが従来保有していた株式は、純損益を通じて公正価値で再評価する必要がある。

IFRS第３号およびIAS第27号の改訂より前に発生したすべての企業結合はパーチェス法を用いて会計処理される。ただし、二つ以上の相互保険会社または共同支配下の企業が関係する企業結合については、当該取引はその適用範囲から明示的に除外されていたのでこの限りでない。

3.3.4 全部連結子会社の少数株主との間の買取コミットメント

当グループは、当グループの一部の全部連結子会社の少数株主との間で保有株式の買取コミットメントを締結している。これらの買取コミットメントは、オプション取引のコミットメント（プットオプションの売り）である。当該オプションの行使価格は、約定された固定金額の場合もあれば、当該子会社の証券取得時に子会社の将来の活動を考慮して予め決定された計算式により確定する場合もあれば、または当該オプションの行使日における当該子会社の証券の公正価値で認識して決定される場合もある。

これらのコミットメントは、会計処理上、以下のとおり取り扱われる。

- IAS第32号の規定により、当グループは、全部連結企業の少数株主に対する売建プットオプションについて金融負債を認識する。当該負債は、当初、当該プットオプションの行使価格の現在価値で「その他の負債」に認識する。
- 当該プットオプションが行使されていないにもかかわらず負債として計上することを義務づけているのは、整合上、非支配持分に関する取引と同様の会計処理を行う必要があるためである。結果、当該負債の見合い分が当該オプションの基礎をなす非支配持分から控除され、残額（訳者注：当該プットオプションの現在価値（すなわち当該負債）が当該非支配持分を超過している額）は「親会社の持分所有者に帰属する利益剰余金」から控除される。
- 当該オプションの見積行使価格の変動に関連する当該負債および非支配持分の帳簿価額のその後の変動は、全額が「親会社の持分所有者に帰属する利益剰余金」に計上される。
- 買取が行われた場合、当該負債は当該子会社の少数株主持分の取得に関連する現金支払により決済される。これに対して当該コミットメントの満期到来時に当該買取が発生しない場合は、当該負債は非支配持分および「親会社の持分所有者に帰属する利益剰余金」を見合いに減額される。

- **当該オプションが行使されない限り、プットオプションの対象となる非支配持分に帰属する当期純利益は、連結損益計算書の「非支配持分」の項目に表示される。**

3.3.5 連結対象企業の貸借対照表日

連結範囲に含まれる企業の決算日は12月31日である。

ただし例外としてローカル・セービング・カンパニー（LSC）の決算日は５月31日である。したがってLSCは12月31日現在の残高に基づき連結される。

注記４　会計方針および測定の方法

4.1　金融資産および負債

4.1.1　貸付金および債権

金融機関および顧客に対する債権ならびに活発な市場での公表価格がない一部の投資は、通常「貸付金および債権」に計上される（注記4.1.2参照）。

貸付金および債権は、公正価値に直接関連する実行費用を加算の上、取引実行に直接帰属する収益を控除して当初認識する。その後の貸借対照表日にこれらは実効金利法を用いて償却原価で測定される。

実効金利とは、見積将来キャッシュ・フロー（支払額または受取額）が貸付金の当初の公正価値と等価になるような割引率をいう。当該利率には市場金利を下回って実行された貸付金に係わる割引きおよび貸付金実行に直接関連する外部取引による収益または費用が含まれる（これらは貸付金の実効利回りの調整として扱われる。）。社内費用は償却原価の計算に含まれない。

貸付金が市場条件より不利な条件で実行された場合は、当該貸付金の額面価額と、市場金利で割引いた将来キャッシュ・フローの総額との差額相当分は、当該貸付金の額面価額から控除する。市場金利とは、類似の特徴を有する金融商品およびカウンターパーティーについて任意の時点において市場の大部分の金融機関により適用される利率をいう。

IAS第39号に定義される損失事象を受けて条件が緩和された貸付金に対しては、当初の約定キャッシュ・フローの現在価値と条件緩和後の予想元利払いの現在価値との差額を反映させるために割引が適用される。使用される割引率は当初の実効金利である。当該割引額は、損益計算書の「リスクコスト」に費用計上され、対応する貸借対照表上の残高と相殺される。当該費用は、年金利回り法に基づき貸付期間にわたり損益計算書の純受取利息に戻入が行われる。条件緩和貸付金は、専門家の意見に基づき当該支払人の履行能力に不確実性がなくなる時点で正常貸付金に再分類される。

外部費用は、貸付金の手配に関連する第三者への支払手数料から主に構成される。これは主に事業の提携先に支払った手数料からなる。

新規に実行した貸付金に直接帰属する収益は、主に顧客に賦課する案件組成報酬、付替え費用およびコミットメント手数料（貸付実行の可能性が高い場合）である。実行に至る可能性の低い金融コミットメントについて受領したコミットメント手数料は、定額法でコミットメント期間にわたり償却される。

当初時点で１年未満の期間の貸付金について発生する費用および収益は、実効金利の再計算を行うことなく期間按分して繰延べる。変動金利の貸付金については、実効金利は各金利再設定日に調整される。

4.1.2　証券

資産に計上される証券はIAS第39号に定義される次の４種類に分類される。

- 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産
- 満期保有目的金融資産
- 貸付金および債権
- 売却可能金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

この資産区分には以下が含まれる。

- 売買目的保有金融資産、すなわち主として短期間に売却する目的で取得または発行した有価証券
- 金融資産のうち当グループがIAS第39号のもとで許容される公正価値オプションを利用して純損益を通じて公正価値で認識することを当初から選択したもの

上記オプションを適用する場合の適格基準は、注記4.1.4「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債」に記述している。

これらの資産は、当初認識日および各貸借対照表日に公正価値で測定される。これらの金融商品の公正価値の期中の変動、利息、配当金、売却による利得または損失は「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」に計上される。

満期保有目的金融資産

満期保有目的（HTM）金融資産は、固定または確定可能な支払金額と固定満期を有する有価証券のうち当グループが満期まで保有する意図と能力を有するものをいう。

IAS第39号は、一定の特別の状況を除きこれらの有価証券の満期前の売却または譲渡を許容しない。当該有価証券が満期前に売却された場合、すべての満期保有目的資産は当グループ全体で再分類を行う必要があり、当期中およびそれに続く２年間にわたり満期保有目的の区分を使用できない。このルールの例外が適用されるのは以下の場合である。

- 発行体の信用の質の重大な悪化
- 満期保有目的投資に係る稼得利息に対する免税扱の撤廃ないし大幅な縮減をもたらす税法令の変更
- 大規模な企業結合あるいは重要な事業撤退（例えば部門売却)のために金利リスク方針および信用リスク方針に係る企業の現状を維持する上で満期保有目的投資の売却または譲渡が企業にとって必要となる場合
- 適格投資の定義または一定の投資種類に対する上限金額を大幅に改変する法令の変更により満期保有目的資産を処分する必要が企業に生じる場合
- 自己資本要件の大幅な増加のために満期保有目的資産の売却による事業再編を企業が迫られている場合
- 自己資本比率規制における満期保有目的資産のリスク・ウェイトの大幅な引上げ

上記の例外的状況における売却損益は「売却可能金融資産の正味利得または損失」に計上する。

これらの有価証券を金利リスクに対してヘッジすることは許容されない。ただし、一部の満期保有目的金融資産についての為替レート・リスクまたはインフレ・リスクに対するヘッジ取引は許容される。

満期保有目的金融資産は、直接取引費用を含めて当初時点に公正価値で計上される。その後は、重要度に応じて、プレミアム、ディスカウントおよび取得手数料を含めて実効金利法を用いて償却原価で測定される。

貸付金および債権

「貸付金および債権」ポートフォリオは、活発な市場での公表価格がない、固定または確定可能な支払金額を有する非デリバティブの金融資産から構成される。またこれらの資産は信用の質の悪化とは無関係の重大な損失リスクにさらされてはならない。

活発な市場での公表価格がない一部の有価証券は、このポートフォリオ区分への分類が可能である。これらは当初、公正価値に取引費用を加算し、取引に伴う収益を控除した額で計上される。この区分に分類される有価証券は、貸付金および債権に適用される認識、測定および減損に関する規則に従う。

貸付金および債権に計上されている金融資産が満期前に売却された場合、当該売却損益は「売却可能金融資産の正味利得または損失」の項目に計上される。

売却可能金融資産

売却可能金融資産は、前出の三つの区分に分類されないすべての有価証券をいう。

売却可能金融資産は、当初、公正価値に取引費用を加算した額で計上される。

貸借対照表日にこれらは公正価値で計上され、公正価値の変動は「その他の包括利益に直接認識される利得または損失」の項目に計上される（外貨要素に係る公正価値の変動が純損益に影響を与える外貨建の短期金融市場資産を除く。）。公正価値の決定に用いる原則は注記4.1.6に記述されている。

これらが売却された場合には、当該公正価値の変動部分は純損益に計上される。

固定利付証券に発生または受領した受取利息は「受取利息および類似収益」の項目に計上される。変動利付証券に発生または受領した受取利息は「売却可能金融資産の正味利得または損失」の項目に計上される。

認識日

有価証券は決済日／交付日に貸借対照表に計上される。

有価証券を一時的に譲渡した場合も決済日／交付日に計上する。レポ取引またはリバース・レポ取引に関しては、当該取引が「貸付金および債権」または「負債」に計上される場合、供与している金融コミットメントまたは供与を受けている金融コミットメントは、当該取引日から決済／交付日までの期間について計上される。当該取引が「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債」に計上される場合、当該コミットメントは金利デリバティブとして計上される。

部分的売却に対して適用されるルール

有価証券の部分的売却には、特殊な場合を除いて先入先出法（FIF0）が適用される。

4.1.3　負債性金融商品および資本性金融商品

当グループが発行した金融商品は、当該発行体が当該金融商品の保有者に現金もしくは他の金融資産を引き渡す契約上の義務を有しているか否か、また当該金融商品を当グループにとって潜在的に不利な条件で交換する契約上の義務を有しているか否かにより負債性金融商品または資本性金融商品に該当する。当該義務は、単に経済的制約からだけでなく具体的な契約条件から生じるものでなければならない。

さらに、ある金融商品が資本として適格である場合、

- 当該金融商品の報酬は配当金として扱われるため、当該報酬に関連する税金とともに資本の部に影響を与え、
- 当該金融商品はヘッジ会計に適格な対象にはなり得ず、
- 発行が外国通貨建ての場合には、当該金融商品は資本に振替えられた当初日にユーロへ換算した取得価額で固定される。

また当該金融商品が子会社により発行された場合、「非支配持分」に計上される。その報酬支払が累積型である場合、「親会社の持分所有者に帰属する純利益」に費用計上され、「非支配持分」の純利益が増加する。一方で当該報酬支払が累積型ではない場合、「親会社の持分所有者に帰属する」利益剰余金から控除される。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

これらは、売買目的保有の金融負債またはIAS第39号により利用可能な公正価値オプションを任意選択することで当初認識時点に当該区分に分類される金融負債である。当該オプションを適用する場合の適格基準は注記4.1.4「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債」に記載されている。

これらの負債は、当初認識時点および各貸借対照表日の公正価値で測定される。当該金融商品の期間中の公正価値の変動、利息、利得または損失は「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」で認識される。ただし、自己の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動はこの限りでなく、これは2016年１月１日以降（注記2.2参照）、「資本に直接認識される利得および損失」の「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金」に計上されている。期限前償還の場合、自己の信用リスクに帰属する公正価値の利得または損失は、資本の部の利益剰余金に直接振り替えられる。

負債証券

負債証券（純損益または資本を通じて公正価値で測定する金融負債に分類されていないもの）の発行は、当初、公正価値から取引費用を控除した額で計上される。その後これらは各貸借対照表日に実効金利法を用いて償却原価で測定される。

これらの金融商品は貸借対照表の「金融機関に対する債務」、「顧客に対する債務」または「負債証券」の項目に計上している。

劣後債務

劣後債務は、その返済がすべての上位の無担保債権者の後に限られる一方で利益参加型の貸付金および有価証券ならびに超劣後債より前に返済を受けるという点においてその他の債務および債券とは異なる。

発行体が返済義務を負う劣後債務は負債に分類され、当初、公正価値から取引費用を控除した額で計上される。その後これらは各貸借対照表日に実効金利法を用いて償却原価で測定される。

組合員持分

IFRIC第２号「協同組合に対する組合員の持分および類似の金融商品」は、IAS第32号の規定を明確にしている。特に、金融商品（協同組合に対する組合員の持分を含む）の所有者が契約に基づき償還請求権を有している場合、それにより発行体が自動的に義務を負うわけではない。事業体は、当該金融商品を負債または資本のどちらへ分類するのか決定する際に、当該金融商品のすべての条項を考慮する必要がある。

同解釈指針に基づき、当該事業体が組合員持分の償還を無条件で拒否する権利を有しているか、または現地の法律、規則または事業体の定款が組合員持分の償還を無条件に禁止または制限している場合には、組合員持分は資本に分類される。

最低資本要件に関する当グループの定款の現行規定に基づき、当グループが発行する組合員持分は資本に分類される。

4.1.4　純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債

2005年11月15日に欧州連合が採用したIAS第39号に対する修正は、企業が金融資産および負債を当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定することを許容している。しかしながら、企業は、いったん金融資産または負債を純損益を通じて公正価値で測定すると決定した場合、当該決定を覆すことはできない。

同基準の定める基準への適合状況は、公正価値オプションを利用する金融商品の認識前に確認する必要がある。

実務上、本オプションが適用できるのは下記の特定の状況に限られる。

測定上または認識上の不整合性（会計上のミスマッチ）の消去または大幅な削減

このオプションを選択することにより、同一の運用戦略下にある金融商品に対する異なった評価ルールの適用から発生する会計上のミスマッチを避けることが可能になる。この会計処理は特に地方公共団体に供与される特定の仕組ローンに適用される。

会計処理、業績管理および測定の調和

このオプションは公正価値で管理・測定される資産および／または負債グループに適用される。ただし当該オプションが正式に文書化されたリスク管理または投資戦略に基づき、かつ当グループに関する情報が公正価値ベースで社内的に報告されていることが条件になる。

かかる状況は主にナティクシスの資本市場業務に関連して発生する。

一つ以上の組込デリバティブを含む複合金融商品

組込デリバティブとは、デリバティブとみなされる金融または非金融複合（合成）商品の構成要素をいう。複合金融商品が純損益を通じて公正価値で測定されず、かつ当該組込デリバティブに付随する経済的特性およびリスクが主契約の経済的特性およびリスクと密接に関連していない場合には、組込デリバティブは主契約から分離し、デリバティブとして会計処理を行う必要がある。

公正価値オプションは、組込デリバティブが主契約のキャッシュ・フローを著しく変更し、かつ当該組込デリバティブを分離して認識することがIAS第39号により特に禁止されていない場合には（例：負債性金融商品に組込まれた原価での早期償還オプション）、適用可能である。当該オプションにより金融商品全体を公正価値で測定することが可能になり、組込デリバティブを抽出し、認識し、別途測定する必要性を回避できる。

この会計処理は、重要な組込デリバティブを含む一部の仕組債の発行時において特に適用される。

4.1.5　デリバティブ金融商品およびヘッジ会計

デリバティブとは次の三つのすべての特性を有する金融商品またはその他契約をいう。

- 当該価値が、特定の金利、金融商品の価格、コモディティ価格、為替レート、価格もしくはレートの指数、信用格付もしくは信用指数、またはその他の変数の変動に反応して変化すること。ただし非金融変数の場合には、当該変数は契約の一方の当事者に固有のものであってはならない。
- 初期正味投資額を必要としないか、必要であっても市場要因の変動に同様の反応が見込まれる他形式の契約の場合より少額で済むこと。
- 決済が今後到来する日に行われること。

すべてのデリバティブ金融商品は、取引日に貸借対照表に計上され、当初公正価値で測定される。これらは取得が売買目的かヘッジ目的かを問わず各貸借対照表日に公正価値で測定される。

デリバティブの公正価値の変動は、会計上キャッシュ・フロー・ヘッジまたは外国通貨の純投資ヘッジの要件を満たすデリバティブを除き当期純損益に認識する。

デリバティブ金融商品は、次の二つの区分に分類される。

売買目的デリバティブ

売買目的で保有するデリバティブは、貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」または「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」の項目に計上される。売買目的で保有するデリバティブの実現および未実現の利得および損失は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」の勘定科目で純損益に計上する。

ヘッジ目的デリバティブ

ヘッジ開始時においてヘッジ関係に関する公式文書が存在し、その文書がヘッジ戦略、ヘッジされるリスク、ヘッジの対象項目の指定と特性およびヘッジ手段を識別している場合には、当該ヘッジ関係はヘッジ会計の要件を満たす。加えて開始時にヘッジの有効性を立証し、開始後も確認をする必要がある。

ヘッジ関係の一部として契約するデリバティブはヘッジ目的に応じて指定を受ける。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジは、貸借対照表に計上されている資産もしくは負債または確定したコミットメント契約（特に固定金利の資産もしくは負債の金利リスク）の公正価値の変動に対するエクスポージャーの削減を意図している。

ヘッジ手段の再評価に係る利得または損失は、ヘッジされるリスクが帰属するヘッジ対象の利得または損失と同じように純損益に認識する。ヘッジの非有効部分があれば、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」の項目に計上する。

ヘッジ手段の未収利息は、ヘッジ対象の未収利息と同じように純損益に計上する。

識別済の資産または負債がヘッジされた場合、ヘッジ部分の再評価は貸借対照表上のヘッジ対象と同じ項目に計上される。

ヘッジの有効性を算定する際には、デュアル曲線で担保付デリバティブを評価したときの非有効部分が考慮される。

ヘッジ関係が終了する場合（投資決定、有効性要件の未充足、ヘッジ対象の期日前売却）、ヘッジ手段は売買目的保有勘定に振替えられる。貸借対照表に計上された当該ヘッジ対象の再評価差額金は、当初ヘッジの残存期間にわたり償却される。ヘッジ対象が期日前に売却されるか、早期に償還される場合、再評価の利得または損失の累積額は当期純損益に認識する。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジの目的は、既に認識済の資産もしくは負債、または将来の取引に関連する特定のリスクに起因するキャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーをヘッジすることにある（変動金利の資産もしくは負債に係る金利リスクのヘッジ、将来の固定金利、将来の価格、為替レートのような将来の取引に関連する諸条件のヘッジ）。

有効ヘッジとみなされるヘッジ手段の利得または損失部分は、「その他の包括利益に直接認識される利得または損失」の独立した勘定科目に計上される。ヘッジ手段の非有効部分の利得または損失は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」に計上される。

ヘッジ手段の未収利息は、ヘッジ対象の未収利息と同じように受取利息として純損益に計上する。

ヘッジ対象は、当該特定資産区分に適用される取扱いで会計処理を行う。

ヘッジ関係が終了する場合（ヘッジが有効性要件をもはや満たしていない、デリバティブの売却、ヘッジ対象が存在しないなど）、資本に認識されていた累積額はヘッジ対象が損益に影響を与える時点で（ヘッジ対象が存在しなくなる場合には直ちに）損益計算書に振替える。

ポートフォリオ・ヘッジ（マクロヘッジ）の個別事例

キャッシュ・フロー・ヘッジとしての文書化

当グループに所属する金融機関のうち数社は、キャッシュ・フローを対象としたマクロヘッジ（貸付金または借入金ポートフォリオのヘッジ）について文書化を行っている。

この場合、ヘッジ対象とすることが可能な資産または負債のポートフォリオは、支払時期到来スケジュール帯ごとに次のとおりである。

- 変動金利の資産および負債：将来の金利水準を予め知り得ないため企業は変動利付資産または負債から生じる将来キャッシュ・フローについて変動可能性リスクを負う。
- 可能性が高いとみなされる将来の取引（予定取引）：取引の合計残高を一定と仮定すると企業は将来の固定金利貸付金の将来キャッシュ・フローについて、供与される貸付金の金利を知りえない限りにおいて、変動可能性のリスクにさらされる。同様に当グループは市場で手当する必要のある資金調達の将来キャッシュ・フローについて変動可能性のリスクにさらされる可能性がある。

IAS第39号のもとでは支払時期到来スケジュール帯の純額ポジションをヘッジすることは、ヘッジ会計の要件を満たさない。そこでヘッジ対象を変動利付商品の一つまたは複数のポートフォリオの一部分（変動金利の預金または貸付金の残高の一部）に見立てるものとする。当該ヘッジの有効性は、支払時期到来スケジュール帯ごとに仮想の金融商品を創出し、ヘッジ開始以後の当該公正価値の変動額とヘッジ手段として文書化されたデリバティブの公正価値の変動額を比較して測定される。

仮想の金融商品の特性はヘッジ対象の特性を原型としている。ヘッジの有効性の検証は、当該仮想金融商品と実際のヘッジ手段のそれぞれの公正価値の変動額を比較することにより行われる。この手法を用いるためにはまず支払時期到来スケジュール帯を作成する必要がある。

ヘッジの有効性は事前的および事後的に示される必要がある。

対象となる各支払時期到来スケジュール帯についてヘッジ対象の額面金額がヘッジ手段の想定元本より多ければ、ヘッジは事前的に有効である。

事後的検証では実施したヘッジの事後的な有効性について各報告日に計算を行う。

各貸借対照表日にヘッジ手段の公正価値の変動額（未収利息を除く）を仮想の金融商品の公正価値の変動額と比較する。両者の変動額の比率は80%から125%であることを要する。

ヘッジ対象が売却されるか、将来の取引の可能性がもはや高くない場合は、資本に認識された未実現累積利得または損失は直ちに純損益に振替える。

ヘッジ関係が終了する場合に、ヘッジ対象が依然貸借対照表に計上されているか、またはその可能性が依然高いときは、未実現累積利得または損失は定額法により資本に認識する。デリバティブをキャンセルしない場合、当該デリバティブは売買目的デリバティブに再分類され、公正価値の変動を純損益に認識する。

公正価値ヘッジとしての文書化

当グループのいくつかの金融機関では、欧州連合が採用したIAS第39号に対するいわゆるカーブアウト措置の適用によりマクロヘッジを公正価値ヘッジとして文書化している。

欧州連合が使用するために採用したバージョンのIAS第39号では、金利リスクに対するエクスポージャー全体を削減する目的で欧州の銀行が実施している戦略と両立できないと見られるヘッジ会計の一部規定を外している。特にこの「カーブアウト」の適用により、当グループは固定金利の顧客取引（貸付金、貯蓄預金および要求払預金）について銀行間金利リスクとのヘッジ会計の利用が可能になる。当グループが主に利用しているのはプレーンバニラの金利スワップであり、固定金利の預金または貸付金についての公正価値ヘッジとして開始時に指定している。

マクロヘッジのデリバティブは、特定取引の公正価値のヘッジ（ミクロヘッジ）に用いられるデリバティブと同様に会計処理を行う。

マクロヘッジ関係にある場合、ヘッジ対象の再評価に係る利得および損失は「金利リスクヘッジ対象ポートフォリオに係る再評価差額金」（金融資産ポートフォリオのヘッジについては貸借対照表の資産側、金融負債ポートフォリオのヘッジについては貸借対照表の負債側）に計上される。

ヘッジは当該デリバティブが固定金利の対象原取引のポートフォリオに係る金利リスクを相殺していれば有効とみなされる。この場合、デュアル曲線で担保付デリバティブを評価したときの非有効部分が考慮される。

有効性は以下の二つの方法で検証される。

- 資産ベーステスト：開始時にヘッジ手段として指定されたプレーンバニラのスワップについては、当グループは過剰なヘッジではないことを当該金融商品がヘッジとして指定される日に事前に検証し、各貸借対照表日に事後的に検証する。
- 量的テスト：他のスワップについては、実際のスワップの公正価値の変動がヘッジ対象をそのまま反映する仮想金融商品の公正価値の変動を相殺していなければならない。この検証は当該金融商品がヘッジとして指定される日に事前に行われ、各貸借対照表日に事後的に行われる。

ヘッジ関係が終了する場合において、ヘッジ対象の認識が中止されないときは、再評価調整額は当初ヘッジの残存期間にわたり定額法で償却され、ヘッジ対象が貸借対照表にもはや計上されないときは、再評価調整額は純損益に直接計上する。特にマクロヘッジ目的で用いられたデリバティブは、ヘッジ対象の想定元本額がヘッジ手段の額面金額を下回る場合（例えば貸付金の期限前返済または預金払戻し）、ヘッジ会計上不適格になる可能性がある。

在外営業活動体の純投資ヘッジ

在外営業活動体の純投資とは、在外営業活動体の純資産について連結親会社が保有する投資金額をいう。

外国通貨の純投資ヘッジの目的は、連結親会社の財務書類の表示通貨と異なる機能通貨の事業体に対する投資の連結親会社にとっての為替の影響を最小化することにある。純投資ヘッジの会計処理は、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様に行う。

当初、資本に認識した未実現利得および損失は、純投資の全部もしくは一部が売却された時点（または支配の喪失を伴って一部売却された時点）で純損益に計上する。

4.1.6 公正価値の決定

一般原則

金融商品の公正価値とは、測定日時点で、市場参加者間の標準的な独立第三者取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格をいう。

すなわち公正価値は出口価格を用いて決定される。

当初認識時点では、公正価値は取引価格であるのが通常であることから、当該資産を購入するために支払う金額、または当該負債を引き受けるために受領する価格が公正価値となる。

その後の測定においては、当該資産または負債の見積公正価値は、当該公正価値の計算に用いられるすべてのインプットが市場参加者の用いる取引価格と一致するように、第一義的には観察可能な市場データに基づいていなければならない。

この場合、公正価値は、ミッド・マーケット・プライスならびに当該金融商品およびそれに付随するリスクに応じて決定される追加的評価調整から構成される。

ミッド・マーケット・プライスは以下を用いて得られる。

- 金融商品が活発な市場において値付けされている場合における当該金融商品の公表価格。ある金融商品の価格が活発な市場において値付けされているとみなされるのは、公表価格が取引所、ディーラー、ブローカー、業界団体、価格サービス提供業者または規制当局から容易かつ定期的に入手可能であり、かつ当該価格が独立第三者間取引として主要な市場（そうでなければ最も有利な市場）で経常的に発生する実際の取引を表している場合である。
- 金融商品の市場が活発でない場合、公正価値は評価技法を用いて決定される。用いられる評価技法は、適切な観察可能な入力データを最大限使用し、観察不能な入力データの使用を最小限に抑えなければならない。評価技法においては、直近取引からの観察可能なデータ、類似金融商品の公正価値、割引キャッシュ・フロー分析、オプション価格設定モデルを参照することができる。複合金融商品の場合には社内評価モデルを、価格設定データまたは市場データが利用不能な場合には、観察不能なデータを参照することができる。

追加的評価調整に含まれるのは、評価における不確実性に関連する諸要因（市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクなど）であり、主要市場での売却に伴う発生費用を考慮するための調整である。同様に、無担保または担保が部分的にとどまるデリバティブの将来キャッシュ・フローの資金調達コストを認識するための仮定を用いた調整（資金調達評価調整-FVA）も考慮される。

主な追加的評価調整は、以下のとおりである。

買呼値／売呼値の調整-流動性リスク

当該調整は売呼値と買呼値の差額をいい、売却費用にあたる。すなわち当該調整は、一方の市場参加者が他方の市場参加者により提示されている価格でポジションを取得または売却するリスクについて当該一方の市場参加者により要求されているコストを反映したものである。

モデルの不確実性についての調整

当該調整は使用する評価技法の不完全性、特に観察可能な市場インプットが入手可能な場合でも考慮されていないリスク要因を勘案する。これが該当するのは、当該金融商品固有のリスクが同商品の評価決定に用いた観察可能な市場データに顕現したリスクと異なる場合である。

インプットの不確実性についての調整

評価技法に用いられる価格またはインプットのなかには、売却価格を決定する上で、観察が困難であるか、あるいは当該価格またはインプットが頻繁に入手不能になる場合がある。このような状況下、当該金融商品の公正価値の評価に際して市場参加者が同一のインプットに異なる価額を採用する可能性があることを反映するための調整が必要な場合がある。

信用評価調整（CVA）

当該調整は、カウンターパーティーの信用の質を考慮していない評価に適用される。これはカウンターパーティーの債務不履行リスクに係る損失リスクに相当し、当グループが取引時価の全額を回収できない場合を考慮するための調整である。

CVAの算定手法は、市場実務で専門家が用いる市場インプットに主に基づいており、計算対象先である全セグメントのカウンターパーティーについてあてはまる。流動性のある市場のインプットがない場合、同手法はカウンターパーティーの類型、格付けおよび地域に応じて代理インプットを利用している。

債務評価調整（DVA）および資金調達評価調整（FVA）

DVAはCVAと対称をなし、デリバティブ金融商品の負債評価に関してカウンターパーティーにとっての損失リスクに相当する。DVAは当グループの信用の質が当該金融商品の評価に対して与える影響を示す。DVA調整額は、当グループの「信用」に関する市場インプットを観察することにより査定される。そのため当グループの主要部分を占めるナティクシスでは、期間中のナティクシスのCDSスプレッドの流動性を勘案しつつ同等のサンプル金融機関の信用スプレッドを観察することが必要になる。DVA調整は資金調達評価調整（FVA）を考慮した後に行う。

市場が活発であるか否かは次の基準を用いて決定する。

- 市場活動水準および動向（発行市場の活動水準を含む）
- 類似の市場取引について観察された過去の価格データの蓄積期間の長さ
- サービス提供業者からの価格情報のカバー状況
- 買呼値と売呼値の値幅の大小
- 価格ボラティリティの変化の大小（時間の経過に伴う変化、または異なる市場参加者間における変化）

ナティクシスの統制システム（当グループにおいて公正価値で測定されるバランスシート項目の主要部分はナティクシスが占めている。）

公正価値の決定は統制手続の適用を受ける。同手続が目指すのは、公正価値が独立機能部署により決定され認証されているのを検証することである。

外部の公表価格または市場インプットを参照して決定される公正価値は、独立部署（市場データ統制部）により認証される。レベル２の統制はリスク部が遂行する。

流動性が低い市場については、その他の市場情報（第一義的には観察可能なデータ）が金融商品の公正価値を認証するために用いられる。

勘案される項目は以下を含む。

- 外部データの情報提供元（株価表示ページ、コンテンツ提供サービス等）
- 情報提供元間のデータの整合性
- データの提供頻度
- 直近の市場取引に基づくインプットを表していること

評価モデルを用いて決定される公正価値についての統制システムは、モデルの仕組とモデルの構成要素であるインプットについての独立した認証から成る。

当該認証はリスク部の責任のもとで行われる。

認証においては、モデルが意図する機能（価格設定、評価、範囲、リスク測定および管理）ならびに適用対象商品と整合しており、かつ関連していることを以下に基づいて検証することが含まれる。

- 理論的アプローチ：使用モデルの金融および数学的根拠
- 使用モデルの応用：リスクを発生させ収益データを得るために用いる価格モデル
- パラメーターにストレスを与えた場合のモデルの安定性
- 採用する数値解析手法の安定性および一貫性の評価
- アルゴリズム検証の一環としてのモデルの独立的再実施
- モデルのパラメーターの調整の比較分析
- 使用モデルとペイオフが適切であることを確保するための、使用モデルと他の評価モデルとの比較分析を中心とするモデリング・リスクの検討（当該商品の満期日に付随する正または負のキャッシュ・フローの算式）
- モデルまたはその調整に不備がある可能性を考慮したモデリング・リスクの調整
- 使用モデルの情報システムへの統合

公正価値の決定手法は、インプット観察可能性委員会、評価委員会、減損委員会およびモデル検証委員会を含むいくつかの組織により監視される。これらの委員会は、リスク部、財務部および市場データ統制・評価部の各代表から構成される。

公正価値とヒエラルキー

IFRS第13号は、財務報告上、金融および非金融商品に適用される公正価値の測定を次の三つのいずれかのレベルに分類することを要求する。

レベル１：流動性の高い市場における公表価格を用いる評価

レベル１は、活発な市場で公表され、直接的に使用可能な価格に基づき公正価値が決定される金融商品から構成される。

これに主に含まれるのは、証券取引所に上場されているか、または他の活発な市場において継続的に売買されている有価証券、組織化された市場で売買されるデリバティブ（先物、オプション等）のうち流動性が立証されているもの、およびNAV（純資産価値）が日次ベースで決定・公表されるUCITS受益証券である。

レベル２：観察可能な市場インプットを用いる評価

公正価値のレベル２は、公正価値のレベル１で言及した金融商品以外の金融商品であって、かつ満期日まで直接的に観察可能なインプット（価格）または間接的に観察可能なインプット（価格デリバティブ）のいずれかを組み込んだ評価技法を用いて測定する金融商品から構成される。これに主に含まれるのは以下のものである。

標準金融商品

ほとんどの店頭デリバティブ、スワップ、信用デリバティブ、金利先渡契約、キャップ、フロアーおよび単純なオプションは、活発な市場（すなわち売買が経常的に発生する流動性の高い市場）で売買されている。

これらの金融商品は、公認されたモデル（割引キャッシュ・フロー手法、ブラック＝ショールズ・モデル、補間法）を用いて、直接的に観察可能なインプットに基づき評価される。

これらの金融商品は、モデルが用いられる範囲およびインプットの観察可能性について文書化している。

レベル２のインプットを用いて測定する金融商品には以下も含まれる。

- レベル１に分類される有価証券より流動性が低い有価証券であって、相応数の活発なマーケット・メーカーにより対外的に発表される価格に基づいて公正価値が決定される有価証券。当該価格は経常的に観察可能であれば必ずしもその価格で取引が執行可能であることを要しない（価格は主に情報サービス業者による提供または市場コンセンサスのデータベース）。これらの基準を充足しない場合は、当該有価証券は公正価値のレベル３に分類される。
- 活発な市場における相場価格がない有価証券であって、その公正価値が観察可能な市場データ（例：上場されている同業他社の市場データの使用、または市場において広く用いられる技法に基づく利益マルチプル法）に基づいて決定されるもの。
- 市場価格の買呼値／売呼値のスプレッド幅の広さに照らして公正価値がレベル２に分類されているギリシャ国債。
- NAVが日次ベースで決定・公表されていないが、経常的に報告がなされるか直近取引に基づく観察可能なデータが提示されるUCITS受益証券。
- 主としてナティクシス（従としてクレディ・フォンシエ）により公正価値で測定すると指定された負債証券。公正価値で測定すると指定された証券の「発行体信用リスク」の構成要素を評価するためにナティクシスにより用いられている方法は、直接的に観察可能なインプット（イールドカーブ、再評価差額金など）を使用した将来キャッシュ・フロー割引に基づいている。当該評価が証券ごとに示すのは、想定元本残高と感応度との積であり、コールの有無および再評価*スプレッド*（過去の決算日の場合と同じように2017年12月31日現在のBPCE*現物売呼値*カーブに基づく）と発行*スプレッド*の平均との差額を勘案している。自己の信用リスクの変動は、当初の満期が１年未満の発行負債証券については通常僅少である。

複雑な金融商品

一部のハイブリッドおよび／または長期金融商品は、公認されたモデルを使用し、イールド・カーブ、オプションのインプライド・ボラティリティ階層、市場コンセンサス・データまたは活発な店頭市場取引などの観察可能なデータから得られる市場インプットに基づき測定される。

これらの金融商品の公正価値を決定するために用いられる主要モデルを商品の種類別に以下に記載する。

- エクイティ型商品：複合型商品は以下を用いて評価される。

  - 市場データ

  - ペイオフ、すなわち当該商品に付随する満期時の正または負のキャッシュ・フローの数式

  - 対象基礎資産の変動についてのモデル

  これらの金融商品には、対象原取引が単一の場合、複数の場合、またはハイブリッド型（例：固定利付債券／エクイティ）の場合がある。

  エクイティ型商品について用いられる主要モデルは、ローカル・ボラティリティ・モデル、ハル・アンド・ホワイト単因子（H&W1F）と組み合わせたローカル・ボラティリティ・モデル、Ｔスキュー（Ｔ歪度）モデルおよびＰスキュー（Ｐ歪度）モデルである。

  ローカル・ボラティリティ・モデルは、ボラティリティを時間と原資産価格の関数として扱い、その主たる特性は、市場データから導かれるオプションのインプライド・ボラティリティを行使価格との関連で考察する点にある。

  H&W1Fモデルと組み合わせたローカル・ボラティリティ・ハイブリッド・モデルは、上述したローカル・ボラティリティ・モデルと後述するハル・アンド・ホワイト単因子型固定利付モデル（固定利付商品の項を参照）との合成である。

  Ｔスキュー・モデルは、単一または複数の原資産を対象とするオプションの評価モデルであり、原理は満期時の原資産の価格分布を標準的オプション価格に調整することである。

  Ｐスキュー・モデルは、Ｔスキュー・モデルに類似している。Ｐスキュー・モデルは、特にキャップまたはフロアー型ラチェット商品などの単純ラチェット・エクイティ商品に用いられる。

- 固定利付商品：通常、固定利付商品は、その特性により選択するモデルが決まる。ペイオフに関連する内在的リスクが考慮される。

  固定利付商品の評価および管理に用いられる主なモデルは、ハル・アンド・ホワイト・モデル（単因子モデル、２因子モデルまたはハル・アンド・ホワイト単因子確率ボラティリティ・モデル）、ハント・ケネディ・モデルおよび「スマイルド」BGMモデル（SBGM）である。

  ハル・アンド・ホワイト・モデルは、標準固定利付商品のための簡易価格設定モデルであり、容易に調整が可能である。これらのモデルを用いて価格が決定された商品は、通常、バミューダ・タイプ・キャンセレーション・オプションを含む（すなわち、契約開始時に設定した日にオプションの行使が可能である）。

SBGMモデルおよびハント・ケネディ・モデルは、ボラティリティ・スマイル（行使価格に対するインプライド・ボラティリティの変化）および自己相関（すなわち金利間の相関関係）に感応度の高い固定利付商品の評価に用いられる。

- 為替商品：通常、為替商品は、その特性により選択するモデルが決まる。

  為替商品の評価および管理に用いられる主なモデルは、ローカル・ボラティリティ・モデルおよび確率ボラティリティ・モデルならびに為替を対象基礎資産とするモデルと固定利付商品の因子確認目的用の二つのハル・アンド・ホワイト単因子モデルとの組合せの複合モデルである。

上述したレベル２のすべての金融商品に関連するインプットは、観察可能であることが立証され、文書化されている。方法論的にはインプットの観察可能性は相互に不可分の以下の四つの基準に基づいている。

- インプットは外部の情報源（主に公認された情報提供元）に由来すること。
- 定期的に更新されること。
- 直近の取引を表していること。
- インプットの特性が関連取引の特性と同じであること。必要に応じて代替データを使用できる。ただし、かかる取決めの妥当性が立証され、かつ文書化されている場合に限られる。

評価モデルを用いて得られた金融商品の公正価値は、流動性リスク（買呼値‐売呼値）、カウンターパーティー・リスク、無担保または部分担保デリバティブの金融コストに関連するリスク、自社の信用リスク（デリバティブの負債ポジションの測定）、モデリング・リスクおよびインプット・リスクを考慮して調整される。

これらの金融商品の取引により稼得された利益は、直ちに純損益に認識する。

レベル３：観察不能の市場インプットを用いる評価

レベル３は、評価に重要な影響を与える可能性のある、非公認モデルおよび／または観察不能な市場データに基づくモデルを用いて測定された金融商品から構成される。これには主として以下が含まれる。

- 公正価値を観察可能なインプットを用いて決定することができない非上場株式。
- 活発な市場に上場されていないプライベート・エクイティ証券であって、国際プライベート・エクイティ・バリュエーション(IPEV）基準に準拠して市場参加者が通常用いるモデルにより公正価値で評価されるが、市場の変動に敏感であり、その公正価値の決定に判断の行使を要するもの。
- 保険業務部門により保有される、仕組債または私募の有価証券。
- レベル２に分類されない、ハイブリッド金利および為替デリバティブならびに信用デリバティブ。
- デイ・ワン損益（訳者注：当初認識時の利得または損失）が繰延べられる金融商品。
- UCITS受益証券のうち、ファンドが評価日に直近のNAVを公表していないか、売却禁止期間を設けているか、または当該受益証券について観察される流動性の低さの点で利用可能な市場価格（NAV等）に大幅な調整を要求されるなどの制約があるもの。
- 貸借対照表に公正価値で計上されている金融商品であって、金融危機により取引が凍結されたためにデータの入手ができなくなっているもののうち、2008年10月13日公表のIAS第39号およびIFRS第７号の修正（後出参照）に基づいて「貸付金および債権」に再分類されなかった金融商品。

市場の取引水準が大幅に減少した場合、入手可能な関連データのみに基づいて評価モデルが使用される。

金融機関および投資会社に適用される2007年２月20日付省令（2011年11月23日付省令により改正）およびバーゼルIII要件に関する2013年６月26日付EU資本要求規則（CRR）に従い、各社が使用するモデルについて適用される金融危機シミュレーションに関する説明は、本国届出書類第３章「リスク管理」（訳者注：本書の第３の４「事業等のリスク」）に記載されている。

IAS第39号のもとでは、デイ・ワン利益は、市場参加者が値付けにおいて考慮する要素の変動によって発生した場合においてのみ（すなわち評価に使用するモデルおよびインプットが観察可能な場合に限り）認識されるものとしている。

選択された評価モデルが現在の市場慣行で公認されていない場合、または用いたインプットのどれか一つでも観察可能ではなく、かつそれが金融商品の評価に重大な影響を与える場合、取引日の売買利益を直ちに損益計算書に認識することはできない。取引期間全体にわたり、または当該インプットが観察可能になるまで定額法で純損益に計上する。ただし取引日に発生した損失は直ちに純損益に認識する。

2017年12月31日現在、デイ・ワン利益／損失の認識が繰延べられている金融商品は主に以下を含む。

- 複数の対象原取引を有する仕組エクイティ商品およびインデックス商品
- シンセティック・ローン
- ファンドに係るオプション（マルチアセットおよびミューチュアル・ファンド）
- 仕組固定利付商品
- 証券化スワップ

これらの金融商品のほとんどすべてはナティクシスが扱っている。

次表は主要な観察不能のインプットと該当金融商品における価額の値域を示す。

金融商品の種類	レベル３の金融商品種類を構成する主要な商品タイプ	使用される評価技法	主要な観察不能なデータ	当該レベル３商品における観察不能データの価額の値域
信用デリバティブ	CDO、インデックス・トランシェ部分	所与の相関関係と回収モデリングのもとでデフォルトを見積る技法	CDOの対象原ポートフォリオに固有の相関曲線	５％－95%[a]
	個人向けのCDS（証券化資産に係るCDSを除く）	想定回収額を基礎とする価格からの外挿法	回収率	60%－100%
	証券化スワップ	期限前償還の仮定に基づく対象原ポートフォリオの割引予想キャッシュ・フロー	期限前償還率	２％－17%
	スティッキーCMS/ボラティリティ・ボンド	金利オプション評価モデル	平均回帰インプット	１％－５％
	コーラブル・スプレッド・オプションおよびコリドー・コーラブル・スプレッド・オプション	複数イールド・カーブ因子の代表モデル	平均回帰スプレッド	０％－30%
	スプレッド・ロック・スワップおよびスプレッド・ロック・オプション	スプレッド・ロック・オプションならびにCMSおよびTEC先物の複製の時間的価値を測定する二変量正規モデル	スプレッド・ロック・カーブ、TEC先物ボラティリティおよびTEC-CMS 相関関係	スプレッド・ロック：-2.288bp，+29.94bp TECボラティリティ:50bp/70bp TEC/CMS 相関関係:70%/95%
金利デリバティブ	ボラティリティのキャップ／フロアー	ブラック＝ショールズ・モデル	Totemから入手不能または長期の外国通貨金利ボラティリティ	金利ボラティリティ：4.69%－101.36%
為替デリバティブ	ヨーロピアン・バリア・コールオプション アジアン・コールオプション バニラ・デジタル・コールオプション ヨーロピアン・コールオプション	スキュー・モデル ローカル・ボラティリティ・モデルブラック＝ショールズ・モデル	Totemから入手不能または長期の通貨ペアについての金利ボラティリティ	ATMボラティリティ：0.84%－22.25%
レポ取引と銘柄不特定バスケットのTRS	銘柄不特定株式バスケットに連動したTRSおよびレポ取引	対象の銘柄不特定バスケットについてのシンセティック・モデリング（レポの見積りを含む）およびTRSについての数理的評価、またはTRSオートコールに関する標準的株式／金利ハイブリッド・モデルの利用	銘柄不特定バスケットのレポ曲線	銘柄不特定レポ：-0.84%/+0.5%
ヘルベティックス・デリバティブ	長期オプションのストリップ、クォント・オプションのストリップ、デジタル・オプションのストリップ	ブラック＝ショールズ・モデル	為替/為替 相関関係	EUR/CHF 相関関係：36.7%；40.9% 長期ボラティリティ：９％－16% USD/CHF 相関関係：-69.10%；-78.80%
	オプション・スプレッドおよびデジタル・オプション・スプレッド	ガウス型コピュラ	USD/CHF ＆ EUR/CHFの長期ボラティリティ	長期ボラティリティ：９％－15%
ファンド型デリバティブ	ペイオフ・アズ・ターゲット・ボラティリティ・ストラテジーおよびCPPIオン・ミューチュアル・ファンド	使用するアプローチはローカル・ボラティリティ型マルチ・アンダーライング・エクイティ・モデルと単因子型ヒース＝ジャロー＝モートン（HJM1F）金利モデルを結合したハイブリッド・モデル	ファンドのデータ	ファンド相関関係－金利：-40%－25%
ハイブリッド金利/為替デリバティブ	長期PRDC/PRDKO/TARN	ハイブリッド為替/金利オプション評価モデル	為替と金利間の相関関係および長期ボラティリティ水準	AUD/JPYおよびUSD/JPY相関関係：15%－50% 長期ボラティリティ：8%－15%

ハイブリッド株式/金利/為替デリバティブ	複数種類の資産(株式+為替+金利)を原資産とする長期コーラブル・アクルーアル債(15年)	株式、為替および金利ディフュージョンと連動するハイブリッド・モデル	相関関係インプット(株式-為替、株式-金利、金利-為替)	EQ/FX＝20%、50% EQ/IR＝30%、50% FX/IR＝20%、30%
ハイブリッド金利/信用デリバティブ	長期金利および信用コーラブル・アクルーアル債(15年)（デフォルト事象）	金利ディフュージョンおよび信用ディフュージョンと連動するハイブリッド・モデル	相関関係インプット（金利-信用およびボラティリティ-信用）	金利/信用 相関関係：-13%、３% 信用ボラティリティ；期間別構造[２年、200%]、[５年、 60%]、[10年、 50%]
株式デリバティブ	長期満期マルチ・アンダーライング・ペイオフ	資産間の相関関係を組み入れたボラティリティ・オプション評価モデル	相関関係インプット	株式/株式 相関関係 18.4－92.13

(a) この種別のデータを含めてすべての取引は完全にバック・トゥ・バックの取引であり、レベル３に分類される当該インプットはすべてヘッジされている。

公正価値ヒエラルキーの振替に関する方針

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、様々な機能、特に財務、リスクおよび事業ラインの代表者からなるナティクシスの特別目的委員会によりレビューされ、認証を受ける。同委員会は、一般原則で説明したように、市場の状況および流動性に関する様々な指標を考慮に入れる。

当該基準を満たさなくなった金融商品または当該基準を再度満たすようになった金融商品については検討が行われる。レベル３との間の振替は事前検証の対象となる。

この手続に従い、2017年12月31日現在でいくつかの外国通貨オプションがボラティリティのキャップ／フロアとともに、原資産通貨に基づき決定された流動性の程度に応じて、公正価値ヒエラルキーのレベル３に振り替えられた（注記5.5.3参照）。

同手続に従い、2016事業年度においては、複数株式を原資産とする４年から５年の残存期間のエクイティ商品が公正価値のレベル３に振り替えられた（注記5.5.3参照）。

金融危機により影響を受けた金融商品

金融危機により影響を受けた金融商品であって貸借対照表に公正価値で計上するものは基本的にはナティクシスが保有している。同社は当該公正価値を下記のモデルを用いて計算している。

信用補完者（モノライン保険会社およびCDPC）と締結したCDS

モノライン保険会社と締結したCDSの評価減の測定に2015年12月31日以降使用している評価モデルは、カウンターパーティー・リスクに用いる「信用評価調整（CVA）」に類似している。当該モデルでは、エクスポージャーの予想償却および市場データに内包されるカウンターパーティー・スプレッドも斟酌する。

CDPC（信用デリバティブ商品会社）との契約に対する引当金の算定方法では、トランシェの満期時のPDおよびLGDとともにデフォルト時のエクスポージャー見積りに基づく透明性のある手法が原資産に適用された。27%の回収率に基づき、原資産について決定されたデフォルト確率に対して1.2のストレス・ファクターが適用された。算出された損失が充当可能なCDPCの純資産を超過する場合は常にカウンターパーティーにデフォルトの可能性が伴った。

CDPCの残高の満期が2017事業年度中に到来したことから、過年度において上記算出方法により計上していた減損引当金（個別および一括引当金）を全額戻し入れた。

米国住宅市場関連リスクにさらされていないその他の金融商品であってナティクシスにより評価モデルを用いて測定されたもの

以下の項目では市場価格が特定できないため評価モデルを用いて測定される証券化取引に伴う資産を評価する際の基本原則を記述している。

CLO

2017年12月31日現在、ナティクシスは、スコアリング・モデルを用いて評価するCLO残高をもはや一切保有していない。特定のストラクチャーに付随するリスク水準を確定する当該スコアリング・モデルは、一連の基準に基づいて適用された。

トラスト型優先証券（TruPS）CDO

評価モデルは、予想将来キャッシュ・フローおよび財務比率に基づく銀行のデフォルト確率を推定する統計的アプローチに従って決定されるデフォルト率を基礎にしている。その他のセクターについては、デフォルト率は資産の現行の資産格付を考慮して見積もられている。

プライベート・ファイナンス・イニシアティブCDS（PFI CDS）

プライベート・ファイナンス・イニシアティブ（PFI）CDSのために使用されている評価モデルは、原資産のPFI債券の市場価格および一律の回収率の適用により調整されたアプローチに基づいている。

貸借対照表に公正価値で計上されていない金融商品

IFRS第13号は、貸付金を含む償却原価で計上されるすべての金融商品の公正価値および関連する公正価値ヒエラルキーを財務書類に対する注記に開示するよう要求している。財務書類に対する注記に開示される公正価値を決定する評価方法を以下に記載する。

ナティクシスの事業ライン、キャッシュ・マネージメント・プール、BPCEおよびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の金融ポートフォリオの資産および負債

「貸付金および債権」に分類された与信および貸付金ならびにファイナンス・リースの支払債務

これらの金融商品の公正価値は、将来キャッシュ・フローを割引くことにより得られる。所与の貸付金に適用される割引利率は、報告日時点において当グループが類似の特徴を持つ貸付金を類似のカウンターパーティに供与する場合の金利である。利率およびカウンターパーティー・リスクの構成要素は再評価される。

レポ取引の公正価値は、予想キャッシュ・フローを決算日の市場金利に流動性スプレッドを加算したもので割引くことにより計算する。

IFRS第13号の基準を充足する公表価格が存在する場合は当該公表価格が用いられる。

当初の期間が１年以内の貸付金の公正価値は、通常、その帳簿価額であるとみなされる。また、期間が１年以内の金融資産および当座勘定についても、通常これがあてはまる。同様の条件の債権は、公正価値のレベル２に分類される。子会社に供与された貸付金および債権もレベル２に分類される。

借入金および貯蓄商品

ナティクシスでは、借入金および負債証券の公正価値の評価は、対象基礎証券の金利カーブおよびナティクシスの貸付金金利と借入金金利のスプレッドなどの報告日時点におけるインプットを用いた割引将来キャッシュ・フロー法に基づく。

１年以内に満期が到来する債務の公正価値は、その帳簿価額であるとみなされ、公正価値ヒエラルキーのレベル２に分類される。関連会社に対する債務についても同様である。

金融機関および顧客に対する１年超の期間のその他の債務の公正価値は、貸借対照表日現在に観測された利率にグループ BPCEの信用スプレッドを加算したもので割引いた将来キャッシュ・フローの現在価値に等しいとみなされる。

取得原価で認識される投資不動産

投資不動産（保険会社が保有する投資不動産を除く。）の公正価値は、不動産業界で広く用いられる方法である賃料収益を資本還元した結果を参照して決定する。不動産に適用される資本還元率は、不動産の所在地、質、建物の種類、使用目的、所有形態、賃借人の質、賃貸借の特徴、利率および不動産市場の競争状態など多数の要因に左右される。

リテール銀行業務の金融商品

貸借対照表上で公正価値で測定されない金融商品については、公正価値の計算は参考情報の目的で提供されており、単なる見積として解釈されなければならない。

ほとんどの場合について示されている価額が実現する可能性は低く、一般的には実際に実現することはない。

すなわち当該公正価値は、財務書類への注記の参考情報として算定されているにとどまり、リテール銀行業務を管理する目的の指標ではない。同業務の管理モデルは主に約定キャッシュ・フローの回収に基づく。

このため以下の簡素化された仮定が用いられた。

特定の場合には資産・負債の帳簿価額が公正価値とみなされている。

これらには次のものが含まれる。

- 短期金融資産および負債（当初の期間が１年以内）であって、金利および信用リスクに対する感応度が期間中重要でないもの
- 要求払負債
- 変動金利の貸付金および借入金
- 規制市場における取引（特に規制対象貯蓄商品）であって価格が当局により設定されるもの。

リテール顧客向け貸付金の公正価値

貸付金の公正価値は、残存期間中の元本および金利の将来支払額を割引く内部評価モデルに基づき決定される。特別な場合を除いて利率要素のみが再測定される。これは、信用マージンは当初設定時に確定しその後には再測定されないためである。期限前返済オプションは、貸付金の返済スケジュールの調整を通じてモデルに組み込まれる。

大企業、地方公共団体および金融機関向け貸付金の公正価値

貸付金の公正価値は、残存期間中の元本および金利の将来支払額を割引く内部評価モデルに基づき決定される。利率要素は再測定される。信用リスク要素も（それが顧客関係責任者が使用する観察可能なデータを構成している場合には）再測定される。そうでない場合には、リテール顧客に対する貸付金と同様、信用リスク要素は当初設定時に確定しその後には再測定されない。期限前返済オプションは、貸付金の返済スケジュールの調整を通じてモデルに組み込まれる。

債務の公正価値

金融機関および顧客に対する１年超の固定利付債務の公正価値は、貸借対照表日時点で観察された利率で割引いた将来キャッシュ・フローの現在価値に等しいとみなされる。自己の信用リスクは通常考慮しない。

「証券」の法的性格を有する「貸付金および債権」に再分類された金融商品

「貸付金および債権」に分類される要件である当該金融商品の流動性の低下の評価は再分類日時点で行われた。

再分類後、金融商品によっては流動性が回復し、レベル１の公正価値で測定されるようになる。

さらに場合によっては、貸借対照表に公正価値で測定される金融商品について前述したモデルと同じモデルを用いて公正価値が測定される本項該当の金融商品もある。

4.1.7　金融資産の減損

有価証券の減損

資産の当初認識後に生じた一つまたは複数の損失事象の結果として減損の客観的証拠が存在する場合は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に区分された有価証券を除き、個々の有価証券について減損損失が認識される。

資本性金融商品および負債性金融商品の減損についてはそれぞれ異なるルールが用いられる。

資本性金融商品については、持続的または大幅な価値の下落が減価の客観的な兆候となる。

すなわち、取得原価との比較において有価証券の価値の下落が50%を超え、または36ヵ月を超えて継続している場合には、恒久的減損の客観的な兆候とされ、減損損失が純損益に計上される。

さらに減損基準には追補があり、取得原価との比較において下落が30%超または６ヵ月を超えて続いている資産、あるいは大幅または長期の下落につながる事象が生じた場合には１件ずつレビューを実施する。資産価値の全面的回復が難しいと当グループが決定した場合は、減損費用を損益計算書に計上する。

非上場の資本性金融商品については、定性分析が行なわれる。

資本性金融商品について認識した減損損失を戻入れてはならず、また純損益への戻入もしてはならない。損失は「売却可能金融資産の正味利得または損失」に計上される。その後の価値の増加は当該証券を処分するまで「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に計上する。

債券または証券化取引（ABS、CMBS、RMBS、現物CDO）などの負債性金融商品についてカウンターパーティー・リスクが確認された場合は、減損損失を認識する。

負債証券について当グループは、当該債務の最終的なポートフォリオの指定区分を問わず、貸付金および債権の減損リスクを個別ベースで評価する際の尺度と同じ減損尺度を用いる。永久超劣後債については、特定の状況において発行体が利札の支払ができない可能性があるかどうか、一旦予定していた返済予定日を超えて発行を継続するかどうかについても特に注意を払う。

発行体の財政状態が改善した場合は、負債性金融商品について計上した減損損失は、損益計算書に戻入れることができる。減損損失および戻入は、「リスクコスト」に計上する。

貸付金および債権の減損

IAS第39号は貸付金の減損の計算方法および認識について定義している。

貸付金または債権は、次の二つの条件が満たされた場合には減損が生じたものとみなされる。

- 個別ベースまたはポートフォリオ・ベースにおいて減損の客観的な証拠が存在すること。対象となる貸付金の当初認識後にカウンターパーティー・リスクの発生を示す「トリガー事象」または「損失事象」が存在すること。個別レベルにおいて信用リスクが悪化したか否かを決定する尺度には、３ヵ月超の支払延滞（不動産貸付については最大６ヵ月の支払延滞、地方公共団体に対する貸付金については９ヵ月の支払延滞）の有無および支払延滞にかかわりなく信用リスクの悪化の有無や法的手続の有無が含まれる。なお当グループの大部分の事業組織にとって信用リスクの可能性は、金融機関に適用される健全性要件に関する2013年６月26日付欧州規則第575-2013号第178条に定義されるデフォルト事象から発生する。
- 上記事象が損失発生につながる可能性が高いこと。

減損は償却原価と債権の回収可能価額（すなわち担保要因を勘案した回収可能な見積将来キャッシュ・フローの現在価値）との差額として算定される。短期資産（１年未満の満期）については、将来キャッシュ・フローの割引はしない。減損は全体として算定され、利息と元本の区別はしない。オフバランスシート・コミットメントから発生する可能性のある損失は、貸借対照表の負債側に計上する引当金を通じて計上される。

２種類の減損が「リスクコスト」の項目に計上される。

- 個別ベースの減損
- ポートフォリオ・ベースの減損

個別ベースの減損

債権のカテゴリーごとの回収実績に基づき決定される償還スケジュールを基礎に各債権の個別の減損が計算される。減損金額を決定する際に担保が斟酌され、担保が不履行リスクを全額カバーしている場合には当該債権についての減損はない。

ポートフォリオ・ベースの減損

ポートフォリオ・ベースの減損は、個別ベースでは減損していない残高を対象にする。IAS第39号に基づき、これらの残高は類似の信用リスク特性を有するポートフォリオにグループ分けされ、集団的に減損テストを受ける。

ポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の貸付残高は、当グループの内部格付制度に基づき、リスク感応度の観点から類似の貸付金ごとにまとめられる。減損テストを受けるポートフォリオは、格付付与後に著しく格付が引下げられリスク感応度が、したがって高いとみなされるカウンターパーティーに関連するポートフォリオである。これらの貸付金は、ポートフォリオを構成する様々なカウンターパーティーに対して個々に信用リスクを割り振ることはできないが、貸付金全体として減損の客観的な証拠を示している以上、集団減損テストを受けることになる。

減損金額は、満期時のデフォルト確率の実績データおよび予想損失額を踏まえつつ、貸借対照表日の状況を勘案するための調整を必要に応じて加え、決定される。

上記の方法は、対象の貸付金および債権に内在する様々な経済的要因を斟酌しつつ、専門家の意見に基づき産業セクター別または地域別の分析により補完されることもある。ポートフォリオ・ベースの減損は、対象母集団全体の満期時の予想損失額に基づき計算される。

4.1.8　金融資産の再分類

いくつかの場合について再分類が認められている。

2008年10月15日に欧州連合により採用されたIAS第39号およびIFRS第７号の各修正より前に認められていた再分類

これらの主たる例は「売却可能金融資産」から「満期保有目的金融資産」への再分類である。

確定期日の固定利付証券のうち「満期保有目的金融資産」の定義を充足するものは、当グループが経営戦略を変更し満期まで当該証券を保有すると決定した場合には再分類することができる。また当グループは当該金融商品を満期まで保有する能力を有する必要がある。

2008年10月15日に欧州連合により採用されたIAS第39号およびIFRS第７号の各修正以降認められた再分類

これらの基準は、公正価値で計上される非デリバティブ金融資産（純損益を通じて公正価値で測定すると当初指定された金融資産を除く。）を他の区分に再分類するための以下の条件を規定する。

● 「売買目的保有金融資産」の「売却可能金融資産」または「満期保有目的金融資産」への再分類

非デリバティブ金融資産は、当グループが再分類につながる「稀な状況」の存在を立証できる場合には、再分類することができる。IASBが2008年下半期の金融危機を「稀な状況」と位置付けていたことには留意する必要がある。

固定または確定可能な支払金額を有する金融商品のみが「満期保有目的金融資産」として再分類することができる。保有機関は当該金融商品を満期まで保有する意図と能力を有する必要がある。この区分に含める金融商品を対象に金利リスクをヘッジしてはならない。

● 「売買目的保有金融資産」または「売却可能金融資産」の「貸付金および債権」への再分類

「貸付金および債権」の定義を充足する非デリバティブの金融資産（特に、活発な市場での公表価格がない固定利付金融商品）は、当グループが経営戦略を変更し当該金融商品を予見可能な将来あるいは満期まで保有すると決定した場合には、貸付金および債権に再分類することができる。また当グループは当該金融商品を中長期的に保有する能力を有する必要がある。

再分類は再分類日現在の公正価値で実行され、当該価額が償却原価で測定される区分に振替えられた金融商品の新たな償却原価となる。

この新たな償却原価が償還価額と等しくなるように実効金利が再分類日時点で新たに計算される。すなわち当該金融商品は割引かれて再分類されたことになる。

売却可能金融資産として従来計上されていた金融商品について、当該金融商品の残存期間にわたる新しい割引の償却は、再分類日時点でその他の包括利益に直接認識される利得および損失として認識され年金利回り法に基づき損益計算書に振替えられる未実現損失の償却で通常相殺される。

売却可能金融資産として従来計上されていた金融商品について再分類日以後に減損が生じた場合、再分類日時点でその他の包括利益に直接認識される利得および損失として認識され年金利回り法に基づき損益計算書に振替えられる未実現損失は、直ちに純損益に戻入れる。

4.1.9　金融資産および負債の認識の中止

金融資産（または類似する金融資産のグループ）は、当該資産の将来キャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅したか、または当該権利とともに、資産を所有することによって保有するリスクおよび経済価値の実質的にすべてを第三者に移転させた時点で認識を中止する。かかる場合、移転の結果として設定または保有された権利および義務は、金融資産および負債において独立項目として計上される。

ある金融資産の全額について認識を中止した場合、処分損益（当該資産の帳簿価額と受領対価の差額を反映）が損益計算書に計上される。

当グループが、実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もしていないが資産に対する支配を留保している場合は、当グループの継続的関与の程度に応じて当該資産は引続き貸借対照表に認識される。

当グループが、実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もせず、かつ資産に対する支配を留保していない場合は、当該資産の認識は中止され、移転の結果として設定または保有された権利および義務は、金融資産および負債において独立項目として計上される。

金融資産について認識の中止のためのすべての条件が充足されていない場合、当グループは当該資産を貸借対照表上に引続き計上する一方で、当該資産の移転から発生する債務部分について負債を計上する。

当グループでは金融負債（またはその一部）が消滅する場合（例：契約で特定された義務が履行され、解除され、または消滅した場合）にのみ認識を中止している。

レポ取引

買戻し条件付売却有価証券は、売手の勘定での認識は中止されない。受領した資金の返還を確約する負債は、「買戻し条件付売却有価証券」として識別され、計上される。同負債は、償却原価または公正価値（当該負債が「公正価値で測定すると指定」に区分されている場合）で計上される金融負債である。

受領資産は買手の帳簿では認識されず、売手に対する貸付資金に係る債権が計上される。当該資産に係る貸出額は、「売戻条件付買入有価証券」に計上される。当該有価証券は、その後の貸借対照表日にも引続き売手により当初の分類区分に適用される規則に従い会計処理が行われる。当該債権は、区分に応じて個々の方法で評価される。すなわち「貸付金および債権」に区分される場合は償却原価で評価され、公正価値オプションに区分される場合は公正価値で評価される。

アウトライトの有価証券貸付取引

アウトライトの有価証券貸付取引により貸し出された有価証券は、貸出人の会計帳簿上、認識は中止されない。当該有価証券は、当初の会計区分のもとで引続き認識され、それに応じて測定される。借入人側は、借り入れた有価証券について認識を行わない。

金融資産に重要な変更をもたらす取引

資産に重要な変更が加えられる場合（特に財政難に起因する条件再交渉または再構築に伴う重要な変更）、当初のキャッシュ・フローに対する権利が本質的に消滅した時点で認識を中止する。当グループは以下がこれに該当すると考える。

● カウンターパーティーの変更をもたらす変更、特に新たなカウンターパーティーと従来のカウンターパーティーの信用の質が大きく異なる場合。

● 綿密に仕組んだインデックス資産を単純なインデックス資産に代えることを意図する変更（両資産がさらされるリスクは異なるため）。

金融負債に重要な変更をもたらす取引

貸出条件に対する重要な変更は、従来債務の消滅および新規債務による代替として計上する必要がある。IAS第39号は、変更が重要かどうかを評価する尺度の一つとして、発生見込みの諸費用および手数料を加算した割引キャッシュ・フローで10%の基準を設けている。すなわち変更前と後との差が10%以上の場合は、発生した諸費用および手数料のすべては旧債務の消滅時に純損益に計上する。

当グループは上記以外に発行体の変更（同一グループ間であっても）や通貨の変更も重要な変更と考える。

4.1.10　金融資産と金融負債の相殺

当グループは、IAS第32号に従い、金融資産と金融負債を相殺し、純額を貸借対照表に表示している。ただし、計上されている金額を相殺する法的強制力のある権利を有しており、かつ純額で決済するか、資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を当グループが有している場合に限られる。

清算機構との間で実行されるデリバティブ取引およびレポ取引のうち、その取引形態が上記の二基準を充足するものは貸借対照表で相殺される（注記5.24参照）。

4.2 投資不動産

IAS第40号に基づき、投資不動産は賃貸収益もしくは資本増価またはその両方を目的に保有する不動産をいう。

投資不動産の会計処理は、すべての当グループ企業が用いる有形固定資産の会計処理（注記4.3参照）と同様である。ただし、いくつかの保険会社は除かれ、これらの保険会社では保険契約に関連して投資として保有する不動産を公正価値で認識し、公正価値への調整を純損益に計上する。公正価値は複数基準アプローチを用いて計算する。すなわち賃料収益を市場金利で資本還元する方法と、市場の類似取引事例と比較する方法の組み合わせである。

当グループの投資不動産の公正価値は、当該資産の価値に重大な影響を与える特殊な事例を除き、専門家による定期的な鑑定評価に基づく。

オペレーティング・リースにより賃貸する投資不動産に残存価値がある場合には、当該資産の償却可能価額は減少することになる。

投資不動産の処分損益は、純損益の「その他の活動からの正味収益または費用」に計上される。

4.3 有形固定資産および無形資産

この項目には、事業上所有しかつ使用している不動産、オペレーティング・リースにより取得した設備、ファイナンス・リースにより取得した不動産および一時的に借手はないがファイナンス・リースにより保有している資産が含まれる。営業活動を行わない不動産会社（SCI）に対する持分は、有形固定資産として会計処理される。

IAS第16号およびIAS第38号に基づき、有形固定資産および無形資産は、次の条件を満たす場合にのみ資産として認識する。

- 企業が当該資産に関連する将来の経済的便益を享受する可能性が高いこと。
- 当該資産の取得原価が信頼性をもって測定できること。

事業用の有形固定資産および無形資産は、取得原価に直接的帰属取得費用を加算して当初認識される。非流動資産としての認識基準を満たす社内開発のソフトウェアは、制作費用で認識し、外部費用および当該プロジェクトに直接従事した従業員の人件費が含まれる。

すべての建物には部分積み上げ方式が適用される。

当初認識後、有形固定資産および無形資産は、取得原価から累計の減価償却費、償却費および減損を控除して測定される。資産の償却可能価額は、残存価値が重要かつ信頼性をもって測定可能な場合はこれを考慮する。

有形固定資産および無形資産は、当該資産について予想される将来の経済的便益の企業による費消パターン（通常は当該資産の耐用年数に一致）を反映するように減価償却もしくは償却される。利用または経済的便益のパターンが異なる数々の構成要素からなる資産の場合、各構成要素は別個に認識され、当該構成要素の耐用年数を反映する期間にわたり減価償却される。

当グループが用いる減価償却および償却の各期間は次のとおりである。

- 建物：20年から60年
- 造作および付属物：５年から20年
- 家具および特殊設備：４年から10年
- コンピューター機器：３年から５年
- ソフトウェア：５年以下

その他の有形固定資産は、見積耐用年数（通常５年から10年）にわたり減価償却される。

有形固定資産および無形資産は、貸借対照表日現在で減損の可能性を示す証拠がある場合に減損テストを受ける。この場合、修正後の回収可能価額を帳簿価額と比較する。資産の修正後の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合は、減損損失を純損益に認識する。

当該損失は、見積回収可能価額が変更された場合または減損の証拠がもはや存在しない場合には戻入れる。

事業用有形固定資産および無形資産のうちファイナンス・リースで調達されているものの会計処理は注記4.9に記載している。

オペレーティング・リースにより賃貸している設備（当グループが賃貸者）は、貸借対照表の有形固定資産の項目に計上される。

4.4 売却目的で保有する資産および関連する負債

非流動資産の売却が決定され、12ヵ月以内に売却する可能性が高い場合は、当該資産は貸借対照表の「売却目的で保有する非流動資産」の勘定科目に独立して表示する。同資産に関連する負債も「売却目的で保有する非流動資産に関連する負債」の勘定科目に独立して表示する。

上記区分に分類された非流動資産は、減価償却／償却されなくなり、帳簿価額または公正価値から売却費用を控除した価額のいずれか低い方で測定される。金融商品は引続きIAS第39号に従い測定される。

4.5 引当金

従業員給付債務、規制対象住宅貯蓄関連商品、オフバランスシート・コミットメントおよび保険契約に関連する引当金以外の引当金は、主としてリストラクチャリング、請求および訴訟、罰金、違約金、税金などのリスクに対する引当金から構成される。

引当金とは、時期または金額が不確実であるが信頼性をもって見積ることができる負債である。これらの負債は過去の事象から発生した現在の債務（法的または黙示的）であり、その決済により資源の流出が必要となることが予想されるものをいう。

引当金に認識されている金額は、貸借対照表日に現在の債務を消失させるために必要とされる費用についての最善の見積である。

引当金は、割引の影響が重要な場合には割引かれている。

引当金の変動は、引当金が積み立てられた将来の費用の種類に対応する損益計算書の勘定科目に認識する。

規制対象住宅貯蓄関連商品の引当金

規制対象住宅貯蓄口座（CEL)および規制対象住宅貯蓄プラン（PEL）はフランスで取扱われているリテール商品であり、住宅貯蓄プランおよび口座に関する法津（1965年）ならびにその後の施行令の適用を受ける。

規制対象住宅貯蓄関連商品により当グループは２種類の義務を負う。

- 契約開始時設定利率（PEL商品について）または貯蓄段階に応じた利率（CEL商品について）で顧客に貸付金を将来提供する義務
- 無期限に契約開始時設定利率（PEL商品について）または法定の指数算定式により半年ごとに設定される利率（CEL商品について）で預金金利を将来支払う義務

当グループに潜在的に不利な結果を招くこれらの義務については、規制対象住宅貯蓄プランは契約開始時期ごとに、規制対象住宅貯蓄口座は一括して測定を行う。

アット・リスク残高から得られる将来の潜在的収益を割引くことにより関連するリスクについての引当金を計上する。

- アット・リスク貯蓄は、引当金の計算時点で存在する不確実なプラン貯蓄の将来水準に対応する。引当金は、投資者の過去の行動パターンを考慮しつつ将来の各期間について統計的基礎に基づき見積られ、推定残高と最低予想貯蓄残高との差額に対応する。
- アット・リスク貸付金は、供与済であるが計算時点において期日未到来の貸付金残高に、顧客の過去の行動パターンに基づき統計的に予想される貸付金残高ならびに規制対象住宅貯蓄口座および同プランに関連して過去に蓄積した権利と今後獲得する権利を加算した金額に対応する。

将来期間における貯蓄段階からの収益は、契約開始時期ごとに付利される規制金利と市場において類似貯蓄商品に付利される予想金利との差額として見積られる。

将来期間における融資段階からの収益は、PEL契約については契約締結時に合意された固定金利（CEL契約については貯蓄段階に応じた金利）と非規制部門での住宅貸付に付利される予想金利との差額として見積られる。

契約開始時期ごとの貯蓄および融資段階についての当グループの見積将来債務の代数和が当グループにとり潜在的に不利であることを示す場合は、異なる契約開始時期の間での相殺を行うことなく引当金を計上する。当該債務は、将来の金利動向の不確実性およびそれが顧客行動モデルとアット・リスク残高に与える影響を反映させるためにモンテカルロ方式を用いて見積られる。

これらの引当金は貸借対照表の負債に計上され、その変動は純受取利息に計上される。

4.6　受取利息および支払利息

受取利息および支払利息は、償却原価で測定されるすべての金融商品について実効金利法を用いて計上される。売却可能金融資産および金融コミットメントに関連する受取利息および支払利息ならびにヘッジ目的デリバティブの発生利息についても同様である。

実効金利とは、金融商品の予想残存期間を通じての将来の現金支払額または受取額の見積額を、当該金融資産もしくは金融負債の正味帳簿価額まで正確に割引く利率をいう。

実効金利を計算するに際しては、授受されたすべての取引報酬ならびにプレミアムおよびディスカウントを含める。当該契約の実効金利と不可分に授受された取引報酬（金融取引相手先に支払われた案件組成報酬および手数料など）は追加的利息として扱われる。

当グループはマイナス金利の会計処理では以下を選択している。

- 負債性金融商品の金融資産からの収益がマイナスの場合、当該マイナス収益は損益計算書の受取利息から控除される。
- 負債性金融商品の金融負債からの収益がプラスの場合、当該プラス収益は損益計算書の支払利息から控除される。

4.7　サービス手数料

手数料は、関連する金融商品の認識方法に従って提供したサービスの種類ごとに損益計算書に計上される。

- 継続的サービスの未払手数料は、当該サービスの提供期間にわたり繰延べられる（支払処理手数料、証券保管料など）。
- 非継続的サービスの未払手数料は、当該サービスの提供時に全額を純損益に認識する（資金振込、違約金支払など）。
- 重要な取引の執行に係る未払手数料は、当該取引の完了時に全額を純損益に認識する。

供与した金融コミットメントまたは貸付金組成報酬など金融商品の実効金利と不可分の報酬および手数料は、当該貸付金の見積期間にわたり実効金利の調整として認識され、償却される。当該報酬および手数料は「受取報酬および手数料」ではなく、「受取利息」として計上される。

受託報酬・手数料および類似報酬・手数料は、個人顧客、年金制度またはその他の機関のために保有または投資する資産に関連している。信託受託サービスは、主に第三者のための資産運用業務および証券管理サービスを対象とする。

4.8　外貨取引

当グループによる外貨取引の資産負債の会計方法は、当該資産または負債が貨幣性項目、非貨幣性項目のいずれに分類されるかに左右される。

外貨建の貨幣性資産および負債は、それらが貸借対照表に計上される当グループ企業の機能通貨に、貸借対照表日現在の実勢為替レートを用いて換算する。結果として生じる外国為替のすべての利得および損失は、次の二つの場合を除き純損益に認識する。

- 売却可能金融資産の償却原価に基づき計算した外国為替の利得および損失の部分のみを純損益に認識し、このほかの利得および損失がある場合には「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に認識する。
- キャッシュ・フロー・ヘッジとして、または在外営業活動体の純投資の一部として、指定された貨幣性項目について生じる外国為替の利得および損失は、「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に認識する。

取得原価で計上される非貨幣性資産は、取引日の実勢為替レートを用いて換算する。公正価値で計上された非貨幣性資産は、公正価値の算定日の実勢為替レートを用いて換算する。非貨幣性項目の外国為替に係る利得および損失は、当該項目自体の利得および損失を純損益に認識する場合には純損益に計上し、当該項目自体の利得および損失を「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に計上する場合には「その他の包括利益に直接認識される利得および損失」に計上する。

4.9　ファイナンス・リースおよび類似取引

リースが実質および経済的実態面でファイナンス・リースなのかオペレーティング・リースなのかを決定するために分析が行なわれる。

4.9.1　ファイナンス・リース

ファイナンス・リースとは、資産の所有に伴うリスクおよび経済価値を実質的にすべて借手に移転するリースをいう。ファイナンス・リースは、ある資産の購入に金融をつけるために貸手が借手に供与した貸付金として扱われる。

IAS第17号は、ファイナンス・リースに区分されることになる状況を五つ例示している。

- 当該リースにより、リース期間の終了までに資産の所有権が借手に移転する。
- 当該リースにより、借手が、選択権の行使可能日の公正価値よりも十分に低いと予想される価格で当該資産の購入選択権を与えられており、リース開始日に当該選択権の行使が合理的に確実視されている。
- 当該資産の所有権の移転がない場合であっても、リース期間が当該資産の経済的耐用年数の大部分を占める。
- リースの開始時において、最低リース料総額の現在価値が、当該リース資産の公正価値と少なくともほぼ等しい。
- リース資産が特殊な性質のものであり、その借手のみが大きな変更なしで使用できる。

さらに、IAS第17号は、リースがファイナンス・リースに区分される可能性を個々に、または全体として示す三つの指標を記載する。

- 借手が当該リースを解約できても、その解約に関連する貸手の損失は借手が負担する。
- 残存価値の公正価値の変動による利得または損失が借手に発生する。
- 借手が市場の賃借料相場より十分に低い賃借料で次期のリースを継続することができる。

契約開始時にファイナンス・リース債権は、貸手の貸借対照表に当該リースの正味投資額をもって計上される。正味投資額は、借手に対する最低リース料総額債権を当該リースの計算利子率で割引いた金額と貸手に発生する無保証残存価値の合計額と一致する。

IAS第17号は無保証残存価値の定期的見直しを要求する。見積保証残存価値が減少する場合には、リース期間にわたる収益の期間按分が改訂され（新支払表の計算）、既に計上済みの金融収益を補正するために費用が計上される。

ファイナンス・リースの減損費用は、貸付金および債権について記載した方法と同様の方法により算定する。

金利に対応する金融収益は、損益計算書の「受取利息および類似収益」に認識される。金融収益は、リースの計算利子率を用いてファイナンス・リースの正味投資額に対する一定の期間収益率を反映するような態様で計上される。リースの計算利子率とは次の二つの項目を等しくさせる割引率をいう。

- 貸手が受領する最低リース料総額と無保証残存価値の合計の現在価値
- 資産の当初価額、すなわちリース開始時の公正価値とリースの直接初期費用（専らリース開始のために貸手が負担した経費から構成される）の合計額。

買取オプションのあるリース・ファイナンス契約は、借手の財務書類では借入金で資金調達した資産購入として扱われる。

4.9.2　オペレーティング・リース

ファイナンス・リースに該当しないリースは、自動的にオペレーティング・リースとして分類される。

オペレーティング・リース契約で提供された資産は、貸借対照表では、設備リースの場合には有形固定資産または無形固定資産に計上され、不動産リースの場合には投資不動産に計上される。オペレーティング・リースからのリース収益は、リース期間にわたり損益計算書の「その他の活動からの収益または費用」の科目に定額法で認識される。

4.10　従業員給付

従業員給付は以下に記載する四つの区分に分けられる。

4.10.1　短期従業員給付

短期従業員給付に含まれる主なものは、従業員が勤務を提供した期間の末日から12ヵ月以内に支払いが見込まれる賃金、給与、年次有給休暇、報奨制度、利益分配および賞与である。これらは貸借対照表日現在の未払残高も含め当該期間の費用として計上される。

4.10.2　長期従業員給付

長期従業員給付は、通常、現役従業員に発生する永年勤続報奨に関係し、関連する勤務を提供した期間の末日から12ヵ月以後に支払われる。その主たる例が従業員に対する永年勤続報奨である。

これらの債務の貸借対照表日現在の価額について引当金が積立てられる。

当該債務は年金利回り法により評価する。年金利回り法は、年齢、勤務年数、退職時に当グループに雇用されている可能性および割引率など人口統計と財務面の計算基礎を勘案する。評価に際しては、費用は各従業員の勤務提供期間にわたり配分される（予測単位積増方式）。

年金数理計算上の差異（例：金利の仮定の変化に関連する損益）および過去勤務費用は損益計算書に直ちに認識され、引当金に繰り入れられる。

4.10.3　解雇給付

解雇給付は、当グループが雇用契約を終了させる決定を行った結果として、あるいは従業員が解雇手当と引き換えに雇用契約を終了させる決定を行なった結果として、通常の退職日より前に雇用契約が終了する場合に給付が行われる。解雇給付のために引当金が計上されている。貸借対照表日から12ヵ月以内に支払いが見込まれない解雇給付は現在価値に割引かれる。

4.10.4　退職後給付

退職後給付には、一時払い退職金、年金およびその他の退職後給付が含まれる。

退職後給付は長期従業員給付と同じように測定される。

これらの債務の測定に際しては制度資産の価値を斟酌する。

年金数理上の仮定の変化および過去の実績に係る調整に関連する退職後給付再評価差額金は、資本（その他の包括利益）に認識され、その後は純損益に振り替えられない。

確定給付制度について計上した年間費用には、当期勤務費用、給付債務の純額に係る純利息費用および過去勤務費用が含まれる。

貸借対照表の負債に計上される引当金の金額は、当該債務の合計（純額）に一致する。

退職後給付制度は確定拠出年金制度と確定給付年金制度に分けられる。

確定拠出年金制度

雇用主は保険事業者または外部の事業者に対してあらかじめ決められた拠出金の支払いのみを確約している。従業員に支給される給付金は、支払った拠出金と当該拠出金を使って行った投資の運用益で決まる。雇用主は、年金基金が従業員の期待する給付金を支払うのに十分でない場合であっても補填する義務を負わない。年金数理上のリスク（給付金が予想を下回るリスク）および投資リスク（投資資産が期待されている給付金の支払に足りないこと）は従業員が負っている。

確定拠出年金制度は、短期従業員給付として認識される。費用は当該事業年度に支払うべき拠出金に等しい。評価を行う義務は負っていない。

確定給付年金制度

確定給付年金制度においては、年金数理上のリスクおよび投資リスクは会社が負っている。会社の債務は、会社が支払を確約している拠出金の金額だけにとどまらない。これは特に、従業員が受け取る給付金の額が、当該給付金に利用可能な基金の額ではなく、一定の算式を用いて確定される場合に当てはまる。またこれは、会社が拠出金に特定の利回りを直接間接を問わず保証している場合または支払われる給付金の再評価を会社が明示黙示を問わず確約している場合にも当てはまる。

従業員が対応する勤務を提供してから数年後に給付金の支払が行われることになるため、会社にとっての費用と債務は、現在価値に割引いて評価する必要がある。

4.11　株式報酬

株式報酬は当グループにより発行された株式を基礎とする報酬であり、取引の決済形式が持分なのか現金なのかは問わない。その価値は株価と連動して変動する。

当グループにとっての費用は、一部の子会社が付与する株式の購入または引受オプションの付与日における公正価値を基礎に計算される。制度全体の費用は、交付を受けた者が当グループにより引続き雇用される可能性の程度および制度に影響を与える可能性のある非市場関連業績条件を考慮に入れた上で、当該オプションの単価に権利確定期間の終了時点で交付される予定の見積オプション個数を乗じて決定される。

当グループにとっての費用は、権利確定条件（もしあれば）の充足を待たずに（例えばその後の承認プロセスの場合）、また受益者のオプション行使を待たずに、当該計画について従業員が通知を受けた時点から純損益に認識する。

持分決済型報酬制度への費用計上に対応する調整は資本の増加である。

当グループは現金決済型報酬制度について負債を計上する。関連費用は権利確定期間にわたり純損益に計上し、対応する公正価値の調整は負債勘定に計上する。

4.12　繰延税金資産および負債

繰延税金資産および負債は、当該税金がいつ回収または決済される見込があるかを問わず、貸借対照表上の資産負債の帳簿価額と税務基準額との間に一時差異が発生するときに認識する。

繰延税金資産および負債は、貸借対照表日現在で制定されまたは実質的に制定されている税率（および税法）に基づき、資産が実現されまたは負債が決済される期間に適用されると予想される税率を用いて測定される。

繰延税金負債および資産は、各納税主体レベルで相殺される。納税主体は、単体企業または連結納税グループのいずれとすることも可能である。繰延税金資産は、当該主体が予見可能な将来において当該繰延資産を回収する可能性が高い限りにおいてのみ認識される。

繰延税金資産および負債は以下の場合を除き損益計算書で税務便益または費用として認識される。

- 退職後給付再評価差額金
- 売却可能資産の未実現利得または損失
- キャッシュ・フロー・ヘッジに用いられたデリバティブの公正価値の変動

これらについては対応する繰延税金資産および負債が未実現利得および損失としてその他の包括利益に直接認識される。

繰延税金資産および負債は現在価値に割引かれない。

4.13　保険業務

保険業務における金融資産および負債は、IAS第39号の規定に従い認識される。これらの資産・負債は同基準で定義される区分に分類される。同基準は測定および会計処理について固有の方法を要求している。

IFRS第４号の修正待ちの間、保険負債は引続きフランスGAAPに概ね沿って測定される。

IFRS第４号のフェーズⅠに従い、保険契約は次の三つの区分に分類される。

- 保険者がIFRS第４号の意義の範囲内において重要な保険リスクにさらされる契約：この区分に包含されるのは、共済保険、年金、損害保険および最低保証付ユニット型貯蓄保険を対象とする保険契約である。これらの契約は、フランスGAAPが保険契約準備金の測定について定める規則に基づき引続き測定される。
- 保険者が重要な保険リスクにさらされない貯蓄型プランのような金融契約は、裁量権のある利益分配特性を含む場合には、IFRS第４号に従い認識され、かつフランスGAAPが保険契約準備金の測定について定める規則に基づき引続き測定される。
- 裁量権のある利益分配特性を含まない金融契約（専らユニット勘定に投資される最低保証のない契約など)は、IAS第39号に従い会計処理される。

当グループ企業が発行する大部分の金融契約は、裁量権のある利益分配特性を含む。

裁量権のある利益分配特性は、生命保険契約者に保証済の便益に加え、発生した財務収益に対する取り分を受領する権限を与える。これらの契約については、IFRS第４号が定義するシャドウ・アカウンティング原則に従い、据置利益分配金準備金は、IAS第39号の適用のもと公正価値で測定する金融商品の未実現のキャピタル・ゲインまたはロスに対する保険契約者の取り分が含まれるように調整される。当該ゲインまたはロスに対する保険契約者の取り分は、当該ゲインまたはロスが発生する可能性が高い契約の性質に基づき決定される。

据置利益分配金の変動は、それが売却可能金融資産の価値の変動により生じた場合には資本に計上し、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の価値の変動により生じた場合には純損益に計上する。

各貸借対照表日に当グループは、認識した保険負債が十分か否かについて保険契約および裁量権のある利益分配特性を含む保険契約および投資契約の見積将来キャッシュ・フローの現在価値に基づき評価を行う。負債十分性テストは、確率論的分析から得られる平均値に対応する負債の経済価値を示す。解約払戻金と据置利益分配金の合計が保険契約準備金の公正価値を下回る場合には不足分を純損益に認識する。

4.14　不動産開発

事業年度末時点で進行中の不動産開発プロジェクトは、最新の実行予算に沿って、工事進行ベースで計上される。

プロジェクトの成果が信頼性をもって見積ることができない場合は、収益は発生した原価のうち回収される可能性の高い範囲でのみ認識する。

全不動産開発取引の営業収益には以下のプロジェクト関連のすべての原価が含まれる。

- 土地取得費
- 整地および建設
- 都市計画税
- 予備調査（完成確率の高い場合にのみ計上）
- プロジェクト管理社内報酬
- プロジェクト関連マーケティング費用（社内外の販売手数料、宣伝費、現地販促事務所経費など）
- 取引に帰属する財務費用

棚卸資産および未成工事の構成項目は、取得原価で測定した土地、未成工事（整地および工事費）、帰属営業費（社内外の販売手数料および販売キャンペーン経費など）および直接原価で測定した成果物である。借入費用は棚卸資産に含まれない。

開発前の段階で発注した予備調査は、当該プロジェクトが実際に進行する確率が高い場合にのみ棚卸資産に含める。それ以外のものは期間費用として計上する。

棚卸資産および未成工事の正味実現可能価額が当該原価を下回る場合は、減損損失の引当金を計上する。

4.15　銀行破綻処理メカニズムへの拠出金

2015年10月27日付省令により預金および破綻処理の保証基金の資金調達手続が変更された。預金保証基金については、預金、担保および有価証券の保証メカニズムのために当グループが同基金に拠出した累積額は868百万ユーロとなった。うち認可を受けている業務から自主的に撤退する場合に返還されない拠出金は233百万ユーロである。共同出資証書もしくは組合証書および現金供託金の形式で払い込まれた拠出金合計635百万ユーロは、貸借対照表上に資産として計上されている。

銀行・投資会社の再生および破綻処理の枠組みを構築する指令2014/59/EU（BRRD‐銀行再生・破綻処理指令）ならびに欧州規則第806/2014号（SRM規則）により破綻処理基金が2015年に創設された。2016年に同基金は「単一監督メカニズム」（SSM）加盟国のための

「単一破綻処理基金」（SRF）となった。SRFは破綻処理当局（単一破綻処理委員会）が利用可能な破綻処理のための資金調達メカニズムであり、当局は破綻処理手続の実行時に同基金を使うことができる。

銀行破綻処理のための資金調達メカニズムへの事前拠出金に関するBRRDを補足する委任規則第2015/63号および実施規則第2015/81号に従い、単一破綻処理委員会は、2017年度の単一破綻処理基金への拠出水準を定めた。当該事業年度の当グループの拠出額は、合計321百万ユーロであり、うち273百万ユーロが費用計上され、現金供託金48百万ユーロが貸借対照表の資産として計上されている（払込請求額の15%が現金供託金）。貸借対照表に資産として計上されている累積供出額は2017年12月31日時点で134百万ユーロとなった。

次へ

注記５　貸借対照表に対する注記

5.1 現金および中央銀行への預け金

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
現金	2,712	2,490
中央銀行への預け金	91,990	81,429
現金および中央銀行への預け金合計	**94,702**	**83,919**

5.2　純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債は、デリバティブを含む売買目的保有金融商品ならびに当グループがIAS第39号のもとで利用可能な公正価値オプションを用いて公正価値で認識することを取得日または発行日に選択した一部の資産および負債から構成される。

5.2.1　純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

トレーディング勘定に含まれる金融資産は主に、自己勘定の証券取引、レポ取引および当グループがそのリスク・エクスポージャーを管理するために契約したデリバティブ金融商品である。

	2017年12月31日			2016年12月31日		
百万ユーロ	売買目的保有	公正価値オプション	合計	売買目的保有	公正価値オプション	合計
財務省証券および類似証券	10,948	114	11,062	10,617	126	10,743
債券およびその他の固定利付証券	4,152	2,571	6,723	5,825	2,210	8,035
固定利付証券	**15,100**	**2,685**	**17,785**	**16,442**	**2,336**	**18,778**
株式およびその他の変動利付証券	**40,467**	**19,591**	**60,058**	**35,364**	**14,913**	**50,277**
金融機関に対する貸付金	186	2	188	405	34	439
顧客に対する貸付金	1,752	8,322	10,074	1,350	9,099	10,449
貸付金	**1,938**	**8,324**	**10,262**	**1,755**	**9,133**	**10,888**
レポ取引(1)		**34,504**	**34,504**		**40,371**	**40,371**
売買目的デリバティブ(1)	**47,159**	**///**	**47,159**	**52,847**	**///**	**52,847**
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	**104,664**	**65,104**	**169,768**	**106,408**	**66,753**	**173,161**

(1) 当該情報はIAS第32号に従ってネッティング効果を勘案して表示している（注記5.24参照）。

グループ BPCEにより支配される保険会社が保有する純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、2017年12月31日現在で23,948百万ユーロ（2016年12月31日：18,018百万ユーロ）であった。

公正価値で測定する金融資産に指定するための条件

金融資産を純損益を通じて公正価値で測定すると指定できるのは、その選択により情報がより適切に提供される場合または当該金融商品が一つまたは複数の重要かつ分離可能な組込デリバティブを含んでいる場合である（注記4.1.4参照）。

公正価値オプションの利用は以下の二つの状況において、より適切な情報を提供するとみなされている。

- 経済的に連動する資産および負債間に会計上のミスマッチが存在する場合。特に公正価値オプションが用いられるのは、ヘッジ会計の条件が充足されないときである。この場合、ヘッジ対象の公正価値の変動が経済的にヘッジ効果を持つデリバティブの公正価値の変動を自動的に相殺する。
- 文書化された資産・負債管理方針の一環として金融資産および負債のポートフォリオが公正価値で管理され認識されている場合。

当グループレベルでは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は主としてナティクシスにより保有されている。これらは、株式バスケットに連動する長期仕組レポ取引（当該リスクはグローバルかつダイナミックに管理されている。）および保険業務におけるユニット型保険契約見合いの金融資産から主に構成され、これらより少ない程度ではあるが、分離の原則が適用されていない組込デリバティブを含む資産から構成されている。

ナティクシスを除いて、公正価値オプションに基づき会計処理をしている金融資産には、ヘッジ手段の指定を受けていないデリバティブによってヘッジされている地方公共団体向け仕組ローンおよび仕組債に係る特定の契約、組込デリバティブを含む資産ならびに信用リスクに連動する固定利付金融商品も含まれる。

百万ユーロ	会計上のミスマッチ	公正価値の測定	組込デリバティブ	公正価値で測定すると指定された金融資産
固定利付証券	986	137	1,562	2,685
株式およびその他の変動利付証券	15,093	4,498		19,591
貸付金およびレポ取引	7,299	32,951	2,578	42,828
合計	**23,378**	**37,586**	**4,140**	**65,104**

純損益を通じて公正価値で測定すると指定された貸付金および債権ならびに信用リスク

信用リスクに対するエクスポージャーは、純損益を通じて公正価値で測定すると指定された貸付金および債権の貸借対照表上の公正価値の相当部分を占める可能性がある。かかる貸付金の実行に際してプロテクションが購入されている時は、関連する信用デリバティブの公正価値を表示する。

2016年12月31日および2017年12月31日現在、当グループは純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に区分された貸付金および債権に付随する信用リスクをヘッジするためのプロテクションを購入していない。

5.2.2 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

トレーディング勘定に含まれる金融負債には、空売り取引、レポ取引およびデリバティブ金融商品から生じる負債が含まれる。

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
証券空売り取引	26,948	23,834
その他の金融負債	42	329
売買目的保有金融負債	**26,990**	**24,163**
売買目的デリバティブ(1)	**47,670**	**50,707**
銀行間定期勘定および借入金	93	19
顧客定期勘定および借入金	11	3
負債証券	22,695	20,964
劣後債務	103	95
レポ取引(1)	34,965	35,944
その他の金融負債	3,390	1,541
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債	**61,257**	**58,566**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計	**135,917**	**133,436**

(1) 当該情報はIAS第32号に従ってネッティング効果を勘案して表示している（注記5.24参照）。

これらの負債は、報告日の公正価値で計上され、その変動は利札を含めて損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失」の科目に計上される。ただし、純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る自己の信用リスクに起因する変動は除かれる。IFRS第９号の早期適用により、当該変動はその他の包括利益の「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金」に認識する。

グループ BPCEが支配する保険会社が保有する純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、2017年12月31日現在で2,176百万ユーロ（2016年12月31日：466百万ユーロ）であった。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に指定するための条件

金融負債を純損益を通じて公正価値で測定すると指定できるのは、その選択により情報がより適切に提供される場合または当該金融商品が一つまたは複数の重要かつ分離可能な組込デリバティブを含んでいる場合である（注記4.1.4参照）。

公正価値オプションの利用は以下の二つの状況において、より適切な情報を提供するとみなされている。

- 経済的に連動する資産および負債間に会計上のミスマッチが存在する場合。特に公正価値オプションが用いられるのは、ヘッジ会計の条件が充足されないときである。この場合、ヘッジ対象の公正価値の変動が経済的にヘッジ効果を持つデリバティブの公正価値の変動を自動的に相殺する。
- 文書化された資産・負債管理方針の一環として金融資産および負債のポートフォリオが公正価値で管理され認識されている場合。

当グループ・レベルでは、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は主にナティクシスにより保有されており、主として株式バスケットに連動する長期仕組レポ取引（当該リスクはグローバルかつダイナミックに管理されている。）ならびに顧客向けに組成した発行済仕組債（当該リスクおよびヘッジは集合的に管理されている。）から構成される。これらの発行には重要な組込デリバティブが含まれ、その価値の変動はヘッジ手段であるデリバティブ商品の価値の変動により相殺される。

ナティクシスを除いて、公正価値オプションに基づき会計処理をしている金融負債は、主に組込デリバティブを含む発行済仕組債および仕組預金（例：仕組ミディアム・ターム・ノートおよび個人貯蓄向け持分商品）である。

百万ユーロ	会計上のミスマッチ	公正価値の測定	組込デリバティブ	公正価値で測定すると指定された金融負債
銀行間定期勘定および借入金	22		71	93
顧客定期勘定および借入金			11	11
負債証券	16,493		6,202	22,695
劣後債務			103	103
レポ取引およびその他の金融負債	4,487	33,868		38,355
合計	**21,002**	**33,868**	**6,387**	**61,257**

純損益を通じて公正価値で認識された一部の発行済負債には保証が付されている。当該保証の効果は当該負債の公正価値に反映されている。

純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債および信用リスク

	2017年12月31日			2016年12月31日		
百万ユーロ	公正価値	契約上の満期日に支払うべき金額	差額	公正価値	契約上の満期日に支払うべき金額	差額
銀行間定期勘定および借入金	93	78	15	19	3	16
顧客定期勘定および借入金	11	12	(1)	3	3	
負債証券	22,695	21,915	780	20,964	20,287	677
劣後債務	103	100	3	95	100	(5)
レポ取引	38,355	38,284	71	37,485	37,406	79
合計	**61,257**	**60,389**	**868**	**58,566**	**57,799**	**767**

契約上の満期日に借入金について支払うべき金額は、貸借対照表日現在の元本と支払期日の到来していない未払利息である。有価証券の場合は償還価額が通常用いられる。

自己の信用リスクに起因する再評価差額金（自己の信用リスクの再評価）は、2017年12月31日現在で合計314百万ユーロであった。当該変動は、自己の信用リスクに関するIFRS第９号の修正の2016年1月1日からの早期適用により、その他の包括利益に直接認識する利得および損失に計上され、その後において純損益に振り替えられない。なお、2016年12月31日現在で認識されていた自己の信用リスクの金額は合計116百万ユーロであった（注記2.2および注記4.1.3参照）。

5.2.3 売買目的デリバティブ

デリバティブ金融商品の想定元本額は、当グループの金融商品業務の取扱量を示しているに過ぎず、これら金融商品に付随する市場リスクを反映していない。正または負の公正価値は当該金融商品の再取得価額を示す。当該公正価値は、市場パラメーターの変動に応じて大きく変動する可能性がある。

	2017年12月31日			2016年12月31日		
百万ユーロ	想定元本額	正の公正価値	負の公正価値	想定元本額	正の公正価値	負の公正価値
金利デリバティブ	3,908,793	28,070	28,092	4,014,284	25,100	22,017
為替デリバティブ	1,087,057	14,292	13,429	1,161,338	19,340	18,890
株式デリバティブ	230,498	3,574	5,006	177,359	6,567	8,124
信用デリバティブ	36,975	590	784	58,065	856	843
その他の契約	84,808	632	359	94,373	984	833
売買目的デリバティブ合計	**5,348,131**	**47,158**	**47,670**	**5,505,419**	**52,847**	**50,707**
うち組織化された市場	*785,962*	*1,088*	*2,052*	*935,125*	*3,503*	*4,173*
うち店頭取引	*4,562,169*	*46,070*	*45,618*	*4,570,294*	*49,344*	*46,534*
うち金融機関	*1,408,442*	*29,944*	*28,355*	*1,800,071*	*31,286*	*28,832*
うちその他の金融会社	*2,863,830*	*10,167*	*11,797*	*2,496,472*	*9,454*	*10,576*

5.3 ヘッジ目的デリバティブ

デリバティブはIAS第39号に規定される基準をヘッジ開始時およびヘッジの全期間を通して満たす場合に限りヘッジ指定することができる。これらの基準には、デリバティブ金融商品とヘッジ対象とのヘッジ関係が開始時および開始後ともに有効である旨を正式に文書化することが含まれる。

公正価値ヘッジは、市場金利の変動に起因する公正価値の変動に対して固定利付金融商品を保護する金利スワップから主に構成される。金利スワップにより固定利付の資産または負債は変動利付金融商品に転換される。主たる対象には、固定金利の貸付金、有価証券、預金および劣後債務が含まれる。

公正価値ヘッジは、全体の金利リスク・ポジションを管理するためにも用いられる。

キャッシュ・フロー・ヘッジは、変動利付金融商品から生じるキャッシュ・フローの変動を固定もしくは制御する。キャッシュ・フロー・ヘッジは、全体の金利リスク・ポジションを管理するためにも用いられる。

デリバティブ金融商品の想定元本額は、金融商品における当グループの業務量を単に示しているだけであり、当該金融商品に付随する市場リスクを反映するものではない。

	2017年12月31日			2016年12月31日		
百万ユーロ	想定元本額	正の公正価値	負の公正価値	想定元本額	正の公正価値	負の公正価値
金利デリバティブ	39,360	180	671	33,576	241	965
為替デリバティブ	7,489	320	593	3,336	859	579
株式デリバティブ	197			225		1
キャッシュ・フロー・ヘッジ	**47,046**	**500**	**1,264**	**37,137**	**1,100**	**1,545**
金利デリバティブ	655,634	8,534	11,300	849,916	11,864	14,906
為替デリバティブ	11,888	775	2,161	16,092	1,878	3,336
信用デリバティブ	128			33		
公正価値ヘッジ	**667,650**	**9,309**	**13,461**	**866,041**	**13,742**	**18,242**
ヘッジ目的デリバティブ合計	**714,696**	**9,809**	**14,725**	**903,178**	**14,842**	**19,787**

5.4 売却可能金融資産

これらは他の区分（「公正価値で測定する金融資産」、「満期保有目的金融資産」、「貸付金および債権」）に分類できない非デリバティブ金融資産である。

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
財務省証券および類似証券	44,530	42,929
債券およびその他の固定利付証券	45,312	43,690
減損有価証券	173	156
固定利付証券	**90,015**	**86,775**
持分証券およびその他の変動利付証券	**15,848**	**14,683**
貸付金	**34**	**33**
売却可能金融資産の総額	**105,897**	**101,491**
固定利付証券および貸付金の減損	(107)	(83)
持分証券およびその他の変動利付証券の恒久的減損	(1,121)	(1,251)
売却可能金融資産合計	**104,669**	**100,157**
売却可能金融資産について資本に直接認識される利得および損失（税引前）(1)	**5,960**	**5,945**

(1) 非支配持分に帰属する部分を含む（2017年12月31日現在：1,297百万ユーロ、2016年12月31日現在：1,342百万ユーロ）。保険業務の子会社では、この未実現キャピタル・ゲインは、据置利益分配金準備金に対称的に反映され、2017年12月31日時点で3,780百万ユーロ（2016年12月31日時点：3,791百万ユーロ）であった（注記5.18参照）。

グループ BPCEにより支配される保険会社が保有する売却可能金融資産は、2017年12月31日現在で51,197百万ユーロ（2016年12月31日：47,458百万ユーロ）であった。

売却可能金融資産について投資を回収できない可能性があると当グループが認めたときは直ちに減損損失を認識する。活発な市場で価格が公表されている変動利付証券については、取得原価に対して50%超または36ヵ月を越える期間の価格下落は減損の証拠となる。

5.5 金融資産および負債の公正価値

5.5.1 金融資産および負債の公正価値ヒエラルキー

価格および評価モデルの種類ごとの金融商品の内訳は次表のとおりである。

	2017年12月31日				2016年12月31日			
百万ユーロ	活発な市場における公表価格（レベル１）	観察可能なデータを用いる評価技法（レベル２）	観察不能なデータを用いる評価技法（レベル３）	合計	活発な市場における公表価格（レベル１）	観察可能なデータを用いる評価技法（レベル２）	観察不能なデータを用いる評価技法（レベル３）	合計
金融資産								
有価証券	50,301	5,010	256	55,567	44,651	6,890	265	51,806
固定利付証券	*12,751*	*2,093*	*256*	*15,100*	*12,482*	*3,695*	*265*	*16,442*
変動利付証券	*37,550*	*2,917*		*40,467*	*32,169*	*3,195*		*35,364*
デリバティブ	677	44,298	2,183	47,158	1,167	49,728	1,952	52,847
金利デリバティブ	*2*	*27,756*	*312*	*28,070*	*304*	*24,370*	*426*	*25,100*
株式デリバティブ	*533*	*2,477*	*564*	*3,574*	*738*	*4,824*	*1,005*	*6,567*
為替デリバティブ	*2*	*13,184*	*1,106*	*14,292*	*5*	*19,100*	*235*	*19,340*
信用デリバティブ		*390*	*200*	*590*		*573*	*283*	*856*
その他デリバティブ	*140*	*491*	*1*	*632*	*120*	*861*	*3*	*984*
その他の金融資産		276	1,662	1,938		411	1,344	1,755
売買目的保有金融資産	**50,978**	**49,584**	**4,101**	**104,663**	**45,818**	**57,029**	**3,561**	**106,408**
有価証券	17,381	2,359	2,536	22,276	13,811	1,151	2,287	17,249
固定利付証券	*766*	*101*	*1,818*	*2,685*	*699*	*95*	*1,542*	*2,336*
変動利付証券	*16,615*	*2,258*	*718*	*19,591*	*13,112*	*1,056*	*745*	*14,913*
その他の金融資産	22	39,138	3,668	42,828		45,300	4,204	49,504
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産	**17,403**	**41,497**	**6,204**	**65,104**	**13,811**	**46,451**	**6,491**	**66,753**
金利デリバティブ		*8,713*		*8,713*		*12,105*		*12,105*
為替デリバティブ		*1,090*	*5*	*1,095*		*2,735*	*2*	*2,737*
ヘッジ目的デリバティブ		**9,803**	**5**	**9,808**		**14,840**	**2**	**14,842**
関連会社に対する投資	140	314	2,931	3,385	152	350	3,165	3,667
その他の有価証券	87,955	7,910	5,380	101,245	82,397	8,089	5,960	96,446
固定利付証券	*80,704*	*5,609*	*3,591*	*89,904*	*76,023*	*6,094*	*4,565*	*86,682*
変動利付証券	*7,251*	*2,301*	*1,789*	*11,341*	*6,374*	*1,995*	*1,395*	*9,764*
その他の金融資産		10	29	39		28	16	44
売却可能金融資産	**88,095**	**8,234**	**8,340**	**104,669**	**82,549**	**8,467**	**9,141**	**100,157**
金融負債								
有価証券	26,605	343		26,948	22,796	1,038		23,834
デリバティブ	735	44,920	2,015	47,670	1,248	48,518	941	50,707
金利デリバティブ	*53*	*27,756*	*283*	*28,092*	*524*	*21,164*	*329*	*22,017*
株式デリバティブ	*551*	*4,200*	*255*	*5,006*	*523*	*7,443*	*158*	*8,124*
為替デリバティブ	*1*	*12,269*	*1,159*	*13,429*	*1*	*18,858*	*31*	*18,890*
信用デリバティブ		*469*	*315*	*784*		*420*	*423*	*843*
その他デリバティブ	*130*	*226*	*3*	*359*	*200*	*633*		*833*
その他の金融負債		42		42		329		329
売買目的保有金融負債	**27,340**	**45,305**	**2,015**	**74,660**	**24,044**	**49,885**	**941**	**74,870**
有価証券		22,416	373	22,789		19,546	93	19,639
その他の金融負債	2,908	34,448	1,112	38,468	1,170	37,062	695	38,927
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債	**2,908**	**56,864**	**1,485**	**61,257**	**1,170**	**56,608**	**788**	**58,566**
金利デリバティブ		*11,971*		*11,971*		*15,870*	*1*	*15,871*
株式デリバティブ							*1*	*1*
為替デリバティブ		*2,754*		*2,754*		*3,915*		*3,915*
ヘッジ目的デリバティブ		**14,725**		**14,725**		**19,785**	**2**	**19,787**

5.5.2 公正価値ヒエラルキーのレベル３に分類された資産および負債の状況

2017年12月31日現在

		当期中に認識された利得および損失								
		損益計算書に計上[1]			当期中に実行した取引		当期中に行った振替			
百万ユーロ	2017年1月1日	報告日時点において進行中の取引	報告日時点に貸借対照表から除かれた取引	資本	購入/発行	売却/買戻し	他の報告区分への振替	他のレベルとの振替[2]	その他の変動[3]	2017年12月31日
金融資産										
有価証券	265	(8)	(1)		182	(70)	42	(150)	(4)	256
固定利付証券	*265*	*(8)*	*(1)*		*182*	*(70)*	*42*	*(150)*	*(4)*	*256*
デリバティブ	1,952	214	(25)		160	(1,153)		1,068	(33)	2,183
金利デリバティブ	*426*	*18*	*(16)*		*3*	*(120)*		*22*	*(21)*	*312*
株式デリバティブ	*1,005*	*434*	*38*		*86*	*(1,008)*		*9*		*564*
為替デリバティブ	*235*	*(165)*	*(47)*		*70*	*(20)*		*1,041*	*(8)*	*1,106*
信用デリバティブ	*283*	*(73)*				*(5)*		*(4)*	*(1)*	*200*
その他デリバティブ	*3*				*1*				*(3)*	*1*
その他の金融資産	1,344	7	23		5,841	(5,485)			(68)	1,662
売買目的保有金融資産	**3,561**	**213**	**(3)**		**6,183**	**(6,708)**	**42**	**918**	**(105)**	**4,101**
有価証券	2,287	47	(3)		770	(571)			6	2,536
固定利付証券	*1,542*	*7*	*10*		*735*	*(478)*			*2*	*1,818*
変動利付証券	*745*	*40*	*(13)*		*35*	*(93)*			*4*	*718*
その他の金融資産	4,204	(351)	(5)		1,233	(1,377)	2		(38)	3,668
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産	**6,491**	**(304)**	**(8)**		**2,003**	**(1,948)**	**2**		**(32)**	**6,204**
金利デリバティブ		(1)							1	
為替デリバティブ	2	5							(2)	5
ヘッジ目的デリバティブ	**2**	**4**							**(1)**	**5**
関連会社に対する投資	3,165	89	122	110	190	(712)	7	17	(57)	2,931
その他の有価証券	5,960	19	39	119	1,279	(1,581)	(43)	(527)	115	5,380
固定利付証券	*4,565*	*(2)*	*(3)*	*198*	*483*	*(1,041)*	*(47)*	*(585)*	*23*	*3,591*
変動利付証券	*1,395*	*21*	*42*	*(79)*	*796*	*(540)*	*4*	*58*	*92*	*1,789*
その他の金融資産	**16**				**5**	**(3)**			**11**	**29**
売却可能金融資産	**9,141**	**108**	**161**	**229**	**1,474**	**(2,296)**	**(36)**	**(510)**	**69**	**8,340**
金融負債										
有価証券										
デリバティブ	941	(311)	(10)		369	(254)		1,268	12	2,015
金利デリバティブ	*329*	*52*	*(9)*		*5*	*(97)*		*(8)*	*11*	*283*
株式デリバティブ	*158*	*(103)*	*15*		*286*	*(101)*				*255*
為替デリバティブ	*31*	*(189)*	*(9)*		*78*	*(30)*		*1,277*	*1*	*1,159*
信用デリバティブ	*423*	*(74)*	*(7)*			*(26)*		*(1)*		*315*
その他デリバティブ		*3*								*3*
売買目的保有金融負債	**941**	**(311)**	**(10)**		**369**	**(254)**		**1,268**	**12**	**2,015**
有価証券	93	(6)			243	(8)		51		373
その他の金融負債	695	78	(79)		1,019	(601)				1,112
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債	**788**	**72**	**(79)**		**1,262**	**(609)**		**51**		**1,485**
金利デリバティブ	*1*								*(1)*	
株式デリバティブ	*1*		*(1)*							
ヘッジ目的デリバティブ	**2**		**(1)**						**(1)**	

(1) 損益計算書に認識された主な影響は注記6.3に記載している。

(2) レベル３との間の主な振替は注記4.1.6.に記載されている。2017年12月31日現在、レベル３に振り替えられた通貨オプションの貸借対照表に対する純額の影響は235百万ユーロの負債であった。損益計算書は影響を受けなかった。

(3) その他の変動には連結範囲の変更の影響および為替換算差額が含まれる。

2016年12月31日現在

		当期中に認識された利得および損失								
		損益計算書に計上[1]			当期中に実行した取引		当期中に行った振替			
百万ユーロ	2016年1月1日	報告日時点において進行中の取引	報告日時点に貸借対照表から除かれた取引	資本	購入/発行	売却/買戻し	他の報告区分への振替	他のレベルとの振替	その他の変動	2016年12月31日
金融資産										
有価証券	355	(3)	5		356	(450)		1	1	265
固定利付証券	*355*	*(3)*	*5*		*356*	*(450)*		*1*	*1*	*265*
デリバティブ	2,036	676	(375)		500	(456)	(251)	(181)	3	1,952
金利デリバティブ	*1,146*	*(79)*	*(185)*		*5*	*(119)*	*(146)*	*(181)*	*(15)*	*426*
株式デリバティブ	*343*	*560*	*(76)*		*467*	*(288)*			*(1)*	*1,005*
為替デリバティブ	*35*	*225*	*(19)*		*10*	*(37)*			*21*	*235*
信用デリバティブ	*507*	*(30)*	*(95)*		*18*	*(12)*	*(105)*			*283*
その他デリバティブ	*5*								*(2)*	*3*
その他の金融資産	735	5	3		1,624	(1,080)	46		11	1,344
売買目的保有金融資産	**3,126**	**678**	**(367)**		**2,480**	**(1,986)**	**(205)**	**(180)**	**15**	**3,561**
有価証券	2,350	(8)	16		441	(393)	(5)		(114)	2,287
固定利付証券	*1,427*	*(5)*	*3*		*359*	*(238)*	*(5)*		*1*	*1,542*
変動利付証券	*923*	*(3)*	*13*		*82*	*(155)*			*(115)*	*745*
その他の金融資産	5,346	(222)	(30)		1,690	(2,688)	(159)	135	132	4,204
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産	**7,696**	**(230)**	**(14)**		**2,131**	**(3,081)**	**(164)**	**135**	**18**	**6,491**
金利デリバティブ	6								(6)	
為替デリバティブ	6								(4)	2
信用デリバティブ	1		(1)							
ヘッジ目的デリバティブ	**13**		**(1)**						**(10)**	**2**
関連会社に対する投資[2]	3,542	(66)	(824)	352	365	(206)	(2)	2	2	3,165
その他の有価証券	4,877	20	5	31	2,154	(1,044)	15	(142)	44	5,960
固定利付証券	*3,576*	*13*	*(1)*	*10*	*1,835*	*(783)*	*16*	*(146)*	*45*	*4,565*
変動利付証券	*1,301*	*7*	*6*	*21*	*319*	*(261)*	*(1)*	*4*	*(1)*	*1,395*
その他の金融資産	19	1		(1)	2	(5)				16
売却可能金融資産	**8,438**	**(45)**	**(819)**	**382**	**2,521**	**(1,255)**	**13**	**(140)**	**46**	**9,141**
金融負債										
有価証券	24	(12)			13	(18)		(6)	(1)	
デリバティブ	1,605	(30)	(388)		90	(141)	(217)	13	9	941
金利デリバティブ	*816*	*(9)*	*(191)*		*32*	*(71)*	*(242)*	*(9)*	*3*	*329*
株式デリバティブ	*308*	*(20)*	*(115)*		*56*	*(43)*		*(28)*		*158*
為替デリバティブ	*12*	*16*			*2*	*(2)*			*3*	*31*
信用デリバティブ	*469*	*(17)*	*(82)*			*(25)*	*25*	*50*	*3*	*423*
売買目的保有金融負債	**1,629**	**(42)**	**(388)**		**103**	**(159)**	**(217)**	**7**	**8**	**941**
有価証券	29	(6)	(1)		65	2			4	93
その他の金融負債	744	78	(52)		600	(678)		3		695
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債	**773**	**72**	**(53)**		**665**	**(676)**		**3**	**4**	**788**
金利デリバティブ	*144*	*4*				*(147)*				*1*
株式デリバティブ		*1*								*1*
ヘッジ目的デリバティブ	**144**	**5**				**(147)**				**2**

(1) 損益計算書に認識された主な影響は注記6.3に記載している。

(2) 2015年12月31日現在、ビザ・ヨーロッパ株式は関連会社に対する投資として606百万ユーロが計上されていた。同株式はビザインクとの間で締結した契約に従って2016事業年度上半期に売却された。この売却により831百万ユーロのキャピタル・ゲインが発生した。

5.5.3 公正価値ヒエラルキー間の振替状況

表示されている振替金額は、当該振替直前の評価額である。

	2017事業年度					
	～から	レベル1	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3	レベル3
百万ユーロ	～へ	レベル2	レベル3	レベル1	レベル3	レベル1	レベル2
金融資産							
有価証券		422		325			150
固定利付証券		*239*		*239*			*150*
変動利付証券		*183*		*86*			
デリバティブ		15		8	1,093		25
金利デリバティブ					*35*		*13*
株式デリバティブ		*10*		*7*	*14*		*5*
為替デリバティブ					*1,044*		*3*
信用デリバティブ							*4*
その他デリバティブ		*5*		*1*			
売買目的保有金融資産		**437**		**333**	**1,093**		**175**
有価証券				2			
固定利付証券				*2*			
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産				**2**			
関連会社に対する投資					17		
その他の有価証券		561	9	737	269	479	326
固定利付証券		*513*	*7*	*728*	*150*	*478*	*264*
変動利付証券		*48*	*2*	*9*	*119*	*1*	*62*
その他の金融資産				6			
売却可能金融資産		**561**	**9**	**743**	**286**	**479**	**326**
金融負債							
有価証券		7		69			
デリバティブ		8		23	1,323		55
金利デリバティブ					*19*		*27*
株式デリバティブ		*6*		*23*	*25*		*25*
為替デリバティブ					*1,279*		*2*
信用デリバティブ							*1*
その他デリバティブ		*2*					
売買目的保有金融負債		**15**		**92**	**1,323**		**55**
有価証券					51		
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債					**51**		

表示されている振替金額は、当該振替直前の評価額である。

	2016事業年度					
	～から	レベル１	レベル１	レベル２	レベル２	レベル３	レベル３
百万ユーロ	～へ	レベル２	レベル３	レベル１	レベル３	レベル１	レベル２
金融資産							
有価証券		17		429	1		
固定利付証券		*17*		*56*	*1*		
変動利付証券				*373*			
デリバティブ					134		315
金利デリバティブ					*134*		*315*
売買目的保有金融資産		**17**		**429**	**135**		**315**
その他の金融資産					135		
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産					**135**		
関連会社に対する投資					2		
その他の有価証券		326	2	705	66		210
固定利付証券		*302*		*699*	*54*		*200*
変動利付証券		*24*	*2*	*6*	*12*		*10*
その他の金融資産							
売却可能金融資産		**326**	**2**	**705**	**68**		**210**
金融負債							
有価証券		5		2			6
デリバティブ					54		39
金利デリバティブ					*1*		*8*
株式デリバティブ							*28*
信用デリバティブ					*53*		*3*
売買目的保有金融負債		**5**		**2**	**54**		**45**
その他の金融負債					3		
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債					**3**		

5.5.4　主要な仮定の変化に対するレベル３で評価される金融資産および負債の感応度

2017年12月31日、ナティクシスは観察不能なインプットを用いて測定する金融商品の公正価値の感応度について計算した。可能性の高い仮定を利用した感応度を用いて不確実な経済状況における市場変動の影響を見積もった。当該見積は以下を用いて行われた。

- 固定利付金融商品、外国為替金融商品および資本性金融商品についての追加的評価調整の仮定に関連する観察不能なインプットの「標準的(1)」変動。算出された感応度は17百万ユーロであった。
- Trups CDOの予想キャッシュ・フローを割り引くために用いられるマージンに対する一定の変動（＋/－50ベーシス・ポイント）を適用。感応度の影響としては、10百万ユーロの価値の増加（上記インプットが改善をした場合）または９百万ユーロの価値の減少（上記インプットが悪化した場合）であった。

(1)すなわち、インプットの測定に用いるコンセンサス価格の標準偏差

5.6 貸付金および債権

貸付金および債権とは、活発な市場での公表価格がない、固定または確定可能な支払金額を有する非デリバティブ金融資産をいう。当グループが組成する貸付金の大部分はこの区分に分類される。信用リスクに関する情報は注記7.1に記載している。

5.6.1 金融機関に対する貸付金および債権

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
金融機関に対する貸付金および債権	92,135	96,737
個別ベースの減損	(66)	(65)
ポートフォリオ・ベースの減損	(8)	(8)
金融機関に対する貸付金および債権合計	**92,061**	**96,664**

金融機関に対する貸付金および債権の公正価値は注記15に記載している。

金融機関に対する貸付金および債権総額の内訳

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
当座勘定貸越残高	6,989	8,359
レポ取引	13,943	15,406
貸付金および融資[(1)]	70,753	72,502
貸付金および債権に分類された証券	303	267
金融機関に対する他の貸付金および債権	73	121
減損貸付金および債権	74	82
金融機関に対する貸付金および債権合計、総額	**92,135**	**96,737**

(1) フランス預金供託公庫に集中管理しているLivret A、LDDおよびLEPの各貯蓄口座に係る資金は「貸付金および債権」の科目に計上されている。これらの合計金額は、2017年12月31日現在65,006百万ユーロ（2016年12月31日現在：66,172百万ユーロ）であった。

5.6.2 顧客に対する貸付金および債権

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
顧客に対する貸付金および債権	704,905	679,176
個別ベースの減損	(10,435)	(10,744)
ポートフォリオ・ベースの減損	(1,342)	(1,534)
顧客に対する貸付金および債権合計	**693,128**	**666,898**

顧客に対する貸付金および債権の公正価値は注記15に記載している。

顧客に対する貸付金および債権総額の内訳

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
当座勘定貸越残高	**11,634**	**12,454**
金融部門の顧客に対する貸付金	6,356	3,911
短期信用供与	65,553	61,216
設備資金貸付	150,713	146,060
住宅貸付	322,188	302,434
輸出信用	3,085	3,573
レポ取引	50,467	44,857
ファイナンス・リース	16,281	16,057
劣後貸付金	585	601
再保険取決め引受のために預け入れた保証預託金[(1)]	10,258	10,825
その他貸付金	23,345	25,902
顧客に対するその他の信用供与	**648,831**	**615,436**
貸付金および債権として分類された証券	**13,668**	**20,093**
顧客に対するその他の貸付金および債権	**7,854**	**7,766**
減損貸付金および債権	**22,918**	**23,427**
顧客に対する貸付金および債権合計、総額	**704,905**	**679,176**

(1) 当該預託金は、2016年に再保険取決めに基づきCNP アシュアランシズに預け入れた預託金であり、CNP アシュアランシズの貯蓄性商品残高合計の10%に相当する。この預託金は、被保険者に対するコミットメントに見合って貸借対照表の負債に同額が当初認識された保険契約準備金に対応する(注記5.18参照）。

ファイナンス・リースの内訳

	2017年12月31日			2016年12月31日		
百万ユーロ	不動産	不動産以外	合計	不動産	不動産以外	合計
正常貸付金	7,607	8,674	16,281	7,995	8,062	16,057
減損貸付金残高[(1)]	513	318	831	135	233	368
減損	(145)	(94)	(239)	(85)	(109)	(194)
ファイナンス・リースに係る貸付金残高合計	**7,975**	**8,898**	**16,873**	**8,045**	**8,186**	**16,231**

(1) 2017年12月31日現在の減損貸付金残高には、グループ BPCEが契約対象の資産を所有している場合も含め、債務不履行に陥っているカウンターパーティーに対するすべての残高が含まれる。2016年12月31日現在の残高には、債務不履行に陥っているカウンターパーティーに係る未払金額だけが含まれる。

5.7 満期保有目的金融資産

固定または確定可能な支払金額を有する非デリバティブ金融資産で当グループが満期まで保有する意図と能力を有するものをいう。

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
財務省証券および類似証券	5,451	6,645
債券およびその他の固定利付証券	2,385	2,840
満期保有目的金融資産総額	**7,836**	**9,485**
減損	(2)	(2)
満期保有目的金融資産合計	**7,834**	**9,483**

満期保有目的資産の公正価値は注記15に記載している。

グループ BPCEにより支配される保険会社が保有する満期保有目的資産は、2017年12月31日現在で2,655百万ユーロ（2016年12月31日現在：2,890百万ユーロ）であった。

5.8 金融資産の再分類

金融資産の再分類の内訳

IAS第39号およびIFRS第７号の改訂「金融資産の再分類」の適用により当グループは一部の金融資産を再分類した。

2016事業年度および2017事業年度中に実施した重要な再分類はなかった。

	帳簿価額		公正価値	
百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日	2017年12月31日	2016年12月31日
次の区分に再分類した資産				
貸付金および債権	6,969	8,390	6,905	7,375
再分類した有価証券合計	**6,969**	**8,390**	**6,905**	**7,375**

当該有価証券が再分類されなかった場合に認識されたであろう公正価値の変動

百万ユーロ	2017事業年度	2016事業年度
公正価値の変動		
- 当該有価証券が再分類されなかった場合に純損益に認識したであろう金額	(2)	1
- 当該有価証券が再分類されなかった場合に資本に直接認識される利得および損失に認識したであろう金額	604	(99)

5.9 繰延税金資産および負債

一時差異に関する繰延税金資産および負債は、下表に掲げる項目について認識している（正の数値は繰延税金資産、括弧内の数値は繰延税金負債を示す。）。

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
UCITSの未実現キャピタル・ゲイン	29	64
経済的利益集団（EIG)に係る税務調整	(123)	(198)
従業員関連負債引当金	246	293
規制対象住宅貯蓄関連商品引当金	208	214
ポートフォリオ・ベースの減損	273	313
税務上損金に算入されないその他の引当金	448	647
資本に計上された金融商品の公正価値の変動	(129)	(207)
その他の事由による一時差異 (1)	264	769
期間差異に関連する繰延税金資産および負債	**1,216**	**1,895**
税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産および負債	**2,344**	**2,496**
未認識の繰延税金資産および負債	**(1,166)**	**(1,075)**
正味繰延税金資産および負債	**2,394**	**3,316**
認識された繰延税金：		
- 貸借対照表上の資産として計上した金額	3,081	4,097
- 貸借対照表上の負債として計上した金額	(687)	(781)

(1) 米国において認識される特定ののれん項目（税務上15年にわたり償却される。）について、2017年12月31日現在で311百万ユーロの繰延税金負債が計上された（2016年12月31日：530百万ユーロ）。

2017事業年度にグループBPCEは、2018年度フランス財政法および米国の財政改革を受けて繰延税金の純額ポジションの再評価を行った（注記6.9参照）

- フランス企業については、繰延税金は一時差異が解消する時に賦課される税率を適用して計算される。税率は、利益に賦課される社会保障拠出金も含めて、2022年までにかけて2018年の34.43%から2022年の25.83%へと段階的に引き下げられ、その後は課税所得に通常税率が課せられる。
- 2017年12月末に採択された米国の税制改革は、繰越可能な税務上の欠損金を制限する措置を含み、さらに法人所得税に類似した税源浸食税（Base Erosion Anti-Abuse Tax）を導入する。これらのいずれの変更も連邦税率の引き下げによりもたらされる収益に重要な影響を与えるとは見なされていない

2017年12月31日現在、貸借対照表に繰延税金資産が認識されていない将来減算一時差異、繰越欠損金および繰越税額控除は合計4,504百万ユーロ（2016年12月31日現在：4,152百万ユーロ）であった。

5.10 未収収益およびその他の資産

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
取立勘定	3,292	5,358
前払費用	307	311
未収収益	1,121	1,760
その他未収金	3,477	4,014
未収収益および前払費用	**8,197**	**11,443**
保証金支払額(1)	20,786	22,992
証券取引決済口座借記残高	353	259
保険契約準備金のうち受再会社負担分	11,457	9,551
その他の保険関連資産	1,935	1,902
その他債権	17,562	14,648
その他の資産	**52,093**	**49,352**
未収収益およびその他の資産合計	**60,290**	**60,795**

(1)「保証金支払額」に含まれるのは、レポ取引およびデリバティブについて支払ったマージン・コールで2017年12月31日現在で11,580百万ユーロ（2016年12月31日現在：13,255百万ユーロ）である。

5.11　売却目的で保有する非流動資産および関連負債

非流動資産（または資産グループ）の帳簿価額が売却取引により回収される場合、当該非流動資産は売却目的保有とされる。当該資産（または資産グループ）は即座に売却することが可能でなければならず、かつ当該売却が今後12ヵ月以内に完了する可能性が非常に高くなければならない。

2017年12月31日現在、「売却目的で保有する非流動資産」および「売却目的で保有する非流動資産に関連する負債」に特に含まれているのは、子会社のバンコ・プリムスの資産および負債である。

７月19日にクレディ・フォンシエは、在ポルトガル子会社であるバンコ・プリムスの売却条件を定める売買契約書を締結した。売却の完了は、ポルトガルの監督当局の承認が条件となるが、当該期限は2018年３月31日とされている。IFRS第５号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」に基づき、グループ BPCEは以下を行った。

- 連結資産を457百万ユーロの分離資産項目と関連する19百万ユーロの負債項目に再分類。
- 資産の価値を当該帳簿価額と、売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額に調整し、これに基づく費用の純額17百万ユーロを「その他の資産の利得または損失」の項目に計上。

売却目的保有のその他の非流動資産および負債は主にナティクシスに関係している。

2016年12月31日現在、「売却目的で保有する非流動資産」および「売却目的で保有する非流動資産に関連する負債」は、売却目的で保有するナティクシスのグループ企業（投資ソリューション事業ラインのカスピヤンならびにコーポレート・データ・ソリューション部門のエリスフェールおよびIJCOF）に主に関係していた。当該資産には目下ナティクシス・グループにより売却が進められている生命保険業務ポートフォリオおよび生命保険コミットメントの関連証券も含まれる。

5.12　投資不動産

	2017年12月31日			2016年12月31日		
百万ユーロ	帳簿価額（総額）	減価償却累計額および減損	純額	帳簿価額（総額）	減価償却累計額および減損	純額
公正価値で認識された不動産[(1)]	///	///	1,355	///	///	1,182
取得原価で認識された不動産	1,253	(614)	639	1,393	(595)	798
投資不動産合計			**1,994**			**1,980**

(1) 保険会社の投資に含まれる建物。公正価値の変動は据置利益分配金準備金に対称的に反映される。2017年12月31日時点で平均して関連の基準金額の89%（2016年12月31日時点：88%）に相当する（注記5.18参照）。

2017年12月31日現在の投資不動産の公正価値は、2,311百万ユーロ（2016年12月31日現在：2,254百万ユーロ）であった。

投資不動産の公正価値（測定の原則は注記4.2に記載）は、IFRS第13号公正価値ヒエラルキーのレベル３に分類される。

5.13　有形固定資産および無形資産

	2017年12月31日			2016年12月31日		
百万ユーロ	帳簿価額（総額）	減価償却累計額および減損	純額	帳簿価額（総額）	減価償却累計額および減損	純額
有形固定資産						
土地および建物	3,961	(2,001)	1,960	4,066	(1,996)	2,070
リース不動産	579	(211)	368	526	(210)	316
設備、備品およびその他の有形固定資産	7,475	(5,342)	2,133	7,448	(5,324)	2,124
有形固定資産合計	**12,015**	**(7,554)**	**4,461**	**12,040**	**(7,530)**	**4,510**
無形資産						
賃借権	390	(213)	177	407	(219)	188
ソフトウェア	2,757	(2,159)	598	2,660	(2,071)	589
その他無形資産	687	(295)	392	565	(269)	296
無形資産合計	**3,834**	**(2,667)**	**1,167**	**3,632**	**(2,559)**	**1,073**

5.14　のれん

各事業年度の事業に関連するのれんは、連結範囲に関する注記の枠組みに沿って分析している。

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
期首純額	**4,397**	**4,354**
取得[1]	194	177
売却		(4)
減損[2]	(85)	(154)
再分類		(24)
為替換算調整	(202)	48
期末純額	**4,304**	**4,397**

(1) 当期中にのれんの認識につながった主な取引は次のとおりである。

- *IFRS第３号「企業結合」に準拠してフィドール・グループの取得に関する会計処理の分析を2017年に完了した。当該分析により金融資産ポートフォリオの減額についてマイナス52百万ユーロ（繰延税金資産および負債控除後）を認識、また技術基盤、ブランドおよび主要契約をカバーする無形資産についてプラス49百万ユーロ（繰延税金資産および負債控除後）を認識した。当該分析以外に、2016事業年度末に暫定ベースで評価を行ったフィドール・グループののれんは、２百万ユーロのプラスの調整が加えられて82百万ユーロになった。*
- *ナティクシスによる、ペイプラグの取得（14百万ユーロ）、ダレニスの取得（72百万ユーロ）、インベスター・ミューチュアル・リミテッド（IML）の取得（100百万ユーロ）およびアルテリア・エコスフエールの取得（３百万ユーロ）。*

(2) 当期間中の損失は主に次の資金生成単位（CGU）に関係している。地域銀行（17百万ユーロ）、バンク・パラティーヌ（53百万ユーロ）およびBPCE アンテルナショナル（13百万ユーロ）。2016事業年度中に減損が計上されたのは、コファス（75百万ユーロ）、バンク・パラティーヌ（42百万ユーロ）および地域銀行（35百万ユーロ）であった。

2017年12月31日現在ののれんの帳簿価額総額は4,961百万ユーロ、減損損失合計は657百万ユーロであった。

米国において認識される特定ののれん項目は税務上15年にわたり償却されるため、のれんの帳簿価額と税務基準額との間で差異が発生する。当該会計処理上の差異により、2017年12月31日現在で311百万ユーロ（2016年12月31日現在：530百万ユーロ）の繰延税金負債が計上された（注記5.9参照）。

のれんの内訳：

	帳簿価額	
百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日[1]
地域銀行[2]	633	650
バンク BCP フランス	42	42
その他	8	7
リテール銀行業務	**683**	**699**
BPCE アンテルナショナル	27	42
フィドール AG	82	80
バンク・パラティーヌ		53
クレディ・フォンシエ	13	13
その他[3]	3	15
その他のネットワーク	**125**	**203**
専門的金融サービス[3]	**132**	**33**
保険業務[1]	**39**	**39**
資本持分（コファス）	**281**	**282**
リテール銀行業務・保険業務	**1,260**	**1,256**
アセット＆ウェルス・マネジメント[1]	**2,967**	**3,054**
コーポレート＆投資銀行	**77**	**87**
のれん合計	**4,304**	**4,397**

(1) 新戦略プラン「新次元」および保険業務ラインの創設を踏まえて「投資ソリューション」CGUは「アセット＆ウェルス・マネジメント」および「保険」の各CGUに分割された。2016年12月31日現在で「投資ソリューション」に計上されていた3,093百万ユーロののれんは、当該のれんが関係する事業体の属する２つの新CGUに再配分された（各事業体は１CGUのみに配分されるため）。

(2) 地域銀行：バンク・ドゥ・サボア；バンク・デュピュ；ドゥ・パルスバル；バンク・マルズ；バンク・ポピュレール・アキテーヌ・サントル・アトランティックが保有するのれん（CCSO-ペルティエとの合併後にバンク・ポピュレール・アキテーヌ・サントル・アトランティックに移転されたCCSO-ペルティエが保有していたのれん）；およびバンク・ポピュレール・メディタラネが保有するのれん（バンク・シェとの合併後にバンク・ポピュレール・メディタラネに移転されたバンク・シェが保有していたのれん）。

(3) 合計12百万ユーロのS-マネーに係るのれんは、2017事業年度に同社がナティクシス・グループに移管された後、「専門的金融サービス」に再配分された。

減損テスト

すべてののれんは、帰属する資金生成単位（CGU）の使用価値の評価に基づいて減損テストが実施された。

回収可能価額の決定のために用いられた主要な仮定

使用価値は、当グループの予算手続の一環として策定される中期事業計画におけるCGUの将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて決定される。

用いられた仮定は次のとおりである。

	割引率	長期成長率
リテール銀行業務・保険業務		
保険	11.5%	2.5%
専門的金融サービス	12.2%	2.5%
バンク・パラティーヌ	8.5%	2.0%
地域銀行	7.5%	2.0%
BPCE アンテルナショナル	8.9%－18.9%	1.9%－5.3%
アセット＆ウェルス・マネジメント	**9.7%**	**2.5%**
資本持分（コファス）	**10.8%**	**2.5%**
コーポレート・投資銀行業務	**11.4%**	**2.5%**

割引率は次のように決定された。

- アセット＆ウェルス・マネジメントCGU、保険CGU、専門的金融サービスCGUおよびコーポレート＆投資銀行業務CGUについては、地域のリスクフリー金利であるユーロ建てドイツ国債の過去10年間の平均利回りに、各CGUの代表的企業を基礎に算出したリスクプレミアムを加算。
- コファスCGUについては、用いられる指標金利は、保険業務およびファクタリング業務についての同等企業をサンプルに用いて、他のCGUに適用されるのと類似の方法により決定された。
- バンク・パラティーヌCGUおよび地域銀行CGUについては、過去６年間のリスクフリー金利（10年物OAT）に基づき、類似の銀行業務を営む上場している欧州の銀行のサンプルに基づいて計算されたリスクプレミアムを加算し、かつ当該機関の特質を考慮して算定された。
- BPCE アンテルナショナルの子会社群については、入手可能な最新の市場情報。長期成長率は、各子会社が営業を営む各国の長期インフレ率に基づく。

これらのテストの結果、のれんの減損として85百万ユーロを2017事業年度に認識した。

回収可能価額の感応度

割引率の20ベーシス・ポイントの上昇と永続成長率の50ベーシス・ポイントの低下では各CGUの使用価値は次のように減少する。

- アセット＆ウェルス・マネジメントCGUについては7.1%の減少
- コーポレート＆投資銀行業務CGUについては3.3%の減少
- 保険業務CGUについては5.3%の減少
- 専門的金融サービスCGUについては3.6%の減少
- コファスCGUについては2.6%の減少
- 地域銀行CGUについては6.2%の減少

これらの変動により追加的減損損失の認識が発生するのは地域銀行CGU（17百万ユーロ）だけである。

同様に、各CGUの事業計画で予測されている将来キャッシュ・フローの主要な仮定の変化に対する感応度は、各CGUの回収可能価額に重要な影響を与えない。

- アセット＆ウェルス・マネジメントについては、株式市場の10%の低下は、同CGUの回収可能価額を８％減少させるが、減損損失の認識には至らない。
- コーポレート＆投資銀行業務については、ドルまたはCAC 40の変動に対する感応度は、銀行業務純収益に限定的な影響を与えるにとどまり、減損損失の認識には至らない。
- 保険業務については、生命保険の主たる感応度ファクターは金利であるが、その影響を軽減するために様々な措置が取られている（投資の多様化、準備金等）。したがって損益計算書への影響は限定的であり、当CGUの価額に重要な影響を及ぼさない。損害保険の主たる感応度ファクターは損害率であり、とりわけ合算比率により測定される。ナティクシスの戦略プラン「新次元」は、同比率を94%未満に設定している。当CGUの評価に用いられた前提条件との比較で2018年以後の毎年についてこれが１ポイント悪化した場合、当CGUの価額は３％低下するが、減損損失への影響はない。
- 専門的金融サービスについては、ファクタリング事業に適用される３ヵ月Euriborの１ポイントの増加およびリース事業における「2008/2009年」型危機の再発（新規事業の減少とリスクコストの増加）は、当CGUの回収可能価額を６％減少させるが、減損損失への影響はない。
- コファスについての主たる感応度ファクターは損害率である。2017事業年度の損害率の予測水準は、54%未満（出再控除後）である。DCF計算に用いられた前提条件との比較で2018年以降のすべての年度にわたりこれが１ポイント増加した場合、マルチ基準に基づく平均評価額への影響は５％の未満であり、当CGUについて減損損失の認識には至らない。なお2017事業年度中の最低評価額を使用しても様々な技法に基づく加重平均評価額への影響は限定的（マイナス２％）であった。

- 地域銀行については、事業計画で予測されている将来キャッシュ・フローの目標純利益の５%の減少に対する感応度は、目標自己資本比率の50ベーシス・ポイントの上昇との組合せのもとで当CGUの価値に5.8%の減少をもたらし、当CGUに約14百万ユーロの減損損失が認識されることになる。

5.15　金融機関および顧客に対する債務

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類されないこれらの負債は、「金融機関に対する債務」または「顧客に対する債務」として償却原価で計上される。

5.15.1　金融機関に対する債務

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
要求払預金	9,488	11,944
レポ取引	4,841	5,305
未払利息	8	8
金融機関に対する債務－要求払いのもの	**14,337**	**17,257**
定期預金および借入金	64,397	57,392
レポ取引	13,431	12,398
未払利息	(20)	145
金融機関に対する債務－合意された満期日に支払われるべきもの	**77,808**	**69,935**
金融機関に対する債務合計	**92,145**	**87,192**

金融機関に対する債務の公正価値は注記15に記載している。

5.15.2　顧客に対する債務

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
当座勘定	**172,889**	**151,368**
Livret A通帳式貯蓄口座	89,898	87,071
規制対象住宅貯蓄関連商品	77,498	74,844
その他規制対象貯蓄口座	84,009	80,570
未払利息	9	543
規制対象貯蓄口座	**251,414**	**243,028**
要求払預金および借入金	15,474	15,435
定期預金および借入金	65,074	67,123
未払利息	1,964	2,223
その他の顧客勘定	**82,512**	**84,781**
要求払い	22,348	12,172
定期	38,335	38,067
未払利息	34	27
レポ取引	**60,717**	**50,266**
顧客に対するその他の債務残高	**2,347**	**2,335**
顧客に対する債務合計	**569,879**	**531,778**

顧客に対する債務の公正価値は注記15に記載している。

5.16　負債証券

負債証券は、「劣後債務」に表示されている劣後債を除き、その特性に応じて以下に分類される。

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
債券	129,960	146,894
銀行間市場金融商品および譲渡可能負債証券	78,186	81,125
シニア非優先債務	4,832	
その他の負債証券	1,871	1,853
合計	**214,849**	**229,872**
未払利息	2,108	2,479
負債証券合計	**216,957**	**232,351**

TLAC（総損失吸収力）計算の分子に適格な新たな負債区分がフランス法のもとに導入された。一般に非上位優先債務として言及されるこれらの負債は、自己資本と「上位優先」債務の中間に位置づけられる。

負債証券の公正価値は注記15に記載している。

5.17　未払費用およびその他負債

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
取立勘定	4,857	8,789
前受収益	1,421	1,415
未払勘定	2,696	2,547
その他未払金	4,854	5,430
未払費用およびその他の負債	**13,828**	**18,181**
証券取引決済口座貸方残高	773	664
保証金受取額(1)	10,367	15,996
その他支払債務	14,625	12,760
その他保険関連負債	9,838	8,949
その他の負債	**35,603**	**38,369**
未払費用およびその他の負債合計	**49,431**	**56,550**

(1) 「保証金受取額」にはレポ取引およびデリバティブに係る証拠金（2017年12月31日現在で6,659百万ユーロ（2016年12月31日現在：8,978百万ユーロ））が含まれる。

5.18 保険会社の保険契約準備金

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
損害保険会社の保険契約準備金	**5,061**	**4,698**
生命保険会社のユーロ建保険契約準備金	59,777	56,103
生命保険会社のユニット型保険の保険契約準備金	15,054	11,433
生命保険会社の保険契約準備金	**74,831**	**67,536**
金融契約の保険契約準備金	**31**	**29**
据置利益分配金	**3,788**	**3,553**
保険会社の保険契約準備金合計	**83,711**	**75,816**

損害保険会社の保険契約準備金には未経過保険料準備金および未払保険金準備金が含まれる。

生命保険会社の保険契約準備金は、主に数理的責任準備金から構成され、通常契約の解約払戻金に相当する。

保険会社が発行する金融契約の保険契約準備金は、当該契約の対象資産に基づき測定した数理的責任準備金である。

据置利益分配金は、配当付保険契約の累積収益金額について保険契約者宛として配分されたが個々の保険契約者には未分配の部分である。

5.19 引当金

下表に引当金の詳細を示す。

百万ユーロ	2017年１月１日	繰入	目的使用	未使用分戻入	その他の変動(1)	2017年12月31日
従業員給付債務引当金(2)	2,546	200	(198)	(235)	(35)	2,278
リストラクチャリング費用引当金(3)	104	109	(41)	(18)	(2)	152
法務および税務リスク引当金(4)	1,537	560	(106)	(205)	(74)	1,712
貸付金および保証コミットメント引当金	366	163	(29)	(140)	(61)	299
規制対象住宅貯蓄関連商品引当金	713	36		(54)		695
その他の営業関連引当金	1,233	310	(103)	(209)	25	1,256
引当金合計	**6,499**	**1,378**	**(477)**	**(861)**	**(147)**	**6,392**

(1) その他の変動には、従業員給付の再評価差額金の変動（税引前マイナス22百万ユーロ）ならびに連結範囲の変更および外国為替レートの調整に関連する影響額（マイナス117百万ユーロ）が主に含まれる。

(2) うち2,104百万ユーロは退職後確定給付制度およびその他の長期従業員給付（注記9.2.1参照）。

(3) 2017年12月31日現在、リストラクチャリング費用引当金に特に含まれたのは以下のとおりである。

- *2015事業年度に終了したナティクシスの人員整理計画のための２百万ユーロ（2016年12月31日現在：６百万ユーロ）*
- *コファスのリストラクチャリング計画のための引当金31百万ユーロ（2016年12月31日現在：42百万ユーロ）*
- *ケス・デパーニュ・プロバンス＝アルプ＝コルスの「海外」希望退職者のための30百万ユーロ（2016年12月31日現在：22百万ユーロ）*

(4) 法務および税務リスク引当金には以下が含まれた。

- *マドフ不正行為の保険エクスポージャー正味残高について389百万ユーロ。本件紛争についての保険金額は合計123百万ユーロである。2016年12月31日現在、マドフのための引当金の正味残高は合計480百万ユーロであった。*
- *2017年12月21日のパリ控訴裁判所での敗訴判決に伴い、電子小切手交換所に関連する罰金87百万ユーロ*

5.19.1 規制対象住宅貯蓄関連商品に預け入れられている預金

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
規制対象住宅貯蓄プラン（PEL）に預け入れられている預金		
- 4年未満	8,441	41,569
- 4年以上10年未満	51,926	15,748
- 10年以上	11,481	11,997
規制対象住宅貯蓄プランに預け入れられている預金	**71,848**	**69,314**
規制対象住宅貯蓄口座（CEL）に預け入れられている預金	**5,625**	**5,621**
規制対象住宅貯蓄関連商品に預け入れられている預金合計	**77,473**	**74,935**

第一区分と第二区分（４年未満の区分と４年以上10年未満の区分）の著しい変動は、PEL住宅貯蓄プラン商品の年層経過に起因する。

5.19.2　規制対象住宅貯蓄関連商品に基づいて実施した貸付金残高

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
規制対象住宅貯蓄プランに基づいて実施した貸付金残高	64	98
規制対象住宅貯蓄口座に基づいて実施した貸付金残高	254	379
規制対象住宅貯蓄関連商品に基づいて実施した貸付金残高合計	**318**	**477**

5.19.3　規制対象住宅貯蓄関連商品に対する引当金

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
PELに対する引当金		
- 4年未満	147	405
- 4年以上10年未満	308	99
- 10年以上	192	169
規制対象住宅貯蓄プランに対する引当金	**647**	**673**
規制対象住宅貯蓄口座に対する引当金	**52**	**45**
PEL貸付金に対する引当金	(1)	(1)
CEL貸付金に対する引当金	(3)	(4)
規制対象住宅貯蓄貸付金に対する引当金	**(4)**	**(5)**
規制対象住宅貯蓄関連商品に対する引当金合計	**695**	**713**

規制対象住宅貯蓄商品商品に対する引当金の変動は、PEL商品の年層経過を反映している（注記5.19.1参照）。

5.20 劣後債務

劣後債務は、すべての上位および無担保のすべての債権者に対する返済が行われた後でのみ、ただし利益参加型の貸付金および証券ならびに超劣後債の返済が行われる前に、その返済がなされるという点において他の債務および債券と異なる。

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
定期劣後債務	16,115	18,620
永久劣後債務	321	321
共同保証預託金	157	166
劣後債務および類似債務	**16,593**	**19,107**
未払利息	328	356
ヘッジ部分再評価差額金	489	658
劣後債務合計	**17,410**	**20,121**

劣後債務の公正価値は注記15に記載している。

当事業年度中の劣後債務および類似債務の変動

百万ユーロ	2017年１月１日	発行[1]	償還[2]	その他の変動[3]	2017年12月31日
定期劣後債務	18,620		(1,654)	(851)	16,115
永久劣後債務	321				321
共同保証預託金	166	12	(21)		157
劣後債務および類似債務	**19,107**	**12**	**(1,675)**	**(851)**	**16,593**

(1) 2017事業年度中の新規発行はなかった。

(2) 劣後借入金および劣後証券の償還は特に以下を含む。

- *BPCEが発行した1,150百万ユーロの劣後証券の満期償還（2017年）*
- *ナティクシスが発行した500百万ユーロの劣後証券の満期償還（2017年）*

(3) その他の変動に含まれる主なものは、ヘッジ対象の債務の再評価、為替変動およびナティクシス・ファンディングが流通市場におけるナティクシス債務証券のマーケット・メークの目的で保有するグループ企業の有価証券の変動である。

資本性金融商品として適格な超劣後債は注記5.22.2に記載している。

5.21 発行済普通株式および資本性金融商品

5.21.1 組合員持分

2017年12月31日現在の株式資本の内訳は次のとおりであった。

- ポピュレール銀行の協同組合株主により全額引受済みの協同組合持分9,223百万ユーロ（2016年12月31日現在：8,538百万ユーロ）
- ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の協同組合株主により全額引受済みの協同組合持分9,665百万ユーロ（2016年12月31日現在：9,575百万ユーロ）

2017年12月31日現在の資本剰余金の内訳は次のとおりであった（2016年12月31日現在と同額）。

- ポピュレール銀行の協同組合株主による全額引受済みの協同組合持分に係る949百万ユーロ、
- ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の協同組合株主による全額引受済みの協同組合持分に係る2,885百万ユーロ。

5.21.2 資本に分類される永久超劣後債

発行体	発行日	通貨	金額（原通貨）	コールオプション行使日	金利引き上げ日	利率	額面残高（*百万ユーロ*[1]） 2017年12月31日	2016年12月31日
BPCE	2004年７月30日	USD	200百万	2017年９月30日	なし	ミニマム(10-year CMAT 0.3%; 9%)		142
BPCE	2004年10月12日	EUR	80百万	2017年７月12日	なし	ミニマム(10-year CMS; 7%)		80
BPCE	2006年１月27日	USD	300百万	2017年７月27日	なし	6.75%		214
BPCE	2007年10月30日	EUR	509百万	2017年10月30日	2017年10月30日	6.12%		509
BPCE	2009年８月６日	EUR	374百万	2019年９月30日	2019年９月30日	12.50%	374	374
BPCE	2009年８月６日	USD	444百万	2019年９月30日	2019年９月30日	12.50%	309	309
合計							**683**	**1,628**

(1) *ユーロへの額面金額の換算は、資本に分類した日の実勢為替レートによる。*

2009年６月30日以前に発行された永久超劣後債は、当該日以降、償還条項により償還を任意に決定できることになったのを受けて資本性金融商品として認識されている。これらの永久超劣後債は、それ以前は劣後債務および類似債務として認識されていた。会計処理上、これらの負債性金融商品の資本性金融商品への変換は、債務の消滅として扱われる。

2009年６月30日より後に発行されたものは、償還を任意に決められるので常に資本に認識されている。

当期間中の償還（945百万ユーロ）により2009事業年度に計上したキャピタル・ゲインと同額の399百万ユーロの戻入を行った。当該戻入として2017事業年度の利益剰余金にマイナス443百万ユーロ（換算調整額44百万ユーロを含む。）を計上した。

5.22　非支配持分

連結対象の子会社および組成された企業（ストラクチャード・エンティティ）のうちこれらについての非支配持分の金額が当グループの持分合計の点から見て重要な先の情報は次表のとおりである。

	2017事業年度						
百万ユーロ	非支配持分			全資本持分についての財務情報の要約			
企業名	**非支配持分の比率**	**非支配持分の所有者に帰属する当期純利益**	**子会社の非支配持分の金額**	**非支配持分の所有者に支払われた配当金**	**資産**	**負債**	**親会社の持分所有者に帰属する純損益**	**親会社の持分所有者に帰属する包括利益**
ナティクシス・グループ	**28.98%**	**684**	**6,896**	**392**	**519,986**	**499,000**	**1,669**	**973**
うちコファス(1)	58.62%	33	1,082	12	7,360	5,554	83	76
うちH2O(1)	49.99%	83	89	28	256	78	167	165
Locindus	**25.18%**	**2**	**64**	**2**	**709**	**455**	**8**	**8**
その他の企業		**(5)**	**212**	**17**				
2017年12月31日現在合計		**681**	**7,172**	**411**				

(1) ナティクシス・グループに対する非支配持分

	2016事業年度						
百万ユーロ	非支配持分			全資本持分についての財務情報の要約			
企業名	**非支配持分の比率**	**非支配持分の所有者に帰属する当期純利益**	**子会社の非支配持分の金額**	**非支配持分の所有者に支払われた配当金**	**資産**	**負債**	**親会社の持分所有者に帰属する純損益**	**親会社の持分所有者に帰属する包括利益**
ナティクシス・グループ	**28.97%**	**488**	**7,432**	**418**	**527,859**	**506,728**	**1,374**	**1,576**
うちコファス(1)	58.67%	8	1,082	44	7,061	5,301	42	58
うちBPCE アシュアランシズ(1)	40.00%	23	165	8	1,833	1,420	59	66
うちH2O(1)(2)	49.99%	29	35	55	107	37	58	52
Locindus	**25.18%**	**1**	**64**	**3**	**724**	**471**	**6**	**6**
その他の企業		**10**	**178**	**22**				
2016年12月31日現在合計		**500**	**7,674**	**443**				

(1) ナティクシス・グループに対する非支配持分
(2) H２0のデータは2016事業年度の開示以降に追加された。

5.23　その他の包括利益に直接認識される利得および損失の変動

	2017事業年度			2016事業年度		
百万ユーロ	**総額**	**所得税**	**純額**	**総額**	**所得税**	**純額**
確定給付年金制度の再評価差額金	50	(34)	16	(205)	60	(145)
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に係る自己の信用リスクの再評価差額金(1)	(198)	50	(148)	(142)	49	(93)
関連会社のその他の包括利益に直接認識される利得および損失に対する持分のうち純損益に振り替えられることのないもの	///	///	(1)	///	///	
純損益に振り替えられることのない項目			**(133)**			**(238)**
為替換算調整額	(699)	///	(699)	118	///	118
売却可能金融資産の価額変動(2)	28	134	162	(340)	(49)	(389)
ヘッジ目的デリバティブの価額変動(3)	153	(56)	97	134	(65)	69
関連会社のその他の包括利益に直接認識される利得および損失に対する持分のうち純損益に振り替えられる可能性のあるもの	///	///	9	///	///	112
純損益に振り替えられる可能性のある項目			**(431)**			**(90)**
その他の包括利益に直接認識される利得および損失（税効果考慮後）			**(564)**			**(328)**
親会社の持分所有者への帰属分			(331)			(405)
非支配持分			**(233)**			**77**

(1) 当グループは、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に係る自己の信用リスクの認識に関するIFRS第９号の規定を2016年12月31日終了事業年度から早期適用することを決定した（注記2.2参照）。
(2) うちマイナス304百万ユーロ（税効果考慮前）が2017事業年度の純損益に振り替えられた（2016事業年度：マイナス830百万ユーロ）。2016事業年度中、ビザ・ヨーロッパ株式に係るキャピタル・ゲインは831百万ユーロに再測定され、当該株式のビザ・インクへの売却日に純損益に振り替えられた。

(3) うち88百万ユーロ（税効果考慮前）が2017事業年度の純損益に振り替えられた（2016事業年度：96百万ユーロ）。

5.24　金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債はIAS第32号に従い貸借対照表上で相殺されている。同基準のもとでは以下の場合に限り金融資産と金融負債は相殺され、純額が貸借対照表に計上される。

- **計上されている金額を当グループが相殺する法的に強制可能な権利を有しており、かつ**
- **純額で決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している。**

グループ BPCEにおける相殺金額の大部分は、ナティクシスが清算機構との間で行うレポ取引およびデリバティブ取引によるものであり、以下のIAS第32号の要件を満たしている。

- **OTCデリバティブ取引については、デリバティブ資産とデリバティブ負債の評価額の通貨ごとの相殺効果を示す。**
- **名目金額が類似し、かつ満期日および通貨が同じアセット・スイッチ取引については、当グループは同一の金融資産または負債として表示する。**
- **上場デリバティブについては、それぞれの資産および負債項目ごとに計上されるポジションは以下による。**
  - **指数オプションおよび先物オプションは、満期日ごと、通貨ごとに相殺される。**
  - **株式オプションは、ISINコードおよび満期日ごとに相殺される。**
- **レポ取引については、貸借対照表に計上される金額は、次の条件を満たすレポ取引およびリバース・レポ取引の純額と一致する。**
  - **同一の清算機構との間で行われたこと**
  - **満期日が同一であること**
  - **カストディアンが同一であること**
  - **同一の通貨建であること**

「貸借対照表で相殺されないネッティング契約上の」金融資産および金融負債は、ネッティング契約または類似の取決めに基づくが、IAS第32号が定める制限的な相殺の基準を満たしていない取引から構成される。典型的なケースはデリバティブ取引またはOTCレポ取引のマスター契約において純額で決済するまたは資産の実現と負債の決済を同時に実行することが明確にされていないか、または相殺権の実行が契約の一方当事者の債務不履行時、破綻時または倒産時に限定されている場合である。

これらの金融商品について、下表の欄の「関連金融資産および担保として差入れた金融商品」および「関連金融負債および担保として徴求した金融商品」に該当するのは特に次のものである。

- **レポ取引については、**
  - **同一のカウンターパーティーとの間のリバース・レポ取引から生じる貸付または借入、および担保として差し入れたまたは徴求した有価証券（当該有価証券の公正価値分）**
  - **有価証券形態の証拠金（当該有価証券の公正価値分）**
- **デリバティブ取引については、同一のカウンターパーティーとの間のリバース取引（途転取引）の公正価値および有価証券形態の証拠金**

現金により受領済みまたは支払済みの証拠金は、「受領済証拠金（現金担保）」または「支払済証拠金（現金担保）」の項目に示されている。

5.24.1　金融資産

貸借対照表で相殺されたネッティング契約上の金融資産

	2017年12月31日			2016年12月31日		
百万ユーロ	金融資産の総額	貸借対照表で相殺された金融負債の総額	貸借対照表に計上された金融資産の純額	金融資産の総額	貸借対照表で相殺された金融負債の総額	貸借対照表に計上された金融資産の純額
デリバティブ（売買目的およびヘッジ目的）	74,393	17,426	56,967	87,394	19,705	67,689
レポ取引	42,969	8,465	34,504	47,873	7,502	40,371
公正価値で測定すると指定された金融資産	**117,362**	**25,891**	**91,471**	**135,267**	**27,207**	**108,060**
レポ取引（貸付金および債権ポートフォリオ）	**70,869**	**6,459**	**64,410**	**72,835**	**12,572**	**60,263**
合計	**188,231**	**32,350**	**155,881**	**208,102**	**39,779**	**168,323**

貸借対照表で相殺されていないネッティング契約上の金融資産

	2017年12月31日				2016年12月31日			
百万ユーロ	貸借対照表に計上された金融資産の純額	関連金融負債および担保として徴求した金融商品	受領済証拠金（*現金担保*）	ネット・エクスポージャー	貸借対照表に計上された金融資産の純額	関連金融負債および担保として徴求した金融商品	受領済証拠金（*現金担保*）	ネット・エクスポージャー
デリバティブ売買目的およびヘッジ目的）	56,967	31,550	6,645	18,772	67,689	33,604	8,928	25,157
レポ取引	98,914	92,622	14	6,278	100,634	84,089	50	16,495
合計	**155,881**	**124,172**	**6,659**	**25,050**	**168,323**	**117,693**	**8,978**	**41,652**

5.24.2　金融負債

貸借対照表で相殺されたネッティング契約上の金融負債

	2017年12月31日			2016年12月31日		
百万ユーロ	金融負債の総額	貸借対照表で相殺された金融資産の総額	貸借対照表に計上された金融負債の純額	金融負債の総額	貸借対照表で相殺された金融資産の総額	貸借対照表に計上された金融負債の純額
デリバティブ（売買目的およびヘッジ目的）	79,823	17,426	62,396	90,199	19,705	70,494
レポ取引	43,430	8,465	34,965	43,446	7,502	35,944
公正価値で測定する金融負債	**123,523**	**25,891**	**97,361**	**133,645**	**27,207**	**106,438**
レポ取引（負債ポートフォリオ）	**85,448**	**6,459**	**78,989**	**80,545**	**12,572**	**67,973**
合計	**208,701**	**32,350**	**176,350**	**214,190**	**39,779**	**174,411**

貸借対照表で相殺されていないネッティング契約上の金融負債

	2017年12月31日				2016年12月31日			
百万ユーロ	貸借対照表に計上された金融負債の純額	関連金融資産および担保として差入れた金融商品	支払済証拠金（*現金担保*）	ネット・エクスポージャー	貸借対照表に計上された金融負債の純額	関連金融資産および担保として差入れた金融商品	支払済証拠金（*現金担保*）	ネット・エクスポージャー
デリバティブ（売買目的およびヘッジ目的）	62,396	31,977	11,579	18,840	70,494	34,547	13,247	22,700
レポ取引	113,954	103,729	1	10,224	103,917	82,520	8	21,389
合計	**176,350**	**135,706**	**11,580**	**29,064**	**174,411**	**117,067**	**13,255**	**44,089**

注記６　損益計算書に対する注記

6.1　受取利息および類似収益ならびに支払利息および類似費用

この勘定科目は償却原価で測定される金融資産および負債（銀行間および対顧客項目、満期保有目的資産、負債証券ならびに劣後債務を含む。）について実効金利法を用いて計算した受取利息および支払利息から構成される。

同勘定科目は売却可能金融資産に分類される固定利付証券およびヘッジ目的デリバティブの未収利息も含む。なおキャッシュ・フロー・ヘッジ目的デリバティブの未収利息は、ヘッジ対象の未収利息と同様の方法により同じ期間に純損益に計上されている。

	2017事業年度			2016事業年度		
百万ユーロ	受取利息	支払利息	純額	受取利息	支払利息	純額
顧客に対する貸付金および債権	17,007	(5,505)	11,502	17,816	(5,238)	12,578
金融機関に対する貸付金および債権[(1)]	1,378	(809)	569	1,314	(682)	632
ファイナンス・リース	495	///	495	533	///	533
負債証券および劣後債務	///	(4,420)	(4,420)	///	(4,794)	(4,794)
ヘッジ目的デリバティブ	4,877	(4,948)	(71)	5,074	(5,282)	(208)
売却可能金融資産	1,832	///	1,832	1,855	///	1,855
満期保有目的金融資産	269	///	269	287	///	287
減損金融資産	71	///	71	73	///	73
その他の受取利息および支払利息	12	(27)	(15)	5	(57)	(52)
受取利息および支払利息合計	**25,941**	**(15,709)**	**10,232**	**26,957**	**(16,053)**	**10,904**

(1) 金融機関に対する貸付金および債権からの受取利息にはフランス預金供託公庫に預託しているLivret A，LDDおよびLEPの各貯蓄口座について受領した受取利息707百万ユーロ（2016事業年度：760百万ユーロ）が含まれる。

6.2　受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料

報酬および手数料は提供サービスの種類および当該サービスが関連する金融商品の会計処理方法に基づき計上される。

この勘定科目には、継続的サービス（支払処理手数料、証券保管料など）および非継続的サービス（資金振込、違約金支払など）の受取報酬および手数料または支払報酬および手数料、重要な取引の執行に係る受取報酬および手数料または支払報酬および手数料、ならびに当グループの顧客のために管理している信託受託資産に係る受取報酬および手数料または支払報酬および手数料が含まれる。

ただし契約上の実効利回りと不可分の報酬および手数料は「純受取利息」に計上される。

	2017事業年度			2016事業年度		
百万ユーロ	受取	支払	純額	受取	支払	純額
現金および銀行間取引	22	(57)	(35)	16	(32)	(16)
顧客取引	3,294	(22)	3,272	3,094	(39)	3,055
財務サービス	662	(751)	(89)	563	(678)	(115)
生命保険商品の販売	1,220	///	1,220	1,298	///	1,298
支払処理サービス	1,570	(546)	1,024	1,625	(604)	1,021
証券取引	326	(188)	138	285	(159)	126
信託受託サービス	3,606	(8)	3,598	3,220	(6)	3,214
金融商品およびオフ・バランスシート商品取引	455	(156)	299	401	(146)	255
その他の報酬および手数料	433	(409)	24	450	(507)	(57)
受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料合計	**11,588**	**(2,137)**	**9,451**	**10,952**	**(2,171)**	**8,781**

6.3　純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失

この項目には、売買目的保有として分類されたか、または純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産および負債の利得および損失（関連する利息を含む。）が含まれる。

「ヘッジ取引の利得および損失」には、公正価値ヘッジに用いられたデリバティブの再評価から生じる利得および損失ならびにヘッジ対象を同様に再評価することから生じる利得および損失、マクロヘッジ対象ポートフォリオの公正価値による再評価から生じる利得および損失、ならびにキャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分が含まれる。

百万ユーロ	2017事業年度	2016事業年度
売買目的保有金融商品の利得および損失 (1)	2,751	2,229
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融商品の利得および損失	531	34
ヘッジ取引の利得および損失	(187)	(123)
公正価値ヘッジの非有効部分	(197)	(114)
キャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分	10	(9)
外国為替取引に係る利得および損失(2)	82	288
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失合計	**3,177**	**2,428**

(1) 2017事業年度の「売買目的保有金融商品の利得および損失」には以下が含まれる。
- *モノライン保険会社と締結したCDS（注記4.1.6参照）の公正価値について計上した減損の調整により2017事業年度の減損累計額が７百万ユーロ減少し（2016事業年度：19百万ユーロの減損累計額の減少）（ともに為替の影響を除く。）、2017年12月31日現在の減損累計額は63百万ユーロ（2016年12月31日現在：73百万ユーロ）となった。*
- *CDPC（クレジット・デリバティブ・プロダクト・カンパニー）に関連するエクスポージャーに計上したポートフォリオベースの引当金全額の戻入として2017事業年度に１百万ユーロを計上した。2016事業年度は４百万ユーロの戻入を実行し、これによりポートフォリオベースの引当金累計残高は１百万ユーロとなった。*
- *カウンターパーティー・リスクの減損の変動（信用評価調整 - CVA）によるデリバティブの公正価値の変動プラス95百万ユーロ、デリバティブ金融負債の評価における債務不履行リスク要因（債務評価調整 - DVA）によるマイナス55百万ユーロおよび資金調達コストの調整算入（資金調達評価調整 - FVA）によるプラス25百万ユーロ。*

(2) 一部グループ企業による外貨建資本または資本同等項目の払戻しにより発生した為替換算差益の純損益への組替調整に対応する利益47百万ユーロが2016事業年度に計上された。

Day 1利益（初日利得）

百万ユーロ	2017事業年度	2016事業年度
期首Day 1利益	74	82
新規取引の繰延利益	100	53
当年度中に純損益に認識した利益	(97)	(62)
その他の変動		
期末Day 1利益	**77**	**73**

6.4　売却可能金融資産の正味利得または損失

この項目には、変動利付証券の配当金、売却可能金融資産および公正価値で測定されないその他金融資産の売却による利得および損失、ならびに価値の恒久的減損により変動利付証券について認識した減損損失が含まれる。

百万ユーロ	2017事業年度	2016事業年度
売却による利得または損失	607	1,250
受取配当金	257	237
変動利付証券の減損損失	(61)	(120)
売却可能金融資産の正味利得または損失合計	**803**	**1,367**

2016事業年度の「売却による利得または損失」は、ビザ・ヨーロッパ株式売却に係るキャピタル・ゲインに関連する831百万ユーロを含む。

2017事業年度の変動利付証券の減損損失は61百万ユーロ（2016事業年度：120百万ユーロ）であった。これには保険ポートフォリオについての15百万ユーロ（2016事業年度：40百万ユーロ）が含まれる。この影響額は据置利益分配金により相殺された。

2017事業年度の変動利付証券*の減損には、既に減損処理している証券の追加的減損損失18百万ユーロ（2016事業年度：59百万ユーロ）が含まれる。

注記4.1.7に記載の会計基準および方法に定める分析基準の適用にリンクした証券関連の新規減損引当金は９百万ユーロであり、主に保険ポートフォリオに関連する（2016事業年度の当該新規引当金は43百万ユーロであり、うち35百万ユーロが保険ポートフォリオに関連する）。

* *保険ポートフォリオの証券は据置利益分配金に照らし除いている。*

6.5　その他の活動からの収益および費用

この項目は主に以下から構成される。

- 投資不動産の収益および費用（賃貸料、賃借料、処分による利得または損失、減価償却費、償却費および減損損失）
- 当グループの保険業務から生じる収益および費用（特に保険料収入、給付金および保険金支払、ならびに保険会社の保険契約準備金の増減）
- オペレーティング・リースの収益および費用
- 不動産開発業務の収益および費用（収入、購入支出）

	2017事業年度			2016事業年度		
百万ユーロ	収益	費用	純額	収益	費用	純額
保険業務からの収益および費用(1)	**11,536**	**(11,784)**	**(248)**	**20,884**	**(20,573)**	**311**
不動産業務からの収益および費用	**2**		**2**	**3**		**3**
リース取引からの収益および費用	**346**	**(339)**	**7**	**300**	**(300)**	
投資不動産からの収益および費用	**213**	**(105)**	**108**	**209**	**(92)**	**117**
共同支配企業の持分	7	(7)		7	(9)	(2)
収益および費用の振替	18	(7)	11	15	(7)	8
その他の営業収益および費用	598	(362)	236	645	(300)	345
引当金の繰入および引当金からその他の営業収益および費用へ戻入		(59)	(59)		(104)	(104)
その他の銀行業務収益および費用	**623**	**(435)**	**188**	**667**	**(420)**	**247**
その他の活動からの収益および費用合計	**12,720**	**(12,663)**	**57**	**22,063**	**(21,385)**	**678**

(1) 2016事業年度については、再保険取決めに係る再保険取引から発生する債権に関するCNP アシュアランシズとのパートナーシップの実施は、「保険業務からの収益および費用」への11.9十億ユーロの計上により反映されている。
- 保険会社からの収益にはCNP アシュアランシズの保有貯蓄性商品残高の10%相当の再保険取決めの実施の影響が含まれる。
- 費用には保険契約準備金の割当分が計上されている。

保険業務の収益および費用

下表では連結範囲に含まれる保険会社の財務書類を、銀行に適用される表示方法に準拠したグループ BPCEの財務書類へ組替える過程を示した。

財務書類を保険会社の様式に基づき表示している当グループの連結会社は、ナティクシス・アシュアランシズ、ミューラセフ、シュラスール、プレパル・ビー、プレパル IARD、CEGCおよびコファスである。

	銀行業フォーマット 2017事業年度					
百万ユーロ	銀行業務純収益(1)	営業費用	営業総利益	その他の項目	保険業フォーマット 2017事業年度	保険業フォーマット 2016事業年度
既経過保険料	14,033		14,033		14,033	22,428
その他の活動からの収入または収益	246		246		246	305
その他の営業収益	28	19	47		47	19
金融費用控除前の純金融収益	2,863	(15)	2,848	(24)	2,824	2,008
通常の活動からの収益合計	**17,170**	**4**	**17,174**	**(24)**	**17,150**	**24,760**
保険金および給付費用	(13,919)	(116)	(14,035)		(14,035)	(21,726)
その他の活動の費用	(313)	(14)	(327)	(4)	(331)	(399)
再保険資産処分による純利益	(36)		(36)		(36)	(58)
保険契約獲得費用	(758)	(221)	(979)	1	(978)	(945)
一般管理費	(394)	(389)	(783)	(1)	(784)	(710)
その他の営業収益および費用／(継続的なもの)	(76)	(249)	(325)	(2)	(327)	(221)
その他の継続的収益および費用合計	**(15,496)**	**(989)**	**(16,485)**	**(6)**	**(16,491)**	**(24,059)**
営業収益	**1,674**	**(985)**	**689**	**(30)**	**659**	**701**

(1) うちマイナス248百万ユーロは「保険業務からの収益および費用」に計上されている（注記6.5参照）

保険契約について認識した収益および費用は、銀行業務純収益の構成項目である「その他の活動からの収益」および「その他の活動の費用」に含まれる。

保険会社の営業収益のうち銀行業務の性質を有するその他の構成項目（利息および手数料）は、銀行業務純収益の各該当項目に再分類される。

再分類されたもののうち主たるものは、保険業務の表示では機能別に費用計上されている一般営業費用を性質別に費用計上したことに関連する。

6.6　営業費用

営業費用に含まれる主要なものは、人件費（付替え金額控除後の賃金および給与）、社会保障費、および年金費用などの従業員給付費用である。また営業費用には、一般管理費の全額および外部サービス費用も含まれる。

百万ユーロ	2017事業年度	2016事業年度
人件費	**(10,327)**	**(10,025)**
法人所得税以外の税金および規制上の拠出金	(861)	(826)
外部サービス費用およびその他営業費用	(5,060)	(4,969)
その他の管理費	**(5,921)**	**(5,795)**
営業費用合計	**(16,248)**	**(15,820)**

税金および規制上の拠出金に含まれるのは、とりわけSRF（単一破綻処理基金）への拠出金として年間273百万ユーロ（2016事業年度：229百万ユーロ）および銀行システミックリスク税として年間86百万ユーロ（2016事業年度：102百万ユーロ）がある。

人件費の内訳は注記9.1に記載している。

6.7　リスクコスト

この項目では、減損が個別に計算されるか、類似の債権ポートフォリオに対して一括して計算されるかを問わず、信用リスクについての減損費用を純額で計上している。

既に判明しているカウンターパーティー・リスクがある場合、貸付金および債権ならびに固定利付証券の両方について減損損失が認識される。金融機関の債務不履行によって計上されるこれ以外の種類の金融商品（純損益を通じて公正価値で測定すると指定されたデリバティブまたは証券）に関連する損失もこの項目に含められる。

当期リスクコスト

百万ユーロ	2017事業年度	2016事業年度
引当金および減損引当金の純繰入額	(1,209)	(1,308)
償却済不良債権の回収	66	80
減損引当金によりカバーされない回収不能貸付金	(241)	(195)
リスクコスト合計	**(1,384)**	**(1,423)**

資産種類別リスクコスト

百万ユーロ	2017事業年度	2016事業年度
銀行間取引	(17)	5
顧客取引	(1,339)	(1,385)
その他の金融資産	(28)	(43)
リスクコスト合計	**(1,384)**	**(1,423)**

6.8　その他の資産の利得または損失

この項目には、有形固定資産および無形資産の処分に係る利得および損失ならびに連結対象の関連会社投資の処分に係る利得および損失が含まれる。

百万ユーロ	2017事業年度	2016事業年度
事業用有形固定資産および無形資産の処分に係る利得または損失	87	167
連結対象の投資の処分に係る利得または損失	1	36
その他の資産の利得または損失合計	**88**	**203**

2017事業年度の有形固定資産および無形資産の処分に係る利得または損失には、主にパーク・アベニューの建物売却に係る84百万ユーロのキャピタル・ゲインが含まれる。

連結対象の投資の処分に係る利得または損失は、主に、ナティクシスによるエリスフェールおよびIJCOFの処分（プラス22百万ユーロ）、カスピヤンのプライベート・エクイティ２社の処分（プラス10百万ユーロ）およびネクスジェン・フィナンシャル・ホールディングの清算（プラス18百万ユーロ）に関連している。これらの利得は、バンコ・プリムス（注記5.11参照）およびバンク・デ・マスカレーニュの処分に先立って計上した引当金（マイナス37百万ユーロ）により相殺された。バンク・デ・マスカレーニュの売却は2018年の早い時期に完了する見込みである（注記1.4参照）。

2016事業年度の有形固定資産および事業用無形資産の処分に係る利得または損失には、ナティクシスによる事業用不動産の売却益127百万ユーロ（うち30百万ユーロは専門的金融サービス事業ライン、97百万ユーロはコーポレート・センターによりもたらされた。）が含まれた。

連結対象の資本持分の処分に係る利得または損失は、主にナティクシスによるキャピタル・グロース・マネジメント各社の売却利得18百万ユーロ、ライヒ・アンド・タングの売却利得５百万ユーロおよびコーポレート・データ・ソリューション業務の処分に対応している。

6.9　法人所得税

百万ユーロ	2017事業年度	2016事業年度
当期法人所得税	(675)	(1,026)
繰延税金資産および負債[(1)]	(1,136)	(856)

法人所得税	**(1,811)**	**(1,882)**

(1) 2017事業年度の繰延税金資産および負債には、米国における税率変更の影響としてプラス105百万ユーロ、2018年度フランス財政法に盛り込まれているフランス法人税率の段階的引き下げの影響としてマイナス145百万ユーロ（税金費用への影響としては合計マイナス40百万ユーロ）が含まれる。

財務書類上の税額と理論上の税額との調整

	2017事業年度		2016事業年度	
	百万ユーロ	税率	百万ユーロ	税率
親会社の持分所有者に帰属する純利益	3,024		3,988	
のれんの評価額の変動	85		154	
非支配持分	681		500	
関連会社の純利益に対する持分	(276)		(259)	
法人所得税	1,811		1,882	
法人税およびのれんの評価額の変動控除前の利益（A）	**5,325**		**6,265**	
フランス標準法人税率（B）		**34.43%**		**34.43%**
フランス標準法人税率による理論上の所得税費用（収益）（AxB）	**(1,833)**		**(2,157)**	
未認識の繰延税金資産および負債の変動の影響	(113)	2.1%	(67)	1.1%
永久差異の影響(1)	(169)	3.2%	151	(2.4%)
軽減税率適用または非課税業務	25	(0.5%)	5	(0.1%)
フランス国外における課税所得に対する適用税率との差	76	(1.4%)	12	(0.2%)
過年度分課税、税額控除、およびその他の税金(2)	230	(4.3%)	605	(9.7%)
その他の調整項目(3)	(27)	0.5%	(431)	6.9%
認識された法人所得税費用	**(1,811)**		**(1,882)**	
実効税率（法人所得税費用を課税所得で除した比率）		**34.0%**		**30.0%**

(1) 主な永久差異は、損金に算入されない費用のSRT（銀行システミックリスク税）およびSRF（単一破綻処理基金）への拠出金である（注記6.6参照）。このほか永久差異には、長期保有目的の関連会社に対する投資に係るキャピタル・ゲインへの課税（特に2016事業年度におけるビザ株式の売却に係るキャピタル・ゲイン）が含まれる。

(2) 過年度分課税等には、配当金支払に対する３%の課税の還付、税務調査結果および税務上の紛争の解決の影響額159百万ユーロが含まれる。

(3) その他の調整項目は、2017年度フランス財政法の改正により導入された臨時の追加的法人所得税費用の影響額マイナス85百万ユーロ、および2018年度フランス財政法により導入された法人所得税率の引き下げの影響額マイナス41百万ユーロを含む。

注記７　リスク・エクスポージャー

資本管理および自己資本規制比率に関する情報は、「リスク管理」の項（訳者注：本書の第３の４「事業等のリスク」）に記載されている。

支払延滞の金融資産および財政難による条件緩和についての情報は、本国届出書類第３章「リスク管理」の「信用リスク」の項（訳者注：本書の第３の４「事業等のリスク」）に記載されている。

流動性リスクに関する情報（金融資産および負債ならびにコミットメントの約定満期日の到来状況）は、本国届出書類第３章「リスク管理」の「流動性、金利および為替リスク」の項（訳者注：本書の第３の４「事業等のリスク」）に記載されている。

7.1　信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク

IFRS第７号により要求されるリスク管理に関する一定の開示はリスク管理報告書（訳者注：本書第３の４「事業等のリスク」）でも提供している。これらは以下を含む。

- 総エクスポージャー区分別およびアプローチ別の貸付金ポートフォリオの内訳
- 区分別およびアプローチ別の総エクスポージャーの内訳（信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクの分離）
- 地域別総エクスポージャーの内訳
- 信用リスクの債務者別集中状況
- 信用格付別エクスポージャーの内訳

これらの情報は、法定監査人による監査対象の財務書類に不可欠な部分を構成する。

7.1.1　信用リスクの測定および管理

信用リスクはカウンターパーティーが支払義務に応じることができない時に生じ、これは信用の質の低下またはカウンターパーティーの債務不履行に起因する場合がある。

信用リスクにさらされるコミットメントは、既存の債権および潜在的債権で構成され、特に貸付金、負債証券、株式、パフォーマンス・スワップ、契約履行保証、確認済融資枠、未使用融資枠が含まれる。

信用リスク管理手続および評価方法、リスク集中状況、正常金融資産の質、残高状況の分析および内訳は、リスク管理報告書に記述されている。

7.1.2 信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャー合計

下表はグループBPCEの金融資産すべてについての信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクのエクスポージャーを示す。信用リスク（認識されていないネッティング契約や担保の取決めの効果を考慮することなく算定される。）およびカウンターパーティー・リスクのエクスポージャーは、金融資産の帳簿価額に基づく。

百万ユーロ	正常債権	不良債権	減損および引当金	正味残高 2017年12月31日現在	正味残高 2016年12月31日現在
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（*変動利付証券を除く*）	107,699			107,699	121,418
ヘッジ目的デリバティブ	9,809			9,809	14,842
売却可能金融資産（*変動利付証券を除く*）	89,877	173	(107)	89,943	86,725
金融機関に対する貸付金および債権	92,061	74	(74)	92,061	96,665
顧客に対する貸付金および債権[(1)]	671,798	22,918	(11,777)	682,939	656,025
満期保有目的金融資産	7,833	3	(2)	7,834	9,483
保険業務に関連するその他の資産	1,710	595	(371)	1,934	1,902
その他の債権	16,831	923	(193)	17,561	14,648
オンバランスシート・コミットメントに対するエクスポージャー	**997,618**	**24,686**	**(12,524)**	**1,009,780**	**1,001,708**
オフバランスシート・コミットメントに対するエクスポージャー	**160,211**	**1,222**	**(299)**	**161,134**	**157,495**
2017年12月31日現在の信用およびカウンターパーティー・リスクのエクスポージャー合計	**1,157,829**	**25,908**	**(12,823)**	**1,170,914**	**1,159,203**
2016年12月31日現在の信用およびカウンターパーティー・リスクのエクスポージャー合計	**1,145,730**	**26,773**	**(13,300)**	**1,159,203**	

(1) 再保険取決めに基づくCNPへの10,190百万ユーロの預託金を除く。

7.1.3 減損および信用リスク引当金

百万ユーロ	2017年1月1日	繰入	戻入[(1)]	その他の変動[(2)]	2017年12月31日
売却可能金融資産	83	30	(8)	2	107
銀行間取引	73	10	(5)	(4)	74
顧客取引	12,278	3,590	(4,046)	(45)	11,777
満期保有目的金融資産	2				2
保険業務に関連するその他の資産	309	121	(58)	(1)	371
その他の債権	188	25	(26)	6	193
資産から控除される減損	**12,933**	**3,776**	**(4,143)**	**(42)**	**12,524**
貸付金および保証コミットメントに対する引当金	366	163	(169)	(61)	299
信用リスクに対するその他の引当金	732	108	(41)	(86)	713
負債性引当金	**1,098**	**271**	**(210)**	**(147)**	**1,012**
減損および信用リスク引当金合計	**14,031**	**4,047**	**(4,353)**	**(189)**	**13,536**

(1) 1,245百万ユーロの引当金の使用による戻入を含む。
(2) その他の変動は、主に為替レート変動の調整に関係している。

7.1.4 信用リスク軽減の仕組：担保物件の占有による資産の取得

下表では、担保物件の占有または他の形式の信用補完により当期中に取得した資産（有価証券、建物等）の帳簿価額を種類別に示している。

百万ユーロ	2017事業年度	2016事業年度
売却可能非流動資産		1
投資不動産	1	1
資本性金融商品および負債性金融商品		76
その他	39	38
担保物件の占有により取得した資産合計	**40**	**117**

7.2 市場リスク

市場リスクとは市場動向による財務上の損失可能性をいい、以下を含む。

- 金利：金利リスクとは、金融商品の公正価値または将来キャッシュ・フローが市場金利の変化により変動するリスクをいう。
- 為替レート

- **価格：市場価格リスクとは、市場価格の変動に起因する潜在的損失リスクをいう。かかる変動をもたらすのが当該金融商品に固有の要因か、発行体に固有の要因か、市場で取引されるすべての金融商品に影響を与える要因かは問わない。変動利付証券、株式デリバティブおよびコモディティ・デリバティブがこの種類のリスクにさらされる。**

- **より一般的には、ポートフォリオ評価に関連するすべてのマーケット変数**

市場リスクの測定および監視システムはリスク管理報告書に記載している。

IFRS第７号により要求されているリスク管理報告書で提供している情報および市場リスク管理に関する情報は以下から構成される。

- **グループ BPCE全体のVaR**

- **グローバル・ストレステストの結果**

7.3　金利リスクおよび為替レート・リスク

金利リスクとは、金利が不利に変動することにより当グループの事業年度の経営成績および純資産に悪影響を与えるリスクをいう。為替レート・リスクとは、為替レートの変動に起因する損失リスクをいう。

全体的な金利リスク管理および為替リスク管理に対する当グループの取組については、本国届出書類第３章「リスク管理－流動性、金利および為替リスク」で説明している。

7.4　流動性リスク

流動性リスクとは、当グループが期日到来時に支払債務を履行できず、また資金の払出を受けた際に再調達できないリスクをいう。

資金調達手続および流動性リスク管理取決めは、リスク管理報告書に開示している。

IFRS第７号で要求されている流動性リスクの管理に関する開示は、本国届出書類第３章「リスク管理報告書－流動性、金利および為替リスク」（訳者注：本書の第３の４「事業等のリスク」）に記載されている。

注記８　パートナーシップおよび関連会社

8.1　関連会社に対する投資

8.1.1　パートナーシップおよびその他の関連会社

当グループの共同支配企業および関連会社に対する主要な投資は次のとおりである。

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
CNP アシュアランシズ（グループ）	2,567	2,450
ソクラム・バンク	76	76
EDF インベストメント・グループ（EIG）	521	524
バンク・カレドニエンヌ・ダンベスティスマン	145	135
その他	493	410
金融部門	**3,802**	**3,595**
その他	310	296
非金融部門	**310**	**296**
関連会社に対する投資合計	**4,112**	**3,891**

8.1.2　主要な共同支配の取決めおよび関連会社の財務データ

下表は重要な影響力の下にある主要な共同支配企業および／または関連会社の財務データの要約である（当該企業が公表する最新の入手可能なデータに基づく。）。

	関連会社			
百万ユーロ	CNP アシュアランシズ（グループ）	ソクラム・バンク	EDF インベストメント・グループ（EIG）	バンク・カレドニエンヌ・ダンベスティスマン（BCI）
受取配当金	**88**	**2**	**11**	**4**
主要項目総額				
資産合計	**423,298**	**2,066**	**8,583**	**2,723**
負債合計	**405,040**	**1,839**	**57**	**2,432**
損益計算書				
営業収益または銀行業務純収益	2,519	56	247	91
法人所得税	(896)	(2)	(77)	(20)
当期純利益	1,623	5	170	25
関連会社に対する投資の帳簿価額				
関連会社の自己資本[(1)]	18,258	227	8,526	290
所有比率	16.11%	33.42%	6.11%	49.90%
関連会社に対する投資額	**2,567**	**76**	**521**	**145**
うち、のれん				2
関連会社に対する投資の時価	**2,129**	**///**	**///**	**///**

(1) グループ BPCEがCNP アシュアランシズ（グループ）を持分法により連結するに際しては、当該自己資本は（超）劣後債に修正再表示される。

グループ BPCEは、連結財務書類に重要な影響を与える共同支配企業に対する持分を有していない。

2017年12月31日現在で重要な影響力の下にある重要性のない共同支配企業および企業の要約財務データは次のとおりである。

百万ユーロ	2017年事業年度	2016年事業年度
関連会社に対する投資額	**803**	**545**
下記項目についての持分合計額		
当期純利益	44	35
その他の包括利益に直接認識される利得および損失	(1)	
包括利益	**43**	**35**

8.1.3　重大な制限の内容および範囲

グループ BPCEは、関連会社および共同支配企業に対する持分に関連して重大な制限を受けていない。

8.2　関連会社の純利益に対する持分

百万ユーロ	**2017年事業年度**	**2016年事業年度**
CNP アシュアランシズ（グループ）	207	193
EDF インベストメント・グループ（EIG）	10	14
ソクラム・バンク	2	4
バンク・カレドニエンヌ・ダンベスティスマン	13	13
その他	37	20
金融部門	**269**	**244**
その他	7	15
非金融部門	**7**	**15**
関連会社の純利益に対する持分	**276**	**259**

注記９　従業員給付

9.1　人件費

百万ユーロ	2017年事業年度	2016年事業年度
賃金および給与	(6,416)	(6,185)
確定拠出年金制度費用	(690)	(717)
その他の社会保障費および給与税	(2,628)	(2,564)
利益分配および報奨制度	(593)	(559)
人件費合計	**(10,327)**	**(10,025)**

「競争力強化および雇用創出のための税額控除」(CICE）は人件費から差し引かれている。2017事業年度の同税額控除は120百万ユーロ（2016事業年度：103百万ユーロ）であった。この税額控除の適用については本国届出書類の第６章「人、環境および社会に関する情報」（訳者注：本書には含まれていない）に記載されている。

9.2　従業員給付

グループ BPCEは職員に対して様々な従業員給付を付与している。

ポピュレール銀行年金自治基金（CAR-BP）が運営するポピュレール銀行補完企業年金制度は、1993年12月31日付で廃止されたポピュレール銀行の銀行年金制度に由来する年金給付をカバーする。

CAR-BPにより運営される同年金制度のうち一定の基準年齢に達した受益者に支給される年金およびそれよりも若年の受益者に関連する年金債務は、保険契約によって一部がカバーされる。

一定の基準年齢に達した受益者に支給される年金については、保険会社の一般年金資産で運用される。当該一般年金資産は保険会社の年金債務の準備として積立てられ、資産構成は予想可能な支払スケジュールに合わせて調整される。保険会社としてこの種の資産に供与することが求められる資本の保証を提供できるように、主要構成資産は債券である。保険会社は基金の資産および負債の管理に責任を負う。

他の年金債務はユニット型分散ファンドで管理される（つまり、保険会社による具体的保証はない。）。ファンドは戦略的配分手法により運用され、主に固定利付商品に配分される（60%、かつその95%超は国債からなる）。ただし、株式にもエクスポージャーを持つ（40%うち20%はユーロ圏）。この配分は、いくつかの基準によりリスク水準を監視し測定しながらポートフォリオの予想パフォーマンスを最適化することを目指して設定される。これに対応して資産・負債精査が毎年実施され、CAR-BPの技術・財務・リスク委員会にその結果が提出される。グループ BPCEの負債監視委員会には参考情報として共有される。比較的ダイナミックな配分が運用資金のタイムフレームおよび制度財政の監視に係る規制の枠組みのもとで可能となっている。

従前ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）一般年金基金（CGRCE）により運営されていたケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の「閉鎖」年金制度(保全給付)は、現在はケス・デパーニュ（貯蓄銀行）一般福利厚生基金（CGP）に組み込まれている。具体的権利は、当該制度が閉鎖された1999年12月31日をもって確定した。ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の権利保全制度基金の運用の戦略的ガイドラインは、前もってジョイント・マネージメント委員会に提出された資産・負債精査に基づきCGPの理事会が決定する。グループ BPCEの負債監視委員会も参考情報としてこれらの精査結果を受領する。戦略的な選択を行うに際して同制度はいくつかの制約および目標に服する。

- 制度資産の運用収益が不十分な場合の引当リスク（財務リスクに対する引当金）。
- 年金資産が不足するリスク。
- 定期的に年金水準の引き上げを目指すこと。

債券が制度資産の圧倒的な部分を占める。金利リスク管理上、CGPは負債の予想キャッシュ・フローを貸借対照表の資産サイドに対応させている。負債の制約上、資産は対応する負債のデュレーションに可能な限り近い長期保有が必要となる。最終的に決定するのはCGP理事会であるが、年金の毎年の引き上げへの強い期待がインフレ連動債の保有割合を高くしている。

CAR-BPおよびCGP-CEの両制度は「補完企業年金給付およびその他」に計上されている。

その他の従業員給付には以下が含まれる。

- 年金およびその他の退職後給付（退職者に付与される退職金その他の給付など）
- その他の給付（永年勤続報奨やその他の長期従業員給付など）

9.2.1 貸借対照表に計上される資産および負債の分析

	退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付			
百万ユーロ	補完企業年金給付およびその他	退職金	永年勤続報奨	その他	2017年12月31日	2016年12月31日
年金数理計算上の負債	7,649	959	277	172	9,057	9,005
制度資産の公正価値	(7,254)	(502)	(10)		(7,766)	(7,696)
求償権の公正価値	(589)	(43)			(632)	(601)
制度資産上限の影響	813				813	1,067
貸借対照表に計上される純額	**619**	**414**	**267**	**172**	**1,472**	**1,775**
貸借対照表に計上される従業員給付債務	1,208	457	267	172	2,104	2,376
貸借対照表に計上される制度資産	589	43			632	601

9.2.2 貸借対照表に計上される金額の変動

年金数理計算上の負債の変動

	退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付			
百万ユーロ	補完企業年金給付およびその他	退職金	永年勤続報奨	その他	2017年事業年度	2016年事業年度
年金数理計算上の期首負債残高	**7,625**	**933**	**264**	**183**	**9,005**	**8,587**
勤務費用	18	53	18	47	136	123
過去勤務費用	(43)	3	4	(11)	(47)	(22)
利息費用	123	10	2		135	166
給付支払額	(183)	(44)	(10)	(48)	(285)	(267)
その他	(7)	3	(3)		(7)	1
純損益に計上される変動	**(92)**	**25**	**11**	**(12)**	**(68)**	**1**
再評価調整－人口動態の前提		22			22	(14)
再評価調整－財務の前提	199	(6)			193	529
再評価調整－過去の実績の影響	(55)	(16)			(71)	(93)
組替調整されることなく資本に直接認識される変動	**144**				**144**	**422**
為替換算調整額	**(33)**	**(1)**		**(3)**	**(37)**	**1**
その他	**5**	**2**	**2**	**4**	**13**	**(6)**
年金数理計算上の期末負債残高	**7,649**	**959**	**277**	**172**	**9,057**	**9,005**

制度資産の変動

下表に表示される制度資産は、制度資産および求償権の公正価値を含む（注記9.2.1参照）。

	退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付		
百万ユーロ	補完企業年金給付およびその他	退職金	永年勤続報奨	2017年事業年度	2016年事業年度
制度資産の期首公正価値	**7,930**	**357**	**10**	**8,297**	**7,932**
利息収益	132	3		135	159
制度加入者からの拠出金	46	187		233	27
給付支払額	(147)	(23)		(170)	(143)
その他	(2)	7		5	1
純損益に計上される変動	**29**	**174**		**203**	**44**
再評価調整－制度資産からの運用収益	(84)	5		(79)	329
組替調整されることなく資本に直接認識される変動	**(84)**	**5**		**(79)**	**329**
為替換算調整額	**(29)**			**(29)**	**(1)**
その他	**(3)**	**9**		**6**	**(7)**
制度資産の期末公正価値(1)	**7,843**	**545**	**10**	**8,398**	**8,297**

(1) うち589百万ユーロの求償権は退職後給付に含まれ、43百万ユーロは退職金に含まれる。

退職後給付に係る再評価差額金

百万ユーロ	補完企業年金給付およびその他	退職金	2017年事業年度	2016年事業年度
再評価差額金期首合計	**407**	**59**	**466**	**258**
当期中の再評価調整	221	(7)	214	101
資産上限に対する調整	(275)		(275)	107
再評価差額金期末合計	**353**	**52**	**405**	**466**

制度資産からの運用収益は、年金債務総額に適用される割引率と同じ割引率を用いて計算される。貸借対照表日現在の実際の運用収益と当該財務収益との差額は、退職後給付に係る再評価差額金であり、資本に計上される。

9.2.3　確定給付制度のもとでの年金数理計算上の費用

確定給付制度について認識した各費用項目は「人件費」に含まれる。

	退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付			
百万ユーロ	補完企業年金給付およびその他	退職金	永年勤続報奨	その他	2017年事業年度	2016年事業年度
勤務費用	(18)	(53)	(18)	(47)	(136)	(123)
過去勤務費用	43	(3)	(4)	11	47	22
利息費用	(123)	(10)	(2)		(135)	(166)
利息収益	132	3			135	159
給付支払額	36	21	10	48	115	124
制度加入者からの拠出金	46	187			233	27
その他（うち資産上限）	(13)	4	3		(6)	(18)
当事業年度費用合計(1)	**103**	**149**	**(11)**	**12**	**253**	**25**

(1) うち95百万ユーロが人件費に費用計上され、支払純額プラス348百万ユーロは給付金および拠出金に含まれた。

9.2.4　その他の開示

年金数理上の主要な計算基礎

	2017年事業年度		2016年事業年度	
	CAR-BP	CGP-CE	CAR-BP	CGP-CE
割引率	1.32%	1.58%	1.22%	1.65%
インフレ率	1.70%	1.70%	1.60%	1.60%
使用した生命表	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05	TGH05/TGF05
デュレーション	15年	18年	15年	19年

主要な計算基礎の変動に対する年金数理計算上の負債の感応度

2017年12月31日現在、割引率およびインフレ率の0.5%の上昇／低下は年金数理計算上の負債に以下の影響を与える。

	2017年12月31日				2016年12月31日			
	CAR-BP		CGP-CE		CAR-BP		CGP-CE	
	パーセント	*百万ユーロ*	*パーセント*	*百万ユーロ*	*パーセント*	*百万ユーロ*	*パーセント*	*百万ユーロ*
割引率の0.5%の上昇	(6.73%)	(57)	(8.48%)	(504)	(6.99%)	(61)	(8.68%)	(506)
割引率の0.5%の低下	7.55%	63	9.68%	575	7.67%	67	9.94%	579
インフレ率の0.5%の上昇	6.99%	59	8.02%	476	7.12%	62	8.15%	475
インフレ率の0.5%の低下	(5.84%)	(49)	(7.23%)	(430)	(5.81%)	(51)	(7.34%)	(428)

支払スケジュール - 受給者への支給額（割引前）

	2017年12月31日		2016年12月31日	
百万ユーロ	CAR-BP	CGP-CE	CAR-BP	CGP-CE
N+1からN+5まで	185	720	185	682
N+6からN+10まで	181	860	182	829
N+11からN+15まで	169	932	171	920
N+16からN+20まで	149	904	152	913
N+21以降	346	2,713	366	2,883

制度資産の公正価値の内訳：CAR-BP（求償権を含む）およびCGP-CE

	2017年12月31日				2016年12月31日			
	CAR-BP		CGP-CE		CAR-BP		CGP-CE	
	各資産区分の全体に占める比率	資産の公正価値	各資産区分の全体に占める比率	資産の公正価値	各資産区分の全体に占める比率	資産の公正価値	各資産区分の全体に占める比率	資産の公正価値
	パーセント	*百万ユーロ*	*パーセント*	*百万ユーロ*	*パーセント*	*百万ユーロ*	*パーセント*	*百万ユーロ*
現金保有	3.23%	15	0.30%	20	1.93%	8	0.25%	17
株式	42.03%	191	9.80%	661	38.45%	166	7.41%	510
債券	46.43%	211	88.20%	5,950	51.60%	222	89.02%	6,134
不動産			1.70%	115			0.46%	32
投資ファンド	8.32%	37			8.03%	35	2.85%	197
合計	**100.00%**	**454**	**100.00%**	**6,746**	**100.00%**	**431**	**100.00%**	**6,890**

9.3 株式報酬

株式の形式で決済される主な制度は以下に示すとおりである。

株式による精励／業績連動報酬制度

2010事業年度以降、法令遵守のもと毎事業年度にナティクシス・グループの特定業務分野の職員に対して株式報酬制度が提供されている。

2018年２月13日に承認された制度に関しては、貸借対照表日時点で配分が正式に完了していなかったため、費用の見積は、株価および配当金の両方について貸借対照表日時点の情報による最善の見積に基づいている。

ナティクシス株価連動の現金決済型長期報酬制度

決済には勤務および業績条件が適用される。

制度年度	付与日	当初付与単位数(1)	権利確定日	受益者による権利確定単位数	株式連動現金単位の評価日における公正価値（ユーロ）
			2015年10月	1,682,810	
			2016年10月	1,610,145	
2013年度制度	2014年２月19日	5,095,419	2017年10月	1,468,937	
			2016年10月	1,576,403	
			2017年10月	1,449,339	
2014年度制度	2015年２月18日	4,493,016	2018年10月	-	6.37
			2018年３月		
2015年度制度	2016年２月10日	6,084,435	2019年３月		6.11
			2019年３月		
2016年度制度	2017年４月10日	2,835,311	2020年３月		5.47
			2020年３月		
2017年度制度	2018年２月23日	2,660,487	2021年３月		5.34

(1) 権利確定日における見込単位数はエクイティ・スワップにより手当されている。

ナティクシス株価連動の現金決済型短期報酬制度

制度年度	付与日	権利確定日	株式連動現金単位の評価額（ユーロ）	株式連動現金単位の当初付与数	株式連動現金単位の権利確定日における予想数	株式連動現金単位の評価日における公正価値（ユーロ）
2017年度制度	2018年２月23日	2018年２月23日	7.06	5,313,272	5,313,272	7.06

勤務条件が充足される可能性を斟酌した上で見積を行い、短期報酬制度関連費用として42百万ユーロが2017事業年度の財務書類に全額計上されている（2016事業年度：38百万ユーロ）。

株式報酬制度

決済には勤務および業績条件が適用される。

制度年度	付与日	当初付与数	権利確定日	受益者による権利確定単位数	特別配当株の付与日における株価 *(ユーロ)*	特別配当株の評価日における公正価値 *(ユーロ)*
2013年度制度	2014年７月31日	31,955	2018年７月		4.83	4.02
2014年度制度	2015年２月18日	95,144	2019年２月		6.18	3.45
2015年度制度	2016年７月28日	3,081,642	2018年３月 2019年３月		3.43	2.80
2016年度制度	2016年７月28日	151,283	2020年７月		3.43	1.62
2016年度制度	2017年４月10日	3,012,307	2019年３月 2020年３月		4.28	4.43
2017年度制度	2017年５月23日	79,369	2021年５月		6.44	3.32
2017年度制度	2018年２月23日	2,765,576	2020年３月 2021年３月		7.06	5.34

精励／業績連動報酬制度のための当期費用

	2017事業年度			
百万ユーロ	株式決済型制度	ナティクシス株式連動現金決済型制度	合計	2016事業年度
従来の精励制度	(9)	(22)	(31)	(15)
当事業年度からの精励制度		(6)	(6)	(7)
合計	**(9)**	**(28)**	**(37)**	**(22)**

上記制度に関連する費用を計算するために用いたインプット

	2017年12月31日	2016年12月31日
株価	6.60	5.36
リスクフリー金利	(0.67%)	0.00%
配当性向	6.57%	6.09%
失権率	3.90%	4.25%

現金で支払われた精励／業績連動報酬制度

従業員によっては現金による後払いの精励／業績連動報酬の賞与が与えられる。当該賞与は勤務状況および業績を条件とする。会計処理上、これらは「その他の長期従業員給付」として扱われる。費用の見積額は、これらの条件の充足された場合の数理計算上の見積りとして会計処理される。費用の見積額は当該給付の権利確定期間にわたり計上される。2017事業年度に関して計上された各制度の金額は次のとおりである。

制度年度	付与日	権利確定日	2017事業年度 *(百万ユーロ)*	2016事業年度 *(百万ユーロ)*
2012年度制度	2013年２月17日	2014年３月 2015年３月 2016年３月		
2013年度制度	2014年２月19日	2015年３月 2016年３月 2017年３月		(3)
2014年度制度	2015年２月18日	2016年３月 2017年３月 2018年３月	(3)	(7)
2015年度制度	2016年２月10日	2017年３月 2018年３月	(6)	(16)
2016年度制度	2017年4月10日	2018年３月 2019年３月	(16)	(16)
2017年度制度	2018年２月23日	2019年３月 2020年３月	(20)	
合計			**(44)**	**(42)**

注記10　セグメント報告

グループ BPCEは、2017年11月29日に提出されたTEC 2020戦略計画の一環として同グループの事業ラインを再編し、わけても投資ソリューション部門、コーポレート＆投資銀行業務部門および専門的金融サービス部門のそれぞれを分割する決定を行った。すなわち投資ソリューションのサブ部門である保険事業ラインおよび専門的金融サービスのサブ部門を「リテール銀行業務・保険業務」事業部門に移管した。

今や当グループは、次の三つの中核的な事業部門で編成される。

「リテール銀行業務・保険業務」事業部門：同事業部門は以下を含む。

- ポピュレール銀行ネットワーク：14のポピュレール銀行およびその子会社、クレディ・マリティーム・ミュテュエルならびに共同保証会社から構成される。
- ケス・デパーニュ・ネットワーク：16のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）から構成される。
- 専門的金融サービス（SFS）：ナティクシスの事業ラインの一つであり、専門的金融サービス（ファクタリング、リース金融、消費者金融、引受、金融保証）、決済業務および財務サービスをカバーする。
- 保険：ナティクシスの事業ラインの一つであり、グループ BPCEのネットワークおよびその顧客にサービスを提供する。
- その他のネットワーク：クレディ・フォンシエ・グループ、BPCE アンテルナショナル（BPCE I）およびバンク・パラティーヌから構成される。

「アセット＆ウェルス・マネジメント」事業部門：ナティクシスの事業ラインの一つであり以下の業務から構成される。

- 資産管理：投資管理および商品販売のノウハウを結び付けて世界の各市場で業務を展開する。
- ウェルス・マネジメント：ナティクシス・ウェルス・マネージメントにおいてプライベート・セクターの大口投資家向けにウェルス・マネジメントおよび財務ソリューションを提供する。

「コーポレート＆投資銀行業務」事業部門：ナティクシスの一つの部門として以下の業務に従事する。

- コーポレート＆投資銀行業務は、企業、機関投資家、保険会社、銀行および公的セクターに助言および支援を提供する。

「コーポレート・センター」は主に以下を含む。

- 当グループの中央機関および持株会社
- コファス、コーポレート・データ・ソリューション、ナティクシス・アルジェリおよびナティクシス・プライベート・エクイティに対するナティクシスの資本持分
- 非上場の投資案件および組織横断的機能
- 当グループの買収および投資戦略の一環としての、のれんの減損および評価差額金の償却に係る事項
- 単一破綻処理基金および預金保証基金への拠出金

2017年度業績の発表時点で事業部門の表示はこれらのセグメント報告上の変更を反映している。また、同表示はナティクシスが適用する資本分配基準の変更（バーゼルIIIの平均RWAに対して従来の10%から10.5%に引き上げ）および資本利益率の変更（従来の３%から２%に引き下げ）も反映している。

グループ BPCEの過年度のセグメント報告は上記に応じて修正再表示されている。

10.1 連結損益計算書のセグメント分析

事業部門別の経営成績 (1)

	リテール銀行業務・保険業務		アセット&ウェルス・マネジメント		コーポレート&投資銀行		コーポレート・センター		グループ BPCE	
百万ユーロ	2017事業年度	2016事業年度試算	2017事業年度	2016事業年度試算	2017事業年度	2016事業年度試算	2017事業年度	2016事業年度試算	2017事業年度	2016事業年度
銀行業務純収益	16,673	16,948	3,113	2,718	3,581	3,270	352	1,222	23,720	24,158
営業費用	(11,491)	(11,360)	(2,178)	(1,981)	(2,194)	(2,046)	(1,236)	(1,286)	(17,099)	(16,673)
営業総利益	**5,183**	**5,588**	**936**	**737**	**1,387**	**1,224**	**(884)**	**(64)**	**6,621**	**7,485**
費用/収益比率	68.9%	67.0%	69.9%	72.9%	61.3%	62.6%	ns	ns	72.1%	69.0%
リスクコスト	(1,106)	(1,220)	0	1	(115)	(195)	(163)	(8)	(1,384)	(1,423)
持分法により会計処理をしている関連会社の純利益に対する持分	49	48	1	(9)	10	14	216	206	276	259
その他の資産の利得または損失	(29)	68	13	30	18	0	86	105	88	203
のれんの評価額の変動							(85)	(154)	(85)	(154)
税引前利益	**4,096**	**4,484**	**950**	**759**	**1,300**	**1,043**	**(831)**	**85**	**5,516**	**6,370**
法人所得税	(1,334)	(1,453)	(329)	(261)	(380)	(322)	232	154	(1,811)	(1,882)
非支配持分	(136)	(165)	(276)	(187)	(269)	(207)	1	59	(681)	(500)
親会社の持分所有者に帰属する当期純利益	2,626	2,867	345	310	651	513	(598)	298	3,024	3,988

「リテール銀行業務・保険業務」事業部門の下位部門別経営成績の内訳

	ポピュレール銀行		ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）		専門的金融サービス		保険（ナティクシス）		その他のネットワーク		リテール銀行業務・保険業務	
百万ユーロ	2017事業年度	2016事業年度	2017事業年度	2016事業年度	2017事業年度	2016事業年度試算	2017事業年度	2016事業年度試算	2017事業年度	2016事業年度	2017事業年度	2016事業年度試算
銀行業務純収益	6,284	6,295	7,086	7,216	1,382	1,352	734	655	1,187	1,431	16,673	16,948
営業費用	(4,418)	(4,363)	(4,788)	(4,800)	(939)	(885)	(439)	(378)	(907)	(933)	(11,491)	(11,360)
営業総利益	**1,866**	**1,932**	**2,298**	**2,415**	**443**	**466**	**295**	**277**	**280**	**497**	**5,183**	**5,588**
費用/収益比率	70.3%	69.3%	67.6%	66.5%	67.9%	65.5%	59.8%	57.6%	76.4%	65.2%	68.9%	67.0%
リスクコスト	(449)	(508)	(365)	(419)	(73)	(57)		-	(220)	(236)	(1,106)	(1,220)
持分法により会計処理をしている関連会社の純利益に対する持分	35	37	0	1		-	13	9	1	2	49	48
その他の資産の利得または損失	(9)	36	(4)	(5)	(0)	31		-	(17)	6	(29)	68
税引前利益	**1,443**	**1,497**	**1,930**	**1,992**	**371**	**440**	**308**	**287**	**44**	**268**	**4,096**	**4,484**

10.2 連結貸借対照表のセグメント分析

	リテール銀行業務・保険業務		アセット&ウェルス・マネージメント		コーポレート&投資銀行		コーポレート・センター		グループ BPCE	
百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日	2017年12月31日	2016年12月31日	2017年12月31日	2016年12月31日	2017年12月31日	2016年12月31日	2017年12月31日	2016年12月31日
セグメント資産	842,634	811,003	4,684	5,286	277,040	299,448	135,492	119,502	1,259,850	1,235,240
セグメント負債*	676,921	650,534	4,196	4,786	255,308	274,581	179,848	151,256	1,116,274	1,081,158

(1) グループBPCEの前年度のセグメント報告は、新しい事業部門の内訳およびナティクシスによって行われた事業ラインに対する資本分配および資本利益率に係る修正再表示に一致させて修正再表示されている。

	ポピュレール銀行		ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）		専門的金融サービス		保険（ナティクシス）		その他のネットワーク		リテール銀行業務・保険業務	
百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日	2017年12月31日	2016年12月31日	2017年12月31日	2016年12月31日	2017年12月31日	2016年12月31日	2017年12月31日	2016年12月31日	2017年12月31日	2016年12月31日
セグメント資産	276,443	260,206	332,364	317,972	24,243	22,486	89,650	79,324	119,935	131,016	842,634	811,003
セグメント負債*	218,603	205,953	268,944	256,711	17,985	17,033	79,878	70,800	91,512	100,038	676,921	650,534

** セグメント負債は、資本およびその他の負債（特に、税金負債およびその他の負債、ならびに引当金が含まれる。）について修正再表示した負債を示す。*

10.3　地域別セグメント報告

セグメント資産および業績の地域別分析は、事業活動が認識される場所に基づく。

銀行業務純収益

百万ユーロ	2017事業年度	2016事業年度
フランス	18,663	19,700
その他欧州	1,448	1,145
北米	2,640	2,510
その他の地域	969	803
合計	**23,720**	**24,158**

セグメント資産合計

百万ユーロ	2017事業年度	2016事業年度
フランス	1,145,030	1,097,926
その他欧州	21,967	31,857
北米	59,779	73,757
その他の地域	33,075	31,700
合計	**1,259,850**	**1,235,240**

注記11　コミットメント

表示の金額は授受されているコミットメントの額面価額を示す。

11.1　金融コミットメント

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
金融コミットメントを供与している先：		
- 金融機関	1,233	1,400
- 顧客	115,912	114,952
信用供与枠	*106,916*	*109,694*
その他のコミットメント	*8,996*	*5,258*
供与している金融コミットメント合計	**117,145**	**116,352**
供与を受けている金融コミットメント：		
- 金融機関から	46,956	48,781
- 顧客から	6,514	4,508
供与を受けている金融コミットメント合計	**53,470**	**53,289**

11.2 保証コミットメント

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
保証コミットメントを供与している先：		
- 金融機関	6,856	5,575
- 顧客(1)	38,150	37,191
供与している保証コミットメント合計	**45,006**	**42,766**
供与を受けている保証コミットメント：		
- 金融機関から	22,493	19,847
- 顧客から	131,827	126,242
供与を受けている保証コミットメント合計	**154,320**	**146,089**

(1) CEGC（ナティクシスの子会社）が業務に関連して供与している保証は、IFRS第４号「保険契約」に従って会計上保険契約として扱われる。これらは借対照表の負債側に計上され、上表の顧客に供与している保証には含まれていない。

保証コミットメントは、オフバランスシート・コミットメントである。

「担保として差入れた有価証券」は注記13.1「全体が認識の中止となるわけではない譲渡金融資産および担保として差入れたその他の金融資産」に含められる。

「担保として徴求した有価証券」であって売却または再担保可能なものは、注記13.1.3「売却または再担保可能な担保として徴求した金融資産」に含められる。

次へ

注記12　関連当事者間取引

グループ BPCEの関連当事者とみなされるのは、持分法適用会社を含むすべての連結会社および当グループの経営幹部である。

当グループが単独主要株主となっている公営住宅企業も対象となる。

12.1　連結会社との取引

全部連結会社との間で行なわれた期中のすべての会社間取引および期末残高は連結に際して完全に消去されている。

以下は会社間取引のうち各項目の該当企業との取引のみに関するデータである。

- 当グループが非消去部分について共同支配を行使する企業（共同支配事業）：該当区分との間に重要な取引はなかった。
- 当グループが重要な影響力を行使し持分法により会計処理をしている企業（関連会社）。識別された重要な取引はCNP アシュアランシズ・グループとの間で執行された以下の取引である。
  - 売買取引に基づき当グループは2017事業年度に974百万ユーロ（2016事業年度：956百万ユーロ）の手数料収入を受領した。
  - 当グループの年金制度の管理の一環で454百万ユーロの求償権が退職後給付をカバーするために計上された（注記9.2.2参照）。
  - 2016年１月１日に発効したパートナーシップ協定書に基づき11.8十億ユーロの預託金が「顧客に対する貸付金および債権」に計上されている（注記5.6.2参照）。当該預託金は、被保険者に対するコミットメントに見合って貸借対照表の負債に同額が認識された保険契約準備金に対応する。出再された保険契約に係る保険費用および収益は、「その他の活動からの収益および費用」に計上されている（注記6.5参照）。

全部連結子会社の一覧を注記18「連結範囲」に示している。

12.2　会社役員との取引

当グループの会社役員とは、BPCEの役員会および監査役会の各構成員をいう。BPCEの会社役員の短期給付、退職後給付、長期給付および解雇給付については、本国届出書類第２章「コーポレート・ガバナンス」の「BPCEの会社役員が受領した報酬、現物給付、貸付金、保証および出席手当」の項（訳者注：本書の第５の５「コーポレート・ガバナンスの状況等」）に記載している。

短期給付

2017事業年度に当グループの会社役員に支払われた短期給付は６百万ユーロ（2016事業年度：６百万ユーロ）であった。

当該支払には役員会および監査役会の各構成員に支払われた報酬、会社役員出席手当および給付支払額が含まれる。

退職後給付債務、長期給付および解雇給付

当グループの会社役員の退職後給付債務、長期給付および解雇給付は、本国届出書類第２章「コーポレート・ガバナンス」第2.4項に記載されている。 BPCEが2017年12月31日に退職賞与引当金として引当てた金額は３百万ユーロ（2016年12月31日：同額）であった。

12.3　公営住宅企業との関係

グループ BPCEは、フランスのHLM公営住宅運動における長年にわたるビジネス・パートナーとして公営住宅の供給プロセスにおいて主要な存在である。当グループは、運営者（公営住宅の建設に関与し、特にLivret A通帳式貯蓄口座を通じて融資する大手の民間銀行）の役割を担い、さらに国がスポンサーとなった賃貸住宅ローンおよび仲介賃貸ローンの主要な提供先の一つでもある。また当グループはいくつかの公営住宅企業の単独主要株主にもなっている。

公営住宅分野（各団体は同分野特定の規制対象である。）に対する当グループの取組の経済的実体に照らし、一部の公営住宅企業は関連当事者に分類されている。

公営住宅企業との銀行取引状況

百万ユーロ	2017年12月31日	2016年12月31日
貸付金残高	1,819	1,501
供与しているコミットメント	195	213
預金口座残高	665	461
金融投資残高（UCITSおよび有価証券）	36	21

百万ユーロ	2017事業年度	2016事業年度
貸付金受取利息	46	36
銀行預金支払利息	(6)	(7)
投資に係る財務費用（UCITSおよび有価証券）		(1)

注記13　譲渡金融資産、担保として差入れたその他の金融資産および売却または再担保可能な担保として徴求した資産

13.1　全体が認識の中止となるわけではない譲渡金融資産および担保として差入れたその他の金融資産

	帳簿価額				
百万ユーロ	証券貸付取引	レポ取引	譲渡された資産または担保として差入れた資産	証券化資産	2017年12月31日
担保として差入れた金融資産					
売買目的保有金融資産	2,314	14,243	83	653	17,293
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産			12		12
売却可能金融資産	3,500	1,301	7,402		12,203
貸付金および債権		23	85,797	33,454	119,274
満期保有目的資産		119			119
担保として差入れた金融資産合計	**5,814**	**15,686**	**93,294**	**34,107**	**148,901**
うち全体が認識の中止となるわけではない譲渡金融資産	***5,814***	***15,686***	***81,646***	***34,107***	***137,253***

	帳簿価額				
百万ユーロ	証券貸付取引	レポ取引	譲渡された資産または担保として差入れた資産	証券化資産	2016年12月31日
担保として差入れた金融資産					
売買目的保有金融資産	3,547	12,726	3,770	1,193	21,236
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産			15		15
売却可能金融資産	1,323	6,966	9,978		18,267
貸付金および債権		304	85,196	11,848	97,348
満期保有目的資産	60	121			181
担保として差入れた金融資産合計	**4,930**	**20,117**	**98,959**	**13,041**	**137,047**
うち全体が認識の中止となるわけではない譲渡金融資産	***4,930***	***20,117***	***78,602***	***13,041***	***116,690***

2017年12月31日現在、レポ取引の担保として差入れた金融資産に関連する負債金額は14,943百万ユーロ（2016年12月31日現在：19,195百万ユーロ）であった。

2017年12月31日現在、非連結ではない証券化取引のために担保として差し入れた金融資産の公正価値は34,107百万ユーロ（2016年12月31日現在：13,041百万ユーロ）であった。

なお、フランス法ではカバード・ボンドの発行に付随する内在的保証は、供与している保証コミットメントとして認識されない。BPCE SFHおよびコンパニ・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエが発行するカバード・ボンドは、適格資産として法的に認められている。

13.1.1　譲渡金融資産についての注釈

有価証券の買戻しおよび貸付

グループ BPCEは、有価証券のレポ取引および貸付取引を行っている。

契約条件に基づき、有価証券の買手（借手）は当該買戻しまたは貸付取引期間中に当該有価証券を売却することができる。ただし買手（借手）は当該取引期日に有価証券の売手（貸手）に有価証券を返還しなければならない。当該有価証券が生み出すキャッシュ・フローも有価証券の売手（貸手）に帰属する。

当グループは、買戻しまたは貸付の対象となる有価証券のリスクおよび経済的便益のほとんどすべてを当グループが留保していると考える。したがって当該有価証券について認識の中止は行わない。資金調達のための有価証券の買戻しまたは貸付については調達された資金が負債に計上される。

債権の売却

グループ BPCEは、特に中央銀行との保証リファイナンス・オペレーションに基づく担保として債権を売却する（フランス通貨金融法典L.211-38条またはL.313-23条以下参照）。担保を目的とするこのタイプの売却処分は、付随する契約上の権利の法的譲渡を伴うことからIFRS第７号（修正）の下では「資産の譲渡」となる。しかしながら実質的にすべてのリスクと経済的便益を依然として当グループが有するため当該債権は引き続き貸借対照表に計上される。

外部投資家との合同による証券化取引

外部投資家との合同による証券化取引は、IFRS第７号（修正）に基づく資産譲渡に該当する。

当グループは、証券化ファンドに譲渡した資産（ただし当該資産はファンドの連結を通じて当グループの貸借対照表に計上されている。）からのキャッシュ・フローを外部投資家に移転させる間接的な契約債務を負っている。

透明性の点で、連結された証券化取引について以下とする。

● 売却された債権のうち外部投資家に帰属する部分は、当該第三者に担保として差入れられているとみなされる。

- 売却された債権のうち当グループが引き受けた受益証券および債券に帰属する部分が連結に際して消去される場合は、これらの証券がグループ BPCEの財務・中央銀行担保管理一元化プールに持ち出され、リファイナンスの一部に用いられる場合を除いて担保に差入れられているとは見なされない。

13.1.2 担保として差入れたが譲渡されていない金融資産についての注釈

譲渡ではない担保としての金融資産の提供は、一般的には担保の差入れである。この主な仕組みには、バンク・ポピュレール・カバード・ボンズ、CRH（ケス・ドゥ・ルフィナンスマン・ドゥ・ラビタ）およびECBリファイナンス・オペレーションの差入れ担保有価証券が含まれる。

なおフランス法ではカバード・ボンドの発行に付随する内在的保証は、供与している保証コミットメントとして認識されない。BPCE SFHおよびコンパニ・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエが発行するカバード・ボンドは、適格資産として法的に認められる。

13.1.3 売却または再担保可能な担保として徴求した金融資産

この項目に該当するのは、金融保証契約に従い担保として徴求した金融資産であって当該保証の所有者が債務不履行状態にない場合に当該金融資産を売却または再担保できる権利を有する有価証券である。

グループ BPCEが売却または再担保可能な担保として徴求した金融資産の公正価値は、2017年12月31日現在で220十億ユーロ（2016年12月31日現在：206十億ユーロ）であった。

担保として徴求した金融資産で実際に売却または再担保に付した金融資産の公正価値は、2017年12月31日現在で139十億ユーロ（2016年12月31日現在：118十億ユーロ）であった。

13.2 全体について認識の中止を行うが当グループが継続してコミットメントを有している金融資産

全体について認識の中止を行うがグループ BPCEが継続的に関与する金融資産の譲渡は、グループ BPCEが持分または債務を有する連結対象外の証券化目的ビークルへの資産の売却を含む。ただし当該売却資産の経済的便益およびリスクのほとんどすべてを疑いなく移転させている必要がある。

2017年12月31日現在、証券化目的ビークルに関連してグループ BPCEが留保している継続中のコミットメントは重要でない。

注記14 ファイナンス・リースおよびオペレーティング・リース

14.1 貸手としてのリース取引

	2017年12月31日				2016年12月31日			
	残存期間				残存期間			
百万ユーロ	1年未満	1年以上5年未満	5年超	合計	1年未満	1年以上5年未満	5年超	合計
ファイナンス・リース								
投資総額	3,985	10,027	5,093	19,105	3,704	9,422	5,567	18,693
最低リース料債権総額の現在価値	3,571	9,163	4,325	17,059	3,316	8,485	4,535	16,336
未収金融収益	306	874	831	2,011	309	900	977	2,186
オペレーティング・リース								
解約不能リース契約に係る最低リース料債権総額	58	168	164	390	56	185	123	364

無保証残存価値

	2017年12月31日			2016年12月31日		
百万ユーロ	不動産	動産	合計	不動産	動産	合計
ファイナンス・リース						
貸手に帰属する無保証残存価値	1,161	492	1,653	1,235	415	1,650

収益に計上された当期の変動リース料

百万ユーロ	2017事業年度	2016事業年度
ファイナンス・リース	4	2
オペレーティング・リース	14	8

14.2 借手としてのリース取引

カテゴリー別リース物件

	2017年12月31日			2016年12月31日		
百万ユーロ	不動産	動産	合計	不動産	動産	合計
ファイナンス・リース						
帳簿価額	51	1	52	54	1	55

将来最低支払リース料総額

	2017年12月31日				2016年12月31日			
	残存期間				残存期間			
百万ユーロ	1年未満	1年以上5年未満	5年超	合計	1年未満	1年以上5年未満	5年超	合計
オペレーティング・リース								
解約不能リース契約に係る将来最低リース料債務総額	457	1,305	746	2,508	410	1,220	390	2,020
解約不能サブリース契約に係る将来最低リース料債権総額	///	///	///	1	///	///	///	2

純収益に認識した金額

百万ユーロ	2017事業年度	2016事業年度
オペレーティング・リース		
最低支払リース料	(499)	(454)
当期費用に計上された変動リース料	(20)	(11)
サブリース業務からの収益	9	6

注記15　償却原価で測定される金融資産および負債の公正価値

貸借対照表において公正価値で測定されない金融商品について情報目的のために公正価値が提供されるが、あくまでも見積りとして解釈される必要がある。

ほとんどの場合について示されている価額が実現する可能性は低く、一般的に実際に実現しない。

すなわち当該公正価値は、財務書類への注記の参考情報として算定されているにとどまり、リテール銀行業務を管理する目的で用いられる指標ではない。同業務の管理モデルは主に予想キャッシュ・フローの回収に基づく。

償却原価で測定される金融商品の公正価値の測定に用いた前提条件の要約は注記4.1.6に記載している。

	2017年12月31日				2016年12月31日			
百万ユーロ	公正価値	活発な市場における公表価格（レベル１）	観察可能なデータを用いる評価技法（レベル２）	観察不能なデータを用いる評価技法（レベル３）	公正価値	活発な市場における公表価格（レベル１）	観察可能なデータを用いる評価技法（レベル２）	観察不能なデータを用いる評価技法（レベル３）
償却原価で測定される金融資産								
金融機関に対する貸付金および債権	93,229	100	31,811	61,318	96,678	34	26,669	69,975
顧客に対する貸付金および債権	713,515	1,581	142,774	569,160	687,218	556	119,064	567,598
満期保有目的金融資産	8,716	8,353	231	132	10,689	10,175	200	314
償却原価で測定される金融負債								
金融機関に対する債務	91,844	62	79,476	12,306	86,617		67,096	19,521
顧客に対する債務	570,782	36	316,348	254,398	533,836		246,081	287,755
負債証券	223,045	1,124	146,462	75,459	241,049		142,252	98,797
劣後債務	20,562		19,893	669	21,831		20,192	1,639

注記16　非連結の組成された企業への関与

16.1　非連結の組成された企業への関与の内容

非連結の組成された企業とは、支配されていないために全部連結の方法によって会計処理されない組成された企業をいう。よって組成された企業に区分される共同支配企業または関連会社に対する持分は、本注記の範囲に含まれる。

関与の程度が理由で連結対象にしていない支配する組成された企業についても同じことがあてはまる。

上記にはグループBPCEが持分を保有し、かつ次のいずれか一つ以上の立場で関与するすべての組成された企業が含まれる。

- オリジネーター／組成者／アレンジャー
- プレースメント・エージェント
- マネージャー
- 当該取引の組成もしくは運用に主要な影響力を有するその他の立場（例：資金の提供、保証、デリバティブの組成、税務上優遇措置を受ける特別目的事業に投資する投資家、主要投資家等）

企業に対する関与は、グループ BPCEを当該企業の業績からのリターンの変動リスクにさらす契約上、非契約上のあらゆる関係を指す。他の企業に対する関与は、特に、資本性金融商品もしくは負債証券の保有および融資、短期信用枠、信用補完、保証供与またはデリバティブ組成などその他形式の取引関係等により裏付けることができる。

したがって、次に該当する組成された企業は本注記の範囲には含まれない。

- グループ BPCEとの関係が経常的な取引だけの組成された企業。これが該当するのは当該組成された企業のリターンの変動に重要な影響を通常与えない非仕組みタイプの金融商品であり、グループ BPCEは相手先が組成された企業であるか従来型の企業であるかを問わず当該商品について同じように取引を締結することができる。経常的取引の主な種類は次のとおりである。
  - プレーンバニラの固定利付証券、為替レートおよびその他の対象原資産のデリバティブならびに証券貸付取引／借入取引およびレポ取引
  - 不動産民事会社（SCI）または一定の企業に対して供与するプレーンバニラの保証および融資
- グループ BPCEが単に投資者として行為するグループ外の組成された企業。

とりわけこれら企業には以下が含まれる。

- 当グループが管理を行わないグループ外UCITSへの投資（ただし当グループが受益証券のほとんどすべてを所有する場合を除く。）
- 証券化目的ビークルに対する限定的な所有持分（これらファンドに対するエクスポージャーは、本国届出書類の第３章「リスク管理－証券化」（訳者注：本書の第３の４「事業等のリスク」）で公表される情報に含まれている。）
- グループ BPCEが単に少数投資者の一員として行為する不動産投資ファンドまたはグループ外のプライベート・エクイティ投資ファンドに対する所有持分

当グループが関係を有する組成された企業は四つのカテゴリーに区分することができる。すなわちアセット・マネージメントに関与する企業、証券化目的ビークル、仕組ファイナンスの一環として設立された企業、および他のタイプの取引目的のために設立された企業である。

アセット・マネージメント

金融資産運用（ポートフォリオ・マネージメントとしても知られる。）は、投資家により委託された資本または資金を株式、債券、投資信託、ヘッジファンド等に投資することにより運用することからなる。

組成された企業を利用するアセット・マネージメントの業態には、集団的投資運用または投資ファンド運用がある。より具体的には、フランス通貨金融法典上の集団投資ビークル（証券化目的の組成の場合を除く）および外国法の適用を受けるこれに相当する事業体などが含まれる。とりわけUCITS、不動産投資ファンドおよびプライベート・エクイティ投資ファンドなどの組成された企業が含まれる。

証券化

通常、証券化取引は組成された企業として設立され、信用リスクの対象である資産またはデリバティブはその組成された企業に隔離される。

これらの企業は、証券化対象の信用リスクを分散し、様々な劣後レベルのトランシェに分けて、受容するリスクの程度に応じて特定のリターンを求める投資者に各トランシェを販売することを一般的に目的としている。

これらのビークルが証券化により発行する当該ビークルの資産および負債は格付機関が格付けを行う。格付機関は販売される各トランシェのリスク水準が、付される格付けに対応していることを監視する。

用いられる証券化取引の形態および当該形態が要求する組成された企業への関与の内容は次のとおりである。

- 当グループ（または子会社）が自己勘定で現物または合成の形式により資産ポートフォリオの一つに関連する信用リスクを専用ビークルに売却する取引。
- 第三者のために遂行される証券化取引。当該取引は、専用ビークル（通常、特別目的事業体（SPE））で受け入れた他社に帰属する資産から構成される。当該SPEは持分証券を発行し、場合に応じて投資者が直接引き受け、またはマルチセラー導管体が引き受ける。マルチセラー導管体は当該持分証券の取得を短期証券（コマーシャルペーパー）の発行によりリファイナンスする。

ストラクチャード・ファイナンス（資産）

ストラクチャード・ファイナンスは、高度なスキームを利用することによりリスクの軽減を図りつつ経済主体に対して資金を提供するための一連の活動および商品を取り扱う。これらには動産（航空機、船舶、陸上輸送機器、通信等）、不動産、および対象企業の取得（LBOファイナンス）のためのファイナンスを含む。

当グループは、顧客に代わり特定のファイナンス取引を行なうために組成された企業を設立する場合がある。当該企業は契約上の取決めに基づき組成された組織である。その種のファイナンスの特性は、リスク管理に関連しており、リミテッドリコース、遡及権放棄、

標準的および／または特約付き劣後条項の概念を活用し、また適格なビークル（特に供与した金融に対応する単一契約ファイナンス・リース取引用）を利用していることである。

その他の事業活動

これは残りのすべての事業活動を一括りしたものをいう。

16.2　非連結の組成された企業への関与に関連したリスクの内容

非連結の組成された企業への関与に関連する当グループの様々な貸借対照表項目に認識した資産および負債は、当該企業に関連するリスク内容の決定につながる。

貸借対照表の資産に計上されている金額に供与している金融および保証コミットメントを加えた金額から供与を受けている保証コミットメントと負債に計上している引当金を差し引いて最大損失リスク・エクスポージャーが評価される。

「デリバティブの想定元本」の項目は組成された企業に対して販売したオプション想定元本に対応する。

下表に示すのは組成された企業の事業区分に基づいて集計したデータである。

2017年12月31日現在

百万ユーロ	証券化	アセット・マネージメント	ストラクチャード・ファイナンス	その他の業務
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	**233**	**10,300**	**935**	**308**
売買目的デリバティブ	124	227	99	308
売買目的保有金融商品（デリバティブを除く）	88	5,008	623	
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融商品	21	5,065	213	
売却可能金融資産	**874**	**4,307**	**61**	**190**
貸付金および債権	**3,634**	**1,887**	**14,235**	**1,302**
その他の資産	**16**	**38**	**39**	**27**
資産合計	**4,757**	**16,532**	**15,270**	**1,827**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	**103**	**237**	**499**	**37**
引当金		**5**	**42**	**6**
負債合計	**103**	**242**	**541**	**43**
供与している金融コミットメント	**4,457**	**515**	**2,422**	**593**
供与している保証コミットメント	**191**	**6,340**	**2,297**	**67**
供与を受けている保証		**10**	**3,099**	**331**
デリバティブ想定元本	**1,235**	**286**	**2,380**	**922**
最大損失リスク・エクスポージャー	**10,640**	**23,658**	**19,228**	**3,072**
組成された企業の規模	**56,208**	**256,784**	**71,717**	**4,123**

2016年12月31日現在

百万ユーロ	証券化	アセット・マネージメント	ストラクチャード・ファイナンス	その他の業務
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	**452**	**10,073**	**764**	**150**
売買目的デリバティブ	254	422	145	108
売買目的保有金融商品（デリバティブを除く）	108	4,780	350	42
純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融商品	90	4,871	269	
売却可能金融資産	**472**	**3,459**	**110**	**152**
貸付金および債権	**1,844**	**2,379**	**14,595**	**1,684**
その他の資産	**35**	**38**	**13**	**3**
資産合計	**2,803**	**15,949**	**15,482**	**1,989**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	**180**	**186**	**467**	**42**
引当金		**4**	**69**	**33**
負債合計	**180**	**190**	**536**	**75**
供与している金融コミットメント	**3,959**	**253**	**2,133**	**1,040**
供与している保証コミットメント	**379**	**7,841**	**1,594**	**74**
供与を受けている保証	**12**	**2**	**3,384**	**112**
デリバティブの想定元本	**4,223**	**116**	**2,716**	**726**
最大損失リスク・エクスポージャー	**11,352**	**24,153**	**18,472**	**3,684**
組成された企業の規模	**39,238**	**228,004**	**91,584**	**5,550**

グループ BPCEが単に投資家にとどまる証券化取引は、本国届出書類「リスク管理－証券化」（訳者注：本書の第３の４「事業等のリスク」）に一覧表で掲載されている。

組成された企業の種類により使用する規模の基準は異なる。

- 証券化：負債側に計上される当該企業による発行金額の合計
- アセット・マネージメント：集団的投資ビークルの純資産（証券化目的を除く）
- ストラクチャード・ファイナンス：当該企業により支払われるべきファイナンス金額残高合計
- その他の事業活動：資産合計

16.3 スポンサーとなっている非連結の組成された企業に移転された資産からの収益および帳簿価額

以下の二つがともに充足される場合、組成された企業は当グループ企業からの支援を受けている。

- 当グループ企業が、組成された企業の創設および組成に関与していること。
- 資産の移転または関連性のある活動の管理により当グループ企業が組成された企業の成果に寄与していること。

当グループ企業の役割がアドバイザー、アレンジャー、カストディアンまたはプレースメント・エージェントのいずれかに限定される場合、組成された企業は支援を受けているとは見なされない。

グループ BPCEは以下においてスポンサーの役割を果たしている。

- グループ BPCEに属する管理会社が設定した、ただしグループ BPCEは投資またはその他の持分を有していないUCITS。報告利益にはグループ BPCE企業により請求される管理報酬および成功報酬ならびにこれらの投資ファンドとの通常業務からの損益が含まれる。
- ナティクシスのグループ企業と第三者より設立された、ただしナティクシスは持分を保有しない、証券化ビークルに対する米国住宅ローンのポートフォリオの組成および処分。報告利益には組成手数料および債権処分の利得または損失が含まれる。

当グループがスポンサーであるが持分を保有しない非連結の組成された企業についての財務書類への主な影響は以下のとおりである。

2017事業年度

百万ユーロ	証券化	アセット・マネージメント
該当企業からの利益	**(36)**	**211**
正味受取利息		2
正味受取報酬および手数料	(7)	204
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失	(29)	5
当事業年度中に該当企業に移転された資産の帳簿価額	**2,365**	

2016事業年度

百万ユーロ	証券化	アセット・マネージメント
該当企業からの利益	**(19)**	**259**
正味受取利息		3
正味受取報酬および手数料純額	(3)	242
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の正味利得または損失	(16)	14
当事業年度中に当該企業に移転された資産の帳簿価額	**1,797**	

注記17　連結範囲

17.1　2017事業年度中の連結範囲の変更

2017事業年度中の主要な連結範囲の変更は以下のとおりである。

ケス・デパーニュ・デ・オー・ドゥ・フランスの設立

2017年４月29日にケス・デパーニュ・ピカルディおよびケス・デパーニュ・ノール・フランス・ウロップの合併によりケス・デパーニュ・オー・ドゥ・フランスが発足した。

連結対象会社２社の合併は、当グループの連結財務書類に重要な影響を与えなかった。

バンク・ポピュレール・グラン・ウエストの設立

2017年12月５日にバンク・ポピュレール・アトランティック、バンク・ポピュレール・ドゥ・ルエスト、クレディ・マリティーム・アトランティックおよびクレディ・マリティーム・ブルターニュ＝ノルマンディの合併によりバンク・ポピュレール・グラン・ウエストが発足した。

連結対象会社４社の合併は、当グループの連結財務書類に重要な影響を与えなかった。

ケス・レジヨナル・ドゥ・クレディ・マリティーム・ミュテュエル・デュ・ノールおよびバンク・ポピュレール・デュ・ノールの合併

2017年４月22日にケス・レジヨナル・ドゥ・クレディ・マリティーム・ミュテュエル・デュ・ノールおよびバンク・ポピュレール・・デュ・ノールが合併した。

連結対象会社２社の合併は、当グループの連結書類に重要な影響を与えなかった。

2017年12月31日現在における子会社に対する持分比率の変更（支配に影響を及ぼさない変更）

当グループのナティクシスに対する持分比率の変更

当グループの株式の一連の取引を経て、ナティクシスに対する当グループの持分比率は、2017年12月31日現在で71.02%（2016年12月31日現在：71.03%）となった。当該変動が親会社の持分所有者に帰属する持分に与えた影響は重要ではなかった。

BPCE アシュアランシズの資本の40%の取得

ナティクシスは、ナティクシス・アシュアランシズを通じてBPCE アシュアランシズの40%の株式を、Macif（25%）およびMaif（15%）から取得する取引を完了させた。当該取引後、ナティクシス・アシュアランシズは、BPCE アシュアランシズの単独株主である。

当該取得は同社に対するナティクシスの支配に影響を与えないため、80百万ユーロののれんは親会社の持分所有者に帰属する持分に直接繰り入れられた。

S-マネーおよびその子会社LakoozをBPCE S.A.グループからナティクシスへ譲渡

2017事業年度にナティクシスは、BPCE S.A.グループにより保有されていたS-マネーおよびその子会社であるLakoozの100%の株式を二段階に分けて（2017年上半期に51%および同年下半期に49%）取得した。これら２社は新方式によるオンライン決済に特化する。

当グループのこれら企業に対する持分は、2017年12月31日現在71.02%（2016年12月31日現在：100%）であった。当該譲渡は親会社の持分所有者に帰属する持分に影響を与えなかった。

クレディ・コオペラティフが所有するInter-CoopおよびBati Leaseのナティクシスへの譲渡

ナティクシスは2017年12月31日付でクレディ・コオペラティフが所有する保有持分の大部分を購入した。

当グループのInter-CoopおよびBati Leaseに対する持分は、2017年12月31日現在でそれぞれ71.02%および68.73%（2016年12月31日現在：それぞれ100%および96.77%）であった。当該取引が親会社の持分所有者に帰属する持分に与えた影響は重要ではなかった。

子会社に対する支配持分の取得

ペイプラグの取得

2017事業年度にナティクシスはペイプラグの取得を完了した。同社に対してナティクシスは2017年12月31日現在で78.54%の株式を保有し、レシプロカル・プット・アンド・コール・オプションを行使することにより残りの株式を購入する選択権を有する。

ナティクシスはIFRS第10号の意義の範囲内で同社を支配しており、したがって同社を全部連結している。

この取得により2017年12月31日現在で14百万ユーロののれん（部分のれん方式による算定）が発生した。

ダレニスの取得

2017年第４四半期にナティクシスは、子会社の一つを通じてダレニスの54.3%を取得する取引を完了した。

当該取得後、残余のすべてのダレニス株式を対象に義務付けられている公開買付（2017年12月11日から2018年１月22日までが第一回引受期間）が実施された。

ナティクシスは、子会社の一つを通じてIFRS第10号の意義の範囲内でダレニスを支配しており、したがって同社を全部連結している。

当該取引により2017年12月31日現在で72百万ユーロののれん（部分のれん方式による算定）が発生した。

アルテリア・エコスフェールの取得

2017事業年度にナティクシスは、アルテリア・エコスフェールの51%を取得する取引を完了した。2017年12月31日現在でナティクシスはIFRS第10号の意義の範囲内で同社を支配しており、したがって同社を全部連結している。

当該取引により2017年12月31日現在で３百万ユーロののれん（部分のれん方式による算定）が発生した。

インベスターズ・ミューチュアル・リミテッド（IML）の取得

2017事業年度にナティクシスは、子会社の一つを通じて、オーストラリアの投資管理会社であるインベスターズ・ミューチュアル・リミテッド（IML）の過半数（51.9%）の株式を取得した。ナティクシスは、レシプロカル・プット・アンド・コール・オプションを行使することにより残りの株式を購入する選択権を有する。

ナティクシスはIFRS第10号の意義の範囲内で同社を支配しており、したがって同社を全部連結している。

当該取引により2017年12月31日現在で100百万ユーロののれん（部分のれん方式による算定）が発生した。

連結範囲のその他の変更

エリスフェールおよびその子会社IJCOFコーポレートの売却

コーポレート・データ・ソリューションズ業務の一環として、ナティクシスは2017年上半期にエリスフェールおよびその子会社IJCOFを売却した。これらの会社は、その処分について2016年以来交渉を継続してきたことからIFRS第５号に基づいて取り扱われてきた。これらの会社を当グループ外に完全売却したことにより21百万ユーロのキャピタル・ゲイン（税金の影響を除く）が発生した。

スカイ・エリート・ツァーズ Sarlの売却

BPCE アンテルナショナルは2017年10月にスカイ・エリート・ツァーズ Sarlの持分を売却した。当該処分は純損益に重要な影響を与えなかった。

アル・マンスール・パラスの売却

2017年７月にBPCE アンテルナショナルはアル・マンスール・パラスの持分を売却した。当該処分は純損益に重要な影響を与えなかった。

GCE フォンシエ・コインベストの資産および負債のBPCE S.A.グループへの全部譲渡

GCE フォンシエ・コインベスト社に対するクレディ・フォンシエの持分が、2017年第２四半期にBPCE S.A.グループにより買収されたのを受けて、同社は資産および負債の全部譲渡により2017年12月27日に吸収合併された。

17.2　証券化取引

証券化は貸借対照表の流動性を高めるための金融技術である。技術的には、証券化される資産は、付随する担保もしくは保証の質ごとにグループ分けされ、特別目的事業体に売却される。当該事業体は投資者が引受ける有価証券を発行することにより取得資金を調達する。

この目的のために特別に設立される事業体は、当グループが支配を及ぼす場合には連結される。支配権の有無はIFRS第10号に定める要件に従って評価される。

次表は部分的にも全体的にも認識を中止せずにリテール銀行業務および保険業の事業体が実行した証券化取引を示す。

(百万ユーロ)	資産の種別	発行年月日	予想満期	発行時額面金額	2017年12月31日 現在残高
Elide 2011	住宅ローン	2011年４月６日	2036年１月	1,089	247
Elide 2012	住宅ローン	2012年６月26日	2037年４月	1,190	353
Elide 2014	住宅ローン	2014年11月18日	2039年10月	915	453
Elide 2017-1	住宅ローン	2017年２月２日	2037年12月	1,842	1,443
Elide 2017-2	住宅ローン	2017年４月27日	2041年10月	1,051	911
Elide小計				**6,087**	**3,407**
BPCE マスター・ホームローンズ/BPCEマスター・ホームローンズ Demut	住宅ローン	2014年５月26日	2032年４月	44,068	39,283
BPCE コンシューマー・ローンズ	消費者ローン	2016年５月27日	2032年５月	5,000	4,782
BPCE ホームローンズ FCT 2017＿5	住宅ローン	2017年５月29日	2054年５月	10,500	9,910
その他小計				**59,568**	**53,975**
合計				**65,655**	**57,382**

グループ BPCE内の証券化取引

グループ BPCEは、2017事業年度に新規の特別目的事業体２社（２件の証券化ファンド）、すなわちBPCE ホームローンズ FCT 2017＿5およびBPCE ホームローンズ FCT 2017＿5Demut）を連結した。両社はポピュレール銀行およびケス・デパーニュ（貯蓄銀行）によるグループ間の証券化取引のもとに2017年５月22日に設立された。

この取引では約10.5十億ユーロの住宅ローンがBPCE ホームローンズ FCT 2017＿5に譲渡され、当該特別目的事業体が発行した有価証券を当該ローンを譲渡した金融機関が引き受けた。

同取引により住宅ローンの譲渡を基礎に2014年５月に実行され現在も存続中のBPCEマスター・ホームローンズ取引の裾野が拡がり、またグループ BPCEの集中キャッシュ・マネージメントの拡充が図られた。

これらの取引は、グループ BPCEがユーロシステムから資金調達する際の適格担保を高水準に維持しつつ、同時に同種オペレーションに利用可能な資産の多様化を確実に図るのに役立った。

全部または一部認識の中止を伴って実行された非連結の証券化取引

参考として、クレディ・フォンシエは住宅担保ローンを裏付け資産とする２件の公募証券化取引（2014年５月にクレディ・フォンシエ・ホームローンズ No.１および2015年８月にクレディ・フォンシエ・ホームローンズNo.２）をまとめ上げた。

債権管理者としてのクレディ・フォンシエは、変動リターンに影響を与えるパワーを行使できない。したがってクレディ・フォンシエはIFRS第10号の意義の範囲内で当該証券化ファンドを支配しておらず、同ファンドは連結されない。

しかしながら、クレディ・フォンシエのCFHL-２との関係が存続するため、IAS第39号の下での資産の全額の認識を中止する要件を充足していない。結果として当該取引はIFRS第10号に従い連結から除外され、IAS第39号に従い一部認識が中止される。

譲渡資産は、クレディ・フォンシエの継続的関与の範囲内で貸借対照表において資産に認識され、その結果、当該ファンドへのそれぞれの継続的な関わり合い（スワップ、クリーンアップ・コール、管理費用）に応じて当該資産の最大損失額が認識される。

当該調整の結果、2017年12月31日現在の資産合計は92百万ユーロ、負債合計は49百万ユーロになった。

継続的関与の公正価値は各報告日に再評価される。

2017事業年度のCFHL-２取引の再評価による正味の影響額はマイナス35百万ユーロであった。これは当事業年度中の早期償還に関連している。

17.3　保証UCITS

保証UCITSは、金融市場の指標に基づく所定の計算式を適用することにより算出される一定金額を一定期間終了後に達成し、また必要に応じて同様の方法により決定される投資収益を分配するように設計されたファンドである。これらファンドのポートフォリオ運用ターゲットは金融機関により保証されている。

IFRS第10号に照らして当該ファンドの内容を分析すると、当グループは関連活動を支配しておらず（管理上の柔軟な対応は制約されているため）、また変動リターンにさらされていない（強固なリスク監視体制が実施されているため）。したがって、これらのファンドを連結していない。

17.4　連結している子会社および組成された企業に対するその他の持分

重大な制限

当グループは、組成されたか否かにかかわらず、子会社に対する投資持分に関して重大な制限は課されていない。

連結している組成された企業に対する支援

当グループは、連結している組成された企業に対して財務的支援を行なわなかった。

17.5　2017年12月31日現在の連結範囲

寄与度が重要な企業に限り連結される。2013年６月26日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）575/2013号（CRR）が定める金融セクターの企業に該当する企業については、会計上の連結基準の閾値は、2017年12月31日から健全性規制上の連結範囲に適用される閾値に一致させることになった。CRR第19条は、閾値を貸借対照表の資産とオフ・バランスシート資産の合計が10百万ユーロと定める。金融セクター以外の企業については、重要性が被連結企業のレベルで評価される。重要度の昇順原則に基づき、下位の連結レベルにおいてある企業が連結対象に含まれた場合、仮に当該企業が上位連結レベルにおいて重要でないときもすべての上位連結レベルに含まれる。

持分比率は連結範囲の企業ごとに示している。持分比率は連結範囲の各社に対して当グループが直接または間接に保有する資本持分を表す。持分比率は保有会社の純資産に対する親会社の持分所有者に帰属する持分の算定に用いることができる。

会社名	事業	所在地[1]	持分比率	連結方法[2]
I) 連結会社				
ポピュレール銀行				
バンク・ポピュレール・アルザス・ロレーヌ・シャンパーニュ	銀行	FR	100%	FC
バンク・ポピュレール・アキテーヌ・サーントル・アトランティック	銀行	FR	100%	FC
バンク・ポピュレール・オーベルニュ・ローヌ・アルプ	銀行	FR	100%	FC
バンク・ポピュレール・ブルゴーニュ・フランシュ・コンテ	銀行	FR	100%	FC
バンク・ポピュレール・デュ・ノール	銀行	FR	100%	FC
バンク・ポピュレール・デュ・スュッド	銀行	FR	100%	FC
バンク・ポピュレール・グラントゥエスト	銀行	FR	100%	FC
バンク・ポピュレール・メディテラネ	銀行	FR	100%	FC
バンク・ポピュレール・メディテラネ（モナコ支店）	*銀行*	*MC*	*100%*	*FC*
バンク・ポピュレール・メディテラネ（イタリア支店）	*銀行*	*IT*	*100%*	*FC*
バンク・ポピュレール・オクシターヌ	銀行	FR	100%	FC
バンク・ポピュレール・リーブ・ドゥ・パリ	銀行	FR	100%	FC
バンク・ポピュレール・バル・ドゥ・フランス	銀行	FR	100%	FC
BRED ＝バンク・ポピュレール	銀行	FR	100%	FC
CASDEN ＝バンク・ポピュレール	銀行	FR	100%	FC
クレディ・コオペラティフ	銀行	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）				
ケス・デパーニュ・アルザス	銀行	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・アキテーヌ・ポワトゥ＝シャラント	銀行	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・ブルターニュ・ペ・ドゥ・ロワール	銀行	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・コート・ダジュール	銀行	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・コート・ダジュール（モナコ支店）	*銀行*	*MC*	*100%*	*FC*
ケス・デパーニュ・ドーベルニュ・エ・デュ・リムーザン	銀行	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・ドゥ・ブルゴーニュ・フランシュ＝コンテ	銀行	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・ドゥ・ミディ＝ピレネ	銀行	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・オ・ドゥ・フランス	銀行	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・オ・ドゥ・フランス（ベルギー支店）	*銀行*	*BE*	*100%*	*FC*
ケス・デパーニュ・イル＝ドゥ＝フランス	銀行	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・ラングドック＝ルシヨン	銀行	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・ロワール＝サントル	銀行	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・ロワール・ドローム・アルデシュ	銀行	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・ロレーヌ・シャンパーニュ＝アルデンヌ	銀行	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・ノルマンディ	銀行	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・プロバンス＝アルプ＝コルス	銀行	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ・ローヌ・アルプ	銀行	FR	100%	FC
BPCE S.A.				
BPCE S.A.	持株会社	FR	100%	FC
共同保証会社				
42の共同保証会社	保証会社	FR	100%	FC
系列機関				
ケス・レジヨナル・クレディ・マリティーム・ドウ・メディテラネ	銀行	FR	100%	FC
ケス・レジヨナル・クレディ・マリティーム・スュドウェスト	銀行	FR	100%	FC
BP／CE／BPCE S.A.グループにより共同保有されているファンド				
ナティクシス LCR アクシヨン・ユーロ	投資ファンド	FR	100%	FC
II）「関連」機関				
エデル	銀行	FR	34%	EQ
MONINFO	電子決済	FR	34%	EQ
III）子会社、共同支配企業および関連会社				
ポピュレール銀行の子会社				
アクレダ	銀行	KH	12%	EQ

アクレダ・ミャンマー	銀行	MM	15%	EQ

会社名	事業	所在地(1)	持分比率	連結方法(2)
アドラックストラ・カピタル	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
オーロラ	持株会社	BE	100%	EQ
バンク・カレドニエンヌ・ダンベスティスマン	銀行	NC	50%	EQ
バンク・ドゥ・サボワ	銀行	FR	100%	FC
バンク・デュピ、ドゥ・パルスバル	銀行	FR	100%	FC
バンク・フランコ・ラオ	銀行	LA	54%	FC
バンク・マルズ	銀行	FR	100%	FC
BP デブロプマン	プライベート・エクイティ	FR	89%	FC
BCEL	銀行	LA	10%	EQ
BCI メール・ルージュ	銀行	DJ	51%	FC
BCP ルクサンブール	銀行	LU	100%	FC
BIC BRED	銀行	FR	100%	FC
BIC BRED（スイス）SA	銀行	CH	100%	FC
BPA アトゥー・パルティシパシヨン	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
BRD チャイナ・リミテッド	プライベート・エクイティ	CN	100%	FC
BRED コフィリース	非不動産リース	FR	100%	FC
BRED バンク・カンボジア PLC	金融会社	KH	100%	FC
BRED バンク・フィジー・リミテッド	銀行	FJ	100%	FC
BRED ジェスティヨン	銀行	FR	100%	FC
BRED IT	ITサービス	TH	100%	FC
BRED バヌアツ	銀行	VU	85%	FC
BTP バンク	銀行	FR	100%	FC
BTP カピタル・コンセイユ	投資助言	FR	100%	FC
BTP カピタル・アンベスティスマン	プライベート・エクイティ	FR	58%	FC
CADEC	プライベート・エクイティ	FR	40%	EQ
ケス・ドゥ・ガランティ・イモビリェール・デュ・バティマン	保険	FR	33%	EQ
ケス・ソリデール	金融会社	FR	77%	FC
クリック・アンド・トラスト	データ・プロセシング	FR	100%	FC
CODEIS	プライベート・エクイティ	LU	89%	FC
COFEG	コンサルティング	FR	100%	FC
COFIBRED	持株会社	FR	100%	FC
COOPEST	プライベート・エクイティ	BE	32%	EQ
クレポノール	不動産リースおよび非不動産リース	FR	100%	FC
エコフィ・アンベスティスマン	ポートフォリオ管理	FR	100%	FC
EPBF	決済機関	BE	100%	FC
エスフィン	プライベート・エクイティ	FR	38%	EQ
エスフィン・ジェスティヨン	ポートフォリオ管理	FR	100%	FC
ウロ・カピタル	プライベート・エクイティ	FR	81%	FC
エクスパンスインベスト	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
FCC エリード	フランス証券化ファンド(FCT)	FR	100%	FC
フィナンシエール・ドゥ・ラ・BP オクシターヌ	持株会社	FR	100%	FC
フィナンシエール・パルティシパシヨン BPS	持株会社	FR	100%	FC
フィプロメール	ブローカーおよび投資サービス	FR	100%	FC
フォンシエール・デュ・バヌアツ	不動産投資	VU	100%	FC
フォンシエール・ビクトール・ユーゴ	持株会社	FR	100%	FC
ガリバルディ・カピタル・デベロップマン	持株会社	FR	100%	FC
ユニオン・デ・ソシエテ・デュ・クレディ・コオペラティフ（GIE）	サービス会社	FR	100%	FC
グループマン・ドゥ・フェ	サービス会社	FR	100%	FC
IBP アンベスティスマン	営業用不動産	FR	100%	FC
イモカルゾ SNC	不動産投資	FR	100%	FC

アンフォルマティック・バンク・ポピュレール	ITサービス	FR	100%	FC
IRD ノール・パ・ドゥ・カレー	プライベート・エクイティ	FR	17%	EQ

会社名	事業	所在地(1)	持分比率	連結方法(2)
IRR インベスト	プライベート・エクイティ	BE	100%	FC
リュクス・エキップ・パイユ	不動産リースおよび非不動産リース	LU	100%	FC
ミュルティクロアサンス SAS	ポートフォリオ管理	FR	100%	FC
ナクシカップ・ランドゥマン 2018	プライベート・エクイティ	FR	89%	FC
ナクシカップ・ランドゥマン 2022	プライベート・エクイティ	FR	89%	FC
NJR ファイナンス BV	金融サービス	NL	100%	FC
NJR インベスト	プライベート・エクイティ	BE	100%	FC
ウェスト・クロアサンス SCR	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
パルナス・ガランティ	保険	FR	80%	EQ
パルナス・ネルソン	ポートフォリオ管理	FR	100%	FC
パルティシパシヨン BP ACA	持株会社	FR	100%	FC
ペルスペクティブ・アントゥプリーズ	持株会社	FR	100%	FC
プラスエクスパンション	持株会社	FR	100%	FC
プルパル・クルタージュ	保険仲介	FR	100%	FC
プレパル＝IARD	損害保険	FR	100%	FC
プレパル＝ビー	生命保険および養老保険	FR	100%	FC
プロムパル・ジェスティヨン	ポートフォリオ管理	FR	100%	FC
リブ・クロワサン	持株会社	FR	100%	FC
SAS アルプ・デベロップマン・デュラブル・アンベスティスマン	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
SAS フィナンシエール・イモビリェール 15	住宅用不動産開発	FR	100%	FC
SAS タスタ	サービス会社	FR	70%	FC
SASU BFC クロアサンス	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
サボアジエンヌ	持株会社	FR	100%	FC
SBE	銀行	FR	100%	FC
SCI BPSO	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI BPSO コーンド・スーブニール	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI BPSO・プサック	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI BPSO サンテスプリ	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI BPSO タランス	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI BPSO グジャン	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI BPSO サンタンドレ	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI BPSO サン・ポール	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI BPSO マルヌ	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI BPSO ル・ブスカ	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI BPSO レスパール	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI BPSO カンボ	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI BPSO サンタマン	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI BPSO プサック・サントル	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI BPSO ル・アイヤン	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI BPSO メリニャク 4 シュマン	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI BPSO リブルヌ・エスト	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI BPSO バスティッド	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI BPSO 11 モラアス	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI クレディマール	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI デュ・クレディ・コオペラティフ・ドゥ・サン＝ドゥニ	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI フェデルブ	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI ポラリス	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI ピュティアス・プラド 1	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI ピュティアス・プラド 2	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI サン＝ドゥニ	営業用不動産	FR	100%	FC

SEGIMLOR	営業用不動産	FR	100%	FC
SI エクイノックス	持株会社	FR	100%	FC
SIMC	持株会社	FR	100%	FC
会社名	**事業**	**所在地(1)**	**持分比率**	**連結方法(2)**
SIPMÉA	不動産開発／管理／投資	FR	100%	FC
SMI	ポートフォリオ管理	FR	100%	FC
ソシエタリア BP デザルプ	協同組合出資者	FR	100%	FC
ソシエタリア BP デュ・ノール	協同組合出資者	FR	100%	FC
ソシエタリア BP ドゥ・マシフ・サントラル	協同組合出資者	FR	100%	FC
ソシエテ・サントラル・デュ・クレディ・マリティーム・ミュテュエル	サービス会社	FR	100%	FC
ソシエテ・デクスパンシヨン・ブルゴーニュ・フランシュ＝コンテ	持株会社	FR	100%	FC
ソシエテ・イモビリェール・プロバンサル・エ・コルス	持株会社	FR	100%	FC
SOCREDO	銀行	PF	15%	EQ
SOFIAG	金融会社	FR	100%	FC
SOFIDER	金融会社	FR	100%	FC
SPGRES	持株会社	FR	100%	FC
SPIG	不動産リース	FR	100%	FC
TISE	プライベート・エクイティ	PL	100%	FC
TRANSIMMO	不動産仲介	FR	100%	FC
VIALINK	データ・プロセシング	FR	100%	FC
ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）の子会社				
バンク BCP SAS	銀行	FR	80%	FC
バンク・ドゥ・レマン	銀行	CH	100%	FC
バティマ	非不動産リース	FR	95%	FC
バティミュール	非不動産リース	FR	100%	FC
バティロク・ブルターニュ・ペ・ドゥ・ロアール	不動産リースおよび非不動産リース	FR	100%	FC
ボーリュー・イモ	営業用不動産	FR	100%	FC
ブルターニュ・パルティシパシヨン	プライベート・エクイティ	FR	50%	FC
カピトル・フィナンス	非不動産リース	FR	100%	FC
CE デブロプマン	プライベート・エクイティ	FR	95%	FC
CEBIM	持株会社	FR	100%	FC
CEPAC アンベスティスマン・エ・デブロプマン	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
FCPR FIDEPPP	官民パートナーシップ金融	FR	91%	FC
GIE CE シンディカシヨン・リスク	保証会社	FR	100%	FC
IMMOCEAL	不動産投資	FR	100%	FC
INCITY	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI ダン・ラ・ビル	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI ガリバルディ・オフィス	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI ラファイエット・ビュロー	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI ル・シエル	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI ル・ルレ	営業用不動産	FR	100%	FC
IT-CE	ITサービス	FR	100%	FC
ミディ・フォンシエール	営業用不動産	FR	100%	FC
339 エタ＝ユニ	営業用不動産	FR	100%	FC
アドゥール・セルビス・コマン	営業用不動産	FR	100%	FC
AFOPEA	営業用不動産	FR	100%	FC
APOUTICAYRE LOGEMENTS	営業用不動産	FR	100%	FC
BCEF 64	営業用不動産	FR	100%	FC
BLEU RÉSIDENCE LORMONT	営業用不動産	FR	66%	FC
BORDELONGUE GODEAS	営業用不動産	FR	100%	FC
BURODIN	営業用不動産	FR	100%	FC
CEPAIM SA	営業用不動産	FR	100%	FC

CRISTAL IMMO	営業用不動産	FR	100%	FC
EUROTERTIA	営業用不動産	FR	100%	FC
FERIA PAULMY	営業用不動産	FR	100%	FC
FONCIÈRE INVEST	営業用不動産	FR	50%	FC

会社名	事業	所在地(1)	持分比率	連結方法(2)
G102	営業用不動産	FR	100%	FC
G IMMO	営業用不動産	FR	100%	FC
IMMO SPORT	営業用不動産	FR	100%	FC
L ' AUSSONNELLE DE C	営業用不動産	FR	100%	FC
LABEGE LAKE H1	営業用不動産	FR	50%	FC
LANGLADE SERVICES	営業用不動産	FR	51%	FC
LANTA PRODUCTION	営業用不動産	FR	100%	FC
LEVISEO	営業用不動産	FR	100%	FC
MIDI COMMERCES	営業用不動産	FR	100%	FC
MIDI MIXT	営業用不動産	FR	100%	FC
MONTAUDRAN PLS	営業用不動産	FR	100%	FC
MURET ACTIVITÉS	営業用不動産	FR	100%	FC
NOVA IMMO	営業用不動産	FR	100%	FC
RANGUEIL CORMIERS	営業用不動産	FR	40%	FC
RIOU	営業用不動産	FR	100%	FC
ROISSY COLONNADIA	営業用不動産	FR	50%	FC
SC RES. LATECOERE	営業用不動産	FR	50%	EQ
SC RÉS. MERMOZ	営業用不動産	FR	50%	EQ
SC RÉS. LOUIS BREGUET	営業用不動産	FR	50%	EQ
SC RÉS. SAINT EXUPERY	営業用不動産	FR	50%	EQ
SC RÉS. ILOT J	営業用不動産	FR	50%	EQ
SC RÉS. CHARLES LINDBERGH	営業用不動産	FR	50%	EQ
SC RÉS. CROIX DU SUD	営業用不動産	FR	50%	EQ
SC RÉS. CARRÉ DES PIONNIERS	営業用不動産	FR	50%	EQ
SC RÉS. AILES D ' ICARE	営業用不動産	FR	50%	EQ
TECHNOCITÉ TERTIA	営業用不動産	FR	100%	FC
TÉTRIS	営業用不動産	FR	50%	FC
MIDI PYRÉNÉES PLACEMENT	投資信託	FR	100%	FC
MURACEF	相互保険	FR	100%	FC
PHILAE SAS	営業用不動産	FR	100%	FC
SAS フォンシエール・デ・ケス・デパーニュ	不動産投資	FR	100%	FC
SAS フォンシエール・エキュルイユ II	不動産投資	FR	77%	FC
SCI エキュルイユ・ドゥ・プラン・サレーン	営業用不動産	FR	100%	FC
SCI フォンシエール 1	不動産投資	FR	100%	FC
SCI トゥールノン	営業用不動産	FR	100%	FC
SNC エキュルイユ マスラン通り５	不動産投資	FR	100%	FC
ソデロ・パルティシパシヨン	プライベート・エクイティ	FR	67%	FC
SPPICAV AEW フォンシエール・エキュルイユ	営業用不動産	FR	100%	FC
スュラスール	再保険	LU	98%	FC
ビバリ・アンベスティスマン	営業用不動産	FR	100%	FC
BPCEの子会社				
３Ｆ ホールディング	持株会社	DE	98%	FC
アルビアン IT	ITシステムおよびソフトウェア・コンサルティング	FR	100%	FC
BP カバード・ボンズ	ファンディング	FR	100%	FC
BPCE アシャ	サービス会社	FR	97%	FC
BPCE イモビリェ・エクスプロワタシヨン	不動産投資	FR	100%	FC
BPCE インフォジェランス&テクノロジ	ITサービス	FR	100%	FC

BPCE マスター・ホームローンズ FCT／BPCE コンシューマー・ローンズ FCT	フランス証券化ファンド (FCT)	FR	100%	FC
BPCE マスター・ホームローンズ DEMUT／BPCE コンシューマー・ローンズDEMUT	フランス証券化ファンド (FCT)	FR	100%	FC
BPCE SFH	ファンディング	FR	100%	FC
BPCE セルビス・フィナンシエール（旧CSF-GCE）	サービス会社	FR	98%	FC
DELESSERT FCP 2DEC REGPT	BPCE連帯保証基金	FR	100%	FC

会社名	**事業**	**所在地(1)**	**持分比率**	**連結方法(2)**
DOCONE	サービス会社	FR	51%	FC
ESNI	証券化目的会社	FR	100%	FC
フィドール・バンク AG	デジタル・バンク	DE	97%	FC
フィドール・ソリューション AG	デジタルテクノロジー研究開発	DE	97%	FC
GCE カピタル	プライベート・エクイティ	FR	100%	FC
GCE パルティシパシヨン	持株会社	FR	100%	FC
GIE エキュルイユ・クレディ	サービス会社	FR	100%	FC
ナティクシス・グループ(3)		FR	71%	FC
MIFCOS	不動産投資	FR	100%	FC
NEFER	持株会社	FR	51%	FC
ソシエテ・デクスプロワタシヨン（SEMAB）	サービス会社	FR	100%	FC
ソクラム・バンク	銀行	FR	33%	EQ
オラスール・グループ				
CNP アシュアランシズ（グループ）	保険	FR	16%	EQ
オラスール	持株会社	FR	100%	FC
ソパスール	持株会社	FR	50%	JO
BPCE アンテルナシヨナル・グループ				
アラブ・インターナショナル・リース	不動産リースおよび非不動産リース	TN	57%	FC
バンク・ドゥ・ヌーベル＝カレドニ	銀行	NC	97%	FC
バンク・ドゥ・タイティ	銀行	PF	97%	FC
バンク・デ・マスカレーニュ	銀行	MU	100%	FC
バンク・マルガッシュ・ドゥ・ロセアン・アンディヤン	銀行	MG	71%	FC
バンク・チュニジア・クウェート	銀行	TN	60%	FC
BCI バンク・コメルシアル・アンテルナシヨナル	銀行	CG	100%	FC
BICEC	銀行	CM	68%	FC
BM マダガスカル	銀行	MG	73%	FC
BPCE アンテルナシヨナル	専門金融機関	FR	100%	FC
BPCE アンテルナシヨナル・ホーチミン支店（ベトナム）	専門*金融機関*	*VN*	*100%*	*FC*
BPCE モロック	不動産開発	MA	100%	FC
BPCE モロック・イモビリェ	不動産開発	MA	100%	FC
エル・イスティファ	債権回収	TN	60%	FC
フランサ・バンク	銀行	FR	21%	EQ
エンジェパル	投資助言サービス	FR	100%	FC
MEDAI SA	不動産開発	TN	67%	FC
OCÉORANE	投資助言サービス	MQ	100%	FC
プラメックス・インターナショナル	国際開発およびコンサルティング・サービス	FR	100%	FC
プラメックス・インターナショナル GMBH - フランクフルト	国際開発およびコンサルティング・サービス	DE	100%	FC
プラメックス・インターナショナル・ド・ブラジル・コンサルタリア LTDA - サンパウロ	国際開発およびコンサルティング・サービス	BR	100%	FC
プラメックス・インターナショナル AP LTD - 香港	国際開発およびコンサルティング・サービス	CN	100%	FC
プラメックス・インターナショナル SA マドリッド	国際開発およびコンサルティング・サービス	ES	100%	FC
プラメックス・インターナショナルLTD - ロンドン	国際開発およびコンサルティング・サービス	GB	100%	FC

プラメックス・インターナショナル・コンサルティング・プライベートLTD－ムンバイ	国際開発およびコンサルティング・サービス	IN	100%	FC
プラメックス・インターナショナル S.R.L.－ミラノ	国際開発およびコンサルティング・サービス	IT	97%	FC
プラメックス・インターナショナルAU カサブランカ	国際開発およびコンサルティング・サービス	MA	100%	FC
プラメックス・インターナショナル SP Z.O.O.－ワルシャワ	国際開発およびコンサルティング・サービス	PL	100%	FC
プラメックス・インターナショナル SARL チュニス	国際開発およびコンサル	TN	100%	FC

会社名	事業	所在地(1)	持分比率	連結方法(2)
プラメックス・インターナショナル CORP－ニューヨーク	国際開発およびコンサルティング・サービス	US	100%	FC
プラメックス・インターナショナル PTE. LTD.－シンガポール	国際開発およびコンサルティング・サービス	SG	100%	FC
ソシエテ・ドゥ・コンセイユ・エ・ドゥ・ランテルメディアシヨン・フィナンシエール	投資助言サービス	TN	48%	FC
ソシエテ・アブレーズ・カレドアンヌ	営業用不動産	NC	90%	FC
ソシエテ・チュニジエンヌ・ドゥ・プロモシヨン・デ・ポール・イモビリェ・エ・アンドゥストゥリエル	不動産開発	TN	18%	EQ
チュニス・センター	不動産開発	TN	14%	FC
ユニバース・インベスト（SICAR）	プライベート・エクイティ	TN	52%	FC
ユニバース・パーティーシペーションズ（SICAF）	プライベート・エクイティ	TN	60%	FC
クレディ・フォンシエ・グループ				
バンコ・プリムス	銀行	PT	100%	FC
バンコ・プリムス・エスパーニュ	銀行	ES	100%	FC
バンコ・プリムス・ハンガリー	銀行	HU	100%	FC
クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス	銀行	FR	100%	FC
クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス（日本支店）	銀行	JP	100%	FC
クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス（ベルギー支店）	銀行	BE	100%	FC
クレディ・フォンシエ・ドゥ・フランス（ドイツ支店）	銀行	DE	100%	FC
CFG コントワール・フィナンシエ・ドゥ・ガランティ	保証会社	FR	100%	FC
COFIMAB	不動産仲介	FR	100%	FC
コンパニュ・ドゥ・フィナンスマン・フォンシエ	金融会社	FR	100%	FC
クレディ・フォンシエ・イモビリェ	営業用不動産	FR	100%	FC
SCA エキュフォンシエ	金融会社	FR	100%	FC
クレディ・フォンシエ・エクスペルティズ	不動産評価	FR	100%	FC
LOCINDUS子会社（複数）	不動産リースおよび非不動産リース	FR	75%	FC
OXIANE	不動産リースおよび非不動産リース	FR	75%	FC
SCRIBE BAIL LOGIS SAS	不動産リースおよび非不動産リース	FR	75%	FC
SCRIBEURO SAS	不動産リースおよび非不動産リース	FR	75%	FC
フォンシエ・パルティシパシヨン	持株会社	FR	100%	FC
フォンシエ・デブロ	営業用不動産	FR	100%	FC
グラマ・バラール	営業用不動産	FR	100%	FC
LOCINDUS	不動産リースおよび非不動産リース	FR	75%	FC
メゾン・フランス・コンフォール・プル・アンベスティスマン	不動産開発	FR	49%	EQ
SEREXIM	不動産評価	FR	100%	FC
ソシエテ・ダンベスティスマン・エ・ドゥ・パルティシパシヨン・イモビリェール（SIPARI）	持株会社	FR	100%	FC
SOCFIM	銀行	FR	100%	FC
SOCFIM パルティシパシヨン・イモビリェール	持株会社	FR	100%	FC
バンドーム・アンベスティスマン	持株会社	FR	100%	FC
バンク・パラティーヌ・グループ				
アリ・アシュランス	保険ブローカー	FR	100%	FC
バンク・パラティーヌ	銀行	FR	100%	FC

コンセルバトゥール・フィナンス	ファンド管理	FR	20%	EQ
パラティーヌ・アセット・マネージメント	アセット・マネージメント	FR	100%	FC
CEホールディング・パルティシパシヨンの子会社				
CE ホールディング・パルティシパシヨン	持株会社	FR	100%	FC
アビタ・アン・レジヨン・セルビス	持株会社	FR	100%	FC
SACOGIVA	第三セクター	FR	45%	EQ
SOGIMA	第三セクター	FR	56%	EQ
会社名	**事業**	**所在地(1)**	**持分比率**	**連結方法(2)**
ローカル・セービング・カンパニー				
228のローカル・セービング・カンパニー	協同組合株主	FR	100%	FC

(1) 所在国

BE：ベルギー、BR:ブラジル、CG：コンゴ、CH：スイス、CM：カメルーン、CN：中国、DE：ドイツ、DJ ： ジブチ共和国、ES:スペイン、FJ：フィジー、FR：フランス、GB:英国、HU:ハンガリー、IN:インド、IT:イタリア、JP:日本、KH：カンボジア、LA：ラオス、LU：ルクセンブルク、MA：モロッコ、MC:モナコ、MG：マダガスカル、MQ：マルティニク島、MM:ミャンマー、MU：モーリシャス、NC：ニューカレドニア、NL：オランダ、PF：仏領ポリネシア、PL：ポーランド、PT：ポルトガル、RE:レユニオン島、SG:シンガポール、TH：タイ、TN：チュニジア、US:米国、VN:ベトナム、VU：バヌアツ

(2) 連結法

FC ：全部連結

JO ：共同支配事業

EQ ：持分法

(3) ナティクシス・グループ

ナティクシス・グループは329社の全部連結先および７社の持分法連結先から構成される。主要子会社は、コファス、バンク・プリベ 1818、ナティクシス・グローバル・アセット・マネージメント、ナティクシス・ノース・アメリカ LLC、ナティクシス・プライベート・エクイティおよびコンパニ・ウーロペエンヌ・ドゥ・ガランティ・エ・コシヨンである。

17.6　2017年12月31日現在の非連結企業

非連結事業体は以下から構成される。

● 連結範囲に該当しない重要な持分

● 重要性に欠ける理由で連結範囲から除外された会社

連結範囲に該当しない主な重要な持分および直接または間接に当グループが保有する資本の比率の詳細は以下のとおりである。

会社名	所在地	保有持分比率	連結されない理由	株主資本（百万ユーロ）(1)	利益（百万ユーロ）(1)
バンコ・フィナンティア	ポルトガル	11.00%	当グループが支配、共同支配または重要な影響力（税務構造面も含む）を有さないため持分は連結されない。	424	
ユーロ・セキュアド・ノート・イッシュアー	フランス	16.67%	当グループが支配、共同支配または重要な影響力（税務構造面も含む）を有さないため持分は連結されない。	-	-
フランス・アクティブ・ガランティ	フランス	14.00%	当グループが支配、共同支配または重要な影響力（税務構造面も含む）を有さないため持分は連結されない。	26	1
アビタシヨン・モデルヌ	フランス	14.84%	当グループが支配、共同支配または重要な影響力（税務構造面も含む）を有さないため持分は連結されない。	177	6
HLM クタンス・グランビル	フランス	16.16%	当グループが支配、共同支配または重要な影響力（税務構造面も含む）を有さないため持分は連結されない。	73	4
ロジ・ペイ	フランス	17.30%	当グループが支配、共同支配または重要な影響力（税務構造面も含む）を有さないため持分は連結されない。	100	6
メディアーヌ・アビタ（旧SA HLM ラバル）	フランス	11.45%	当グループが支配、共同支配または重要な影響力（税務構造面も含む）を有さないため持分は連結されない。	46	1
ヌーボー・ロジ・メリディヨナル	フランス	13.70%	当グループが支配、共同支配または重要な影響力（税務構造面も含む）を有さないため持分は連結されない。	134	11
ニューコ・アルタレス	フランス	16.66%	当グループが支配、共同支配または重要な影響力（税務構造面も含む）を有さないため持分は連結されない。	100	-
PARNASSE MAÏF	フランス	19.98%	当グループが支配、共同支配または重要な影響力（税務構造面も含む）を有さないため持分は連結されない。	393	33
SA HLM アルモニ・アビタ（旧CIF アビタ）	フランス	12.22%	当グループが支配、共同支配または重要な影響力（税務構造面も含む）を有さないため持分は連結されない。	142	5
SA HLM ル・フォワイエ・バンデーン	フランス	12.49%	当グループが支配、共同支配または重要な影響力（税務構造面も含む）を有さないため持分は連結されない。	92	5
SAIEM グルノーブル・アビタ	フランス	10.76%	当グループが支配、共同支配または重要な影響力（税務構造面も含む）を有さないため持分は連結されない。	118	4
SCIC アビタ・ブーローニュ・シャンパーニュ	フランス	18.62%	当グループが支配、共同支配または重要な影響力（税務構造面も含む）を有さないため持分は連結されない。	158	6
SEMPAT 90	フランス	15.77%	当グループが支配、共同支配または重要な影響力（税務構造面も含む）を有さないため持分は連結されない。	44	1
ソシエテ・デ・トロワ・バレ	フランス	12.38%	当グループが支配、共同支配または重要な影響力（税務構造面も含む）を有さないため持分は連結されない。	125	5
システム・テクノ・エシャンジュ・エ・トレットマン	フランス	15.04%	当グループが支配、共同支配または重要な影響力（税務構造面も含む）を有さないため持分は連結されない。	94	8
THOHR2	ベルギー	12.47%	当グループが支配、共同支配または重要な影響力（税務構造面も含む）を有さないため持分は連結されない。	701	11

(1) 決算日時点で判明している最新の事業年度の株主資本および利益である。各国において適用される会計基準に基づいている。

注記18　国別所在地

18.1　国別の銀行業務純収益および従業員数

従業員のカテゴリー別の情報は、本国届出書類の第６章「社会、環境および社会福祉制度に関する情報」に記載されている。

	2017事業年度			
	銀行業務純収益（百万ユーロ）	税引前損益（百万ユーロ）(1)	法人所得税（百万ユーロ）(2)	常勤従業員(3)
EU加盟国				
ドイツ	186	5	(21)	787
オーストリア	24	9	(2)	103
ベルギー	39	17	(9)	223
ブルガリア	1	1		10
デンマーク	14	4	(2)	77
スペイン	111	13	(2)	272
フランス(4)	18,663	4,154	(1,438)	92,499
英国	563	339	(67)	649
ハンガリー	2	1		25
アイルランド	2	1		7
イタリア	172	60	(13)	289
リトアニア	2	1		17
ルクセンブルク	134	68	(20)	263
オランダ	21	6	(1)	78
ポーランド	24	8	(1)	243
ポルトガル	28	(8)	(4)	288
チェコ共和国	2	1		8
ルーマニア	9	3	(1)	83
スロバキア	1	1		8
スウェーデン	2			10
他の欧州諸国				
ジャージー	1	1		
モナコ	17	6	(1)	42
ロシア	10	1	(1)	72
スイス	81	46	(6)	113
アフリカおよび地中海諸国				
南アフリカ	3	(1)		53
アルジェリア	52	11	(3)	747
カメルーン	79	4	(2)	777
コンゴ	21	3	(1)	215
ジブチ共和国	24	1		245
アラブ首長国連邦	38	19		56
モーリシアス	14	6	1	271
イスラエル	15	2		109
マダガスカル	43	27	(5)	417
モロッコ	(7)	(8)	(1)	3
チュニジア	19	(56)	(10)	508
トルコ	7	1	(1)	52
北米および中南米				
アルゼンチン	8	3	(1)	43
ブラジル	12	4	(1)	81
カナダ	12			60
チリ	6			43
エクアドル	2			25
米国	2,616	837	(148)	2,721

	2017事業年度			
	銀行業務純収益（百万ユーロ）	税引前損益（百万ユーロ）(1)	法人所得税（百万ユーロ）(2)	常勤従業員(3)
ケイマン諸島	12	12		
メキシコ	3	(2)	(1)	58
ウルグアイ				1
アジア／オセアニア				
オーストラリア	45	24	(8)	37
カンボジア	1	(4)	1	90
中国	17	(1)	(1)	96
韓国		(1)		2
フィジー	6	(1)		116
香港	254	125	(17)	354
インド				3
日本	55	11	(1)	134
ラオス	9	1		168
マレーシア	1	1		4
ニューカレドニア	73	24	(10)	326
仏領ポリネシア	66	15	(13)	281
シンガポール	83	31		177
台湾	5	(2)		33
タイ				110
バヌアツ	12	2	1	128
ベトナム	3	(1)		59
グループ合計	**23,720**	**5,826**	**(1,811)**	**104,770**

(1) 税引前損益とは法人所得税および営業収益として認識される収益以外に課せられる税金のいずれもが控除される前の損益をいう。
(2) 法人所得税とは未払税金および繰延税金をいい、営業収益として認識される収益以外に課せられる税金は含まない。
(3) 常勤従業員数とは報告日時点に勤務するフルタイム換算従業員数をいう。
(4) マルチニーク島、グアドループ、レユニオン島およびサン＝ピエール・エ・ミクロンを含んでいる。

18.2 企業の国別所在地

所在国	事業活動
南アフリカ	
COFACE SOUTH AFRICA	保険
COFACE SOUTH AFRICA SERVICES	保険
アルジェリア	
NATIXIS ALGÉRIE	銀行
ドイツ	
3F HOLDING	持株会社
AEW Ciloger DEPENDANT, GERMAN BRANCH	金融商品の販売
COFACE DEBITOREN	信用情報および債権回収
COFACE DEUTSCHLAND	信用保険および関連サービス
COFACE FINANZ	ファクタリング
COFACERATING HOLDING	信用情報および債権回収
COFACERATING.DE	信用情報および債権回収
Credit Foncier de France （ドイツ支店）	銀行
FIDOR BANK AG	デジタル・バンク
FIDOR SOLUTION AG	デジタル技術R&D
KISSELBERG	保険
NATIXIS GLOBAL ASSOCIATES GERMANY	金融商品の販売
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS S.A., ZWEIGNIERDERLAASUNG DEUTSCHLAND	金融商品の販売
NATIXIS PFANDBRIEFBANK AG	金融機関
NGAM ZWEIGNIERDERLAASUNG DEUTSCHLAND	金融会社
PRAMEX INTERNATIONAL GMBH, FRANKFURT	国際開発およびコンサルティング・サービス
アルゼンチン	
Coface Argentina (Coface Europeのアルゼンチン支店)	信用保険および関連サービス
オーストラリア	
AEW ASIA LIMITED AUSTRALIAN BRANCH	アセット・マネジメント
COFACE AUSTRALIA （Coface Europeのオーストラリア支店）	信用保険および関連サービス
INVESTORS MUTUAL LIMITED	アセット・マネジメント
NATIXIS AUSTRALIA PTY LTD	金融会社
NATIXIS GLOBAL ASSOCIATES AUSTRALIA HOLDINGS, LLC	持株会社
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS AUSTRALIA PTY LIMITED	金融商品の販売
オーストリア	
COFACE AUSTRIA	持株会社
COFACE CENTRAL EUROPE HOLDING	持株会社
COFACE SERVICES AUSTRIA	信用情報および債権回収
ベルギー	
Caisse d'Epargne Hauts de France (ベルギー支店)	銀行
Coface Beligium (Coface Europeのベルギー支店)	信用保険および関連サービス
COFACE BELGIUM SERVICES HOLDING	信用情報（民間およびソブリン）
Credit Foncier de France (ベルギー支店)	銀行
ダレニス S.A.	銀行業務サービス
EPBF	決済機関
IRR INVEST	プライベート・エクイティ
NATIXIS BELGIQUE INVESTISSEMENTS	投資会社
NJR INVEST	プライベート・エクイティ
ブラジル	
COFACE DO BRASIL SEGUROS DE CREDITO	信用保険および関連サービス
NATIXIS BRASIL SA	金融会社
PRAMEX INTERNATIONAL DO BRAZIL CONSULTARIA LTDA - SAO PAULO	国際開発およびコンサルティング・サービス
SEGURO BRASILEIRA C.E	信用保険および関連サービス
ブルガリア	

所在国	事業活動
COFACE BULGARIA (BRANCH)	保険
カンボジア	
BRED BANK CAMBODIAL PLC	金融会社
カメルーン	
BICEC	銀行
カナダ	
Coface Canada (Coface Europeのカナダ支店)	信用保険および関連サービス
NATIXIS CANADA	金融会社
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS CANADA CORP	アセット・マネジメント
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS CANADA LIMITED	アセット・マネジメント
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS CANADA LP	アセット・マネジメント
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS CORPORATION	アセット・マネジメント
TREZ COMMERCIAL FINANCES LIMITED PARTNERSHIP	不動産金融
チリ	
COFACE CHILE S.A.	保険
Coface Chile (Coface Europeのチリ支店)	信用保険および関連サービス
中国	
BRD CHINA LTD	プライベート・エクイティ
NATIXIS BEIJING	金融会社
NATIXIS SHANGHAI	金融会社
PRAMEX INTERNATIONAL CO LTD - SHANGHAI	国際開発およびコンサルティング・サービス
コンゴ	
BCI BANQUE COMMERCIALE INTERNATIONALE	銀行
韓国	
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS KOREA LIMITED	金融商品の販売
デンマーク	
Coface Danmark (Coface Kreditのデンマーク支店)	保険
MIDT FACTORING A/S	ファクタリング
ジブチ共和国	
BCI MER ROUGE	銀行
アラブ首長国連邦	
FIDOR SOLUTIONS AG - FZCO	デジタル技術R&D
NATIXIS DUBAI	金融会社
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS MIDDLE EAST	金融商品の販売
エクアドル	
Coface Ecuador (Coface Europeのエクアドル支店)	信用保険および関連サービス
スペイン	
BANCO PRIMUS ESPAGNE	銀行
Coface Iberica (Coface Europeのスペイン支店)	信用保険および関連サービス
COFACE SERVICIOS ESPANA S.L.	信用情報および債権回収
NATIXIS CAPITAL PARTNERS SPAIN	M&Aコンサルティング
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS (BRANCH IN SPAIN)	金融商品の販売
NATIXIS LEASE MADRID	不動産リースおよび非不動産リース
NATIXIS MADRID	金融会社
PRAMEX INTERNATIONAL SA MADRID	国際開発およびコンサルティング・サービス
米国	
AEW CAPITAL MANAGEMENT, INC.	アセット・マネジメント
AEW CAPITAL MANAGEMENT, LP	アセット・マネジメント
AEW PARTNERS III, INC.	アセット・マネジメント
AEW PARTNERS IV, INC.	アセット・マネジメント
AEW PARTNERS V, INC.	アセット・マネジメント
AEW PARTNERS VI, INC.	アセット・マネジメント
AEW PARTNERS VII, INC.	アセット・マネジメント

所在国	事業活動
AEW REAL ESTATE ADVISORS, INC.	アセット・マネジメント
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS INC	アセット・マネジメント
AEW VALUE INVESTORS ASIA II GP LIMITED	アセット・マネジメント
AEW VIA INVESTORS, LTD	アセット・マネジメント
AEW VIF INVESTORS, INC.	アセット・マネジメント
ALPHASIMPLEX GROUP LLC	アセット・マネジメント
ALTERNATIVE STRATEGIES GROUP LLC	アセット・マネジメント
AURORA INVESTMENT MANAGEMENT LLC	アセット・マネジメント
BLEACHERS FINANCE	証券化目的ビークル
CASPIAN CAPITAL MANAGEMENT, LLC	アセット・マネージメント
CM REO HOLDINGS TRUST	流通市場での資金調達
CM REO TRUST	流通市場での資金調達
COFACE NORTH AMERICA	信用保険および関連サービス
COFACE NORTH AMERICA HOLDING COMPANY	持株会社
COFACE NORTH AMERICA INSURANCE COMPANY	信用保険および関連サービス
COFACE SERVICES NORTH AMERICA GROUP	持株会社
CREA WESTERN INVESTORS I, INC.	アセット・マネジメント
EPI SLP LLC	アセット・マネジメント
GATEWAY INVESTMENT ADVISERS, LLC	アセット・マネジメント
HARRIS ALTERNATIVES HOLDING INC	持株会社
HARRIS ASSOCIATES LP	アセット・マネジメント
HARRIS ASSOCIATES SECURITIES, LP	金融商品の販売
LOOMIS SAYLES & COMPANY, INC.	アセット・マネジメント
LOOMIS SAYLES & COMPANY, LP	アセット・マネジメント
LOOMIS SAYLES ALPHA, LLC.	アセット・マネジメント
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, INC.	金融商品の販売
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, LP	金融商品の販売
MC DONNELL	アセット・マネジメント
MSR TRUST	不動産金融
NAM US	アセット・マネジメント
NATIXIS ASG HOLDINGS, INC	金融商品の販売
NATIXIS CASPIAN PRIVATE EQUITY LLC	アセット・マネジメント
NATIXIS FINANCIAL PRODUCTS LLC	デリバティブ取引
NATIXIS INVESTMENT CORP.	ポートフォリオ管理
NATIXIS NEW YORK	金融会社
NATIXIS NORTH AMERICA LLC	持株会社
NATIXIS REAL ESTATE CAPITAL LLC	不動産金融
NATIXIS REAL ESTATE HOLDINGS LLC	不動産金融
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, LP	アセット・マネジメント
NATIXIS US MTN PROGRAM LLC	証券発行ビークル
NATIXIS FUNDING CORP	その他の金融会社
NATIXIS SECURITIES AMERICAS LLC	証券トレーディング
AEW VIF INVESTORS II. INC.	アセット・マネジメント
EPI SO SLP LLC	アセット・マネジメント
LOOMIS SAYLES TRUST COMPANY, LLC	アセット・マネジメント
NATIXIS US HOLDINGS INC	持株会社
VERSAILLES	証券化ビークル
PETER J. SOLOMON COMPANY LP	M&Aコンサルティング
PETER J. SOLOMON SECURITIES COMPANY LLC	ブローカー
HARRIS ASSOCIATES, INC.	アセット・マネジメント
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, INC.	アセット・マネジメント
LOOMIS SAYLES SOLUTIONS, LLC	アセット・マネジメント
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS HOLDINGS, LLC	持株会社

所在国	事業活動
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS, LLC	持株会社
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS, LP	持株会社
NATIXIS ADVISORS, LP	金融商品の販売
NATIXIS DISTRIBUTION CORPORATION	金融商品の販売
NATIXIS DISTRIBUTION, LP	金融商品の販売
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, LLC	金融商品の販売
PRAMEX INTERNATIONAL CORP - NEW YORK	国際開発およびコンサルティング・サービス
フィジー	
BRED BANK FIJI LTD	銀行
フランス	
1818 IMMOBILIER	営業用不動産
228 SOCIÉTÉS LOCALES D ' EPARGNE	協同組合株主
339 ÉTATS-UNIS	営業用不動産
42 MUTUAL GUARANTEE COMPANIES	保証会社
AAA ACTIONS AGRO ALIMENTAIRE	保険UCITS
ABP VIE MANDAT FPCI	リスク・キャピタル・ファンド
ADOUR SERVICES COMMUNS	営業用不動産
ADRAXTRA CAPITAL	プライベート・エクイティ
AEW CILOGER	不動産管理
AEW COINVEST	アセット・マネジメント
AEW SA	アセット・マネジメント
AFOPEA	営業用不動産
ALBIANT IT	ITシステムおよびソフトウェアのコンサルティング
ALLIANCE ENTREPRENDRE	アセット・マネジメント
APOUTICAYRE LOGEMENTS	営業用不動産
ARIES ASSURANCES	保険ブローカー
AXELTIS SA	持株会社
BANQUE BCP S.A.S.	銀行
BANQUE DE SAVOIE	銀行
BANQUE DUPUY, DE PARSEVAL	銀行
BANQUE MARZE	銀行
BANQUE PALATINE	銀行
BANQUE POPULAIRE ALSACE LORRAINE CHAMPAGNE	銀行
BANQUE POPULAIRE AQUITAINE CENTRE ATLANTIQUE	銀行
BANQUE POPULAIRE AUVERGNE RHÔNE ALPES	銀行
BANQUE POPULAIRE BOURGOGNE FRANCHE-COMTÉ	銀行
BANQUE POPULAIRE DU NORD	銀行
BANQUE POPULAIRE DU SUD	銀行
BANQUE POPULAIRE GRAND OUEST	銀行
BANQUE POPULAIRE MÉDITERRANÉE	銀行
BANQUE POPULAIRE OCCITANE	銀行
BANQUE POPULAIRE RIVES DE PARIS	銀行
BANQUE POPULAIRE VAL DE FRANCE	銀行
BATI LEASE	不動産リース
BATIMAP	非不動産リース
BATIMUR	非不動産リース
BATIROC BRETAGNE PAYS DE LOIRE	不動産リースおよび非不動産リース
BCEF 64	営業用不動産
BEAULIEU IMMO	営業用不動産
BIC BRED	銀行
BLEU RÉSIDENCE LORMONT	営業用不動産
BORDELONGUE GODEAS	営業用不動産
BP COVERED BONDS	リファイナンス

所在国	事業活動
BP DÉVELOPPEMENT	プライベート・エクイティ
BPA ATOUTS PARTICIPATIONS	プライベート・エクイティ
BPCE ACHATS	サービス会社
BPCE APS	サービス提供会社
BPCE ASSURANCES	保険会社
BPCE IMMOBILIER EXPLOITATION	不動産投資
BPCE INFOGÉRANCE & TECHNOLOGIE	ITサービス
BPCE INTERNATIONAL	専門的金融機関
BPCE MASTER HOME LOANS DEMUT/BPCE CONSUMER LOANS DEMUT	フランス証券化ファンド（FCT）
BPCE MASTER HOME LOANS FCT/BPCE CONSUMER LOANS FCT	フランス証券化ファンド（FCT）
BPCE PRÉVOYANCE（旧ABP PRÉVOYANCE）	共済保険
BPCE RELATION ASSURANCES	サービス会社
BPCE S.A.グループ	持株会社
BPCE SERVICES FINANCIERS（旧CSF-GCE）	サービス会社
BPCE SFH	リファイナンス
BPCE VIE（旧ABP VIE）	保険
BRED-BANQUE POPULAIRE	銀行
BRED COFILEASE	非不動産リース
BRED GESTION	銀行
BRETAGNE PARTICIPATIONS	プライベート・エクイティ
BTP BANQUE	銀行
BTP CAPITAL CONSEIL	投資助言サービス
BTP CAPITAL INVESTISSEMENT	プライベート・エクイティ
BURODIN	営業用不動産
CAISSE D ' EPARGNE ALSACE	銀行
CAISSE D ' EPARGNE AQUITAINE POITOU-CHARENTES	銀行
CAISSE D ' EPARGNE BRETAGNE PAYS DE LOIRE	銀行
CAISSE D ' EPARGNE CÔTE D ' AZUR	銀行
CAISSE D ' EPARGNE D ' AUVERGNE ET DU LIMOUSIN	銀行
CAISSE D ' EPARGNE DE BOURGOGNE FRANCHE-COMTÉ	銀行
CAISSE D ' EPARGNE DE MIDI-PYRENÉES	銀行
CAISSE D ' EPARGNE HAUTS DE FRANCE	銀行
CAISSE D ' EPARGNE ÎLE-DE-FRANCE	銀行
CAISSE D ' EPARGNE LANGUEDOC-ROUSSILLON	銀行
CAISSE D ' EPARGNE LOIRE-CENTRE	銀行
CAISSE D ' EPARGNE LOIRE DROME ARDECHE	銀行
CAISSE D ' EPARGNE LORRAINE CHAMPAGNE-ARDENNE	銀行
CAISSE D ' EPARGNE NORMANDIE	銀行
CAISSE D ' EPARGNE PROVENCE-ALPES-CORSE	銀行
CAISSE D ' EPARGNE RHONE ALPES	銀行
CAISSE RÉGIONALE CRÉDIT MARITIME DE MÉDITERRANÉE	銀行
CAISSE RÉGIONALE CRÉDIT MARITIME SUD-OUEST	銀行
CAISSE SOLIDAIRE	金融会社
CAPITOLE FINANCE	非不動産リース
CASDEN - BANQUE POPULAIRE	銀行
CE DÉVELOPPEMENT	プライベート・エクイティ
CE HOLDING PARTICIPATIONS	持株会社
CEBIM	持株会社
CEPAC INVESTISSEMENT ET DÉVELOPPEMENT	プライベート・エクイティ
CEPAIM SA	営業用不動産
CFG COMPTOIR FINANCIER DE GARANTIE	保証会社
CICOBAIL	不動産リース
CLICK AND TRUST	データ・プロセシング

所在国	事業活動
COFACE EUROPE	信用保険および関連サービス
CO-ASSUR	保険ブローカレッジ助言サービス
COFACE SA	持株会社
COFEG	コンサルティング
COFIBRED	持株会社
COFIMAB	不動産エージェント
COFINPAR	信用保険および関連サービス
COGERI	信用情報および債権回収
COMPAGNIE DE FINANCEMENT FONCIER	金融会社
COMPAGNIE EUROPÉENNE DE GARANTIES ET CAUTIONS	保険
CONTANGO TRADING SA	ブローカー
CRÉDIT COOPÉRATIF	銀行
CRÉDIT FONCIER DE FRANCE	銀行
CRÉDIT FONCIER EXPERTISE	不動産評価
CRÉDIT FONCIER IMMOBILIER	営業用不動産
CREPONORD	不動産リースおよび非不動産リース
CRISTAL IMMO	営業用不動産
DARIUS CAPITAL PARTNERS SAS	投資助言サービス
DALENYS PAYMENT	決済サービス
DELESSERT FCP 2DEC REGPT	BPCEの連帯保証基金
DNCA COURTAGE	アセット・マネジメント
DNCA FINANCE	アセット・マネジメント
DNCA MANAGEMENT	アセット・マネジメント
DOCONE	サービス会社
ECOFI INVESTISSEMENT	ポートフォリオ管理
DORVAL FINANCE	アセット・マネジメント
ESFIN GESTION	ポートフォリオ管理
ESNI	証券化目的会社
EURO CAPITAL	プライベート・エクイティ
EUROTERTIA	営業用不動産
EURO PRIVATE EQUITY FRANCE (旧DAHLIA PARTNERS)	アセット・マネジメント
EXPANSINVEST	プライベート・エクイティ
FCC ELIDE	フランス証券化ファンド（FCT）
FCPR FIDEPPP	官民連携融資
FCT LIQUIDITÉ SHORT 1	証券化目的ビークル
FCT NATIXIS EXPORT CRÉDIT AGENCY	証券化目的ビークル
FCT PUMACC	消費者信用証券化目的ビークル
FCT VEGA	フランス証券化ファンド（FCT）
FERIA PAULMY	営業用不動産
LOCINDUS SUBSIDIARIES	不動産リースおよび非不動産リース
FIMIPAR	債権購入
FINANCIÈRE DE LA BP OCCITANE	持株会社
FINANCIÈRE PARTICIPATION BPS	持株会社
FIPROMER	ブローカーおよび投資サービス
FONCIER PARTICIPATIONS	持株会社
FONCIÈRE D ' ÈVREUX	営業用不動産
FONCIÈRE INVEST	営業用不動産
FONCIÈRE KUPKA	営業用不動産
FONCIÈRE VICTOR HUGO	持株会社
FONDS COLOMBES	UCITS
FRUCTIFONCIER	保険および不動産投資
FRUCTIFONDS PROFIL 6	保険UCITS
FRUCTIFONDS PROFIL 9	保険UCITS

所在国	事業活動
G IMMO	営業用不動産
G102	営業用不動産
GARIBALDI CAPITAL DÈVELOPPEMENT	持株会社
GCE CAPITAL	プライベート・エクイティ
GCE PARTICIPATIONS	持株会社
GIE CE SYNDICATION RISQUES	保証会社
GIE ECUREUIL CREDIT	サービス会社
GRAMAT BALARD	営業用不動産
GROUPEMENT DE FAIT	サービス会社
HABITAT EN RÉGION SERVICES	持株会社
HOLASSURE	持株会社
IBP INVESTISSEMENT	営業用不動産
IMMO SPORT	営業用不動産
IMMOCARSO SNC	不動産投資
IMMOCEAL	不動産投資
INCITY	営業用不動産
INFORMATIQUE BANQUES POPULAIRES	ITサービス
INGEPAR	金融投資助言サービス
INTER-COOP	不動産リース
IT-CE	ITサービス
L ' AUSSONNELLE DE C	営業用不動産
LABEGE LAKE H1	営業用不動産
LAKOOZ	決済サービス
LANGLADE SERVICES	営業用不動産
LANTA PRODUCTION	営業用不動産
LEASE EXPANSION	ITオペレーティング・リース
LEVISEO	営業用不動産
LOCINDUS	設備および不動産リース
MIDI COMMERCES	営業用不動産
MIDI FONCIÈRE	営業用不動産
MIDI MIXT	営業用不動産
MIDI PYRÉNÉES PLACEMENT	ミューチュアル・ファンド
MIFCOS	不動産投資
MIROVA ENVIRONMENT AND INFRASTRUCTURE	ベンチャー・キャピタル・ファンド管理
Mirova-Althelia limited (フランス支店)	アセット・マネジメント
MONTAUDRAN PLS	営業用不動産
MULTICROISSANCE SAS	ポートフォリオ管理
MURACEF	相互保険
MURET ACTIVITÉS	営業用不動産
NALÉA	証券化目的ビークル
NAMI INVESTMENT	保険不動産投資
NATIXIS ALTAIR IT SHARED SERVICES	ITサービス
NATIXIS ASSET MANAGEMENT	アセット・マネジメント
NATIXIS ASSET MANAGEMENT FINANCE	持株会社
NATIXIS ASSURANCES	保険会社の持株会社
NATIXIS BAIL	不動産リース
NATIXIS CAR LEASE	長期車両リース
NATIXIS COFICINE	金融会社(音源・映像関連)
NATIXIS ENERGECO	非不動産リース
NATIXIS FACTOR	ファクタリング
NATIXIS FINANCEMENT	消費者信用
NATIXIS FONCIÈRE SA(旧SPAFICA)	不動産投資
NATIXIS FORMATION ÉPARGNE FINANCIÈRE	持株会社

所在国	事業活動
NATIXIS FUNDING	流通市場での資金調達
NATIXIS IMMO DÉVELOPPEMENT	住宅用不動産開発
NATIXIS IMMO EXPLOITATION	営業用不動産
NATIXIS INNOV	持株会社
NATIXIS INTERÉPARGNE	従業員貯蓄勘定管理
NATIXIS INTERTITRES	サービス・バウチャー業務
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS	持株会社
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS DISTRIBUTION FRANCE	金融商品の販売
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 1	持株会社
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 3	持株会社
NATIXIS LCR ACTIONS EURO	投資ファンド
NATIXIS LEASE	非不動産リース
NATIXIS LEASE IMMO	不動産リース
NATIXIS LIFE	生命保険
NATIXIS LLD	長期車両リース
NATIXIS MARCO	投資会社（周辺業務）
NATIXIS PAIEMENT HOLDING	持株会社
NATIXIS PARTNERS	M&Aコンサルティング
NATIXIS PAYMENT SOLUTIONS	銀行業務サービス
NATIXIS PRIVATE EQUITY	プライベート・エクイティ
NATIXIS SA	金融機関
NATIXIS ULTRA SHORT TERM BONDS PLUS	保険UCITS
NATIXIS WEALTH MANAGEMENT	金融機関
NAXICAP PARTNERS	ベンチャー・キャピタル・ファンド管理
NAXICAP RENDEMENT 2018	プライベート・エクイティ
NAXICAP RENDEMENT 2022	プライベート・エクイティ
NEFER	持株会社
NOVA IMMO	営業用不動産
OCEOR LEASE RÉUNION	非不動産リース
OCÉORANE	投資助言サービス
OPCI FRANCEEUROPE IMMO	保険UCITS
OPCI NATIXIS LEASE INVESTMENT	不動産ファンド
OSSIAM	アセット・マネジメント
OUEST CROISSANCE SCR	プライベート・エクイティ
OXIANE	不動産リースおよび非不動産リース
PALATINE ASSET MANAGEMENT	アセット・マネージメント
PARNASSE NELSON	ポートフォリオ管理
PARTICIPATIONS BP ACA	持株会社
PERSPECTIVES ENTERPRISES	持株会社
PAYPLUG	決済サービス
PHILAE SAS	営業用不動産
PLUSEXPANSION	持株会社
PRAMEX INTERNATIONAL	国際開発およびコンサルティング・サービス
PREPAR COURTAGE	保険ブローカー
PREPAR-IARD	損害保険
PREPAR-VIE	生命保険および養老保険
PROMEPAR GESTION	ポートフォリオ管理
RANGUEIL CORMIER	営業用不動産
REAUMUR ACTIONS（旧ABP DIVERSIFIÉ）	保険UCITS
RENTABILIWEB MARKETING	オンライン・サービス
RENTABILIWEB SERVICES	内部サービス
RENTABILIWEB TECHNOLOGIES	オンライン・サービス
RIOU	営業用不動産

所在国	事業活動
RIVES CROISSANCE	持株会社
ROISSY COLONNADIA	営業用不動産
SCI ALTAIR 1	営業用不動産
SCI ALTAIR 2	営業用不動産
SAS ALPES DÉVELOPPEMENT DURABLE INVESTISSEMENT	プライベート・エクイティ
SAS FINANCIÈRE IMMOBILIÈRE 15	住宅用不動産開発
SAS FONCIÈRE DES CAISSES D ' EPARGNE	不動産投資
SAS FONCIÈRE ECUREUIL II	不動産投資
SAS IMMOBILIÈRE NATIXIS BAIL	不動産リース
SAS TASTA	サービス会社
SASU BFC CROISSANCE	プライベート・エクイティ
SAVOISIENNE	持株会社
SBE	銀行
SCA ECUFONCIER	金融会社
SCI BPSO	営業用不動産
SCI BPSO 11 MORLAAS	営業用不動産
SCI BPSO BASTIDE	営業用不動産
SCI BPSO CAMBO	営業用不動産
SCI BPSO CONDE SOUVENIR	営業用不動産
SCI BPSO GUJAN	営業用不動産
SCI BPSO LE BOUSCAT	営業用不動産
SCI BPSO LE HAILLAN	営業用不動産
SCI BPSO LESPARRE	営業用不動産
SCI BPSO LIBOURNE EST	営業用不動産
SCI BPSO MARNE	営業用不動産
SCI BPSO MERIGNAC 4 CHEMINS	営業用不動産
SCI BPSO PESSAC	営業用不動産
SCI BPSO PESSAC CENTRE	営業用不動産
SCI BPSO ST AMAND	営業用不動産
SCI BPSO ST ANDRE	営業用不動産
SCI BPSO ST ESPRIT	営業用不動産
SCI BPSO ST PAUL	営業用不動産
SCI BPSO TALENCE	営業用不動産
SCI CRÉDIMAR	営業用不動産
SCI DANS LA VILLE	営業用不動産
SCI DU CRÉDIT COOPÉRATIF DE SAINT-DENIS	営業用不動産
SCI ECUREUIL DU PLAN SARRAIN	営業用不動産
SCI FAIDHERBE	営業用不動産
SCI FONCIÈRE 1	不動産投資
SCI GARIBALDI OFFICE	営業用不動産
SCI LA FAYETTE BUREAUX	営業用不動産
SCI LE CIEL	営業用不動産
SCI LE RELAIS	営業用不動産
SCI POLARIS	営業用不動産
SCI PYTHEAS PRADO 1	営業用不動産
SCI PYTHEAS PRADO 2	営業用不動産
SCI SAINT-DENIS	営業用不動産
SCI TOURNON	営業用不動産
SCPI FRUCTIFONDS IMMOBILIER	保険関連不動産投資
SCRIBE BAIL LOGIS SAS	不動産リースおよび非不動産リース
SCRIBEURO SAS	不動産リースおよび非不動産リース
SEEYOND	アセット・マネジメント
SEGIMLOR	営業用不動産

所在国	事業活動
SELECTION 1818	金融商品の販売（IWMAの代行）
SELECTION PROTECTION 85	保険UCITS
SELECTIZ	保険UCITS
SELECTIZ PLUS FCP 4DEC	保険UCITS
SEREXIM	不動産評価
SEVENTURE PARTNERS	アセット・マネジメント
SI ÉQUINOXE	持株会社
SIMC	持株会社
SIPMÉA	不動産開発／管理／投資
SMI	ポートフォリオ管理
S-MONEY	決済サービス
SNC ECUREUIL 5 RUE MASSERAN	不動産投資
SOCFIM	銀行
SOCFIM PARTICIPATIONS IMMOBILIÈRES	持株会社
SOCIÉTARIAT BP DES ALPES	協同組合株主
SOCIÉTARIAT BP DU MASSIF CENTRAL	協同組合株主
SOCIÉTARIAT BP DU NORD	協同組合株主
SOCIÉTÉ CENTRALE DU CRÉDIT MARITIME MUTUEL	サービス会社
SOCIÉTÉ D ' EXPANSION BOURGOGNE FRANCHE COMTÉ	持株会社
SOCIÉTÉ D ' EXPLOITATION MAB (SEMAB)	サービス会社
SOCIÉTÉ D ' INVESTISSEMENT ET DE PARTICIPATION IMMOBILIÈRE (SIPARI)	持株会社
SOCIÉTÉ IMMOBILIÈRE PROVENÇALE ET CORSE	持株会社
SODERO PARTICPATIONS	プライベート・エクイティ
SOFIAG	金融会社
SOFIDER	金融会社
SOPASSURE	持株会社
SPG	オープンエンド型投資会社
SPGRES	持株会社
SPIG	不動産リース
SPPICAV AEW FONCIÈRE ECUREUIL	営業用不動産
SUD OUEST BAIL	不動産リース
TECHNICITÉ TERTIA	営業用不動産
TETRIS	営業用不動産
TRANSIMMO	不動産エージェント
UNION DES SOCIÉTÉS DU CRÉDIT COOPÉRATIF (GIE)	サービス会社
VEGA INVESTMENT MANAGERS	UCITS管理会社
VENDÔME INVESTISSEMENTS	持株会社
VIALINK	データ・プロセッシング
VIVALIS INVESTISSEMENTS	営業用不動産
英国	
AEW EUROPE ADVISORY LTD	アセット・マネジメント
AEW EUROPE CC LTD	アセット・マネジメント
AEW EUROPE HOLDING LTD	アセット・マネジメント
AEW EUROPE INVESTMENT LTD	アセット・マネジメント
AEW EUROPE LLP	アセット・マネジメント
AEW EUROPE PARTNERSHIP	アセット・マネジメント
AEW GLOBAL ADVISORS (EUROPE) LTD	アセット・マネジメント
AEW GLOBAL LTD	アセット・マネジメント
AEW GLOBAL UK LTD	アセット・マネジメント
Coface UK (Coface Europeの支店)	信用保険および関連サービス
COFACE UK HOLDING	持株会社
COFACE UK SERVICES LTD	信用情報および債権回収
H2O ASSET MANAGEMENT CORPORATE MEMBER	アセット・マネジメント

所在国	事業活動
H20 ASSET MANAGEMENT LLP	アセット・マネジメント
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS LTD (UK)	アセット・マネジメント
MIROVAL-ALTHELIA LIMITED	アセット・マネジメント
NATIXIS INVESTMENT MANGERS UK LIMIRD	金融商品の販売
NATIXIS LONDRES	金融会社
PRAMEX INTERNATIONAL AP LTD - LONDRES	国際開発およびコンサルティング・サービス
香港	
AEW ASIA LIMITED	アセット・マネジメント
Coface Hong Kong (Coface Europeの支店)	信用保険および関連サービス
NATIXIS ASIA LTD	その他の金融会社
NATIXIS HONG KONG	金融会社
NATIXIS INVESTMET MANGERS HONG KONG LIMITED	アセット・マネジメント
PRAMEX INTERNATIONAL AP LTD - HONG KONG	国際開発およびコンサルティング・サービス
ハンガリー	
BANCO PRIMUS HONGRIE	銀行
Coface Hungary (Coface Ausriaの支店)	保険
モーリシアス	
BANQUE DES MASCAREIGNES	銀行
ケイマン諸島	
DF EFG3 LIMITED	持株会社
Natixis New York (支店)	金融会社
アイルランド	
Coface Ireland (Coface Europeの支店)	信用保険および関連サービス
NATINIUM FINANCIAL PRODUCTS	証券化目的ビークル
NEXGEN CAPITAL LTD	仕組み金融
NEXGEN REINSURANCE DESIGNATED ACTIVITY COMPANY	再保険
PURPLE FINANCE CLO 1	証券化目的ビークル
イスラエル	
BUSINESS DATA INFORMATION	マーケティングおよびその他のサービス
COFACE HOLDING ISRAEL	持株会社
COFACE ISRAEL	信用保険
インド	
PRAMEX INTERNATIONAL CONSULTING PRIVATE LTD - MUMBAÏ	国際開発およびコンサルティング・サービス
イタリア	
AEW CILOGER ITALIAN BRANCH	金融商品の販売
Banque Populaire Méditerranée イタリア支店	銀行
COFACE ASSICURAZIONI SPA	信用保険および関連サービス
COFACE ITALIA	持株会社
DNCA Finance (ミラノ支店)	アセット・マネジメント
Natixis Investment Managers s.a. イタリア支店	金融商品の販売
NATIXIS LEASE MILAN	不動産リースおよび非不動産リース
NATIXIS MILAN	金融会社
PRAMEX INTERNATIONAL S.R.L. MILAN	国際開発およびコンサルティング・サービス
日本	
Coface Japan (Coface Europeの支店)	信用保険および関連サービス
Crédit Foncier de France (日本支店)	銀行
NATIXIS ASSET MANAGERS JAPAN CO., LTD	アセット・マネジメント
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO, LTD	金融会社
NATIXIS TOKYO	金融会社
ジャージー	
NATIXIS STRUCTURED PRODUCTS LTD	証券発行ビークル
ラオス	
BANQUE FRANCO LAO	銀行

所在国	事業活動
ラトビア	
Coface Latvia (Coface Austriaの支店)	保険
リトアニア	
Leid (Coface Austriaの支店)	保険
ルクセンブルク	
AEW EUROPE GLOBAL LUX	アセット・マネジメント
AEW EUROPE SARL (旧AEW LUXEMBOURG)	アセット・マネジメント
ASG MANAGED FUTURES	アセット・マネジメント
BCP LUXEMBOURG	銀行
CODEIS	プライベート・エクイティ
COFACE LUXEMBOURG (COFACE EUROPE)	信用保険および関連サービス
DHALIA A SICAR SCA	プライベート・エクイティ
DNCA ARCHER MID-CAP EUROPE	アセット・マネジメント
DNCA LUXEMBOURG	アセット・マネジメント
H2O ASSET MANAGEMENT HOLDING	アセット・マネジメント
KENNEDY FINANCEMENT LUXEMBOURG	投資会社－アセット・マネジメント
KENNEDY FINANCEMENT LUXEMBOURG 2	キャッシュ・マネジメント－アセット・マネジメント
LUX EQUIP BAIL	不動産リースおよび非不動産リース
NATIXIS ALTERNATIVE ASSETS	持株会社
NATIXIS BANK	銀行
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS S.A.	金融商品の販売
NATIXIS LIFE	生命保険
NATIXIS LUXEMBOURG INVESTISSEMENTS	投資会社
NATIXIS PRIVATE EQUITY INTERNATIONAL LUXEMBOURG	プライベート・エクイティ・ホールディング
NATIXIS REAL ESTATE FEEDER SARL	投資会社
NATIXIS STRUCTURED ISSUANCE	証券発行ビークル
NATIXIS TRUST	銀行
SURASSUR	再保険
マダガスカル	
BANQUE MALGACHE DE L ' OCEAN INDIEN	銀行
BM MADAGASCAR	銀行
マレーシア	
NATIXIS LABUAN	金融会社
モロッコ	
BPCE MAROC	不動産開発
BPCE MAROC IMMOBILIER	不動産開発
PRAMAX INTERRNATIONAL AU CASABLANCA	国際開発およびコンサルティング・サービス
メキシコ	
COFACE HOLDING AMERICA LATINA	金融情報
COFACE SEGURO DE CREDITO MEXICO	保険
NATIXIS IM MEXICO, S.DE R. L DE C.V.	アセット・マネジメント
モナコ	
Banque Populaire Méditerranée - Monaco支店	銀行
Caisse d ' Epargne Côte d ' Azur - Monaco支店	銀行
ニューカレドニア	
BANQUE DE NOUVELLE-CALÉDONIE	銀行
OCEOR LEASE NOUMÉA	非不動産リース
SOCIÉTÉ HAVRAISE CALÉDONIENNE	営業用不動産
オランダ	
Coface Nederland (Coface Kreditの支店)	保険
COFACE NEDERLAND SERVICES	信用情報および債権回収
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS, NEDELANDS	金融商品の販売
NJR FINANCE BV	金融サービス

所在国	事業活動
RENTABILIWEB FINANCE	持株会社
RENTABILIWEB INTERNATIONAL	持株会社
ポーランド	
AEW CENTRAL EUROPE	アセット・マネジメント
Coface Poland (Coface Australiaの支店)	保険
COFACE POLAND CMS	金融情報
COFACE POLAND FACTORING	ファクタリング
PRAMEX INTERNATIONAL SP.Z.O.O. - WARSAW	国際開発およびコンサルティング・サービス
TISE	プライベート・エクイティ
仏領ポリネシア	
BANQUE DE TAHITI	銀行
OCEOR LEASE TAHITI	非不動産リース
ポルトガル	
BANCO PRIMUS	銀行
Coface Portugal (Coface Europeの支店)	信用保険および関連サービス
NATIXIS PORTO	金融会社
チェコ共和国	
AEW CENTRAL EUROPE CZECH	金融商品の販売
Coface Czech Insurance - (Coface Austriaの支店)	保険
ルーマニア	
AEW CENTRAL EUROPE ROMANIA	金融商品の販売
COFACE ROMANIA CMS	保険
Coface Romania Insurance (Coface Austriaの支店)	保険
RENTABILIWEB	オンライン・サービス
ロシア	
COFACE RUS INSURANCE COMPANY	信用保険
NATIXIS BANK JSC, MOSCOW	銀行
シンガポール	
AEW ASIA PTE LTD	アセット・マネジメント
Coface Singapore (Coface Europeの支店)	信用保険および関連サービス
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS ASIA PTE LTD	アセット・マネジメント
NATIXIS ASSET MANAGEMENT ASIA LTD	アセット・マネジメント
NATIXIS SINGAPOUR	金融会社
PRAMEX INTERNATIONAL PTE. LTD. - SINGAPORE	国際開発およびコンサルティング・サービス
スロバキア	
Coface Slovakia Insurance (Coface Australiaの支店)	保険
スウェーデン	
Coface Sverge (Coface Kreditの支店)	保険
NATIXIS INVESTMENT MANGERS, NORDICS FILIAL	金融商品の販売
スイス	
BANQUE DU LÉMAN	銀行
BIC BRED (SUISSE) SA	銀行
COFACE RE	再保険
Coface Switzerland (Coface SAの支店)	保険
EURO PRIVATE EQUITY SA	アセット・マネジメント
FONDS LAUSANNE	UCITS
NATIXIS INVESTMENT MANGERS SWITZERLAND SARL	アセット・マネジメント
台湾	
Coface Taïwan (Coface Europeの支店)	信用保険および関連サービス
NATIXIS INVESTMENT MANGERS SECURITIES INVESTMENT CONSULTING CO. LTD	アセット・マネジメント
NATIXIS TAIWAN	金融会社
タイ	
BRED IT	ITサービス

所在国	事業活動
チュニジア	
ARAB INTERNATIONAL LEASE	設備および不動産リース
BANQUE TUNISO KOWEITIENNE	銀行
EL ISTIFA	債権回収
MEDAI SA	不動産開発
PRAMEX INTERNATIONAL SARL TUNIS	国際開発およびコンサルティング・サービス
SOCIÉTÉ DU CONSEIL ET DE L ' INTERMÉDIATION FINANCIÈRE	投資助言サービス
TUNIS CENTER	不動産開発
UNIVERS INVEST (SICAR)	プライベート・エクイティ
UNIVERS PARTICIPATIONS (SICAF)	プライベート・エクイティ
トルコ	
COFACE SIGORTA TURQUIE	保険
ウルグアイ	
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS URUGUAY SA	金融商品の販売
バヌアツ	
BRED VANUATU	銀行
FONCIÈRE DU VANUATU	不動産投資
ベトナム	
BPCE International Ho Chi Mihn city (ベトナム支店)	専門的金融機関

注記19　法定監査人の報酬

2016事業年度および2017事業年度のグループ BPCE全体につき法定監査人が実施する任務に関連する報酬（BPCEの財務書類の監査に責任を負うネットワークと同一ネットワークに属さない法定監査人を含む。）は次のとおりである。

	BPCEの財務書類の監査に責任を負う法定監査人												その他の法定監査人のネットワーク					
	PwC				マザー				デロイト				KPMGの監査(2)		その他		合計	
	金額		%		金額		%		金額		%							
千ユーロ(1)	2017年度	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度	2016年度
財務書類の証明	12,803	11,009	79%	70%	7,080	6,232	83%	70%	10,746	9,068	66%	56%	5,606	5,558	1,877	2,063	38,112	33,930
財務書類の証明以外の役務(3)	3,358	4,824	21%	30%	1,501	2,701	17%	30%	5,453	7,108	34%	44%	677	724	27	29	11,015	15,385
合計	**16,161**	**15,833**	**100%**	**100%**	**8,581**	**8,933**	**100%**	**100%**	**16,199**	**16,176**	**100%**	**100%**	**6,283**	**6,282**	**1,904**	**2,092**	**49,127**	**49,315**
増減 （%）	2%				-4%				-				-		-9%		-	

(1) 提供された役務に関連する金額は、報告年度の損益計算書に記載される（特に還付対象外のVATを含む。）。

(2) KPMGの監査ネットワークについては、金額は法人株主（およびその子会社）またはBPCE S.A.グループの直接子会社の財務書類への署名時にKPMGに支払われた報酬を含んでいる。したがって、当該金額は基本的にナティクシスの子会社により支払われた報酬（財務書類の証明に係る1.7百万ユーロ）、財務書類の証明以外の役務についてナティクシス・グループのために支払われた3.3百万ユーロおよびBPCE S.A.のために支払われた2.8百万ユーロを含む。

(3) 2017事業年度の「財務書類の証明以外の役務」に主に含まれたのは、BPCEの要請に応じて実施した任務（BCBSスタンダード239についての0.7百万ユーロを含むデロイトにより遂行された1.4百万ユーロ）、債務発行に関連するコンフォート・レターに係る0.5百万ユーロ(同金額はBPCEの３法定監査人間で分割)およびPwCにより遂行されたコンサルテーションに係る0.2百万ユーロ）ならびにナティクシス SAおよびその子会社の要請に応じて実施した任務（7.5百万ユーロ）特にデロイトにより遂行されたBPCEビーにおけるムーブ#2018プロジェクト（0.7百万ユーロ）、マザーにより遂行されたナティクシス・パリにおけるFRTBプロジェクトに関連する任務（0.5百万ユーロ）、デロイトにより遂行されたナティクシス・パリにおけるBCBSスタンダード239プロジェクト（0.7百万ユーロ）、デロイトにより遂行されたナティクシス・パリにおける不良貸付ECB報告サポート（0.3百万ユーロ）、PwCにより遂行されたナティクシス・パリにおけるEMIRプロジェク(0.2百万ユーロ）および主にPwCにより遂行されたNIMのための税務関連の継続任務（0.6百万ユーロ）である。

次へ

5.1 Comptes consolidés IFRS du Groupe BPCE au 31 décembre 2017

5.1.1 Bilan consolidé

ACTIF

en millions d'euros	*Notes*	31/12/2017	31/12/2016
Caisse, banques centrales	*5.1*	94 702	83 919
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	*5.2.1*	169 768	173 161
Instruments dérivés de couverture	*5.3*	9 809	14 842
Actifs financiers disponibles à la vente	*5.4*	104 669	100 157
Prêts et créances sur les établissements de crédit	*5.6.1*	92 061	96 664
Prêts et créances sur la clientèle	*5.6.2*	693 128	666 898
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		5 805	7 925
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	*5.7*	7 834	9 483
Actifs d'impôts courants		1 470	501
Actifs d'impôts différés	*5.9*	3 081	4 097
Comptes de régularisation et actifs divers	*5.10*	60 290	60 795
Actifs non courants destinés à être cédés	*5.11*	1 195	947
Participations dans les entreprises mises en équivalence	*8.1*	4 112	3 891
Immeubles de placement	*5.12*	1 994	1 980
Immobilisations corporelles	*5.13*	4 461	4 510
Immobilisations incorporelles	*5.13*	1 167	1 073
Écarts d'acquisition	*5.14*	4 304	4 397
TOTAL DES ACTIFS		**1 259 850**	**1 235 240**

PASSIF

en millions d'euros	*Notes*	31/12/2017	31/12/2016
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	*5.2.2*	135 917	133 436
Instruments dérivés de couverture	*5.3*	14 725	19 787
Dettes envers les établissements de crédit	*5.15.1*	92 145	87 192
Dettes envers la clientèle	*5.15.2*	569 879	531 778
Dettes représentées par un titre	*5.16*	216 957	232 351
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		367	655
Passifs d'impôts courants		311	325
Passifs d'impôts différés	*5.9*	687	781
Comptes de régularisation et passifs divers	*5.17*	49 431	56 550
Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés	*5.11*	717	813
Provisions techniques des contrats d'assurance	*5.18*	83 711	75 816
Provisions	*5.19*	6 392	6 499
Dettes subordonnées	*5.20*	17 410	20 121
Capitaux propres		**71 201**	**69 136**
Capitaux propres part du groupe		**64 029**	**61 462**
Capital et primes liées	*5.21.1*	22 722	21 947
Réserves consolidées		36 884	33 802
Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global		1 399	1 725
Résultat de la période		3 024	3 988
Participations ne donnant pas le contrôle	*5.22*	7 172	7 674
TOTAL DES PASSIFS ET CAPITAUX PROPRES		**1 259 850**	**1 235 240**

5

5.1.2 Compte de résultat consolidé

en millions d'euros	*Notes*	Exercice 2017	Exercice 2016
Intérêts et produits assimilés	*6.1*	25 941	26 957
Intérêts et charges assimilées	*6.1*	(15 709)	(16 053)
Commissions (produits)	*6.2*	11 588	10 952
Commissions (charges)	*6.2*	(2 137)	(2 171)
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	*6.3*	3 177	2 428
Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente	*6.4*	803	1 367
Produits des autres activités	*6.5*	12 720	22 063
Charges des autres activités	*6.5*	(12 663)	(21 385)
Produit net bancaire		**23 720**	**24 158**
Charges générales d'exploitation	*6.6*	(16 248)	(15 820)
Dotations nettes aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles		(851)	(853)
Résultat brut d'exploitation		**6 621**	**7 485**
Coût du risque	*6.7*	(1 384)	(1 423)
Résultat d'exploitation		**5 237**	**6 062**
Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence	*8.2*	276	259
Gains ou pertes sur autres actifs	*6.8*	88	203
Résultat net d'impôts des activités arrêtées ou en cours de cession			
Variations de valeur des écarts d'acquisition	*5.14*	(85)	(154)
Résultat avant impôts		**5 516**	**6 370**
Impôts sur le résultat	*6.9*	(1 811)	(1 882)
Résultat net		**3 705**	**4 488**
Participations ne donnant pas le contrôle	*5.22*	(681)	(500)
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE		**3 024**	**3 988**

5.1.3 Résultat global

en millions d'euros	Exercice 2017	Exercice 2016
Résultat net	**3 705**	**4 488**
Écarts de réévaluation sur régime à prestations définies	50	(205)
Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat (1)	(198)	(142)
Impôts (2)	16	109
Quote-part de gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global des entreprises mises en équivalence non recyclable en résultat	(1)	
Éléments non recyclables en résultat	**(133)**	**(238)**
Écarts de conversion	(699)	118
Variations de valeur des actifs financiers disponibles à la vente	28	(340)
Variations de valeur des instruments dérivés de couverture	153	134
Impôts (2)	78	(114)
Quote-part de gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global des entreprises mises en équivalence recyclable en résultat	9	112
Éléments recyclables en résultat	**(431)**	**(90)**
Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global (nets d'impôts)	**(564)**	**(328)**
RÉSULTAT GLOBAL	**3 141**	**4 160**
Part du groupe	2 693	3 583
Participations ne donnant pas le contrôle	448	577

(1) L'application anticipée au 1er janvier 2016 des dispositions sur les passifs financiers de la norme IFRS 9 « Instruments financiers » est constatée dans le poste « Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat ». Les variations de juste valeur attribuables au risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur de l'exercice 2017 comptabilisées en capitaux propres s'élèvent à - 198 millions d'euros, soit - 148 millions d'euros après impôts (- 142 millions d'euros, soit - 93 millions d'euros après impôts sur l'exercice 2016). Les gains et pertes de juste valeur attribuables au risque de crédit propre réalisés lors de remboursements anticipés d'émissions sur l'exercice ont été transférés en réserves consolidées à hauteur de 3 millions d'euros (8 millions d'euros sur l'exercice 2016).

(2) En 2017, la loi de finances 2018 en France et la réforme fiscale aux États-Unis ont institué une baisse de taux d'impôt qui a conduit le Groupe BPCE à revaloriser sa position nette d'impôts différés (cf. note 5.9).

5

5.1.4 Tableau de variation des capitaux propres

	Capital et primes liées				
en millions d'euros	Capital [1]	Primes [1]	Actions de préférence	Titres supersubordonnés à durée indéterminée	Réserves consolidées
CAPITAUX PROPRES AU 1er JANVIER 2016	17 261	3 835		1 395	33 011
Distribution					(361)
Augmentation de capital [2]	851				453
Remboursement de TSS				(165)	(185)
Rémunération TSS					(99)
Effet des acquisitions et cessions sur les participations ne donnant pas le contrôle [3]					(147)
Total des mouvements liés aux transactions avec les actionnaires	851			(165)	(339)
Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global [4]					
Résultat					
Résultat global					
Autres variations	1	(1)			(100)
CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2016	18 113	3 834		1 230	32 572
Affectation du résultat de l'exercice 2016					3 988
Première application d'IFRS 9 pour les passifs financiers à la juste valeur sur option					
CAPITAUX PROPRES AU 1er JANVIER 2017	18 113	3 834		1 230	36 560
Distribution					(354)
Augmentation de capital [2]	775				870
Remboursement de TSS [5]				(547)	(505)
Rémunération TSS					(75)
Effet des acquisitions et cessions sur les participations ne donnant pas le contrôle [6]					(226)
Total des mouvements liés aux transactions avec les actionnaires	775			(547)	(290)
Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global [7]					
Résultat					
Résultat global					
Autres variations [8]					(69)
CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2017	18 888	3 834		683	36 201

(1) Au 31 décembre 2017, les postes « Capital » et « Primes » sont composés du capital des Banques Populaires et des Caisses d'Epargne (cf. note 5.21.1).

(2) Depuis le 1er janvier 2017, les Banques Populaires et les Caisses d'Epargne ont procédé à des augmentations de capital de 775 millions d'euros (851 millions d'euros au cours de l'année 2016) qui se traduisent par une augmentation des postes « Capital » et « Primes ». Les capitaux propres des sociétés locales d'épargne sont présentés dans le poste « Réserves consolidées », nets des parts sociales des Caisses d'Epargne détenues. Les émissions de parts sociales réalisées depuis le 1er janvier 2017 se traduisent par une augmentation des réserves de 870 millions d'euros.

(3) Dont une diminution des réserves consolidées de - 173 millions d'euros (- 147 millions d'euros en part du groupe et - 26 millions en part attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle) au titre des effets des acquisitions et des autres mouvements. Cette diminution s'explique principalement par les opérations suivantes :

- *- 73 millions d'euros (- 52 millions d'euros en part groupe et - 21 millions en part attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle) relatifs aux options d'achat accordées aux actionnaires minoritaires de la société Peter J. Solomon Company (PJSC) ;*
- *- 24 millions d'euros (- 17 millions d'euros en part groupe et - 7 millions en part attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle) relatifs aux options d'achat accordées aux actionnaires minoritaires de la société Ellogier ;*
- *- 65 millions d'euros (- 46 millions d'euros en part groupe et - 19 millions en part attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle) lié à la variation de juste valeur des options d'achat accordées aux actionnaires minoritaires de l'entité DNCA France ;*
- *- 18 millions d'euros (- 13 millions d'euros en part groupe et - 5 millions en part attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle) relatifs à l'acquisition de 40 % d'AEW Europe ;*
- *+ 26 millions d'euros en part attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle relatifs à l'augmentation de capital de Natixis réservée aux salariés.*

(4) Dont une variation de l'écart de conversion de - 44 millions d'euros (- 31 millions d'euros en part du groupe et - 13 millions d'euros en part attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle) faisant suite au remboursement de 400 millions de dollars de report à nouveau par la succursale de Natixis à New York ;

(5) Les remboursements de TSSDI sur l'exercice s'élèvent à :

- *990 millions d'euros sur les émissions de BPCE SA, ce remboursement a donné lieu à une reprise de la plus-value constatée en capitaux propres pour 443 millions d'euros (cf. note 5.21.2) ;*
- *276 millions d'euros pour le remboursement, chez Natixis, d'un TSSDI émis en 2007, intégralement souscrit par les participations ne donnant pas le contrôle. Ce remboursement a donné lieu à une reprise de la plus-value constatée en capitaux propres pour 87 millions d'euros (62 millions d'euros en part groupe et 25 millions d'euros en part attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle).*

(6) Dont une diminution des réserves consolidées de 490 millions d'euros et une augmentation de 5 millions d'euros d'écart de conversion (- 221 millions d'euros en part du groupe et - 264 millions d'euros en part attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle) au titre des effets des acquisitions et des autres mouvements. Cette diminution s'explique principalement par les opérations suivantes :

- *- 292 millions d'euros (- 80 millions d'euros en part groupe et - 212 millions en part attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle) d'effet lié au rachat de 40 % de BPCE Assurances auprès des actionnaires minoritaires*

Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global								
			Variation de juste valeur des instruments					
Réserves de conversion	Écart de réévaluation sur passifs sociaux	Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat (9)	Actifs financiers disponibles à la vente	Instruments dérivés de couverture	Résultat net part du groupe	Total capitaux propres part du groupe	Participations ne donnant pas le contrôle	Total capitaux propres consolidés
487	(143)	8	2 267	(489)		57 632	7 561	65 193
						(361)	(443)	(804)
						1 304	3	1 307
						(350)		(350)
						(99)		(99)
						(147)	(26)	(173)
						347	(466)	(119)
116	(132)	(66)	(378)	55		(405)	77	(328)
					3 988	3 988	500	4 488
116	(132)	(66)	(378)	55	3 988	3 583	577	4 160
						(100)	2	(98)
603	(275)	(58)	1 889	(434)	3 988	61 462	7 674	69 136
					(3 988)			
603	(275)	(58)	1 889	(434)		61 462	7 674	69 136
						(354)	(411)	(765)
						1 645	29	1 674
						(1 052)	(301)	(1 353)
						(75)		(75)
5						(221)	(264)	(485)
5						(57)	(946)	(1 003)
(524)	17	(109)	212	73		(331)	(233)	(564)
					3 024	3 024	681	3 705
(524)	17	(109)	212	73	3 024	2 693	448	3 141
						(69)	(4)	(73)
84	(258)	(167)	2 101	(361)	3 024	64 029	7 172	71 201

- *- 122 millions d'euros (- 87 millions d'euros en part groupe et - 35 millions en part attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle) relatifs aux options d'achat accordées aux actionnaires minoritaires de la société australienne Investor Mutual Limited (IML), de la société Payplug et du résultat de l'offre publique d'achat lancée en décembre 2017 auprès des actionnaires minoritaires du groupe Oaknys ;*
- *- 111 millions d'euros (- 79 millions d'euros en part groupe et - 32 millions en part attribuable aux participations de donnant pas le contrôle) liés à la variation de juste valeur des options d'achat accordées aux actionnaires minoritaires des entités :*
  - *DNCA France (- 45 millions d'euros en part groupe et - 18 millions en part attribuable aux participations de donnant pas le contrôle),*
  - *Citiger (- 11 millions d'euros en part groupe et - 5 millions en part attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle),*
  - *Donal (- 21 millions d'euros en part groupe et - 8 millions en part attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle),*
  - *Darius (- 5 millions d'euros en part groupe et - 2 millions en part attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle),*
  - *Laiacot (+ 3 millions d'euros en part groupe et + 1 million en part attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle) ;*
- *+ 40 millions d'euros d'effet lié à l'entrée dans le périmètre de Bretagne et Sodero Participations sur la part attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle.*

(7) *Dont une variation de l'écart de conversion de - 22 millions d'euros (- 16 millions d'euros en part du groupe, - 6 millions d'euros en part attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle) faisant suite au recyclage lié à la cession de deux entités du groupe Natixis (Caspian 1A et 1B) et à la liquidation de l'entité Nexgen Financial Holding ;*

(8) *Les autres variations incluent également la rémunération des TSSDI pour la part souscrite par les participations ne donnant pas le contrôle.*

(9) *L'impact de l'application anticipée des dispositions sur les passifs financiers de la norme IFRS 9 « Instruments financiers » constaté dans le poste « Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat » est inscrit dans les capitaux propres d'ouverture au 1er janvier 2016 pour + 17 millions d'euros (+ 8 millions d'euros part du groupe). Les variations de juste valeur attribuables au risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat comptabilisés en capitaux propres s'élèvent après impôts :*

- *sur l'exercice 2016 à - 93 millions d'euros (- 66 millions d'euros en capitaux propres part du groupe). Les soultes liées aux remboursements anticipés constatées en capitaux propres en 2016 s'élèvent à + 8 millions d'euros net d'impôts ;*
- *sur l'exercice 2017 à - 148 millions d'euros (- 109 millions d'euros en capitaux propres part du groupe). Les soultes liées aux remboursements anticipés constatées en capitaux propres en 2017 s'élèvent à + 3 millions d'euros net d'impôts.*

5

5.1.5 Tableau des flux de trésorerie

en millions d'euros	Exercice 2017	Exercice 2016
Résultat avant impôts	**5 516**	**6 370**
Dotations nettes aux amortissements des immobilisations corporelles et incorporelles	969	951
Dépréciation des écarts d'acquisition	80	154
Dotations nettes aux provisions et aux dépréciations (y compris provisions techniques d'assurance)	7 699	5 006
Quote-part de résultat des sociétés mises en équivalence	(170)	(159)
Pertes nettes/gains nets sur activités d'investissement	(745)	(1 865)
Produits/charges des activités de financement	87	139
Autres mouvements	(1 844)	(2 878)
Total des éléments non monétaires inclus dans le résultat net avant impôts	***6 076***	***1 348***
Flux liés aux opérations avec les établissements de crédit	8 257	3 315
Flux liés aux opérations avec la clientèle	15 069	(8 305)
Flux liés aux autres opérations affectant des actifs et passifs financiers	(15 255)	1 814
Flux liés aux autres opérations affectant des actifs et passifs non financiers	(6 474)	(1 184)
Impôts versés	(1 019)	(695)
Augmentation/(Diminution) nette des actifs et passifs provenant des activités opérationnelles	***578***	***(5 055)***
Flux nets de trésorerie générés par l'activité opérationnelle (A)	**12 170**	**2 663**
Flux liés aux actifs financiers et aux participations	4 870	4 524
Flux liés aux immeubles de placement	133	172
Flux liés aux immobilisations corporelles et incorporelles	(793)	(590)
Flux nets de trésorerie liés aux opérations d'investissement (B)	**4 210**	**4 106**
Flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires (1)	(357)	45
Flux de trésorerie provenant des activités de financement (2)	(1 691)	1 355
Flux nets de trésorerie liés aux opérations de financement (C)	**(2 048)**	**1 400**
Effet de la variation des taux de change (D)	**(2 201)**	**634**
FLUX NETS DE TRÉSORERIE ET DES ÉQUIVALENTS DE TRÉSORERIE (A+B+C+D)	**12 131**	**8 803**
Caisse et banques centrales		
Caisse et banques centrales (actif)	83 919	71 119
Opérations à vue avec les établissements de crédit		
Comptes ordinaires débiteurs (3)	8 215	7 293
Comptes et prêts à vue	60	107
Comptes créditeurs à vue	(11 235)	(9 061)
Opérations de pension à vue	(5 007)	(2 309)
Trésorerie à l'ouverture	**75 952**	**67 149**
Caisse et banques centrales		
Caisse et banques centrales (actif)	94 701	83 919
Opérations à vue avec les établissements de crédit		
Comptes ordinaires débiteurs (3)	6 877	8 215
Comptes et prêts à vue	142	60
Comptes créditeurs à vue	(8 879)	(11 235)
Opérations de pension à vue	(4 758)	(5 007)
Trésorerie à la clôture	**88 083**	**75 952**
VARIATION DE LA TRÉSORERIE NETTE	**12 131**	**8 803**

(1) Les flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires comprennent :
- *le remboursement des titres supersubordonnés inscrits en capitaux propres pour - 1 353 millions d'euros (- 350 millions d'euros en 2016) ;*
- *la rémunération des titres supersubordonnés inscrits en capitaux propres pour - 75 millions d'euros (- 151 millions d'euros en 2016) ;*
- *les variations nettes de capital et primes des Banques Populaires et des Caisses d'Epargne pour + 1 645 millions d'euros (+ 1 304 millions d'euros en 2016) ;*
- *l'impact des distributions pour - 765 millions d'euros (- 804 millions d'euros en 2016).*

(2) Les flux de trésorerie provenant des activités de financement comprennent principalement l'impact des remboursements de titres et emprunts subordonnés pour - 1 654 millions d'euros (- 1 684 millions d'euros en 2016). En 2016, ce poste comprenait l'impact des émissions de titres et emprunts subordonnés pour + 3 020 millions d'euros. En 2017, aucune nouvelle émission n'a été réalisée.

(3) Les comptes ordinaires débiteurs ne comprennent pas les fonds du Livret A, du LDD et du LEP centralisés à la Caisse des Dépôts et Consignations.

5.1.6 Annexe aux états financiers du Groupe BPCE

Note 1 Cadre général **247**

1.1 Le Groupe BPCE 247
1.2 Mécanisme de garantie 247
1.3 Événements significatifs 248
1.4 Événements postérieurs à la clôture 248

Note 2 Normes comptables applicables et comparabilité **248**

2.1 Cadre réglementaire 248
2.2 Référentiel 248
2.3 Recours à des estimations 254
2.4 Présentation des états financiers consolidés et date de clôture 254

Note 3 Principes et méthodes de consolidation **254**

3.1 Entité consolidante 254
3.2 Périmètre de consolidation – méthodes de consolidation et de valorisation 254
3.3 Règles de consolidation 256

Note 4 Principes comptables et méthodes d'évaluation **257**

4.1 Actifs et passifs financiers 257
4.2 Immeubles de placement 269
4.3 Immobilisations 270
4.4 Actifs destinés à être cédés et dettes liées 270
4.5 Provisions 270
4.6 Produits et charges d'intérêts 271
4.7 Commissions sur prestations de services 271
4.8 Opérations en devises 271
4.9 Opérations de location-financement et assimilées 271
4.10 Avantages du personnel 272
4.11 Paiements fondés sur base d'actions 273
4.12 Impôts différés 273
4.13 Activités d'assurance 273
4.14 Activités de promotion immobilière 274
4.15 Contributions aux mécanismes de résolution bancaire 274

Note 5 Notes relatives au bilan **275**

5.1 Caisse, banques centrales 275
5.2 Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat 275
5.3 Instruments dérivés de couverture 278
5.4 Actifs financiers disponibles à la vente 278
5.5 Juste valeur des actifs et passifs financiers 279
5.6 Prêts et créances 284
5.7 Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance 285
5.8 Reclassements d'actifs financiers 286
5.9 Impôts différés 286
5.10 Comptes de régularisation et actifs divers 287
5.11 Actifs non courants destinés à être cédés et dettes liées 287
5.12 Immeubles de placement 287
5.13 Immobilisations 288
5.14 Écarts d'acquisition 288
5.15 Dettes envers les établissements de crédit et la clientèle 290
5.16 Dettes représentées par un titre 291
5.17 Comptes de régularisation et passifs divers 292
5.18 Provisions techniques des contrats d'assurance 292
5.19 Provisions 293
5.20 Dettes subordonnées 294
5.21 Actions ordinaires et instruments de capitaux propres émis 295
5.22 Participations ne donnant pas le contrôle 296
5.23 Variation des gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global 297
5.24 Compensation d'actifs et de passifs financiers 297

Note 6 Notes relatives au compte de résultat **300**

6.1 Intérêts, produits et charges assimilés 300
6.2 Produits et charges de commissions 300
6.3 Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat 301
6.4 Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente 301

5

6.5 Produits et charges des autres activités 302
6.6 Charges générales d'exploitation 303
6.7 Coût du risque 304
6.8 Gains ou pertes sur autres actifs 304
6.9 Impôts sur le résultat 304

Note 7 Expositions aux risques **305**

7.1 Risque de crédit et risque de contrepartie 305
7.2 Risque de marché 307
7.3 Risque de taux d'intérêt global et risque de change 307
7.4 Risque de liquidité 307

Note 8 Partenariats et entreprises associées **307**

8.1 Participations dans les entreprises mises en équivalence 307
8.2 Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence 308

Note 9 Avantages du personnel **309**

9.1 Charges de personnel 309
9.2 Engagements sociaux 309
9.3 Paiements fondés sur base d'actions 313

Note 10 Information sectorielle **315**

10.1 Informations sectorielles relatives au compte de résultat 316
10.2 Informations sectorielles relatives au bilan 316
10.3 Informations sectorielles par zone géographique 317

Note 11 Engagements **317**

11.1 Engagements de financement 317
11.2 Engagements de garantie 318

Note 12 Transactions avec les parties liées **318**

12.1 Transactions avec les sociétés consolidées 318
12.2 Transactions avec les dirigeants 318
12.3 Relations avec les entreprises sociales pour l'habitat 318

Note 13 Actifs financiers transférés, autres actifs financiers donnés en garantie et actifs reçus en garantie dont l'entité peut disposer **320**

13.1 Actifs financiers transférés non intégralement décomptabilisés et autres actifs financiers donnés en garantie 320
13.2 Actifs financiers intégralement décomptabilisés pour lesquels le groupe conserve une implication continue 321

Note 14 Informations sur les opérations de locations financement et de location simple **321**

14.1 Opérations de location en tant que bailleur 321
14.2 Opérations de location en tant que preneur 322

Note 15 Juste valeur des actifs et passifs financiers au coût amorti **323**

Note 16 Intérêts dans les entités structurées non consolidées **323**

16.1 nature des intérêts dans les entités structurées non consolidées 323
16.2 Nature des risques associés aux intérêts détenus dans les entités structurées non consolidées 324
16.3 Revenus et valeur comptable des actifs transférés dans les entités structurées non consolidées sponsorisées 326

Note 17 Périmètre de consolidation **326**

17.1 Évolution du périmètre de consolidation au cours de l'exercice 2017 326
17.2 Opérations de titrisation 328
17.3 OPCVM garantis 328
17.4 Autres intérêts dans les filiales et entités structurées consolidées 329
17.5 Périmètre de consolidation au 31 décembre 2017 329
17.6 Entreprises non consolidées au 31 décembre 2017 338

Note 18 Implantations par pays **339**

18.1 PNB et effectifs par pays 339
18.2 Implantation des entités pays par pays 341

Note 19 Honoraires des commissaires aux comptes **349**

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Note 1 Cadre général

1.1 LE GROUPE BPCE

Le Groupe BPCE comprend le réseau Banque Populaire, le réseau Caisse d'Epargne, l'organe central BPCE et ses filiales.

Les deux réseaux Banque Populaire et Caisse d'Epargne

Le Groupe BPCE est un groupe coopératif dont les sociétaires sont propriétaires des deux réseaux de banque de proximité : les 14 Banques Populaires et les 16 Caisses d'Epargne. Chacun des deux réseaux est détenteur à parité de BPCE, l'organe central du groupe.

Le réseau Banque Populaire comprend les Banques Populaires et les sociétés de caution mutuelle leur accordant statutairement l'exclusivité de leur cautionnement.

Le réseau Caisse d'Epargne comprend les Caisses d'Epargne et les sociétés locales d'épargne (SLE).

Les Banques Populaires sont détenues à hauteur de 100 % par leurs sociétaires.

Le capital des Caisses d'Epargne est détenu à hauteur de 100 % par les sociétés locales d'épargne. Au niveau local, les SLE sont des entités à statut coopératif dont le capital variable est détenu par les sociétaires. Elles ont pour objet d'animer le sociétariat dans le cadre des orientations générales de la Caisse d'Epargne à laquelle elles sont affiliées et elles ne peuvent pas effectuer d'opérations de banque.

BPCE

Organe central au sens de la loi bancaire et établissement de crédit agréé comme banque, BPCE a été créé par la loi n° 2009-715 du 18 juin 2009. BPCE est constitué sous forme de société anonyme à directoire et conseil de surveillance dont le capital est détenu à parité par les 14 Banques Populaires et les 16 Caisses d'Epargne.

Les missions de BPCE s'inscrivent dans la continuité des principes coopératifs des Banques Populaires et des Caisses d'Epargne.

BPCE est notamment chargé d'assurer la représentation des affiliés auprès des autorités de tutelle, de définir la gamme des produits et des services commercialisés, d'organiser la garantie des déposants, d'agréer les dirigeants et de veiller au bon fonctionnement des établissements du groupe.

En qualité de holding, BPCE exerce les activités de tête de groupe et détient les filiales communes aux deux réseaux dans le domaine de la Banque de proximité et Assurance, de la banque de financement et des services financiers et leurs structures de production. Il détermine aussi la stratégie et la politique de développement du groupe.

Le réseau et les principales filiales de BPCE, dont Natixis société cotée détenue à 71,02 %, sont organisées autour de trois grands pôles métiers :

- la Banque de proximité et Assurance, comprenant le réseau Banque Populaire, le réseau Caisse d'Epargne, les Services Financiers Spécialisés et l'Assurance de Natixis, et les Autres réseaux (Crédit Foncier, Banque Palatine, BPCE International) ;
- la Gestion d'actifs et de fortune ;
- et la Banque de Grande Clientèle.

Parallèlement, dans le domaine des activités financières, BPCE a notamment pour missions d'assurer la centralisation des excédents de ressources et de réaliser toutes les opérations financières utiles au développement et au refinancement du groupe, charge à lui de sélectionner l'opérateur de ces missions le plus efficace dans l'intérêt du groupe. Il offre par ailleurs des services à caractère bancaire aux entités du groupe.

1.2 MÉCANISME DE GARANTIE

Le système de garantie et de solidarité a pour objet, conformément à l'article L. 512-107-6 du Code monétaire et financier, de garantir la liquidité et la solvabilité du groupe et des établissements affiliés à BPCE, ainsi que d'organiser la solidarité financière au sein des réseaux Banque Populaire et Caisse d'Epargne.

BPCE est chargé de prendre toutes mesures nécessaires pour organiser la garantie de solvabilité du groupe ainsi que de chacun des réseaux, notamment en mettant en œuvre les mécanismes appropriés de solidarité interne du groupe et en créant un fonds de garantie commun aux deux réseaux dont il détermine les règles de fonctionnement, les modalités de déclenchement en complément des fonds des deux réseaux déjà existants ainsi que les contributions des établissements affiliés pour sa dotation et sa reconstitution.

BPCE gère ainsi le Fonds réseau Banque Populaire, le Fonds réseau Caisse d'Epargne et met en place le Fonds de Garantie Mutuel.

Le **Fonds réseau Banque Populaire** est constitué d'un dépôt de 450 millions d'euros effectué par les Banques Populaires dans les livres de BPCE sous la forme d'un compte à terme d'une durée de dix ans et indéfiniment renouvelable.

Le **Fonds réseau Caisse d'Epargne** fait l'objet d'un dépôt de 450 millions d'euros effectué par les Caisses d'Epargne dans les livres de BPCE sous la forme d'un compte à terme d'une durée de dix ans et indéfiniment renouvelable.

Le **Fonds de Garantie Mutuel** est constitué des dépôts effectués par les Banques Populaires et les Caisses d'Epargne dans les livres de BPCE sous la forme de comptes à terme d'une durée de dix ans et indéfiniment renouvelables. Le montant des dépôts par réseau est de 181 millions d'euros au 31 décembre 2017.

Le montant total des dépôts effectués auprès de BPCE au titre du Fonds réseau Banque Populaire, du Fonds réseau Caisse d'Epargne et du Fonds de Garantie Mutuel ne peut être inférieur à 0,15 % et ne peut excéder 0,3 % de la somme des actifs pondérés du groupe.

Dans les comptes individuels des établissements, la constitution de dépôts au titre du système de garantie et de solidarité se traduit par l'identification d'un montant équivalent au sein d'une rubrique dédiée des capitaux propres.

Les sociétés de caution mutuelle accordant statutairement l'exclusivité de leur cautionnement à une Banque Populaire bénéficient de la garantie de liquidité et de solvabilité de cette dernière avec laquelle elles sont agréées collectivement en application de l'article R. 515-1 du Code monétaire et financier.

La liquidité et la solvabilité des caisses de Crédit Maritime Mutuel sont garanties au premier niveau pour chaque Caisse considérée, par la Banque Populaire qui en est l'actionnaire de référence et l'opératrice au titre de l'adossement technique et fonctionnel de la Caisse à la Banque Populaire d'adossement.

La liquidité et la solvabilité des sociétés locales d'épargne sont garanties au premier niveau pour chaque société locale d'épargne considérée, par la Caisse d'Epargne dont la société locale d'épargne concernée est l'actionnaire.

Le directoire de BPCE a tout pouvoir pour mobiliser les ressources des différents contributeurs sans délai et selon l'ordre convenu, sur la base d'autorisations préalables délivrées à BPCE par les contributeurs.

1.3 ÉVÉNEMENTS SIGNIFICATIFS

Fusion de Banques Populaires et de Caisses d'Epargne

À l'issue des assemblées générales extraordinaires de sociétaires qui se sont tenues le 29 avril 2017, la Caisse d'Epargne Picardie et la Caisse d'Epargne Nord France Europe ont fusionné pour donner naissance à la Caisse d'Epargne Hauts de France.

Le 5 décembre 2017, les sociétaires de la Banque Populaire Atlantique, de la Banque Populaire de l'Ouest, du Crédit Maritime Atlantique et du Crédit Maritime Bretagne-Normandie ont voté en assemblées générales extraordinaires le regroupement des quatre entités afin de créer la Banque Populaire Grand Ouest.

Finalisation de l'acquisition de Payplug par Natixis

En 2017, Natixis a finalisé l'acquisition de la société PayPlug, Fintech spécialisée dans le paiement en ligne pour les PME et les TPE.

À la suite de l'augmentation de capital réalisée immédiatement après l'acquisition, Natixis détient 78,54 % du capital de PayPlug au 31 décembre 2017.

Le management reste actionnaire aux côtés de Natixis et bénéficie d'options de sortie qui, si elles étaient exercées, permettraient à Natixis d'acquérir le cas échéant, l'intégralité du capital.

Acquisition de Dalenys par Natixis

Au cours du 4e trimestre 2017, Natixis a finalisé au travers d'une de ses filiales l'acquisition de 54,3 % du capital de Dalenys (représentant 61,3 % des droits de vote) auprès des actionnaires principaux de Dalenys.

Postérieurement à cette acquisition, une offre publique d'acquisition obligatoire a été réalisée sur l'ensemble des actions de Danelys non encore détenues (période d'acceptation initiale du 11 décembre 2017 au 22 janvier 2018).

Dalenys intervient dans le domaine des solutions de paiements à destination des marchands et du e-commerce.

Acquisition d'Althelia Ecosphère par Natixis

Natixis a finalisé au travers d'une de ses filiales l'acquisition de 51 % d'Althelia Ecosphère, société de gestion spécialiste de l'investissement d'impact en matière de capital naturel (réchauffement climatique et protection des territoires, de la biodiversité, des sols et des ressources maritimes).

Acquisition de la société Investors Mutual Limited (IML) par Natixis

En 2017, Natixis a acquis au travers d'une de ses filiales une participation majoritaire (51,9 %) dans la société de gestion australienne Investors Mutual Limited (IML).

Cette opération permettra à Natixis de se déployer sur les marchés des particuliers et de l'épargne retraite et de renforcer sa plate-forme de distribution dans ce pays.

Le management reste actionnaire aux côtés de Natixis et bénéficie d'options de sortie qui, si elles étaient exercées, permettraient à Natixis d'acquérir le cas échéant, l'intégralité du capital.

Acquisition de 40 % de BPCE Assurances auprès de Macif et Maif par Natixis

Natixis, *via* Natixis Assurances, a finalisé l'acquisition de 40 % du capital de BPCE Assurances auprès de Macif (25 %) et de Maif (15 %). Suite à cette opération, Natixis Assurances est l'unique actionnaire de BPCE Assurances.

Cession du capital de la Banque des Mascareignes

En date du 15 décembre 2017, un consortium composé de Banque Centrale Populaire (BCP Maroc) et du Groupe Sipromad agissant solidairement a signé avec BPCE International et Outre-mer une promesse ferme et irrévocable d'acquisition de l'intégralité du capital et des droits de vote de la Banque des Mascareignes.

La moins-value de déconsolidation a été enregistrée au 31 décembre 2017 pour 20 millions d'euros (cf. note 6.8).

1.4 ÉVÉNEMENTS POSTÉRIEURS À LA CLÔTURE

Le groupe a annoncé le 20 février 2018 la signature d'un accord portant sur la cession de 100 % du capital de la Banque des Mascareignes aux groupes Banque Centrale Populaire et Sipromad.

L'accord porte sur la cession par BPCE International de la Banque des Mascareignes, établissement basé à l'Île Maurice, et sa filiale à Madagascar (Banque des Mascareignes Madagascar), au groupe coopératif marocain Banque Centrale Populaire, et à son partenaire stratégique dans la zone, le groupe malgache diversifié Sipromad, actionnaire historique de la filiale malgache.

La réalisation de cette cession reste soumise aux conditions suspensives usuelles pour ce type d'opération, et notamment à l'accord des autorités réglementaires à l'Île Maurice, à Madagascar et au Maroc, et devrait intervenir d'ici la fin du premier semestre 2018.

Cette opération s'inscrit dans la stratégie groupe de recentrage dans les secteurs et zones prioritaires de développement.

Note 2 Normes comptables applicables et comparabilité

2.1 CADRE RÉGLEMENTAIRE

Conformément au règlement européen 1606/2002 du 19 juillet 2002 sur l'application des normes comptables internationales, le groupe a établi ses comptes consolidés au titre de l'exercice clos le 31 décembre 2017 en conformité avec le référentiel IFRS (*International Financial Reporting Standards*) tel qu'adopté par l'Union européenne et applicable à cette date, excluant donc certaines dispositions de la norme IAS 39 concernant la comptabilité de couverture [1].

2.2 RÉFÉRENTIEL

Les normes et interprétations utilisées et décrites dans les états financiers annuels au 31 décembre 2016 ont été complétées par les normes, amendements et interprétations dont l'application est obligatoire aux exercices ouverts à compter du 1er janvier 2017.

(1) Ce référentiel est disponible sur le site internet de la Commission européenne à l'adresse suivante : https://ec.europa.eu/info/business-economy-euro/company-reporting-and-auditing/company-reporting/financial-reporting_fr

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Comme précisé dans les états financiers du Groupe BPCE au 31 décembre 2016, suite à l'adoption de la norme IFRS 9 par l'Union européenne intervenue le 22 novembre 2016, le groupe a décidé, conformément à l'option ouverte par le paragraphe 7.1.2 de la norme IFRS 9, d'appliquer par anticipation dès l'exercice clos le 31 décembre 2016, les seuls paragraphes 5.7.1(c), 5.7.7-5.7.9, 7.2.14 et B 5.7.5-B 5.7-20 de la norme IFRS 9 portant sur la comptabilisation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat, sans appliquer les autres paragraphes de la norme IFRS 9.

Les autres normes, amendements et interprétations adoptés par l'Union européenne n'ont pas d'impact significatif sur les états financiers du groupe.

Nouvelles normes publiées et non encore applicables

IFRS 9

La nouvelle norme IFRS 9 « Instruments financiers » a été adoptée par la Commission européenne le 22 novembre 2016 et sera applicable de façon rétrospective à compter du 1er janvier 2018, à l'exception des dispositions relatives aux passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat, appliquées par anticipation dans les comptes du Groupe BPCE à partir du 1er janvier 2016.

La norme IFRS 9 définit les nouvelles règles de classement et d'évaluation des actifs et des passifs financiers, la nouvelle méthodologie de dépréciation pour risque de crédit des actifs financiers ainsi que le traitement des opérations de couverture, à l'exception des opérations de macrocouverture pour lesquelles un projet de norme séparée est en cours d'étude par l'IASB.

Les traitements suivants s'appliqueront aux exercices ouverts à compter du 1er janvier 2018, en substitution des principes comptables actuellement appliqués pour la comptabilisation des instruments financiers.

CLASSEMENT ET ÉVALUATION

Lors de la comptabilisation initiale, les actifs financiers seront classés en coût amorti, à la juste valeur par capitaux propres ou à la juste valeur par résultat en fonction de la nature de l'instrument (dette ou capitaux propres), des caractéristiques de leurs flux contractuels et de la manière dont l'entité gère ses instruments financiers (modèle de gestion ou *business model*).

Modèle de gestion ou business model

Le *business model* de l'entité représente la manière dont elle gère ses actifs financiers afin de produire des flux de trésorerie. L'exercice du jugement est nécessaire à l'entité pour apprécier le modèle de gestion.

La détermination du modèle de gestion doit tenir compte de toutes les informations sur la façon dont les flux de trésorerie ont été réalisés dans le passé, de même que de toutes les autres informations pertinentes.

À titre d'exemple, peuvent être cités :

- la façon dont la performance des actifs financiers est évaluée et présentée aux principaux dirigeants ;
- les risques qui ont une incidence sur la performance du modèle de gestion et, en particulier, la façon dont ces risques sont gérés ;
- la façon dont les dirigeants sont rémunérés (par exemple, si la rémunération est fondée sur la juste valeur des actifs gérés ou sur les flux de trésorerie contractuels perçus) ;
- la fréquence, le volume et la motivation de ventes.

Par ailleurs, la détermination du modèle de gestion doit s'opérer à un niveau qui reflète la façon dont les groupes d'actifs financiers sont collectivement gérés en vue d'atteindre l'objectif économique donné. Le modèle de gestion n'est donc pas déterminé instrument par instrument mais à un niveau de regroupement supérieur, par portefeuille.

La norme retient trois modèles de gestion :

- un modèle de gestion dont l'objectif est de détenir des actifs financiers afin d'en percevoir les flux de trésorerie contractuels (modèle de collecte) ;
- un modèle de gestion mixte dans lequel les actifs sont gérés avec l'objectif à la fois de percevoir les flux de trésorerie contractuels et de céder les actifs financiers (modèle de collecte et de vente) ;
- un modèle de gestion dont l'objectif est d'encaisser des flux de trésorerie induits par la cession des actifs financiers (détenus à des fins de transaction).

Caractéristique des flux contractuels : détermination du caractère basique ou SPPI (Solely Payments of Principal and Interest)

Un actif financier est basique, si les termes contractuels de l'actif financier donnent lieu, à des dates spécifiées, à des flux de trésorerie correspondant uniquement à des remboursements du principal et à des intérêts calculés sur le capital restant dû.

Le principal est défini comme la juste valeur de l'actif financier à sa date d'acquisition. Les intérêts représentent la contrepartie de la valeur temps de l'argent et le risque de crédit associé au principal mais également d'autres risques comme le risque de liquidité, les coûts administratifs et la marge de négociation.

Pour évaluer si les flux de trésorerie contractuels sont uniquement des paiements de principal et d'intérêts, il faut considérer les termes contractuels de l'instrument. Cela implique d'analyser tout élément qui pourrait remettre en cause la représentation exclusive de la valeur temps de l'argent. À titre d'exemple :

- les événements qui changeraient le montant et la date de survenance des flux de trésorerie ;
- les caractéristiques des taux applicables ;
- les modalités de remboursement anticipé et de prolongation.

Règles de comptabilisation des actifs financiers

Les instruments de dettes (prêts, créances ou titres de dette) peuvent être évalués au coût amorti, à la juste valeur par capitaux propres ou à la juste valeur par résultat.

Un instrument de dettes est évalué au coût amorti s'il satisfait les deux conditions suivantes :

- l'actif est détenu dans un modèle de gestion dont l'objectif est la collecte des flux de trésorerie contractuels ; et
- les termes contractuels de l'actif financier définissent ce dernier comme basique (SPPI) au sens de la norme.

Un instrument de dettes est évalué à la juste valeur par capitaux propres seulement s'il répond aux deux conditions suivantes :

- l'actif est détenu dans un modèle de gestion dont l'objectif est à la fois la collecte des flux de trésorerie contractuels et la vente d'actifs financiers ; et
- les termes contractuels de l'actif financier définissent ce dernier comme basique (SPPI) au sens de la norme.

Les instruments de capitaux propres seront par défaut enregistrés à la juste valeur par résultat sauf en cas d'option irrévocable pour une évaluation à la juste valeur par capitaux propres (sous réserve que ces instruments ne soient pas détenus à des fins de transaction et classés comme tels parmi les actifs financiers à la juste valeur par résultat) sans reclassement ultérieur en résultat. En revanche, en cas d'option pour cette dernière catégorie, les dividendes restent enregistrés en résultat.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Tous les autres actifs financiers sont classés à la juste valeur par résultat. Ces actifs financiers incluent notamment les actifs financiers détenus à des fins de transaction, les actifs financiers désignés à la juste valeur par résultat et les actifs non basiques (non SPPI). La désignation à la juste valeur par résultat sur option pour les actifs financiers ne s'applique que dans le cas d'élimination ou de réduction significative d'un décalage de traitement comptable. Cela permet d'éliminer les distorsions découlant de règles de valorisation différentes appliquées à des instruments gérés dans le cadre d'une même stratégie.

Les dérivés incorporés ne seront plus comptabilisés séparément des contrats hôtes lorsque ces derniers seront des actifs financiers de sorte que l'ensemble de l'instrument hybride doit être enregistré en juste valeur par résultat.

Concernant les passifs financiers, les règles de classement et d'évaluation figurant dans la norme IAS 39 sont reprises sans modification dans la norme IFRS 9, à l'exception de celles applicables aux passifs financiers que l'entité choisit d'évaluer en juste valeur par résultat (option juste valeur) pour lesquels les écarts de réévaluation liés aux variations du risque de crédit propre seront enregistrés parmi les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sans reclassement ultérieur en résultat.

Les dispositions de la norme IAS 39 relatives à la décomptabilisation des actifs et passifs financiers sont reprises sans modification dans la norme IFRS 9.

DÉPRÉCIATIONS

Les instruments de dettes classés parmi les actifs financiers au coût amorti ou les actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres, les engagements de financement et les contrats de garantie financière donnée qui ne sont pas comptabilisés à la juste valeur par résultat ainsi que les créances résultant de contrats de location et les créances commerciales devront faire systématiquement l'objet d'une dépréciation ou d'une provision pour perte de crédit attendue (*Expected Credit Losses* ou ECL).

Les dépréciations ou provisions pour perte de crédit attendue seront constatées, pour les instruments financiers n'ayant pas fait l'objet d'indications objectives de pertes à titre individuel, à partir d'historique de pertes observées mais aussi de prévisions raisonnables et justifiables des flux futurs de trésorerie actualisés. Cette approche du risque de crédit plus prospective est déjà prise en compte, pour partie, lorsque des provisions collectives sont actuellement constatées sur des portefeuilles homogènes d'actifs financiers en application de la norme IAS 39. Les actifs financiers concernés seront répartis en trois catégories dépendant de la dégradation progressive du risque de crédit observée depuis leur comptabilisation initiale. Une dépréciation devra être enregistrée sur les encours de chacune de ces catégories selon les modalités suivantes :

Statut 1 (*stage 1*) :

- il n'y a pas de dégradation significative du risque de crédit ;
- la dépréciation ou la provision pour risque de crédit seront comptabilisées à hauteur des pertes attendues à un an ;
- les produits d'intérêts seront reconnus en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif appliquée à la valeur comptable brute de l'actif avant dépréciation.

Statut 2 (*stage 2*) :

- en cas d'augmentation significative du risque de crédit depuis l'entrée au bilan de l'actif financier, ce dernier sera transféré dans cette catégorie ;
- la dépréciation ou la provision pour risque de crédit seront alors déterminées sur la base des pertes attendues sur la durée de vie résiduelle de l'instrument (pertes attendues à terminaison) ;
- les produits d'intérêts seront reconnus en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif appliquée à la valeur comptable brute de l'actif avant dépréciation.

Statut 3 (*stage 3*) :

- il existe une indication objective de perte de valeur liée à un événement qui caractérise un risque de contrepartie et qui intervient après la comptabilisation initiale de l'actif concerné. Cette catégorie équivaut au périmètre d'encours dépréciés individuellement sous IAS 39 ;
- la dépréciation ou la provision pour risque de crédit resteront calculées à hauteur des pertes attendues sur la durée de vie résiduelle de l'instrument (pertes attendues à terminaison) ;
- les produits d'intérêts seront alors reconnus en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif appliquée à la valeur nette comptable de l'actif après dépréciation.

Par ailleurs, la norme distingue les actifs dépréciés dès leur acquisition ou leur origination (*purchased or originated credit impaired* ou POCI), qui correspondent à des actifs financiers acquis ou créés et dépréciés au titre du risque de crédit lors de leur comptabilisation initiale. Lors de sa comptabilisation initiale, un taux d'intérêt effectif ajusté est calculé qui intègre les flux estimés recouvrables. Les dépréciations ultérieures seront calculées en réestimant les flux recouvrables, le taux d'intérêt effectif retraité étant fixé. En cas de réestimation de flux supérieurs aux flux recouvrables, alors un gain pourrait être constaté en résultat.

COMPTABILITÉ DE COUVERTURE

La norme IFRS 9 introduit un modèle de comptabilité de couverture modifié afin d'être davantage en adéquation avec la gestion des risques.

Travaux de mise en œuvre

Depuis 2015, le pilotage du programme IFRS 9 est structuré autour d'un comité stratégique, transverse aux directions Risques et Finances, se réunissant quatre fois par an avec la majeure partie des membres du comité de direction générale de BPCE. Le comité stratégique arbitre les orientations, les décisions, définit le planning de mise en œuvre et consolide le budget du programme. Le programme IFRS 9 anime également, cinq fois par an, un comité de pilotage où sont représentés les dirigeants ou mandataires sociaux des Caisses d'Epargne et des Banques Populaires ainsi que les principales filiales (Crédit Foncier, Natixis). Le comité de pilotage arbitre les orientations et décisions opérationnelles en lien avec la mise en œuvre de la norme. Le comité de pilotage restitue également l'avancement des travaux suivi dans les comités filières finance, risques, informatique et accompagnement du changement qui se tiennent toutes les six semaines.

En parallèle, une revue complète de la mise en place de la norme (avancement, orientations et options prises) a été présentée et discutée en comité d'audit de BPCE. Les enjeux de la norme ont également été présentés aux membres du conseil de surveillance de BPCE et de ses principales filiales.

Les travaux du second semestre 2017 ont été principalement consacrés à la finalisation des recettes fonctionnelles sur les différents chantiers, la recette générale, la préparation du bilan d'ouverture (*First Time Application*), la finalisation des travaux de calibrage des modèles, la mesure des impacts des dépréciations, l'achèvement de la documentation et à l'adaptation des processus dans le cadre de la conduite du changement.

CLASSEMENT ET ÉVALUATION

Il ressort des travaux menés à ce stade sur le volet « Classement et Évaluation » que l'essentiel des actifs financiers qui étaient évalués au coût amorti sous IAS 39 continuera à remplir les conditions pour une évaluation au coût amorti selon IFRS 9. De même, l'essentiel des

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

actifs financiers évalués à la juste valeur selon IAS 39 (actifs classés parmi les actifs financiers disponibles à la vente ou parmi les actifs financiers à la juste valeur par résultat), continuera à être évalué à la juste valeur selon IFRS 9.

Les reclassements identifiés, compte tenu des travaux menés à ce stade sont les suivants :

- pour les portefeuilles de crédit de la banque de proximité, les impacts seront très limités et concernent principalement certains instruments qui étaient évalués au coût amorti et classés en prêts et créances selon IAS 39 et qui seront évalués selon IFRS 9 à la juste valeur par résultat parce que leurs flux de trésorerie contractuels ne représentent pas uniquement des remboursements de principal et des intérêts sur le principal ;
- pour les autres portefeuilles de financement :
  - les opérations de pension classées parmi les actifs financiers désignés à la juste valeur par résultat selon IAS 39 au titre d'une gestion globale à la juste valeur et relevant d'un modèle de gestion de transaction selon IFRS 9 seront reclassées en actifs financiers détenus à des fins de transaction et évaluées à la juste valeur par résultat,
  - les opérations de pension classées en prêts et créances et évaluées au coût amorti selon IAS 39 et relevant d'un modèle de gestion de transaction selon IFRS 9 seront reclassées en actifs financiers détenus à des fins de transaction et évaluées à la juste valeur par résultat,
  - les financements et créances de location resteront, dans leur très grande majorité, classés et valorisés au coût amorti.

  Le Groupe BPCE détient en portefeuille quelques prêts à taux fixe avec clauses de remboursement anticipé symétriques. Dans un amendement à IFRS 9 publié en octobre 2017, le *Board* de l'IASB a précisé que la possibilité qu'une indemnité de remboursement anticipée soit négative n'était pas en soi incompatible avec la notion d'instrument financier basique. Cet amendement est d'application obligatoire à partir du 1er janvier 2019 avec une application anticipée possible. Le Groupe BPCE prévoit d'appliquer cet amendement par anticipation au 1er janvier 2018 dès lors que le texte sera adopté par la Commission européenne ;
- pour les portefeuilles de titres :
  - selon IAS 39, les titres de la réserve de liquidité étaient soit évalués au coût amorti parce qu'ils étaient classés parmi les prêts et créances ou parmi les actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance, soit évalués à la juste valeur parce qu'ils étaient classés parmi les actifs disponibles à la vente en fonction de leurs caractéristiques, de la manière dont ils étaient gérés et selon qu'ils étaient couverts ou non contre le risque de taux. La répartition de ces titres de dette pourrait être différente sous IFRS 9 avec un choix entre un classement au coût amorti ou à la juste valeur par capitaux propres selon qu'ils seront gérés dans un modèle de gestion de collecte des flux de trésorerie ou dans un modèle de gestion de collecte des flux de trésorerie et de vente,
  - les parts d'OPCVM ou de FCPR, qualifiées d'instruments de capitaux propres et classées parmi les actifs financiers disponibles à la vente selon IAS 39, seront évaluées selon IFRS 9 à la juste valeur par résultat en raison de leur nature d'instrument de dettes sous IFRS 9 et des caractéristiques de leurs flux de trésorerie contractuels qui ne représentent pas uniquement des remboursements de principal et des intérêts sur le principal,
  - les titres de participation classés parmi les actifs financiers disponibles à la vente selon IAS 39, seront comptabilisés par défaut à la juste valeur par résultat selon IFRS 9. Lorsque les entreprises du Groupe BPCE en auront fait individuellement le choix irrévocable, les variations futures de la juste valeur des titres pourront toutefois être présentées dans les capitaux propres,
  - les parts de titrisation évaluées au coût amorti et classées parmi les prêts et créances selon IAS 39, (i) seront évaluées à la juste valeur par le biais du résultat selon IFRS 9 si leurs flux contractuels ne représentent pas uniquement des remboursements de principal et des intérêts sur le principal, (ii) seront évaluées à la juste valeur par capitaux propres si elles sont gérées dans un modèle de gestion de collecte des flux de trésorerie et de vente et (iii) seront maintenues au coût amorti dans les autres cas.

Les reclassements entre catégories d'actifs financiers évalués au coût amorti et à la juste valeur auront potentiellement un impact net sur les capitaux propres consolidés du Groupe BPCE en raison de la différence de méthode d'évaluation de ces actifs et de l'application rétrospective de la norme. Néanmoins ces reclassements étant limités ou affectant des actifs dont la juste valeur ne diffère pas significativement de la valeur au coût compte tenu notamment de la maturité résiduelle des opérations concernées, il n'est pas attendu d'impact significatif de ces reclassements dans les capitaux propres d'ouverture du Groupe BPCE au 1er janvier 2018.

Comme indiqué précédemment, le groupe a également opté pour une application anticipée dès l'exercice 2016, comme le lui permettait la norme, de la comptabilisation en autres éléments du résultat global des variations liées à la réévaluation de la composante risque de crédit propre des passifs désignés à la juste valeur par résultat.

DÉPRÉCIATIONS

Comme précédemment indiqué, la dépréciation pour risque de crédit sera égale aux pertes attendues à un an ou à terminaison selon le niveau de dégradation du risque de crédit depuis l'octroi (actif en Statut 1 ou en Statut 2). Un ensemble de critères qualitatifs et quantitatifs permettent d'évaluer cette dégradation du risque.

L'augmentation significative du risque de crédit s'appréciera sur une base individuelle en tenant compte de toutes les informations raisonnables et justifiables et en comparant le risque de défaillance sur l'instrument financier à la date de clôture avec le risque de défaillance sur l'instrument financier à la date de la comptabilisation initiale. Cette dégradation devra être constatée avant que la transaction ne soit dépréciée sur base individuelle (Statut 3).

Afin d'apprécier la dégradation significative, le groupe s'appuie sur un processus fondé sur des règles et des critères qui s'imposent à l'ensemble des entités qui le compose. Sur les portefeuilles de Particuliers, Professionnels et Petites et Moyennes Entreprises, la mesure de cette dégradation repose sur un critère quantitatif qui s'appuie sur la mesure de la variation de la probabilité de défaut à 12 mois depuis l'octroi (probabilité de défaut mesurée en moyenne de cycle). Sur les portefeuilles de Grandes Entreprises, Banques et Financements Spécialisés, il s'appuie sur la variation de la notation depuis l'octroi. Ces critères quantitatifs s'accompagnent d'un ensemble de critères qualitatifs, parmi lesquels la présence d'impayés de plus de 30 jours, le classement du contrat en note sensible, l'identification d'une situation de *forbearance* ou l'inscription du dossier en *Watch List*. Les expositions notées par le moteur dédié aux Grandes Entreprises, Banques et Financements Spécialisés sont également dégradées en Statut 2 en fonction du rating sectoriel et du niveau de risque pays.

La norme permet de considérer que le risque de crédit d'un instrument financier n'a pas augmenté de façon significative depuis la comptabilisation initiale si ce risque est considéré comme faible à la date de clôture. Cette disposition pourrait être appliquée de façon limitée pour certains titres de dette notés *investment grade*.

Les instruments financiers pour lesquels existe une indication objective de perte de valeur liée à un événement qui caractérise un risque de contrepartie et qui intervient après leur comptabilisation initiale seront considérés comme dépréciés et relèveront du Statut 3. Les critères d'identification des instruments dépréciés sont similaires à ceux prévalant selon IAS 39 et sont alignés sur celui du défaut au sens prudentiel.

La norme requiert par ailleurs l'identification des contrats modifiés qui sont des actifs financiers renégociés, restructurés ou réaménagés en présence ou non de difficultés financières et ne donnant pas lieu à décomptabilisation. Un profit ou une perte sont à comptabiliser en résultat en cas de modification. La valeur comptable brute de l'actif financier doit être recalculée de manière à ce qu'elle soit égale à la valeur actualisée des flux de trésorerie contractuels renégociés ou modifiés au taux d'intérêt effectif initial. Une analyse du caractère substantiel des modifications est à mener cependant au cas par cas.

Le traitement des restructurations pour difficultés financières devrait rester analogue à celui prévalant selon IAS 39.

Pour les actifs en Statut 1 ou en Statut 2, les pertes de crédit attendues (ECL – *Expected Credit Losses*) sont calculées comme le produit de trois paramètres :

- probabilité de défaut (PD) ;
- taux de perte en cas de défaut (LGD, *loss given default*) ;
- exposition en cas de défaut (EAD, *Exposure at Default*) – celle-ci dépendant notamment des cash flows contractuels, du taux d'intérêt effectif du contrat et du niveau de remboursement anticipé attendu.

Pour définir ces paramètres, le groupe s'appuie sur les concepts et les dispositifs existants utilisés notamment pour les modèles internes développés dans le cadre du calcul des exigences réglementaires en fonds propres et sur les modèles de projections utilisés dans le cadre des stress tests. Des ajustements spécifiques sont réalisés pour prendre en compte les conditions courantes et les projections prospectives macroéconomiques :

- les paramètres IFRS 9 visent néanmoins à estimer au plus juste les pertes dans un cadre de provisionnement comptable, tandis que les paramètres prudentiels sont dimensionnés de façon prudente dans un cadre réglementaire. Plusieurs de ces marges de prudence sont en conséquence retraitées ;
- les paramètres IFRS 9 doivent permettre d'estimer les pertes jusqu'à la maturité du contrat, tandis que les paramètres prudentiels sont définis afin d'estimer les pertes sur un horizon d'un an. Les paramètres à un an sont donc projetés sur des horizons longs ;
- les paramètres IFRS 9 doivent tenir compte de la conjoncture économique anticipée sur l'horizon de projection (*forward looking*), tandis que les paramètres prudentiels correspondent à des estimations moyenne de cycle (pour la PD) ou bas de cycle (pour la LGD et l'EAD). Les paramètres prudentiels sont donc également ajustés selon ces anticipations sur la conjoncture économique.

Les paramètres ainsi définis permettent l'évaluation des pertes de crédit de l'ensemble des expositions notées, qu'elles appartiennent à un périmètre homologué en méthode interne ou traité en standard pour le calcul des actifs pondérés en risques. Dans le cas d'expositions non notées, des règles par défaut prudentes s'appliquent. Les enjeux sont peu significatifs pour le groupe.

L'ajustement des paramètres au contexte économique se fait *via* la définition de scénarios économiques raisonnables et justifiables, associés à des probabilités d'occurrence et le calcul d'une perte de crédit moyenne probable. Ce dispositif d'ajustement nécessite la définition de modèles liant les paramètres IFRS 9 à un ensemble de variables économiques. Ces modèles s'appuient sur ceux développés dans le cadre des stress-tests. Le dispositif de projection se fonde également sur le processus budgétaire. Trois scénarios économiques (le scénario budgétaire accompagné de visions optimiste et pessimiste de ce scénario), associés à des probabilités, sont ainsi définis sur un horizon de trois ans afin d'évaluer la perte économique probable. Les scénarios et pondérations sont définis à l'aide d'analyses du département de Recherche économique Natixis et du jugement expert du management.

Si la majorité des paramètres sont définis par les directions des Risques de BPCE et de Natixis, d'autres entités dont Natixis Financement, BPCE International et certains établissements en région pour leurs filiales contribuent également au dispositif groupe de provisionnement IFRS 9. Les établissements en région ont par ailleurs la charge d'évaluer la cohérence du niveau de provisionnement déterminé pour le groupe en regard des caractéristiques locales et sectorielles de leur portefeuille et de définir des provisions sectorielles complémentaires si nécessaire.

Le dispositif de validation des paramètres IFRS 9 s'intègre pleinement dans le dispositif de validation des modèles déjà en vigueur au sein du groupe. La validation des paramètres suit ainsi un processus de revue par une cellule indépendante de validation interne des modèles, la revue de ces travaux en comité modèle groupe et un suivi des préconisations émises par la cellule de validation. Les travaux de validation ont été planifiés de façon à permettre une revue des principaux paramètres de calcul en amont de la première application d'IFRS 9.

En synthèse, le nouveau modèle de provisionnement d'IFRS 9 conduira à une augmentation du montant des dépréciations sur les prêts et titres comptabilisés au bilan au coût amorti ou en juste valeur par capitaux propres recyclables, et sur les engagements hors bilan ainsi que sur les créances résultant de contrats de location et les créances commerciales.

Les travaux de calibrage et de validation sont en cours et ne permettent pas à ce stade une communication dans les états financiers.

COMPTABILITÉ DE COUVERTURE

Le Groupe BPCE a choisi l'option offerte par la norme IFRS 9 de ne pas appliquer à ce stade les dispositions de la norme relatives à la comptabilité de couverture et de continuer à appliquer la norme IAS 39 pour la comptabilisation de ces opérations. Compte tenu du volume limité des reclassements opérés à l'actif, l'essentiel des opérations documentées en comptabilité de couverture selon IAS 39 restera documenté de la même façon en couverture à partir du 1er janvier 2018.

En revanche, les informations en annexes respecteront les dispositions de la norme IFRS 7 amendée par IFRS 9.

Application de la norme IFRS 9 aux activités d'assurance

Le 3 novembre 2017, la Commission européenne a adopté l'amendement à la norme IFRS 4 portant sur l'application conjointe de la norme IFRS 9 « Instruments financiers » avec la norme IFRS 4 « Contrats d'assurance » avec des dispositions spécifiques pour les conglomérats financiers, applicable à partir du 1er janvier 2018. Le règlement européen permet ainsi aux conglomérats financiers européens d'opter pour le report d'application de la norme IFRS 9 pour leur secteur de l'assurance jusqu'au 1er janvier 2021 (date d'application de la nouvelle norme IFRS 17 Contrats d'assurance) sous conditions de :

- ne pas transférer d'instruments financiers entre le secteur de l'assurance et les autres secteurs du conglomérat (à l'exception des instruments financiers à la juste valeur par le résultat pour les deux secteurs concernés par le transfert) ;
- indiquer les entités d'assurance qui appliquent la norme IAS 39 ;

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

- apporter des informations complémentaires spécifiques en note annexes.

Le Groupe BPCE, étant un conglomérat financier, prévoit d'appliquer cette disposition pour ses activités d'assurance qui demeureront en conséquence suivies sous IAS 39. Les entités concernées par cette mesure sont principalement CEGC, les filiales d'assurances de COFACE, Natixis Assurances, BPCE Vie et ses fonds consolidés, Natixis Life, ADIR, BPCE Prévoyance, BPCE Assurances, BPCE IARD, Muracef, Surassur, Prépar Vie et Prépar Iard.

DISPOSITIONS TRANSITOIRES

En application de l'option ouverte par les dispositions de la norme IFRS 9, le groupe ne prévoit pas de retraiter les exercices antérieurs publiés au titre d'information comparative pour ses états financiers.

Par ailleurs, le règlement (UE) 2017/2395 du 12 décembre 2017 relatif aux dispositions transitoires prévues pour atténuer les incidences de l'introduction de la norme IFRS 9 sur les fonds propres et pour le traitement des grands risques de certaines expositions du secteur public a été publié au JOUE le 27 décembre 2017. Le Groupe BPCE a décidé de ne pas opter pour la neutralisation transitoire des impacts d'IFRS 9 au niveau prudentiel du fait des impacts modérés anticipés liés à l'application de la norme.

Norme IFRS 15

La norme IFRS 15 « Produits des activités ordinaires tirés de contrats conclus avec des clients » remplacera les normes et interprétations actuelles relatives à la comptabilisation des produits. La norme IFRS 15 a été adoptée par l'Union européenne et publiée au JOUE le 29 octobre 2016. Elle sera applicable au 1er janvier 2018 de façon rétrospective.

L'amendement « Clarification d'IFRS 15 » publié par l'IASB le 12 avril 2016, a été adopté par la Commission européenne le 31 octobre 2017. Il devrait également être applicable de façon rétrospective à compter du 1er janvier 2018.

Selon cette norme, la comptabilisation du produit des activités ordinaires devra désormais refléter le transfert du contrôle des biens et services promis aux clients pour un montant correspondant à la contrepartie que l'entité s'attend à recevoir en échange de ces biens et services. La norme IFRS 15 introduit ainsi une nouvelle démarche générale de comptabilisation du revenu en cinq étapes :

- identification des contrats avec les clients ;
- identification des obligations de performance (ou éléments) distinctes à comptabiliser séparément les unes des autres ;
- détermination du prix de la transaction dans son ensemble ;
- allocation du prix de la transaction aux différentes obligations de performance distinctes ;
- comptabilisation des produits lorsque les obligations de performance sont satisfaites.

La norme IFRS 15 s'applique aux contrats qu'une entité conclut avec ses clients à l'exception, notamment des contrats de location (couverts par la norme IAS 17), des contrats d'assurance (couverts par la norme IFRS 4) et des instruments financiers (couverts par la norme IFRS 9). Si des dispositions spécifiques en matière de revenus ou de coûts des contrats sont prévues dans une autre norme, celles-ci s'appliquent en premier lieu.

Les travaux d'analyses d'impacts de l'application de cette nouvelle norme ont été engagés par le groupe depuis 2016 et se sont notamment appuyés sur des autodiagnostics réalisés au sein des établissements et filiales pilotes transposés ensuite par l'ensemble des établissements et filiales significatifs du groupe. Ils ont permis d'identifier les principaux postes potentiellement concernés, notamment :

- les produits de commissions, en particulier ceux relatifs aux prestations de service bancaires lorsque ces produits ne sont pas intégrés dans le taux d'intérêt effectif ou ceux relatifs à la gestion d'actif ou aux prestations d'ingénierie financière ;
- les produits des autres activités notamment en cas de prestations de services intégrées au sein de contrats de location.

Ces travaux ont également confirmé que le groupe n'est que très peu ou pas concerné par certains enjeux de première application de la norme IFRS 15 tels que la promotion immobilière, les programmes de fidélité ou la téléphonie.

Sur la base des travaux réalisés, le groupe n'anticipe en conséquence pas d'impacts significatifs de l'application de la norme IFRS 15, ni sur les capitaux propres d'ouverture au 1er janvier 2018, ni sur les postes du compte de résultat de l'exercice 2018.

En application de l'option ouverte par les dispositions de la norme IFRS 15, le groupe ne prévoit pas de communiquer une information comparative pour ses états financiers.

Norme IFRS 16

La norme IFRS 16 « Contrats de location » remplacera la norme IAS 17 « Contrats de location » et les interprétations relatives à la comptabilisation de tels contrats. Elle a été adoptée par la Commission européenne le 31 octobre 2017. Elle sera applicable au 1er janvier 2019.

Selon IFRS 16, la définition des contrats de location implique d'une part, l'identification d'un actif et d'autre part, le contrôle par le preneur du droit d'utilisation de cet actif. Du point de vue du bailleur, l'impact attendu devrait être limité, les dispositions retenues restant substantiellement inchangées par rapport à l'actuelle norme IAS 17.

L'actuelle norme IAS 17, ne donne pas lieu à un enregistrement au bilan des contrats dits de location simple ou opérationnelle et seuls les loyers afférents sont enregistrés en résultat.

A contrario, la norme IFRS 16 imposera au locataire la comptabilisation au bilan des contrats de location sous la forme d'un droit d'utilisation de l'actif loué présenté, selon le cas, parmi les immobilisations corporelles ou les immeubles de placement, et d'un passif locatif. Le passif locatif correspond à la valeur actualisée des paiements de loyers qui n'ont pas encore été versés. Le groupe a prévu d'utiliser l'exception prévue par la norme en ne modifiant pas le traitement comptable des contrats de location de courte durée (inférieure à 12 mois) ou portant sur des actifs sous-jacents de faible valeur. Le droit d'utilisation sera amorti linéairement et le passif de location actuariellement sur la durée du contrat de location.

La charge relative à la dette locative figurera en marge d'intérêt au sein du produit net bancaire alors que la charge d'amortissement du droit d'utilisation sera comptabilisée parmi les charges d'exploitation.

Le groupe a engagé les travaux d'analyse d'impact de l'application de cette norme dès sa publication par l'IASB début 2016. Ces travaux se sont poursuivis au cours de l'exercice 2017 et sont entrés en phase d'analyse des choix structurants à effectuer en termes d'organisation et de systèmes d'information.

Eu égard aux activités du Groupe BPCE, la mise en œuvre de la norme IFRS 16 va porter dans une très large mesure sur les actifs immobiliers loués pour les besoins de l'exploitation à titre de bureaux et d'agences commerciales. Un impact significatif est donc attendu sur le poste « Immobilisations corporelles » sans que cela ne modifie en soi le poids relativement faible des immobilisations sur le total du bilan.

Pour la première application de cette norme, le groupe a choisi la méthode rétrospective modifiée, en comptabilisant l'effet cumulatif au 1er janvier 2019, sans comparatif au niveau de l'exercice 2018 et en indiquant en annexe les éventuelles incidences de la norme sur les différents postes des états financiers.

2.3 RECOURS À DES ESTIMATIONS

La préparation des états financiers exige dans certains domaines la formulation d'hypothèses et d'estimations qui comportent des incertitudes quant à leur réalisation dans le futur.

Ces estimations utilisant les informations disponibles à la date de clôture font appel à l'exercice du jugement des préparateurs des états financiers.

Les résultats futurs définitifs peuvent être différents de ces estimations.

Au cas particulier de l'arrêté au 31 décembre 2017, les estimations comptables qui nécessitent la formulation d'hypothèses sont utilisées principalement pour les évaluations suivantes :

- la juste valeur des instruments financiers déterminée sur la base de techniques de valorisation (note 4.1.6) ;
- le montant des dépréciations des actifs financiers, et plus particulièrement les dépréciations durables des actifs financiers disponibles à la vente ainsi que les dépréciations des prêts et créances sur base individuelle ou calculées sur la base de portefeuilles (note 4.1.7) ;
- les provisions enregistrées au passif du bilan et, plus particulièrement, la provision épargne-logement (note 4.5) et les provisions relatives aux contrats d'assurance (note 4.13) ;
- les calculs relatifs aux charges liées aux prestations de retraite et avantages sociaux futurs (note 4.10) ;
- les impôts différés (note 4.12) ;
- les tests de dépréciations des écarts d'acquisition (note 4.15).

2.4 PRÉSENTATION DES ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS ET DATE DE CLÔTURE

En l'absence de modèle imposé par le référentiel IFRS, le format des états de synthèse utilisé est conforme au format proposé par la recommandation n° 2013-04 du 7 novembre 2013 de l'Autorité des Normes Comptables.

Les comptes consolidés sont établis à partir des comptes au 31 décembre 2017. Les états financiers consolidés du groupe au titre de l'exercice clos le 31 décembre 2017 ont été arrêtés par le directoire du 5 février 2018. Ils seront soumis à l'approbation de l'assemblée générale du 25 mai 2018.

Note 3 Principes et méthodes de consolidation

3.1 ENTITÉ CONSOLIDANTE

Conséquence de la structure du groupe telle que décrite dans la note 1, l'entité consolidante du Groupe BPCE est constituée :

- des Banques Populaires, à savoir les 12 Banques Populaires régionales, la CASDEN Banque Populaire et le Crédit Coopératif ;
- des 16 Caisses d'Epargne ;
- des Caisses du Crédit Maritime Mutuel, affiliées à BPCE en application de la loi de sécurité financière n° 2003-706 du 1er août 2003 ;
- des Sociétés de Caution Mutuelle (SCM) agréées collectivement avec les Banques Populaires auxquelles elles se rattachent ;
- de BPCE, l'organe central du groupe.

Par ailleurs, le groupe comprend :

- les filiales des Banques Populaires ;
- les filiales des Caisses d'Epargne, dont CE Holding Participations et ses filiales ;
- les filiales détenues par l'organe central, dont notamment Natixis, Crédit Foncier, Banque Palatine, BPCE International.

3.2 PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION – MÉTHODES DE CONSOLIDATION ET DE VALORISATION

Les états financiers du groupe incluent les comptes de toutes les entités dont la consolidation a un impact significatif sur les comptes consolidés du groupe et sur lesquelles l'entité consolidante exerce un contrôle ou une influence notable.

Le périmètre des entités consolidées par le Groupe BPCE figure en note 17 – Périmètre de consolidation.

3.2.1 Entités contrôlées par le groupe

Les filiales contrôlées par le Groupe BPCE sont consolidées par intégration globale.

Définition du contrôle

Le contrôle existe lorsque le groupe détient le pouvoir de diriger les activités pertinentes d'une entité, qu'il est exposé ou a droit à des rendements variables en raison de ses liens avec l'entité et a la capacité d'exercer son pouvoir sur l'entité de manière à influer sur le montant des rendements qu'il obtient.

Pour apprécier le contrôle exercé, le périmètre des droits de vote pris en considération intègre les droits de vote potentiels dès lors qu'ils sont à tout moment exerçables ou convertibles. Ces droits de vote potentiels peuvent résulter, par exemple, d'options d'achat d'actions ordinaires existantes sur le marché, ou de la conversion d'obligations en actions ordinaires nouvelles, ou encore de bons de souscription d'actions attachés à d'autres instruments financiers. Toutefois, les droits de vote potentiels ne sont pas pris en compte dans la détermination du pourcentage d'intérêt.

Le contrôle exclusif est présumé exister lorsque le groupe détient directement ou indirectement, soit la majorité des droits de vote de la filiale, soit la moitié ou moins des droits de vote d'une entité et dispose de la majorité au sein des organes de direction, ou est en mesure d'exercer une influence dominante.

Cas particulier des entités structurées

Sont qualifiées d'entités structurées, les entités conçues de telle manière que les droits de vote ne constituent pas un critère clé permettant de déterminer qui a le contrôle. C'est notamment le cas lorsque les droits de vote concernent uniquement des tâches administratives et que les activités pertinentes sont dirigées au moyen d'accords contractuels.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Une entité structurée présente souvent certaines ou l'ensemble des caractéristiques suivantes :

(a) des activités bien circonscrites ;

(b) un objectif précis et bien défini, par exemple : mettre en œuvre un contrat de location bénéficiant d'un traitement fiscal favorable, mener des activités de recherche et développement, fournir une source de capital ou de financement à une entité, ou fournir des possibilités de placement à des investisseurs en leur transférant les risques et avantages associés aux actifs de l'entité structurée ;

(c) des capitaux propres insuffisants pour permettre à l'entité structurée de financer ses activités sans recourir à un soutien financier subordonné ;

(d) un financement par l'émission, auprès d'investisseurs, de multiples instruments liés entre eux par contrat et créant des concentrations de risque de crédit ou d'autres risques (« tranches »).

Le groupe retient ainsi, entre autres, comme entités structurées, les organismes de placement collectif au sens du Code monétaire et financier et les organismes équivalents de droit étranger.

Méthode de l'intégration globale

L'intégration globale d'une filiale dans les comptes consolidés du groupe intervient à la date à laquelle le groupe prend le contrôle et cesse le jour où le groupe perd le contrôle de cette entité.

La part d'intérêt qui n'est pas attribuable directement ou indirectement au groupe correspond aux participations ne donnant pas le contrôle.

Les résultats et chacune des composantes des autres éléments du résultat global (gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global) sont répartis entre le groupe et les participations ne donnant pas le contrôle. Le résultat global des filiales est réparti entre le groupe et les participations ne donnant pas le contrôle, y compris lorsque cette répartition aboutit à l'attribution d'une perte aux participations ne donnant pas le contrôle.

Les modifications de pourcentage d'intérêt dans les filiales qui n'entraînent pas de changement de contrôle sont appréhendées comme des transactions portant sur les capitaux propres. Les effets de ces transactions sont comptabilisés en capitaux propres pour leur montant net d'impôt et n'ont donc pas d'impact sur le résultat consolidé part du groupe.

Exclusion du périmètre de consolidation

Les entités contrôlées non significatives sont exclues du périmètre conformément au principe indiqué en note 17.5.

Les caisses de retraite et mutuelles des salariés du groupe sont exclues du périmètre de consolidation dans la mesure où la norme IFRS 10 ne s'applique ni aux régimes d'avantages postérieurs à l'emploi, ni aux autres régimes d'avantages à long terme du personnel auxquels s'applique IAS 19 « Avantages du personnel ».

De même, les participations acquises en vue d'une cession ultérieure à brève échéance sont classées comme détenues en vue de la vente et comptabilisées selon les dispositions prévues par la norme IFRS 5 « Actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées ».

3.2.2 Participations dans des entreprises associées et des coentreprises

Définitions

Une entreprise associée est une entité dans laquelle le groupe exerce une influence notable. L'influence notable se caractérise par le pouvoir de participer aux décisions relatives aux politiques financières et opérationnelles de l'entité, sans toutefois exercer un contrôle ou un contrôle conjoint sur ces politiques. Elle est présumée si le groupe détient, directement ou indirectement plus de 20 % des droits de vote.

Une coentreprise est un partenariat dans lequel les parties qui exercent un contrôle conjoint sur l'entité ont des droits sur l'actif net de celle-ci.

Le contrôle conjoint est caractérisé par le partage contractuellement convenu du contrôle exercé sur une entreprise qui n'existe que dans le cas où les décisions concernant les activités pertinentes requièrent le consentement unanime des parties partageant le contrôle.

Méthode de la mise en équivalence

Les résultats, les actifs et les passifs des participations dans des entreprises associées ou des coentreprises sont intégrés dans les comptes consolidés du groupe selon la méthode de la mise en équivalence.

La participation dans une entreprise associée ou dans une coentreprise est initialement comptabilisée au coût d'acquisition puis ajustée ultérieurement de la part du groupe dans le résultat et les autres éléments du résultat de l'entreprise associée ou de la coentreprise.

La méthode de la mise en équivalence est appliquée à compter de la date à laquelle l'entité devient une entreprise associée ou une coentreprise. Lors de l'acquisition d'une entreprise associée ou d'une coentreprise, la différence entre le coût de l'investissement et la part du groupe dans la juste valeur nette des actifs et passifs identifiables de l'entité est comptabilisée en écarts d'acquisition. Dans le cas où la juste valeur nette des actifs et passifs identifiables de l'entité est supérieure au coût de l'investissement, la différence est comptabilisée en résultat.

Les quotes-parts de résultat net des entités mises en équivalence sont intégrées dans le résultat consolidé du groupe.

Lorsqu'une entité du groupe réalise une transaction avec une coentreprise ou une entreprise associée du groupe, les profits et pertes résultant de cette transaction sont comptabilisés à hauteur des intérêts détenus par des tiers dans l'entreprise associée ou la coentreprise.

Les dispositions de la norme IAS 39 « Instruments financiers » : comptabilisation et évaluation s'appliquent pour déterminer s'il est nécessaire d'effectuer un test de perte de valeur au titre de sa participation dans une entreprise associée ou une coentreprise. Si nécessaire, la valeur comptable totale de la participation (y compris écarts d'acquisition) fait l'objet d'un test de dépréciation selon les dispositions prévues par la norme IAS 36 « Dépréciation d'actifs ».

Exception à la méthode de mise en équivalence

Lorsque la participation est détenue par un organisme de capital-risque, un fonds de placement, une société d'investissement à capital variable ou une entité similaire telle qu'un fonds d'investissement d'actifs d'assurance, l'investisseur peut choisir de ne pas comptabiliser sa participation selon la méthode de la mise en équivalence. En effet, IAS 28 « Participations dans des entreprises associées » révisée autorise, dans ce cas, l'investisseur à comptabiliser sa participation à la juste valeur (avec constatation des variations de juste valeur en résultat) conformément à IAS 39.

Ces participations sont dès lors classées dans le poste « Actifs financiers à la juste valeur par résultat ».

Les filiales de capital investissement du groupe Natixis ont choisi d'évaluer les participations concernées selon cette modalité considérant que ce mode d'évaluation offrait une information plus pertinente.

3.2.3 Participations dans des activités conjointes

Définition

Une activité conjointe est un partenariat dans lequel les parties qui exercent un contrôle conjoint sur l'entité ont des droits directs sur les actifs, et des obligations au titre des passifs, relatifs à celle-ci.

Mode de comptabilisation des activités conjointes

Une participation dans une entreprise conjointe est comptabilisée en intégrant l'ensemble des intérêts détenus dans l'activité commune, c'est-à-dire sa quote-part dans chacun des actifs et des passifs et éléments du résultat auquel il a droit. Ces intérêts sont ventilés en fonction de leur nature sur les différents postes du bilan consolidé, du compte de résultat consolidé et de l'état du résultat net et des gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global.

3.3 RÈGLES DE CONSOLIDATION

Les états financiers consolidés sont établis en utilisant des méthodes comptables uniformes pour des transactions similaires dans des circonstances semblables. Les retraitements significatifs nécessaires à l'harmonisation des méthodes d'évaluation des entités consolidées sont effectués.

3.3.1 Conversion des comptes des entités étrangères

La devise de présentation des comptes de l'entité consolidante est l'euro.

Le bilan des filiales et succursales étrangères dont la monnaie fonctionnelle est différente de l'euro est converti en euros au cours de change en vigueur à la date de clôture de l'exercice. Les postes du compte de résultat sont convertis au cours moyen de la période, valeur approchée du cours de transaction en l'absence de fluctuations significatives.

Les écarts de conversion résultent de la différence :

- de valorisation du résultat de l'exercice entre le cours moyen et le cours de clôture ;
- de conversion des capitaux propres (hors résultat) entre le cours historique et le cours de clôture.

Ils sont inscrits, pour la part revenant au groupe, dans les capitaux propres dans le poste « Réserves de conversion » et pour la part des tiers dans le poste « Participations ne donnant pas le contrôle ».

3.3.2 Élimination des opérations réciproques

L'effet des opérations internes au groupe sur le bilan et le compte de résultat consolidés a été éliminé. Les dividendes et les plus ou moins-values de cessions d'actifs entre les entreprises intégrées sont également éliminés. Le cas échéant, les moins-values de cession d'actifs qui traduisent une dépréciation effective sont maintenues.

3.3.3 Regroupements d'entreprises

En application des normes IFRS 3 « Regroupements d'entreprises » et IAS 27 « États financiers et individuels » révisées :

- les regroupements entre entités mutuelles sont inclus dans le champ d'application de la norme IFRS 3 ;
- les coûts directement liés aux regroupements d'entreprises sont comptabilisés dans le résultat de la période ;
- les contreparties éventuelles à payer sont intégrées dans le coût d'acquisition pour leur juste valeur à la date de prise de contrôle, y compris lorsqu'ils présentent un caractère éventuel. Selon le mode de règlement, les contreparties transférées sont comptabilisées en contrepartie :
  - des capitaux propres et les révisions de prix ultérieures ne donneront lieu à aucun enregistrement,
  - ou des dettes et les révisions ultérieures sont comptabilisées en contrepartie du compte de résultat (dettes financières) ou selon les normes appropriées (autres dettes ne relevant pas de la norme IAS 39) ;
- en date de prise de contrôle d'une entité, le montant des participations ne donnant pas le contrôle peut être évalué :
  - soit à la juste valeur (méthode se traduisant par l'affectation d'une fraction de l'écart d'acquisition aux participations ne donnant pas le contrôle) ;
  - soit à la quote-part dans la juste valeur des actifs et passifs identifiables de l'entité acquise (méthode semblable à celle applicable aux opérations antérieures au 31 décembre 2009).

Le choix entre ces deux méthodes doit être effectué pour chaque regroupement d'entreprises.

Quel que soit le choix retenu lors de la prise de contrôle, les augmentations du pourcentage d'intérêt dans une entité déjà contrôlée sont systématiquement comptabilisées en capitaux propres :

- en date de prise de contrôle d'une entité, l'éventuelle quote-part antérieurement détenue par le groupe doit être réévaluée à la juste valeur en contrepartie du compte de résultat. De fait, en cas d'acquisition par étapes, l'écart d'acquisition est déterminé par référence à la juste valeur à la date de la prise de contrôle ;
- lors de la perte de contrôle d'une entreprise consolidée, la quote-part éventuellement conservée par le groupe doit être réévaluée à sa juste valeur en contrepartie du compte de résultat.

Les regroupements d'entreprises réalisés antérieurement à la révision des normes IFRS 3 et IAS 27 sont comptabilisés selon la méthode de l'acquisition, à l'exception cependant des regroupements impliquant des entités mutuelles et des entités sous contrôle commun qui étaient explicitement exclu du champ d'application.

3.3.4 Engagements de rachat accordés à des actionnaires minoritaires de filiales consolidées par intégration globale

Le groupe a consenti à des actionnaires minoritaires de certaines filiales du groupe, consolidées par intégration globale des engagements de rachat de leurs participations. Ces engagements de rachat correspondent pour le groupe à des engagements optionnels (ventes d'options de vente). Le prix d'exercice de ces options peut être un montant fixé contractuellement, ou bien peut être établi selon une formule de calcul prédéfinie lors de l'acquisition des titres de la filiale tenant compte de l'activité future de cette dernière, ou être fixé comme devant être la juste valeur des titres de la filiale au jour de l'exercice des options.

Ces engagements sont traités comptablement comme suit :

- en application des dispositions de la norme IAS 32, le groupe enregistre un passif financier au titre des options de vente vendues aux actionnaires minoritaires des entités contrôlées de manière exclusive. Ce passif est comptabilisé initialement pour la valeur actualisée du prix d'exercice estimé des options de vente dans la rubrique « Autres passifs » ;
- l'obligation d'enregistrer un passif alors même que les options de vente ne sont pas exercées conduit, par cohérence, à retenir le même traitement comptable que celui appliqué aux transactions relatives aux participations ne donnant pas le contrôle. En conséquence, la contrepartie de ce passif est enregistrée en diminution des « Participations ne donnant pas le contrôle »

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

sous-jacentes aux options et pour le solde en diminution des « Réserves consolidées – Part du groupe » ;

- les variations ultérieures de ce passif, liées à l'évolution du prix d'exercice estimé des options et de la valeur comptable des « Participations ne donnant pas le contrôle », sont intégralement comptabilisées dans les « Réserves consolidées – Part du groupe » ;
- si le rachat est effectué, le passif est dénoué par le décaissement de trésorerie lié à l'acquisition des intérêts des actionnaires minoritaires dans la filiale concernée. En revanche, à l'échéance de l'engagement, si le rachat n'est pas effectué, le passif est annulé, en contrepartie des « Participations ne donnant pas le contrôle » et des « Réserves consolidées – Part du groupe » pour leurs parts respectives ;
- tant que les options ne sont pas exercées, les résultats afférents aux participations ne donnant pas le contrôle faisant l'objet d'options de vente sont présentés dans la rubrique « Participations ne donnant pas le contrôle » au compte de résultat consolidé.

3.3.5 Date de clôture de l'exercice des entités consolidées

Les entités incluses dans le périmètre de consolidation voient leur exercice comptable se clôturer au 31 décembre.

Par exception, les sociétés locales d'épargne (SLE) clôturent leurs comptes au 31 mai. Ces entités sont en conséquence consolidées sur la base d'une situation comptable arrêtée au 31 décembre.

Note 4 Principes comptables et méthodes d'évaluation

4.1 ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS

4.1.1 Prêts et créances

Le poste « Prêts et créances » inclut les prêts et créances consentis aux établissements de crédit et à la clientèle ainsi que certains titres non cotés sur un marché actif (cf. note 4.1.2).

Les prêts et créances sont enregistrés initialement à leur juste valeur augmentée des coûts directement liés à l'émission et diminuée de produits directement attribuables à l'émission. Lors des arrêtés ultérieurs, ils sont évalués au coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif (TIE).

Le TIE est le taux qui actualise les flux de trésorerie futurs à la valeur initiale du prêt. Ce taux inclut les décotes, constatées lorsque les prêts sont octroyés à des conditions inférieures aux conditions de marché, ainsi que les produits et coûts externes de transaction directement liés à l'émission des prêts et analysés comme un ajustement du rendement effectif du prêt. Aucun coût interne n'est pris en compte dans le calcul du coût amorti.

Lorsque les prêts sont octroyés à des conditions inférieures aux conditions de marché, une décote correspondant à l'écart entre la valeur nominale du prêt et la somme des flux de trésorerie futurs, actualisés au taux de marché est comptabilisée en diminution de la valeur nominale du prêt. Le taux de marché est le taux qui est pratiqué par la grande majorité des établissements de la place à un moment donné, pour des instruments et des contreparties ayant des caractéristiques similaires.

En cas de restructuration suite à un événement générateur de pertes selon IAS 39, le prêt est considéré comme un encours déprécié et fait l'objet d'une décote d'un montant égal à l'écart entre l'actualisation des flux contractuels initialement attendus et l'actualisation des flux futurs attendus de capital et d'intérêt suite à la restructuration. Le taux d'actualisation retenu est le taux d'intérêt effectif initial. Cette décote est inscrite au résultat dans le poste « Coût du risque » et au bilan en diminution de l'encours correspondant. Elle est rapportée au compte de résultat dans la marge d'intérêt selon un mode actuariel sur la durée du prêt. Le prêt restructuré est réinscrit en encours sain sur jugement d'expert lorsqu'il n'y a plus d'incertitude sur la capacité de l'emprunteur à honorer ses engagements.

Les coûts externes consistent essentiellement en commissions versées à des tiers dans le cadre de la mise en place des prêts. Ils sont essentiellement constitués des commissions versées aux apporteurs d'affaires.

Les produits directement attribuables à l'émission des nouveaux prêts sont principalement composés des frais de dossier facturés aux clients, des refacturations de coûts et des commissions d'engagement de financement (s'il est plus probable qu'improbable que le prêt se dénoue). Les commissions perçues sur des engagements de financement qui ne donneront pas lieu à tirage sont étalées de manière linéaire sur la durée de l'engagement.

Les charges et produits relatifs à des prêts d'une durée initiale inférieure à un an sont étalés *prorata temporis* sans recalcul du TIE. Pour les prêts à taux variable ou révisable, le TIE est recalculé à chaque refixation du taux.

4.1.2 Titres

À l'actif, les titres sont classés selon les quatre catégories définies par la norme IAS 39 :

- actifs financiers à la juste valeur par résultat ;
- actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance ;
- prêts et créances ;
- actifs financiers disponibles à la vente.

Actifs financiers à la juste valeur par résultat

Cette catégorie comprend :

- les actifs financiers détenus à des fins de transaction, c'est-à-dire acquis ou émis dès l'origine avec l'intention de les revendre à brève échéance ; et
- les actifs financiers que le groupe a choisi de comptabiliser dès l'origine à la juste valeur par résultat, en application de l'option offerte par la norme IAS 39.

Les conditions d'application de cette option sont décrites dans la note 4.1.4 « Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option ».

Ces actifs sont évalués à leur juste valeur en date de comptabilisation initiale comme en date d'arrêté. Les variations de juste valeur de la période, les intérêts, dividendes, gains ou pertes de cessions sur ces instruments sont enregistrés dans le poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance

Ce portefeuille comprend les titres à revenu fixe ou déterminable et à échéance fixe que le groupe a l'intention et la capacité de détenir jusqu'à leur échéance.

La norme IAS 39 interdit, sauf exceptions limitées, une cession ou un transfert de ces titres avant leur échéance, sous peine d'entraîner le déclassement de l'ensemble du portefeuille au niveau du groupe et d'interdire l'accès à cette catégorie pendant l'exercice en cours et les deux années suivantes. Parmi les exceptions à la règle, figurent notamment les cas suivants :

- une dégradation importante de la qualité du crédit de l'émetteur ;
- une modification de la réglementation fiscale supprimant ou réduisant de façon significative l'exonération fiscale dont bénéficient les intérêts sur les placements détenus jusqu'à leur échéance ;
- un regroupement d'entreprises majeur ou une sortie majeure (telle que la vente d'un secteur) nécessitant la vente ou le transfert de placements détenus jusqu'à leur échéance pour maintenir la situation existante de l'entité en matière de risque de taux d'intérêt ou sa politique de risque de crédit ;
- un changement des dispositions légales ou réglementaires modifiant de façon significative, soit ce qui constitue un placement admissible, soit le montant maximum de certains types de placement, amenant ainsi l'entité à se séparer d'un placement détenu jusqu'à son échéance ;
- un renforcement significatif des obligations en matière de capitaux propres qui amène l'entité à se restructurer en vendant des placements détenus jusqu'à leur échéance ;
- une augmentation significative de la pondération des risques des placements détenus jusqu'à leur échéance utilisée dans le cadre de la réglementation prudentielle fondée sur les capitaux propres.

Dans les cas exceptionnels de cession décrits ci-dessus, le résultat de cession est enregistré dans le poste « Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente ».

Les opérations de couverture de ces titres contre le risque de taux d'intérêt ne sont pas autorisées. En revanche, les couvertures du risque de change ou de la composante inflation de certains actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance sont autorisées.

Les titres détenus jusqu'à l'échéance sont initialement comptabilisés à leur juste valeur, augmentée des coûts de transaction directement attribuables à leur acquisition. Ils sont ensuite valorisés au coût amorti, selon la méthode du TIE, intégrant les primes, décotes et frais d'acquisition s'ils sont significatifs.

Prêts et créances

Le portefeuille de « Prêts et créances » enregistre les actifs financiers non dérivés à revenu fixe ou déterminable qui ne sont pas traités sur un marché actif. Ces actifs ne doivent par ailleurs pas être exposés à un risque de pertes substantielles non lié à la détérioration du risque de crédit.

Certains titres peuvent être classés dans cette catégorie lorsqu'ils ne sont pas cotés sur un marché actif. Ils sont initialement comptabilisés à leur juste valeur augmentée des coûts de transaction et diminuée des produits de transaction. Ils suivent dès lors les règles de comptabilisation, d'évaluation et de dépréciation des prêts et créances.

Lorsqu'un actif financier enregistré en prêts et créances est cédé avant son échéance, le résultat de cession est enregistré dans le poste « Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente ».

Actifs financiers disponibles à la vente

Cette catégorie comprend les actifs financiers qui ne relèvent pas des portefeuilles précédents.

Les actifs financiers disponibles à la vente sont initialement comptabilisés pour leur juste valeur augmentée des frais de transaction.

En date d'arrêté, ils sont évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont enregistrées en gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global (sauf pour les actifs monétaires en devises, pour lesquels les variations de juste valeur pour la composante change affectent le résultat). Les principes de détermination de la juste valeur sont décrits en note 4.1.6.

En cas de cession, ces variations de juste valeur sont transférées en résultat.

Les revenus courus ou acquis sur les titres à revenu fixe sont enregistrés dans le poste « Produits d'intérêts et assimilés ». Les revenus des titres à revenu variable sont enregistrés dans le poste « Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente ».

Date d'enregistrement des titres

Les titres sont inscrits au bilan à la date de règlement-livraison.

Les opérations de cession temporaire de titre sont également comptabilisées en date de règlement livraison. Pour les opérations de prise en pension ou de mise en pension de titres, un engagement de financement respectivement donné ou reçu est comptabilisé entre la date de transaction et la date de règlement livraison lorsque ces opérations sont comptabilisées respectivement en « Prêts et créances » et en « Dettes ». Lorsque les opérations de prise en pension et de mise en pension de titres sont comptabilisées dans les « actifs et passifs à la juste valeur par résultat », l'engagement de mise en place de la pension est comptabilisé comme un instrument dérivé ferme de taux.

Règles appliquées en cas de cession partielle

En cas de cession partielle d'une ligne de titres, la méthode « premier entré, premier sorti » est retenue, sauf cas particuliers.

4.1.3 Instruments de dettes et de capitaux propres émis

Les instruments financiers émis sont qualifiés d'instruments de dettes ou de capitaux propres selon qu'il existe ou non une obligation contractuelle pour l'émetteur de remettre des liquidités ou un autre actif financier ou encore d'échanger des instruments dans des conditions potentiellement défavorables. Cette obligation doit résulter de clauses et de conditions propres au contrat et pas seulement de contraintes purement économiques.

Par ailleurs, lorsqu'un instrument est qualifié de capitaux propres :

- sa rémunération est traitée comme un dividende, et affecte donc les capitaux propres, tout comme les impôts liés à cette rémunération ;
- l'instrument ne peut être un sous-jacent éligible à la comptabilité de couverture ;
- si l'émission est en devises, elle est figée à sa valeur historique résultant de sa conversion en euros à sa date initiale d'inscription en capitaux propres.

Enfin, lorsque ces instruments sont émis par une filiale, ils sont présentés parmi les « Participations ne donnant pas le contrôle ». Lorsque leur rémunération est à caractère cumulatif, elle est imputée sur le « Résultat part du groupe », pour venir augmenter le résultat des « Participations ne donnant pas le contrôle ». En revanche, lorsque leur rémunération n'a pas de caractère cumulatif, elle est prélevée sur les réserves consolidées part du groupe.

Passifs financiers à la juste valeur par résultat

Il s'agit des passifs financiers détenus à des fins de transaction ou classés dans cette catégorie de façon volontaire dès leur

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

comptabilisation initiale en application de l'option ouverte par la norme IAS 39. Les conditions d'application de cette option sont décrites dans la note 4.1.4 « Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option ».

Ces passifs sont évalués à leur juste valeur en date de comptabilisation initiale comme en date d'arrêté. Les variations de juste valeur de la période, les intérêts, gains ou pertes liés à ces instruments sont enregistrées dans le poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat », à l'exception des variations de juste valeur attribuables à l'évolution du risque de crédit propre qui sont enregistrées, depuis le 1er janvier 2016 (cf. note 2.2), dans le poste « Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat » au sein des « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres ». En cas de rachat anticipé, le gain ou la perte de juste valeur réalisé, attribuable au risque de crédit propre, est transféré directement dans le poste réserves consolidées en capitaux propres.

Dettes émises

Les dettes émises (qui ne sont pas classées comme des passifs financiers évalués à la juste valeur par résultat ni comme des capitaux propres) sont initialement comptabilisées à leur juste valeur diminuée des frais de transaction, et sont évaluées en date de clôture selon la méthode du coût amorti en utilisant la méthode du TIE.

Ces instruments sont enregistrés au bilan en dettes envers les établissements de crédit, dettes envers la clientèle et dettes représentées par un titre.

Dettes subordonnées

Les dettes subordonnées se distinguent des créances ou des obligations émises en raison du remboursement qui n'interviendra qu'après le désintéressement de tous les créanciers privilégiés ou chirographaires, mais avant le remboursement des prêts et titres participatifs et des titres supersubordonnés.

Les dettes subordonnées que l'émetteur est tenu de rembourser sont classées en dettes et initialement comptabilisées à leur juste valeur diminuée des frais de transaction, et sont évaluées en date de clôture selon la méthode du coût amorti en utilisant la méthode du TIE.

Parts sociales

L'interprétation IFRIC 2, consacrée au traitement des parts sociales et instruments assimilés des entités coopératives, précise les dispositions de la norme IAS 32, en rappelant que le droit contractuel d'un membre de demander le remboursement de ses parts ne crée pas automatiquement une obligation pour l'émetteur. La classification comptable est dès lors déterminée après examen des conditions contractuelles.

Selon cette interprétation, les parts de membres sont des capitaux propres si l'entité dispose d'un droit inconditionnel de refuser le remboursement ou s'il existe des dispositions légales ou statutaires interdisant ou limitant fortement le remboursement.

En raison des dispositions statutaires existantes, relatives en particulier au niveau de capital minimum, les parts sociales émises par les entités concernées dans le groupe sont classées en capitaux propres.

4.1.4 Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option

L'amendement de la norme IAS 39 adopté par l'Union européenne le 15 novembre 2005 permet, lors de la comptabilisation initiale, de désigner des actifs et passifs financiers comme devant être comptabilisés à la juste valeur par résultat, ce choix étant irrévocable.

Le respect des conditions fixées par la norme doit être vérifié préalablement à toute inscription d'un instrument en option juste valeur.

L'application de cette option est en effet réservée aux situations suivantes :

Élimination ou réduction significative d'un décalage de traitement comptable

L'application de l'option permet d'éliminer les distorsions découlant de règles de valorisation différentes appliquées à des instruments gérés dans le cadre d'une même stratégie. Ce traitement s'applique notamment à certains prêts structurés consentis aux collectivités locales.

Alignement du traitement comptable sur la gestion et la mesure de performance

L'option s'applique dans le cas d'un groupe d'actifs et/ou de passifs géré et évalué à la juste valeur, à condition que cette gestion repose sur une politique de gestion des risques ou une stratégie d'investissement documentée et que le reporting interne s'appuie sur une mesure en juste valeur.

Ce cas trouve notamment son application dans le cadre des activités de marché exercées par Natixis.

Instruments financiers composés comportant un ou plusieurs dérivés incorporés

Un dérivé incorporé est la composante d'un contrat hybride, financier ou non, qui répond à la définition d'un produit dérivé. Il doit être extrait du contrat hôte et comptabilisé séparément dès lors que l'instrument hybride n'est pas évalué en juste valeur par résultat et que les caractéristiques économiques et les risques associés du dérivé incorporé ne sont pas étroitement liés au contrat hôte.

L'application de l'option juste valeur est possible dans le cas où le dérivé incorporé modifie substantiellement les flux du contrat hôte et que la comptabilisation séparée du dérivé incorporé n'est pas spécifiquement interdite par la norme IAS 39 (exemple d'une option de remboursement incorporée dans un instrument de dette). L'option permet d'évaluer l'instrument à la juste valeur dans son intégralité, ce qui permet de ne pas extraire ni comptabiliser ni évaluer séparément le dérivé incorporé.

Ce traitement s'applique en particulier à certaines émissions structurées comportant des dérivés incorporés significatifs.

4.1.5 Instruments dérivés et comptabilité de couverture

Un dérivé est un instrument financier ou un autre contrat qui présente les trois caractéristiques suivantes :

- sa valeur fluctue en fonction de l'évolution d'un taux d'intérêt, du prix d'un instrument financier, du prix d'une marchandise, d'un cours de change, d'un indice de prix ou de cours, d'une notation de crédit ou d'un indice de crédit, ou d'une autre variable, à condition que dans le cas d'une variable non-financière, la variable ne soit pas spécifique à une des parties au contrat ;
- il ne requiert aucun placement net initial ou un placement net initial inférieur à celui qui serait nécessaire pour d'autres types de contrats dont on pourrait attendre des réactions similaires aux évolutions des conditions du marché ;
- il est réglé à une date future.

Tous les instruments financiers dérivés sont comptabilisés au bilan en date de négociation pour leur juste valeur à l'origine de l'opération. À chaque arrêté comptable, ils sont évalués à leur juste valeur quelle que soit l'intention de gestion qui préside à leur détention (transaction ou couverture).

À l'exception des dérivés qualifiés comptablement de couverture de flux de trésorerie ou d'investissement net libellé en devises, les variations de juste valeur sont comptabilisées au compte de résultat de la période.

Les instruments financiers dérivés sont classés en deux catégories :

Dérivés de transaction

Les dérivés de transaction sont inscrits au bilan en « Actifs financiers à la juste valeur par résultat » et en « Passifs financiers à la juste valeur par résultat ». Les gains et pertes réalisés et latents sont portés au compte de résultat dans le poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Dérivés de couverture

Afin de pouvoir qualifier comptablement un instrument dérivé d'instrument de couverture, il est nécessaire de documenter la relation de couverture dès l'initiation (stratégie de couverture, nature du risque couvert, désignation et caractéristiques de l'élément couvert et de l'instrument de couverture). Par ailleurs, l'efficacité de la couverture doit être démontrée à l'origine et vérifiée rétrospectivement.

Les dérivés conclus dans le cadre de relations de couverture sont désignés en fonction de l'objectif poursuivi.

COUVERTURE DE JUSTE VALEUR

La couverture de juste valeur a pour objectif de réduire le risque de variation de juste valeur d'un actif ou d'un passif du bilan ou d'un engagement ferme (notamment, couverture du risque de taux des actifs et passifs à taux fixe).

La réévaluation du dérivé est inscrite en résultat symétriquement à la réévaluation de l'élément couvert, et ce à hauteur du risque couvert. L'éventuelle inefficacité de la couverture est comptabilisée au compte de résultat dans le poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Les intérêts courus du dérivé de couverture sont portés au compte de résultat symétriquement aux intérêts courus de l'élément couvert.

S'agissant de la couverture d'un actif ou d'un passif identifié, la réévaluation de la composante couverte est présentée au bilan dans le même poste que l'élément couvert.

L'inefficacité relative à la valorisation en bi-courbe des dérivés collatéralisés est prise en compte dans les calculs d'efficacité.

En cas d'interruption de la relation de couverture (décision de gestion, non-respect des critères d'efficacité ou vente de l'élément couvert avant échéance), le dérivé de couverture est transféré en portefeuille de transaction. Le montant de la réévaluation inscrit au bilan au titre de l'élément couvert est amorti sur la durée de vie résiduelle de la couverture initiale. Si l'élément couvert est vendu avant l'échéance ou remboursé par anticipation, le montant cumulé de la réévaluation est inscrit au compte de résultat de la période.

COUVERTURE DE FLUX DE TRÉSORERIE

Les opérations de couverture de flux de trésorerie ont pour objectif la couverture d'éléments exposés aux variations de flux de trésorerie imputables à un risque associé à un élément de bilan ou à une transaction future (couverture du risque de taux sur actifs et passifs à taux variable, couverture de conditions sur des transactions futures – taux fixes futurs, prix futurs, change, etc.).

La partie efficace des variations de juste valeur du dérivé est inscrite sur une ligne spécifique des « Gains ou pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global », la partie inefficace est comptabilisée au compte de résultat dans le poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Les intérêts courus du dérivé de couverture sont portés au compte de résultat dans la marge d'intérêt, symétriquement aux intérêts courus de l'élément couvert.

Les instruments couverts restent comptabilisés selon les règles applicables à leur catégorie comptable.

En cas d'interruption de la relation de couverture (non-respect des critères d'efficacité ou vente du dérivé ou disparition de l'élément couvert), les montants cumulés inscrits en capitaux propres sont transférés au fur et à mesure en résultat lorsque la transaction couverte affecte elle-même le résultat ou rapportés immédiatement en résultat en cas de disparition de l'élément couvert.

CAS PARTICULIERS DE COUVERTURE DE PORTEFEUILLES (MACROCOUVERTURE)

Documentation en couverture de flux de trésorerie

Certains établissements du groupe documentent leur macrocouverture du risque de taux d'intérêt en couverture de flux de trésorerie (couverture de portefeuilles de prêts ou d'emprunts).

Dans ce cas, les portefeuilles d'encours pouvant être couverts s'apprécient, pour chaque bande de maturité, en retenant :

- des actifs et passifs à taux variable ; l'entité supporte en effet un risque de variabilité des flux futurs de trésorerie sur les actifs ou les passifs à taux variable dans la mesure où elle ne connaît pas le niveau des prochains fixings ;
- des transactions futures dont le caractère peut être jugé hautement probable (prévisions) : dans le cas d'une hypothèse d'encours constant, l'entité supporte un risque de variabilité des flux futurs de trésorerie sur un futur prêt à taux fixe dans la mesure où le niveau de taux auquel le futur prêt sera octroyé n'est pas connu ; de la même manière, l'entité peut considérer qu'elle supporte un risque de variabilité des flux futurs de trésorerie sur un refinancement qu'elle devra réaliser dans le marché.

La norme IAS 39 ne permet pas la désignation d'une position nette par bande de maturité. L'élément couvert est donc considéré comme étant équivalent à une quote-part d'un ou plusieurs portefeuilles d'instruments à taux variable identifiés (portion d'un encours d'emplois ou de ressources à taux variable) ; l'efficacité des couvertures est mesurée en constituant pour chaque bande de maturité un instrument hypothétique, dont les variations de juste valeur depuis l'origine sont comparées à celles des dérivés documentés en couverture.

Les caractéristiques de cet instrument modélisent celles de l'élément couvert. Le test d'efficacité est effectué en comparant les variations de valeur de l'instrument hypothétique et du dérivé de couverture. La méthode utilisée passe par la construction d'un échéancier avec bande de maturité.

L'efficacité de la couverture doit être démontrée de manière prospective et rétrospective.

Le test prospectif est vérifié si, pour chaque bande de maturité de l'échéancier cible, le montant nominal des éléments à couvrir est supérieur au montant notionnel des dérivés de couverture.

Le test rétrospectif permet de calculer l'efficacité rétrospective de la couverture mise en place aux différentes dates d'arrêté.

Dans ce cadre, à chaque arrêté, les variations de juste valeur pied de coupon des dérivés de couverture sont comparées avec celles des instruments hypothétiques. Le rapport de leurs variations respectives doit être compris entre 80 et 125 %.

Lors de la cession de l'instrument couvert ou si la transaction future n'est plus hautement probable, les gains ou pertes latents cumulés inscrits en capitaux propres sont transférés en résultat immédiatement.

Lors de l'arrêt de la relation de couverture, si l'élément couvert figure toujours au bilan, ou si sa survenance est toujours hautement probable, il est procédé à l'étalement linéaire des gains ou pertes latents cumulés inscrits en capitaux propres. Si le dérivé n'a pas été

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

résilié, il est reclassé en dérivé de transaction et ses variations de juste valeur ultérieures seront enregistrées en résultat.

Documentation en couverture de juste valeur

Certains établissements du groupe documentent leur macrocouverture du risque de taux d'intérêt en couverture de juste valeur, en appliquant les dispositions de la norme IAS 39 telle qu'adoptée par l'Union européenne (dite *carve-out*).

La version de la norme IAS 39 adoptée par l'Union européenne ne reprend pas certaines dispositions concernant la comptabilité de couverture qui apparaissent incompatibles avec les stratégies de réduction du risque de taux d'intérêt global mises en œuvre par les banques européennes. Le *carve-out* de l'Union européenne permet en particulier de mettre en œuvre une comptabilité de couverture du risque de taux interbancaire associée aux opérations à taux fixe réalisées avec la clientèle (crédits, comptes d'épargne, dépôts à vue de la clientèle). Les instruments de macrocouverture utilisés par le groupe sont, pour l'essentiel, des swaps de taux simples désignés dès leur mise en place en couverture de juste valeur des ressources ou des emplois à taux fixe.

Le traitement comptable des dérivés de macrocouverture se fait selon les mêmes principes que ceux décrits précédemment dans le cadre de la microcouverture de juste valeur.

Dans le cas d'une relation de macrocouverture, la réévaluation de la composante couverte est portée globalement dans le poste « Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux », à l'actif du bilan en cas de couverture d'un portefeuille d'actifs financiers, au passif du bilan en cas de couverture d'un portefeuille de passifs financiers.

L'efficacité des couvertures est assurée lorsque les dérivés compensent le risque de taux du portefeuille de sous-jacents à taux fixe couverts. L'inefficacité relative à la valorisation en bi-courbe des dérivés collatéralisés est prise en compte.

Deux tests d'efficacité sont réalisés :

- un test d'assiette : pour les swaps simples désignés de couverture dès leur mise en place, il est vérifié en date de désignation de la relation de couverture, de manière prospective, puis à chaque arrêté, de manière rétrospective, qu'il n'existe pas de sur-couverture ;
- un test quantitatif : pour les autres swaps, la variation de juste valeur du swap réel doit compenser la variation de juste valeur d'un instrument hypothétique reflétant parfaitement la composante couverte du sous-jacent. Ces tests sont réalisés en date de désignation, de manière prospective, puis à chaque arrêté, de manière rétrospective.

En cas d'interruption de la relation de couverture, cet écart est amorti linéairement sur la durée de couverture initiale restant à courir si le sous-jacent couvert n'a pas été décomptabilisé. Il est constaté directement en résultat si les éléments couverts ne figurent plus au bilan. Les dérivés de macrocouverture peuvent notamment être déqualifiés lorsque le nominal des instruments couverts devient inférieur au notionnel des couvertures, du fait notamment des remboursements anticipés des prêts ou des retraits de dépôts.

COUVERTURE D'UN INVESTISSEMENT NET LIBELLÉ EN DEVISES

L'investissement net dans une activité à l'étranger est le montant de la participation de l'entité consolidante dans l'actif net de cette activité.

La couverture d'un investissement net libellé en devises a pour objet de protéger l'entité consolidante contre des variations de change d'un investissement dans une entité dont la monnaie fonctionnelle est différente de la monnaie de présentation des comptes consolidés. Ce type de couverture est comptabilisé de la même façon que les couvertures de flux de trésorerie.

Les gains ou pertes latents comptabilisés en capitaux propres sont transférés en résultat lors de la cession (ou de la cession partielle avec perte de contrôle) de tout ou partie de l'investissement net.

4.1.6 Détermination de la juste valeur

Principes généraux

La juste valeur d'un instrument est le prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des intervenants de marché à la date d'évaluation.

La juste valeur est donc déterminée en référence à un prix de sortie (notion d'*exit price*).

En date de comptabilisation initiale, la juste valeur correspond normalement au prix de transaction et donc au prix payé pour acquérir l'actif ou reçu pour assumer le passif.

Lors des évaluations ultérieures, la juste valeur des actifs et passifs doit être estimée et déterminée en ayant recours en priorité à des données de marché observables, tout en s'assurant que l'ensemble des paramètres qui composent cette juste valeur est convergent avec le prix que les « intervenants de marché » utiliseraient lors d'une transaction.

Cette juste valeur se compose d'un prix milieu de marché et d'ajustements additionnels de valorisation déterminés en fonction des instruments concernés et des risques associés.

Le prix milieu de marché est obtenu à partir :

- d'un prix coté lorsque l'instrument est coté sur un marché actif. Un instrument financier est considéré comme coté sur un marché actif si les cours sont aisément et régulièrement disponibles auprès d'une Bourse, d'un courtier, d'un négociateur, d'un secteur d'activité, d'un service d'évaluation des prix ou d'une agence réglementaire et que ces prix représentent des transactions réelles qui interviennent régulièrement sur le marché principal, ou à défaut le marché le plus avantageux, dans des conditions de concurrence normale ;
- d'une valeur déterminée à partir de techniques de valorisation en l'absence de cotation sur un marché actif. Les techniques d'évaluation utilisées doivent maximiser l'utilisation de données d'entrée observables pertinentes et minimiser celle de données d'entrée non observables. Elles peuvent utiliser des données observables issues de transactions récentes, des justes valeurs d'instruments similaires, des modèles d'actualisation de flux ou de valorisation d'options, des modèles propriétaires dans le cas d'instruments complexes ou bien des données non observables lorsque celles-ci résultent d'hypothèses ne reposant ni sur des prix de transaction, ni sur des données de marché.

Les ajustements additionnels de valorisation intègrent des facteurs liés à des incertitudes de valorisation, tel que des risques de marché, de crédit et de liquidité afin de prendre en compte notamment les coûts induits par une opération de sortie sur le marché principal. De même, un ajustement (*Funding Valuation Adjustment* – FVA) visant à prendre en compte à travers des hypothèses, les coûts liés au financement des flux futurs de trésorerie des dérivés non collatéralisés ou imparfaitement collatéralisés est également pris en compte.

Les principaux ajustements additionnels de valorisation sont présentés ci-après :

AJUSTEMENT *BID/ASK* (COURS ACHETEUR/COURS VENDEUR) – RISQUE DE LIQUIDITÉ

Cet ajustement représente l'écart entre le cours acheteur et le cours vendeur correspondant au coût de sortie. Il reflète le coût demandé par un intervenant de marché au titre du risque à acquérir une position ou à devoir la céder à un prix proposé par un autre intervenant de marché.

AJUSTEMENT POUR INCERTITUDE DE MODÈLE

Cet ajustement permet de prendre en compte les imperfections des techniques de valorisation utilisées et en particulier, les facteurs de risques non considérés, alors même que des paramètres de marché observables sont disponibles. C'est le cas lorsque les risques inhérents aux instruments diffèrent de ceux portés par les paramètres observables utilisés pour les valoriser.

AJUSTEMENT POUR INCERTITUDE SUR LES PARAMÈTRES

L'observation de certains prix ou de paramètres utilisés par les techniques de valorisation peut être difficile ou le prix ou paramètre peuvent ne pas être disponibles de façon suffisamment régulière pour déterminer le prix de sortie. Dans ces circonstances, un ajustement peut être nécessaire pour refléter la probabilité que les intervenants de marché adopteraient des valeurs différentes pour ces mêmes paramètres, dans l'évaluation de la juste valeur de l'instrument financier considéré.

AJUSTEMENT DE VALEUR POUR RISQUE DE CONTREPARTIE (*CREDIT VALUATION ADJUSTEMENT* – CVA)

Cet ajustement s'applique aux évaluations qui ne tiennent pas compte de la qualité de crédit de la contrepartie. Il correspond à la mesure du risque de perte lié au risque de défaut d'une contrepartie et vise à prendre en compte le fait que le groupe puisse ne pas recouvrer la totalité de la valeur de marché des transactions.

La méthodologie de détermination du CVA repose essentiellement sur le recours à des paramètres de marché en lien avec les pratiques des opérateurs de marché pour l'ensemble des segments de contreparties faisant l'objet de ce calcul. En l'absence de paramètres de marché liquides, des *proxies* par type de contrepartie, notation, géographie sont utilisés.

AJUSTEMENT DE VALEUR POUR RISQUE DE CRÉDIT PROPRE (*DEBIT VALUATION ADJUSTEMENT* – DVA) ET AJUSTEMENT DU COÛT DE FINANCEMENT (FVA)

L'ajustement DVA est le symétrique du CVA et représente la mesure du risque de perte du point de vue de la contrepartie sur les valorisations passives des instruments financiers. Il reflète l'effet de la qualité de crédit du groupe sur la valorisation de ces instruments. Cet ajustement DVA est évalué à partir de l'observation du paramètre de marché « crédit » du groupe. Chez Natixis, principal contributeur pour le groupe, cela se traduit par l'observation des spreads de crédit d'un échantillon d'établissements comparables, compte tenu du niveau de liquidité du spread de CDS de Natixis au cours de la période. L'ajustement DVA est établi après prise en compte de l'ajustement du coût de financement (FVA).

La détermination du caractère actif ou non d'un marché s'appuie notamment sur les critères suivants :

- niveau d'activité du marché et évolution (dont niveau d'activité sur le marché primaire) ;
- ancienneté des prix provenant de transactions observées ;
- raréfaction des prix restitués par une société de service ;
- fort écartement des cours acheteurs-vendeurs (*bid/ask*) ;
- importante variation des prix dans le temps ou entre les intervenants au marché.

DISPOSITIF DE CONTRÔLE EN VIGUEUR CHEZ NATIXIS (PRINCIPAL CONTRIBUTEUR DU GROUPE AUX POSTES DU BILAN ÉVALUÉS À LA JUSTE VALEUR)

La détermination de la juste valeur est soumise à un dispositif de contrôle visant à vérifier que les justes valeurs sont déterminées ou validées par une fonction indépendante.

Les justes valeurs déterminées par référence à des cotations externes ou des paramètres de marché font l'objet d'une validation par un service indépendant (le service de contrôle des données de marchés). Un contrôle de second niveau est opéré par la direction des Risques.

Sur les marchés moins liquides, d'autres informations de marché sont utilisées pour valider la juste valeur des instruments en privilégiant les données observables.

Les facteurs qui sont pris en compte sont notamment les suivants :

- l'origine de la source externe (cotation sur pages, services de contribution...) ;
- l'homogénéité entre des sources différentes ;
- la périodicité d'alimentation des données ;
- le caractère représentatif du paramètre au regard de transactions de marché récentes.

Pour les justes valeurs déterminées à partir de modèles d'évaluation, le dispositif de contrôle comprend la validation de manière indépendante de la construction des modèles et des paramètres intégrant ces modèles.

Cette validation est réalisée sous la responsabilité de la direction des Risques.

Elle consiste à vérifier la cohérence et la pertinence du modèle par rapport à la fonction qu'il doit remplir (fixation des prix, évaluation, couverture, mesure et contrôle des risques) et au produit auquel il s'applique, à partir de :

- l'approche théorique : les fondements financiers et mathématiques du modèle ;
- l'application du modèle : les *pricers* retenus pour la production des risques et résultats ;
- la stabilité du modèle sous stress des paramètres ;
- l'étude de la stabilité et de la convergence des méthodes numériques employées ;
- la ré-implémentation indépendante du modèle dans le cadre de la validation algorithmique ;
- l'analyse comparative de la calibration des paramètres de modèle ;
- l'étude du risque de modèle *via* notamment l'analyse comparative du modèle avec d'autres modèles de valorisation, afin de s'assurer de l'adéquation du modèle et du *payoff* (formule de flux positifs et négatifs attachés au produit à maturité) ;
- la mise en place d'ajustement au titre du risque de modèle pour prendre en compte les insuffisances éventuelles du modèle ou de sa calibration ;
- l'intégration du modèle dans les systèmes d'information.

Par ailleurs, les modalités de détermination de la juste valeur font l'objet d'un suivi au travers de plusieurs instances réunissant la direction des Risques, la direction financière, le service de contrôle des données de marché et des valorisations tels que le comité d'observabilité et de paramètres, le comité de valorisation, le comité des réfactions, le comité de validation de modèles.

Niveaux de juste valeur

Pour les besoins de l'information financière, la norme IFRS 13 requiert que la juste valeur des instruments financiers et non financiers soit ventilée selon les trois niveaux de juste valeur ci-dessous :

NIVEAU 1 : ÉVALUATION UTILISANT DES COTATIONS DE MARCHÉ SUR MARCHÉ LIQUIDE

Il s'agit d'instruments dont la juste valeur est déterminée à partir de cotations sur des marchés actifs directement utilisables.

Le niveau 1 comprend principalement les titres cotés sur une Bourse ou échangés en continu sur d'autres marchés actifs, les dérivés négociés sur des marchés organisés (*futures*, options...) dont la liquidité peut être démontrée et les parts d'OPCVM dont la valeur liquidative est calculée et communiquée quotidiennement.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

NIVEAU 2 : ÉVALUATION UTILISANT DES DONNÉES DE MARCHÉ OBSERVABLES

Ce niveau de juste valeur regroupe les instruments, autres que les instruments mentionnés en niveau 1 de juste valeur, évalués à partir d'une technique de valorisation utilisant des paramètres observables soit directement (prix), soit indirectement (dérivé de prix) jusqu'à la maturité de l'instrument. Il s'agit principalement :

D'instruments simples

La plupart des dérivés négociés de gré à gré, swaps, dérivés de crédit, accords de taux futurs, caps, floors et options simples, sont traités sur des marchés actifs, c'est-à-dire sur des marchés liquides sur lesquels des transactions sont régulièrement opérées.

Leur valorisation résulte de l'utilisation de modèles communément admis (méthode d'actualisation des cash flows futurs, modèle de Black and Scholes, techniques d'interpolation) et faisant intervenir des paramètres directement observables.

Pour ces instruments, le caractère répandu du modèle utilisé et le caractère observable des paramètres ont été documentés.

Figurent également en niveau 2 :

- les titres moins liquides que ceux classés en niveau 1 dont la juste valeur est déterminée à partir de prix externes proposés par un nombre raisonnable de teneurs de marché actifs et qui sont régulièrement observables sans qu'ils soient pour autant nécessairement directement exécutables (prix issus notamment des bases de contribution et de consensus) ; à défaut du respect de ces critères, les titres sont classés en niveau 3 de juste valeur ;
- les titres non cotés sur un marché actif dont la juste valeur est déterminée sur la base de données de marché observables (exemple : utilisation de données de marché issues de sociétés comparables ou méthode des multiples issue de techniques utilisées couramment par les acteurs du marché) ;
- les titres souverains grecs dont la juste valeur est classée en niveau 2 compte tenu de l'écartement des fourchettes bid/ask concernant les prix de marché ;
- les parts d'OPCVM dont la valeur liquidative n'est pas calculée et communiquée quotidiennement mais qui fait l'objet de publications régulières ou pour lesquelles on peut observer des transactions récentes ;
- les dettes émises valorisées à la juste valeur sur option, principalement chez Natixis, et, dans une moindre mesure, au Crédit Foncier. La méthodologie utilisée par Natixis pour valoriser la composante « risque de crédit émetteur » des émissions à la juste valeur sur option repose sur la méthode d'actualisation des cash flows futurs utilisant des paramètres tels que courbe des taux, *spreads* de réévaluation. Cette valorisation correspond, pour chaque émission, au produit de son notionnel restant dû et sa sensibilité tenant compte de l'existence de calls et par l'écart entre le *spread* de réévaluation (basé sur la courbe *cash reoffer* BPCE au 31 décembre 2017 à l'instar des arrêtés précédents) et le *spread* moyen d'émission. Les variations de risque de crédit propre sont généralement non significatives pour les émissions de durée initiale inférieure à un an.

Des instruments complexes

Certains instruments financiers plus complexes, et/ou d'échéance longue sont valorisés avec un modèle reconnu et utilisant des paramètres de marché calibrés à partir de données observables telles que les courbes de taux, les nappes de volatilité implicite des options et des données résultant de consensus de marché ou à partir de marchés actifs de gré à gré.

Les principaux modèles de détermination de la juste valeur de ces instruments sont décrits par nature de produits ci-dessous :

- **Produits actions** : la valorisation des produits complexes est déterminée à partir :
  - de données de marché,
  - d'un *payoff*, c'est-à-dire de la formule des flux positifs ou négatifs attachés au produit à maturité,
  - d'un modèle d'évolution du sous-jacent.

  Les produits traités peuvent être mono sous-jacent, multi sous-jacents ou hybrides (taux/action par exemple).

  Les principaux modèles utilisés pour les produits actions sont les modèles à volatilité locale, volatilité locale combinée au Hull & White 1 facteur (H&W1F), Tskew et Pskew.

  Le modèle à volatilité locale repose sur la modélisation de la volatilité en fonction du temps et du cours du sous-jacent. Sa principale propriété est de prendre en compte la volatilité implicite de l'option par rapport à son prix d'exercice telle qu'elle ressort des évolutions de marché.

  Le modèle hybride volatilité locale combiné au H&W1F consiste à coupler le modèle de volatilité locale décrit *supra* avec un modèle de taux de type Hull & White 1 Facteur dont la description est mentionnée plus bas (*cf.* produits de taux).

  Le modèle Tskew est un modèle de valorisation d'options mono et multi sous-jacents. Son principe est de calibrer les distributions à maturité du ou des sous-jacents sur les prix d'options standards.

  Le modèle Pskew est un modèle similaire au modèle Tskew utilisé tout particulièrement pour des produits actions à cliquet simple tels que les produits cliquets cappés/floorés ;
- **Produits de taux** : les produits de taux présentent généralement des caractéristiques propres qui motivent le choix du modèle. Sont pris en compte les facteurs de risque sous-jacents au *payoff* à valoriser.

  Les principaux modèles utilisés pour la valorisation et la gestion des produits de taux sont les modèles Hull & White (un facteur, deux facteurs ou Hull & White un facteur à volatilité stochastique), le modèle Hunt Kennedy et le modèle BGM smilé.

  Les modèles Hull & White permettent une formulation simple du prix des produits vanilles de taux et peuvent être aisément calibrés. Les produits valorisés avec ces modèles contiennent, en général, une option d'annulation de type bermudéenne (*i.e.* exerçable à des dates fixées en début de contrat).

  Les modèles SBGM et Hunt Kennedy sont utilisés pour valoriser les produits de taux sensibles au *smile* de volatilité (*i.e.* évolution implicite de la volatilité par rapport aux prix d'exercice) et à l'auto-corrélation (ou corrélation entre les taux) ;
- **Produits de change** : les produits de change présentent généralement des caractéristiques propres qui motivent le choix du modèle.

  Les principaux modèles utilisés pour la valorisation et la gestion des produits de change sont les modèles à volatilité locale et stochastique, ainsi que des modèles hybrides couplant une modélisation du sous-jacent change avec deux modèles Hull & White 1 Facteur pour appréhender les facteurs taux.

Pour l'ensemble de ces instruments de niveau 2, le caractère observable des paramètres a pu être démontré et documenté. Au plan méthodologique, l'observabilité des paramètres est basée sur quatre conditions indissociables :

- les paramètres proviennent de sources externes (notamment par exemple *via* un contributeur reconnu) ;
- les paramètres sont alimentés périodiquement ;
- les paramètres sont représentatifs de transactions récentes ;
- les caractéristiques des paramètres sont identiques à celles de la transaction. Le cas échéant, un *proxy* peut être utilisé, sous réserve de démontrer et documenter sa pertinence.

La juste valeur des instruments issue de modèles de valorisation est ajustée afin de tenir compte du risque de liquidité (*bid-ask*), du risque de contrepartie, du risque lié au coût de financement des dérivés non ou imparfaitement collatérisés, du risque de crédit propre (évaluation des positions dérivés passives) et du risque de modèle et de paramètres.

La marge dégagée lors de la négociation de ces instruments financiers est immédiatement comptabilisée en résultat.

NIVEAU 3 : ÉVALUATION UTILISANT DES DONNÉES DE MARCHÉ NON OBSERVABLES

Ce niveau regroupe les instruments valorisés à partir de modèles de valorisation non reconnus et/ou reposant sur des paramètres non observables sur le marché dès lors que ceux-ci sont susceptibles d'affecter significativement la valorisation. Il s'agit principalement :

- des actions non cotées, dont la juste valeur n'a pu être déterminée à partir d'éléments observables ;
- des titres non cotés sur un marché actif relevant du métier de Capital investissement évalués à leur juste valeur selon des modèles couramment utilisés par les acteurs du marché, en conformité avec les normes *International Private Equity Valuation* (IPEV), mais qui sont sensibles à l'évolution du marché et dont la détermination de la juste valeur fait nécessairement appel à une part de jugement ;
- des titres structurés ou représentatifs de placements privés, détenus par le métier assurance ;
- des instruments hybrides dérivés de taux et de change ainsi que les dérivés de crédit qui ne sont pas classés en niveau 2 ;
- des instruments faisant l'objet d'une marge au premier jour qui a été différée ;
- des parts d'OPCVM pour lesquelles le fonds n'a pas publié d'actif net récent à la date d'évaluation, ou pour lesquelles il existe une période de *lock-up* ou toute autre contrainte qui nécessite un ajustement significatif des prix de marché disponibles (valeur liquidative, NAV, etc.) au titre du peu de liquidité observée pour ces titres ;
- des instruments affectés par la crise financière valorisés en juste valeur au bilan, alors qu'il n'existe plus de données de référence observables du fait de l'illiquidité du marché, et qui n'ont pas fait l'objet d'un reclassement en « Prêts et créances » dans le cadre de l'amendement aux normes IAS 39 et IFRS 7 publié le 13 octobre 2008 (voir ci-dessous).

Lorsque le niveau d'activité d'un marché connaît une baisse significative, un modèle de valorisation reposant sur les seules données pertinentes disponibles, est alors mis en œuvre.

Conformément aux dispositions de l'arrêté du 20 février 2007, modifié par l'arrêté du 23 novembre 2011, relatives aux fonds propres applicables aux établissements de crédit et aux entreprises d'investissement et au règlement européen du 26 juin 2013 (CRR) relatives aux exigences du dispositif de Bâle III, pour chacun des modèles utilisés, une description des simulations de crise appliquées est communiquée dans le chapitre 3 « Gestion des risques ».

La norme IAS 39 impose que la marge soit comptabilisée en résultat dès l'initiation uniquement dans la mesure où elle est générée par la variation de facteurs que les participants du marché prendraient en compte lors de la fixation d'un prix, c'est-à-dire uniquement si le modèle et les paramètres utilisés pour la valorisation sont observables.

Ainsi, en cas de non-reconnaissance du modèle de valorisation par les pratiques de marché, ou de non observabilité d'un des paramètres affectant significativement la valorisation de l'instrument, la marge positive du jour de la négociation ne peut être inscrite immédiatement au compte de résultat. Elle est étalée en résultat, de façon linéaire, sur la durée de vie de l'opération ou jusqu'à la date à laquelle les paramètres deviendront observables. La marge négative du jour de la négociation, quant à elle, est prise en compte immédiatement en compte de résultat.

Au 31 décembre 2017, le périmètre des instruments pour lesquels la marge du jour de la négociation a été différée est constitué essentiellement :

- des produits structurés actions & indices multi sous-jacents ;
- de financements synthétiques ;
- d'options sur fonds (*multi assets* et *mutual funds*) ;
- de produits structurés de taux ;
- de swaps de titrisation.

Ces instruments sont en quasi-totalité localisés chez Natixis.

Pour ces instruments, le tableau ci-après fournit les principaux paramètres non observables ainsi que les intervalles de valeurs :

Classe d'instrument	Principaux types de produits composant le niveau 3 au sein de la classe d'instrument	Techniques de valorisation utilisées	Principales données non observables	Intervalles de données non observables au sein des produits de niveau 3 considérés
Instruments dérivés de crédit	CDO, Index tranche	Technique d'estimation des défauts tenant compte des effets de corrélation et d'une modélisation du recouvrement	Courbe de corrélation spécifique du portefeuille sous-jacent du CDO	5 %-95 % (a)
	CDS sur des *Private Finance Initiative* (autres que des CDS sur actifs de titrisation)	Extrapolation à partir des prix sur la base d'hypothèse de recouvrement	Taux de recouvrement	60 %-100 %
	Swaps de Titrisation	Actualisation des flux attendus sur la base d'hypothèses de remboursement anticipé du portefeuille sous-jacent	Taux de remboursement anticipé	2 %-17 %
Instruments dérivés de taux d'intérêt	*Sticky CMS/Volatility Bond*	Modèles de valorisation d'options sur taux d'intérêt	Paramètre de retour à la moyenne	1 %-5 %
	Callable Spread Option and Corridor Callable Spread Option	Modèle de représentation à plusieurs facteurs de la courbe des taux	Spread *mean-reversion*	0 %-30 %
	Swap spread *lock* et Option sur spread *lock*	Modèle normal bi-varié pour appréhender la valeur temps des options spread lock, et réplication pour les CMS et TEC Forwards	Courbe de spread *lock*, Volatilités TEC Forward et corrélation TEC-CMS	*Spread lock* : - 2,288 bp, + 29,94 bp Volatility TEC: 50 bp/70 bp Correlation TEC/CMS: 70 %/95 %
	Cap/Floor de volatilité	Black & Scholes	Vol de taux pour les devises absentes de Totem ou maturités longues	Vol Taux : 4,69 % à 101,36 %
Instruments dérivés de change	Option à barrière européenne, Option asiatique, Option vanille digitale, Option vanille européenne	*Skew Model*, Modèle à volatilité locale, Black & Scholes	Vol de taux pour les paires absentes de Totem ou maturités longues	Vol ATM : 0,84 % à 22,25 %
Pensions et TRS VRAC	TRS et Pensions indexés sur panier d'actions VRAC	Modélisation synthétique du panier sous-jacent VRAC (avec un repo à estimer) et valorisation actuarielle dans le cas du TRS ou avec un modèle hybride standard Equity/Taux pour l'auto call TRS	Courbe de repo des paniers VRAC	Repo VRAC: - 0,84 % / + 0,5 %
Instruments dérivés Helvetix	Strip d'options long terme, Strip d'options quantos, Strip d'options digitales,	Modèle Black & Scholes	Corrélation change/change	Correl EURCHF : 36,7 % ; 40,9 % Volatilités Long Terme : 9 %- 16 % Correl USDCHF : - 69,10 % ; - 78,80 %
	Spread d'options et Spread d'options digitales	Copule gaussienne	Volatilité long terme USDCHF & EURCHF	Volatilités Long Terme : 9 %-15 %
Instruments dérivés sur fonds	*Payoffs as Target Volatility* strategy et CPPI sur *Mutual Funds*	L'approche retenue est un modèle hybride couplant un modèle multi sous-jacent equity de type volatilité locale avec un modèle de taux 1 facteur *Heath-Jarrow-Morton* (HJM1F)	Données sur les fonds	Correl Fonds – Taux : - 40 % à 25 %
Instruments dérivés hybrides taux/change	PRDC/PRDKO/TARN long terme	Modèle de valorisation des options hybrides taux de change/taux d'intérêt	Corrélation entre taux de change et taux d'intérêt ainsi que des niveaux de volatilité long terme	Correl AUD/JPY et USD/JPY : 15 %-50 % Volatilité Long Terme : 8 %-15 %
Instruments dérivés hybrides equity/taux/change (FX)	*Range Accrual Callable Long* (15Y) sur plusieurs classes d'actifs (equity + FX + taux)	Modèle hybride couplant une diffusion equity, une diffusion FX et une diffusion des taux	Paramètres de Corrélation equity-FX, equity-taux, taux-FX	EQ/FX= 20 %, 50 % EQ/R= 30 %, 50 % FX/R= 20 %, 30 %
Instruments dérivés hybrides taux/crédit	*Range Accrual Callable Long* (15Y) sur taux et crédit (événement de défaut)	Modèle hybride couplant une diffusion des taux et une diffusion du crédit	Paramètres de corrélation Taux-Crédit et Volatilité Crédit	Correl Taux/Crédit : - 13 %, 3 % Vol Crédit : Structure par terme [2Y,200 %],[5Y ,60 %],[10Y, 50 %]
Instruments dérivés sur actions	*Payoffs* multi sous-jacents de maturités longues	Modèle de valorisation d'options sur volatilité intégrant la corrélation entre les actifs	Paramètres de corrélation	Corel stock/stock : 18,4 à 92,13

(a) *L'ensemble des opérations intégrant ce type de données étant parfaitement retournées, ce paramètre justifiant la classification de niveau 3 est parfaitement couvert.*

5

Politique suivie par le groupe concernant les transferts de niveau de juste valeur

Les transferts de niveau de juste valeur sont examinés et validés par des comités *ad hoc* chez Natixis associant notamment Finance, Risques et Métiers. Pour ce faire, sont pris en compte différents indicateurs témoignant du caractère actif et liquide des marchés, tels qu'exposés dans les principes généraux.

Pour tout instrument pour lequel ces critères ne seraient plus respectés ou pour lesquels ces critères redeviendraient observés, une étude est menée. Les transferts vers ou en dehors du niveau 3 sont soumis à validation préalable.

Au 31 décembre 2017, en application de cette procédure, certaines options de change, ainsi que les *capfloor* de volatilité, ont été transférés en niveau 3 de la hiérarchie de juste valeur en fonction de leur horizon de liquidité, déterminé par devises sous-jacentes (cf. note 5.5.3).

Pour rappel, en application de cette procédure, les produits multi-sous-jacents actions dont la maturité résiduelle est comprise entre 4 et 5 ans avaient fait l'objet d'un transfert en niveau 3 de la hiérarchie de juste valeur au cours de l'exercice 2016 (cf. note 5.5.3).

Instruments affectés par la crise financière

Les instruments affectés par la crise financière et figurant à la juste valeur au bilan sont essentiellement détenus par Natixis qui fonde l'évaluation de leur juste valeur sur les modèles décrits ci-dessous :

CDS CONCLUS AVEC DES REHAUSSEURS DE CRÉDIT (*MONOLINE* ET CDPC)

Depuis le 31 décembre 2015, le modèle de valorisation des réfactions sur opérations avec les *monolines* conclues sous forme de CDS se rapproche, en terme de méthode, de l'ajustement mis en place pour risque de contrepartie (*Credit Valuation Adjustement* – CVA). Il tient aussi compte de l'amortissement attendu des expositions et du spread des contreparties implicité des données de marché.

En outre, concernant les opérations avec les CDPC (*Credit Derivatives Product Companies*), la méthode appliquée consistait en la mise en œuvre d'une approche par transparence concernant les actifs sous-jacents, reposant sur une estimation de l'exposition au moment du défaut, la PD et la LGD étant basées sur la maturité de la tranche. Les probabilités de défaut ainsi déterminées des sous-jacents étaient stressées par un facteur de 1,2 en prenant en compte un taux de recouvrement de 27 %. Il en résultait une probabilité de défaut de la contrepartie, celui-ci étant réputé survenir dès lors que les pertes ainsi déterminées excèdent l'actif net disponible de la CDPC.

Compte tenu de l'arrivée à maturité des positions CDPC au cours de l'exercice 2017, les réfactions antérieurement constatées (réfactions affectées et réserve générale) selon la méthode précitée, ont été intégralement reprises.

AUTRES INSTRUMENTS NON EXPOSÉS AU RISQUE RÉSIDENTIEL US POUR LA VALORISATION DESQUELS NATIXIS RECOURT À UN MODÈLE DE VALORISATION

Les valorisations des actifs suivants, issus des opérations de titrisation, pour lesquelles aucun prix n'a pu être identifié sur le marché, ont été réalisées à partir de modèles de valorisation reposant sur les principes suivants :

CLO

Au 31 décembre 2017, Natixis ne détient plus de position de CLO valorisés selon le modèle de *scoring*. Ce modèle de *scoring* avait été appliqué à certaines structures définissant le niveau de risque de chacune d'entre elles en fonction de critères discriminants.

CDO Trups (Trust Preferred Securities)

Le modèle de valorisation est basé sur des projections de flux de trésorerie futurs et de taux de défaut déterminés selon une approche statistique déduisant la probabilité de défaut des établissements bancaires en fonction de leurs ratios financiers. Pour les autres secteurs, les estimations des taux de défaut sont effectuées en tenant compte des notations actuelles des actifs.

CDS sur Private Finance Initiative (CDS PFI)

Le modèle de valorisation mis en œuvre pour les CDS portant sur les valeurs PFI (financement de projet en partenariat public privé) est basé sur une approche calibrée sur les prix de marchés des obligations « PFI » sous-jacentes et l'utilisation d'un taux de recouvrement uniforme.

Instruments non valorisés en juste valeur au bilan

La norme IFRS 13 requiert de mentionner dans les notes annexes la juste valeur, ainsi que leurs niveaux de juste valeur associés, de tous les instruments financiers enregistrés au coût amorti, y compris les crédits. Les méthodes de valorisation utilisées pour la détermination de la juste valeur présentée en annexe sont précisées ci-dessous.

ACTIFS ET PASSIFS DES MÉTIERS DE NATIXIS, DU POOL DE TRÉSORERIE, DE BPCE ET DES PORTEFEUILLES FINANCIERS DES CAISSES D'EPARGNE

Crédits et prêts enregistrés en « Prêts et créances » et encours de location-financement

La juste valeur de ces instruments est déterminée par actualisation des flux de trésorerie futurs. Le taux d'actualisation retenu pour un crédit donné est le taux que le groupe accorderait en date d'arrêté à une même contrepartie pour un prêt de caractéristiques similaires. Les composantes taux d'intérêt et risque de contrepartie sont notamment réévaluées.

La juste valeur des opérations de pensions est déterminée en actualisant les flux de trésorerie attendus au taux de marché à la date de clôture auquel est rajouté un spread de liquidité.

Dès lors qu'il existe une cotation répondant aux critères de la norme IFRS 13, c'est le cours de cotation qui est utilisé.

La juste valeur des crédits dont la durée initiale est inférieure à un an est généralement considérée correspondre à leur valeur comptable. C'est également généralement le cas des actifs financiers de durée inférieure ou égale à an et des comptes courants. Les encours correspondant sont classés en niveau 2 de juste valeur. Sont également classées en niveau 2 de juste valeur, les opérations de prêts et créances avec les affiliés.

Dettes et épargne

Chez Natixis, l'évaluation de la juste valeur des emprunts et dettes de titres est basée sur la méthode de l'actualisation des flux de trésorerie futurs utilisant des paramètres à la date d'arrêté tels que la courbe de taux du sous-jacent et le spread auquel Natixis prête ou emprunte.

La juste valeur des dettes dont la durée est inférieure à un an est considérée correspondre à la valeur comptable et sont classées dans ce cas de figure en niveau 2 de juste valeur, de même que les dettes à l'égard des affiliés.

Pour les autres dettes envers les établissements de crédit et la clientèle de durée supérieure à un an, la juste valeur est présumée correspondre à la valeur actualisée des flux futurs au taux d'intérêt observé à la date de clôture rehaussé du risque de crédit propre du Groupe BPCE.

Immeubles de placement valorisés au coût dans les comptes

La détermination de la juste valeur des immeubles de placement (hors immeubles de placement des sociétés d'assurance) repose sur la méthode de capitalisation du loyer, communément utilisée par les professionnels de l'immobilier. Le taux de capitalisation appliqué à l'immeuble dépend d'un ensemble de facteurs tels que la localisation,

la qualité et le type de la construction, son usage, le régime de propriété de l'actif, la qualité des locataires et les caractéristiques des baux, le niveau des taux d'intérêt ou encore l'état de la concurrence sur le marché immobilier.

INSTRUMENTS DES MÉTIERS DE LA BANQUE DE PROXIMITÉ

Pour ces instruments financiers qui ne sont pas évalués à la juste valeur au bilan, les calculs de juste valeur sont communiqués à titre d'information, et doivent être interprétés comme étant uniquement des estimations.

En effet, dans la majeure partie des cas, les valeurs communiquées n'ont pas vocation à être réalisées, et ne pourraient généralement pas l'être en pratique.

Les justes valeurs ainsi calculées l'ont été uniquement pour des besoins d'information en annexe aux états financiers. Ces valeurs ne sont pas des indicateurs utilisés pour les besoins de pilotage des activités de banque de proximité, dont le modèle de gestion est principalement un modèle d'encaissement des flux de trésorerie contractuels.

Par conséquent, les hypothèses simplificatrices suivantes ont été retenues :

Dans un certain nombre de cas, la valeur comptable est jugée représentative de la juste valeur

Il s'agit notamment :

- des actifs et passifs financiers à court terme (dont la durée initiale est inférieure ou égale à un an), dans la mesure où la sensibilité au risque de taux et au risque de crédit est non significative sur la période ;
- des passifs exigibles à vue ;
- des prêts et emprunts à taux variable ;
- des opérations relevant d'un marché réglementé (en particulier, les produits d'épargne réglementés) pour lesquelles les prix sont fixés par les pouvoirs publics.

Juste valeur du portefeuille de crédits à la clientèle de détail

La juste valeur des crédits est déterminée à partir de modèles internes de valorisation consistant à actualiser les flux futurs recouvrables de capital et d'intérêt sur la durée restant à courir. Sauf cas particulier, seule la composante taux d'intérêt est réévaluée, la marge de crédit étant figée à l'origine et non réévaluée par la suite. Les options de remboursement anticipé sont prises en compte sous forme d'un ajustement du profil d'amortissement des prêts.

Juste valeur du portefeuille de crédits aux grandes entreprises, aux collectivités locales et aux établissements de crédit

La juste valeur des crédits est déterminée à partir de modèles internes de valorisation consistant à actualiser les flux futurs recouvrables de capital et d'intérêt sur la durée restant à courir. La composante taux d'intérêt est ainsi réévaluée, ainsi que la composante risque de crédit lorsque cette dernière est une donnée observable utilisée par les gestionnaires de cette clientèle. À défaut, comme pour la clientèle de détail, la composante risque de crédit est figée à l'origine et non réévaluée par la suite. Les options de remboursement anticipé sont prises en compte sous forme d'un ajustement du profil d'amortissement des prêts.

Juste valeur des dettes

Pour les dettes à taux fixe envers les établissements de crédit et la clientèle de durée supérieure à un an, la juste valeur est présumée correspondre à la valeur actualisée des flux futurs au taux d'intérêt observé à la date de clôture. Le risque de crédit propre n'est généralement pas pris en compte.

Instruments reclassés en « Prêts et créances » ayant la nature juridique de « titres »

L'illiquidité de ces instruments, nécessaire au classement en prêts et créances, avait été appréciée en date de reclassement.

Postérieurement au reclassement, il peut arriver que certains instruments redeviennent liquides et soient évalués en juste valeur de niveau 1.

Dans les autres cas, leur juste valeur est évaluée à l'aide de modèles identiques à ceux présentés précédemment pour les instruments évalués à la juste valeur au bilan.

4.1.7 Dépréciation des actifs financiers

Dépréciation des titres

Les titres autres que ceux classés en portefeuille d'actifs financiers à la juste valeur par résultat sont dépréciés individuellement dès lors qu'il existe un indice objectif de dépréciation résultant d'un ou de plusieurs événements générateurs de pertes intervenus après la comptabilisation initiale de l'actif et que ces événements ont un impact sur les flux de trésorerie futurs estimés de l'actif financier qui peut être estimé de façon fiable.

Les règles de dépréciation sont différentes selon que les titres sont des instruments de capitaux propres ou des instruments de dettes.

Pour les instruments de capitaux propres, une baisse durable ou une diminution significative de la valeur constituent des indicateurs objectifs de dépréciation.

Le groupe considère qu'une baisse de plus de 50 % ou depuis plus de 36 mois de la valeur d'un titre par rapport à son coût historique caractérise un indicateur objectif de dépréciation durable se traduisant par la constatation d'une dépréciation en résultat.

Ces critères de dépréciations sont, par ailleurs, complétés par l'examen ligne à ligne des actifs subissant une baisse de plus de 30 % ou depuis plus de 6 mois de leur valeur par rapport à leur coût historique ou en cas d'événements susceptibles de caractériser un déclin significatif ou prolongé. Une charge de dépréciation est enregistrée au compte de résultat si le groupe estime que la valeur de l'actif ne pourra être recouvrée en totalité.

Pour les instruments de capitaux propres non cotés, une analyse qualitative de leur situation est effectuée.

La dépréciation des instruments de capitaux propres est irréversible et ne peut être reprise par résultat. Les pertes sont inscrites dans le poste « Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente ». Les gains latents subséquents à une dépréciation sont différés en « Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global » jusqu'à la cession des titres.

Pour les instruments de dettes tels que les obligations ou les titres issus d'une titrisation (ABS, CMBS, RMBS, CDO cash), une dépréciation est constatée lorsqu'il existe un risque de contrepartie avéré.

Les indicateurs de dépréciation utilisés pour les titres de dettes sont, quel que soit leur portefeuille de destination, identiques à ceux retenus dans l'appréciation sur base individuelle du risque avéré des prêts et créances. Pour les titres supersubordonnés à durée indéterminée (TSSDI), une attention particulière est également portée lorsque l'émetteur peut, sous certaines conditions, ne pas payer le coupon ou proroger l'émission au-delà de la date de remboursement prévue.

La dépréciation des instruments de dettes doit être reprise par résultat en cas d'amélioration de la situation de l'émetteur. Ces dépréciations et reprises sont inscrites dans le poste « Coût du risque ».

Dépréciation des prêts et créances

La norme IAS 39 définit les modalités de calcul et de comptabilisation des pertes de valeur constatées sur les prêts.

Une créance est dépréciée si les deux conditions suivantes sont réunies :

- il existe des indices objectifs de dépréciation sur base individuelle ou sur base de portefeuilles : il s'agit « d'événements déclenchant » ou « événements de pertes » qui caractérisent un risque de contrepartie et qui interviennent après la comptabilisation initiale des prêts concernés. Au niveau individuel, les critères d'appréciation du caractère avéré d'un risque de crédit incluent l'existence d'impayés depuis plus de trois mois (six mois au maximum en matière immobilière et neuf mois pour les créances sur les collectivités territoriales) ou, indépendamment de l'existence d'un impayé, l'existence d'un risque avéré de crédit ou de procédures contentieuses. Pour la grande majorité des établissements du groupe, le caractère avéré d'un risque de crédit découle des événements de défaut définis à l'article 178 du règlement européen 575-2013 du 26 juin 2013 relatif aux exigences prudentielles applicables aux établissements de crédit ;
- ces événements sont susceptibles d'entraîner la constatation de pertes avérées (incurred losses).

Les dépréciations sont déterminées par différence entre le coût amorti et le montant recouvrable de la créance, c'est-à-dire, la valeur actualisée des flux futurs estimés recouvrables en tenant compte de l'effet des garanties. Pour les actifs à court terme (durée inférieure à un an), il n'est pas fait recours à l'actualisation des flux futurs. La dépréciation se détermine de manière globale sans distinction entre intérêts et capital. Les pertes probables relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte au travers de provisions comptabilisées au passif du bilan.

Deux types de dépréciations sont enregistrés en coût du risque :

- les dépréciations sur base individuelle ;
- les dépréciations sur base de portefeuilles.

DÉPRÉCIATION SUR BASE INDIVIDUELLE

Elles se calculent sur la base d'échéanciers, déterminés selon les historiques de recouvrement constatés par catégorie de créances. Les garanties sont prises en compte pour déterminer le montant des dépréciations et, lorsqu'une garantie couvre intégralement le risque de défaut, l'encours n'est pas déprécié.

DÉPRÉCIATION SUR BASE DE PORTEFEUILLES

Les dépréciations sur base de portefeuilles couvrent les encours non dépréciés au niveau individuel. Conformément à la norme IAS 39, ces derniers sont regroupés dans des portefeuilles de risques homogènes qui sont soumis collectivement à un test de dépréciation.

Les encours des Banques Populaires et des Caisses d'Epargne sont regroupés en ensembles homogènes en termes de sensibilité à l'évolution du risque sur la base du système de notation interne du groupe. Les portefeuilles soumis au test de dépréciation sont ceux relatifs aux contreparties dont la notation s'est significativement dégradée depuis l'octroi et qui sont de ce fait considérés comme sensibles. Ces encours font l'objet d'une dépréciation, bien que le risque de crédit ne puisse être individuellement alloué aux différentes contreparties composant ces portefeuilles et dans la mesure où les encours concernés présentent collectivement une indication objective de perte de valeur.

Le montant de la dépréciation est déterminé en fonction de données historiques sur les probabilités de défaut à maturité et les pertes attendues, ajustées si nécessaire pour tenir compte des circonstances prévalant à la date de l'arrêté.

Cette approche est éventuellement complétée d'une analyse sectorielle ou géographique, reposant généralement sur une appréciation « à dire d'expert » considérant une combinaison de facteurs économiques intrinsèques à la population analysée. La dépréciation sur base de portefeuilles est déterminée sur la base des pertes attendues à maturité sur l'assiette ainsi déterminée.

4.1.8 Reclassements d'actifs financiers

Plusieurs reclassements sont autorisés :

Reclassements autorisés antérieurement aux amendements des normes IAS 39 et IFRS 7 adoptés par l'Union européenne le 15 octobre 2008

Figurent notamment parmi ces reclassements, les reclassements d'actifs financiers disponibles à la vente vers la catégorie « Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance ».

Tout titre à revenu fixe répondant à la définition des « Titres détenus jusqu'à l'échéance » ayant une maturité définie, peut faire l'objet d'un reclassement dès lors que le groupe modifie son intention de gestion et décide de détenir ce titre jusqu'à son échéance. Le groupe doit par ailleurs avoir la capacité de cette détention jusqu'à maturité.

Reclassements autorisés depuis l'amendement des normes IAS 39 et IFRS 7 adoptées par l'Union européenne le 15 octobre 2008

Ce texte définit les modalités des reclassements vers d'autres catégories d'actifs financiers non dérivés à la juste valeur (à l'exception de ceux inscrits en juste valeur sur option) :

- reclassement de titres de transaction vers les catégories « Actifs financiers disponibles à la vente » ou « Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance ».

  Tout actif financier non dérivé peut faire l'objet d'un reclassement dès lors que le groupe est en mesure de démontrer l'existence de « circonstances rares » ayant motivé ce reclassement. L'IASB a, pour mémoire, qualifié la crise financière du second semestre 2008 de « circonstance rare ».

  Seuls les titres à revenu fixe ou déterminable peuvent faire l'objet d'un reclassement vers la catégorie « Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance ». L'établissement doit par ailleurs avoir l'intention et la capacité de détenir ces titres jusqu'à maturité. Les titres inscrits dans cette catégorie ne peuvent être couverts contre le risque de taux d'intérêt ;
- reclassement de titres de transaction ou de titres disponibles à la vente vers la catégorie « Prêts et créances ».

  Tout actif financier non dérivé répondant à la définition de « Prêts et créances » et, en particulier, tout titre à revenu fixe non coté sur un marché actif, peut faire l'objet d'un reclassement dès lors que le groupe modifie son intention de gestion et décide de détenir ce titre sur un futur prévisible ou à maturité. Le groupe doit par ailleurs avoir la capacité de cette détention à moyen ou long terme.

Les reclassements sont réalisés à la juste valeur à la date du reclassement, cette valeur devenant le nouveau coût amorti pour les instruments transférés vers des catégories évaluées au coût amorti.

Un nouveau « taux d'intérêt effectif » (TIE) est alors calculé à la date du reclassement afin de faire converger ce nouveau coût amorti vers la valeur de remboursement, ce qui revient à considérer que le titre a été reclassé avec une décote.

Pour les titres auparavant inscrits parmi les actifs financiers disponibles à la vente, l'étalement de la nouvelle décote sur la durée de vie résiduelle du titre est généralement compensé par l'amortissement de la perte latente figée en gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global à la

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

date du reclassement et reprise sur base actuarielle au compte de résultat.

En cas de dépréciation postérieure à la date de reclassement d'un titre auparavant inscrit parmi les actifs financiers disponibles à la vente, la perte latente figée en gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global à la date du reclassement est reprise immédiatement en compte de résultat.

4.1.9 Décomptabilisation d'actifs ou de passifs financiers

Un actif financier (ou un groupe d'actifs similaires) est décomptabilisé lorsque les droits contractuels aux flux futurs de trésorerie de l'actif ont expiré ou lorsque ces droits contractuels ainsi que la quasi-totalité des risques et avantages liés à la propriété de cet actif ont été transférés à un tiers. Dans pareil cas, tous les droits et obligations éventuellement créés ou conservés lors du transfert sont comptabilisés séparément en actifs et passifs financiers.

Lors de la décomptabilisation d'un actif financier, un gain ou une perte de cession est enregistré dans le compte de résultat pour un montant égal à la différence entre la valeur comptable de cet actif et la valeur de la contrepartie reçue.

Dans les cas où le groupe n'a ni transféré, ni conservé la quasi-totalité des risques et avantages, mais qu'il a conservé le contrôle de l'actif, ce dernier reste inscrit au bilan dans la mesure de l'implication continue du groupe dans cet actif.

Dans les cas où le groupe n'a ni transféré, ni conservé la quasi-totalité des risques et avantages, mais qu'il n'a pas conservé le contrôle de l'actif, ce dernier est décomptabilisé et tous les droits et obligations créés ou conservés lors du transfert sont comptabilisés séparément en actifs et passifs financiers.

Si l'ensemble des conditions de décomptabilisation n'est pas réuni, le groupe maintient l'actif à son bilan et enregistre un passif représentant les obligations nées à l'occasion du transfert de l'actif.

Un passif financier (ou une partie de passif financier) est décomptabilisé seulement lorsqu'il est éteint, c'est-à-dire lorsque l'obligation précisée au contrat est éteinte, annulée ou arrivée à expiration.

Opérations de pension livrée

Chez le cédant, les titres ne sont pas décomptabilisés. Un passif représentatif de l'engagement de restitution des espèces reçues (titres donnés en pension livrée) est identifié. Cette dette constitue un passif financier enregistré au coût amorti ou à la juste valeur si ce passif a été classé dans la catégorie « Juste valeur sur option ».

Chez le cessionnaire, les actifs reçus ne sont pas comptabilisés mais une créance sur le cédant représentative des espèces prêtées est enregistrée. Le montant décaissé à l'actif est inscrit en titres reçus en pension livrée. Lors des arrêtés suivants, les titres continuent à être évalués chez le cédant suivant les règles de leur catégorie d'origine. La créance est valorisée selon les modalités propres à sa catégorie : coût amorti si elle a été classée en « Prêts et créances », ou juste valeur si elle a été classée dans la catégorie « Juste valeur sur option ».

Opérations de prêts de titres secs

Les prêts de titres secs ne donnent pas lieu à une décomptabilisation des titres prêtés chez le cédant. Ils restent comptabilisés dans leur catégorie comptable d'origine et valorisés conformément à celle-ci. Pour l'emprunteur, les titres empruntés ne sont pas comptabilisés.

Opérations entraînant une modification substantielle d'actifs financiers

Lorsque l'actif fait l'objet de modifications substantielles (notamment suite à une renégociation ou à un réaménagement en présence de difficultés financières) il y a décomptabilisation, dans la mesure où les droits aux flux de trésorerie initiaux ont en substance expiré. Le groupe considère que sont notamment considérées comme ayant provoqué des modifications substantielles :

- les modifications ayant entraîné un changement de la contrepartie, notamment lorsque la nouvelle contrepartie a une qualité de crédit très différente de l'ancienne ;
- des modifications visant à passer d'une indexation très structurée à une indexation simple, dans la mesure où les deux actifs ne sont pas sujets aux mêmes risques.

Opérations entraînant une modification substantielle de passifs financiers

Une modification substantielle des termes d'un instrument d'emprunt existant doit être comptabilisée comme l'extinction de la dette ancienne et son remplacement par une nouvelle dette. Pour juger du caractère substantiel de la modification, la norme comptable IAS 39 fixe un seuil de 10 % sur la base des flux de trésorerie actualisés intégrant les frais et honoraires éventuels : dans le cas où la différence est supérieure ou égale à 10 %, tous les coûts ou frais encourus sont comptabilisés en profit ou perte lors de l'extinction de la dette.

Le groupe considère que d'autres modifications peuvent par ailleurs être considérées comme substantielles, comme par exemple le changement d'émetteur (même à l'intérieur d'un même groupe) ou le changement de devises.

4.1.10 Compensation des actifs et des passifs financiers

Conformément à la norme IAS 32, le groupe compense un actif financier et un passif financier et un solde net est présenté au bilan à la double condition d'avoir un droit juridiquement exécutoire de compenser les montants comptabilisés et l'intention, soit de régler le montant net, soit de réaliser l'actif et de régler le passif simultanément.

Les opérations de dérivés et de pensions livrées traitées avec des chambres de compensation, dont les principes de fonctionnement répondent aux deux critères mentionnés *supra*, font l'objet d'une compensation au bilan (cf. note 5.24).

4.2 IMMEUBLES DE PLACEMENT

Conformément à la norme IAS 40, les immeubles de placement sont des biens immobiliers détenus dans le but d'en retirer des loyers et de valoriser le capital investi.

Le traitement comptable des immeubles de placement est identique à celui des immobilisations corporelles (cf. note 4.3) pour les entités du groupe à l'exception de certaines entités d'assurance qui comptabilisent leurs immeubles représentatifs de placements d'assurance à la juste valeur avec constatation de la variation en résultat. La juste valeur est le résultat d'une approche multicritères par capitalisation des loyers au taux du marché et comparaison avec le marché des transactions.

La juste valeur des immeubles de placement du groupe est communiquée à partir des résultats d'expertises régulières sauf cas particulier affectant significativement la valeur du bien.

Les biens immobiliers en location simple peuvent avoir une valeur résiduelle venant en déduction de la base amortissable.

Les plus ou moins-values de cession d'immeubles de placement sont inscrites en résultat sur la ligne « Produits ou charges nets des autres activités ».

4.3 IMMOBILISATIONS

Ce poste comprend les immobilisations corporelles d'exploitation, les biens mobiliers acquis en vue de la location simple, les immobilisations acquises en location-financement et les biens mobiliers temporairement non loués dans le cadre d'un contrat de location-financement. Les parts de SCI sont traitées comme des immobilisations corporelles.

Conformément aux normes IAS 16 et IAS 38, une immobilisation corporelle ou incorporelle est comptabilisée en tant qu'actif si :

- il est probable que les avantages économiques futurs associés à cet actif iront à l'entreprise ;
- le coût de cet actif peut être évalué de manière fiable.

Les immobilisations d'exploitation sont enregistrées pour leur coût d'acquisition éventuellement augmenté des frais d'acquisition qui leur sont directement attribuables. Les logiciels créés, lorsqu'ils remplissent les critères d'immobilisation, sont comptabilisés à leur coût de production, incluant les dépenses externes et les frais de personnel directement affectables au projet.

La méthode de comptabilisation des actifs par composants est appliquée à l'ensemble des constructions.

Après comptabilisation initiale, les immobilisations sont évaluées à leur coût diminué du cumul des amortissements et des pertes de valeur. La base amortissable tient compte de la valeur résiduelle, lorsque celle-ci est mesurable et significative.

Les immobilisations sont amorties en fonction de la durée de consommation des avantages économiques attendus, qui correspond en général à la durée de vie du bien. Lorsqu'un ou plusieurs composants d'une immobilisation ont une utilisation différente ou procurent des avantages économiques différents, ces composants sont amortis sur leur propre durée d'utilité.

Les durées d'amortissement suivantes ont été retenues :

- constructions : 20 à 60 ans ;
- aménagements : 5 à 20 ans ;
- mobiliers et matériels spécialisés : 4 à 10 ans ;
- matériels informatiques : 3 à 5 ans ;
- logiciels : maximum 5 ans.

Pour les autres catégories d'immobilisations corporelles, la durée d'utilité se situe en général dans une fourchette de 5 à 10 ans.

Les immobilisations font l'objet d'un test de dépréciation lorsqu'à la date de clôture d'éventuels indices de pertes de valeur sont identifiés. Dans l'affirmative, la nouvelle valeur recouvrable de l'actif est comparée à la valeur nette comptable de l'immobilisation. En cas de perte de valeur, une dépréciation est constatée en résultat.

Cette dépréciation est reprise en cas de modification de la valeur recouvrable ou de disparition des indices de perte de valeur.

Le traitement comptable des immobilisations d'exploitation financées au moyen de contrats de location-financement (crédit-bail preneur) est précisé dans la note 4.9.

Les actifs donnés en location simple sont présentés à l'actif du bilan parmi les immobilisations corporelles lorsqu'il s'agit de biens mobiliers.

4.4 ACTIFS DESTINÉS À ÊTRE CÉDÉS ET DETTES LIÉES

En cas de décision de vendre des actifs non courants avec une forte probabilité pour que cette vente intervienne dans les 12 mois, les actifs concernés sont isolés au bilan dans le poste « Actifs non courants destinés à être cédés ». Les passifs qui leur sont éventuellement liés sont également présentés séparément dans un poste dédié « Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés ».

Dès lors qu'ils sont classés dans cette catégorie, les actifs non courants cessent d'être amortis et sont évalués au plus bas de leur valeur comptable ou de leur juste valeur minorée des coûts de la vente. Les instruments financiers restent évalués selon les principes de la norme IAS 39.

4.5 PROVISIONS

Les provisions autres que celles relatives aux engagements sociaux, aux provisions épargne-logement, aux risques d'exécution des engagements par signature et aux contrats d'assurance concernent essentiellement les litiges, amendes, risques fiscaux et restructurations.

Les provisions sont des passifs dont l'échéance ou le montant est incertain mais qui peuvent être estimés de manière fiable. Elles correspondent à des obligations actuelles (juridiques ou implicites), résultant d'un événement passé, et pour lesquelles une sortie de ressources sera probablement nécessaire pour les régler.

Le montant comptabilisé en provision correspond à la meilleure estimation de la dépense nécessaire au règlement de l'obligation actuelle à la date de clôture.

Les provisions sont actualisées dès lors que l'effet d'actualisation est significatif.

Les dotations et reprises de provisions sont enregistrées en résultat sur les lignes correspondant à la nature des dépenses futures couvertes.

Engagements sur les contrats d'épargne-logement

Les comptes épargne-logement (CEL) et les plans épargne-logement (PEL) sont des produits d'épargne proposés aux particuliers dont les caractéristiques sont définies par la loi de 1965 sur l'épargne-logement et les décrets pris en application de cette loi.

Le régime d'épargne-logement génère des engagements de deux natures pour les établissements qui le commercialisent :

- l'engagement de devoir, dans le futur, accorder à la clientèle des crédits à un taux déterminé fixé à l'ouverture du contrat pour les PEL ou à un taux fonction de la phase d'épargne pour les contrats CEL ;
- l'engagement de devoir rémunérer l'épargne dans le futur à un taux fixé à l'ouverture du contrat pour une durée indéterminée pour les PEL ou à un taux fixé chaque semestre en fonction d'une formule d'indexation fixée par la loi pour les contrats de CEL.

Les engagements présentant des conséquences potentiellement défavorables sont évalués pour chacune des générations de plans d'épargne-logement, d'une part et pour l'ensemble des comptes épargne-logement, d'autre part.

Les risques attachés à ces engagements sont couverts par une provision dont le montant est déterminé par l'actualisation des résultats futurs dégagés sur les encours en risques :

- l'encours d'épargne en risque correspond au niveau d'épargne futur incertain des plans existant à la date de calcul de la provision. Il est estimé statistiquement en tenant compte du comportement des souscripteurs épargnants, pour chaque période future, par différence entre les encours d'épargne probables et les encours d'épargne minimum attendus ;
- l'encours de crédit en risque correspond aux encours de crédit déjà réalisés mais non encore échus à la date de calcul et des crédits futurs estimés statistiquement en tenant compte du

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

comportement de la clientèle et des droits acquis et projetés attachés aux comptes et plans d'épargne-logement.

Les résultats des périodes futures sur la phase d'épargne sont déterminés, pour une génération considérée, par différence entre le taux réglementé offert et la rémunération attendue pour un produit d'épargne concurrent.

Les résultats des périodes futures sur la phase de crédit sont déterminés par différence entre le taux fixé à l'ouverture du contrat pour les PEL ou à un taux fonction de la phase d'épargne pour les contrats de CEL et le taux anticipé des prêts à l'habitat non réglementés.

Lorsque la somme algébrique de la mesure des engagements futurs sur la phase d'épargne et sur la phase de crédit d'une même génération de contrats traduit une situation potentiellement défavorable pour le groupe, une provision est constituée, sans compensation entre les générations. Les engagements sont estimés par application de la méthode « Monte-Carlo » pour traduire l'incertitude sur les évolutions potentielles des taux et leurs conséquences sur les comportements futurs modélisés des clients et sur les encours en risque.

La provision est inscrite au passif du bilan et les variations sont enregistrées en produits et charges d'intérêts.

4.6 PRODUITS ET CHARGES D'INTÉRÊTS

Les produits et charges d'intérêts sont comptabilisés dans le compte de résultat pour tous les instruments financiers évalués au coût amorti en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif, ainsi que les produits et charges d'intérêts relatifs aux actifs financiers disponibles à la vente et aux engagements de financement, et les intérêts courus des instruments dérivés de couverture.

Le taux d'intérêt effectif est le taux qui actualise exactement les décaissements ou encaissements de trésorerie futurs sur la durée de vie prévue de l'instrument financier, de manière à obtenir la valeur comptable nette de l'actif ou du passif financier.

Le calcul de ce taux tient compte des coûts et revenus de transaction, des primes et décotes. Les coûts et revenus de transaction faisant partie intégrante du taux effectif du contrat, tels que les frais de dossier ou les commissions d'apporteurs d'affaires, s'assimilent à des compléments d'intérêt.

Le groupe a choisi l'option suivante concernant la comptabilisation des intérêts négatifs :

- lorsque la rémunération d'un actif financier instrument de dettes est négative, elle est présentée au compte de résultat en diminution des produits d'intérêts ;
- lorsque la rémunération d'un passif financier instrument de dettes est positive, elle est présentée au compte de résultat en diminution des charges d'intérêts.

4.7 COMMISSIONS SUR PRESTATIONS DE SERVICES

Les commissions sont comptabilisées en résultat, en fonction du type de services rendus et du mode de comptabilisation des instruments financiers auxquels le service rendu est rattaché :

- les commissions rémunérant des services continus sont étalées en résultat sur la durée de la prestation rendue (commissions sur moyens de paiement, droits de garde sur titres en dépôts, etc.) ;
- les commissions rémunérant des services ponctuels sont intégralement enregistrées en résultat quand la prestation est réalisée (commissions sur mouvements de fonds, pénalités sur incidents de paiements, etc.) ;
- les commissions rémunérant l'exécution d'un acte important sont intégralement comptabilisées en résultat lors de l'exécution de cet acte.

Les commissions faisant partie intégrante du rendement effectif d'un instrument telles que les commissions d'engagements de financement donnés ou les commissions d'octroi de crédits sont comptabilisées et amorties comme un ajustement du rendement effectif du prêt sur la durée de vie estimée de celui-ci. Ces commissions figurent donc parmi les « Produits d'intérêts » et non au poste « Commissions ».

Les commissions de fiducie ou d'activité analogue sont celles qui conduisent à détenir ou à placer des actifs au nom des particuliers, de régime de retraite ou d'autres institutions. La fiducie recouvre notamment les activités de gestion d'actif et de conservation pour compte de tiers.

4.8 OPÉRATIONS EN DEVISES

Les règles d'enregistrement comptable dépendent du caractère monétaire ou non monétaire des éléments concourant aux opérations en devises réalisées par le groupe.

À la date d'arrêté, les actifs et les passifs monétaires libellés en devises sont convertis au cours de clôture dans la monnaie fonctionnelle de l'entité du groupe au bilan de laquelle ils sont comptabilisés. Les écarts de change résultant de cette conversion sont comptabilisés en résultat. Cette règle comporte toutefois deux exceptions :

- seule la composante de l'écart de change calculée sur le coût amorti des actifs financiers disponibles à la vente est comptabilisée en résultat, le complément est enregistré en « Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global » ;
- les écarts de change sur les éléments monétaires désignés comme couverture de flux de trésorerie ou faisant partie d'un investissement net dans une entité étrangère sont comptabilisés en « Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global ».

Les actifs non monétaires comptabilisés au coût historique sont évalués au cours de change du jour de la transaction. Les actifs non monétaires comptabilisés à la juste valeur sont convertis en utilisant le cours de change à la date à laquelle la juste valeur a été déterminée. Les écarts de change sur les éléments non monétaires sont comptabilisés en résultat si le gain ou la perte sur l'élément non monétaire est enregistré en résultat et en « Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global » si le gain ou la perte sur l'élément non monétaire est enregistré en « Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global ».

4.9 OPÉRATIONS DE LOCATION-FINANCEMENT ET ASSIMILÉES

Les contrats de location sont analysés selon leur substance et leur réalité financière et relèvent selon le cas d'opérations de location simple ou d'opérations de location-financement.

4.9.1 Contrats de location-financement

Un contrat de location-financement se définit comme un contrat de location ayant en substance pour effet de transférer au preneur la quasi-totalité des risques et avantages inhérents à la propriété d'un actif. Il s'analyse comme une acquisition d'immobilisation par le locataire financée par un crédit accordé par le bailleur.

La norme IAS 17 relative aux contrats de location présente notamment cinq exemples de situations qui permettent de distinguer un contrat de location-financement d'un contrat de location simple :

- le contrat de location transfère la propriété de l'actif au preneur au terme de la durée du contrat de location ;
- le contrat de location donne au preneur l'option d'acheter l'actif à un prix qui devrait être suffisamment inférieur à sa juste valeur à la date à laquelle l'option sera levée pour que, dès le commencement du contrat de location, on ait la certitude raisonnable que l'option sera levée ;
- la durée du contrat de location couvre la majeure partie de la durée de vie économique de l'actif même s'il n'y a pas transfert de propriété ;
- au commencement du contrat de location, la valeur actualisée des paiements minimaux au titre de la location s'élève au moins à la quasi-totalité de la juste valeur de l'actif loué ; et
- les actifs loués sont d'une nature tellement spécifique que seul le preneur peut l'utiliser sans leur apporter de modifications majeures.

Par ailleurs, la norme IAS 17 décrit trois indicateurs de situations qui, individuellement ou collectivement, peuvent conduire à un classement en location-financement :

- si le preneur peut résilier le contrat de location, les pertes subies par le bailleur relatives à la résiliation sont à la charge du preneur ;
- les profits ou les pertes résultant de la variation de la juste valeur de la valeur résiduelle sont à la charge du preneur ;
- et le preneur a la faculté de poursuivre la location pour une deuxième période moyennant un loyer sensiblement inférieur au prix de marché.

À l'activation du contrat, la créance de location-financement est inscrite au bilan du bailleur pour un montant égal à l'investissement net dans le contrat de location correspondant à la valeur actualisée au taux implicite du contrat des paiements minimaux à recevoir du locataire augmentée de toute valeur résiduelle non garantie revenant au bailleur.

Conformément à la norme IAS 17, les valeurs résiduelles non garanties font l'objet d'une révision régulière. Une diminution de la valeur résiduelle estimée non garantie entraîne une modification du profil d'imputation des revenus sur toute la durée du contrat (calcul d'un nouveau plan d'amortissement) et une charge est enregistrée afin de corriger le montant des produits financiers déjà constatés.

Les dépréciations sur les opérations de location-financement sont déterminées selon la même méthode que celle décrite pour les prêts et créances.

Les revenus des contrats de location-financement correspondant au montant des intérêts sont comptabilisés au compte de résultat au poste « Intérêts et produits assimilés ». Les revenus du contrat de location-financement sont reconnus en résultat par le biais du taux d'intérêt implicite (TII) qui traduit un taux de rentabilité périodique constant sur l'encours d'investissement net du bailleur. Le TII est le taux d'actualisation qui permet de rendre égales :

- la valeur actualisée des paiements minimaux à recevoir par le bailleur augmentée de la valeur résiduelle non garantie ;
- et la valeur d'entrée du bien (juste valeur à l'initiation augmentée des coûts directs initiaux c'est-à-dire les coûts encourus spécifiquement par le bailleur pour la mise en place d'un contrat de location).

Dans les comptes du locataire, les contrats de crédit-bail et de location avec option d'achat se traduisent par l'acquisition d'une immobilisation financée par emprunt.

4.9.2 Contrats de location simple

Un contrat qui n'est pas qualifié de location-financement est classé par défaut en contrat de location simple.

Les actifs donnés en location simple sont présentés à l'actif parmi les immobilisations corporelles et incorporelles lorsqu'il s'agit de biens mobiliers et parmi les immeubles de placement lorsqu'il s'agit d'immeubles. Les loyers issus des contrats de location simple sont comptabilisés de façon linéaire sur la durée du bail au poste « Produits et charges des autres activités ».

4.10 AVANTAGES DU PERSONNEL

Les avantages au personnel sont classés en quatre catégories :

4.10.1 Avantages à court terme

Les avantages à court terme recouvrent principalement les salaires, congés annuels, intéressement, participation et primes dont le règlement est attendu dans les douze mois de la clôture de l'exercice et se rattachant à cet exercice. Ils sont comptabilisés en charge de l'exercice, y compris pour les montants restant dus à la clôture.

4.10.2 Avantages à long terme

Les avantages à long terme sont des avantages généralement liés à l'ancienneté, versés à des salariés en activité et réglés au-delà de douze mois de la clôture de l'exercice. Il s'agit en particulier des primes pour médaille du travail.

Ces engagements font l'objet d'une provision correspondant à la valeur des engagements à la clôture.

Ces derniers sont évalués selon une méthode actuarielle tenant compte d'hypothèses démographiques et financières telles que l'âge, l'ancienneté, la probabilité de présence à la date d'attribution de l'avantage et le taux d'actualisation. Ce calcul consiste à répartir la charge dans le temps en fonction de la période d'activité des membres du personnel (méthode des unités de crédits projetées).

Les écarts actuariels (par exemple ceux liés à la variation des hypothèses financières de taux d'intérêt) et les coûts des services passés sont immédiatement comptabilisés en résultat et inclus dans la provision.

4.10.3 Indemnités de cessation d'emploi

Il s'agit des indemnités accordées aux salariés lors de la résiliation de leur contrat de travail avant le départ en retraite, que ce soit en cas de licenciement ou d'acceptation d'une cessation d'emploi en échange d'une indemnité. Les indemnités de fin de contrat de travail font l'objet d'une provision. Celles dont le règlement n'est pas attendu dans les douze mois de la clôture donnent lieu à actualisation.

4.10.4 Avantages postérieurs à l'emploi

Les avantages au personnel postérieurs à l'emploi recouvrent les indemnités de départ en retraite, les retraites et avantages aux retraités.

La méthode d'évaluation utilisée est identique à celle décrite pour les avantages à long terme.

La comptabilisation des engagements tient compte de la valeur des actifs constitués en couverture des engagements.

Les écarts de revalorisation des avantages postérieurs à l'emploi, représentatifs de changement dans les hypothèses actuarielles et d'ajustements liés à l'expérience sont enregistrés en capitaux propres (autres éléments de résultat global) sans transfert en résultat ultérieur.

La charge annuelle au titre des régimes à prestations définies comprend le coût des services rendus de l'année, le coût financier net lié à l'actualisation des engagements et le coût des services passés.

Le montant de la provision au passif du bilan correspond au montant de l'engagement net.

Les avantages postérieurs à l'emploi sont classés en régimes à cotisations définies ou en régimes à prestations définies.

Régimes à cotisations définies

L'employeur est seulement engagé à payer des cotisations fixées d'avance à un assureur ou à une entité externe à l'entreprise. Les avantages qui en résultent pour les salariés dépendent des cotisations versées et du rendement des placements effectués grâce à ces cotisations. L'employeur n'a pas d'obligation de financer des compléments si les fonds ne sont pas suffisants pour verser les prestations attendues par les salariés. Le risque actuariel (risque que les prestations soient moins importantes que prévu) et le risque de placement (risque que les actifs investis ne soient pas suffisants pour faire face aux prestations prévues) incombent aux membres du personnel.

Les régimes d'avantages à cotisations définies sont comptabilisés comme des avantages à court terme. La charge est égale à la cotisation due au titre de l'année. Il n'y a pas d'engagement à évaluer.

Régimes à prestations définies

Dans les régimes à prestations définies, le risque actuariel et le risque de placement incombent à l'entreprise. L'obligation de l'entreprise n'est pas limitée au montant des cotisations qu'elle s'est engagée à payer. C'est notamment le cas lorsque le montant des prestations que recevra le personnel est défini par une formule de calcul et non pas par le montant des fonds disponibles pour ces prestations. C'est aussi le cas lorsque l'entreprise garantit directement ou indirectement un rendement spécifié sur les cotisations, ou lorsqu'elle a un engagement explicite ou implicite de revaloriser les prestations versées.

Le coût et l'obligation qui en résultent pour l'entreprise doivent être appréhendés sur une base actualisée car les prestations peuvent être versées plusieurs années après que les membres du personnel ont effectué les services correspondants.

4.11 PAIEMENTS FONDÉS SUR BASE D'ACTIONS

Les paiements sur base d'actions concernent les transactions dont le paiement est fondé sur des actions émises par le groupe, qu'ils soient dénoués par remise d'actions ou réglés en numéraire, le montant dépendant de l'évolution de la valeur des actions.

La charge supportée par le groupe est évaluée sur la base de la juste valeur à la date d'attribution des options d'achat ou de souscription d'actions attribuées par certaines filiales. La charge globale du plan est déterminée en multipliant la valeur unitaire de l'option par le nombre estimé d'options qui seront acquises au terme de la période d'acquisition des droits, compte tenu des conditions de présence des bénéficiaires et des éventuelles conditions de performance hors marché attachées au plan.

La charge pour le groupe est enregistrée en résultat à compter de la date de notification aux salariés, sans attendre, le cas échéant, que les conditions nécessaires à leur attribution définitive soient remplies (processus d'approbation ultérieur par exemple), ni que les bénéficiaires exercent leurs options.

Dans le cas des plans dénoués par remise d'actions, la contrepartie de la charge figure en augmentation des capitaux propres.

Pour les plans dénoués en numéraire, pour lesquels le groupe supporte un passif, la charge correspond à la juste valeur du passif. Ce montant est étalé sur la période d'acquisition des droits par la contrepartie d'un compte de dettes réévalué à la juste valeur par le résultat à chaque arrêté.

4.12 IMPÔTS DIFFÉRÉS

Des impôts différés sont comptabilisés lorsqu'il existe des différences temporelles entre la valeur comptable et la valeur fiscale d'un actif ou d'un passif et quelle que soit la date à laquelle l'impôt deviendra exigible ou récupérable.

Le taux d'impôt et les règles fiscales retenus pour le calcul des impôts différés sont ceux résultant des textes fiscaux en vigueur et qui seront applicables lorsque l'impôt deviendra exigible ou récupérable.

Les impositions différées sont compensées entre elles au niveau de chaque entité fiscale. L'entité fiscale correspond soit à l'entité elle-même, soit au groupe d'intégration fiscale s'il existe. Les actifs d'impôts différés ne sont pris en compte que s'il est probable que l'entité concernée puisse les récupérer sur un horizon déterminé.

Les impôts différés sont comptabilisés comme un produit ou une charge d'impôt dans le compte de résultat, à l'exception de ceux afférant :

- aux écarts de revalorisation sur les avantages postérieurs à l'emploi ;
- aux gains et pertes latents sur les actifs financiers disponibles à la vente ;
- aux variations de juste valeur des dérivés désignés en couverture des flux de trésorerie.

pour lesquels les impôts différés correspondants sont enregistrés en gains et pertes latents comptabilisés directement en autres éléments du résultat global.

Les dettes et créances d'impôts différés ne font pas l'objet d'une actualisation.

4.13 ACTIVITÉS D'ASSURANCE

Les actifs et passifs financiers des sociétés d'assurance suivent les dispositions de la norme IAS 39. Ils sont classés dans les catégories définies par cette norme et en suivent les règles d'évaluation et le traitement comptable.

Les passifs d'assurance restent en grande partie évalués selon le référentiel français, dans l'attente d'un complément au dispositif actuel de la norme IFRS 4.

En effet, en application de la phase I de la norme IFRS 4, les contrats se répartissent en trois catégories :

- les contrats qui génèrent un risque d'assurance au sens de la norme IFRS 4 : cette catégorie recouvre les contrats de prévoyance, retraite, dommages aux biens, contrats d'épargne en unité de compte avec garantie plancher. Les règles de valorisation des provisions techniques définies par le référentiel local sont maintenues sur ces contrats ;
- les contrats financiers tels que les contrats d'épargne qui ne génèrent pas un risque d'assurance sont comptabilisés selon la norme IFRS 4 s'ils contiennent une participation aux bénéfices discrétionnaire, pour lesquels les règles de valorisation des provisions techniques définies par le référentiel local sont également maintenues ;

- les contrats financiers sans participation aux bénéfices discrétionnaire, tels que les contrats en unités de compte sans support euro et sans garantie plancher, relèvent de la norme IAS 39.

La majorité des contrats financiers émis par les filiales du groupe contient une clause de participation discrétionnaire des assurés aux bénéfices.

La clause de participation discrétionnaire octroie aux souscripteurs des contrats d'assurance vie le droit de recevoir, en plus de la rémunération garantie, une quote-part des résultats financiers réalisés. Pour ces contrats, en application des principes de la « comptabilité reflet » définis par la norme IFRS 4, la provision pour participation aux bénéfices différée est ajustée pour refléter les droits des assurés sur les plus-values latentes ou leur participation aux pertes sur les moins-values latentes relatives aux instruments financiers valorisés en juste valeur en application de la norme IAS 39. La quote-part de plus-values revenant aux assurés est déterminée selon les caractéristiques des contrats susceptibles de bénéficier de ces plus-values.

La variation de participation aux bénéfices différée est enregistrée en capitaux propres pour les variations de valeur des actifs financiers disponibles à la vente et en résultat pour les variations de valeur des actifs financiers à la juste valeur par résultat.

L'application de ces principes est complétée par la réalisation d'un test de suffisance du passif, consistant à vérifier à chaque arrêté que les passifs d'assurance sont suffisants, en utilisant les estimations actuelles de flux de trésorerie futurs issus des contrats d'assurance et des contrats d'investissement avec participation aux bénéfices discrétionnaire. Ce test permet de déterminer la valeur économique des passifs, qui correspond à la moyenne des trajectoires stochastiques. Si la somme de la valeur de rachat et de la participation aux bénéfices différée est inférieure aux provisions d'assurance évaluées à la juste valeur, l'insuffisance est enregistrée en contrepartie du résultat.

4.14 ACTIVITÉS DE PROMOTION IMMOBILIÈRE

Les opérations de promotion immobilière partiellement achevées à la clôture de l'exercice sont comptabilisées suivant la méthode de l'avancement sur la base des derniers budgets d'opérations actualisés à la clôture.

Lorsque le résultat de l'opération ne peut être estimé de façon fiable, les produits ne sont comptabilisés qu'à hauteur des charges comptabilisées qui sont recouvrables.

Le dégagement des marges opérationnelles pour les opérations de promotion tient compte de l'ensemble des coûts affectables aux contrats :

- l'acquisition des terrains ;
- les travaux d'aménagement et de construction ;
- les taxes d'urbanisme ;
- les études préalables, qui sont stockées seulement si la probabilité de réalisation de l'opération est élevée ;
- les honoraires internes de maîtrise d'ouvrage de l'opération ;
- les frais commerciaux affectables (commissions des vendeurs internes et externes, publicité des programmes, bulles de vente, etc.) ;
- les frais financiers affectés aux opérations.

Les stocks et travaux en cours sont constitués des terrains évalués à leur coût d'acquisition, des travaux en cours (coût d'aménagement et de construction), des frais commerciaux affectables (commissions des vendeurs internes et externes, bulles de vente, etc.) et des produits finis évalués au prix de revient. Les coûts d'emprunt ne sont pas inclus dans le coût des stocks.

Les études préalables au lancement des opérations de promotion sont incluses dans les stocks si les probabilités de réalisation de l'opération sont élevées. Dans le cas contraire, ces frais sont constatés en charges de l'exercice.

Lorsque la valeur nette de réalisation des stocks et des travaux en cours est inférieure à leur prix de revient, des dépréciations sont comptabilisées.

4.15 CONTRIBUTIONS AUX MÉCANISMES DE RÉSOLUTION BANCAIRE

Les modalités de constitution du fonds de garantie des dépôts et de résolution ont été modifiées par un arrêté du 27 octobre 2015. Pour le fonds de garantie des dépôts, le montant cumulé des contributions versées par le groupe à la disposition du fonds au titre des mécanismes de dépôts, cautions et titres représente 868 millions d'euros. Les cotisations (contributions non remboursables en cas de retrait volontaire d'agrément) représentent 233 millions d'euros. Les contributions versées sous forme de certificats d'associé ou d'association et de dépôts de garantie espèces qui sont inscrits à l'actif du bilan s'élèvent à 635 millions d'euros.

La directive 2014/59/UE dite BRRD (*Bank Recovery and Resolution Directive*) qui établit un cadre pour le redressement et la résolution des établissements de crédit et des entreprises d'investissement et le règlement européen 806/2014 (règlement MRU) ont instauré la mise en place d'un fonds de résolution à partir de 2015. En 2016, ce fonds est devenu un Fonds de résolution unique (FRU) entre les États membres participants au Mécanisme de surveillance unique (MSU). Le FRU est un dispositif de financement de la résolution à la disposition de l'autorité de résolution (Conseil de Résolution Unique). Celle-ci pourra faire appel à ce fonds dans le cadre de la mise en œuvre des procédures de résolution.

Conformément au règlement délégué 2015/63 et au règlement d'exécution 2015/81 complétant la directive BRRD sur les contributions *ex-ante* aux dispositifs de financement pour la résolution, le Conseil de Résolution Unique a déterminé les contributions au fonds de résolution unique pour l'année 2017. Le montant des contributions versées par le groupe représente pour l'exercice 321 millions d'euros dont 273 millions d'euros comptabilisés en charge et 48 millions d'euros sous forme de dépôts de garantie espèces qui sont inscrits à l'actif du bilan (15 % des appels de fonds constitués sous forme de dépôts de garantie espèces). Le cumul des contributions qui sont inscrites à l'actif du bilan s'élève à 134 millions d'euros au 31 décembre 2017.

Note 5 Notes relatives au bilan

5.1 CAISSE, BANQUES CENTRALES

en millions d'euros	31/12/2017	31/12/2016
Caisse	2 712	2 490
Banques centrales	91 990	81 429
TOTAL CAISSE, BANQUES CENTRALES	**94 702**	**83 919**

5.2 ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

Ces actifs et passifs sont constitués des opérations négociées à des fins de transaction, y compris les instruments financiers dérivés, et de certains actifs et passifs que le groupe a choisi de comptabiliser à la juste valeur, dès la date de leur acquisition ou de leur émission, au titre de l'option offerte par la norme IAS 39.

5.2.1 Actifs financiers à la juste valeur par résultat

Les actifs financiers du portefeuille de transaction comportent notamment les opérations sur titres réalisées pour compte propre, les pensions et les instruments financiers dérivés négociés dans le cadre des activités de gestion de position du groupe.

	31/12/2017			31/12/2016		
en millions d'euros	**Transaction**	**Sur option**	**Total**	**Transaction**	**Sur option**	**Total**
Effets publics et valeurs assimilées	10 948	114	11 062	10 617	126	10 743
Obligations et autres titres à revenu fixe	4 152	2 571	6 723	5 825	2 210	8 035
Titres à revenu fixe	**15 100**	**2 685**	**17 785**	**16 442**	**2 336**	**18 778**
Actions et autres titres à revenu variable	**40 467**	**19 591**	**60 058**	**35 364**	**14 913**	**50 277**
Prêts aux établissements de crédit	186	2	188	405	34	439
Prêts à la clientèle	1 752	8 322	10 074	1 350	9 099	10 449
Prêts	**1 938**	**8 324**	**10 262**	**1 755**	**9 133**	**10 888**
Opérations de pension (1)		**34 504**	**34 504**		**40 371**	**40 371**
Dérivés de transaction (1)	**47 159**	**///**	**47 159**	**52 847**	**///**	**52 847**
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT	**104 664**	**65 104**	**169 768**	**106 408**	**66 753**	**173 161**

(1) Les informations sont présentées en tenant compte des effets de la compensation réalisée conformément à la norme IAS 32 (cf. note 5.24).

Les actifs financiers à la juste valeur par résultat portés par les sociétés d'assurance contrôlées par le Groupe BPCE s'élèvent à 23 948 millions d'euros au 31 décembre 2017 et 18 018 millions d'euros au 31 décembre 2016.

Conditions de classification des actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option

Les actifs financiers sont désignés à la juste valeur par résultat sur option quand ce choix permet de communiquer une information plus pertinente ou quand ces instruments sont porteurs d'un ou plusieurs dérivés incorporés significatifs et séparables (cf. note 4.1.4).

L'utilisation de l'option juste valeur est notamment considérée délivrer une information plus pertinente dans deux situations :

- en l'absence de concordance comptable entre un (ou des) actif(s) et un (ou des) passif(s) économiquement liés. L'option juste valeur est en particulier utilisée lorsque les conditions de la comptabilité de couverture ne sont pas remplies : il s'opère alors une compensation naturelle entre les variations de juste valeur de l'instrument couvert et celle du dérivé de couverture économique ;
- en présence d'un portefeuille d'actifs et de passifs financiers gérés et évalués en juste valeur dans le cadre d'une politique documentée de gestion d'actifs et de passifs.

Au niveau du groupe, les actifs financiers valorisés sur option à la juste valeur par résultat sont en grande partie localisés chez Natixis. Ils sont principalement constitués de pensions structurées à long terme et indexées sur un panier d'actions dont les risques sont gérés globalement et dynamiquement, d'actifs financiers représentatifs des contrats en unités de compte des activités d'assurance et, dans une moindre mesure, d'actifs comportant des dérivés incorporés pour lesquels le principe de séparation de ces dérivés n'a pas été retenu.

Les actifs financiers valorisés à la juste valeur sur option comprennent également, hors Natixis, certains contrats de prêts structurés aux collectivités locales, des obligations structurées couvertes par des instruments dérivés non désignés comme instruments de couverture, des actifs comprenant des dérivés incorporés et des titres à revenu fixe indexés sur un risque de crédit.

en millions d'euros	Non-concordance comptable	Gestion en juste valeur	Dérivés incorporés	Actifs financiers à la juste valeur sur option
Titres à revenu fixe	986	137	1 562	2 685
Actions et autres titres à revenu variable	15 093	4 498		19 591
Prêts et opérations de pension	7 299	32 951	2 578	42 828
TOTAL	**23 378**	**37 586**	**4 140**	**65 104**

Prêts et créances à la juste valeur par résultat sur option et risque de crédit

L'exposition au risque de crédit peut représenter une part essentielle de la juste valeur des prêts ou créances désignés à la juste valeur par résultat figurant au bilan. Lorsque des achats de protection ont été effectués en lien avec la mise en place de ces prêts, la juste valeur des dérivés de crédit liés est présentée.

Le groupe ne couvre pas, par des achats de protection, le risque de crédit des prêts ou créances classés dans les instruments à la juste valeur par résultat sur option au 31 décembre 2016 et au 31 décembre 2017.

5.2.2 Passifs financiers à la juste valeur par résultat

Au passif, le portefeuille de transaction est composé de dettes liées à des opérations de vente à découvert, d'opérations de pension et d'instruments financiers dérivés.

en millions d'euros	31/12/2017	31/12/2016
Titres vendus à découvert	26 948	23 834
Autres passifs financiers	42	329
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	**26 990**	**24 163**
Dérivés de transaction (1)	**47 670**	**50 707**
Comptes à terme et emprunts interbancaires	93	19
Comptes à terme et emprunts à la clientèle	11	3
Dettes représentées par un titre	22 695	20 964
Dettes subordonnées	103	95
Opérations de pension (1)	34 965	35 944
Autres passifs financiers	3 390	1 541
Passifs financiers à la juste valeur sur option	**61 257**	**58 566**
TOTAL DES PASSIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT	**135 917**	**133 436**

(1) Les informations sont présentées en tenant compte des effets de la compensation réalisée conformément à la norme IAS 32 (cf. note 5.24).

Ces passifs sont valorisés en juste valeur à la date d'arrêté avec variation de valeur, coupon inclus, dans le poste du compte de résultat « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat », à l'exception des variations de juste valeur attribuables au risque de crédit propre associé aux passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat, comptabilisées dans le poste « Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat » au sein des autres éléments du résultat global en application anticipée de ce volet de la norme IFRS 9.

Les passifs financiers à la juste valeur par résultat portés par les sociétés d'assurance contrôlées par le Groupe BPCE s'élèvent à 2 176 millions d'euros au 31 décembre 2017 et 466 millions d'euros au 31 décembre 2016.

Conditions de classification des passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option

Les passifs financiers sont désignés à la juste valeur par résultat quand ce choix permet de communiquer une information plus pertinente ou quand ces instruments sont porteurs d'un ou plusieurs dérivés incorporés significatifs et séparables (cf. note 4.1.4).

L'utilisation de l'option juste valeur est notamment considérée délivrer une information plus pertinente dans deux situations :

- en l'absence de concordance comptable entre un (ou des) actif(s) et un (ou des) passif(s) économiquement liés. L'option juste valeur est en particulier utilisée lorsque les conditions de la comptabilité de couverture ne sont pas remplies : il s'opère alors une compensation naturelle entre les variations de juste valeur de l'instrument couvert et celle du dérivé de couverture économique ;
- en présence d'un portefeuille d'actifs et de passifs financiers gérés et évalués en juste valeur dans le cadre d'une politique documentée de gestion d'actifs et de passifs.

Au niveau du groupe, les passifs valorisés sur option à la juste valeur par résultat sont en grande partie localisés chez Natixis. Ils sont principalement constitués de pensions structurées à long terme et indexées sur un panier d'actions dont les risques sont gérés globalement et dynamiquement, ainsi que d'émissions originées et structurées pour le compte de la clientèle dont les risques et la couverture sont gérés dans un même ensemble. Ces émissions contiennent des dérivés incorporés significatifs dont les variations de valeur sont neutralisées par celles des instruments dérivés qui les couvrent économiquement.

Les passifs financiers valorisés à la juste valeur sur option comprennent également, hors Natixis, quelques émissions ou dépôts structurés comportant des dérivés incorporés (ex. : BMTN structurés ou PEP actions).

en millions d'euros	Non-concordance comptable	Gestion en juste valeur	Dérivés incorporés	Passifs financiers à la juste valeur sur option
Comptes à terme et emprunts interbancaires	22		71	93
Comptes à terme et emprunts à la clientèle			11	11
Dettes représentées par un titre	16 493		6 202	22 695
Dettes subordonnées			103	103
Opérations de pension et autres passifs financiers	4 487	33 868		38 355
TOTAL	**21 002**	**33 868**	**6 387**	**61 257**

Certains passifs émis et comptabilisés en option juste valeur par résultat bénéficient d'une garantie. L'effet de cette garantie est intégré dans la juste valeur des passifs.

Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option et risque de crédit

	31/12/2017			31/12/2016		
en millions d'euros	Juste valeur	Montant contractuellement dû à l'échéance	Différence	Juste valeur	Montant contractuellement dû à l'échéance	Différence
Comptes à terme et emprunts interbancaires	93	78	15	19	3	16
Comptes à terme et emprunts à la clientèle	11	12	(1)	3	3	
Dettes représentées par un titre	22 695	21 915	780	20 964	20 287	677
Dettes subordonnées	103	100	3	95	100	(5)
Opérations de pension	38 355	38 284	71	37 485	37 406	79
TOTAL	**61 257**	**60 389**	**868**	**58 566**	**57 799**	**767**

Le montant contractuellement dû à l'échéance des emprunts s'entend du montant du capital restant dû à la date de clôture de l'exercice, augmenté des intérêts courus non échus. Pour les titres, la valeur de remboursement est généralement retenue.

Le montant des réévaluations imputables au risque de crédit propre (valorisation du risque de crédit propre) s'élève à 314 millions d'euros au 31 décembre 2017. Leur variation est désormais comptabilisée, par application anticipée de l'amendement à la norme IFRS 9 relatif au risque de crédit propre depuis le 1er janvier 2016, en gains et pertes non recyclables comptabilisés directement dans l'état du résultat global. Pour rappel, le montant des réévaluations imputables au risque de crédit propre s'élevait à 116 millions d'euros au 31 décembre 2016 (*cf.* notes 2.2 et 4.1.3).

5.2.3 Instruments dérivés de transaction

Le montant notionnel des instruments financiers ne constitue qu'une indication du volume de l'activité et ne reflète pas les risques de marché attachés à ces instruments. Les justes valeurs positives ou négatives représentent la valeur de remplacement de ces instruments. Ces valeurs peuvent fortement fluctuer en fonction de l'évolution des paramètres de marché.

	31/12/2017			31/12/2016		
en millions d'euros	Notionnel	Juste valeur positive	Juste valeur négative	Notionnel	Juste valeur positive	Juste valeur négative
Dérivés de taux	3 908 793	28 070	28 092	4 014 284	25 100	22 017
Dérivés de change	1 087 057	14 292	13 429	1 161 338	19 340	18 890
Dérivés actions	230 498	3 574	5 006	177 359	6 567	8 124
Dérivés de crédit	36 975	590	784	58 065	856	843
Autres contrats	84 808	632	359	94 373	984	833
TOTAL DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE TRANSACTION	**5 348 131**	**47 158**	**47 670**	**5 505 419**	**52 847**	**50 707**
dont marchés organisés	*785 962*	*1 088*	*2 052*	*935 125*	*3 503*	*4 173*
dont opérations de gré à gré	*4 562 169*	*46 070*	*45 618*	*4 570 294*	*49 344*	*46 534*
dont établissements de crédit	*1 408 442*	*29 944*	*28 355*	*1 800 071*	*31 266*	*28 832*
dont autres entreprises financières	*2 863 830*	*10 167*	*11 797*	*2 496 472*	*9 454*	*10 576*

5

5.3 INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE

Les dérivés qualifiés de couverture sont ceux qui respectent, dès l'initiation de la relation de couverture et sur toute sa durée, les conditions requises par la norme IAS 39 et notamment la documentation formalisée de l'existence d'une efficacité des relations de couverture entre les instruments dérivés et les éléments couverts, tant de manière prospective que de manière rétrospective.

Les couvertures de juste valeur correspondent principalement à des swaps de taux d'intérêt assurant une protection contre les variations de juste valeur des instruments à taux fixe imputables à l'évolution des taux de marché. Ces couvertures transforment des actifs ou passifs à taux fixe en éléments à taux variable. Les couvertures de juste valeur comprennent notamment la couverture de prêts, de titres, de dépôts et de dettes subordonnées à taux fixe.

La couverture de juste valeur est également utilisée pour la gestion globale du risque de taux.

Les couvertures de flux de trésorerie permettent de figer ou d'encadrer la variabilité des flux de trésorerie liés à des instruments portant intérêt à taux variable. La couverture de flux de trésorerie est également utilisée pour la gestion globale du risque de taux.

Le montant notionnel des instruments financiers ne constitue qu'une indication du volume de l'activité et ne reflète pas les risques de marché attachés à ces instruments.

	31/12/2017			31/12/2016		
en millions d'euros	Notionnel	Juste valeur positive	Juste valeur négative	Notionnel	Juste valeur positive	Juste valeur négative
Dérivés de taux	39 360	180	671	33 576	241	965
Dérivés de change	7 489	320	593	3 336	859	579
Dérivés actions	197			225		1
Couverture de flux de trésorerie	**47 046**	**500**	**1 264**	**37 137**	**1 100**	**1 545**
Dérivés de taux	655 634	8 534	11 300	849 916	11 864	14 906
Dérivés de change	11 888	775	2 161	16 092	1 878	3 336
Dérivés de crédit	128			33		
Couverture de juste valeur	**667 650**	**9 309**	**13 461**	**866 041**	**13 742**	**18 242**
TOTAL DES INSTRUMENTS DÉRIVES DE COUVERTURE	**714 696**	**9 809**	**14 725**	**903 178**	**14 842**	**19 787**

5.4 ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE

Il s'agit des actifs financiers non dérivés qui n'ont pas été classés dans l'une des autres catégories (« Actifs financiers à la juste valeur », « Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance » ou « Prêts et créances »).

en millions d'euros	31/12/2017	31/12/2016
Effets publics et valeurs assimilées	44 530	42 929
Obligations et autres titres à revenu fixe	45 312	43 690
Titres dépréciés	173	156
Titres à revenu fixe	**90 015**	**86 775**
Actions et autres titres à revenu variable	**15 848**	**14 683**
Prêts	**34**	**33**
Montant brut des actifs financiers disponibles à la vente	**105 897**	**101 491**
Dépréciation des titres à revenu fixe et des prêts	(107)	(83)
Dépréciation durable sur actions et autres titres à revenu variable	(1 121)	(1 251)
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE	**104 669**	**100 157**
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur actifs financiers disponibles à la vente (avant impôt) (1)	**5 960**	**5 945**

(1) Y compris la part des participations ne donnant pas le contrôle (1 297 millions d'euros au 31 décembre 2017, contre 1 342 millions d'euros au 31 décembre 2016). Dans les filiales d'assurance, ce montant de plus-value nette latente donne lieu à la reconnaissance symétrique d'une participation aux bénéfices différée à hauteur de 3 780 millions d'euros au 31 décembre 2017 contre 3 791 millions d'euros au 31 décembre 2016 (cf. note 5.18).

Les actifs financiers disponibles à la vente portés par les sociétés d'assurance contrôlées par le Groupe BPCE s'élèvent à 51 197 millions d'euros au 31 décembre 2017 et 47 458 millions d'euros au 31 décembre 2016.

Les actifs financiers disponibles à la vente sont dépréciés en présence d'indices de pertes de valeur lorsque le groupe estime que son investissement pourrait ne pas être recouvré. Pour les titres à revenu variable cotés, une baisse de plus de 50 % par rapport au coût historique ou depuis plus de 36 mois constitue des indices de perte de valeur.

5.5 JUSTE VALEUR DES ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS

5.5.1 Hiérarchie de la juste valeur des actifs et passifs financiers

La répartition des instruments financiers par nature de prix ou modèles de valorisation est donnée dans le tableau ci-dessous :

	31/12/2017				31/12/2016			
en millions d'euros	Cotation sur un marché actif (niveau 1)	Techniques de valorisation utilisant des données observables (niveau 2)	Techniques de valorisation utilisant des données non observables (niveau 3)	Total	Cotation sur un marché actif (niveau 1)	Techniques de valorisation utilisant des données observables (niveau 2)	Techniques de valorisation utilisant des données non observables (niveau 3)	Total
ACTIFS FINANCIERS								
Titres	50 301	5 010	256	55 567	44 651	6 890	265	51 806
Titres à revenu fixe	*12 751*	*2 093*	*256*	*15 100*	*12 482*	*3 696*	*265*	*16 442*
Titres à revenu variable	*37 550*	*2 917*		*40 467*	*32 169*	*3 195*		*35 364*
Instruments dérivés	677	44 298	2 183	47 158	1 167	49 728	1 952	52 847
Dérivés de taux	*2*	*27 756*	*312*	*28 070*	*304*	*24 370*	*426*	*25 100*
Dérivés actions	*533*	*2 477*	*564*	*3 574*	*738*	*4 824*	*1 005*	*6 567*
Dérivés de change	*2*	*13 184*	*1 106*	*14 292*	*5*	*19 100*	*235*	*19 340*
Dérivés de crédit		*390*	*200*	*590*		*573*	*283*	*856*
Autres dérivés	*140*	*491*	*1*	*632*	*120*	*861*	*3*	*984*
Autres actifs financiers		276	1 662	1 938		411	1 344	1 755
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	**50 978**	**49 584**	**4 101**	**104 663**	**45 818**	**57 029**	**3 561**	**106 408**
Titres	17 381	2 359	2 536	22 276	13 811	1 151	2 287	17 249
Titres à revenu fixe	*766*	*101*	*1 818*	*2 685*	*699*	*95*	*1 542*	*2 336*
Titres à revenu variable	*16 615*	*2 258*	*718*	*19 591*	*13 112*	*1 056*	*745*	*14 913*
Autres actifs financiers	22	39 138	3 668	42 828		45 300	4 204	49 504
Actifs financiers à la juste valeur sur option par résultat	**17 403**	**41 497**	**6 204**	**65 104**	**13 811**	**46 451**	**6 491**	**66 753**
Dérivés de taux		*8 713*		*8 713*		*12 105*		*12 105*
Dérivés de change		*1 090*	*5*	*1 095*		*2 735*	*2*	*2 737*
Instruments dérivés de couverture		**9 803**	**5**	**9 808**		**14 840**	**2**	**14 842**
Titres de participation	140	314	2 931	3 385	152	350	3 165	3 667
Autres titres	87 955	7 910	5 380	101 245	82 397	8 089	5 960	96 446
Titres à revenu fixe	*80 704*	*5 609*	*3 591*	*89 904*	*76 023*	*6 094*	*4 565*	*86 682*
Titres à revenu variable	*7 251*	*2 301*	*1 789*	*11 341*	*6 374*	*1 995*	*1 395*	*9 764*
Autres actifs financiers		10	29	39		28	16	44
Actifs financiers disponibles à la vente	**88 095**	**8 234**	**8 340**	**104 669**	**82 549**	**8 467**	**9 141**	**100 157**
PASSIFS FINANCIERS								
Titres	26 605	343		26 948	22 796	1 038		23 834
Instruments dérivés	735	44 920	2 015	47 670	1 248	48 518	941	50 707
Dérivés de taux	*53*	*27 756*	*283*	*28 092*	*524*	*21 164*	*329*	*22 017*
Dérivés actions	*551*	*4 200*	*255*	*5 006*	*523*	*7 443*	*158*	*8 124*
Dérivés de change	*1*	*12 269*	*1 159*	*13 429*	*1*	*18 858*	*31*	*18 890*
Dérivés de crédit		*469*	*315*	*784*		*420*	*423*	*843*
Autres dérivés	*130*	*226*	*3*	*359*	*200*	*633*		*833*
Autres passifs financiers		42		42		329		329
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	**27 340**	**45 305**	**2 015**	**74 660**	**24 044**	**49 885**	**941**	**74 870**
Titres		22 416	373	22 789		19 546	93	19 639
Autres passifs financiers	2 908	34 448	1 112	38 468	1 170	37 062	695	38 927
Passifs financiers à la juste valeur sur option par résultat	**2 908**	**56 864**	**1 485**	**61 257**	**1 170**	**56 608**	**788**	**58 566**
Dérivés de taux		*11 971*		*11 971*		*15 870*	*1*	*15 871*
Dérivés actions							*1*	*1*
Dérivés de change		*2 754*		*2 754*		*3 915*		*3 915*
Instruments dérivés de couverture		**14 725**		**14 725**		**19 785**	**2**	**19 787**

5

5.5.2 Analyse des actifs et passifs financiers classés en niveau 3 de la hiérarchie de juste valeur

Au 31 décembre 2017

en millions d'euros	01/01/2017	Gains et pertes comptabilisés au cours de la période			Événements de gestion de la période		Transferts de la période			31/12/2017
		Au compte de résultat [1]								
		Sur les opérations en vie à la clôture	Sur les opérations sorties du bilan à la clôture	en capitaux propres	Achats/ Émissions	Ventes/ Rembours-ements	vers une autre catégorie comptable	de et vers un autre niveau [2]	Autres variations [3]	
ACTIFS FINANCIERS										
Titres	265	(8)	(1)		182	(70)	42	(150)	(4)	256
Titres à revenu fixe	*265*	*(8)*	*(1)*		*182*	*(70)*	*42*	*(150)*	*(4)*	*256*
Titres à revenu variable										
Instruments dérivés	1 952	214	(25)		160	(1 153)		1 068	(33)	2 183
Dérivés de taux	*426*	*18*	*(16)*		*3*	*(120)*		*22*	*(21)*	*312*
Dérivés actions	*1 005*	*434*	*38*		*86*	*(1 008)*		*9*		*564*
Dérivés de change	*235*	*(165)*	*(47)*		*70*	*(20)*		*1 041*	*(6)*	*1 106*
Dérivés de crédit	*283*	*(73)*				*(5)*		*(4)*	*(1)*	*200*
Autres dérivés	*3*				*1*				*(3)*	*1*
Autres actifs financiers	1 344	7	23		5 841	(5 485)			(68)	1 662
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	**3 561**	**213**	**(3)**		**6 183**	**(6 708)**	**42**	**918**	**(105)**	**4 101**
Titres	2 287	47	(3)		770	(571)			6	2 536
Titres à revenu fixe	*1 542*	*7*	*10*		*735*	*(478)*			*2*	*1 818*
Titres à revenu variable	*745*	*40*	*(13)*		*35*	*(93)*			*4*	*718*
Autres actifs financiers	4 204	(351)	(5)		1 233	(1 377)	2		(38)	3 668
Actifs financiers à la juste valeur sur option par résultat	**6 491**	**(304)**	**(8)**		**2 003**	**(1 948)**	**2**		**(32)**	**6 204**
Dérivés de taux		(1)							1	
Dérivés de change	2	5							(2)	5
Instruments dérivés de couverture	**2**	**4**							**(1)**	**5**
Titres de participation	3 165	89	122	110	190	(712)	7	17	(57)	2 931
Autres titres	5 960	19	39	119	1 279	(1 581)	(43)	(527)	115	5 380
Titres à revenu fixe	*4 565*	*(2)*	*(3)*	*198*	*483*	*(1 041)*	*(47)*	*(585)*	*23*	*3 591*
Titres à revenu variable	*1 395*	*21*	*42*	*(79)*	*796*	*(540)*	*4*	*58*	*92*	*1 789*
Autres actifs financiers	16				5	(3)			11	29
Actifs financiers disponibles à la vente	**9 141**	**108**	**161**	**229**	**1 474**	**(2 296)**	**(36)**	**(510)**	**69**	**8 340**
PASSIFS FINANCIERS										
Titres										
Instruments dérivés	941	(311)	(10)		369	(254)		1 268	12	2 015
Dérivés de taux	*329*	*52*	*(9)*		*5*	*(97)*		*(8)*	*11*	*283*
Dérivés actions	*158*	*(103)*	*15*		*286*	*(101)*				*255*
Dérivés de change	*31*	*(189)*	*(9)*		*78*	*(30)*		*1 277*	*1*	*1 159*
Dérivés de crédit	*423*	*(74)*	*(7)*			*(26)*		*(1)*		*315*
Autres dérivés		*3*								*3*
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	**941**	**(311)**	**(10)**		**369**	**(254)**		**1 268**	**12**	**2 015**
Titres	93	(8)			243	(8)		51		373
Autres passifs financiers	695	78	(79)		1 019	(601)				1 112
Passifs financiers à la juste valeur sur option par résultat	**788**	**72**	**(79)**		**1 262**	**(609)**		**51**		**1 485**
Dérivés de taux	*1*								*(1)*	
Dérivés actions	*1*		*(1)*							
Instruments dérivés de couverture	**2**		**(1)**						**(1)**	

(1) Les principaux impacts comptabilisés en compte de résultat sont mentionnés en note 6.3.

(2) Les principaux transferts de et vers le niveau 3 sont décrits dans la note 4.1.6. Au 31 décembre 2017, l'impact net au bilan des options de changes transférées en niveau 3, s'élève à 235 millions d'euros au passif et est sans impact sur le compte de résultat.

(3) Les autres variations incluent l'effet des variations de périmètre et des écarts de change.

Au 31 décembre 2016

en millions d'euros	01/01/2016	Gains et pertes comptabilisés au cours de la période			Événements de gestion de la période		Transferts de la période		Autres variations	31/12/2016
		Au compte de résultat [1]								
		Sur les opérations en vie à la clôture	Sur les opérations sorties du bilan à la clôture	en capitaux propres	Achats/ Émissions	Ventes/ Remboursements	vers une autre catégorie comptable	de et vers un autre niveau		
ACTIFS FINANCIERS										
Titres	355	(3)	5		356	(450)		1	1	265
Titres à revenu fixe	*355*	*(3)*	*5*		*356*	*(450)*		*1*	*1*	*265*
Instruments dérivés	2 036	676	(375)		500	(456)	(251)	(161)	3	1 952
Dérivés de taux	*1 146*	*(79)*	*(185)*		*5*	*(119)*	*(146)*	*(161)*	*(15)*	*426*
Dérivés actions	*343*	*560*	*(76)*		*467*	*(286)*			*(1)*	*1 005*
Dérivés de change	*35*	*225*	*(19)*		*10*	*(37)*			*21*	*235*
Dérivés de crédit	*507*	*(30)*	*(95)*		*18*	*(12)*	*(105)*			*283*
Autres dérivés	*5*								*(2)*	*3*
Autres actifs financiers	735	5	3		1 624	(1 080)	46		11	1 344
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	**3 126**	**678**	**(367)**		**2 480**	**(1 986)**	**(205)**	**(180)**	**15**	**3 561**
Titres	2 350	(8)	16		441	(393)	(9)		(114)	2 287
Titres à revenu fixe	*1 427*	*(5)*	*3*		*359*	*(236)*	*(5)*		*1*	*1 542*
Titres à revenu variable	*923*	*(3)*	*13*		*82*	*(155)*			*(115)*	*745*
Autres actifs financiers	5 346	(222)	(30)		1 690	(2 688)	(159)	135	132	4 204
Actifs financiers à la juste valeur sur option par résultat	**7 696**	**(230)**	**(14)**		**2 131**	**(3 081)**	**(164)**	**135**	**18**	**6 491**
Dérivés de taux	6								(6)	
Dérivés de change	6								(4)	2
Dérivés de crédit	1		(1)							
Instruments dérivés de couverture	**13**		**(1)**						**(10)**	**2**
Titres de participation [2]	3 542	(66)	(824)	352	365	(206)	(2)	2	2	3 165
Autres titres	4 877	20	5	31	2 154	(1 044)	15	(142)	44	5 960
Titres à revenu fixe	*3 576*	*13*	*(1)*	*10*	*1 635*	*(783)*	*16*	*(146)*	*45*	*4 565*
Titres à revenu variable	*1 301*	*7*	*6*	*21*	*319*	*(261)*	*(1)*	*4*	*(1)*	*1 395*
Autres actifs financiers	19	1		(1)	2	(5)				16
Actifs financiers disponibles à la vente	**8 438**	**(45)**	**(819)**	**382**	**2 521**	**(1 255)**	**13**	**(140)**	**46**	**9 141**
PASSIFS FINANCIERS										
Titres	24	(12)			13	(18)		(6)	(1)	
Instruments dérivés	1 605	(30)	(388)		90	(141)	(217)	13	9	941
Dérivés de taux	*816*	*(9)*	*(191)*		*32*	*(71)*	*(242)*	*(9)*	*3*	*329*
Dérivés actions	*308*	*(20)*	*(115)*		*56*	*(43)*		*(28)*		*158*
Dérivés de change	*12*	*16*			*2*	*(2)*			*3*	*31*
Dérivés de crédit	*469*	*(17)*	*(82)*			*(25)*	*25*	*50*	*3*	*423*
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	**1 629**	**(42)**	**(386)**		**103**	**(159)**	**(217)**	**7**	**8**	**941**
Titres	29	(6)	(1)		65	2			4	93
Autres passifs financiers	744	78	(52)		600	(678)		3		695
Passifs financiers à la juste valeur sur option par résultat	**773**	**72**	**(53)**		**665**	**(676)**		**3**	**4**	**788**
Dérivés de taux	*144*	*4*				*(147)*				*1*
Dérivés actions		*1*								*1*
Instruments dérivés de couverture	**144**	**5**				**(147)**				**2**

(1) Les principaux impacts comptabilisés en compte de résultat sont mentionnés en note 6.3.

(2) Les titres Visa Europe étaient inscrits en titres de participation au 31 décembre 2015 pour 606 millions d'euros. Ils ont été cédés au 1er semestre 2016 conformément aux termes du protocole conclu avec Visa Inc. ; cette cession a généré une plus-value de 831 millions d'euros.

5

5.5.3 Analyse des transferts entre niveaux de la hiérarchie de juste valeur

Le montant des transferts indiqué dans ce tableau est celui de la dernière valorisation précédant le changement de niveau.

	Exercice 2017					
	De niveau 1	niveau 1	niveau 2	niveau 2	niveau 3	niveau 3
en millions d'euros	Vers niveau 2	niveau 3	niveau 1	niveau 3	niveau 1	niveau 2
ACTIFS FINANCIERS						
Titres	422		325			150
Titres à revenu fixe	*239*		*239*			*150*
Titres à revenu variable	*183*		*86*			
Instruments dérivés	15		8	1 093		25
Dérivés de taux				*35*		*13*
Dérivés actions	*10*		*7*	*14*		*5*
Dérivés de change				*1 044*		*3*
Dérivés de crédit						*4*
Autres dérivés	*5*		*1*			
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	**437**		**333**	**1 093**		**175**
Titres			2			
Titres à revenu fixe			*2*			
Actifs financiers à la juste valeur sur option par résultat			**2**			
Titres de participation				17		
Autres titres	561	9	737	269	479	326
Titres à revenu fixe	*513*	*7*	*728*	*150*	*478*	*264*
Titres à revenu variable	*48*	*2*	*9*	*119*	*1*	*62*
Autres actifs financiers			6			
Actifs financiers disponibles à la vente	**561**	**9**	**743**	**286**	**479**	**326**
PASSIFS FINANCIERS						
Titres	7		69			
Instruments dérivés	8		23	1 323		55
Dérivés de taux				*19*		*27*
Dérivés actions	*6*		*23*	*25*		*25*
Dérivés de change				*1 279*		*2*
Dérivés de crédit						*1*
Autres dérivés	*2*					
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	**15**		**92**	**1 323**		**55**
Titres				51		
Passifs financiers à la juste valeur sur option par résultat				**51**		

Le montant des transferts indiqué dans ce tableau est celui de la dernière valorisation précédant le changement de niveau.

	Exercice 2016						
	De	niveau 1	niveau 1	niveau 2	niveau 2	niveau 3	niveau 3
en millions d'euros	Vers	niveau 2	niveau 3	niveau 1	niveau 3	niveau 1	niveau 2
ACTIFS FINANCIERS							
Titres		17		429	1		
Titres à revenu fixe		*17*		*56*	*1*		
Titres à revenu variable				*373*			
Instruments dérivés					134		315
Dérivés de taux					*134*		*315*
Actifs financiers détenus à des fins de transaction		**17**		**429**	**135**		**315**
Autres actifs financiers					135		
Actifs financiers à la juste valeur sur option par résultat					**135**		
Titres de participation					2		
Autres titres		326	2	705	66		210
Titres à revenu fixe		*302*		*699*	*54*		*200*
Titres à revenu variable		*24*	*2*	*6*	*12*		*10*
Autres actifs financiers							
Actifs financiers disponibles à la vente		**326**	**2**	**705**	**68**		**210**
PASSIFS FINANCIERS							
Titres		5		2			6
Instruments dérivés					54		39
Dérivés de taux					*1*		*8*
Dérivés actions							*28*
Dérivés de crédit					*53*		*3*
Passifs financiers détenus à des fins de transaction		**5**		**2**	**54**		**45**
Autres passifs financiers					3		
Passifs financiers à la juste valeur sur option par résultat					**3**		

5.5.4 Sensibilité de la juste valeur de niveau 3 aux variations des principales hypothèses

Au 31 décembre 2017, Natixis a évalué une sensibilité de la juste valeur des instruments valorisés à partir de paramètres non observables. Cette sensibilité permet d'estimer à l'aide d'hypothèses probables les effets des fluctuations des marchés du fait d'un environnement économique incertain. Cette estimation a été effectuée par le biais :

- d'ajustements d'une variation normée [1] des paramètres non observables en lien avec les hypothèses des additionnels de valorisation pour les instruments de taux, change et actions. La sensibilité calculée est de 17 millions d'euros ;
- d'une variation forfaitaire de 50 points de base (à la hausse ou à la baisse) appliqué à la marge utilisée pour l'actualisation des flux attendus des CDO Trups ;

soit un impact de sensibilité correspondant à une amélioration de la valorisation de 10 millions d'euros en cas d'amélioration des paramètres ci-dessus ou à une baisse de la valorisation de 9 millions d'euros en cas de dégradation de ces mêmes paramètres.

(1) Soit l'écart type des prix de consensus utilisés pour l'évaluation des paramètres.

5.6 PRÊTS ET CRÉANCES

Il s'agit des actifs financiers non dérivés à paiement fixe ou déterminable qui ne sont pas traités sur un marché actif. La grande majorité des crédits accordés par le groupe est classée dans cette catégorie. Les informations relatives au risque de crédit sont présentées en note 7.1.

5.6.1 Prêts et créances sur les établissements de crédit

en millions d'euros	31/12/2017	31/12/2016
Prêts et créances sur les établissements de crédit	92 135	96 737
Dépréciations individuelles	(66)	(65)
Dépréciations sur base de portefeuilles	(8)	(8)
TOTAL DES PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT	**92 061**	**96 664**

La juste valeur des prêts et créances sur établissement de crédit est présentée en note 15.

Décomposition des prêts et créances bruts sur les établissements de crédit

en millions d'euros	31/12/2017	31/12/2016
Comptes ordinaires débiteurs	6 989	8 359
Opérations de pension	13 943	15 406
Comptes et prêts [1]	70 753	72 502
Titres assimilés à des prêts et créances	303	267
Autres prêts et créances sur les établissements de crédit	73	121
Prêts et créances dépréciés	74	82
TOTAL DES PRÊTS ET CRÉANCES BRUTS SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT	**92 135**	**96 737**

(1) Les fonds du Livret A, du LDD et du LEP centralisés à la Caisse des Dépôts et Consignations et présentés sur la ligne « Comptes et prêts » s'élèvent à 65 006 millions d'euros au 31 décembre 2017 contre 66 172 millions d'euros au 31 décembre 2016.

5.6.2 Prêts et créances sur la clientèle

en millions d'euros	31/12/2017	31/12/2016
Prêts et créances sur la clientèle	704 905	679 176
Dépréciations individuelles	(10 435)	(10 744)
Dépréciations sur base de portefeuilles	(1 342)	(1 534)
TOTAL DES PRÊTS ET CRÉANCES SUR LA CLIENTÈLE	**693 128**	**666 898**

La juste valeur des prêts et créances sur la clientèle est présentée en note 15.

Décomposition des prêts et créances bruts sur la clientèle

en millions d'euros	31/12/2017	31/12/2016
Comptes ordinaires débiteurs	**11 634**	**12 454**
Prêts à la clientèle financière	6 356	3 911
Crédits de trésorerie	65 553	61 216
Crédits à l'équipement	150 713	146 060
Crédits au logement	322 188	302 434
Crédits à l'exportation	3 085	3 573
Opérations de pension	50 467	44 857
Opérations de location-financement	16 281	16 057
Prêts subordonnés	585	601
Dépôts de garantie constitués au titre des acceptations en réassurance (1)	10 258	10 825
Autres crédits	23 345	25 902
Autres concours à la clientèle	**648 831**	**615 436**
Titres assimilés à des prêts et créances	**13 668**	**20 093**
Autres prêts et créances sur la clientèle	**7 854**	**7 766**
Prêts et créances dépréciés	**22 918**	**23 427**
TOTAL DES PRÊTS ET CRÉANCES BRUTS SUR LA CLIENTÈLE	**704 905**	**679 176**

(1) Ces dépôts ont été constitués courant 2016 auprès de CNP Assurances dans le cadre du traité de réassurance de 10 % du stock d'encours d'épargne de CNP Assurances. Ce dépôt espèce est adossé aux provisions techniques dotées initialement pour un montant identique au passif du bilan en représentation des engagements envers les assurés (cf. 5.18).

Détail des opérations de location-financement

	31/12/2017			31/12/2016		
en millions d'euros	**Immobilier**	**Mobilier**	**Total**	**Immobilier**	**Mobilier**	**Total**
Encours sains	**7 607**	**8 674**	**16 281**	**7 995**	**8 062**	**16 057**
Encours dépréciés (1)	**513**	**318**	**831**	**135**	**233**	**368**
Dépréciations	(145)	(94)	(239)	(85)	(109)	(194)
TOTAL DES OPÉRATIONS DE LOCATION-FINANCEMENT	**7 975**	**8 898**	**16 873**	**8 045**	**8 186**	**16 231**

(1) Au 31 décembre 2017, les encours dépréciés intègrent l'ensemble des positions réalisées avec des contreparties en défaut, bien que le Groupe BPCE soit propriétaire des biens objets des contrats. Au 31 décembre 2016, ils intégraient uniquement les échéances impayées vis-à-vis des contreparties en défaut.

5

5.7 ACTIFS FINANCIERS DÉTENUS JUSQU'À L'ÉCHÉANCE

Il s'agit des actifs financiers non dérivés à paiement fixe ou déterminable ayant une date d'échéance déterminée et que le groupe a l'intention manifeste et les moyens de détenir jusqu'à l'échéance.

en millions d'euros	31/12/2017	31/12/2016
Effets publics et valeurs assimilées	5 451	6 645
Obligations et autres titres à revenu fixe	2 385	2 840
Montant brut des actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	**7 836**	**9 485**
Dépréciations	(2)	(2)
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS DÉTENUS JUSQU'À L'ÉCHÉANCE	**7 834**	**9 483**

La juste valeur des actifs détenus jusqu'à l'échéance est présentée en note 15.

Les actifs détenus jusqu'à l'échéance portés par les sociétés d'assurance contrôlées par le Groupe BPCE s'élèvent à 2 655 millions d'euros au 31 décembre 2017 et 2 890 millions d'euros au 31 décembre 2016.

5.8 RECLASSEMENTS D'ACTIFS FINANCIERS

Portefeuille d'actifs financiers reclassés

En application des amendements des normes IAS 39 et IFRS 7 « Reclassements d'actifs financiers », le groupe a procédé au reclassement de certains actifs financiers.

Aucun nouveau reclassement n'a été réalisé au cours de l'exercice 2016 et de l'exercice 2017.

	Valeur nette comptable		Juste valeur	
en millions d'euros	**31/12/2017**	**31/12/2016**	**31/12/2017**	**31/12/2016**
Actifs reclassés vers la catégorie				
Prêts et créances	6 969	8 390	6 905	7 375
TOTAL DES TITRES RECLASSÉS	**6 969**	**8 390**	**6 905**	**7 375**

Variation de juste valeur qui aurait été comptabilisée si les titres n'avaient pas été reclassés

en millions d'euros	**Exercice 2017**	**Exercice 2016**
Variation de juste valeur		
– qui aurait été enregistrée au compte de résultat si les titres n'avaient pas été reclassés	(2)	1
– qui aurait été enregistrée en gains et pertes directement comptabilisés en capitaux propres si les titres n'avaient pas été reclassés	604	(99)

5.9 IMPÔTS DIFFÉRÉS

Les impôts différés déterminés sur les différences temporelles reposent sur les sources de comptabilisation détaillées dans le tableau suivant (les actifs d'impôts différés sont signés en positif, les passifs d'impôts différés figurent en négatif) :

en millions d'euros	**31/12/2017**	**31/12/2016**
Plus-values latentes sur OPCVM	29	64
GIE Fiscaux	(123)	(198)
Provisions pour passifs sociaux	246	293
Provisions pour activité d'épargne-logement	208	214
Provisions sur base de portefeuilles	273	313
Autres provisions non déductibles	448	647
Juste valeur des instruments financiers dont la variation est inscrite en réserves	(129)	(207)
Autres sources de différences temporelles (1)	264	769
Impôts différés liés aux décalages temporels	**1 216**	**1 895**
Impôts différés liés à l'activation des pertes fiscales reportables	**2 344**	**2 496**
Impôts différés non constatés par prudence	**(1 166)**	**(1 075)**
IMPÔTS DIFFÉRÉS NETS	**2 394**	**3 316**
Comptabilisés :		
– à l'actif du bilan	3 081	4 097
– au passif du bilan	(687)	(781)

(1) Un impôt différé passif de 311 millions d'euros au 31 décembre 2017 (contre 530 millions d'euros au 31 décembre 2016) est comptabilisé sur certains écarts d'acquisition constatés aux États-Unis et donnant lieu à un amortissement fiscal sur 15 ans.

En 2017, la loi de finances 2018 en France et la réforme fiscale aux États-Unis ont conduit le Groupe BPCE à revaloriser sa position nette d'impôts différés (cf. note 6.9) :

- les impôts différés des sociétés françaises sont calculés en appliquant le taux d'imposition qui sera en vigueur lors du retournement de la différence temporaire. Compte tenu de la réduction progressive des taux d'ici 2022, ces derniers (incluant la contribution sociale sur les bénéfices) seront de 34,43 % en 2018 à 25,83 % en 2022 et au-delà pour les résultats fiscaux imposés au taux normal ;
- la réforme fiscale américaine adoptée fin décembre 2017 s'accompagne également d'une mesure limitant l'imputation des déficits reportables, ainsi que l'introduction d'une taxe assimilable à l'impôt sur le résultat (« Base Erosion Anti-abuse Tax »). Ces deux éléments n'ont pas été considérés comme susceptibles d'impacter significativement le produit provenant de la baisse du taux d'impôt fédéral.

Au 31 décembre 2017, les différences temporelles déductibles, pertes fiscales et crédits d'impôt non utilisés pour lesquels aucun actif d'impôt différé n'a été comptabilisé au bilan s'élèvent à 4 504 millions d'euros contre 4 152 millions d'euros au 31 décembre 2016.

5.10 COMPTES DE RÉGULARISATION ET ACTIFS DIVERS

en millions d'euros	31/12/2017	31/12/2016
Comptes d'encaissement	3 292	5 358
Charges constatées d'avance	307	311
Produits à recevoir	1 121	1 760
Autres comptes de régularisation	3 477	4 014
Comptes de régularisation – actif	**8 197**	**11 443**
Dépôts de garantie versés (1)	20 786	22 992
Comptes de règlement débiteurs sur opérations sur titres	353	259
Parts des réassureurs dans les provisions techniques	11 457	9 551
Autres actifs divers liés à l'assurance	1 935	1 902
Débiteurs divers	17 562	14 648
Actifs divers	**52 093**	**49 352**
TOTAL DES COMPTES DE RÉGULARISATION ET ACTIFS DIVERS	**60 290**	**60 795**

(1) Le poste « Dépôts de garantie versés » inclut les appels de marge versés sur opérations de pension et dérivés pour 11 580 millions d'euros au 31 décembre 2017 contre 13 255 millions d'euros au 31 décembre 2016.

5.11 ACTIFS NON COURANTS DESTINÉS À ÊTRE CÉDÉS ET DETTES LIÉES

Un actif (ou un groupe d'actifs) non courant est destiné à être cédé lorsque sa valeur comptable est recouvrée par le biais d'une transaction de vente. Cet actif (ou groupe d'actifs) doit être disponible immédiatement en vue de la vente et il doit être hautement probable que cette vente intervienne dans les douze mois.

Au 31 décembre 2017, les postes d'« Actifs non courants destinés à être cédés » et de « Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés » portent notamment les actifs et passifs de la filiale Banco Primus.

Le Crédit Foncier a signé, en date du 19 juillet, un *sale and purchase agreement* définissant les conditions de cession de sa filiale portugaise Banco Primus. La réalisation effective de la cession reste toutefois subordonnée à l'accord des autorités de tutelle portugaises, dont la date butoir est fixée au 31 mars 2018. En application de la norme IFRS 5 « Actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées », le Groupe BPCE a procédé à :

- un reclassement des actifs ainsi consolidés dans des rubriques distinctes de l'actif pour 457 millions d'euros et du passif pour 19 millions d'euros ;
- l'ajustement de la valeur des actifs au plus bas entre leur valeur comptable et leur juste valeur diminuée des coûts de la vente, conduisant à une charge nette de 17 millions d'euros comptabilisée dans le poste « Gains ou pertes sur autres actifs ».

Les autres actifs et passifs non courants destinés à être cédés concernent principalement le groupe Natixis.

Au 31 décembre 2016, les postes d'« Actifs non courants destinés à être cédés » et de « Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés » portaient principalement sur les entités du groupe Natixis destinées à être cédées (les entités Caspian du pôle Epargne ainsi que Ellisphère et IJCOF du pôle Corporate Data Solution). Ils concernent également un portefeuille d'assurance vie et des titres représentatifs de ces engagements en cours de cession par le groupe Natixis.

5.12 IMMEUBLES DE PLACEMENT

	31/12/2017			31/12/2016		
en millions d'euros	Valeur brute	Cumul des amortissements et pertes de valeur	Valeur nette	Valeur brute	Cumul des amortissements et pertes de valeur	Valeur nette
Immeubles comptabilisés à la juste valeur (1)	///	///	1 355	///	///	1 182
Immeubles comptabilisés au coût historique	1 253	(614)	639	1 393	(596)	798
TOTAL DES IMMEUBLES DE PLACEMENT			**1 994**			**1 980**

(1) Immeubles inclus dans les placements des filiales d'assurance. Les variations de juste valeur donnent lieu à la reconnaissance symétrique d'une provision pour participation différée égale, en moyenne au 31 décembre 2017, à 89 % de l'assiette concernée contre 88 % au 31 décembre 2016 (cf. note 5.18).

La juste valeur des immeubles de placement s'élève à 2 311 millions d'euros au 31 décembre 2017 (2 254 millions d'euros au 31 décembre 2016).

La juste valeur des immeubles de placement, dont les principes d'évaluation sont décrits en note 4.2, est classée en niveau 3 dans la hiérarchie des justes valeurs de la norme IFRS 13.

5.13 IMMOBILISATIONS

en millions d'euros	31/12/2017 Valeur brute	31/12/2017 Cumul des amortissements et pertes de valeur	31/12/2017 Valeur nette	31/12/2016 Valeur brute	31/12/2016 Cumul des amortissements et pertes de valeur	31/12/2016 Valeur nette
Immobilisations corporelles						
– terrains et constructions	3 961	(2 001)	1 960	4 066	(1 996)	2 070
– biens mobiliers donnés en location	579	(211)	368	526	(210)	316
– équipements, mobiliers et autres immobilisations corporelles	7 475	(5 342)	2 133	7 448	(5 324)	2 124
TOTAL DES IMMOBILISATIONS CORPORELLES	**12 015**	**(7 554)**	**4 461**	**12 040**	**(7 530)**	**4 510**
Immobilisations incorporelles						
– droit au bail	390	(213)	177	407	(219)	188
– logiciels	2 757	(2 159)	598	2 660	(2 071)	589
– autres immobilisations incorporelles	687	(295)	392	565	(269)	296
TOTAL DES IMMOBILISATIONS INCORPORELLES	**3 834**	**(2 667)**	**1 167**	**3 632**	**(2 559)**	**1 073**

5.14 ÉCARTS D'ACQUISITION

Les écarts d'acquisition liés aux opérations de l'exercice sont analysés dans le cadre de la note relative au périmètre de consolidation.

en millions d'euros	31/12/2017	31/12/2016
Valeur nette à l'ouverture	**4 397**	**4 354**
Acquisitions (1)	194	177
Cessions		(4)
Perte de valeur (2)	(85)	(154)
Reclassements		(24)
Écarts de conversion	(202)	48
Valeur nette à la clôture	**4 304**	**4 397**

(1) Les principales opérations de la période ayant conduit à constater des écarts d'acquisition sont les suivantes :

- *conformément à la norme IFRS 3 « Regroupement d'entreprises », l'analyse du traitement comptable de l'acquisition du groupe Fidor a été finalisée sur l'exercice 2017. Ces travaux ont conduit à constater une décote sur un portefeuille d'actifs financiers pour - 52 millions d'euros nets d'impôts différés et à reconnaître des immobilisations incorporelles regroupant la plateforme technologique, la marque et un contrat majeur pour + 49 millions d'euros nets d'impôts différés. À l'issue de cet exercice, l'écart d'acquisition du groupe Fidor déterminé à titre provisoire fin 2016, a été ajusté de + 2 millions d'euros et s'élève in fine à 82 millions d'euros ;*
- *ces acquisitions par Natixis de PayPlug (14 millions d'euros), Dalenys (72 millions d'euros), Investor Mutual Limited – IML (100 millions d'euros) et Althelia Ecosphere (3 millions d'euros).*

(2) Les pertes de valeur de l'exercice portent notamment sur les Unités Génératrices de Trésorerie (UGT) suivantes : Banques Régionales (17 millions d'euros), Banque Palatine (53 millions d'euros) et BPCE International (13 millions d'euros). Sur l'exercice 2016, les dépréciations portaient sur les entités Coface (75 millions d'euros), Banque Palatine (42 millions d'euros) et les Banques Régionales (35 millions d'euros).

Au 31 décembre 2017, le montant des écarts d'acquisition s'élève en valeur brute à 4 961 millions d'euros et le montant cumulé des pertes de valeur s'élève à 657 millions d'euros.

Certains écarts d'acquisition constatés aux États-Unis donnent lieu à un amortissement fiscal sur 15 ans à l'origine d'une différence entre la valeur comptable et la valeur fiscale de l'écart d'acquisition. Cette différence de traitement génère un impôt différé passif de 311 millions d'euros au 31 décembre 2017 contre 530 millions d'euros au 31 décembre 2016 (cf. note 5.9).

Écarts d'acquisition détaillés :

	Valeur nette comptable	
en milliers d'euros	**31/12/2017**	**31/12/2016 (1)**
Banques Régionales (2)	633	650
Banque BCP France	42	42
Autres	8	7
Banque de proximité	**683**	**699**
BPCE International	27	42
Fidor AG	82	80
Banque Palatine		53
Crédit Foncier	13	13
Autres (2)	3	15
Autres réseaux	**125**	**203**
Services Financiers Spécialisés (3)	**132**	**33**
Assurances (1)	**39**	**39**
Participations financières (Coface)	**281**	**282**
Banque de proximité et Assurances	**1 260**	**1 256**
Gestion d'actifs et de fortune (1)	**2 967**	**3 054**
Banque de Grande Clientèle	**77**	**87**
TOTAL DES ÉCARTS D'ACQUISITION	**4 304**	**4 397**

(1) En lien avec le nouveau plan stratégique « New Dimension » et en cohérence avec la création du nouveau pôle « Assurances », l'UGT « épargne » a été scindée en deux UGT distinctes : l'UGT « Gestion d'Actifs et de fortune » et l'UGT « Assurances ». Les écarts d'acquisition présentés sur l'UGT épargne pour 3 093 millions d'euros au 31 décembre 2016 ont été réaffectés à ces deux nouvelles UGT en fonction des entités auxquels, ils sont rattachés, chaque entité n'étant affectée qu'à une seule UGT.

(2) Banques Régionales : Banque de Savoie, Banque Dupuy, de Parseval, Banque Marze, un écart d'acquisition porté par la Banque Populaire Aquitaine Centre Atlantique (transfert de l'écart d'acquisition de CCSO – Pelletier vers Banque Populaire Aquitaine Centre Atlantique suite à leur fusion) et un écart d'acquisition porté par la Banque Populaire Méditerranée (transfert de l'écart d'acquisition de Banque Chaix vers Banque Populaire Méditerranée suite à leur fusion).

(3) L'écart d'acquisition de 12 millions d'euros au titre de S-money est reclassé en Services Financiers Spécialisés suite au transfert de cette entité réalisé en 2017 vers le groupe Natixis.

5

Tests de dépréciation

L'ensemble des écarts d'acquisition a fait l'objet de tests de dépréciation, fondés sur l'appréciation de la valeur d'utilité des unités génératrices de trésorerie (UGT) auxquelles elles sont rattachées.

Hypothèses clés utilisées pour déterminer la valeur recouvrable

La détermination de la valeur d'utilité repose sur l'actualisation des flux futurs de l'UGT tels qu'ils résultent des plans à moyen terme établis pour les besoins du processus budgétaire du groupe.

Les hypothèses suivantes ont été utilisées :

	Taux d'actualisation	Taux de croissance à long terme
Banque de proximité et Assurances		
Assurances	11,5 %	2,5 %
Services Financiers Spécialisés	12,2 %	2,5 %
Banque Palatine	8,5 %	2,0 %
Banques Régionales	7,5 %	2,0 %
BPCE International	8,9 % - 18,9 %	1,9 % - 5,3 %
Gestion d'actifs et de fortune	**9,7 %**	**2,5 %**
Participations financières (Coface)	**10,8 %**	**2,5 %**
Banque de Grande Clientèle	**11,4 %**	**2,5 %**

Les taux d'actualisation ont été déterminés en prenant en compte :

- pour les UGT Gestion d'actifs et de fortune, Assurance, Services Financiers Spécialisés et Banque de Grande Clientèle, le taux sans risque de la zone Euro-Bund moyenné sur une profondeur de 10 ans, auquel s'ajoute une prime de risque calculée sur la base d'un échantillon de sociétés représentatives de l'UGT ;
- pour l'UGT Coface, les références de taux utilisées ont été déterminées selon une méthode similaire aux autres UGT, en s'appuyant sur des échantillons de sociétés comparables pour les activités d'assurances, de services et d'affacturage ;
- pour l'UGT Banque Palatine et l'UGT Banques Régionales, sur la base d'un taux sans risque (OAT 10 ans) sur une profondeur de 6 ans, auquel s'ajoute une prime de risque calculée sur la base d'un échantillon de banques européennes cotées exerçant une activité bancaire similaire et en tenant compte des spécificités de ces établissements ;

- pour les filiales de BPCE International, sur la base de la dernière information de marché disponible. Les taux de croissance à long terme sont basés sur les taux d'inflation à long terme des pays où sont localisées les filiales.

Ces tests ont conduit à constater une charge de dépréciation des écarts d'acquisition de 85 millions d'euros en 2017.

Sensibilité des valeurs recouvrables

Une augmentation de 20 points de base des taux d'actualisation associée à une diminution de 50 points de base des taux de croissance à l'infini contribuerait à minorer la valeur d'utilité des UGT de :

- - 7,1 % pour l'UGT Gestion d'actifs et de fortune ;
- - 3,3 % pour l'UGT Banque de Grande Clientèle ;
- - 5,3 % pour l'UGT Assurance ;
- - 3,6 % pour l'UGT Services Financiers Spécialisés ;
- - 2,6 % pour l'UGT Coface ;
- - 6,2 % pour l'UGT Banques Régionales.

Ces variations conduiraient à constater des dépréciations complémentaires sur la seule UGT Banques Régionales (17 millions d'euros).

De même, la sensibilité des flux futurs des plans d'affaires des métiers à la variation des hypothèses clés n'affecte pas de façon significative la valeur recouvrable des UGT :

- pour la Gestion d'actifs et de fortune, une baisse de 10 % des marchés « actions » engendrerait un impact négatif limité à 8 % sur la valeur recouvrable de l'UGT et n'amènerait pas à constater de dépréciation ;
- pour la Banque de Grande Clientèle, la sensibilité au dollar ou à l'évolution du CAC 40 aurait un impact limité sur le produit net bancaire et n'amènerait pas à constater de dépréciation ;
- pour l'Assurance : le facteur de sensibilité principal pour l'Assurance vie est l'évolution des taux d'intérêt, mais différentes mesures sont mises en œuvre pour en atténuer les impacts (diversification des placements, réserves...). De ce fait, l'impact sur le compte de résultat est limité et n'impacterait pas significativement la valorisation de l'UGT. Concernant l'assurance non vie, le vecteur principal de sensibilité est le niveau de sinistralité, mesuré notamment à travers le ratio combiné. Ce dernier est fixé à un niveau inférieur à 94 % dans le cadre du plan stratégique « New Dimension » de Natixis. Une dégradation d'un point de ce ratio sur l'ensemble des années à compter de 2018 par rapport à la trajectoire utilisée pour la valorisation de l'UGT conduirait à une baisse limitée de 3 % de la valeur de cette dernière, sans incidence en termes de dépréciation ;
- pour les Services Financiers Spécialisés, une hausse de 1 point de l'Euribor 3M appliquée au métier de l'affacturage et la réplication d'un scénario de type « crise 2008/2009 » (baisse de la production et augmentation du coût du risque) sur le métier crédit-bail aurait un impact négatif sur la valeur recouvrable de l'UGT de 6 % et n'aurait pas d'incidence en termes de dépréciation ;
- pour Coface, le principal vecteur de sensibilité est le *loss ratio*. Le niveau prévisionnel de ce ratio devrait être inférieur à 54 % (net de réassurance) pour l'année 2017. Une hausse d'un point de ce *loss ratio* sur l'ensemble des années à compter de 2018 par rapport à la trajectoire utilisée pour le DCF aurait une incidence sur la valeur moyenne multi-critères inférieure à 5 % et ne conduirait pas à constater de dépréciation de l'UGT. Par ailleurs, une valorisation au cours le plus bas de l'année 2017 conduirait à un impact limité sur la valorisation moyenne pondérée des différentes méthodes (- 2 %) ;
- pour les Banques Régionales, la sensibilité des flux futurs du plan d'affaires à une baisse du résultat net normatif de 5 % associée à une hausse du ratio prudentiel cible de 50 points de base aurait un impact négatif sur la valeur de l'UGT de 5,8 %, et conduirait à une dépréciation de l'UGT de l'ordre de 14 millions d'euros.

5.15 DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET LA CLIENTÈLE

Les dettes, qui ne sont pas classées comme des passifs financiers évalués à la juste valeur par résultat, font l'objet d'une comptabilisation selon la méthode du coût amorti et sont enregistrées au bilan en « Dettes envers les établissements de crédit » ou en « Dettes envers la clientèle ».

5.15.1 Dettes envers les établissements de crédit

en millions d'euros	31/12/2017	31/12/2016
Comptes à vue	9 488	11 944
Opérations de pension	4 841	5 305
Dettes rattachées	8	8
Dettes à vue envers les établissements de crédit	**14 337**	**17 257**
Emprunts et comptes à terme	64 397	57 392
Opérations de pension	13 431	12 398
Dettes rattachées	(20)	145
Dettes à terme envers les établissements de crédit	**77 808**	**69 935**
TOTAL DES DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT	**92 145**	**87 192**

La juste valeur des dettes envers les établissements de crédit est présentée en note 15.

5.15.2 Dettes envers la clientèle

en millions d'euros	31/12/2017	31/12/2016
Comptes ordinaires créditeurs	**172 889**	**151 368**
Livret A	89 898	87 071
Plans et comptes épargne-logement	77 498	74 844
Autres comptes d'épargne à régime spécial	84 009	80 570
Dettes rattachées	9	543
Comptes d'épargne à régime spécial	**251 414**	**243 028**
Comptes et emprunts à vue	15 474	15 435
Comptes et emprunts à terme	65 074	67 123
Dettes rattachées	1 964	2 223
Autres comptes de la clientèle	**82 512**	**84 781**
À vue	22 348	12 172
À terme	38 335	38 067
Dettes rattachées	34	27
Opérations de pension	**60 717**	**50 266**
Autres dettes envers la clientèle	**2 347**	**2 335**
TOTAL DES DETTES ENVERS LA CLIENTÈLE	569 879	531 778

La juste valeur des dettes envers la clientèle est présentée en note 15.

5.16 DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE

Les dettes représentées par un titre sont ventilées selon la nature de leur support, à l'exclusion des titres subordonnés classés au poste « Dettes subordonnées ».

en millions d'euros	31/12/2017	31/12/2016
Emprunts obligataires	129 960	146 894
Titres du marché interbancaire et titres de créances négociables	78 186	81 125
Dettes seniors non préférées	4 832	
Autres dettes représentées par un titre	1 871	1 853
Total	**214 849**	**229 872**
Dettes rattachées	2 108	2 479
TOTAL DES DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE	216 957	232 351

Une nouvelle catégorie de passifs éligibles au numérateur du TLAC (exigence en Total Loss Absorbing Capacity) a été introduite par la loi française et désignée communément « senior non préférée ». Ces passifs ont un rang intermédiaire entre celui des fonds propres et des autres dettes dites « senior préférées ».

La juste valeur des dettes représentées par un titre est présentée en note 15.

5.17 COMPTES DE RÉGULARISATION ET PASSIFS DIVERS

en millions d'euros	31/12/2017	31/12/2016
Comptes d'encaissement	4 857	8 789
Produits constatés d'avance	1 421	1 415
Charges à payer	2 696	2 547
Autres comptes de régularisation créditeurs	4 854	5 430
Comptes de régularisation – passif	**13 828**	**18 181**
Comptes de règlement créditeurs sur opérations sur titres	773	664
Dépôts de garantie reçus (1)	10 367	15 996
Créditeurs divers	14 625	12 760
Passifs divers liés à l'assurance	9 838	8 949
Passifs divers	**35 603**	**38 369**
TOTAL DES COMPTES DE RÉGULARISATION ET PASSIFS DIVERS	**49 431**	**56 550**

(1) Le poste « Dépôts de garantie reçus » inclut les appels de marge sur pension et dérivés pour 6 659 millions d'euros au 31 décembre 2017 contre 8 978 millions d'euros au 31 décembre 2016.

5.18 PROVISIONS TECHNIQUES DES CONTRATS D'ASSURANCE

en millions d'euros	31/12/2017	31/12/2016
Provisions techniques d'assurance non-vie	**5 061**	**4 698**
Provisions techniques des contrats d'assurance vie en euros	59 777	56 103
Provisions techniques des contrats d'assurance vie en unités de compte	15 054	11 433
Provisions techniques d'assurance vie	**74 831**	**67 536**
Provisions techniques des contrats financiers	**31**	**29**
Participation aux bénéfices différée	**3 788**	**3 553**
TOTAL DES PROVISIONS TECHNIQUES DES CONTRATS D'ASSURANCE	**83 711**	**75 816**

Les provisions techniques d'assurance non-vie regroupent des provisions pour primes non acquises et pour sinistres à payer.

Les provisions techniques d'assurance vie sont principalement constituées des provisions mathématiques, qui correspondent généralement aux valeurs de rachat des contrats.

Les provisions techniques des contrats financiers sont des provisions mathématiques évaluées sur la base des actifs servant de support à ces contrats.

Les provisions pour participation aux bénéfices différée représentent la part latente des produits des placements revenant aux assurés et non encore distribuée.

5.19 PROVISIONS

Les provisions sont détaillées dans le tableau de variations ci-dessous.

en millions d'euros	01/01/2017	Augmentation	Utilisation	Reprises non utilisées	Autres mouvements (1)	31/12/2017
Provisions pour engagements sociaux (2)	2 546	200	(198)	(235)	(35)	2 278
Provisions pour restructurations (3)	104	109	(41)	(18)	(2)	152
Risques légaux et fiscaux (4)	1 537	560	(106)	(205)	(74)	1 712
Engagements de prêts et garanties	366	163	(29)	(140)	(61)	299
Provisions pour activité d'épargne-logement	713	36		(54)		695
Autres provisions d'exploitation	1 233	310	(103)	(209)	25	1 256
TOTAL DES PROVISIONS	**6 499**	**1 378**	**(477)**	**(861)**	**(147)**	**6 392**

(1) Les autres mouvements comprennent notamment la variation de l'écart de réévaluation sur les passifs sociaux (- 22 millions d'euros avant impôts) ainsi que les impacts relatifs aux variations de périmètre et à la conversion (- 117 millions d'euros).

(2) Dont 2 104 millions d'euros liés aux régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies et autres avantages à long terme (cf. note 9.2.1).

(3) Au 31 décembre 2017, les provisions pour restructuration incluent notamment :

- *2 millions d'euros au titre du plan d'adaptation de l'emploi chez Natixis clôturé en 2015 (6 millions d'euros au 31 décembre 2016) ;*
- *31 millions de provisions pour restructuration au titre du plan COFACE (42 millions au 31 décembre 2016) ;*
- *30 millions d'euros à la Caisse d'Epargne Provence-Alpes-Corse (22 millions d'euros au 31 décembre 2016 au titre du plan de départ volontaire « outre-mer »).*

(4) Les provisions pour risques légaux et fiscaux incluent :

- *389 millions d'euros au titre de l'exposition nette d'assurance d'égal montant concernant le dossier Madoff. Le montant d'assurance représente 123 millions d'euros concernant la situation des litiges afférents au dossier. La provision au titre de l'encours net Madoff était de 480 millions d'euros au 31 décembre 2016 ;*
- *87 millions d'euros au titre de l'amende Échange Image-Chèque (« EIC ») suite à l'avis défavorable rendu par la cour d'appel de Paris le 21 décembre 2017.*

5.19.1 Encours collectés au titre de l'épargne-logement

en millions d'euros	31/12/2017	31/12/2016
Encours collectés au titre des Plans d'épargne-logement (PEL)		
– ancienneté de moins de 4 ans	8 441	41 569
– ancienneté de plus de 4 ans et de moins de 10 ans	51 926	15 748
– ancienneté de plus de 10 ans	11 481	11 997
Encours collectés au titre des plans épargne-logement	**71 848**	**69 314**
Encours collectés au titre des comptes épargne-logement	**5 625**	**5 621**
TOTAL DES ENCOURS COLLECTES AU TITRE DE L'ÉPARGNE-LOGEMENT	**77 473**	**74 935**

La variation des tranches à moins de 4 ans vers les tranches de 4 à 10 ans est liée au vieillissement des strates de PEL.

5.19.2 Encours de crédit octroyés au titre de l'épargne-logement

en millions d'euros	31/12/2017	31/12/2016
Encours de crédit octroyés au titre des plans épargne-logement	64	98
Encours de crédit octroyés au titre des comptes épargne-logement	254	379
TOTAL DES ENCOURS DE CRÉDITS OCTROYÉS AU TITRE DE L'ÉPARGNE-LOGEMENT	**318**	**477**

5.19.3 Provisions constituées au titre de l'épargne-logement

en millions d'euros	31/12/2017	31/12/2016
Provisions constituées au titre des PEL		
– ancienneté de moins de 4 ans	147	405
– ancienneté de plus de 4 ans et de moins de 10 ans	308	99
– ancienneté de plus de 10 ans	192	169
Provisions constituées au titre des plans épargne-logement	**647**	**673**
Provisions constituées au titre des comptes épargne-logement	**52**	**45**
Provisions constituées au titre des crédits PEL	(1)	(1)
Provisions constituées au titre des crédits CEL	(3)	(4)
Provisions constituées au titre des crédits épargne-logement	**(4)**	**(5)**
TOTAL DES PROVISIONS CONSTITUÉES AU TITRE DE L'ÉPARGNE-LOGEMENT	**695**	**713**

L'évolution des provisions constituées au titre de l'épargne-logement reflète le vieillissement des strates de PEL (cf. note 5.19.1).

5.20 DETTES SUBORDONNÉES

Les dettes subordonnées se distinguent des créances ou des obligations émises en raison du remboursement qui n'interviendra qu'après le désintéressement de tous les créanciers privilégiés ou chirographaires mais avant le remboursement des prêts et titres participatifs et des titres supersubordonnés.

en millions d'euros	31/12/2017	31/12/2016
Dettes subordonnées à durée déterminée	16 115	18 620
Dettes subordonnées à durée indéterminée	321	321
Dépôts de garantie à caractère mutuel	157	166
Dettes subordonnées et assimilés	**16 593**	**19 107**
Dettes rattachées	328	356
Réévaluation de la composante couverte	489	658
TOTAL DES DETTES SUBORDONNÉES	**17 410**	**20 121**

La juste valeur des dettes subordonnées est présentée en note 15.

Évolution des dettes subordonnées et assimilés au cours de l'exercice

en millions d'euros	01/01/2017	Émission [1]	Remboursement [2]	Autres mouvements [3]	31/12/2017
Dettes subordonnées à durée déterminée	18 620		(1 654)	(851)	16 115
Dettes subordonnées à durée indéterminée	321				321
Dépôts de garantie à caractère mutuel	166	12	(21)		157
DETTES SUBORDONNÉES ET ASSIMILÉS	**19 107**	**12**	**(1 675)**	**(851)**	**16 593**

(1) Aucune émission n'a été réalisée au cours de l'exercice 2017.

(2) Les remboursements d'emprunts et titres subordonnés concernent notamment :

- *l'arrivée à maturité sur 2017 de titres subordonnés émis par BPCE pour 1 150 millions d'euros ;*
- *l'arrivée à maturité sur 2017 de titres subordonnés émis par Natixis pour 500 millions d'euros.*

(3) Les autres variations incluent notamment la réévaluation des dettes faisant l'objet de couverture, la variation de change ainsi que les mouvements enregistrés sur le stock de titres intra-groupes détenus par Natixis Funding dans le cadre de son activité d'animation de la dette de Natixis sur le marché secondaire.

Les titres supersubordonnés qualifiés d'instruments de capitaux propres sont présentés à la note 5.22.2.

5.21 ACTIONS ORDINAIRES ET INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES ÉMIS

5.21.1 Parts sociales

Au 31 décembre 2017, le capital se décompose comme suit :

- 9 223 millions d'euros de parts sociales entièrement souscrites par les sociétaires des Banques Populaires (8 538 millions d'euros au 31 décembre 2016) ;
- 9 665 millions d'euros de parts sociales entièrement souscrites par les sociétaires des Caisses d'Epargne (9 575 millions d'euros au 31 décembre 2016).

Au 31 décembre 2017, les primes se décomposent comme suit (montants inchangés par rapport au 31 décembre 2016) :

- 949 millions d'euros liés aux parts sociales souscrites par les sociétaires des Banques Populaires ;
- 2 885 millions d'euros liés aux parts sociales souscrites par les sociétaires des Caisses d'Epargne.

5.21.2 Titres supersubordonnés à durée indéterminée classés en capitaux propres

Entité émettrice	Date d'émission	Devise	Montant en devise d'origine	Date d'option de remboursement	Date de majoration d'intérêt	Taux	Nominal *en millions d'euros*[1] 31/12/2017	31/12/2016
BPCE	30 juillet 2004	USD	200 millions	30 septembre 2017	néant	Min (CMAT 10 ans + 0,3 % ; 9 %)		142
BPCE	12 octobre 2004	EUR	80 millions	12 juillet 2017	néant	Min (CMS 10 ans ; 7 %)		80
BPCE	27 janvier 2006	USD	300 millions	27 juillet 2017	néant	6,75 %		214
BPCE	30 octobre 2007	EUR	509 millions	30 octobre 2017	30 octobre 2017	6,12 %		509
BPCE	6 août 2009	EUR	374 millions	30 septembre 2019	30 septembre 2019	12,50 %	374	374
BPCE	6 août 2009	USD	444 millions	30 septembre 2019	30 septembre 2019	12,50 %	309	309
TOTAL							**683**	**1 628**

(1) Nominal converti en euros au cours de change en vigueur à la date de classement en capitaux propres.

Les émissions de titres supersubordonnés à durée indéterminée antérieures au 30 juin 2009 s'analysent, depuis cette date, comme des instruments de capitaux propres émis en raison d'une clause devenue discrétionnaire concernant le paiement de la rémunération. Auparavant, elles figuraient en dettes subordonnées et assimilées. La transformation de ces instruments de dettes en instruments de capitaux propres avait été traitée comptablement comme une extinction de la dette.

Les émissions postérieures au 30 juin 2009 ont toujours été classées en capitaux propres compte tenu du caractère discrétionnaire de leur rémunération.

Les remboursements de l'exercice (945 millions d'euros) ont donné lieu à une reprise de la plus-value constatée en capitaux propres en 2009 pour une contrevaleur en euros de 399 millions d'euros. Cette reprise de plus-value est présentée en réserves consolidées pour - 443 millions d'euros sur l'exercice 2017 (y compris un effet de conversion de 44 millions d'euros).

5.22 PARTICIPATIONS NE DONNANT PAS LE CONTRÔLE

Les informations relatives aux filiales et entités structurées consolidées dont le montant des participations ne donnant pas le contrôle est significatif au regard des capitaux propres totaux du groupe sont présentées dans le tableau suivant :

en millions d'euros	Exercice 2017							
	Participations ne donnant pas le contrôle				Informations financières résumées à 100 %			
Nom de l'entité	Pourcentage d'intérêts des participations ne donnant pas le contrôle	Résultat attribué au cours de la période aux détenteurs de participation ne donnant pas le contrôle	Montant des participations ne donnant pas le contrôle de la filiale	Dividendes versés aux détenteurs de participations ne donnant pas le contrôle	Actifs	Dettes	Résultat net part du groupe	Résultat global part du groupe
Groupe Natixis	**28,98 %**	**684**	**6 896**	**392**	**519 986**	**499 000**	**1 669**	**973**
Dont Coface (1)	58,62 %	33	1 082	12	7 360	5 554	83	76
Dont H2O (1)	49,99 %	83	89	28	256	78	167	165
Locindus	**25,18 %**	**2**	**64**	**2**	**709**	**455**	**8**	**8**
Autres entités		**(5)**	**212**	**17**				
TOTAL AU 31/12/2017		681	7 172	411				

(1) Participations ne donnant pas le contrôle aux bornes du groupe Natixis.

en millions d'euros	Exercice 2016							
	Participations ne donnant pas le contrôle				Informations financières résumées à 100 %			
Nom de l'entité	Pourcentage d'intérêts des participations ne donnant pas le contrôle	Résultat attribué au cours de la période aux détenteurs de participation ne donnant pas le contrôle	Montant des participations ne donnant pas le contrôle de la filiale	Dividendes versés aux détenteurs de participations ne donnant pas le contrôle	Actifs	Dettes	Résultat net part du groupe	Résultat global part du groupe
Groupe Natixis	**28,97 %**	**488**	**7 432**	**418**	**527 859**	**506 728**	**1 374**	**1 576**
Dont Coface (1)	58,67 %	8	1 082	44	7 061	5 301	42	58
Dont BPCE Assurances (1)	40,00 %	23	165	8	1 833	1 420	59	66
Dont H2O (1) (2)	49,99 %	29	35	55	107	37	58	52
Locindus	**25,18 %**	**1**	**64**	**3**	**724**	**471**	**6**	**6**
Autres entités		**10**	**178**	**22**				
TOTAL AU 31/12/2016		500	7 674	443				

(1) Participations ne donnant pas le contrôle aux bornes du groupe Natixis.
(2) Données H2O ajoutées par rapport à la publication 2016.

5.23 VARIATION DES GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN AUTRES ÉLÉMENTS DU RÉSULTAT GLOBAL

	Exercice 2017			Exercice 2016		
en millions d'euros	**Brut**	**Impôt**	**Net**	**Brut**	**Impôt**	**Net**
Écarts de réévaluation sur régime à prestations définies	50	(34)	16	(205)	60	(145)
Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat (1)	(198)	50	(148)	(142)	49	(93)
Quote-part de gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global des entreprises mises en équivalence non recyclable en résultat	///	///	(1)	///	///	
Éléments non recyclables en résultat			**(133)**			**(238)**
Écarts de conversion	(699)	///	(699)	118	///	118
Variations de valeur des actifs financiers disponibles à la vente (2)	28	134	162	(340)	(49)	(389)
Variations de valeur des instruments dérivés de couverture (3)	153	(56)	97	134	(65)	69
Quote-part de gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global des entreprises mises en équivalence recyclable en résultat	///	///	9	///	///	112
Éléments recyclables en résultat			**(431)**			**(90)**
TOTAL DES GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN AUTRES ÉLÉMENTS DU RÉSULTAT GLOBAL (NETS D'IMPÔTS)			**(564)**			**(328)**
Part du groupe			(331)			(405)
Participations ne donnant pas le contrôle			**(233)**			**77**

(1) Le groupe a décidé d'appliquer par anticipation, dès le 31 décembre 2016, les dispositions de la norme IFRS 9 portant sur la comptabilisation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat (cf. note 2.2).

(2) Dont - 304 millions d'euros (avant impôts) recyclés en résultat de l'exercice 2017 contre - 830 millions d'euros en 2016 ; sur l'exercice 2016, le gain sur les titres Visa Europe réévalués à hauteur de 831 millions d'euros a été recyclé au résultat à la date de leur rachat par Visa Inc.

(3) Dont 88 millions d'euros (avant impôts) recyclés en résultat de l'exercice 2017 contre 96 millions d'euros en 2016.

5

5.24 COMPENSATION D'ACTIFS ET DE PASSIFS FINANCIERS

Les actifs et passifs financiers compensés au bilan l'ont été au regard des critères de la norme IAS 32. Selon cette norme, un actif financier et un passif financier sont compensés et un solde net est présenté au bilan si et seulement si :

- le groupe a un droit juridiquement exécutoire de compenser les montants comptabilisés ; et
- s'il a l'intention, soit de régler le montant net, soit de réaliser l'actif et de régler le passif simultanément.

Au sein du Groupe BPCE, l'essentiel des montants compensés provient des opérations de pensions livrées et de dérivés traitées majoritairement par Natixis avec des chambres de compensation pour lesquels les critères de la norme IAS 32 sont respectés :

- pour les dérivés de gré à gré, il s'agit de la compensation par devise des valorisations actives et des valorisations passives des dérivés ;
- pour les opérations d'*assets switch*, ayant des nominaux similaires, ainsi que des maturités et des devises identiques, le groupe présente ces opérations sous la forme d'un seul actif ou passif financier ;
- pour les dérivés listés, les positions inscrites respectivement à l'actif et au passif relatives :
  - aux options sur indices et aux options sur *futures* sont compensées par échéance et par devise ;
  - aux options sur actions sont compensées par code ISIN et date de maturité ;
- pour les opérations de pension livrée, le montant inscrit au bilan correspond au montant net des contrats de prise et de mise en pension livrée sur titres qui :
  - sont conclus avec la même chambre de compensation,
  - présentent la même date d'échéance,
  - le même dépositaire,
  - sont conclus dans la même devise.

Les actifs et passifs financiers « sous accords de compensation non compensés au bilan » correspondent aux encours d'opérations sous contrats cadres de compensation ou assimilés, mais qui ne satisfont pas aux critères de compensation restrictifs de la norme IAS 32. C'est le cas notamment des dérivés ou d'encours de pensions livrées de gré à gré faisant l'objet de conventions cadres au titre desquelles les critères du règlement net ou la réalisation d'un règlement simultané de l'actif et du passif ne peut être démontré ou bien pour lesquelles le droit à compenser ne peut être exercé qu'en cas de défaillance, d'insolvabilité ou de faillite de l'une ou l'autre des parties au contrat.

Pour ces instruments, les colonnes « Actifs financiers associés et instruments financiers reçus en garantie » et « Passifs financiers associés et instruments financiers donnés en garantie » comprennent notamment :

- pour les opérations de pension :
  - les emprunts ou prêts résultant d'opérations de pensions inverses avec la même contrepartie, ainsi que les titres reçus ou donnés en garantie (pour la juste valeur desdits titres),
  - les appels de marge sous forme de titres (pour la juste valeur desdits titres) ;
- pour les opérations de dérivés, les justes valeurs de sens inverse avec la même contrepartie, ainsi que les appels de marge sous forme de titres.

Les appels de marge reçus ou versés en trésorerie figurent dans les colonnes « Appels de marge reçus (*cash collateral*) » et « Appels de marge versés (*cash collateral*) ».

5.24.1 Actifs financiers

Actifs financiers sous accords de compensation compensés au bilan

en millions d'euros	31/12/2017 Montant brut des actifs financiers	31/12/2017 Montant brut des passifs financiers compensés au bilan	31/12/2017 Montant net des actifs financiers présentés au bilan	31/12/2016 Montant brut des actifs financiers	31/12/2016 Montant brut des passifs financiers compensés au bilan	31/12/2016 Montant net des actifs financiers présentés au bilan
Instruments dérivés (transaction et couverture)	74 393	17 426	56 967	87 394	19 705	67 689
Opérations de pension	42 969	8 465	34 504	47 873	7 502	40 371
Actifs financiers à la juste valeur	**117 362**	**25 891**	**91 471**	**135 267**	**27 207**	**108 060**
Opérations de pension (portefeuille de prêts et créances)	**70 869**	**6 459**	**64 410**	**72 835**	**12 572**	**60 263**
TOTAL	188 231	32 350	155 881	208 102	39 779	168 323

Actifs financiers sous accords de compensation non compensés au bilan

en millions d'euros	31/12/2017 Montant net des actifs financiers présentés au bilan	31/12/2017 Passifs financiers associés et instruments financiers reçus en garantie	31/12/2017 Appels de marge reçus (*cash collateral*)	31/12/2017 Exposition nette	31/12/2016 Montant net des actifs financiers présentés au bilan	31/12/2016 Passifs financiers associés et instruments financiers reçus en garantie	31/12/2016 Appels de marge reçus (*cash collateral*)	31/12/2016 Exposition nette
Instruments dérivés (transaction et couverture)	56 967	31 550	6 645	18 772	67 689	33 604	8 928	25 157
Opérations de pension	98 914	92 622	14	6 278	100 634	84 089	50	16 495
TOTAL	155 881	124 172	6 659	25 050	168 323	117 693	8 978	41 652

5.24.2 Passifs financiers

Passifs financiers sous accords de compensation compensés au bilan

en millions d'euros	31/12/2017			31/12/2016		
	Montant brut des passifs financiers	Montant brut des actifs financiers compensés au bilan	Montant net des passifs financiers présentés au bilan	Montant brut des passifs financiers	Montant brut des actifs financiers compensés au bilan	Montant net des passifs financiers présentés au bilan
Instruments dérivés (transaction et couverture)	79 823	17 426	62 396	90 199	19 705	70 494
Opérations de pension	43 430	8 465	34 965	43 446	7 502	35 944
Passifs financiers à la juste valeur	**123 523**	**25 891**	**97 361**	**133 645**	**27 207**	**106 438**
Opérations de pension (portefeuille de dettes)	**85 448**	**6 459**	**78 989**	**80 545**	**12 572**	**67 973**
TOTAL	208 701	32 350	176 350	214 190	39 779	174 411

Passifs financiers sous accords de compensation non compensés au bilan

en millions d'euros	31/12/2017				31/12/2016			
	Montant net des passifs financiers présentés au bilan	Actifs financiers associés et instruments financiers donnés en garantie	Appels de marge versés (*cash collateral*)	Exposition nette	Montant net des passifs financiers présentés au bilan	Actifs financiers associés et instruments financiers donnés en garantie	Appels de marge versés (*cash collateral*)	Exposition nette
Instruments dérivés (transaction et couverture)	62 396	31 977	11 579	18 840	70 494	34 547	13 247	22 700
Opérations de pension	113 954	103 729	1	10 224	103 917	82 520	8	21 389
TOTAL	176 350	135 706	11 580	29 064	174 411	117 067	13 255	44 089

5

Note 6 Notes relatives au compte de résultat

6.1 INTÉRÊTS, PRODUITS ET CHARGES ASSIMILÉS

Ce poste enregistre les intérêts calculés selon la méthode du taux d'intérêt effectif des actifs et passifs financiers évalués au coût amorti, à savoir les prêts et emprunts sur les opérations interbancaires et sur les opérations clientèle, le portefeuille d'actifs détenus jusqu'à l'échéance, les dettes représentées par un titre et les dettes subordonnées.

Il enregistre également les coupons courus et échus des titres à revenu fixe comptabilisés dans le portefeuille d'actifs financiers disponibles à la vente et des dérivés de couverture, étant précisé que les intérêts courus des dérivés de couverture de flux de trésorerie sont portés en compte de résultat symétriquement aux intérêts courus de l'élément couvert.

	Exercice 2017			Exercice 2016		
en millions d'euros	**Produits**	**Charges**	**Net**	**Produits**	**Charges**	**Net**
Prêts et créances avec la clientèle	17 007	(5 505)	11 502	17 816	(5 238)	12 578
Prêts et créances avec les établissements de crédit (1)	1 378	(809)	569	1 314	(682)	632
Opérations de location-financement	496	///	496	533	///	533
Dettes représentées par un titre et dettes subordonnées	///	(4 420)	(4 420)	///	(4 794)	(4 794)
Instruments dérivés de couverture	4 877	(4 948)	(71)	5 074	(5 282)	(208)
Actifs financiers disponibles à la vente	1 832	///	1 832	1 855	///	1 855
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	269	///	269	287	///	287
Actifs financiers dépréciés	71	///	71	73	///	73
Autres produits et charges d'intérêts	12	(27)	(15)	5	(57)	(52)
TOTAL DES PRODUITS ET CHARGES D'INTÉRÊTS	**25 941**	**(15 709)**	**10 232**	**26 957**	**(16 053)**	**10 904**

(1) Les produits d'intérêts sur prêts et créances avec les établissements de crédit comprennent 707 millions d'euros (760 millions d'euros en 2016) au titre de la rémunération des fonds du Livret A, du LDD et du LEP centralisés à la Caisse des Dépôts et Consignations.

6.2 PRODUITS ET CHARGES DE COMMISSIONS

Les commissions sont enregistrées en fonction du type de service rendu et du mode de comptabilisation des instruments financiers auxquels le service rendu est rattaché.

Ce poste comprend notamment les commissions rémunérant des services continus (commissions sur moyens de paiement, droits de garde sur titres en dépôts, etc.), des services ponctuels (commissions sur mouvements de fonds, pénalités sur incidents de paiements, etc.), l'exécution d'un acte important ainsi que les commissions afférentes aux activités de fiducie et assimilées, qui conduisent le groupe à détenir ou à placer des actifs au nom de la clientèle.

En revanche, les commissions assimilées à des compléments d'intérêt et faisant partie intégrante du taux effectif du contrat figurent dans la marge d'intérêt.

	Exercice 2017			Exercice 2016		
en millions d'euros	**Produits**	**Charges**	**Net**	**Produits**	**Charges**	**Net**
Opérations interbancaires et de trésorerie	22	(57)	(35)	16	(32)	(16)
Opérations avec la clientèle	3 294	(22)	3 272	3 094	(39)	3 055
Prestation de services financiers	662	(751)	(89)	563	(678)	(115)
Vente de produits d'assurance vie	1 220	///	1 220	1 298	///	1 298
Moyens de paiement	1 570	(546)	1 024	1 625	(604)	1 021
Opérations sur titres	326	(188)	138	285	(159)	126
Activités de fiducie	3 606	(8)	3 598	3 220	(6)	3 214
Opérations sur instruments financiers et de hors bilan	455	(156)	299	401	(146)	255
Autres commissions	433	(409)	24	450	(507)	(57)
TOTAL DES COMMISSIONS	**11 588**	**(2 137)**	**9 451**	**10 952**	**(2 171)**	**8 781**

6.3 GAINS OU PERTES NETS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

Ce poste enregistre les gains et pertes des actifs et passifs financiers de transaction, ou comptabilisés sur option à la juste valeur par résultat y compris les intérêts générés par ces instruments.

Les « Résultats sur opérations de couverture » comprennent la réévaluation des dérivés en couverture de juste valeur ainsi que la réévaluation symétrique de l'élément couvert, la contrepartie de la réévaluation en juste valeur du portefeuille macrocouvert et la part inefficace des couvertures de flux de trésorerie.

en millions d'euros	Exercice 2017	Exercice 2016
Résultats sur instruments financiers de transaction (1)	2 751	2 229
Résultats sur instruments financiers à la juste valeur par résultat sur option	531	34
Résultats sur opérations de couverture	(187)	(123)
– Inefficacité de la couverture de juste valeur	(197)	(114)
– Inefficacité de la couverture de flux de trésorerie	10	(9)
Résultats sur opérations de change (2)	82	288
TOTAL DES GAINS OU PERTES NETS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT	**3 177**	**2 428**

(1) Les « Résultats sur instruments financiers de transaction » incluent sur l'exercice 2017 :

- *les réfactions appliquées à la juste valeur des CDS conclus avec les monolines (cf. note 4.1.6), qui conduisent à une diminution du stock de réfaction de 7 millions d'euros au cours de l'exercice 2017, contre un produit de 19 millions d'euros en 2016, hors effet impact de change, portant le stock total de réfaction à 63 millions d'euros au 31 décembre 2017 contre 73 millions d'euros au 31 décembre 2016 ;*
- *en 2017, une reprise de la totalité de la provision sur base de portefeuilles constituée sur les expositions relatives aux CDPC (Credit Derivatives Product Companies) a été constatée pour un montant de 1 million d'euros. En 2016, une reprise de 4 millions d'euros avait été réalisée portant le stock à hauteur de 1 million d'euros ;*
- *la variation de juste valeur des dérivés affectée à hauteur de + 95 millions d'euros par l'évolution des réfactions pour risque de contrepartie (Credit Valuation Adjustment – CVA), à hauteur de - 55 millions d'euros par l'évolution du risque de non-exécution dans la valorisation des instruments dérivés passifs (Debit Valuation Adjustment – DVA), et à hauteur de + 25 millions par la prise en compte d'un ajustement pour coût de financement (Funding Valuation Adjustement – FVA).*

(2) En 2016, un produit de 47 millions d'euros avait été constaté et correspondait au recyclage d'écarts de change lié à des remboursements, par certaines entités, de capital en devises ou d'éléments de situation nette assimilés à du capital.

Marge initiale (*day one profit*)

en millions d'euros	Exercice 2017	Exercice 2016
Marge non amortie en début de période	74	82
Marge différée sur les nouvelles opérations	100	53
Marge comptabilisée en résultat au cours de l'exercice	(97)	(62)
Autres variations		
MARGE NON AMORTIE EN FIN DE PÉRIODE	**77**	**73**

6.4 GAINS OU PERTES NETS SUR ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE

Ce poste enregistre les dividendes des titres à revenu variable, les résultats de cession des actifs financiers disponibles à la vente et des autres actifs financiers non évalués à la juste valeur, ainsi que les pertes de valeur des titres à revenu variable enregistrées en raison d'une dépréciation durable.

en millions d'euros	Exercice 2017	Exercice 2016
Résultats de cession	607	1 250
Dividendes reçus	257	237
Dépréciation durable des titres à revenu variable	(61)	(120)
TOTAL DES GAINS OU PERTES NETS SUR ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE	**803**	**1 367**

En 2016, les « Résultats de cessions » incluent la plus-value de cession des titres Visa Europe pour 831 millions d'euros.

Sur l'exercice 2017, la charge de dépréciation durable des titres à revenu variable s'établit à 61 millions d'euros contre 120 millions d'euros sur l'exercice 2016. Cette charge concerne les portefeuilles de l'assurance pour 15 millions d'euros (40 millions d'euros au 31 décembre 2016) dont l'impact est neutralisé compte tenu du mécanisme de la participation aux bénéfices.

Les dépréciations durables des titres à revenu variable * incluent également 18 millions d'euros de complément de dépréciations sur titres antérieurement dépréciés en 2017 (59 millions d'euros en 2016).

Les dotations sur titres nouvellement dépréciés liées à l'application des critères d'analyse tels que définis dans les principes et méthodes comptables (cf. note 4.1.7) s'élèvent à 9 millions d'euros portant principalement sur les portefeuilles de l'assurance (43 millions d'euros en 2016 dont 35 millions d'euros portaient sur les portefeuilles de l'assurance).

6.5 PRODUITS ET CHARGES DES AUTRES ACTIVITÉS

Figurent notamment dans ce poste :

- les produits et charges des immeubles de placement (loyers et charges, résultats de cession, amortissements et dépréciations) ;
- les produits et charges liés à l'activité d'assurance (en particulier les primes acquises, les charges de prestation et les variations de provisions techniques des contrats d'assurance) ;
- les produits et charges des opérations de locations opérationnelles ;
- les produits et charges de l'activité de promotion immobilière (chiffre d'affaires, achats consommés).

	Exercice 2017			Exercice 2016		
en millions d'euros	**Produits**	**Charges**	**Net**	**Produits**	**Charges**	**Net**
Produits et charges des activités d'assurance (1)	**11 536**	**(11 784)**	**(248)**	**20 884**	**(20 573)**	**311**
Produits et charges sur activités immobilières	**2**		**2**	**3**		**3**
Produits et charges sur opérations de location	**346**	**(339)**	**7**	**300**	**(300)**	
Produits et charges sur immeubles de placement	**213**	**(105)**	**108**	**209**	**(92)**	**117**
Quote-part réalisée sur opérations faites en commun	7	(7)		7	(9)	(2)
Charges refacturées et produits rétrocédés	18	(7)	11	15	(7)	8
Autres produits et charges divers d'exploitation	598	(362)	236	645	(300)	345
Dotations et reprises de provisions aux autres produits et charges d'exploitation		(59)	(59)		(104)	(104)
Autres produits et charges d'exploitation bancaire	**623**	**(435)**	**188**	**667**	**(420)**	**247**
TOTAL DES PRODUITS ET CHARGES DES AUTRES ACTIVITÉS	**12 720**	**(12 663)**	**57**	**22 063**	**(21 385)**	**678**

(1) Sur l'exercice 2016, la mise en œuvre du partenariat avec CNP Assurances concernant les créances nées d'opérations de réassurance, liées aux contrats réassurés s'est traduite par 11,9 milliards d'euros inscrits en produits et charges des activités d'assurance :
– les produits de sociétés d'assurance incluent l'effet de la mise en place du traité de réassurance de 10 % du stock d'encours d'épargne de CNP ;
– les charges incluent les dotations aux provisions techniques comptabilisées en contrepartie.

** Hors titres de l'assurance, compte tenu du mécanisme de la participation aux bénéfices différée.*

Produits et charges des activités d'assurance

Le tableau communiqué ci-après permet d'opérer un passage entre les comptes des entreprises d'assurance incluses dans le périmètre de consolidation et leur traduction dans les comptes du Groupe BPCE au format bancaire.

Les sociétés consolidées du groupe présentant leurs comptes selon le modèle des sociétés d'assurance sont les sociétés du groupe Natixis Assurances, Muracef, Surassur, Prépar Vie, Prépar Iard, CEGC et Coface.

	Présentation 2017					
en millions d'euros	PNB [1]	Frais généraux	RBE	Autres postes	Présentation assurance 2017	Présentation assurance 2016
Primes acquises	14 033		14 033		14 033	22 428
Chiffre d'affaires ou produits des autres activités	246		246		246	305
Autres produits d'exploitation	28	19	47		47	19
Résultat financier hors coût de l'endettement	2 863	(15)	2 848	(24)	2 824	2 008
TOTAL DES ACTIVITÉS ORDINAIRES	**17 170**	**4**	**17 174**	**(24)**	**17 150**	**24 760**
Charges des prestations des contrats	(13 919)	(116)	(14 035)		(14 035)	(21 726)
Charges des autres activités	(313)	(14)	(327)	(4)	(331)	(399)
Résultat net des cessions en réassurance	(36)		(36)		(36)	(58)
Frais d'acquisition des contrats	(758)	(221)	(979)	1	(978)	(945)
Frais d'administration	(394)	(389)	(783)	(1)	(784)	(710)
Autres produits et charges opérationnels/courants	(76)	(249)	(325)	(2)	(327)	(221)
TOTAL DES AUTRES PRODUITS ET CHARGES COURANTS	**(15 496)**	**(989)**	**(16 485)**	**(6)**	**(16 491)**	**(24 059)**
RÉSULTAT OPÉRATIONNEL COURANT	**1 674**	**(985)**	**689**	**(30)**	**659**	**701**

(1) Dont - 248 millions d'euros présentés en « Produits et charges des autres activités d'assurances » (cf. note 6.5).

Les produits et les charges comptabilisés au titre des contrats d'assurance sont présentés sous les rubriques « Produits des autres activités » et « Charges des autres activités » du produit net bancaire.

Les autres composantes du résultat opérationnel des entreprises d'assurance présentant une nature bancaire (intérêts et commissions) sont reclassées dans ces postes du produit net bancaire.

Les principaux reclassements portent sur l'imputation des frais généraux par nature alors qu'ils sont imputés par destination dans le format assurance.

6.6 CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION

Les charges générales d'exploitation comprennent essentiellement les frais de personnel, dont les salaires et traitements nets de refacturation, les charges sociales ainsi que les avantages du personnel (tels que les charges de retraite). Ce poste comprend également l'ensemble des frais administratifs et services extérieurs.

en millions d'euros	Exercice 2017	Exercice 2016
Charges de personnel	**(10 327)**	**(10 025)**
Impôts, taxes et contributions réglementaires	(861)	(826)
Services extérieurs et autres charges générales d'exploitation	(5 060)	(4 969)
Autres frais administratifs	**(5 921)**	**(5 795)**
TOTAL DES CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION	**(16 248)**	**(15 820)**

Les impôts, taxes et contributions réglementaires incluent notamment la cotisation au FRU (Fonds de résolution unique) pour un montant annuel de 273 millions d'euros (contre 229 millions d'euros en 2016) et la Taxe de risque systémique des banques (TSB) pour un montant annuel de 86 millions d'euros (contre 102 millions d'euros en 2016).

La décomposition des charges de personnel est présentée dans la note 9.1.

6.7 COÛT DU RISQUE

Ce poste enregistre la charge nette des dépréciations constituées au titre du risque de crédit, qu'il s'agisse de dépréciations individuelles ou de dépréciations constituées sur base de portefeuilles de créances homogènes.

Il porte aussi bien sur les prêts et créances que sur les titres à revenu fixe supportant un risque avéré de contrepartie. Les pertes liées à d'autres types d'instruments (dérivés ou titres comptabilisés à la juste valeur sur option) constatées suite à la défaillance d'établissements de crédit figurent également dans ce poste.

Coût du risque de la période

en millions d'euros	Exercice 2017	Exercice 2016
Dotations nettes aux dépréciations et aux provisions	(1 209)	(1 308)
Récupérations sur créances amorties	66	80
Créances irrécouvrables non couvertes par des dépréciations	(241)	(195)
TOTAL COÛT DU RISQUE	**(1 384)**	**(1 423)**

Coût du risque de la période par nature d'actifs

en millions d'euros	Exercice 2017	Exercice 2016
Opérations interbancaires	(17)	5
Opérations avec la clientèle	(1 339)	(1 385)
Autres actifs financiers	(28)	(43)
TOTAL COÛT DU RISQUE	**(1 384)**	**(1 423)**

6.8 GAINS OU PERTES SUR AUTRES ACTIFS

Ce poste comprend les résultats de cession des immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation et les plus ou moins-values de cession des titres de participation consolidés.

en millions d'euros	Exercice 2017	Exercice 2016
Gains ou pertes sur cessions d'immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation	87	167
Gains ou pertes sur cessions des participations consolidées	1	36
TOTAL DES GAINS OU PERTES SUR AUTRES ACTIFS	**88**	**203**

Sur l'exercice 2017, les gains ou pertes sur cessions d'immobilisations corporelles et incorporelles concernent principalement la plus-value de 84 millions d'euros réalisée sur la cession de l'immeuble Parc Avenue.

Les gains ou pertes sur cessions des participations consolidées concernent principalement les cessions par Natixis des entités Ellisphère et UCOF (+ 22 millions d'euros), des deux entités du Capital Investissement Caspian (+ 10 millions d'euros) ainsi que la liquidation de l'entité Nexgen Financial Holding (+ 18 millions d'euros). Ces plus-values sont compensées par la provision de - 37 millions d'euros dotés en prévision des cessions de Banco Primus (cf. note 5.11) et de la Banque des Mascareignes. La cession de la Banque des Mascareignes devrait intervenir début 2018 (cf. note 1.4).

Sur l'exercice 2016, les gains ou pertes sur cessions d'immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation incluent des ventes d'immeubles d'exploitation réalisées par Natixis pour 127 millions d'euros (dont 30 millions d'euros par le pôle Services Financiers Spécialisés et 97 millions d'euros par le hors pôle).

Les gains ou pertes sur cessions des participations consolidées concernent principalement les cessions, réalisées par Natixis, des entités Capital Growth Management pour 18 millions d'euros, Reich and Tang pour 5 millions d'euros ainsi que des cessions au titre des activités de Corporate Data Solutions.

6.9 IMPÔTS SUR LE RÉSULTAT

en millions d'euros	Exercice 2017	Exercice 2016
Impôts courants	(675)	(1 026)
Impôts différés [1]	(1 136)	(856)
IMPÔTS SUR LE RÉSULTAT	**(1 811)**	**(1 882)**

(1) En 2017, la charge d'impôts différés comprend l'effet du changement de taux aux États-Unis (+ 105 millions d'euros) ainsi que l'effet en France de la baisse progressive du taux d'imposition des sociétés inscrite dans la loi de finances pour 2018 (- 145 millions d'euros), soit une charge de - 40 millions d'euros.

Rapprochement entre la charge d'impôts comptabilisée et la charge d'impôts théorique

	Exercice 2017		Exercice 2016	
	en millions d'euros	taux d'impôt	en millions d'euros	taux d'impôt
Résultat net part du groupe	3 024		3 988	
Variations de valeur des écarts d'acquisition	85		154	
Participations ne donnant pas le contrôle	681		500	
Quote-part dans le résultat net des entreprises mises en équivalence	(276)		(259)	
Impôts	1 811		1 882	
RÉSULTAT COMPTABLE AVANT IMPÔTS ET VARIATIONS DE VALEUR DES ÉCARTS D'ACQUISITION (A)	**5 325**		**6 265**	
Taux d'imposition de droit commun français (B)		**34,43 %**		**34,43 %**
Charge (produit) d'impôts théorique au taux en vigueur en France (A*B)	**(1 833)**		**(2 157)**	
Effet de la variation des impôts différés non constatés	(113)	2,1 %	(67)	1,1 %
Effet des différences permanentes (1)	(169)	3,2 %	151	(2,4 %)
Impôts à taux réduit et activités exonérées	25	(0,5 %)	5	(0,1 %)
Différence de taux d'impôts sur les revenus taxés à l'étranger	76	(1,4 %)	12	(0,2 %)
Impôts sur exercices antérieurs, crédits d'impôts et autres impôts (2)	230	(4,3 %)	605	(9,7 %)
Autres éléments (3)	(27)	0,5 %	(431)	6,9 %
CHARGE D'IMPÔTS COMPTABILISÉE	**(1 811)**		**(1 882)**	
TAUX EFFECTIF D'IMPÔT (CHARGE D'IMPÔTS SUR LE RÉSULTAT RAPPORTÉE AU RÉSULTAT TAXABLE)		**34,0 %**		**30,0 %**

(1) Les différences permanentes comprennent principalement la TSB (Taxe systémique bancaire) et la cotisation au FRU (Fonds de résolution unique) qui constituent des charges non déductibles (cf. note 6.6). Les différences permanentes sont également constituées des plus-values sur les titres de participations taxées selon le régime long terme (notamment la plus-value sur la cession des titres Visa en 2016).

(2) Les impôts sur exercices antérieurs incluent, à hauteur de 159 millions d'euros, les effets liés au remboursement de la taxe 3 % sur les revenus distribués ainsi que les effets des contrôles fiscaux et résolution des contentieux en cours.

(3) Les autres éléments incluent, à hauteur de - 85 millions d'euros, les effets de la contribution exceptionnelle sur l'impôt sur les sociétés instituée par la loi de finances rectificative 2017, et à hauteur de - 41 millions d'euros, l'incidence de la baisse du taux d'impôt institué par la loi de finances 2018.

5

Note 7 Expositions aux risques

L'information relative au capital et à sa gestion ainsi qu'aux ratios réglementaires est présentée dans la partie « Gestion des risques ».

L'information relative aux actifs financiers présentant des impayés et aux réaménagements en présence de difficultés financières est présentée dans le chapitre 3 « Gestion des risques – Risque de crédit ».

L'information sur le risque de liquidité (analyse des actifs et passifs financiers et engagements par date d'échéance contractuelle) est présentée dans le chapitre 3 « Gestion des risques – Risque de liquidité, de taux et de change ».

7.1 RISQUE DE CRÉDIT ET RISQUE DE CONTREPARTIE

Certaines informations relatives à la gestion des risques requises par la norme IFRS 7 sont également présentées dans le rapport sur la gestion des risques. Elles incluent :

- la décomposition du portefeuille de crédit par catégories d'expositions brutes et par approches ;
- la répartition des expositions brutes par catégories et par approches avec distinction du risque de crédit et du risque de contrepartie ;
- la répartition des expositions brutes par zone géographique ;
- la concentration du risque de crédit par emprunteur ;
- la répartition des expositions par qualité de crédit.

Ces informations font partie intégrante des comptes certifiés par les commissaires aux comptes.

7.1.1 Mesure et gestion du risque de crédit

Le risque de crédit se matérialise lorsqu'une contrepartie est dans l'incapacité de faire face à ses obligations et peut se manifester par la migration de la qualité de crédit voire par le défaut de la contrepartie.

Les engagements exposés au risque de crédit sont constitués de créances existantes ou potentielles et notamment de prêts, titres de créances ou de propriété ou contrats d'échange de performance, garanties de bonne fin ou engagements confirmés ou non utilisés.

Les procédures de gestion et les méthodes d'évaluation des risques de crédit, la concentration des risques, la qualité des actifs financiers sains, l'analyse et la répartition des encours sont communiquées dans le rapport sur la gestion des risques.

7.1.2 Exposition globale au risque de crédit et au risque de contrepartie

Le tableau ci-dessous présente l'exposition de l'ensemble des actifs financiers du Groupe BPCE au risque de crédit et de contrepartie. Cette exposition au risque de crédit (déterminée sans tenir compte de l'effet des compensations non comptabilisées et des collatéraux) et au risque de contrepartie correspond à la valeur nette comptable des actifs financiers.

en millions d'euros	Encours sains	Encours dépréciés	Dépréciations et provisions	Encours net 31/12/2017	Encours net 31/12/2016
Actifs financiers à la juste valeur par résultat (hors titres à revenu variable)	107 699			107 699	121 418
Instruments dérivés de couverture	9 809			9 809	14 842
Actifs financiers disponibles à la vente (hors titres à revenu variable)	89 877	173	(107)	89 943	86 725
Prêts et créances sur les établissements de crédit	92 061	74	(74)	92 061	96 665
Prêts et créances sur la clientèle (1)	671 798	22 918	(11 777)	682 939	656 025
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	7 833	3	(2)	7 834	9 483
Actifs divers liés aux activités d'assurance	1 710	595	(371)	1 934	1 902
Débiteurs divers	16 831	923	(193)	17 561	14 648
Exposition des engagements au bilan	**997 618**	**24 686**	**(12 524)**	**1 009 780**	**1 001 708**
Exposition des engagements au hors bilan	**160 211**	**1 222**	**(299)**	**161 134**	**157 495**
EXPOSITION GLOBALE AU RISQUE DE CRÉDIT ET AU RISQUE DE CONTREPARTIE AU 31 DÉCEMBRE 2017	**1 157 829**	**25 908**	**(12 823)**	**1 170 914**	**1 159 203**
EXPOSITION GLOBALE AU RISQUE DE CRÉDIT ET AU RISQUE DE CONTREPARTIE AU 31 DÉCEMBRE 2016	**1 145 730**	**26 773**	**(13 300)**	**1 159 203**	

(1) Hors dépôts de 10 190 millions d'euros en faveur de la CNP consentis dans le cadre d'opérations de réassurance.

7.1.3 Dépréciations et provisions pour risque de crédit

en millions d'euros	01/01/2017	Dotations	Reprises (1)	Autres variations (2)	31/12/2017
Actifs financiers disponibles à la vente	83	30	(8)	2	107
Opérations interbancaires	73	10	(5)	(4)	74
Opérations avec la clientèle	12 278	3 590	(4 046)	(45)	11 777
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	2				2
Actifs divers liés aux activités d'assurance	309	121	(58)	(1)	371
Débiteurs divers	188	25	(26)	6	193
Dépréciations déduites de l'actif	**12 933**	**3 776**	**(4 143)**	**(42)**	**12 524**
Provisions sur engagements de prêts et de garantie	366	163	(169)	(61)	299
Autres provisions risque de crédit	732	108	(41)	(86)	713
Provisions de passif	**1 098**	**271**	**(210)**	**(147)**	**1 012**
TOTAL DES DÉPRÉCIATIONS ET PROVISIONS POUR RISQUE DE CRÉDIT	**14 031**	**4 047**	**(4 353)**	**(189)**	**13 536**

(1) Dont 1 245 millions d'euros de reprises de provisions utilisées.
(2) Les autres variations concernent principalement les écarts de conversion.

7.1.4 Mécanismes de réduction du risque de crédit : actifs obtenus par prise de possession de garantie

Le tableau suivant recense, par nature, la valeur comptable des actifs (titres, immeubles, etc.) obtenus au cours de la période par prise de garantie ou d'une mobilisation d'autres formes de rehaussement de crédit.

en millions d'euros	Exercice 2017	Exercice 2016
Actifs non courants détenus en vue de la vente		1
Immeubles de placement	1	1
Instruments de capitaux propres et de dettes		76
Autres	39	38
TOTAL DES ACTIFS OBTENUS PAR PRISE DE POSSESSION DE GARANTIE	**40**	**117**

7.2 RISQUE DE MARCHÉ

Le risque de marché représente le risque pouvant engendrer une perte financière due à des mouvements de paramètres de marché, notamment :

- les taux d'intérêt : le risque de taux correspond au risque de variation de juste valeur ou au risque de variation de flux de trésorerie futurs d'un instrument financier du fait de l'évolution des taux d'intérêt ;
- les cours de change ;
- les prix : le risque de prix résulte des variations de prix de marché, qu'elles soient causées par des facteurs propres à l'instrument ou à son émetteur, ou par des facteurs affectant tous les instruments négociés sur le marché. Les titres à revenu variable, les dérivés actions et les instruments financiers dérivés sur matières premières sont soumis à ce risque ;
- et plus généralement, tout paramètre de marché intervenant dans la valorisation des portefeuilles.

Les systèmes de mesure et de surveillance des risques de marché sont communiqués dans le rapport sur la gestion des risques.

L'information relative à la gestion des risques de marché requise par la norme IFRS 7, présentée dans le rapport sur la gestion des risques se compose de :

- la VaR sur le périmètre du Groupe BPCE ;
- le résultat des stress tests globaux.

7.3 RISQUE DE TAUX D'INTÉRÊT GLOBAL ET RISQUE DE CHANGE

Le risque de taux représente pour la banque l'impact sur ses résultats annuels et sa valeur patrimoniale d'une évolution défavorable des taux d'intérêt. Le risque de change est le risque de voir la rentabilité affectée par les variations du cours de change.

La gestion du risque de taux d'intérêt global et la gestion du risque de change sont présentées dans le chapitre 3 « Gestion des risques » – Risque de liquidité, de taux et de change.

7.4 RISQUE DE LIQUIDITÉ

Le risque de liquidité représente pour la banque l'impossibilité de faire face à ses engagements ou à ses échéances à un instant donné.

Les procédures de refinancement et les modalités de gestion du risque de liquidité sont communiquées dans le rapport sur la gestion des risques.

Les informations relatives à la gestion du risque de liquidité requises par la norme IFRS 7 sont présentées dans le chapitre 3 « Gestion des risques – Risque de liquidité, de taux et de change ».

5

Note 8 Partenariats et entreprises associées

8.1 PARTICIPATIONS DANS LES ENTREPRISES MISES EN ÉQUIVALENCE

8.1.1 Partenariats et autres entreprises associées

Les principales participations du groupe mises en équivalence concernent les coentreprises et les entreprises associées suivantes :

en millions d'euros	31/12/2017	31/12/2016
CNP Assurances (groupe)	2 567	2 450
Socram Banque	76	76
EDF Investment Group (EIG)	521	524
Banque Calédonienne d'Investissement	145	135
Autres	493	410
Sociétés financières	**3 802**	**3 595**
Autres	310	296
Sociétés non financières	**310**	**296**
TOTAL PARTICIPATIONS DANS LES ENTREPRISES MISES EN ÉQUIVALENCE	**4 112**	**3 891**

8.1.2 Données financières des principaux partenariats et entreprises associées

Les données financières résumées des coentreprises et/ou des entreprises sous influence notable significatives sont les suivantes, elles sont établies sur la base des dernières données disponibles publiées par les entités concernées.

	Entreprises associées			
en millions d'euros	CNP Assurances (groupe)	Socram Banque	EDF Investment Group (EIG)	Banque Calédonienne d'Investissement (BCI)
DIVIDENDES REÇUS	**88**	**2**	**11**	**4**
PRINCIPAUX AGRÉGATS				
Total actif	**423 298**	**2 066**	**8 583**	**2 723**
Total dettes	**405 040**	**1 839**	**57**	**2 432**
Compte de résultat				
Résultat d'exploitation ou PNB	2 519	56	247	91
Impôt sur le résultat	(896)	(2)	(77)	(20)
Résultat net	1 623	5	170	25
VALEUR AU BILAN DES ENTREPRISES MISES EN ÉQUIVALENCE				
Capitaux propres des entreprises mises en équivalence (1)	18 258	227	8 526	290
Pourcentage de détention	16,11 %	33,42 %	6,11 %	49,90 %
VALEUR DES PARTICIPATIONS MISES EN ÉQUIVALENCE	**2 567**	**76**	**521**	**145**
Dont écarts d'acquisition				2
VALEUR BOURSIÈRE DES PARTICIPATIONS MISES EN ÉQUIVALENCE	**2 129**	**///**	**///**	**///**

(1) Les capitaux propres retenus par le Groupe BPCE pour la mise en équivalence de la CNP Assurances (groupe) font l'objet d'un retraitement (titres supersubordonnés).

Le Groupe BPCE n'a pas d'intérêt dans des coentreprises ayant un impact significatif sur les comptes consolidés.

Les données financières résumées pour les coentreprises et les entreprises sous influence notable non significatives au 31 décembre 2017 sont les suivantes :

en millions d'euros	Exercice 2017	Exercice 2016
Valeur des participations mises en équivalence	**803**	**545**
Montant global des quotes-parts dans :		
Résultat net	44	35
Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global	(1)	
RÉSULTAT GLOBAL	**43**	**35**

8.1.3 Nature et étendue des restrictions importantes

Le Groupe BPCE n'a pas été confronté à des restrictions importantes associées aux intérêts détenus dans les entreprises associées et coentreprises.

8.2 QUOTE-PART DU RÉSULTAT NET DES ENTREPRISES MISES EN ÉQUIVALENCE

en millions d'euros	Exercice 2017	Exercice 2016
CNP Assurances (groupe)	207	193
EDF Investmant Group (EIG)	10	14
Socram Banque	2	4
Banque Calédonienne d'Investissement	13	13
Autres	37	20
Sociétés financières	**269**	**244**
Autres	7	15
Sociétés non financières	**7**	**15**
QUOTE-PART DANS LE RÉSULTAT NET DES ENTREPRISES MISES EN ÉQUIVALENCE	**276**	**259**

Note 9 Avantages du personnel

9.1 CHARGES DE PERSONNEL

en millions d'euros	Exercice 2017	Exercice 2016
Salaires et traitements	(6 416)	(6 185)
Charges des régimes à prestations et cotisations définies	(690)	(717)
Autres charges sociales et fiscales	(2 628)	(2 564)
Intéressement et participation	(593)	(559)
TOTAL DES CHARGES DE PERSONNEL	**(10 327)**	**(10 025)**

Le crédit d'impôt pour la compétitivité et l'emploi (CICE) est imputé en déduction des charges de personnel. Il s'élève à 120 millions d'euros au titre de l'exercice 2017 contre 103 millions d'euros au titre de l'exercice 2016. L'utilisation du CICE est présentée dans la partie 6 « Informations sociales, environnementales et sociétales » du document de référence.

9.2 ENGAGEMENTS SOCIAUX

Le Groupe BPCE accorde à ses salariés différents types d'avantages sociaux.

Le régime de retraite des Banques Populaires, géré par la Caisse Autonome de Retraite des Banques Populaires (CAR-BP), concerne les prestations de retraite issues de la fermeture du régime de retraite bancaire des Banques Populaires au 31 décembre 1993.

Les régimes de retraite gérés par la CAR-BP sont partiellement couverts par une couverture assurancielle, intervenant, d'une part au titre des rentes versées au profit de bénéficiaires ayant dépassé un âge de référence et d'autre part, au titre des engagements relatifs à des bénéficiaires d'âge moins élevé.

Les rentes des bénéficiaires ayant dépassé cet âge de référence sont gérées dans le cadre de l'actif général retraite de l'organisme assureur. Cet actif général est dédié aux engagements retraite de cet assureur et a une composition adaptée à des échéances de paiement tendanciellement prévisibles. Sa composition est très majoritairement obligataire afin de permettre à l'assureur de mettre en œuvre la garantie en capital qu'il est contraint de donner sur un actif de ce type. Le pilotage actif/passif de ce fond est de la responsabilité de l'assureur.

Les autres engagements sont gérés dans le cadre d'un fonds diversifié constitutif d'une gestion en unités de compte, c'est-à-dire sans garantie particulière apportée par l'assureur. La gestion en est effectuée selon une allocation stratégique toujours majoritairement tournée vers les produits de taux (60 %, dont plus de 95 % en obligations d'État) mais également ouverte aux actions (40 % dont 20 % dans la zone Euro). Cette allocation est déterminée de manière à optimiser les performances attendues du portefeuille, sous contrainte d'un niveau de risque piloté et mesuré sur de nombreux critères. Les études actif/passif correspondantes sont reconduites chaque année et présentées à la Commission Technique, Financière et Risque CAR-BP et pour information au comité de suivi des passifs sociaux du Groupe BPCE. L'allocation relativement dynamique retenue est permise à la fois par l'horizon d'utilisation des sommes, ainsi que par les mécanismes de régulation propres au pilotage financier du dispositif.

Le régime fermé de retraite (dit de maintien de droits) des Caisses d'Epargne, anciennement géré au sein de la Caisse Générale de Retraite des Caisses d'Epargne (CGRCE) est désormais intégré à la Caisse Générale de Prévoyance des Caisses d'Epargne (CGP). Les droits ont été cristallisés à la date de fermeture du régime soit le 31 décembre 1999. Les orientations stratégiques de la gestion des fonds du régime de maintien de droits des Caisses d'Epargne sont arrêtées par le conseil d'administration de la CGP sur la base d'études actif/passif présentées préalablement à un comité paritaire de gestion. Le comité de suivi des passifs sociaux du Groupe BPCE est également destinataire de ces études pour information. Le régime est soumis à plusieurs contraintes ou objectifs qui expliquent les choix stratégiques effectués :

- un risque de provision en cas d'insuffisance de rendement (provision pour aléa financier) ;
- un risque d'insuffisance d'actifs ;
- le souhait d'être en mesure de revaloriser régulièrement les pensions.

La part de l'obligataire dans l'actif du régime est déterminante : en effet, la maîtrise du risque de taux pousse la CGP à répliquer à l'actif les flux prévus au passif à travers une démarche d'adossement. Les contraintes de passif poussent à détenir des actifs longs pour avoir une duration aussi proche que possible de celle du passif. Le souhait de revalorisation annuelle des rentes, bien que restant à la main du conseil d'administration de la CGP pousse à détenir une part élevée d'obligations indexées inflation.

Les régimes CAR-BP et CGP-CE sont présentés parmi les « Compléments de retraite et autres régimes ».

Les autres avantages sociaux incluent également :

- retraites et assimilés : indemnités de fin de carrière et avantages accordés aux retraités ;
- autres : bonification pour médailles d'honneur du travail et autres avantages à long terme.

5

9.2.1 Analyse des actifs et passifs sociaux inscrits au bilan

	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme			
en millions d'euros	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	31/12/2017	31/12/2016
Dette actuarielle	7 649	959	277	172	9 057	9 005
Juste valeur des actifs du régime	(7 254)	(502)	(10)		(7 766)	(7 696)
Juste valeur des droits à remboursement	(589)	(43)			(632)	(601)
Effet du plafonnement d'actifs	813				813	1 067
Solde net au bilan	**619**	**414**	**267**	**172**	**1 472**	**1 775**
Engagements sociaux passifs	1 208	457	267	172	2 104	2 376
Engagements sociaux actifs	589	43			632	601

9.2.2 Variation des montants comptabilisés au bilan

Variation de la dette actuarielle

	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme			
en millions d'euros	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Exercice 2017	Exercice 2016
Dette actuarielle en début de période	**7 625**	**933**	**264**	**183**	**9 005**	**8 587**
Coût des services rendus	18	53	18	47	136	123
Coût des services passé	(43)	3	4	(11)	(47)	(22)
Coût financier	123	10	2		135	166
Prestations versées	(183)	(44)	(10)	(48)	(285)	(267)
Autres	(7)	3	(3)		(7)	1
Variations comptabilisées en résultat	**(92)**	**25**	**11**	**(12)**	**(68)**	**1**
Écarts de réévaluation – Hypothèses démographiques		22			22	(14)
Écarts de réévaluation – Hypothèses financières	199	(6)			193	529
Écarts de réévaluation – Effets d'expérience	(55)	(16)			(71)	(93)
Variations comptabilisées directement en capitaux propres non recyclables	**144**				**144**	**422**
Écarts de conversion	**(33)**	**(1)**		**(3)**	**(37)**	**1**
Autres	**5**	**2**	**2**	**4**	**13**	**(6)**
DETTE ACTUARIELLE CALCULÉE EN FIN DE PÉRIODE	**7 649**	**959**	**277**	**172**	**9 057**	**9 005**

Variation des actifs de couverture

Les actifs de couverture présentés dans le tableau ci-dessous comprennent la juste valeur des actifs de régime et des droits à remboursement (cf. note 9.2.1).

	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme		
en millions d'euros	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Exercice 2017	Exercice 2016
Juste valeur des actifs en début de période	**7 930**	**357**	**10**	**8 297**	**7 932**
Produit financier	132	3		135	159
Cotisations reçues	46	187		233	27
Prestations versées	(147)	(23)		(170)	(143)
Autres	(2)	7		5	1
Variations comptabilisées en résultat	**29**	**174**		**203**	**44**
Écarts de réévaluation – Rendement des actifs du régime	(84)	5		(79)	329
Variations comptabilisées directement en capitaux propres non recyclables	**(84)**	**5**		**(79)**	**329**
Écarts de conversion	**(29)**			**(29)**	**(1)**
Autres	**(3)**	**9**		**6**	**(7)**
JUSTE VALEUR DES ACTIFS EN FIN DE PÉRIODE (1)	**7 843**	**545**	**10**	**8 398**	**8 297**

(1) Dont droit à remboursement de 589 millions d'euros inclus dans les compléments de retraite et de 43 millions d'euros inclus dans les indemnités de fin de carrière.

Écarts de réévaluation sur les régimes postérieurs à l'emploi

en millions d'euros	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Exercice 2017	Exercice 2016
Écarts de réévaluation cumulés en début de période	**407**	**59**	**466**	**258**
Écarts de réévaluation générés sur l'exercice	221	(7)	214	101
Ajustements de plafonnement des actifs	(275)		(275)	107
Écarts de réévaluation cumulés en fin de période	**353**	**52**	**405**	**466**

Les rendements des actifs des régimes sont calculés en appliquant le même taux d'actualisation que sur le passif brut. L'écart entre le rendement réel à la clôture et ce produit financier ainsi calculé est un écart de réévaluation enregistré pour les avantages postérieurs à l'emploi en capitaux propres.

9.2.3 Charge actuarielle des régimes à prestations définies

Les différentes composantes de la charge constatée au titre des régimes à prestations définies sont comptabilisées dans le poste « Charges de personnel ».

	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme			
en millions d'euros	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Exercice 2017	Exercice 2016
Coût des services rendus	(18)	(53)	(18)	(47)	(136)	(123)
Coût des services passés	43	(3)	(4)	11	47	22
Coût financier	(123)	(10)	(2)		(135)	(166)
Produit financier	132	3			135	159
Prestations versées	36	21	10	48	115	124
Cotisations reçues	46	187			233	27
Autres (dont plafonnement d'actifs par résultat)	(13)	4	3		(6)	(18)
TOTAL DE LA CHARGE DE L'EXERCICE (1)	**103**	**149**	**(11)**	**12**	**253**	**25**

(1) Dont une charge de 96 millions d'euros constatée dans les frais de personnel et un versement de prestations et cotisations net de + 348 millions d'euros.

9.2.4 Autres informations

Principales hypothèses actuarielles

	Exercice 2017		Exercice 2016	
	CAR-BP	CGP-CE	CAR-BP	CGP-CE
Taux d'actualisation	1,32 %	1,58 %	1,22 %	1,65 %
Taux d'inflation	1,70 %	1,70 %	1,60 %	1,60 %
Table de mortalité utilisée	TGH05-TGF05	TGH05-TGF05	TGH05-TGF05	TGH05-TGF05
Duration	15 ans	18 ans	15 ans	19 ans

Sensibilité de la dette actuarielle aux variations des principales hypothèses

Au 31 décembre 2017, une variation de 0,5 % du taux d'actualisation et du taux d'inflation aurait les impacts suivants sur la dette actuarielle :

	31/12/2017				31/12/2016			
	CAR-BP		CGP-CE		CAR-BP		CGP-CE	
en % et millions d'euros	%	montant	%	montant	%	montant	%	montant
variation de + 0,5 % du taux d'actualisation	(6,73 %)	(57)	(8,48 %)	(504)	(6,99 %)	(61)	(8,68 %)	(506)
variation de - 0,5 % du taux d'actualisation	7,55 %	63	9,68 %	575	7,67 %	67	9,94 %	579
variation de + 0,5 % du taux d'inflation	6,99 %	59	8,02 %	476	7,12 %	62	8,15 %	475
variation de - 0,5 % du taux d'inflation	(5,84 %)	(49)	(7,23 %)	(430)	(5,81 %)	(51)	(7,34 %)	(428)

Échéancier des paiements – flux (non actualisés) de prestations versés aux bénéficiaires

	31/12/2017		31/12/2016	
en millions d'euros	CAR-BP	CGP-CE	CAR-BP	CGP-CE
N+1 à N+5	185	720	185	682
N+6 à N+10	181	860	182	829
N+11 à N+15	169	932	171	920
N+16 à N+20	149	904	152	913
> N+20	346	2 713	366	2 883

Ventilation de la juste valeur des actifs des régimes CAR-BP (y compris droits à remboursement) et CGP-CE

	31/12/2017				31/12/2016			
	CAR-BP		CGP-CE		CAR-BP		CGP-CE	
en % et millions d'euros	Poids par catégories	Juste valeur des actifs	Poids par catégories	Juste valeur des actifs	Poids par catégories	Juste valeur des actifs	Poids par catégories	Juste valeur des actifs
Trésorerie	3,23 %	15	0,30 %	20	1,93 %	8	0,25 %	17
Actions	42,03 %	191	9,80 %	661	38,45 %	166	7,41 %	510
Obligations	46,43 %	211	88,20 %	5 950	51,60 %	222	89,02 %	6 134
Immobilier			1,70 %	115			0,46 %	32
Fonds de placement	8,32 %	37			8,03 %	35	2,85 %	197
TOTAL	**100,00 %**	**454**	**100,00 %**	**6 746**	**100,00 %**	**431**	**100,00 %**	**6 890**

9.3 PAIEMENTS FONDÉS SUR BASE D'ACTIONS

Sont présentés ici les principaux plans dont le dénouement sera réalisé sous la forme d'actions.

Plans de fidélisation et de performance dont le paiement est fondé sur des actions

Chaque année depuis 2010, un plan dont le paiement est fondé sur des actions est attribué à certaines catégories de personnel du groupe Natixis conformément à la réglementation.

Concernant les plans approuvés le 13 février 2018, les attributions n'étant pas formellement réalisées à la date d'arrêté des comptes, les évaluations de charges sont effectuées à partir de la meilleure estimation possible des paramètres à la date d'arrêté, tant en ce qui concerne la valeur de l'action que les hypothèses de dividendes.

Plans de paiement long terme dénoués en trésorerie et indexés sur l'action Natixis.

Le règlement de ces plans est réalisé sous conditions de présence et de performance.

Année du plan	Date d'attribution	Nombre d'unités attribuées à l'origine (1)	Dates d'acquisition	Nombre d'unités acquises par les bénéficiaires	Juste valeur de l'unité de trésorerie indexée à la date de valorisation *en euros*
			octobre 2015	1 682 810	
			octobre 2016	1 610 145	
Plan 2013	19/02/2014	5 095 419	octobre 2017	1 468 937	
			octobre 2016	1 576 403	
			octobre 2017	1 449 399	
Plan 2014	18/02/2015	4 493 016	octobre 2018	-	6,37
			mars 2018		
Plan 2015	10/02/2016	6 084 435	mars 2019		6,11
			mars 2019		
Plan 2016	10/04/2017	2 835 311	mars 2020		5,47
			mars 2020		
Plan 2017	23/02/2018	2 660 487	mars 2021		5,34

(1) *Le nombre d'unités probables à la date d'acquisition est couvert par des opérations d'equity swaps.*

Plan de paiement court terme dénoué en trésorerie et indexé sur l'action Natixis

Année du plan	Date d'attribution	Dates d'acquisition des droits	Valorisation de l'unité de trésorerie indexée *en euros*	Nombre d'unités de trésorerie indexé octroyées à l'origine	Nombre d'unités de trésorerie indexé probables à la date d'acquisition	Juste valeur de l'unité de trésorerie indexée à la date de valorisation *en euros*
Plan 2017	23/02/2018	23/02/2018	7,06	5 313 272	5 313 272	7,06

La charge correspondant au plan court terme, évaluée en tenant compte de la probabilité de réalisation de la condition de présence est inscrite en totalité dans les comptes de l'exercice 2017 pour un montant de 42 millions d'euros (38 millions d'euros au titre de l'exercice 2016).

Plans de paiement dénoués en actions

Le règlement de ces plans est réalisé sous conditions de présence et de performance.

Année du plan	Date d'attribution	Nombre d'actions attribuées à l'origine	Dates d'acquisition	Nombre d'unités acquises par les bénéficiaires	Cours de l'action gratuite à la date d'attribution *en euros*	Juste valeur de l'action gratuite à la date de valorisation *en euros*
Plan 2013	31/07/2014	31 955	juillet 2018		4,83	4,02
Plan 2014	18/02/2015	95 144	février 2019		6,18	3,45
Plan 2015	28/07/2016	3 081 642	mars 2018 mars 2019		3,43	2,80
Plan 2016	28/07/2016	151 283	juillet 2020		3,43	1,62
Plan 2016	10/04/2017	3 012 307	mars 2019 mars 2020		4,28	4,43
Plan 2017	23/05/2017	79 369	mai 2021		6,44	3,32
Plan 2017	23/02/2018	2 765 576	mars 2020 mars 2021		7,06	5,34

Charge de l'exercice représentée par les plans de fidélisation et de performance

	Exercice 2017			
en millions d'euros	Plans réglés en actions	Plans réglés en trésorerie indexée sur l'action Natixis	Total	Exercice 2016
Plans de fidélisation antérieurs	(9)	(22)	(31)	(15)
Plans de fidélisation de l'exercice		(6)	(6)	(7)
TOTAL	**(9)**	**(28)**	**(37)**	**(22)**

Paramètres de valorisation utilisés pour l'évaluation de la charge concernant ces plans

	31/12/2017	31/12/2016
Cours de l'action	6,60	5,36
Taux d'intérêt sans risque	(0,67 %)	0,00 %
Taux de distribution des dividendes	6,57 %	6,09 %
Taux de perte des droits	3,90 %	4,25 %

Plans de fidélisation et de performance réglés en trésorerie

Des primes de fidélisation et de performance dont le paiement différé est réglé en espèces sont allouées à certains collaborateurs. Ces primes sont soumises à des conditions de présence et de performance. Elles sont assimilées comptablement à des « Autres avantages à long terme ». L'estimation de la charge tient compte d'une estimation actuarielle de la réalisation de ces conditions. Elle est étalée sur la période d'acquisition des droits. Le montant de l'étalement calculé et comptabilisé dans les comptes au titre de l'exercice 2017 est le suivant :

Année du plan	Date d'attribution	Dates d'acquisition	Exercice 2017 *en millions d'euros*	Exercice 2016 *en millions d'euros*
		mars 2014		
		mars 2015		
Plan 2012	17/02/2013	mars 2016		
		mars 2015		
		mars 2016		
Plan 2013	19/02/2014	mars 2017		(3)
		mars 2016		
		mars 2017		
Plan 2014	18/02/2015	mars 2018	(3)	(7)
		mars 2017		
Plan 2015	10/02/2016	mars 2018	(6)	(16)
		mars 2018		
Plan 2016	10/04/2017	mars 2019	(16)	(16)
		mars 2020		
Plan 2017	23/02/2018	mars 2021	(20)	
TOTAL			(44)	(42)

Note 10 Information sectorielle

Le Groupe BPCE a redéfini ses métiers dans le cadre de son plan stratégique « TEC 2020 », présenté le 29 novembre 2017 avec notamment la scission du pôle Epargne, Banque de Grande Clientèle et Services Financiers Spécialisés. Le métier Assurance du sous-pôle Epargne et le sous-pôle Services Financiers Spécialisés ayant été transférés au sein du pôle Banque de proximité et Assurance.

L'organisation du groupe s'articule donc désormais autour de trois pôles métiers :

La Banque de proximité et Assurance qui inclut :

- le réseau Banque Populaire regroupant les 14 Banques Populaires et leurs filiales, le Crédit Maritime Mutuel et les sociétés de caution mutuelle ;
- le réseau Caisse d'Epargne constitué des 16 Caisses d'Epargne ;
- les Services Financiers Spécialisés (SFS), un des pôles de Natixis, qui regroupe les métiers de financements spécialisés (l'affacturage, le crédit-bail, le crédit à la consommation, les cautions et garanties financières) les paiements et les services financiers ;
- l'Assurance de Natixis, au service des réseaux du Groupe BPCE et de leurs clients ;
- les Autres réseaux, qui comprennent le groupe Crédit Foncier, BPCE International (BPCE I) et la Banque Palatine.

La Gestion d'actifs et de fortune qui constitue un pôle de Natixis :

- la Gestion d'actifs, présente sur les différents marchés internationaux, elle réunit les expertises de sociétés de gestion et de distribution ;
- la Gestion de Fortune, « Natixis Wealth Management », qui propose des solutions patrimoniales et financières adaptées aux besoins des grands investisseurs privés.

La Banque de Grande Clientèle qui constitue un pôle de Natixis :

- la Banque de Grande Clientèle conseille et accompagne les entreprises, les investisseurs institutionnels, les compagnies d'assurance, les banques et les entités du secteur public.

Le pôle Hors métiers regroupe notamment :

- la contribution de l'organe central et des holdings du groupe ;
- les Participations financières de Natixis dans Coface, Corporate Data Solutions, Natixis Algérie et Natixis Private Equity ;
- les activités d'investissements non cotés et les activités transverses ;
- les éléments relatifs aux dépréciations de valeur des écarts d'acquisition et aux amortissements des écarts d'évaluation, ces éléments relevant de la stratégie d'acquisition de participations menée par le groupe ;
- la contribution au Fonds de résolution unique et au Fonds de Garantie des Dépôts ;

À compter de la publication des résultats annuels 2017, la présentation des pôles tient compte de ces modifications d'information sectorielle et de l'évolution des normes appliquées par Natixis en matière d'allocation de fonds propres (portée à 10,5 % des RWA moyens Bâle III contre 10 % précédemment) et de taux de rémunération du capital (abaissé à 2 % contre 3 % auparavant).

L'information sectorielle du Groupe BPCE a été retraitée en conséquence sur les périodes passées.

10.1 INFORMATIONS SECTORIELLES RELATIVES AU COMPTE DE RÉSULTAT

Résultats par pôle (1)

	Banque de proximité et Assurance		Gestion d'actifs et de fortune		Banque de Grande Clientèle		Hors métiers		Groupe BPCE	
en millions d'euros	2017	2016 pf	2017	2016 pf	2017	2016 pf	2017	2016 pf	2017	2016
Produit net bancaire	16 673	16 948	3 113	2 718	3 581	3 270	352	1 222	23 720	24 158
Frais de gestion	(11 491)	(11 360)	(2 178)	(1 981)	(2 194)	(2 046)	(1 236)	(1 286)	(17 099)	(16 673)
Résultat brut d'exploitation	**5 183**	**5 588**	**936**	**737**	**1 387**	**1 224**	**(884)**	**(64)**	**6 621**	**7 485**
Coefficient d'exploitation	68,9 %	67,0 %	69,9 %	72,9 %	61,3 %	62,6 %	ns	ns	72,1 %	69,0 %
Coût du risque	(1 106)	(1 220)	0	1	(115)	(195)	(163)	(8)	(1 384)	(1 423)
Résultat des entreprises MEE	49	48	1	(9)	10	14	216	206	276	259
Gains ou pertes nets sur autres actifs	(29)	68	13	30	18	0	86	105	88	203
Variations de valeurs des écarts d'acquisition							(85)	(154)	(85)	(154)
Résultat avant impôt	**4 096**	**4 484**	**950**	**759**	**1 300**	**1 043**	**(831)**	**85**	**5 516**	**6 370**
Impôts sur le résultat	(1 334)	(1 453)	(329)	(261)	(380)	(322)	232	154	(1 811)	(1 882)
Participations ne donnant pas le contrôle	(136)	(165)	(276)	(187)	(269)	(207)	1	59	(681)	(500)
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE	**2 626**	**2 867**	**345**	**310**	**651**	**513**	**(598)**	**298**	**3 024**	**3 988**

Résultats des sous-pôles de la Banque de proximité et Assurance

	Banques Populaires		Caisses d'Epargne		Services Financiers Spécialisés		Assurance (Natixis)		Autres réseaux		Banque de proximité et Assurance	
en millions d'euros	2017	2016	2017	2016	2017	2016 pf	2017	2016 pf	2017	2016	2017	2016 pf
Produit net bancaire	6 284	6 295	7 086	7 216	1 382	1 352	734	655	1 187	1 431	16 673	16 948
Frais de gestion	(4 418)	(4 363)	(4 788)	(4 800)	(939)	(885)	(439)	(378)	(907)	(933)	(11 491)	(11 360)
Résultat brut d'exploitation	**1 866**	**1 932**	**2 298**	**2 415**	**443**	**466**	**295**	**277**	**280**	**497**	**5 183**	**5 588**
Coefficient d'exploitation	70,3 %	69,3 %	67,6 %	66,5 %	67,9 %	65,5 %	59,8 %	57,6 %	76,4 %	65,2 %	68,9 %	67,0 %
Coût du risque	(449)	(508)	(365)	(419)	(73)	(57)		-	(220)	(236)	(1 106)	(1 220)
Résultat des entreprises MEE	35	37	0	1		-	13	9	1	2	49	48
Gains ou pertes nets sur autres actifs	(9)	36	(4)	(5)	(0)	31		-	(17)	6	(29)	68
RÉSULTAT AVANT IMPÔT	**1 443**	**1 497**	**1 930**	**1 992**	**371**	**440**	**308**	**287**	**44**	**268**	**4 096**	**4 484**

10.2 INFORMATIONS SECTORIELLES RELATIVES AU BILAN

	Banque de proximité et Assurance		Gestion d'actifs et de fortune		Banque de Grande Clientèle		Hors métiers		Groupe BPCE	
en millions d'euros	31/12/2017	31/12/2016	31/12/2017	31/12/2016	31/12/2017	31/12/2016	31/12/2017	31/12/2016	31/12/2017	31/12/2016
Actifs sectoriels	842 634	811 003	4 684	5 286	277 040	299 448	135 492	119 502	1 259 850	1 235 240
Passifs sectoriels *	676 921	650 534	4 196	4 786	255 308	274 581	179 848	151 256	1 116 274	1 081 158

(1) L'information sectorielle du Groupe BPCE a été retraitée sur les périodes passées en cohérence avec la nouvelle ventilation sectorielle et avec les modifications apportées par Natixis sur les règles d'allocation de fonds propres aux métiers et de taux de rémunération du capital.

	Banques Populaires		Caisses d'Epargne		Services Financiers Spécialisés		Assurance (Natixis)		Autres réseaux		Banque de proximité et Assurance	
en millions d'euros	31/12/2017	31/12/2016	31/12/2017	31/12/2016	31/12/2017	31/12/2016	31/12/2017	31/12/2016	31/12/2017	31/12/2016	31/12/2017	31/12/2016
Actifs sectoriels	276 443	260 206	332 364	317 972	24 243	22 486	89 650	79 324	119 935	131 016	842 634	811 003
Passifs sectoriels *	218 603	205 953	268 944	256 711	17 985	17 033	79 878	70 800	91 512	100 038	676 921	650 534

* *Les passifs sectoriels correspondent au passif retraité des capitaux propres et des autres passifs (dont notamment passifs d'impôts et autres passifs et provisions).*

10.3 INFORMATIONS SECTORIELLES PAR ZONE GÉOGRAPHIQUE

L'analyse géographique des actifs et des résultats sectoriels repose sur le lieu d'enregistrement comptable des activités.

Produit net bancaire

en millions d'euros	2017	2016
France	18 663	19 700
Autres pays européens	1 448	1 145
Amérique du nord	2 640	2 510
Reste du monde	969	803
TOTAL	**23 720**	**24 158**

Total des actifs sectoriels

en millions d'euros	2017	2016
France	1 145 030	1 097 926
Autres pays européens	21 967	31 857
Amérique du nord	59 779	73 757
Reste du monde	33 075	31 700
TOTAL	**1 259 850**	**1 235 240**

5

Note 11 Engagements

Les montants communiqués correspondent à la valeur nominale des engagements donnés.

11.1 ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT

en millions d'euros	31/12/2017	31/12/2016
Engagements de financement donnés en faveur :		
– des établissements de crédit	1 233	1 400
– de la clientèle	115 912	114 952
Ouvertures de crédit confirmées	*106 916*	*109 694*
Autres engagements	*8 996*	*5 258*
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT DONNÉS	**117 145**	**116 352**
Engagements de financement reçus :		
– d'établissements de crédit	46 956	48 781
– de la clientèle	6 514	4 508
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT REÇUS	**53 470**	**53 289**

11.2 ENGAGEMENTS DE GARANTIE

en millions d'euros	31/12/2017	31/12/2016
Engagements de garantie donnés :		
– d'ordre des établissements de crédit	6 856	5 575
– d'ordre de la clientèle (1)	38 150	37 191
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE GARANTIE DONNÉS	**45 006**	**42 766**
Engagements de garantie reçus :		
– d'établissements de crédit	22 493	19 847
– de la clientèle	131 827	126 242
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE GARANTIE REÇUS	**154 320**	**146 089**

(1) *Les garanties données par CEGC (filiale de Natixis) dans le cadre de son activité sont traitées comptablement comme des contrats d'assurance suivant la norme IFRS 4 « Contrats d'assurance ». Ils donnent lieu à une comptabilisation au passif du bilan et ne sont pas inclus dans le montant des garanties données d'ordre de la clientèle présenté dans le tableau ci-dessus.*

Les engagements de garantie sont des engagements par signature.

Les « valeurs affectées en garanties » figurent dans la note 13.1 « Actifs financiers transférés non intégralement décomptabilisés et autres actifs donnés en garantie ».

Les « valeurs reçues en garantie » et dont l'établissement peut disposer figurent dans la note 13.1.3 « Actifs financiers reçus en garantie et dont l'entité peut disposer ».

Note 12 Transactions avec les parties liées

Les parties liées au Groupe BPCE sont les sociétés consolidées, y compris les sociétés mises en équivalence et les principaux dirigeants du groupe.

Les entreprises sociales pour l'habitat (ESH) dans lesquelles le groupe est le seul actionnaire de référence sont également visées dans cette note.

12.1 TRANSACTIONS AVEC LES SOCIÉTÉS CONSOLIDÉES

Les transactions réalisées au cours de l'exercice et les encours existants en fin de période entre les sociétés du groupe consolidées par intégration globale sont totalement éliminés en consolidation.

Dans ces conditions, figurent dans les transactions avec les parties liées les opérations réciproques avec :

- les entités sur lesquelles le groupe exerce un contrôle conjoint (coentreprises) pour la part non éliminée en consolidation : aucune opération significative n'a été identifiée à ce titre ;
- les entités sur lesquelles le groupe exerce une influence notable et qui sont mises en équivalence (entreprises associées). Les opérations significatives qui ont été identifiées sont conclues avec le groupe CNP Assurances :
  - dans le cadre d'accords commerciaux, le groupe a reçu des commissions pour un montant de 974 millions d'euros en 2017 (956 millions d'euros en 2016),
  - dans le cadre de la gestion de régimes de retraite du groupe, 454 millions d'euros sont inscrits en droits à remboursement en couverture des régimes postérieurs à l'emploi (cf. note 9.2.2),
  - dans le cadre du partenariat qui a pris effet au 1er janvier 2016, un dépôt espèce de 11,8 milliards d'euros est comptabilisé en « Prêts et créances sur la clientèle » (cf. note 5.6.2). Ce dépôt espèce est adossé aux provisions techniques constatées pour un montant identique au passif du bilan en représentation des engagements envers les assurés. Les charges et les produits d'assurances liés aux contrats réassurés sont constatés en « Produits et charges des autres activités » (cf. note 6.5).

La liste des filiales consolidées par intégration globale est communiquée en note 18 – Périmètre de consolidation.

12.2 TRANSACTIONS AVEC LES DIRIGEANTS

Les principaux dirigeants sont les membres du directoire et les membres du conseil de surveillance de BPCE. Les avantages à court terme, avantages postérieurs à l'emploi, avantages à long terme et indemnités de fin de contrat de travail des dirigeants de BPCE sont décrits dans la partie « Rémunérations, avantages en nature, prêts et garanties, jetons de présence des dirigeants sociaux et mandataires sociaux de BPCE » du chapitre 2 sur le gouvernement d'entreprise.

Avantages à court terme

Les avantages à court terme versés aux dirigeants du groupe s'élèvent à 6 millions d'euros au titre de 2017 (contre 6 millions d'euros au titre de 2016).

Ils comprennent les rémunérations, jetons de présence et avantages versés aux membres du directoire et aux membres du conseil de surveillance.

Avantages postérieurs à l'emploi, avantages à long terme et indemnités de fin de contrat de travail

Les avantages postérieurs à l'emploi, avantages à long terme et indemnités de fin de contrat de travail des dirigeants du groupe sont décrits au paragraphe 2.4 du chapitre 2 sur le gouvernement d'entreprise. Le montant provisionné par BPCE au titre des indemnités de départ à la retraite s'élève à 3 millions d'euros au 31 décembre 2017 (3 millions d'euros au 31 décembre 2016).

12.3 RELATIONS AVEC LES ENTREPRISES SOCIALES POUR L'HABITAT

Partenaire historique du mouvement HLM, le Groupe BPCE est un participant essentiel à toute la chaîne du logement social. Il intervient

en tant qu'opérateur (première banque privée du logement social dont les constructions sont notamment financées par la collecte du Livret A) et est l'un des principaux distributeurs de prêts locatifs sociaux (PLS) et de prêts locatifs intermédiaires (PLI). Le groupe intervient également pour certaines entreprises sociales pour l'habitat en tant qu'unique actionnaire de référence.

Considérant la substance économique des relations du groupe dans ce secteur d'activité, dont les acteurs font l'objet d'une réglementation spécifique, certaines entreprises sociales pour l'habitat ont été qualifiées de parties liées.

Transactions bancaires réalisées avec les entreprises sociales pour l'habitat

en millions d'euros	31/12/2017	31/12/2016
Encours de crédit	1 819	1 501
Garanties données	195	213
Encours de dépôts bancaires	665	461
Encours de placements financiers (OPCVM et titres)	36	21

en millions d'euros	Exercice 2017	Exercice 2016
Produits d'intérêts sur les crédits	46	36
Charges financières sur dépôts bancaires	(6)	(7)
Charges financières sur placements (OPCVM et titres)		(1)

5

Note 13 Actifs financiers transférés, autres actifs financiers donnés en garantie et actifs reçus en garantie dont l'entité peut disposer

13.1 ACTIFS FINANCIERS TRANSFÉRÉS NON INTÉGRALEMENT DÉCOMPTABILISÉS ET AUTRES ACTIFS FINANCIERS DONNÉS EN GARANTIE

	Valeur nette comptable				
en millions d'euros	Prêts de titres « secs »	Pensions	Actifs cédés ou affectés en garantie	Titrisations	31/12/2017
Actifs financiers donnés en garantie					
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	2 314	14 243	83	653	17 293
Actifs financiers à la juste valeur sur option par résultat			12		12
Actifs financiers disponibles à la vente	3 500	1 301	7 402		12 203
Prêts et créances		23	85 797	33 454	119 274
Actifs détenus jusqu'à l'échéance		119			119
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS DONNÉS EN GARANTIE	**5 814**	**15 686**	**93 294**	**34 107**	**148 901**
dont actifs financiers transférés non intégralement décomptabilisés	***5 814***	***15 686***	***81 646***	***34 107***	***137 253***

	Valeur nette comptable				
en millions d'euros	Prêts de titres « secs »	Pensions	Actifs cédés ou affectés en garantie	Titrisations	31/12/2016
Actifs financiers donnés en garantie					
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	3 547	12 726	3 770	1 193	21 236
Actifs financiers à la juste valeur sur option par résultat			15		15
Actifs financiers disponibles à la vente	1 323	6 966	9 978		18 267
Prêts et créances		304	85 196	11 848	97 348
Actifs détenus jusqu'à l'échéance	60	121			181
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS DONNÉS EN GARANTIE	**4 930**	**20 117**	**98 959**	**13 041**	**137 047**
dont actifs financiers transférés non intégralement décomptabilisés	***4 930***	***20 117***	***78 602***	***13 041***	***116 690***

Le montant du passif associé aux actifs financiers donnés en garantie dans le cadre des pensions s'élève à 14 943 millions d'euros au 31 décembre 2017 (19 195 millions d'euros au 31 décembre 2016).

La juste valeur des actifs donnés en garantie dans le cadre d'opérations de titrisation non déconsolidantes est de 34 107 millions d'euros au 31 décembre 2017 (13 041 millions d'euros au 31 décembre 2016).

Par ailleurs, conformément au cadre légal français, les garanties intrinsèques attachées aux émissions d'obligations sécurisées ne sont pas comptabilisées en engagements de garantie donnés. Les obligations sécurisées émises par BPCE SFH et la Compagnie de Financement Foncier bénéficient d'un privilège légal constitué d'actifs éligibles.

13.1.1 Commentaires sur les actifs financiers transférés

Mises en pension et prêts de titres

Le Groupe BPCE réalise des opérations de mise en pension ainsi que des prêts de titres.

Selon les termes des conventions, le titre peut être cédé de nouveau par le cessionnaire durant la durée de l'opération de pension ou de prêt. Le cessionnaire doit néanmoins le restituer au cédant, à maturité de l'opération. Les flux de trésorerie générés par le titre sont également transmis au cédant.

Le groupe considère avoir conservé la quasi-totalité des risques et avantages des titres mis en pension ou prêtés. Par conséquent, ces derniers n'ont pas été décomptabilisés. Un financement a été enregistré au passif en cas de mises en pension ou de prêts de titres financés.

Cessions de créances

Le Groupe BPCE cède des créances à titre de garantie (articles L. 211-38 ou L. 313-23 et suivants du Code monétaire et financier) dans le cadre de refinancements garantis, notamment auprès de la banque centrale. Ce type de cession à titre de garantie emporte transfert juridique des droits contractuels, et donc « transfert d'actifs » au sens de l'amendement à IFRS 7. Le groupe reste néanmoins exposé à la quasi-totalité des risques et avantages, ce qui se traduit par le maintien des créances au bilan.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Titrisations consolidées

Les titrisations consolidées avec investisseurs externes constituent un transfert d'actifs au sens de l'amendement à IFRS 7.

En effet, le groupe a une obligation contractuelle indirecte de remettre aux investisseurs externes les flux de trésorerie des actifs cédés au fonds de titrisation (bien que ces actifs figurent au bilan du groupe *via* la consolidation du fonds).

Pour les opérations de titrisation consolidées, par transparence :

- la quote-part des créances cédées revenant aux investisseurs externes est considérée comme étant donnée en garantie à des tiers ;
- la quote-part des créances cédées revenant aux parts et obligations auto souscrites par le groupe, et éliminées en consolidation, n'est pas considérée comme étant donnée en garantie, sauf si ces titres ont été apportés au *pool* de trésorerie du Groupe BPCE et utilisés dans le cadre d'un mécanisme de refinancement.

13.1.2 Commentaires sur les actifs financiers donnés en garantie mais non transférés

Les actifs financiers donnés en garantie mais non transférés sont généralement affectés en garantie sous forme de nantissements. Les principaux dispositifs concernés sont Banques Populaires Covered Bonds, la CRH (Caisse de refinancement de l'habitat) ou encore les titres apportés en nantissement de refinancement obtenu auprès de la Banque centrale européenne (BCE).

Par ailleurs, conformément au cadre légal français, les garanties intrinsèques attachées aux émissions d'obligations sécurisées ne sont pas comptabilisées en engagements de garantie donnés. Les obligations sécurisées émises par BPCE SFH et la Compagnie de Financement Foncier bénéficient d'un privilège légal constitué d'actifs éligibles.

13.1.3 Actifs financiers reçus en garantie dont l'entité peut disposer

Il s'agit des actifs financiers reçus en garantie dans le cadre de contrats de garanties financières assortis d'un droit de réutilisation exerçable en l'absence de la défaillance du propriétaire de la garantie.

La juste valeur des actifs financiers reçus en garantie que le Groupe BPCE peut vendre ou redonner en garantie s'élève à 220 milliards d'euros au 31 décembre 2017 contre 206 milliards d'euros au 31 décembre 2016.

La juste valeur des actifs financiers reçus en garantie qui ont été effectivement revendus ou redonnés en garantie s'élève à 139 milliards d'euros au 31 décembre 2017 contre 118 milliards d'euros au 31 décembre 2016.

13.2 ACTIFS FINANCIERS INTÉGRALEMENT DÉCOMPTABILISÉS POUR LESQUELS LE GROUPE CONSERVE UNE IMPLICATION CONTINUE

Les actifs financiers transférés intégralement décomptabilisés pour lesquels le groupe conserve une implication continue comprennent essentiellement les cessions d'actifs à un véhicule de titrisation déconsolidé dans lequel le Groupe BPCE aurait un intérêt ou une obligation, sans que ces derniers remettent en cause le transfert de la quasi-totalité des avantages et des risques attachés aux actifs transférés.

Les implications continues dans des véhicules de titrisation conservées par le groupe ne présentent pas un caractère significatif au 31 décembre 2017.

5

Note 14 Informations sur les opérations de locations financement et de location simple

14.1 OPÉRATIONS DE LOCATION EN TANT QUE BAILLEUR

	31/12/2017				31/12/2016			
	Durée résiduelle				Durée résiduelle			
en millions d'euros	< 1 an	> ou égal à 1 an à < 5 ans	> 5 ans	Total	< 1 an	> ou égal à 1 an à < 5 ans	> 5 ans	Total
Location-financement								
Investissement brut	3 985	10 027	5 093	19 105	3 704	9 422	5 567	18 693
Valeur actualisée des paiements minimaux à recevoir	3 571	9 163	4 325	17 059	3 316	8 485	4 535	16 336
Produits financiers non acquis	306	874	831	2 011	309	900	977	2 186
Location simple								
Paiements minimaux à recevoir au titre des contrats non résiliables	58	168	164	390	56	185	123	364

Valeur résiduelle non garantie

	31/12/2017			31/12/2016		
en millions d'euros	Actifs immobiliers	Actifs mobiliers	Total	Actifs immobiliers	Actifs mobiliers	Total
Location-financement						
Valeur résiduelle non garantie revenant au bailleur	1 161	492	1 653	1 235	415	1 650

Loyers conditionnels de la période constatés en produits

en millions d'euros	Exercice 2017	Exercice 2016
Location-financement	4	2
Location simple	14	8

14.2 OPÉRATIONS DE LOCATION EN TANT QUE PRENEUR

Immobilisations par catégorie

	31/12/2017			31/12/2016		
en millions d'euros	Actifs immobiliers	Actifs mobiliers	Total	Actifs immobiliers	Actifs mobiliers	Total
Location-financement						
Valeur nette comptable	51	1	52	54	1	55

Paiements minimaux futurs

	31/12/2017				31/12/2016			
	Durée résiduelle				Durée résiduelle			
en millions d'euros	< 1 an	> ou égal à 1 an à < 5 ans	> 5 ans	Total	< 1 an	> ou égal à 1 an à < 5 ans	> 5 ans	Total
Location simple								
Paiements minimaux futurs à payer au titre des contrats non résiliables	457	1 305	746	2 508	410	1 220	390	2 020
Paiements minimaux futurs à recevoir au titre des contrats de sous-location non résiliables	///	///	///	1	///	///	///	2

Montants comptabilisés en résultat net

en millions d'euros	Exercice 2017	Exercice 2016
Location simple		
Paiements minimaux	(499)	(454)
Loyers conditionnels inclus dans les charges de la période	(20)	(11)
Produits des sous-locations	9	6

Note 15 Juste valeur des actifs et passifs financiers au coût amorti

Pour les instruments financiers qui ne sont pas évalués à la juste valeur au bilan, les calculs de juste valeur sont communiqués à titre d'information et doivent être interprétés comme étant uniquement des estimations.

En effet, dans la majeure partie des cas, les valeurs communiquées n'ont pas vocation à être réalisées et ne pourraient généralement pas l'être en pratique.

Les justes valeurs ainsi calculées l'ont été uniquement pour des besoins d'information en annexe aux états financiers. Ces valeurs ne sont pas des indicateurs utilisés pour les besoins de pilotage des activités de banque de proximité dont le modèle de gestion est un modèle d'encaissement des flux de trésorerie attendus.

Les hypothèses simplificatrices retenues pour évaluer la juste valeur des instruments au coût amorti sont présentées en note 4.1.6.

	31/12/2017				31/12/2016			
en millions d'euros	Juste valeur	Cotation sur un marché actif (niveau 1)	Techniques de valorisation utilisant des données observables (niveau 2)	Techniques de valorisation utilisant des données non observables (niveau 3)	Juste valeur	Cotation sur un marché actif (niveau 1)	Techniques de valorisation utilisant des données observables (niveau 2)	Techniques de valorisation utilisant des données non observables (niveau 3)
ACTIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI								
Prêts et créances sur les établissements de crédit	93 229	100	31 811	61 318	96 678	34	26 669	69 975
Prêts et créances sur la clientèle	713 515	1 581	142 774	569 160	687 218	556	119 064	567 598
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	8 716	8 353	231	132	10 689	10 175	200	314
PASSIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI								
Dettes envers les établissements de crédit	91 844	62	79 476	12 306	86 617		67 096	19 521
Dettes envers la clientèle	570 782	36	316 348	254 398	533 836		246 081	287 755
Dettes représentées par un titre	223 045	1 124	146 462	75 459	241 049		142 252	98 797
Dettes subordonnées	20 562		19 893	669	21 831		20 192	1 639

5

Note 16 Intérêts dans les entités structurées non consolidées

16.1 NATURE DES INTÉRÊTS DANS LES ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES

Une entité structurée non consolidée est une entité structurée qui n'est pas contrôlée et donc pas comptabilisée selon la méthode de l'intégration globale. En conséquence, les intérêts détenus dans une coentreprise ou une entreprise associée qui ont le caractère d'entité structurée relèvent du périmètre de cette annexe.

Il en est de même des entités structurées contrôlées et non consolidées pour des raisons de seuils.

Sont concernées toutes les entités structurées dans lesquelles le Groupe BPCE détient un intérêt et intervient avec l'un ou plusieurs des rôles suivants :

- originateur/structureur/arrangeur ;
- agent placeur ;
- gestionnaire ;
- ou, tout autre rôle ayant une incidence prépondérante dans la structuration ou la gestion de l'opération (exemple : octroi de financements, de garanties ou de dérivés structurants, investisseur fiscal, investisseur significatif, etc.).

Un intérêt dans une entité correspond à toute forme de lien contractuel ou non contractuel exposant le Groupe BPCE à un risque de variation des rendements associés à la performance de l'entité. Les intérêts dans une autre entité peuvent être attestés, entre autres, par la détention d'instruments de capitaux propres ou de titres de créances, ainsi que, par d'autres formes de liens, telles qu'un financement, un crédit de trésorerie, un rehaussement de crédit, l'octroi de garanties ou des dérivés structurés.

En conséquence, ne sont pas retenues dans le périmètre de cette annexe :

- les entités structurées dont le seul lien avec le Groupe BPCE est constitué par une opération courante. Celle-ci correspond à un instrument financier non structuré n'ayant généralement pas d'incidence significative sur la variabilité des rendements de l'entité structurée et pouvant être conclu par le Groupe BPCE indifféremment avec des entités structurées ou avec des entités à gouvernance classique. Les différentes formes d'opérations courantes sont principalement :
  - les dérivés vanilles de taux, de change et sur autres sous-jacents, ainsi que les opérations de prêts/emprunts de titres et de pensions,

- les garanties et les financements vanilles accordés à des SCI familiales ou à certaines holdings ;

- les entités structurées externes dans lesquelles le Groupe BPCE intervient comme simple investisseur.

Il s'agit :

- de placements dans des OPCVM externes que le groupe ne gère pas, à l'exception de ceux dans lesquels le groupe détient la quasi-totalité des parts ;
- d'un périmètre restreint de participations détenues dans des véhicules de titrisation (les expositions sur ces fonds sont incluses dans les informations publiées au titre des expositions de titrisation) dans le chapitre 3 « Gestion des risques – Titrisation » ;
- des fonds immobiliers et des fonds de capital-investissement externes dans lesquels le Groupe BPCE intervient comme simple investisseur minoritaire.

Les entités structurées avec lesquelles le groupe est en relation peuvent être regroupées en quatre familles : les entités mises en œuvre dans l'activité de gestion d'actif, les véhicules de titrisation, les entités créées dans le cadre d'un financement structuré et les entités mises en place pour d'autres natures d'opérations.

Gestion d'actifs

La gestion d'actifs financiers (aussi appelée gestion de portefeuille ou *Asset Management*) consiste à gérer des capitaux ou des fonds confiés par des investisseurs en investissant dans les actions, les obligations, les SICAV de trésorerie, les *hedge funds*, etc.

L'activité de gestion d'actifs qui fait appel à des entités structurées est représentée par la gestion collective ou gestion de fonds. Elle regroupe plus spécifiquement les organismes de placement collectif au sens du Code monétaire et financier (autres que les structures de titrisation) ainsi que les organismes équivalents de droit étranger. Il s'agit en particulier d'entités de type OPCVM, fonds immobiliers et fonds de capital investissement.

Titrisation

Les opérations de titrisation sont généralement constituées sous la forme d'entités structurées dans lesquelles des actifs ou des dérivés représentatifs de risques de crédit sont cantonnés.

Ces entités ont pour vocation de diversifier les risques de crédit sous-jacents et de les scinder en différents niveaux de subordination (tranches) en vue, le plus souvent, de leur acquisition par des investisseurs qui recherchent un certain niveau de rémunération, fonction du niveau de risque accepté.

Les actifs de ces véhicules et les passifs qu'ils émettent sont notés par les agences de notation qui surveillent l'adéquation du niveau de risque supporté par chaque tranche de risque vendue avec la note attribuée.

Les formes de titrisation rencontrées et faisant intervenir des entités structurées sont les suivantes :

- les opérations par lesquelles le groupe (ou une filiale) cède pour son propre compte à un véhicule dédié, sous une forme « cash » ou synthétique, le risque de crédit relatif à l'un de ses portefeuilles d'actifs ;
- les opérations de titrisation menées pour le compte de tiers. Ces opérations consistent à loger dans une structure dédiée, en général un fonds commun de créances (FCC) des actifs d'une entreprise tierce. Le FCC émet des parts qui peuvent dans certains cas être souscrites directement par des investisseurs, ou bien être souscrites par un conduit multi-cédants qui refinance l'achat de ses parts par l'émission de « notes » de faible maturité (billets de trésorerie ou « commercial paper »).

Financements (d'actifs) structurés

Le financement structuré désigne l'ensemble des activités et produits mis en place pour apporter des financements aux acteurs économiques tout en réduisant le risque grâce à l'utilisation de structures complexes. Il s'agit de financements d'actifs mobiliers (afférents aux transports aéronautiques, maritimes ou terrestres, télécommunication...), d'actifs immobiliers et d'acquisition de sociétés cibles (financements en LBO).

Le groupe peut être amené à créer une entité structurée dans laquelle est logée une opération de financement spécifique pour le compte d'un client. Il s'agit d'organisation contractuelle et structurelle. Les spécificités de ces financements se rattachent à la gestion des risques, avec le recours à des notions telles que le recours limité ou la renonciation à recours, la subordination conventionnelle et/ou structurelle et l'utilisation de véhicules juridiques dédiés appelés en particulier à porter un contrat unique de crédit-bail représentatif du financement accordé.

Autres activités

Il s'agit d'un ensemble regroupant le restant des activités.

16.2 NATURE DES RISQUES ASSOCIÉS AUX INTÉRÊTS DÉTENUS DANS LES ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES

Les actifs et passifs comptabilisés dans les différents postes du bilan du groupe au titre des intérêts détenus dans les entités structurées non consolidées contribuent à la détermination des risques associés à ces entités.

Les valeurs recensées à ce titre à l'actif du bilan, complétées des engagements de financement et de garantie donnés sous déduction des engagements de garantie reçus et des provisions enregistrées au passif, sont retenues pour apprécier l'exposition maximale au risque de perte.

Le poste « notionnel des dérivés » correspond au notionnel des ventes d'options vis-à-vis des entités structurées.

Les données sont présentées ci-dessous, agrégées sur la base de leur typologie d'activité.

Au 31 décembre 2017

en millions d'euros	Titrisation	Gestion d'actifs	Financements structurés	Autres activités
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	**233**	**10 300**	**935**	**308**
Instruments dérivés de transaction	124	227	99	308
Instruments financiers classés en trading (hors dérivés)	88	5 008	623	
Instruments financiers classés en juste valeur sur option	21	5 065	213	
Actifs financiers disponibles à la vente	**874**	**4 307**	**61**	**190**
Prêts et créances	**3 634**	**1 887**	**14 235**	**1 302**
Actifs divers	**16**	**38**	**39**	**27**
TOTAL ACTIF	4 757	16 532	15 270	1 827
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	**103**	**237**	**499**	**37**
Provisions		**5**	**42**	**6**
TOTAL PASSIF	103	242	541	43
Engagements de financement donnés	**4 457**	**515**	**2 422**	**593**
Engagements de garantie donnés	**191**	**6 340**	**2 297**	**67**
Garanties reçues		**10**	**3 099**	**331**
Notionnel des dérivés	**1 235**	**286**	**2 380**	**922**
EXPOSITION MAXIMALE AU RISQUE DE PERTE	10 640	23 658	19 228	3 072
TAILLE DES ENTITÉS STRUCTURÉES	56 208	256 784	71 717	4 123

Au 31 décembre 2016

en millions d'euros	Titrisation	Gestion d'actifs	Financements structurés	Autres activités
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	**452**	**10 073**	**764**	**150**
Instruments dérivés de transaction	254	422	145	108
Instruments financiers classés en trading (hors dérivés)	108	4 780	350	42
Instruments financiers classés en juste valeur sur option	90	4 871	269	
Actifs financiers disponibles à la vente	**472**	**3 459**	**110**	**152**
Prêts et créances	**1 844**	**2 379**	**14 595**	**1 684**
Actifs divers	**35**	**38**	**13**	**3**
TOTAL ACTIF	2 803	15 949	15 482	1 989
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	**180**	**186**	**467**	**42**
Provisions		**4**	**69**	**33**
TOTAL PASSIF	180	190	536	75
Engagements de financement donnés	**3 959**	**253**	**2 133**	**1 040**
Engagements de garantie donnés	**379**	**7 841**	**1 594**	**74**
Garanties reçues	**12**	**2**	**3 384**	**112**
Notionnel des dérivés	**4 223**	**116**	**2 716**	**726**
EXPOSITION MAXIMALE AU RISQUE DE PERTE	11 352	24 153	18 472	3 684
TAILLE DES ENTITÉS STRUCTURÉES	39 238	228 004	91 584	5 550

Les titrisations dans lesquelles le Groupe BPCE ne joue qu'un simple rôle d'investisseur figurent dans le chapitre « Gestion des risques – Titrisations ».

Le critère de la taille retenu varie en fonction de l'activité des entités structurées :

- titrisation, le montant total des émissions au passif des entités ;
- gestion d'actifs, l'actif net des organismes de placement collectif (autre que titrisation) ;
- financements structurés, le montant total des encours de financement restant dû par les entités à l'ensemble des banques ;
- autres activités, le total bilan.

16.3 REVENUS ET VALEUR COMPTABLE DES ACTIFS TRANSFÉRÉS DANS LES ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES SPONSORISÉES

Une entité structurée est sponsorisée par une entité du groupe lorsque les deux indicateurs suivants sont cumulativement satisfaits :

- elle est impliquée dans la création et la structuration de l'entité structurée ;
- elle contribue au succès de l'entité en lui transférant des actifs ou en gérant les activités pertinentes.

Lorsque le rôle de l'entité du groupe se limite simplement à un rôle de conseil, d'arrangeur, de dépositaire ou d'agent placeur, l'entité structurée est présumée ne pas être sponsorisée.

Le Groupe BPCE assure un rôle de « sponsor » pour :

- des OPCVM initiés par une société de gestion du Groupe BPCE et dans lesquels le Groupe BPCE ne détient aucune participation ni aucun autre intérêt. Les revenus communiqués incluent les commissions de gestion et de surperformance perçues par des entités du Groupe BPCE, ainsi que les profits et pertes résultant d'opérations courantes conclues avec ces fonds ;
- une activité US d'origination et de cession de portefeuilles de prêts immobiliers à des véhicules de titrisation créés par le groupe Natixis avec des tiers et dans lesquels Natixis ne détient aucun intérêt. Les revenus communiqués incluent les commissions de structuration ainsi que les plus ou moins-values de cession des créances.

Pour les entités structurées non consolidées que le groupe a sponsorisées sans détenir d'intérêts, l'incidence sur les comptes est présentée ci-dessous :

Exercice 2017

en millions d'euros	Titrisation	Gestion d'actifs
Revenus tirés des entités	**(36)**	**211**
Revenus nets d'intérêts		2
Revenus nets de commissions	(7)	204
Gains ou pertes nets sur instruments à la juste valeur par résultat	(29)	5
Valeur comptable des actifs transférés à l'entité au cours de l'exercice	**2 365**	

Exercice 2016

en millions d'euros	Titrisation	Gestion d'actifs
Revenus tirés des entités	**(19)**	**259**
Revenus nets d'intérêts		3
Revenus nets de commissions	(3)	242
Gains ou pertes nets sur instruments à la juste valeur par résultat	(16)	14
Valeur comptable des actifs transférés à l'entité au cours de l'exercice	**1 797**	

Note 17 Périmètre de consolidation

17.1 ÉVOLUTION DU PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION AU COURS DE L'EXERCICE 2017

Les principales évolutions du périmètre de consolidation au cours de l'exercice 2017 sont les suivantes :

Création de la Caisse d'Epargne des Hauts de France

Le 29 avril 2017, la Caisse d'Epargne Picardie et la Caisse d'Epargne Nord France Europe ont fusionné pour donner naissance à la Caisse d'Epargne Hauts de France.

Cette fusion entre deux sociétés constitutives de l'entité consolidante n'a pas d'impact significatif sur les comptes consolidés du groupe.

Création de la Banque Populaire Grand Ouest

Le 5 décembre 2017, les sociétaires de la Banque Populaire Atlantique, de la Banque Populaire de l'Ouest, du Crédit Maritime Atlantique et du Crédit Maritime Bretagne-Normandie ont fusionné pour donner naissance à la Banque Populaire Grand Ouest

Cette fusion entre quatre sociétés constitutives de l'entité consolidante n'a pas d'impact significatif sur les comptes consolidés du groupe.

Fusion de la Caisse Régionale de Crédit Maritime Mutuel du Nord et de la Banque Populaire du Nord

Le 22 avril 2017, la Caisse Régionale de Crédit Maritime Mutuel du Nord a fusionné avec la Banque Populaire du Nord.

Cette fusion entre deux sociétés constitutives de l'entité consolidante n'a pas d'impact significatif sur les comptes consolidés du groupe.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

Modifications du pourcentage de détention dans les filiales au 31 décembre 2017 (sans incidence sur le contrôle)

Variation du pourcentage d'intérêt du groupe dans Natixis

Suite à diverses opérations réalisées sur actions propres, le taux d'intérêt du groupe dans Natixis s'élève à 71,02 % au 31 décembre 2017 (contre 71,03 % au 31 décembre 2016). L'impact de cette variation sur les capitaux propres part du groupe n'est pas significatif.

Acquisition de 40 % du capital de BPCE Assurances

Natixis, *via* Natixis Assurances, a finalisé l'acquisition de 40 % du capital de BPCE Assurances auprès de Macif (25 %) et de Maif (15 %). Suite à cette opération, Natixis Assurances est l'unique actionnaire de BPCE Assurances.

Cette opération n'ayant pas d'impact sur la situation de contrôle de Natixis, l'écart d'acquisition a été imputé directement sur les capitaux propres part du groupe pour 80 millions d'euros.

Transfert de l'entité S-money et sa filiale Lakooz détenue par BPCE SA à Natixis

En 2017, Natixis a acquis en deux temps (51 % sur le 1er semestre 2017 et 49 % sur le second semestre 2017), la participation à 100 % détenue par BPCE SA dans l'entité S-money et sa filiale Lakooz, toutes deux spécialisées dans les nouveaux moyens de paiement en ligne.

Le taux d'intérêt du groupe dans ces entités s'élève désormais à 71,02 % au 31 décembre 2017 contre 100 % au 31 décembre 2016 avec un impact non significatif sur les capitaux propres part du groupe.

Transfert de Intercoop et Bati Lease détenues par Crédit Coopératif à Natixis

Au 31 décembre 2017, Natixis a acquis les participations majoritaires détenues par le Crédit Coopératif.

Le taux d'intérêt du groupe dans Intercoop et Bati Lease s'élève désormais respectivement à 71,02 % et 68,73 % au 31 décembre 2017 contre 100 % et 96,77 % au 31 décembre 2016. L'impact de ces variations sur les capitaux propres part du groupe n'est pas significatif.

Prise de contrôle sur des filiales

Acquisition de la société PayPlug

En 2017, Natixis a finalisé l'acquisition de la société PayPlug dont il détient 78,54 % au 31 décembre 2017 et aura la faculté d'acquérir, le cas échéant, l'intégralité du capital par l'exercice de promesses croisées d'achat et de vente d'actions.

Natixis, exerce le contrôle sur cette entité suivant IFRS 10 et consolide cette entité par intégration globale.

Cette opération a généré un écart d'acquisition calculé selon la méthode du goodwill partiel qui s'établit à 14 millions d'euros au 31 décembre 2017.

Acquisition de la société Dalenys

Au cours du 4e trimestre 2017, Natixis a finalisé au travers d'une filiale, l'acquisition de 54,3 % du capital de Dalenys.

Postérieurement à cette acquisition, une offre publique d'acquisition obligatoire a été réalisée sur l'ensemble des actions de Dalenys non encore détenues (période d'acceptation initiale du 11 décembre 2017 au 22 janvier 2018).

Natixis exerce au travers de sa filiale le contrôle sur cette entité suivant IFRS 10 et la consolide par intégration globale.

Cette opération a généré un écart d'acquisition calculé selon la méthode du goodwill partiel qui s'établit à 72 millions d'euros au 31 décembre 2017.

Acquisition de la société Althelia Ecosphère

En 2017, Natixis a finalisé l'acquisition de 51 % du capital d'Althelia Ecosphère. Au 31 décembre 2017, elle exerce donc le contrôle sur cette entité suivant IFRS 10 et la consolide par intégration globale.

Cette opération a généré un écart d'acquisition calculé selon la méthode du goodwill partiel qui s'établit à 3 millions d'euros au 31 décembre 2017.

Acquisition de la société Investors Mutual Limited (IML)

En 2017, Natixis a acquis *via* une de ses filiales une participation majoritaire (51,9 %), dans la société de gestion australienne Investors Mutual Limited (IML) et aura la faculté d'acquérir le cas échéant l'intégralité du capital par l'exercice de promesses croisées d'achat et de vente d'actions.

Natixis exerce le contrôle sur cette entité suivant IFRS 10 et consolide cette entité par intégration globale.

Cette opération a généré un écart d'acquisition calculé selon la méthode du goodwill partiel qui s'établit à 100 millions d'euros au 31 décembre 2017.

Autres opérations du périmètre

Cession de l'entité Ellisphère et de sa filiale IJCOF Corporate

Sur les activités de Corporate Date Solution, Natixis a procédé, au cours de la période, à la cession de l'entité Ellisphère et de sa filiale IJCOF Corporate. Ces entités étaient, depuis 2016, traitées sous IFRS 5 en raison des négociations engagées en vue de leur cession. La vente complète de ces entités à l'extérieur du groupe a dégagé une plus-value (hors effet d'impôt) de 21 millions d'euros.

Cession de Sky Elite Tours Sarl

BPCE International a procédé, en octobre 2017, à la cession de sa participation dans l'entité Sky Elite Tours Sarl. Cette cession n'a pas eu d'impact significatif sur le résultat.

Cession de Al Mansour Palace

En juillet 2017, BPCE International a procédé à la cession de sa participation dans l'entité Al Mansour Palace. Cette cession n'a pas eu d'impact significatif sur le résultat.

Transfert universel de patrimoine de GCE Foncier Coinvest dans BPCE SA

Suite au rachat par BPCE SA de la participation du Crédit Foncier dans GCE Foncier Coinvest au second trimestre 2017, cette entité a été absorbée par transfert universel de patrimoine avec effet le 27 décembre 2017.

17.2 OPÉRATIONS DE TITRISATION

La titrisation est un montage financier qui permet à une entité d'améliorer la liquidité de son bilan. Techniquement, des actifs sélectionnés en fonction de la qualité de leurs garanties sont regroupés dans une société *ad hoc* qui en fait l'acquisition en se finançant par l'émission de titres souscrits par des investisseurs.

Les entités spécifiques créées dans ce cadre sont consolidées lorsque le groupe en a le contrôle. Le contrôle est apprécié au regard des critères de la norme IFRS 10.

Le tableau suivant recense les opérations de titrisation réalisées par les entités de la Banque de proximité et Assurance sans décomptabilisation (totale ou partielle) :

en millions d'euros	Nature des actifs	Date de création	Échéance prévue	Nominal à l'origine	Solde au 31/12/2017
Elide 2011	Prêts immobiliers résidentiels	06/04/2011	janvier 2036	1 089	247
Elide 2012	Prêts immobiliers résidentiels	26/06/2012	avril 2037	1 190	353
Elide 2014	Prêts immobiliers résidentiels	18/11/2014	octobre 2039	915	453
Elide 2017-1	Prêts immobiliers résidentiels	02/02/2017	décembre 2037	1 842	1 443
Elide 2017-2	Prêts immobiliers résidentiels	27/04/2017	octobre 2041	1 051	911
Sous total Elide				**6 087**	**3 407**
BPCE Master Home Loans/BPCE Master Home Loans Demut	Prêts immobiliers résidentiels	26/05/2014	avril 2032	44 068	39 283
BPCE Consumer Loans	Prêts personnels	27/05/2016	mai 2032	5 000	4 782
BPCE Home Loans FCT 2017_5	Prêts immobiliers résidentiels	29/05/2017	mai 2054	10 500	9 910
Sous-total autres				**59 568**	**53 975**
TOTAL				**65 655**	**57 382**

Opération de titrisation interne au Groupe BPCE

En 2017, deux nouvelles entités *ad hoc* (deux Fonds Communs de Titrisation ou « FCT ») ont été consolidées au sein du Groupe BPCE : BPCE Home Loans FCT 2017_5 et BPCE Home Loans FCT 2017_5 Demut, toutes deux nées d'une opération de titrisation interne au groupe réalisée par les Banques Populaires et les Caisses d'Epargne le 22 mai 2017.

Cette opération s'est traduite par une cession de prêts immobiliers (10,5 milliards d'euros environ) à BPCE Home Loans FCT 2017_5 et *in fine*, une souscription, par les établissements ayant cédé les crédits, des titres émis par les entités *ad hoc*.

Elle prolonge l'opération BPCE Master Home Loans mise en place en mai 2014, toujours en vie, basée sur une cession de prêts immobiliers et complète ainsi de manière similaire la gestion centrale de la trésorerie du Groupe BPCE.

Cette opération permet de maintenir à un niveau élevé le collatéral du Groupe BPCE éligible aux opérations de refinancement de l'Eurosystème tout en diversifiant les actifs apportés à ce genre d'opérations.

Opérations de titrisation déconsolidantes réalisées avec décomptabilisation totale ou partielle

Pour rappel, le Crédit Foncier a conclu deux opérations de titrisations publiques adossées à des prêts immobiliers aux particuliers (Crédit Foncier Home Loans n° 1 en mai 2014 et Crédit Foncier Home Loans n° 2 en août 2015).

Le Crédit Foncier, en tant que gestionnaire des créances, n'a pas la capacité d'utiliser son pouvoir pour influer sur la variabilité des rendements. En conséquence, il ne contrôle pas les FCT au sens de la norme IFRS 10 et ces derniers ne sont pas consolidés.

Toutefois, compte tenu des liens conservés avec CFHL-2, les critères permettant de conclure à une décomptabilisation totale des actifs au sens, cette fois, de la norme IAS 39, ne sont pas totalement réunis. En conséquence, l'opération est déconsolidante au sens d'IFRS 10 et partiellement décomptabilisante au sens d'IAS 39.

Les actifs transférés pour CFHL-2 font l'objet d'une comptabilisation dans la mesure de l'implication continue du Crédit Foncier, consistant à maintenir à l'actif la perte maximale associée à chacun des liens résiduels (swap, clean up call, frais de gestion).

Ces ajustements conduisent à constater un actif total de 92 millions d'euros et un passif de 49 millions d'euros au 31 décembre 2017.

La juste valeur des liens résiduels est réévaluée à chaque arrêté.

Pour l'exercice 2017, l'effet net des opérations CFHL-2 est une charge de - 35 millions d'euros à mettre en relation avec les remboursements anticipés de l'année.

17.3 OPCVM GARANTIS

Les OPCVM garantis sont des fonds dont l'objectif est d'atteindre, à l'expiration d'une période donnée, un montant déterminé par application mécanique d'une formule de calcul prédéfinie, reposant sur des indicateurs de marchés financiers, et de distribuer le cas échéant des revenus déterminés de façon identique. L'objectif de gestion de ces fonds est garanti par un établissement de crédit.

L'analyse de l'économie d'ensemble de ces structures au regard des critères définis par la norme IFRS 10 permet de démontrer que le groupe ne détient pas le pouvoir sur les activités pertinentes (la latitude de gestion étant limitée) et n'est pas exposé aux rendements variables (un dispositif robuste de suivi des risques ayant été mis en place) et ne consolide donc pas ces structures.

EDINET提出書類
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(E26599)
有価証券報告書

17.4 AUTRES INTÉRÊTS DANS LES FILIALES ET ENTITÉS STRUCTURÉES CONSOLIDÉES

Restrictions importantes

Le groupe n'a pas été confronté à des restrictions importantes relatives à ses intérêts détenus dans ses filiales (structurées ou non).

Soutien aux entités structurées consolidées

Le groupe n'a accordé aucun soutien financier à des entités structurées consolidées.

17.5 PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION AU 31 DÉCEMBRE 2017

Les entités dont la contribution aux états financiers consolidés n'est pas significative n'ont pas vocation à entrer dans le périmètre de consolidation. Pour les entités répondant à la définition d'entités du secteur financier du règlement (UE) n° 575/2013 du Parlement européen et du Conseil du 26 juin 2013 (dit « CRR »), les seuils de consolidation comptable sont alignés, à compter du 31 décembre 2017, sur ceux retenus pour le périmètre de consolidation prudentielle. L'article 19 du CRR fait référence à un seuil de 10 millions d'euros de total bilan et de hors bilan. Pour les entités du secteur non financier, le caractère significatif est apprécié au niveau des entités consolidées. Selon le principe de la significativité ascendante, toute entité incluse dans un périmètre de niveau inférieur est incluse dans les périmètres de consolidation de niveaux supérieurs, même si elle n'est pas significative pour ceux-ci.

Pour chacune des entités du périmètre est indiqué le pourcentage d'intérêt. Le pourcentage d'intérêt exprime la part de capital détenue par le groupe, directement et indirectement, dans les entreprises du périmètre. Le pourcentage d'intérêt permet de déterminer la part du groupe dans l'actif net de la société détenue.

Sociétés	Activité	Implantation [1]	Taux d'intérêt	Méthode de consolidation statutaire [2]
I) ENTITÉ CONSOLIDANTE				
Banques populaires				
BANQUE POPULAIRE ALSACE LORRAINE CHAMPAGNE	Banque	FR	100 %	I.G.
BANQUE POPULAIRE AQUITAINE CENTRE ATLANTIQUE	Banque	FR	100 %	I.G.
BANQUE POPULAIRE AUVERGNE RHÔNE ALPES	Banque	FR	100 %	I.G.
BANQUE POPULAIRE BOURGOGNE FRANCHE-COMTÉ	Banque	FR	100 %	I.G.
BANQUE POPULAIRE DU NORD	Banque	FR	100 %	I.G.
BANQUE POPULAIRE DU SUD	Banque	FR	100 %	I.G.
BANQUE POPULAIRE GRAND OUEST	Banque	FR	100 %	I.G.
BANQUE POPULAIRE MÉDITERRANÉE	Banque	FR	100 %	I.G.
Banque Populaire Méditerranée succursale de Monaco	*Banque*	*MC*	*100 %*	*I.G.*
Banque Populaire Méditerranée succursale Italie	*Banque*	*IT*	*100 %*	*I.G.*
BANQUE POPULAIRE OCCITANE	Banque	FR	100 %	I.G.
BANQUE POPULAIRE RIVES DE PARIS	Banque	FR	100 %	I.G.
BANQUE POPULAIRE VAL DE FRANCE	Banque	FR	100 %	I.G.
BRED – BANQUE POPULAIRE	Banque	FR	100 %	I.G.
CASDEN – BANQUE POPULAIRE	Banque	FR	100 %	I.G.
CRÉDIT COOPÉRATIF	Banque	FR	100 %	I.G.
Caisses d'Epargne				
CAISSE D'EPARGNE ALSACE	Banque	FR	100 %	I.G.
CAISSE D'EPARGNE AQUITAINE POITOU-CHARENTES	Banque	FR	100 %	I.G.
CAISSE D'EPARGNE BRETAGNE PAYS DE LOIRE	Banque	FR	100 %	I.G.
CAISSE D'EPARGNE COTE D'AZUR	Banque	FR	100 %	I.G.
Caisse d'Epargne Côte d'Azur succursale de Monaco	*Banque*	*MC*	*100 %*	*I.G.*
CAISSE D'EPARGNE D'AUVERGNE ET DU LIMOUSIN	Banque	FR	100 %	I.G.
CAISSE D'EPARGNE DE BOURGOGNE FRANCHE-COMTÉ	Banque	FR	100 %	I.G.
CAISSE D'EPARGNE DE MIDI-PYRENEES	Banque	FR	100 %	I.G.
CAISSE D'EPARGNE HAUTS DE FRANCE	Banque	FR	100 %	I.G.
Caisse d'Epargne Hauts de France succursale Belgique	*Banque*	*BE*	*100 %*	*I.G.*
CAISSE D'EPARGNE ÎLE-DE-FRANCE	Banque	FR	100 %	I.G.
CAISSE D'EPARGNE LANGUEDOC-ROUSSILLON	Banque	FR	100 %	I.G.
CAISSE D'EPARGNE LOIRE-CENTRE	Banque	FR	100 %	I.G.
CAISSE D'EPARGNE LOIRE DROME ARDECHE	Banque	FR	100 %	I.G.
CAISSE D'EPARGNE LORRAINE CHAMPAGNE-ARDENNE	Banque	FR	100 %	I.G.
CAISSE D'EPARGNE NORMANDIE	Banque	FR	100 %	I.G.
CAISSE D'EPARGNE PROVENCE-ALPES-CORSE	Banque	FR	100 %	I.G.
CAISSE D'EPARGNE RHONE ALPES	Banque	FR	100 %	I.G.
BPCE SA				
BPCE SA	Holding	FR	100 %	I.G.
Sociétés de caution mutuelle				
42 SOCIETES DE CAUTION MUTUELLE	Sociétés de garantie	FR	100 %	I.G.
Établissements affiliés				
CAISSE RÉGIONALE CRÉDIT MARITIME DE MÉDITERRANÉE	Banque	FR	100 %	I.G.
CAISSE RÉGIONALE CRÉDIT MARITIME SUD-OUEST	Banque	FR	100 %	I.G.
Fonds multi-détenu BP/CE/BPCE SA				
NATIXIS LCR ACTIONS EURO	Fonds d'investissement	FR	100 %	I.G.
II) ÉTABLISSEMENTS « ASSOCIÉS »				
EDEL	Banque	FR	34 %	M.E.E.
MONINFO	Paiement électronique	FR	34 %	M.E.E.

Sociétés	Activité	Implantation [1]	Taux d'intérêt	Méthode de consolidation statutaire [2]
III) FILIALES, CO-ENTREPRISES ET ENTREPRISES ASSOCIÉES				
Filiales des Banques Populaires				
ACLEDA	Banque	KH	12 %	M.E.E.
ACLEDA MYANMAR	Banque	MM	15 %	M.E.E.
ADRAXTRA CAPITAL	Capital investissement	FR	100 %	I.G.
AURORA	Holding	BE	100 %	M.E.E.
BANQUE CALÉDONIENNE D'INVESTISSEMENT	Banque	NC	50 %	M.E.E.
BANQUE DE SAVOIE	Banque	FR	100 %	I.G.
BANQUE DUPUY, DE PARSEVAL	Banque	FR	100 %	I.G.
BANQUE FRANCO LAO	Banque	LA	54 %	I.G.
BANQUE MARZE	Banque	FR	100 %	I.G.
BP DÉVELOPPEMENT	Capital investissement	FR	89 %	I.G.
BCEL	Banque	LA	10 %	M.E.E.
BCI MER ROUGE	Banque	DJ	51 %	I.G.
BCP LUXEMBOURG	Banque	LU	100 %	I.G.
BIC BRED	Banque	FR	100 %	I.G.
BIC BRED (SUISSE) SA	Banque	CH	100 %	I.G.
BPA ATOUTS PARTICIPATIONS	Capital investissement	FR	100 %	I.G.
BRD CHINA LTD	Capital investissement	CN	100 %	I.G.
BRED COFILEASE	Crédit-bail mobilier	FR	100 %	I.G.
BRED BANK CAMBODIA PLC	Société financière	KH	100 %	I.G.
BRED BANK FIJI LTD	Banque	FJ	100 %	I.G.
BRED GESTION	Banque	FR	100 %	I.G.
BRED IT	Services informatiques	TH	100 %	I.G.
BRED VANUATU	Banque	VU	85 %	I.G.
BTP BANQUE	Banque	FR	100 %	I.G.
BTP CAPITAL CONSEIL	Conseil en investissement financier	FR	100 %	I.G.
BTP CAPITAL INVESTISSEMENT	Capital investissement	FR	58 %	I.G.
CADEC	Capital investissement	FR	40 %	M.E.E.
CAISSE DE GARANTIE IMMOBILIERE DU BATIMENT	Assurance	FR	33 %	M.E.E.
CAISSE SOLIDAIRE	Société financière	FR	77 %	I.G.
CLICK AND TRUST	Traitement de données	FR	100 %	I.G.
CODEIS	Capital investissement	LU	89 %	I.G.
COFEG	Société de conseil	FR	100 %	I.G.
COFIBRED	Holding	FR	100 %	I.G.
COOPEST	Capital investissement	BE	32 %	M.E.E.
CREPONORD	Crédit-bail mobilier et immobilier	FR	100 %	I.G.
ECOFI INVESTISSEMENT	Gestion de portefeuille	FR	100 %	I.G.
EPBF	Établissement de paiement	BE	100 %	I.G.
ESFIN	Capital investissement	FR	38 %	M.E.E.
ESFIN GESTION	Gestion de portefeuille	FR	100 %	I.G.
EURO CAPITAL	Capital investissement	FR	81 %	I.G.
EXPANSINVEST	Capital investissement	FR	100 %	I.G.
FCC ELIDE	Fonds commun de titrisation	FR	100 %	I.G.
FINANCIÈRE DE LA BP OCCITANE	Holding	FR	100 %	I.G.
FINANCIÈRE PARTICIPATION BPS	Holding	FR	100 %	I.G.
FIPROMER	Courtage et mise en place de projets d'investissements	FR	100 %	I.G.
FONCIÈRE DU VANUATU	Investissements immobiliers	VU	100 %	I.G.
FONCIÈRE VICTOR HUGO	Holding	FR	100 %	I.G.
GARIBALDI CAPITAL DÉVELOPPEMENT	Holding	FR	100 %	I.G.

5

Sociétés	Activité	Implantation [1]	Taux d'intérêt	Méthode de consolidation statutaire [2]
UNION DES SOCIÉTÉS DU CRÉDIT COOPERATIF (GIE)	Société de services	FR	100 %	I.G.
GROUPEMENT DE FAIT	Société de services	FR	100 %	I.G.
IBP INVESTISSEMENT	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
IMMOCARSO SNC	Immobilier de placement	FR	100 %	I.G.
INFORMATIQUE BANQUES POPULAIRES	Services informatiques	FR	100 %	I.G.
IRD NORD PAS DE CALAIS	Capital investissement	FR	17 %	M.E.E.
IRR INVEST	Capital investissement	BE	100 %	I.G.
LUX EQUIP BAIL	Crédit-bail mobilier et immobilier	LU	100 %	I.G.
MULTICROISSANCE SAS	Gestion de portefeuille	FR	100 %	I.G.
NAXICAP RENDEMENT 2018	Capital investissement	FR	89 %	I.G.
NAXICAP RENDEMENT 2022	Capital investissement	FR	89 %	I.G.
NJR FINANCE BV	Services financiers	NL	100 %	I.G.
NJR INVEST	Capital investissement	BE	100 %	I.G.
OUEST CROISSANCE SCR	Capital investissement	FR	100 %	I.G.
PARNASSE GARANTIES	Assurance	FR	80 %	M.E.E.
PARNASSE NELSON	Gestion de portefeuille	FR	100 %	I.G.
PARTICIPATIONS BP ACA	Holding	FR	100 %	I.G.
PERSPECTIVES ENTREPRISES	Holding	FR	100 %	I.G.
PLUSEXPANSION	Holding	FR	100 %	I.G.
PREPAR COURTAGE	Courtage en assurance	FR	100 %	I.G.
PRÉPAR-IARD	Assurance dommages	FR	100 %	I.G.
PRÉPAR-VIE	Assurance vie et capitalisation	FR	100 %	I.G.
PROMEPAR GESTION	Gestion de portefeuille	FR	100 %	I.G.
RIVES CROISSANCE	Holding	FR	100 %	I.G.
SAS ALPES DÉVELOPPEMENT DURABLE INVESTISSEMENT	Capital investissement	FR	100 %	I.G.
SAS FINANCIÈRE IMMOBILIÈRE 15	Promotion immobilière de logements	FR	100 %	I.G.
SAS TASTA	Société de services	FR	70 %	I.G.
SASU BFC CROISSANCE	Capital investissement	FR	100 %	I.G.
SAVOISIENNE	Holding	FR	100 %	I.G.
SBE	Banque	FR	100 %	I.G.
SCI BPSO	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
SCI BPSO CONDE SOUVENIR	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
SCI BPSO PESSAC	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
SCI BPSO ST ESPRIT	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
SCI BPSO TALENCE	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
SCI BPSO GUJAN	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
SCI BPSO ST ANDRE	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
SCI BPSO ST PAUL	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
SCI BPSO MARNE	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
SCI BPSO LE BOUSCAT	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
SCI BPSO LESPARRE	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
SCI BPSO CAMBO	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
SCI BPSO ST AMAND	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
SCI BPSO PESSAC CENTRE	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
SCI BPSO LE HAILLAN	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
SCI BPSO MÉRIGNAC 4 CHEMINS	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
SCI BPSO LIBOURNE EST	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
SCI BPSO BASTIDE	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
SCI BPSO 11 MORLAAS	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
SCI CRÉDIMAR	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.

Sociétés	Activité	Implantation [1]	Taux d'intérêt	Méthode de consolidation statutaire [2]
SCI DU CRÉDIT COOPÉRATIF DE SAINT-DENIS	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
SCI FAIDHERBE	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
SCI POLARIS	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
SCI PYTHEAS PRADO 1	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
SCI PYTHEAS PRADO 2	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
SCI SAINT-DENIS	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
SEGIMLOR	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
SI ÉQUINOXE	Holding	FR	100 %	I.G.
SIMC	Holding	FR	100 %	I.G.
SIPMÉA	Promotion, gestion, investissements immobiliers	FR	100 %	I.G.
SMI	Gestion de portefeuille	FR	100 %	I.G.
SOCIÉTARIAT BP DES ALPES	Sociétariat	FR	100 %	I.G.
SOCIÉTARIAT BP DU NORD	Sociétariat	FR	100 %	I.G.
SOCIÉTARIAT BP DU MASSIF CENTRAL	Sociétariat	FR	100 %	I.G.
SOCIÉTÉ CENTRALE DU CRÉDIT MARITIME MUTUEL	Société de services	FR	100 %	I.G.
SOCIÉTÉ D'EXPANSION BOURGOGNE FRANCHE-COMTÉ	Holding	FR	100 %	I.G.
SOCIÉTÉ IMMOBILIÈRE PROVENÇALE ET CORSE	Holding	FR	100 %	I.G.
SOCREDO	Banque	PF	15 %	M.E.E.
SOFIAG	Société financière	FR	100 %	I.G.
SOFIDER	Société financière	RE	100 %	I.G.
SPGRES	Holding	FR	100 %	I.G.
SPIG	Location immobilière	FR	100 %	I.G.
TISE	Capital investissement	PL	100 %	I.G.
TRANSIMMO	Marchand de biens	FR	100 %	I.G.
VIALINK	Traitement de données	FR	100 %	I.G.
Filiales des Caisses d'Epargne				
BANQUE BCP SAS	Banque	FR	80 %	I.G.
BANQUE DU LÉMAN	Banque	CH	100 %	I.G.
BATIMAP	Crédit-bail mobilier	FR	95 %	I.G.
BATIMUR	Crédit-bail mobilier	FR	100 %	I.G.
BATIROC BRETAGNE PAYS DE LOIRE	Crédit-bail mobilier et immobilier	FR	100 %	I.G.
BEAULIEU IMMO	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
BRETAGNE PARTICIPATIONS	Capital investissement	FR	50 %	I.G.
CAPITOLE FINANCE	Crédit-bail mobilier	FR	100 %	I.G.
CE DÉVELOPPEMENT	Capital investissement	FR	95 %	I.G.
CEBIM	Holding	FR	100 %	I.G.
CEPAC INVESTISSEMENT ET DÉVELOPPEMENT	Capital investissement	FR	100 %	I.G.
FCPR FIDEPPP	Financement partenariat public privé	FR	91 %	I.G.
GIE CE SYNDICATION RISQUES	Activité de garantie	FR	100 %	I.G.
IMMOCEAL	Immobilier de placement	FR	100 %	I.G.
INCITY	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
SCI DANS LA VILLE	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
SCI GARIBALDI OFFICE	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
SCI LA FAYETTE BUREAUX	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
SCI LE CIEL	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
SCI LE RELAIS	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
IT-CE	Services informatiques	FR	100 %	I.G.
MIDI FONCIÈRE	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
339 ÉTAT-UNIS	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.

Sociétés	Activité	Implantation [1]	Taux d'intérêt	Méthode de consolidation statutaire [2]
ADOUR SERVICES COMMUNS	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
AFOPEA	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
APOUTICAYRE LOGEMENTS	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
BCEF 64	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
BLEU RÉSIDENCE LORMONT	Immobilier d'exploitation	FR	66 %	I.G.
BORDELONGUE GODEAS	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
BURODIN	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
CEPAIM SA	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
CRISTAL IMMO	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
EUROTERTIA	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
FERIA PAULMY	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
FONCIÈRE INVEST	Immobilier d'exploitation	FR	50 %	I.G.
G102	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
G IMMO	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
IMMO SPORT	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
L'AUSSONNELLE DE C	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
LABEGE LAKE H1	Immobilier d'exploitation	FR	50 %	I.G.
LANGLADE SERVICES	Immobilier d'exploitation	FR	51 %	I.G.
LANTA PRODUCTION	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
LEVISEO	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
MIDI COMMERCES	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
MIDI MIXT	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
MONTAUDRAN PLS	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
MURET ACTIVITÉS	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
NOVA IMMO	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
RANGUEIL CORMIERS	Immobilier d'exploitation	FR	40 %	I.G.
RIOU	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
ROISSY COLONNADIA	Immobilier d'exploitation	FR	50 %	I.G.
SC RÉS. LATECOERE	Immobilier d'exploitation	FR	50 %	M.E.E.
SC RÉS. MERMOZ	Immobilier d'exploitation	FR	50 %	M.E.E.
SC RÉS. LOUIS BREGUET	Immobilier d'exploitation	FR	50 %	M.E.E.
SC RÉS. SAINT EXUPERY	Immobilier d'exploitation	FR	50 %	M.E.E.
SC RÉS. ILOT J	Immobilier d'exploitation	FR	50 %	M.E.E.
SC RÉS. CHARLES LINDBERGH	Immobilier d'exploitation	FR	50 %	M.E.E.
SC RÉS. CROIX DU SUD	Immobilier d'exploitation	FR	50 %	M.E.E.
SC RÉS. CARRÉ DES PIONNIERS	Immobilier d'exploitation	FR	50 %	M.E.E.
SC RÉS. AILES D'ICARE	Immobilier d'exploitation	FR	50 %	M.E.E.
TECHNOCITÉ TERTIA	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
TÉTRIS	Immobilier d'exploitation	FR	50 %	I.G.
MIDI PYRÉNÉES PLACEMENT	Fonds Commun de Placement	FR	100 %	I.G.
MURACEF	Mutuelle d'Assurance	FR	100 %	I.G.
PHILAE SAS	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
SAS FONCIÈRE DES CAISSES D'EPARGNE	Immobilier de placement	FR	100 %	I.G.
SAS FONCIÈRE ECUREUIL II	Immobilier de placement	FR	77 %	I.G.
SCI ECUREUIL DU PLAN SARRAIN	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
SCI FONCIÈRE 1	Immobilier de placement	FR	100 %	I.G.
SCI TOURNON	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
SNC ECUREUIL 5 RUE MASSERAN	Immobilier de placement	FR	100 %	I.G.
SODERO PARTICIPATIONS	Capital investissement	FR	67 %	I.G.
SPPICAV AEW FONCIÈRE ECUREUIL	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
SURASSUR	Réassurance	LU	98 %	I.G.

Sociétés	Activité	Implantation [1]	Taux d'intérêt	Méthode de consolidation statutaire [2]
VIVALIS INVESTISSEMENTS	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
Filiales de BPCE				
3F HOLDING	Holding	DE	98 %	I.G.
ALBIANT IT	Conseil en systèmes et logiciels informatiques	FR	100 %	I.G.
BP COVERED BONDS	Refinancement	FR	100 %	I.G.
BPCE ACHATS	Société de services	FR	97 %	I.G.
BPCE IMMOBILIER EXPLOITATION	Immobilier de placement	FR	100 %	I.G.
BPCE INFOGÉRANCE & TECHNOLOGIE	Services informatiques	FR	100 %	I.G.
BPCE MASTER HOME LOANS FCT/BPCE CONSUMER LOANS FCT	Fonds commun de titrisation	FR	100 %	I.G.
BPCE MASTER HOME LOANS DEMUT/BPCE CONSUMER LOANS DEMUT	Fonds commun de titrisation	FR	100 %	I.G.
BPCE SFH	Refinancement	FR	100 %	I.G.
BPCE SERVICES FINANCIERS (EX-CSF-GCE)	Société de services	FR	98 %	I.G.
DELESSERT FCP 2DEC REGPT	Fonds de garantie et de solidarité BPCE	FR	100 %	I.G.
DOCONE	Société de services	FR	51 %	I.G.
ESNI	Société de titrisation	FR	100 %	I.G.
FIDOR BANK AG	Banque du digital	DE	97 %	I.G.
FIDOR SOLUTION AG	R&D technologies numériques	DE	97 %	I.G.
GCE CAPITAL	Capital investissement	FR	100 %	I.G.
GCE PARTICIPATIONS	Holding	FR	100 %	I.G.
GIE ECUREUIL CREDIT	Société de services	FR	100 %	I.G.
GROUPE NATIXIS [3]		FR	71 %	I.G.
MIFCOS	Immobilier de placement	FR	100 %	I.G.
NEFER	Holding	FR	51 %	I.G.
SOCIÉTÉ D'EXPLOITATION MAB (SEMAB)	Société de services	FR	100 %	I.G.
SOCRAM BANQUE	Banque	FR	33 %	M.E.E.
Groupe Holassure				
CNP ASSURANCES (GROUPE)	Assurance	FR	16 %	M.E.E.
HOLASSURE	Holding	FR	100 %	I.G.
SOPASSURE	Holding	FR	50 %	A.C.
Groupe BPCE International				
ARAB INTERNATIONAL LEASE	Crédit-bail mobilier et immobilier	TN	57 %	I.G.
BANQUE DE NOUVELLE-CALÉDONIE	Banque	NC	97 %	I.G.
BANQUE DE TAHITI	Banque	PF	97 %	I.G.
BANQUE DES MASCAREIGNES	Banque	MU	100 %	I.G.
BANQUE MALGACHE DE L'OCÉAN INDIEN	Banque	MG	71 %	I.G.
BANQUE TUNISO KOWEITIENNE	Banque	TN	60 %	I.G.
BCI BANQUE COMMERCIALE INTERNATIONALE	Banque	CG	100 %	I.G.
BICEC	Banque	CM	68 %	I.G.
BM MADAGASCAR	Banque	MG	73 %	I.G.
BPCE INTERNATIONAL	Établissement de crédit spécialisé	FR	100 %	I.G.
BPCE International Ho Chi Minh city succursale Viêt Nam	*Établissement de crédit spécialisé*	*VN*	*100 %*	*I.G.*
BPCE MAROC	Promotion immobilière	MA	100 %	I.G.
BPCE MAROC IMMOBILIER	Promotion immobilière	MA	100 %	I.G.
EL ISTIFA	Société de Recouvrement de Créances	TN	60 %	I.G.
FRANSA BANK	Banque	FR	21 %	M.E.E.
INGEPAR	Conseil en investissement financier	FR	100 %	I.G.
MEDAI SA	Promotion immobilière	TN	67 %	I.G.

Sociétés	Activité	Implantation [1]	Taux d'intérêt	Méthode de consolidation statutaire [2]
OCÉORANE	Conseil en investissement financier	MQ	100 %	I.G.
PRAMEX INTERNATIONAL	Conseil et développement international	FR	100 %	I.G.
PRAMEX INTERNATIONAL GMBH – FRANCFORT	Conseil et développement international	DE	100 %	I.G.
PRAMEX INTERNATIONAL DO BRAZIL CONSULTARIA LTDA – SAO PAULO	Conseil et développement international	BR	100 %	I.G.
PRAMEX INTERNATIONAL AP LTD – HONG KONG	Conseil et développement international	CN	100 %	I.G.
PRAMEX INTERNATIONAL SA MADRID	Conseil et développement international	ES	100 %	I.G.
PRAMEX INTERNATIONAL LTD – LONDRES	Conseil et développement international	GB	100 %	I.G.
PRAMEX INTERNATIONAL CONSULTING PRIVATE LTD – MUMBAI	Conseil et développement international	IN	100 %	I.G.
PRAMEX INTERNATIONAL S.R.L. – MILAN	Conseil et développement international	IT	97 %	I.G.
PRAMEX INTERNATIONAL AU CASABLANCA	Conseil et développement international	MA	100 %	I.G.
PRAMEX INTERNATIONAL SP. Z.O.O. – VARSOVIE	Conseil et développement international	PL	100 %	I.G.
PRAMEX INTERNATIONAL SARL TUNIS	Conseil et développement international	TN	100 %	I.G.
PRAMEX INTERNATIONAL CORP – NEW YORK	Conseil et développement international	US	100 %	I.G.
PRAMEX INTERNATIONAL PTE. LTD. – SINGAPOUR	Conseil et développement international	SG	100 %	I.G.
SOCIÉTÉ DU CONSEIL ET DE L'INTERMÉDIATION FINANCIÈRE	Conseil en investissement financier	TN	48 %	I.G.
SOCIÉTÉ HAVRAISE CALÉDONIENNE	Immobilier d'exploitation	NC	90 %	I.G.
SOCIÉTÉ TUNISIENNE DE PROMOTION DES PÔLES IMMOBILIERS ET INDUSTRIELS	Promotion immobilière	TN	18 %	M.E.E.
TUNIS CENTER	Promotion immobilière	TN	14 %	I.G.
UNIVERS INVEST (SICAR)	Capital investissement	TN	52 %	I.G.
UNIVERS PARTICIPATIONS (SICAF)	Capital investissement	TN	60 %	I.G.
Groupe Crédit Foncier				
BANCO PRIMUS	Banque	PT	100 %	I.G.
BANCO PRIMUS ESPAGNE	Banque	ES	100 %	I.G.
BANCO PRIMUS HONGRIE	Banque	HU	100 %	I.G.
CRÉDIT FONCIER DE FRANCE	Banque	FR	100 %	I.G.
Crédit Foncier de France – succursale Japon	*Banque*	*JP*	*100 %*	*I.G.*
Crédit Foncier de France – succursale Belgique	*Banque*	*BE*	*100 %*	*I.G.*
Crédit Foncier de France – succursale Allemagne	*Banque*	*DE*	*100 %*	*I.G.*
CFG COMPTOIR FINANCIER DE GARANTIE	Société de garantie	FR	100 %	I.G.
COFIMAB	Marchand de biens	FR	100 %	I.G.
COMPAGNIE DE FINANCEMENT FONCIER	Société financière	FR	100 %	I.G.
CRÉDIT FONCIER IMMOBILIER	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
SCA ECUFONCIER	Société financière	FR	100 %	I.G.
CRÉDIT FONCIER EXPERTISE	Expertise immobilière	FR	100 %	I.G.
FILIALES LOCINDUS	Crédit-bail mobilier et immobilier	FR	75 %	I.G.
OXIANE	Crédit-bail mobilier et immobilier	FR	75 %	I.G.
SCRIBE BAIL LOGIS SAS	Crédit-bail mobilier et immobilier	FR	75 %	I.G.
SCRIBEURO SAS	Crédit-bail mobilier et immobilier	FR	75 %	I.G.
FONCIER PARTICIPATIONS	Holding	FR	100 %	I.G.
FONCIÈRE D'ÉVREUX	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.

Sociétés	Activité	Implantation (1)	Taux d'intérêt	Méthode de consolidation statutaire (2)
GRAMAT BALARD	Immobilier d'exploitation	FR	100 %	I.G.
LOCINDUS	Crédit-bail mobilier et immobilier	FR	75 %	I.G.
MAISON FRANCE CONFORT PROU INVESTISSEMENTS	Promotion immobilière	FR	49 %	M.E.E.
SEREXIM	Expertise immobilière	FR	100 %	I.G.
SOCIÉTÉ D'INVESTISSEMENT ET DE PARTICIPATION IMMOBILIÈRE (SIPARI)	Holding	FR	100 %	I.G.
SOCFIM	Banque	FR	100 %	I.G.
SOCFIM PARTICIPATIONS IMMOBILIÈRES	Holding	FR	100 %	I.G.
VENDÔME INVESTISSEMENTS	Holding	FR	100 %	I.G.
Groupe Banque Palatine				
ARIES ASSURANCES	Courtage en assurance	FR	100 %	I.G.
BANQUE PALATINE	Banque	FR	100 %	I.G.
CONSERVATEUR FINANCE	Gestion de fonds	FR	20 %	M.E.E.
PALATINE ASSET MANAGEMENT	Gestion d'actifs	FR	100 %	I.G.
Filiales de CE Holding Participations				
CE HOLDING PARTICIPATIONS	Holding	FR	100 %	I.G.
HABITAT EN RÉGION SERVICES	Holding	FR	100 %	I.G.
SACOGIVA	Société d'économie mixte	FR	45 %	M.E.E.
SOGIMA	Société d'économie mixte	FR	56 %	M.E.E.
Sociétés locales d'épargne				
228 SOCIÉTÉS LOCALES D'ÉPARGNE (SLE)	Sociétariat	FR	100 %	I.G.

(1) *Pays d'implantation : BE : Belgique – BR : Brésil – CG : Congo – CH : Suisse – CM : Cameroun – CN : Chine – DE : Allemagne – DJ : Djibouti – ES : Espagne – FJ : Fidji – FR: France – GB : Royaume-Uni – HU : Hongrie – IN : Inde – IT : Italie – JP : Japon – KH : Cambodge – LA : Laos – LU : Luxembourg – MA : Maroc – MC : Principauté de Monaco – MG : Madagascar – MQ : Martinique – MM : Myanmar – MU : Île Maurice – NC : Nouvelle-Calédonie – NL : Pays-Bas – PF : Polynésie française – PL : Pologne – PT : Portugal – RE : Réunion – SG : Singapour – TH : Thaïlande – TN : Tunisie – US : États-Unis d'Amérique – VN : Viêt Nam – VU : Vanuatu.*

(2) *Méthode d'intégration globale (I.G.), activité conjointe (A.C.) et méthode de valorisation par mise en équivalence (M.E.E.).*

(3) *Le groupe Natixis est constitué de 329 entités consolidées par intégration globale et 7 entités consolidées par mise en équivalence. Les principales filiales sont les suivantes : Coface, Banque Privée 1818, Natixis Global Asset Management, Natixis North America LLC, Natixis Private Equity et Compagnie Européenne de Garanties et Cautions.*

5

17.6 ENTREPRISES NON CONSOLIDÉES AU 31 DÉCEMBRE 2017

Les entreprises non consolidées sont constituées :

- d'une part, des participations significatives qui n'entrent pas dans le périmètre de consolidation et,
- d'autre part, des entreprises exclues de la consolidation en raison des leur intérêt non significatif.

Les principales participations significatives qui n'entrent pas dans le périmètre de consolidation sont les suivantes, avec pour chacune, l'indication de la part de capital détenue par le groupe, directement et indirectement :

Sociétés	Implantation	Part de capital détenue	Motif de non-consolidation	Montant des capitaux propres (1) *en millions d'euros*	Montant du résultat (1) *en millions d'euros*
BANCO FINANTIA	Portugal	11,00 %	Participation non consolidée car absence de contrôle, de contrôle conjoint ou d'influence notable (yc les structures à caractère fiscal)	424	-
EURO SECURED NOTES ISSUER	France	16,67 %	Participation non consolidée car absence de contrôle, de contrôle conjoint ou d'influence notable (yc les structures à caractère fiscal)	-	-
FRANCE ACTIVE GARANTIE	France	14,00 %	Participation non consolidée car absence de contrôle, de contrôle conjoint ou d'influence notable (yc les structures à caractère fiscal)	26	1
HABITATION MODERNE	France	14,84 %	Participation non consolidée car absence de contrôle, de contrôle conjoint ou d'influence notable (yc les structures à caractère fiscal)	177	6
HLM COUTANCES GRANVILLE	France	16,16 %	Participation non consolidée car absence de contrôle, de contrôle conjoint ou d'influence notable (yc les structures à caractère fiscal)	73	4
LOGI PAYS	France	17,30 %	Participation non consolidée car absence de contrôle, de contrôle conjoint ou d'influence notable (yc les structures à caractère fiscal)	100	6
MEDUANE HABITAT (ex-SA HLM Laval)	France	11,45 %	Participation non consolidée car absence de contrôle, de contrôle conjoint ou d'influence notable (yc les structures à caractère fiscal)	46	1
NOUVEAU LOGIS MERIDIONAL	France	13,70 %	Participation non consolidée car absence de contrôle, de contrôle conjoint ou d'influence notable (yc les structures à caractère fiscal)	134	11
NEWCO ALTARES	France	16,66 %	Participation non consolidée car absence de contrôle, de contrôle conjoint ou d'influence notable (yc les structures à caractère fiscal)	100	-
PARNASSE MAÏF	France	19,98 %	Participation non consolidée car absence de contrôle, de contrôle conjoint ou d'influence notable (yc les structures à caractère fiscal)	393	33
SA HLM HARMONIE HABITAT (ex-CIF HABITAT)	France	12,22 %	Participation non consolidée car absence de contrôle, de contrôle conjoint ou d'influence notable (yc les structures à caractère fiscal)	142	5
SA HLM LE FOYER VENDEEN	France	12,49 %	Participation non consolidée car absence de contrôle, de contrôle conjoint ou d'influence notable (yc les structures à caractère fiscal)	92	5
SAIEM GRENOBLE HABITAT	France	10,76 %	Participation non consolidée car absence de contrôle, de contrôle conjoint ou d'influence notable (yc les structures à caractère fiscal)	118	4
SCIC HABITAT BOURGOGNE CHAMPAGNE	France	18,62 %	Participation non consolidée car absence de contrôle, de contrôle conjoint ou d'influence notable (yc les structures à caractère fiscal)	158	6
SEMPAT 90	France	15,77 %	Participation non consolidée car absence de contrôle, de contrôle conjoint ou d'influence notable (yc les structures à caractère fiscal)	44	1
SOCIETE DES TROIS VALLEES	France	12,38 %	Participation non consolidée car absence de contrôle, de contrôle conjoint ou d'influence notable (yc les structures à caractère fiscal)	125	5
SYSTÈME TECHNO ECHANGE ET TRAITEMENT	France	15,04 %	Participation non consolidée car absence de contrôle, de contrôle conjoint ou d'influence notable (yc les structures à caractère fiscal)	94	8
THOHR2	Belgique	12,47 %	Participation non consolidée car absence de contrôle, de contrôle conjoint ou d'influence notable (yc les structures à caractère fiscal)	701	11

(1) Montant des capitaux propres et du résultat du dernier exercice connu à la date de clôture et selon le référentiel comptable applicable en fonction du pays d'implantation.

Les informations relatives aux entreprises exclues du périmètre de consolidation en raison de leur caractère non significatif sont disponibles sur le site internet du Groupe BPCE à l'adresse suivante : https://www.groupebpce.fr/Investisseur/Information-reglementee

Note 18 Implantations par pays

18.1 PNB ET EFFECTIFS PAR PAYS

L'information relative aux effectifs ventilés par catégorie est présentée dans le chapitre 6 « Informations sociales, environnementales et sociétales – Une entreprise responsable dans ses pratiques internes ».

	Exercice 2017			
	Produit net bancaire *en millions d'euros*	Bénéfice ou perte avant impôts *en millions d'euros* [1]	Impôts sur les bénéfices *en millions d'euros* [2]	Effectifs ETP [3] 31/12/2017
États membres de l'Union européenne				
Allemagne	186	5	(21)	787
Autriche	24	9	(2)	103
Belgique	39	17	(9)	223
Bulgarie	1	1		10
Danemark	14	4	(2)	77
Espagne	111	13	(2)	272
France [4]	18 663	4 154	(1 438)	92 499
Grande-Bretagne	563	339	(67)	649
Hongrie	2	1	0	25
Irlande	2	1		7
Italie	172	60	(13)	289
Lituanie	2	1	0	17
Luxembourg	134	68	(20)	263
Pays-Bas	21	6	(1)	78
Pologne	24	8	(1)	243
Portugal	28	(8)	(4)	288
République tchèque	2	1		8
Roumanie	9	3	(1)	83
Slovaquie	1	1	0	8
Suède	2	(0)		10
Autres pays d'Europe				
Jersey	1	1		
Monaco	17	6	(1)	42
Russie	10	1	(1)	72
Suisse	81	46	(6)	113
Afrique et bassin méditerranéen				
Afrique du Sud	3	(1)		53
Algérie	52	11	(3)	747
Cameroun	79	4	(2)	777
Congo	21	3	(1)	215
Djibouti	24	1	0	245
Émirats Arabes Unis	38	19		56
Île Maurice	14	6	1	271
Israël	15	2	0	109
Madagascar	43	27	(5)	417
Maroc	(7)	(8)	(1)	3
Tunisie	19	(56)	(10)	508
Turquie	7	1	(1)	52

5

	Exercice 2017			
	Produit net bancaire *en millions d'euros*	Bénéfice ou perte avant impôts *en millions d'euros* (1)	Impôts sur les bénéfices *en millions d'euros* (2)	Effectifs ETP (3) 31/12/2017
Amérique				
Argentine	8	3	(1)	43
Brésil	12	4	(1)	81
Canada	12	0	(0)	60
Chili	6	0	0	43
Équateur	2	0	0	25
États-Unis	2 616	837	(148)	2 721
Îles Caïmans	12	12		
Mexique	3	(2)	(1)	58
Uruguay	0	0		1
Asie et Océanie				
Australie	45	24	(8)	37
Cambodge	1	(4)	1	90
Chine	17	(1)	(1)	96
Corée du Sud		(1)		2
Fidji	6	(1)		116
Hong Kong	254	125	(17)	354
Inde	0			3
Japon	55	11	(1)	134
Laos	9	1	0	168
Malaisie	1	1		4
Nouvelle-Calédonie	73	24	(10)	326
Polynésie Française	66	15	(13)	281
Singapour	83	31	0	177
Taïwan	5	(2)	0	33
Thaïlande	0	0	0	110
Vanuatu	12	2	1	128
Vietnam	3	(1)		59
TOTAL GROUPE	**23 720**	**5 826**	**(1 811)**	**104 770**

(1) Correspond aux bénéfices ou pertes avant impôts sur les bénéfices et avant impôts et taxes constatés en résultat d'exploitation.
(2) Correspondent à l'impôt exigible et à l'impôt différé hors impôts et taxes constatés en résultat d'exploitation.
(3) Les effectifs correspondent aux effectifs équivalents temps plein en activité à la date d'arrêté.
(4) Y compris Martinique, Guadeloupe, La Réunion, Saint-Pierre-et-Miquelon.

18.2 IMPLANTATION DES ENTITÉS PAYS PAR PAYS

Pays d'implantation	Activités
AFRIQUE DU SUD	
COFACE SOUTH AFRICA	Assurance
COFACE SOUTH AFRICA SERVICES	Assurance
ALGÉRIE	
NATIXIS ALGERIE	Banque
ALLEMAGNE	
3F HOLDING	Holding
AEW CILOGER DEPENDANT BRANCH GERMANY	Distribution
COFACE DEBITOREN	Information et gestion de créances
COFACE DEUTSCHLAND	Assurance-crédit et services liés
COFACE FINANZ	Affacturage
COFACERATING HOLDING	Information et gestion de créances
COFACERATING.DE	Information et gestion de créances
Crédit Foncier de France – succursale Allemagne	Banque
FIDOR BANK AG	Banque du digital
FIDOR SOLUTION AG	R&D technologies numériques
KISSELBERG	Assurance
NATIXIS GLOBAL ASSOCIATES GERMANY	Distribution
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS S.A. ZWEIGNIERDERLAASUNG DEUTSCHLAND	Distribution
NATIXIS PFANDBRIEFBANK AG	Établissement de crédit
NATIXIS ZWEIGNIEDERLASSUNG DEUTSCHLAND	Établissement financier
PRAMEX INTERNATIONAL GMBH – FRANCFORT	Conseil et développement international
ARGENTINE	
Coface Argentina – succursale (Coface Europe)	Assurance-crédit et services liés
AUSTRALIE	
AEW ASIA LIMITED AUSTRALIAN BRANCH	Gestion d'actifs
Coface Australie – succursale (Coface Europe)	Assurance-crédit et services liés
INVESTORS MUTUAL LIMITED	Gestion d'actifs
NATIXIS AUSTRALIA PTY LTD	Établissement financier
NATIXIS GLOBAL ASSOCIATES AUSTRALIA HOLDINGS, LLC	Holding
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS AUSTRALIA PTY LIMITED	Distribution
AUTRICHE	
COFACE AUSTRIA	Holding
COFACE CENTRAL EUROPE HOLDING	Holding
COFACE SERVICES AUSTRIA	Information et gestion de créances
BELGIQUE	
Caisse d'Epargne Hauts de France – succursale Belgique	Banque
Coface Belgium – succursale (Coface Europe)	Assurance-crédit et services liés
COFACE BELGIUM SERVICES	Information commerciale et solvabilité
Crédit Foncier de France – succursale Belgique	Banque
DALENYS SA	Services bancaires
EPBF	Établissement de paiement
IRR INVEST	Capital investissement
NATIXIS BELGIQUE INVESTISSEMENTS	Entreprise d'investissement
NJR INVEST	Capital investissement
BRÉSIL	
COFACE DO BRASIL SEGUROS DE CREDITO	Assurance-crédit et services liés
NATIXIS BRASIL SA	Établissement financier
PRAMEX INTERNATIONAL DO BRAZIL CONSULTARIA LTDA – SAO PAULO	Conseil et développement international
SEGURO BRASILEIRA C.E	Assurance-crédit et services liés
BULGARIE	
COFACE BULGARIA (BRANCH)	Assurance
CAMBODGE	
BRED BANK CAMBODIA PLC	Société financière
CAMEROUN	
BICEC	Banque
CANADA	
Coface Canada – succursale (Coface Europe)	Assurance-crédit et services liés
NATIXIS CANADA	Établissement financier
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS CANADA CORP	Gestion d'actifs
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS CANADA LIMITED	Gestion d'actifs
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS CANADA LP	Gestion d'actifs
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS CORPORATION	Gestion d'actifs
TREZ COMMERCIAL FINANCES LIMITED PARTNERSHIP	Financement immobilier
CHILI	
COFACE CHILE S.A	Assurance
Coface Chile – succursale (Coface Europe)	Assurance-crédit et services liés
CHINE	
BRD CHINA LTD	Capital investissement
NATIXIS BEIJING	Établissement financier
NATIXIS SHANGHAI	Établissement financier
PRAMEX INTERNATIONAL CO LTD – SHANGHAI	Conseil et développement international
CONGO	
BCI BANQUE COMMERCIALE INTERNATIONALE	Banque

5

Pays d'implantation	Activités
CORÉE DU SUD	
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS KOREA LIMITED	Distribution
DANEMARK	
Coface Danmark- succursale (Coface Kredit)	Assurance
MIDT FACTORING A/S	Affacturage
DJIBOUTI	
BCI MER ROUGE	Banque
ÉMIRATS ARABES UNIS	
FIDOR SOLUTION AG -FZCO	R&D technologies numériques
NATIXIS DUBAI	Établissement financier
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS MIDDLE EAST	Distribution
ÉQUATEUR	
Coface Ecuador – succursale (Coface Europe)	Assurance-crédit et services liés
ESPAGNE	
BANCO PRIMUS ESPAGNE	Banque
Coface Iberica – succursale (Coface Europe)	Assurance-crédit et services liés
COFACE SERVICIOS ESPANA S.L.	Information et gestion de créances
NATIXIS CAPITAL PARTNERS SPAIN	Conseil en fusions et acquisitions
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS, SUCURSAL EN ESPANA	Distribution
NATIXIS LEASE MADRID	Crédit-bail mobilier et immobilier
NATIXIS MADRID	Établissement financier
PRAMEX INTERNATIONAL SA MADRID	Conseil et développement international
ÉTATS-UNIS	
AEW CAPITAL MANAGEMENT, INC.	Gestion d'actifs
AEW CAPITAL MANAGEMENT, LP	Gestion d'actifs
AEW PARTNERS III, INC.	Gestion d'actifs
AEW PARTNERS IV, INC.	Gestion d'actifs
AEW PARTNERS V, INC.	Gestion d'actifs
AEW PARTNERS VI, INC.	Gestion d'actifs
AEW PARTNERS VII, INC.	Gestion d'actifs
AEW REAL ESTATE ADVISORS, INC.	Gestion d'actifs
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS INC	Gestion d'actifs
AEW VALUE INVESTORS ASIA II GP LIMITED	Gestion d'actifs
AEW VIA INVESTORS, LTD	Gestion d'actifs
AEW VIF INVESTORS, INC.	Gestion d'actifs
ALPHASIMPLEX GROUP LLC	Gestion d'actifs
ALTERNATIVE STRATEGIES GROUP LLC	Gestion d'actifs
AURORA INVESTMENT MANAGEMENT LLC	Gestion d'actifs
BLEACHERS FINANCE	Véhicule de titrisation
CASPIAN CAPITAL MANAGEMENT, LLC	Gestion d'actifs
CM REO HOLDINGS TRUST	Financement sur marché secondaire
CM REO TRUST	Financement sur marché secondaire
COFACE NORTH AMERICA	Assurance-crédit et services liés
COFACE NORTH AMERICA HOLDING COMPANY	Holding
COFACE NORTH AMERICA INSURANCE COMPANY	Assurance-crédit et services liés
COFACE SERVICES NORTH AMERICA GROUP	Holding
CREA WESTERN INVESTORS I, INC.	Gestion d'actifs
EPI SLP LLC	Gestion d'actifs
GATEWAY INVESTMENT ADVISERS, LLC	Gestion d'actifs
HARRIS ALTERNATIVES HOLDING INC	Holding
HARRIS ASSOCIATES LP	Gestion d'actifs
HARRIS ASSOCIATES SECURITIES, LP	Distribution
LOOMIS SAYLES & COMPANY, INC.	Gestion d'actifs
LOOMIS SAYLES & COMPANY, LP	Gestion d'actifs
LOOMIS SAYLES ALPHA, LLC.	Gestion d'actifs
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, INC.	Distribution
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, LP	Distribution
MC DONNELL	Gestion d'actifs
MSR TRUST	Financement immobilier
NAM US	Gestion d'actifs
NATIXIS ASG HOLDINGS, INC	Distribution
NATIXIS CASPIAN PRIVATE EQUITY LLC	Gestion d'actifs
NATIXIS FINANCIAL PRODUCTS LLC	Transactions sur contrats dérivés
NATIXIS INVESTMENT CORP.	Gestion de portefeuille
NATIXIS NEW YORK	Établissement financier
NATIXIS NORTH AMERICA LLC	Holding
NATIXIS REAL ESTATE CAPITAL LLC	Financement immobilier
NATIXIS REAL ESTATE HOLDINGS LLC	Financement immobilier
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, LP	Gestion d'actifs
NATIXIS US MTN PROGRAM LLC	Véhicule d'émission
NATIXIS FUNDING CORP	Autre entreprise financière
NATIXIS SECURITIES AMERICAS LLC	Société de Bourse
AEW VIF INVESTORS II, INC.	Gestion d'actifs
EPI SO SLP LLC	Gestion d'actifs
LOOMIS SAYLES TRUST COMPANY, LLC	Gestion d'actifs
NATIXIS US HOLDINGS INC	Holding
VERSAILLES	Véhicule de titrisation
PETER J. SOLOMON COMPANY LP	Conseil en fusions et acquisitions
PETER J. SOLOMON SECURITIES COMPANY LLC	Activité de brokerage
HARRIS ASSOCIATES, INC.	Gestion d'actifs
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, INC.	Gestion d'actifs
LOOMIS SAYLES SOLUTIONS, LLC	Gestion d'actifs
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS HOLDINGS, LLC	Holding
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS, LLC	Holding
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS, LP	Holding

Pays d'implantation	Activités
NATIXIS ADVISORS, LP	Distribution
NATIXIS DISTRIBUTION CORPORATION	Distribution
NATIXIS DISTRIBUTION, LP	Distribution
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, LLC	Distribution
PRAMEX INTERNATIONAL CORP – NEW YORK	Conseil et développement international
FIDJI	
BRED BANK FIJI LTD	Banque
FRANCE	
1818 IMMOBILIER	Immobilier d'exploitation
228 SOCIÉTÉS LOCALES D'ÉPARGNE (SLE)	Sociétariat
339 ÉTAT-UNIS	Immobilier d'exploitation
42 SOCIETES DE CAUTION MUTUELLE	Sociétés de garantie
AAA ACTIONS AGRO ALIMENTAIRE	OPCVM de placement d'assurance
ABP VIE MANDAT FPCI	Fonds de Capital Investissement
ADOUR SERVICES COMMUNS	Immobilier d'exploitation
ADRAXTRA CAPITAL	Capital investissement
AEW CILOGER	Gestion immobilière
AEW COINVEST	Gestion d'actifs
AEW SA	Gestion d'actifs
AFOPEA	Immobilier d'exploitation
ALBIANT IT	Conseil en systèmes et logiciels informatiques
ALLIANCE ENTREPRENDRE	Gestion d'actifs
APOUTICAYRE LOGEMENTS	Immobilier d'exploitation
ARIES ASSURANCES	Courtage en assurance
AXELTIS SA	Holding
BANQUE BCP SAS	Banque
BANQUE DE SAVOIE	Banque
BANQUE DUPUY, DE PARSEVAL	Banque
BANQUE MARZE	Banque
BANQUE PALATINE	Banque
BANQUE POPULAIRE ALSACE LORRAINE CHAMPAGNE	Banque
BANQUE POPULAIRE AQUITAINE CENTRE ATLANTIQUE	Banque
BANQUE POPULAIRE AUVERGNE RHÔNE ALPES	Banque
BANQUE POPULAIRE BOURGOGNE FRANCHE-COMTÉ	Banque
BANQUE POPULAIRE DU NORD	Banque
BANQUE POPULAIRE DU SUD	Banque
BANQUE POPULAIRE GRAND OUEST	Banque
BANQUE POPULAIRE MÉDITERRANÉE	Banque
BANQUE POPULAIRE OCCITANE	Banque
BANQUE POPULAIRE RIVES DE PARIS	Banque
BANQUE POPULAIRE VAL DE FRANCE	Banque
BATILEASE	Crédit-bail immobilier
BATIMAP	Crédit-bail mobilier
BATIMUR	Crédit-bail mobilier

Pays d'implantation	Activités
BATIROC BRETAGNE PAYS DE LOIRE	Crédit-bail mobilier et immobilier
BCEF 64	Immobilier d'exploitation
BEAULIEU IMMO	Immobilier d'exploitation
BIC BRED	Banque
BLEU RÉSIDENCE LORMONT	Immobilier d'exploitation
BORDELONGUE GODEAS	Immobilier d'exploitation
BP COVERED BONDS	Refinancement
BP DÉVELOPPEMENT	Capital investissement
BPA ATOUTS PARTICIPATIONS	Capital investissement
BPCE ACHATS	Société de services
BPCE APS	Prestataires de services
BPCE ASSURANCES	Société d'assurance
BPCE IMMOBILIER EXPLOITATION	Immobilier de placement
BPCE INFOGÉRANCE & TECHNOLOGIE	Services informatiques
BPCE INTERNATIONAL	Établissement de crédit spécialisé
BPCE MASTER HOME LOANS DEMUT/BPCE CONSUMER LOANS DEMUT	Fonds commun de titrisation
BPCE MASTER HOME LOANS FCT/BPCE CONSUMER LOANS FCT	Fonds commun de titrisation
BPCE PRÉVOYANCE (EX-ABP PREVOYANCE)	Prévoyance
BPCE RELATION ASSURANCES	Société de services
BPCE SA	Holding
BPCE SERVICES FINANCIERS (EX-CSF-GCE)	Société de services
BPCE SFH	Refinancement
BPCE VIE (EX-BP VIE)	Assurance
BRED – BANQUE POPULAIRE	Banque
BRED COFILEASE	Crédit-bail mobilier
BRED GESTION	Banque
BRETAGNE PARTICIPATIONS	Capital investissement
BTP BANQUE	Banque
BTP CAPITAL CONSEIL	Conseil en investissement financier
BTP CAPITAL INVESTISSEMENT	Capital investissement
BURODIN	Immobilier d'exploitation
CAISSE D'EPARGNE ALSACE	Banque
CAISSE D'EPARGNE AQUITAINE POITOU-CHARENTES	Banque
CAISSE D'EPARGNE BRETAGNE PAYS DE LOIRE	Banque
CAISSE D'EPARGNE COTE D'AZUR	Banque
CAISSE D'EPARGNE D'AUVERGNE ET DU LIMOUSIN	Banque
CAISSE D'EPARGNE DE BOURGOGNE FRANCHE-COMTÉ	Banque
CAISSE D'EPARGNE DE MIDI-PYRENEES	Banque
CAISSE D'EPARGNE HAUTS DE FRANCE	Banque
CAISSE D'EPARGNE ÎLE-DE-FRANCE	Banque
CAISSE D'EPARGNE LANGUEDOC-ROUSSILLON	Banque
CAISSE D'EPARGNE LOIRE-CENTRE	Banque

Pays d'implantation	Activités
CAISSE D'EPARGNE LOIRE DROME ARDECHE	Banque
CAISSE D'EPARGNE LORRAINE CHAMPAGNE-ARDENNE	Banque
CAISSE D'EPARGNE NORMANDIE	Banque
CAISSE D'EPARGNE PROVENCE-ALPES-CORSE	Banque
CAISSE D'EPARGNE RHONE ALPES	Banque
CAISSE RÉGIONALE CRÉDIT MARITIME DE MÉDITERRANÉE	Banque
CAISSE RÉGIONALE CRÉDIT MARITIME SUD-OUEST	Banque
CAISSE SOLIDAIRE	Société financière
CAPITOLE FINANCE	Crédit-bail mobilier
CASDEN – BANQUE POPULAIRE	Banque
CE DÉVELOPPEMENT	Capital investissement
CE HOLDING PARTICIPATIONS	Holding
CEBIM	Holding
CEPAC INVESTISSEMENT ET DÉVELOPPEMENT	Capital investissement
CEPAIM SA	Immobilier d'exploitation
CFG COMPTOIR FINANCIER DE GARANTIE	Société de garantie
CICOBAIL	Crédit-bail immobilier
CLICK AND TRUST	Traitement de données
COFACE EUROPE	Assurance-crédit et services liés
CO-ASSUR	Conseil assurance courtage
COFACE SA	Holding
COFEG	Société de conseil
COFIBRED	Holding
COFIMAB	Marchand de biens
COFINPAR	Assurance-crédit et services liés
COGERI	Information et gestion de créances
COMPAGNIE DE FINANCEMENT FONCIER	Société financière
COMPAGNIE EUROPEENNE DE GARANTIES ET CAUTIONS	Assurance
CONTANGO TRADING SA	Société de courtage
CRÉDIT COOPÉRATIF	Banque
CRÉDIT FONCIER DE FRANCE	Banque
CRÉDIT FONCIER EXPERTISE	Expertise immobilière
CRÉDIT FONCIER IMMOBILIER	Immobilier d'exploitation
CREPONORD	Crédit-bail mobilier et immobilier
CRISTAL IMMO	Immobilier d'exploitation
DARIUS CAPITAL PARTNERS SAS	Conseil en investissement financier
DALENYS PAYMENT	Services de paiement
DELESSERT FCP 2DEC REGPT	Fonds de garantie et de solidarité BPCE
DNCA COURTAGE	Gestion d'actifs
DNCA FINANCE	Gestion d'actifs
DNCA MANAGEMENT	Gestion d'actifs

Pays d'implantation	Activités
DOCONE	Société de services
ECOFI INVESTISSEMENT	Gestion de portefeuille
DORVAL FINANCE	Gestion d'actifs
ESFIN GESTION	Gestion de portefeuille
ESNI	Société de titrisation
EURO CAPITAL	Capital investissement
EUROTERTIA	Immobilier d'exploitation
EURO PRIVATE EQUITY France (EX DAHLIA PARTNERS)	Gestion d'actifs
EXPANSINVEST	Capital investissement
FCC ELIDE	Fonds commun de titrisation
FCPR FIDEPPP	Financement partenariat public privé
FCT LIQUIDITÉ SHORT 1	Véhicule de titrisation
FCT NATIXIS EXPORT CREDIT AGENCY	Véhicule de titrisation
FCT PUMACC	Véhicule de titrisation crédit consommation
FCT VEGA	Fonds de titrisation
FERIA PAULMY	Immobilier d'exploitation
FILIALES LOCINDUS	Crédit-bail mobilier et immobilier
FIMIPAR	Rachat de créances
FINANCIÈRE DE LA BP OCCITANE	Holding
FINANCIÈRE PARTICIPATION BPS	Holding
FIPROMER	Courtage et mise en place de projets d'investissements
FONCIER PARTICIPATIONS	Holding
FONCIÈRE D'ÉVREUX	Immobilier d'exploitation
FONCIÈRE INVEST	Immobilier d'exploitation
FONCIERE KUPKA	Immobilier d'exploitation
FONCIÈRE VICTOR HUGO	Holding
FONDS COLOMBES	OPCVM
FRUCTIFONCIER	Placements immobiliers d'assurance
FRUCTIFONDS PROFIL 6	OPCVM de placement d'assurance
FRUCTIFONDS PROFIL 9	OPCVM de placement d'assurance
G IMMO	Immobilier d'exploitation
G102	Immobilier d'exploitation
GARIBALDI CAPITAL DÉVELOPPEMENT	Holding
GCE CAPITAL	Capital investissement
GCE PARTICIPATIONS	Holding
GIE CE SYNDICATION RISQUES	Activité de garantie
GIE ECUREUIL CREDIT	Société de services
GRAMAT BALARD	Immobilier d'exploitation
GROUPEMENT DE FAIT	Société de services
HABITAT EN RÉGION SERVICES	Holding
HOLASSURE	Holding
IBP INVESTISSEMENT	Immobilier d'exploitation
IMMO SPORT	Immobilier d'exploitation
IMMOCARSO SNC	Immobilier de placement
IMMOCEAL	Immobilier de placement

Pays d'implantation	Activités
INCITY	Immobilier d'exploitation
INFORMATIQUE BANQUES POPULAIRES	Services informatiques
INGEPAR	Conseil en investissement financier
INTER-COOP	Crédit-bail immobilier
IT-CE	Services informatiques
L'AUSSONNELLE DE C	Immobilier d'exploitation
LABEGE LAKE H1	Immobilier d'exploitation
LAKOOZ	Services de paiement
LANGLADE SERVICES	Immobilier d'exploitation
LANTA PRODUCTION	Immobilier d'exploitation
LEASE EXPANSION	Location opérationnelle informatique
LEVISEO	Immobilier d'exploitation
LOCINDUS	Crédit-bail mobilier et immobilier
MIDI COMMERCES	Immobilier d'exploitation
MIDI FONCIÈRE	Immobilier d'exploitation
MIDI MIXT	Immobilier d'exploitation
MIDI PYRÉNÉES PLACEMENT	Fonds Commun de Placement
MIFCOS	Immobilier de placement
MIROVA ENVIRONMENT AND INFRASTRUCTURE	Gestion de FCPR
Mirova-Althalia limited – succursale France	Gestion d'actifs
MONTAUDRAN PLS	Immobilier d'exploitation
MULTICROISSANCE SAS	Gestion de portefeuille
MURACEF	Mutuelle d'Assurance
MURET ACTIVITÉS	Immobilier d'exploitation
NALÉA	Véhicule de titrisation
NAMI INVESTMENT	Placements immobiliers d'assurance
NATIXIS ALTAIR IT SHARED SERVICES	Services informatiques
NATIXIS ASSET MANAGEMENT	Gestion d'actifs
NATIXIS ASSET MANAGEMENT FINANCE	Holding
NATIXIS ASSURANCES	Holding de sociétés d'assurance
NATIXIS BAIL	Crédit-bail immobilier
NATIXIS CAR LEASE	Location de véhicule longue durée
NATIXIS COFICINE	Société financière (audiovisuel)
NATIXIS ENERGECO	Crédit-bail mobilier
NATIXIS FACTOR	Affacturage
NATIXIS FINANCEMENT	Crédit à la consommation
NATIXIS FONCIERE SA (EX-SPAFICA)	Investissements immobiliers
NATIXIS FORMATION EPARGNE FINANCIERE	Holding
NATIXIS FUNDING	Animation du marché secondaire de la dette
NATIXIS IMMO DEVELOPPEMENT	Promotion immobilière de logement
NATIXIS IMMO EXPLOITATION	Immobilier d'exploitation
NATIXIS INNOV	Holding

Pays d'implantation	Activités
NATIXIS INTEREPARGNE	Tenue de comptes d'épargne salariale
NATIXIS INTERTITRES	Offre de titres de services
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS	Holding
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS DISTRIBUTION FRANCE	Distribution
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 1	Holding
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 3	Holding
NATIXIS LCR ACTIONS EURO	Fonds d'investissement
NATIXIS LEASE	Crédit-bail mobilier
NATIXIS LEASE IMMO	Crédit-bail immobilier
NATIXIS LIFE	Assurance vie
NATIXIS LLD	Location de véhicule longue durée
NATIXIS MARCO	Entreprise d'investissement – (prolongement d'activité)
NATIXIS PAIEMENT HOLDING	Holding
NATIXIS PARTNERS	Conseil en fusions et acquisitions
NATIXIS PAYMENT SOLUTIONS	Services bancaires
NATIXIS PRIVATE EQUITY	Capital-investissement
NATIXIS SA	Établissement de crédit
NATIXIS ULTRA SHORT TERM BONDS PLUS	OPCVM de placement d'assurance
NATIXIS WEALTH MANAGEMENT	Établissement de crédit
NAXICAP PARTNERS	Gestion de FCPR
NAXICAP RENDEMENT 2018	Capital investissement
NAXICAP RENDEMENT 2022	Capital investissement
NEFER	Holding
NOVA IMMO	Immobilier d'exploitation
OCEOR LEASE REUNION	Crédit-bail mobilier
OCÉORANE	Conseil en investissement financier
OPCI FRANCEUROPE IMMO	OPCVM de placement d'assurance
OPCI NATIXIS LEASE INVESTMENT	Fonds immobiliers
OSSIAM	Gestion d'actifs
OUEST CROISSANCE SCR	Capital investissement
OXIANE	Crédit-bail mobilier et immobilier
PALATINE ASSET MANAGEMENT	Gestion d'actifs
PARNASSE NELSON	Gestion de portefeuille
PARTICIPATIONS BP ACA	Holding
PERSPECTIVES ENTREPRISES	Holding
PAYPLUG	Services de paiement
PHILAE SAS	Immobilier d'exploitation
PLUSEXPANSION	Holding
PRAMEX INTERNATIONAL	Conseil et développement international
PREPAR COURTAGE	Courtage en assurance
PRÉPAR-IARD	Assurance dommages
PRÉPAR-VIE	Assurance vie et capitalisation

Pays d'implantation	Activités
PROMEPAR GESTION	Gestion de portefeuille
RANGUEIL CORMIERS	Immobilier d'exploitation
REAUMUR ACTIONS (EX-ABP DIVERSIFIE)	OPCVM de placement d'assurance
RENTABILIWEB MARKETING	Services en ligne
RENTABILIWEB SERVICES	Société de prestations de services internes
RENTABILIWEB TECHNOLOGIES	Services en ligne
RIOU	Immobilier d'exploitation
RIVES CROISSANCE	Holding
ROISSY COLONNADIA	Immobilier d'exploitation
S.C.I. ALTAIR 1	Immobilier d'exploitation
S.C.I. ALTAIR 2	Immobilier d'exploitation
SAS ALPES DÉVELOPPEMENT DURABLE INVESTISSEMENT	Capital investissement
SAS FINANCIÈRE IMMOBILIÈRE 15	Promotion immobilière de logements
SAS FONCIÈRE DES CAISSES D'EPARGNE	Immobilier de placement
SAS FONCIÈRE ECUREUIL II	Immobilier de placement
SAS IMMOBILIERE NATIXIS BAIL	Crédit-bail immobilier
SAS TASTA	Société de services
SASU BFC CROISSANCE	Capital investissement
SAVOISIENNE	Holding
SBE	Banque
SCA ECUFONCIER	Société financière
SCI BPSO	Immobilier d'exploitation
SCI BPSO 11 MORLAAS	Immobilier d'exploitation
SCI BPSO BASTIDE	Immobilier d'exploitation
SCI BPSO CAMBO	Immobilier d'exploitation
SCI BPSO CONDE SOUVENIR	Immobilier d'exploitation
SCI BPSO GUJAN	Immobilier d'exploitation
SCI BPSO LE BOUSCAT	Immobilier d'exploitation
SCI BPSO LE HAILLAN	Immobilier d'exploitation
SCI BPSO LESPARRE	Immobilier d'exploitation
SCI BPSO LIBOURNE EST	Immobilier d'exploitation
SCI BPSO MARNE	Immobilier d'exploitation
SCI BPSO MÉRIGNAC 4 CHEMINS	Immobilier d'exploitation
SCI BPSO PESSAC	Immobilier d'exploitation
SCI BPSO PESSAC CENTRE	Immobilier d'exploitation
SCI BPSO ST AMAND	Immobilier d'exploitation
SCI BPSO ST ANDRE	Immobilier d'exploitation
SCI BPSO ST ESPRIT	Immobilier d'exploitation
SCI BPSO ST PAUL	Immobilier d'exploitation
SCI BPSO TALENCE	Immobilier d'exploitation
SCI CRÉDIMAR	Immobilier d'exploitation
SCI DANS LA VILLE	Immobilier d'exploitation
SCI DU CRÉDIT COOPÉRATIF DE SAINT-DENIS	Immobilier d'exploitation
SCI ECUREUIL DU PLAN SARRAIN	Immobilier d'exploitation
SCI FAIDHERBE	Immobilier d'exploitation
SCI FONCIÈRE 1	Immobilier de placement
SCI GARIBALDI OFFICE	Immobilier d'exploitation
SCI LA FAYETTE BUREAUX	Immobilier d'exploitation
SCI LE CIEL	Immobilier d'exploitation
SCI LE RELAIS	Immobilier d'exploitation
SCI POLARIS	Immobilier d'exploitation
SCI PYTHEAS PRADO 1	Immobilier d'exploitation
SCI PYTHEAS PRADO 2	Immobilier d'exploitation
SCI SAINT-DENIS	Immobilier d'exploitation
SCI TOURNON	Immobilier d'exploitation
SCPI FRUCTIFONDS IMMOBILIER	Placements immobiliers d'assurance
SCRIBE BAIL LOGIS SAS	Crédit-bail mobilier et immobilier
SCRIBEURO SAS	Crédit-bail mobilier et immobilier
SEEYOND	Gestion d'actifs
SEGIMLOR	Immobilier d'exploitation
SELECTION 1818	Distribution de produits financiers auprès des CGPI
SELECTION PROTECTION 85	OPCVM de placement d'assurance
SELECTIZ	OPCVM de placement d'assurance
SELECTIZ PLUS FCP 4DEC	OPCVM de placement d'assurance
SEREXIM	Expertise immobilière
SEVENTURE PARTNERS	Gestion d'actifs
SI ÉQUINOXE	Holding
SIMC	Holding
SIPMÉA	Promotion, gestion, investissements immobiliers
SMI	Gestion de portefeuille
S-MONEY	Services de paiement
SNC ECUREUIL 5 RUE MASSERAN	Immobilier de placement
SOCFIM	Banque
SOCFIM PARTICIPATIONS IMMOBILIÈRES	Holding
SOCIÉTARIAT BP DES ALPES	Sociétariat
SOCIÉTARIAT BP DU MASSIF CENTRAL	Sociétariat
SOCIÉTARIAT BP DU NORD	Sociétariat
SOCIÉTÉ CENTRALE DU CRÉDIT MARITIME MUTUEL	Société de services
SOCIÉTÉ D'EXPANSION BOURGOGNE FRANCHE-COMTÉ	Holding
SOCIÉTÉ D'EXPLOITATION MAB (SEMAB)	Société de services
SOCIÉTÉ D'INVESTISSEMENT ET DE PARTICIPATION IMMOBILIÈRE (SIPARI)	Holding
SOCIÉTÉ IMMOBILIÈRE PROVENÇALE ET CORSE	Holding
SODERO PARTICIPATIONS	Capital investissement
SOFIAG	Société financière
SOFIDER	Société financière
SOPASSURE	Holding
SPG	Sicav
SPGRES	Holding
SPIG	Location immobilière

Pays d'implantation	Activités
SPPICAV AEW FONCIÈRE ECUREUIL	Immobilier d'exploitation
SUD OUEST BAIL	Crédit-bail immobilier
TECHNOCITÉ TERTIA	Immobilier d'exploitation
TÉTRIS	Immobilier d'exploitation
TRANSIMMO	Marchand de biens
UNION DES SOCIÉTÉS DU CRÉDIT COOPERATIF (GIE)	Société de services
VEGA INVESTMENT MANAGERS	Société de gestion d'OPCVM
VENDÔME INVESTISSEMENTS	Holding
VIALINK	Traitement de données
VIVALIS INVESTISSEMENTS	Immobilier d'exploitation
GRANDE BRETAGNE	
AEW EUROPE ADVISORY LTD	Gestion d'actifs
AEW EUROPE CC LTD	Gestion d'actifs
AEW EUROPE HOLDING LTD	Gestion d'actifs
AEW EUROPE INVESTMENT LTD	Gestion d'actifs
AEW EUROPE LLP	Gestion d'actifs
AEW EUROPE PARTNERSHIP	Gestion d'actifs
AEW GLOBAL ADVISORS (EUROPE) LTD	Gestion d'actifs
AEW GLOBAL LTD	Gestion d'actifs
AEW GLOBAL UK LTD	Gestion d'actifs
Coface UK - succursale (Coface Europe)	Assurance-crédit et services liés
COFACE UK HOLDING	Holding
COFACE UK SERVICES LTD	Information et gestion de créances
H2O ASSET MANAGEMENT CORPORATE MEMBER	Gestion d'actifs
H2O ASSET MANAGEMENT LLP	Gestion d'actifs
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS LTD (UK)	Gestion d'actifs
MIROVA-ALTHELIA LIMITED	Gestion d'actifs
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS UK LTD	Distribution
NATIXIS LONDRES	Établissement financier
PRAMEX INTERNATIONAL LTD – LONDRES	Conseil et développement international
HONG KONG	
AEW ASIA LIMITED	Gestion d'actifs
Coface Hong Kong – succursale (Coface Europe)	Assurance-crédit et services liés
NATIXIS ASIA LTD	Autre entreprise financière
NATIXIS HONG KONG	Établissement financier
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS HONG KONG LIMITED	Gestion d'actifs
PRAMEX INTERNATIONAL AP LTD – HONG KONG	Conseil et développement international
HONGRIE	
BANCO PRIMUS HONGRIE	Banque
Coface Hungary – succursale (Coface Austria)	Assurance
ILE MAURICE	
BANQUE DES MASCAREIGNES	Banque
ILES CAÏMANS	
DF EFG3 LIMITED	Holding

Pays d'implantation	Activités
Natixis New York – succursale	Établissement financier
IRLANDE	
Coface Ireland – succursale (Coface Europe)	Assurance-crédit et services liés
NATINIUM FINANCIAL PRODUCTS	Véhicule de titrisation
NEXGEN CAPITAL LTD	Financement structuré
NEXGEN REINSURANCE DESIGNATED ACTIVITY COMPANY	Réassurance
PURPLE FINANCE CLO 1	Véhicule de titrisation
ISRAËL	
BUSINESS DATA INFORMATION	Marketing et autres services
COFACE HOLDING ISRAEL	Holding
COFACE ISRAEL	Assurance-crédit
INDE	
PRAMEX INTERNATIONAL CONSULTING PRIVATE LTD – MUMBAI	Conseil et développement international
ITALIE	
AEW CILOGER ITALIAN BRANCH	Distribution
Banque Populaire Méditerranée – succursale Italie	Banque
COFACE ASSICURAZIONI SPA	Assurance-crédit et services liés
COFACE ITALIA	Holding
DNCA Finance – succursale Milan	Gestion d'actifs
Natixis Investment Managers s.a – succursale Italiana	Distribution
NATIXIS LEASE MILAN	Crédit-bail mobilier et immobilier
NATIXIS MILAN	Établissement financier
PRAMEX INTERNATIONAL S.R.L. – MILAN	Conseil et développement international
JAPON	
Coface Japan – succursale (Coface Europe)	Assurance-crédit et services liés
Crédit Foncier de France – succursale Japon	Banque
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS JAPAN CO., LTD	Gestion d'actifs
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO, LTD	Établissement financier
NATIXIS TOKYO	Établissement financier
JERSEY	
NATIXIS STRUCTURED PRODUCTS LTD	Véhicule d'émission
LAOS	
BANQUE FRANCO LAO	Banque
LETTONIE	
Coface Latvia – succursale (Coface Austria)	Assurance
LITUANIE	
Laid – succursale (Coface Austria)	Assurance
LUXEMBOURG	
AEW EUROPE GLOBAL LUX	Gestion d'actifs
AEW EUROPE SARL (EX AEW LUXEMBOURG)	Gestion d'actifs
ASG MANAGED FUTURES	Gestion d'actifs
BCP LUXEMBOURG	Banque

Pays d'implantation	Activités
CODEIS	Capital investissement
COFACE LUXEMBOURG (COFACE EUROPE)	Assurance-crédit et services liés
DAHLIA A SICAR SCA	Capital-investissement
DNCA ARCHER MID-CAP EUROPE	Gestion d'actifs
DNCA LUXEMBOURG	Gestion d'actifs
H2O ASSET MANAGEMENT HOLDING	Gestion d'actifs
KENNEDY FINANCEMENT LUXEMBOURG	Entreprise d'investissement – gestion d'actifs
KENNEDY FINANCEMENT LUXEMBOURG 2	Centrale de trésorerie – gestion d'actifs
LUX EQUIP BAIL	Crédit-bail mobilier et immobilier
NATIXIS ALTERNATIVE ASSETS	Holding
NATIXIS BANK	Banque
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS S.A	Distribution
NATIXIS LIFE	Assurance vie
NATIXIS LUXEMBOURG INVESTISSEMENTS	Entreprise d'investissement
NATIXIS PRIVATE EQUITY INTERNATIONAL LUXEMBOURG	Holding Capital-investissement
NATIXIS REAL ESTATE FEEDER SARL	Entreprise d'investissement
NATIXIS STRUCTURED INSSUANCE	Véhicule d'émission
NATIXIS TRUST	Banque
SURASSUR	Réassurance
MADAGASCAR	
BANQUE MALGACHE DE L'OCÉAN INDIEN	Banque
BM MADAGASCAR	Banque
MALAISIE	
NATIXIS LABUAN	Établissement financier
MAROC	
BPCE MAROC	Promotion immobilière
BPCE MAROC IMMOBILIER	Promotion immobilière
PRAMEX INTERNATIONAL AU CASABLANCA	Conseil et développement international
MEXIQUE	
COFACE HOLDING AMERICA LATINA	Information financière
COFACE SEGURO DE CREDITO MEXICO	Assurance
NATIXIS IM MEXICO, S. DE R.L DE C.V.	Gestion d'actifs
MONACO	
Banque Populaire Méditerranée – succursale Monaco	Banque
Caisse d'Epargne Côte d'Azur – succursale Monaco	Banque
NOUVELLE CALÉDONIE	
BANQUE DE NOUVELLE-CALÉDONIE	Banque
OCEOR LEASE NOUMEA	Crédit-bail mobilier
SOCIÉTÉ HAVRAISE CALÉDONIENNE	Immobilier d'exploitation
PAYS-BAS	
Coface Nederland – succursale (Coface Kredit)	Assurance
COFACE NEDERLAND SERVICES	Information et gestion de créances
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS, NEDERLANDS	Distribution
NJR FINANCE BV	Services financiers
RENTABILIWEB FINANCE	Holding
RENTABILIWEB INTERNATIONAL	Holding
POLOGNE	
AEW CENTRAL EUROPE	Gestion d'actifs
Coface Poland – succursale (Coface Austria)	Assurance
COFACE POLAND CMS	Information financière
COFACE POLAND FACTORING	Affacturage
PRAMEX INTERNATIONAL SP. Z.O.O. – VARSOVIE	Conseil et développement international
TISE	Capital investissement
POLYNÉSIE FRANÇAISE	
BANQUE DE TAHITI	Banque
OCEOR LEASE TAHITI	Crédit-bail mobilier
PORTUGAL	
BANCO PRIMUS	Banque
Coface Portugal – succursale (Coface Europe)	Assurance-crédit et services liés
NATIXIS PORTO	Établissement financier
RÉPUBLIQUE TCHÈQUE	
AEW CENTRAL EUROPE CZECH	Distribution
Coface Czech Insurance – succursale (Coface Austria)	Assurance
ROUMANIE	
AEW CENTRAL EUROPE ROMANIA	Distribution
COFACE ROMANIA CMS	Assurance
Coface Romania Insurance – succursale (Coface Austria)	Assurance
RENTABILIWEB	Services en ligne
RUSSIE	
COFACE RUS INSURANCE COMPANY	Assurance-crédit
NATIXIS BANK JSC, MOSCOW	Banque
SINGAPOUR	
AEW ASIA PTE LTD	Gestion d'actifs
Coface Singapor – succursale (Coface Europe)	Assurance-crédit et services liés
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS ASIA PTE LTD	Gestion d'actifs
NATIXIS ASSET MANAGEMENT ASIA LTD	Gestion d'actifs
NATIXIS SINGAPOUR	Établissement financier
PRAMEX INTERNATIONAL PTE. LTD. – SINGAPOUR	Conseil et développement international
SLOVAQUIE	
Coface Slovakia Insurance – succursale (Coface Austria)	Assurance
SUÈDE	
Coface Sverige- succursale (Coface Kredit)	Assurance
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS, NORDICS FILIAL	Distribution
SUISSE	
BANQUE DU LÉMAN	Banque

Pays d'implantation	Activités
BIC BRED (SUISSE) SA	Banque
COFACE RE	Réassurance
Coface Switzerland – succursale (Coface SA)	Assurance
EURO PRIVATE EQUITY SA	Gestion d'actifs
FONDS LAUSANNE	OPCVM
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SWITZERLAND SARL	Gestion d'actifs
TAÏWAN	
Coface Taïwan – succursale (Coface Europe)	Assurance-crédit et services liés
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SECURITIES INVESTMENT CONSULTING CO. LTD	Gestion d'actifs
NATIXIS TAIWAN	Établissement financier
THAÏLANDE	
BRED IT	Services informatiques
TUNISIE	
ARAB INTERNATIONAL LEASE	Crédit-bail mobilier et immobilier
BANQUE TUNISO KOWEITIENNE	Banque
EL ISTIFA	Société de Recouvrement de Créances
MEDAI SA	Promotion immobilière
PRAMEX INTERNATIONAL SARL TUNIS	Conseil et développement international
SOCIÉTÉ DU CONSEIL ET DE L'INTERMÉDIATION FINANCIÈRE	Conseil en investissement financier
TUNIS CENTER	Promotion immobilière
UNIVERS INVEST (SICAR)	Capital investissement
UNIVERS PARTICIPATIONS (SICAF)	Capital investissement
TURQUIE	
COFACE SIGORTA TURQUIE	Assurance
URUGUAY	
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS URUGUAY SA	Distribution
VANUATU	
BRED VANUATU	Banque
FONCIÈRE DU VANUATU	Investissements immobiliers
VIETNAM	
BPCE International Ho Chi Minh city (succursale Viêt Nam)	Établissement de crédit spécialisé

5

Note 19 Honoraires des commissaires aux comptes

Les honoraires comptabilisés au titre des missions réalisées par les commissaires aux comptes pour l'ensemble du Groupe BPCE (y compris les commissaires aux comptes qui ne relèvent pas du même réseau que les responsables du contrôle des comptes de BPCE), sont pour les exercices 2016 et 2017 :

	Commissaires aux comptes responsables du contrôle des comptes de BPCE												Autres réseaux de commissaires aux comptes					
	PwC				Mazars				Deloitte				KPMG AUDIT [2]		Autres		Total	
	Montant		%		Montant		%		Montant		%							
en milliers d'euros [1]	2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016
Missions de certification des comptes	12 803	11 009	79 %	70 %	7 080	6 232	83 %	70 %	10 746	9 068	66 %	56 %	5 606	5 558	1 877	2 063	38 112	33 930
Services autres que la certification des comptes [3]	3 358	4 824	21 %	30 %	1 501	2 701	17 %	30 %	5 453	7 108	34 %	44 %	677	724	27	29	11 015	15 385
TOTAL	**16 161**	**15 833**	**100 %**	**100 %**	**8 581**	**8 933**	**100 %**	**100 %**	**16 199**	**16 176**	**100 %**	**100 %**	**6 283**	**6 282**	**1 904**	**2 092**	**49 127**	**49 315**
Variation (%)		2 %				- 4 %				-				-		- 9 %		-

(1) *Les montants portent sur les prestations figurant au compte de résultat de l'exercice y compris, notamment, la TVA non récupérable.*

(2) *Pour le réseau KPMG audit, les montants intègrent les honoraires versés à celui-ci dès lors qu'il est signataire des comptes des établissements actionnaires (et leurs filiales) ou des filiales directes de BPCE SA. En conséquence, ils tiennent compte pour l'essentiel des honoraires versés par les filiales de Natixis (pour un montant de 1,7 millions d'euros pour des missions de certification) et de 3,3 millions d'euros pour des services autres que la certification des comptes pour le Groupe Natixis et de 2,8 millions d'euros par BPCE SA.*

(3) *En 2017, les "services autres que la certification des comptes" portent essentiellement sur des missions réalisées à la demande de BPCE pour 1,4 millions d'euros dont 0,7 million d'euros relatifs aux travaux BCBS 239 réalisés par Deloitte, 0,5 million d'euros pour des lettres de confort relatives à des émissions, ce montant étant réparti entre les 3 commissaires aux comptes de BPCE et 0,2 million d'euros de consultations effectuées par PwC ainsi qu'aux missions effectuées à la demande de Natixis SA et ses filiales (7,5 millions d'euros) notamment pour le projet move#2018 sur BPCE vie à hauteur de 0,7 million d'euros effectué par Deloitte, pour des travaux liés au projet FRTB sur Natixis Paris à hauteur de 0,5 million d'euros effectués par Mazars, au projet BCBS 239 sur Natixis Paris à hauteur de 0,7 million d'euros effectué par Deloitte, pour une assistance sur la mission BCE bad loans sur Natixis Paris à hauteur de 0,3 million d'euros effectuée par Deloitte, pour le projet EMIR sur Natixis Paris à hauteur de 0,2 million d'euros effectué par PwC et des missions récurrentes de Tax services sur NIM à hauteur de 0,6 million d'euros principalement effectuées par PwC.*

次へ

(2) 訴訟および規制上の手続

本書第３「事業の状況」４「事業等のリスク」4(2).8「法律上のリスク」を参照のこと。

(3) 後発事象

後発事象

2018年２月20日に当グループは、バンク・デ・マスカレーニュの全資本をバンク・サントラル・ポピュレールおよびシプロマ・グループに売却する契約を締結したことを公表した。

当該契約は、BPCE アンテルナシヨナルがバンク・デ・マスカレーニュ（モーリシャス所在の銀行）とマダガスカル所在の同行子会社（バンク・デ・マスカレーニュ・マダガスカール）を、モロッコの協同組合グループであるバンク・サントラル・ポピュレールおよび当該地域におけるその戦略的パートナーである在マダガスカル複合企業のシプロマ（前述マダガスカル子会社の長年にわたる株主でもある。）に対して売却することを内容とする。

当該売却の完了は、この種の取引の通例の前提条件（特にモーリシャス、マダガスカルおよびモロッコの規制当局の承認）を満たす必要があるが、2018年上半期中には完了するものと見込まれる。

本件売却は当グループの戦略である優先的な開発分野および地域に重点的に取り組むための対応策の一つである。

４【フランスと日本における会計原則および会計慣行の主要な相違】

a. IFRSと日本の会計原則の相違

添付の当行グループおよび拡大当行グループの連結財務書類は、欧州連合が採択したIFRSに準拠して作成されている。これらは日本において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「日本の会計原則」という。）とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務書類に関する主な相違点は以下のとおりである。

(1) 連結の範囲

IFRSでは、連結財務書類には、親会社およびグループによって支配されている企業（一定の特別目的事業体（以下「SPE」という。）を含む。）（すなわち子会社）についての財務書類ならびに関連会社および共同支配企業に対する投資が含まれている。

「支配」は、親会社がある企業の活動からの便益を得るためにその企業の財務および経営方針を左右する力を有する場合に存在し、一般的には親会社がその企業の議決権の過半数を保有することにより生じる。

企業が他の企業に対して支配できる力を有しているか否かを判断するにあたり、他の企業により保有されているものを含め、現時点で行使可能または転換可能な潜在的議決権の存在および影響が考慮される。これらの潜在的議決権は、例えば、市場で取引される株式コール・オプション、普通株式に転換可能な負債性もしくは資本性商品、またはその他の金融商品に付随する株式ワラントによって生じるが、所有割合の計算には算入されない。

当行グループおよび拡大当行グループの連結財務書類における子会社の全部連結は、当行グループおよび拡大当行グループが支配力を有した日から開始する。当行グループおよび拡大当行グループに直接または間接に帰属していない持分部分は、非支配持分に該当する。

企業がSPEを実質的に支配している場合には、当該SPEは当該企業に連結される。

IFRS第10号、第11号および第12号に基づき、組成された企業（ストラクチャード・エンティティ）であるか否かを問わず、すべての企業に対して同一の支配モデルを適用することを規定している。企業に対する支配は、同時に充足されるべき三つの要件（関連する事業活動に対する支配、当該企業の変動リターンに対するエクスポージャーおよび当該企業の得る変動リターンに影響を及ぼす能力）を用いて分析されている。

日本の会計原則では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、支配されている会社の財務諸表が連結される。他の企業の財務上または営業上もしくは事業上の意思決定機関を支配している場合には、親会社は当該他の企業を支配しているといえる。潜在的議決権は考慮されていない。

日本ではまた、一定の要件を満たす特別目的会社は子会社に該当しないものと推定され、当該特別目的会社を連結の範囲から除外することが認められている。（企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」、企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」、企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」および実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」）

(2) 会計方針の統一

IFRSでは、連結財務書類は、類似の状況における同様の取引および他の事象に関し、統一された会計方針を用いて作成される。グループのメンバーが、類似環境下で行われた同様の性質の取引等に関して連結財務書類で採用している会計方針とは異なるものを使用している場合、連結財務書類作成時に適切な修正が行われる。

日本の会計原則では、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければならない。但し、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、一定の項目（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、投資不動産の時価評価および固定資産の再評価等）の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社については、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」により、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む。）および持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則および手続を原則として統一することとされている。但し、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

(3) 企業結合における非支配持分の測定方法

IFRS第３号では、非支配持分の測定について次の２つの方法のうちいずれかの方法の選択適用が認められている。

- 公正価値（非支配持分に対して比例持分額に応じてのれんを分配することになる方法）、または
- 被取得企業の識別可能な資産および負債の公正価値に対する比例持分額（2009年12月31日以前の取引に適用されたものと類似の方法）

二方式のいずれとするかは企業結合ごとに選択する必要がある。

日本の会計原則では、子会社の資産および負債は取得日において公正価値により測定され、非支配株主持分は取得日における純資産の公正価値の非支配株主持分割合相当額により認識される。

(4) のれんの償却

IFRSでは、のれんは、年１回もしくは事象や状況の変化が減損の可能性を示唆する場合はより頻繁に、減損テストが実施されるが、償却されない。

日本の会計原則では、のれんは20年以内のその効果が及ぶ期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、必要に応じて減損処理の対象となる。

(5) 段階取得

IFRSでは、取得した際に選択した方式を問わず、支配権を既に有する企業に対する持分比率の増加は、以下の区分により自動的に資本に計上する。

- ある企業が取得された場合、当グループが従来保有していた株式は、純損益を通じて公正価値で再評価しなければならない。したがって段階取得の場合、のれんは取得日現在の公正価値を参照して決定される。
- 当グループが連結会社の支配を喪失する場合、当グループが従来保有していた株式は、純損益を通じて公正価値で再評価する必要がある。

日本の会計原則では、連結財務諸表上、支配を獲得するに至った取引のすべてについて、企業結合日の公正価値で取得原価を算定する。当該取得原価と、支配獲得までの個々の取引の原価合計との差額は損益とする。非支配株主持分の測定については、上記「企業結合における非支配持分の測定方法」を参照のこと。

(6) 金融商品の測定

2016年11月22日、欧州委員会は、新IFRS第９号を採用した。新IFRS第９号は2018年１月１日付で強制適用され、IAS第39号を置き換えるものである。当該新会計基準のうち、純損益を通じて公正価値で測定したもの

として指定した金融負債の企業自身の信用リスクに係る規定について、当行グループおよび拡大当行グループは2016年１月１日より早期適用している（IFRS第９号の詳細は、(18)を参照のこと。）。
IAS第39号「金融商品：認識と測定」に基づき、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

- 売買目的保有として分類される金融資産および金融負債は公正価値で測定され、公正価値の変動は純損益に認識される。
- 金融資産および金融負債は純損益を通じて公正価値で測定すると指定される場合がある。このような金融商品は公正価値で測定され、利得および損失は純損益に認識される。純損益を通じて公正価値で測定する金融商品として指定できるのは、その指定が(a)測定または認識の不一致を解消または著しく減少させる場合、(b)公正価値に基づいて管理し評価する金融資産グループまたは金融負債グループもしくはその両方に適用される場合、または(c)主契約と密接な関係がないことが明らかな組込デリバティブを含む金融商品に関係する場合およびさもなければ契約上求められていたはずのキャッシュ・フローを、その組込デリバティブが大幅に変更する場合に限られている。純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債に係る公正価値の変動のうち当該負債の企業自身の信用リスクの変動に起因する金額は、2016年１月１日よりその他の包括利益として計上されている。
- 売却可能金融資産は、貸借対照表上、公正価値で測定される。減損損失および外貨建貨幣性売却可能金融資産の償却原価の換算から生じる外国為替差額は、実効金利法を適用して計算した利息とともに純損益に認識されている。売却可能金融資産の公正価値のその他の変動は、その他の包括利益に認識され、売却により累積利得または損失が純損益に再分類されて認識されるまでは、その他の包括利益の区分項目として計上されている。
- 貸付金および債権は、当初は公正価値で測定され、その後は実効金利法を用いて、償却原価で測定される。
- 満期保有投資は、当初は公正価値で測定され、その後は実効金利法を用いて、償却原価で測定される。
- 売買目的保有または純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債以外の金融負債は、当初は公正価値で測定され、その後は実効金利法を用いて、償却原価で測定される。

「公正価値測定」と題されたIFRS第13号は、公正価値を決定する際に使用される金融情報についての統一した枠組を示し、また、金融資産および負債並びに非金融資産および負債の公正価値の測定方法についての指針を提供している。この基準は、他のIFRS基準が公正価値の測定または公正価値測定の開示を規定、または認可する際に適用される。

日本の会計原則では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

- 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は損益認識される。
- 満期保有目的の債券は、取得原価または償却原価で測定される。
- 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券（「売却可能有価証券（その他有価証券）」）は、時価で測定し、時価の変動額は、a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される、もしくはb) 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。
  (1) 社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずる（即ち、取得原価または償却原価で測定される）。
  (2) 社債その他の債券以外の有価証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- 貸付金および債権は、取得原価または償却原価で測定される。
- 金融負債は、債務額で測定される。但し、社債については償却原価法に基づいて算定された価額で評価される。
- IFRSで認められる公正価値オプションに関する会計基準はない。

(7) 金融資産の減損

IFRSでは、報告企業が、満期保有目的、売却可能または貸付金および債権に分類される金融資産または金融資産グループが減損しているという客観的証拠の有無について各報告日に評価する。

貸付金および債権または満期保有目的債券－貸付金および債権または満期保有目的債券に分類される金融資産または金融資産グループに減損損失が生じているという客観的証拠がある場合、資産または資産グループの帳簿価額と資産または資産グループから生じる将来キャッシュ・フローの見積額を当初認識時に当該金融資産に適用される実効金利で割り引いた現在価値との差額を減損損失として測定する。

売却可能金融資産－売却可能に分類される金融資産の公正価値の減少が直接その他の包括利益に認識されていて、当該資産が減損している客観的証拠がある場合、当該損失の累計額は資本から振り替えられ、純損益に認識される。

資本性金融商品については、持続的または大幅な価値の下落が減価の客観的な兆候となる。減損損失は、金融資産の取得原価または償却原価と、その直近の公正価値から過年度に純損益に認識した減損損失を控除した額との差額として測定される。さらに、一度資本性金融商品に対する投資額が減損すると、その後のすべての損失は純損益において認識される。売却可能な資本性金融商品に係る減損損失の純損益を通じての戻入は禁止されている。

債券または証券化取引などの負債性金融商品についてカウンターパーティー・リスクが認識された場合は、減損損失を認識する。負債証券について、貸付金および債権の減損リスクを個別に評価する際の尺度と同じ減損尺度を用いる。発行体の財政状態が改善した場合は、負債性金融商品について計上した減損損失は、純損益に戻入れることができる。

日本の会計原則では、公正価値が入手可能な金融資産（売買目的有価証券を除く。）について、償却原価で計上される金融資産（貸付金および債権を除く。）の公正価値が帳簿価額（償却原価）を下回って著しく下落した場合、回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該資産の帳簿価額は公正価値まで減額される。減損損失の額は当期純利益に認識される。また、減損損失の戻入は認められない。

貸出金および債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を３つ（一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等。金融機関では５つ）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

(8) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産（または類似する金融資産のグループ）は、当該資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅したか、または当該権利とともに、資産を所有することによって保有するリスクおよび経済価値のすべてを実質的に第三者に移転させた時点で認識を中止する。かかる場合、移転の結果として設定または保有された権利および義務は、金融資産および負債において独立項目として計上される。

ある金融資産の全額について認識を中止した場合、当該資産の帳簿価額と受領対価の差額を反映した処分損益が損益計算書に計上される。

当グループが、実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もしていないが資産に対する支配を留保している場合は、当グループの継続的関与の程度に応じて当該資産は引き続き貸借対照表に認識される。

当グループが、実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もせず、かつ資産に対する支配を留保していない場合は、当該資産の認識は中止され、移転の結果として設定または保有された権利および義務のすべては、金融資産および負債において独立項目として計上される。

金融資産について認識の中止のためのすべての条件が充足されていない場合、当グループは当該資産を貸借対照表に引き続き計上する一方で、当該資産の移転から発生する債務部分について負債を計上する。

日本の会計原則では、金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識が中止される。

(9) 金融商品の分類変更

IFRSでは、貸付金および債権（支払額が固定または決定可能で、活発な市場において相場がない非デリバティブ金融資産）の定義を満たす売買目的保有金融資産および売却可能金融資産は、企業に当該金融商品を予見可能な将来または満期まで保有する意思および能力がある場合、貸付金および債権に分類変更することができる。さらに、貸付金および債権の定義を満たさない売買目的保有金融資産は、ごく稀な状況で、売却可能金融資産または満期保有目的投資に変更される可能性がある。分類変更は、分類変更時の公正価値で行われる。当該公正価値は、適宜、当該資産の新たな取得原価または償却原価となる。

日本の会計原則では、売買目的または売却可能（その他有価証券）から満期保有目的への分類変更は認められていない。

(10) ヘッジ会計

IAS第39号に基づき、下記のタイプのヘッジ関係が認められている。

公正価値ヘッジ－公正価値ヘッジにおいては、デリバティブ金融商品の利得または損失は純損益に認識されている。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象に関する利得または損失は純損益に認識され、ヘッジ対象の帳簿価額が調整される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ－デリバティブ金融商品が、認識された資産もしくは負債または発生の可能性の高い予定取引からのキャッシュ・フローの変動のヘッジとして指定される場合、ヘッジ手段の利得または損失の有効部分は、その他の包括利益に直接認識され、また非有効部分は、純損益に認識される。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジ－在外営業活動体に対する純投資をヘッジしている場合、有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識されている。非有効部分については、純損益に認識されている。

日本の会計原則では、デリバティブ取引について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法）を適用する。非有効部分を合理的に区分できる場合には、非有効部分を繰延処理の対象とせずに当期の損益に計上する方法を採用することができる。ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等の損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する。）を適用できる。

(11) 退職後給付

IFRSでは、確定給付制度は、追加的な債務を生じさせるため引当金による測定および認識を行う。純損益に費用計上の上、年金基金または保険会社への拠出金支払による積立てをしていない従業員給付債務について引当金は負債に計上される。

退職後給付は長期従業員給付と同様の方法で測定される。これらの債務の測定に際しては制度資産の価値を考慮する。

年金数理計算上の差異および過去の実績に係る調整に関連する退職後給付再評価差額金は、資本（その他の包括利益）に認識され、その後は純損益に振り替えられない。長期従業員給付再評価差額金は直ちに純損益に認識される。

確定給付制度について計上した年間費用には、当期勤務費用、給付債務の純額に係る利息純額および過去勤務費用が含まれる。

日本の会計原則では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」に基づき、退職給付見込額のうち期末までに発生したと認められる額は、「期間定額基準」または「給付算定式基準」のいずれかの方法を選択適用して計算する。

また、数理計算上の差異は、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理する。数理計算上の差異の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識数理計算上の差異）は、税効果を調整の上、その他の包括利益を通じて純資産の部に計上される。過去に純資産の部

に計上された未認識数理計算上の差異のうち、当期に費用処理された部分は組替調整（リサイクル）を行う。なお、数理計算上の差異は、純資産に計上した翌期から費用処理することが認められている。

(12) 有給休暇引当金

IFRSでは、改訂IAS第19号「従業員給付」に従って、有給休暇引当金を計上することが要求されている。

日本の会計原則においては、該当する規定はない。

(13) リース

IAS第17号「リース」に基づき、リース契約は、所有権の有無にかかわらず、資産の所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび経済価値が借手に移転する場合、ファイナンス・リースとして分類されている。これは、資産購入目的の融資のために貸手が借手に供与したローンとして扱われる。ファイナンス・リースかオペレーティング・リースかの判断にあたっては、日本基準でみられるような数値基準は無い。
IAS第17号は、リース契約をファイナンス・リースとして分類する場合として、以下の５つの事例を挙げている。

- リース期間の終了までに、資産の所有権が借手に移転する場合
- 借手が資産を購入できるオプションを有し、その購入価格が当該オプションが行使可能となる日の公正価値よりも十分に低いと予想される価格であり、リース開始日において当該オプションの行使が合理的に確実である場合
- リース期間が資産の経済的耐用年数の大部分を占めている場合
- リース開始日において、リース料の最低支払額の現在価値が、少なくともリース資産の公正価値に実質的に等しい場合
- リース資産が、借手のみが大きな変更なく使用することが出来る特殊な性質のものである場合

オペレーティング・リースは、資産の所有に伴う実質的に全てのリスクおよび経済価値が借手に移転しないリースをいう。貸手の財務書類において、資産は有形固定資産として計上され、リース期間にわたり定額法で減価償却される。償却可能価額は資産の残存価値を考慮しない。リース資産は借手の貸借対照表に計上されない。リースの支払は、リース期間にわたり定額法で損益に計上される。

リースがファイナンス・リースであるか、オペレーティング・リースであるかは、契約の形式よりも取引の実質を見て判断される。ファイナンス・リースでは、リース期間の開始時点において、リース資産の公正価値と最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い方の金額で、資産および負債として認識する。

なお、日本基準のような簡便的な取扱いは定められていない。

日本の会計原則では、ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、解約不能リース期間が、リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、リース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、借手の財務諸表に資産計上し、対応するリース債務を負債に計上する。ただし、少額（リース契約１件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）または短期（１年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。2007年３月30日に企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の公表により従前のリース会計基準が改正され、2008年４月１日以降開始する事業年度から適用されている。この改正後基準の下では、それまで賃貸借取引に準じた会計処理が認められていた所有権移転外ファイナンス・リースについても、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件およびこれに係る債務をリース資産およびリース債務として財務諸表に計上することとなった。ただし、リース取引開始日が企業会計基準第13号適用初年度開始前のリース取引で、所有権移転外ファイナンス・リースの場合、引き続き通常の賃貸借取引に準じた会計処理を適用できる。この場合は、借手の財務諸表に、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している旨および資産計上されたと仮定した場合の一定の注記開示が必要とされる。

(14) 無形資産および有形固定資産の減損

IFRSでは、各報告日において、有形固定資産または無形資産の減損の兆候の有無について評価している。そのような兆候が存在する場合、会社は当該資産の回収可能価額および減損損失を見積らなければならない。のれんおよび耐用年数を特定できない無形資産については、年１回もしくは事象や状況の変化が減損の兆候を示す場合はより頻繁に、減損テストが実施される。無形資産（のれんを除く。）または有形固定資産に係る減損損失の戻入は、回復の都度、認識されている。ただし、増加した帳簿価額は、減損損失計上前の帳簿価額を超えてはならない。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。

日本の会計原則では、企業会計審議会公表の「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産の減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額（正味売却価額と使用価値（継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

(15) 引当金の計上基準

IFRSでは、以下の要件すべてを満たす場合に認識しなければならない。

- **企業が過去の事象の結果として現在の債務（法的または推定的）を有している。**
- **当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高い。**
- **当該債務の金額について信頼性のある見積りができる。**

貨幣の時間価値による影響が重要な場合には、引当金額は債務の決済に必要と見込まれる支出の現在価値としなければならない。

日本の会計原則では、以下のすべてを満たす場合に認識しなければならない。

- **将来の特定の費用または損失である。**
- **その発生が当期以前の事象に起因する。**
- **発生の可能性が高い。**
- **その金額を合理的に見積もることができる。**

また、企業が現在の債務を有している場合にのみ引当金が認識されるとは明確に規定されていない。引当金の割引計算について該当する一般的な規定はないが、資産除去債務は割引価値で算定し、その割引率は、貨幣の時間的価値を反映した税引前の無リスクの利率である。

(16) コミットメント・フィーおよび融資枠使用手数料

IFRSでは、コミットメント・フィーおよび融資枠使用手数料は、融資枠残高に対する割合により決定されている。融資枠が使用される可能性が低い場合、この手数料は融資枠の契約期間にわたり定額法により損益として認識され、その他の場合は、貸付が実行されるまで繰延べられ、実行の際に実効金利に対する調整として認識されている。

日本の会計原則では、コミットメント・フィーは、発生主義に基づき、当期に対応する部分を収益として認識する。

(17) 賦課金

IFRIC第21号「賦課金」では、企業は、法令によって賦課金の支払の契機となる活動が生じた時点においてのみ当該支払を負債認識する。債務発生事象が一定期間にわたって生じる場合には、負債は当該期間にわたって徐々に認識される。賦課金を支払う義務が、一定の閾値に達した時に発生する場合には、当該負債はその閾値に達した時点においてのみ認識される。また、支払債務が１月１日に発生した場合には当該負債はその日から認識しなければならない。

日本では、IFRIC第21号のような賦課金に関する特段の規定はない。

(18) IFRS第９号（2018年１月１日から適用）

本概要は、BPCE SAグループおよびグループBPCEのIFRS第９号に関連する主な会計規則について記述することを目的とし、財務書類の注記においてIFRS第９号の将来的な導入による、推定される影響を開示する。なお、2017年度中では、IAS第39号の測定および減損規則は本書(6)および(7)に記載のとおり引き続き有効であった。

IFRS第９号は、以下を定める。

－金融資産および負債の分類および測定についての新規則

－金融資産の信用リスクに関する新減損規則

分類および測定

当初認識時に金融資産は、以下に応じて、償却原価区分、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される。

－金融資産の種類（負債性または資本性）

－契約上のキャッシュ・フローの特性(i)および

－企業による当該金融商品の管理方法（事業モデル）(ii)

(i) SPPI（元本および利息の支払のみ）テスト：金融資産から生じるキャッシュ・フローが特定の日の期日の到来した元本返済および利息支払のみからなる場合、当該資産は元本および利息の支払のみを発生させる金融資産として分類される。

(ii) 企業の事業モデルは、キャッシュ・フローを発生させる金融資産を企業が管理する方法を示す。IFRS第９号では三つの事業モデルを用いている。

1. 契約上のキャッシュ・フローを回収する目的で金融資産が保有されている事業モデル（回収目的保有モデル）
2. 契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却の両方を目的として資産が管理されている混合事業モデル（回収および売却目的保有モデル）
3. 金融資産の売却からのキャッシュ・フローの回収を目的とする事業モデル（売買目的保有）

負債性金融商品（貸付金、債権またはその他負債証券）は、償却原価、またはその他の包括利益を通じて公正価値、または純損益を通じて公正価値のいずれかで評価される。

負債性金融商品が次の二つの条件をともに充足する場合は、当該金融商品は償却原価で評価される。

・ 当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収を目的とする事業モデルの中で保有されている。
・ 当該金融資産の契約条件が会計基準上の意義の範囲内におけるSPPIとして当該資産を定義している。

負債性金融商品が次の二つの条件を充足する場合は、当該金融商品はその他の包括利益を通じて公正価値で評価される。

・ 当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方を目的とする事業モデルの中で保有されている。
・ 当該金融資産の契約条件が会計基準上の意義の範囲内におけるSPPIとして当該金融資産を定義している。

資本性金融商品は、当該金融商品がその他の包括利益を通じて公正価値で評価しその後において純損益に振り替えないことについての取消不能のオプションに適格な場合を除いて、原則的には純損益を通じて公正

価値で計上される。なお、その他の包括利益を通じて公正価値で評価する区分が選択されている場合においても配当金は純損益に認識される。

他のすべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で計上される。

金融負債については、IAS第39号に定める分類および測定に関する規則は、そのままIFRS第９号に引き継がれる。ただし、純損益を通じて公正価値で計上することを企業が選択する金融負債（公正価値オプション）に適用される規則は除かれる。

減損

償却原価またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分の金融資産に分類される負債性金融商品、純損益を通じて公正価値で計上されない金融コミットメントおよび金融保証契約、ならびにリース債権および事業貸付金は、予想信用損失（ECL）について体系的に減損処理または引当金（貸倒引当金）処理が行われる。

個別に減損の客観的な証拠のない金融商品であっても、観察された過去の損失だけでなく合理的かつ正当と認められる割引キャッシュ・フロー予測に基づき、予想信用損失について減損または引当金が計上される。これらの金融資産は、それぞれの当初認識以降に観察された信用リスクの増加状況に応じて三つのカテゴリーに区分される。減損は以下のように各カテゴリーの残高について認識される。

ステージ１
- 信用リスクに重要な悪化が存在しない。
- 信用リスクに係る減損または引当金は、12ヵ月の予想信用損失の金額について計上される。
- 受取利息は、実効金利法を用いて当該資産の減損前の帳簿価額総額に適用して純損益に認識する。

ステージ２
- 当初認識以降、信用リスクが著しく増加した場合、当該金融資産はこのカテゴリーに移される。
- 信用リスクに係る減損または引当金は、当該金融商品の残存期間にわたる予想信用損失を基礎に決定される。
- 受取利息は、実効金利法を用いて当該資産の減損前の帳簿価額総額に適用して純損益に認識する。

ステージ３
- 当該資産の当初認識後にカウンターパーティー・リスクが発生したことを示す事象により減損している客観的な証拠が存在する。この区分はIAS第39号の下での個別ベースで減損が評価される残高に相当する。
- 信用リスクに係る減損または引当金は、引き続き当該金融商品の残存期間にわたる予想信用損失を基礎に計算される。
- 受取利息は、実効金利法に基づき当該資産の減損控除後の正味帳簿価額に適用して純損益に認識する。

上述したように、信用リスクに係る減損は、当初認識時点以降の信用リスクの悪化レベルに応じて、12ヵ月の予想信用損失または残存期間にわたる予想信用損失に等しい（ステージ１資産またはステージ２資産）。信用リスクの悪化を評価するために一連の定性的および定量的な指標が用いられる。
信用リスクの著しい悪化は、合理的かつ支持することのできる情報を勘案するとともに、また事業年度末時点における当該金融商品の債務不履行リスクを当該金融商品の当初認識時点における債務不履行リスクと比較することにより個別ベースで評価される。信用リスクのあらゆる著しい悪化は、当該取引について個別ベースで減損が発生（ステージ３）する前に認識される。

日本の会計原則は、本書(6)および(7)に記載のとおりである。

b．フランスと日本との単体の会計原則の相違（フランスの単体の会計原則に係るもの）

添付のBPCE S.A.（以下「当行」という。）の個別財務書類は、フランスの金融機関が適用している会計原則に従って作成されている。これらの単体の会計原則は日本の会計原則とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務書類に関する主な相違点は以下のとおりである。

(1) 資産の減損

(a) 貸付金および債権

貸倒懸念のある貸付金（期日到来の有無、保証の有無、その他を問わず）は、債務者による少なくとも一つのコミットメントが既知の信用リスクを含んでいる場合、貸倒懸念のある貸付金として個別に分類される。保証または担保にかかわらず、拡大当行グループが当該取引相手先からコミットメントの条件に基づく債務額の全額または一部を回収できない可能性がある場合に、リスクが「認識された」とみなされる。

貸倒懸念のある貸付金は、その全部または一部が回収されない可能性が非常に高く、償却が検討される場合は、回収不能とみなされる。貸付金および債権のうち、契約条件が無効となったもの、中止されたファイナンス・リース契約、および制限されている永久債は、回収不能とみなされる。貸倒懸念のある貸付金を回収不能とし、その減損引当金を判断するに際しては、貸倒懸念のある貸付金および債権に分類されている状況に加えて、リスクの大半をカバーする保証の有無を考慮する必要がある。

貸倒懸念のある貸付金および債権について、未収利息すなわち期日が到来済みだが未受領の利息は、銀行業務からの収益勘定に認識した上で必要に応じて減損処理を行う。回収不能の貸付金および債権については、期日到来済みで未受領の経過利息は認識しない。

貸倒懸念のある貸付金および債権は、損失リスクに備えるために当該資産について減損損失を認識する。減損損失は、徴求済みの保証の現在価値を考慮して、個別に計算される。減損損失は、少なくとも四半期ごとに確定され、利用可能な保証およびリスク分析を踏まえて計算される。発生可能性の高い減損損失には、元本残高と予測キャッシュ・フローを当初実効金利で割引いた金額の差額として計算したすべての減損費用が含まれる。予測キャッシュ・フローは、債権種類に基づき過去の損失実績および／または専門家の評価を基礎に決定され、過去の回収実績データに基づく債務のスケジュールを用いて時間の経過に応じて調整を加える。

回復不能なリスクとして計上した減損費用および戻入れは、「リスクコスト」の科目に計上する。ただし、貸倒懸念のある貸付金および債権の利息に係る減損は当該計上対象から除かれ、「受取利息および類似収益」の科目に利息として計上する。

日本の会計原則では、貸出金および債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を３つ（一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等。金融機関では５つ）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

(b) 償却資産および非償却資産

有形固定資産は、財および役務の製造または提供に際しての使用、他者に対する賃貸、または一般管理目的のために保有され、かつ１事業年度を超えて使用されることが見込まれる有形資産から構成される。

建物は、当初から異なる使用目的を有するいくつかの要素から構成される資産であり、各構成要素は個別に取得原価で認識され、個々の構成要素に固有の減価償却スケジュールが用いられる。

これらの資産は、企業による当該資産の将来の経済的便益の予測消費パターンを反映するように（通常これは資産の耐用年数に対応する。）、減価償却される。

必要に応じて資産は減損の対象となる。

フランスの会計原則に基づく資産の使用価値は、日本の会計原則における割引後将来キャッシュ・フローと類似している。また、資産の公正価値の最善の証拠は、ⅰ)拘束力のある売買契約における価格、ⅱ)市場価格、ⅲ)決算日現在、取引の知識がある自発的な当事者の間で独立第三者間取引条件による資産の売却から得られる金額について、企業が入手することのできる最善の情報とされている。一度認識された減損損失

は、その後当該資産（のれんを除く）の減損の理由が存在しなくなったか減少した場合には、戻し入れられる。

日本の会計原則では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産の減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積もられる場合において、回収可能価額（正味売却価額と使用価値（継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

(2) 有価証券

フランスの会計原則では、「有価証券」という用語は、(ⅰ)銀行間市場で取引される有価証券、(ⅱ)財務省証券や譲渡性預金、(iii)債券およびその他の固定利付証券(固定金利であるか変動金利であるかを問わない)、ならびに(iv)株式およびその他の変動利付証券を意味する。

ANC規則に従い、有価証券は以下のとおり分類される。

(ⅰ)「トレーディング勘定の有価証券」

このカテゴリーには、短期間で売却するか買戻すことを目的に売買する有価証券や、マーケット・メイキング業務の結果として保有している有価証券が含まれる。これらの有価証券は、活発な市場で取引可能であり、かつ市場価格が正常な競争環境で定期的に行われる実際の取引の価格を反映している場合、市場価格で評価される。これら有価証券の市場価格の変動は、損益計算書および貸借対照表に認識される。

(ⅱ)「売却可能有価証券」

このカテゴリーには、その他のカテゴリーのいずれにも分類されない有価証券が含まれる。株式、債券およびその他の固定利付証券は、取得原価(未収利息を除く)と、推定市場価値(通常、株式市場価格に基づき決定される)のうちいずれか低い方の価額で評価される。

(iii)「中期的に売却可能な持分証券」は、長期的な利益獲得を念頭においた発行体の事業開発への投資ではなく、中期的な利益獲得を念頭に置いたポートフォリオ管理を目的とする投資で構成される。これらの有価証券は、取得原価と使用価値のうちいずれか低い方の価額で銘柄ごとに計上される。

(iv)「満期保有目的証券」は、既定の満期がある固定利付証券(主に債券、銀行間市場で取引される有価証券、財務省証券や譲渡性預金)のうち、満期まで保有するという当行の意思があるものに関連している。これらの有価証券の取得原価と償還価格の差額は、利息法を用いて損益計算書に認識される。貸借対照表では、当該証券の帳簿価額は、その残存期間にわたり償還価額まで償却される。

(ⅴ)「その他長期投資」は、当行が、発行体の経営に積極的に参加することではなく、発行体と特別な関係を築くことにより長期的な事業関係の構築を促進することを意図しながら、長期的視点で十分な利益を獲得することを目的に長期保有する意図を当行が持っているような株式および関連商品である。この種の有価証券は、取得原価と使用価値のいずれか低い方の価額で銘柄ごとに計上される。

(vi)「資本持分および関連会社に対する投資」は、当行の経営者が重要な影響力を持っている関連会社に対する投資や、当行の事業開発上戦略的意図を持った投資を含む。当該影響力は、当行が少なくとも10%の所有持分を保有している場合に存在するものとみなされる。この種の有価証券は、取得原価と使用価値のいずれか低い方の価額で銘柄ごとに計上される。

日本の会計原則では、有価証券は経営者の保有目的およびその能力により以下のように分類および会計処理される。

(ⅰ) 売買目的有価証券

短期間の価格変動により利益を得ることを目的として保有される。時価で計上され、評価差額は当期の損益として計上される。

(ⅱ) 満期保有目的の債券

満期まで保有する積極的な意思とその能力に基づいて、満期までの保有が見込まれる債券。取得原価または償却原価法に基づいて算定された価額で計上される。

(iii) 子会社株式および関連会社株式

子会社株式および関連会社株式は、個別財務諸表では取得原価で計上される。

(iv)その他有価証券

上記のいずれにも分類されない有価証券。時価で計上され、評価差額は、a）純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される、もしくはb）個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上される。

著しい時価の下落が生じた場合には、有価証券の帳簿価額は時価まで減額され、かかる評価差額は当期の損失として処理される。

(3) リスク費用引当金

フランスの会計原則では、銀行取引と無関係な項目に対する当該引当金は、以下をすべて満たす場合に限り計上できる。

－　期末日において第三者に対する債務を有している場合
－　第三者へ経済的資源を提供しなければならない可能性が高い場合
－　見返りとして提供物と同等の経済的便益を当該第三者から得られる見込みがない場合

日本の会計原則では、将来の特定の費用または損失について、その発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることができる場合に、当期の負担に属する金額を当期の費用または損失として引当金に繰り入れる。

(4) 法人所得税の会計処理

フランスの会計原則では、繰延税金資産および負債の計上は選択可能であるが、当期税金は認識する必要がある。当行は個別財務書類では、繰延税金資産および負債の計上の選択はしておらず、当期税金のみ認識している。

日本の会計原則では、税金費用は税引前利益に基づいて計上され、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において繰延税金の計上が行われる。

(5) デリバティブ

フランスの会計原則では、金利、為替、株式先物の売買目的取引およびヘッジ取引に係るコミットメントは、オフバランス・シート項目として当該契約の想定元本額で計上される。適用される会計方針は金融商品の種類および当初の取引目的により異なる。

先物取引

金利スワップおよび類似契約（金利先渡契約、カラー取引など）は当初の取引目的により次のように分類される。

・　ミクロヘッジ（個別ヘッジ）
・　マクロヘッジ（全体の資産・負債管理のため）
・　投機的ポジション／独立オープンポジション
・　売買目的ポートフォリオと併せて利用

上記の最初の二つのカテゴリーについての受け払い金額は、期間按分して純損益に認識する。独立オープンポジションの基準を満たす先物契約の利得および損失は、金融商品の種類に応じて、当該先物契約が決済された時点か、または当該先物契約期間にわたり純損益に計上する。特定資産運用契約として分類される契約は、カウンターパーティー・リスクおよび将来の維持管理費の現在価値を斟酌するための割引を適用した上で再構築コスト法または債券相当アドオン方式を用いて測定される。ある会計期間から次の会計期間までの価値の変動は、損益計算書において直ちに認識する。

オプション

オプションの原資産の想定元本額は、ヘッジ目的の契約と資本市場売買取引の一環としての契約に区分されて認識される。

金利オプション、為替オプション、またはエクイティ・オプションについては、支払ったプレミアムまたは受領したプレミアムは仮勘定に認識する。組織化された市場または類似の市場で取引されたオプションは、年度末に評価され純損益に認識される。店頭（OTC）オプションは、キャピタル・ロスについては引当金が認識されるが、未実現利得については認識しない。

ヘッジ手段の収益および費用は、ヘッジ対象から発生する収益および費用と対称になるように認識する。

日本の会計原則では、スワップ、先物、先渡およびオプション等のデリバティブ取引は公正価値で測定される。再評価に係る利得または損失は、適格なヘッジ手段として指定されていない限り損益計算書に損益として認識される。

日本の会計原則では、文書化およびヘッジの有効性に関する一定の適格要件が満たされていることを条件として、ヘッジ会計の適用が認められている。ヘッジ会計においては、ヘッジ手段の再評価に係る利得および損失は、ヘッジ対象の利得または損失が損益計算書に認識されるまで、原則として、純資産の部において繰延べられる。一定の条件下では、ヘッジ対象およびヘッジ手段双方の再評価に係る利得または損失を、同一の会計期間に、損益計算書において認識することができる。

複合金融商品に含まれる組込デリバティブについては通常、一定の条件を満たす場合に、主契約から分離され、金融資産または負債として公正価値で測定される。再評価に係る利得または損失は、損益計算書に損益として認識される。

第７【外国為替相場の推移】

日本円とユーロの為替相場は、過去５年間の会計年度において、２紙以上の日本の日刊新聞に掲載されているため、本項の記載は省略する。

第８【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

第９【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

２【その他の参考情報】

本会計年度の開始から本書提出日までの間に、BPCES.A.は以下の書面を提出した。

(1) 半期報告書の訂正報告書（自2016年１月１日至2016年６月30日）：2017年１月12日提出
(2) 有価証券報告書（自2016年１月１日至2016年12月31日）及びその添付書類：2017年５月30日提出
(3) 半期報告書（自2017年１月１日至2017年６月30日）及びその添付書類：2017年９月28日提出
(4) 発行登録書（募集）及びその添付書類：2017年11月20日提出
(5) 発行登録書（売出）及びその添付書類：2017年11月20日提出
(6) 半期報告書の訂正報告書（自2017年１月１日至2017年６月30日）：2018年１月15日提出
(7) 訂正発行登録書（募集）及びその添付書類：2018年１月15日提出
(8) 訂正発行登録書（売出）及びその添付書類：2018年１月15日提出
(9) 発行登録追補書類（募集）及びその添付書類：2018年１月18日提出
(10) 発行登録追補書類（売出）及びその添付書類：2018年１月24日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第１【保証会社情報】

該当事項なし。

第２【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第３【指数等の情報】

該当事項なし。

5.4　連結財務書類に対する法定監査人の監査報告書

本監査報告書はフランス語で公表された法定監査人の監査報告書を日本語に翻訳したものであり、日本語圏の読者の便宜のためにのみ提供されるものである。本報告書には、欧州の規制当局またはフランス法で特に求められている情報、例えば法定監査人の任命などの情報が含まれている。この監査報告書は、フランス法およびフランスにおいて適用される専門的監査基準に関連して、またそれに従って解釈されるものとする。

2017年12月31日に終了した事業年度

定時株主総会御中

BPCE S.A.グループ

ピエール・マンデス＝フランス通り50番地

75201　パリ市　セデックス13

意見

貴定時株主総会での私どもへの委任に従い、私どもは本報告書に添付の2017年12月31日に終了した事業年度のBPCE S.A.グループの連結財務書類について監査を実施した。

私どもは、本連結財務書類が、欧州連合が採用した国際財務報告基準に準拠してBPCE S.A.グループの2017年12月31日現在の資産、負債および財政状態ならびに同日に終了した事業年度の経営成績について真実かつ公正な概観を与えているものと認める。

上述の監査意見は、監査委員会宛ての私どもの報告と一致している。

意見の基礎

監査の枠組

私どもはフランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して監査を実施した。私どもは、私どもの意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

これらの基準のもとでの私どもの責任は、本報告書の「連結財務書類の監査についての法定監査人の責任」の節に詳述している。

独立性

私どもは、2017年１月１日から本報告書の日付までの期間について、私どもに適用される独立性に関する規則を遵守して監査業務を遂行した。具体的には、EU規則第537/2014号第５条第(1)項またはフランスの法定監査人行動規範（*Code de déontologie*）が禁止する非監査業務は一切提供しなかった。

また、私どもが当事業年度中に貴行および貴行により支配されている事業体に対して提供した監査証明以外の役務のうち経営報告書または連結財務報告書の注記において開示されていないものは次のとおりである。

- **デロイト・エ・アソシエ：2017事業年度に実施した主たる業務には、BPCE S.A.、ナティクシスおよびクレディ・フォンシエの経営報告書に記載されているCSR情報の要求事項に関する検証が含まれる。また、ナティクシス・グループ向けの主要業務は、規制上の報告コンプライアンスレビュー業務、債券発行プログラムの一環としてのコンフォート・レター作成および証明業務に主に関連している。**

- **マザー: 2017事業年度に実施した主要業務は、CSRミッションに関連している。**

- **プライスウォーターハウスクーパース・オーディット：2017事業年度に実施した業務は、コンフォート・レター、コンプライアンス手続のレビュー業務、税務コンサルテーションおよびCSRミッションに関連している。**

リスク評価の根拠－監査上の主要な事項

リスク評価の根拠に関するフランス商法典（code de commerce）第L.823-9条および第R.823-7条の要求事項に従い、私どもは、貴株主総会に対して、当期連結財務書類の監査において職業的専門家としての判断から最も重要と判断された重要な虚偽表示リスクに係る監査上の主要な事項を報告するとともに私どもがこのようなリスクに対しどのように対応したかについて報告する。

これらの事項は、全体としての連結財務書類の監査の一環として、連結財務書類に関する私どもの意見を形成するために対応したものであり、私どもは当該連結財務書類の特定の項目について個別の意見を表明するものではない。

信用リスク - 個別ベースおよびポートフォリオ・ベースの減損および引当金

識別されたリスクおよび主要な判断

BPCE S.A.グループは、信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクにさらされている。これらのリスクは、顧客またはカウンターパーティーが、とりわけ貸付業務で支払債務に応えることができない場合に発生する。

BPCE S.A.グループは、業務に内在する信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクをカバーする目的で減損損失および引当金を計上する。これらは個別ベースまたはポートフォリオ・ベースで算定される。減損損失は、関連するオンバランス・シートおよびオフバランス・シートのコミットメントについて個別減損損失を計上することもあれば、個別には減損していない類似のリスクを有する貸付金ポートフォリオについて一括減損損失を計上することもある。個別減損損失は、関連するそれぞれの貸付金について回収可能な見積将来キャッシュ・フロー（担保の影響を勘案する。）を考慮して経営陣が算定する。一括引当金は様々な要素（バーゼルおよびBPCE S.A.グループ固有の両方）を基礎に置く統計モデルにより算定される。

私どもは、引当金の算定が財務書類の作成に重要な見積を構成し、経営陣の判断の行使が求められるため、信用リスクの識別と評価が監査上の主要な事項と判断した。主要市場においてBPCE S.A.グループのリスクコストが低下している状況を考慮して、私どもは、引当金および関連リスクコストによるリスクカバレッジの充足が今年度は特に焦点であると評価した。

2017年12月31日現在、信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクのエクスポージャーは、BPCE S.A.グループのバランスシート合計の90%超（貸付金および債権は46%）であった。

貸付金および債権ならびに類似債権の減損および信用リスク引当金の合計は4.9十億ユーロであった。これに対するエクスポージャー総残高は651十億ユーロであり、そのうち不良債権額は11十億ユーロであった。

2017事業年度のリスクコストは511百万ユーロであった（前期比0.6%増加）。

会計方針およびエクスポージャーの詳細については、連結財務書類に対する注記4.1.2、4.1.7、5.6.1、5.6.2および6.7を参照。

私どもの対応

監査手続に従い、私どもはリスク・エクスポージャーの識別、信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクの監視、回収不能リスクの評価ならびに関連する減損および引当金を個別ベースおよびポートフォリオ・ベースで算定するために実施している統制手続の全体を評価した。

個別引当金については、私どもの監査作業は、アット・リスク/貸倒懸念/訴訟手続中のカウンターパーティーに対するモニタリング・システムの質の評価、貸付金および債権の内容ならびに保証の評価手続のレビューからなる。このほか、重要性基準値およびリスクベースでサンプルとして抽出したエクスポージャーを対象に引当金額について分析的手続を実施した。

一括引当金については、私どもは、信用リスクについての領域専門家を利用して一括引当金モデルに係る技法の変更点を評価するとともに引当金の主要パラメーターを見積もるために経営陣が実施した実績をベースにした遡及テストを評価した。

2017事業年度は、前述した低下したリスクコストに関して、私どもの監査作業は、2017年12月31日現在の引当金水準およびリスクコストが低水準にあることの検討を含んでいる。

IFRS第13号に基づくレベル２およびレベル３の金融商品の評価

識別されたリスクおよび主要な判断

BPCE S.A.グループは、貸借対照表上、公正価値で計上される金融商品を大量に保有している。2017年12月31日現在、公正価値で計上される金融商品は資産サイドが167十億ユーロ、負債サイドが139.5十億ユーロである。

かかる評価を行う必要性とIFRS第13号の会計基準に準拠して、金融商品は、公正価値の決定方法に従って３つの公正価値レベルのうちの一つに分類される。レベル２およびレベル３は、金融商品の評価に用いる評価技法の基礎となる重要なインプットが市場で観察可能なのか観察不能なのかに応じて区分けする（資産サイドでは109十億ユーロがレベル２、14十億ユーロがレベル３；負債サイドでは116十億ユーロがレベル２、４十億ユーロがレベル３）。レベル２およびレベル３の金融商品の公正価値評価は、採用する評価方法の選択によって判断を要する評価技法となる。

- 市場で観察不能な評価インプットの決定
- 社内評価モデルの利用
- 市場リスク、信用リスクまたは流動性リスクのようなリスクを勘案するための追加的な評価調整の見積り

残高が重要であること、および公正価値の決定に判断の余地があることに鑑み、私どもは公正価値ヒエラルキーに従ってレベル２およびレベル３に分類される金融商品を監査上の主要な事項と判断した。

会計方針および公正価値ヒエラルキーの詳細については、連結財務書類に対する注記4.1.6、5.5.1、5.5.2および5.5.3を参照。

私どもの対応

私どもは、レベル２およびレベル３の公正価値に分類される複雑な金融商品の決定、評価および会計処理に関連する内部統制手続をレビューした。私どもは、リスク、コンプライアンスおよび恒常的統制部門と面談を行い、当該部門からの各委員会宛ての報告書および連絡メモを（本件業務を主に担当したナティクシスの監査チームと連携して）入手した。私どもは以下を含めて本件監査に関連性を有する統制に対して手続を実施した。

- 経営陣による評価モデルリスクの承認および定期的見直し
- 評価インプットについての独立検証
- 公正価値の調整および追加的修正の決定

私どもは、この監査手続に際しに私どもの評価専門家を利用して再評価分析も行った。サンプルに基づいて私どもの専門家は、前提条件の妥当性、価値の主要な調整を算定するために用いられるインプットおよびモデルを分析した。

また、私どもは委託保証金残高の純額および金融商品を売却した場合の利得または損失の分析も行った。この分析結果は、評価の適切さをレビューすることに役立つ。

最後に私どもは連結財務書類に開示されている金融商品の評価に関連する開示をテストした。

BPCE S.A.グループの税金費用ならびに当期未払税金および繰延税金の認識

識別されたリスクおよび主要な判断

BPCE S.A.グループの税金費用には、当期未払税金および繰延税金が含まれる。

BPCE S.A.グループは、貸借対照表上の資産および負債の帳簿価額とその税務基準額との間に一時差異がある場合、当該税金の回収見込時期、決済見込時期を問わず、繰延税金を認識する。繰延税金資産は税務上の繰越欠損金について認識されるが、企業が当該欠損金を利用できる将来の課税所得を企業が稼得する可能性が高い場合に限られ、かつ当該企業が予測可能な将来に回収する可能性が高い範囲内の金額に限られる。

将来の課税所得の稼得能力を見積るためには、経営陣は、計上された繰延税金資産の回収可能性だけではなく、解消時期の見込み、その場合の税率についても判断の行使が求められる。

私どもは以下の理由から本件を監査上の主要な事項と判断した。

- BPCE S.A.グループが事業を営む異なる税務管轄地域における重要な税率変更があったこと
- 経営陣により決定された見積りの繰延税金に対する感応度

2017年12月31日現在、税金費用は611百万ユーロであり、うち286百万ユーロが当期税金であり、897百万ユーロが繰延税金であった。

1,698百万ユーロが繰延税金資産残高として計上され、663百万ユーロが繰延税金負債残高として計上された。

詳細については連結財務書類に対する注記4.12、5.9および6.9を参照。

私どもの対応

私どもは、BPCE S.A.グループが事業を営む法域で成立した税法の変更に留意し、当該変更に伴う当期未払税金および繰延税金の評価方法が当該変更に準拠しているかどうかを確認した。

私どもは、繰延税金資産の評価過程をレビューし、その上で適用税率もレビューした。

私どもは、将来の課税所得の見積を勘案した上で、グループが当該繰延税金資産の回収可能性を評価する基礎となる税務計画の策定プロセスの信頼性を評価した。私どもの専門家を利用した監査アプローチは、当該繰延税金資産のBPCE S.A.グループによる回収可能性の評価であった。私どもは、私どもの専門家を利用して、繰延税金負債や、将来の課税所得として使用されることになる繰越欠損金を識別するために、経営陣により選択された方法が適切であるかどうかを批判的に検証した。

経営陣の予測に基づき、私どもは繰延税金資産の基準の適切性ならびに使用された税率の妥当性を確かめるためのテストを実施した。

私どもの監査手続において、当期未払税金および繰延税金に影響を与える重要取引の会計仕訳も検証対象とした。

のれんの決定および減損テスト

識別されたリスクおよび主要な判断

BPCE S.A.グループが実施する外部成長取引により、BPCE S.A.グループは、被買収企業に実行される支配方法を明確化すること、およびBPCE S.A.グループの連結貸借対照表に計上されるのれんおよび無形資産の元となる購入対価をそれぞれに配分するテストを行わなければならない。

のれんおよび無形資産は、それが帰属する資金生成単位（CGU）の使用価値の評価に基づき少なくとも年に１回、または減損損失の最初の兆候時に、減損テストが実施されている。使用価値の評価は、2018－2020年BPCE S.A.グループの戦略計画（TEC 2020）に準拠して作成された中期計画により算定されたCGUの見積割引キャッシュ・フローに基づく。

私どもは、企業結合の会計処理およびのれんの減損テストは、それが特に経済的シナリオ、財務的変動または割引率の水準の決定のために用いられる構造的な条件について判断の余地があることから本質的に監査上の主要な事項と判断した。TEC 2020戦略計画の発表後、私どもが特に着目したのは、使用価値の決定に用いられる中期計画に対するTEC 2020の影響である。より具体的には、帳簿価額との差異が僅少であるかどうかである。

2017年12月31日現在、のれんの総額は4,247百万ユーロであり、減損損失の累計額は519百万ユーロであった。

BPCEが実施する減損テストの諸条件ならびに回収可能価額および回収可能金額の感応度を算定するための主要前提条件は、連結財務書類の注記5.14に記載されている。

私どもの対応

私どもは、BPCE S.A.グループの連結財務書類に用いられた企業結合方法および2017事業年度中にBPCE S.A.グループが実施した購入対価の配分結果を確認するために当事業年度中の企業結合取引をレビューした。

私どもの専門家を利用して、私どもは潜在的な減損損失の兆候を識別するためにグループが実施する手続を評価するとともに減損テストの実施方法について批判的に評価した。私どもの監査手続は以下を含む。

- 前提条件およびパラメーターを外部ソースと比較すること
- 対象企業ごとの、以下を含む中期計画の合理性テスト
  - 対象企業の統治機構（監査委員会または役員会）により承認された戦略計画との比較
  - 計画を作成するために用いた主要前提条件（特に過去の事業年度中の実際の財務過去数値との比較）の整合性および信頼性の評価
  - 異なる評価パラメーターに対する感応度分析（資本、割引率など）
- 減損テストの結果についての公表情報との一貫性の検証

保険契約準備金

識別されたリスクおよび主要な判断

保険業務の一環として、BPCE S.A.グループは被保険者に対するコミットメントに関して保険契約準備金を計上している。

私どもは、保険契約準備金の評価は、当該準備金が連結財務書類において相当の金額を占め、また前提条件（例：死亡率表および行動法則）や使用する計算モデルの決定にあたり場合によっては判断を必要とすることに鑑み、監査上の主要な事項と判断した。

2017年12月31日現在、保険契約準備金は76.6十億ユーロであり、うち68.3十億ユーロが生命保険業務に関連していた。連結財務書類に対する注記5.18を参照。

私どもの対応

私どもは、これらの項目について監査手続を実施するにあたり専門家である私どものアクチュアリーを利用した。

実施した主たる監査手続は、引当金の対象となったリスクの性質に応じて以下の項目を含む。

- グループにより販売されている保険契約の一般的条件について理解を得ること
- 準備金の計算に用いられる方法および前提条件（特に適用される法令遵守、市場慣行ならびに経済金融事情）を評価すること
- 会計との照合表ベースとして、回帰テスト、分析などの監査手続、管理システムに登録され、契約準備金の評価に用いられる保険契約情報の信頼性のテスト
- 特定の準備金について、必要な場合、サンプルテストによる独立再計算の実施
- IFRS第４号で要求される負債十分性テストの計算方法および結果の評価

私どもは、保険負債に関する、BPCE S.A.グループの連結財務書類に対する注記で公表されている開示についてもテストした。また、BPCE S.A.グループによる持分法適用会社であるCNPアシュアランシズの法定監査人の結論にも留意した。

経営報告書に記載されたBPCE S.A.グループ関連の情報の検証

法律の要求事項に従い、私どもは、フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して、グループの経営報告書に記載されたグループ関連の情報についても検証を行った。

当該報告書の表示の公平性および連結財務書類との整合性について、私どもが報告すべき事項はない。

その他の法令上の要求事項についての報告

法定監査人の任命

私どもは、デロイト・エ・アソシエについては2015年５月22日に開催されたBPCEの定時株主総会により、そしてプライスウォーターハウスクーパース・オーディットについては2009年７月２日に開催されたBPCEの定時株主総会により、BPCEの法定監査人に任命された。

2017年12月31日現在、デロイト・エ・アソシエの任用は連続３年目であり、プライスウォーターハウスクーパース・オーディットの任用は連続９年目である。

マザーは、GCE Nao（2009年７月に社名がBPCEになった。）の2006年12月19日付の最初の定款において同社設立とともに法定監査人に任命された。

2017年12月31日現在、マザーの任用は連続11年目（会社が社会的影響度の高い事業体（PIE）になって以降の９年を含む。）である。

経営陣および連結財務書類のガバナンス担当者の責任

経営陣は、欧州連合により採用された国際財務報告基準に準拠した連結財務書類の作成および公正な表示について責任を負うとともに、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務書類の作成を可能にするために必要と経営陣が決定する内部統制について責任を負う。

経営陣は、連結財務書類を作成するにあたり継続企業としての会社の存続能力を評価し、継続企業の前提に関連する事項を必要に応じて開示し、また会社の清算もしくは事業の中止が見込まれない限り継続企業の前提に基づいて会計処理を行う責任を負う。

監査委員会は、財務報告プロセスならびに内部統制およびリスク管理体制の有効性の監視、さらに必要に応じて会計処理および財務報告手続に関する内部監査について責任を負う。

連結財務書類は役員会により承認された。

連結財務書類の監査についての法定監査人の責任

目的および監査手法

私どもの役割は、連結財務書類についての報告書を発行することである。私どもの目的は、連結財務書類が全体として重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得ることである。合理的な保証とは、高水準の保証を指すが、それは専門的な監査基準に準拠して実施された監査が重要な虚偽表示を常に（それが存在する場合に）発見する保証ではない。虚偽表示は、不正または誤謬により生じ得るものであり、当該虚偽表示は、もしそれが個々にもしくは集合的に、当該連結財務書類に基づく利用者の経済的判断に影響を与えることが合理的に見込まれる場合には、重要とみなされる。

フランス商法典第L.823-10-1条に明示されるように、私どもの監査は、会社の存続能力や経営の質の保証を含まない。

フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して実施される監査の一環として、法定監査人は監査を通じて職業的専門家としての判断を行使する。さらに加えて以下を行う。

- 連結財務書類の不正または誤謬による重要な虚偽表示のリスクを識別し評価を行い、これらのリスクに対応する監査手続を策定し実施し、法定監査人の意見の基礎を提供する十分かつ適切とみなされる監査証拠を入手する。不正に起因する重要な虚偽表示を発見できないリスクは、共謀、偽造、故意の不作為、虚偽の陳述、または内部統制の無効化が絡む可能性があるため、誤謬による虚偽表示の場合より高い。
- 状況に応じて適切な監査手続を策定する目的で監査に関連性のある内部統制についての理解を得る。ただし、内部統制の有効性についての意見を表明することを目的とするものではない。
- 連結財務書類で採用されている会計方針の適切性ならびに経営陣による会計上の見積および関連する開示の妥当性を評価する。
- 経営陣による継続企業の前提に基づく会計処理方法の適用の適切性、および入手した監査証拠に基づき継続企業としての会社の存続能力に重要な疑義を生じさせる可能性のある事象または状況につながる重大な不確実性が存在するか否か、について評価する。当該評価は、監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づく。ただし、その後の事象または状況が会社の継続企業としての存続を終了させる可能性があり得ない訳ではない。法定監査人が重大な不確実性が存在するとの結論を下した場合には、法定監査人は、監査報告書の中で連結財務書類における関連する開示に注意を喚起するか、あるいは、かかる開示がないか、不適切である場合には、法定監査人は、限定付適正意見を表明するか、または意見差控とする。
- 連結財務書類の表示全体を評価し、同書類が公正な表示を達成するような方法で対象取引および事象を表示しているかどうかを評価する。
- 連結財務書類について意見を表明するためにグループの会社または事業に係る財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。法定監査人は、連結財務書類の監査の指揮、監督および実施ならびに当該連結財務書類について表明した意見に責任を負う。

監査委員会への報告

私どもは、監査委員会に、特に監査範囲および実施した監査計画についての説明ならびに監査結果を含む報告書を提出する。また、私どもは、私どもが識別した会計処理および財務報告手続における内部統制上の重要な不備（もしあれば）についても報告する。

監査委員会への私どもの報告は、当期の連結財務書類の監査において職業的専門家としての判断から最も重要と判断された重要な虚偽表示のリスク（それゆえに、当該事項はこの報告書に私どもが記述しなければならない監査上の主要な事項である。）を含む。

私どもは、EU規則第537/2014号第６条に定める声明書も監査委員会に提出する。同声明書で私どもは、特にフランス商法典第L.822-10条から第L.822-14条まで、および法定監査人行動規範（*Code de déontologie*）が規定するフランスにおいて適用される規則の意義の

範囲内において私どもの独立性を確認している。私どもの独立性に影響を及ぼすと合理的に考えられるリスクおよび適用されるセーフガードについては、私どもは必要に応じて監査委員会と協議を行う。

パリ・ラ・デファンスおよびヌイイ＝スュール＝セーヌにて2018年３月28日

法定監査人

デロイト・エ・アソシエ	**マザー**	**プライスウォーターハウスクーパース オーディット**
ジヤン＝マルク・ミクレール	**ミシェル・バルベ＝マサン**	**アニェス・ウシェール**
シルビー・ブルギニョン	**シャルル・ドゥ・ボアスリウ**	**ニコラ・モンティヨ**

次へ

5.2　連結財務書類に対する法定監査人の監査報告書

本監査報告書はフランス語で公表された法定監査人の監査報告書を日本語に翻訳したものであり、日本語圏の読者の便宜のためにのみ提供されるものである。本報告書には、欧州の規制当局またはフランス法で特に求められている情報、例えば法定監査人の任命などの情報が含まれている。この監査報告書は、フランス法およびフランスにおいて適用される専門的監査基準に関連して、またそれに従って解釈されるものとする。

2017年12月31日に終了した事業年度

定時株主総会御中

グループBPCE

ピエール・マンデス＝フランス通り50番地

75201　パリ市　セデックス13

I. 意見

貴定時株主総会での私どもへの委任に従い、私どもは本報告書に添付の2017年12月31日に終了した事業年度のグループBPCEの連結財務書類について監査を実施した。

私どもは、本連結財務書類が、欧州連合が採用した国際財務報告基準に準拠してグループBPCEの2017年12月31日現在の資産、負債および財政状態ならびに同日に終了した事業年度の経営成績について真実かつ公正な概観を与えているものと認める。

上述の監査意見は、監査委員会宛ての私どもの報告と一致している。

II. 意見の基礎

監査の枠組

私どもはフランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して監査を実施した。私どもは、私どもの意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

これらの基準のもとでの私どもの責任は、本報告書の「連結財務書類の監査についての法定監査人の責任」の節に詳述している。

独立性

私どもは、2017年１月１日から本報告書の日付までの期間について、私どもに適用される独立性に関する規則を遵守して監査業務を遂行した。具体的には、EU規則第537/2014号第５条第(1)項またはフランスの法定監査人行動規範（*Code de déontologie*）が禁止する非監査業務は一切提供しなかった。

また、私どもが当事業年度中に貴行および貴行により支配されている事業体に対して提供した監査証明以外の役務のうち経営報告書または連結財務報告書の注記において開示されていないものは次のとおりである。

- デロイト・エ・アソシエ：2017事業年度に実施した主たる業務には、BPCE S.A.、ナティクシスおよびクレディ・フォンシエならびに幾つかの法人株主（ケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびポピュレール銀行）の経営報告書に記載されているCSR情報の要求事項に関する検証が含まれる。また、ナティクシス・グループ向けの主要業務は、規制上の報告コンプライアンスレビュー業務、債券発行プログラムの一環としてのコンフォート・レター作成および証明業務に主に関連している。

- マザー: 2017事業年度に実施した主要な業務は、CSRミッションに関連している。

- プライスウォーターハウスクーパース・オーディット：2017事業年度に実施した業務は、コンフォート・レター、コンプライアンス手続のレビュー業務、税務コンサルテーションおよびCSRミッションに関連している。

リスク評価の根拠－監査上の主要な事項

リスク評価の根拠に関するフランス商法典（code de commerce）第L.823-9条および第R.823-7条の要求事項に従い、私どもは、貴株主総会に対して、当期連結財務書類の監査において職業的専門家としての判断から最も重要と判断された重要な虚偽表示リスクに係る監査上の主要な事項を報告するとともに私どもがこのようなリスクに対しどのように対応したかについて報告する。

これらの事項は、全体としての連結財務書類の監査の一環として、連結財務書類に関する私どもの意見を形成するために対応したものであり、私どもは当該連結財務書類の特定の項目について個別の意見を表明するものではない。

信用リスク - 個別ベースおよびポートフォリオ・ベースの減損および引当金

識別されたリスクおよび主要な判断

グループBPCEは、信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクにさらされている。これらのリスクは、顧客またはカウンターパーティーが、とりわけ貸付業務で支払債務に応えることができない場合に発生する。

グループBPCEは、業務に内在する信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクをカバーする目的で減損損失および引当金を計上する。これらは個別ベースまたはポートフォリオ・ベースで算定される。減損損失は、関連するオンバランス・シートおよびオフバランス・シートのコミットメントについて個別減損損失を計上することもあれば、個別には減損していない類似のリスクを有する貸付金ポートフォリオについて一括減損損失を計上することもある。個別減損損失は、関連するそれぞれの貸付金について回収可能な見積将来キャッシュ・フロー（担保の影響を勘案する。）を考慮して経営陣が算定する。一括引当金は様々な要素（バーゼルおよびグループBPCE固有の両方）を基礎に置く統計モデルにより算定される。

私どもは、引当金の算定が財務書類の作成に重要な見積を構成し、経営陣の判断の行使が求められるため、信用リスクの識別と評価が監査上の主要な事項と判断した。主要市場においてグループBPCEのリスクコストが低下している状況を考慮しつつ、私どもは引当金および関連リスクコストによるリスクカバレッジの充足が今年度は特に焦点であると評価した。

2017年12月31日現在、信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクのエクスポージャーは、グループBPCEのバランスシート合計の90%超（貸付金および債権は66%）であった。

貸付金および債権ならびに類似債権の減損および信用リスク引当金の合計は13十億ユーロであった。これに対するエクスポージャー総残高は1,183十億ユーロであり、そのうち不良債権額は26十億ユーロであった。

2017事業年度のリスクコストは1.38十億ユーロであった（前期比３%減少）。

会計方針およびエクスポージャーの詳細については、連結財務書類に対する注記4.1.7、5.6.1、5.6.2および6.7を参照。

私どもの対応

監査手続に従い、私どもはリスク・エクスポージャーの識別、信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクの監視、回収不能リスクの評価ならびに関連する減損および引当金を個別ベースおよびポートフォリオ・ベースで算定するために実施している統制手続の全体を評価した。

個別引当金については、私どもの監査作業は、アット・リスク/貸倒懸念/訴訟手続中のカウンターパーティーに対するモニタリング・システムの質の評価、貸付金および債権の内容ならびに保証の評価手続のレビューからなる。このほか、重要性基準値およびリスクベースでサンプルとして抽出したエクスポージャーを対象に引当金額について分析的手続を実施した。

一括引当金については、私どもは、信用リスクについての領域の専門家を利用して一括引当金モデルに係る技法の変更点を評価するとともに引当金の主要パラメーターを見積もるために経営陣が実施した実績をベースにした遡及テストを評価した。

2017事業年度は、前述した低下したリスクコストに関して、私どもの監査作業は、2017年12月31日現在の引当金水準およびリスクコストが低水準にあることの検討を含んでいる。

IFRS第13号に基づくレベル２およびレベル３の金融商品の評価

識別されたリスクおよび主要な判断

グループBPCEは、貸借対照表上、公正価値で計上される金融商品を大量に保有している。2017年12月31日現在、公正価値で計上される金融商品は資産サイドが169.8十億ユーロ、負債サイドが135.9十億ユーロである。

かかる評価を行う必要性とIFRS第13号の会計基準に準拠して、金融商品は、公正価値の決定方法に従って３つの公正価値レベルのうちの１つに分類される。レベル２およびレベル３は、金融商品の評価に用いる評価技法の基礎となる重要なインプットが市場で観察可能なのか観察不能なのかに応じて区分けされる（資産サイドでは109十億ユーロがレベル２、19十億ユーロがレベル３；負債サイドでは102十億ユーロがレベル２、４十億ユーロがレベル３）。レベル２およびレベル３の金融商品の公正価値評価は、採用する評価方法の選択によって判断を要する評価技法となる。

- 市場で観察不能な評価インプットの決定
- 社内評価モデルの利用
- 市場リスク、信用リスクまたは流動性リスクのようなリスクを勘案するための追加的な評価調整の見積り

残高が重要であること、および公正価値の決定に判断の余地があることに鑑み、私どもは公正価値ヒエラルキーに従ってレベル２およびレベル３に分類される金融商品を監査上の主要な事項と判断した。

会計方針および公正価値ヒエラルキーの詳細については、連結財務書類に対する注記4.1.6、5.5.1、5.5.2および5.5.3を参照。

私どもの対応

私どもは、レベル２およびレベル３の公正価値に分類される複雑な金融商品の決定、評価および会計処理に関連する内部統制手続をレビューした。私どもは、リスク、コンプライアンスおよび恒常的統制部門と面談を行い、当該部門からの各委員会宛ての報告書および連絡メモを（本件業務を主に担当したナティクシスの監査チームと連携して）入手した。私どもは以下を含めて本件監査に関連性を有する統制に対して手続を実施した。

- 経営陣による評価モデルリスクの承認および定期的見直し
- 評価インプットについての独立検証
- 公正価値の調整および追加的修正の決定

私どもは、この監査手続に際し私どもの評価専門家を利用して再評価分析も行った。サンプルに基づいて私どもの専門家は、前提条件の妥当性、価値の主要な調整を算定するために用いられるインプットおよびモデルを分析した。

また、私どもは委託保証金残高の純額および金融商品を売却した場合の利得または損失の分析も行った。この分析結果は、評価の適切さをレビューすることに役立つ。

最後に私どもは連結財務書類に開示されている金融商品の評価に関連する開示をテストした。

グループBPCEの税金費用ならびに当期未払税金および繰延税金の認識

識別されたリスクおよび主要な判断

グループBPCEの税金費用には、当期未払税金および繰延税金が含まれる。

グループBPCEは、貸借対照表上の資産および負債の帳簿価額とその税務基準額との間に一時差異がある場合、当該税金の回収見込時期、決済見込時期を問わず、繰延税金を認識する。繰延税金資産は税務上の繰越欠損金について認識されるが、企業が当該欠損金を利用できる将来の課税所得を企業が稼得する可能性が高い場合に限られ、かつ当該企業が予測可能な将来に回収する可能性が高い範囲内の金額に限られる。

将来の課税所得の稼得能力を見積るためには、経営陣は、計上された繰延税金資産の回収可能性だけではなく、解消時期の見込み、その場合の税率についても判断の行使が求められる。

私どもは以下の理由から本件を監査上の主要な事項と判断した。

- グループBPCEが事業を営む異なる税務管轄地域における重要な税率変更があったこと
- 経営陣により決定された見積りの繰延税金に対する感応度

2017年12月31日現在、税金費用は1,811百万ユーロであり、うち675百万ユーロが当期税金であり、1,136百万ユーロが繰延税金であった。

3,081百万ユーロが繰延税金資産残高として計上され、687百万ユーロが繰延税金負債残高として計上された。

詳細については連結財務書類に対する注記4.12、5.9および6.9を参照。

私どもの対応

私どもは、グループBPCEが事業を営む法域で成立した税法の変更に留意し、当該変更に伴う当期未払税金および繰延税金の評価方法が当該変更に準拠しているかどうかを確認した。

私どもは、繰延税金資産の評価過程をレビューし、その上で適用税率もレビューした。

私どもは、将来の課税所得の見積を勘案した上で、グループが当該繰延税金資産の回収可能性を評価する基礎となる税務計画の策定プロセスの信頼性を評価した。私どもの専門家を利用した監査アプローチは、当該繰延税金資産のグループBPCEによる回収可能性の評価であった。私どもは、私どもの専門家を利用して、繰延税金負債や、将来の課税所得として使用されることになる繰越欠損金を識別するために、経営陣により選択された方法が適切であるかどうかを批判的に検証した。

経営陣の予測に基づき、私どもは繰延税金資産の基準の適切性ならびに使用された税率の妥当性を確かめるためのテストを実施した。

私どもの監査手続において、当期未払税金および繰延税金に影響を与える重要取引の会計仕訳も検証対象とした。

のれんの決定および減損テスト

識別されたリスクおよび主要な判断

グループBPCEが実施する外部成長取引により、グループBPCEは、被買収企業に実行される支配方法を明確化すること、およびグループBPCEの連結貸借対照表に計上されるのれんおよび無形資産の元となる購入対価をそれぞれに配分するテストを行わなければならない。

のれんおよび無形資産は、それが帰属する資金生成単位（CGU）の使用価値の評価に基づき少なくとも年に１回、または減損損失の最初の兆候時に、減損テストが実施されている。使用価値の評価は、2018－2020年グループBPCEの戦略計画（TEC 2020）に準拠して作成された中期計画により算定されたCGUの見積割引キャッシュ・フローに基づく。

私どもは、企業結合の会計処理およびのれんの減損テストは、それが特に経済的シナリオ、財務的変動または割引率の水準の決定のために用いられる構造的な条件について判断の余地があることから本質的に監査上の主要な事項と判断した。TEC 2020戦略計画の発表後、私どもが特に着目したのは、使用価値の決定に用いられる中期計画に対するTEC 2020の影響である。より具体的には、帳簿価額との差異が僅少であるかどうかである。

2017年12月31日現在、のれんの総額は4,961百万ユーロであり、減損損失の累計額は657百万ユーロであった。

BPCEが実施する減損テストの諸条件ならびに回収可能価額および回収可能金額の感応度を算定するための主要前提条件は、連結財務書類の注記5.14に記載されている。

私どもの対応

私どもは、グループBPCEの連結財務書類に用いられた企業結合方法および2017事業年度中にグループBPCEが実施した購入対価の配分結果を確認するために当事業年度中の企業結合取引をレビューした。

私どもの専門家を利用して、私どもは潜在的な減損損失の兆候を識別するためにグループが実施する手続を評価するとともに減損テストの実施方法について批判的に評価した。私どもの監査手続は以下を含む。

- 前提条件およびパラメーターを外部ソースと比較すること
- 対象企業ごとの、以下を含む中期計画の合理性テスト
  - 対象企業の統治機構（監査委員会または役員会）により承認された戦略計画との比較
  - 計画を作成するために用いた主要前提条件（特に過去の事業年度中の実際の財務過去数値との比較）の整合性および信頼性の評価
  - 異なる評価パラメーターに対する感応度分析（資本、割引率など）
- 減損テストの結果についての公表情報との一貫性の検証

保険契約準備金

識別されたリスクおよび主要な判断

保険業務の一環として、グループBPCEは被保険者に対するコミットメントに関して保険契約準備金を計上している。

私どもは、保険契約準備金の評価は、当該準備金が連結財務書類において相当の金額を占め、また前提条件（例：死亡率表および行動法則）や使用する計算モデルの決定にあたり場合によっては判断を必要とすることに鑑み、監査上の主要な事項と判断した。

2017年12月31日現在、保険契約準備金は83.7十億ユーロであり、うち74.8十億ユーロが生命保険業務に関連していた。連結財務書類に対する注記5.18を参照。

私どもの対応

私どもは、これらの項目について監査手続を実施するにあたり専門家である私どものアクチュアリーを利用した。

実施した主たる監査手続は、引当金の対象となったリスクの性質に応じて以下の項目を含む。

- グループにより販売されている保険契約の一般的条件について理解を得ること
- 準備金の計算に用いられる方法および前提条件（特に適用される法令遵守、市場慣行ならびに経済金融事情）を評価すること
- 会計との照合表ベースとして、回帰テスト、分析などの監査手続、管理システムに登録され、保険契約準備金の評価に用いられる保険契約情報の信頼性のテスト
- 特定の準備金について必要な場合、サンプルテストによる独立再計算の実施
- IFRS第４号で要求される負債十分性テストの計算方法および結果の評価

私どもは、保険負債に関する、グループBPCEの連結財務書類に対する注記で公表されている開示についてもテストした。また、グループBPCEによる持分法適用会社であるCNPアシュアランシズの法定監査人の結論にも留意した。

III. 経営報告書に記載されたグループBPCE関連の情報の検証

法律の要求事項に従い、私どもは、フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して、グループの経営報告書に記載されたグループ関連の情報についても検証を行った。

当該報告書の表示の公平性および連結財務書類との整合性について、私どもが報告すべき事項はない。

その他の法令上の要求事項についての報告

法定監査人の任命

私どもは、デロイト・エ・アソシエについては2015年５月22日に開催されたBPCEの定時株主総会により、そしてプライスウォーターハウスクーパース・オーディットについては2009年７月２日に開催されたBPCEの定時株主総会により、BPCEの法定監査人に任命された。

2017年12月31日現在、デロイト・エ・アソシエの任用は連続３年目であり、プライスウォーターハウスクーパース・オーディットの任用は連続９年目である。

マザーは、GCE Nao（2009年７月に社名がBPCEになった。）の2006年12月19日付の最初の定款において同社設立とともに法定監査人に任命された。

2017年12月31日現在、マザーの任用は連続11年目（会社が社会的影響度の高い事業体（PIE）になって以降の９年を含む。）である。

経営陣および連結財務書類のガバナンス担当者の責任

経営陣は、欧州連合により採用された国際財務報告基準に準拠した連結財務書類の作成および公正な表示について責任を負うとともに、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務書類の作成を可能にするために必要と経営陣が決定する内部統制について責任を負う。

経営陣は、連結財務書類を作成するにあたり継続企業としての会社の存続能力を評価し、継続企業の前提に関連する事項を必要に応じて開示し、また会社の清算もしくは事業の中止が見込まれない限り継続企業の前提に基づいて会計処理を行う責任を負う。

監査委員会は、財務報告プロセスならびに内部統制およびリスク管理体制の有効性の監視、さらに必要に応じて会計処理および財務報告手続に関する内部監査について責任を負う。

連結財務書類は役員会により承認された。

連結財務書類の監査についての法定監査人の責任

目的および監査手法

私どもの役割は、連結財務書類についての報告書を発行することである。私どもの目的は、連結財務書類が全体として重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得ることである。合理的な保証とは、高水準の保証を指すが、それは専門的な監査基準に準拠して実施された監査が重要な虚偽表示を常に（それが存在する場合に）発見する保証ではない。虚偽表示は、不正または誤謬により生じ得るものであり、当該虚偽表示は、もしそれが個々にもしくは集合的に、当該連結財務書類に基づく利用者の経済的判断に影響を与えることが合理的に見込まれる場合には、重要とみなされる。

フランス商法典第L.823-10-1条に明示されるように、私どもの監査は、会社の存続能力や経営の質の保証を含まない。

フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して実施される監査の一環として、法定監査人は監査を通じて職業的専門家としての判断を行使する。さらに加えて以下を行う。

- 連結財務書類の不正または誤謬による重要な虚偽表示のリスクを識別し評価を行い、これらのリスクに対応する監査手続を策定し実施し、法定監査人の意見の基礎を提供する十分かつ適切とみなされる監査証拠を入手する。不正に起因する重要な虚偽表示を発見できないリスクは、共謀、偽造、故意の不作為、虚偽の陳述、または内部統制の無効化が絡む可能性があるため、誤謬による虚偽表示の場合より高い。
- 状況に応じて適切な監査手続を策定する目的で監査に関連性のある内部統制についての理解を得る。ただし、内部統制の有効性についての意見を表明することを目的とするものではない。
- 連結財務書類で採用されている会計方針の適切性ならびに経営陣による会計上の見積および関連する開示の妥当性を評価する。
- 経営陣による継続企業の前提に基づく会計処理方法の適用の適切性、および入手した監査証拠に基づき継続企業としての会社の存続能力に重要な疑義を生じさせる可能性のある事象または状況につながる重大な不確実性が存在するか否か、について評価する。当該評価は、監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づく（ただし、その後の事象または状況が会社の継続企業としての存続を終了させる可能性があり得ない訳ではない。）。法定監査人が重大な不確実性が存在するとの結論を下した場合には、法定監査人は、監査報告書の中で連結財務書類における関連する開示に注意を喚起するか、あるいは、かかる開示がないか、不適切である場合には、法定監査人は、限定付適正意見を表明するか、または意見差控とする。
- 連結財務書類の表示全体を評価し、同書類が公正な表示を達成するような方法で対象取引および事象を表示しているかどうかを評価する。
- 連結財務書類について意見を表明するためにグループの会社または事業に係る財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。法定監査人は、連結財務書類の監査の指揮、監督および実施ならびに当該連結財務書類について表明した意見に責任を負う。

監査委員会への報告

私どもは、監査委員会に、特に監査範囲および実施した監査計画についての説明ならびに監査結果を含む報告書を提出する。また、私どもは、私どもが識別した会計処理および財務報告手続における内部統制上の重要な不備（もしあれば）についても報告する。

監査委員会への私どもの報告は、当期の連結財務書類の監査において職業的専門家としての判断から最も重要と判断された重要な虚偽表示のリスク（それゆえに、当該事項はこの報告書に私どもが記述しなければならない監査上の主要な事項である。）を含む。

私どもは、EU規則第537/2014号第６条に定める声明書も監査委員会に提出する。同声明書で私どもは、特にフランス商法典第L.822-10条から第L.822-14条まで、および法定監査人行動規範（*Code de déontologie*）が規定するフランスにおいて適用される規則の意義の

範囲内において私どもの独立性を確認している。私どもの独立性に影響を及ぼすと合理的に考えられるリスクおよび適用されるセーフガードについては、私どもは必要に応じて監査委員会と協議を行う。

パリ・ラ・デファンスおよびヌイイ＝スュール＝セーヌにて2018年３月28日

法定監査人

デロイト・エ・アソシエ	**マザー**	**プライスウォーターハウスクーパース オーディット**
ジヤン＝マルク・ミクレール	**ミシェル・バルベ＝マサン**	**アニェス・ウシェール**
シルビー・ブルギニョン	**シャルル・ドゥ・ボアスリウ**	**ニコラ・モンティヨ**

5.7　財務書類に対する法定監査人の監査報告書

本監査報告書はフランス語で公表された法定監査人の監査報告書を日本語に翻訳したものであり、日本語圏の読者の便宜のためにのみ提供されるものである。本報告書には、欧州の規制当局またはフランス法で特に求められている情報、例えば法定監査人の任命などの情報が含まれている。この監査報告書は、フランス法およびフランスにおいて適用される専門的監査基準に関連して、またそれに従って解釈されるものとする。

2017年12月31日に終了した事業年度

定時株主総会御中

BPCE S.A.

ピエール・マンデス＝フランス通り50番地

75201　パリ市　セデックス13

I. 意見

貴定時株主総会での私どもへの委任に従い、私どもは本報告書に添付の2017年12月31日に終了した事業年度のBPCE S.A.の財務書類について監査を実施した。

私どもは、本財務書類が、フランスの会計原則に準拠してBPCE S.A.の2017年12月31日現在の資産、負債および財政状態ならびに同日に終了した事業年度の経営成績について真実かつ公正な概観を与えているものと認める。

上述の監査意見は、監査委員会宛ての私どもの報告と一致している。

II. 意見の基礎

監査の枠組

私どもはフランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して監査を実施した。私どもは、私どもの意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

これらの基準のもとでの私どもの責任は、本報告書の「財務書類の監査についての法定監査人の責任」の節に詳述している。

独立性

私どもは、2017年１月１日から本報告書の日付までの期間について、私どもに適用される独立性に関する規則を遵守して監査業務を遂行した。具体的には、EU規則第537/2014号第５条第(1)項またはフランスの法定監査人行動規範（*code de déontologie*）が禁止する非監査業務は一切提供しなかった。

また、私どもが当事業年度中に貴行および貴行により支配されている事業体に対して提供した監査証明以外の役務のうち経営報告書または連結財務報告書の注記において開示されていないものは次のとおりである。

- デロイト・エ・アソシエ：2017事業年度に実施した主たる業務は、BPCE S.A.の経営報告書に記載されているCSR情報の要求事項に関する検証が含まれる。

- プライスウォーターハウスクーパース・オーディット：2017事業年度に実施した業務は、税務コンサルテーションに関連している。

リスク評価の根拠－監査上の主要な事項

リスク評価の根拠に関するフランス商法典（code de commerce）第L.823-9条および第R.823-7条の要求事項に従い、私どもは、貴株主総会に対して、当期財務書類の監査において専門的立場から最も重要と判断された重要な虚偽表示リスクに係る監査上の主要な事項を報告するとともに私どもがこのようなリスクに対しどのように対応したかについて報告する。

これらの事項は、全体としての財務書類の監査の一環として、財務書類に関する私どもの意見を形成するために対応したものであり、私どもは当該財務書類の特定の項目について個別の意見を表明するものではない。

関連会社、資本持分および長期投資の評価

識別されたリスクおよび主要な判断	私どもの対応
2017年12月31日現在、BPCE S.A.の財務書類に計上されていた関連会社、資本持分および長期投資は23,816百万ユーロであった。 当該リスクは最大口の投資先（ナティクシス、クレディ・フォンシエ、BPCEアンテルナショナル、バンク・パラティンヌおよびオラスール）に由来する。当該有価証券の測定はBPCE S.A.の損益計算書に重大な影響を及ぼし、これら各社の事業計画に基づき作成した「財務計画および戦略」により実施される。 財務書類に対する注記2.3.3および3.4に記載したようにこれら有価証券は取得原価で認識し、それぞれの使用価値を基礎に減損を計上する。 当該証券の使用価値の見積は、当該投資に応じて考慮すべき要素の選択に経営陣の判断を大幅に必要とする。要素になるのは過去の実績の場合も将来予測の場合（収益見込み、景気予測、多年度割引予想受取配当金フローなど）もある。将来予測は2018-2020年戦略計画（TEC 2020）に基づく。 特定の要素に固有の判断領域、特に予測の達成確率を考慮し、私どもは資本持分の正確な測定を監査上の主要な事項と判断した。	資本持分の見積使用価値の妥当性を評価するために、私どもの専門家を利用して私どもは、経営陣により決定された当該見積価値が正しく文書化された定量的データの評価手法に基づいていることを確認した。 該当の証券に応じて、私どもの監査作業は以下から構成された。 ● 用いられた前提条件およびインプットを外部の情報ソースと比較することによる検証。 ● 該当の各社について用いられた中期計画の妥当性の考査。 これには以下が伴った。 -中期計画を各社の統治機構（監査役会または取締役会）が承認したグループの戦略計画との比較。 -中期計画を作成するために用いた主要な前提条件の整合性および信頼性(特に過年度の財務予測と実績値についての比較)を評価すること。 -異なる評価インプット（株主資本、割引率等）に対する感応度を分析すること。

税金費用

識別されたリスクおよび主要な判断	私どもの対応
財務書類に対する注記2.3.12および5.11に記載したように、BPCE S.A.の税金費用は、14のポピュレール銀行、16のケス・デパーニュ（貯蓄銀行）およびその子会社（クレディ・フォンシエ、バンク・パラティンヌ、BPCEアンテルナショナル、BP カバード・ボンズおよびBPCE SFH）から成る連結納税グループに係る法人所得税を含む。 連結納税グループの課税基準は、特に国務院（行政訴訟におけるフランスの最高裁判所）の決定を適用した結果、2016年12月31日対比で大幅に減少した。 私どもは、税金費用の算定を以下の理由から監査上の主要な事項と判断した。 ● フランスの規制環境の大幅な変更 ● 連結納税グループの課税基準の大幅な変更	連結納税グループの課税基準についての私どもの監査作業は、主として以下から構成された。 ● 主要な影響要因を考慮に入れて前事業年度からの変化を分析すること。 ● 納税申告書を作成する全過程について経営陣によって実施されている手続および統制を評価すること。 私どもはフランスにおける規制環境の変更について理解をするとともに私どもの専門家を利用して、税金費用の計算が税法の変更に準拠していることを確かめた。 私どもは法人所得税が連結納税グループ傘下の各企業の間で適正に配分されていることを検証した。

III. 経営報告書および株主に提供されたその他の書類の検証

私どもは、フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して、フランス法により要求される特定の検証も行った。

役員会の経営報告書ならびに財政状態および財務書類に関して株主に提供されたその他の書類に記載されている情報の表示の公平性および財務書類との整合性について、私どもが報告すべき事項はない。

役員会および監査役会のメンバーに支払われる報酬および給付ならびにそれらの者を受益者とする他のあらゆるコミットメントに関するフランス商法典第L.225-37-3条および第L.225-37-4条の規定に準拠して提供される情報に関して、私どもは、財務書類、当該財務書類を作成するために用いられた基礎となる情報、および（適用ある場合）支配企業および被支配企業からBPCE S.A.が受領した情報との整合性を検証した。当該作業に基づき、私どもはこれらの情報が正確であり、表示が公正であることを認証する。

フランス法に準拠して私どもは投資および支配持分の購入に関する必要な情報ならびに株主および議決権の保有者の身元が経営報告書に適正に開示されていることを検証した。

その他の法令上の要求事項についての報告

法定監査人の任命

私どもは、デロイト・エ・アソシエについては2015年５月22日に開催されたBPCEの定時株主総会により、そしてプライスウォーターハウスクーパース・オーディットについては2009年７月２日に開催されたBPCEの定時株主総会により、BPCEの法定監査人に任命された。

2017年12月31日現在、デロイト・エ・アソシエの任用は連続３年目であり、プライスウォーターハウスクーパース・オーディットの任用は連続９年目である。

マザーは、GCE Nao（2009年７月に社名がBPCEになった。）の2006年12月19日付の最初の定款において同社設立とともに法定監査人に任命された。

2017年12月31日現在、マザーの任用は連続11年目（会社が社会的影響度の高い事業体（PIE）になって以降の９年を含む。）である。

経営陣および財務書類のガバナンス担当者の責任

経営陣は、フランスの会計原則に準拠した財務書類の作成および公正な表示について責任を負うとともに、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない財務書類の作成を可能にするために必要と経営陣が決定する内部統制について責任を負う。

経営陣は、財務書類を作成するにあたり継続企業としてのBPCE S.A.の存続能力を評価し、継続企業の前提に関連する事項を必要に応じて開示し、またBPCE S.A.の清算もしくは事業の中止が見込まれない限り継続企業の前提に基づいて会計処理を行う責任を負う。

監査委員会は、財務報告プロセスならびに内部統制およびリスク管理体制の有効性の監視、さらに必要に応じて会計処理および財務報告手続に関する内部監査について責任を負う。

財務書類は役員会により承認された。

財務書類の監査についての法定監査人の責任

目的および監査手法

私どもの役割は、財務書類についての報告書を発行することである。私どもの目的は、財務書類が全体として重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得ることである。合理的な保証とは、高水準の保証を指すが、それは専門的な監査基準に準拠して実施された監査が重要な虚偽表示を常に（それが存在する場合に）発見する保証ではない。虚偽表示は、不正または誤謬により生じ得るものであり、当該虚偽表示は、もしそれが個々にもしくは集合的に、当該財務書類に基づく利用者の経済的判断に影響を与えることが合理的に見込まれる場合には、重要とみなされる。

フランス商法典第L.823-10-1条に明示されるように、私どもの監査は、BPCE S.A.の存続能力やBPCE S.A.の経営の質の保証を含まない。

フランスにおいて適用される専門的監査基準に準拠して実施される監査の一環として、法定監査人は監査を通じて職業的専門家としての判断を行使する。さらに加えて以下を行う。

- 財務書類の不正または誤謬による重要な虚偽表示のリスクを識別し評価を行い、これらのリスクに対応する監査手続を策定し実施し、法定監査人の意見の基礎を提供する十分かつ適切とみなされる監査証拠を入手する。不正に起因する重要な虚偽表示を発見できないリスクは、共謀、偽造、故意の不作為、虚偽の陳述、または内部統制の無効化が絡む可能性があるため、誤謬による虚偽表示の場合より高い。
- 状況に応じて適切な監査手続を策定する目的で監査に関連性のある内部統制についての理解を得る。ただし、内部統制の有効性についての意見を表明することを目的とするものではない。
- 財務書類で採用されている会計方針の適切性ならびに経営陣による会計上の見積および関連する開示の妥当性を評価する。
- 経営陣による継続企業の前提に基づく会計処理方法の適用の適切性、および入手した監査証拠に基づき継続企業としての会社の存続能力に重要な疑義を生じさせる可能性のある事象または状況につながる重大な不確実性が存在するか否か、について評価する。当該評価は、監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づく。ただし、その後の事象または状況が会社の継続企業としての存続を終了させる可能性があり得ない訳ではない。法定監査人が重大な不確実性が存在するとの結論を下した場合には、法定監査人は、監査報告書の中で財務書類における関連する開示に注意を喚起するか、あるいは、かかる開示がないか、不適切である場合には、法定監査人は、限定付適正意見を表明するか、または意見差控とする。
- 財務書類の表示全体を評価し、同書類が公正な表示を達成するような方法で対象取引および事象を表示しているかどうかを評価する。

監査委員会への報告

私どもは、監査委員会に、特に監査範囲および実施した監査計画についての説明ならびに監査結果を含む報告書を提出する。また、私どもは、私どもが識別した会計処理および財務報告手続における内部統制上の重要な不備（もしあれば）についても報告する。

監査委員会への私どもの報告は、当期の財務書類の監査において専門的立場から最も重要と判断された重要な虚偽表示のリスク（それゆえに、当該事項はこの報告書に私どもが記述しなければならない監査上の主要な事項である。）を含む。

私どもは、EU規則第537/2014号第６条に定める声明書も監査委員会に提出する。同声明書で私どもは、特にフランス商法典第L.822-10条から第L.822-14条まで、および法定監査人行動規範（*Code de déontoIogie*）が規定するフランスにおいて適用される規則の意義の範囲内において私どもの独立性を確認している。私どもの独立性に影響を及ぼすと合理的に考えられるリスクおよび適用されるセーフガードについては、私どもは必要に応じて監査委員会と協議を行う。

パリ・ラ・デファンスおよびヌイイ＝スュール＝セーヌにて2018年３月28日

法定監査人

デロイト・エ・アソシエ	**マザー**	**プライスウォーターハウスクーパース オーディット**
ジヤン＝マルク・ミクレール	**ミシェル・バルベ＝マサン**	**アニェス・ウシェール**
シルビー・ブルギニョン	**シャルル・ドゥ・ボアスリウ**	**ニコラ・モンティヨ**